

はじめに

平成 25 年度は、ミッションの再定義をはじめとする大学改革実行プランに続き、国立大学改革の方針や方策、実施過程を示した「国立大学改革プラン」が文部科学省から公表され、改革加速期間が開始した年である。

法人化から 10 年目を迎え、国立大学は自主的かつ柔軟な運営に邁進する一方、国の財政状況の悪化などの影響により、その経営基盤は大きく揺らいでいる。また、原子力災害を始めとする様々な社会的課題の解決が迫られる中、国立大学が「知の拠点」として果たすべき公共的役割に対して、社会からの大きな期待とともに、厳しい視線が注がれている。このような状況にあって、国立大学は改革を一層加速させていかなければならない。経営の効率化を推進していくとともに、優れた教育・研究・社会貢献の成果を創出し、社会の負託に応えていくことが、私たちに課せられた重要な責務である。

また、国立大学は、法人評価や認証評価などの外部評価によって、活動の成果をこれまで以上に厳しく問われており、これに的確に応えるためには、絶えず自らの活動を点検・評価し、更なる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が不可欠である。

筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して実施し、その集大成として毎年度この年次報告書をまとめており、これまでに作成した報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

第 2 期の基本的な目標である世界的な研究・教育拠点の形成に向け、4 年目となる平成 25 年度は、新たな教育研究体制の下、学位を与える課程を中心とした学生本位の教育の強化や多様な研究活動の展開等に向けた施策を推進し、総じて教育・研究・業務運営の各分野で重点施策を着実に実施することができた。とりわけ、「学位プログラム制に向けた基盤整備」、「研究力強化策の重点的实施」、「国際機能強化のための組織再編」は、大学全体の施策的観点からも重要な意義を持つものである。

「新構想大学」から「未来構想大学」へ。新たな構想の下、開学 40 周年を迎えた筑波大学は、幅広い教育研究を展開する総合大学としての強みを活かし、社会との有機的な連携を図り、日本及び世界が直面する地球規模課題の解決に貢献できるグローバル人材の育成を目指し、教育・研究を一層充実しなければならない。

そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくことが必要不可欠である。今年次報告書が、その基礎資料として本学の改革・改善のために大いに活用されることを期待したい。

平成 26 年 11 月

筑波大学長 永 田 恭 介

I 総論

1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本学は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、全学並びに各教育研究組織が、教育研究と業務運営の質的向上のために推進した諸施策の実施状況と今後の課題についてまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

2. 中期計画の全体的な実施状況

本学は、前身校の歴史と伝統の上に「新構想大学」として設立され、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを理念に掲げて、これまで我が国の大学の在り方を先導してきた。

第2期にあつては、そこから更に発展し、未来に向けて革新的な挑戦を不断に続ける「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指し、世界的研究・教育拠点の形成を含め5つの基本目標を掲げている。

1. 深い専門性の追求と新たな領域の開拓による国際的に卓越した研究の実現
2. 豊かな人間性と創造的な知力を蓄えた国際的に活躍できる人材の育成
3. 地域との連携を通じた教育研究機能の充実・強化と社会発展への貢献
4. 国際的な教育研究活動の展開による信頼性と発信力を備えた大学の実現
5. 教職員の協同による新たな大学の仕組みを実現するための大学改革の先導

第2期中期目標期間の4年目となる平成25年度は、国立大学の機能強化の方向性を踏まえ、研究、教育、国際交流、社会連携、附属病院、附属学校及び業務運営の各分野で、教育研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に向けて、年度計画に沿って以下のとおり施策を推進した。

I. 学術研究の推進

1. 国際的に卓越した研究の推進及び体制整備

- (1) 睡眠医科学分野における世界最高水準の研究拠点の形成を目指すため、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)で設置した「国際統合睡眠医科学研究機構」において、神経科学、分子遺伝学、生理学等の実験手法を駆使した睡眠覚醒制御機構の解明、医学、化学、薬学及び生物学的手法を融合した睡眠障害や関連疾患の病態解明及びその予防・治療法の開発に向けた研究を推進した。

主任研究者として招へいた異分野の専門家が連携し、オレキシン作動薬のプロジェクトを実施し、リード化合物の創出に成功・特許を申請した。また、睡眠覚醒制御や記憶に重要な神経細胞のネットワークの解明に向けて、レム睡眠の制御を担う脳部位の同定に成功し、その活動を人為的に制御することにより、世界初のレム睡眠遮断マウスの樹立に成功した。

- (2) 人支援技術分野をグローバルに先導し、人／人間、技術と社会が密接に連携した革新的拠点を形成するため、「サイバニクス研究センター」において、工学・医学連携分野を中心に、サイバニクス研究分野の創出と人支援技術への産業応用を目指すとともに、次世代の人支援技術の確立に向け、基礎・応用研究分野における研究開発を推進した。

ロボット治療・医療機器として世界初の国際認証 ISO13485（医療機器マネジメントシステム）、HAL 福祉用における世界初のパーソナルケアロボット国際認証（ISO/DIS13482）に続き、平成 25 年 8 月、医療用として新たに開発されたロボットスーツ HAL が欧州における医療機器の認証（CE マーキング）を取得した。CE マーキングの取得により、日本発の革新技术を用いた医療機器としてのロボット治療機器が世界で初めて誕生し、EU 全域における流通・販売が可能となった。

- (3) グリーンイノベーションを先導し、藻類バイオマス・エネルギーの分野で世界をリードする研究・発信拠点を構築するため、「藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点」において、微細藻類のうち炭化水素を生産する種の大規模培養による藻類バイオマス生産の基盤技術の創出を目指した研究を推進した。

つくば国際戦略総合特区における藻類バイオマス・エネルギーの実用化プロジェクトでは、バイオマス生産のための屋外大規模培養等の技術開発に向け、平成 26 年 3 月、つくば市内に国内最大級の屋外実証プラントを竣工した。また、藻類産生オイルを燃料とした自動車公道走行実証を国内で初めて実施した。

東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクトでは、下水処理場と藻類を利用した新しい循環型システムの研究開発に向け、ラボスケールでの基礎研究、南蒲生浄化センター（仙台市）の研究基盤の整備を行った。

- (4) 生命科学分野の学際的かつ国際的研究拠点の構築に向け、「生命領域学際研究センター」において、生活習慣病の根本的治療を実現する基盤技術を開発するべく、本学の国際的に卓越した転写研究と代謝研究を融合し、代謝を制御する転写因子群の網羅的解析を通じてその分子ネットワークの統合的理解を目指すトランスファクトーム研究を開始した。

産独学及び国際連携の下で最先端の研究を推進するため、本学の重点研究センターの一つに位置付け、全学戦略枠や国際テニユアトラック枠の配分により、センターの体制強化とともに国際共同研究の枠組みを構築した。また、学内外の研究者が研究の各ステージに応じて利用可能な大型解析機器を備えた共通機器室（OIC 室）の運用体制を充実した。

2. 研究企画機能及び研究支援体制の充実

- (1) 学長のリーダーシップの下、本学のリソースを集約し研究力の強化を推進するため、「研究戦略イニシアティブ推進機構」を改組・再編した。これまでの推進委員会を研究機構運営委員会に改組し、研究大学強化促進事業の実施及び研究力強化のための教員配置、予算配分等の機能を付与した。

また、機構の下にリサーチ・アドミニストレーター（URA）推進室を置き、URA を 11 名に増員し研究支援体制を強化するとともに、研究力強化に係る年度計画等の重要事項を審議するため、研究力強化委員会を新たに設置した。

- (2) 「研究戦略イニシアティブ推進機構」における研究推進機能を活かし、優れた研究成果が期待される研究グループや研究組織を、新たな学術研究分野を切り拓く研究拠点へと発展させるため、戦略イニシアティブ及びプレ戦略イニシアティブとして 15 件を選定・支援した。

また、研究大学強化促進事業による研究力強化策として、世界トップレベルの研究拠点を目指す 2 つの重点研究センター、世界的な学術拠点を目指す 3 つの学術センターを戦略イニシアティブに位置付け、全学戦略枠及び国際テニユアトラック枠の配分（教員枠 23）により重点的な支援を行うとともに、重点研究センターに職員 2 名を増員することとした。

- (3) Web of Science や Scopus といった世界最大級の学術データベースを基礎とした研究力評価レポート及び研究力分析ツールにより、URA 研究支援室において本学の研究水準・成果の分析を開始した。また、分析結果を研究大学強化促進事業の申請に活用し、同事業の採択へと繋げた。

多様な研究グループの組織化及び可視化を推進するため、リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度を運用した。これまでに 118 件のリサーチユニットを認定し、専用サイトを通じ研究活動を公開するとともに、新たに URA によるリサーチユニット総覧の作成・公開を行った。また、新研究者情報システム（TRIOS）の構築により、研究成果の可視化を推進した。

- (4) 平成 24 年度の「評価・将来計画取りまとめ報告書」を踏まえ、研究センターにおける学際的・国際的な研究活動及び研究支援センターの機能の高度化を推進するとともに、指摘事項に関するフォローアップ調査を行った。

研究センター関係では、世界トップレベルの研究拠点を目指す重点研究センターとして、「計算科学研究センター」及び「生命領域学際研究センター」の研究体制を強化した。また、平成 26 年度から設置する国際産学連携本部に「産学リエゾン共同研究センター」を組織再編することとした。

研究支援センター関係では、放射性物質の長期的な環境影響の把握を行うグローバルな研究プラットフォームである「アイソトープ環境動態研究センター」に教員の増員（4名）を決定するとともに、福島大学環境放射能研究所の運営に参画した。

- (5) 研究活動状況と研究戦略に基づき、基盤的経費と重点及び戦略的経費を最適に配分する研究支援システムを改善し、平成 25 年度から、基盤的経費である教育研究基盤経費について、研究経費と教育経費とに分割し用途を明確化した。

重点及び戦略的経費については、若手研究者のキャリアアップを支援する若手研究者研究奨励費、共同利用・共同研究拠点形成強化事業及び若手研究者育成事業（RA）等の研究支援プログラムを継続して実施した。

- (6) 研究設備の有効利用を推進するため、「オープンファシリティ推進室」において先端研究設備の集約化及びワンストップサービスによる運営体制の整備を行い、41 台の設備を学内の共同利用に供した。今後は登録機器の拡大とともに、学外に対する共用化を進めることとした。また、文部科学省の先端研究基盤供用・プラットフォーム形成事業として、マルチタンDEM加速器施設の学術・産業共用促進事業を実施した。

研究の質の向上に資する研究設備の整備として、設備マスタープランに基づき、生命動態解析システム、疾患制御基盤研究システム等の整備を決定した。

3. 研究に関する全国共同利用拠点の整備

共同利用・共同研究拠点として認定の 3 拠点の機能を強化するため、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」を実施し、設備の整備や専門支援者の雇用に係る経費を重点的に支援（45 百万円）した。また、全学戦略枠及び国際テニュアトラック枠（9 枠）の配分により人的支援を強化した。

各拠点においては、共同研究やシンポジウム等を通じて国内外の研究者及び学生の交流を推進し、国際研究拠点化に向けて戦略的な体制整備を進めた。

- (1) 『先端学際計算科学共同研究拠点』（計算科学研究センター）

① 共同利用・共同研究拠点の取組みとして、全国の学際的計算科学の発展に資するため、センターの T2K-Tsukuba、HA-PACS の大規模計算設備を利用した「学際共同利用プログラム」により 50 件の公募プロジェクトを採択し、学際計算科学の研究を実施した。また、「学際計算科学による新たな知の発展・統合・創出」シンポジウムを開催し、T2K-Tsukuba と HA-PACS による学術成果を総括するとともに、平成 24 年度プログラムの成果発表及び平成 25 年度課題の中間発表を行った。

体制整備の面では、T2K-Tsukuba 等のシステム運用支援や共同研究者への研究支援等を行うため、1 名の職員を雇用し、共同利用・共同研究を円滑に推進した。

② 計算科学研究センターの取組みでは、計算科学と計算機科学の協働による学際計算科学を強みとして、「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」プロジェクトを推進し、開発した密結合並列演算加速機構を HA-PACS に実装することにより所期の性能を達成した。

他機関との連携では、国内初の取組みとして、東京大学情報基盤センターと共同して次期スーパーコンピュータを設置・運用するため、「最先端共同 HPC 基盤施設」を共同設置するとともに、設計・予備研究のためのパイロットシステムを導入した。また、国際的な連携や共同研究を推進するため、エジンバラ大学、ローレンスバークレー国立研究所や韓国の HPC 関係機関とのワークショップを開催した。

本学の重点研究センターとして、全学戦略枠や国際テニュアトラック枠等により、素粒子物理分野、原子核物理分野、宇宙物理分野、量子物性分野、生命科学分野、地球環境分野を強化した。また、計算基礎科学連携拠点や宇宙生命計算科学連携拠点などを中心とした学際計算科学の推進体制を明確にし、外部評価においても高い評価を得た。

なお、理化学研究所と共同開発したスーパーコンピュータ用並列言語「XcalableMP（エクスケラブル・エム・ピー）」による実装が、スーパーコンピュータ「京（けい）」で測定した結果により、プログラミング言語の総合的な性能を評価する「HPC チャレンジ賞クラス 2」を日本で初めて受賞した。

- (2) 『海洋生物学研究共同推進拠点（JAMBIO）』（下田臨海実験センター）

① 東京大学海洋基礎生物学研究推進センターとのネットワーク型拠点として、その中核機関である下田臨海実験センターでは、センターの有する様々な研究リソースやフィールドに生息する多様な生物を活かして、49 件の共同研究を実施した。（拠点全体の共同研究 80 件）

体制整備の面では、共同利用等の受入れ、広報活動、生物データベースの作成等を行う職員 3 名を雇用

し、共同利用・共同研究を円滑に推進した。また、調査研究用の船舶の老朽化に伴い、平成 26 年度から新研究調査船「つくばⅡ」を導入することとした。

拠点全体としては、両機関の効果的な連携を推進するため、相模湾沿岸の底生生物の調査を目的とする JAMBIO 沿岸生物合同調査を実施（2 回）したほか、拠点間の教職員会議や交流会を実施した。また、ホームページの充実、JAMBIO ニュースレターの発行（2 回）等を通じて、拠点の活動や成果を情報発信した。

海洋生物学研究における国際窓口機関としての機能を担うため、国際連携活動を推進し、国際マリンステーション機構（WAMS）の運営委員として、国際的な連携体制の構築や共同事業に関する検討を行った。また、第 4 回 JAMBIO フォーラムを開催し、若手研究者による幅広い研究紹介を行った。

- ② 下田臨海実験センターの取り組みでは、海産生物遺伝子改変技術の開発、高速運動生物のイメージング、稀少無脊椎動物の採集・飼育系の確立、海産生物のモデル生物化、伊豆半島サンゴ類の調査及び大浦湾長期環境調査を実施した。センター教員によるチェコやフランス等との国際共同研究のほか、文部科学省のナショナルバイオリソースプロジェクト（NBRP）では、「カタユレイボヤ」の各種系統の収集、保存に関する研究者コミュニティの拠点として共同研究を行った。また、センターの体制強化として、全学戦略枠や国際テニユアトラック枠により教員を配置した。

(3) 『形質転換植物デザイン研究拠点』（遺伝子実験センター）

- ① 共同利用・共同研究拠点の取り組みとして、形質転換先端技術を活用した植物重要形質発現に関わる遺伝子群の機能理解に関する共同研究、及び実用化候補作物作出に繋がる共同研究 31 件を実施した。研究課題に対する経費配分区分を見直し、新たに 100 万円を上限とする重点共同利用研究、及びシンポジウムや研究会の開催支援を重点的に行う情報発信技術研究を設けた。

また、将来の連携を見据えた岡山大学、鳥取大学との三拠点合同シンポジウムなど、国内外のシンポジウムや研究セミナー、技術セミナーを開催（全 18 回）し、研究交流や最新情報の提供等を行った。

体制整備の面では、共同利用・共同研究を円滑に推進するため、事務職員 2 名・技術職員 1 名を雇用し、共同研究の実施、広報活動、設備維持管理支援等を行うとともに、研究設備等を整備した。

- ② 遺伝子実験センターの取り組みでは、NBRP 事業、NC-CARP 事業、SATREPS 事業、NEDO 事業、新農業ゲノム展開プロジェクト等に参画し、遺伝子組換え植物の安全確保研究や生物遺伝資源・多様性研究、作物ゲノム研究、樹木の環境耐性研究等を推進した。

国際研究拠点に向けた取り組みでは、植物（トマト）研究を中核とした日仏ジョイントラボの枠組みを積極的に活用し、ボルドー大学やフランス国立農業研究所との研究者交流を進めるとともに、SATREPS 事業によりメキシコ国立遺伝資源銀行との共同研究を推進した。また、国際機関と連携しバイオセーフティに関する国際ワークショップを共催（2 回）した。

なお、カゴメ株式会社と理化学研究所との共同研究により、新規の単為結果トマト育種素材の発見とその原因遺伝子の解明に成功し、不良形質を伴わない“夢のらくらくトマト”の開発に道を開いた。

II. 教育・学生支援の充実

1. 他大学等との連携によるグローバルな人材育成の推進

- (1) 国際的通用性のある教育システムを構築するため、学群・研究科といった組織中心の教育から、学生本位の「学位プログラム制」への移行の第一歩として、平成 26 年度から欧米における大学間チューニング、分野別質保証等の調査・研究を行うこと、企業・研究機関等との協働大学院としてライフサイエンス分野の学位プログラム及びボルドー大学（フランス）等の海外大学と連携したジョイント型（共同教育）の学位プログラムを平成 29 年度までに開設することを決定するとともに関係機関等との連絡調整を図りながら、開設準備室を設置し、開設に向けた準備を開始した。
- (2) 国内の大学を先導して、スポーツを通じた国際貢献や、大学における実践的身体教育（大学体育）の充実及び実践的研究の推進を図ることができる人材育成の基盤を整備するため、平成 28 年度までに計画している本学と鹿屋体育大学の大学院共同専攻設置に向けた取り組みの推進として、平成 25 年度は、「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室」を東京キャンパスへ設置した。また、両大学合同の設置準備委員会を平成 26 年度に設置する計画を策定するとともに、共同学位プログラム開設の検討、国際シンポジウム等の開催を行った。
- (3) アジア・ヨーロッパの国際関係に関する広い知識と高い語学力、国際交渉能力を身に付けた高度専門職

業人の養成を目的として、大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」を推進した。このうち、学生が日独韓の3大学を移動しながら2つの学位取得を目指す「TEACH」では、ボン大学・高麗大学校との修士課程の共同学位プログラムとして実施運営体制を整備し、当該大学から学生6名を迎え、平成26年4月から本学でのプログラムを本格的に開始することとした。

- (4) 世界的なナノテクノロジー拠点(TIA-nano)の形成に必要な不可欠となる産業人材育成・大学院教育システムの構築を目指し、産業技術総合研究所や物質・材料研究機構等と連携し、TIA連携大学院構想の取組を推進した。

博士後期課程を対象とした「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」では、欧米大学での海外武者修行、サマー・オープン・フェスティバル等を通じて25名の人材育成を行い、うち1名はJST事業「さきがけ」の研究代表者に選定された。また、博士前期課程を対象とするナノサイエンス3コースを新たに開設し、産業界から要請の強い分野の人材育成体制を充実させた。

- (5) 水資源、バイオ資源、環境保健衛生に関する科学技術力とともに、外交交渉力や政策立案能力等を有し、環境諸問題を実際に解決できる人材を育成するため、「環境ディプロマティックリーダー(EDL)育成プログラム」を推進した。

筑波研究学園都市の諸機関と連携し、海外4か国及び国内でのインターンシップ、世界で活躍する講師陣による特別講義等を実施するとともに、EDL総括シンポジウムを開催した。平成21年の事業開始からこれまでに63名のEDL修了生を輩出したほか、平成26年度以降は、EDLプログラムの成果を継承・発展させるべく、新英語教育プログラムSUSTEPとして事業を開始することとした。

2. 学士・大学院課程教育の実質化及び入学者選抜の改善

- (1) 学士課程共通の学士力などを踏まえ、「筑波スタンダード」の改訂版として、学士課程全体の教育目標/達成に向けた方針、学群・学類、専門学群ごとの人材養成目的、求める人材、教育の質の保証と改善の方策、授与するそれぞれの学位に対応する学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針などを明確化した「新しい筑波スタンダード」を策定・公表し、学位を中心とする教育プログラムの構造を整備した。
- (2) 大学院課程全体の教育目標を明確化した「大学院スタンダード」(全学版)を踏まえ、「大学院スタンダード」(研究科版)を改訂し、研究科・専攻ごとの人材養成目的、教育の質保証等のみならず、授与するそれぞれの学位に対応する学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、達成度評価、学位授与の体制などを明確化した「大学院スタンダード(研究科、学位版)」を策定・公表し、各課程・専攻の枠組みの中で、学位を中心とする教育プログラムの構造を整備した。
- (3) 教育の質保証における国際水準を確保するため、筑波スタンダードが掲げる教育の質保証を推進し、国際的な通用性を踏まえた成績評点の制度として、平成25年度の学士課程入学者からグレード・ポイント・アベレージ(GPA)制度を導入した。併せて、成績評価基準及び評語を5段階に変更した。また、成績評価の厳格化を図るために、教育組織ごとの成績評価分布等の分析を行った。さらに、教育の質的転換に向けて、学生の自律的な学習、適切な修学指導を推進した。
- (4) 大学を取り巻く環境や本学の入学者選抜の実施状況等を踏まえ、学長の下に「入学者選抜方法検討タスクフォース」を設置した。学生の自立性の涵養につながる入学者選抜方法、入学試験の国際化対応、現行入試制度の見直し(高大連携・接続を含む)等について検討を行い、全学版アドミッション・ポリシーの策定のほか、グローバル入試の一環として、平成27年度入試から「国際バカロレア特別入試」の実施を決定した。
- (5) 志願者の利便性の向上等を図るため、平成24年度に完了した大学院学生募集要項(日本語版)のWeb化に加えて、平成25年度から、英語版募集要項のWeb化や、国内外の外国人出願者を対象とした英語版のWeb出願システムを構築し一部の研究科で実施した。志願者の維持や志願情報の一括管理、業務の効率化に繋げるべく、今後は他の研究科に拡大を図ることとした。

3. 総合的な教育企画・実施機能の充実

- (1) 大学院課程又は学士課程の分野を横断する学位プログラム等の実施・運営を行うために設置した「筑波大学グローバル教育院」において、博士課程教育リーディングプログラム事業の「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」の運営に加え、新たに平成26年4月に開設する「エンパワーメント情報学プログラム」の準備を行った。

また、平成 26 年度から教育組織の改組再編に伴い研究科が学位プログラムを開設することとなるために関連する規則等の整備を行い、併せて、教育イニシアティブ機構において、学位プログラム（横断型）開設要領等を策定した。

- (2) 教育の実質化・質保証を推進するために教育イニシアティブ機構が支援を行う「革新的な教育プロジェクト支援経費」及び「学群教育充実事業」において、カリキュラムの精選やグローバル化の促進、学群教育の充実等に関する取組の推進支援を行った。（45 件・73 百万円）

また、TA を効果的に活用するために、新たに TA 活用プログラム等の事業を構築し、TA 制度の実質化を推進した。（6 件・750 万円）

4. 教育の質保証に資する学修環境の整備

- (1) 学生の学修時間の確保及び柔軟な教育課程の編成による教育の質保証を実現するため、6 モジュールからなる 2 学期制を平成 25 年度から導入した。

2 学期制の導入により、入学試験の実施、学位論文等の審査、卒業・修了等の認定、他大学との交流等がしやすくなり、また、教育課程の編成においては開設授業科目の精選がなされるなどの改善が行われた。さらに、モジュールの効果的な活用に向けた施策の検討を開始した。

- (2) e-Learning の有効活用・高度化による教育の質の向上を図るため、教育クラウドシステムを整備し、全国的な医学系がんプロの e-Learning システムの移行や本学オープンコースウェアのリニューアル等を行った。また、動画収録配信システムを整備（4 拠点）し試行運用を開始するとともに、ゼロエフォート自動収録の実現、e-Learning 管理システム（LMS）や鹿屋体育大学との共同専攻設置に係る設備との連携に向け、統一的管理システムの開発を行った。

このほか、動画コンテンツを効果的に利活用するため、新 LMS として「manaba」を選定し、平成 25 年 9 月から試行運用を開始した。

- (3) 学生の視点に立って、学士課程の教育組織等（学群・センター）の教育の質を維持すること、及び最先端の講義設備や実験・実習設備の整備、老朽化した施設設備等を重点的・戦略的に更新するための「学群教育用設備整備等事業」において、マルチメディア対応型教室や学生定員増に伴う実習用設備を整備した。（18 件・91 百万円）

5. 教育に関する全国共同利用拠点の整備

- (1) 『日本語・日本事情遠隔教育拠点』（留学生センター）では、ICT を活用した日本語・日本事情教育を充実するため、学習・教育用のデジタル・コンテンツの蓄積及びウェブを活用した学習を推進した。

平成 25 年度は、「筑波日本語 e ラーニング」の学習教材 65 ユニットを作成し、教材「書く」と「学ぶ」の全コンテンツをペーパー版として一般公開し、年度末で学内外のユーザー 1,361 名が利用（累積ページビュー 82,731）した。また、インターネット上で受験が可能な日本語能力測定のための共同利用コンテンツとして、「日本語能力自動判定テスト（J-CAT）」を国内外の 68 機関及び 7,247 名に提供したほか、新たにプレースメントテスト「筑波日本語テスト集（TBJ）」を一般公開し、国内外の 31 機関及び 1,123 名に提供した。

本拠点の活動内容を積極的に情報発信し、ノウハウの共有及び共同利用の促進に繋げるため、国内外においてワークショップ等を開催（6 回）した。

- (2) 平成 25 年 8 月から認定を受けた『ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点』（菅平高原実験センター）では、生物多様性教育に不可欠な野外生物の情報、施設、野外フィールド、そしてナチュラルヒストリー（自然史）に通じた教員を備え、生物多様性教育プログラムを全国の大学に提供すべく、初年度の活動として拠点の基盤整備を推進した。

センター独自の実習に加え、新たに農林技術センター演習林部門や下田臨海実験センターと連携した実習の開講等を含む教育プログラムの構築を行うとともに、他大学との単位互換や授業料不徴収に関する制度を整備した。また、人的体制を強化するため、平成 26 年度から教員 2 名及び非常勤職員 1 名を増員することとした。このほか、施設・設備の整備やウェブサイトによる学外への情報発信を行った。

6. 学生のニーズを踏まえたきめ細やかな支援体制の構築

- (1) 多様な背景を持つ学生に対する経済支援を充実させるため、大学独自の支援を含む授業料免除枠を拡大（980 百万）し、博士課程の研究業績優秀者など適格者全員の免除を実施するとともに、授業料の 3 分の 1

免除の実施や留学生枠の設置など制度の見直しを行った。また、本学の奨学金「つくばスカラシップ」(7,070万円)の対象を拡充し、新たに学士課程英語コース4年目の成績優秀な留学生(10名)に奨学金を支給した。

なお、東日本大震災による被災学生148名に対し、入学科・授業料の特別免除を実施した。

- (2) 学生のメンタルヘルス支援及び自殺などの危機予防対策を全学的に強化するため、「学生こころの健康委員会」の活動方針に基づき、学生支援対応チームによる相談事例への対応、学生ゲートキーパー養成講習、うつ健診スクリーニングの実施など一次予防対策に重点を置いた取組みを推進した。平成25年度の自殺及び自殺未遂件数は前年度から減少し、一定の効果が認められた。

また、多様化する学生相談に対し、相談機能を有する関連組織の情報共有及び連携強化を図るため、学生こころの健康委員会の下に「学生支援組織連絡会」を新たに設置した。

- (3) 学生の人間育成の支援を目的とした「つくばアクションプロジェクト(T-ACT)」における社会貢献活動の推進と支援体制の強化を図るため、新たにボランティア・アドバイザーを配置するとともに、地域のボランティア関係者等との活動報告会を開催した。

また、学内外の有識者をメンバーとする「T-ACT 将来構想検討ワーキンググループ」を設置し、指針を取りまとめるとともに、T-ACTの事業を更に拡充し、地域との連携体制を強化するため、平成26年度から「T-ACT 推進室」を設置することとした。

- (4) グローバル人材の育成を推進するため、シェアハウスタイプの学生宿舎の新築を含む「グローバルレジデンスの整備方針」を策定し、日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を学生に提供することとした。

また、福利厚生施設の管理運営体制等の見直しを行い、厚生会に代わる組織として、福利厚生事業に対する利用者ニーズの集約及び意見の反映を目的とした「福利厚生委員会」を平成26年度から新設することとした。このほか、研修施設について、料金体系の見直し及び施設環境の整備・改善を行い、利用状況等を踏まえ、平成25年9月末で石打研修所の利用を停止した。

- (5) 大学構内での自転車・バイクの違反駐輪や放置自転車等を排除し、安全で快適な自転車環境を整備するため、平成25年10月から、全国で初めてとなるICタグを使った自転車・バイクの登録制度を開始(年度末約13,600台)した。この登録制度を含む全学的な交通安全活動の取組みが評価され、日本交通管理技術協会から、大学では唯一「自転車通学安全モデル校」の指定を受けた。

また、放置自転車の削減と有効活用を目指し、自転車のリサイクル事業を試行実施し、卒業等で不要となった学生の自転車を無料で回収し、それを整備した上で新入生に対し安価で提供する準備を進めた。

- (6) 学生のキャリア形成支援の一環として、社会人としての豊富な経験に基づき在学生のキャリア形成支援に係る相談等を行う「社会人メンター(キャリア形成支援)ネットワークシステム」を充実し、社会人と筑波キャンパス学生の交流会(キャリアインタビュー)の開催(2回)や広報活動の強化などを通じて、メンター登録者を60名に増員した。

また、未内定学生に対する早期の就職支援に繋げるため、教育組織とキャリア支援室・就職課の連携を強化するとともに、進路進捗状況調査の回数増(全3回)及び進路内定入力システムの改良を行った。

- (7) 大学院生に対するキャリア形成支援として、キャリア形成に役立つ授業科目の調査を行うとともに、大学院生が課程修了までに身につける総合的な知識・技能及び能力等を自己診断できるツール-英国(VITAE)のRDF Plannerを試行実施し、平成26年度から博士後期課程の学生が活用できる体制を整備した。

外国人留学生に対する支援では、キャリア・就職支援講座の改編などキャリア形成支援プログラムを充実させたほか、英語によるキャリア支援・就職情報の提供を行った。また、障害学生に対しては、就職ガイダンスから学内企業説明会(筑波技術大学と共催)まで系統的な支援プログラムを策定・実施した。

III. 国際化の促進

1. 戦略的な国際交流・連携の強化

- (1) グローバル30で構築した資産を継承・発展させる「自走するG30」と、「グローバル・コモンズ」を通じた「国際性の日常化」を更に強力に推進するため、国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割の見直しを行った。

国際戦略・情報・企画機能の強化と、全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るため、平成26年度から大学本部に「国際室」を置き、国際部の企画機能を発展的に再編するとともに、「グローバル・コモ

ンズ」と国際部の国際交流及び学生交流支援機能を統合することにより、学生、教員、事務系職員の国際化支援・促進のためのワンストップ・サービス体制を構築することとした。

- (2) 国際化戦略基本方針及び国際地域戦略を踏まえ、「筑波大学海外拠点設置に関する基本方針」を策定し、海外拠点の設置形態及び設置基準を明確にした。ジャカルタオフィス、ボルドーオフィスを新たに設置するとともに、平成 26 年 4 月にはアルマトイオフィス及びクアラルンプールオフィスを設置することとした。これにより、北アフリカ・地中海、中央アジア、東南アジア、中国、欧州の各重点地域に計 10 か所の海外拠点が整備されることとなった。

また、スーパーグローバル大学事業の基盤となる協力関係構築に向け、ボルドー大学等とジョイントディグリープログラムの構築やサテライトキャンパスの相互設置等について協議を進めた。

- (3) 海外拠点活動、協定校との交換留学プログラムなど、国際連携に関する学内のリソース情報や人的ネットワークを一元的に「見える化」し、国際戦略の立案や国際共同研究・教育プログラムの推進等様々な国際連携活動の場で活用するため、そのナビゲーターとなる「TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) の基盤を整備し、地域別国際連携情報の登録や国際交流関連データの体系的分析などを行った。

2. 留学生交流の推進

- (1) 優秀な留学生の受入れを促進するため、ボルドー大学など 36 機関との学術交流協定を新たに締結し、このうちアサディ世界言語大学とは日本とトルクメニスタンとの間で初の交流協定であり、世界 60 の国と地域をカバーする 259 の協定校から留学生を受け入れた。

英語による授業のみで学位が取得できる英語プログラム（グローバル 30 英語コース）を学士課程・大学院課程で 30 コースを開設するとともに、筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）として 201 科目を開設した。

国際戦略上の重点地域であるブラジルとの交流では、新たにブラジル政府による工学系人材養成のための「国境なき科学」プログラムの留学生 10 名を受入れた。また、国際的な高大連携事業として、中国・上海高校において環境工学分野の出前授業等を実施し、本学グローバル 30 英語コースに 5 名が入学した。

- (2) 留学生が勉学に専念できる環境を提供するため、「学群英語コース留学生支援奨学金」、「留学生支援奨学金」により、学士課程英語コース 1 年から 3 年目の留学生や学士・大学院課程の私費留学生（87 名）に対する経済支援を行うとともに、新たに学士課程英語コース 4 年目の留学生 10 名に対し奨学金を支給した。

また、学生宿舎を優先的に確保し希望者すべてを入居（留学生の約 65%）させるとともに、日本語指導や生活支援を行うため、留学生 1 名にチューター 1 名を配置（延べ 1,008 名）した。留学生センターの相談・指導部門のほか、関係組織との緊密な連携の下、修学及び生活上の相談・指導を行った。

新たな取組みとして、Facebook を活用した交流イベントや履修情報の提供、質問デスクの設置（学生延べ 36 名）による渡日直後のサポートを行った。

- (3) 学生の海外留学を促進するため、留学生センターの海外派遣担当部門の教員を増員（1 名）するとともに、スチューデント・コモンズに相談カウンターを設置し、指導・助言体制を強化した。また、海外留学フェア、渡航前リスク管理セミナー等の開催により留学情報の提供を行った。

交流協定に基づく派遣を支援する「交換留学支援奨学金」や短期研修プログラムへの参加を支援する「短期海外支援奨学金」（116 名）等により経済的支援を行うとともに、留学希望者の語学力向上を支援するため、TOEFL セミナー（56 名）、TOEFL-ITP（63 名）、TOEFL 夏期・春期集中講座（39 名）、TOEFL スペシャルレッスン（46 名）を実施した。

- (4) これらの取組みにより、平成 25 年度の留学生受入れ数は、前年度を 216 名上回る 2,336 名、日本学生支援機構の留学生交流支援制度（ショートステイ）による 3 か月未満の短期留学生は 198 名（前年度 182 名）となった。また、海外派遣学生数は、前年度を 153 名上回る 657 名に増加し、留学生受入れ数・派遣学生数ともに、国際化拠点整備事業（G30）で掲げた目標値を達成した。

3. 国際的な研究者交流及びネットワークの構築

- (1) ドイツ高等教育機関との学術交流を推進するため、ドイツ学術交流会（DAAD）と共同実施している「筑波大学・ドイツ学術交流会パートナーシッププログラム」を拡充し、マッチングファンドによりハイデルベルク大学やミュンヘン大学等への研究者の派遣経費（5 件・本学分 555 万円）を支援した。

また、中国科学院地理科学・資源研究所に設置した「日中水循環研究センター」において、中国の半乾

燥地における水資源に関する国際共同研究を推進し、延べ5名の大学院生を派遣した。

- (2) 海外の協定校との交流促進や海外拠点の活用拡大を図るため、新たに「グローバル・コモンズ連携プログラム」を開始し、学生の派遣・単位互換等を目的とした新規プログラムの開発、協定校との学生派遣・受入プログラムの実施、海外事務所を活用した交流事業の実施などに対する支援（19件・1,892万円）を行った。
- (3) 国際交流ネットワークの拡大や学术交流の推進に向けた連携基盤の充実を図るため、中国・日本・韓国・台湾の17の研究型大学で構成される国際的な大学連合「東アジア研究型大学協会（AEARU）」の理事校として、協会運営に積極的に参画した。
また、「日米研究インスティテュート」（USJI）の連携大学として運営に参画し、短期派遣プログラムやセミナー等への研究者・学生の派遣（5名）等を通じて、米国の関係者とのネットワーク構築及び本学の研究活動のPRを行った。
- (4) 海外大学共同利用事務所（BUTUJ）を軸としたアフリカにおけるALL JAPANの大学ネットワーク「日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）」の設立に向けてJAAN構想を推進し、関係機関の学术交流面での連携や拠点の相互利用に係るアンケート調査及び実務者会合を実施した。また、日本・北アフリカ学長会議（モロッコ）の実施、安倍イニシアティブによる留学生受け入れ事業への参画等を通じて、アフリカ地域における国際連携を強化した。

IV. 社会との連携・貢献の推進

1. 知的成果の社会還元及び学習機会の提供

- (1) 大学から産業界への技術移転を促進するため、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象に「知的財産活用プロジェクト」を実施（8件・480万円）し、知的財産権の強化に繋がる研究開発を支援した。また、東京理科大学等と「大学知財群活用プラットフォーム」を形成し、複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を開始した。
JSTとの「筑波大学新技術説明会」の共催など展示会・交流会におけるリエゾン活動を積極的に推進し、技術移転マネージャーや産学官連携コーディネーターによる12回（延べ18日間）の科学技術相談を実施した。
- (2) 起業家人材や知的財産関連人材の育成を推進するため、「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」を実施（5件・192万円）し、当該授業やセミナー・公開講座等に対する支援を行った。また、つくば市やインテルとの連携事業として、ベンチャー企業の設立を志す者又は設立して間もない者を対象に「起業家教育講座」を開催（6回）し、延べ232名の参加があった。平成25年度は、若手博士人材の産業界への進出や起業に対する支援を図るため、本学のグローバルリーダーキャリア開発ネットワークと共催した。
- (3) 生涯に亘り高度で幅広い学習機会を提供するため、社会人等を対象とした「履修証明プログラム」を3コース開設（修了者22名・履修者33名）した。また、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、博士後期課程「早期修了プログラム」を4研究科で実施し、24名（履修者31名）が修了した。
本学の特色を活かした「教員免許状更新講習」では、幅広い内容の131講座（前年度120）を開設し、45都道府県から延べ5,727名の受講生を受け入れるとともに、事後アンケートの検証・フィードバックを通じて講座の改善に繋げた。また、「免許更新制高度化のための調査研究事業」により、教員免許更新制及び免許状更新講習の実績調査・分析等を実施し、成果報告書を作成した。
- (4) 社会のニーズを踏まえた公開講座の推進を図るため、一般公開講座及び現職教育講座として前年度を上回る66講座を開設（受講者数2,087名）するとともに、乳幼児から高齢者までの幅広い一般市民を対象とする講座、及び最新の教育研究成果を還元する講座からなる「重点公開講座」を開設（10講座・537名）した。
これらの講座のうち31講座を東京キャンパスの活用により実施したほか、10講座を茨城県の生涯学習講座に登録し、広く学習機会の提供を行った。また、新たにアンケート調査を実施し、今後の改善・充実を図ることとした。

2. 筑波研究学園都市における地域連携及び社会貢献の推進

- (1) 茨城県やつくば市等と推進している「つくば国際戦略総合特区」事業について、その産学官連携の拠点

である「つくばグローバル・イノベーション推進機構」の体制を整備し、特区の方向性等について審議する戦略会議等を設置した。

先導的 4 プロジェクトに加え、革新的医薬品・医療技術の開発、テクネチウム製剤の国産化、革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化に関する 3 プロジェクトを新たに開始した。また、共通プラットフォームとして、「つくば共用研究施設データベース」及び「つくば生物医学資源横断検索システム」を新たに構築し、つくば地区の研究機関が所有する共用施設や設備、生物医学資源の見える化により、イノベーション創出のための環境を整備した。

- (2) 省エネルギー・低炭素の科学都市構築に向けて、つくば 3E フォーラム委員会の下に設置した 4 つのタスクフォースにおいて、CO₂ 排出削減に向けた活動を推進し、平成 26 年度からのつくば市環境モデル都市行動計画に連動したプロジェクトの創出を図るため、タスクフォースの改編案を作成した。

「つくば連携」の見える化の一例として、バイオマスタスクフォースの参加機関と企業が共同で外部資金を獲得し、藻類オイルの生産と利用に関するプロジェクトを開始した。

- (3) 東日本大震災からの復興・再生に向け、8 地方公共団体との連携協定や復興・再生支援プログラム等 (41 件) を通じ、放射線対策、産業再生・創出、防災・まちづくり、医療・健康・心のケア、教育・文化・スポーツ支援など、総合大学としての多様な専門分野の知見を活用した復興支援を実施した。

また、巨大地震プロジェクトや社会工学分野を中心に震災復興シンポジウムを開催 (3 市・参加者 400 名以上) し、積極的な情報収集・発信を行った。

- (4) 創造的復興プロジェクトでは、芸術を通じた新たな震災復興支援モデルの構築・発信として、学生・教職員が一体となり、東日本大震災から 2 年を経た福島県いわき市に暮らす人々の言葉を通じて被災地の未来への思いを描いたドキュメンタリー映画『いわきノート』を作成し、上映会 (4 会場・参加者 750 名以上) を開催した。

また、外部資金による復興支援事業を新たに実施し、地方公共団体からの委託事業として、買い物弱者支援、地震・津波リスク低減、地域公共交通の評価、小中学生の食育推進に関する調査研究を実施した。

- (5) 東日本大震災の被災地において、診療等の受入体制維持が困難な状況下に置かれた医療機関を支援するため、被災地医療支援委員会からの要請に基づき、麻酔科医 (2 名・10 日間) 及び整形外科医 (1 名・5 日間) を被災地へ派遣した。

また、茨城県総合防災訓練など各種災害訓練への災害派遣医療チーム (DMAT) の参加や、災害時における初期救急医療体制が評価され、平成 25 年 11 月、本学附属病院が「茨城県災害拠点病院」として指定された。

3. 次代を担う児童・生徒の育成

- (1) 公開型データベースを活用した「高大連携事業」を推進し、医学・医療、体育、芸術、文科系、理科系までの幅広い分野で、高校からの要請に基づく出前講義や模擬授業、研究室体験など 501 件を実施するとともに、専用サイトのリニューアルを行った。

東日本大震災の被災地における人材育成を目的に実施している出前講義では、岩手県・宮城県・福島県の高등학교 (9 校) に延べ 36 名の教員等を派遣した。その効果として、出前講義を実施した高等学校からの平均の入学人数は、平成 24 年度以降、3 倍以上に増加した。

- (2) 科学研究に対する卓越した意欲及び素質を兼ね備えた児童・生徒を、未来を担う科学者として幅広く育成するため、SS リーグ (スーパーサイエンスリーグ) を実施した。平成 25 年度は、小・中・高校生 27 名に対し、チューターとして教員及び大学院生を 1 名ずつ配置し、研究指導や学習指導などを行った。

プログラムの成果として、平成 26 年度に開催される世界最大の高校生のための科学技術研究コンテスト「ISEF (国際科学技術フェア)」に SS リーグ生 1 名が日本代表として出場するほか、「日本学生科学賞 (中学生の部)」での文部科学大臣賞、環境大臣賞の受賞など、各種コンテストにおいて高い評価を受けた。

- (3) 小・中・高校生を対象に、自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、大学教員と附属学校教員が連携し企画・運営する「科学の芽」賞の事業を実施した。事業開始から 8 年目となる平成 25 年度は、本事業の趣旨が幅広く浸透した結果、海外 10 か国の日本人学校を含む 160 の学校から 2,050 件の応募があり、3 年連続受賞の生徒を含む 20 件の作品に対し「科学の芽」賞を授与した。

V. 附属病院機能の強化

1. 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

- (1) 茨城県内の中核的病院に設置した教育センターにおける教育・研修指導体制を強化し、地域との密接な連携により優秀な臨床医を養成するため、茨城県地域臨床教育センター、ひたちなか社会連携教育研修センター、日立社会連携教育研究センターに各1名の教員を増員した。また、将来の周産期医療を支える産科医及び助産師の育成とともに、地域の分娩取扱医療機関の不足を解消するため、新たに「つくば市バースセンター」を開設し、教員3名を配置した。

教育センター全体で47名の教員を常勤配置し、教育的資源やノウハウの投入により研修医等に対する教育・研修指導を行うとともに、教育センター設置病院との緊密な連携と協力の下、地域医療の再生に向けた後方支援を行った。

- (2) これらの取組みにより、臨床研修を受ける医学生等と臨床研修を行う病院等の組み合わせを行う平成26年度医師臨床研修マッチングでは、本学附属病院は、国公立大学病院中5番目となるマッチ者数66名（自大学出身者数43名）となったほか、教育センター設置病院では前年度から3名増加の22名となった。

平成22年4月に全国初の民間病院内のサテライトキャンパスとして設置した「水戸地域医療教育センター」では、初期研修医・後期研修医40名を受け入れ、医師数は平成21年度のセンター開設直前の22名から平成25年度は95名に増加したほか、来院患者数や救急車受入数も大幅に増加した。

- (3) チーム医療を実践する多職種の人材を体系的に養成するため、チーム医療教育推進室を中心に「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」事業を推進し、附属病院の新規採用職員を対象とした職種を越えたコミュニケーション力の育成を図る合同研修など36の教育プログラムを実施（延べ2,276名）するとともに、シンポジウムを開催した。

事業期間全体を通して、「管理栄養士が中心となった患者のQOL向上チーム」など25の新しい医療チームが活動を開始しており、これからのチーム医療教育の基盤を構築することができた。

- (4) 総合診療医養成のための取組みを強化・発展し、将来の超高齢社会における地域医療をリードできる優れた総合診療医を数多く養成するため、未来医療研究人材養成拠点形成事業として、「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」を開始した。平成25年度は、15の事業拠点や全国の大学、保健医療機関等との合同公開フォーラムを主催（約160名）し、拠点大学の取組みの発信とともに、地域と大学の連携強化の機会を提供した。

- (5) 臨床検査技師育成における実地研修・生涯教育と臨床検査に関連した研究支援の場として、「つくば臨床検査教育・研究センター」において、学生・臨床検査技師・市民などを対象とした臨床検査技師教育支援事業（32回・約800人）や外国人招請研修事業を行うとともに、民間事業者との共同研究（10件）による臨床検査試薬の性能評価等を実施した。

また、衛生検査所として、検査結果の60分以内報告体制に基づき、附属病院や医療機関に対し、品質の高い臨床検査結果の迅速な提供を行った。

- (6) 治験・臨床研究等の更なる推進を図るため、「臨床研究推進・支援センター」にCRC（治験コーディネーター）及び事務職員2名を増員（計15名）するとともに、臨床研究の成果の一つである先進医療の促進に向け、「先進的医療促進補助制度」により13件の臨床研究を支援（約18百万円）した。

また、茨城県における治験の活性化を目的として平成24年度に構築した「いばらき治験ネットワーク」の活動を推進し、ネットワーク参加医療機関の情報集約とデータベース化、中央治験審査委員会の開催、啓発活動などを行った。年度末時点の登録医療機関数59、総病床数は7,011床に達した。

2. 質の高い医療の提供及び開発

- (1) 茨城県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者のQOLの観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大を図り、平成25年度は新たに「コレステロール塞栓症に対する血液浄化療法」の届出（全13件）を行い、先進医療を通じて523例の治療を実施し、約9.5億円の収益を上げた。

国内の大学病院で唯一行っている陽子線治療については、地域がん診療連携拠点病院として、市民公開講座等を通じて治療の有用性に関する広報活動を推進し、先進医療402名、臨床研究33名の合計435名（前年度383名）に対して陽子線治療を実施した。また、増加する患者数への対応及び品質管理体制の向上のため、陽子線治療に係わる診療放射線技師2名を増員（計9名）した。

- (2) 先端医療分野の整備・高度化等の実現や地域医療の拠点として、国立大学附属病院初となるPFI事業により整備した新病棟「けやき棟」を本格稼働し、我が国初の可動式術中MRI装置等の高機能な医療設備や、多様なニーズに応える充実した設備の重症病床・差額病床などその機能を十分に利活用し、高度で安心・

安全な医療を地域住民に提供した。

けやき棟の稼働に伴う効果として、平成 25 年度は、外来患者数 1,616/日（前年度 1,530 名）、手術人数 637/月（前年度 554 名）、在院日数 14.6（前年度 15.6 日）、病床稼働率 87.63（前年度 82.7%）など臨床指標が向上した。

- (3) ドラッグラグ、デバイスラグ解消のために欠かせないヒト試料を用いた研究を推進し、先進医療の促進に貢献するため、ヒト試料を臨床情報と併せて保存・管理し、知的財産権を要求せずに外部研究者へ提供する国内初のバイオバンク「つくばヒト組織バイオバンクセンター」を平成 25 年 11 月に設立した。

また、試料データをつくば国際戦略総合特区で構築した生物医学資源に関する横断検索システムとリンクし、特区のプロジェクト活動の支援を行った。

- (4) 附属病院における医工連携を推進する組織として、平成 26 年 1 月、未来医工融合研究センターを設置し、つくば国際戦略総合特区のプロジェクトに係るロボットスーツ HAL の臨床試験・研究や脳腫瘍に対する自家がんワクチンの開発事業を開始した。

また、特区のプロジェクト「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」では、治療装置本体及び周辺機器の開発整備とともに先進医療の承認に向けた施策を推進した。このほか、「生活支援ロボットの実用化」では、パナソニック株式会社とのロボティックベッドに関する実証事業を行い、平成 26 年 2 月、離床支援のためのロボット介護機器「リショーン」が、パーソナルケアロボットの安全性に関する国際規格 ISO13482 に基づく世界初の認証を取得した。

3. 継続的・安定的な病院運営

- (1) 自立的な病院運営を行うため、全職員を対象とした「附属病院運営方針説明会」を開催し、病院経営や再開業、病院の現状及び課題等について情報の共有化を図るとともに、経営基盤の確立に向けた具体的な行動計画として「附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定・周知し、数値目標の設定により経営の効率化を推進した。

- (2) 収入目標額の達成に向けては、新病棟の有する急性期医療や療養環境機能を効果的に活用するべく医師・看護師等を計画的に増員し、7 対 1 看護体制の維持、高機能手術設備の活用、在院日数の短縮等により入院診療単価の上昇（前年度 9.97%増）を図るとともに、外来患者の受入、外来化学療法や陽子線治療の推進等により外来診療単価の上昇（前年度 7.04%増）を図り、前年度実績を 34 億円上回る約 260 億円の収入金額を達成した。

支出目標額の達成に向けては、診療材料等の PFI 事業者からの購入、医薬品契約におけるコンサルタントの活用、後発医薬品への切り替え及び外部検査委託金額の見直しのほか、PFI 事業の本格開始による病院職員の削減等により、約 2.5 億円のコストを削減した。他方、高度急性期医療の展開に伴い医薬品等の医療材料費の大幅な増加及び陽子線治療機の故障に伴う修理費等の特殊要因的支出により、前年度実績を約 41 億円上回る約 267 億円の支出となった。

- (3) 国立大学病院の国際化を推進するため、「附属病院国際連携推進室」の体制を強化し、外国人を含む専任の室員 2 名を新たに配置した。また、若手医師等派遣事業や茨城県グローバル人材育成プログラムにより、12 名の若手医師等の海外派遣を支援するとともに、海外からの臨床実習生（24 診療科・16 名）、医療従事者の視察・訪問等（10 機関・延べ 109 名）を受け入れた。

国際基準である JCI 認証の取得に向けた準備として、JCI 認定病院の視察や全職員を対象とした JCI セミナーの開催（3 回）などを行った。

VI. 附属学校教育の充実

1. 教育課題の解決に向けた研究の推進

- (1) 日本の教育現場で解決が迫られている今日的課題の解決に向けて、大学・附属学校連携委員会の計画に基づき、学校教育の実践的な研究として4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施した。

このうち、「附属学校における卓越した指導力を活かした教師教育のカリキュラム開発」では、教職教育及び校内研修における教師の卓越した指導力を実証的に証明するなど、3年間の研究成果をまとめて報告書を作成した。

- (2) 附属小中高と大学との教科別共同研究会において、小中高 12 年一貫カリキュラムの在り方に関する研究を実施し、各教科でカリキュラム開発を進めた。

算数科・数学科では、平成 16 年度から進めてきた「算数・数学の小中高一貫カリキュラム」を作成し、附属学校研究発表会において発表した。また、授業の一貫性をテーマに、体育・保健体育科において小中高による公開合同研究会を開催した。

- (3) 特別支援教育における超早期（0 才～2 才児）段階の知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究として、附属大塚特別支援学校を拠点に、超早期段階からの一貫した特別支援教育支援体制モデルの研究を実施した。超早期の個別の教育支援計画を開発するとともに、全国的にも先駆的な取組として、子育て支援の観点から、地域の親子ひろば、子育てひろば及び幼稚園・保育園との連携を行った。
- (4) 豊かな教養と探求心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中高大院連携プログラムの研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール」事業を実施し、生徒の探究心や研究意欲を高める大学研究室体験、国際交流や学会発表の場で通用する英語プレゼンテーション能力の育成等を行った。
また、図書・情報メディアの利用を高度化した高大連携と国際交流を目指し、トップリーダー育成のための教育の高度情報化に関する研究を行った。

2. 大学及び附属学校間の連携強化

- (1) 大学と附属学校との連携を推進するため、大学開設の教職科目や大学院共通科目、小学校教員養成課程の授業科目等を附属学校教員が担当するとともに、附属学校 11 校で教育実習生 163 名、附属特別支援学校 5 校で介護等体験実習生 354 名を受け入れた。
また、大学教員による附属学校 4 校での出前講義、体験授業、卒業研究指導の実施のほか、研究室体験等による附属学校の生徒の受入れを行った。
- (2) 大学との連携により、附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、60 講習について附属学校が企画・運営を行い、講習全体の約 40% に当たる 2,220 名の受講者を受け入れた。このうち、附属 11 校での授業見学や討議を通して最新の教育実践を学ぶ「附属学校実践演習」（20 講習・720 名）では、事後評価において受講者から高い評価（4 点中 3.8 点）を受けた。また、その成果を報告書にまとめ、全国の教育機関に公表した。
- (3) 附属学校教育局の「心理・発達教育相談室」を中心として、附属学校において支援を必要とする児童・生徒に対し、大学教員や特別支援教育コーディネーター等による専門家チームを派遣し、直接的支援やコンサルテーションを実施した。また、特別支援教育コーディネーターを委員とする支援教育推進委員会や附属学校 11 校に配置したスクールカウンセラー連絡会の定期的開催等により支援体制を充実した。
- (4) 「筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）」及び「附属学校オリンピック教育推進専門委員会」が中心となり、オリンピック研究・教育の拠点として国内外の関係諸機関との交流を進め、オリンピック教育フォーラムの開催、国際的なユースフォーラムへの生徒等の派遣（3 名）を行うとともに、各附属学校において、体育の授業や総合的な学習の時間での学習を通じて、国際平和教育としてのオリンピック教育を推進した。

3. 附属学校の体制・機能の見直し

- (1) 附属学校将来構想の基本方針である「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の形成に向けて、3 つの拠点に設置した各部門の下で、カリキュラム開発、教員の指導力向上、国際化対応能力の育成等に関する施策を推進した。また、小中高連携教育、高大連携、特別支援教育の在り方について重点的に検討するため、附属学校将来構想検討委員会の下に新たに 3 つのワーキンググループを設置し、中間報告をまとめた。
- (2) 国際教育拠点に関する取組みでは、附属学校国際教育推進室を中心に、海外の学校との交流や児童・生徒の短期留学を推進した。サンフランシスコ日米児童交流プログラムの実施、国立台中第一高級中学との訪問団派遣、高校生国際 ESD シンポジウムの開催などにより、平成 25 年度は、教員の受入れ 515 名、教員の派遣 114 名（全体の約 23%）、留学生等の受入れ 152 名、児童・生徒の派遣 582 名（全体の約 14%）となり、児童・生徒の海外派遣数は、前年度の約 1.8 倍増となった。

Ⅶ. 業務運営の改善及び効率化

1. 教育研究の活性化と効率的な運営のための体制整備

- (1) 国際戦略・情報・企画機能の強化及び全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るため、国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割を再編し、平成 26 年度から「国際室」を設置することとした。
- (2) 学問の進展や社会的要請に即した柔軟かつ適正な規模の大学院課程・学士課程を実現するため、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、教育組織の見直しを行ったほか、新たな学位プログラムを開設した。
- (3) 本学の学位プログラム制への移行のための学士課程、大学院課程の分野横断型の学位プログラム開設要領を策定するとともに、教育イニシアティブ機構において学内審査方法・体制等を明確化した。

2. 人的基盤の整備及びダイバーシティの推進

- (1) 全学における戦略的かつ柔軟な教員配置を行う「全学戦略枠」の設定や、年俸制関係規則等の整備により、優れた教員、若手・女性・外国人教員の採用を推進した。
- (2) 人事・給与システムの弾力化による教育研究活動の活性化を図るため、「ハイブリッドサラリーシステム」及び「ジョイント・アポイントメントシステム」を平成 26 年度から導入することとした。
- (3) 大学教員へのインセンティブの付与、資質の向上等を目的として、サバティカル制度を本格実施し、13 名が制度を活用するとともに、サバティカル制度を全学的に推奨した。
- (4) 複線型人事の推進とともに研究支援体制の充実を図るため、高度な実践力と専門的知識を有する「専門職スタッフ」として、リサーチ・アドミニストレーターを増員（計 11 名）した。
- (5) 「人材育成基本方針」に基づき、人材育成重点期間職員研修や階層別研修などにより職員の能力育成の機会を充実させるとともに、自己啓発を推進し、業務と関連する資格の取得を支援した。
- (6) 男女共同参画社会の実現に向けて、代替雇用制度の整備、女性研究者等支援のための補助者の配置、意識啓発に係るセミナーの開催、保育施設の運営、ワーク・ライフ・バランスに関する相談業務等を積極的に推進した。

3. 学長のリーダーシップに基づく戦略的運営の推進

- (1) 学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」（約 35 億円）などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取組みに対し戦略的な支援を行った。
- (2) 大学運営に対するガバナンス体制を強化するため、学長の諮問に応じて教育研究活動等に関する調査・検討を行う「学長補佐室」を設置したほか、研究力強化を推進するため、「研究戦略イニシアティブ推進機構」を改組・再編した。
- (3) 「筑波大学組織評価指針」に基づき、平成 24 年度の各組織の活動状況を対象とした年度活動評価を実施し、組織の改善に繋げるべく評価結果をフィードバックするとともに、学外に公表した。

4. 事務組織の編成見直し及び業務の改善・効率化

- (1) 事務組織の運営体制について、業務内容に応じて課・室内の多様な構成員が連携して戦略的・効率的に業務を遂行する「連携型業務遂行態勢」の運用及び実施状況の検証を行った。
- (2) 国際的な産学連携事業を通じて本学の研究力の強化に寄与するため、「国際産学連携本部」の設置に併せ、当該業務を担う事務組織として、平成 26 年度から「産学連携部」を置くこととした。
- (3) 業務を支える情報基盤を整備・充実するため、情報の精査と業務の分析に基づき、教育情報システム（TWINS）の改修、人事給与システム（PERSON）及び財務会計システム（FAIR）の更新・高度化を計画的に進めた。

5. 外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- (1) 研究開発マネジメントや産学連携体制の強化、インセンティブの付与などにより、外部資金等は、共同研究 747 百万円、受託研究 3,513 百万円、技術移転 16 百万円、科学研究費 4,053 百万円、奨学寄附金 1,478 百万円の実績を上げた。
- (2) 筑波大学基金の規模拡大に向けて、「開学 40+101 周年記念募金事業」を推進するとともに、筑波大学校友会サイトの整備等により、ステークホルダーとのネットワーク構築を進め、寄附受入額は約 158 百万円となった。
- (3) 新教育研究体制における人件費管理方式の下、平成 23 年度の人件費抑制水準を維持するため、上限枠及び級別限度枠の範囲内で採用等を実施した結果、平成 25 年度においては、人件費の抑制水準が維持できた。

- (4) スケールメリットを生かした茨城県内の複数機関による共同調達拡大、インターネットを活用した独自の見積競争機能を有する新たな購買システム（TUPS）の運用開始など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。
- (5) 効率的・効果的な資産の活用を図るため、石打研修所の用途廃止を踏まえた自治体との協議、職員宿舎（つくば市）の売却、新たな職員宿舎再開発整備に係る委員会の設置を行った。

6. 自己点検・評価及び監査機能の充実

- (1) 「年度重点施策方式」に基づき、自己点検・評価を着実に実施するとともに、当該枠組みを実質的に機能させるため、中期計画の年次別実行計画の見直しのほか、平成26年度重点施策の策定過程の改善を行った。
- (2) 監査計画に基づき監事監査及び内部監査を実施し、課題や提言を学長・副学長との意見交換会や監査報告書の作成・公表等によりフィードバックするとともに、改善状況の確認及び課題解決に向けて必要な助言・提言を行った。

7. 附属図書館機能の充実及び大学情報の戦略的な発信

- (1) 知識情報基盤としての附属図書館の機能を充実させるため、電子ジャーナルの整備、中央図書館における開館時間延長の試行、つくばリポジトリのコンテンツ拡充などを実施した。
- (2) 戦略的な広報活動を推進するため、ブランディングの検証や「広報室東京分室」の設置を決定するとともに、サイエンスコミュニケーターの活用や基幹サイトのリニューアルなどにより、積極的な情報発信・提供を行った。
- (3) 本学の教育研究及び経営等に関する情報の統合的な分析・共有・発信を行うため、「大学情報マネジメント室」において大学情報の整理・分析を行い、分析レポートを作成した。

8. 計画的な施設整備及び省エネルギー・環境保全対策の推進

- (1) 「スペースの流動化・共用化に関する実施計画」に基づき、研究室・実験室等施設の全体的な運用改善を進めるとともに、耐震改修工事に伴う移転連絡調整を円滑に実施した。
- (2) 学生の生活環境を改善するため、学生宿舎のリニューアル改修について、5ヵ年計画の最終年次として4棟212室の内装等の改修を実施し、全26棟1,588室の改修を完了したほか、「グローバルレジデンスの整備方針」を策定した。
- (3) 省エネルギー及び地球温暖化に関する取組みを全学的に展開し、エコステーション活動の推進、太陽光発電設備の設置、筑波大学電力情報システム（TEMS）の運用などを行った。

9. 危機管理体制の整備及び法令遵守意識の確保

- (1) 危機管理体制を充実するため、「危機管理に関する基本計画」の点検、「防火・防災管理規程」の制定、防災用備蓄品の整備を行うとともに、全学防災訓練や講演会を通じて意識の啓発を図った。
- (2) 安全衛生教育を充実するため、安全衛生マニュアルの充実、安全衛生講習会の開催、総合科目のテキスト改訂を行うとともに、メンタルヘルスに関する意識の啓発活動として、サービス監督者等に対する講演会を開催した。
- (3) 職務の遂行に当たっての法令遵守意識を向上させるため、コンプライアンスマニュアルの改定や講演会を開催するとともに、ハラスメントに関する対応体制を強化するため、弁護士に対する調査委員の委嘱を試行した。
- (4) 公的研究費の不正使用防止のための取組みとして、研修や説明会等による会計ルールの周知・徹底、業務マニュアルの改正、会計内部監査及び公的研究費監査の実施のほか、契約手続きの透明性にも繋がるインターネットを活用した購買システムの運用を開始した。

Ⅷ. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

1. 国際水準の教育研究の展開及び留学生支援

本学は、学位を中心とする学位プログラム制へ移行するための第一歩として、国際的通用性を担保するために、平成26年度から欧州における大学間チューニング等の分野別質保証の調査・研究を行うこと、企業・

研究機関等との協働大学院学位プログラム及び海外の大学の大学院とのジョイント学位プログラム等を平成29年度までに開設することを決定した。また、優秀な学士課程学生を受入れるために、平成27年度入試から「国際バカロレア特別入試」の実施を決定した。

国際水準の研究を推進するため、「研究大学強化促進事業」による重点的な研究力強化策として、世界トップレベルの研究拠点や世界的な学術拠点を目指す重点研究センター及び学術センターを明確化し、国際テニュアトラック制度の実施等に関する教員枠を配置するとともに、基盤的な強化策として、リサーチ・アドミニストレーター増員の増員や、オープンファシリティー推進室による研究設備の共用化を推進した。また、国際的な産学官連携活動の重要性を踏まえ、平成26年度から「国際産学連携本部」を設置することとした。

積極的な留学生支援としては、スーパーグローバル大学事業の基盤となる協力関係構築の推進、国際地域戦略を踏まえた海外拠点の重点的整備を行うとともに、交流協定機関の拡大、ブラジル政府との留学プログラムの開始、経済支援の拡充等により留学生交流を推進した。また、国際部とグローバル・commons機構の機能・役割を再編し、国際戦略・情報・企画機能及び全学レベルでの国際化支援・実施体制を更に強化することとした。

2. 人事・給与システムの弾力化

教育研究活動の活性化に資する人事・給与システムの改革として、運営費交付金と外部資金等を組み合わせた給与支給制度「ハイブリッドサラリーシステム」及び本学と他機関による業務の割合又は従事期間の割合に応じた給与支給制度「ジョイント・アポイントメントシステム」を創設した。

また、年俸制を効果的に活用し、優れた教員、若手・女性・外国人教員の採用を推進するとともに、年俸制教員に対する新たな業績評価の導入に向け、人事企画委員会の下に業績評価検討部会を設置した。

3. ガバナンス機能の強化

大学運営に対するガバナンス体制を強化するため、学長の諮問に応じて教育研究活動等に関する調査・検討等を行う「学長補佐室」を新たに設置した。また、学長のリーダーシップの下、研究力強化を推進するため、「研究戦略イニシアティブ推進機構」を改組・再編し、教員配置・予算配分等の機能を付加した。

資源配分の面では、平成26年度予算において、大学の強み・特色を活かした大学づくりを推進するため、学長裁量の「重点及び戦略的経費」の在り方を見直し、従来の組織を柱とする事業費から、グローバル化、人材養成機能強化、イノベーション創出・社会貢献、IR・広報戦略等の機能強化の視点を柱とする事業費へと転換した。

また、人事面では、戦略的かつ柔軟な教員配置を行う「全学戦略枠」により、若手・女性・外国人教員を採用するとともに、本学における研究力の強化や他大学との共同専攻設置に関連して教員枠を新たに配置した。

4. ミッションの再定義を踏まえた専門分野の振興

ミッションの再定義を踏まえた専門分野の主な取組みとして、医学・看護・医療技術分野では、睡眠医科学、サイバニクスなどの学際融合研究、次世代がん治療（中性子捕捉療法）など新たな医療技術の開発を推進するとともに、茨城県内の教育センターの新設等により地域医療の再生支援及び医療人の育成機能を強化した。

また、工学分野では、学際融合による新たな人材の育成を目的としたシステム情報工学研究科の社会工学関連3専攻の見直し及び学位プログラムの設置、TIA連携大学院構想の推進による数理物質科学研究科のナノサイエンス3コースの設置など、大学院を中心に組織の再編・整備を行った。

人文・社会科学、学際・特定分野については、日独韓3大学の共同修士プログラムの実施、鹿屋体育大学との共同専攻の設置準備、学術センター設置に向けた体制整備、大学美術館機能の構築など、筑波スタンダードに基づく教育改革の推進とともに、体育・芸術分野を擁する総合大学として、専門の枠を超えた異分野融合型教育プログラムを基礎とした人材養成等を推進した。

このほか、理学分野では計算科学研究センターにおける学際計算科学推進体制の明確化、藻類バイオマス・エネルギー開発研究の推進、環境ディプロマティックリーダーの育成などを行うとともに、農学分野では遺伝子組換え植物に関する先導的研究を推進した。

ミッションの再定義を始めとする大学改革実行プランに続き、平成 25 年 6 月、「今後の国立大学の機能強化に向けた考え方」が文部科学省から提示された。また、同年 11 月には、国立大学改革の方針や方策、実施行程として「国立大学改革プラン」が公表され、第 2 期中期目標期間の後半 3 年間で改革加速期間に位置付けられた。

本学においては、教員組織「系」を柱とする新教育研究体制の下で、学位を与える課程を中心とした学生本位の教育の強化や国際的な研究活動の展開等のための施策を推進し、総じて年度計画を順調に達成することができた。とりわけ、「学位プログラム制に向けた基盤整備」、「研究力強化策の重点的实施」、「国際機能強化のための組織再編」は、大学全体の施策的観点からも重要な意義を有するものである。

社会からの大きな期待とともに、「知の拠点」として国立大学が果たすべき公共的役割に対する厳しい視線が注がれる今日、本学が傾注すべきは、新教育研究体制の下で優れた教育・研究成果を創出し、国際的な通用性・卓越性を高めることであり、即ちこれは、国立大学改革プランで示された改革の方向性と軌を一にするものである。

「新構想大学」から「未来構想大学」へ。開学 40 周年を迎えた筑波大学は、未来を創造し世界に躍動するグローバルユニバーシティへと不断の進化を続けている。幅広い教育研究活動を展開する総合大学として、社会との有機的連携を図りながら、日本及び世界が直面する地球規模課題の解決に貢献できるグローバルな人材の育成を目指し、これからも教育・研究を一層充実していく。

II 各組織の現状と自己評価

1 系

人文社会系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【全体的な状況】

今年度は、当初の計画ないし想定した工程に従った活動ではなく、大学をめぐる状況の変化に応じて系の活動も臨機に変化させながら所期の目標追求も図るという難しい対応が必要であった。まず、年間を通じて大学のミッションの再定義への対応が必要であったが、その結果は「国際化」「異分野協働型研究推進」「グローバル人材育成」といった我々筑波大学人文社会系の志向する戦略・方針をほぼそのまま認定されたものと言ってよい内容であったのは幸いであった。一方で、本学が「研究大学強化促進事業」に採択されたことに従い、人文社会系に「人文社会国際比較センター」（学術センター）の設置が命ぜられ、系自身が想定していた工程よりも急速な研究体制強化が迫られた。これは、人文社会系にとってその研究ポテンシャルが認められたことでもあり喜ばしいことであると同時に予想外の力の傾注が必要となる出来事であった。重点施策として掲げたグローバル人材育成事業等の競争的資金による教育プロジェクトの推進とその成果の全学への拡大は、人文社会系の強みであると同時に使命である。今年度は人文社会系の得意とし今後進めるべき研究と教育の両輪の姿が（半ばは予想外に半ばは意図に従って）明確になった年であると言えよう。次年度（平成 26 年度）以降は、この研究活動と教育活動の中味と方向性をより明確にし、グローバル社会への発信を行うための組織整備・体制整備・系構成員の業務分担の最適化を図ることが課題となるであろう。

【重点施策の達成状況】

- ◇ 競争的資金等により実施する教育プログラムを人社系学群・研究科の教育に定着させるとともに、全学プラットフォーム化を図り、本学全体のグローバル人材育成・国際化の推進に貢献する。
- ◇ 人文社会学系棟の耐震改修工事にあたり、系全体で協力して工事期間中の教育研究環境の保全、特に大学院生の健全な学習・研究条件の確保に努める。

【教育】

- (1) 人社系教育組織の実施する複数の異分野協働型グローバル人材育成教育プログラムの統合的運営を進め、人社系教育組織の進める学群教育・研究科教育に定着させる。

「インターファカルティ教育研究イニシアティブ（IFERI）」「国際交渉力強化プログラム（GNP）」「人社系グローバル人材養成のための欧州・東アジア協働教育プログラム（TRANS）[大学の世界展開力強化事業]」の3プログラムがこれまで別個に使用していた共同利用A棟3階の3室（共同利用スペース）を、3プログラムを統合的に運営するための機能別共同利用室（統括室・事務室・コーディネータ及び研究員室）として整備し、従来より迅速かつ有効なプログラム運営業務遂行を実現した。また、併せて各事業（前記の3プログラムの他、昨年度よりスタートした「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）[グローバル人材育成推進事業]を含む）を人社系におけるグローバル人材育成教育活動としてまとめて学生に広報し、定着を図った。その結果として、TRANSにおけるTEACHプログラム（日独韓共同修士プログラム）及びASIPプログラムにおけるプログラムスタート後初のプログラム生募集において意欲的で成績優秀なプログラム生を選抜することができた（TEACH5名、ASIP16名）。

- (2) 同時に、人社系の教育プログラムをモデルとして全学で利用できる教育プラットフォーム形成を図り、全学のグローバル人材育成・国際化推進に主導的役割を果たして貢献することを目指す。

来年度（26年度）限りでの「国際交渉力強化プログラム（GNP）」の運営費交付金特別経費による支援終了等を踏まえ、人文社会系がこれまでのグローバル人材育成教育プロジェクト運営の経験を活かして全学に還元する「人文社会系グローバル人材育成プラットフォーム」を来年度以降に構築する構想を固め、平成27年度概算要求案として提出した（このプランは概算要求として認められなくても可能な範囲で今後人社系としてプラットフォーム化を目指すものである）。

- (3) 人文社会学系棟の耐震改修工事による、講義スペース・研究スペースの喪失、工事騒音等、予想される障害・困難に適切に対処し、大学院生の学習・研究条件の保全に努める。

研究科長を中心として、通常の研究科運営委員会の他に「人文社会学系棟耐震改修工事対応専攻長会議」を結成し、系長も同会議に加わり、相互に情報共有を図りつつ、代替スペースの確保及び教員・大学院生の学修・研究環境の保全に努力した。また、支援室との連絡も密に行い、耐震改修工事実施エリアの安全確保に努めた。その結果、工事開始早期に施工業者の不手際による漏水事故（歴史・人類学専攻の所蔵書籍に相当の被害があった）の他は大きな事故やトラブルの発生は防いでいる。

【学生】

- (1) 人文社会学系棟の耐震改修工事期間中の学生・大学院生の事故防止に努め、安全指導及び代替スペースの適切な利用指導を行う。

年度当初、耐震改修工事開始にあたって、大学院生への耐震改修工事に関する説明と安全管理・事故防止に関する注意喚起を行った。また、研究科長を中心に前記専攻長会議を通じて適宜指導を行った。

- (2) グローバル・コモンズと協力し、学生主体の国際交流活動・キャンパスの国際化の活動に取り組む。

同じグローバル人材育成推進事業実施母体として、全学組織のグローバル・コモンズ機構と年間を通して連携して以下のような国際化推進の活動を行った。

- ・グローバル人材育成推進事業東日本第一ブロック会議に共同参加（12月、3月）
- ・「第1回 Go Global! Japan Expo」に共同参加（12月）
- ・学内留学フェアを共同開催（11月）
- ・GHRD 第1回市民公開セミナー「グローバルとローカル両方の視点：スーダンから見る日本と被災地の小さな町から見る日本」共同開催（2月）

【研究】

- (1) 国際比較日本研究の推進を支援し、国際社会に向けて、蓄積したデータの公開と、国際連携研究の成果に基づく課題解決型・提言型の発信を行う。

4月に研究担当副学長の求めに応じて提出した「人文社会学系の研究力強化ビジョン」は、従来系内の研究センターとして活動していた「国際比較日本研究センター」を重要な基盤として構想されたものであるが、これが認められ、研究大学強化促進事業による本学の「筑波大学研究力強化構想」の中で、学術センターとして「人文社会学国際比較センター」の設置が認められた。これは、本系の国際比較日本研究を大きく前進させる出来事であった。一方で、系自身による本研究領域に対する財政的支援が不十分にしか出来ず（予算不足による）、蓄積したデータの公開はホームページ上に「市民社会データベース」を設置して実施したが、国際社会に向けての成果発信は期待ほどの成果は挙げられなかった。

- (2) 西アジア文明研究や日本語日本文化発信力強化研究などの系の特色を活かした拠点形成型研究の推進を支援し、その成果を世界に発信し、発信型・提案型の新たな人文学の展開を目指す。

「西アジア文明研究」「日本語日本文化発信力強化研究」の2研究領域も、前項で記した「人文社会学国際比較センター」（学術センター）の中に、「文明史研究部門」「日本語日本文化発信研究部門」として、それぞれ新たなミッション（対外文化政策研究、人文社会学分野評価指標研究、等）をも含みつつ位置づけられ、系として統合的な研究推進体制が整備された。また、「西アジア文明研究」グループは大型科研費新学術領域研究として国際研究交流を推進し、「日本語日本文化発信力強化研究」も学内のプレ戦略イニシアティブや複数の科研費による支援を受けつつ、国際的な研究発信を推進した。

- (3) 系の研究推進室を中心に研究企画を立て、研究者グループの形成を促進する。

年度冒頭（4月）に研究担当副学長から研究力強化構想の提出を求められたため、系長を中心にして研究構想を建てる形となり、手順としては当初の計画（研究推進室を中心に研究企画を立てて系内から参加者ないし参加グループを募るという手順）と異なってしまったが、結果として、系内の強みを持つ研究を結び付けて研究者グループを形成するという所期の目的は、「人文社会学国際比較センター」（学術センター）の構想として実現できた。

- (4) 人文社会学系棟及び共同研究A棟の耐震改修工事に伴う研究活動への悪影響を極力抑えるために、系構成員全員が協力し、限られた代替スペース及び使用可能な既存スペースの有効利用に努める。

人文社会学系棟には主として研究科各専攻単位で教員研究室・院生室・専攻事務室が配置されているという実情に合わせ、研究科長を中心とした「人文社会学系棟耐震改修工事対応専攻長会議」を結成し、系長も

同会議に加わり、相互に情報共有を図りつつ、代替スペースの確保及び使用可能な既存スペースの有効利用を図った。完璧な研究・学修環境を確保できているとは言えないが、教員・院生・事務職員それぞれの協力を得られる中で大きな事故・障害の発生は抑えられている。

【社会連携】

- (1) これまでの社会連携活動を引き継ぎつつ、さらに社会のダイバーシティ推進、環境保全等の啓発活動にも取り組む。

前年度からの継続として以下の社会貢献・社会連携活動を行った。

- ・系社会連携戦略推進室メンバー教員を中心に、全学対象の特設自由科目「筑波山から学ぶ―地域の文化資源発掘」を開講したほか、メンバー執筆による冊子『筑波山から学ぶ』を刊行した（5月）。
- ・平成25年度筑波大学社会貢献プロジェクトとして、「東日本大震災津波被災地域における民俗資料・文化財の調査及び保存活動」（歴史・民俗学関係教員が中心）を実施した。

また、人文社会系法学分野教員と医学医療系教員との協働による少子高齢化社会研究の成果の社会への発信拠点として「筑波大学グローバルエイジングセンター」がスタートした。

ただし、当初目標としたダイバーシティ推進についてはそのテーマに特化したイベント等を実施できなかった。

環境保全に関しては、上記『筑波山から学ぶ』誌上で筑波山麓地域のまちづくりと環境保全の問題が取り上げられたほか、人文社会系プロジェクトで2件の研究が進められたが、具体的な啓発活動の実施にまで進展しなかった。

- (2) 哲学カフェの実施地域を首都圏に拡大し、広く社会に開かれた活動として展開する。

毎月第4水曜日を定期開催日として「ソクラテス・サンバ・カフェ」を開催した。開催場所は、学内では図書館、学外ではつくばセンターあいあいモール、つくばサイエンス・インフォメーション・センター、つくば市民活動センター等つくば市内、さらに東京地区文京校舎でも数回開催し、開催地域の範囲を拡大した。

また、10月から2月にわたって人文社会科学研究科公開講座として3回「哲学カフェ」を開催した。

- (3) 学生団体・地域サークル等と協力し、つくば研究学園都市の国際化に貢献する。

下記の諸活動により、つくば研究学園都市の国際化に貢献した。

平成25年度筑波大学社会貢献プロジェクトとして、社会科学系教員による、つくば市居住外国籍住民の子弟に対するキャリアアップ支援活動「定住外国児童に対する〈職育〉プログラム」を前年に引き続き実施した。

また、人文社会系のグローバル人材育成教育プログラム主催による下記のイベントを学外のつくば市内で市民に向けた公開イベントとして実施した。

- ・[国際交渉力強化プログラム（GNP）によるイベント] 国際学術シンポジウム「地球倫理と未来文明創成」（11月6日 於：つくば国際会議場）
- ・[人文社会系グローバル人材育成教育プログラム（ASIP）によるイベント] 講演会「スーダンから見る日本と被災地の小さな町から見る日本」（2月23日 於：つくば国際会議場）

【国際】

- (1) 全学のグローバル・コモنزにおける諸活動と連携して、種々のイベントを企画・実行し、人社系内だけでなく、全学の国際化推進に貢献する。

次のようなグローバル・コモنز機構による「キャンパスの国際化」活動と連携した取組みを実施し、人社系内だけでなく、全学の国際化推進にも貢献した。

- ・【スチューデント・コモنزの活用】人文・文化学群生による「大連プレインターンシッププログラム」（中国の大連大学日本語学院と連携した短期留学・インターンシップ体験プログラム）の帰国報告会（1月16日）や、社会国際学教育プログラム（社会・国際学群 G30）英語授業の紹介（12月13、25日）等多数のイベント・特別授業等をスチューデント・コモنزで公開実施。
- ・【GHRD 事業における共同取組】グローバル人材育成推進事業全体イベント「Go Global Japan Expo」（12月15日）に人文社会系とグローバル・コモنز機構とで共同参加、また、学内留学フェアにも共同で出席（11月12日）。
- ・【講演会等の共催】講演会「スーダンから見る日本と被災地の小さな町から見る日本」（2月23日 於：つくば国際会議場）をグローバル・コモنز機構と共催。

- (2) 補助金終了後の G30 プログラム継続と新しいグローバル人材育成推進事業の実施に向け、系所属外国人教員

との懇話会や説明会を適宜開催し、情報の共有と教育研究環境の整備を図る。

年度当初の系教員会議（全体会議。4月17日開催）及び10月30日に開催した教員集会（学術センター設置の経緯説明を中心として人文社会系の将来構想を議論するために開催した系所属教員全員による会議）では、英語通訳要員を準備して系の年度計画や将来構想という重大な問題に対して外国人教員も議論に参加できるよう配慮した。ただし、H24年度に実施したような外国人教員と系首脳部との懇話会を開催することは出来なかった（準備のための時間的余裕が無かったため）。

(3) 「国際性の日常化」に対応した環境整備（文書の多言語化等）やFD活動等を行う。

教員会議や教員集会で多言語対応の必要性と方針は明確に示し、系所属教員間でも或る程度共通認識化していると思われるが、具体的な文書の英語化や多言語化、またFD活動を実施するに至らなかった。

【その他業務運営等】

(1) 人文社会科学部と密接に連携し、人文社会学系棟及び共同研究A棟の耐震改修工事に対応し、工事のための移転、代替スペースの確保・維持、教育研究活動の維持、工事期間中の安全確保、情報伝達・事務処理の遺漏無き実施に努める。

【教育】(3)、【学生】(1)、【研究】(4)の各項にも記したように、人文社会学系棟には主として研究科各専攻単位で教員研究室・院生室・専攻事務室が配置されているという実情に合わせ、研究科長を議長として「人文社会学系棟耐震改修工事対応専攻長会議」を結成し、系・研究科・支援室との連携を密にして対応した。代替スペースの確保に関しては、系長間・支援室間の交渉・調整により他系の空室や院生室を借りるなどの努力を行い、大学院生・教員の研究・学修環境の保全・確保に努めた。その結果第Ⅰ期改修工事は大きな事故なく完了し、来年度の第Ⅱ期工事への対応もおおむね順調に進んでいる。

(2) 「研究」「教育」「国際化」「広報」「社会連携」の各戦略推進室の任務を明確化し、実質的な活動主体として整備・運用する。

以下の活動は順調に実施できた。

- ・研究推進室による科研費獲得支援活動〔説明会の開催（9月）、申請書作成アドバイス（10月）等〕
- ・教育推進室、広報推進室共同によるハラスメント防止指針の検討、ハラスメント防止講習会の開催（2月）等
- ・国際化推進室による JASSO 等の留学支援費申請支援活動
- ・社会連携推進室による「筑波山ルネサンス」活動（地域文化研究・振興活動）

ただし、推進室の任務の見直し、明確化を特に機構改革として実施するには至らなかった。

(3) 採用人事・昇任人事においては、引き続き人件費抑制の基本方針に則りつつ、系の今後の研究教育活動にとって最適な人事の実現を目指す。

前年度に引き続き、大学全体の方針と系の将来構想を踏まえ、採用・昇任のいずれについても、「国際比較研究力強化」「英語プログラムの充実」「国際化推進」等を重視した以下のような人事を戦略的に実施した。

- ①G30 事業補助金終了（いわゆる「G30 自走化」）に伴う英語プログラム担当外国人教員の採用人事…全学戦略枠2名、系承継枠1名の計3名。いずれも准教授で現在契約職員である教員を継続雇用。
- ②グローバル人材育成推進事業費で留学コーディネーター1名（助教。任期付契約職員）を採用。
- ③12件の昇任人事（准教授→教授昇任5名、講師→准教授昇任3名、助教→准教授昇任4名）を実施。
- ④他に外国語センター担当外国人教員採用人事2件、留学生センター担当のG30自走化に伴う全学戦略枠採用の付託人事を実施。

(4) 教員業績評価、自己点検評価を実施し、その結果を教員の教育研究活動、系の運営の改善に活用する。

10月30日に開催した教員集会で、教員業績評価の実施を踏まえて教員各々の業務負担内容を見直し業務の最適化を実施する提案を行い、意見交換を行ったが、それ以上の具体的な試みを実施するには至っていない。

(5) 「グローバル人材育成」「国際化推進」の諸活動に関して、全学との連携（特にグローバル・コモンズとの連携）を密にし、系の持つポテンシャルを全学のために活かし、また、全学の活動を系としても効率的に利用して、系にとっても全学にとっても効果的な活動が実現出来るよう努める。

年度当初に人文社会系教育組織で実施するグローバル人材育成推進事業を統括する「人文社会系 GHRD 実施委員会」を結成し、この委員会を中心として同事業を進めたが、この委員会にはグローバル・コモンズ機構メンバーも加わっており、常時人文社会系とグローバル・コモンズ機構とが密接に連携して活動を行った（具体的な共同活動は【国際】(1)の項参照）。また、人文社会系が進めているその他のグローバル人材育成教育

プログラム（GNP、TRANS 等）を基として全学に向けた教育プラットフォームを形成する案を提案した（【教育】(2)の項参照）。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 改組（系と研究科の分離）後も、支援室と教員間の情報伝達・書類送達（諸通知の配布や諸届等書類の提出）を専攻事務室を通じて行う必要があることから、専攻事務室の業務と個々の教員の事務扱い上・情報伝達上の「所属」を整理し、明確化する。

【教育】(3)の項に記した「人文社会学系棟耐震改修工事対応専攻長会議」の活用と関係事務職員相互の協力・努力により、支援室・専攻事務室・教員・大学院生それぞれの間の情報伝達は一応確立することが出来ており、改善目標に掲げた「個々の教員の事務扱い上・情報伝達上の所属の整理」は、一時に実施しようとするとかえって混乱を招く恐れがあるので、研究科による専攻再編の進展に合わせて段階的に進めることとした。

- (2) 系の危機管理体制を整備する。諸種ハラスメント防止のための広報・啓発活動を行い、安全で安心できる系の実現を図る。また、コンプライアンスや研究倫理に関する意識向上を図る。

4月に系危機管理委員会（系長を委員長として人文社会科学研究科長、人文・文化学群長、社会・国際学群長、人文社会エリア支援室長で構成）を立ち上げ、9月に系の教育研究組織におけるハラスメント行為の発生を防止するための啓発活動を行うことを目的とした「ハラスメント防止・対策委員会」（系長、研究科長、両学群長、系教育推進室長、系広報推進室長、支援室長で構成）を設置した。これにより、系内でのハラスメント等に対する事前の防止活動体制及び事案発生後の対処体制が整備された。なお、ハラスメント防止・対策委員会の活動として、外部講師を招いたハラスメント防止講習会を開催する等の啓発活動を実施した。また、4月の系教員会議及び10月の系教員集会でコンプライアンス・研究倫理順守・ハラスメント防止に関する注意喚起を系長から行ったほか、1月には全教員 ML を利用して系長名で同様の内容を文書化した「系構成員へのお知らせとお願い」を配信した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ①系の予算 750 万円と研究科予算 250 万円合計 1,000 万円を配分して人文社会系独自に公募型の「系教育研究プロジェクト」を実施し、優れた研究計画及び教育プロジェクト計画 65 件に対して重点的に研究費を支給した（応募件数 91 件）。
- ②前年度に引き続き、昇任人事にあたって(1)教育組織からの推薦、(2)教員個人からの昇任希望申請、(3)系の将来構想・重点戦略の観点からの評価、という多様な観点から候補者を募り、公平で有効な昇任人事を実施した。〔結果として、(1)から 10 件、(2)から 1 件、(3)から 1 件の昇任が認められた。〕
- ③系構成員全員に、大学及び系の置かれている状況ならびに将来構想に関する広い視野と展望を持ってもらうことを企図して、教員集会を開催した（10月30日）。大学のミッション再定義・研究力強化構想（研究大学強化促進事業）・グローバル人材育成事業・系構成員の業務の最適化、等の戦略的課題について説明を行い、意見を交換した。

2. 自己評価と課題

- ①全学の「研究力強化構想」の中で学術センター（人文社会国際比較センター）の設置が認められたことや、グローバル人材育成の教育プログラムが順調に進展を見せたことは系の活動として肯定的に評価できることと言える。
- ②構成員によるハラスメント行為の撲滅・防止については、平成 25 年度「重点施策・改善目標」に掲げていたにも関わらず、対応が遅れ、系構成員からハラスメントによる処分者を出してしまったことは痛恨の極みであり、系長としても責任を痛感している。遅ればせながら系にハラスメント防止対策委員会を設置し、ハラスメント防止に向けた啓発活動等を開始したが、係争事案は多く、系構成員の根本的な意識改革を求める活動も今後強力に継続していきたいと考えている。

ビジネスサイエンス系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

ビジネスサイエンス系は、経営学や企業法学を中心に、ビジネスと密接に関連する研究領域の現代的な課題を研究する教員からなる研究組織である。これらの研究領域は、ビジネスを推進する上での原動力でありかつ両輪としての役割を有している。新たな研究領域の創出や課題の深掘りを可能とする研究体勢の組織化を進め、研究の活性化を目指して、研究費の重点配分を行った。特に、企業法学分野で進めているアジア・イスラム・ビジネスローに関する研究については、文部科学省特別経費プロジェクトの主要な研究課題へと発展し実働を開始している。これらに加えて、研究組織体制をより強固なものとするために、外部の研究機関との連携を進めた。また、産学共同研究等への展開を目指して、系教員の研究領域や研究テーマをリーフレットとしてまとめ、配布を開始した。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

- (1) 教員が有する研究能力を十分に発揮でき、教員の自由な発想に基づいた研究活動を可能とする研究環境についての課題の整理を行い、その整備と構築を図る。
- (2) 新たな研究領域の創出を促すための研究組織体制の構築の検討を行う。
- (3) 研究体制の組織化、既存の研究活動・研究成果の社会への還元を積極的に行う。
- (4) 大型の外部資金の獲得に向けた支援体制を構築する。

上記を実現するために、以下の施策を実施する。

- (a) 系内の教員の研究内容に関する情報交換を可能とする場を設け、情報交換を活発に行うことで、分野横断的かつ組織的な研究組織体制の構築を試みる。
 - ・大型研究費の獲得のための組織化、研究計画書の書き方等のノウハウの共有を図るための説明会（科研費説明会）を昨年に引き続き系独自で開催し、系の教員約 1/4 が出席した。その結果、平成 26 年度分の申請数は前年度比 105%となった。
 - ・系独自の施策として、科研費申請のノウハウの共有化を目的とした科研費申請書類のデータベース化を図り、系内教員の閲覧に供し、2名の教員が申請書類の作成に活用した。
 - ・系のリサーチグループ制度についても、昨年度に引き続き利用を促し、その結果、さらにひとつのプロジェクトが登録された。
 - ・系 FD の一環として、新任教員の着任時に、研究内容に関する講演会を開催し、専門領域の情報共有を図るとともに、共同研究可能なテーマについて検討を行った。
- (b) 海外を含む、外部の研究機関や研究者等との連携の推進を支援する。特に、北アフリカ研究センターとの連携の下、北アフリカ法およびイスラム法のための研究・教育の拠点としての体制造りに着手する。
 - ・北アフリカ法およびイスラム法の研究体制の整備を目指して、北アフリカ研究センターとの協議を積極的に行っている。
 - ・従来の海外の経営系大学院 7 校に加え、The Paul Merage School of Business of California (Irvine, USA), Kazakh Economic University named after Turar Ryskulov (Kazakhstan), University of San Diego (California, USA) の 3 校との間で、教育・研究連携協定を締結し、研究の国際化のための基盤整備を行った。
- (c) 系内の教員による研究成果の公表ならびに社会への還元を実現するために、研究成果の対外的な広報活動を強化する。
 - ・情報提供サーバ (<http://www.fbs.otsuka.tsukuba.ac.jp/>) を活用し、系内の研究成果等を公開している。
 - ・系独自の施策として、系内教員の研究領域と研究課題をまとめたパンフレットを 2,000 部作成し、配布を開始した。
- (d) 大型の外部資金の獲得を支援するため、系内で研究費の重点配分を行う。

・研究領域ごとに、教員のインセンティブを高めることを目的に、研究費の傾斜配分を行った。その結果、とりわけ大学研究センターにおいては、全ての専任教員が科学研究費補助金を獲得した(基盤 A1 件、基盤 C3 件)。

(e) 教員間で情報交換・アドバイスを可能とする組織作りを行い、大型の外部資金獲得を試みる。

- ・系独自の施策として、科研費申請のノウハウの共有化を目的とした科研費申請書類のデータベース化を図り、系内教員の閲覧に供し、2名の教員が申請書類の作成に活用した。
- ・教員間ならびに教育組織間での情報交換や意見交換を実現するための仕組みとして、ランチミーティングを継続した。その結果、学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」への寄与が実現した(教員4名が参加)。

【社会連携】

(1) 知的パワーの「提供」として、

- ・公開講座等を実施する。具体的には、法学分野を中心に、公開講座を実施する。また、経営学分野を中心に、産業界を対象としたワークショップを実施する。
 - ・法学分野の公開講座として、「企業活動における今日的課題」を開催した。(2月、参加者32名)
 - ・経営学分野の公開講座として、「統計的解析によるビジネスデータの高度活用」を開催した。(9月、参加者40名)
 - ・大学研究センターにおいて、「大学マネジメントセミナー」を春季5回、秋季5回の計10回開催し、合計延べ人数1,437名の参加者に学修の機会を提供した。うち、495名はテレビ配信による遠隔地の大学からの参加者であり、東京に拠点を置くセンターとして、各地域への知の提供のさらなる拡充を図った。
 - ・経営学分野、特に、日本銀行を含むファイナンス領域の研究会を開催し、学外者を交えた情報交換、意見交換を継続的に実施した。(6月)

(2) 知的パワーの「相互作用」として、

- ・研究・教育の場としての機能の提供を行う。経営学分野を中心に、共同研究プロジェクトを推進する。
 - ・経営学分野において、外部機関との3つの共同研究プロジェクトを立ち上げるとともに、その成果を集中講義「ビジネス・ケーススタディ」において教材として活用した。
 - ・大学研究センターにおいては、経営学分野の教員を含む学内外の研究者と連携し、「大学組織の構造機能とその変容可能性」など、新たに3つの研究プロジェクトを立ち上げ、組織的な研究を加速させている。

【国際】

(1) 海外の研究者との共同研究を支援し、国際交流の促進を図る。

- ・リヨン大学東アジア研究センターとの共同研究を開始し、教員の相互交流を行っている。
- ・リサーチユニットの研究活動の一環として、海外11か国の研究者との共同研究を実施するとともに、国際共同調査をもとにした実証研究を行った。

(2) 北アフリカ研究センターとの連携の下、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性を検討する。

- ・北アフリカ法およびイスラム法の研究体制の整備を目指して、北アフリカ研究センターとの協議を行った。平成26年度には公開講座の形で、その成果の一部を社会還元する予定である。

(3) 欧米との比較法研究をさらに推進し、教育にも還元する。

- ・複数の教員がイギリス、ドイツ、フランス等での調査研究を行うとともに、研究会において報告を行い、意見交換を実施した。
- ・平成25年度においては法文献講読の授業で活用し、さらに平成26年度においても国際知的財産法をはじめとする複数の講義で活用する予定である。

【その他業務運営等】

(1) 運營業務の業務内容の明確化と、各教員の負担の一層の平準化・明確化を図る。

- ・平成24年度の運營業務負担を考慮して、運營業務負担の平準化を図った。とりわけ大学研究センターにおいては、大学マネジメント人材養成プログラムなどの業務において、職員がより主体的・自己完結的に仕事に取り組めるよう、教員と職員の業務分担の見直しを行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した提案

この提案に基づいて、北アフリカ研究センターなど学内他組織と協力して、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」が文部科学省特別経費として採択され、平成 25 年度から実働している。

(2) 研究費の重点配分

分野横断的かつ大型外部資金獲得を目的とした研究プロジェクト支援の一つとして実施し、その結果、大学研究センターにおいて顕著な成果を得た。

(3) ランチミーティングによる情報共有と意見交換の継続

ランチミーティングの定期的な開催を継続し、大学本部、教員、事務組織との間での情報共有および情報交換を促進した。組織内の課題の同定・抽出や解決方法についての意見交換を行うとともに、最新の研究課題についての情報交換を行った。

(4) 広報活動の強化

系長裁量経費を、系のパンフレット作成やウェブページの改善に重点的に投入するなど、広報活動を強化した。

2. 自己評価と課題

重点施策に挙げた項目については、概ね計画通りに実施することができた。特に、以下の点については、大きな成果があったと考える。

- (1) 昨年度から実施しているアジア・イスラム・ビジネスロー研究を基盤に、文部科学省特別経費プロジェクトとして「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」へ発展的に展開することができ、今年度から実働した。
- (2) 科学研究費補助金をはじめとする大型外部資金の獲得を支援することを目的に、系独自の説明会の開催を継続するとともに、科研費申請書類のデータベースを構築して、ノウハウの共有化を図った。

大学研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

重点施策を含めて年度目標として掲げた施策については、欠員がある中、各教員がそれぞれの役割を十二分に担い、また職員の力も最大限に活かし、概ね実施することができた。特に、本学初の履修証明プログラムである大学マネジメント人材養成プログラムは、大学改革を支えるマネジメント人材の養成機会として広く定着し、その一環として一般にも公開している大学マネジメントセミナーは春・秋の計 10 回で延べ 1,437 名もの参加者を集め、遠隔地の大学への配信も拡充することができた。研究面では、すべての専任教員が科学研究費補助金を獲得し、それぞれの研究を推進している。また、新たに 3 つのテーマをプロジェクト研究として明確化し、センターとしての組織的・計画的な研究の推進を強化した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 文部科学省の補助金（平成 22 年度末まで）を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、過去 4 年半の実績を踏まえ、教育内容の充実を図るとともに、24 年度より開始した首都圏以外の遠隔地への配信を拡充し、広く学習機会の提供を行い、持続的なプログラムとして定着させる。
本学初の履修証明プログラムとして平成 20 年度秋にスタートした「大学マネジメント人材養成プログラム」は、大学改革を支えるマネジメント人材の養成機会として、東京大学や桜美林大学の同種の大学院修士課程と並ぶプログラムとして定着し、平成 25 年 9 月までに 66 名の修了生を出すに至っている。また、同プログラムの受講生以外にも広く一般に公開している「大学マネジメントセミナー」は、例年通り、春季 5 回、

秋季5回の計10回開催し、合計延べ人数1,437名の参加者を数えた。特に、茨城大学、福井大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、大阪市立大学など、首都圏以外の大学にもテレビ配信し、延べ人数で495名(1,437名の内数)の参加を得るなど、広く学習機会を提供することができた。

【研究】

- (1) 政策研究、多元学習システム研究、サイエンス・システム研究、社会との連携に関する研究、大学マネジメント研究を主たる研究領域と定め、科学研究費補助金等を活用した調査研究をはじめとする研究活動を推進する。
組織的に取り組むプロジェクト研究として、「大学組織の構造機能とその変容可能性」、「大学マネジメントの最前線」、「高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発の方法に関する研究」の3テーマを設定した。加えて、全ての専任教員が科学研究費補助金を獲得した。25年度は基盤A1件、基盤C3件で、直接経費730万円、間接経費219万円の合計949万円の交付を受けて、それぞれの研究活動を推進した。
- (2) 高等教育に関する研究論文集である「大学研究」の発行、公開研究会の開催等を通して研究成果の発信に努める。
本センターの紀要である「大学研究」第39号を発行するとともに、第40号の発行に向けて編集作業を進めている。
公開研究会については、高等教育政策ワーキンググループと称して、1・2ヶ月に1回のペースで、研究者、政策担当者、その他実務家等に広く声をかけて研究会を実施するとともに、平成26年2月の大学マネジメントワークショップの機会に、教育の革新と職員の役割をテーマに広く研究・学習の機会を提供した。

【社会連携】

- (1) 大学マネジメントセミナーを前年度に引き続き10回開催し、広く学習と交流の機会を提供する。
「大学マネジメントセミナー」は、例年通り、春季5回、秋季5回の計10回開催し、合計延べ人数1,437名の参加者を数えた。特に、茨城大学、福井大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、大阪市立大学など、首都圏以外の大学にもテレビ配信し、延べ人数で495名(1,437名の内数)の参加を得るなど、広く学習機会を提供することができた。(再掲)
- (2) センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援すべく、関係機関・団体及び大学等の活動に協力する。
日本学術会議、中央教育審議会、国立大学協会、東京都地方独立行政法人評価委員会などにおいて、政策立案や評価などに関わるとともに、各種機関や大学等からの講演要請を受けて、それぞれの教員が知識や経験を活かして、各機関・大学等における教育研究や経営の高度化に資する社会的貢献を行った。

【国際】

- (1) 本学が取り組む大学のグローバル化やグローバル人材育成について、公開研究会等の場を通して、その推進と成果発信に協力する。
「大学マネジメントセミナー」を筑波キャンパスにもテレビ配信し、大学のグローバル化やグローバル人材育成を担う職員に学習機会を提供した。グローバル・コモンズ機構等、学内関係組織からの要請があれば、引き続き積極的に協力すべく、準備に努めている。

【その他業務運営等】

- (1) センター及び個々の教員の研究成果を様々な形で本学の教育研究活動や運営に活かすとともに、履修証明プログラムへの本学職員の参加や大学マネジメントセミナーの筑波キャンパスへの配信等を通して本学におけるSD(スタッフ・デベロップメント)に協力する。
「大学マネジメントセミナー」について、春季5回、秋季5回の計10回とも筑波キャンパスに配信したが、事前に情報提供していたにも拘らず、他大学に比べて参加者は少なかった。今後も引き続き情報提供を行うので、人材育成や自己啓発の機会として、大学本部も積極的にこの機会を活用してほしい。また、リサーチ・アドミニストレーター育成にも協力し、大学本部に出向いて講師を務めたほか、履修証明プログラムの一環である大学マネジメント講義の聴講機会も提供した。

【改善目標の達成状況】

- (1) センターに対する組織評価において、優れた将来構想計画であり、実現に向け、支援すべきであるとの総合評

価を得たが、大学本部との連携を更に密にすること、限られた人員で何を重視すべきかを明確にすること、組織的研究を更に重視することなどが指摘されたことを受けて、これらの課題を中心とするセンターの将来像の一層の明確化・具体化に取り組む。

センターとして組織的に取り組むプロジェクト研究を明確化し、その計画的推進に努めた。特に、25年度は、「大学組織の構造機能とその変容可能性」、「大学マネジメントの最前線」、「高度専門職業人を対象としたリーダーシップ開発の方法に関する研究」の3テーマを掲げ、専門分野の異なる学内外の研究者・実務家を組織化し、その推進に向けた取り組みを開始した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

本学初の履修証明プログラムとして平成20年度秋にスタートした「大学マネジメント人材養成プログラム」は、大学改革を支えるマネジメント人材の養成機会として、東京大学や桜美林大学の同種の大学院修士課程と並ぶプログラムとして定着し、平成25年9月までに66名の修了生を出すに至っている。また、同プログラムの受講生以外にも広く一般に公開している「大学マネジメントセミナー」は、春・秋の計10回で合計延べ人数1,437名の参加者を数えた。特に、遠隔地の大学にもテレビ配信し、延べ495名(1,437名の内数)の参加を得るなど、広く学習機会を提供できた。

2. 自己評価と課題

重点施策を含めて年度目標として掲げた施策については、欠員がある中、各教員がそれぞれの役割を担い、また職員の力も最大限に活かし、概ね実施することができた。特に、全ての専任教員が科学研究費補助金の採択を受けて研究を推進していること、「大学マネジメント人材養成プログラム」及びその一環としての「大学マネジメントセミナー」が学習機会として広く定着してきたこと、個々の教員がそれぞれの知識・経験を活かして幅広く社会貢献していることなどは高く評価されて良いと考える。その一方で、研究センターとして学内外において十分なプレゼンスを示すことは引き続き本センターの課題であり、学術的にも社会的にもインパクトのあるプロジェクト研究を強力に推進し、その成果を広く発信することが不可欠と考えており、そのためのさらなる取り組みの強化に着手したところである。26年度はそれらの取り組みを重点的に推進したい。

数理物質系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

KEK との教育・研究連携と、TIA-nano を基軸とした NIMS, AIST との連携事業、逆問題研究を含む南極天文台構想を、平成 25 年度重点施策・改善目標に従って推進させ、それぞれの教育プログラム・人材養成プログラム、共同研究およびその支援事業の実績を着実に蓄積した。特に、TIA 連携大学院の実現に向けて、パワーエレクトロニクス分野の 2 つの寄附講座を開設し、サマー・オープン・フェスティバルによりオープンな教育の場をサマースクールの形で提供し、さらに、パワーエレクトロニクス、ナノエレクトロニクス、ナノグリーンの 3 コースを博士課程前期に開設した。KEK 連携と TIA 連携の統合を進めるために、TIA-nano に新コアを申請した。南極天文台構想を精査し、概算要求の準備を進めた。同時に、研究力強化に向けた数理物質系の将来計画として、これらを融合させた数理物質融合科学センター（仮称）構想を進める方針を定め、それに向けて、TIA 連携や KEK 連携などの連携事業を整理統合し、学際物質科学センターなどの将来計画を調整した。また、対応する教育改革の検討を進めた。懸案の留学生増加、女子学生・女性教員増加対策としては、それぞれ WG を立ち上げ、ウェブにおける情報発信の改善やパンフレット作成を継続して推進した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

数理物質科学研究科等関連教育組織と連携・協力を図り、計画的に推進する。

- (1) 平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて、客員教授による KEK-筑波大の教育連携を開始する。この教育連携を踏まえて、共同専攻構想の方向性を検討する。

研究：KEK-筑波大-NIMS-AITS の筑波 4 機関で、TIA の新たなコア（新量子・産業応用イニシヤティブ）を企画・申請をおこなった。これにより、TIA 中枢 4 機関が協力して、三つのオープンな開発研究連携の場（スクエア）を設ける。三つのスクエアから、新たな産業化のためのコア研究設立を目指す。三つのスクエアは、光・量子発生技術の高度化を図り、新しい科学・産業の創成を目指す「光・量子発生技術スクエア」、光・量子観測・計測技術の高度化を図り、新しい科学・産業の創成を目指す「光・量子センシングスクエア」、先端的な光・量子発生技術と光・量子観測・計測技術を用い、最先端の材料・計測融合拠点を目指す「光・量子ナノ材料スクエア」である。TIA 内の既存コア研究との開発・研究交流や共同研究を促進し、コア研究の発展に資する。また、コアインフラを利用した戦略的研究を推進する。TIA 中核研究機関以外のつくばに存在する研究機関や企業との連携を図り、つくば全体のイノベーションに資する。今後、この研究活動を軸に国に積極的な働きかけをおこなうとともに、真のつくば連携を目指す。筑波大学数理物質系からの基盤研究テーマは、(1) 環境エネルギー、(2) 基礎物性、(3) 超伝導検出器である。また教育プログラムについては高エネルギー加速器科学教育プログラムを平成 22 年度より実施しており、平成 25 年度のコース在籍学生数は前期 4 名、後期 2 名である。このコースを発展させたものとして検討している KEK との共同専攻については、現在 TIA 連携専攻という形に含めて実現することを検討中である。

- (2) つくばナノテク拠点(TIA-nano)を活用して、ナノエレ人材育成プログラムのロードマップに従い、AIST、NIMS、KEK、企業、他大学との連合を推進する。

新たな分野として パワーエレクトロニクス、ナノグリーンを加え拡充する。また、博士前期課程においてもプログラムの一部を展開する。

TIA-ナノエレ人材育成プログラムとして、1. サマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6 件のスクール、4 件のセミナーを企画し、850 名を超す参加者を得た。2. ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを開設（博士前期課程）し、社会から要請されている分野の人材育成活動を寄附講座（トヨタ・デンソーパワエレ寄附講座、富士電機寄附講座）とし産業界からの協力を得て開始した。

- (3) リーディング大学院「オンリーワン型：炭素戦略学位プログラム（仮称）」の獲得をめざす。

平成 23、24 年度の複合領域型（横断的テーマ）提案の反省点をふまえ、平成 25 年度はつくば地域の研究の強みを前面に押し出し、社会からの要請に応える分野で提案する。

リーディング大学院「オンリーワン型：イノベティブエレクトロニクス学位プログラム」を提案したが、採択には至らなかった。不採択理由として、学生がやらなければならないことが多すぎる、分野が広すぎる、意図する能力が付かわからないなどの理由が挙げられていた。23年度、24年度のコメントを踏まえて改善した結果であるがコメントはそのたびに振れる傾向があり、これらを考慮しすぎて焦点が絞り切れなかったことが不採択の原因と分析している。今後の教育プログラム提案にこれらの経験を生かしたい。

【学生】

数理工学系研究科等関連教育組織と連携・協力を図り、計画的に推進する。

- (1) 運営費交付金等を充当することによって後期課程学生に対して授業料年額の50%以上に相当するRA経費を配分する。

平成25年度は、RA経費として、後期課程学生107名にそれぞれ年額32万円を支給した。これらは授業料の約60%に相当し、研究補助活動による大学院生の生活支援となっている。

- (2) 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生に旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。

平成25年度は予算総額1,343万円を、院生の在籍人数に比例して各専攻に配分し、院生による国内外の学会発表旅費などを支援した。

- (3) ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA経費などの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。

教員の受賞情報や研究成果のプレスリリースを引き続き紹介すると共に、次年度、研究紹介のページを製作する準備を進めた。

【研究】

- (1) 系の教育・研究力の中長期強化策である次の事項を推進する。

①TIA連携を基軸とするナノ分野推進に向けて、従前のナノエレ分野に加え、パワエレ分野、ナノグリーン分野を強化する。

ナノエレ分野では、NIMS、AISTとの共同研究をさらに推進し、それに加えて、パワエレ分野では、TPECとの共同研究を開始した。ナノグリーン分野に関しては、学際物質科学センターの将来計画として位置付けることとし、数理工学系融合科学センター（仮称）構想に組み込んだ。TIA連携大学院の整備に向けて文部科学省から配分された平成25年度施設整備補助金3.3億円により、ナノエレ、パワエレ、ナノグリーン3分野の教育・研究用共通設備を整備した。これらにより、共同研究と、それによる大学院連携を推進する。

②逆問題手法を基軸とする数理分野を担う「数物連携研究機構（仮称）」（南極天文台構想（仮称）の推進を含む。）の実現に向けて、具体的な検討を進める。

数理工学系の研究力強化に向けた学術センター設置のために、数物連携研究機構（仮称）と、学際物質科学センターとKEK連携・TIA連携を基軸とした環境エネルギー材料研究を融合させた数理工学系融合科学センター（仮称）を構想し、その実現に向けて、TIA連携やKEK連携などの連携事業を整理統合し、学際物質科学センターと関連分野の将来計画を調整した。数理工学系融合科学センター（仮称）に南極天文台構想を含む宇宙史国際研究拠点と環境エネルギー材料研究拠点、および逆問題研究推進室を設置する計画である。全学戦略枠を環境エネルギー材料分野と逆問題分野に配置し、国際テニユアトラックを宇宙史国際研究拠点と環境エネルギー材料研究拠点、および逆問題研究推進室にそれぞれ1枠ずつ配置した。

- (2) 平成26年度概算要求項目「南極天文台構想（仮称）」、「ナノグリーンつくば連携教育研究拠点」、「健康科学への理工学的アプローチ」のポリッシュアップを進める。「国際学術誌の安定的発刊と一層の充実に対する取り組み」については、運営費交付金や他の資金も含めて検討・推進する。

南極天文台構想（仮称）は、南氷洋の氷が例年になく厚い問題により、概算要求を平成25年度は見合わせる事となった。極地研と対策を検討し、改めて概算要求としてまとめている。

「ナノグリーンつくば連携教育研究拠点」の形成に向けて、NIMS、AIST、KEKなどからナノグリーン分野の客員教員を10名採用し、つくば連携教育研究活動を強化した。客員教員には、ナノグリーンサマースクール講師を担当してもらうとともに、TIMSのジョイントワークショップ2件（台湾清華大学、デュースブルクエッセン大学）で講演を行った。さらに、TIMSの教員との共同研究を活発に行った。

「健康科学への理工学的アプローチ」のポリッシュアップを進めたが、戦略的要因を鑑み、概算要求の申請を見送った。専攻内の「医工学コース」の充実をはかり、数名の学生がコースを受講している。本年度の修了生は2名の予定。

数学の国際学術誌 Tsukuba Journal of Mathematics は、雑誌本体の発行だけではなく、米国デューク大学出版協会の数学論文発表組織(Euclid)に参加し、電子媒体での広報活動も活発に行った。その結果、平成24年度実績と比較して、3割近く閲覧数が増大した。

- (3) 研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化を、プロジェクト研究棟に設置したナノサイエンス装置群、ナノテクプラットフォーム、TIA 連携大学院など研究科共用装置の使用によって促進する。

ナノサイエンス研究関連施設を系として一括管理・運営する体制を構築するための第一段階として、これらの機器の管理・運営を基盤総合センターから系に移した。これらの機器の管理体制を固めるために、数理物質融合科学センター（仮称）に共用施設室を置き、そこから、筑波大学オープンファシリティへの登録による系の枠を超えた学内共同利用や学外との共用を推進させる予定である。そのための制度的準備を進めた。

- (4) 数理物質系の量子ビーム利用者の組織化を図り、平成24年度にKEKとの更なる教育研究推進の強化を目的に開設したKEK連携推進室を通じてKEKとの量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

平成23年10月にKEK連携推進室を開設し、専任事務員を配置した。ふたつのリサーチユニット「量子ビーム」（守友代表）、「国際教育研究拠点」（金代表）の立ち上げ、総合科目「加速器と先端科学」の開設、等KEKとの教育・研究連携を深める活動を行った。このKEK連携室の機能は、数理物質融合科学センター（仮称）に引き継ぐ計画である。

【社会連携】

- (1) つくばナノテク拠点（TIA-nano）の構築に向けて、AIST、NIMS、KEKとの連携をさらに強化し、筑波大学ならではの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA連携大学院構想の再構築を図る。

つくばナノテク拠点形成として筑波大は人材育成を担当しており、25年度は、1. サマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は、NIMS、AISTなど筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6件のスクール、4件のセミナーを企画し、850名を超す参加者を得た。2. ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの3コースを開設（博士前期課程）し、社会から要請されている分野の人材育成活動を寄附講座（トヨタ・デンソーパワエレ寄附講座、富士電機寄附講座）とし産業界からの協力を得て開始した。また、下記のリーディング大学院不採択を受けて、TIA連携大学院に向けての構想を再構築し、関係諸機関の理解を取り付けた。

【国際】

- (1) サバティカル制度を積極的に取り入れ、若手研究者を中心に個人レベルの国際共同研究等を推進し、研究のグローバル化を図る。

平成25年度は4名がサバティカルを取得し、国際共同研究も引き続き推進した。

- (2) 物質・材料（NIMS）英語コース及びナノサイエンス専攻横断英語コースの複数特別コースを進め、真の国際化に努める。

英語による授業は、物質・材料コース、ナノサイエンス専攻横断コースだけであったが、各専攻に英語で行う科目を開設し、日本語ができない外国人留学生が履修できるよう整備した。

- (3) 協定校を中心に、留学生受け入れ（短期留学含む）および派遣を行いやすい環境整備を行う。

中国で行われている高水準奨学金に対応した入試を引き続き現地で実施し、留学しやすい施策を継続している。また、フランスのNeer研究所などの奨学金枠をとり、筑波大学からの留学促進を図っている。

【その他業務運営等】

- (1) 平成24年度に構築した数理物質系、関連組織及び数理物質エリア地区利用組織との連携による危機管理体制について、防災訓練等を踏まえて検証し、最適化を図る。

全学防災訓練（H25.11.20）において、平成24年度に整備した危機管理体制における「情報集約一元管理及び指揮命令体制の確立」の実証及び臨機応変な対応の可否を確認するために、参加者へ事前周知をしないで突発的にけが人（心肺停止）発生を想定し、発見後の状況報告、救助者派遣、AEDの所在確認と持参、救急搬送要請等について報告と指揮命令の訓練を実施した。また、他組織所属である地区建物利用者を含めた安否確認体制、他の地区建物を利用する組織内職員との連絡体制等を実証した。さらには、訓練後に訓練参加者に課題や気づいた点等の意見を聴取し、今後、今回の訓練事象を踏まえてより充実した体制強化を図ることとする。

(2) 部局における国際化に対応した事務支援体制を構築するため、現在、事務組織で進められている職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を継続支援する。

職員の「国際性の日常化（語学力維持・向上）」における語学研修を支援する一環として、中国・上海で実施した数理工学物質科学研究科の高水平入学試験に支援室職員1名を派遣（H25.11.4-6）し業務対応をさせた。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 女子学生、女性教員の増加を目指した広報活動を継続する。

女子学生の理系選択を増やすためには、小学生・中学生段階からの広報が必要との認識から、中学生程度を対象として作成したリーフレットをつくば市内および筑波大附属の中学、高校に配付した。今後も改定を進めながら、継続的に配付予定である。数理工学物質系の女性教員と数理工学物質科学研究科女子院生で組織された女子学生・女性教員応援タスクフォースにより作成された「理系応援プロジェクト」専用のウェブページも、ダイバーシティ推進室のウェブページとの相互リンクを実現すると共に、外国人を視野に英語版ウェブページを作製した。このウェブページも今後拡充を進める。

(2) 種々の外部資金の獲得額向上に努め、研究水準のさらなる向上をめざす。

例年開催している「数理工学物質系における科学研究費補助金等申請率・採択率向上のための説明会」を今年度も開催し、若手を中心とした40-50名の参加者に、申請書作成における重要ポイントの解説と対策方法の説明を行った。また、URAや元教員をアドバイザーとした「若手研究者を対象とした科研費申請にかかるアドバイスの会」を実施し、22名の若手の申請書に対する個別指導を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

TIA連携のもと、トヨタ・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、および、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座を開設する事ができた。パワーエレクトロニクス部門では、教授2名、准教授2名、1号連携教員2名、特命教授1名の研究体制を整えた。また、施設整備費補助金（TIA大学院連携：教育研究力基盤整備費）によって教育研究設備を充実させた。また、オープンエデュケーションの取り組みとして、サマーオープンフェスティバルを実施し、850名を超す参加者を得た。

本部が管轄してきた「微細加工プラットフォーム」関連施設などの管理を数理工学物質系に移し、系としての実質的な管理・運営体制の整備を進めた。TIAナノ共同利用機器、TIA連携大学院などについてはTIA推進室を中心とした組織作りを進めた。

平成19年度よりを継続実施している「宇宙史一貫教育プログラム」では、現在宇宙史コース在籍学生が前期課程17名、後期課程10名おり、海外拠点実習等で国際的に通用する研究力を養成する教育を受けている。平成25年度までに博士号を取得したコース学生は8名おり、国際的最先端研究分野で活躍している。特にこの中の3名は2013年度ノーベル賞を受賞した「ヒッグス粒子の理論的発見」を検証した「LHC加速器を用いたヒッグス粒子の発見」に2013年成功した研究チームで、この成果に大きな貢献をしている。平成22年度より継続実施している「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム（通称オナーズプログラム）」では、平成25年度の履修学生25名（内、海外留学者は23名）が、マルチメンター制と連携コーディネータによる研究支援のもと、国際的な研究の場における教育を受けた。

また、TIA連携、KEK連携の一環として、軟X線顕微鏡（Scanning Transmission X-ray Microscope: STXM）を駆使した有機薄膜太陽電池研究や、省エネルギー技術としてパワーエレクトロニクス分野における電力変換デバイスの実用化研究等の共同研究や産学連携受託研究をスタートした。

(チャレンジプランの取組状況)

TIA連携のもと、トヨタ・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、および、富士電機パワーエレクトロ

ニクス寄附講座を開設する事ができた。パワーエレクトロニクス部門では、教授2名、准教授2名、1号連携教員2名、特命教授1名の研究体制を整えた。また、施設整備費補助金（TIA 大学院連携：教育研究力基盤整備費）によって教育研究設備を充実させた。また、産学連携受託研究をスタートした。また、パワーエレクトロニクス、ナノエレクトロニクス、ナノグリーンの3コースを博士課程前期に開設した。南極天文台構想（仮称）は、概算要求を平成25年度は見合わせる事となったが、対策を検討し改めて概算要求としてまとめている。

2. 自己評価と課題

研究力強化に向けて、宇宙史研究と環境エネルギー分野の研究を柱とした数理物質融合科学センター（仮称）構想と、つくば地区連携による教育の展開及び国際化を推進した。数理物質融合科学センター（仮称）は、宇宙史研究を推進する宇宙史国際研究拠点とつくば地区連携・TIA 連携を活用し独自の基礎研究を基盤とした革新的環境エネルギー材料創出を目指した環境エネルギー材料研究拠点を2つの柱とし、また、2つの研究拠点のシナジー効果を引き出す逆問題研究推進室を持つ。その実現に向けての人員配置は順調に進んでいる。今後の課題としては、PI を中心とした研究体制と、それを支える事務などの支援体制を具体的に構築することである。

教育面では、オープンエデュケーション実現に向けて、TIA 連携大学院の一環としてサマーオープンフェスティバルの実施や、ナノサイエンス3コースの開設など順調に進んでいる。今後の課題としては、さらなる制度の整備や他機関との協力体制の構築が要求されている。

微細加工プラットフォーム関連施設などの管理を数理物質系に移し、学外・学内に向けた装置の共用のための実質的な管理・運営体制の整備は順調に進んでいる。今後、共用装置の管理・運用体制と共同利用システムをさらに整備する必要がある。研究推進部やオープンファシリティ推進室などと密接な連絡を取りながらの、スムーズな運営が課題である。

学際物質科学研究センター

1. 平成25年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

学際物質科学研究センターでは、平成25年度において、研究力強化のためのセンター改革に着手した。数理物質系では、数理物質融合科学センター（仮称）の新設中であるが、この新設センターの5研究部門の内2研究部門を学際物質科学研究センターが担当する計画である。この研究部門の研究力を増強することによって学際物質科学研究センターの研究力を強化しようとする施策である。今後、年度ごとに強化する研究部門を増設することによって重点研究センターへと発展させる計画である。当センターのミッションは、環境エネルギー材料の基礎的研究を展開し、学理を基にして、エネルギー変換・貯蔵・運搬デバイスにおけるイノベーションを達成しようとするものである。そのためには、学際的な共同研究、グローバルなネットワーキング、産学間の情報交換が必須である。その認識に基づき、平成25年度は、海外研究機関との交流を盛んに行い、産学連携の新しいスタイルを構築した。すなわち、前者においては、台湾清華大学、ドイツ・デュースブルクエッセン大学との研究交流が活発となり共同研究も開始された。後者においては、プレ戦略イニシアティブプロジェクトによってコーディネイト機構（コーディネーター1名）を確立し、企業訪問、フォーラム開催、共同研究推進、研究相談窓口などの業務を活発化させた。なかでも研究相談窓口は産学共同研究の前段階として機能し企業に好評であった。以上のように、グリーンイノベーションに向けての個別の研究と共に組織的活動が活発に行われた。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 当センターは研究センターであるが、TIA 連携大学院の設立に向けてナノグリーンコースを担当し、当該分野の若手研究者の育成を推進する。

ナノグリーン人材育成教育プログラムとして、平成25年8月28-30日にTIA ナノグリーンサマースクールを開催した。参加者は30名であった。これは当センターの構成員が企画したものであり、当センターの新任客員教員10名

(産総研、NIMS、KEK、東京理科大、東京大学)が講義を担当した。バッテリー、燃料電池、太陽電池、光電変換素子などに関わる内容であり、環境エネルギー材料の講義と位置付けられる。講義の出席率はよく、講師からは学生が真剣に聞いていたとのコメントを得ている。29日には、ナノエリサマースクール参加者と合同で、ポスターセッションを行った。その際、個々の学生は他のポスター発表者とディスカッションを通して共同研究を立案することとし、その内容についてレポートを作成させ提出させた。これは将来の研究活動の実践的なトレーニングとして有意義であった。

【研究】

- (1) つくば地区の連携研究を強化し、AIST、NIMS、KEK および企業と連携することで「学際物質科学」の拠点形成をさらに推進する。TIA ナノグリーン、元素戦略を基盤とする環境・エネルギーに係わる物質科学研究の拠点となるべく、活動を継続する。

つくばの研究機関の新任客員教員(NIMS、AIST、KEK)とは、太陽電池、バッテリー、燃料電池電極触媒に関わる共同研究を活発に行った。また、当センターの教員が企画する研究会を活発に開催した。開催した研究会は、第二回有機系太陽電池つくば地区研究会(6/21)、共役系高分子に関するワークショップ(9月5日)、筑波大ー東京理科大・有機系太陽電池に関するワークショップ(10月19日)、第6回つくばイノベーションフォーラム「シリコン太陽電池」(10月25日)である。また、TIA ナノグリーンの活動であるNIMS オープンイノベーション(NOIC)に当センターの構成員が推進会議委員として参画し、TIA ナノグリーン連携活動に貢献した。燃料電池材料、磁性材料、熱電材料の分野において数理物質系教員がNIMS 研究者および企業研究者と共同研究を行い、そこに大学院生7名が参画した。

【国際】

- (1) 国際シンポジウム等を通じて国外の研究機関との連携を推進する。特に台湾清華大学とは研究学園都市どうしの国際連携への発展も目指した研究交流を推進する。

平成26年1月6-7日に国立清華大学において、ワークショップを開催した。今回から、筑波大学と友好関係にあるドイツのデュースブルク・エッセン大学からも3名が参加した。筑波大学からは教員8名、学生9名、台湾清華大学からは教員11名、学生13名が参加した。参加3大学は、26年度からグローバルなナノテクネットワーク構築をする方向で検討している。

- (2) デュースブルクエッセン大学(ドイツ)のナノテクノロジー拠点であるCeNide とワークショップを開催し共同研究を通して研究交流を深める。

平成23年度から交流しているデュースブルクエッセン大学(ドイツ)のナノテク研究機構CeNideと、共同ワークショップ”第3回日独ナノワークショップ“を開催した(9月3日)。ドイツ側来訪者4名を含む国内外計72名の参加があり盛況裏に終了した。また、CeNideでの6週間のナノサマープログラムに今年度は学生(M1、M2)を4名送った。CeNideとの共同研究2件を強力に推進している。筑波大若手研究者招聘プログラムではCeNideから若手研究者を招きセミナーを開催し、共同研究打ち合わせを含めた研究交流を行った。

【その他業務運営等】

- (1) プレ戦略プロジェクトの活動をさらに発展させ、産学連携を推進する。

当センター内に産学連携コーディネイト室を置き、コーディネーター(1名)が業務を担当し、産業界へ情報発信すると同時に、つくば地区研究者の交流、ナノグリーンの国際的ネットワーク作りを行った。コーディネーターは、TIA ナノグリーンの筑波大学窓口としての役割を果たした。コーディネーターは、企業とのパイプ作りのために、企業訪問、つくばイノベーションフォーラムの開催、プロモーションビデオ・ホームページ整備およびナノテク展示会参加など、活発に産業界と交流した。特に好評であった事業は「研究相談窓口制度」である。これは筑波大学の「学術指導制度」を利用したもので、10時間30万を目安とし、共同研究の前段階の技術的相談や実験指導などを行うものである。大学の敷居を低くする効果が生まれ、企業の研究者やマネージャーらが気軽に大学に訪問できるようになり、そこから共同研究も生まれた。プレ戦略プロジェクトのメンバーは毎月戦略会議を開催して活発に意見を交わし、産学連携活動を進めた。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 2011年の改組で新しい研究分野として掲げた「 π 電子物質科学」はセンター評価において分野として狭すぎるとの指摘を受けた。そこで「グリーンイノベーション」を研究分野とし、喫緊の社会的問題である環境とエネルギー問題に基礎と応用の融合により貢献できる研究を推進する。

平成 25 年度は、グリーンイノベーションのための材料研究をより強力に推進するためにセンター改革を始めた。新設の数理物質融合科学センター（仮称）において、学際物質科学研究センター構成員から 2 名の PI を選出して 2 つの研究部門を立ち上げ、その研究推進によって研究力強化を試みる施策である。戦略枠等を使用し研究体制を強化する方向性を打ち出した。

(2) **当研究センターは基礎研究を基盤とするセンターである点を明確にし、プレ戦略、TIA ナノグリーン、KEK 連携を通して応用研究との連携、融合を推進する。**

平成 25 年度に、センター改革 WG を立ち上げ、当センターのミッションを議論し明確にした。すなわち、環境エネルギー材料の基礎研究を行い、学理構築を基に環境エネルギーデバイスのイノベーションを達成しようとする方向性である。具体的には、物質合成・デバイス設計、先端的物質解析、物性理論の研究がある。平成 25 年度はつくば地区における共同研究が活発に行われ、有機太陽電池、バッテリー、燃料電池電極触媒などの共同研究が行われた。

(3) **将来の学内共同教育研究施設への昇格を目指し、国際連携の強化、つくば連携の強化、人材育成の強化について、プレ戦略や TIA の活動も十分に活かし取り組む。**

上述のように、国際連携、つくば連携、人材育成、TIA ナノグリーン、KEK 連携において活発な研究活動を展開した。さらに学内においては、生命環境系との共同プロジェクト提案の計画を開始した。すなわち、藻類産生油および残渣のナノテクを用いた化学的転換（リファイナリー）に関する研究である。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

特色ある取組の第一は、数理物質融合科学センター（仮称）における 2 研究部門での研究力強化策である。年度ごとに強化する研究部門を増設することによって学術研究センターを目指すものである。

第二の特色ある取り組みは、環境エネルギー材料に関わるグローバルネットワークの拡大である。太陽電池、バッテリー、燃料電池などのエネルギー変換デバイスのイノベーションを現実には達成するためには、コスト、用途、使用環境などの多くの複雑な要素を満たす必要がある。当センターにおいて、学理に重点を置いた研究をイノベーションに結びつけるためには、国際的な情報交換と共同研究が必須である。世界の主要大学では、既に、環境エネルギー材料研究の国際共同研究拠点形成が急速に進められている。当センターもグローバルな拠点形成に向けて活動を加速させた。

第三に、産学連携の取り組みとして実施した研究相談窓口の設置である。開始した平成 24 年度は 2 件であったが、平成 25 年度は 7 件となった。2 件は共同研究へと発展した。共同研究の前段階として有効に機能している。

2. 自己評価と課題

平成 25 年度において、当センターのミッションを明確にし、研究力強化のための改革に取り組むことができた。今後は、数理物質融合科学センター（仮称）の 2 部門の研究力を増強する必要がある。外部大型研究費獲得、研究時間獲得、研究スタッフ増強などの点で努力する必要がある。

環境エネルギー材料の拠点を目指すべく、つくば地区の研究者を客員教員として採用し、サマースクール、ワークショップ、共同研究を活発に行うことができた。今後は、筑波大学が中心となって、より交流を密にする必要がある。そのなかで大型予算の共同提案が重要と思われる。グローバルネットワーキングおよび産学連携の活動も新しく始められた。今後は、コーディネーターの活動に加え、研究費申請における URA の助力が求められる。

将来的な課題として、学域とは区別して運営することが、研究力の高め維持するために必要と考えられる。また、見える形として、当センターの建物は必要である。白川センターとしての存在を学内のみならず学外に向けて示すべく努力していきたい。

システム情報系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

システム情報系は、情報社会の基盤構築に資する「情報」、「システム」、「社会」の融合による学際的研究により、科学と工学の教育研究を推進する活力ある教員組織を目指している。それを実現する方法として、戦略的人事と研究経費の効果的配分に努めている。本系においては、系全体が一体となって昇任・採用枠を管理する人事選考システムを1年サイクルで運用し、平成 25 年度においても、部局管理上限枠一杯まで昇任・採用する人事を完了した。その結果、若手・女性教員の比率が向上し、女性教員の昇任も増えた。また、教育研究経費の基盤的部分とほぼ同額の研究費をリサーチグループに傾斜重点配分する制度を運用し、研究グループ形成による大型研究資金の獲得を促した。系に設置した戦略室の主導により、科研費等外部資金の応募にきめ細かい支援を行っている。新しい試みとして、若手教員の自由な発想に基づく萌芽的な融合研究を推進するため、3 つ以上の域から成る学際的研究グループを対象とする「若手融合研究プロジェクト」を創設した。

研究活動としては、先端情報基盤技術分野で多数の競争的外部資金を獲得するとともに、医学や芸術分野の研究者との連携による学際融合研究や JAXA と連携した宇宙開発工学の研究を進めた。さらに、茨城県・福島県の沿岸部自治体に対する東日本大震災からの復興支援、情報・サービス産業分野における産業界の人材育成等、社会還元型研究を推進した。その結果、ミッションの再定義（工学分野）でも、文科省のまとめや個票において、高い評価が得られた。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

(1) JAXA 連携教員とともに、宇宙、開発工学関係の工学系における JAXA との共同研究の推進を図る。

平成 23 年度に採択された筑波大学初の人工衛星プロジェクトにより、平成 26 年 2 月 28 日に小型衛星 ITF-1 「結」が H2A ロケットに搭載されて打上げられたが、3 月 31 日の時点で、地上で電波が受信されていない状態にあり、衛星との通信を行うための作業を鋭意実施中である。

JAXA との間には、平成 24 年度に「衛星環境試験に係る人材育成に関する連携覚書」を交わしており、平成 25 年度には JAXA から小型衛星環境試験装置（宇宙環境模擬用スペースチャンバー、振動試験装置）の譲渡の機会を得て、平成 26 年度からの全国の共同利用施設を目指して衛星試験利用設備を整備するためのきっかけを作ることができた。

(2) グループ研究の促進及び科学研究費補助金申請のための支援施策の充実を図る。

教員の研究におけるグループ化の促進およびグループ活動によるプロジェクト研究の活性化を図るため、全学のリサーチグループ制度を基礎とする形で、教育研究費の重点配分を実施した。重点配分額はグループ配分と個人配分から成る。グループ配分額については、研究の活動の実績と発展性に重点を置き、各リサーチグループを S、A、B、C で評価して、経費を傾斜配分した。平成 25 年度には、教育研究経費の基盤的部分とほぼ同額の研究費（6,803 万円）を執行した。一方、全学のリサーチユニット制度への登録を勧め、システム情報系の教員を代表者とするリサーチユニットは、でこれまでに 27 件が登録された（すべての系の中で最も多い）。また、特別経費で実施している事業について、研究を充実させるため戦略的な支援を行った。

系戦略室において、科学研究費補助金の獲得に向けた支援策として、申請書作成アドバイザー制度、名誉教授らによる申請書作成支援講演会等を実施した。また、システム情報エリア支援室と連携し、計画調書に対する支援策として、注意点をわかりやすく整理し、掲示板に掲載した「科研費採択のツボ」と同様に有効活用を促した。その結果、平成 25 年度科研費申請件数は、新規申請件数が 164 件（平成 24 年度は 141 件）、採択件数が 52 件（同 41 件）、採択率が 31.7%（同 29.1%）と増加した。

(3) 系長をリーダーとする戦略室において、研究戦略・企画の立案、制度設計、成果の顕彰・発信等を行い、研究活性化を推進する。

系戦略室の取組みとして、教育研究費重点配分の実施要領・申請書の書式の検討とグループ評価の実施、系のホームページの企画、文科省テニュアトラック普及・定着事業への対応、国際テニュアトラック学内公募への対応、日本学術振興会学術システム研究センター研究員候補者推薦、各研究の受賞候補者（市村学術賞に推薦した候補者が貢献賞を受賞）、科研費等外部資金獲得者のデジタル・サイネージ掲載等を行うとと

もに、系内の研究グループ・プロジェクトの実施状況の把握にも努めた。

新しい試みとして、システム情報系における若手教員の自由な発想に基づく萌芽的な融合研究を推進するため、3つ以上の域から成る学際的研究グループを対象とする「若手融合研究プロジェクト」を創設し、平成26年度から系予算から研究費を支援する準備として、平成26年2月26日に研究テーマ提案会を実施した(参加者17名)。

(4) 工学系研究者と芸術系研究者の融合によるデジタルメディア芸術の創出を図る。

筑波大学関係者の制作するメディア芸術作品は、他にない特徴を有し、世界的に着目されてきた。システム情報系と芸術系の教員の連携によってリサーチユニット構成し、筑波大学固有のメディア芸術の特徴を分析し、コンセプトワークを深化させた。この成果は、博士課程教育リーディングプログラムに対して申請を行った「エンパワーメント情報学プログラム」に活かされた。当該プログラムでは3本柱の一つに「人の機能の拡張」を挙げているが、その典型例であるデバイスアートは、工学系研究者と芸術系研究者の融合によるものである。また、当該プログラムでは、人材育成目標の一つに「魅せ方力」を挙げており、その教育には芸術の観点が必要である。エンパワーメント情報学プログラムにおける工学と芸術の連携は、採択理由においても言及され、高い評価を得ている。

(5) 広域分散ファイルシステム、情報セキュリティ、ストリームコンピューティング等、先進情報基盤技術の研究開発を進める。

広域分散ファイルシステムに関しては Gfarm ファイルシステムの研究開発を進め、文部科学省が推進する京コンピュータと全国情報基盤センターでのデータ共有基盤である HPCI 共用ストレージにおいて実用化した。北海道大学など遠隔からのストレージアクセス性能では広域ネットワークのピーク性能の72%に当たる900MB/sを達成した。現在、200名以上のユーザの8PBの科学データが格納されている。情報セキュリティに関しては、クラウド環境において情報の安全性確保が重要となるため、暗号化したまま検索可能な方式の開発を進めるとともに、様々なユーザの属性に応じてきめ細かく暗号制御できる属性ベース暗号方式の基礎技術の検討を行った。

ストリームコンピューティングに関してはセンサーやソーシャルメディア等の多様なストリームを統合処理可能なストリーム統合基盤システムの研究開発を進めた。また、Twitter ストリームの位置情報推定、不確実ストリームに対する外れ値検出、半構造ストリームに対する構造・内容融合型検索等の新規技術を開発した。

【社会連携】

(1) 東日本大震災からの復興・再生に資するため、地盤工学・耐震建築から社会政策にいたる広範な分野において専門知識を活用して、茨城県・福島県の沿岸部自治体への支援を行う。

特別経費「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を獲得し、東日本大震災被災自治体や国土交通省との連携のもとで、復興計画、防災計画、液状化対策などに関する専門知識を提供するとともに、社会連携・社会還元型の研究を推進している。

特に、国土交通省社会資本整備審議会都市計画制度小委員会、茨城県の地域防災計画改定委員会及び都市計画審議会審議会、神栖市、鹿嶋市、潮来市、いわき市等の液状化対策検討委員会やまちづくり推進事業活動等を通じて、原発、地震、津波等に関する防災・減災計画の策定に貢献した。

また、茨城県内各地において、公立学校建物の被災状況調査、RC 建物の構造被害や地下埋設管路の被害に関する研究、住民の視点からの震災復興調査、観光地における津波避難意識調査、震災時における消防団・住民等のマンパワーの活用方策調査などを実施して、被災自治体の復興推進、防災戦略の策定、災害に対する対策強化のための自治体への情報提供などを行った。

(2) 高校生の人材育成に貢献する出張講義・研究室体験等の高大連携事業、地域の産業振興に貢献する PBL や公開講座を実施する。

「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」や「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク」事業において、PBL(Project Based Learning)を主体としたカリキュラムを実施した。教員と学生が数名のチームで地域や実社会の実課題あるいは仮想的な顧客の業務課題に対して、それを解決するための IT システムの研究開発を行った。地元のテニススクール向けの「予約管理システム」や研究所向けの「人事異動業務支援システム」及び「見積もり競争業務支援システム」、「路線バスロケーションシステム」、「拡張現実(AR)を用いたマップ表示システム」等を開発し、企業関係者も介した成果報告会を行った。

社会工学域の教員が、地域においてサービス産業に係る企業の実務家向けに、筑波大学公開講座「サービスカイゼン研修コース」を開講し、5～7月に10回の授業を行った。システム情報工学研究科経営・政策科学研究科の学生も、この講座を受講するとともに、参加企業の実務を研修した。

高大連携において、システム情報系の教員が担当した回数は、以下のとおりである。研究室体験12件、出前講義35件、模擬授業4件、合宿実習3件。

【国際】

- (1) 平成26年度からの「自走するポストG30」の実施に向けて、人材確保の準備を進める。

システム情報系の部局戦略枠として2枠を「G30後継」のために確保し、平成26年4月1日付けで、2名の外国人を助教（テニュアトラック）として任用した。両名は、システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻、情報学群情報科学類、及び社会・国際学群国際総合学類における教育を担当し、英語による学位プログラムの実施にも当たることになる。

- (2) グローバル・コモنزと連携し、教育研究の国際化を推進するための学内外向け基本文書の英語化に取り組む。

教員の採用・昇任人事において候補者が提出する書類について、英語の様式を作成し、日本語でなくても正式な書類とした。この様式は、外国語教育等を担当する外国人の任期付大学教員の採用人事において、活用された。

【その他業務運営等】

- (1) システム情報系における新人事システムの着実な実施により、若手、女性教員の採用の促進に努めるとともに、教育研究のニーズに合った人材を確保する。

本系独自の人事選考システムを運用して、平成25年度は教授1名、准教授4名、助教14名（うち女性1名）を採用した。その結果、平成25年度末において、系の全教員に占める若手教員（年度末年齢：40歳未満）の割合は25.69%（システム導入時（H23.10.1）20.44%）、女性教員の割合は8.26%（システム導入時6.22%）になった。また、平成25年度中の昇任者は教授12名（うち女性2名）、准教授9名（うち女性3名）であった。

- (2) 教員の研究力向上に資するサバティカル制度の導入を検討する。

国立大学法人筑波大学教員のサバティカル制度の実施に関する規程に準拠して、システム情報系に所属する大学教員のサバティカル制度実施に関する申合せを策定した。これらに基づいて、平成26年度にサバティカル制度を取る教員を募集し、系運営委員会の議を経て、3名を承認した。

- (3) 安全・高機能な研究教育環境を確保するため、技術室との連携により、職場巡視を通して職場環境の維持改善に努める。

システム情報工学等技術室（大学本部等事業場衛生管理者）との連携により、システム情報エリアにおける安全衛生管理に係る職場巡視を8回（440室）行い、216室に対して系長名による改善指示書を発行した。その結果、64%の部屋から改善報告書が出され、職場環境の維持改善が達成された。また、109室に対して転倒防止対策を施し、地震での防災減災対策を行った。

- (4) 研究者としての倫理、本学教員としての行動規範等、大学の社会的信頼を維持するためのコンプライアンスを推進する委員会を設置し、系教員全体を対象とする研修を実施する。

システム情報系にコンプライアンス推進委員会を設置し、各域から推薦された4名の教員を委員とした。平成25年4月4日および平成26年3月5日のシステム情報系教員会議において、職員倫理の保持、研究者倫理の保持、ハラスメント防止、会計ルールの遵守、利益相反マネジメントの徹底等について、注意喚起を行った。

- (5) 新任教員のみならず、系教員全体を対象とするハラスメント防止についての研修を実施する。

平成26年3月5日（水）に、系教員会議終了後、系教員全体を対象として、学外の講師によるハラスメント防止講演会「キャンパスにおけるハラスメントの防止について」を開催した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

（チャレンジプランの取組状況）

挑戦的施策として、システム情報系と産業界との持続的連携関係を構築し、研究・人材交流を図ることを掲げ、平成25年度に、連携する産業界の団体等の検討および系内の連携体制整備を行う計画であったが、達成できなかった。

2. 自己評価と課題

システム情報系は、科研費の分類では複合系の情報学、社会・安全システム科学分野や、人・機械・情報系の学際融合分野において、高い研究実績を有するが、全国的に見れば工学部としての規模は小さく、重厚長大型の工学部とは異なり学際融合的で課題解決型の作りとなっているため、大型の外部資金の獲得が多くない。しかし、コンピュータと人・社会の融合がますます進む近未来において、本系の特徴を活かした研究と教育が大きな役割を果たすようになると予測される。

そのためにも、優秀な人材の確保、研究支援体制の充実、研究者が働きやすい職場環境の維持が課題であると考えます。

生命環境系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ・研究大学強化促進事業の中で構想されている学術センター「地球・人類共生科学研究機構」に 3 センターを設置することを取りまとめた。また、研究力強化全学戦略枠、国際テニユアトラック枠の配置を受け人事を完了した。
- ・基礎生物学に関する高度かつ独創的な研究を推進し、その成果をインパクトの高い論文として公表し、研究に重点を置いた取組みを行った。生命の樹リサーチユニットと生物多様性・分類・生態リサーチユニットを中心に研究を推進し、それぞれのユニットの成果に基づき特別経費の概算要求を行った。生命の樹に関しては、特別経費プロジェクト「生命の樹」研究機能の充実（H26～H30）が採択された。
- ・日本学術振興会経費等を活用し、農業・農村工学会全国大会において企画セッション「復興農学を考える」を実施した。
- ・リサーチユニット生物資源コロイド工学を活用し、国際共同研究、国際セミナーを実施し、ロシアモスクワ大学と放射性核種の移行に関する共同研究を開始した。
- ・世界遺産専攻と協力し自然保護寄附講座（H26-H30）の設立を実現した。
- ・ミッションの再定義（農学）および（理学）に対応した。
- ・社会システム改革と研究開発の一体的推進（前・科学技術戦略推進費）「環境ディプロマティックリーダー（EDL）の育成拠点」における総括シンポジウムを開催した。平成 26 年度以降、EDL プログラムに Global 30「廃棄物管理専門家育成コース」等を統合再編した。
- ・寄附講座「環境防災学」について、事業の実質化に向けた方策、第 2 フェーズに向けた教育研究体制を構築した。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

(1) 原発事故対応研究を推進する。

- ・筑波大学社会貢献事業の一環として、「東日本大震災被災地域における居住環境の再編・復興支援プロジェクト」（復興・再生プログラム）に取り組んだ。
- ・茨城大学との共同研究として、福島県川俣町および浪江町津島地区の森林における放射性物質移行の観測を実施した。
- ・専攻教員が環境省プロジェクトに参画し、菌類（キノコ、地衣類、植物寄生菌）の放射性物質蓄積量のモニタリング調査を実施した。
- ・幅広く環境浄化に関わる研究と連動し、水質モニターリングなどを実施。
- ・文部科学省特別経費研究プロジェクト「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」（代表・八木勇治准教授）、本学・東日本大震災復興・再生支援ネットワーク「東日本大震災による原発事故後の放射性核種の汚染の実態と対策」（代表・松本 宏教授）、科学研究費補助金（新学術領域研究：研究領域提案型）「福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究」（代表・恩田裕一教授）等の関連プロジェクトに関し、アイソトープ環境動態研究センターと連携し、原発事故に伴う各種環境要因の持続的モニタリングに参画し成果を上げた。

(2) 文科省特別経費 PJ「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を推進する。

- ・本年度中に 6 回の巨大地震プロジェクト研究会、鹿行（鹿嶋）震災復興シンポジウム（10 月 6 日）、県北震災復興シンポジウム（12 月 1 日）、巨大地震プロジェクト報告会（3 月 27 日）などを開催した。シンポジウムや報告会には地球進化科学専攻所属大学院生が運営に協力した。
- ・研究グループ G4「長期災害と環境問題」において、水系、土壌、植生等における放射性同位元素の動態研究に関し、貢献した。

(3) 新学術領域研究（研究領域提案型）「現代文明の基層としての古代西アジア文明-文明の衝突を克服するために」に参画し成果をあげる。

- ・本年度中に 6 回のシンポジウム、1 回のワークショップを開催した。本研究プロジェクトには 6 名が参加しており、イラン、トルコ、シリアなどを研究フィールドとした研究を行なっている。

- ・イランとの研究交流を企画し教員をイラン最高指導者監督の宗教判別会議に送り、科学技術交流の理解を図った。

(4) H26 年度概算要求特別経費、大型の競争的外部資金・科学研究費補助金の獲得の推進。

- ・科学研究費基盤研究 (A) 「フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—」 (平成 22~25 年度、研究代表者:村山祐司)、科学研究費基盤研究 (A) 「日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究」 (平成 23~26 年度、研究代表者:山下清海) の研究に取り組み、フィールドワーク地理学およびエスニック地理学の研究拠点としての充実をはかった。
- ・H26 年度からの 2 つの特別経費プロジェクト、「『生命の樹』研究機能の充実」、「全生物群生物多様性観測 ATBI プロジェクト」を、それぞれ生物科学分野、菅平高原実験センターが中心となって策定し、前者については採択された。後者については、H27 年度以降の採択を目指して再検討を進めている。一方、科研費については、新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」を始め多くの科研費研究が進行し成果をあげている。
- ・リサーチユニット生物資源コロイド工学において、サマースクール、2 国間セミナー (モスクワ大学) を実施した。また、昨年度筑波大学で開催された第 10 回界面動電現象に関する国際シンポジウムの特集号企画を国際誌 Colloids and Surfaces. A Physicochemical and Engineering Aspects (Elsevier 社) より刊行した。
- ・H26 年度概算要求特別経費として、研究設備フードセキュリティー研究拠点形成のための次世代作物開発・評価システム」の要求を行い、文科省要求まで進んだが、財務省要求には至らなかった。H27 年度概算要求特別経費として、「次世代食資源イノベーション研究機構」の要求準備を進めた。専攻構成員に対して競争的資金の申請奨励を行った結果、大型の科学研究費補助金として基盤研究 A 及び若手 A 各 1 件が新規採択された。科研費に新設された特設分野研究:食料循環研究への積極応募を推奨した。
- ・科研費の申請時期には、専攻教育会議の開催を見送るなどの申請準備時間を確保したことにより、全教員が 1 件以上の申請をした。その結果、基盤研究 (S) や新学術領域研究が継続採択され、その他の科研費も継続分を含め 16 件採択された。
- ・JST SATREPS についてメキシコ遺伝資源銀行研究協力事業に、生命産業科学専攻構成員の多くが研究メンバーとして参画している。科研 A 等の採択を受け、生命産業科学専攻構成教員と他専攻が協働で学際研究を開始した。専攻を超えた領域横断的な大型研究ユニットの形成と資金獲得の積極的な企画推進として、持続環境学専攻と協同で、JST に SATREPS 事業を新規に申請した。
- ・平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラム「地球未来創成学位プログラム」の申請に際し、立案、学位プログラム設計、申請書作成等の段階において、専攻として貢献した (結果は不採択)。また平成 26 年度科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム公募に際し、持続環境学専攻、生命産業科学専攻、生物圏資源科学専攻等がし、ペルー共和国・カトリカ大学、環境省、農業省等との協力の下「ペルー・チチカカ湖流域における水・生物資源の持続的利用シナリオの創出」を申請した (結果は不採択)。

(5) 生命の樹リサーチユニットおよび生物多様性・分類・生態リサーチユニットの研究推進と情報発信。

- ・地球進化科学専攻は、地球環境科学専攻と共同で分野横断型研究グループを立ち上げ、平成 27 年度特別経費に係る事業費要求「国土強靱化達成のための自然災害ジェネラリスト育成拠点の構築」を行なった。申請は系内での選考に通らなかったが、本研究グループではその後も議論を継続している。
- ・生命の樹リサーチユニット、生物多様性リサーチユニットのもとで生物科学分野のさまざまな研究活動を取りまとめ、分野として取り組むべき研究のあり方を検討し、それぞれのユニットを主体とする 2 つの H26 特別経費プロジェクトの申請という成果に結びついた。生命の樹については H26~30 の特別経費プロジェクト「生命の樹」研究機能の充実の採択に至り、その準備を進めている。また、生命の樹リサーチユニットに関連する学内プロジェクトとして H24~26 年度プレ戦略イニシアティブ「細胞機能進化研究教育拠点」において、生命の樹リサーチユニットの核となる部分の拠点形成と情報発信を進めている。
- ・海外との協同研究について、系全体に資する協定締結等の支援をおこなった。

(6) 下田臨海—菅平高原—遺伝子実験—計算科学研究センターとの連携を強化する。

- ・地球環境科学専攻では、松岡憲知教授が中心となり、「中部山岳地域研究機構年次報告会国際シンポジウム」を平成 25 年 11 月 21 日に菅平高原実験センターで開催した。

また、中部山岳地域大学間連携事業「地球環境再生プログラム」（平成22～26年度、文部科学省教育研究特別経費）の研究に取り組んだ。

- 地球・人類共生科学センター（学術センター）生命科学部門では、生物科学分野と下田臨海実験センターの連携のもとで、同センターの研究センター化を目指して研究成果の向上に取り組む体制を構築した。H26～30 特別経費プロジェクト：「『生命の樹』研究機能の充実」を進めるにあたり、生物科学分野と計算科学研究センター、遺伝子実験センター、下田臨海実験センター、国立感染症研究所との連携体制を構築した。また H27～H31 の特別経費プロジェクト：全生物群生物多様性観測 ATBI プロジェクト（仮称）の提案にあたり、生物科学分野と菅平高原実験センターとの連携体制を強化した。
- 生命産業科学専攻の構成教員の多くは遺伝子実験センター利用者であり、またセンター専任教員であり、遺伝子組換え実験の全学管理支援のほか安全管理研究で強い協力を行っている。

(7) 食料と環境、エネルギー、資源問題に対し、「復興農学リサーチグループ（仮称）」を設置する。

- 教育と関連し、世界展開力強化推進事業の AIMS プログラムの採択を文部科学省から受けた。教育と連動し、エコセキュリティー、フードセキュリティー及びヒューマンセキュリティーに関わる研究を始動した。

(8) 国際化・産学連携による実践型事業化支援研究プロジェクトの推進

- デルフト工科大学との共同研究を推進した。
- モスクワ大学との共同研究を開始した。
- 民間との協同研究を随時実施している。これらの海外検証の検討を行っている。環太平洋圏の多様な海外大学等との協同研究を実施し、インド、東南アジア、米国、オーストラリア等研究者交流を推進した。産学連携を意識した実用化試行研究を海外協働研究者と実施している事例がある。
- 文部科学省特別経費プロジェクト「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成ー生物・エネルギー・水資源の高度利用による産業創成ー」（北アフリカ研究センター）において、当専攻専任教員らが水資源の高度利用とその基盤となる水環境解析に関する研究を推進した。

(9) フードセキュリティーリサーチユニットや農林技術センターの研究活動を加速化する。

- フードセキュリティーリサーチユニットで行われている研究活動の広報と情報交換の場として、リサーチセミナーを4回、若手リサーチセミナーを7回開催した。さらに、園芸学会のつくば大会（平成26年3月29-30日開催、筑波大学にて）に関連公開シンポジウムを開催した。研究成果としては、ユニット構成員が実施していた研究の成果が「夢のらくらく栽培の開発に道」として、大学からプレスリリース（平成25年11月19日）され、国内外から大きな反響が続いている。
- フードセキュリティーリサーチユニットと連携し、エコセキュリティー、フードセキュリティー及びヒューマンセキュリティーに関わる研究を始動した。

【社会連携】

(1) 周辺市町村の教育委員会と連携して、出前講義、公開講座など、研究内容の公開と地域貢献を推進する。

- 地球環境科学専攻の森本健弘講師が、茨城県立並木中等教育学校で、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の一環として、「GIS ソフトウェアにチャレンジ！」の出前授業を行なった。また、浅沼 順教授が UBS 証券社内環境教育セミナーにおいて、「Virtual Water - hidden impact on the world -」の出前授業を行った。
- 磐城高校、磐城桜ヶ丘高校、つくば秀英高校、並木中等教育学校、川口市民大学などで出前授業、石灰石鉱業協会において職員向けの講演会を行なった。
- 3E フォーラムを支援し、近郊との理解推進を随時図った。中高への出前講義を随時実施した。
- 筑波大学ーつくば市連携事業「環境マイスター育成事業」を推進した。

(2) 国際連携研究事業を基盤とし海外現地事業の技術指導を強化する。

- 地球環境科学専攻の浅沼 順教授、辻村真貴教授がモンゴル国環境省水文気象研究所との共同研究「モンズーン地域における水文気象現象に関する日蒙共同研究」を実施した。
- JICA 等の要請を受け、学内外で人材養成や開発支援を行った。JST SATREAPS でメキシコとの2国間の科学技術協力を推進した。大学海外拠点のベトナム研究機関と人材養成の協力を行っている。
- 科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」（代表・磯田博子教授）において、専攻の専任教員が、環境因子と有用植物資源との関係動態解明研究を推進した。

(3) 日本科学（生物学と地学）オリンピックの成功を目指す。

- ・地球環境科学専攻の教員の中に日本地理学会理事を務める者が多いが、2013年8月に京都で開催された第10回国際地理オリンピックを支援した。
- ・地球進化科学専攻では、第7回国際地学オリンピックインド大会（於マイソール、9月11-19日）では日本代表は金メダル1、銀メダル2を獲得し、専攻所属教員が日本代表の団長として参加した。第8回地学オリンピックアメリカ大会の国内予選にも係り、最終選考会は平成26年5月に筑波大学を会場に行われる予定である。
- ・生物科学専攻では日本生物学オリンピック2014本選（つくば大会）を開催するための準備を進め、生命産業科学専攻構成教員が支援を行っている。

(4) 国際教育拠点強化と東南アジア諸国・中国との教育・研究の連携を強化する。

- ・地球環境科学専攻では、モンゴル国環境省水文気象研究所と「モンスーン地域における水文気象現象に関する日蒙共同研究」を実施した。
- ・国際教育拠点強化：大学が実施しているフランス・ボルドー大学との連携教育機能の強化のための重要な一翼を担い、ボルドーオフィスの設置、平成26年度開設を目指した大学院ジョイントディグリープログラムの実施計画を推進した。アメリカ・ユタ州立大学ともジョイントディグリープログラム開設の協議を開始した。将来の国際研究教育拠点として検討されているイギリス・イーストアングリア大学を中核としたノーリッジリサーチパークやオランダ・ワーゲニンゲン農業大学との交流促進に貢献した。

東南アジア諸国・中国教育研究連携強化：インドネシア・パジャジャラン大学及びベトナム・ハノイ農業大学と学術交流協定を締結し、大学説明会を実施するとともに両大学の学生を対象とした短期プログラムを実施した。

中国関係では、吉林農業大学、吉林大学との交流協定を更新した。さらに、今後、筑波大学の海外重点大学となる国立台湾大学との交流を行った。

- ・生命産業科学専攻独自に JASSO 資金を得て東アジアや東南アジアの協定校から大学院生を招聘し、研究の協同指導推進を行った。中国及び台湾へは、頻繁に教員を派遣し、研究及び学生交流の推進を図った。特に、大学院入学希望者の質の保証を担保する為の現地での面接や説明を随時実施した。
- ・英語教育プログラム SUSTEP (Sustainability Science, Technology and Policy) において、中国地質大学、復旦大学、台湾師範大学、インドネシア・ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、ベトナム国家大学・ハノイ科学大学、ホーチミン技術大学等と、SUSTEP コンソーシアムを構築し、学生・教員交流、カリキュラム共有、防災、水環境等の国際共同研究等について、検討を行った。

(5) 教育国際化浸透を図るため大学院博士前期課程（バイオディプロマシーコース）の人材育成連携推進

- ・ボルドー大学と実施予定の大学院ジョイントディグリープログラムにおいて、バイオディプロマシーコースとの連携を進めた。
- ・国連大学高等研究所の修士課程大学院生を特別聴講生として10名受け入れ、学生協同教育と交流を図った。また、国連大学の教員を受託外国人研究者として受け入れ、学内でのセミナー等を実施した。バイオディプロマシーコース学生の学外での個別研修を推進した。

(6) 社会人・企業人のための博士課程コースの充実化

- ・生物圏資源科学専攻では、社会人早期修了プログラムに参画した。
- ・生命産業科学専攻では、社会人対応の授業時間帯設定や再学習の科目の充実を後期において図った。
- ・環境科学専攻、持続環境学専攻ともに、社会人枠を設け、例年入学者を受け入れている。また平成25年度は博士後期課程・早期修了プログラム履修生を2名受け入れ、このうち1名が同年度末に修了予定である。

(7) 国・自治体との連携事業（生物資源生産・開発、農業・環境分野）での技術・行政・政策連携の推進・強化と地域連携（茨城県など）の定型的行政各種実務事業の支援

- ・茨城県常総市と筑波大学との間の包括的地域連携協定を結び、常総市の人文地理学的総合研究を実施し、その研究成果を、「地域研究年報」36号（筑波大学人文地理学・地誌学研究会発行、総頁167、2014年2月刊行）として公刊した。
- ・筑波山地域ジオパーク推進協議会のオブザーバーメンバーとして専攻所属教員が参加しており、フォーラム開催（於つくば市役所、1月21日）などに協力した。
- ・筑波大学が協力協定を締結している牛久市や行方市における地域活性化・農業振興を図る委員会のメンバーとなり、産官学連携事業の構築に積極的に貢献した。また、県内企業との連携をもとに、震災復興に関

わる予算を JST さらに復興庁から獲得し、産官学連携体制で事業を展開した。「中山間・棚田地位調査事業」（茨城県）「能登再生フィード学」プロジェクト（総務庁）に他 14 大学と参画した。

- ・国・自治体などが実施する施策やプロジェクトに委員として参画し、事業推進の支援を行った。
- ・総合科学技術会議の SIP の部会の委員として構成教員より派遣した。県の事業の評価委員として派遣した。他、文部科学省や農林水産省の評価委員として構成教員を派遣した。これら委員派遣と学内用務の調整が必要であり、助教等の戦略枠の支援を要請したい。
- ・授業「環境政策論」において、環境省から環境政策関連担当課の現職職員に非常勤講師として出講してもらった。

(8) 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築を図る。

- ・寄附講座「環境防災学」について、平成 27 年度からの第 2 フェーズ（3 年間で予定）に関し、関係部署・機関と調整を行い、とくに国際共同教育研究の充実化に向けた方策とその推進を図るよう、体制等を検討した。

【国際】

(1) 国際拠点化事業（G30）における大学院博士後期課程学生受け入れを強化し、学生の Mixing を図る。

- ・大学院 G30 後継プログラムについての検討に参画し、その計画を策定するとともに、それに連動した教員配置を進めた。
- ・国際化教育・研究のための環太平洋圏との教育・研究連携事業の強化推進を検討し、短期の大学院留学生の交流を実施した。これらから、G30 後期課程への入学の道を検討した。ジャーナルクラブや金曜クラブなどを随時開催し、学年や出身の壁を越えた交流の推進を図った。

(2) 日中韓大学院生フォーラムと AsOBiNet による学生交流、マンチェスター大学、パリ 13 大学との学生交換を伴う交流連携の推進。

- ・9 月上旬に韓国の忠南大学で第 6 回日中韓大学院生フォーラムでの発表と研究交流を行った。

(3) アジア共生社会、環太平洋圏の学術交流推進、国際化教育、研究強化推進のため、国際シンポジウム・フォーラムなどの事業拡大による内外学生の国際競争・連携意識の高揚

- ・地球進化科学専攻では、部局間協定を締結しているチュラロンコン大学（タイ）とは活発な交流を行なった（共同地質巡検など）。中国地質大学と新たに協定を締結すべく協議と交流を行なっている。
- ・国際地縁技術開発科学専攻では、アジア工科大学（タイ）、王立ブノンペン大学（カンボジア）、バイオマス研究センター（ドイツ）、パジェジュラン大学（インドネシア）、との交流協定締結に向け積極的な活動を行った。また、高水平事業に参画し、留学生の指導にあたった。さらに中国科学院で立ち上げた国際凝集工学シンポジウムに役員、招待講演者として協力した。
- ・生物圏資源科学専攻構成員がオーガナイザーとなって、研究力強化推進のため、イギリス・イーストアングリア大学を中核としたノーリッジリサーチパークとの国際シンポジウム「Kickoff symposium for Tsukuba-Norwich Collaborative Research Networks~Symbiosis between Human and the Planet Earth~」を平成 26 年 3 月 14 日に実施した。
- ・生命産業科学専攻構成員が、AGESD 開催に協力した。環太平洋圏の学術交流推進については構成教員が個別に学術交流を多数行っており、研究については国際協働研究が多数有る。これを接点に学生の国際化教育や学生のキャリア支援に繋げている。
- ・環境ディプロマティックリーダー・プログラム、および日本学生支援機構奨学金により、海外インターシップとして、ケニア、インドネシア、ベトナム、フランス、チュニジアに環境科学専攻、持続環境学専攻等から合計 40 名の学生を派遣し、現地の環境関連省庁・機関、国際機関事務所、研究所、大学等を訪問し、意見交換や国際シンポジウムを行い議論を行うとともに、現地大学院生と共同観測・実習等を行い、国際競争・連携意識の醸成を図った。

(4) 海外協定校とダブルディグリープログラムの締結作業を開始する（ボルドー第二大学、ユタ州立大学）。

- ・ボルドー大学（H26 年 1 月にボルドー第一大学、第二大学、第四大学が統合し、ボルドー大学となる）とは、大学院ジョイントディグリープログラムの H26 年度中開設を目標に作業を進めた。ユタ州立大学とのジョイントディグリープログラムについても、ボルドー大に習って開設する協議を行った。なお、当初、ダブルディグリープログラムを予定していたが、文科省の強い意向によりジョイントディグリープログラムに変更。

(5) 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業及び4つのG30英語プログラム事業の円滑な推進とプログラム終了年度の事業評価を行うとともに事業終了後の運営体制の確立・継続実施について検討する。

- ・大学院G30英語プログラムの事業終了後の運営体制について検討した。
- ・構成教員が事業の推進に協力した。時間配分や相手方都合等で急速には進んでいないが、基盤の検討が進んだ。
- ・社会システム改革と研究開発の一体的推進（前・科学技術戦略推進費）「環境ディプロマティックリーダー（EDL）の育成拠点」における成果を総括することを目的とし、EDL Wrap-up Symposium 2013を開催するとともに、環境リーダー事業実施17大学の合同会議を、本学が主催して行い、本学EDLプログラムの成果のみならず、我が国全体の環境リーダー育成事業を俯瞰・総括した。これをもとに、本学がイニシアティブをとり、17大学の環境リーダー・ネットワークを、国連環境計画（UNEP）の環境・持続性教育に関する地球規模大学パートナーシップ（GUPES: Global Universities Partnership on Environment and Sustainability）の傘下に入れるための調整・準備を行った。

さらに、平成26年度以降、EDLプログラムにGlobal 30「廃棄物管理専門家育成コース」等を統合再編した、新英語教育プログラムSUSTEP（Sustainability Science, Technology and Policy）を開始すべく、履修要件の検討、海外連携教育機関との協力枠組みであるSUSTEPコンソーシアムによる、国際教育協力についての検討等を行った。

(6) 日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業への取り組みを引き続き継続する。

- ・地球環境科学専攻の中国高水準事業の留学生、周雯婷は優秀な成績で、2014年7月に博士後期課程を修了予定である。
- ・日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業すべてに参画し、学生受け入れやJICA事業への協力を行っている。
- ・中国国家高水準事業による留学生を持続環境学専攻に受け入れるとともに、修了させた。なお、修了生の中からは（いずれも環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生）、学長表彰対象者および研究科長表彰対象者が出ている。また、外務省・JICAによる人材育成支援無償（JDS）事業による奨学生10名を、環境科学専攻に受け入れ、修了させた。

【その他業務運営等】

(1) テニユアトラック制の普及・定着を図り、教員人事の効率的改革を加速させ質の高い教員を確保する。

- ・筑波型テニユアトラック制度普及定着事業に4名の助教が参画（うち1名は新規採用）した。
- ・フードセキュリティーリサーチを担当する2名のテニユアトラック教員（助教）及びG30英語プログラムの後継事業担当教員としてテニユアトラック教員1名（助教）を採用した。本年度中に中間評価に達した2名のテニユアトラック制普及・定着事業関連教員について中間評価を実施した。
- ・新規教員公募は、国際公募、および5年間のテニユアトラック制を基本としている。本年度は、研究力強化事業推進の一環として、環境微生物分野の国際テニユアトラック助教の国際公募を実施した。

(2) 事務職員と教員との円滑な連携と協力関係を築き、無駄のない運営を継続する。

- ・専攻事務室の職員と日頃から円滑なコミュニケーションを取っており、効率的な事務運営を行った。
- ・支援室に設置されたフランス連携支援チームと教員が連携して、ボルドー大学との連携を推進した。
- ・農学3専攻事務補佐員（非常勤職員7名）と密な連絡を取るなど、協力関係を築いた。
- ・事務処理の円滑化や英語対応を行った。G30英語コースの学生や外国人研究者の受け入れ等の円滑化の基盤ができた。
- ・専攻事務室、英語教育プログラム事務室、専攻長室が有機的に連携し、機動的かつ弾力的な専攻運営が遂行された。

(3) 系・研究科・専攻ホームページの更なる改善を行い、管理運営、広報活動を効率化する。

- ・地球環境科学専攻では、専攻ホームページのトップページに「ニュース」のコーナーを新設し、教員および大学院生の最新の研究成果・活動に関する情報を掲載し、さまざまな情報を随時発信していけるようにした。

また、関連するG30の地球科学（geoscience）の英語ホームページの充実にも努めた。

- ・生物圏資源科学専攻ホームページの更新及び公開情報の追加を頻繁に行い、広報活動を強化した。開設当初は、100件/月程度のアクセス数であったが、年度末には200件以上/月にまで増加した。

- ・系の中核となる管理支援者を生命産業科学専攻より出している。
 - ・環境ディプロマティックリーダー・プログラム、および日本学生支援機構奨学金により、海外インターンシップとして、ケニア、インドネシア、ベトナム、フランス、チュニジアに環境科学専攻、持続環境学専攻等から合計 40 名の学生を派遣し、現地の環境関連省庁・機関、国際機関事務所、研究所、大学等を訪問し、意見交換や国際シンポジウムを行い議論を行うとともに、現地大学院生と共同観測・実習等を行い、国際競争・連携意識の醸成を図った。【環境科学・持続環境学】
 - ・環境科学専攻・持続環境学専攻の英語 HP の充実化を図った。とくに、教員の研究内容を各 1 頁程度の分量で簡易に紹介するコンテンツを新たに作成し、継続的にその充実化を推進した。
- (4) **生命産業科学専攻の全学的位置づけ・研究科内連携体制の見直しの検討**
- ・協同教育プログラム実施検討及び将来的な専攻の合併の協議を始めた。その一環として、H27 年度概算要求に協同教育プログラムを提案した。
- (5) **プロジェクト事業 (G30) にかかる外国人教員のあり方の再検討を行う。**
- ・G30 事業にかかる外国人教員のあり方について検討し、H26 年度以降の体制を方向づけた。
 - ・G30 の 5 年のプログラム試行で、現員の教員の時間や専門性を埋め合わせる形での必要とする外国人教員の特性が明確化された。これに基づき、外国人教員の公募を H26 年度に行い、ポスト G30 教育プログラムの充実を図る。
 - ・平成 26 年度より正式に開始される、新英語教育プログラム「SUSTEP」において、廃棄物管理分野は重要な教育項目であるとの検討結果に基づき、G30 外国人教員のあり方を検討した。
- (6) **老朽化した施設の改修、運営管理体制の大幅な整備及び効率化の推進**
- ・耐震改修工事に合わせ、共通部分としてミーティングルームを整備した。
 - ・間接経費を使用して、実験室の改修工事を行った。改修後は共通実験室として使用したことにより、施設の効率的運用を行う事ができた。
 - ・老朽化した機材の廃棄や有効利用を精査し、スペースの有効利用等を整備企画した。安全管理について、随時強化推進を喚起した。
 - ・理科系 A 棟の耐震化工事に伴い、大学院生スペースの大区画化、実験室の弾力的配分、専攻事務機能の一元化等を実現化すべく、計画・実行を行った。
- (7) **常駐研究者・来訪研究者用研究スペースの拡張を目指す。**
- ・実験機器の再配備等で、実験スペースの有効利用の推進と研究者の常駐場所の確保を再整備検討した。
 - ・理科系 A 棟の耐震化工事に際し、専攻内共有スペースの確保を図った。
- (8) **緊急連絡網や事故防止など安全管理体制について検証を行い、必要に応じ改善策を策定する。**
- ・安全管理体制について、随時巡回管理を強化し、教員へ注意喚起を強化した。学生等施設利用者への情報発信を強化した。これら利用者のリストの随時確認を強化した。
 - ・英語対応学生のメーリングリストを整備し、種々の重要な情報をメールにより周知する体制を構築した。また、専攻関係学生が関わった、水銀廃棄事故の反省に鑑み、安全管理室の指導のもと、ヒューマンエラー防止のための方策として、注意喚起ポスター等掲示の促進、安全管理講演会等への教員、学生の出席喚起等の方策を講じた。
- (9) **ハラスメント対策の徹底実施を継続するとともに、発生時の即応体制について点検、充実を図る。**
- ・教員等への啓発を行うとともに、FD への参加を勧奨した。
 - ・ハラスメントに関し最初の窓口になる専攻長室には、ほぼ常時専攻長が在室するようにするとともに、オフィスアワーを常に更新するようにしている。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・系が支援する日中韓大学院生フォーラムを毎年継続的に実施し大きな成果を上げた。
- ・ナショナルバイオリソースプロジェクトを推進した。
- ・「防災寄附講座」の継続的運営
- ・筑波大学マレーシアークアラルンプール/MJIIT オフィスを開設した。
- ・世界遺産専攻と協力し自然保護寄附講座 (H26-H30) の設立に貢献し、次年度から 1 名の野生生物管理学の教員を採用することが決定した。
- ・楽器材料に関する研究が評価され、2014 年から開始される EU の科学プロジェクト「Cost Action FP1302 Woodmusik」において、筑波大学が日本を代表する拠点施設に選出された。

(チャレンジプランの取組状況)

1. プレFS-REI 構築開始

H26 年度概算要求特別経費として、研究設備「フードセキュリティー研究拠点形成のための次世代作物開発・評価システム」の要求を行い、文科省要求まで進んだが、財務省要求には至らなかった。H27 年度概算要求特別経費として、「次世代食資源イノベーション研究機構」の要求準備を進めた。

2. 協定校とのダブルディグリースタート準備

協定校(ボルドー大学、ユタ州立大学など)とのダブルディグリー/学位プログラム開設の準備を開始した。

2. 自己評価と課題

- ・年度当初のおおむね目標を達成することができた。

農林技術センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- 1) 地球環境再生プログラムへの演習林部門の参画
平成 25 年度：森林農業資源への影響評価
- 2) 地域農村生態系の炭素循環モデルの構築と国際協力への発展
平成 25 年度：複合生態系における長期炭素循環環境評価システムの実践
- 3) 国際農学 ESD シンポジウムの継続開催と「アジア共生社会を創生するための国際連携教育プログラム」との連携。グローバル 30 に関連した国際生物生産技術トレーニングセンター開設・実施
平成 25-27 年度：国際農学 ESD シンポジウム・IATPC 運用
平成 25 年度：第 8 期 APEID 計画の総括、第 9 期 APEID 計画の立案・申請

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 生物資源学類入学者の学習方針を明確にする目的で、1 年生を対象とした「生物資源フィールド学実習」を開講する。

今年度から、新たに生物資源学類の一年生を対象とした「生物資源フィールド学実習」を開講した。学生は非常に興味を持って積極的に実習に取り組み、授業後に実施したアンケートからも多くの学生が実習内容に興味を持ったことが示された。119 人が受講し、平均評価点は 4.3 点 (5 点満点)であった。

- (2) 本センターで開講している季節性の高いフィールド実習科目を二学期制に対応した形態に再構築して実施する。

「生物資源生産科学実習」および「生物生産システム学実習」を二学期制の導入に対応した形態に再構築して実施した。最終回の授業時にアンケート調査を行った結果、「生物資源生産科学実習」の平均評価点は 4.3-4.4 点 (117 名受講)であった。また、「生物生産システム学実習」における平均評価点は、作物コース 5.0(7 名)、畜産コース 4.7(19 名受講)、園芸コース 4.5(18 名受講)といずれも高い評価を得たことから二学期制への移行は順調に行われたと考えられる。一方で、従来 9 月および 1-2 月に行なわれていた項目が実施できなくなったため、実習内容の幅が狭まった。

【学生】

- (1) 講義での学習で得た学問的な知識・技能を、現実の諸課題を解決するために生かすことを目的としたサービスラーニング機能を強化する。

総合科目「フィールドに学ぶ食と緑」においては座学で理論を学び、翌週に実習を行い理論を自薦する事により学習効果を高める工夫を行っている。また、農林技術センターの教員の指導を受けている学生を積極的に TA として雇用し、フィールド教育に関与する機会を提供する事を通しサービスラーニング機能を強化している。

- (2) 本センター独自の環境マネジメントシステムを構築し「環境保全についての教育活動」を実践する。「国際農学 ESD プログラム」の一環として、ショートステイ・ショートビジット、インターンシップ等の国際交流活動を推進する。

本センター独自の環境マネジメントシステムを構築し試行した。

「国際農学 ESD プログラム」の一環として 9 名の学生を海外から招聘してショートステイ・ショートビジットプログラムを実施した。また、「国際農学 ESD インターンシップ」として 4 名の学生が登録し、国際農学 ESD シンポジウムで活躍するとともに、インドネシアとタイへの研修旅行に参加し、多大な成果を挙げた。それに加え、本年度採択された「国際力展開事業」の一環として 9 名の学生がタイへの研修旅行に参加し多大な成果を挙げた。

【研究】

- (1) 演習林部門においては、「地球環境再生プログラム」共同研究プロジェクトを森林生態系の変動と将来予測・森林農業資源への影響評価を中心に推進する。

演習林部門においては、「地球環境再生プログラム」に参加し、森林生態系の変動と将来予測・森林農業資源への影響評価に関する研究活動を行った。

- (2) 農場部門を中心に筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進し、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と、国際協力への発展を目的として普及啓蒙活動を行う。

農場部門を中心に筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進し、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築に向けてデータの収集を行った。これに加えて、生産物ならびに空中放射線量のモニタリングを継続し、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線量の変動に関するデータを収集した。

- (3) 大学院生の受け入れ基盤を強化することを通して、研究機能の充実を図る。

平成 25 年度は 39 名の大学院生が農林技術センターを利用した幅広いフィールド研究を行うにあたり、圃場の基盤整備等を通して農学におけるフィールド教育の充実を図った。また、利用者説明会において農薬の利用・管理を初めとしたフィールド研究において守るべき基本的なルールについて講習を行うことを通じて研究の質の向上を図った。

- (4) 協力教員との連携を通じて、農林技術センター全体の研究活動の活性化を図る。

農林技術センターをフィールドとして利用している 14 人の教員を協力教員として登録し、圃場の基盤整備等のサービスを提供することを通して研究活動のサポート業務を行った。

【社会連携】

- (1) 食と緑の地域連携プログラム、サクラソウ遺伝資源保存事業、つくば芝生事業協同組合との連携、茨城県立つくば養護学校のデュアルシステムへの協力等の活動を行う。

食と緑の地域連携プログラム、サクラソウ遺伝資源保存事業、茨城県立つくば養護学校のデュアルシステムへ、心の復興支援プロジェクト等の幅広い活動を展開し、地域社会との連携をはかった。

- (2) 科学技術週間、公開講座、教育免許更新講習、附属坂戸高校実習、酪農教育ファーム等の活動を推進する。

科学技術週間(平成 24 年 4 月 21 日)、

公開講座(自家製チーズ作りを楽しむ:3 回)、

教育免許更新講習(7 月 28 日:3 講座)、

附属坂戸高校実習(7 月 29-30 日)、

酪農教育ファーム(搾乳機会の提供等)の活動を行った。

【国際】

- (1) UNESCO のアジア太平洋 地域教育開発計画(APEID)の協力センター(AC)として、文部科学省・JICA・茨城大学・アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム委員会と連携し「国際農学 ESD プログラム」を推進することを通して、国際的な教育活動を推進する。

UNESCO のアジア太平洋 地域教育開発計画(APEID)の協力センター(AC)として国際農学 ESD シンポジウム(11 月 25-29 日)を開催するとともに、インドネシア研修旅行(9 月 14-21 日:参加学生 4 名:研究科長最良経

費)、タイ研修旅行(2月23日-3月1日:参加学生12名)を実施した。なお、タイの研修旅行に参加した12名の学生のうち、9名は国際展開力事業から資金援助を受け、3名は研究科長裁量経費の資金援助を受けた。

(2) **第8期 APEID 計画の最終年として6年間の総括を行うとともに、第9期 APEID 計画の立案を行う。**

第8期 APEID 計画の最終年として国際農学 ESD シンポジウムに連携大学の国際交流担当教員を招聘した結果、6年間の間に招聘した学生の中から筑波大学に留学を希望する学生が複数であったこと、今後も国際交流プログラムを発展的に継続することを確認した。第9期 APEID 計画においては文部科学省が進める Global Action Plan をキーワードとした計画を進めることが確認された。

【その他業務運営等】

(1) **教育・研究推進部、農林生産技術部(農場部門・演習林部門)に専門性を配慮した技術職員を配置し、センター機能の充実化を図る。**

教育・研究推進部、農林生産技術部(農場部門・演習林部門)に専門性を配慮した技術職員、シニアスタッフおよび非常勤職員を配置し、教育機能および研究機能の強化を図った。

(2) **センター内施設・設備の老朽化・陳腐化に伴う営繕更新要求を逐次行うとともに、前年度に引き続き将来展望に立ったマスタープラン策定に基づく予算編成を行う。**

老朽化した施設の補修を逐次実施することにより耐用年数の延長を図るとともに、マスタープランに基づき施設・設備の更新・改修を行った。

〔改善目標の達成状況〕

(1) **平成24年度に行われたヒアリングの指摘に対応して、生物圏資源科学専攻および国際地縁技術開発科学専攻との連携強化を図る。**

これまで、多くの学内教員・学生が本センターを利用し多くの個別研究・共同研究がおこなわれていたが、研究成果の掌握に不十分な点があった。そこで、今年度は本センターを利用して教育・研究活動を行っている教員を協力教員として登録し、センターを利用した研究のビジビリティを向上させることをとおして共同研究が行われ易くするための環境整備を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

幅広い農林学フィールド教育・研究を推進することができるのが本センターの特色である。本学の学生はもとより、本学附属学校、地域の小中学校、特別支援学校、本学附属病院、海外協定校等との間で多様な教育プログラムを展開し、多様な社会貢献プログラムを提供した。

研究面では、リサーチユニットとしての活動を展開するとともに、多様な個別研究を実施した。

2. 自己評価と課題

教育面では多様な農林学フィールド教育を実施することを通して質の高い教育プログラムを提供できた。研究面では、本センターの多様な研究基盤を十分に生かした共同研究を一層推進する必要がある。

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

本センターは、「山岳生物多様性学」に焦点を絞り、「ナチュラリヒストリー分野」と「生態分野」を二本柱とし、臨地研究教育施設として研究教育活動を推進、一層の深化を目指し鋭意努力してきた。既に実施中の 3 大学連携事業「地球環境再生プログラム」は研究面のみならず、人的交流において、250 頁に及ぶ地学雑誌特集号「中部山岳地域の自然環境変動」に示したように、大きな成果をあげるに至っているが、本センターは本連携事業の拠点機関として年次総会を招集するなど、本事業の発展・推進に大いに貢献した。さらに本事業の後継事業としての 6 大学連携の計画の策定を開始した。また、「ナチュラリヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」として教育関係共同利用拠点に認定されたことは特筆される。さらに、本センターの研究・教育のキーワードである「生物多様性学」のさらなる推進を目指し、「生物多様性研究事業 (ATBI 事業)」の概算要求特別経費申請、経費獲得は適わなかったが、昨年度導入された次世代シーケンサーをフル稼働させ事業をスターとさせており、着手する課題と想定されるアウトプットについて議論を繰り返し次年度での再申請の準備を鋭意進めている。また、本年度、最新の透過型電子顕微鏡が導入されたことは、センターが目指す生物多様性学の推進において極めて重要である。また、グローバルな活動として、昆虫系統解明に関する国際プロジェクトにコア拠点として一層の共同研究推進、ATBI 事業に関連して東南アジア諸国との研究教育連携を、本年度採択された文部科学省「世界展開力強化事業」との協調の下、進めている。さらに昨年度に引き続き、留学生のメンタルケアを目指した「菅平ネーチャーアプリシエーションツアー」のグレードアップを図った。社会貢献に関しては、本センターが育成してきた自然ガイドが自主的にオープンデーを運営するなど、着実な発展を見せている。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

センターの研究教育活動はこの数年で格段に規模が増大しており、将来的に増改築などの抜本的対応が必要となることが予想され、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

しかしながら、研究者・学生数増加、新規設備導入によりスペースの逼迫は予想を上回るスピードで進行しており、その改善は緊急を要する。このため、現実験研究棟のスペースを最大限利用するための工夫改善をはかった。すなわち、現大実習室を区切り、電子顕微鏡室としてのスペースを構築した。これにより、本年度、導入された透過型電子顕微鏡を設置、フル稼働させられる環境ができあがった。

外国人研究者も含めた外部研究員の研究スペースも逼迫しており、現植物培養室を数名のオフィススペースとしてリフォームすべく、まず、この植物研究室のファシリティーを旧大実習室に移設、旧大実習室のファシリティーを利用頻度がほとんどなかった工作室を整理、ここに移動させるとの計画を立てた。技術職員を中心とした教職員の努力により、本年度中にはこの計画は完了する予定。これにより、喫緊の課題であった、本センターが目指す研究教育活動の活性化、グローバル化にともない生じるであろう外国人研究者も含めた外部研究員の当座の増加に対応できる環境が整うことになる。

- (2) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

緊急に迫った長期滞在学生の問題については、一昨年度の外部学生寮を契約により獲得したことにより解決し、宿泊棟の受け入れ人員が大幅に増加した。施設の老朽化については、増改築を視野に入れた計画を進めるとともに、老朽化による事故防止などを図り施設としての維持に努めた。また、厨房設備のリフォームも緊急課題で、宿泊棟の増改築とともに、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

- (3) 本センターの生物多様性学の一環として、菌学講習会を、代表的な菌学者を招いて毎年開催し、日本における菌学の一段の発展を目指す。

日本菌学会関東支部会の協力により、国立科学博物館の研究者を招聘して、盤菌類の系統分類に関するワークショップを実施開催した。ワークショップには、北欧の菌学研究者 1 名が参加したほか、官立および企業の研究機関、大学の研究者、院生、学部生多数参加し、多いに成果が上がったとともに、研究者や学生と

の交流が促進された。これに基づき、菌類の多様性を網羅する新規実習を準備するための計画について意見交換がなされ、具体的に、個のワークショップの内容をほぼ踏襲して、当センターにおいて、東京大学の学部生を対象とした菌類系統分類学分野の実習が開催された。

- (4) 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放、単位互換体制を策定、さらに連携 3 大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学）による生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、臨地における生物多様性学教育の発展を目指すべく、多方面への働きかけを継続する。

下記 (6) のように「教育関係共同利用拠点」に認定され、生物多様性学に関わる授業、実習の開放が現実化し、現在、本センターの主催で行われている野外実習は全て、他大学の学生を受け入れる体制が取られており、ウェブサイトによる実習情報の学外への広報と、公立・私立大学学生からの授業料不徴収の取り決めが既に実現している。連携三大学の間でのコンソーシアム化も進んでおり、これらの大学の学生が相互に、それぞれの大学の実習を選択し、それに対して単位を付与している。

- (5) 本センターで実施している実習（学類・大学院・高校生公開講座・SS リーグ）においてセンターのフィールドを活かした生物多様性学（動物・植物・菌類）教育の質的な向上を図る。

大学生、院生を対象とした実習や教育プログラムを更に充実させ、「高原生態学実習」、「多様性生態学実習」などを開設、実施実習を拡大した。センターに長期滞在する学生数はさらに増加し、TA として教職員とともに実習の運営にも携わるなど、生物多様性学教育の質的向上に大きく貢献した。学群教育充実費により雇用した補佐員は精力的に実習業務に携わり、その質、効率の向上に著しい働きがあった。下記 (6) のように「教育関係共同利用拠点」に認定され、外部に開かれた生物多様性学教育の充実、より多くの実習の受入などを進めている。

- (6) センターのフィールド科学教育における絶大なポテンシャルを十二分に活用するために、全国教育共同利用拠点化を目指し、各方面に働きかける。

多方面からの強力により、「ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」として「教育関係共同利用拠点」に認定された。

【学生】

- (1) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

上記【教育 (1)】に記したように、センターの研究教育活動はこの数年で格段に規模が増大しており、将来的に増改築などの抜本的対応が必要となることが予想され、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。しかし、スペースの早急な構築は緊急を要すので、これについては現実実験研究棟のスペースを最大限利用するための工夫改善をはかった。

- (2) センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。

上記【教育 (2)】に記したように、施設の老朽化については、増改築を視野に入れた計画を進めるとともに、老朽化による事故防止などを図り施設としての維持に努めた。また、厨房設備のリフォームも緊急課題で、宿泊棟の増改築とともに、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。

- (3) 体力と気力に満ち溢れた学生を集め、次代を担うフィールド研究者の育成に鋭意努力する。

現在、留学生 1 名を含む 15 の学生、大学院生が長期滞在利用をし、フィールドを活用した研究に精力的に携わっている。前年度に比し 3 名の増加である。学生はそれぞれの研究課題に取り組むのみならず、積極的に TA として諸教育活動にも大きく貢献し、学内外の他学生、義務教育課程児童や一般社会人との交流も盛んとなり、センターのサイエンスコミュニケーションを支える重要な存在となっている。

【研究】

- (1) 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として、研究を推進し、事業を遂行する。

当センターは、本事業の推進の中核的存在をなし、教員職員はその推進と運営に指導的立場を發揮した。事業の多数の成果が「地学雑誌」の特集号で刊行され、本センター教員・研究員も貢献した。年次報告会を本センターの主催で行い、三大学の学生、教職員が一層互いの絆を深め、100 件以上の成果発表が活発に行われ大きな成果が上がった。

- (2) 本センターフィールドで生物多様性研究事業（ATBI・全生物間相互作用解明）の立ち上げを目指し、鋭意努力

し、そのための基盤整備を推進する：1) センターのフィールドに生息する全生物相のメタゲノム解析による把握、2) その標本、生態情報のデータベース化による実体の把握、3) それらの生態系における相互作用（環境要因、群集構造）の解明とデータベース化。

この事業立ち上げの為に概算要求特別経費の申請に努めた。申請に際しては、昨年度の失敗を踏まえ、生物多様性に関わる研究内容のみならず、その応用的成果の展望についての具体策も盛り込み、国民への成果還元を念頭に置いた事業計画を入念に準備したが、残念ながらその獲得は適わなかった。一方、学内諸組織の協力も得て、導入が叶った事業の核心をなす次世代シーケンサーと透過型電子顕微鏡を駆使し、具体的な生物多様性研究事業に着手し、多くの予備的成果が蓄積されつつある。また、教職員、学生、ボランティアスタッフが連携して、本研究事業を推進する基盤整備も進行している。

(3) 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として、プロジェクトの推進、展開を目指す。

鋭意プロジェクトの推進、展開を目指して、本センター出川洋助教を代表者とするリサーチユニット「山岳域の全生物群生物多様性観測 ATBI (All Taxa Biodiversity Inventory) プロジェクト」を立ち上げ、本センターの研究の一層の深化を図った。

(4) 昆虫比較発生学分野の世界拠点として同分野の研究のさらなる発展、振興を図るとともに、「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト (IKITE)」のコア研究拠点として昆虫系統学の飛躍的発展に貢献する。

昆虫比較発生学分野の研究を推進し、原著論文9編を公表、2編リバイズ中(内、9編は日独伊の共同研究)。1名の大学院生が飛び級で学位を取得した。昆虫比較発生学の手法のトレーニングのため、ドイツ・ボン大学の学部生をインターンシップで受け入れるとともに、ドイツ・ボン大学のポスドクを外国人特別研究員(一般)(平成26年度)を「原始的昆虫系統群の口器の進化—比較発生学的アプローチ」の課題で採択に導いた。また、筑波大学—DAAD パートナシッププログラム(平成26—27年度)に「六脚類(広義の昆虫類)のグラウンドプラン、高次系統の再構築—比較発生学、形態学とファイロゲノミクスの統合」が採択された。比較発生学の立場から、「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト (IKITE)」においては系統学的解釈を議論、現在、昆虫類の系統樹決定版をトップジャーナルに投稿すべき、IKITE メンバー全員で原稿執筆中。この内容を総括するシンポジウム「Origin and Early Splits of Hexapods」を町田龍一郎教授等は第24回国際昆虫学会議(2012、韓国)で招集した。

(5) 植物の種内・種間の多様性の生態学的・遺伝学的成立機構や生態系機能の理解を目指す。

植物の種内・種間の多様性に関する生態学的・遺伝学分野の複数の研究が本センター教員・研究員の主導によって進められ、研究成果が国際誌に発表された。

(6) 常駐研究者・来訪研究者のための研究スペースの拡張を目指し、実現に向けて本部との協議を継続する。

上記【教育(1)】で記したように、研究棟・宿泊棟の増築に関しては、本部との緊密な協議体制の元、実現を目指している。しかしながら、外国人研究者も含めた外部研究員の研究スペースの逼迫は喫緊の課題である。そこで、現植物培養室を数名のオフィススペースとしてリフォームすべく、まず、この植物研究室のファシリティを旧大実習室に移設、旧大実習室のファシリティを利用頻度がほとんどなかった工作室を整理、ここに移動させるとの計画を立てた。技術職員を中心とした教職員の努力により、本年度中にはこの計画は完了する予定。これにより、喫緊の課題であった、本センターが目指す研究教育活動の活性化、グローバル化にともない生じるであろう外国人研究者も含めた外部研究員の当座の増加に対応できる環境が整うことになる。

【社会連携】

(1) 菅平生き物通信の発行など、種々の媒体を通じた普及教育を図る。

生き物通信の発行は軌道に乗り、2014年1月に第31号を発行した。週刊うえだのコラムも昨年度と同様に掲載されている。これらの活動は地域連携に対する広報媒体として効果的役割を果たしている。この広報媒体により、センター行事への参加者が増え、センターの研究内容や活動等の認知度が向上している。ボランティアスタッフにより観察会テキストを印刷刊行し、実習生や来訪者に効果的に利用されている。

(2) 定期的で開催しているオープンデー等センター公開行事の充実を図り、地域貢献、生涯教育活動を推進する。

今年度は4回の自然観察会と4回の重点公開講座を開催するという、前年度を上回る活動を行った。本年度は自然観察会の主体を当センターのボランティアスタッフに依頼し、今まで対応することのできなかった夏季の自然観察会を開催することが出来た。また重点公開講座についても「植物標本作成」という前年度にない内容の講座を開講した。地域に周知される恒例行事となり、地域との連携を強化する効果的な事業とし

て定着しつつある自然観察会であるが、マンネリ化しない様これからもボランティアスタッフと協力して計画していく。

- (3) 「ナチュラリスト養成講座」により養成した自然ガイドの協力を得て、自然観察会などの社会教育活動を展開する。

【社会連携】 (2) の実施内容にあるように、自然観察会の主体を本年度からナチュラリストにお願いしている。技術職員が主にバックアップをし、例年 3 回開催であった自然観察会を 4 回開催することが出来た。21 名のナチュラリストも大きな手ごたえを感じ、来年度以降の更なる発展を望むことが出来る。

- (4) 自治体、教育機関からの要請に応じて理科教室や講演会を行う。

自治体、教育機関から講演会、理科教室への要請が数多くあり、これらに教職員一丸となって応えた。

【国際】

- (1) 昨年立ち上がった、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「IKITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア拠点として、同プロジェクトおよび海外研究者との共同研究の推進、昆虫系統学の国際連携に基づいたさらなる発展を図る。

「国際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト (IKITE)」において、タクソンサンプリングならびにトランスクリプトームから導かれた系統仮説の比較発生学からの検証を行ない、IKITE のコア拠点としての機能を果たした。また、昆虫類の系統樹決定版をトップジャーナルに投稿すべき、IKITE メンバー全員で原稿執筆中。この内容を総括するシンポジウム「Origin and Early Splits of Hexapods」を町田龍一郎教授等は第 24 回国際昆虫学会議 (2012、韓国) で招集した。上記のような活動から、昆虫系統学の国際連携は発展し、上記の【研究】 (4) に記す成果をあげている。

- (2) シロイヌナズナ属野生種の進化生物学を、分子生態学的世界的拠点である英国・シェフィールド大学と共同で推進する。

シェフィールド大学および、スイスのチューリッヒ大学との国際共同研究が着実に進展した。

- (3) 「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」に関わる海外との共同研究、外国人研究者の受け入れなどを積極的に推進する。

地球環境再生プログラムの年次報告会を本センターが主催し、国際シンポジウムを行い、海外の第一線の研究者 2 名を含む 4 名を招聘し、海外の国際的研究グループの情報収集に努めるとともに、今後の連携について討議した。海外との共同研究も進んでおり、研究者が本センターに短期滞在して研究を進めた。

- (4) 「菅平ネイチャーアプリシエーションツアー」の実施拠点として、留学生のメンタルウェルネス向上、交流を支援する。

昨年の初年度に引き続き 2 回のアプリシエーションツアーを実施した。昨年の参加学生に好評であり、定員を上回る申込があった。去年の経験を参考に、支援スタッフの増員配置を行い、より円滑で効果のある留学生間の交流が実現でき、持続的な人間関係を構築できたと考える。

- (5) 向学心に燃える留学生を集め、留学生教育 (冬季実習として実施中) のさらなる充実を目指す。

上記 (4) のように、「菅平ネイチャーアプリシエーションツアー」を実施し、53 名の学生を受け入れた。ツアー後の留学生からのアンケートでも大変好評であったことが分かった。また、ドイツ・ボン大学の学部生を昆虫比較発生学の習得のために、インターンシップとして受け入れた。

【その他業務運営等】

- (1) 実験地の履歴の検証のために、草原、針葉樹林、広葉樹林、樹木園等のセンター敷地内の実験地がこれまでどのように利用され整備されてきたかの調査、整理を継続する。

残っている記録を中心に作業を進めている。

- (2) 実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験地の整備を進める：実験地を区画化し、研究利用の効率化を図るとともに、樹木園の散策路や案内板のさらなる充実、外来種、倒木等の撤去を行う。

昨年に続き、フィールドの新旧観察道の整備と、樹木園散策路の危険個所の整備 (危険のある倒木の撤去作業、歩道整備など)、外来種の除去を進めている。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 内部監査及び会計監査人の監査において指摘を受けた預り金 (食料) の適正な管理について、現行の業務の流れを見直し、適切な収納、支払、管理が行えるよう改善を図る。

預り金（食料）の会計処理については、本部財務管理課と業務の流れを見直し、平成25年度から次のように取扱いを移行・変更し、事故の起きにくい、より適切な収納、支払及び現金管理へと改善を図ることができた。

- ①現金管理について、センター名義の口座管理から大学名義の口座管理へと移行した。
- ②収入及び支出の会計処理について、センター内会計処理から大学財務会計処理へと移行した。
- ③領収書の様式について、センター独自の様式から大学財務管理課作成の様式に変更した。
- ④従来行ってきた窓口現金収納から大学出納口座への振込処理へと転換を図る。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

上記、生物多様性研究事業（ATBI・全生物間相互作用解明）の立ち上げについては、本年度も継続して、新規予算の獲得に努める所存だが、財政状況が逼迫する中、新規研究事業の立ち上げは大変厳しい状況にあることもまた、真摯に受け止め、それを補強する、あるいは代替となる事業策定に取り組んでいる。具体的には、ATBI事業について、改めて長期計画を練り直し、本センターにおけるATBI調査事業をパイロットスタディとし、将来的に、東南アジアの熱帯域において本格的な大型生物多様性調査事業を推進するという案の検討に着手した。

即ち、本年度、生命環境学群において採択された文部科学省「世界展開力強化事業」との協調により、東南アジア諸国の学生あるいは研究者を事業期間内に日本に招聘し、ともに事業に携わる中で、具体的な研究手法の確立や研究技術の習得を目指す。これをパイロットスタディとし、この事業により養成されたメンバーを中心に、東南アジアにおいて、継続事業を推進しようというものである。

このため、本年度は、上記、ATBI事業に関する新規概算要求特別経費の採択如何に関わらず、世界展開力強化事業の一環として、東南アジア諸国の大学、研究機関と当センターおよび生命環境学群との研究・教育交流の活性化に着手をする予定で、計画を進行中である。

2. 自己評価と課題

本センターは、「山岳生物多様性学」に焦点を絞り、「ナチュラルヒストリー分野」と「生態分野」を二本柱とし、臨地研究教育施設として研究教育活動を推進することを目指している。既に実施中の3大学連携事業「地球環境再生プログラム」は研究面のみならず、人的交流において大きな成果をあげることになっており、高く評価できる。その後継事業として6大学連携を計画、その実現に向けて努力しなければならない。

大学連携事業の一環としてコンソーシアム化を検討してきた。そして、本年度、それは「ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」としての教育関係共同利用拠点認定として結実した。高く評価できる。今後、業務が増えていくので、本部の協力を得つつ、教職員一丸となって、意見交換しつつ、これに当たっていかねばならない。

本センターの研究・教育のキーワードである「生物多様性学」のさらなる推進を目指し、「生物多様性研究事業（ATBI事業）」の概算要求特別経費申請を行なっている。本年度も採択には至らなかったが、これは本センターの研究教育の旗幟を鮮明にすることに繋がる。努力を継続する。

グローバルな活動として、昆虫系統解明に関する国際プロジェクトでのコア拠点として共同研究、菌学、生態学分野、またATBI事業に関連して東南アジア諸国との研究教育連携、留学生のメンタルウェルネスなど、多くのプロジェクトが進行していることも評価できる。順調に進んでいるので、さらなる発展を目指していくべきである。

本センターは、オープンキャンパス、生涯教育活動、コミュニケ紙の発行など地域貢献にも力を注いでいる。そのエンドプロダクトの一つとして、「ナチュラルリスト養成講座」から自然ガイドが輩出され活動を開始したことは特筆される。地元、教育委員会からの意見も聞きつつ、質の高い社会貢献活動を発展させていきたい。

このような研究教育における発展にともない、実験研究棟、宿泊棟の増改築、高額設備の導入が不可欠となってきた。また、活発な研究教育活動を進めるためには、研究、教育にあたる教員、研究員のみならず、それを支援する事務員、技術職員の増員も不可欠となっている。自助努力による外部資金導入を図るとともに、本部のより一層の支援が望まれる。

人間系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度は、『系としての一体感の醸成の促進』と『国際活動の活発化』を最重要課題として取り組みを行った。

前者に関しては、人間系将来構想 WG を新設し、人間系の強みを活かした領域横断型で系全体で取り組むことのできる研究課題の検討を行い、「共生人間科学の創成と推進」をテーマとすることで合意に至った。さらに、このテーマの下、研究戦略委員会を中心とした研究プロジェクトを立ち上げ、大型外部資金申請を念頭に予備研究に着手した。また、人間系教員を中心とした学際的な研究交流の場として、人間系コロキウムを 6 回開催し、さらにリサーチユニットへの財政的支援も行った。

後者については、韓国、中国、台湾、ベトナム、インドネシア、米国、ドイツの 7 カ国 10 大学と教員や大学院生の研究交流活動を行い、さらに、2 大学と部局間国際交流協定を締結し、系が中心となって 1 大学との大学間国際交流協定の準備を進めた。また、韓国、中国の大学教員を招待し国際シンポジウムを開催した。教育開発国際協力研究センター (CRICED) 運営の SEAMEO 国際シンポジウムに系の教員 11 名が参加し、東南アジア各国とのグループ協議を行った。次年度以降の国際活動をさらに充実化するため、系内に国際委員会を設置することを決定した。

その他、人間系の優秀な教員を、研究業績と教育業績の 2 面から顕彰する制度を設置し、5 名の教員の表彰を実施し、系の教員の研究・教育に対する意識の向上に努めた。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 教育組織における英語による授業を拡充する。

①人間系教員（うち一人は外国人教員）が中心となり、感性認知脳科学専攻において 4 科目（専門科学英語通年 2 単位、プレミアム論文研究セミナー通年 2 単位、英語ジャーナルクラブ通年 2 単位、感性認知脳科学基礎論 2）で英語の授業と演習を行った。

(2) 障害科学専攻（前期）の改組の検証を行い、必要な改善を実施する。

①障害科学専攻教育課程委員会においてカリキュラムの検証を行い、平成 26 年度より特別支援教育教員免許に係る授業科目の一部改変を行なうこととした。具体的には、第 3 欄科目に「学習障害特講」を追加し、これにより免許に定められる教育領域に 5 教育領域を取得した者に、免許に定められる以外の教育領域について、免許法の趣旨に沿った修学を保障できるように改善した。

(3) 人間学群教育学類と連携して初等教育学コースのカリキュラムの実施状況を確認し、検証する。

①実施授業科目担当教員へのインタビュー調査を行い、実施状況と課題を確認した。具体的には、17 科目 11 名に対する調査の結果、学生の受講態度は良好であるが、休日の集中授業の学生の負担を軽減することや教材・教具の充足率を高め、収納場所の確保と管理を行う点などの課題が指摘された。成果としては、附属小学校教諭の実践力が授業内容として適切に反映され、授業に関する附属小学校との連絡調整することが、同時に大学との連携研究のための意見交換の機会となったことである。

(4) 関連教育組織と連携して入試広報活動を拡充し、優秀な学生の確保に努める。

①人間総合科学研究科人間系専攻の 4 専攻が合同して中国・北京師範大学において入試説明会を実施し、約 40 名の北京師範大学学生の参加があった。

②その他、専攻単独に以下の活動を行った。

- ・教育基礎学専攻では、計 2 回の入試説明会を実施し、7 名の参加があった
- ・心理専攻では、1 回の入試説明会を実施し、約 100 名の参加があった。
- ・障害科学専攻では計 4 回の入試説明会を実施し、計 70 名の参加があった。
- ・生涯発達専攻では計 2 回の入試説明会を実施し、計 304 名の参加があった。
- ・生涯発達科学専攻では計 2 回の入試説明会を実施し、計 87 名の参加があった。
- ・感性認知脳科学専攻では 1 回の入試説明会を実施し、約 30 名の参加があった。

【学生】

(1) 障害学生等に配慮した人間系学系棟内の段階的環境整備を行う。

障害のある学生及び教職員の安全・安心な教育研究環境を確保するため、関係する組織との協力の下、以下の段階的な環境整備を行った。

①人間系学系棟3箇所（出入口）に入退出管理システムを導入した（夜間・休日の入退出を制限）。

なお、カードリーダーの設置においては、障害のある学生・教職員に配慮した設置位置とした。

②人間系学系棟の廊下及び階段に人感センサーを設置し、節電に配慮しながらセキュリティの強化を図った。

③運動障害のある学生・教職員の利用頻度の高い研究室、会議室等のドアノブをレバーハンドルに交換した。

④人間系学系棟A棟全階の中階段に蓄光テープを貼付し、障害のある学生からの環境改善要望に応じた。

(2) 大学院生の海外研究教育活動の支援体制の検討を行う。

①人間総合科学研究科人間系専攻では、合同で大学院生の国際学会発表に係る参加費・旅費等の一部を支援する事業を試行的に実施した。選考の結果、博士前期課程3名及び後期課程4名の計7名の大学院生に海外及び国内で開催される国際学会での発表に係る財政的支援を行った。

②人間総合科学研究科人間系4専攻の院生5名と教員6名をホーチミン市師範大学との教育研究交流に派遣し、教員・院生間の研究交流を促進した。人間系4専攻全ての院生と教員が合同で国際研究交流を行ったのは初めての試みである。教育研究交流においては、特別支援・教育・心理の院生が筑波大学での研究を紹介し、ホーチミン市師範大学の学生と討議し、本学への留学について質疑を行った。

【研究】

(1) リサーチユニット及びリサーチグループや優れた個人研究への研究費等の支援を行い、大型外部資金の獲得の奨励、及び科研費の申請を促進する。

①平成24年度に実施した人間系研究支援プログラムによる研究費支援者3名全てが平成25年度科学研究費補助金を獲得した。

②平成25年度の大外部資金として、科学研究費基盤研究A3件、文部科学省委託事業1件、科学技術振興機構受託研究1件を獲得した。

③平成26年度科学研究費補助金申請数は60件であり、昨年度と比較し6%増加した。

(2) 国内外の教員間の研究交流の実施と効果の検証を行う。

①人間系教員及び外部研究者による人間系コロキウムを6回開催した。

②人間系将来構想WGを設置し、研究力強化に関するブレインストーミングを行い、さらに研究戦略委員会で具体的な検討を行い、人間系共通の研究キーワード「共生人間科学」を設定、このテーマによるコロキウムを開催し、その後、学域を超えた予備調査研究を実施した。

③研究支援、コロキウムの検証を行い、個人研究支援への応募条件の検討やコロキウムへの教員の参加を促す方法の検討の必要性が指摘された。

④海外大学からの来訪者による講演を系FDとして位置づけ、系教員へ研究交流の場の提供を行った。

(3) 初等教育学研究拠点の整備を行い、研究の推進に努める。

①人間系学系棟内に初等教育調査室を設置して、研究体制の整備を図った。具体的には、学系棟B401室に5名が調査研究できる机と書棚を整備し、初等教育関連授業科目授業日等に、準備室としても併せて使用できるようにした。

(4) 中国・華東師範大学との自閉症教育に関する共同研究の実施、並びに華東師範大学に設置されている中国事務所（上海教育研究センター）を活用した教育研究活動の検討・実施を行う。

①中国・華東師範大学との自閉症教育に関する共同研究については、8月に華東師範大学で開催された研究会・研修会において人間系教員2名と研究員1名が講師を務め、さらに、自閉症教育に関する中国語での書籍を共同で出版することとなった。また、その際に中国事務所（上海教育研究センター）を訪問し、情報交換も行った。

②人間総合科学研究科人間系専攻長等3名の教員が中国事務所（上海教育研究センター）を訪問し、次年度の華東師範大学における入試説明会の開催等の打合せをするとともに、情報交換をした。また、北京事務所の協力を得て、北京師範大学において人間系専攻の入試説明会を実施した。

(5) 附属学校との通信システムを整備し、附属学校、教育開発国際協力研究センター、特別支援教育研究センターと共同した研究体制の充実を図る。

- ①附属学校教育局プロジェクト研究4件に、教育学域4名、障害科学域1名、体育系2名、ビジネス科学研究科1名の教員が協同研究者として参加し、附属学校との連携による研究体制の充実を図った。

【社会連携】

- (1) 教員免許状更新講習や公開講座への積極的な取組みにより、当該事業の推進に寄与する。
- ①教員免許状更新講習必修講習A及び選択講習Bの49講習中22講習(45%)を人間系教員が担当し、現職教員等の資質能力向上に多大な貢献を行った。
 - ②全国の高等学校への出前授業や本学での研究室体験などを延べ25回以上実施し、積極的な高大連携活動を行った。さらに、心理学類では、在日米軍子弟研究室訪問とリケジョ夏休み合宿の2つのプロジェクトに参加した。
 - ③人間学群及び関連大学院専攻等において、25の公開講座を担当し、教育・研究成果を公開し、発信した。
- (2) 社会と連携した研究活動を展開し、研究成果を社会へ還元するさまざまな活動を行う。
- ・筑波大学震災復興プロジェクト、子ども未来育ち研究プロジェクト等を通じた活動
 - ・教育相談室・キャリア相談室における相談・支援活動
 - ・公的研修事業への協力活動
- ①筑波大学震災復興プロジェクトに参加し、被災地の公務員のストレス調査を行った。学会（日本学校心理士会東日本子ども学校支援チーム代表）や被災県との連携（福島県子どもの心のサポートチーム協議会委員、福島県看護協会）で被災地への心理支援を継続している。
 - ②子供未来育ちプロジェクトでは、人間系コロキウムにおいて報告会を行うとともに、心理学域教員（石隈、茂呂）が参加して、つくば市教育委員会との連携のもと、小学校3校と中学校2校で、縦断的な発達データを収集し分析した。
 - ③教育相談室においては、月平均の相談件数が心理相談室部門で64件、障害相談室部門で98件、心理・発達相談室部門（東京地区）で126件であった。昨年度から新設されたキャリア相談室は年間20件の相談があり、件数が増加した。広汎な分野において地域及び附属学校への充実した相談支援活動を実施した。
 - ④国（文部科学省・厚生労働省・法務省など）や地方自治体（茨城県・つくば市など）の委員会などに系の多数の教員が委員として参加し、国・自治体の政策の企画・立案・実施に協力を行った。
 - ⑤公的研修（消防職員、保護観察官、学校教員、家裁調査官、保健師、児童相談所職員など）に系の教員多数が協力し、講義等を行った。

【国際】

- (1) 東アジア及び他のアジア諸国との教育・研究機関との交流を推進する。
- ・大韓民国・中華人民共和国・台湾・タイ王国との教員・大学院生の研究交流の実施
 - ・釜山大学校との部局間国際交流協定の締結の実現
 - ・インドネシアの主要大学との交流協定に向けた準備作業
- ①大韓民国（釜山大学校）、中華人民共和国（北京師範大学、華東師範大学、東北師範大学）、台湾（国立台湾師範大学）、アメリカ合衆国（サンディエゴ州立大学、ウィスコンシン大学）については教員が、ベトナム社会主義共和国（ホーチミン市師範大学）、ドイツ連邦共和国（ミュンヘン大学）については教員と大学院生が、それぞれ現地を訪問し、研究交流を行った。なお、ホーチミン市師範大学とは大学間交流協定締結の準備を行った。また、タイ王国（カセサート大学）とは教員が交流を行うとともに、人間学群生が教育体験活動を行った。
 - ②大邱大学、ミュンヘン大学、釜山大学校との部局間国際交流協定を締結した。
 - ③インドネシア教育大学（インドネシア共和国）との部局間国際交流協定も平成26年4月1日から発効できるよう準備が完了した。
 - ④筑波大学教育学会および人間総合科学研究科（人間系）との共催で国際シンポジウム（アジア諸国との連携に基づく教育学研究の在り方）を開催した。ここにはシンポジストとして中国1名、韓国1名の大学教員が参加した。また障害科学学会および人間総合科学研究科（人間系）との共催で国際特別講演（インドネシアの特別支援教育の現状と未来）を開催し、講演者としてインドネシア教育大学教授1名を招聘した。
- (2) 附属学校、教育開発国際協力研究センター、特別支援教育研究センターを活用した国際連携協力体制の整備を行う。

- ①CRICED が運営を担っている SEAMEO 国際シンポジウムへ人間系教員 11 名が参加し、各国とのグループ協議で活発な意見交換を行った。
- ②人間系関連組織の国際活動の一覧 (9 大学: 台湾 3、韓国 2、インドネシア 1、米国 2、ドイツ 1) (障害 8、心理 1) を作成し、相互の連携の参考資料としてもらう目的で関連組織に周知するとともに可視化を図った。
- ③人間系内の国際活動相互の情報交換や連携協力を進めるための国際委員会を設置することを決定した。
- ④附属中学校や附属久里浜特別支援学校で教員研修を行い、附属高校の養護教諭と共同研究を行った。

【その他業務運営等】

(1) 優秀教員への顕彰制度の検討を行い実施する。

- ①人間系の教員を顕彰する制度を設置し、研究業績、教育業績の 2 面から評価を行い、5 名の教員を表彰した。

(2) 時代の要請に応えた戦略的な人事配置を行う。

- ②膠着していた人事を、系長が仲介することで域の枠を超えた人事を進めることができた。
- ③部局戦略枠を用い、系内の複数の教育組織で英語の授業ができる教員の人事を進めることができた。

(3) 人間系学系棟内において危険度が高く必要性の高い順から段階的に環境整備を行う。

学生(1)に記載

(4) 学生・教職員の危機的状態への対応に関する研修を実施する。

- ・メンタルヘルス講習会の実施
- ・教職員に対する相談窓口の設置

- ①ハラスメント防止に関する研修会を、系で 1 回、域で 1 回の合計 2 回、開催し、ハラスメント防止に関する教員の意識向上に努めた。
- ②平成 24 年度同様、教員 6 名と支援室員 2 名で構成される相談委員体制を継続し、教職員からの個別相談の場として提供した。なお、委員の連絡先を人間系 HP に掲載し、可視化した。

(5) 関連教育組織と連携して心理師の国家資格化に対応する検討を行う。

- ①心理職の国家資格化を見据え、最新情報の収集を続けてきた。その上で、教育内容・体制を見直し、国家資格化に迅速に対応できるよう、準備態勢を整えてきた。

【その他特色ある取組の実施状況】

(1) 各学域が、関連教員や学生を中心として専門領域に関する研究交流活動を行った。

教育学域は、日本教育経営学会第 53 回大会、及び第 36 回ペスタロッツ祭を開催した。

心理学域は、平成 25 年度心理学域祭・心友会総会を開催し、若手研究者を対象とした研究奨励賞として上武学術奨励賞、心理学独創研究内山記念賞の表彰を行った。

障害学域は、障害科学学会 2013 年度大会を開催し、研究奨励賞の表彰を行った。

(チャレンジプランの取組状況)

人間系のチャレンジプラン:『教育学・心理学・障害科学が融合した総合的なヒューマンサービス体制の構築とヒューマンサービスに関する高度職業人や研究者の育成』

人間系将来構想 WG 及び研究戦略委員会で検討し、系の共通テーマ「共生人間科学」を設定し、予備調査研究を実施したが、ヒューマンサービス体制の具体的な検討は次年度以降の課題とした。

2. 自己評価と課題

設定した重点施策は、おおよそ計画通りに実施することができたと考える。

系として一体化した活動を目指し、①系関連組織の長と研究戦略委員長から成る人間系将来構想 WG を設置し研究力強化に関するブレインストーミングを行い、②出された意見を素に系としての研究テーマの検討を研究戦略委員会が行い、③研究戦略委員会での検討結果を踏まえ系としての共通テーマ「共生人間科学の創成と推進」の設定、そのテーマによる人間系コロキアムの開催と予備研究の開始と、人間系としてまとまった研究活動の方向を示すことができた。また、系の研究戦略委員会に一定の予算を付ける体制を今年度も行った。研究戦略委員会が予算を持つという体制にしたことは、上述の系共通テーマの予備研究を委員会主導ですぐに実行できたという結果にもつながったと自己評価している。しかし、一方で、領域横断型の研究推進のために開催している人間系コロキウムへの参加する教員は系教員の 30%ほどに留まり、系の教員相互の研究交流の場とするためにはコロキアムの運営の仕方を検討する必要があると考えている。

国際活動に関しては、韓国、中国、台湾、ベトナム、インドネシア、米国、ドイツの 7 カ国 10 大学と教員

や大学院生が研究交流活動を行うことができた。さらに、国際学会で発表する大学院生に対して、財政的支援も行い、学生の国際活動を促進することができた。また、2大学と新規の部局間国際交流協定を締結し、系が国際交流協定を結ぶ海外の研究機関を増やすことができた。大学間の交流活動の他、国際シンポジウムの開催や、教育開発国際協力研究センター（CRICED）運営の SEAMEO 国際シンポジウムへの協力（教員 11 名が参加）など、多様な国際活動を実施することができた。人間系の国際研究交流活動は、このように増加しているが、個々の協定活動が関連する領域内で留まっている傾向がみられ、今後、系の教員が領域横断的に参加しやすい体制を検討する必要があると考えている。この問題意識の下、系内に国際委員会を新たに設置し、人間系内で行われている国際活動をリンクする体制を構築する予定である。

教育開発国際協力研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

CRICED の目標である、東南アジア、環太平洋等の国際機関と教育開発分野における共同研究ならびに教育改善活動を推進した。

- 1) アセアン教育分野をリードする東南アジア教育大臣機構 SEAMEO と、2015 年アセアン共同体発足にかかる教育政策提案プラットフォーム SEAMEO College における共同研究を促進するために、文部科学省後援国際シンポジウムを開催し、筑波大学内の各部局との連携を強化した(参加者 98 名)。
- 2) SEAMEO- RIHED との共同研究のもとで、「大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム)」の獲得に貢献し、筑波大学が幹事校となり、AIMS プログラム合同シンポジウムを開催した(136 名)。
- 3) APEC 人材養成部門「授業研究による算数数学教育の革新」プロジェクトを受託し (97,461USD)、タイコンケン大学(9 月/500 名)及び筑波大学(2 月/185 名)にて文部科学省共催国際会議を開催した。また、文部科学省の依頼によりメダン(5 月)、ソウル(11 月)、寧波(2 月)で成果報告を行った。
- 4) JICA プロジェクト (バプアニューギニア/ナイジェリア) に専門家を派遣し、受入研修を実施した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 国外の研究者を受入れ (外国人研究者受入れ制度)、研修会、FD、人間系コロキアムの講師として活動する。
 - ①外国人研究者として 9 名 (ナルモル・インプラシッタ、マイトリ・インプラシッタ、スタラボン・ウイパボン、スデンチュモン・アネック、ジェンサム・サエンボン、ナルモン・チャングスリ、ゼイ・リー、サンパン・ティンワラボン、プジアティ) を各 1 ヶ月タイから招聘し、タイにおける算数・数学教育の教材開発並びにアセアンにおける高等教育の開発についての共同研究を推進した。特に 6 名 (ナルモル・インプラシッタ、マイトリ・インプラシッタ、スタラボン・ウイパボン、ジェンサム・サエンボン、ナルモン・チャングスリ、サンパン・ティンワラボン) は、院生向け講演会を行った。
 - ②外国人受託研究者クラウス・ラスムセンをコペンハーゲン大学から 4 ヶ月受け入れ、院生向けに講演会を行った。
 - ③「筑波大学・SEAMEO 国際シンポジウム」では、SEAMEO 事務局長他 20 センター長が未来ビジョンに係る講演を行い、学内関係者が聴講した。特に同シンポジウム内の個別協議では、学内から教員・院生等 35 名が参加し、今後の共同研究への展望を得た (参加者 98 名/内学内 48 名)。
 - ④平成 25 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業(AIMS プログラム)合同シンポジウム」では、大学教育の動向について、著名研究者講演と国内参加 11 大学から 7 プログラム提案がなされ、内外の教育改革に貢献した(参加者 136 名/内学内 50 名)。
 - ⑤「第 8 回筑波大学アジア・太平洋経済協力国際会議」は、筑波大学附属中学校、附属小学校と共同して実施され、数学教育国際委員会 ICMI 事務局長、第 13 回数学教育世界会議 ICME 実行委員長、シンガポール数学教育学会会長等による未来教育の講演などがなされ、院生が聴講した(参加者 185 名/内学内 30 名)。

【学生】

- (1) 院生が国際教育協力の現場にインターンとして活動できる場を提供する。

- ①「第8回筑波大学アジア・太平洋経済協力国際会議」では20名、平成25年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)合同シンポジウム」では12名、「筑波大学・SEAMEO国際シンポジウム」では12名の院生を短期雇用し、国際会議の準備・実施経験、業務体験をした。
- ②9月のタイ・コンケン大学・APEC国際会議では、4名の院生がそれぞれにポスター発表を体験した。

【研究】

(1) 東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)の高等教育センター(RIHED)との共同研究「グローバル化の高等教育への影響」を平成25年度から28年度の3カ年計画で実施をする。

- ①教育開発国際協力研究センターが企画したSEAMEO高等教育センター(RIHED)との共同研究のもとで、本学は「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」を獲得した。そのために当センターは1名の研究員をSEAMEO RIHEDから雇用し、1名の外国人研究員を受け入れ、その研究の推進に務め、本学が幹事校となり「合同シンポジウム」を開催し、先端研究者による講演機会を設けて、内外の関係大学(国内11大学、国外17大学)がその動向を共有した。
- ②東南アジア教育大臣機構SEAMEOのセンター長会合(7月)では、電子教科書ソフトウェアの共有をSEAMEO20センターに提案し、インドネシア、フィリピン、ブルネイのセンターでの活用が約束された。
- ③6月に学術誌SEAMA JOURNALのレビューを委嘱され、7月に論文の査読を行った。
- ④7月にSEAMEO事務局長からのSEAMEO Collegeへの協力要請があり、2月に「筑波大学・SEAMEOシンポジウム」を実施し、東南アジアとの教育未来ビジョンの共有と、20センターと学内関係者との共同研究協議を実現した。
- ⑤東南アジア新興国における教育協力に係る過去8年の調査研究及びSEAMEOセンター等との共同研究を総合し、「南南教育協力の現状と可能性—ASEAN新興ドナーを中心に—」を11月に出版した。その成果は、AIMSプログラムの受託並びに「筑波大学・SEAMEOシンポジウム」の基盤となった。

(2) 算数・数学教育研修教材と研修プログラムの開発・共用(e-textbook開発ツールの多言語化)

- ①電子教科書作成ソフトウェアdbookPro英語版を、東南アジア教育大臣機構RECSAMと共同開発し、タイ・コンケン大学と共同してタイ語版、SEAMEO Qitep in Mathematicsと共同してインドネシア語版、バルパライソ・カトリカ大学、メキシコ教育大学と共同してスペイン語版、モスクワ・オープン研究所と共同してロシア語版、サンカルロス大学と共同してポルトガル語版の開発を進めた。特に、ロシア語版、ポルトガル語版について、現地で実施された国際会議で基調講演した。
- ②メキシコ教育省と出版した筑波大学ロゴ入り師範学校教科書全13冊の電子教科書版を開発した。
- ③JICAパプアニューギニアプロジェクトにおいて、算数教科書の改訂を指導した。
- ④JICAナイジェリアプロジェクトにおいて、分数指導書を開発し、電子教科書化した。
- ⑤「中学校数学科つまずき指導事典」を出版し、英語教材の基盤を築いた。なお、同書は、明治図書出版書籍書店流通13位(3741冊中)、算数・数学教育書1位(383冊中)と好評を得て、出版1か月で増刷された。
- ⑥APECプロジェクトでこれまで開発してきた成果物が韓国Education cooperation project(EPC)において日本の代表として文部科学省より推薦され、書籍Best practices and success factors of educational cooperationに日本の教育協力成果として掲載された。
- ⑦2009年にチリで出版した指導法書籍が、2012年チリ国家文化芸術委員会選定図書となり、2013年にラテンアメリカ教育省機構(中南米の教育省の集合体)で紹介され、チリ国外のメキシコから1000部発注され、ラテンアメリカ圏で広く参照された。

(3) 新興国(特に東南アジア・中南米諸国)における算数・数学教育分野での授業研究の推進

- ①APEC授業研究プロジェクトをAPEC19カ国の参加のもとで先導した。5月にはインドネシア・メダンのAPEC人材養成部門会合で報告し、その評価を受け、2014年プロジェクト経費を9月末に受託した(97,000USD)。2013年に各国がAPEC人材養成部門で申請した全30プロジェクト中で、APECからプロジェクト経費を受託したのは2件である。すなわち、APEC人材養成部門においてトップランクを得た。また、9月には、コンケン大学主催・筑波大学共催でAPEC国際会議をタイで実施し、その授業研究に500名が参加した。さらに文部科学省の依頼で、11月にソウルで、2月に寧波で成果報告を行った。ソウルの成果は、韓国から英語書籍APEC education cooperation project(EPC): best practices and success factors of educational cooperation: vol.4として出版された。
- ②授業研究講座を、東南アジア教育大臣機構数学研究センターQitep in Mathにおいて3日間を1回実施した。東南アジア11カ国からの参加者25名を得た。その他、タイで5回(教育省/コンケン大学/ブラパー大学)、

チリで3回(教育省/チリ大学/パルバライソカトリカ大学)、ロシアで1回(ユーゴスラバ)、フィリピンで2回(フィリピン大学、ラサール大学)、ブラジルで1回(サンカルロス大学)、韓国で2回(韓国教育大学校、ソウル教育大学校)基調講演を相手先経費で行った。

③海外での評価を受けて、3月に国内、日本学術会議傘下、数学教育学会の春季年会で基調講演「数学的活動による学習過程の構成」を行った。

(4) 教育学専攻(前期)・学校教育学専攻(後期)・教育基礎学専攻(後期)・障害科学専攻・教育研究科の理論研究及び附属学校教育局の実践研究を連結し、これまで築いてきた国内外のネットワークを強化・拡充するとともに、JICA及び各国政府との連携を通してその成果を活用する。

①筑波大学 SEAMEO シンポジウムを開催し、SEAMEO から20 センター長を招聘し、筑波大学の大学院各専攻の代表者との会合を設けて、共同するための足場を築いた。

②APEC 算数・数学授業研究プロジェクトを、筑波大学附属学校、茨城県内私学、札幌市立小学校と共同実施し、院生及び附属学校教員、私学教員、札幌市教員を韓国、タイに派遣し、院生協力により筑波大学 APEC 国際会議を実施し、教育研究の場を拡充した。

③JICA パプアニューギニアプロジェクト、ナイジェリアプロジェクトを支援し、算数・数学教育授業研究ネットワークをアフリカへも拡充した。

【社会連携】

(1) 国際協カイニシアティブ・アーカイブスの管理・運営(文部科学省・国内各大学)

①アーカイブスを維持し、他大学がコンテンツを追加した。CRICED のウェブサイト充実させ、広くコンテンツが参照されるように改善した。

【国際】

(1) 東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)及びアジア・太平洋経済協力(APEC)／環太平洋諸国との連携を密にし、教育分野における共同研究・研修・国際会議共同開催などを推進する。

①SEAMEO、東南アジア諸国、及び環太平洋諸国 APEC との共同事業を、「第8回筑波大学 APEC 国際会議(2月13~16日)」、「AIMS プログラム合同シンポジウム(2月21日)」、「筑波大学・SEAMEO シンポジウム(2月23日)」として実施し、ASEAN、APEC における国内基幹大学として責務を果たし、今後の共同研究基盤を拡充した。

②APEC 人材養成部門において、防災教育プロジェクトを受託し、環太平洋算数数学授業研究ネットワークを拡充した。

③東南アジア教育大臣機構関連センターが実施する数学、ICT 利用に係る国際ワークショップにおいて講師を務め、共同研究を推進した。

④タイ・数学 COE プロジェクトを支援し、コンケン大学、マヒドン大学、チェンマイ大学、ブラパー大学で院生向け講義を行うとともに、院生向け教科書のタイ語版開発を推進した。

⑤タイ・教育省教科書開発ワークショップ、チリ教育省・教育課程国際シンポジウムで数学教育に係る基調講演を行った。

⑥ソウルで行われた教育開発ベストプラクティス会合において、日本政府代表として講演を行った。

(2) 国際的な教育情報の共有と共有システムの開発

①SEAMEO との人的ネットワークを、筑波大学・SEAMEO シンポジウムを通して拡充した。

②APEC プロジェクトのもとで、APEC 授業研究ネットワークを拡充し、その人的ネットワークが APEC 人材養成部門で高く評価された。

③筑波大学ロゴ入り電子教科書作成運用ソフト dbookPro の多国語対応版を開発し、国際利用ネットワークを構築するためにタイ、インドネシア、フィリピン、チリの教育省などの中核機関においてワークショップを実施した。

④APEC 授業研究叢書、英語版、スペイン語版の発行準備のための研究開発、並びに、各国語版の開発を進めた。

(3) 第11回日本教育フォーラム(Japan Education Forum)の主催(文科省・外務省・広島大学)

①2月20日(木)に文科省、外務省、筑波大学、広島大学との共催で「グローバル化」をテーマに日本教育フォーラムを開催した。CRICED から Fernando Paracio 研究員がパネリストとして貢献した。

(4) 文部科学省と共同し、引き続き国際協力事業拠点センターとして国際教育協力を先導する。

- ①文部科学省が APEC に提案する APEC 授業研究プロジェクト、SEAMEO 各センター、JICA 等と連携し、教科書開発、dbookPro 開発に係る国際教育協力を先導した。
- ②APEC 人材養成部門においてプロジェクトが高く評価され、APEC グラントを獲得した(獲得確率7%)。
- ③文部科学省事業「AIMS プログラム合同シンポジウム」を実施し、文部科学省共催「第8回筑波大学 APEC 国際会議」を実施し、文部科学省後援「筑波大学・SEAMEO シンポジウム」を開催した。
- ④以上の成果が、教育界で広く読まれる日本教育新聞、教育新聞で報道され、反響を得た。

【その他業務運営等】

(1) 非常勤研究員及び技術職員が担当する業務を効率化し、運営の負担を軽減する。

- ①非常勤研究員、技術職員の勤務期間を限定し、その効率化によって研究開発に係る経費を捻出した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 文部科学省・JICA 等が実施する国際協力事業により積極的に参加し、連帯を強める。

- ①JICA パプアニューギニア教育テレビプロジェクトに算数専門家を1回、ナイジェリア算数・理科授業研究プロジェクトに算数専門家を1回派遣するとともに、パプアニューギニア教育省高官の受入研修を実施した。

(2) SEAMEO 等との協議の上、財団等の申請等を通して外部資金の導入を図る。

- ①APEC 算数数学授業研究プロジェクトに関わって科研費 B を獲得し、APEC センtralファンド 97461USD(約1千万円)を獲得した(獲得率7%)。
- ②JICA 算数教育プロジェクトへの専門家派遣を通して、人件費補填を受けた。
- ③文部科学省「大学の世界展開力強化事業(AIMS プログラム)」獲得に貢献し、研究員1名の人件費を得た
- ④文部科学省研究大学強化促進事業予算から APEC 会議として100万円、SEAMEO 会議として100万円を得て、本学の教育系が持つ世界戦略的価値を国内に広く広報し、合わせて国際的な電子教科書開発への門戸を開いた。
- ⑤新興国側からの招聘により、新興国と当センターとの共同事業を、相手先経費で実施した。
- ⑥科学研究費(B)を2011年度より3年間受託し、算数数学に係る教材開発を推進している。2013年度は500万円である。
- ⑦本学が SEAMEO の提携機関であることの意義が AIMS プログラム受託と本学の幹事校指定を通して本学全体で認知され、執行部より筑波大学 SEAMEO シンポジウムの実施に際して140万円の支援を得た。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 個別の国際共同研究や大学間協定等が当センター以外の組織でもなしえるのに対して、当センターは、ASEAN、APEC などの地域国際機関と連携するセンターとしての、次のような唯一無二の特色を備えている。

- ①東南アジア教育大臣機構 SEAMEO における国内唯一の提携機関として機能している(2009年より)。
- ②アジア・太平洋経済協力 APEC 人材養成部門における国内唯一のプロジェクトを受託している(2006年より)。

(2) その機能のもとで今年度は次の3つの国際会議を主催し、本学の先導的役割を内外に示した。

- ①SEAMEO RIHED との共同研究をふまえて文部科学省事業「AIMS プログラム合同シンポジウム」を開催した。
- ②文部科学省共催「第8回筑波大学 APEC 国際会議」を開催した。
- ③文部科学省後援「筑波大学・SEAMEO シンポジウム」を開催した。

(3) その結果、本学関係者が東南アジア地域並びに APEC 地域において先導的な役割を担う機会を拡充した。特に、文部科学省側の評価は高く、秋山国際部長より文部科学省側の考えとして伝え聞くところによれば、文部科学省高等教育局では、上記シンポジウムの継続を期待しているということである。また、APEC 国際会議も、文部科学省国際課から評価され、今年度から、筑波大学が人材養成部門会合で文部科学省関係者と同席し、従来のプロジェクトの成果発表以外にも、随時発言することが求められた経過にある。APEC は政府間組織であり、その中で筑波大学が担う役割が高くなった経過にある。

2. 自己評価と課題

- (1) 「第8回筑波大学 APEC 国際会議」、「AIMS プログラム合同シンポジウム」、「筑波大学・SEAMEO シンポジウム」と、地域機関と共同しての日本を代表する国際会議を3つ開催し、名実ともに国内外の教育開発を先導するセ

ンターとしての役割を担うことができた。これら会議の実現は、教育分野において、国内外で、当センターが先導的な役割を担うことを証明する事実であり、人間系、筑波大学全体、そして日本全体に対して広く貢献したと言える。

- (2) 本学が SEAMEO の提携機関であることの意義が、AIMS プログラム受託と本学の幹事校指定を通して本学全体で認知され、執行部からの支援のもとで全 20 センターとの本学関係者との会合を持つことができ、特に教育系 11 センターとの共同により人間系における教育開発国際協力研究センターの役割も明確になった。他方、センターの原資は限られており、人間系に属する教育開発国際協力研究センターが自力で継続的に活動を行えるセンターは教育系 11 センターに限られる。本学全体として東南アジア地域において本学が先導的な役割を担うことは、全学的な課題であり、今年度のように全学的な支援を受けた上で、当センターがなしえる役割である。
- (3) 海外機関、新興国との共同研究はマッチングファンド、相互支援のもとで実施され、その全体計画内において、自己計画部分は常に自己予算による実施を強いられる。その経費獲得が、例年の課題となる。今年度の APEC プロジェクトの場合、2 月の国際会議に際して、研究大学強化促進事業より支援を得て、確かな成果をあげることができた。

体育系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

昨年度来、体育系では「教育」「研究」「競技」「社会貢献」の4本柱のバランスの取れた発展が重要であることを強調してきた。このような考え方にに基づき今年度掲げた重点施策については、概ね所期の成果を達成することができた。また、予定された幾つかの大型プロジェクト事業についても、いずれも順調に実施することができた。

事項別にみると、教育面については、国立大学改革強化推進事業である鹿屋体育大学との共同学位プログラムの準備を順調に進めるとともに、教員養成機能を強化するために新たに教職サポートルームを設置して様々な支援活動を行い成果を上げた。研究面については、マルチサポート研究開発などの大型プロジェクト研究を順調に実施するとともに、系内のリサーチグループの研究を支援する予算措置を新たに行った。また、体育系の外部資金獲得委員会が中心になって外部資金獲得に取り組み、新たに文科省特別経費を獲得するなどの成果を上げた。競技面については、筑波大学スポーツアソシエーション (TSA) の活動に積極的に協力して運動部の強化を図り、インカレでの活躍などの成果を上げた。社会貢献の面では国のオリンピックムーブメントへの貢献、地域の健康活動・競技力向上活動への支援、東日本大震災からの復興支援活動などを実施し、所期の成果を上げた。その他、学生、国際、業務運営についても、所期の成果を上げた。ただ、体育系大学院の将来構想の検討と教員の業務負担の適正化については、次年度の課題として残された。

また、特色ある取り組みとして、国内における重要なスポーツ関連組織である日本スポーツ振興センターおよび日本アンチ・ドーピング機構と連携協定を締結した。これによって、今後、社会的インパクトのある様々な事業の展開が期待される。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 鹿屋体育大学との共同専攻の設置に向け準備委員会を発足させ、シンポジウム等の事業を行う。

平成 27 年度からの学位プログラム開始に向け、スポーツ国際開発学位プログラムの方は計 12 回の準備委員会（その内 3 回は合同委員会）を、高度大学体育指導者養成学位プログラムの方は計 10 回の準備委員会（その内 3 回は合同委員会）を実施し、主にカリキュラム内容について検討を進めた。また、12 月 7 日にスポーツ国際開発に関する国際シンポジウムを、2 月 1 日に高度大学体育指導者養成に関するシンポジウムを東京キャンパスで開催し、それぞれの学位プログラムに関する議論を深めた。

(2) 体育系内の大学院（博士前期・後期課程）に関する将来構想を検討する。

文科省特別経費プロジェクトで実施予定となる新たな学位プログラムの件などの不確定要素があったことと、学位プログラム化に関する全学的な動向を見極める必要があったため、今年度は実施を見送った。来年度に実施する予定である。

(3) 筑波大学スポーツアソシエーション (TSA) の活動に積極的に協力し、運動部の強化を図る。

体育系の教員 14 名が TSA 運営委員会委員および実行委員会委員として活動し貢献をした。その結果、筑波大学運動部の強化に関しては、今年度のインカレ等の成績で、柔道（男 1 位）、剣道（男 1 位）、陸上競技（女 1 位、男 4 位）、サッカー（女 2 位）、ラグビー（3 位）、体操競技（男 4 位）、水球（男 4 位）等、多くの運動部が好成績を収めた。

(4) 学群および博士前期課程における教員養成機能を強化する。

教職サポートルームを学群棟内に設置した。そして、これを活用しながら、昨年度雇用した教職担当教員を中心に、進路相談、志願書・論文の作成支援、定期的な勉強会の開催、面接・集団討論・模擬授業の練習などの支援活動を行った。その結果、採用試験合格者が昨年度に比べ増加する成果が得られた（24 年度は正規採用者が 11 人、25 年度は採用試験合格者が 32 人）。

【学生】

(1) 学群生および大学院生の教育研究環境を整備する。

学群生の教育研究環境の整備として、陸上競技場・ラグビー場の芝メンテナンス、バスケットボール場の防護マットの購入、プール底の補修、クライミングウォールの修繕、製氷機 1 台の追加購入を系の予算で行っ

た。大学院生の教育研究環境の整備として、体育学専攻における院生研究室（5C315）の机・椅子 22 台の購入、スポーツ健康システムマネジメント専攻における情報処理演習室の PC18 台の買換えを系の予算で行った。

(2) 海外留学への支援体制の整備と海外からの留学生の教育研究環境の整備に取り組む。

海外留学への支援として、留学プレプログラム Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport(7月12日～19日)、英語でのスポーツ指導プログラム”Let’s sport English”、英語でのグループディスカッション・プレゼンテーション、英文抄録作成のワークショップを実施した。また、協定校で実施されている語学研修プログラムに関する情報提供や手続きの際のサポートを行った。

留学生の教育研究環境の整備として、体育系留学生会を組織し、留学生と教員との意見交換会（前期、後期各1回）ならびに留学生活とキャリア形成に関する講演会を実施した。留学生と日本人学生の交流促進のため、体育系大学院生サッカー大会を行った。また、留学生専門教育教員が、連絡先・オフィスアワー等を公開し、留学生からの相談を随時受け付けている。

【研究】

(1) 科学研究費補助金を始めとした外部資金の獲得を促進する。

体育系研究促進委員会内に昨年発足させた外部資金獲得委員会が中心になり、大型の外部資金獲得に取り組むとともに、科研費に関しては「体育系科研費フォーラム（9月18日）」を開催して各教員に科研費の申請を促した。その結果、科研費に関しては明確な成果が現れなかったが、他の外部資金については新たに文科省特別経費を獲得するとともに、チーム「ニッポン」マルチサポート研究開発などの大型の受託研究予算を引き続き獲得することができた。

(2) 進行中の大型プロジェクト研究を推進するとともに、リサーチユニットなどのプロジェクト研究を支援する。

チーム「ニッポン」マルチサポート研究開発、たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発などの大型プロジェクト研究を順調に実施した。また、体育系プロジェクト経費の中にリサーチグループ支援プロジェクトの項目を新設し、50万円×4件を支援した。

(3) 筑波大学河本体育科学研究奨励賞および筑波大学栗原基金等の運用により、若手研究者の個人研究活動を支援する。

筑波大学河本体育科学研究奨励賞として1名の准教授と2名の助教を選定し、研究奨励金（20万円）を出して優秀な若手研究者の研究活動支援を行った。また、筑波大学栗原基金海外派遣に2名の准教授と1名の講師を採択し、旅費助成により若手研究者の研究活動支援を行った。

(4) 近隣の協力校と連携した教育研究活動を推進する。

茨城県教育委員会との連携により、小学校体育授業サポート事業として春日学園へ学生を派遣し、陸上運動の授業補助を行った。吾妻中学校、下稲吉中学校、上郷小学校に教員ならびに学生が外向き、体育授業支援活動を実践した。学群・大学院の体育授業観察・分析法の集中授業に近隣の現職教員が参加して共同で授業研究を行うとともに、その成果が学校現場で実践された。現職長期研修生教員の研究発表会を学群・大学院の学外実習と連動させて実施した。

【社会連携】

(1) オリンピック教育プラットフォームを中心として、オリンピック研究を推進するとともに国のオリンピックムーブメントに貢献する。

体育系の教員が主要な役割を果たしているオリンピック教育プラットフォームが中心となり、11の附属学校においてオリンピック教育を展開するとともに、「オリンピック教育フォーラム」を2回実施して教育研究成果を発表した。また、東京オリンピック・パラリンピック招致実現への機運を醸成するために、文科省主催のオリ・パラリレーセミナー「パラリンピックの課題と今後」の開催に協力するとともに、国際シンポジウム「オリンピズムの進化と深化」を文科省等と共催した。

(2) 地域の健康活動ならびに競技力向上活動への支援を推進する。

地域の健康活動への支援として、「つくば体操フェスティバル」「スマートダイエット指導者養成講習会」「アダプテッド・スポーツイベント・つくばオリンピック2013」などを実施した。

地域の競技力向上活動への支援として、「茨城県ジュニア選手育成強化プログラム」を体育系全体で実施した。また、TSAと連携しながら、つくば市の小学生を対象とした各種スポーツ教室を実施した。

(3) 東日本大震災からの復興支援活動を推進する。

「筑波大学復興支援事業『東北被災3県柔道指導キャラバン』」「被災者交流サロン『なかよし体操教室』」「JG 体操教室」「つくしま体操教室」「ふくしまキッズカフェでの体操指導」といった事業を実施して被災地の復興に貢献するとともに、さいたまスーパーアリーナ避難所および埼玉県北部地域避難所における支援活動に参加した。

【国際】

(1) 海外の有力大学との国際交流の拡充を図る。

ハンガリーのセンメルヴェイス大学、エトヴェシュ・ロラード大学、タンカプヤ仏教単科大学と部局間交流協定を締結した。併せて、ハンガリーにおけるスポーツを通じての国際交流について、日本大使および次官と意見交換を行った。また、台湾の輔仁大学および英国のラフバラ大学との協定が近々に締結される予定である。その他、シンガポールのナンヤン工科大学、英国のアベリストウィス大学とスターリング大学、米国のウィスコンシン大学と交流協定を締結すべく作業を進めている。

(2) 協定校との交流の実質化を推進する。

7月に開催したTsukuba Summer Institute for Physical Education and Sportに協定校の学生80名を受け入れるとともに、協定校の教員(8大学・10名)と協働学習プログラムを実施した。10月のTsukuba Global Science Weekにおいて、米国の大学間協定校であるUCアーバインとダンス領域での交流を行った。タイの協定校チュラロンコーン大学及び近隣地域においてテニス指導を中心とするスポーツ交流を行った。

(3) 体育系全体の国際化の推進策を検討する。

単位取得目的の学生を派遣し協定校が単位認定をするStudy Abroad Program 海外拠点の制度について、協定校を中心に調査検討を行った。国際短期教育プログラムTsukuba Summer Institute for Physical Education and Sportについて、体育系内の委員会組織の1つに位置づけて運営の組織化を図るとともに、専門の研究員を雇用して、内容の充実を図った。

【その他業務運営等】

(1) 教員の業務負担の実態を調査し、改善に取り組む。

体育系教員の業務実態を、「担当授業」「研究(論文)指導」「委員会業務」「運動部等の指導」の4項目に分け調査した。調査結果は現在分析中であり、今後、各教員の業務負担の不均衡を是正するため、また各組織における専任・兼任等の教員配置の適性化を図るために活用する予定である。

(2) 体育分野における独自の評価指標を開発し、内外における筑波大学体育系の位置づけを明らかにする。

トムソン・ロイター社と提携し、体育分野における大学ランキング指標の開発を進めた。また、FD活動の一環として、研究業績について国内の主要体育系大学・学部のランキングを調査し、本体育系の位置づけを明らかにした。

(3) 教育研究環境改善経費の有効活用を可能にする支出のあり方を検討する。

体育系の予算項目の1つに科研等研究環境改善費(570万円)を設けて、研究支援非常勤職員の雇用経費と科研に関わる備品費・修理費等を予算化し、教育研究環境改善経費(間接経費)の有効活用を図った。

(4) 学系棟およびSPECにおける施設設備の使用状況を調査し、より適切な配置を図る。

学系棟およびSPECの体育系プロジェクト研究室を5つの研究プロジェクトに割り当てた。その内、学系棟内プロジェクト研究室(A310室)については、利用目的・予定を考慮して、2つのプロジェクトの共同使用とした。また、国立大学改革強化推進事業実施にともない、学系棟倉庫を研究室として使用できるように改修した。

(5) 教育研究施設の安全管理体制の改善および環境美化の促進を図る。

巨大地震発生直後の安全確保、初動体制の確認及び対処能力の向上を目的として体芸エリアにおける防災訓練を6月3日に実施した。その結果、所期の成果を収めるとともに、今後取り組むべき幾つかの課題を再認識した。また、体育科学系棟付近の交通安全および環境美化を促進するために、駐輪場・バイク駐車場の新設を行うとともに、周辺の雑草・樹木の除草・伐採を行った。

(6) 教職員のメンタルヘルス向上をめざし対策を講じる。

医学医療系より講師を招き、「教育研究機関のメンタルヘルス」というテーマでメンタルヘルス研修会を1月の教員会議前に実施した。

(7) 体育系の広報部門を強化して内外への情報発信力を高める。

体育系の紹介ビデオ（英語）を作成した。体育系で発行する業績集について、これまでの研究業績のみの内容から、研究、教育、競技、社会貢献、公共機関・企業等からの委託業務の 5 項目に内容を充実させた。昨年度の「実技・指導実績」に加え、今年度は「教育・研究業績」について顕彰パネル（英語）を作成して体育科学系棟内に掲げるとともに、業績リストを HP で公開した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

国内における重要なスポーツ関連組織である日本スポーツ振興センターおよび日本アンチ・ドーピング機構と連携協定を結び、今後、様々な方向での事業展開を可能にするための基盤を固めた。その中で、日本スポーツ振興センターとは、すでに今年度、スポーツ国際開発共同学位プログラムの設置準備を具体的な連携事業として実施している。

2. 自己評価と課題

本年度掲げた重点施策については、当初の計画通り、ほぼ達成できたと評価できる。ただ、体育系・大学院の将来構想の検討については本年度取り組めなかった。これについては、次年度の課題として取り組む予定である。また、教員の業務負担の適正化についても、今年度実施した実態調査の分析結果に基づいて次年度に取り組む課題とする。

芸術系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度芸術系重点施策である関連教育研究組織への支援、環境整備、責任分担の明確化と人事・予算・施設の効果的戦略的運用は、概ね当初の成果を得られた。系としての研究活動、社会貢献事業の推進は、大型研究グループの創出、アートストリート構想の具現化ともに順調に推移している。国際交流も外部資金の獲得によって大きく進展した。特に今年度特筆すべき内容として受託事業予算の獲得とその事業展開があげられる。それぞれ十分な成果を上げるとともに次年度以降の新たな取り組みに向けての準備等も順調に推移している。

〔重点施策の達成状況〕

【教育・業務運営】

- (1) 芸術系の目標に基づき、芸術系関連教育組織である芸術専門学群、人間総合科学研究科博士前期課程・後期課程芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻、博士前期課程・後期課程感性認知脳科学専攻、教育研究科への支援及び教育研究環境の整備を図るとともに各部局等との責任分担を明確化し、人事・予算・施設設備等を効果的・戦略的に運用する。
 - 芸術系関連教育組織に関係する非常勤職員の配置、雇用経費等の分担及び各組織への間接経費等の配分を年度当初に手当し適切に実施した。(各組織への支援、責任分担の明確化)
 - 教育棟 6A 棟の空調設備の設置、工房棟廊下の LED 照明への変更、特別経費創造的復興プロジェクトに関連した 6A 棟 2F の教育環境整備などの施設整備を実施した。(教育環境の整備)
 - 芸術系棟における特別経費創造的復興プロジェクト関連及び外部資金の関連教員等の研究室使用について、弾力的に運用した。(研究環境の整備、施設の戦略的運用)
 - 大型外部資金等関連の採用人事を積極的に実施した。数年後の定年退職教員数に対応して級の弾力化等によって補う人事計画を実施した。また、教育研究科の任期付き助教の配置を行った。(戦略的人事)
 - 芸術系予算を芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会に重点配分し、活性化を図った。(効果的・戦略的予算配分)

【研究】

- (1) 芸術系研究推進室の役割の明確化及び活動の記録や検証をおこない、活動を活性化する。
 - 平成 24 年度の芸術系教員の研究シーズ・研究グループ及び芸術系研究推進室の詳細な活動記録を「芸術年報 2013」に掲載した。
 - 室会議の定例化を実施するとともに全学研究推進会議に室長が出席し、系と全学研究推進会議との緊密な連携を図った。
 - つくばリポジトリおよびウェブ上に掲載する画像の著作権について、2013 年 7 月 17 日(水) 13 時 30 分—14 時に 5C105 会議室において附属図書館情報管理課リポジトリ担当職員による説明会を実施した。
 - ・平成 26 年度を芸術系研究推進室が実施する系研究プロジェクト制度の検証年度とし、実施目的や方法等についてさらに検討を進めることとした。
- (2) 芸術系研究プロジェクト制度を本格的に実施し、個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの創出と支援、さらに大型外部資金獲得等を支援する体制を強化する。
 - 試行期間であった芸術系研究プロジェクトについて、平成 25 年度から本格的な募集を行った。研究種目は、研究基盤整備プロジェクト、新領域創成プロジェクト、社会貢献プロジェクト、産学連携プロジェクトの 4 種目で各研究費は各 20~50 万円程度とし、総予算額 2,200,000 円で実施した。5 月 22 日に、芸術系研究プロジェクト選考委員 6 名が、14 名の応募者中 7 名を投票により選考し、系教員会議で承認され、それぞれの研究活動を支援した。
 - 芸術系構成員 57 名に対して、平成 25 年度芸術系科研究費(新規・継続)実績(補助金、基金、一般、海外根一部基金等含)は、基盤 A-4 件、B-4 件、C-17 件、若手 A-1 件、若手 B-1 件、挑戦的萌芽-3 件、特別研究員奨

励費-2件である。平成26年度の申請件数は昨年度30件が25件と減少したが、基盤Aの申請数は平成25年度1件が平成26年度は6件となった。

- 平成25年度受託事業「文化遺産国際協力拠点交流事業(文化庁13,496,395円)」、「大学を活用した文化芸術推進事業(文化庁18,000,000円)」、「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業(文化庁18,297,995円)」、「諸外国の世界文化遺産登録資産に関する調査研究事業(文化庁23,966,888円)」、「科学モニュメント整備事業に係る業務委託(つくば市33,235,600円)」計5件の受け入れにより、各研究グループ等が構成され、事業が実施された。

他に、平成25年度学術指導「筑波大学周辺の賃貸アパート・マンションの改修手法に関する学術指導」「茨城県立こども病院の院内環境整備に関する学術指導」計2件、平成25年度共同研究「人口減少下における定住人口の確保と交流人口・関心人口の拡大に向けた市民協働のまちづくりに関する研究」「イオンモールつくば店の開業時のイベント企画に関わる研究」「新製品のパッケージデザイン及び名称」「稲敷市の人材と食材を活かしたまちづくりに関する研究」「板倉構法による復興住宅の温熱環境特性に関する研究」「完全密閉を必要としない二酸化炭素発生源型脱酸素剤を用いた文化財燻蒸代替システムの開発に関する研究」「新利根小学校校章デザイン開発に関する研究」計7件、平成25年度受託研究「病院におけるわかりやすく親しみやすい誘導案内の研究」「南三陸金華山地区牡鹿半島周辺整備における金華山道再整備に関する研究」「住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究」計3件、平成25年度奨学寄付金「地域資源を活用する農閑工芸の研究」「高萩駅東地区防災マップ」に関する研究助成」「創造的復興プロジェクト」に対する研究助成」「自然保護寄附講座(個人500,000,000円)計4件をそれぞれ受け入れ、研究成果等を挙げている。

(3) 科研費獲得支援講習会等を継続実施する。

- 科学研究費補助金申請に関する研究会を平成25年9月18日(水)に5C105会議室で開催した。

平成26年度科学研究費補助金申請について野口 城児研究支援担当専門職員から説明があり続いて、大原 央聡准教授の「ブラッシュアップして、もう一回」、橋本 剛 准教授の「科研費申請迷走記」によって科研費獲得に至る経緯が報告され、活発な質疑応答があった。

(4) 教育研究活動を支援するため研究倫理委員会の活動を強化する。

- 研究倫理研修会は芸術と体育の合同で年2回(春・秋)、東京地区で年1回主に体育系を対象に開催される。研修有効期間は2年と定められており、芸術系は東京地区開催も含めた年3回開催される研修会を受講することができる。

- ・平成25年4月16日(火)15:30~16:45に第5回研究倫理研修会を5C506(大講義室)において研修会未受講者を対象に実施した。

プログラム「人を対象とした研究への倫理的配慮 - 必要性和ポイント -」神里 彩子氏(東京大学医科学研究所 研究倫理支援室・公共政策分野)、「倫理審査申請の手順」本田 靖体育系教授(体育系研究倫理委員会委員長)、「芸術系 研究倫理委員会から」山本 早里芸術系准教授(芸術系研究倫理委員会委員)

- ・平成25年7月3日(水)18:20~19:35に第6回体育系研究倫理研修会(東京地区)を東京キャンパス文京校舎 134教室において未受講者及び平成24年9月26日開催の第4回研究倫理研修会以前の研修会受講者を対象に実施した。

プログラム「人を対象とした研究への倫理的配慮 - 必要性和ポイント -」神里 彩子氏(東京大学医科学研究所 研究倫理支援室 公共政策分野)、「倫理審査申請書の手順」本田 靖体育系教授(体育系研究倫理委員会委員長)

- ・平成25年9月24日(火)15:15~16:30に第7回研究倫理研修会を5C213(大講義室2)において未受講者及び平成24年9月26日開催の第4回研究倫理研修会以前の研修会受講者を対象に実施した。

プログラム「人を対象とした研究における倫理的配慮」須田英子氏(国立環境研究所 環境健康研究センター)、「芸術系研究倫理委員会から」山中敏正芸術系教授(芸術系研究倫理委員会委員長)、「体育系倫理審査申請の手順」本田 靖体育系教授(体育系研究倫理委員会委員長)

- 平成25年度芸術系研究倫理委員会の審査件数は17件(内7件を再審査対象とした)で、17件全て合格した。

(5) 芸術系の研究の特色や研究シーズ、研究グループ、リサーチユニット等を年報等に記載し、芸術 web 上でも公開するなどの研究成果の公開情報を拡充する。

○平成 24 年度芸術年報及び芸術 web ページに関連データを記載した。特に年報については刊行時期を早め、記載事項の大幅な拡充を実施した。また、web ページには芸術関連組織のイベント、ニュース等を逐次掲載するなど充実を図っている。

○平成 25 年度「芸術研究報 34」を刊行した。「陶による造形の独自性についての一考察」齋藤敏寿准教授、「英国の中等教育における美術カリキュラムの編成・実施動向」直江俊雄准教授、「湯島聖堂孔子像の造像当初における彩色の想定―柴田良貴作復元乾漆像への彩色の試み―」程塚敏明准教授、「科学者のためのビジュアルデザインハンドブックの有用性と問題点」田中佐代子准教授、「絵画制作におけるマチュエールの可能性について」福満正志郎准教授の 5 編が査読審査され、収録された。

○平成 25 年度「芸術研究報・作品集 25」を刊行した。「スクリーンプリント制作 2011-2013」宮城正作特任研究員、「虞世南〈孔子廟堂碑〉原刻拓想定の試み」菅野智明准教授を収録した。

(6) 大学美術館機能の構築として、大学会館アールスペース等の展示施設を有効活用し研究成果の公開を充実する。

○芸術系社会貢献推進室を中心に年度計画を立て、大学会館アールスペース、総合交流会館、芸術系ギャラリー、D 棟 1F ギャラリーの 4 施設を積極的に活用する企画を実施した。研究成果公開は 5 件、40 周年関連企画展示は 1 件、学術展示は 1 件の計 7 件が実施された。

【社会連携】

(1) 芸術系社会貢献推進室による研究成果公開や芸術文化交流関連事業等の企画立案、自治体等との連携の強化などの活動を推進する。

○平成 24 年度末の「大学美術館機能の構築」中間評価委員会の指摘に基づき、年間事業計画の早期策定(年度初めに年間事業計画パンフの作成・配布)、展示・掲示広報施設の整備や web による効果的広報活動の実施を、芸術系社会貢献推進室を中心に行なった。また、つくば市国際文化課等との連携により学外でのフライヤー等の配布も実施した。

(2) 芸術系の年次計画である「大学美術館機能の構築」の一環としての「アールストリート」構想の実施と関連する筑波大学開学 40 周年記念企画を具体化する。

○「アールストリート」構想による研究成果公開等と 40 周年記念の関連企画(筑波大学今昔展等)として以下の 7 件を実施した。

・「柴田良貴彫刻展 旅へ 1982-2012」A. 大学会館アールスペース 2013 年 4 月 2 日- 6 月 2 日、B. 芸術系ギャラリー 2013 年 4 月 2 日- 6 月 2 日、C. 交流会館多目的ホール 2013 年 4 月 2 日- 4 月 14 日

・「つくばデザイン展」A. 大学会館アールスペース 2013 年 6 月 12 日-7 月 28 日、B. 芸術系ギャラリー 2013 年 6 月 12 日-7 月 28 日、C. 交流会館多目的ホール 2013 年 6 月 17 日- 6 月 28 日、D. D 棟 1F ギャラリー 2013 年 6 月 17 日- 6 月 28 日

・「藤田志朗展 日本画 1988-2013」 A. 大学会館アールスペース 2013 年 7 月 30 日- 9 月 29 日、B. 芸術系ギャラリー 2013 年 7 月 30 日- 9 月 29 日、C. 交流会館多目的ホール 2013 年 7 月 30 日- 8 月 9 日、D. D 棟 1F ギャラリー 2013 年 7 月 30 日- 8 月 9 日

・「筑波大学今昔展」A. 大学会館アールスペース 2013 年 10 月 1 日-11 月 10 日、芸術系ギャラリー 筑波大学建設記録映画展 2013 年 10 月 1 日-11 月 10 日

・「紙上の至高なるもの 筑波大学所蔵石井コレクション特集展示」A. 筑波大学大学会館アールスペース 2013 年 11 月 12 日-12 月 1 日

・「玉川信一 洋画作品展-カロンの孵 2002-2013」A. 大学会館アールスペース 2013 年 12 月 3 日-2014 年 2 月 2 日、B. 芸術系ギャラリー 2013 年 12 月 3 日-2014 年 2 月 2 日、C. 交流会館多目的ホール 2013 年 12 月 3 日- 12 月 15 日、D. D 棟 1F ギャラリー 2013 年 12 月 17 日- 2014 年 1 月 23 日、ギャラリートーク 2013 年 12 月 14 日

・「中村伸夫展 書 1995-2013」A. 大学会館アールスペース /2014 年 2 月 4 日-3 月 30 日、B. 芸術系ギャラリー 2014 年 2 月 4 日-3 月 30 日、C. 総合交流会館 2014 年 2 月 4 日-2 月 16 日 D. D 棟 1F ギャラリー 2014 年 2 月 10 日~2 月 21 日

○筑波大学附属病院けやき棟開院 1 周年記念企画展「けやきから生まれるいのちⅡ-病院のアートの芽」展が、2013 年 12 月 9 日(月)~2014 年 5 月 30 日(金)に附属病院内各所において芸術系研究グループ及びADPWG によって開催された。けやき棟での展示は 2 回目となり、附属病院のご理解とご支援を得つつ今後も充実した展開を期したい。

【国際】

(1) 芸術国際交流委員会機能を充実させ、芸術系内外、学内外、国内外の教育研究組織等との連携協力による国際交流事業の活性化を推進する。

- 平成 25 年度の教員の海外出張等は海外出張 88 件、海外研修 8 件であり、前年度と比して微増であった。
- 芸術国際交流委員会主導でホーチミン市美術大学との交流を開始し、「ホーチミン市美術大学・公開学術講演会」が 2014 年 3 月 9 日（日）に体芸中央棟 5C216 室（階段教室）で人間総合科学研究科 主催で開催され、約 70 名の参加者があった。
- 「新進芸術家交流展」（会期・会場：2014 年 3 月 8 日～3 月 14 日筑波大学総合交流会館多目的ホール、筑波大学大学会館別館ホール、筑波大学総合研究棟 D. 1F ギャラリー）を開催し、関連イベント「新進芸術家育成交流作品展 FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2013-2014 開催記念交流会」を 2014 年 3 月 8 日に筑波大学会館特別会議室において実施した。海外 4 校（ホーチミン市美術大学、国立台湾芸術大学、バルセロナ大学、スウェーデン王立美術アカデミー）、国内 10 校（宇都宮大学、鹿児島大学、京都精華大学、熊本大学、埼玉大学、上越教育大学、大東文化大学、千葉大学、筑波大学、横浜美術大学）の計 14 校・63 名の作品の展示及び交流会には関係者 120 名の参加があった。

(2) 部局間交流協定校との交流活性化及び学内関連教育研究組織等との連携による国際交流の進展を図る。

- 平成 25 年度文化庁受託事業「大学を活用した文化芸術推進事業」適応的エキスパートとしてのアートマネジメント人材の育成-病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて-及び大和日英基金等によって、イギリスの病院等の現地調査が行われるとともに、筑波大学附属病院、筑波大学メディカルセンター病院等と連携して、アートマネジメント人材育成プログラムが実施された。平成 25 年 9 月 4 日、5 日には筑波大学附属病院けやきプラザにおいて、日英シンポジウム「アートとヘルスケア」が開催され、「イーストアングリア大学における日本文化研究」ウルリッヒ・ハインツェ（イーストアングリア大学・セインズベリー日本芸術研究所研究員）、「ノーフォーク・アンド・ノーリッチ大学附属病院のアートプロジェクト 2」エンマ・ジャーヴィス（ノーフォーク・アンド・ノーリッチ大学附属病院アートコーディネーター）等による講演、本学病院アートによる活動報告があった。
- つくばグローバルサイエンスウィーク（TGSW）に参加し、芸術系セッション「アートとエコロジー」が開催された。
10 月 2 日午前 10 時よりつくば国際会議場 3 階 303 において、午前は安藤邦廣筑波大学名誉教授「森林資源による震災復興—東日本大震災 2011 の板倉構法による仮設住宅と復興住宅の建設」、貝島桃代芸術系准教授「病院のアートを育てる」、仏山輝美芸術系准教授「壁画制作とエコロジー — 土壁+油彩画、漆喰+フレスコ画」、午後はカリフォルニア大学アーバイン校のジェイムズ・ニズベット氏の“Planetary Vision: Land Art, Ecology, and the Whole Earth”、つづいてオーストラリアのクイーンズランド大学アンドリュウ・ウィルソン氏の“Queensland House: local idiom”によるプレゼンテーションが行われ、最後に五十殿利治芸術系教授を座長とする総合討議によって盛況のうちに終了した。

【その他業務運営等】

(1) 芸術系・芸術体育エリア支援室教職員対象のメンタルヘルス講習会を実施する。

- 平成 25 年 11 月 20 日（水）15:00～に芸術系の「メンタルヘルス講習会」を 5C105 会議室において開催した。産業医友常祐介医学医療系助教による「筑波大学のメンタルヘルス」があり、教員 41 名支援室 3 名の参加があり、本学におけるメンタルヘルスの現状について理解を深めた。
- 昨年度設置された「芸術系・体育芸術エリア支援室職場環境相談室」は、数件の個別対応以外に特に目立った案件は今年度はなかった。

(2) 芸術系・体育芸術エリア危機管理細則に基づき体育芸術エリア防災訓練を実施する。

- 平成 25 年 6 月 3 日（月）11:25～に「体芸エリア防災訓練」が、芸術系長を本部長、体育系長を副本部長とし、関東南部を震源とする震度 6 弱の地震を想定して実施された。概ね順調に終了し、反省事項等がまとめられ、大学本部に報告された。

(3) ハラスメント防止のための講習会を実施する。

- 平成 25 年 6 月 19 日（水）13:30～に「ハラスメント防止に関する講習会」を 5C105 会議室において開催した。飯田聖士総務部法務課長による「ハラスメント防止体制について」及び長瀬寿子総務部法務課訟務担当係

長による「ハラスメント具体事案の紹介」があり、教員 47 名、支援室 5 名の参加があった。具体的事例についての解説がハラスメントの理解を促す機会となった。

(4) 芸術系の大学教員業績評価の方針及び大学教員業績評価基準に基づき適切な教員評価を実施する。

○平成 25 年 10 月 30 日(水)14:00～に芸術系評価委員会を開催し、芸術系教員業績評価の方針及び評価基準に基づいて各教員の自己点検評価票の評価・確定を行い、あわせて田中佐代子准教授を研究領域の SS 教員として推薦した。田中佐代子准教授は 11 月 27 日開催の全学大学教員業績評価委員会において BEST FACULTY MEMBER として選出され、平成 26 年 2 月 12 日(水)に大学会館ホールにおいて表彰式が行われた。

(5) 全学戦略枠等の人事運用計画を策定する。

○若手・女性教員の採用と担当研究分野の変更に基づく採用として全学戦略枠及び部局戦略枠を使用した。

(6) 予算の効果的運用のための適切な配分と芸術系関連施設の更新等の整備充実に努める。

○芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会に系基盤校費予算を重点配分し、系経営事業に係るそれぞれの室等の機能活性化を促進した。

○芸術系棟西側の環境(植栽等)を整備した。

○6A 棟に空調設備を設置した。

(7) 芸術系棟耐震改修工事後の適切な教育研究スペースの配分及び研究成果の管理公開のための環境整備を実施する。

○特別経費関連の利用環境、大型科研関連の利用環境等を考慮した芸術系棟内のスペース配分を実施した。

○展覧会等の広報掲示施設の設置及び立体作品設置等によって芸術系棟西側空間の環境整備を行なった。また、芸術系棟西側出入口 2 か所に防犯カメラを設置した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

○今年度から実施し成果を挙げた以下の 2 件は、平成 26 年度以降の芸術系チャレンジプランとして掲げることとなり、それぞれの事業継続に向けて文化庁の平成 26 年度採択()内申請名-も決定されている。

・国内外美術系大学との交流活性化によるグローバル人材育成とネットワーク構築

「新進芸術家交流展」を 2014 年 3 月 8 日～3 月 14 日に筑波大学総合交流会館多目的ホール、筑波大学大学会館別館ホール、筑波大学総合研究棟 D. 1F ギャラリーにおいて開催し、関連イベント「新進芸術家育成交流作品展 FINE ART / UNIVERSITY SELECTION 2013-2014 開催記念交流会」を 2014 年 3 月 8 日に実施した。記念講演「異文化との出会いと対話」(大谷省吾氏/東京国立近代美術館 主任研究員)のあとで各会場に分かれて「アーティスト・トーク&ディスカッション」を開催した。海外からの参加大学関係者や出品者約 40 名を含む 120 名超の参加があり、盛況であった。展覧会図録の作製・web ページの開設(どちらも英文併記)及び報告書を作成するとともに今後の芸術系の国際交流の活性化と教育研究の充実に資する展開を期している。

(文化庁-次代の文化を創造する新進芸術家育成事業「若手ファインアーティストの活躍の場の創生ー「ファインアートユニバーシアード」開催の基盤構築ー)

・多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に関するプログラム開発

附属病院およびメディカルセンター病院との連携による医療環境の改善に資するアートの活用を軸にした汎用性の高いアートマネジメント能力育成プログラム構築の試みは、附属病院を擁する筑波大学ならではのプロジェクトであり、独自性の高いプログラム開発として高い評価を得た。

(文化庁-大学を活用した文化芸術推進事業『「適応的エキスパート」としてのアートマネジメント人材の育成-病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて-』)

○2013 年 11 月 16 日(土) 13:00～17:00 に、シンポジウム『アート・リソースの活用と大学附属美術館の設置-開学 50 周年にむけたリサーチ・ユニヴァーシティ機能の拡充-』が 5C 棟 216 教室において開学 40 周年記念事業の一環として筑波大学芸術系/筑波大学芸術学美術史学会主催で開催された。ピーター・ニズベット(ノース・カロライナ大学アークランド美術館主任学芸員)、橋爪節也(大阪大学総合学術博物館長・大阪大学大学院文学研究科教授)、栗田秀法(名古屋大学大学院文学研究科教授)、寺門臨太郎(筑波大学准教授)の基調報告に続いて五十殿利治筑波大学芸術系教授の司会により、活発な質疑応答が交わされた。

○2014 年 2 月 15 日(土) 14:00～17:00 に筑波大学・石井コレクション「藤田嗣治《靴を履き坐せる裸婦》をめぐり公開研究集会」が、芸術系棟 B203 会議室において、筑波大学芸術系/筑波大学芸術学美術史学会主催で開催された。五十殿利治芸術系教授の司会進行で、最初に作品の概要について寺門臨太郎芸術系准教授から報告があり、続いて村田宏(跡見学園女子大学教授)、林洋子(京都造形芸術大学准教授)、渡邊

郁夫（修復研究所 21）による研究が発表されたあとに活発な質疑応答が交わされた。筑波大学石井コレクションの中でも白眉である《靴を履き坐せる裸婦》についての研究によって、今後の筑波大学石井コレクション収蔵作品研究の進展が期待される。

2. 自己評価と課題

○全体

- ・平成 25 年度は「芸術系の目標」に基づき、芸術系研究推進室、芸術系社会貢献推進室、芸術国際交流委員会に系経営事業としての予算を重点配分し、関係教育研究組織と緊密に連携しながらそれぞれが成果を上げるように努めた。外部資金として、受託事業総計 106,900,000 円余り（文化庁 4 件、つくば市 1 件）の予算を獲得し、それぞれの事業が十分な成果を上げるとともに芸術系と関連組織の教育・研究・国際交流・社会貢献に大きな進展をもたらしたことを特筆したい。外部資金を獲得し、芸術系としての特性を生かした様々な事業が実現でき、平成 26 年度の文化庁受託事業としても継続して採択されたことに満足している。ただし、各事業等の実施にあたって系構成員である教員等への通常の教育研究活動以外の仕事量の負荷が大きくなっており、疲弊感は否めない。

○研究・社会貢献

- ・科研費申請数については順調に推移しているが、今年度の特徴は基盤 A が 6 件申請されたことである。芸術系の研究の特性として小型の個人研究が多い中で徐々に大型研究グループが創出される傾向にある。研究プロジェクトの実施や研修会等を通してさらに活性化を図っていきたい。
- ・芸術系の研究倫理委員会における審査件数増及び研究内容の多様化に対応できる体制の強化をさらに図る必要がある。
- ・研究報には査読制度の改定に基づく 5 編の充実した学術論文が掲載され、作品集の充実とともに研究成果の公開として当初に想定した成果が得られた。
- ・40 周年記念行事の作品等の研究成果公開や特別企画「筑波大学今昔展」「紙上の至高なるもの 筑波大学所蔵石井コレクション特集展示」などが開催され、各展示会場の効果的な使用と合わせて芸術系の社会貢献事業としてのアートストリート構想の具体化として十分な成果が得られた。
- ・6 月に刊行した「芸術年報 2013」は芸術組織や関連する室、委員会等の記録が大幅に増加し、その活発な活動の検証と広報・記録としての年報の充実が実現できた。

○国際交流

- ・世界遺産専攻への文化庁受託事業 2 件及び文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」による「新進芸術家交流展」と関連事業の実施はそれぞれ十分な成果を上げ、今後の芸術系の国際交流の新しい進展を期待させる。

○業務運営等

- ・防災訓練、メンタルヘルス対策、ハラスメント防止研修については所期の目的を達成した。
- ・芸術系の予算重点配分及び施設等の適切な整備が実施された。

○特色ある取組

- ・附属病院との連携による「アート・デザインによる筑波大学附属病院の療養環境改善手法の開発プロジェクト芸術系 WG」の活動が、文化庁受託事業及び大和日英基金等の予算を獲得して「多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に関するプログラム開発」へ展開していることは芸術系の特色ある取組として特筆したい。他にも学術研究と公開として様々な事業が展開されている。それぞれ芸術系の多様な研究活動としての特長がよく出ており、高く評価したい。

医学医療系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度において医学医療系は、次世代医療研究開発・教育統合センターの改組と施設整備、高細精医療イノベーション拠点の形成という基礎研究のシーズをトランスレーション研究に活かしてイノベーションを実現する体制の整備において大きな進展があった。また、国際統合睡眠医科学研究機構が発足し、医学医療分野において真に世界をリードする研究組織が生まれたことは画期的な出来事であった。これに続く、小研究グループから世界的なセンターへと発展するグループが次々と生まれるような研究活動の管理運営体制の整備が一層望まれる。この点に関して、医学医療系教員を中心にグローバルエイジングセンターの準備室が発足したことも本年度の大きな成果である。

国際活動においては、近年の活発な活動がさらに推進され、Leading Graduate Schools International Conference は、Global Science Week として全学の行事となって実施された。これらの国際活動は、大学院における留学生の急増につながっており、今後は国際化推進が研究力の一層の強化に繋がるような体制の整備が重要な課題となる。

近年の大学改革の大きな波の中で、教育研究以外の管理運営業務の急激な増加と複雑化は、教員の教育研究活動を圧迫しており、改革の新しい流れをさらに促進するためにも業務の簡素化は重要な課題となっている。今年度は人事制度などにおいて簡素化のための施策が開始されたことに加え、定量的評価制度試行が行われたことには重要な意義がある。適切な評価基準の策定と明確な活動指針の確立は表裏一体であり、大学の命運を左右する大きな課題である。未だ再検討が必要であるにせよ評価の基準を作成したことは今年度の大きな進展であった。今後、教育・研究・管理運営活動の可視化と役割分担の明瞭化を進めることで研究活動のさらなる活性化を推進できる組織強化を図りたい。また、IT 技術の活用による e-learning や WEB を介した入試の導入においても大きな進展があった。今後、「いばらき地域医療教育ネットワーク」の稼働により、さらなる社会連携と教育研究支援体制の強化に繋がるものと期待される。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 創薬に関する協働教育プログラムの設置に向けた東京工業大学との交渉を進めるとともに COI 事業を背景とした大学院教育への企業の参加の推進を行う。創薬研究プログラムを立ち上げ、創薬に関する東京工業大学との協働教育プログラムの設置に資する。また、COI 事業を背景とした企業を中核としたプロジェクトへの研究員、大学院生の参加を推進する。

平成 24 年度に「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、高細精医療イノベーション拠点の研究棟の建設と設備整備計画を推進した。この拠点を有効活用して、本拠点に関わる企業とともにライフイノベーション学位プログラムを立ち上げる準備を進めている。また、東京工業大学に代わり東京理科大学薬学研究所の教員の本学位プログラムへの参画を進めており、創薬に関する協働教育プログラムの構築に向けて、準備を進めている。

【研究】

- (1) 新研究体制の発展: 定着したリサーチグループおよびリサーチユニット制度をさらに発展させてこれを活性化し、リサーチセンター創出の基盤形成を図る。その具体策の一つとして、平成 25 年度当初から、新規にリサーチコーディネータ業務を担う教員の雇用が決定しており、本人材による支援を通じてリサーチグループおよびリサーチユニットにおける大型研究費の獲得をさらに促進する。また、その中から外部資金獲得額や研究業績評価により世界トップレベルの研究を行っているグループやユニットに対し、研究費や人員補助などの研究環境整備などのインセンティブを付与することにより、研究の実質的成長を図る。

リサーチグループおよびリサーチユニットはそれぞれ新規に 1 件登録および 1 件認定され、活性化されていることが伺える。これらのグループ・ユニットをはじめとして医学医療系全体では 2000 万円以上の大型外部資金を 12 種類（計 5 億 3502 万円）獲得した。新規に雇用されたリサーチコーディネータ業務を担う教員は、今年度は主に医学医療系の研究組織毎の業績をまとめ、評価指標の作成に貢献した。医学医療系（保健医療学域）に所属研究する「ヘルスサービスリサーチ」研究グループを中心に申請し、プ

レ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）に採択課題となった「グローバルエイジングセンター：国境と学問領域をこえた人類の課題への挑戦—つくばから世界への発信拠点」の設立準備を行った。

- (2) 研究支援体制の整備：地域医療・健康科学イノベーション棟における共通機器室の設備・運用を一層充実させることで研究環境整備を更に推進する。一方、医学学系棟については平成 25 年度から耐震工事が予定されている。工事期間中の研究活動を縮小させないため、代替スペースを確保し、配分計画を作成する。さらに耐震工事後の研究スペース有効活用のため、集約・再編計画を進める。病院は、新病棟けやき棟が平成 25 年 12 月から稼働しており、その後の新病棟の計画を進められるが、その一部をトランスレーショナルリサーチセンターとして活用するため、スペース利用について計画を推進する。

地域医療・健康科学イノベーション棟に共通機器室を整備し、オープンファシリティとして登録機器として利用を開始した。今年度から医学学系棟で開始された耐震工事では、病院スペースおよび E 棟を利用して代替スペースを確保し、研究活動系の影響を最小限にすることができた。また西地区の将来計画を検討し、E 棟 2 階を CREIL センターの拠点として整備するとともに、国際的な教育拠点としての整備案を策定した。病院は、新病棟けやき棟の稼働により、新たに生み出されたスペースを用いて、トランスレーショナルリサーチセンターを整備した。

- (3) 創薬研究の展開：国際科学イノベーション拠点整備事業への採択が決定しており、新たに建設される研究棟を中心に創薬研究が大幅に強化される。この事業では、エーザイ、アステラス製薬などつくば市内に研究施設を有する企業との連携が見込まれるため、つくば国際戦略総合特区におけるプロジェクトとしても位置づけ、拠点の急速な充実を図る。さらに、これを基盤として、創薬を目的とする数理医薬研究センターへの発展を目指す。また、学外組織との連携による創薬研究展開のため推進してきた東京理科大学薬学研究科との連携を一層発展させ、国際科学イノベーション拠点整備事業やつくば国際戦略総合特区プロジェクトとともに統合的に研究を推進することにより、*in silico* スクリーニングあるいはハイ・スループットスクリーニングによるヒット化合物の同定からリード化合物決定にいたるプロセスを本格化させる。

「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、高細精医療イノベーション拠点の研究棟の建設と設備整備を推進している。この拠点を有効活用して、つくば市に研究施設を有する民間企業や独立行政法人研究所から構成される「つくばライフサイエンス推進協議会」と協働でつくば国際戦略総合特区における革新的医薬技術創出拠点プロジェクトの推進を開始している。さらに、東京理科大学薬学研究科のつくばライフサイエンス推進協議会への参画により、ライフイノベーション学位プログラムを立ち上げ、創薬教育研究を推進する準備を進めている。

- (4) 国内外研究組織との連携強化：国内外連携拠点大学等との相互交流を促進するため、連携大学等とともに研究ワークショップ・シンポジウムを継続的に開催する。これらの相互交流を通じて研究人材の育成を行うとともに、研究推進を加速させる。

H25. 11. 27 にパジャジャラン大学（インドネシア）、H25. 9. 21 にサイゴンハイテクパーク（ベトナム）、H26. 2. 21 に台湾国立大学と研究ワークショップ・シンポジウムを開催した。

また、H25. 10. 2-H25. 10. 4 にかけて、つくば国際会議場においてつくばグローバル科学週間を設け、多くの研究分野においてそれぞれ研究ワークショップ・シンポジウムを開催した。

- (5) 産学連携の強化：リサーチコーディネート業務を任務の一部とする新規雇用教員による支援を通じて、企業へのアプローチをより積極的に行い、合同研究会議の開催や客員教授の招聘を一層促進し、産学連携を一層強化する。

リサーチコーディネート業務を任務の一部とする教員を採用して、学術委員会とともに研究推進を目的とした業績集の刊行などの業務を行った。

また、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の採択を通じて、高細精医療イノベーション拠点における民間企業（9 社）と筑波大学の産学連携活動の飛躍的活性化に向け、施設・設備を整備し、創薬を目的とした人材を育成するライフイノベーション学位プログラムを設置する準備を進めている。さらに、産学連携を一層強化するため、つくばライフサイエンス推進協議会に参画している民間企業の高細精医療イノベーション拠点研究棟の活用利用と協働研究の推進を進めている。

【社会連携】

- (1) 平成 24 年度に全面的に刷新した医学医療系、医学系専攻およびフロンティア医科学専攻ホームページを活用し、国内および国外に向けて、研究成果等を含めた活発な情報発信を行う。また、アクセス解析等により、ホームページの利用状況を検証する。医学情報基盤室より修了生、退職教員に配布した OB メールアカウントを

活用したメーリングリストを介し、情報発信を開始する。卒業生ネットワーク活動の一環として、社会で活躍する卒業生と大学院生のメンター・メンティー制によるキャリアパス支援（キャリアプロデューサー制度）を継続する。

医学医療系・医学系専攻ホームページでは、月平均 7 件のトピックスを掲載した。これは、ホームページリニューアル以前の年間数件と比較して、10 倍以上に増加している。画像入りの featured news、英語での topics も掲載した。また、留学生に向けての入試情報、専攻紹介等の英語ページを充実させた。医学内ユーザの利便性と、医学医療系のアクティビティの広報を目的に、平成 26 年 1 月までに、医学関連セミナー、公開講演会等の情報約 110 件を掲載した。

さらに、MECC(Medical English Communications Center)、医学関連研究助成情報ページを作成するとともに、医学医療系研究業績集を掲載した。また、英文シラバスページを新たに作成し、生命システム医学専攻に関しては英文シラバスを掲載した。

アクセス解析では、医学医療系ページは平日約 370 アクセスで、海外からのアクセスは約 3%、医学系専攻ページは平日約 150 アクセス、海外からは 10%以上、留学生入試関連情報が掲載された月には 20%以上であり、留学希望者のための情報発信源として機能していると考えられた。

また、フロンティア医科学専攻ホームページのリニューアルを行うとともに、研究業績の掲載を開始した。平日約 100 アクセス弱、海外からのアクセスが約 15%程度と、国際化対応を進めている効果が少しずつ現れて来ている。研究成果の情報を積極的に集め、年間 40 件以上の情報を掲載した。

また、筑波大学医学系大学院の Web マガジン「TMS Press」を立ち上げた。

OB メーリングリストを介し、医学医療系・医学系専攻ホームページの紹介を行うとともに、校友会への参加呼びかけ、Tsukuba Global Science Week の周知などを行った。

キャリアプロデューサー制度では、フロンティア医科学専攻のメンター・メンティー制度等の活動を継続した。また、フロンティアキャリアパスセミナー2013『パーソナルブランド時代の生き方』を外部講師を招いて開催した。また、フロンティア医科学専攻 OB 他による独自の「企業説明会・学生懇談会」を 4 件開催し、延べ 30 数名の参加者があった。

- (2) 茨城県内に整備されたいばらきブロードバンドネットワーク (IBBN) 網を用いた、茨城県内の主な医療機関すべてを連結しうる遠隔会議システムの構築に着手し、地域医療に貢献する。ノート PC・iPad など、機器を選ばない拡張性の高いシステムを構築し、複数のテレビ会議や講義の同時収録、ユーザ認証によるセキュアなライブ・オンデマンド配信を可能とする。IBBN 網とインターネット回線をまたぎ、コンテンツをライブ・オンデマンドで視聴できるシステムを構築する。

左記の重点施策にあげた機能のすべてに対応した「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」の納品が完了した。IBBN に関しては、つくば WAN を経由することにより、1Gbps のギガビット接続可能なネットワークを引き延ばす。機器の設定を残すのみで、年度内に本格的に稼働予定である。

- (3) 次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を組織し、ライフサイエンス産学連携推進センター (MIU プラザ) を管理運営する。医学医療系および附属病院の優良なシーズを臨床現場において、医学医療領域の産学連携・支援を行うことにより、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。

平成 25 年 4 月より、次世代医療研究開発・教育統合 (CREIL) センター内に、産学連携推進部門を設置した。CREIL センターが主催となり「医工連携による革新的医療機器の開発と産業化」をテーマとした「つくば医工連携フォーラム 2014」を平成 26 年 1 月 28 日に開催し、会場に MIU プラザを設置した。フォーラムには、大手医療機器メーカーから茨城県内の中小のものづくり企業、産業技術総合研究所、物質材料研究機構などの研究者、筑波大学、東京理科大学などの研究者、医薬品医療機器総合機構 (PMDA)、経済産業省、茨城県、つくば市などの方々など 300 名を超える産・学・官の関係者が参加し、革新的な医療機器の開発に向けた連携活動についての活発な討論が行われた。

【国際】

- (1) 優秀な留学生のリクルート: 現地大学院説明会を世界各地で行ない、医学医療系の広報活動を積極的に行なう。大学院説明会およびデモ講義を以下のスケジュールで実施した:
- ベトナム (H25. 9. 23 講師 4 名、参加者 50 名; H26. 2. 13 講師 5 名、参加者 38 名; H26. 3. 3 講師 6 名、参加者 27 名)、
 - インドネシア (H25. 11. 27 講師 5 名、参加者 150 名)、
 - 台湾 (H25. 8. 18 講師 4 名、参加者 50 名);

H25. 12. 20 講師 3 名、参加者 50 名；H26. 2. 21 講師 14 名、参加者 100 名）、トルコ（H26. 2. 3 講師 2 名、参加者 1000 名）。

【その他業務運営等】

昨年度は、系と域での運営体制を確立することが最も重要な目標であったが、今年度は各委員会は通常業務に加えて、第 3 期中期計画・目標の医学医療系版の策定に向けて、それぞれこれまでの機能と成果について考察し、互いに議論を行う必要がある。

〔総務（人事含む）〕

(1) 人事を進める際の手続きの簡素化、迅速化について検討する。

教員人事手続きの簡素化、迅速化を実施した。複数人事専門委員会の同日開催、最少限の委員数、主査ではなく系長秘書による日程調整などを確立した。テニユアトラック審査の基準、手続きを明確化した。助教（2 級）についてはテニユア審査において、基準を満たす場合には助教（3 級）にすることを可能にした。

(2) 系に関連する教育・研究組織の将来構想・人事計画と全学および部局戦略枠に基づき、教育・研究ニーズに合致した教員の確保と適正配置を行う。G30 の 4 名の外国人教員については平成 25、26 年度の全学・部局戦略枠よりの拠出で対応する。

医学医療系の人事計画の基本方針（学群、研究科、系）を改訂した。G30 の 4 名の外国人教員については、平成 25 年度の全学戦略枠 2 枠・部局戦略枠 2 枠を用いて、26 年度以降の採用を審査の上決定した。全員契約職員としての教員から承継枠教員へ異動した。臨床医学域において、全学戦略枠により女性、若手で研究力のある人材を准教授として採用した。該当者の研究業績は、first author として 2014 年の Nature Genetics 誌上において報告され世界的に高い評価を受けた。生命医科学域では全学戦略枠により研究専従としてシンガポールから若手准教授を採用した。

(3) 医学類の定員増は 5 名の学士入学を入れると 117 名に達しているの、それに対応した教員の配置に努める。

定員増に伴う予算配置を受けた教員人事を行った。また、来年度はさらに定員が増加することになっており、寄附講座の教員の学類教育への貢献も含めて、適切な人事を行う準備を進めた。本年度は、GP 採用により 1 名の准教授を配置した。なお、本年度入試で入学する医学類の定員は、2 年時に入学する 5 名の学士入学を足すと 126 名に達した。

(4) 若手教員、女性教員、外国人教員の積極的な雇用を促進し、教育・研究活動の活性化と充実に向けた取り組みを行う。間接経費を用いたこれに関連した助教の採用も継続する。

臨床医学域において、間接経費により若手、女性、外国人のすべてを満たす助教を 2 名採用した。保健医療学域では、域に配分された経費を使用し、3 年任期付きで、若手、女性、外国人をキーワードで、助教を国際公募した結果、イリノイ大学大学院博士課程の修了者を採用することができ、国際活動を積極的に実施した。

(5) 技術職員の退職に対しては、PCME や動物資源センターでは技術職員としての再配置を要望するが、その他は特任助教としての配置を確保し、研究活動の活性化に役立てる。

技術職員の退職時の人事方針として、1) 定年退職者をシニアスタッフとして再雇用、2) 再雇用がない場合には契約職員の技術職員または特任助教としての補充を検討し、研究活動の活性化に資することを考慮した。本年度は 2 名の特任助教を採用した。前技術職員の業務を 30-40%までのエフォートとし行うが、それ以外は研究業務に専念することとした。

(6) 職員や技術職員に対する SD を開催し、教員と職員の連携を強化することにより、医学医療系の運営の効率化を図る。

職員の国際化推進を目的として、英語セミナーを定期的で開催した。また、親睦会をもつなど教職員の連携を強化する活動を行った。

〔財務〕

(1) 平成 25 年度から新しい配分方式になったいわゆる「教員当校費」について、今後の系内での予算編成（教員への配分を含め）方針を確立する。

今年度は、医学医療系とともに医学系大学院および医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定し、「教員当校費」の配分を実施した。平成 26 年度についても、医学医療系、医学系大学院、医学群の予算を含めて、予算編成方針を決定した。

(2) 大学内外の資金／プロジェクトの獲得に向けて、委員会内の外部資金獲得ワーキンググループを活用して、系

のニーズと対応能力調査に基づき戦略を策定する。教育組織、系にまたがるような企画、概算要求などの準備を行なう。この準備にあたって、大学内外の情報を習得し、プランニングの取りまとめを行なう、リサーチコーディネーターを系の戦略経費で雇用し活用する。

企画委員会と協働で、平成 27 年度概算要求に向けた準備を進めた。大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を目指して、「革新がん検診・治療・創薬開発イノベーション拠点の構築-前臨床がんのバイオマーカー探索・同定によるがんの早期発見根治に向けて-」に関する概算要求準備も行った。また、「ライフサイエンス産学連携推進センター (MIU プラザ) の設置による産学連携支援体制の構築-MIU プラザ for ALL-」に関する概算要求の準備も行なった。リサーチコーディネーターについては、特任助教が外部資金の情報の習得と検討にあたり、企画委員会でプランニングを行った。

- (3) 医学医療系が関わる教育と研究の支援について、医学系大学院および医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定するとともに、プロジェクトベースでの提案に支援できるシステムを構築する。

今年度は、医学医療系とともに医学系大学院および医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定した。平成 26 年度についても、医学医療系、医学系大学院、医学群の予算を含めて、予算編成方針を決定した。また、医学医療系からの提案プロジェクトの中から、財務委員会で選別した重要なプロジェクトに予算を配分した。この中には、Tsukuba Global Science Week への支援など、大学全体の国際化の活動を支援するものが含まれる。

- (4) 全学的に行われる組織評価、および、医学医療系内で行われる教員の業績（外部資金の獲得などを含む）評価に基づき、医学医療系内における教員配置、予算配分、スペース配分のうち、予算配分に関しての配分方針を策定する。

評価支援委員会と協働して、教員の業績評価に基づいた予算配分の編成方針を策定した。評価の高い教員には、教員当校費を増額して配分する。H26 年度の評価に基づき、H27 年度以降に実施する予定である。

〔施設設備〕

- (1) 西地区の施設の将来計画を見据えた上で、今年度予定されている医学系棟、臨床講義室および医学図書館の耐震改修を円滑に実施する。

西地区の施設の将来計画を策定し、E 棟の使用計画を策定した。将来計画に基づき、医学系棟、臨床講義室および医学図書館の耐震改修を円滑に実施した。

〔広報・情報〕

- (1) 医学医療エリアの大規模耐震改修工事に伴う講義室・会議室・研究室・居室等の大規模な移動に際して、改修中の教育・研究・学内業務・社会連携や国内外への情報発信を最大限維持しうよう、医学医療系ネットワークの運営に努める。また、改修工事にともない、研究室エリアを含めた医学医療エリア全域において、快適なネットワーク環境が確保されるよう、無線アクセスポイント設置等を含めた設計を行う。

第 1 期工事に伴う研究室、講義室、医学図書館の移動と改修に対応した。また、医学情報基盤室・電算機室自身の移動を伴う、平成 26 年度以降の第 2 期、第 3 期工事にむけてのネットワーク設計を行った。

- (2) e-learning コンテンツの収録と学内外に向けての配信を維持・拡充する。具体的には、収録者の人員にかかわらず、必要なコンテンツの収録を可能とするため、ビデオ収録自動化システムの開発に着手する。また、茨城県内の主な医療機関すべてに対するコンテンツの配信を可能とするため、いばらきブロードバンドネットワーク (IBBN) を用いた配信システムを整備する。

医学セミナー 17 件のビデオ収録を行い、配信した。2 月末までの視聴数は 370 である。また、科研費セミナー、看護セミナー、講演会等についても、依頼に対応して収録・配信を行った。筑波大、京都大、国立台湾大をテレビ会議システムで結んだ long distance lecture を、生命システム医学専攻、フロンティア医科学専攻、Human Biology Program の授業科目の一環として継続し、今年度は博士課程 35 名（前期 22 名、後期 13 名）、修士課程 32 名（前期 22 名、後期 10 名）が受講した。

ビデオ収録自動化システムを含む、IBBN を利用した配信システム「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」の納品が完了し、年度内に本格的に稼働予定である。

- (3) 平成 25 年度中に老朽化により廃止が予定されている医学群教育用の医学群ネットワークから、全学の Moodle への全面移行を進める。

次期教育用ネットワークとして Manaba が導入されたため、医学群ネットワークから、Moodle ではなく、Manaba へと直接移行することに決定し、平成 26 年度の完全移行に向けて、説明会を開催するとともに、移行準備を進めた。

〔企画〕

- (1) **大学本部から系の各委員会・各委員長への情報の流れを系内で明確化・一本化するための方法を開発する。**

大学本部と医学医療系各委員会の対応の見直しを行った。本部の組織が近年色々な改組を行っており、特に教育と国際の分野で本部の部課、機構、センター等の役割分担が特に教育と国際の分野でわかりにくくなっており、この点を確認しながら、医学医療系組織・運営体制の改組の必要性について審議する必要があることが浮き彫りになった。
- (2) **系の各委員会との情報・意見交換会を 2 回程度開催し、年度重点施策の実施進捗状況の確認と、次年度施策作成の準備をすすめる。**

12 月に各委員会委員長ならびに域長との情報・意見交換会を開催し、医学医療系の活動に関する意見交換を行った。また、これに基づいて医学医療系企画委員会と医学医療系運営委員会において、現状把握、将来構想、教務簡素化に向けた審議を開始した。
- (3) **第 3 期中期計画・目標の医学医療系版の策定に向けて、行程表を作成するとともに、大きな施策についての検討（内容と施策とするために必要な準備）を開始する。**

第 3 期中期計画・目標の策定の行程は、全学的な行程に沿って進めて行くことになるが、それに先立ち医学医療系の組織構造と教育・研究・社会貢献活動の全体像の把握とミッションに基づく将来構想の策定に向け、医学医療系企画委員会を常設の月例会議として実質化させ、系の企画運営力の強化を図り、基本構想の策定に着手した。
- (4) **「域」と「域長」について、さらに議論を進め、財務、施設・設備、情報、評価などの観点から、役割を明らかにする。**

各域の教員会議細則ならびに運営委員会内規を策定し、域の機能を明文化した。医学医療系の教育・研究・社会貢献活動の多様性に鑑み、今後も域ごとの活動方針や教員評価基準は、系の円滑な活動推進に必須であることが再認識された。

〔評価〕

- (1) **平成 24 年度に策定した客観的、定量的な教員評価システムおよび医学医療系の内部組織評価を施行し、問題点を洗い出し、次年度よりの本格的施行に備える。**

本年度は、平成 24 年度に策定した客観的、定量的な教員評価システムに基づいて、全教員および 3 域の評価を試行した。この過程で明らかになった種々の問題点について議論を重ね、より正確に評価が可能な評価システムに改良し、次年度からの本格運用の準備を整えた。
- (2) **組織評価への系内部で対応策についても検討する。**

系長のリーダーシップのもと、評価委員会と企画委員会が中心となって、系の運営に係る各種委員会と連携し、組織評価を受ける組織構成を整えた。
- (3) **ローリングテニユアトラック制度に代わる新たな任期制を策定する。**

労働契約法の改訂を受けて、平成 14 年度より生命医科学域で行ってきたすべての教員を対象とした再任可能な任期制（ローリングテニユアトラック制度）を、本年度から廃止した。代わって、すべての教員を対象とした 5 年間のテニユアトラック制度を作り、新たに開始した。新規採用の教員ばかりでなく、在籍している教員もこれに移行した。また、職階毎のテニユア獲得基準を設定した。

〔改善目標の達成状況〕

今年度は、系外から指摘されている改善点はないが、系として独自に、第 3 期中期計画・目標の医学医療系版、および系と密接に関連している医学系大学院版の策定に向けて、改善点の洗い出しなどを進め、以下のような点について検討を進める。

- (1) **医学医療系と密接な関連を持つ医学系大学院共通：第 3 期中期計画・目標の医学医療系版、および系と密接に関連している医学系大学院版の策定に向けて、具体的な施策についての検討（内容と施策とするために必要な準備）を開始する。**

医学系大学院は、それぞれの専攻が独自の教育目標と運営体制を持ち人間総合科学研究科内で業務を行っているが、研究科の枠を超えるヒューマンバイオロジー学位プログラムやエンパワーメント情報学学位プログラムでも医学医療系教員が重要な役割を担っており、設置計画中のライフイノベーション学位プログラムとグローバルイノベーション学位プログラムにも医学医療系教員が参加予定であるため、医学関連分野の大学院教育に関する全体方針の作成や各プログラム間の相互調整については、研究科やグローバル教育院と連携しながら医学医療系として企画・運営していくことになる。

- (2) 休職教職員、留年・休学学生対応では最も基本となる彼ら・彼女らとの接触、アプローチが極めて困難という現実がある。これに対して接触可能な当事者を最低数名は見つけ、話合中から当事者の気持ちや希望を聴取する。これにより休職教職員、留年・休学学生同士が個々に孤立せずつながれるような対応法を考案する。菅平高原実験センター以外にも、本学が数多く所有する付属施設に注目する。

各学群の教育理念に合った上記のウェルネス促進合宿のプログラムを立案し、それを実行する場としてこれらの付属施設を利用する。このようにウェルネス促進の試みが全学的な運動であることを学生に浸透させた上で、留年・休学学生に特化したリスタートプランを開始する。ここでも本学の多くの付属施設を有効利用する。またうつ病などで休職中の教職員に対しても、基本となる疾病教育に加えて、付属施設を利用した体力・意欲の向上につながるプログラムを実施する。

休職中の教職員に対して、附属病院精神科デイケアで行われている復職支援プログラム「リワークデイケア」への参加を促進すべく、人事課および産業医と検討を重ねた。その結果として病休、休職中の職員の復職に関する本学の手順書に当デイケアプログラムを新たに挿入した。このプログラムの利用で、本年度中の復職が予定されるまでに回復した職員もいるなど、当企画の実績が上がりつつある。

リスタートプランでは留年生、休学生の活性化を目指している。こうした学生には直接アプローチが取り難いという根本的な問題点があるので、これに対して2つの対策を行った。まず合宿による共同生活がもたらす効果を実感してもらうための宿泊学習を芸術専門学群のフレッシュマンセミナーとして行った。終了後に実施した無記名のアンケートから、参加者は運動プログラムが気分やコミュニケーションを改善することを通してこの合宿のもつ意義を理解したことが示された。なおこのような合宿は本学の所有する館山研修所、山中共同研修所を利用した。第2に、これらの学生に対して直接アプローチするためには、本取り組みを大学全体の学生支援として位置づける必要がある。そこで保健管理センターおよび学生部と連携し、支援室長会議を通じ大学の活動に移行できるよう働きかけを行った。

【研究】

- (1) 生命科学および医科学の個別分野における研究を強力に推進し、世界トップレベルで活躍できる人材育成能力を高め、かつこれらの統合的・学際的な研究から新たな智を生み出すため、筑波大学生命医科学研究センター（仮称）の創設に向け、検討を始める。

研究力強化、研究者育成能力強化は医学医療系の究極かつ喫緊の課題であり、このために研究専従教員の人事を行い、招聘海外教員の受け入れや国際テニュアトラック教員にも積極的に申請した。これとともに、研究センターとして筑波大学生命医科学センター（仮称）の創設に向け構想を練っている。現在、医学医療系が深く関わる研究センター等として、陽子線医学利用研究センター、次世代医療研究開発・教育統合センター、生命科学動物資源センター、健康医科学イノベーション棟（代謝・生活習慣病）があり、先端学際領域研究センターとの関わりも深い。

また国際統合睡眠医科学研究機構棟と春日キャンパスに建設される高細精医療イノベーションセンター棟の建設計画が進んでおり、グローバルエイジングセンターの設置準備も行われている。創設するセンターは、既存研究ユニット、研究グループ、研究協会、研究会、研究プロジェクトを再編して組織の整理統合を行って再編し、筑波大学医学分野のミッションである「従来の観念に捉われない新しい大学の仕組みを構築し、医学教育革新の先導的役割を果たすとともに、国際的視野を持つ一流の医師・医学研究者の養成を積極的に推進する」ことを念頭に、旧病院E棟の再利用、健康医科学イノベーション棟、総合研究棟Dの利用計画の再編も含め、その中で、国際性と若手人材育成機能に特徴のあるセンターとして位置づける。

【社会連携】

- (1) 県内の地域医療機関と本学を結ぶネットワークシステムを構築し、遠隔テレビ会議やe-learningコンテンツの共有等により、地域医療教育の充実に貢献する。また、学内の講義や遠隔講義の教育コンテンツを、筑波大学オープンコースウェア等の形式で、県内に限定せず、広く社会に発信することを支援し、筑波大学のプレゼ

ンスの向上とともに、学群・大学院入学志願者の増加を図る。

総合診療科によるセミナー「マンスリー水戸」（計15回）、泌尿器外科による日立総合病院、茨城県外の病院（国際医療福祉大学病院）を加えた多拠点遠隔カンファレンス「筑波大学泌尿器科を中心としたTV会議システムによる内視鏡手術の遠隔連携医療教育」を各月開催した。

また、小児科による茨城県立こども病院・土浦協同病院とのカンファレンスのサポート（Skype2回、Vidyo1回）をおこなった。

また、いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）を利用した県内の地域医療機関と本学を結ぶネットワークシステムである「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」の納品が完了した。年度内に本格的に稼働予定である。

オープンコースウェアに関しては、医学系専攻から、柳沢正史教授の講義動画3本がアップされた。2月末までの視聴数は、合計1224回に及んでいる。

(2) 次世代医療研究開発・教育統合センター内にライフサイエンス産学連携推進センター(MIU プラザ)を組織し、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。

次世代医療研究開発・教育統合（CREIL）センター内に産学連携推進部門を設置し、CREILセンターが主催で平成26年1月28日に実施した「つくば医工連携フォーラム2014」においてMIUプラザの活動を行った。産・学・官の300名を超える参加者が集い、革新的医療機器の開発、産業化に向けた連携活動についての活発な議論がされた。また、MIUプラザをE棟の2階に設置し、医学医療系においてより活発な産学連携活動を実施するために、平成27年度特別経費に係る事業費要求を計上した（平成27年度100,000千円、平成28年度101,000千円）。

【国際】

(1) H25 年度開催の国際リーディング大学院会議において、提携校から招へいする教員および大学院生数を増加し、国際交流を活発化する。

本年度は、H25.10.2-H25.10.4にかけて、つくば国際会議場において開催した。

今回は、大学40周年記念事業の一貫として、国際担当副学長および教育担当副学長と共に、全学あげての企画運営となった。11ヶ国（イギリス、フランス、ドイツ、ハンガリー、USA、ブラジル、ベトナム、ラオス、オーストラリア、台湾、日本）にわたる協定校から研究者を招聘し、活発な意見交換を行なった。本会議には延べ579名の参加があった。

【その他業務運営等】

〔総務（人事含む）〕

(1) 教育組織、附属病院、センターなどへの教員の適正配置のために系としての人事計画（教員選考方針）を立てる努力を継続して行っていく。教育組織の充実、医療への社会貢献に加え、リサーチ・ユニバーシティとして研究力を強化することを重視した人事計画を確立する。

研究大学として10年後に世界の大学トップ100位以内に位置するために、研究力の高いリーダーを採用した。国際共同研究を推進するために、トランスレーショナルリサーチのエンジンとして医学医療系のCREILセンターと附属病院の臨床研究支援センター（CTRC）の建設的な組織改編と人事に関する計画を進めた。臨床医学域では講師のポストは不足しており、すぐに補充できないことがある。ポストが確保できるまでは、病院の協力を得て病院講師としての採用を可能にした。生命医科学域では戦略インシニアティブ准教授のテニユア合格を受けて教授にする人事を行った。

保健医療学域では、看護教育の新カリキュラムへの移行に伴って、以前の教育体制では補えなかった部分につき、教員の補強を系上限枠内での弾力的運用で行い、教育の充実に努めた。また附属病院に臨床看護学教授制度を導入し、実習施設の中心となっている附属病院との教育連携を深めた。

【財務】

(1) 大学内外の情報を習得し、プランニングの取りまとめを行なう、リサーチコーディネーターを系の戦略経費で雇用し活用する。

特任助教が外部資金の情報の習得と検討にあたり、企画委員会でプランニングを行った。

【施設設備】

- (1) WPI 棟の新設、学系棟の改修により、西地区（医学地区）の大規模な施設整備が実施されるため、西地区の将来経過を策定し、将来計画に合わせた形での施設整備を実施する。

西地区の将来計画を策定し、E 棟を国際的な教育拠点（トランスナショナル医科学棟）として整備すること、耐震改修に伴い、共通機器室の配置転換を実施した。医学類の定員増に対応するため、CREIL センターのデータセンターを大教室として改修し、150 名以上の学生を収容できる講義室を 4 室確保した。

〔広報・情報〕

- (1) 高度情報化する医学・医療の現場において活躍しうる医療従事者・医学研究者を育成するために不可欠である、「医学教育の IT 化」推進支援を行うために、教育機関向けタブレット型端末の導入や、それで活用できるインタラクティブな教育コンテンツの作成を支援する。また、医学関連の卒業生、修了生、および現況ならびに退職教職員のネットワークの充実を図る。

タブレット型端末を利用した医学教育について検討を行ったが、現状では、100 名以上の学生を対象に実施しうる機器管理体制が整備できていないことから、比較的少人数を対象とする統計学やゲノムデータベース使用法の演習形式の講義が、貸与したノート PC および学生持参のノート PC を併用する形で、学群および大学院において施行された。この過程で、ノート PC やタブレットを用いた講義の場合、細かな操作の実演は従来型のプロジェクター投影では細部が不明瞭になり教育効果が低いこと、実際の操作画面を直接各自の端末上のウィンドウにネットワーク経由で映し出す方法が有効だが、教育目的に無料で使用できる製品の場合は現状ではどれも 10 名程度が限界であり、より多人数での実習のサポートのためには何らかの画面共有製品の導入が必要であることが明らかになった。

卒業生ネットワークに関しては、医学類同窓会組織である桐医会に対し、Web ページ作成に関する提案を行った。これを受けて、桐医会 facebook の作成が行われた。同サイトは 2014 年 1 月 19 日から公開されている。

〔企画〕

- (1) 第 3 期中期計画・目標の医学医療系版の策定に向けて、行程表を作成する。

第 3 期中期計画・目標の策定の行程は、全学的な行程に沿って進めて行くことになるが、それに先立ち医学医療系の組織構造と教育・研究・社会貢献活動の全体像の把握とミッションに基づく将来構想を平成 26 年 7 月までに策定する。このために、医学医療系企画委員会を常設の月例会議として実質化させ、系の企画運営力の強化を図り、基本構想の策定に着手した。

〔評価〕

- (1) 客観的、定量的教員業績評価、医学医療系内部組織評価の結果に基づいた適切なインセンティブの付与の仕方について検討を行う。

客観的、定量的教員業績評価に基づいて、各評価領域において各職階毎に優秀な教員を選考し、校費配分を増額する内容のインセンティブを付与する案を作成した。また各域に対して、スペース配分、教員配置、校費配分などのうち、実現可能で効果的なインセンティブの内容とインセンティブ付与の基準について議論を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

1. 今年度の取組の中で、最も先進的で特徴のあるものは定量的教員評価の試行の実施である。いまだ評価基準の改訂の必要性があるが、来年度からは本格的に実施し、評価結果を元に優れた教員にインセンティブを与える制度についての準備も行っている。
2. 生命医科学域で採用していた任期制が労働契約法の改正により継続不可能になったため、新たなテニユアトラック制に移行した。この制度においても教授も含めて対象とすることを継続し、可能な限り評価の実施に基づく研究教育活動の活性化を促す制度を堅持した。将来的には、このような教員の自発的な活動が高く評価されテニユアトラック制度採択教員に対する手当の付与などのインセンティブが与えられることが期待される。
3. 流動的かつ戦略的な人事制度により、女性・若手・外国人の人事や研究専従教員の人事を行うなどの取組を行った。また、技術職員の退職後の枠使用に関する新たな方針を策定し、支援職員のあり方についても見直しを行った。

2. 自己評価と課題

医学医療系は、多くの外部資金を獲得し、優れた研究活動を行っている。特に国際統合睡眠医科学研究機構の発足や高細精医療イノベーション拠点の形成は、特筆すべき優れた成果であると言える。また、研究教育活動の国際化推進においても本邦の大学を牽引する改革が進められている。しかし、他大学と比較すると旧7帝大はおろか神戸大学や広島大学と比べても、特に医歯薬分野として見た時に、教員の絶対数は明らかに少なく、特に臨床医学の分野では病院における診療業務に追われ、世界的研究拠点を目指す本学の中で、ともすると十分な研究活動を行いにくい状況にある。また、国際化や定量的評価の実施など様々な面で先進的な活動を推進しているが、同時に管理運営業務の急激な増加により教員も職員も疲弊した状況にある。この状況を踏まえ、今後は欧米の大学のシンプルな構造と充実した支援スタッフの適切な配置に学び、限られた教員がより一層、研究教育活動に専心することができる管理運営体制を築くことが必要である。

医学医療系における研究活動と関連する教育活動を一層先進的なものに改革し続けるためには、例えば種々の業務の企画と運営はできるだけ少数の教員と支援職員で行い、その活動の情報共有と審議・承認を行う比較的大人数の運営会議を明確に区別し、ひとりの教員が複数の重要な役職や委員会で企画と業務を実践しなければいけない現状を打破する必要がある。また、その上で複雑化した教育研究組織の構造を簡素化し、医学医療系のミッションに基づいてシンプルでしかも強力な系の将来構想を描き、ここに向かった行動計画と明瞭な定量的評価基準により所属教員の活動内容とその成果、評価結果を可視化し、限られた教員数でも世界をリードする研究教育活動に邁進できる体制を構築する必要がある。

病院と医学医療系の密な連携を実現し、一体感のある運営体制を構築することも重要な課題であり、今年度はこの点についても委員会構成員の見直しなどで成果があった。

生命科学動物資源センター

1. 平成25年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

遺伝子改変マウスの全国的な作製拠点から、国際的な作製拠点到飛躍する為の準備を実施した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 資源解析分野に整備した様々な解析機器の使用方法について、大学院生、研究者向けのシリーズセミナーを開催する。

資源解析分野に整備した様々な解析機器の使用方法について、大学院生、研究者向けのシリーズセミナーを開催した。新たに導入した放射線照射装置について説明会を実施した。

【学生】

- (1) 増加する留学生に対応するため、センターの利用細則等の規則の英語化を推進する。

増加する留学生に対応するため、センターの利用細則等の規則の英語化を推進した。英語によるセミナービデオを作製した。

【研究】

- (1) 資源解析分野を中心として、新たな in vivo イメージング技術の開発研究を行うとともに、新たな CREST や再生医療関係の大型研究費の獲得を目指す。

資源解析分野を中心として、新たな in vivo イメージング技術の開発研究を行うとともに、新たな CREST や再生医療関係の大型研究費への申請を行った。上原記念生命科学財団の研究助成金を獲得した。

- (2) TARA プロジェクトに採択された、「膵臓β細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」研究を実施し、ヒトへの応用を目指したヒト肝臓細胞を用いてβ細胞の再生研究を推進する。

TARA プロジェクトに採択された、「膵臓 β 細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」研究を実施し、ヒトへの応用を目指したヒト肝臓細胞を用いて β 細胞の再生研究を実施した。

(3) 様々なヒト疾患モデル遺伝子改変マウスを用いたヒト疾患に係わる遺伝子機能研究を推進する。

様々なヒト疾患モデル遺伝子改変マウスを用いたヒト疾患に係わる遺伝子機能研究を推進した。CRISPR によるヒト疾患モデルマウス作製を実施した。

(4) WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」の中核拠点として研究支援を行う。

WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」の中核拠点として研究支援を行なった。新棟の動物実験室設計に協力した。

(5) H24 年度に採択された「きぼう」重点プロジェクトを実施する。

H24 年度に採択された「きぼう」重点プロジェクトを実施した。多くの地上実験を実施した。

【社会連携】

(1) 実験動物の福祉向上に継続して取り組む。

実験動物の福祉向上に継続して取り組んだ。動物実験講習会を隔月で実施した。

(2) 遺伝子改変マウスの作製と供給を通じて筑波地区の研究所と連携を強化し、動物実験の推進を実施する。

遺伝子改変マウスの作製と供給を通じて筑波地区の研究所と連携を強化し、動物実験の推進を実施した。産総研や理研に遺伝子改変マウスを供給した。

【国際】

(1) ベトナム科学大学、国立台湾大学、カイロ大学などより大学院学生を受け入るとともに、遺伝子改変マウスの作製による共同研究を実施する。

ベトナム科学大学、国立台湾大学、カイロ大学などより大学院学生を受け入れるとともに、遺伝子改変マウスの作製による共同研究を実施した。

(2) エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学などの海外の大学に遺伝子改変マウスを作製・供給し、共同研究を実施する。

エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学などの海外の大学に遺伝子改変マウスを作製・供給し、共同研究を実施した。

【その他業務運営等】

(1) H24 年度の補正で認められた超音波解析装置、放射線照射装置、飼育ケージの導入を実施する。

H24 年度の補正で認められた超音波解析装置、放射線照射装置、飼育ケージの導入を実施した。共通機器として一般利用を促進した。

(2) 東大、阪大、京大、九大、熊本大、筑波大、理研 BRC で形成している遺伝子改変動物研究コンソーシアムの実現に向けて活動をホームページで宣伝する。

東大、阪大、京大、九大、熊本大、筑波大、理研 BRC で形成している遺伝子改変動物研究コンソーシアムの実現に向けて活動をホームページで宣伝した。

【改善目標の達成状況】

(1) 年度始めの運営資金の借り入れによる運営の安定化を実施する。

年度始めの運営資金の借り入れによる運営の安定化を行った。年度始めに 9000 万円を借入し、利用者負担金の請求を 1 回で行い、経理の円滑な運営を図る事ができた。

(2) 遺伝子改変動物研究コンソーシアムの中核機関として、国内外に積極的な宣伝活動を行い、予算化をめざす。

遺伝子改変動物研究コンソーシアムの中核機関として、国内外に積極的な宣伝活動を行い、予算化をめざした。

2. 自己評価と課題

海外の有力研究機関との連携を開始する事ができ、国際的な拠点化に向けて準備をする事ができた。

次世代医療研究開発・教育統合センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

大学や研究機関、中小企業などの研究シーズを革新的な医療機器、医薬品および医療技術の開発に結びつけるための産学連携活動を推進するために、今年度の 4 月にセンター内に産学連携推進部門を設置した。医療現場に近い場所に、アカデミア、医療関係者、工学系研究者、医療機器会社、高度なものづくり技術を有する中小企業などが、オープンに産学連携活動を実施できる場（MIU プラザ：Medical Industry and University）を設置することは、特に医療機器の開発において求められる医療現場のニーズに応じた迅速な改良・改善を行うにあたって非常に有用である。現在の医療技術ラボラトリーに設置してある内視鏡手術トレーニング機器などは附属病院内に移行し、空いたスペースを MIU プラザとして使用する計画の検討を開始した。また、今年度は、CREIL センターが主宰で開催した「つくば医工連携フォーラム 2014」の中に、MIU プラザを設置し、産学連携活動を行った。

センターのミッションを明確にするために、「Translation：臨床研究支援、マネジメント」、「Innovation：研究開発」、「Education：人材・医療技術教育・国際化」の 3 項目とした。「Translation：臨床研究支援、マネジメント」を遂行する臨床研究支援プラットフォームは確立し、常時 30 を超えるプロジェクトを支援できている。論文化されたプロジェクトも数件あり、その結果を基に、薬事承認や治験に結びつくものも出てきた。よりスムーズな治験への移行、安定した運営などのために、「Translation：臨床研究支援、マネジメント」部分を、平成 27 年度を目標に、附属病院の臨床研究推進・支援センターに移管する方向で、附属病院との検討を進めている。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) レギュラトリーサイエンス教育を本格化するために、医薬品医療機器総合機構に開設した連携大学院の教員と協力し、フロンティア医科学専攻に「医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス」を開講する。

今年度新たに赴任した医薬品医療機器総合機構（PMDA）の教員と協力し、厚生労働省、PMDA 職員などの 10 名の講師により、フロンティア医科学専攻に「医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス講座」を開講した。公開講座として開講し、学生のみならず、製薬企業や医療機器会社の開発、薬事担当者なども参加され、10 コマの講義で、のべ 296 名の参加があった。

- (2) 附属病院での手術支援ロボット Da Vinci 導入に伴いシミュレーターを利用した院内認証基準を作成する。この院内での認証基準制度をもとに、他の医療機関との連携を深め、医療技術認定制度を国内標準化するための準備を行う。

附属病院での手術支援ロボット Da Vinci が 2014 年 2 月に導入された。この導入に先立ち、院内外科系診療科の教員、手術部看護師、ME および事務から構成される内視鏡手術支援ロボット有効利用検討会を立ち上げ、筑波大学における内視鏡手術支援ロボットシミュレーターを利用した院内認証基準を作成した。この院内での認証基準制度をもとに、3 名の教員および 1 名の附属病院職員がトレーニングを積むとともに、学外の医療機関での手術症例見学およびオフサイトトレーニングを行い、院内での内視鏡手術支援ロボットの技術認定の認証を受けた。

- (3) 附属病院と連携し、新規導入医療機器に関するトレーニング機器の管理、運用を行い、医療技術トレーニングのための設備を増備する。

耐震工事の伴い、医療技術ラボラトリーを E 棟の 2 階に移動した。工事移動のために約 1 ヶ月ほど使用できない時期があったものの、100m² 近い場所が確保でき、11 月に再開後スムーズに運営できている。また、今後に向けて、附属病院内の場所も確保し、トレーニング用と新たな機器の開発用の場所の分離の検討も開始した。

- (4) 平成 24 年度より開始したウエットラボ実習を、今年度も動物資源センターと連携して実施する。

ウエットラボ実習を外部で 2 回、動物資源センターで 1 回実施し、のべ 30 名が参加した。

- (5) 附属病院の総合臨床教育センターとの連携を強化し、シミュレーターなどを用いた医師、研修医に対する医療

技術の教育を継続して実施する。

大学院生向けの医療技術ラボラトリー見学会を1回(32名参加)、医師向けの手術手技トレーニングを4回(11名参加)実施した。また、今年度の医療技術ラボラトリーの利用者数は2月末まで851名であり、医療技術の教育に有効に利用された。

- (6) 倫理的・科学的に適切な臨床研究の実施を推進するために、学生、研修医、附属病院職員、教員を対象として毎年開催しているGCPセミナーを継続して実施する。

医学医療系および附属病院の教職員、学生などを対象として、倫理的・科学的に適切な臨床研究の実施を推進するためにGCPセミナーを開催した。臨床試験を行う際の国際的基準であるGood Clinical Practice(GCP)、研究倫理、プロトコル作成、生物統計、データマネジメントや品質管理・品質保証などについてのセミナーを行い、138名参加があった。

- (7) 手術手技インストラクターを養成するため、国内外研修への教員の派遣を継続して実施する。

手術手技のインストラクター養成するために、サージカルシステムオフサイトトレーニングに、講師1名、病院講師1名を派遣した。

【学生】

- (1) フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラムなどの橋渡し研究関連コースの履修者を、年間10名を目標に受け入れ、橋渡し研究、臨床研究支援スタッフを養成する。

今年度、フロンティア医学専攻公衆衛生学コースに18名、橋渡し研究プログラムに1名の学生を受け入れ、橋渡し研究・臨床研究支援スタッフの養成を行った。

- (2) フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラムの履修生に対してOJT教育を実施する。

フロンティア医科学専攻の公衆衛生学コース3名、橋渡し研究プログラム1名の学生が、臨床研究プロジェクトのプロトコル立案、スタッフ会議、被験者対応、データクリーニングなどに参加し、臨床研究のOJT教育を実施した。

- (3) 臨床研究、疫学研究に関わる学類・学群講義・実習、大学院講義・実習を継続して実施する。

昨年度までと同様に、多数の産官学の講師陣を招聘し、臨床研究・疫学研究に関する講義を実施した。疾患制御医学専攻・生命システム医学専攻における「橋渡し研究マネジメント」、「臨床疫学演習」、「臨床試験論」、「臨床疫学特論」、「臨床疫学実験実習」、「疫学特論」、「生活習慣病論」、フロンティア医科学専攻における「疫学概論」、「橋渡し研究概論」、「研究マネジメント基礎」、看護科学専攻博士課程後期における「臨床試験実践論」、医学類における「臨床疫学とは」、「臨床研究の倫理と倫理審査」、「臨床疫学の基本」、医療科学類における「臨床薬理実習」。

- (4) 臨床研究の研究デザイン考案、解析に必要な生物統計を習得するための講義および実習を、医学類生、大学院生を対象として継続して実施する。

GCPセミナーの1コマとして、「プロトコル作成ワークショップ」を開催し、CREILセンターの教職員が受講者に対してマンツーマンで対応する演習を実施し、大学院生12名が受講した。

【研究】

- (1) 支援する臨床研究の目標プロジェクト数、35件を達成する。

平成25年度末時点で、39件の学内外の橋渡し研究・臨床研究の支援を実施している(平成21年度末25件、平成22年度末32件、平成23年度末36件、平成24年度末35件)。また、支援が終了したプロジェクトが3件ある。さらに、事前相談中のプロジェクトも、数件ある。

- (2) 大学内の数理物質系やシステム情報系、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構と協力し、医療機器や医療技術の開発のための医工連携プロジェクトを強化する。

学内の他の系や、他の研究機関と連携することにより医工連携プロジェクトを強化した。具体的には、数理物質系と消化器外科による次世代型3D-CGバーチャル手術シミュレーションシステムの開発において、プロジェクトマネジメント、臨床研究プロトコル作成支援、企業との連携支援などを行った。また、産業技術総合研究所ヒューマンライフテクノロジー研究部門および茨城県立医療大学と共同で、体内固定用ネジのサイトカインとのコンビネーションプロダクトの開発にあたり、細胞調製装置(CPF)でのGMP準拠での試験物の製造、臨床研究プロトコル作成、プロジェクトマネジメントおよびレギュラトリーサイエンスの観点から支援した。

- (3) 厚生労働省の「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」の研究の一貫として、革新的医療機

器のガイドライン作成を進める。

本事業では整形外科・歯科領域コンビネーション製品の開発・薬事承認・実用化に資するためのガイドライン作成を進めている。コンビネーション製品とは薬物と機器を組み合わせた製品であり、高い治療効果が期待されているが、薬剤溶出ステントを除き、製品化されているものはまだまだ少ない。コンビネーション製品は多種多様な製品が想定されることから、製品をいくつかの類型に分類するための分類指標素案（第一階層分類指標素案）、品目を特定しない類型ごとの評価指標素案（第二階層評価指標素案）、従来のガイドラインに相当する品目別の評価指標素案（第三階層評価指標素案）の全3階層からなる体系的な評価指標の作成を実施した。第一階層ガイドライン素案の修正、第二階層ガイドライン素案2つの作成と作成着手、第三階層ガイドライン素案1つの作成着手を行い、ガイドライン素案を関係学会で検討するための準備を開始した。

- (4) 附属病院の臨床研究推進支援センターと協力し、GCP に基づき実施する高度医療評価制度下での臨床試験および医師主導治験の実施体制を整備する。

現在、医師主導治験1件、先進医療B（旧 高度医療）での臨床試験1件の支援を実施している。さらに、複数の医師主導治験およびICH-GCP に基づいた臨床試験の附属病院での実施を目指し、附属病院の臨床研究推進・支援センターと実施体制の構築の準備を進めている。

- (5) 次世代医療技術の開発のための設備整備および支援を行う。具体的には、耳鼻科、消化器外科領域の新規先端手術用教育機器の開発のためのスペースの提供、評価基準に関するエビデンスを得るための前向き臨床研究の支援、技術認証システムの開発などを実施する。

耳鼻咽喉科と産業技術総合研究所の共同で進めている新規先端手術用教育機器の開発のために、医療技術ラボラトリー内にスペースを提供している。また、消化器外科と数理工学系および企業で開発中の次世代型3D-CG バーチャル手術シミュレーションシステムを実用化するために実施する前向き臨床試験の Protokol 作成および実施の支援を行っている。

- (6) GMP 準拠下で試験物の調製が実施できる細胞調製装置（CPF）を利用し、遺伝子治療・細胞治療などの最先端の研究を支援する。

遺伝子治療プロジェクトを支援するために、細胞調製装置（CPF）の技術職員が共同研究施設に出向し、細胞調製方法を習得した。本学においても、習得した細胞調製が再現でき、技術的な面での準備を整えることができた。

また、薬物と機器のコンビネーションプロダクトの臨床試験を実施するにあたって、試験物製造のためのGMP準拠の手順書を整え、基準をクリアし、第1例目の臨床試験を実施した。

【社会連携】

- (1) 医薬品・医療機器の開発者と使用者の意見交換を活発に行い、患者指向型の医薬品・医療機器の開発を進める産学連携推進部門をセンター内に設置する。産学連携関連シンポジウムの開催、地域のライフサイエンス企業との連絡協議会設置し、また国際科学イノベーション拠点、革新的イノベーション創出プログラムや、つくば国際戦略総合特区関連プロジェクトなどに積極的に関与し、産学連携活動を推進する。また、産学リエゾン共同研究センター、URA 研究支援室との人材交流も行う。

大学や研究機関、中小企業などの研究シーズを革新的な医療機器、医薬品および医療技術の開発に結びつけるための産学連携活動を推進するために、今年度の4月にCREILセンター内に産学連携推進部門を設置した。特に医療機器の開発においては、医療現場のニーズに応じた迅速な改良・改善を行う必要がある。そのためには、医療現場に近い場所に、アカデミア、医療関係者、工学系研究者、医療機器会社、高度なものづくり技術を有する中小企業などが、オープンに産学連携活動を実施できる場（MIUプラザ: Medical Industry and University）を設置することは、非常に有用である。現在の医療技術ラボラトリーに設置してある内視鏡手術トレーニング機器などは附属病院内に移行し、空いたスペースをMIUプラザとして使用する計画の検討を開始した。また、今年度は、CREILセンターが主催で開催した「つくば医工連携フォーラム2014」の中に、MIUプラザを設置し、産学連携活動を行った。

- (2) センター主催シンポジウムとして、「つくば医工連携フォーラム」を開催する。

（独）産業技術総合研究所ヒューマンライフテクノロジー研究部門、（独）物質・材料研究機構、（独）農業生物資源研究所と共同で実施している「つくば医工連携フォーラム」を、今年度は、CREILセンターが主催で開催した。つくば地域のみならず、遠方の大学や企業および官僚の参加があり、これまでで最高の309名の参加があった。医学および工学系の研究者、大企業およびつくば地域のものづくり企業の開発担当者、

国、県、市の行政担当者による医工連携による革新的な医療機器、医療技術の開発のための情報交換の場となった。

- (3) 水戸地域医療教育センター水戸協同病院を中心に、他の JA 茨城県厚生連病院や地域の病院群と連携し、地域密着型の臨床研究、疫学研究を推進する。

JA 茨城県厚生連水戸協同病院と連携して臨床研究を自ら推進している。他の JA 茨城県厚生連病院、開業医との整形外科領域の多施設共同臨床試験が終了し現在、データ解析中である。また、今年度よりリサーチアシスタントを常在し、医師のみならずコメディカルからの臨床研究の相談、支援を開始した。

- (4) 健康増進を目的とした公開講座を継続的に開催する。

今年度も、6月にセンターの教員を講師とする筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を4回シリーズで開催し、のべ110名が受講した。

【国際】

- (1) Web 版症例報告書を英語化し、海外医療機関を含む多施設共同の臨床研究の支援を開始する。

海外医療機関を含む循環器領域の多施設共同臨床研究の支援を行っている。英語版の電子症例報告書入力システムを構築し、国際共同試験に対する対応も可能となった。

- (2) 北アフリカ研究センターと共同でチュニジアなどの大学との食薬資源に関わる臨床研究の準備を開始する。

北アフリカの食薬資源を用いて医薬品および機能性食品を開発するために、チュニジアの企業向けのセミナーに参加し、臨床試験の実施体制を検討している。また、それらのノウハウを活用することにより、JA 茨城県と協力し茨城県産農産物の臨床研究による付加価値づけ、ブランド化、海外展開へ繋げるための準備も開始した。

【その他業務運営等】

- (1) センター運営委員、審査評価委員、センター員、またセンターのユーザーから意見を徴集し、センター運営の効率化・実質化を図るために、常時、組織運営の改善改良を実施する。

医学医療系および附属病院の産学連携の推進、また、企業と研究者・医師が医療の現場に近い場所で意見交換し、ニーズにマッチした医療機器、医薬品、医療技術の開発を実施する場である MIU プラザの運営、管理を行うために、今年度からセンター内に産学連携推進部門を設置した。

- (2) 所属するセンター員のインセンティブ向上のため各自のミッションを明確にすると共に、それに叶った体制とする。また、全員参加の会議を月に一度、定期的で開催する。

年度の初めに、センター全体および各部門の活動計画を策定し、月1回開催の全員が参加するセンター会議および各部門の会議にて、ミッションを共有している。また、半期に1度、職員の定期面談を実施し、組織内の意思疎通を図っている。

- (3) 企業での勤務経験を有するプロジェクトマネージャーやレギュラトリーサイエンスの専門家による臨床への実用化など研究の出口を強く意識したコンサルテーションを実施する。

今年度も支援プロジェクトの事前相談を月2回定期開催し、支援部門長および研究開発部門長のみならず、レギュラトリーサイエンスの専門家、プロジェクトマネージャーも参加し、支援プロジェクトでない研究に関しても、出口を意識したコンサルテーションを行っている。また、製薬企業勤務経験を有するプロジェクトマネージャーが、支援プロジェクトのみならず、外部資金の応募の段階からロードマップ作成、出口戦略などのアドバイスを実施している。

- (4) センターの自律的な運営を目指し、現在実施している支援プロジェクトに対する受益者負担金制度の料金体制を人件費と加えた算出根拠を用いて改訂する。また、手術手技教育においても、一部受益者負担制度を導入する。

現在、平成27年度に向けて臨床試験の支援部門（データセンター、CRC など）は、附属病院の臨床研究推進・支援センターに移行する準備を進めている。そのため、受益者負担金の料金体制に関しても、臨床研究推進・支援センターおよび附属病院経営管理課と相談中である。

- (5) センター機能の学内外による活用を促進するために、外部展示会での展示、プレスリリースなど行い、情報発信活動をさらに活性化する。

つくば医工連携フォーラム2014において、CREILセンターのパネルの展示およびパンフレットを配布し、情報発信活動を行った。また、海外に対して積極的に情報発信するために、外部業者に委託し、CREILセンターのホームページの英語版を改定した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 大学本部の「研究支援センター」の点検・評価における指摘を受け、センターのミッションを明確にし、組織をシンプルに機能的に改変する。

CREIL センターのミッションを明確にするために、「Translation：臨床研究支援、マネジメント」、「Innovation：研究開発」、「Education：人材・医療技術教育・国際化」の3項目とした。組織に関しては、「Translation」の部分を平成27年度を目標に、附属病院の臨床研究推進・支援センターに移管する方向で、附属病院との検討を進めている。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

支援している臨床研究のデータはこれまで CREIL センターで独自に購入し管理しているサーバーに保存管理していたが、今年度より、クラウドサービスへの移行を開始した。この取組によって、サーバー管理業務の軽減、莫大なデータへの対応など、業務の効率化を図った。

2. 自己評価と課題

平成25年度の重点施策として掲げた施策は、概ね計画通り実施することが出来た。

- (1) 今年度より産学連携推進部門を新設し、医学領域の産学連携活動を実施できる場（MIUプラザ：Medical Industry and University）の運営管理を開始した。今年度は CREIL センターが主催で開催した「つくば医工連携フォーラム2014」において、MIUプラザを設置し、つくば地区のものづくり企業、大学・研究機関の研究者、臨床の現場の医師・コメディカルなどの医工連携による産学連携活動を推進した。来年度以降、E棟に移動した医療技術ラボラトリーなどの場所を有効に使用し、MIUプラザを常設の場として、さらなる産学連携活動を進めていく予定である。
- (2) センターが発足し7年目になり、臨床研究支援プラットフォームは確立し、常時30を超えるプロジェクトを支援できている。論文化されたプロジェクトも数件あり、その結果を基に、薬事承認や治験に結びつくものも出てきた。今後は、よりスムーズな治験への移行、安定した運営などのために、臨床研究を支援する部門を、附属病院の臨床研究推進・支援センターへ移管していく予定である。

図書館情報メディア系

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ・国際シンポジウム 1 回、国際サマースクール 1 回、国内シンポジウム 2 回、公開講演会 2 回、FD 研修・教員セミナー 10 回等を開催し、国際連携の強化と研究成果の情報発信に努めた。
- ・外部資金獲得を強化する目的で、プロジェクト研究費の配分方法の見直しを行い、新しい方式を来年度から実施することとした。
- ・より最新の研究領域に即した分野への再編を検討するため、戦略会議グループ（タスクフォース）を設置した。分野再編に際しては、系・研究科の規則の見直しや委員会メンバー構成などの検討を必要とすることから、今年度は案を提示し、来年度、十分な議論を経た上で新体制に移行することとなった。
- ・震災後、町ごと埼玉県加須市に移住している福島県双葉町と資料の保全活動についての覚書を取り交わし、罹災した資料の保全活動とその実証的研究を行っている。
- ・ハラスメント防止、防犯等の目的で、研究室のドアの窓設置を実施しているが、本年度は、3 階から 5 階を実施し、これで全研究室の窓設置が完了した。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

(1) 系及び知的コミュニティ基盤研究センターの特色を生かした研究戦略及び研究連携策を推進する。

系としては、グローバル化の推進を戦略として位置づけ、外国人教員の獲得、国際連携の強化等を行った。具体的には、知的コミュニティ基盤研究センターと共催で、国際サマースクール（2013. 6. 22-24）を開催し、18 カ国から講師も含め 61 名の参加を得た。また知的コミュニティ基盤研究センターでは、国内外の研究者を招聘し、計 11 回の研究談話会（内 5 回は英語による講演）を開催した（2014. 2. 13 現在）。

また、人事においては全て国際公募を行うのはもちろんのこと、日本人教員に対しても英語での授業を条件にするなどグローバル化を強力に推進するとともに、国際テニュアトラックには 3 件応募した。（本部で不採用だった場合は、少なくとも 1 件は系として行いたい）

外国人教員獲得については国際（2）のところで後述する。

(2) （系独自）個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの形成による研究の活性化を推進する。

大型外部資金獲得支援として、新たに研究グループを形成した 3 件の研究プロジェクトに対し、計 600 万円、萌芽研究支援（主として個人研究）として、4 件の研究テーマに対し、計 150 万円、国際交流支援として、2 件 150 万円の支援をするなど、戦略的に研究費配分を行った。系プロジェクト研究費の効果として、前年度からの効果ではあるが科研費の採択率が約 16%から 41%に増加した。

今年度は、来年度の系プロジェクト研究費の配分方法を新たに再検討した。従来は、大規模研究プロジェクトに対する外部資金獲得支援として、系プロジェクト研究費を獲得した者に科研等の申請を義務付けていたが（前投資型）、より採択率を上げるために来年度からは、前年度の科研等で不採用だった課題の改善案に対して審査し、系プロジェクト研究費を支援する方式（後支援型）に変更した。（従来の前投資型も一部残す）

(3) 研究戦略・企画組織の整備・充実を実施する。

新しい研究領域に柔軟に対応するため、また人事構想を念頭に、将来、本系のコアとなる研究分野の充実を目指す目的で、現在の 4 研究分野体制を検討するため戦略会議（タスクフォース）を新たに設置した。

また、従来はプロジェクト研究費と国際交流費の配分審査を研究支援ワーキンググループが行っていたが、来年度からは国際交流費の配分を国際交流担当ワーキンググループが行うよう制度の見直しを行った。

(4) 教員セミナーを開催し、教員同士の相互理解や研究グループの創出を推進する。

昨年に引き続き、9 月から 10 月にかけて全教員との面談を行い、研究グループの可能性などを議論した。また合計 5 回の教員セミナーを開催し、各教員の研究内容を紹介するとともに、研究グループの創出を推進した。また、4 月には、新任教員向けオリエンテーションと新任教員による研究紹介セミナーを行い、共同研究・研究グループの創出を促した。

【社会連携】

- (1) 文部科学省の委託を受けて実施している「新任図書館長研修」及び「学校図書館司書教諭講習」について、引き続き企画・実施の両面での点検・改善を検討実施する。

新任図書館長研修（2013.9.3-9.6）は、全国から230名の参加があり、例年通りの高い評価が得られた。また、学校図書館司書教諭講習（2013.7.23-8.29）も県内を中心に83名の受講者があり、質の高い研修が行われ、来年度も引き続き実施する方向で検討している。

なお、新任図書館長研修では、世話人教員を変更し、企画・実施の体制を刷新した。また、受講生に対して、研修の開催時期・開催日数、個々の講義の内容等に関するアンケート調査を実施し、それらを踏まえて講義内容の改善及び一部の講師の刷新を行った。特に、受講生から要望が多かった、ネットワーク情報環境に対応した新たな図書館サービスに関する内容を「デジタル情報と図書館ネットワーク」の講義においてより重点的に取り上げるとともに、現場の図書館からの実践報告においても、「ブログを活用した図書館広報」と題して、佐賀県立図書館におけるソーシャルメディアを活用した図書館のPRやマーケティング活動について講義を行うなど受講生の要望に沿った講義内容に改善を図った。

司書教諭講習では、前年度の実施状況等を踏まえ、①講習実施日及び講師の講義内容等が適切であったか。②受講者数の許容人数。③講習会場の映像設備等が受講者にとって快適な講習環境であったか。等について検討を行った。また、前回の授業評価や受講生からの要望等を踏まえ、「学校経営と学校図書館」の講義において、現場の優れた実践者を招き、現場の問題や課題等について議論する場を設けるなど現場の近況を反映した講義内容に改善を図った。

- (2) MLA 連携や地方自治体等との連携強化を支援する。

東日本大震災後、町ごと埼玉県加須市に移住している双葉町と資料の保全活動についての覚書（双葉町教育委員会と図書館情報メディア系）を取り交わし、罹災した資料の保全に関する実証的研究を行っている。また、「被災した歴史資料が語る北茨城の歴史」や「大災害における文化遺産の救出と記憶・記録の継承2014」など地方自治体と連携して講演会を実施した。

【国際】

- (1) 筑波大学の海外拠点、研究交流締結大学・機関、ならびに類縁の教育研究を行っている大学・機関等との学術交流の強化に努める。

今年度は、新たにカイロ大学と交流協定を締結した。また、釜山大学、ピッツバーグ大学、ベトナム国立図書館などとの交流協定の継続延長を決定した。

また、サマースクールでは、11カ国から63名の参加があり、アジアにおけるiSchool (CiSAP) のハブとしての役割を果たした。

- (2) 国際公募を実施し、外国人教員の雇用を促進する。

今年度は、7件の人事案件があったが、そのうち、5件が新任で、この場合は、すべて国際公募を行った。戦略枠では、若手、女性、外国人を選考したが、給与面の折り合いがつかず辞退されてしまった。現在、新たに導入された年俸制を取り入れて再公募を行っている。

また、今年度は、1名の受託研究員（上海大学）と知的コミュニティ基盤研究センターでは3名の外国人研究員（USA、中国、パキスタン）を受入れ共同研究を行った。

【その他業務運営等】

- (1) (系独自) 系内部の基本組織としている分野の再編成を実施し、運営の効率化と情報流通の円滑化を図る。

従来の4分野（社会・マネジメント・システム・開発）を最新の研究領域に組み直し、5分野への再編を検討している。その中をさらに小グループにまとめることで、情報流通の円滑化を図り、意思決定・人事プロセス等の改善を図る。

すでに再編案を提案したが、関連する規則や研究科のカリキュラムとの整合性等、まだ検討すべき点があるので、それらを整備し、来年度末までには体制を整える予定である。

- (2) 大学教員業績評価を実施し、評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映する。

大学教員業績評価を実施するとともに、教員個人個人との面談を実施し、教育研究環境やその他要望事項などを聴取し、系運営等の改善に役立てている。また、業績評価の結果を教員の期末手当・昇給等に反映させるとともに、来年度は、今年度の優秀な業績に対して、研究費を増額するなどのインセンティブ付与を検討中である（業績に応じた研究費の傾斜配分）。

(3) 自己点検・評価のプロセスと組織評価結果を運営の改善に活用する。

各種委員会（研究企画、FD、国際交流など13委員会）に、年度当初に実施計画を策定させ、各委員会のミッションを明確にするとともに、年度末での実施報告を義務付けている。その結果、委員会によっては、活発に活動している委員会もあれば、あまり活動していないものもあり、来年度は、それらの結果を考慮して委員会の構成を新たに見直す予定である。

また、組織評価委員会とのヒアリングで研究倫理審査以外に研究者倫理についての取り組み状況を質問されたことを受け、今年度のFD研修会では研究倫理と研究者倫理の両方を包含する内容の研修を行った。

(4) 重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。

重点施策・中期計画等の進捗状況を年度途中でチェックし、それに基づき各委員会・ワーキンググループ等への指示を行うなど、系の運営に反映させている。また、実績報告書で実施が必ずしも十分でない点については、次年度への引継ぎ事項として整理・点検に活用している。

(5) 事件・事故等の対応体制を点検・整備する。

本部と連携して防災訓練を11月に実施した(182名参加)。今年は、例年と違い、避難場所を春日グラウンドに設定し、消火器の使い方や煙幕体験など充実した訓練を行った。

また、ハラスメント防止や防犯等の目的で、研究室のドアの窓設置を実施しているが、本年度は、3階から5階を実施し、全研究室の窓設置が完了した。

(6) コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

研究者倫理・研究倫理に関するFD研修会(2013.11.27、約50名参加)を開催し、教員の意識の向上をはかった。また、研究倫理審査委員会により計110件の倫理審査(承認:69件、条件付承認:41件、不承認:0件)を行った(2013.4.1から2014.2.18まで)。

(7) 引き続きハラスメント防止のための講習等を実施する。

教職員を対象に本学のハラスメント防止対策委員を講師としたハラスメントに関するFD研修会(2014.1.22約60名参加)を開催し、アカでミックハラスメント、セクシャルハラスメント等に関する意識の向上を図った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・今年度開催したシンポジウム等(上述以外)

○公開講演会「記憶の伝承と図書館私感」国立国会図書館長 大滝則忠(茗溪会橋会と共催:2013.11.3)

○大災害における文化遺産の救出と記憶・記録の継承2014(知的コミュニティ基盤研究センターと共催:2014.3.15)NHKニュースで紹介された

- ・系の活動報告書(平成24年度)を発行した(2013.6)

特色ある取組というほどではないが、従来、図書館情報メディア研究科でも年報あるいは活動報告は発行していなかったが、新たに系という組織改組を機に活動報告書を作成し、系としての活動や研究成果などの検証に活用した。「ミッションの再定義」策定時にも有用であった

(チャレンジプランの取組状況)

グローバル化の推進を積極的に行うという点では、取り組みの成果はあがっている。

海外短期派遣支援については、サバティカル教員選考において、海外で研究を行う者を優先的に採用した。来年度は2名の教員をカナダとフランスに派遣する。また海外連携大学の拡大については、新たにカイロ大学との交流協定を締結したほか、今後、タイのコンケン大学やカナダのプリティッシュコロンビア大学との連携を検討中である。また、スーパーグローバル事業に提案中であるが、北アフリカにおける適正情報学の学位プログラムを図書館情報メディア研究科と共同で推進する。

2. 自己評価と課題

ほぼ目的は達成されたと考えられるが、強いて言えば、以下の課題が挙げられる。

- ・分野の再編は、当初、今年度中に検討を終え、来年度から実施するつもりであったが、規則改正やより十分な議論を必要とすることから、拙速を避けて来年度に持ち越すことにした。
- ・プロジェクト研究費の配分方法を見直したが、実施は来年度になるので、その効果を検証しつつ、今後も配分方法の工夫を行っていく必要がある。
- ・シンポジウム、講演会など、今後もより積極的に開催していく。

- ・外国人教員の採用では、給与面での折り合いがつかず、今回辞退されてしまったが、新しく導入された年俸制を適用することで、このような問題は回避されると思われる。(本件は、現在、年俸制を適用した国際公募を行っている)
- ・系の年次活動報告書の発行は、系の状況把握や運営の見直し等に有効であったので、今後も引き続き発行していくことが重要である。

知的コミュニティ基盤研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

本センターは、図書館情報メディア系における研究フロンティア、国際連携フロンティアという位置付けにある。平成 24 年度に行われたセンター評価において、センターとしての取組みが見えにくいとの指摘がなされたため、平成 25 年度においては、図書館情報メディア領域における学内外のコミュニティとの連携的研究活動を進めることを本センターのミッションとして再確認し、センター教員間での連携に関する意識を高めるとともに、本センターとしての特色が見えやすい形での学際的、分野横断的な研究の取組みを進めた。それと並行して将来計画のロードマップを策定した。具体的取組みとしてクラウドソーシング技術を用いた国立国会図書館との連携プロジェクト、福島県双葉町との連携によるアーカイブ構築プロジェクト、デジタルアーカイブとメタデータ情報基盤に関わる産学連携の取組み他がある。国際連携フロンティアの役割として、information school の国際コンソーシアム iSchools、CiSAP に対するカウンターパートとしての活動、information school に関する国際シンポジウム、外国人講演者による研究談話会(全 6 回)の開催等を行った。図書館情報メディア研究科との連携による学生の国際化支援の一環として国際サマースクール、留学生、外国人研究者との談話会等の取組みを進めた。本センターを基礎とするリサーチユニットが 2 組あり、また平成 25 年度における専任教員の科研費の獲得率も約 90%あり、活発な研究活動が進められていることを示している。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

(1) 将来構想に基づく研究部門のミッションに基づく研究推進と研究活動の見える化を推進する。

図書館情報メディア領域における国内外のコミュニティと連携した先端的研究の推進と次代の研究者の育成による社会への貢献をミッションとして明確化し、部門間での連携的取り組みを進めることについての教員間での意識の共有を進め、部門単独で進めてきた研究を部門間でつなぐ一方、外部との連携も進めることとした。この方針に基づき、大学外のコミュニティとの連携性を持つプロジェクトを推進すること、本センターで進めている研究プロジェクトをより分かりやすく外部に伝えることにも努めた。

(2) 図書館情報メディア領域における拠点形成を目指した学内外の組織・機関との連携的研究活動を推進する。

福島県双葉町と連携した東日本大震災による避難の記憶と記録を残すためのアーカイブプロジェクト、国立国会図書館と連携したクラウドソーシング技術を利用した書誌データの品質向上プロジェクト、総務省他との連携による地域コミュニティのためのデジタルアーカイブ推進に関する啓蒙活動、メタデータ情報基盤に関わる産学連携の取り組み、本学附属図書館と連携したリポジトリアクセスに関わるデータ分析の研究等を進めた。また、Dublin Core Metadata Initiative との連携的なメタデータスキーマレジストリの運営等の活動を継続的に行った。

(3) 図書館情報メディア系の研究推進方針と連動した研究フロンティア、国際連携フロンティアとしての研究活動を推進する。

研究指向の information school の国際コンソーシアムである iSchools と、アジア太平洋地域における information school のコンソーシアムの活動に関して、図書館情報メディア系におけるカウンターパートの役割をはたしており、iSchools の主要会議である iConference への図書館情報メディア系からの参加支援を行った。また、本センター主催での information school に関する国際シンポジウムを開催し、国際連携の推進に努めた。一方、研究フロンティアとしては、JST さきがけ、科研費基盤 A を得て進めているクラウドソーシング技術に関わる研究を、本センターにおける特色ある研究と位置付け、国会図書館との連携プロジェク

トの遂行、福島県双葉町との連携プロジェクトの準備を行った。このほか、日独共同研究、メタデータ技術に関する産学連携等での活動を推進した。

【その他業務運営等】

(1) 図書館情報メディア研究科と連携した大学院生の教育研究活動の国際化の支援活動を進める。

アジア太平洋地域の若手研究者、大学院生を対象とした情報アクセスに関するサマースクールを開催した。このサマースクールでは55名の参加者を得て、その半数強が海外からの参加者であった。英語プログラムの入学生と日本人学生、教職員、本センター外国人客員研究員をつなぐ活動を進めたほか、センター主催の国際シンポジウムでのボランティアとして大学院生を積極的に活用し国際環境に触れる機会を設けた。また、本センター主催の研究談話会では外国人講演者による英語の講演を提供し、大学院生を中心として英語に接する機会を増やす努力を継続的に行った（全12回中6回）。図書館情報メディア研究科の講義においても本センターの外国人客員研究員が講義に協力しており、国際化への支援の役割を果たしている。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成24年度のセンター評価に基づき、重点施策を中心に研究センターとしてのロードマップ策定を進める。

平成24年度のセンター評価に基づき、センターのミッションに関する議論を深め、理解の共有化を図った。チャレンジプラン「国内外の研究・教育・実務コミュニティを結ぶ連携活動プラットフォームの実現」に基づく活動、本センターの特色を生かした学際的取組みのための平成27年度概算要求等を行ってきた。そうした活動と並行して、学内外の学際的連携、実務組織などの大学外コミュニティ、海外コミュニティとの連携を基本とする将来計画（平成25年度からの6年間）をロードマップとしてまとめた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

本センターのミッションに従い、外部コミュニティとの連携型の研究プロジェクトを推進している。特に福島県双葉町との連携プロジェクトはアーカイブ作りのための実作業のほか、シンポジウム等の社会貢献作業も進めている。メタデータ情報基盤構築、地域デジタルアーカイブ構築推進のための活動を産学連携で進めている。こうした活動は、本センターの特色ある取組みであると考えている。こうした取組みと、新しい情報技術研究等との組み合わせ、海外機関との連携を視野に入れて、より特色ある取組にしていくことがチャレンジプランにつながっている。

(チャレンジプランの取組状況)

チャレンジプランとして「国内外の研究・教育・実務コミュニティを結ぶ連携活動プラットフォームの実現」を策定しており、異分野連携の研究活動を進めている。クラウドソーシング基盤の研究における国立国会図書館との連携、福島県双葉町との連携的アーカイブプロジェクト、クラウドソーシングとアーカイブプロジェクトとのプロジェクト間連携。産学連携の取組みとしてメタデータ情報基盤構築、information schoolの国際コンソーシアム(iSchools、CiSAP)との連携といった活動を継続し、こうした活動を互いに結び付けることで連携活動プラットフォームの実現を進めていく。

2. 自己評価と課題

平成25年度においては、センター評価に基づくセンターのミッションと将来計画（ロードマップ）策定を行った。この過程から、センター内において、定期的なミッションの見直しと、センターの構成員間でのミッションに対する理解と意識の共有を進めることで、学際的なコミュニティ連携型の研究活動を継続できると考えている。平成25年度は、外部組織との連携による研究活動が増加してきており、科研費の採択率も満足できる水準にあると考えている。本センターで運用してきている知的コミュニティ情報システムに関して、将来のシステムの統合を含めた検討の申し入れを附属図書館に対して行うなど、効率化の努力を行っている。研究談話会等、大学院生等に先端的研究に触れる機会を提供しており、広報にも努めているが1回当たりの参加者数は多くなく、効率的な運営を検討する必要があると考えている。特に、図書館情報メディア系の国際連携フロンティアの役割として日本人大大学院生に対してできるだけ英語での発表と議論の場を経験させることが重要であると考えており、そうした面での効果的な運営が求められていると考えている。

2 大学院

(大学院博士課程)

人文社会科学研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- (1) 国際共同学位プログラムの始動、人社系グローバル人材育成事業の受け入れ態勢の整備、世界銀行プログラムの次期契約を進めたほか、「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」の採択さなど、教育の国際化の推進を継続して行なった。
- (2) 定員未充足の課題を抱えた社会系 2 専攻について、学位プログラム化等の大学改革の方針に沿って、平成 27 年度の組織整備に向け道筋をつけることができた。人文系も第 3 期中期目標に向けた将来構想について検討を始めた。
- (3) 教育研究指導のあり方、教育環境の整備について改めて取組が迫られることとなり、「教育・研究支援体制評価」に関する研究科独自のアンケートや、ハラスメント防止に関する研修を実施した。
- (4) 学系棟の耐震改修工事、ミッションの再定義や国立大学改革という大きな変化を前に、スピード感をもって対応できる組織運営体制が求められている。

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 分野横断型プログラムの定着を通じて教育の充実を図るとともに、日独韓共同学位プログラムや、グローバル人材育成プログラムの実施に向け、カリキュラムの構築と実施運営体制の整備を行う。
- (2) 定員未充足に課題のある社会系 2 専攻について、平成 27 年度を中途に学際系専攻との再編に向けた具体策を講ずる。また将来構想の観点から、研究科全体の教育課程の見直しを行う。
- (3) 人文社会学系棟の耐震改修工事（3 年計画）に伴い、教育研究環境に極力支障が出ないように配慮し、その円滑な実施に努める。

【教育】

- (1) 二学期制への移行に伴い、円滑な教育運営に努め、各専攻の人材育成目標に見合った教育体制の充実を図る。
各専攻において、学期完結型への科目再編など二学期制移行に対応したカリキュラムや教育体制の見直しを行なった。また人材育成目標に見合ったカリキュラムの整備充実に向けた（国際公共政策）
- (2) FD 研修等を通じて適正な教育指導体制の構築に取り組むとともに、院生による授業評価のあり方について引き続き検討する。
学生による授業評価（全学的実施）への対応を検討するとともに、「教育・研究支援体制評価」に関する研究科独自のアンケートを初めて実施し、PDCA サイクルへの活用に道筋をつけることができた。
ハラスメント防止に対応するため人社系と合同で研究科の FD 研修会を開催した。また専攻独自の勉強会を実施した（哲学・思想）。
- (3) IFERI 型の分野横断教育研究プラットフォームに基づく国際交渉力プログラム（GNP）など多角的プログラムの定着を通じて教育の充実を図る。
GNP 履修修了者は 3 名。
- (4) 英語プログラムの円滑な実施と充実に努めるとともに、研究科初のダブルディグリープログラムである日独韓共同学位プログラムを実施する。
日独韓共同学位プログラム（TEACH）について、関連の委員会、運営委員会を研究科内に位置づけ、共同学位プログラムとして実施運営体制を整備した。3 月、高麗大学（2 名）、ボン大学（4 名）からプログラム生（本学での第 2 学位取得希望）を迎え、オープニングにこぎつけた。本学学生についても平成 26 年度入学者を対象に選抜を行なった（文芸・言語 3 名、国際地域研究 2 名、いずれもボン大学での第 2 学位取得希望）。専攻を超えた協力体制、非常勤時間の確保、英語での授業科目の確保（60 科目、国際地域研究）などを通じて、英語プログラムの実施体制の維持と充実に努めた。

- (5) 大学院共通科目と研究科の「キャリアデザインプログラム (PFP)」開設科目の履修を奨励する。
研究科共通科目として必修化するには至らず、履修を奨励するため各専攻での履修方法の見直しを行なうこととした。履修者数を増やすため検討を重ね、平成 26 年度からは新入生オリエンテーションにおいて特別講座を設けるなど、履修への働きかけを強めることとした。
- (6) 大学院スタンダード (研究科版) の公表、ミッションの再定義に基づき、将来構想の観点から教育課程の見直しを行う。
大学院スタンダードの作成作業を行なうとともに、ミッションの再定義の作業の中で、社会分野の組織整備の大枠を定めた。また第 3 期中期目標を見据えて、学位プログラム化を念頭に人文系を含む教育組織の改編を検討することになった。

【学生】

- (1) 人文社会学系棟の耐震改修工事に伴い、院生の教育研究環境に極力支障が出ないように配慮する。
各専攻において工事に係る学生との話し合いの場を設けたほか、研究科としても院生への説明会を 2 回実施し、移転作業にともなう教育研究環境の変化について、理解を深めた。同時に専攻長から成る工事対応会議を通じて、要望や問題点を精査・検討するなどフィードバックを図り、教育研究環境の維持に努めた。
- (2) 海外の研究集会での発表等、院生の教育研究活動を支援する。
研究科の財政支援 (100 万円) を通じて主に海外での国際研究集会での研究発表を奨励した。同様の制度を専攻独自に設け、院生の国内外での学会発表に対する支援を行なった (文芸・言語)。革新的教育プログラム「グローバルネットワークを活用した国際日本研究協働学習プログラム」を利用し、国際研究集会 (2014 年 3 月 24 日北京大学) を主催し、院生 5 名を派遣した (国際日本研究)。
- (3) 研究科の「キャリアデザインプログラム (PFP)」や「日本語教師養成プログラム」を認定証・修了証プログラムとして推進し、院生のキャリアパス形成に資する。
日本語教師養成プログラム修了者は 13 名、うち留学生は 7 名であった。
- (4) TA・TF 制度を充実させて院生の教育能力の向上を図り、キャリアパスの形成につなげる。
TA 研修会の参加を義務づけることにより TF 制度の定着・推進を図るとともに、研究科独自の追加支援 (260 万円) により RA の充実を図った。
TF を務めた院生が、TA を対象とするフルブライト奨学生に採択されアメリカの大学に勤務するなど TA/TF 活動を通じて新たなキャリアパスを開拓する学生が生まれつつある (文芸・言語)。

【国際】

- (1) 人文社会学系のグローバル人材育成プログラム「地域研究イノベーション学位プログラム (ASIP)」の実施に向け、協定校との連携強化など、海外への派遣・留学の促進に必要な体制を整備する。
ASIP の受け皿となる国際地域研究専攻において、秋入学による受け入れ、留学中の指導や学術活動、インターンシップについての単位認定、また早期修了への対応等を検討した。同時に改組と併行して、標準修了年限内での留学を促進するための教育課程の検討作業を行なった。
- (2) グローバル・コモンスの発足に伴い、「国際性の日常化」に向けた対応に努める。
入学者に占める留学生の比率が 50% を超えるなど、留学生数が増大しており、各種の英語プログラム、多角的プログラムでの留学生対応に努めた。
グローバルコモンス連携プログラム等を利用し、日本語・日本文化学類、国際地域研究専攻と共同して、ベトナム・ホーチミン事務所で、現地学生を対象に日本語・日本文化短期研修の実施を行い、本学学生の日本語・日本文化発信のトレーニングを行なった (国際日本研究)。
- (3) 研究科の再編との係りで「経済・公共政策マネジメントプログラム (PEPPM)」など英語プログラムの実施体制のあり方を検討する。
平成 27 年度を目標に行なう改組再編において、研究科の全ての英語プログラムを国際地域研究専攻に一元化し、効率的な実施体制を確立することで、優秀な留学生の戦略的な確保と、日本人学生との協働教育を推進し、国際化の効果を研究科全体に均霑すること目指している。
- (4) 「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」や、短期留学・受け入れ・研修プログラムへの応募など、外部資金獲得の努力を行い、国際化の推進に努める。
平成 25 年度「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」として「人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム」を申請し採択された (前期は国際地域研究専攻、後期は全専攻対象)

国費枠 5 名、私費枠 5 名)。

「アフリカの若者のための産業人材育成 ABE イニシアティブ」に応募した (国際地域研究)。

平成 25 年度留学交流制度 (短期受入) により、「筑波大学日本学プログラム AJSP (Advanced Japanese Study Program)」として、協定校から 15 名の学生を受け入れ、本学院生との協働学修を推進した (国際地域研究、国際日本研究)。また大学の世界展開力強化事業 (TRANS) の現代日本国際比較研究履修証明プログラムにおいて、5 名が留学生交流支援制度で短期研修プログラムを修了した。

「経済・公共政策マネジメントプログラム (PEPPM)」において、平成 24 年度の外部評価に基づき、平成 27 年度第 11 期奨学生の受け入れに向け、2 年制で隔年 15 名から、1 年半のプログラムで毎年 15 名の奨学生を受け入れる方向で世界銀行と契約交渉を行なった。

【その他業務運営等】

(1) 人文社会学系棟の耐震改修工事に当たり、安心安全に配慮して、業務運営を進める。

研究棟の改修工事にあたり、改修工事対応会議を通じて、組織間の調整を行ない、移転等の作業を円滑に進めることに努めるとともに、3 期目までを含む完成時のレイアウトの作成にこぎつけた。

(2) 二学期制への移行に伴い、円滑な業務運営に努める。

課題を洗い出し、混乱なく移行を進めることができた。

(3) 広報活動に積極的に取り組み、情報発信に努め、存在感を高めることで志願者の増大につなげる。

各専攻の活動に加え、研究科全体の大学院説明会を 2 回に増やし、東京キャンパスで実施したほか (志願者は微増)、研究科主催の公開講座を 3 講座開設し (東京キャンパス 2、筑波キャンパス 1)、教育研究成果の発信を支援した (実施専攻は、哲学・思想、歴史・人類学、国際地域研究)。

(4) 入試問題の作成・確認を適正・適確に行うよう努める。

各専攻での取り組みの他、事前打ち合わせや試験当日の事前のチェック体制等を通じて、ミス防止につなげることができた。

(5) 大学院の教育改革との係りで、部局細則の整備を行う。

大学院スタンダードに基づき、人材育成の細則を整備した。

(6) 情報セキュリティと文書管理のあり方を検討する。耐震改修中の LAN 環境の整備、改修後のネットワークの構築を図る。

改修工事にともなう移転作業において、情報環境委員会のマニュアルに沿った文書管理を周知させ、問題が生じないように努めた。

脆弱性が指摘されたネットワークシステムを廃止し全学レンタルサーバシステムに移行した (国際地域研究)。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 定員の未充足に課題のある社会系 2 専攻については、平成 27 年度を目途に学際系専攻との合流を図るとともに、社会系の学位プログラムの構想を検討することにしており、その具体化へ向けた作業を行う。

またミッションの再定義等を踏まえ、人文系の教育課程の見直しに向けた検討を行う。

社会系 2 専攻については、研究科における改組検討委員会における審議、ミッションの再定義での作業等を踏まえ、平成 27 年度に学際系専攻との合流を図ることとし、組織整備に向けた関連作業を進めた。経済学・法学専攻の廃止と、学位プログラム化を念頭に区分制の国際日本研究専攻の設置、修士課程の国際地域研究専攻の設置を行なう。

同時に、第 3 期中期目標に向け、人文系の教育課程の見直しのための検討を専攻レベルで開始した (文芸・言語、現代語・現代文化)。

2. 自己評価と課題

国際化の推進や改善が求められた組織整備等、重点施策や改善目標は、おおむね達成できたと考えられるが、教育研究指導のあり方など、改善を要する課題が残された。研究科の評価アンケートや研修等を通じた地道で実質的な改善の努力が求められている。部局細則の見直しと整備については、着手できず、次年度の課題である。

研究科を取り巻く大きな変化にミッションの再定義等の作業も加わり、大学改革の加速化が求められる第 3 期中期目標に向け、研究科のガバナンス体制の強化が必要となっている。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (5年一貫制)	38 (38) ※ —	72 (66) ※ 22	69 (66) ※ 22	42 (44) ※ 11	37 (39) ※ 10				
	3年次編入学	— ※ —	11 (9) ※ 4	11 (8) ※ 4	9 (3) ※ 2	9 (3) ※ 2				
	1年次 (博士前期課程)	86 (86) ※ —	166 (158) ※ 96	155 (151) ※ 94	87 (82) ※ 46	75 (69) ※ 43				
	1年次 (博士後期課程)	37 (37) ※ —	40 (39) ※ 15	39 (38) ※ 15	30 (25) ※ 12	29 (24) ※ 12				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	116 (126)	35 (24)	18 (17)	1 (3)	10 (3)	1 (1)	5 (0)	6 (5)	17 (25)	58 (72)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

ビジネス科学研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

ビジネス科学研究科は、社会人大学院教育の経験をふまえた生涯教育の国内有数の拠点として、その教育活動を展開してきた。

具体的には、有職社会人を対象とした博士前期課程及び博士後期課程、さらに専門職学位課程のいずれの課程においても、学修時間の限られる学生が、効率的にかつ着実に、理論と実務を高度に統合した研究を実施し、その成果を挙げられるように、さまざまな方法での学修支援を実施している。国際学会への参加旅費の支援などはその一例である。

また、近年の経済のグローバル化をふまえて、教育内容の国際的通用性の向上を図るべく、高いレベルでの、国際的な連携活動を実施し、さらに教育内容の刷新・拡充に努めている。たとえば、多数の教育・研究連携協定の締結と大学院での授業の共同開講や、社会と学生を有機的に結びつけることを目指す新たな教育プログラムの開発、さらにイスラム法、とりわけイスラム金融法に関する教育プログラムの開発などが挙げられる。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

社会人大学院教育における経験を踏まえた生涯教育の拠点整備の一環として、以下の各項目を実施する。

- (1) 社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの高度化を図ることを目的とした施策の企画・立案とその評価を行なう。
- (2) 各専攻が抱える教育課題を整理し、教員間で認識を共有し、議論を行なうための FD を積極的に実施する。併せて、同種の教育を行なう他の大学院等との情報交換・交流を実施する。

上記各項目を実現するため、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を、重点的に実施する。

- (a) 経営学分野においては、現代のあるいは将来のトップマネジメントや彼らをサポートする人材に要求される、洗練された分析能力や判断能力を教授するための教育方法の高度化を目指す。
 - ・平成 24 年度研究科戦略プロジェクト経費に基づいて実施した「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」に基づいて、教員間で教育内容に関する情報を共有するとともに、教育体系の高度化に活用した。
- (b) とりわけ経営システム科学専攻においては、従来の 4 プログラム制を発展的に再編成した新カリキュラムを円滑に実施する。
 - ・8 つの柱からなる新たな教育プログラムが円滑に稼働し始めた。とりわけ新カリキュラムの一環として、授業科目「経営システム科学研究 I」の内容を再編成し、研究方法、文献調査方法、論文執筆方法、プレゼンテーション方法などを具体的・体系的に学び演習する時間を設けた。
- (c) 法学分野においては、従来の法律分野の複数にまたがる問題や、従来の裁判例等の先例ではわからない、新たな現代的諸課題について、多角的に検討し、解釈論・立法論を展開できる人材を育成するために、教育方法や教育体制の高度化を目指す。
 - ・新たな現代的諸課題に対応するため、開講科目の刷新・充実を検討した。その結果を踏まえて、平成 26 年度以降のカリキュラムの再編とそれに伴った新たな開講科目を担当できる非常勤講師のリクルートに努めた。
- (d) とりわけ企業法学専攻においては、「法曹資格者および法曹隣接職に対する高度かつ先端的法学専門教育コースの構築」を行うため、高度法学教育のニーズ調査を継続して行なうとともに、教育カリキュラムの検討など教育コンセプトの検討を行なう。
 - ・高度法学教育のニーズ調査を行い、教育プログラムの検討を行った。しかしながら、定年及び転出に起因する教員数の減少に伴い、早期に新プログラムに移行することは現実的ではなくなった。それに加えて、法科大学院をめぐる環境の激変により、法曹専攻と共同して、法曹資格者を対象とする高度かつ選択的教

育プログラムを見直す必要性が生じた。このような状況を前提として、教育コンセプトについては平成 26 年度においても継続的に検討することとなった。

- (e) 教員間の情報共有ならびに問題意識の共有を推進するために、FD を積極的に実施し、実施した施策に対する評価を行なうとともに、改善を行なう。
- ・経営システム科学専攻では、9 回(合計 11 時間)の FD を実施した。そして、教育内容や方法について教員間で評価を行い、改善施策を検討した。
 - ・研究科 FD として、「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」を実施し、他のビジネススクールの教育方法や特色を学び、社会人教育のあり方について討議した。
- (f) 研究会などのインフォーマルな場において、アンケートなどではくみ取りきれない社会人院生の教育ニーズを調査するなど教育方法の改善・向上に取り組む。
- ・複数の教員が、複数の学会や研究会などにおいて、社会人大学院生のニーズを聞き取る活動を行った。
 - ・とりわけ法曹専攻においては、チューターゼミでの意見をもとに、特に 1 年生科目において、自己学習達成度をチェックする仕組みを策定し、実行に移した。
- (g) 専門職学位課程における教育方法の一層の高度化と充実を目指して、同種の他大学院における取り組みを視察するなどによって、その方策を検討する。
- ・国際経営プロフェSSIONAL 専攻では研究科 FD「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」をはじめとする教育方法に関する FD を通じて、専門職学位課程における教育方法の一層の高度化を図った。
 - ・法曹専攻においては、社会人大学院生を受け入れ夜間も開講している成蹊大学法科大学院教員との意見交換会を実施し、法曹養成制度が困難な時期を迎えている現在、夜間社会人法科大学院としての意義とその課題についての意見交換を行った。
- (h) とりわけ法曹専攻においては、出口における一定の成果を確保することを目標として、教育カリキュラムや入試方式の見直しおよびそのフォローアップを行なう。
- ・法曹専攻では、次年度実施に向け 1 年次科目を基礎科目に絞るカリキュラム改革を策定し、また未修者入試だけだったものを既修者入試を加える入試改革を実行した。
- (i) とりわけ国際経営プロフェSSIONAL 専攻においては、教育研究連携協定に基づく教育連携を拡大強化する。
- ・筑波ショートステイプログラム (TSSP、短期交換留学生プログラム)を通して、平成 25 年度は 6 名の留学生を受け入れ (豪州 4 名、韓国 1 名、タイ 1 名)、5 名の留学生 (韓国 3 名、豪州 2 名) の派遣を実現した。

【学生】

ビジネス科学研究科は、有職社会人を対象とし、かつ、専門職学位課程と従来型の博士前期課程および博士後期課程を有しており、その社会人院生の修学パターンはさまざまである。したがって、2 学期制への移行を含め、修学パターンに応じて、適切な学生支援を可能にするような基盤整備として以下の各項目を実施する。

- (1) 研究科および各専攻の魅力を積極的に情報発信し、入学志願者の増加を目指す。
- (2) 学位取得率を向上させるために、それぞれの局面に応じた具体的な支援を策定し実施する。
- (3) 早期修了プログラムの外部評価を実施する。

以上の各項目を実現するために、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を実施する。

- (a) 大学院説明会や専攻ウェブページ、社会人大学院志願者向けの各種媒体を活用した積極的な広報活動を行なう。
- ・専攻ウェブページを刷新し、適時更新を図るとともに、更新を容易に行うことのできる仕組みを構築している。
 - ・研究科長裁量経費を用いて、研究科での教育内容を紹介するパンフレットを作成し、配布を開始した。
 - ・大学院説明会や早期修了プログラムの説明会を実施し、大学院説明会では 466 名、早期修了プログラム説明会では 17 名の参加者を確保することができた。
- (b) 修士論文研究および博士論文研究に必要な各種データベースやソフトウェアなどについて一層の拡充を図るとともに、不足している分野については調査し、導入に向けた措置を行なう。
- ・修士論文や博士論文の研究・執筆に必要なデータベースやソフトウェアとして、経営学分野の専攻にあっては、企業情報データベース「SPEEDA」、法学分野の専攻にあっては、法律判例文献情報 DVD の追補を導入するなど、一層の拡充を図った。

- (c) 博士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、国際学会等での発表に対する旅費等の支援以外の支援事業の可能性について検討する。
- ・研究科長裁量経費を用いて、博士論文執筆に関するモチベーション向上を含めた、学生の学修意欲向上を目的として、研究科長表彰制度を継続した。
 - ・研究科の戦略プロジェクトの一つとして、博士論文執筆のモチベーション向上を目指して、学術誌への投稿論文の校正支援や研究成果発表支援のための経費への援助を行った。併せて、企業科学専攻においては、前年度から引き続き、研究成果の発表支援のための援助を行っている。この結果、企業科学専攻において昨年度を上回る 10 名の学生に支援を行った。そのうち発表支援を受けた学生は 7 名、論文校正支援を受けた学生は 3 名であった。
- (d) 修士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、優秀な修士論文を公表することのできる具体的な方策として、大学院紀要の発行を着実に継続する。
- ・研究科長裁量経費を用いて、修士論文執筆に関するモチベーション向上を含めた、学生の学修意欲向上を目的として、研究科長表彰制度を継続した。
 - ・経営システム科学専攻では、紀要に準じる研究成果公表手段としてリサーチレポートの発行を制度化している。平成 25 年度においては、リサーチレポートの電子化（ネット公開）の制度を整備し、また過去のリサーチレポート一覧についてもネット公開を行った。
 - ・企業法学専攻においては、昨年度に引き続き、企業法学論集「企業法研究の序曲」第 2 号を 3 月末までに刊行するための作業を進めた。なお、発行費用の一部については、研究科戦略プロジェクトとして指定し、支援を行った。
- (e) 社会人院生の精神的な安定を図るため、社会人大学院等支援室とさらに密接に連携を図る。
- ・教員と社会人大学院等支援室との連携を密接に行う体制の構築を引き続き行った。具体的には、専攻教育会議において大学院生の状況について教員間で情報交換をはかるとともに、社会人大学院等支援室の職員も同席して、教員・職員の双方で情報共有を徹底した。
- (f) 早期修了プログラムの外部評価を受ける。
- ・博士後期課程早期修了プログラムの外部評価を受けた。外部評価専門委員会による実地調査の結果として、総合的に A 評価が得られた。

【社会連携】

- (1) ビジネス科学研究科は、教育および研究のいずれの側面においても、現実社会と有機的で強固な結びつきなしには存在し得ない。このため、研究科内の知的パワーを社会に対して「提供」し、研究科と社会との「相互作用」を積極的に図る。
- 研究科から社会への「提供」として、税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供する。併せて、公開講座を開催する。
- 研究科と社会との「相互作用」を可能にする教育面における連携プロジェクトの可能性を検討する。
- ・租税手続法、租税争訟法、民事訴訟法の 3 科目を通年にわたって開講し、税理士会が実施する補佐人認定研修の対応科目として提供した。なお、上記の税理士補佐人認定研修は公開講座の形式を採っておらず、公開講座は経営学分野、法学分野、大学研究センターにおいて実施している。
 - ・連携プロジェクトについては、経営学領域、とりわけ企業戦略を中心とした連携プロジェクトの可能性を検討し、新規に「ビジネスケーススタディ」を開講した。

【国際】

- (1) 教育の国際化を図るために、各専攻において海外の大学院との情報交換の活性化を図る。
- ・法曹専攻においては、アメリカ合衆国の夜間に開設しているロースクールの教員と意見交換を行った。
 - ・国際経営プロフェッショナル専攻においては、教育・研究連携協定の締結校を 7 校から 10 校に拡大（カリフォルニア大学アーバイン校、カザフ経済大学、サンディエゴ大学）し、また、韓国、豪州、タイから教員を招聘し、教育内容に関する情報交換の場を持った。

このほか、教育の国際化の観点から、以下の施策を実施する。

- (a) 海外の教育研究連携校からの短期留学生を受け入れる。

・筑波ショートステイプログラム (TSSP) の短期招聘プログラムに基づいて、提携校から 6 名の短期留学生 (豪州 4 名、韓国 1 名、タイ 1 名) を受け入れた。

(b) 海外の教育機関の学生や教員との交流を促進する。

・筑波ショートステイプログラム (TSSP) の短期派遣プログラムを活用し、提携校に 5 名の海外留学生 (韓国 3 名、豪州 2 名) を派遣し、また、大学全体の短期派遣プログラムを利用して北京大学に 1 名の短期留学生を派遣した。

(c) 北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性を検討する。

・北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性の検討を行った。

・イスラム金融関連の科目を少なくとも 1 科目以上開講すること、実務家などとのネットワークの構築を平成 26 年度以降模索し、研究会を立ち上げることを検討した。加えて、平成 26 年度に北アフリカ研究センターが主催するイスラム金融関連の公開講座を企業法学専攻として協力することなども検討した。

【その他業務運営等】

(1) 専門職学位課程における認証評価の受審等

法曹専攻においては、法科大学院認証評価の受審に向けた準備を行う。

国際経営プロフェSSIONAL専攻においては、経営大学院認証評価を受審する。

・国際経営プロフェSSIONAL専攻は、ABEST21 経営大学院認証評価を受審し、高い評価を得て、継続して認証された。

・法曹専攻にあつては、本部企画室と連携し、次年度の認証評価の受審に向けた準備を行った。

(2) 他大学との連携事業を推進する。

・平成 25 年度においては、新たに、The Paul Merage School of Business of University of California (Irvine, USA), Kazakh Economic University named after Turar Ryskulov (Kazakhstan), University of San Diego (California, USA) との間で教育・研究連携協定の締結を行った。この結果、提携校は 7 校から 10 校に拡大した。

(3) 教育負担及び教育面における学内業務の負担の平準化をさらに検討する。

・教育負担に関して、負担の平準化を継続して図ったものの、出願者の専攻分野の偏りのため、教育組織によっては十分な成果が得られていない。

【その他特色ある取組の実施状況】

ビジネス科学研究科として教育面において、以下の特色ある取り組みを行った。

(1) 学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」に対する教育プログラムの提供

(2) ビジネス社会へ働きかける教育プログラムの構築を目指した提案 (平成 27 年度概算要求)

(3) アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育の実施

北アフリカ研究センターなど学内他組織と協力して、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」が文部科学省特別経費の支援を受けて実施している。

(4) 研究科長表彰制度の継続

社会人大学院生の修学支援の一環として、社会人大学院生の学修意欲の向上を目的として、優秀な研究成果を挙げた者を 8 名表彰した。

(5) 研究科戦略プロジェクト経費による重点施策の実施

研究科における重点施策として、広報活動や学生の修学支援体制の拡充を図るために、各専攻からプロジェクトを募集し、優れた取り組みに対して、重点的に支援する体制を構築した。

2. 自己評価と課題

重点施策に挙げた項目については、ほぼ計画通りに実施することができた。とりわけ、以下の項目については大きな成果があったと考えている。

社会人大学院生の修学パターンに応じた様々な学修支援制度、特に法曹専攻のチューター制度や国際経営プロフェSSIONAL専攻における e-learning の積極的な活用は、特徴的なものであり、今後も継続的に実施することとしている。その上で、本年度は、従来型の博士前期課程及び博士後期課程における社会人大学院生に対

する学修支援制度の拡充を図ることができた。とりわけ、研究科戦略プロジェクト経費や研究科長裁量経費などを用いて、論文執筆意欲や学修意欲の向上に資するような施策を実施することができた。なお、継続的な環境整備は必要であり、来年度以降も一層の拡充を図りたいと考えている。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	60 (60) ※ —	168 (165) ※ —	165 (159) ※ —	70 (70) ※ —	62 (66) ※ —				
	1年次 (博士後期課程)	23 (23) ※ —	65 (74) ※ —	63 (73) ※ —	28 (26) ※ —	26 (25) ※ —				
	1年次 (専門職学位課程)	66 (66) ※ —	170 (226) ※ 6	158 (212) ※ 6	73 (84) ※ 2	60 (71) ※ 2				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	職務復帰	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	111 (115)	3 (1)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	104 (107)	4 (7)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

数理工学物質科学研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度の重点施策として、TIA 連携大学院の構築に向けて、1. サマー・オープン・フェスティバルを実施し、講師陣にも受講者にも開かれた教育の場を提供することで、最高レベルの講義を誰でも受けることができるシステムの確立をめざした。さらに、2. NIMS、AIST をはじめ分野を先導する研究者を講師陣とした、ナノエレクトロニクス、パワーエレクトロニクス、ナノグリーンの 3 コースを博士前期課程に開設し、産業界から要請の強い分野の人材育成体制の充実を進めた。

院生の研究環境改善として、RA 経費の支援、学会発表のための旅費支援を継続実施した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 平成 27 年度概算要求によって物質・材料工学専攻の学生定員 3 名増を図り、社会からの要請（国家施策の国土強靱化戦略に資する材料開発分野の人材育成）に応えるとともに、充足率が超過している状況を改善する。

物質・材料工学専攻の学生定員 3 名増について文部科学省に折衝したが、定員増あるいは定員の振替えなどは研究科全体の定員の見直しや他専攻の定員充足率改善が先であるとの理由で保留となった。物質・材料工学専攻以外の専攻定員は検討の結果、現状を維持すると結論し、物質・材料工学専攻の国土強靱化分野の学生数については今後検討する。

- (2) リーディング大学院「オンリーワン型：炭素戦略学位プログラム（仮称）」の獲得をめざす。

平成 23、24 年度の複合領域型（横断的テーマ）提案の反省点をふまえ、平成 25 年度は、つくば地域の研究の強みを前面に押し出し、社会からの要請に応える分野で提案する。

リーディング大学院「オンリーワン型：イノベティブエレクトロニクス学位プログラム」を提案したが、採択には至らなかった。不採択理由として、学生がやらなければならないことが多すぎる、分野が広すぎる、意図する能力が付くかわからないなどの理由が挙げられていた。平成 23 年度、24 年度のコメントを踏まえて改善した結果であるがコメントはそのたびに振れる傾向があり、これらを考慮しすぎて焦点が絞り切れなかったことが不採択の原因と分析している。今後の教育プログラム提案にこれらの経験を生かしたい。

- (3) 平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に平成 24 年度に開設した KEK 連携推進室を通じて、客員教授による KEK-筑波大の教育連携を開始する。この教育連携を踏まえて、共同専攻構想の方向性を検討する。

平成 22 年度より実施している高エネルギー加速器科学教育プログラムについては、12 名の KEK 客員教授が大学院授業を担当して、加速器科学・量子ビーム科学の教育を行っている。平成 25 年度のコース在籍学生数は前期 4 名、後期 2 名である。このコースを発展させたものとして検討している KEK との共同専攻については、現在 TIA 連携専攻というより大きな形の連携教育組織に含めて実現することを検討中である。

- (4) 拡充再編した宇宙史一貫教育プログラムを継続実施するとともに、大学院共通科目を開講する。また、次期教育プログラムに向けた概算要求の計画を検討する。

大学院共通科目「宇宙の歴史」を実施するとともに、拡充再編した宇宙史一貫教育プログラムを継続実施している。現在宇宙史コース在籍学生は前期課程 17 名、後期課程 10 名であり、海外拠点実習で国際的に通用する研究力を養成する教育を受けている。平成 25 年度までに博士号を取得したコース学生は 8 名おり、国際的最先端研究分野で活躍している。特にこの中の 3 名は平成 25 年のノーベル賞を受賞した「ヒッグス粒子の理論的発見」を検証した「LHC 加速器を用いたヒッグス粒子の発見」に 2013 年成功した研究チームで、この成果に大きな貢献をしている。今後さらに数理工学融合科学センター（仮称）宇宙史国際研究部門を基盤として宇宙史理論分野も含めた拡大宇宙史プログラムの概算要求を出すことを検討している。

宇宙史一貫教育プログラムやオナーズプログラムの成果をベースとして、グローバル人材育成、マルチメンター制による研究指導を柱とした全専攻で実施できる大学院、学士課程一貫教育プログラムを設計し、教育プログラム改革を準備中である。

- (5) つくばナノテク拠点(TIA-nano)を活用して、ナノエレ人材育成プログラムのロードマップに従い、AIST、NIMS、KEK、企業、他大学との連合を推進する。

新たな分野として パワーエレクトロニクス、ナノグリーンを加え拡充する。また、博士前期課程においてもプログラムの一部を展開する。

TIA-ナノエレ人材育成プログラムとして、1. サマー・オープン・フェスティバルを開催（詳しくは下記 (6) を参照）、2. ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの3コースを開設し（博士前期課程）、社会から要請されている分野の人材育成活動を寄附講座（トヨタ・デンソーパワエレ寄附講座、富士電機寄附講座）を契機として産業界からの協力を得て開始した。

- (6) TIA 連携大学院の構築に向けた実質的活動として研究科内に履修コースを開設するとともに夏季期間中にサマーオープンフェスティバルを開催する。

サマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6件のスクール、4件のセミナーを企画し、850名を超す参加者を得た。

- (7) 大学間オープン授業の充実

オープン科目として3科目を開講し、他大学からの聴講用に学生宿舎が利用できるようにする。また、このオープン授業を発展、拡大させるため、TIA 連携大学院によりオールジャパン体制を整え、他大学との単位互換システムを整備する。

大学間オープン授業としてサマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6件のスクール、4件のセミナーを企画し、850名を超す参加者を得た。他大学生がサマースクールの期間だけ宿舎を利用することはシステムの的に困難であり、ホテルを利用することとなった。私立大学との単位互換を進めるため、芝浦工業大学と協定を締結した。

【学生】

- (1) 運営費交付金等を充当することによって博士後期課程学生に対して授業料年額の50%以上に相当するRA経費を配分する。

平成25年度は、RA経費として、後期課程学生107名にそれぞれ年額約32万円を支給した。これらは授業料の約60%に相当し、研究補助活動による大学院生の生活支援を行った。

- (2) 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。

平成25年度は予算総額1,343万円を、院生の在籍人数に比例して各専攻に配分し、院生による国内外の学会発表旅費などを支援した。

- (3) つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムをさらに充実発展させ、社会人早期修了プログラムの継続、優秀な外国人留学生の受入促進等を検討し実施する。

つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムを継続実施し、26年度終了後の継続方法についても検討を開始した。

中国で行われている高水準奨学金に対応した入試を引き続き現地で実施し留学しやすい施策を継続している。また、フランスのNeer研究所などの奨学金枠をとり、筑波大学からの留学促進を図っている。

- (4) 就職オリエンテーション、卒業生によるキャリアパス紹介など内容を充実させる。インターンシップを行う際の手続きの煩雑さを最小化するためのシステムの見直しを検討する。

就職オリエンテーション、卒業生によるキャリアパス紹介など内容を充実させて継続実施した。就職オリエンテーションでは過去の統計資料、就職活動経験談などを交え就活の具体的なイメージができるよう工夫を行った。インターンシップを行う際の手続きの煩雑さを最小化するためのシステムの見直しについて次のとおり検討を進めてきた。

1. 教育効果を高めるために、パワエレ分野をモデルとしてインターンシップを行いやすいシステム作り
2. 開設しているパワエレコースの受講者を主な対象として、TPEC（つくばパワーエレクトロニクスコンステレーション）参加企業でのインターンシップ受け入れについて、内容、期間、契約事項などを総括的に取り決め、学生は履修申請するのと同様に申請書を提出するだけでインターンシップができるよう設計

- (5) ホームページやデジタルサイネージ等を用いて、留学生にフレンドリーな情報発信を目指す。また、女子学

生、女性研究者増加のための広報機能を充実する。

〔外国人〕昨年度設置した「留学生にフレンドリーな情報発信 TF」のまとめにしたがい、研究グループのウェブへの研究情報（内容紹介または業績リスト）の掲載と更新状況を調査し（10月）、結果を広報委員会で共有すると共に、不十分なグループに改善を依頼した。さらに、下記の「Discovering the Future プロジェクト」（理系応援プロジェクトの英語版）のページを製作した。

〔女子学生・女性教員〕女子学生の理系選択を増やすためには、小学生・中学生段階からの広報が必要との認識から、中学生程度を対象として作成したリーフレットをつくば市内および筑波大附属の中学、高校に配付した。今後も改定を進めながら、継続的に配付予定である。数理工質系の女性教員と数理工質科学研究科女子院生で組織された女子学生・女性教員応援タスクフォースにより作成された「理系応援プロジェクト」専用のウェブページも、ダイバーシティ推進室のウェブページとの相互リンクを実現すると共に、外国人を視野に英語版ウェブページ「Discovering the Future」を作製した。このウェブページも今後拡充を進める。

〔その他〕教員・院生の受賞情報や研究成果のプレスリリースを引き続き紹介して院生のやる気を引き出す雰囲気作りをすると共に、次年度、研究紹介のページを製作する準備を進めている。

【研究】

- (1) 数理工質系と連携・協力して、研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化を、プロジェクト研究棟に設置したナノサイエンス装置群、ナノテクプラットフォーム、TIA 連携大学院など研究科共用装置の使用によって促進する。

ナノサイエンス研究関連施設を系として一括管理・運営する体制を構築するための第一段階として、これらの機器の管理・運営を基盤総合センターから系に移した。これらの機器の管理体制を固めるために、数理工質融合科学センター（仮称）に共用施設室を置き、そこから、筑波大学オープンファシリティへの登録による系の枠を超えた学内共同利用や学外との共用を推進させる予定である。そのための制度的準備を進めた。

- (2) 数理工質系の量子ビーム利用者の組織化を図り、平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて KEK との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

平成 23 年 10 月に KEK 連携推進室を開設し、専任事務員を配置した。ふたつのリサーチユニット「量子ビーム（守友代表）、国際教育研究拠点（金代表）」の立ち上げ、総合科目「加速器と先端科学」の開設、等 KEK との教育・研究連携を深める活動をおこなってきた。この KEK 連携室の機能は、数理工質科学融合センター（仮称）に引き継がれる予定である。

【社会連携】

- (1) つくばナノテク拠点（TIA-nano）の構築に向けて、AIST、NIMS、KEK との連携をさらに強化し、筑波大学ならではの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA 連携大学院の再構築を図る。

つくばナノテク拠点形成として筑波大は人材育成を担当しており、平成 25 年度は、1. サマー・オープン・フェスティバルを開催、開かれた教育の場を構築しサマースクールを開始した。受講生は筑波大生はもとより、他大学生、社会人であり、講師陣は、NIMS、AIST など筑波地区研究者をはじめ国内外の著名研究者である。文字通りオールジャパン体制である。6 件のスクール、4 件のセミナーを企画し、850 名を超す参加者を得た。2. ナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの 3 コースを開設（博士前期課程）し、社会から要請されている分野の人材育成活動を寄附講座（トヨタ・デンソーパワエレ寄附講座、富士電機寄附講座）とし産業界からの協力を得て開始した。

【国際】

- (1) 物質・材料（NIMS）英語コース及びナノサイエンス専攻横断英語コースの複数特別コースを進め、真の国際化に努める。

英語による授業は、物質・材料コース、ナノサイエンス専攻横断コースだけであったが、各専攻に英語で行う科目を開設し、日本語ができない外国人留学生が履修できるよう整備した。

- (2) 協定校を中心に、留学生受け入れ（短期留学含む）および派遣を行いやすい環境整備を行う。

中国で行われている高水準奨学金に対応した入試を引き続き現地で実施し留学しやすい施策を継続している。また、フランスのNeer 研究所などの奨学金枠をとり、筑波大学からの留学促進を図っている。

(3) 海外からのインターンシップなどを積極的に受け入れ、留学生増加を図る。

以下の取り組みを行い、留学生受け入れ増を図った。

1. 高水準入試を現地で行った。
2. アフリカ地域を中心とする留学生受け入れ事業（ABE イニシアティブ推奨コース）へ登録。
3. 国費留学生特別プログラムへの応募（日本社会体験型マルチメンターによる博士育成プログラム）。
4. ブラジル政府派遣留学生の受入れの登録。

(4) 高水準入試、ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生の海外派遣、外国人講師の招聘、つくばナノテク拠点構築への参加、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣などを展開して、より広範な分野における国際化を進める。

高水準入試の継続実施、ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生の海外派遣、外国人講師の招聘、つくばナノテク拠点構築への参加、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣などを展開して、より広範な分野における教育の国際化を進めた。

(5) 大学の世界展開力強化事業など国際化教育経費の獲得を目指す。

平成 25 年度はリーディング大学院の申請を行ったが、採択には至らなかった（上記 教育 (2)）。世界展開力強化事業への応募はしなかった。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 女子学生、女性教員の増加を目指した広報機能の充実、留学生にフレンドリーな情報発信を継続する。

〔女子学生、女性教員〕理系選択の女子学生を増やすには中学段階での広報が必要との認識から、中学生程度を対象としてその内容をまとめたリーフレットをつくば市内および附属の中学、高校に配付した。今後も改定を進めながら、継続的に配付予定である。数理工学系の女性教員と数理工学系科学研究科女子院生で組織された女子学生・女性教員応援タスクフォースにより作成された「理系応援プロジェクト」専用のウェブページとダイバーシティ推進室のウェブページの相互リンクを実現すると共に、外国人を視野に英語版ウェブページ「Discovering the Future」を作製した。（年度内に間に合う予定）

〔外国人〕上記の「Discovering the Future プロジェクト」（理系応援プロジェクトの英語版）のページの製作に加え、昨年度設置した「留学生にフレンドリーな情報発信 TF」のまとめにしたがい、研究グループのウェブへの研究情報（内容紹介または業績リスト）の掲載と更新状況を調査し（10 月）、結果を広報委員会で共有すると共に、不十分なグループに改善を依頼した。

(2) 入試問題作成ミスの防止を図るため、数理で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続する。

研究科全体のルールの一つである“入学試験中に最終のチェックをする”について特に注意している。25 年度、この最終チェックで 1 件のミスが発見され、試験問題が訂正された。何度かのチェックで見逃しているミスがまだあり、最終チェックが有効であることがわかった。今後もマニュアルの厳格な実施を継続する。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

TIA 連携のもと、トヨタ・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、および、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座を開設する事ができた。パワーエレクトロニクス部門では、教授 2 名、准教授 2 名、1 号連携教員 2 名、特命教授 1 名の研究体制を整えた。また、施設整備費補助金（TIA 大学院連携：教育研究力基盤整備費）によって教育研究設備を充実させた。また、オープンエデュケーションの取り組みとして、サマーオープンフェスティバルを実施し、850 名を超す参加者を得た。

平成 25 年度は予算総額 1,343 万円を、院生の在籍人数に比例して各専攻に配分し、院生の国内外の学会発表旅費などを支援した。平成 19 年度よりを継続実施している「宇宙史一貫教育プログラム」では、現在宇宙史コース在籍学生が前期課程 17 名、後期課程 10 名おり、海外拠点実習等で国際的に通用する研究力を養成する教育を受けている。平成 25 年度までに博士号を取得したコース学生は 8 名おり、国際的最先端研究分野で活躍している。特にこの中の 3 名は 2013 年度ノーベル賞を受賞した「ヒッグス粒子の理論的発見」を検証した「LHC 加速器を用いたヒッグス粒子の発見」に平成 24 年成功した研究チームで、この成果に大きな貢献をしている。平成 22 年度より継続実施している「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム（通称オナーズプログラム）」では、平成 25 年度の履修学生 25 名（内、海外留学者は 23 名）が、マルチメンター制と連携コーディネータによる研究支援のもと、国際的な研究の場における教育を受けた。

(チャレンジプランの取組状況)

TIA 連携のもと、トヨタ・デンソーパワーエレクトロニクス寄附講座、および、富士電機パワーエレクトロニクス寄附講座を開設する事ができた。パワーエレクトロニクス部門では、教授2名、准教授2名、1号連携教員2名、特命教授1名の研究体制を整えた。また、施設整備費補助金（TIA 大学院連携：教育研究力基盤整備費）によって教育研究設備を充実させた。また、産学連携受託研究をスタートした。また、パワーエレクトロニクス、ナノエレクトロニクス、ナノグリーンの3コースを博士課程前期に開設した。南極天文台構想（仮称）は、概算要求を平成25年度は見合わせる事となったが、対策を検討し改めて概算要求としてまとめている。

2. 自己評価と課題

オープンエデュケーション実現に向けて、TIA 連携大学院の一環としてサマーオープンフェスティバルの実施や、ナノサイエンス3コースの開設など順調に進んでいる。今後の課題としては、さらなる制度の整備や他機関との協力体制の構築が要求されている。

オーナーズプログラム、宇宙史一貫教育プログラムは順調に展開されている。今後、これらを定常的な教育としてどの分野にも展開し、継続させることが課題である。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	240 (240) ※ -	432 (426) ※ 36	397 (395) ※ 32	315 (323) ※ 20	279 (296) ※ 19				
	1年次 (博士後期課程)	102 (102) ※ -	76 (75) ※ 11	75 (74) ※ 11	73 (73) ※ 11	73 (71) ※ 11				
	3年制博士課程	9 (9) ※ -	24 (16) ※ 17	23 (16) ※ 17	10 (7) ※ 7	9 (6) ※ 6				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	364 (330)	246 (188)	220 (178)	7 (4)	4 (0)	6 (3)	9 (3)	23 (24)	54 (65)	41 (53)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

システム情報工学研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

社会のニーズを踏まえるとともに本学の強みを強化すべく、社会工学関連の前期 2 専攻と後期 1 専攻を区分制博士課程 1 専攻に再編する教育組織改革を行った。同時に、教育課程の学位プログラム化を推進する全学の方針に則り、2 つの学位プログラムの発足準備を完了させた。本学初の研究科設置型学位プログラムとして、他組織の参考となるよう、慎重に整備を進めていく予定である。

また、学生のニーズに応えるカリキュラムの提供という視点から、博士前期課程における専門コースワーク、博士後期課程におけるデュアルディグリープログラム、他機関との連携による高度 ICT 人材育成プログラムやリーディングプログラムを積極的に推進するとともに、それらを背景から支えるべく、人材養成や教育課程編成あるいは学位論文審査等に関する部局細則等を点検・整備した。

さらに、研究科の PDCA を迅速かつ効果的に進められるようにした研究科企画室の機能を活用し、博士後期課程学生を対象とした経済的支援の充実化と、博士前期課程早期修了者が博士後期課程へ進学する場合を対象とした新たな経済的支援策を策定して博士後期課程の充足率向上を目指すとともに、内部進学制度における選抜方法を検討し、後期課程進学者の質的向上策を策定した。

一方、大学院募集要項について日本語・英語の 2 か国語による Web 化を完了させるとともに、英語版の Web 出願システムを構築し、国内外の外国人出願者を対象として同システムを稼働させ、出願者にとっての利便性提供と入試業務の負担軽減が実現できることを確認した。加えて、本システムは、新たな志願者獲得にも有効に機能し得ることを確認した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 社会のニーズを考慮しつつ博士前期課程・後期課程の入学定員の規模と組織を見直し、必要に応じて入学定員の調整や組織再編を行う。加えて、研究科として、筑波大学における教育改革（学位プログラム化の推進）方針の具体化を図り、学位プログラムの創設に着手する。

博士前期課程ならびに後期課程の入学定員については、現時点で調整する必要性はないと判断している。一方で、社会のニーズを踏まえた教育改革は必要であると考えられることから、社会システム・マネジメント専攻、社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻を区分制の社会工学専攻へ改組するとともに、平成 26 年 4 月から研究科開設型の 2 つの学位プログラム「社会工学学位プログラム」（専攻一体型）、「サービス工学学位プログラム」（分野横断型）を発足させることにした。現在は、これらの学位プログラムの運用体制の整備を進めている。

- (2) 文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を含めた高度 ICT 人材育成プログラムの充実と発展を図る。

上記事業に関しては、ビジネスアプリケーション分野の代表校として、産業技術大学院大学、公立はこだて未来大学と連携し、夏の短期集中合宿、秋の分散 PBL を実施した。筑波大の他に、茨城大、岩手大、愛媛大、埼玉大、津田塾大から総計 70 名弱の学生に対し合宿教育を行うとともに、39 名にプログラムを修了させた。本事業に関しては、新たにお茶の水女子大学大学院と本学大学院との間で学生交流に関する協定を結ぶなど、当初計画の範囲を超えた拡がりも出てきた。一方、従来から推進している高度 IT 専修プログラムについても、春・秋 2 学期制への移行にあわせてカリキュラムの大幅な改訂を行い、プログラムを着実に実施した。

- (3) JAXA 連携教員とともに、宇宙開発工学関係の専門科目の充実を図る。

JAXA 連携大学院教員との協力により、構造エネルギー工学専攻に宇宙開発工学に係る新たな専門科目群を設けることができた。加えて、これらの新設科目と既存の科目を組合せて、宇宙開発工学を学ぶためのカリキュラム構成の充実を図った。JAXA との連携協定の活用により、航空宇宙分野および機械分野を基軸としつつも、電気・電子、ロボット、情報といった、研究科内の他専攻分野にも跨るものとして展開し、宇宙工学的視点から総合的な教育研究を進める取り組みへと発展させていく予定である。

- (4) 博士前期課程における専門コースワークの整備、および博士後期課程におけるデュアルディグリープログラム（研究科内あるいは研究科間）の整備を推進する。

博士前期課程専門コースワークの整備に関しては、本研究科では知能機能システム専攻が先導しており、本年度入学の学生から、専門コースワークの履修を必修化した。さらに、専門コースワーク全体を俯瞰する科目として設置されている「知能機能システムコアスタディ」について、その内容の継続的改善を行った。

デュアルディグリープログラムに関しても、知能機能システム専攻が先導的に取り組んでいる。本年度は、社会システム工学専攻および経営政策科学専攻とのデュアルディグリープログラム、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻とのデュアルディグリープログラムを推進し、平成 26 年度からの社会工学専攻とのデュアルディグリープログラム開始の準備を完了した。さらに、平成 27 年度から人間総合科学研究科の感性認知脳科学専攻および芸術専攻とのデュアルディグリープログラムを開始するための取り決めを行った。

- (5) 教育の充実に向けて、すでに実施中の分野横断的な教育プログラムを引き続き推進するとともに、複数の研究科や他機関との連携による異分野融合的な学位プログラムの検討を行う。

複数の研究科ならびに国内外の他機関との連携による異分野融合的な学位プログラムとして本研究科が中核となって検討してきた「エンパワーメント情報学プログラム」が、平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラムとして採択された。これに伴い、平成 25 年 10 月よりプログラムの実装を開始した。具体的には、同プログラムの運営組織（教育会議、運営委員会、人事委員会をはじめとする各種委員会）を整備するとともに、5 年一貫カリキュラムの構築・編成を行い、異分野融合教育の実践の場であるエンパワースタジオの設計を行った。また、26 年度に入学する学生 10 名を、特別選抜方式によって選考した。

- (6) 人材養成目的、教育課程の編成、入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）等についての点検・整備・明確化・公表を、引き続き実施する。

本年度において新たに整備した細則は、課程修了に関する細則、教育課程の編成等に関する細則、入学者選抜実施細則である。また、すでに昨年度に点検・改訂を終えていた人材養成目的に関する細則は、来年度の専攻改組を控えて再度の改訂を行った。(9) で述べるように、博士・修士の各々に対する学位論文審査に関する内規ならびに論文審査手順の改訂も完了させたことにより、部局として整備しておくべき細則の点検・整備は、本年度で完了させることができた。本部での確認・承認が得られ次第、公表を行う予定である。

- (7) 平成 24 年度に開始した大学院募集要項の Web 化を継続するとともに、入学願の Web 出願システムの検討を行う。

大学院募集要項の英語化を行い、日本語・英語の 2 か国語による Web 化を完了させた。さらに、博士前期課程の推薦入試、8 月期入試、2 月期入試、博士後期課程の 8 月期入試、2 月期入試のための Web 出願システムを構築し、外国人出願者を対象として同システムの英語版を海外・国内向けに公開して稼働させた。出願者にとっては、入力完了とともに受験票と写真票が pdf で届くことから出願手続きの完了を確認することができ、大学の事務方にとっては、様式への記入漏れがない状態で出願書類が届くという利点があることが確認された。本件に関しては、他研究科からの求めがあれば、本研究科で蓄積されているノウハウを提供する用意がある。

- (8) 研究科における各教育組織（教育プログラム、学位プログラムを含む）の特性に応じた達成度評価システムの検討を行う。

リスク工学専攻では、各学生に設置された複数教員からなる委員会が面談を通して学生の達成度評価を行う達成度評価システムの運用実績を有しているが、さらなる充実を図るべく、アクティブラーニングの実施及び全学への敷衍を念頭に、TA と教員の協力によって、学生ポートフォリオおよび達成度評価システムの改善案を取りまとめた。

平成 26 年度に開設予定の「社会工学学位プログラム」ならびに「サービス工学学位プログラム」においても、達成度評価を導入する予定である。「社会工学学位プログラム（修士）」では問題解決力に関する 5 つの評価指標、「社会工学学位プログラム（博士）」では問題発見に関する 7 つの評価項目、「サービス工学学位プログラム（修士）」では階層型アクティブ・ラーニングの各ステップにおいてカリキュラム修得状況を評価する達成度評価システムを構築し、26 年 4 月から実施するための体制を整備した。

- (9) 博士学位の論文審査体制と論文審査基準の一層の明確化を図り、部局細則等へ反映させる。また、学位論文審査に外国人を含めた外部委員を参加させる場合の審査体制の整備・強化を行う。

研究科全専攻の博士学位の論文審査体制と博士学位の論文審査基準を点検し、博士学位の論文審査に関する内規ならびに論文審査手順の改訂を行い、部局細則等へ反映させた。また、当初予定にはなかったが、修士学位の論文審査についても同様の点検を行い、必要な改訂を加えたいうえで部局細則等へ反映させた。現在は、海外在住の外部委員を Skype 等を用いて学位論文審査に参加させる方式の検討を行っている。

(10) 平成 24 年度に開始した研究科企画室を中心とする教育 PDCA サイクルの充実を図る。

24 年度に引き続き、本年度も研究科企画室を活用して教育 PDCA サイクルの充実を図った。本年度に検討を行い、具体的施策をまとめるに至ったものは、つぎのとおりである。(1) 内部進学制度における入学者選抜方法の改訂、(2) 博士前期課程早期修了者が博士後期課程に進学する場合に従来からの内部進学制度による進学者と同等の経済的支援を適用する制度の創設、(3) 研究科所属の全学生が英語教材 (ALC NetAcademy 2) を自習できる環境の構築、(4) 博士後期課程への進学を阻害する要因を同定するためのアンケート準備と研究科学生を対象としての実施。

(11) 社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの外部評価を実施する。

上記の博士後期課程早期修了プログラムは、「社会人の学び直し」を支援する取り組みとして工学系のミッション再定義でも高く評価されたものであるが、9 月 27 日に実施した外部評価においても、審査員から高い評価を得た。なお、外部評価を受けるにあたっては、従来の外部評価において審査委員へ提示してきた根拠資料の全面的見直しを行った。自己評価報告書の構造化と記述の充実化を進めたこともあって、研究科が根拠資料として準備すべき書類の量は従来の 3 分の 2 程度に軽量化され、事務方の作業負担軽減につながった。

(12) 研究科および各専攻において、教育の質的改善のための FD を引き続き実施する。

上記に関しては、従来より研究科および研究科の全専攻において継続的に FD を推進してきた。その中で、本年度の新しい取り組みとして、つぎの 2 つがある。一つ目は、リスク工学専攻における、達成度評価と連動させた FD の展開である。今年度は、授業アンケートや新任教員 FD 研修会、FD 講演会 (教育質保証) の他に、TA を活用するためのしくみ作りを行い、障害学生に対する支援のための FD セミナー開催など、「多様化する教育」の改善に取り組んだ。

二つ目は、知能機能システム専攻における取り組みである。同専攻では、FD 委員会の主導により、テニユアトラック助教同士が切磋琢磨する場としての「助教研究発表会」を開催した。さらに、その結果を受けて、メンター教員の間で、テニユア獲得にむけての課題について議論した。

このほか、教育の質的改善の手段として活用できるよう、教員・学生の緊急時連絡網の充実化の検討を行った。

(13) TA 活用プログラム等構築事業採択の 2 件のプロジェクトを実践し、TA の充実を促進する。

上記について、本研究科で進めた 2 件のプロジェクトのうち、社会工学関連 3 専攻が合同で進めたものにおいては、学類授業「社会工学における戦略思考」や高大連携「地域活性化のための高大連携数理モデル化合宿事業」など、学生が主体的に準備・調査・企画・実施を行う 7 つの実習・事業を対象とし、総計 33 名の学生を参加させ、TA の経験を通じて各自のスキルアップに努めた。

もう一つのプロジェクトとしてリスク工学専攻が進めたものにおいては、同専攻が平成 20 年度から運用している達成度評価システムの改善策を策定した。今までの達成度評価システムは、教員主導のデザインによるものであったが、全学への敷衍およびアクティブラーニング実施のためには、学生と教員との橋梁としての TA が不可欠となる。そこで、TA の監督による学生のグループディスカッションを通じた達成度評価システムの新たな改善案が、TA 自身の立案によって策定された。平成 26 年度には、本改善案の試行を予定している。

【学生】

(1) 博士後期課程に優秀な学生を受け入れるための内部進学制度の学年進行を完成させる。

博士後期課程への内部進学制度の学年進行を完成させた。さらに、内部進学制度の趣旨をより明確に具現化すべく、内部進学制度における入学試験での選抜方法の改訂を行った。新しい選抜方法は、平成 26 年 7 月実施の内部進学制度入学試験から適用することになっている。また新たに、博士前期課程早期終了者を対象とした博士後期課程内部進学制度を創設し、25 年度から運用を開始した。

(2) 博士後期課程入学者に対する経済的支援の継続的实施ならびに充実化を図る。

内部進学制度の利用の有無によって、学生が受ける経済的支援額に相違はあるが、本年度も原則として博士後期課程入学者全員を対象とする経済的支援を継続実施した。ただし、従来は、研究科による経済的支援以外の名目で学生が RA として採用された場合は、研究科による支援額を減額調整を可能にする方式が採られてきたが、25 年度は試行的に減額調整を行わず、学生への経済的支援の充実化を図った。また、検討の結果、26 年度以降も減額調整を行わないことを決定した。

博士前期課程早期修了者が後期課程に進学する場合に、当該学生に対して従来の内部進学制度と同等の経

済的支援（大学の学生納付金の免除制度と研究科の RA 制度の併用により、授業料全額相当分を経済的に支援）を提供できるようにするための制度設計を行い、平成 26 年度から運用することを決定した。

(3) **GLCNet 等との連携を活用した博士後期課程学生向けキャリア支援方を検討する。**

博士後期課程学生を対象とした組織的なキャリア支援の必要性について、研究科長と GLCNet 担当教員が年度当初に意見交換を行い、両組織の連携を進めることにした。実際の連携推進にあたっては、研究科選出の GLCNet 運営委員が窓口となり、GLCNet からの情報（企業からのインターンシップ募集案内、GLCNet 養成プログラム案内、シンポジウム開催案内、就職関連情報など）を、研究科教員、各専攻の前後期課程の学生、研究科の就職委員へ流すなどして、GLCNet との間で密接な関係を保ちながら、学生のキャリア支援を進めた。本年度において、面談後インターンシップに派遣された PD は 5 名、養成プログラム受講者（前期・後期学生、PD を含む）は 14 名、企業が募集するインターンシップに採択された学生は 4 名である。

(4) **日本学術振興会特別研究員（DC1, DC2）申請を希望する学生への支援を検討・整備する。**

上記の支援策について、研究科企画室で検討した。その結果、学生を対象とした申請書作成の指導／アドバイスの提供に加え、研究室から DC1 あるいは DC2 採択者を多数輩出している実績をもつ教員に「一般教員向けの講演」を依頼し、学生指導におけるヒントを提供していただく方式が提案された。平成 26 年度早々に実施すべく準備を進めている。

【社会連携】

(1) **システム情報系と連携しながら、高校生の人材育成に貢献する出張講義・研究室体験等の高大連携事業、地域の産業振興に貢献する PBL や公開講座を実施する。**

社会工学関連 3 専攻が主体となって、本研究科の特色と強みを活かした地域産業復興にかかわる社会連携事業を進めた。具体的な取り組みは、つぎのとおりである。「地域活性化のための数理モデル化高大連携事業」（8 月 9-11 日、筑波大学）、「復興鹿島のビジョン ～子どもの未来を考える～」（10 月 6 日、鹿島市大野ふれあいセンター）、「筑波大学高大連携シンポジウム 2013 ～地域課題克服へ若い世代が動く～」（11 月 4 日、筑波大学）、「筑波大学による茨城県県北及び鹿行震災復興シンポジウム」（12 月 1 日、北茨城市市民ふれあいセンター）、「いわき市まちづくり復興シンポジウム ～若い世代とともに未来への基盤を築く～」（12 月 22 日、いわき産業創造館）、「巨大地震プロジェクト報告会」（3 月 27 日、筑波大学）。その他、関東地方・東北地方の高校へのお出張講義や、中学生・高校生を迎えての研究室公開・体験も、例年規模で進めた。

(2) **連携大学院の強化・充実の一環として、工学系における JAXA との共同研究を推進する。**

平成 23 年度に採択された筑波大学初の人工衛星プロジェクトにより、平成 25 年度末、小型衛星「結」の打上げを迎えるに至った。JAXA との間には、平成 24 年度に「衛星環境試験に係る人材育成に関する連携覚書」を交わしており、平成 25 年度には JAXA から小型衛星環境試験装置（宇宙環境模擬用スペースチャンバー、振動試験装置）の譲渡の機会を得た。これらにより、平成 26 年度から本格的に推進しようとしている、全国共同利用施設を目指しての衛星試験利用設備整備の基盤が構築できたことになる。

【国際】

(1) **海外拠点を活用し、海外在住の学生が、来日しなくても博士後期課程の入試を受験可能とする制度の充実を図る。**

海外在住のままで本研究科博士後期課程の入試を受けたいとする学生向けに、Web 出願システムを導入した。その結果、6 名の受験者を得た。郵送による出願を求めていた 24 年度は 1 名のみの受験者（23 年度までは 0 名）に留まっていたことを考えると、今般の結果は Web 出願システムの有効性を示唆しているように思われる。なお、受験生が本学の海外拠点に向かうことは必ずしも容易であるとは限らない。そのことから、Skype 等の利用によって海外拠点以外の場所で口述試験を受けることができるようにする配慮も試みている。

(2) **英語のみで修士学位取得可能な計算科学英語プログラムを核として、英語コースの充実化を図る。**

コンピュータサイエンス専攻博士前期課程で実施している「計算科学英語プログラム」は、英語だけで講義を行われる専門科目が 13 科目（20 単位）あり、英語だけで修士の学位を取得することができる、全国的に類を見ないものである。本年度は、10 単位以上を修得した計算科学英語プログラムの修了生 2 名にプログラムの修了証を授与した。平成 26 年度には、本プログラムの名称を「コンピュータサイエンス英語プログラム」と変更し、コンピュータサイエンスの全ての分野に拡充する予定であり、本年度は、そのための準備を進めた。

【その他業務運営等】

(1) 研究科と系における機能・責任分担関係の一層の明確化を図り、連携のしくみを充実させる。

本年度は、学生の視点に立って、研究科と系の機能・責任分担関係を見直した。その結果、学生にとっての分かりにくさをもたらしていたつぎの2点について改変を行った。(1) 海外での研究集会へ派遣する学生への渡航費支援は、24年度は系の事業として推進していたが、25年度からは研究科の事業として再定義することにした。(2) 博士後期課程学生を対象とした経済的支援策はRA制度を活用するものとして制度設計が行われていたため、学生は経済的支援の申請書を系長に提出する形になっていたが、25年度以降は、学生が研究科長宛てへ申請する方式に改めることとし、申請様式も全面的に改訂した。

上記の(1)、(2)の背景には、「系」は教員の組織であり、学生にとっては馴染みの薄い組織であるという事実がある。(1)、(2)のいずれも、学生にとって「分かりやすい支援制度」を実現するための方策である。

【その他特色ある取組の実施状況】

(チャレンジプランの取組状況)

【教育】研究科の強みと特色を活かし、研究科の発展へつなげることができる学位プログラムの検討と創出

25年度は、学位プログラムに関するいくつかのタイプの予備的検討を行った。研究科設置型の学位プログラムの中にも、単一専攻内におさまるもの、本研究科の複数専攻にまたがるもの、さらにそのいずれについても、将来的には他研究科との連携が想定されるものもあり得ることがわかった。さらに、外部機関との連携によって学位プログラムを構築する場合の手続き的問題を検討する必要があることも判明した。一人の教員がいくつまで学位プログラムを担当してよいかについても、研究科・専攻の形態から学位プログラムの形態への移行を円滑に行うために明らかにしておく必要がある。これらについては、本部で検討が進められていると思われるが、その結果を部局に開示していただけるとありがたい。

【学生】博士後期課程学生への経済的支援策の強化・拡充の検討

25年度は、研究科企画室において、現在の経済的支援策の課題抽出を行った。現在は、内部進学制度が適用された学生には、大学全体での授業料免除制度と研究科独自のRA制度の併用によって授業料全額相当額を支援しているが、博士後期課程に進学するか否かに迷う学生を後期課程に誘えるほどの十分な魅力を備えていないのではないかと懸念が明らかになった。そこで、内部進学制度による後期課程進学者の年度別人数、支援額のレベルをいくつか想定して実行可能性を検証しているところであるが、研究科の各種事業との兼ね合いのため、施策立案までには困難が予想される。

2. 自己評価と課題

工学分野のミッション再定義を踏まえ、本学の特色や強みをより一層活かすことができる教育課程を提供すべく、教育組織改革ならびに社会人の学び直しを支援する取り組みを進めている。特に、教育課程の学位プログラム化を推進する全学の方針に則って本学初の研究科設置型学位プログラムを設置するなど、本学の他の教育組織における教育改革の参考にもなり得る取り組みを積極的に進めている。システム情報工学研究科は、異分野融合教育に豊かな実績をもつ組織であるだけに、さまざまなタイプの学位プログラムを検討するうえで、本学における先導的役割を果たすことができるものと確信しているが、そのためには、教育推進部をはじめとする本部組織との緊密な連携が必要になるものと考えている。

学生のニーズに応える柔軟なカリキュラムの提供という観点からは、専門コースワーク、デュアルディグリープログラム、各種の教育プログラムの充実が順調に進展しているが、学生、特に博士後期課程の学生に対するキャリア支援をより一層推進する必要があると認識している。そのようなキャリア支援の具体策として、即効性のあるものとしてはGLCNet等との連携があり、中長期的に効果が表れるものとしては、リーディングプログラムで進めようとしている、企業を巻き込んだ大学院教育課程の実装がある。後者については、制度的にも未成熟な部分が多いことから、多視点からの深い検討が必要になるものと考えている。

博士後期課程の充足率をあげるには、修了後の進路が確保できる見込みを学生に提示できるだけでなく、日常における経済的支援のより一層の充実化が求められる。研究科企画室の検討では、研究科による現行の経済的支援策では、学生に満足感・安心感を十分には提供できない可能性が示唆されている。しかし、来年度以降、博士後期課程学生を対象とした授業料免除制度が拡充されることになっていることから、それを有効活用しつつ、学生の満足感・安心感を向上させるための研究科独自の経済的支援策を検討していきたいと

考えている。

本年度の試行により、Web 出願システムは、出願者にとっては利便性向上、大学側にとっては入試業務の負担軽減が実現できることが確認されている。本システムは、新たな志願者獲得にも有効に機能し得ることが確認できていることから、来年度は内部進学制度による入試を除くすべての入試において、日本語・英語の2か国語体制で本格運用する予定である。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	427 (427) ※ ー	725 (719) ※ 216	684 (662) ※ 202	552 (504) ※ 141	482 (430) ※ 121				
	1年次 (博士後期課程)	106 (106) ※ ー	81 (74) ※ 22	77 (73) ※ 22	70 (65) ※ 21	69 (64) ※ 21				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	470 (513)	336 (384)	316 (367)	2 (2)	4 (3)	6 (7)	8 (5)	12 (6)	39 (34)	83 (89)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

生命環境科学研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ・後期課程充足率を上げるために、広報活動、新研究分野の開拓、博士課程早期修了プログラムの導入などを行ってきた。しかしながら、長期的に高い定員充足率を維持するには今後とも広報活動を行なう必要がある。後期課程に入学する留学生を増やすことも課題で、英語のホームページを充実することが必要である。2 学期制への移行を期にカリキュラムの全面的な見直しを行ない、新カリキュラムの下で順調に教育が行なわれている。(地球進化科学専攻)。
- ・基礎生物学に関する高度かつ独創的な研究を推進し、その成果をインパクトの高い論文として公表すべく、研究に重点を置いた取組みを行っている。専攻では、生命の樹リサーチユニットと生物多様性・分類・生態リサーチユニットを中心に研究を推進しており、それぞれのユニットの成果に基づき特別経費の概算要求を行ってきた。生命の樹に関しては、H26～H30 の特別経費プロジェクト「生命の樹」研究機能の充実が採択されたためプロジェクトの準備を行った。こうした活発な研究活動を背景に、学生が国際的な競争を意識しつつ質の高い研究成果を公表して学位取得に至れるよう、複数教員による指導体制をとって教育に取り組んでいる。また、専攻では早期修了プログラムを積極的に運営し、質の高い社会人博士の育成に努めている。H25 年度にはこのプログラムのもとで 4 名に博士の学位を授与した。前期課程においては、学生に対し基礎生物学に関する豊かな学識を授け、研究者あるいは高度職業人としての研究能力を育成するために、教育に重点をおいた取組を行っている。とくにカリキュラム編成や学位審査方式の検討・改良を随時行ってきており、概ね順調な運営が行われている。カリキュラム面では、教員全員が担当する生物学概論や先端生物学セミナーにより現代生物学を広く学べるようにし、各研究分野で開講される研究法やセミナーにおいて、専門分野のきめ細かい指導ができるような体制をとっている。実験・実習・演習科目やサイエンスコミュニケーション・英語に関する科目も豊富に開講している。研究指導面では、複数教員による指導体制を徹底し、予備審査・本審査における評点方式の導入により、審査基準の明確化、学位の質保障を担保している。(生物学専攻)。
- ・国際化を基調とした高度専門職業人育成を視点に置きバイオサイエンス、ゲノム創薬・再生医療・機能性食品・生態環境等、生命と産業に関連し学際的で高度な専門的知識と学術性を備えた実務型博士の人材養成を目指した。そのために本専攻の 6 つの教育研究領域・分野の充実はもとより他専攻と連携を図り、生命産業分野の体系の構築および要素としての生物・環境資源の応用及び持続的開発、知的財産・国家資格獲得法などの素養を十分備えうる人材を育成を推進した。特に、海外大学の大学院生を多数受け入れ、協同研究を支援し、joint degree や double degree への方向性を検討開始した。(生命産業科学専攻)
- ・平成 25 年度からの 2 学期制実施に併せ、カリキュラムの大幅な見直しと改正を行い、春学期を日本語授業を中心に、秋学期を英語授業中心に再編し、ほぼすべてのカリキュラムを日英で受講できるようにした。また、社会システム改革と研究開発の一体的推進(前・科学技術戦略推進費)「環境ディプロマティックリーダー(EDL)の育成拠点」における総括シンポジウムを開催するとともに、平成 26 年度以降、EDL プログラムに Global 30「廃棄物管理専門家庭教育コース」等を統合再編した、新英語教育プログラム SUSTEP(Sustainability Science, Technology and Policy)を開始すべく、履修要件の検討、国際教育協力についての検討等を行った。寄付講座「環境防災学」については、事業の実質化に向けた方策、第 2 フェーズに向けた教育研究体制の検討を行った。加えて、地球規模課題解決のためのグローバルリーダー育成を目的とした学位プログラム構築の検討を開始するとともに、学位プログラムを中心とした関連専攻の再編についても検討を開始した。(環境科学専攻・持続環境学専攻)

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 専攻・研究科・大学院間連携の教育プログラム・研究事業の推進について、プログラム検証と事業中間評価を行う。

- ・生命産業科学専攻ではミッションの再定義に係る自己評価を行った。G30 教育プログラムでは後継事業の運営体制の確立を目指すとともに、自己評価を行った。

- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、平成 25 年度からの 2 学期制実施に併せ、春学期を日本語授業を中心に、秋学期を英語授業中心に再編し、ほぼすべてのカリキュラムを日英で受講できるようにした。また、環境科学概論・環境科学演習・環境科学実習の必修科目を見直し、講義、演習、実習の各授業を有機的に連携させ、環境問題研究を材料に、基礎知識の涵養、解析・分析力の涵養、フィールド調査力の涵養、プレゼンテーション力の涵養が、一連のコースワークの中で身につくように改善した。

(2) 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業及び 4 つの G30 英語プログラム事業の円滑な推進と事業終了後の事業評価と改善を行う。(兼【国際】)

- ・地球進化科学専攻では、春秋 2 学期制による教育の開始に当たり、従来の 3 学期制に比べ講義数をほぼ 2/3 に減らした。その結果、それぞれの授業を聴講する学生数が増え充実した授業を行なえるようになった。学群 G30 学生の大学院への進学は地球科学専攻（前期課程）の場合、平成 27 年 4 月より始まる。地球進化科学領域および地球環境科学領域の共通英語コースを設けるために、ワーキンググループにおいて議論を開始した。
- ・生物圏資源科学専攻では、大学院 G30 英語プログラムの事業終了後の運営体制について検討した。
- ・生命産業科学専攻では、G30 英語プログラムの基盤を後期課程生命産業科学専攻で作成し、随時修了者を認定している。運営の様態等過去 5 年の蓄積で、海外大学からの教員の招聘等モビリティの高い教育プログラムを構築する基盤を見極めた。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、社会システム改革と研究開発の一体的推進（前・科学技術戦略推進費）「環境ディプロマティックリーダー（EDL）の育成拠点」における総括シンポジウムを開催するとともに、環境リーダー事業実施 17 大学の合同会議を、本学が主催して行い、本学 EDL プログラムの成果のみならず、我が国全体の環境リーダー育成事業を総括した。さらに、平成 26 年度以降、EDL プログラムに Global 30「廃棄物管理専門教育育成コース」等を統合再編した、新英語教育プログラム SUSTEP（Sustainability Science, Technology and Policy）を開始すべく、履修要件の検討、海外連携教育機関との協力枠組みである SUSTEP コンソーシアムによる、国際教育協力についての検討等を行った。

(3) 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築について検討する。(兼【社会連携】)

- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、寄附講座「環境防災学」の事業実質化に向けた方策、第 2 フェーズに向けた教育研究体制の検討を行った。とくに、英語教育への貢献を図るべく、防災関係の新たな英語授業構築に関し検討を行った。

(4) 専攻定員の確保・増加（質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む）及び専攻の教育研究体制の充実（カリキュラムと研究分野の見直し、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保障、院生の複数指導体制の確立）に努めるとともに、その検証と改善案を策定する。(兼【学生】・【研究】)

- ・国際地縁技術開発科学専攻では、G30 プログラム、その他公的資金による派遣留学生の受け入れ制度を活用し、定員充足率の向上に努めた。特に中国、韓国だけでなく、東南アジアや北アフリカ諸国へ本専攻教員が赴き、留学生獲得を積極的に行った。
- ・生物圏資源科学専攻では、専攻定員の確保のため、学生指導体制の強化（教員と学生の議論時間の増加など）を行った結果、50%台であった学生充足率が H26 年度入学では 80%に向上した。M1 学生の意向調査でも、この傾向は次年度以降も継続する見込み。
- ・生物機能科学専攻では、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保障、院生の複数指導体制の確立（アドバイザー・コミティーの設置）に努めた。その結果、過去 3 年間平均の定員充足率は 70%以上を維持し、平成 25 年度に行なった大学院入試（平成 26 年度入学）では、95%の定員充足率となった。
- ・生命産業科学専攻では、平年としては定員はおおむね充足している。質の高い優秀な留学生については、事前審査の強化や入試における審査の厳密化を検討し、試行した。入試の時点での協同指導体制を明確化し、主導教員の単独指導に依存しない透明性のある教育指導体制の充実を図りつつ有る。社会人・早期修了プログラムについては、定員の半数に及ぶ希望者がおり、これについても質の保証の為の事前審査の厳密化を試行している。一般社会人については、社会人枠の厳密運用の検討を開始した。学位論文の審査体制の整備についても、段階的評価と透明性をもてるように、教員が全員参加できるような研究発表会等の開催を試行した。院生の複数指導体制及び研究に係る法令及び倫理等遵守についても、研究指導教員を複数特定し、学生個々に指導教員小委員会相当の枠組みを試行した。これら試行を、明文化し、H26 年度にさらに運用の確認を行ってゆく。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、博士後期課程において既に実施している、異なる分野を含む 3 名の教員からなる研究指導委員会による博士論文指導、研究指導委員会と独立した演習評価委員会（3 名の教員

からなる)による、複数段階(演習 I:研究立案評価、演習 II:中間進捗評価、演習 III:最終成果評価)における博士論文進捗審査・評価等の着実な推進を図った。また、いずれの評価においても、明文化された評価基準に則った指標に基づいた点数化方式により、厳格な評価実施に努めた。持続環境学専攻において、2名の早期修了プログラム履修生を受け入れ、このうち1名が1年間の履修期間を終え修了予定である。環境科学専攻において、入学希望者の多様なニーズに応えるべく、7月期(推薦)入試、8月期入試を新たに実施した。受験生への十分な周知等が今後の課題として残された。

(5) 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業への取り組みを継続する。(兼【国際】)

- ・地球環境科学専攻では、浅沼 順教授、辻村真貴教授がモンゴル国環境省水文気象研究所との共同研究「モンソン地域における水文気象現象に関する日蒙共同研究」を実施した。地球環境科学専攻の中国高水平事業の留学生、周雯婷は優秀な成績で、2014年7月に博士後期課程を修了予定である。
- ・国際地縁技術開発科学専攻では、日中大学院生フォーラムの開催に協力した。リサーチグループ「生物材料グリーンプロセッシング」による、アジア共生社会を創生するための国際連携教育プロジェクトを活用した、シンポジウムを実施し、国際連携、産学連携を強化した。北アフリカ研究センターが主催するチュニジアー日本文化・科学・技術学会の開催を積極的に支援した。
- ・生物機能科学専攻では、平成25年度に中国国家高水平事業による1名の大学院生を受け入れた。
- ・生命産業科学専攻では、日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業すべてに参画し、学生受け入れやJICA事業への協力を行っている。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、中国国家高水平事業による留学生を持続環境学専攻に受け入れるとともに、修了させた。なお、修了生の中からは(いずれも環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生)、学長表彰対象者および研究科長表彰対象者が出ている。また、外務省・JICAによる人材育成支援無償(JDS)事業による奨学生10名を、環境科学専攻に受け入れ、修了させた。

(6) 専攻・研究科・大学間連携の教育プログラム・研究事業の推進について事業の改善を行う。

- ・生命産業科学専攻では、持続環境学及びバイオマス共存学専攻と協同教育プログラム実施検討及び将来的な専攻の合併の協議を始めた。その一環として、H27年度概算に協同教育プログラムを提案した。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、環境ディプロマティックリーダー・プログラムにおいて、東京大学、九州大学、北九州大学、熊本大学等と連携し、熊本県水俣市を主な対象とし、水俣病を題材としたコースワークを実施した。

(7) 安全衛生教育に関する教育プログラムを検討し、実施に向けた体制づくりに取り組む。

- ・地球環境科学専攻では、地球環境科学専攻の大学院の講義では、野外実験(フィールドワーク)が非常に重要であり、安全衛生面に十分配慮した実践を行った。
- ・生命産業科学専攻では、専攻の教育内容が実務者養成であり、生命産業ガバナンスや規制論等の講義にて、学生に安全衛生教育を提供している。インターンシップや海外研修等学外での研修を奨励している。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、必修科目・環境科学演習・環境科学実習の一環として、学内廃棄物管理・化学物質リスクに関する教育を、従来の時間枠を拡大して実施した。

(8) 英語教育の充実、インターンシップの推進に取り組む。

- ・地球環境科学専攻では、専攻の大学院授業における英語教育の充実について、専攻内の教務・FD委員会で改善案を検討した。
- ・生物科学専攻では、前期課程では英語教育を推進するために、As0BiNetなど英語の高度利用を必要とする活動に対して「サイエンスメディアエーション実践(インターンシップ)」を授業の単位として最高4単位まで認定できるようにしている。
- ・生命産業科学専攻では、国際化教育・研究のための環太平洋圏との教育・研究連携事業の強化推進を検討し、短期の大学院留学生の交流を実施した。これらから、G30後期課程への入学の道を検討した。ジャーナルクラブや金曜クラブなどを随時開催し、学年や出身の壁を越えた交流の推進を図った。また学生に独自教材を開発し、英語で専門分野を自習できるような材料を提供している。専攻独自にJASSO資金を得て東アジアや東南アジアの協定校から大学院生を招聘し、研究の協同指導推進を行った。中国及び台湾へは、頻りに教員を派遣し、研究及び学生交流の推進を図った。特に、大学院入学希望者の質の保証を担保する為の現地での面接や説明を随時実施した。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、2学期制移行に併せ、平成25年度より春学期を主として日本語事業、秋学期を主として英語授業として、カリキュラムの改訂を行った。必修授業は、日本語と英語の両方で開講され、また専門科目についても、概ね各分野について、日本語と英語の授業が併存するようになり、学

生のニーズに合わせた日本語・英語による履修プラン作成が可能になった。環境ディプロマティックリーダー・プログラム、および日本学生支援機構奨学金により、海外インターンシップとして、ケニア、インドネシア、ベトナム、フランス・チュニジアに環境科学専攻、持続環境学専攻等から合計 40 名の学生を派遣した。

【学生】

(1) 学生への経済的支援 (RA・TA・TF) への採用、DC1/DC2 採用数の増加、公募型教育プログラム申請、教育イニシアティブ推進機構の活用などによる) とキャリア支援の検証と改善案を策定する。

- ・生物科学専攻では、後期課程における DC1/DC2 の採用数は 0/3 名であり、昨年の 4/5 名からは大幅な減少となってしまった。RA の採用にあたっては、専攻長・教務委員からなる審査委員会で評点をつけて厳格な選考を行うこととしている。
- ・生物機能科学専攻では、学術振興会の特別研究員申請を奨励しており、平成 25 年度は特別研究員 (DC1/DC2) に 10 名採用された。また所属学生の約半数は社会人入学 (有職者) であるが、約半数は一般学生および留学生である。これら一般学生および留学生の希望者全員を RA として採用し、授業料相当額の経済支援を行った。
- ・生命産業科学専攻では、RA については、獲得外部資金等での RA での自律した経済援助ができるように図った。特に日本人学生の後期課程進学が減ってきている傾向があるが、RA/TA 制度の利用等で、教育研究支援と経済支援の両方ができるように特に RA 運用について試行している。JSPS DC 等への応募を奨励し、採択もでてきた。公募型教育プログラム申請については、世界展開力強化事業に、専攻教員が中核になり申請し、採択を受けた。JASSO 事業での短期学生交流を推進している。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、RA・TA・TF 等を通じた学生への経済的支援を、引き続き実施した。また、企業等と協力し、環境科学専攻、持続環境学専攻学生向けキャリア支援セミナーを、計 5 回開催した。また、平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラム「地球未来創成学位プログラム」の申請に際し、立案、学位プログラム設計、申請書作成のすべての段階において専攻として全面的に貢献した (結果は不採択)。

【研究】

(1) 大型研究予算 (外部資金) 獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開の検証と改善案の策定を行う。

- ・地球環境科学専攻では、科学研究費基盤研究 (A) 「フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—」 (平成 22~25 年度、研究代表者: 村山祐司)、および科学研究費基盤研究 (A) 「日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究」 (平成 23~26 年度、研究代表者: 山下清海) の研究に取り組み、本学専攻がフィールドワーク地理学およびエスニック地理学の研究拠点としての充実をはかった。
- ・生物科学専攻では、生命の樹リサーチユニット、生物多様性リサーチユニットのもとで専攻のさまざまな研究活動を取りまとめ、専攻として取り組むべき研究のあり方を検討し、それぞれのユニットを主体とする 2 つの H26 特別経費プロジェクトの申請という成果に結びついた。生命の樹については H26~30 の特別経費プロジェクト「生命の樹」研究機能の充実の採択に至り、その準備を進めている。生物多様性リサーチユニットを中心に検討している全生物群生物多様性観測 ATBI プロジェクトは残念ながら採択には至らなかったが H27 年度に向けて再検討を進めている。また、生命の樹リサーチユニットに関連する学内プロジェクトとして H24~26 年度プレ戦略イニシアティブ「細胞機能進化研究教育拠点」において、生命の樹リサーチユニットの核となる部分の拠点形成を進めている。一方、専攻では新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」を始め多くの科研費研究が進行し成果をあげている。
- ・国際地縁技術開発科学専攻では、リサーチユニット生物資源コロイド工学において、サマースクール、2 国間セミナー (モスクワ大学) を実施した。また、昨年度筑波大学で開催された第 10 回界面動電現象に関する国際シンポジウムの特集号企画を国際誌 Colloids and Surfaces. A Physicochemical and Engineering Aspects (Elsevier 社) より刊行した。
- ・生物圏資源科学専攻では、専攻教員が中核となって推進する「フードセキュリティーリサーチユニット」の強化を行うとともに大型研究資金として、H26 年度概算要求特別経費: 研究設備「フードセキュリティー研究拠点形成のための次世代作物開発・評価システム」の要求を行い、文科省要求まで進んだが、財務

省要求には至らなかった。本リサーチユニット担当教員として教授1名（研究力に優れた教員枠）と助教2名（テニュア・トラック普及・定着事業）を採用した。さらに、H27年度概算要求特別経費として、「次世代食資源イノベーション研究機構」の要求準備を進めた。専攻構成員に対して競争的資金の申請奨励を行った結果、大型の科学研究費補助金として基盤研究A及び若手A各1件が新規採択された。科研費に新設された特設分野研究：食料循環研究への積極応募を推奨した。

- ・生物機能科学専攻では、基盤研究(S)や新学術領域研究が継続採択された。
- ・生命産業科学専攻では、JST SATREPSについてメキシコ遺伝資源銀行研究協力事業に、生命産業科学専攻構成員の多くが研究メンバーとして参画している。科研A等の採択を受け、生命産業科学専攻構成教員と他専攻が協働で学際研究を開始した。専攻を超えた領域横断的な大型研究ユニットの形成と資金獲得の積極的な企画推進として、持続環境学専攻と協同で、JSTにSATREPS事業を新規に申請した。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、平成26年度科学技術振興機構国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム公募に際し、持続環境学専攻、生命産業科学専攻、生物圏資源科学専攻等がし、ペルー共和国・カトリカ大学、環境省、農業省等との協力の下「ペルー・チチカカ湖流域における水・生物資源の持続的利用シナリオの創出」を申請した（結果は不採択）。

(2) 森林農業資源への影響評価。

- ・生命産業科学専攻では、構成教員の協同で遺伝子組換え樹木の研究開発を遺伝子実験センターを交え推進している。これに大学院生が参加し、研究を行っている。

(3) 複合生態系における長期炭素循環評価システムの実践。(兼【教育】・【国際】)

- ・農林技術センターでは複合生態系における長期炭素循環評価システムの実践を進めている。

(4) 昆虫類の高次系統解明のために、昆虫群を網羅した昆虫比較発生学を展開し、また、IKITE コアセンターとして解析を推進するとともに、系統関係の比較発生学からの検証を行う。

- ・菅平高原実験センターでは昆虫比較発生学分野の世界拠点として、昆虫系統学、昆虫比較発生学のグローバルな展開を進めた。

【社会連携】

(1) 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築。

- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、寄附講座「環境防災学」において、社会連携推進の観点から、関連省庁の実務者を招聘したより実践的な授業の実施、関連機関等におけるインターンシップの遂行等を行った。また、平成27年度からの、第2フェーズ（3年間の予定）に向けた検討を開始した。

(2) 国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献を推進するとともに、検証と改善案の策定を行う。

- ・地球環境科学専攻では、地球環境科学専攻の教員の中に日本地理学会理事を務める者が多いが、2013年8月に京都で開催された第10回国際地理オリンピックを支援した。
- ・生物科学専攻では、日本生物学オリンピック2014本選（つくば大会）を開催するための準備を進めた。
- ・生命産業科学専攻では、構成教員が支援を行っている。

(3) 大学方針に沿った3Eフォーラムの推進に積極的に参画するとともに、検証と改善案の策定を行う。

- ・国際地縁技術開発科学専攻では、「能登再生フィード学」プロジェクト（総務庁）に他14大学と参画した。
- ・生命産業科学専攻では、構成教員が中核的な支援を行っている。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、3Eフォーラムにおいて、環境ディプロマティックリーダー（EDL）プログラムの概要を紹介し情報共有を図るとともに、3Eフォーラム活動の一環として行われた、市内中学生の学内環境関連施設訪問に際し、EDLプログラム履修生と中学生との意見交換会を実施した。

(4) 茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。

- ・地球環境科学専攻では、茨城県常総市と筑波大学との間の包括的地域連携協定を結び、常総市の人文地理学的総合研究を実施し、その研究成果を、「地域研究年報』」36号（筑波大学人文地理学・地誌学研究会発行、総頁167、2014年2月刊行）として公刊した。
- ・国際地縁技術開発科学専攻では、筑波大学が協力協定を締結している牛久市や行方市における地域活性化・農業振興を図る委員会のメンバーとなり、産官学連携事業の構築に積極的に貢献した。県内企業との連携をもとに、震災復興に関わる予算をJSTさらには復興庁から獲得し、産官学連携体制で事業を展開した。「中山間・棚田地位調査事業」（茨城県）

- ・生命産業科学専攻では、3E フォーラムを支援し、近郊との理解推進を随時図った。中高への出前講義を随時実施した。専攻構成員が、小数である為、勤務時間外の交流が多い地域との連携は、効果的であるが構成員が過剰労働にならないような役割分担を検討中である。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、筑波大学一つくば市連携事業「環境マイスター育成事業」を推進した。

(5) 民間企業とのインターンシップの充実に努めるとともに、検証と改善案の策定を行う。

- ・生命産業科学専攻では、地元産業と交流を図り研修の機会を大学院生に提供している。また大手企業への研修も社会人大学院生を通じて実施している。これらについて、大学生が参加しやすい様態を検討している。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、寄付講座「環境防災学」において、関係省庁、法人、および環境系コンサルタント企業における、インターンシップを行い、環境科学実践実習として単位化した。

【国際】

(1) 日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業への取り組みを継続する。(兼【教育】)

- ・地球環境科学専攻では、中国国家高水準事業による学生の受け入れを行った。
- ・国際地縁技術開発科学専攻では、高水準事業に参画し、留学生の指導にあたった。中国科学院で立ち上げた国際凝集工学シンポジウムに役員、招待講演者として協力した。
- ・生命産業科学専攻では、日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA 連携事業すべてに参画し、学生受け入れやJICA 事業への協力を行っている。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、中国国家高水準事業による留学生を持続環境学専攻に受け入れるとともに、修了させた。なお、修了生の中からは（いずれも環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生）、学長表彰対象者および研究科長表彰対象者が出ている。また、外務省・JICA による人材育成支援無償（JDS）事業による奨学生 10 名を、環境科学専攻に受け入れ、修了させた。

(2) 日中韓大学院生フォーラムの開催、As0BiNet 海外 7 大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣・国際交流の充実と資金確保（平成 21 年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」を推進するとともに、検証と改善案の策定を行う。(兼【学生】)

- ・生物科学専攻では、9 月上旬に韓国の忠南大学で第 6 回日中韓大学院生フォーラムが開催され、専攻から 6 名の学生と 3 名の教員が参加し、国際セミナーでの発表と研究交流を行った。
- ・生物圏資源科学専攻では、専攻独自経費（間接経費の活用など）を活用して、新たな学生支援プログラムとして、学生の海外で開催される国際会議発表の経済支援を推進した。
- ・生命産業科学専攻では、学生及び教員が積極的に参加した。これらの発展の検討を行っている。専攻独自に JASSO 資金を得て東アジアや東南アジアの協定校から大学院生を招聘し、研究の協同指導推進を行った。中国及び台湾へは、頻繁に教員を派遣し、研究及び学生交流の推進を図った。特に、大学院入学希望者の質の保証を担保する為の現地での面接や説明を随時実施した。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、環境ディプロマティックリーダー・プログラム、および日本学生支援機構奨学金により、海外インターンシップとして、ケニア、インドネシア、ベトナム、フランス・チュニジアに環境科学専攻、持続環境学専攻等から合計 40 名の学生を派遣した。

(3) 海外在住の卒業生（同窓生）とのネットワーク構築に取り組む。

- ・生物科学専攻では、海外在住の卒業生（同窓生）を把握するための調査を行った。
- ・生命産業科学専攻では、東アジア及び東南アジアの卒業生と連絡を緊密に行い、卒業生会等のネットワーク化を随時支援している。
- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、英語教育プログラム SUSTEP (Sustainability Science, Technology and Policy) の海外連携教育機関、および環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生の派遣機関および修了生を中心とした SUSTEP コンソーシアムを構築している。平成 26 年度 2 月につくば国際会議場において、EDL 総括シンポジウム 2013 を開催し、その際、ベトナム、モンゴル、中国、バングラデシュから修了生を招聘し、プログラム修了後のフォローアップを図った。

(4) 農林技術センターでの第 8 期 APEID 計画の総括、第 9 期 APEID 計画の立案 (兼【教育】・【研究】)

- ・農林技術センターでは第 8 期 APEID 計画としての国際農学 ESD シンポジウムを開催し、今後の継続事業について検討した。

【その他業務運営等】

- (1) 研究科・各専攻の HP 等の広報環境の飛躍的改善（英語化含む）に取り組むとともに、検証を行う。
 - ・生物科学専攻では、各教員の詳細な研究内容を含む英語版パンフレットを更新し、PDF ファイルを HP 上に公開した。
 - ・生物圏資源科学専攻では、専攻ホームページの更新及び公開情報の追加を頻繁に行い、広報活動を強化した。開設当初は、100 件/月程度のアクセス数であったが、年度末には 200 件以上/月にまで増加した。
 - ・生物機能科学専攻では、専攻 HP に英語版を追加した。
 - ・生命産業科学専攻では、系の中核となる管理者を専攻より出している。学内外の利用者からのフィードバックを随時うけ、HP の改善案を検討している。情報の英語化は、英語に堪能な非常勤職員を雇用し、随時対応できる様にした。
 - ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、専攻の英語 HP の充実化を図った。とくに、教員の研究内容を各 1 頁程度の分量で簡易に紹介するコンテンツを新たに作成し、継続的にその充実化を推進した。
- (2) 院生居室・リフレッシュルーム及び実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。
 - ・生物科学専攻では、院生居室、リフレッシュルーム、実験室の使用に関し安全管理の徹底を図った。遠隔地センターで研究する院生の教育環境改善のために、つくばで開講される一部講義の DVD 作成を行っている。また、TA 等をつくばを往復する際の交通費支援を専攻長裁量経費で行っている。
 - ・国際地縁技術開発科学専攻では、耐震改修工事に合わせ、共通部分としてミーティングルームを整備した。
 - ・生物機能科学専攻では、大学院生の勉学環境整備に努め、全ての大学院生に居室を与えた。またリフレッシュルームの活用状況を調査し、当面はリフレッシュルームとして十分なスペースが確保されていると判断された。
 - ・生命産業科学専攻では、フレッシュルームの使用ルールの見直しや、利用者受益者責任等を見直した。
 - ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、理科系 A 棟の耐震化工事に併せ、大学院生居室およびリフレッシュ・スペース等の改善を行った。
- (3) 緊急連絡網の整備、事故防止などの安全管理体制を強化するとともに、検証と改善案の策定を行う。
 - ・生物科学専攻では、緊急電話連絡網と正規の e-mail アドレス一覧を整備した。
 - ・生命産業科学専攻では、安全管理体制について、随時巡回管理を強化し、教員へ注意喚起を強化した。学生等施設利用者への情報発信を強化した。これら利用者のリストの随時確認を強化した。
 - ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、専攻および英語対応学生のメーリングリストを整備し、種々の重要な情報をメールにより周知する体制を構築した。
- (4) ハラスメント対策の徹底実施と検証を行う。
 - ・生物科学専攻では、悩みを抱える学生や職員に対して専攻長が直接、相談と対応を行った。
 - ・生命産業科学専攻では、教員等への啓発を行うとともに、FD への参加を勧奨した。
 - ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、ハラスメントに関し最初の窓口になる専攻長室には、ほぼ常時環境科学専攻長、または持続環境学専攻長が在室するようになるとともに、オフィスアワーを常に更新するようになっている。

【その他特色ある取組の実施状況】

- ・国際地縁技術開発科学専攻では、世界遺産専攻と協力し自然保護寄附講座（H26-H30）の設立に貢献し、次年度から 1 名の野生生物管理学の教員を採用することが決定した。
楽器材料に関する研究が評価され、2014 年から開始される EU の科学プロジェクト「Cost Action FP1302 Woodmusik」において、筑波大学が日本を代表する拠点施設に選出された。

2. 自己評価と課題

- ・生物科学専攻では、研究に関しては着実に成果を蓄積していると考えられる。2 つのリサーチユニットについては、特別経費プロジェクトや研究大学強化促進事業による学術センター構想との関係を明確にしたうえで今後の方針を策定する必要がある。教育の体制についてはほぼ整備されていると考えられる。後期課程への進学者が少ないという点の改善が必要であり、そのためには留学生の入学数を増加させることが必須である。それを積極的に推進するために専攻事務の英語によるサポート体制の確立が必須であると考えており、H26 年度からそれに重点的に取り組む予定である。

- ・国際地縁技術開発科学専攻では、年度当初の目標はほぼ達成した。
生物機能科学専攻では、おおむね目標を達成することができた。
- ・生命産業科学専攻では、大学院のアドミッションポリシーや大学院生の学力及び学位の質の保証については、教員の中には、改革の理解が弱く旧来の運用を要求するような組織でチームワークできない独断的な方もおり、世の中のパラダイムシフトや大学の方針の理解醸成にさらに努める必要がある。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	学生の確保 (人)	1年次 (5年一貫制)	21 (21) ※ —	11 (19) ※ 1	11 (17) ※ 1	8 (15) ※ 1	7 (13) ※ 1			
3年次編入学		— ※ —	5 (2) ※ 1	5 (2) ※ 1	3 (2) ※ 1	3 (2) ※ 1				
1年次 (博士前期課程)		278 (278) ※ —	318 (341) ※ 41	301 (327) ※ 39	281 (300) ※ 36	252 (273) ※ 35				
1年次 (博士後期課程)		132 (132) ※ —	100 (96) ※ 24	95 (94) ※ 22	93 (92) ※ 21	89 (87) ※ 19				
3年制博士課程		6 (6) ※ —	4 (6) ※ 1	4 (6) ※ 1	4 (6) ※ 1	4 (6) ※ 1				
学生の進路 (人)		修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	389 (428)	184 (226)	147 (187)	5 (4)	3 (3)	18 (23)	11 (9)	26 (24)	57 (51)	122 (127)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

人間総合科学研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

人間総合科学研究科では、平成 24 年度より海外との教育研究活動の連携協力を強化するため、医学、体育、芸術、教育のそれぞれを専門とするベトナム・ホーチミン市の 4 大学との教育研究交流会を実施し、本年度は、相手側教員と学生の招聘やホーチミン市の大学でのセミナーと教育指導の実施、国際教育協定の締結などを実現させ、大学院教育の国際化をさらに推進することができた。また、特徴的な国際・社会連携教育を強化するために、プロジェクトを募集し、優れたプロジェクトに対して推進経費を支援した。さらに、多くの大学院生を海外の大学や国際学会へ派遣、科目授業と各研究室のセミナー・抄読会の原則英語化を実施し、日本人学生の日常的な国際化を推進した。

社会人・有職者の大学院の修学を支援するため、学会・研究会などでの発表に関する支援を制度化し、必要経費を支援した。

学生のメンタルヘルス対策および相談体制の充実を図るため、大学院生の間で垣根（専攻）を超えて学生同士が相談できるシステムとして、「人間総合科学研究科学生の集い」を開催した。

上記の積極的な取組みに対して、研究科全体の運営体制の効率化についてはほとんど検討されず、また、教育の評価の適切な評価体制と教職員のメンタルヘルス対策については、ごく一部の専攻において推進されているに留まっており、反省点として取り上げられる。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻による研究科の組織の特性を活かしつつ、入学者選抜方法の見直し、優秀な学生の確保、教育課程の適正化、教育研究活動の国際化とその支援体制の整備、快適な教育研究環境の整備についての方策を再検討する。

優秀な学生を確保するため、各専攻の HP をリニューアルし、また、大学院説明会の内容を受験生のニーズに対応可能で、かつ入学後の教育課程を容易に理解できるように改善し、それを国内外で実施した。その結果、平成 25 年度の間人総合科学研究科の大学院充足率は、105.5%であった。しかしながら、一部の専攻においては、充足率が 100%に達しておらず、今後の対策を必要としている。特筆すべきは、東京地区の生涯発達専攻（博士前期課程）においては募集定員 46 名に対して 120 名（昨年度 128 名）の受験応募者を、生涯発達科学専攻（博士後期課程）においては募集定員 6 名に対して、昨年度より 8 名多い 35 名の受験生を得た。

教育課程の適正化については、各専攻の教育の特性に対応して検討してきた。東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、カリキュラムやコースワークを見直して微調整を行い、また、研究倫理申請の体制化を行い、申請の早期化を実現させた。世界遺産専攻と世界文化遺産学専攻では、現場に直結した実践型の教育を目指して平成 25 年度から開始した新カリキュラムの成果を検証中であり、次年度にさらなる適正化を実現させる計画である。感性認知脳科学専攻では、連携大学院方式により産総研との間で新分野を設置し、来年度から前期課程・後期課程の学生を受け入れる体制を整えた。フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、ヒューマンバイオロジー学位プログラムとの共通科目の充実、WPI 睡眠機構教員の参加、若手教員の研究指導認定、他研究室を訪問し学修するシステムのカリキュラム化などにより、教育課程の適正化を行った。看護科学専攻では、総合臨床教育センター事業「次世代の地域医療を担うリーダーの養成」とジョイントして、本年度より「地域基盤型高度実践看護師養成プログラム」を立ち上げ、博士後期課程でも高度専門看護師教育に取り組める体制を整えた。

教育研究活動の国際化とその支援体制については、フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻で、留学生を対象とした特別入試へのスカイプを介した面接の導入、科目教育の英語化、国費留学生優先配置プログラムによる留学生の受け入れなどにより、教育活動の国際化とその支援の充実を推進した。また、感性認知脳科学専攻では、教授として任用した外国人教員が専任として、英語で授業と演習をおこない、教育活動の国際化を推進している。

快適な教育環境の整備については、体育学専攻で、研究科の戦略経費 200 万円を使用して、昨年度から行っている 5C 棟 6 階に加えて 3 階にある学生控え室の快適な教育研究環境整備を完了した。また、研究科の戦略経費 500 万円を使用して人間系学系棟 3 か所の出入り口に入退出管理システムを導入するとともに、廊下

及び階段に人感センサーを設置し、節電に配慮しながらセキュリティシステムの強化を図った。併せて暖房器具を改善し、学生が安全に安心して快適に修学できる環境整備を行った。さらに、東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、大学本部の支援のもと、東京地区全体で教室や研究室の状況に応じた夏期の空調自動設定が改善され、学生および教職員の適正な室温下での修学・研究状況を整備することができた。

(2) **卓越した教育研究成果に立脚し、附属学校や海外拠点等を活用した研究科内外、学内外、国内外との連携協力の強化と教育研究システムの改善を促進するとともに、それらの評価を行う。**

人間総合科学研究科では、昨年度より、研究科の戦略経費を使用して、国際連携強力の強化を推進している。

その一環として、人間系専攻においては、6月にホーチミン師範大学の特殊教育学部の学部長と教員1名、学部学生1名(4年生)を招聘して学術講演会とベトナム人学生が参加したジョイント授業を実施した。また、10月にはつくばグローバル・サイエンス・ウィーク2013にホーチミン師範大学副学長と同大学特殊教育学部長を招聘し、「日・越教員養成システム」に関する国際シンポジウムを開催した。2014年3月には、人間系専攻教員6名と大学院生5名がホーチミン師範大学を訪問して交流協定について副学長と打ち合わせを行うとともに学生の交流活動を行った。その他、台湾師範大学との研究者の交流を進め、海外拠点の一つとして研究交流を図っている。2014年3月には、インドネシア、中国、韓国の研究者を招聘しての国際シンポジウムを開催した。

同じく研究科の戦略経費を使用して、体育系専攻では、教員6名と学生4名、外部講師3名(全日本柔道選手権大会優勝者・福見友子氏、ロンドンオリンピック銀メダリスト・杉本美香氏と平岡拓晃氏)、職員1名がベトナムホーチミン市のUniversity of Sportを訪問し、柔道の指導とスポーツ医学の講義を実施し、連携協定へ向けての議論を行った。

ヒューマン・ケア科学専攻では、学際系の特徴を活かし、複合的な学問分野の研究テーマをもつフルブライト留学生(ハーバード大学)を1名受け入れた。また、医学、医療経済学、看護学を専門とする複数の教員が協働して、定期的な報告会と日常的な生活面への助言を含めた総合的な指導体制を整え、留学生からの満足度を高めている。

フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、海外拠点等を利用した大学院プログラム説明会をベトナム、インドネシア、ブラジル、UCアーバインで実施した。また、UCアーバイン、ボルドー大学を中心として海外の大学とのさらなる協働教育体制の確立に向けた協議を行った。

昨年度に続き、医学系専攻では、国立台湾大学をはじめとする海外の連携協定校の大学院生をサマースクールへ招聘し(総勢30名の大学院生)、筑波大学の医学系教員が主催する研究室での約2週間の研究を通じて、教育連携を強化した。

教育研究システムの改善に関して、体育系専攻では、「スポーツ国際開発学共同学位プログラム」設置準備として平成25年12月7日に第1回「スポーツ国際開発」国際シンポジウムを東京キャンパスで開催した(176名参加)。本シンポジウムにラフバラ大学、ラダム大学、サウサンプトン・ソレント大学の著名な研究者を招いて国際連携教育の強化を図り、このシンポジウムをもとに、教育システムの改善を盛り込んだテキストを編集した。スポーツ国際開発学共同学位プログラムの内容について招聘大学に評価を依頼し、高評価を得て、国際協働教育をスタートさせることとなった。これに加えて、附属中学校、附属久里浜特別支援学校の教員と連携してオリンピック教育フォーラムを開催し、オリンピック教育の教材開発を行った。これらの活動は、国連のスポーツ開発事務局に評価され、その結果、筑波大学体育系教員が「国連・開発と平和のためのスポーツ事務局(UNOSDP)ユースリーダーシップキャンプ2014東京」(1月20~30日)に招聘され、交流を深めるとともに、プログラムの実践に貢献した。

医学系専攻における教育システムの改善促進として、ベトナムならびにインドネシア拠点を活用した入試(ポリコムを利用した口頭試問)を導入した。また、教育システムに係る評価として自己評価を行い、それに基づく実績報告を取り纏め、平成26年度重点施策策定の基礎データとして活用した。

(3) **分野横断型教育、博士・博士のデュアル・ディグリープログラム、武者修行型学習等の特色のある教育(ヒューマン・ケア専攻、医学系専攻)の実施状況等の検証を行う。**

医学系専攻では、ベトナム国家大学、国立台湾大学との国際的なデュアル・ディグリープログラム(生命システム医学専攻2名)、ヒューマン・ケア科学専攻と医学各専攻(疾患制御医学専攻2名)、システム情報工学研究科および数理物質科学研究科の後期博士課程専攻とフロンティア医科学専攻のデュアル・ディグリープログラム(フロンティア医科学専攻3名)を受け入れ、分野横断型教育を実施した。

また、感性認知脳科学専攻後期課程と知能機能システム専攻前期課程の間で博士・修士及び修士・博士の

デュアルディグリープログラムを次年度から実施することを決定した。

昨年度に続いて本年度もフロンティア医科学専攻における数理工学科学研究科およびシステム情報工学研究科とのデュアルディグリープログラムの平成 26 年度に係る入学試験を実施し、それぞれ受験者なしと 1 名の合格者、また、新たに、ヒューマン・ケア科学専攻とフロンティア医科学専攻のデュアルディグリープログラムの試験を行い 4 名の合格者を決定した。

ヒューマン・ケア科学専攻と疾患制御医学専攻とのダブルメジャープログラムに係る入学試験を実施し、5 名の合格者を決定した。

ヒューマンケア科学専攻と医学系専攻のデュアル・ディグリープログラムに関する検証をヒューマンケア科学専攻と医学 2 専攻（生命システム医学専攻と疾患制御医学）の 3 専攻が合同で行い、問題点を抽出し、それに基づいて今後の方針を策定した。

(4) 博士の学位審査体制と取得条件を一層明確化し、公表・実証を行う。

研究科の各専攻で、HP や新入生オリエンテーション、FD 研修会などで学位取得条件を公表し、その明確化を図っている。

教育基礎学専攻では、博士学位取得までに達成すべき課題をマニュアルとして公表し、大学院進学説明会と新入生オリエンテーションでそれを詳細に説明し、学位取得条件の明確化とその公表を推進している。東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、印刷資料やメールや専攻の HP で大学院生に明示し、さらに、指導教員からも学生に対して個別で周知徹底している。ヒューマン・ケア科学専攻では、内規集に審査体制および取得条件を明記し、それを学生全員に配布し周知している。また、取得条件のうち参考論文のレベルとして、各専門の特性を踏まえて検討を行い、その基準を明示した。医学系専攻では、HP 上での学位と審査報告書の公表を始めた。さらにエビデンスに基づく審査に関する FD 研修会を実施した。

(5) 入試と講義の英語化を実現させ、国際性の日常化を推進する。

入試に関しては、人間総合科学のほとんどの専攻において、日本語の入試に加えて、外国人受験生に対応するために英語による入試を同時に実施している。

国際性の日常化については、フロンティア医科学専攻では、開設科目の英語化を推進し、医科学のデュアルマスターディグリーコースと公衆衛生学コースでは英語科目のみで修了要件が満たされるカリキュラムとなり、日本人と留学生が全く区別なく共に学ぶ環境が整った。全体で 200 の開設科目のうち 100 科目が英語で開講されている。生命システム医学専攻では、企業等からの講師による特別な科目を除き、科目授業と各研究室のセミナー・抄読会の原則英語化を実施しており、評価基準を含む科目情報を英文シラバスで公開した。さらにフロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、テレビシステムを介した国立台湾大学との英語による long distance course と presentation and discussion を開設しており、国際性の日常化の拡張を図っている。これらの活動により上記 2 専攻は国費外国人留学生優先配置プログラムに選定され、今年度からさらに優秀な留学生を 10 月入学者として 14 名受け入れた（フロンティア医科学 7 名、生命システム医学 7 名）。両専攻での外国人留学生入学者総数はフロンティア医科学専攻 14 名、生命システム医学専攻 11 名となった。東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、グローバル人材育成の一環として英語科目「リハビリテーション英語」を新設し、当初想定されていた人数以上の修士課程 1 年 23 名の受講者を得た。世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻では、英語授業として国際交渉力強化プログラムを実施しており、また、正規カリキュラムへの英語授業の導を検討しており、その一部はすでに実施している。

(6) 創業に関する協働教育プログラムの設置に向けた東京工業大学との交渉を進めるとともに、COI 事業を背景とした大学院教育への企業の参加の推進を行う。

平成 24 年度に COI 関連事業の「国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択され、平成 26 年度中に「高細精医療イノベーション棟」が完成する予定である。このイノベーション拠点では、エーザイ、島津製作所などの 10 社以上の民間企業と協働研究を行うことが確約されている。また、新たに平成 26 年度に設置される予定である「ライフイノベーション学位プログラム」と「グローバルイノベーション学位プログラム」にこれらの企業と新たに数社の企業が参画する予定である。さらに、前者の学位プログラムに、東京工業大学に代わって東京理科大学薬学研究科が参画することが計画されており、現在、その詳細について議論を展開している。

【学生】

(1) 社会人・有職者の修学事情に適した支援制度の改善を行い、さらなる充実を図る。

人間総合科学研究科では、平成 24 年度に続き、社会人大学院生の研究活動を奨励するため、本年度も社会人・有職者の支援制度として、社会人・有識者大学院生の学会、研究会への参加のための旅費・参加費の支援

(総額 1,249,150 円、総勢 36 名)を行った。また、東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、研究科の支援に並行して、同じ要件で非常勤の社会人を対象として研究支援の募集も行った。ただ、今年度は該当する院生の応募はなかった。看護科学専攻においても、平成 24 年度に引き続き、本年度も専攻独自で大学院生の研究支援助成を設置した。これらに加えて、大学院生の修学面での支援も行った。東京地区の 2 専攻では、社会人の修学事情を考慮して、年間を通して、社会人が出席容易な土曜日に特講や集中授業を設置して履修状況を整備し、遠距離からの通学者でも単位取得が容易になるよう、授業の改善を図った。ヒューマン・ケア科学専攻では、必修科目であるヒューマン・ケア科学基礎論、方法論を社会人学生を配慮し時間調整が可能な土、日の集中講義として開講し、本講義の開講日時について学生の意向調査を行った結果、社会人だけでなく一般学生からも好評価が得られている。

(2) 学生のメンタルヘルス対策および相談体制の改善を行い、さらなる充実を図る。

人間総合科学研究科全体の学生メンタルヘルス対策の一環として大学院生の間で垣根(専攻)を超えて相談できるシステムを構築するため、体育系坂本昭裕教授と野外運動研究室の学生の方々のサポートにより第一回「人間総合科学研究科学生の集い」を平成 25 年 11 月 20 日に野生の森で開催した。研究分野、専攻、研究室を超えて 35 名の大学院生が参加し、非常に好評を得た。

ヒューマン・ケア科学専攻では独自に、学生が精神的に安定した環境で学ぶための対策として、精神科医を含む 5 人の教員を相談員として学生に開示(ポスター掲示)した。本年度、複数の学生からの深刻な相談があり、指導教員の変更および入院や通院(カウンセリング)を勧めるなどの対処を行い、現在学生は順調に研究活動を継続している。

東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻においても、独自に大学院生ならびにその家族のメンタルに関する問題に対する相談・支援に指導教員が対応し、博士前期課程大学院生の相談者全員の年度内修了を果たした。

人間系専攻やスポーツ医学専攻、疾患制御医学専攻においても、独自に類似のメンタルヘルス対策を図っている。

(3) 留学生の受け入れを拡大するための方策を検討し、それを実施する。

フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、国費外国人留学生優先配置プログラムの最初の新生(フロンティア医科学専攻 7 名、生命システム医学専攻 7 名)を受け入れた。また、今年度 10 月の入学に向けての入学試験では、ベトナムとインドネシアの 2 カ国から 19 名の受験があり、重点的な海外の大学に対しての広報の成果が見られた。さらに、米国やアフリカからの受験生も現れ、スカイプを用いた口頭試問を含む渡日前入試を実施した。

人間系専攻は、東南アジア地域から優秀な留学生を確保するため、9 月にバンコクで開催された留学生フェアに参加した。11 月には北京で進学説明会を開催した。

ヒューマン・ケア科学専攻では、今年度もチリからの国費外国人留学生 1 名を受け入れた。今後は、留学生に対する支援体制を検討し、さらに充実させていく。

【研究】

(1) 研究科長賞や専攻長賞、優秀論文賞などにより、若手研究者の育成のための褒賞制度を継続する。

人間総合科学研究科では、研究科長賞により 20 名程度の大学院生を褒賞する制度を継続している。今年度も 18 名の学生が研究科長賞を受賞した。また、人間総合科学研究科の各専攻においても、独自に最優秀論文賞や専攻長賞などの報奨制度を設けて、大学院生の褒賞に努めている。これらの報奨制度に加えて、医学系専攻では、毎年開催している国際会議「Tsukuba Global Science Week」において優秀発表者の顕彰を行い、前期・後期芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産専攻では、筑波大学芸術賞や若溪会賞などの顕彰制度を設けており、若手作家・研究者を育成すべく、作品と論文の両面にわたる褒賞に努めている。

これらの顕彰制度の成果として、東京地区 2 専攻では、関連研究会等(日本行動療法学会内山記念賞 1 件、日本認知科学学会大会発表賞 1 件、日本コミュニケーション障害学会大会奨励賞 2 件、日本職業リハビリテーション学会大会奨励賞 1 件、文部大臣表彰 1 件)の表彰を受けた。

(2) 大学院生の国際会議への出席を積極的に推進し、研究水準の向上を図る。

医学系専攻では、Tsukuba Global Science Week の一貫として第 4 回リーディング大学院国際会議を主催し、また、国際学会発表に対する交通費支援を実施して、大学院生の国際会議への積極的な出席を推進した。さらに、エジンバラ大学サマースクールに学生 3 名を派遣した。人間系専攻でも、独自に、大学院生の国際学会発表支援として 5 万円を上限とする支援制度を実施した。ヒューマン・ケア科学専攻では、学振や民間グ

ラントなどを活用している学生は、少数であるが国際会議に計画的に参加した。今後は、このような機会を増やして積極的な国際会議への参加を促進するために、国際会議出席に関する実態調査を行い現状の問題点を明らかにし、それを改善することを計画している。

【社会連携】

(1) 大学美術館機能の構築（前期・後期芸術専攻）について、これまでの取り組みについて検証し、改善する。

芸術専攻（博士前期課程と博士後期課程）では、「大学美術館機能の構築」に関する中間評価委員会を平成25年3月29日に開催し、改善すべきこととして以下の事項が確認された。①関連する事業に関する年間スケジュールの広報を充実させ、学内展示施設等のマップを作成する。②つくば市、公益財団法人つくば文化振興財団、つくば美術館等と連携を強化する。③芸術系社会貢献室による事業企画を充実させる。これらの事項に対する取り組みとして、①平成25年度における展示計画や展示施設マップのポスターおよびリーフレットを作成して広報の充実を図り、芸術系ギャラリー前の整備充実を図るべく掲示板を設置した。②つくば市、公益財団法人つくば文化振興財団との連携事業として「夏休みアートデイ&アート探検隊2013」を7月に開催した。参加者はつくば市近隣の小、中、高生あわせて430人であった。震災復興プロジェクトとも連携し、福島県からも小学生20人の招待参加があった。③D棟施設委員会の協力を得て、D棟オープンギャラリーでの作品等の展示を行った（本年度はのべ4企画）。また、筑波大学附属病院との連携事業として、新病棟「けやき棟」で「けやきから生まれるいのち」と題する竣工記念展を開催した（会期平成24年12月1日～平成25年5月31日）。

上記の取り組みを契機として、筑波大学アートスペース、大学会館・総合交流会館多目的ホール、芸術系ギャラリー、D棟オープンギャラリー、附属病院けやき棟展示施設等を線で結び、さらにつくば美術館へ繋げてゆくアートストリートの充実を図ることで、社会に開かれた「大学美術館機能の構築」を目指す。

(2) 民間企業との教育・研究連携を強化し、産業の活性化に貢献する。

医学系専攻では、ヒューマンバイオロジー学位プログラムの教授として、平成25年度から島津製作所、花王株式会社を始めとする民間企業の研究者を教授として雇用し、企業でのインターンシップを通じて、協働教育を推進している。

東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト（略称：TCCP）（筑波大学社会貢献プロジェクトH24,25年度採択）において、中小企業家同友会との連携によるキャリア支援ワークショップの開催、キャリア支援者の高度化を目指したTCCPフォーラムやイブニングレクチャーの開催、中小企業で働く人を対象としたキャリア相談室を開設し、民間企業との連携教育研究を強化した。

スポーツ健康システム・マネジメント専攻では、社会人大学院生が所属する企業における実務経験と研究テーマとの関連を重視し、実習授業における連携強化を図った。

また、民間企業ではないが、スポーツ・ヘルス関連の諸組織（例えば、体協・JOC・スポーツ振興センター・健康体力づくり事業団等）との連携を深めつつ、諸事業に協力しており、また、ヒューマン・ケア科学専攻では地域の幼稚園・保育所に対する保育者勉強会の定期開催、巡回指導および心理相談などにより地域社会の課題に取り組み、研究成果を社会に還元している。

【国際】

(1) 関係組織との連携協力を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進する。

フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、国際部やG30事務局と協力して、英語プログラムの広報活動を行った。国立台湾大学、ベトナム国家大学等との協力により30名のサマースクール参加学生があった。医学系専攻全体では、フロンティア医科学（修士）14名、看護科学（修士）3名、生命システム医学（博士）11名、疾患制御医学4名、看護科学（博士）1名、医学系大学院全体で計33名の留学生（新入生）を受け入れた。また、エジンバラ大学との協力により、エジンバラ大学におけるサマースクールに3名の学生を派遣した。

芸術専攻（博士前期課程）では、海外の交流協定校との連携協力により、シドニー大学1名、スウェーデン王立美術大学1名、バルセロナ大学1名、デルフト工科大学1名の留学生を派遣し、スウェーデン王立美術大学1名、国立台湾芸術大学2名の留学生を受け入れた。

芸術専攻（博士前期課程と博士後期課程）と世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻では、前年度までは年一回であった派遣留学生の募集と選考を、今年度からは春季と秋季の二期に実施することにより多くの学生に

留学の機会が与えられるよう募集システムを改善し、その結果、今年度はブランデンブルク工科大学コトブス校2名の派遣を決定した。

ヒューマン・ケア科学専攻では、国連や国際機関に就職したい学生が国連職員の経歴や活動実績を直接学ぶ機会として、国連職員との連携により人間の安全保障に関する講演や交流会を昨年度から引き続き実施した。その結果、実際に国連でのインターンシップや短期研修にも参加する学生を増加させることができた。

体育系専攻では、「つくばサマー・インスティテュート(2単位)」を開設し、協定校の学生84名・教員10名とともに、スポーツ科学の多様なテーマについて、多国籍グループによる協働学習プログラムを実施した。

筑波大学の学生に対しては、プレ・プログラムとして、英語によるスポーツ指導とグループディスカッションのワークショップを実施した。

- (2) 派遣留学生を増加させるための経費負担の軽減を含む促進策を実施するため、海外派遣のための指導を充実させ、留学先での勉学が有効なものとなるように指導するとともに、留学経験が帰国後に生かせるような単位制度などを整備する。

フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、海外での学修を本学での科目履修に生かせるための科目としてそれぞれに国際実践医学研究特論と国際実践医学研究特論を整備した。また、日本人学生の海外派遣を経済的に支援できるような外部資金の獲得を目指し、2件の申請を行い、努力はしたものの、採択には至らなかったが専攻の運営経費や医学医療系からの資金を得て述べ44名の学生の海外派遣を実施した(台湾、ベトナム、エジンバラ)。

- (3) 国際性のさらなる充実のために、国外先端的教育・研究機関との連携により、留学生および社会人を対象とする短期促成型の実務教育システムの形成を進め、それを検証する。

東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、グローバル人材育成の一環として、前年度までに提携実績のある米国ウィスコンシン大学、サンディエゴ州立大学、マサチューセッツ大学等の協力を得て、語学力向上、英語論文の作成、外国雑誌への投稿、TV会議による国際交流授業の柱からなる国際教育計画を策定した。これに基づき、研究科の革新的な教育事業へ応募し、今回は残念ながら採用されなかったが、現在提携協力先を韓国や台湾等にも拡大すべく、関係者との調整を行った。

看護科学専攻では、平成25年5月にイリノイ大学看護学部と学術交流協定を結び、同年10月に2名のイリノイ大学の講師を筑波大学に招聘して学生を対象とする留学相談を開始し、実務教育システムの形成について議論した。

- (4) 留学応募者の増加に対応して、留学生受け入れ体制を再検討する。

生命システム医学専攻では、留学生の増加に対応し、各研究室のセミナーや抄読会などの日常の国際化・英語化を推進することにより、留学生の受け入れ体制を整備した。

【その他業務運営等】

- (1) 研究科全体の運営体制について、方策の再検討を行い、改善により効率化を図る。

今年度は、本項目については検討されなかった。

- (2) 教育評価・組織評価に基づいた教育人事や予算の配分についての方策を再検討し、戦略的な運営の効率化を図る。

医学系専攻では、大学院教育への貢献に関する定量的評価の基準を策定し、試行を行った。また、教育組織としての人事の基本方針を策定し、医学医療系に提示した。スポーツ健康システムマネジメント専攻では、体育系組織や複合系組織との組織的関連を密にし、人事・教育等の諸課題を抽出している途中である。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成22年度の監事監査において提言があった「適正な学生の数と質の確保」について充実策を検討し、改善を図る。

生命システム医学専攻では、優秀な日本人学生の確保に向けた対策の検討を開始したところである。東京地区生涯発達専攻では、現職専門職に対する社会人大学院での高度専門家養成の社会的ニーズに対応して、専攻の特色と成果の周知徹底を図り、適正な学生の数の保証を図っている。学校教育学専攻では、現職教員(小・中・高校を含む)が履修しやすいようにカリキュラムに柔軟性を持たせ、適切な学生の数の保証を図っている。

- (2) 若手教員、女性教員、外国人教員の増加を目指し、人事の活性化と充実に向けた積極的な取組みを検討し、そ

れを実施する。

人間総合科学研究科の各専攻で、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用の増加に向けて努力している。人間系専攻では1名の若手の女性外国人教員を、疾患制御医学専攻では、FLY（若手、女性、外国人）のうち2項目を満たす教員2名を、ヒューマン・ケア科学専攻では若手女性助教と特任助教として若手女性教員1名を採用した。また、フロンティア医科学専攻と生命システム医学専攻では、G30 英語プログラムとヒューマンバイオロジー学位プログラムの担当教員として外国人教員を採用した。東京地区2専攻では、在籍する専任教員12名のうち3名（25%）が女性教員であり、また、1名（8.3%）が35歳以下の教員であるなど、人事活性化の体制を維持している。感性認知脳科学専攻では、専任教授として外国人教員を研究指導に認定し、英語による授業と研究指導体制の拡充を行った。

(3) 教育の評価の適切な評価体制の実現に向けて、その方策を検討し、準備を行う。

医学系専攻では、教員を定量評価するために、教育評価のための項目を整理し、成果に基づく点数制度を導入した。

(4) 教職員のメンタルヘルス対策について、積極的な取組みを検討し、それを実施する。

東京地区の生涯発達専攻と生涯発達科学専攻では、専任教員に心理カウンセリング・精神科医療の専門家を擁しており、教職員のメンタルヘルスに関して必要に応じた支援の体制があり、東京地区・筑波地区の教職員のみならず学生の相談にも応じている。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

学生メンタルヘルス対策の一環として、大学院生がメンタルな問題を抱える前に大学院生の中で垣根（専攻）を超えて相談でき、元気で修学できるシステムとして、体育系坂本昭裕教授と野外運動研究室の学生の方々のサポートにより第一回「人間総合科学研究科学生の集い」を平成25年11月20日に野生の森で開催した。研究分野、専攻、研究室を超えて35名の大学院生が参加し、非常に好評を得ており、実際に専攻を超えて大学院生が相談した例がすでにあがっている。来年度も継続して「学生の集い」を開催し、将来的には全学にこのシステムを拡大したいと考えている。この「学生の集い」を推進することにより、メンタルな問題を抱える大学院生が減少することを目指している。

また、昨年度から研究科全体でベトナム・ホーチミン市の4大学との教育研究交流会を実施し、本年度は、相手側教員と学生の招聘やホーチミン市の大学でのセミナーと教育指導の実施、国際教育協定の締結などを実現させ、大学院教育の国際化をさらに推進することができた。

(チャレンジプランの取組状況)

チャレンジプランのうち、「大学院教育に関連した研究についての支援体制の整備」と「一般学生への支援制度の導入」に関しては、今年度はそれらの方策について議論・検討した。「リスク管理システムの構築による安全・安心な教育環境作り」に関しては、人間系学系棟3か所の出入り口に入退出管理システムを導入するとともに、廊下及び階段に人感センサーを設置し、節電に配慮しながらセキュリティシステムの強化を図った。併せて暖房器具を改善し、学生が安全に安心して快適に修学できる環境整備を行った。また、「FD活動に体する支援制度の導入」については、今年度は、今後どのような方法で支援して行くのかを検討した。

2. 自己評価と課題

教育活動の国際化とその支援体制の整備、快適な教育研究環境の整備、デュアル・ディグリープログラムと武者修行型学習、社会人・有職者の修学事情に適した支援制度の充実、国際教育研究活動の積極的な推進、などについては、実施状況は良好であると自己評価している。

しかしながら、一部の研究科内専攻においては、充足率が100%に達しておらず、「入学者選抜方法の見直し」と「優秀な学生の確保」についての方策について再検討を行い、充足率を向上させることが課題として残されている。また、その他の業務運営等において、「研究科全体の運営体制についての方策の再検討」は全く検討しておらず、この点と合わせて、「教育評価・組織評価に基づいた教育人事や予算の配分についての方策を再検討し、戦略的な運営の効率化を図る」ことを積極的に推進して行くことが今後の重要課題として残されている。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (修士課程)	74 (74) ※ —	144 (137) ※ 4	131 (125) ※ 4	90 (88) ※ 1	73 (79) ※ 1				
	1年次 (博士前期課程)	349 (324) ※ —	731 (713) ※ 92	709 (691) ※ 90	375 (358) ※ 46	358 (344) ※ 43				
	1年次 (博士後期課程)	86 (86) ※ —	146 (141) ※ 26	138 (3) ※ 23	93 (85) ※ 15	91 (84) ※ 15				
	1年次 (医学の課程)	62 (62) ※ —	72 (70) ※ 5	66 (68) ※ 4	65 (67) ※ 4	63 (66) ※ 4				
	3年制博士課程	36 (36) ※ —	50 (57) ※ 4	49 (55) ※ 4	40 (40) ※ 4	38 (39) ※ 3				
	学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者
企業				教員	大学教員	公務員	独法等			
563 (537)		259 (258)	144 (139)	54 (38)	30 (27)	19 (28)	12 (26)	33 (24)	75 (64)	196 (191)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 研究科の改組・再編により、教育研究科修士課程特別支援教育専攻の1年次合格者は人間総合科学研究科博士前期課程障害科学専攻に含む。

図書館情報メディア研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度秋学期に、図書館情報学英語プログラムに第 1 期の入学者を受け入れることができ、国際的通用性のある人材育成を本格的にスタートすることができた。また本年度作業したミッションの再定義を通じて、図書館情報メディア研究科の特徴を明確化することができた。その特徴の 1 つでもある履修証明プログラム「図書館経営管理コース」は受講者数も多く、図書館職員の継続教育としての役割を果たしているため、今後とも同コースを継続して開講していくことを平成 25 年度に決定した。なお、博士後期課程の入学定員充足率を高めることが今後の課題である。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 質の高い学生の確保と教育研究体制（カリキュラム）の充実をはかる。

平成 25 年度から導入された 2 学期制への移行に伴い、博士前期課程のカリキュラムを見直した。その結果、集中的に授業を開講することで、教育内容を充実させる観点から、春 C に演習科目を含む 5 科目の科目を開講することができた。また、社会人学生を対象にした図書館情報学キャリアアッププログラムと履修証明プログラム「図書館経営管理コース」に質の高い学生を確保する観点から、厚生労働省の教育訓練給付金の対象講座としての指定を受けることが決定した。

(2) 23 年度から実施した図書館情報学英語プログラム及び図書館情報学キャリアアッププログラムを検証し、必要な改善を実施する。

検証の結果、パンフレットの増刷や国際学会等における積極的な配布等の広報を充実したことから、平成 25 年度秋学期に図書館情報学英語プログラムの第 1 期生として 3 名の学生を受け入れることができた。学生の出身は、ケニア、インドネシアおよびカナダであり、国際的通用性のある人材育成が推進した。

(3) 「筑波スタンダード（大学院部局版）」の確定版を公表する。

「筑波スタンダード」（図書館情報メディア研究科）を公表できた。

(4) 研究科において、大学院の入学選抜に関する基本的事項（部局の方針）の明確化を検討し、大学院学生募集要項の Web 化を推進するとともに、大学院の入学出願の Web 出願システムの検討を開始する。

大学院学生募集要項の web 化を実現するのみならず、大学院入学出願にかかるすべての書類を web 化することができた。このため志願者は必要書類をダウンロードすることで入手できるシステムを確立した。なお、図書館情報学英語プログラムを含むすべての課程で募集要項と出願書類の web 化を実現した。

(5) 研究科において、博士の学位審査体制を一層明確化し、公表・実証を行う。また、学位論文の学外審査委員については、書類審査等を含めて取り込む。

学位審査体制を部局細則で明示するとともに、『学位申請の手引き』を作成し、HP に掲載することで審査体制の明確化と公表を実現できた。また図書館情報メディア研究科では博士学位の最終審査には研究科外の研究者を 1 名以上を審査委員として加えているが、こうした学外者の資格要件についても文書化することにより、審査体制の充実をはかることができた。

(6) e-Learning システムの活用のフレームにより活用を推進する。

履修証明プログラム「図書館経営管理コース」で開講している科目（7 科目中 2 科目）を対象に OCW として授業とその資料をアップすることで、e-learning を推進することができた。

【学生】

(1) 博士後期課程学生及び留学生を対象としたキャリア支援の取組を充実させる。

春日地区では独自にキャリアカウンセラーを雇用し、学生のキャリア支援を行うほか、毎月 1 回、就職担当教員、教育組織の長および学生支援担当教員が進路状況について情報交換や意見交換を行っている。平成 25 年度は、本部の博士後期課程学生を対象にしたキャリア支援の枠組みを利用し、博士後期課程修了の留学生が日本国内の企業に就職をはたすことができるなど、成果をあげることができた。さらに知識情報・図書館学類と協力して、時宜を得た進路イベントを多数開催した。

(2) ハラスメント対応にむけた指導体制システムの見直しを行う。

休学や退学時に専攻長が全対象学生との面談を実施することや院生懇談会（平成 25 年 11 月 21 日（東京サテライト）と 11 月 25 日（春日キャンパス）開催 約 10 名参加）における学生との意見交換により、ハラスメントの早期発見につとめた結果、ハラスメント防止が推進された。また図書館情報メディア系と連携して教職員を対象にしたハラスメントに関する FD 研修会（平成 26 年 1 月 22 日開催 約 60 名参加）を開催し、アカデミックハラスメントや、セクシャルハラスメント等に関する意識の向上を図った。

【社会連携】

- (1) 教員免許状更新講習講座の継続実施への積極的協力及び法制度の見直しに伴う対応を検討する。また、社会人を対象とした履修証明プログラムを検討し実施する。

教員免許更新講習講座に図書館をフィールドとする講座を継続的に提供することで、積極的協力を行うことができた。また現在東京キャンパスで実施している履修証明プログラム「図書館経営管理コース」は、平成 25 年度も 13 名の受講者を得ていることから、同コースの中心的教員により構成される寄附講座が 2 年後に終了したのちも、継続して実施していくことを決定した。

【国際】

- (1) 学生の相互交流など、交流促進が実現可能な連携先の開拓と連携を推進する。

カナダのブリティッシュ・コロンビア大学情報大学院と教育大学院、ハワイ大学コンピュータ情報科学部図書館情報学プログラムおよびタイのコンケン大学情報大学院の各学部長等と意見交換を行うとともに、平成 26 年 3 月 24 日には関係者を招聘して、シンポジウムを開催するなど、連携を深め交流を推進した。また知的コミュニティ基盤研究センターとの共催によるアジア太平洋地域の若手研究者、大学院生を対象とした情報アクセスに関するサマースクール（63 名の参加者、うち過半数が海外からの参加者）を開催し、国際化を推進した。さらに同センターが招聘した外国人客員研究員に本研究科の講義にも協力依頼を行い、秋学期の 1 科目の英語による授業を実施した。

【その他業務運営等】

- (1) 【部局独自】知識情報・図書館学類と情報メディア創成学類卒業生への博士課程における対応を検証し、必要な改善を実施する。

図書館情報メディア研究科博士課程の学生を対象に研究活動状況を個別に確認することで、博士課程の教育内容を検証した。その結果、平成 25 年度は活動状況の報告書様式を修正するとともに、その有効性の見える化を推進することができた。また、通常実施している大学院説明会とは別に、知識情報・図書館学類生対象（平成 25 年 4 月 10 日）と情報メディア創成学類生対象（平成 25 年 10 月 2 日開催）の図書館情報メディア研究科説明会を実施することで、進学の実機づけをはかることができた。

- (2) 【部局独自】教育の実質化に向けた FD 活動を推進する。

図書館情報メディア専攻博士前期課程では、専攻独自の学生による授業評価アンケートに加え、大学本部が実施する共通項目の授業評価アンケートもすべての科目において実施した。これは大学院では本専攻のみの実施である。その結果は教育課程グループで確認し、教育の実質化をはかった。なお、図書館情報メディア系と連携して、平成 24 年度サバティカル取得者による FD 講演会を 2 回実施（平成 25 年 5 月 22 日開催約 50 名参加、平成 25 年 10 月 23 日開催約 60 名参加）し、教育の実質化に向けた活動を行った。

- (3) 事件・事故等の対応体制を整備する。

本部と連携して防災訓練を平成 25 年 11 月 20 日に実施した。平成 25 年度は初めて避難場所を春日グラウンドに設定し、消火器の使い方や煙幕体験など充実した訓練を行い、多数の学生が参加した（総参加者は 182 名）。

- (4) コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

図書館情報メディア系とともに、FD 研修会を実施し、研究倫理やハラスメントに対する教員の意識を向上させることができた。研究者倫理・研究倫理に関する FD 研修会（平成 25 年 11 月 27 日、約 50 名参加）を開催し、教員の意識の向上をはかった。

【その他特色ある取組の実施状況】

図書館情報学英語プログラムはアジアにおける国際的通用性のある人材育成をめざし、図書館情報学キャリアアッププログラムや履修証明プログラム図書館経営管理コースは高度専門職業人育成をめざすという点

から、我が国の図書館情報メディア分野においては他に類のない特徴的な教育プログラムを提供している。平成25年度も少人数教育のメリットをいかしてこれらの教育の充実をはかることができた。

(チャレンジプランの取組状況)

図書館情報メディア研究科博士課程の入学定員を見直すことを計画したが、平成25年12月に開催された本部との意見交換により当面は現行の定員を維持することとなった。

2. 自己評価と課題

博士前期課程の多様な教育プログラムが軌道にのり、入学者数も順調に推移していることから、一定の成果を得ることができたと評価できる。さらに図書館情報メディア専攻独自の学生授業評価アンケートに加え、大学全体の学生授業評価アンケートも試行段階からすべての講義科目で実施（大学院では本専攻のみ）するなど、積極的に教育の実質化にとりくんできたと評価できる。ただし、博士後期課程の入学定員充足率が低い状態にあることが課題の1つであり、今後広報等の充実により、この点を改善していきたい。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次 (博士前期課程)	37 (37) ※ -	75 (94) ※ 8	74 (92) ※ 8	50 (59) ※ 5	40 (48) ※ 3				
1年次 (博士後期課程)	21 (21) ※ -	12 (18) ※ -	12 (18) ※ -	8 (17) ※ -	8 (17) ※ -					
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
50 (52)	31 (38)	24 (31)	0 (1)	2 (1)	3 (3)	2 (2)	0 (1)	3 (3)	16 (10)	

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(大学院修士課程)

教育研究科

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

教育研究科は、ミッションの再定義によって、大学院(教育分野)としての独自性を発揮すべく、学校教育学と教科教育学を融合した学際的で高度な教職能力とスクールリーダーシップを備えた高度専門職業人を養成するために、FD 委員会を立ち上げた。学生アンケートの結果等をもとにカリキュラム・マネジメントを試みており、その結果は分析中であるが、学生との懇談会の場も設けて、授業とシラバスへの要求からカリキュラムの改善を図った。2 学期制や KdB 等への対応、HP の充実と広報も行った。受験生説明会には昨年を上回る 135 名の参加者があった。また、大学本部と連携し、国際バカロレア等に対応できる教員養成プログラムを立ち上げるべく調査や講演会等を行い、概算要求に向けた資料分析及び計画立案を行った。国際面では外国人研修留学第 34 期生(アフリカを含む過去最大の 14 名)を受け入れ、教育開発国際協力研究センター(CRICED)長が委員会の長を兼ねる等の協同体制を組み、本プログラムを大きく拡充した。学生の学習環境面では、人間エリア支援室と連携した不審者対策を実施した結果、夜間を含むセキュリティを万全に確保した。社会貢献面では、つくば市主催の第 8 回小中一貫教育全国サミットに構成員から基調講演者・分科会助言者計 5 名を派遣して支援した。また、研究科を会場とした学会の共催や、県内の連携協定を結ぶ市町村と連携したアクションリサーチを展開した。この他、教員免許更新講習では、構成員が選択(B)を中心に多数の科目を担当し、また学生も TA 等で、教師教育の展開に大きく貢献した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 教員養成の修士化の改革動向と学生の教育的ニーズに即して、共通科目を中心に、授業を含むカリキュラムの改善策を検討する。

教員養成の修士化は、文科省の審議会等においてペンディングの状態であり、改革動向に進展がなかった。このため、25 年度は研究科内に FD 委員会を独自に立ち上げ、12 月に学生への質問紙調査を実施し、カリキュラムへの要望や改善提案を調べた。その結果は現在、分析中であるが、受講生数の少ない授業も多くあるので、学生による授業評価よりも、高度専門職を目指すための訓練として、自らのカリキュラムの改善に関する具体的な提案を募る方が生産的であると判断した。アンケートの結果は FD 委員会で引き続き検討する。また、共通科目については、これまでコースのローテーションで実施してきたが、個別教科への偏りの是正と、担当者への負担の軽減を図るために、教育・カリキュラム委員会で改善策を検討中である。

【学生】

- (1) 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰し、学生の学修・研究意欲の増進に努める。

25 年度も引き続き、学修・研究活動において優秀な成績を収めた者、あるいは課外活動において顕著な功績のあった学生を選考し、25 年度は、通常よりも 1 名多い、9 名を顕彰することとした。また、その中から、1 名が筑波大学学生表彰を受けることとなり、学生にとって励みとなっている。

- (2) 学習環境の向上について検証し、その質的な充実に向けた整備を行う。

学習環境の向上を検証する中で、8 月から頻発した不審者事件に即応し、人間エリア支援室や警備員と連携して、その防止と安全確保に努めた。夜間の身分証明カードキー入校システム、監視カメラの設置、非常口の外部施錠等を整備した結果、セキュリティを万全に確保することができた。

【研究】

- (1) 学校教育学と教科教育学の質的向上を目指し、共同研究等を促進する。

研究科を母体とする学会活動を支援し、大会の共催等を行い、学校教育学と教科教育学の研究交流を促進した。また、科研費(基盤研究 B)による構成員の共同研究が行われ、その成果が研究会等で活発に発表された。

【社会連携】

- (1) 茨城県内で連携協定を結ぶ地方教育委員会や学校等を中心に、継続して特色ある支援活動を展開する。

連携協定を結ぶつくば市が主催した「第 8 回小中一貫教育全国サミット」に構成員の中から基調講演者・分科会助言者約 6 名を派遣してこれを支援した。また、県内の連携協定を結ぶ市町村と連携したアクションリサーチを展開した。

- (2) 教員免許更新講習では選択(B)科目を中心的に担う。

昨年度と同規模の教員免許更新講習において、構成員が選択(B)を中心に多数の科目を担当し、また学生も TA や公開シンポジウムへの出席で、教師教育の生涯学習化への展開に大きく貢献した。

【国際】

- (1) 外国人教員研修留学生プログラムとして第 34 期生を受け入れる。また、教育開発国際協力研究センター等と連携して、本プログラムの充実・発展に努める。

文科省からの要請を受け、第 33 期生 10 名を上回る、過去最高の 14 名の第 34 期生を受け入れて、専門テーマの指導教員を広く全学に求めて、当プログラムの拡充を図った。また、CRICED や留学生センターと連携し、例えば、CRICED のセンター長が外国人教員研修留学生委員会の委員長を兼任し、また、留学生センターの日本語教育プログラムと合わせた行事運営を行い、附属学校への訪問視察、さらに地元の篤志家による日本文化交流活動とも連携して、さらに一層充実したプログラムとなるように努めた。

【その他業務運営等】

- (1) さらに広報に務めるなど定員充足を目指す。

研究科での学生生活を紹介するなど HP の充実を行って、また、受験生説明会を全専攻共催で実施した結果、昨年の 130 名を上回る 135 名の参加者を獲得した。それが、受験者数の増加に直結はしなかったけれども、アンケートの結果から、学生による専攻・コース別の説明会が好評であることがわかったので、学生と共にこれを充実させることを考えている。

【その他特色ある取組の実施状況】

IB(国際バカロレア)の教師教育プログラムを学位プログラムとして設置するため、玉川大学修士課程でのプログラム開発に関する講演会を開催し、また、構成員にオーストラリアの大学での IB 教師教育の先行例を調査してもらった。大学本部や事務局はもとより、スーパーグローバルハイスクールへの申請を目指す附属学校や、近隣の IB 認定校や申請予定校等とも連携を強めながら、グローバル人材を輩出するための学位プログラムを概算要求で申請するための準備を進めている。さらに、これと関連して、海外の協定大学等との単位互換やダブルディグリーや、EdD(教育専門職博士)の学位プログラムを設置する可能性を探っている。

(チャレンジプランの取組状況)

教師教育の高度化を目指して、教員免許を保有しない院生を対象に学部の科目等履修生として負担軽減措置を講じたコースを編成するための検討は、全学の案件との関係で保留状態にある。また、長期履修制度等を活用しながら、教職教育の修士課程化に対応したプログラムの開発では、そのニーズ把握と全学での実施形態について踏み込んで調査する必要がある。さらに、これと教育学類の初等教員養成コースとをリンク付ける学位プログラムの開発も、社会的な需要と「高度な研究能力をもった教員」の理念とのすり合わせによるモデル化を行う必要がある。

2. 自己評価と課題

年次計画に従っておおむね順調に進捗していると思われるが、IB 教師教育プログラムの設置計画に関しては 12 月から始まり検討の時間が短く、準備不足は否めないが、今後、科内に WG 等を設置して、機動的に具体的な検討を進める必要がある。その際、社会的な人材育成の要請と研究科の理念(教師教育のグローバル化と生涯学習化)とのすり合わせと根拠づけ、また大学本部や他の教育組織との連携の強化を進める方針である。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者				
	1年次	100 (125) ※ ー	171 (161) ※ 7	144 (143) ※ 7	109 (119) ※ 3	97 (112) ※ 2				
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	公務員	独法等			
	98 (101)	72 (78)	5 (5)	60 (66)	1 (0)	5 (7)	1 (0)	0 (0)	3 (4)	23 (19)

(注) ()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

(注) 研究科の改組・再編により、教育研究科修士課程特別支援教育専攻の1年次合格者は人間総合科学研究科博士前期課程障害科学専攻に含む。

3 学群

人文・文化学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- (1) 本学群は、平成 25 年度から正式に発足した「グローバル人材育成推進事業（特色型）」の一環として、学群学生にグローバルな視点を養わせるために、ハーバード大学から研究者を招き、国際シンポジウムを開催した。さらに学群として、グローバルな視点をテーマとした集中講義を開催し、何れも多く参加者、受講者があり、好評であった。このような企画は、来年度も継続して行う予定である。さらに、学群学生に海外留学を促すために、留学説明会や各種講演会を共催・協力して開催した。
- (2) 平成 25 年度から導入された 2 学期制を踏まえ、毎月定例で開催される学群教育課程委員会で様々な角度から、昨年度に引き続き、科目の精選化、単位の実質化など、さまざまな観点からカリキュラムを検討した。また、学群コアカリキュラムについても、授業評価アンケートを実施し、学生の満足度などについて、引き続き調査を行った。さらに、GPA 対象科目についても、引き続き検討を進めた。さらに、これまで 3 学類（人文、比文、日日）のフレッシュマンセミナーの曜日時限は異なっていたが、来年度からは、春 ABC モジュール（月曜 4 限）に統一し、新入生に対するキャリア形成などの企画を学群として行えるようにした。
- (3) 本学群各学類で実施している個別学力検査の大学入試センター試験参考科目について、学群将来計画検討委員会で審議・検討し、理科、地歴・公民に関して、28 年度入試から、センター試験参考科目を学群として統一し、受験生からもわかりやすい入試制度とした。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 2 学期制による教育の実施状況を審議・検証し、必要に応じて改善を行う。

- ・今年度から導入された 2 学期制に基づき、それまで本学群では、ほとんどの科目が通年科目であったが、今年度からは、原則として春学期（ABC モジュール）、秋学期（ABC モジュール）と学期完結型に移行した。それに伴う教育効果などについて、毎月定例で開催される学群教育課程委員会を中心に審議・検討した。例えば、卒業論文（6 単位）が通年科目として設定されているが、2 学期制に対応し春学期卒業に対応するための取り扱いなどである。
- ・人文学類では、春・秋の学期末に学類開設授業科目について、授業アンケートを実施し、アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックすると同時に、学類教育会議でも報告した。授業評価については、おおむね好意的な意見が多かった。
- ・比較文化学類では、本年度から導入された新カリキュラムを踏まえ、学修の基本的な単位となる「領域」に基づき、領域の教育目標や履修モデルの提示を積極的に行うことで、領域に含まれている各コースが教育目標の共有化を促し、同学類の教育理念である「学際」的視点の確保に向けた整備を行った。また、学類開設全授業科目を対象とした授業評価アンケートを、セメスター制開始に応じて春秋両学期に実施したが、アンケート実施率（70%強）は、更に向上させる予定である。
- ・日本語・日本文学類では、演習、実習などの授業科目の単位数を講義科目の 2 倍に設定し、海外での留学体験、インターンシップなど実践性を重視した授業をより展開しやすくした。それにより、演習においてもきめ細かなフィードバックを行うことが可能となるなどの効果が見られた。

(2) GPA 導入に基づく履修実態を分析・検証する。併せて成績評価の分布についても検討し、単位の実質化、成績評価の厳格化を推進する。

- ・今年度から 1 年次生に対し GPA 制度に基づく成績評価が導入されたことを踏まえ、その検証を行った。例えば人文学類では、成績評価分布については、学類開設全科目について、A 以上の評価の割合が、昨年度は 66.5%であったのが、今年度は 55.7%となった。A 以上の評価の割合は、10%も減少したことになり、成績評価の厳格化が進んだ。今後とも A 以上の評価がおおむね 3 割程度になるよう、GPA による評価結果を注視していく。また、GPA 制度導入にともない単位の実質化が一層、求められることになることと連動して、

修得する単位数の適正化の方策として、日本語・日本文化学類では、本学における1年間履修単位数上限45単位の理念を、改めて周知徹底させ、学類生全体に対してその趣旨を説き、なお不正な履修登録を行った学生には個別に履修指導を行った。

(3) グローバル人材育成推進事業に基づく学生の海外留学を促進する方策を策定・具体化する。同時に同推進事業による学位プログラムASIPに関する履修のあり方、また早期卒業についても方向性を決定する。

・本学群が代表部局になっているGHRDの中核的プログラムであるAsipプログラムのカリキュラムの具体的策定作業を、GHRD運営委員会を中心に行い、おおむねカリキュラムを決定した。また、本年2月には、Asipプログラム生の選抜試験を行い、16名の第一期プログラム生を選抜した。同プログラムでは、プログラム生の到達度によっては、学群の早期卒業を視野に入れて指導することになり、従来の早期卒業基準の見直しなども必要になり、従来の早期卒業要件との整合性についても検討した。また、GPA導入にともなう成績評価の厳格化により、従来の要件を再検討する必要性が生じることも確認した。

(4) グローバル人材育成推進事業に基づき、欧米だけではなく、アセアン諸国を対象とした異文化理解の方策を、学群として設定する。併せて、学群学生を外向き志向にする企画を立案・実施する。

・学群学生を対象にした、グローバル養成講座を開設した。SEND科目の一環として、日本文化の重層性を学群学生に認識させること、また日本史という、視点が国内的に限定されがちなテーマを、グローバルな視点から捉え直し、グローバルヒストリーの一つとして日本史を捉える立場を、ハーバード大学の研究者を招いて国際シンポジウムを開催し、学生に提示した。また、GHRD事業のターゲットエリアであるアセアン諸国、北アフリカ、中央アジア、中南米に関する言語・文化に関する授業を開設した。本年度は、ベトナムの言語と文化を学修する自由科目「ベトナムの言語と文化」を集中講義という形で開設しアセアン地域に対する学生の関心を高めた。

【学生】

(1) 学生が精神的な不安や悩みを初期段階で相談できるよう環境・設備を進める。

本年度もメンタルな問題をかかえる学生について、各学類のクラス担任が当該学生との面談を行い、その結果を学類長室に適宜、報告するなどの体制が整えられている。また、クラス担任教員が、保護者とも密接に連絡を取り、きめ細かい指導を行った。また、1、2年次、各6名いるクラス担任のなかから、学年ごとに代表者1名(計2名)を選び、学生支援対応チームに加わってもらい、担任相互ならびに学類長室、学生担当教員等と密接に連絡がとれる体制を整え指導に当たった。また、年間取得単位数15単位未満の学生についても、各学類で学類長が当該学生と個別に面談を行うなどきめ細かい履修指導に努めた。

(2) キャリア支援、および学業と就職活動の両立を支援するため、計画的に就職活動に取り組めるよう情報提供の工夫を図る。

・学生のキャリアアップ支援については、特に各学類が中心となって行い、人文学類では、学類卒業生を講師に招いて、学類主催の就職支援講演会を開催するとともに、就職活動を終えたばかりの4年生を招いて、下級生への就職活動のアドバイスや情報提供を行う会合を開催した。さらに、大学院進学ガイダンスとして、現役の人文社会科学研究所の院生を招いて大学院紹介の企画を開催した。また、人文学類主催の就職説明会を、外部からキャリアカウンセラーを招いて4回開催し(平成25年11月20日、12月18日、平成26年1月15日、1月22日)、学生に有益な情報を提供した。また、学類主体の文化講演会を開催し、学類学生が幅広い教養を身につけるための機会を提供した。

・比較文化学類では、キャリア支援体制を、所謂、就職説明会という形で単独で整備するのではなく、通常のガイダンスに組み込み、1年次から自らの将来のキャリアデザインを常に考える体制を敷くという立場から、新たな試みを開始した。

・日本語・日本文化学類では、キャリア支援講演会などのイベント情報をSNSのイベントアルバムを用いて発信し、卒業生を含む学外者との交流を行った。

(3) 学群学生と留学生との交流の機会を設け、グローバル・コモンズを活用して、異文化理解、学群の交際化を一層促進する。

・本年度、設置されたスチューデント・コモンズを活用し、大連プレインターンシッププログラムの帰国報告会を1月6日に開催した。また、グローバル・コモンズ(グローバル教育部門)と学群が連携して開設した、TOEFL演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲについても、学群学生の英語力向上に向けて、履修を奨励した。

【社会連携】

(1) 出前講義や来校時の模擬授業など、高校や地域社会との教育上の連携を図り、大学の教育力を社会へ還元する努力を継続して行う。

- ・出前講義や模擬授業などの社会連携については、学群として推進していく方針であり、今年度も、昨年度同様、各学類で出前講義などを積極的に行った。
- ・人文学類では、高校からの依頼に基づき、昨年に増して20件の出前講義、来校対応を行い、高校との連携を深めた。
- ・比較文化学類は、学類独自の「独創的教育支援プログラム」経費を用いて、あらかじめ教員が自分の行きたい高校を考えて、計画的に高大の緊密な連携が図れるように企画した。
- ・日本語・日本文化学類では、出前講義7件及び研究室体験1件を行なった。

【国際】

(1) 海外の大学との交流および協定締結を促進し、学生の海外留学の選択肢を増やし、学群学生の海外留学を奨励することに努める。

- ・学群学生に海外留学の機会を増やすために、大連大学日本語学院と連携・協力し、本年度から大連プレイインターンシッププログラムを開始し、本年11月に2名の学生を派遣した。現地では、大連大学での語学研修および同大学日本語学院で、日本語及び日本文化について、情報発信する機会を与えられ、また、現地企業でのインターンシップなども体験することができた。帰国後、同プログラムの報告会を本年1月に行い、改善点などを踏まえて、今後とも本プログラムを継続して実施する予定である。
- ・ベトナム、ホーチミン市師範大学への語学研修プログラムなどの実施に向けて調整を進めると並行して、同大学との全学交流協定締結に向けて準備を進めている。
- ・またそれぞれの国に特化した留学フェアなどを共催・協力して開催し、学生の海外留学を奨励する企画を行った。
- ・国際化の方策は各学類においても積極的に行っており、例えば人文学類では、特に、ロシア語圏からの留学生に対し、世話人担当教員の授業を履修させるなどし、留学生に対し毎週、個別に教育および生活指導を行うと同時に、日本人学生との触れ合う機会を与え、海外留学へのモチベーションを高めている。また、学類主催の留学ガイダンスを10月18日に実施し、1月の専攻説明会では、グローバルコモンズの職員による、留学のためのガイダンスを実施した。
- ・比較文化学類では、本年度から行われるUPEIとの交換プログラムに基づき、留学しても4年間で卒業できる留学システムの方策に向けた整備を行った。UPEIからは、11月22日から12月2日まで同大学の留学コーディネーターを招聘し、本学教員や学生との交流を深めた。また、UPEIとの交流事業として2名（4年生1名、3年生1名）の学生を派遣した。また、UPEIからも一名の学生が来日し、授業を受講した。また、留学生をTA/TFとして活用、より充実した授業を展開することに引き続き取り組んだ。
- ・日本語・日本文化学類では、「筑波大学日本語日本文化短期留学プログラム（平成25年度留学生交流支援制度（短期受入れ）プログラムとして採択）」に基づき、6か国7協定校から15名の短期留学生を受け入れた（全員JASSO奨学金支給対象者）。上記プログラムで、1年間に概ね30単位を取得できるカリキュラムを提供することより、大学間の連携強化と日本人学生・留学生間の相互啓発の促進を図った。さらに、短期留学生の受入れ後の意識の変化や効果測定を把握するために追跡調査（来日時・帰国時）を導入した。また、日日プログラム生の他、世界各地の協定校からの短期留学生（私費・JASSO）16名、及び日本語・日本文化研修留学生（国費留学生）14名を受入れ、教育・指導を行った。国際科目実習として、「日本語教育実習国際研修」（日本語教育実習）で、学類生14名を海外に派遣し、現地の大学などで日本語教育実習を行った。（スロベニア（4名）、アメリカ（2名）、マレーシア（4名）、イタリア（2名）とロシア（2名））。また、「日本語・日本文化国際研修」（異文化理解実習）では、学類生23名を海外に派遣し、協定校で研修を行った（ロシア（13名）、韓国（6名）、スロベニア（5名））。また、グローバル人材育成推進事業（特色型）プログラムとして、国際交流協定校であるモスクワ市立教育大学に平成25年9月から平成26年7月までの予定で2名の学類生が留学した。

【その他業務運営等】

(1) 昨年度に引き続き、会議時間の短縮と効率化を促進する。

- ・毎月定例で行われる群長・類長会議の前回議事要旨などを事前にメールで送付するなど、会議時間の短縮化に努めた。この方針は、来年度も継続して行う予定である。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 英語ネイティブ教員等による英語で行う授業など、学生の英語力及び、英語発信能力の向上を目指す。

- ・学群学生の英語力向上のために、「グローバル人材育成推進事業」と連携し、TOEFLiBT 講座を、1月に TOEFL 専門の外部業者に委託して行った。参加学生は、対面授業だけではなく、タブレットやパソコンを用いてインターネット経由で、自分の都合でレッスンを受けることができ、非常に好評であった。この方式は、来年度も継続して行う予定である。
- ・英語によるプレゼンテーション力・コミュニケーション力の養成を目的とした授業科目「コミュニケーションの方法と実践Ⅰ」（日本語・日本文化修了証プログラム科目）を開設し、外国人講師による指導を行った。

(2) 優秀な人材を獲得するために、アドミッション・ポリシーを含め、入試全般について再検証する。

- ・本学群各学類で実施している個別学力検査の大学入試センター試験参考科目について、昨年度から学群将来計画検討委員会で、継続的に審議・検討し、方向性を決定していたが、各学類で最終的に審議・承認し、理科、地歴・公民に関して、28年度からセンター試験参考科目を学群として統一したものにし、受験生からもわかりやすい入試制度とした。
- ・人文学類では、志願倍率が低迷している推薦入試について、平成26年度入試では、今まで2題出題していた小論文を1題にして受験生の負担を軽減し、受験しやすくする方策をとった。結果として、平成26年度入試においても志願倍率は1.7倍と低かったが、受験生への周知期間が短く、学類の意向が受験生に十分に認識されなかった可能性も考えられ、志願者により周知徹底する方策を考えると同時に、出題形式の変更の効果については、平成27年度入試の動向をふまえて判断したい。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

上記【国際】欄で記載した、日本語・日本文化学類の取組み以外に、同学類では、他学類にはない独自の特色ある取り組みを行っているため本欄に記載します。

- ・海外留学の安全対策として、海外危機管理マニュアルを更新し（留学、学類開設国際研修科目、語学研修、インターンシップなどによる渡航用）、学類のホームページへの掲載や各事務の配布などにより、学生への周知方法を改善した。
- ・大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」（平成23年度～27年度）における学士課程プログラム「日本語日本文化コミュニケーション養成プログラム（JLCC）」で、リュブリャーナ大学（スロベニア）、モスクワ市立教育大学（ロシア）に加え、カ・フォスカリベネチア大学（イタリア）との協働プログラムを開始し、三大学との間で、各2名のプログラム生の相互派遣、受入を実施した。本プログラムの内容の一層の充実を図るため、関係大学との緊密な連携に加え、平成25年11月には新たに開始されたカ・フォスカリ大学とのプログラム実施状況の連絡および改善点の協議、調整を行った。さらに、本プログラムは平成26年度にボン大学とも開始する予定で、平成25年11月に、同大学担当者とプログラム開始のための協議、調整を行った。
- ・このJLCCプログラムにおいて、国際場面における様々な議論に対処し、かつ先導的に議論をまとめる実践的な交渉力を涵養するため、本学大学院「国際交渉力強化プログラム（GNP）」（<http://gnp.hass.tsukuba.ac.jp/ja/index.html>）が主催する筑波英語模擬国連（TEMUN <http://trans.hass.tsukuba.ac.jp/jlcc/ja/2013/11/04161.html/>）にプログラム生が参加し、多角的かつ国際的な視点から現代国際社会の諸問題を検討し、日本以外の地域の見識を広め、市民社会が抱える諸問題を再考する機会を得た。
- ・JLCCプログラムでは、茨城県国際交流協会、つくば市国際交流協会、京都国際交流会館、ユニセフ東京事務所、イドリア市（スロベニア）、ベネチア東洋美術館（イタリア）等の支援を受け、リュブリャーナ大学、カ・フォスカリ大学、モスクワ市立教育大学との各連携プログラムにおいて、充実したインターンシッププログラムを実施することができ、上記組織からも、プログラム生の活動に対して、高い評価を受けた。
- ・学類生に向けた修了証プログラムを本年度より開始し、学生に対して積極的に応募するようHPおよび説明会等を通して呼びかけを行った。また26年度より他学類の学生が履修するにあたって、実習授業の履修、単位読み替え方法等に関する準備を行った。

2. 自己評価と課題

- ・本学群が平成25年度重点施策に挙げた各施策については、おおむね達成できた、あるいは達成できつつあると考えている。中でも学群の国際化については、重要事項として、「海外研修プログラム」の一層の拡充、また、学群学生の英語力向上（TOEFL スコアアップ）の方策を、今年度の結果を踏まえて、改善・推進していく。
- ・その一方で、入試関係については、志願倍率などの状況の変化等も考慮し、引き続き検討・改善する必要がある項目もある。
- ・「グローバル人材育成推進事業」とも密接に連携し、同事業のカリキュラムとの連携などについても各学類で審議し、必要な変更を行う必要がある。また、2学期制導入により、実習科目の実施時期を再検討する必要もあり、これらの件を含め、2学期制導入によるカリキュラム体制全般を引き続き検証し、修正・改善していく。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240 (240)	1,056 (1,139)	812 (909)	276 (280)	248 (246)			
	編入学・再入学	—	—	—	—	—			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	255 (239)	155 (140)	111 (94)	11 (13)	31 (28)	2 (5)	— —	38 (40)	62 (59)

(注) ()は前年度の数値を示す。

社会・国際学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- (1) 学群創設以来の、学群のコア・カリキュラムを開設するという課題が達成された。社会学類と国際総合学類のそれぞれから、主な専門基礎科目を学群コア・カリキュラムとして指定することとなった。学群学生は、総計 7 科目の専門基礎科目を学ぶことで、社会科学全般について幅広い基礎知識を学ぶことができることになる。
- (2) 前年に引き続き、国際総合学類および社会国際学教育プログラムでは、専任教員の担当科目全てにおいて授業評価アンケートを実施した。社会学類でも、学類として初めて組織的に授業評価を試行的に実施した。また、2 学期制移行にともなうカリキュラム改革の実施にともない生じた問題点を調査・分析し、学生への説明を行うとともに、カリキュラムの精査・改善に努めた。
- (3) 平成 24 年度に採択された「グローバル人材養成推進事業（GHRD）」（特色型）の人文社会系プログラムである「地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP）」の本格始動に伴い、社会・国際学群として「グローバル人材養成講義 A—インドネシアの言語と文化—」と「グローバル人材養成講義 B—ブラジルの言語と文化—」の二科目を開講するとともに、様々な関連シンポジウムや公開講座に協力組織として参加した。
- (4) 本年度で補助金最終年度を迎える社会国際学教育プログラム（G30 英語プログラム）では、「自走する G30」の基盤を整えるため、教員の継続的確保、新たな広報体制の確立など、各種の施策を実施あるいは検討した。また G30 学生と一般日本人学生を含む代表団を米国で開催された模擬国連へ派遣し、成果をあげることができた。平成 25 年度 G30 入試には世界各国・地域から 76 名にのぼる志願者があり、2 段階の選抜を行った。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 2 学期制移行によるカリキュラムの見直しの現状を調査・分析する。

平成 25 年度、2 学期制移行によるカリキュラムの大幅な変更を実施に移した。それにとともに、社会学類及び国際総合学類の両学類において、カリキュラムの現状を調査・分析し、また学群運営委員会でも議論することで課題や問題意識を共有するとともに、改善策を検討した。社会・国際学群では、春 A、B モジュールと秋 A、B モジュールに講義を集中させ、春秋の C モジュールは集中講義等に当てるというカリキュラム編成を基本としたが、この考え方の趣旨が必ずしも十分には学生に伝わっていないことが判明し、学生への懇切な説明を行い、理解を促した。

【社会学類】

社会学類では、科目を精選したカリキュラムをスタートさせた。また、単位の実質化に関して、学類で定めた方針を各教員が実施に移した。ここ数年、経済主専攻担当教員の他大学への転出および定年退職が相次ぐ一方、新規採用が実現しないことにより学生が卒業に必要な単位を充たすことが難しくなっているため、経済学主専攻では必要単位数を減らす方向で検討しはじめた。法学主専攻としては、原則 4 単位（2 単位+2 単位）、A・B モジュールでの開講であったが、学生の修学効果や演習の進行状況を振り返り、次年度は C モジュールの利用を追加するといった見直しを行なった。また、できる限り、学生の履修計画に支障を来さないように、授業時間（曜日・時限）の重複を避けるよう工夫した。社会学主専攻では、従来の基礎科目と専門科目を橋渡しするための科目として「社会学研究法 I～III」を今年度から新設した。その教育的効果を分析し、より充実した科目となるよう改善を図っていく予定である。今年度の授業を履修した学生から、新カリキュラムで改善されたと思われる点、不便になったと感じる点、それぞれについて意見を聴取した。その結果は、次年度のカリキュラムに反映させる予定である。

【国際総合学類】

国際総合学類では、クラス代表会等をとおして 2 学期制移行による問題点を学群生に直接尋ねる機会をもうけた。学生からの意見でもっとも多かったのは、2 学期制への移行で履修したい授業の曜時限が重なるケースが増大し、その一方で春 C、秋 C の開設科目が少ないという指摘である。春 C、秋 C の期間を利用して課外活動をしている学生は少ないことが明らかになった。2 学期制への移行については、学類教員にも調査を実施

したところ、国際学ゼミナール（演習科目）を春C、秋Cに欠席するゼミ生が増大したという意見が多数寄せられた。国際総合学類では、これらの学生、教員の意見や指摘を踏まえ、次年度のカリキュラムにおいて問題点を洗い出し、改善する予定である。

(2) 補助金最終年を迎える社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）の評価を行うとともに、補助金の終了を踏まえ、G30 後の同学位プログラムの教育体制を構築し、新体制へスムーズに移行する。

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30 英語プログラム）も最終年度となり、本事業最後の外部評価委員会を平成 26 年 1 月 29 日、筑波大学東京キャンパス文京校舎において開催した。永田筑波大学長をはじめ、Benton Caroline Fern 副学長（国際担当）、阿江副学長（教育担当）、清水副学長（学生担当）他が出席し、外部評価委員に対して、Benton 副学長及び北脇 G30 プロジェクト推進マネージャーより、パワーポイントを用いた実績報告がなされた。また外部評価委員と G30 留学生との間の直接的な質疑応答の機会も設けられた。外部評価委員会では、これまでの実績について高い評価が得られ、また今後の国際化の事業方針について質疑が行われた。

また平成 26 年 2 月 14 日、ホテル日航福岡にて開催された「グローバル 30 総括シンポジウム」（グローバル 30 採択大学主催、共催：文部科学省、共通テーマ「国際化で大学は変わったか」）に筑波大学社会・国際学群の G30 プログラム留学生 2 名が参加し、プレゼンテーションを行った。また筑波大学 G30 を代表して北脇 G30 プロジェクト推進マネージャーがプレゼンテーションを行った。

2 月 14 日には G30 学内ラップアップ会合「G30 からスーパーグローバルへ」がもたれ、学長、関係副学長その他多数の関係者が出席するなか、大学全体および 2 学群、2 研究科より、各 G30 プログラムについての成果報告と今後のスーパーグローバル大学事業への提言を行った。社会国際学教育プログラムについては、赤根谷社会・国際学群長がプレゼンテーションを行い、活発な討論がなされた。

社会・国際学群の社会国際学教育プログラム（G30）では、これまでの軌跡を総括し、今後の大学のグローバル化事業に役立つよう年次報告書を作成した。また、補助金終了後の「自走する G30」の基盤を整えるため、G30 教員の継続雇用や新たな広報体制の検討など、各種の施策を実施あるいは検討した。

社会・国際学群の社会国際学教育プログラムは、その創設から今日に至るまで、着実に成果を上げてきた。プログラム初年度（平成 21）の入試においては、5 か国から 9 名の志願者にとどまったが、その後、国際的知名度があがり、毎年志願者と出身国数が増加していった。補助金最終年度の平成 25 年度 G30 入試には世界 28 国から 76 名にのぼる志願者があり、2 段階の選抜を行った。

(3) 協定校を中心に外国の大学における社会科学分野の教育制度を調査・分析する。

社会・国際学群では、グローバル人材育成推進事業など、海外の大学との交流が活発に行われている。また学群として、次年度のスーパーグローバル大学事業への主体的取組・参加を予定している。その際、海外の大学と協定を結ぶ機会が増えており、将来的に単位互換やデュアル・デグリーなどの制度を協定大学と共に形成していくためには、外国の大学における社会科学分野の教育制度を調査・分析する必要がある。そこで、平成 25 年度、社会・国際学群では、学群独自の FD 活動の一環として、協定校を中心に外国の大学における社会科学分野のカリキュラム（特にナンバリング制度や学位プログラム）等の教育制度について、レスリー・タック准教授に調査と分析を依頼した。また、平山教授には、国内の他大学の事例について調査と分析を依頼した。これらの調査結果を踏まえ、2 回にわたる学群 FD 会合において報告してもらい、活発な討論を行い、国際化を睨んだ学群カリキュラムの将来構想について検討した。

また、留学生の派遣と受け入れの多い国際総合学類では、協定外の大学の教育制度とその実態について独自に調査・分析を行った。とくにアメリカの世界的な著名大学、香港大学、北京大学を中心に教育体制を調査した。ただ、各大学の教員から情報を取得するにとどまり、運用実態の細部まで踏み込んだ本格的調査は今後の課題となった。

(4) これまでの学群教育について在学生・卒業生の意見を聞くなどして、改善をはかる。

学群教育については、在学生や卒業生に対しこれまで継続的にアンケート調査を行ってきた。また社会学類と国際総合学類それぞれのクラス連絡会で、在学生との質疑を通じて、意見を聴取し、教育の改革・改善を行ってきた。社会国際学教育プログラム（G30 英語教育プログラム）でも独自の「クラス連絡会」を開催し、学位プログラム教育のあり方や問題点、課題について学生の意見を聴取し、その改革・改善に努めた。また学群独自に、在学生や卒業生に対し学群・学類教育について意見を求め、今後の改革・改善の方向性に示唆を与えるような有用な指摘を得ることができた。

両学類の施策については、以下のとおりである。

【国際総合学類】

国際総合学類では学類創設 30 周年にあたったので、学類同窓会と学類の関係強化をはかった。記念行事の席で、卒業生の学群教育にたいする意見を求めた。卒業生からは、自分たちの社会的な経験を学群生に話せる定期的な機会を設けてほしいという提案がたくさん寄せられた。

【社会学類】

クラス連絡会や学長との懇談会などの公的な機会を利用して学生からの要望を聞き、開講時間の重複を可能な限り避けるよう調整している。6 月に開催された社会学類のクラス連絡会では、GPA についての学生からの疑問点・要望を聞き、GPA 制度の設計思想について教員側から回答した結果、GPA についての学生の誤解が（少なくとも部分的には）解消した。とはいえ、新年度になれば新生が入学してくるので、GPA 制度に関する正しい理解を周知させる活動を継続して行く必要がある。在学生・卒業生の意見をもとに、基礎科目と専門科目の橋渡しをする科目として、今年度から「社会学研究法Ⅰ～Ⅲ」を開設した。その教育効果についても履修学生から意見を募っており、次年度のカリキュラムに反映させる予定である。

【学生】

- (1) 漸減傾向にあった国際総合学類の志願倍率は、平成 24 年度に行われた入試では増加に転じたが、引き続き広報活動に努め、志願倍率の維持・向上を図る。社会学類については若干高めの入学辞退率の推移を見守り、検討する。

平成 25 年度に行われた平成 26 年度個別学力検査（前期日程）の学群志願倍率は 5.1 で、前年度（5.2）との比較で、ほぼ横ばいであった。学群内では社会学類の志願倍率が 6.7 から 7.1 倍へと多少上がり、国際総合学類の志願倍率が 3.3 から 2.9 倍へと若干低下した。平成 25 年度に行われた平成 26 年度個別学力検査（推薦）の学群志願倍率は 1.9 で、前年度（2.5）との比較で、学群全体で若干低下した。国際総合学類の志願倍率が 2.1 から 1.6 倍に低下したことから、推薦入試と前期日程の定員の見直しを行うこととなった。このような傾向に鑑み、次年度以降はその原因を検討し、対策を講じ、志願倍率の推移を注意深く見守る必要があると思われる。

- (2) （早期）卒業生を出す見込みの社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）のキャリア支援を充実させる。

社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）は、平成 25 年度末、4 名の早期卒業生を輩出した。この 4 名は全員、大学院への進学を希望していたことから、卒業後に向けたキャリア形成のための支援として、大学院への進学についていろいろな情報を提供し、また助言を行った。結果的に、これらの留学生全員が大学院へ進学することが決まった。3 名は筑波大学の研究科へ（人文社会科学研究科国際公共政策専攻 2 名、人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻 1 名）、残りの 1 名は京都大学の MBA に進学予定である。これらの卒業生、特に筑波大学大学院に進学する予定の 3 名については、奨学金の提供がキャリア形成のための支援として特に重要と考えられる。大学の奨学金関係の基金に制約があるなか、この問題の解決の糸口を見つけ出すことは、今後の優先課題であるといえる。

- (3) 留学生からなる社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）生がかかわる事件・事故が発生した時の対応チームと対応策を検討し、整備する。

社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）の留学生は、日本という異文化社会での適応と生活が求められること、言語的な制約や壁に突き当たり普段の生活で困難に陥りやすいこと、家族や親せきが日本に居住していないこと等の理由で、様々な事件や事故・病気・怪我等に遭遇しやすく、また危急の際に、支援してくれる人・組織も限られる。留学生を受け入れた大学が責任をもって、適宜適切な対応を行うことが求められることとなる。このことは、3.11 東日本大震災の際に、G30 スタッフの間で十分認識されたところである。社会・国際学群の G30 プログラムでは、プログラム長の学群長、クラス担任、学生担当委員、G30 担当事務職員等からなる危機管理チームを設け、G30 プログラム生がかかわる事件・事故等へ対応してきた。そうしたチームのなかで、危機時の対応についても検討したが、それぞれの事件・事故は複雑で、背景事情も異なることが多いことから、すべてのケースに当てはまる対応策についてマニュアル化することは困難であることが認識され、適宜、事案に応じて、柔軟に対応していくこととなった。

【社会連携】

- (1) 国際総合学類は旧国際関係学類が創設されて以来、30 周年を迎える。この機会をとらえ、記念事業を行うとともに、卒業生との連携を強化する。

平成 25 年 12 月に学類創設 30 周年行事を開催し、全体で 110 人の参加者が出席した。すでに 10 年以上まえに設立されていた学類同窓会は、卒業生のあいだの親睦会となっており、学類との交流はほとんどなかっ

た。記念行事を機会に、卒業生のネットワークと学類との結びつける企画がねられた。定期的な交流の場を設けること、そして同窓会の活動を学類ホームページで紹介するなど、両者の関係強化について具体策を作成した。

(2) **模擬法廷を活用し、高校生の法教育や社会人教育を推進する。**

模擬法廷に関しては、裁判実務演習等での積極的活用を行なったが、それに加え、法教育に関する演習を開講し、法教育の現場をシミュレーションしつつ、法教育の模擬テキストの作成を行なうといった実践的な教育を推進した。

(3) **卒業生を講師とする科目を開講し、在学生と OB/OG の連携を強化する。**

【社会学類】

社会学類には卒業生を講師とするオムニバス形式の科目「青木彰記念・ジャーナリズムとメディアの現在 I・II・III」があり、開設当時からキャリア支援の点で学生と OB の間の連携を図っている。平成 25 年 11 月 15 日の就職説明会に就職して 4～5 年目の OB/OG 7 名を招き在学生との懇談会を行い、在学生と OB/OG の連携を図った。年齢も近いせいか、コミュニケーションが取りやすいようで好評であった。社会学専攻の教員がコーディネーターとなって、本学の卒業生を非常勤講師として招き、「ジャーナリズムとメディアの現在」および「21 世紀の中国」を自由科目（特設）として全学に提供した。

【国際総合学類】

国際総合学類は、前身の国際関係学類の創設から、平成 25 年 12 月に創設 30 周年を迎えた。この記念すべき機会をとらえ、創設 30 周年記念シンポジウムを企画・開催した。その際、学類同窓会との間にネットワークが結成された。定期的な交流の場を設けることが合意され、また同窓会の活動を学類ホームページで紹介するなど、両者の関係の強化がはかられることとなった。今後、学類 OB/OG との連携の強化が期待される。

(4) **社会連携を強化するため、出前講義その他の中高からの要請に積極的に応える。**

社会・国際学群では、社会連携を強化するため、これまで出前講義その他の中高からの要請に積極的に応えてきたが、本年度も、被災地の高校からの要請を含め、出前講義を積極的に引き受け、実施した。社会学類では、高校からの講師派遣の依頼を 9 件引き受け、実施した。国際総合学類では、11 件、引き受け、実施した。

【国際】

(1) **平成 24 年度、人文社会系が提案した地域研究イノベーション学位プログラムが文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択され、人社系学士課程・修士課程を一貫するユニークなグローバル人材育成が始動した。平成 25 年度は、系との連携のもと、社会・国際学群として地域研究イノベーション学位プログラムを推進する。**

学群創設以来の、学群のコア・カリキュラムを開設するという課題が達成された。社会学類と国際総合学類のそれぞれから、主な専門基礎科目を学群コア・カリキュラムとして指定することとなった。学群学生は、総計 7 科目の専門基礎科目を学ぶことで、社会科学全般について幅広い基礎知識を学ぶことができることになる。

(2) **2 学期制への移行を踏まえ、社会国際学教育プログラム (G30 プログラム) の入試の時期と方法を再検討する。**

社会国際学教育プログラム (G30 プログラム) の入試の時期と方法は、志願者数の増大と 2 学期制への移行により、再検討する必要が出てきた。これまでの G30 入試においては、志願者の観点からして、申請時期が欧米のクリスマス休暇と重なり、推薦書の依頼・提出に支障をきたすリスクがあった。そこで入試にかかる各種の要素を慎重かつ総合的に検討した結果、オンラインの出願期間を長めに設定し、平成 26 年度入試については、2013 年 11 月 16 日から 2014 年 1 月 21 日までの期間とした。また、二段階選抜のうちの、スカイプ等による第二次選抜・面接試験を十分余裕をもって行えるよう、2014 年 3 月 10 日から 2014 年 4 月 10 日までの年度をまたぐ期間を第二次選抜・面接試験の期間とした。合格発表は、2014 年 4 月 24 日である。また、2 学期制への移行により、一般学生の秋学期は 10 月 1 日から開始するが、海外から来訪する G30 留学生の入国にかかる諸手続きやオリエンテーション等の便宜を考慮し、平成 26 年度の G30 プログラムの開始は 2014 年 9 月 1 日からと定めた。

(3) **補助金終了後の社会国際学教育プログラム (G30 プログラム) の新たな広報体制の確立について検討する。**

社会・国際学群では、社会国際学教育プログラム担当の教員を中心に、G30 補助金終了後の G30 プログラムの新たな広報体制の確立について様々な角度から検討した。次年度以降の広報は、社会国際学教育プログラムのウェブ・サイト上のホーム・ページが中心となることが確認された。そこで、ホーム・ページの掲載内

容を充実させ、各種イベント情報や在学生の情報を積極的に掲載し、社会国際学教育プログラムの魅力を積極的に伝えて行くこととなった。社会・国際学群の社会国際学教育プログラムのウェブ・サイトへのアクセスは、世界のどの国・地域からのものが多いかを調査し、その情報に基づいて広報活動に工夫を加えていくことが了解された。また運営するための人的リソースの問題があるものの、学群 G30 独自の SNS（フェイスブック等による）の提供の可能性についても検討していくこととなった。G30 プログラムでは、先輩在生による出身国の高校生へのポジティブな情報提供が志願動機となっていることが判明しており、そのような人的ネットワークを通じた G30 広報の重要性が確認された。その意味で、G30 プログラムについての在学生の満足度を高めることが、ポジティブな情報の提供につながることから、G30 プログラムの教育内容を充実させ、在生へのケアに心がけ、その魅力を高めることの重要性が再確認された。

(4) 留学体験・説明会を開催して、交換留学を促進する。

昨年度と同様、平成 25 年度も、学群主催の留学体験・説明会を開催して、交換留学を促進した。留学生センターの木下教授から留学についての全般的説明があり、また G30 プログラムの留学生、社会学類と国際総合学類からそれぞれ 1 名の海外留学体験者による説明があり、活発な質疑応答がなされた。

またグローバル人材育成推進事業（GHRD）の ASIP 関係の説明会が複数回行われ、キャリア形成や海外留学でのリスク管理、海外協定校情報など、様々な角度からの情報提供が行われた。

【その他業務運営等】

(1) (早期) 卒業生を出す見込みの社会国際学教育プログラムでは、留学生が様々な課題に直面する。G30 学生との意思疎通の機会を設け、留学生がかかえる問題に適宜、適切な対応ができるよう、教員・事務の業務運営体制を整備する。

平成 25 年度末に卒業生を出す見込みの社会国際学教育プログラム（G30）では、キャリア支援の観点から、留学生が抱える様々な課題に対して、クラス担任やゼミの指導教員を中心に、きめ細かい助言と指導を行ってきた。また G30 在生とのコミュニケーションを促進するため、昨年度と同様、G30 独自の「クラス連絡会」を開催し、意思疎通に努めた。また留学生が抱える様々な問題（就学、生計、学生生活）に適宜、適切な対応ができるよう、学群長と教員・G30 担当事務職員間の情報伝達を密にし、日常的に課題を共有し、迅速で手厚い対応ができるようにした。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 社会・国際学群が創設されて以来のコア・コースの問題について、平成 24 年度の検討では、そのような科目の位置づけはあいまいであり、不要である、との意見が大勢を占めた。この議論に終止符を打つことも考えられたが、この問題の検討を通して、社会・国際学群の教育体系についての理解が深まることから、引き続き検討課題とする。

文部科学省主導の「教育ミッションの再定義」で明確化された筑波大学社会・国際学群の特色・強みを念頭におきつつ、社会・国際学群では、学群創設以来の課題であったコア・カリキュラムの問題について真剣に議論を重ねた。その結果、学群コア・カリキュラムとして、社会学類と国際総合学類のそれぞれから、総計 7 科目の専門基礎科目を指定することとなった。学群学生は、それらの専門基礎科目を習得することで、社会科学全般について幅広い基礎知識を学ぶことができることになる。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 昨年に引き続き、社会学類と国際総合学類の 4 年次生を対象に就職活動と授業に関するアンケート調査を実施した。アンケート項目のデザインは、昨年に引き続き社会学類社会学主専攻の樽川教員が担当した。昨年のアンケート調査と比べて新しい発見がみられた。即ち、第一に、学内で実施されているキャリア支援のための授業・ガイダンスをよく利用しているとの調査結果が出たことである。第二に、就職活動の典型的過程が時系列で抽出された。20 パーセント近くの学生は 3 年の夏休み頃から、その他の多くの学生は 3 年次の 12 月から就職セミナーに参加し、内定が出るのは早い人で 4 年次の 4 月、遅くとも 4 年次の 8 月であることが判明した。内定までにかかった時間は、典型的には 4 カ月であった。調査結果の詳細は全学レベルの就職課にとっても貴重なデータとなろう。同様のアンケート調査を理系の学類でも行うことが望ましい。文系の学類生の就職活動と理系の学類生のそれとでは違いがあることが予想されるからである。

(2) 昨年度から引き続き、社会学類社会学主専攻の教員がコーディネーターとなって本学 OB/OG を招いた全学向けの自由科目（特設）を 2 科目実施した。本学の学生の知的好奇心を刺激するだけでなく、キャリア支援とし

てもきわめて効果的であったと考えられる。

2. 自己評価と課題

2 学期制への移行にともない、社会学類、国際総合学類、社会国際学教育プログラム (G30) のそれぞれがカリキュラムの再編を行い、科目の精選と体系化につとめてきたが、いくつかの学類・主専攻では、いまだに改善の余地があり、今後の課題として残されている。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	160 (160)	819 (830)	713 (727)	192 (200)	169 (163)			
編入学・再入学	—	63 (84)	32 (75)	11 (10)	11 (10)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	185 (184)	136 (139)	116 (113)	1 (2)	16 (18)	3 (6)	— —	23 (23)	26 (22)

(注) ()は前年度の数値を示す。

人間学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【全体的な状況】

各学類の特筆事項として、教育学類では 2 年前に設置された初等教育学（小学校教諭 1 級免状）コースに関するガイダンスを実施し履修指導を徹底するとともに、小学校用の教材・教具を整備した。また「初等教育調査室」を人間学系棟に新設し、初等教育関係の研究資料を収集した。心理学類では学群コア科目のテキストとしてアメリカの定評ある英文テキストを採用し、心理学の国際的教育スタンダードの構築を目指している。障害科学類では、1~4 年のすべての在在学生を対象として、出身高等学校の進路指導部を夏季休業中に訪問してパンフレットを配布することを依頼し、情報発信に努めた。また、本年度の学園祭においては障害科学類 1 年次の学生と担任教員により「私たちの障害科学」学術企画を実施し、高校生を含む 100 名を超える来客があった。

人間学群コア・カリキュラムの充実、学類間の垣根を低くしたカリキュラム編成という目標については、学類ごとの授業時間帯の不統一の問題はすでに解消されており、今年度の現状把握と来年度からの内容充実についての議論を学群 FD 研修会で行った。学生との意見交換は、学群全体の「ランチタイムミーティング」、学類ごとの「クラス連絡会」をこれまで同様に継続して行った。国際性では、学群生の海外での日本語教育経験の授業科目を継続し、今後さらに海外国際交流の基礎を築くための教員の海外渡航、外国人招聘支援が必要である。年度末には学群の全クラス担任教員が一堂に会して合同クラス担任会を開き、学生指導上の問題点の情報交換を行った。

【重点施策の達成状況】

【教育】

(1) 学群コアカリキュラムの整備を推進し、内容の充実を図る。

2 学期制導入に伴い、学群教育課程委員会を中心に開設授業科目の精選を進めてきたが、とくに学群コア・カリキュラムの整備を進めている。今年度は学群 FD 研修会として、「人間学群コア科目の現状と今後の展開」を開催した。昨年度までの検討事項であった「人間フィールドワーク」について、順調に受講生が増えており、シチズンシップ教育という視点から重要な科目と位置づけた。「キャリアデザイン」科目では、1 年次受講生のキャリアに対する考え方の確かな変化を、アンケート調査により確認できた。「国際教育協力論」については受講生は少ないが（H25 年度実績、6 名）、グローバル人材育成を推進していく観点から、重要な科目として学群コア科目として維持する方針である。各科目での受講生数の推移と学生・教員の評価を継続して分析したい。教育学Ⅰ（教育基礎論）・Ⅱ（学校の経営・制度・社会）、心理学Ⅰ・Ⅱ、障害科学Ⅰ・Ⅱの授業内容については、3 学類がそれぞれ年度ごとに見直しを行っており、担当者についても随時入れ替えをしている。授業評価アンケートの結果、受講生からの評価、満足度は概ね良好であった。

(2) 教育学類初等教育コースの学生に対し、履修指導の徹底、施設・教材の整備に努める。

初等教育に関するガイダンスを履修者全員に向けて年間 3 回実施し、履修意欲の確認と履修指導の徹底を図った。また、小学校用の教材・教具をさらに整備した。とくに理科については、理科教育のための設備の基準（理科教育振興法の基準）に準拠しながら、備品・器具を充実した。さらに、「初等教育調査室」を人間学系棟に新設し、初等教育関係の研究資料を収集した。加えて、初等教育用の『教育実習の手引』や『実習ノート』などを新たに作成した。

(3) 2 学期制へ移行後の専門教育における履修状況調査や授業評価などをもとに、カリキュラムの精選に基づく整備を行う。

2 学期制への移行に伴い、カリキュラムに関する各学類教育会議での議論、学生アンケートの集計結果（障害科学類）を受けて、授業科目の精選、時間割の変更、2 学期間にまたがって開設されていた科目の春学期・秋学期内での完結、新たな科目の導入を行った。時間割については、お互いに他の学類の授業を受講しやすくするため、3 学類が連携して統一的に改めた。これによって、学類ごとの授業時間帯の不統一の問題は解消された。心理学類では、2 年生対象の必修科目として「心理学英語セミナー」（2 単位）を開講した。5 名の担当教員によって新たに編集されたテキストを用い、リレー形式で授業を実施し、学生による授業評価を行った。担当教員全員が集まり、アンケート集計結果を担当教員間で共有するとともに、それを踏まえて来年度の課題を明らかにし、授業方法・内容・教材の構成にそれらの反省を反映させ、PDCA サイクルを実行した。

障害科学類では、2学期制への移行に伴い、学生は他学群・学類の授業を含め、学生のニーズに応じた授業履修をすることが難しい状況になっていた。このため、学生からの聞き取り等をもとに、平成26年度の授業開設時間割の調整を行った。このほか、学類の履修モデル等に関する学生アンケートを実施した。平成27年度のカリキュラム修正に向けて、25年度末に結果の集計を行った。26年度中に結果の分析とカリキュラムの修正を実施する予定である。

- (4) 共生社会における、高等教育組織として国際化の促進や能力のある障害学生の入学を促進する。そのために、10月期推薦入試、私費外国人留学生入試、障害者特別入試についての問題や課題を検討し、帰国生徒、私費外国人留学生、障害学生等の受け入れについて更なる検討を行う。

平成26年度入試における障害者特別入試について、これまでの出願要件、選抜方法等で曖昧であった点を変更した実施を行い、本年度の出願動向をふまえ次年度以降の選抜方法についても検討を開始した。また、多様性のある学生確保を目的として、平成27年度入試より前期日程入試科目を一部変更する予定である(公表済み)。あわせて、本年度の学園祭においては障害科学類1年次の学生ならびにクラス担任教員により「私たちの障害科学」学術企画を実施し、高校生を含む100名を超える来客があった。上記を鑑み、このような企画も含めた広報活動は継続的に検討する予定である。私費外国人留学生入試については、志願者の増加が見られたが、定員との兼ね合いから合格者は少ない状態である。

- (5) ウェブ化された学群・学類のシラバスを持続させ、一層の充実、整備を行う。

3学類それぞれが全学のガイドラインに則して、受講生にとってわかりやすいシラバスの作成に努めた。このことについて、学類全体の認識を共有したうえで、必要に応じてシラバスの加筆修正も求めてきた。また、教育学類と障害科学類は人間学群HPへのシラバス掲載(障害科学類では、KdBのシラバス編集も併用)を、心理学類では心理学類HPへのシラバス掲載を、これまで通り行った。これにより、受講生にとって授業内容が一層具体的にイメージできるようなシラバスを提示できるようにした。

- (6) 各学類の履修モデルの枠組みについて、ディプロマ・ポリシーに基づき検討する。

障害科学類では、今年度もクラス連絡会等の機会を活用して、3つの学士に対応した各履修モデルを選択した学生からの意見聴取を行ったところ、履修モデルごとに、カリキュラムに対する具体的な要望が出された。こうした学生からの要望をふまえ、ディプロマ・ポリシーに基づき、平成25年度からの2学期制移行に対応した各履修モデルのカリキュラム構成を確定した。特に、特別支援教育履修モデルでは、特別支援教育実習(3年)の実施にあたって、夏季休業期間を活用すること、さらにこの実施時期変更に伴い、一部障害別の指導法科目の標準履修年次の見直しを行い、より系統的・段階的な力量養成を図った。社会福祉履修モデルでは、1年次に障害科学の基礎を学んだうえで、2年次より社会福祉・障害福祉の専門的な学習を進める形を明確にし、専門科目障害福祉科目群の標準履修年次の見直しを行った。

- (7) 3学類における専門教育の実情に合わせたFD活動を行う。

教育学類では、1年次生の学生全員が受講する必修科目の中の1科目にポイントを置いて授業評価を行い、その結果を各教員にフィードバックした。心理学類では、平成24年度に学類担当全教員が担当する1科目以上の授業で学生による授業評価を受け、その結果を各教員へフィードバックしたので、今年度はそれに基づく授業の改善を行った。障害科学類では、クラス連絡会等の機会を活用して、各履修モデルを選択した学生からの意見聴取を実施した。学生からは、履修モデルごとにカリキュラムに対する具体的な要望が出された。また、学類の履修モデル等に関する学生アンケートを実施した。

さらに、人間学群全体として学群FD研修会を開催し、学群コア科目の現状、問題点の把握と今後の方向性についての議論を行った。

【学生】

- (1) 学群長や学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との定期的な会合を持ち、学生と教員、事務職員間の情報交換・意見交換を密に行い、学生の意見を学群の教育・運営に反映させていく。

平成25年度は、各学期に1回(計3回)、学群長室にて、学生専門委員長を司会者とし、3学類長出席の下、各学類の学生専門委員会委員、学生代表(5~10名)と「ランチタイムミーティング」を開催し、学群全体に関する事項について学生との意見交換を行った。さらに、各学類では「クラス連絡会」(年間2回程度)を開催して、学生の代表者と教員(学類長、学生担当教員、クラス担任等)の意見交換を行った。教育課程や学生生活に関する学生の要望・意見を聞いて学生担当教員会議で報告するとともに、要望・意見への対応を学生にフィードバックした。またこれとは別に、障害科学類では学生と教員の交流会を1月に開催し、忌憚ない要望・意見を聞いた。

- (2) 修学に際して特別の配慮を必要とする学生に対して、障害の種別や重症度に関わらず、障害学生支援室とも連携の上、きめ細かな対応ができる体制を整えて行く。

障害科学類では肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が在籍する。修学上で必要な配慮は4月の教育会議で教員にアナウンスするとともに、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携し、特にキャンパス内のバリアフリー化に関し、情報提供や調査実施などに協力し、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。

- (3) 学群共通科目(キャリア・デザイン入門)や障害学生支援室の就職支援企画などと連携し、障害学生の就職支援を行う。

障害科学類では障害のある学生の就職・進学支援に積極的に取り組んでおり、とりわけ障害科学類には肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が多く在籍している。これらの学生たちについては、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携して就職・進学支援を進めることができた。その結果、聴覚障害のある2名の卒業生が人間総合科学研究科障害科学専攻に進学し、肢体不自由のある1名の卒業生が人間系他専攻へ進学した。また、聴覚障害のある1名の卒業生が地方公務員として就職しており、学内関連部署の連携により成果を得ることができた。

- (4) 学生の出席状況や生活状況について教員間で情報を共有し、きめ細かいメンタルヘルス・ケアを行う。

いずれの学類でも、学類長、人間学群長、学生生活委員からなる学生支援対応チームを構成した。教育学類では、1学年を1クラスに統合し、2人の担任が有機的に連携協力して対処するかたちで、学類生の履修状況や生活状況を把握し、教育会議で情報交換しながら教員全員でサポートする体制を整えた。その結果、特段大きな事件・事故等平成25年度には認められなかった。心理学類では、各学年のクラス担任が学期ごとに受け持ち学生の単位取得状況をチェックし、クラス担任同士で情報を共有しながら、成績不振者に対しては個別に面談して修学支援を行ってきた。また、精神的な専門的支援が必要な場合には、保健管理センター勤務の教員と連携しながら、学生相談窓口を紹介するなどの対応を取っている。障害科学類では、月1回開催される学類運営委員会において、学生の出席状況や生活状況について、すべての学年のクラス担任で情報を共有し、学生の精神状態にきめ細かい対応を進めた。これらの結果、平成25年度には特段大きな事故等は認められなかった。

【社会連携】

- (1) 大学説明会や高大連携(高校への出前授業等)をより強化し、また各学類の紹介を活発にして、学群・学類の情報発信を推進する。

8月末に実施した受験生のための大学説明会は、人間学群全体で900名以上の参加者を集めた。教育学類では、大学説明会において模擬授業を行うなど、高校生への教育学類への興味関心をよりいっそう高めるよう努力した。また、教育学類担当教員が6校で出前授業を行い、高大連携に寄与した。それらの機会には、平成24年度に学類で作成した独自の世界地図(下欄には教育学類の特徴を記載したもの)を配布し、情報発信に努めた。心理学類では、夏と春の2回にわたり大学説明会を開催し、春は心理学類のみで70名の参加者があった。夏の大学説明会では高校生が直に教員に話せる機会を設ける際に、若手の助教・院生も含めて対応し、総勢13名のスタッフで、きめの細かい情報発信を心がけた。また、「心理学類パンフレット」と「つくばの心理学」の改訂作業を実施し、追加も含めて各5800部を印刷した。高大連携事業は例年通り非常に活発に行われた。附属3高校の大学・研究室訪問、米軍子弟高大連携プロジェクト、被災地支援2校、夏休みサイエンス体験合宿(リケジョ)などの特色ある高大連携事業に加え、一般高校11校への出前授業も行った。心理学類担当の約半数の教員が高大連携事業に参加しており、分野の偏りなく多様な心理学の領域の面白さを高校生たちに広く発信した。障害科学類では、正確な情報発信のための「障害科学類のパンフレット(18頁)」改訂新版を作成・配布した。とくに、1~4年のすべての在学学生を対象として、出身高等学校の進路指導部へ夏季休業中に母校訪問を依頼して本学類パンフレットを配布し、本学類の情報発信に努めた。また、大学説明会では多くの高校生や保護者が来学し、face to faceにて教員や在学学生達と話し合う機会を提供することができた。加えて、障害学生支援室と連携し、附属視覚特別支援学校高等部2年生の「キャンパス体験」にも協力し、障害のある高校生や受験生に向けて障害学生支援への取り組みを紹介することができた。

- (2) 学群共通科目(キャリア・デザイン入門)を通じて、卒業生や専門家などの社会人による授業を開講し、社会との結びつきを高め、将来の進路に対する動機づけを高める。

学群コア・カリキュラムとして共通科目「キャリアデザイン入門」を実施し、人間学群OB・OGを講話者として招いた。教育学類・心理学類・障害科学類出身の、公務員(家庭裁判所調査官補)、教員、企業などで活

躍する若い先輩から、大学時代の取り組みや社会で働くことの意義などの説明を受けることで、自らのキャリア形成について深く考える機会を設定した。また同時に、ヒューマンサービスにかかわる仕事内容についての理解を深めさせた。講演後に設けた質疑応答では、講演者と学生との熱心なやりとりが行われた。なお、「VPI 職業興味検査」を実施し、受講生各自の職業的将来像をイメージする機会を設けることにより、キャリア形成のための動機づけを行った。さらに OB・OG 講演後に学群長、学類長との懇談の時間を設け、卒業生の視点からの筑波大学や人間学群の教育への要望等について、聞き取り調査を実施した。

- (3) 卒業生との交流、情報交換を密にして連携を深めるための整備（同窓会や学会など）を図り、卒業生の意見や要望に学群の外部評価的な役割を与え、学群の点検・評価を行う。

教育学類では、人間系教育学域との共催でペスタロッチ祭を開催した。教育学類生及び卒業生が教育学域教員、教育学関連大学院生とともに一堂に会して、教育学に関する特別講演や研究発表を聴いた。心理学類では、学類卒業生が中心の同窓会組織である心友会総会を心理学域祭と同時開催とし、同窓会卒業生と学類教員との親交を深めるとともに、心理学類への意見や期待について聴取した。障害科学類では、障害科学域ほか関連組織と連携して障害科学学会を組織・運営している。総会他の活動を通じて、卒業生などとの情報交換を行った。また、会報に卒業生の職場や著書紹介欄を設けることで、社会的活動の様子を共有し、学類生への紹介を行うとともに、これまで会員への送付のみであった会報を学会 HP 上で公開し、入会していない卒業・修了生を含め非会員に対する入会促進を促すこととした。

- (4) 社会的ニーズの高い、特別支援教育に関する公開講座を充実する。

障害科学類では例年、公開講座、現職教育講座、教員免許更新講習を実施し、附属学校の協力も得ながら特別支援教育に特化した内容を提供してきている。公開講座については、平成 25 年度は視覚障害教育をテーマとした 2 講座を実施した。これらの講座・講習は、今日の学校教育における課題や社会的ニーズに応えるものとして、学校教員や保護者からの関心もきわめて高く、人間学群の社会的貢献として挙げるができる。

【国際】

- (1) 海外の大学との連携による学群生の海外教育体験を充実させる。また、学群生の相互交流が実現可能な連携先の開拓を行う。

学群生のタイ国への日本語教育体験派遣について、担当教員のタイへの派遣（平成 24 年度末）を通して、実習校との連携を強化した。派遣学生数については、平成 23 年度は 6 名、24 年度 6 名、25 年度 4 名であった。また、国際企画室の斡旋により、インドネシア・パジャジャラン大学心理学部の教員 5 名の訪問を受け、心理学類長、心理学専攻長らに対応した。学内実験施設等見学、心理学類、心理・心理学専攻のカリキュラムの紹介、教員の研究分野紹介などを行い、将来の相互の留学生派遣や研究協力の可能性について討議した。さらに障害科学類では、学生に交換留学を促すため、国際調査で来日していた留学協定校（アメリカ合衆国・南インドアナ大学社会福祉学部）の教員の講演を実施するとともに、学生との交流会を開催した。また、協定校であるドイツ・ミュンヘン大学から 4 人の学生を受入れ、主に聴覚領域の学生たちとの国際交流を行った。このほか、韓国釜山大学との部局間協定を提携すると共に、インドネシア教育大学との平成 26 年 4 月 1 日からの部局間協定提携のための準備を進めた。中国華東師範大学や台湾国立彰化師範大学、台湾彰化師範大学との教員レベルの情報交換が行われた。なお、海外留学・研修を行う障害科学類生を対象とした国内語学研修支援費の一部負担を制度化し、実施した。

- (2) 語学認定試験の受検を促進する。

TOEFL-ITP の受験者数（3 年次生対象、6 月実施）では、クラス担任等を通じ徹底して受験を促したところ、学群全体で 57 名の受験（受験率は 47%）があり、微増（昨年度より名 5 名増）であった。一方、1 年次生対象の TOEFL-ITP（7 月実施）では、受験率は 78%（全学の平均は 70%）であった。

【その他業務運営等】

- (1) 人間学群には障害学生が多く在籍しているので、建物のバリアフリー化などの施設の改善を図ると共に、地震等緊急時の障害学生へ対応について、学群としての組織的対応について準備する。

平成 24 年度に地震等緊急時の障害学生へ対応について、障害学生支援室主導のもと、車いす用の階段昇降機などの各種設備が設置された。今年度は 11 月に人間系防災訓練を実施し、引き続き、人間エリア支援室・生命環境エリア支援室・障害学生支援室合同による、障害学生を避難させるための避難訓練も実施した。人

間学群生の主たる修学の間である第2エリア内で障害別の避難時の注意点の説明を受けた後、約25名の参加者全員が実際に避難用器具を使って階段を下りる実地訓練を体験し、操作上の注意点の確認を行った。

(2) 学群・学類運営の効率化を通して、教員の負担軽減を図る。

学群運営委員会は、原則として毎月1回の会議を開催しているが、喫緊の審議事項がない場合には休会またはメール会議とし、平成25年度は年9回の会議開催であった。運営委員会の構成員は、学群の各種専門委員会委員長と各学年クラス担任代表等から成っており、運営委員であっても毎回の議題に直接関係しない委員会の長は通常は、議題に応じて参加・不参加をその都度決められるように工夫している。また、学類教育会議でも、障害科学類では学類運営委員会の位置づけをより明確化し、学類運営における同委員会の責任を強化した。これにより、学類における意思決定プロセスがより円滑になり、学類運営と教員の負担軽減が実現した。そのほか、KdB教育課程編成支援システムを活用して、開設授業科目一覧やシラバスの作成に関する負担軽減を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

教育学類では、すでに初等教育学コースが設置され、小学校教諭1級免状を得ることができるようになっているが、初等教育に関するガイダンスを履修学生全員（他学群・他学類の学生を含む）に向けて実施するとともに、来年度に初めて実施される教育実習のために、筑波大学附属小学校教員と協力しながら初等教育用の『教育実習の手引』や『実習ノート』などを新たに作成した。

心理学類では、学群コア科目である「心理学Ⅰ」「心理学Ⅱ」で、アメリカの大学において定評のあるテキスト、「ヒルガードの心理学」（英語版）を用いた授業を行っており、心理学教育の国際的スタンダードの構築を目指している。また、「心理統計実習」「心理学研究法Ⅰ、Ⅱ」では、大学院博士課程の院生がインストラクターを務め、大学院生の大学教員予備軍としての指導力養成に寄与するとともに、心理学類生に対するきめの細かい指導をもたらしている。

障害科学類では、1～4年のすべての在学学生を対象として、出身高等学校の進路指導部を夏季休業中に訪問してパンフレットを配布することを依頼し、情報発信に努めた。また、本年度の学園祭においては、障害科学類1年次の学生とクラス担任教員により「私たちの障害科学」学術企画を実施し、高校生を含む100名を超える来客があった。

2. 自己評価と課題

平成25年度の重点施策としてあげた19項目について、概ね計画通りに実施することができた。とりわけ、教育学類に初等教育教員養成課程の設置が認められてから2年経つが、今年度は、初等教育学コースへ進学する学生及び初等教育教員養成課程の履修を希望する他学類生への履修指導を徹底するとともに、来年度3年次生以降の授業のために、小学校用の各種教材・教具を整備し、教育実習のために、初等教育用の『教育実習の手引』や『実習ノート』などを新たに作成した。また、障害科学類では受験生の増加を目指して、1～4年のすべての在学学生を対象として、出身高等学校の進路指導部へ夏季休業中に母校訪問を依頼して本学類パンフレットを配布し、学類の情報発信に努めた。さらに、障害を有する学生への支援として、修学上で必要な配慮を教育会議等で広くアナウンスするとともに、障害学生支援室と連携して障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。

教育について、学群コア・カリキュラムの充実は、今年度末に実施した現状の点検（学群FD研修会）で有益な意見を得ることができ、これを元にしてさらに充実すべく引き続き検討していく必要がある。来年度以降の重点施策となろう。2学期制導入時に教育学類、心理学類、障害科学類の3学類が連携して統一的に時間割を改めたことで、平成19年度以来の懸案であった学類ごとの授業時間帯の不統一の問題は、解消されている。

学生との意見交換や交流に関しては、人間学群は従来通り、学群全体のレベルでの「ランチタイムミーティング」と、学類ごとの「クラス連絡会」を定期的に行った。適応障害の学生についてはクラス担任だけに任せることなく、学類教員内で情報を共有し、また学内関係部局との密接な連絡・意見交換の下に、学生指導を進めた。その結果として、今年度は大きな問題は生じなかった。

国際性という観点で、TOEFL-ITP等の語学認定試験の受験を促進するよう努めているが、学群生の海外派遣の促進についてはまだまだ不十分である。今後の学群生の海外経験、海外国際交流の基礎を築くための教員の海外渡航支援、外国人招聘支援が必要である。

FD活動に関しては、各学類ともそれぞれの学類の特色を生かしたFD活動を行っている。さらに従来通り、

年度末には学群全体の全クラス担任教員（翌年度の担任予定者を入れて 計 30 名）を対象として合同クラス担任会を実施し、学生指導上の問題点の情報交換を行ったが、有効に機能しているものと考えている。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	120 (120)	443 (498)	434 (473)	128 (129)	123 (124)			
編入学・再入学	—	—	—	—	—				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	132 (129)	70 (68)	40 (46)	14 (8)	14 (12)	2 (2)	— —	41 (38)	21 (23)

(注) ()は前年度の数値を示す。

生命環境学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

生命環境学群の学群長・学類長会議に設けた教育課程、広報、FD、グローバル、学生生活からなる各委員会に於いて、各学類で実務に責任を持つ教員が学群全体の問題を論議し、学群として一体の施策を企画・実行するように努めた。特に重点的に取り組んだ事項として、教育および国際関係では、G30 生命環境学際プログラムの充実と日本人学生のグローバル化、海外協定校およびつくば市内外の研究機関等との連携、フィールド教育の充実と安全性の確保、学群・学類における広報の一元化を推進した。学生関係では、学群長・学類長表彰および G30・各学類間の交流促進を行った。研究関係では、1～3 年次学生の研究活動の活性化を、社会連携関係では、各種科学オリンピックの支援、SSH・コア SSH の支援、SS リーグ等を推進した。

〔重点施策の達成状況〕

〔生命環境学群〕の基本方針

生命環境学群は、社会的に大きく注目されている「生命と環境」を共通のキーワードとする 3 つの学類から構成されており、それぞれの学類がその特性に応じて基本方針を設定し、体系的で効果的な教育を実現するために努める。それとともに、学群全体としてより高い目標を目指して、教育内容を充実するために努力する。1 つの学群として、教員・学生の人的交流を深めることによって、これまで以上に学類間の連携を強化する。

【教育】

- (1) GPA に基づく成績評価を実施し、成績評価分布を TWINS 等を用いて把握することで、教育の質保証を推進する。

各学類の独自の方針を尊重しつつ、互いの取り組みのメリット、デメリットについて情報交換を行った。GPA 計算からの除外科目、成績分布に関する取り組みについては、できる限り学類間で調整していくよう、情報交換を積極的に進めた。

- (2) FD セミナー等を実施し、e-learning システム等を活用した学生の自学・自習の推進やインターラクティブティーチングの導入等、教育の質向上の推進策を検討する。

平成 26 年 2 月 19 日に生命環境 FD セミナー「教育の実質化と e-Learning の活用（数理工学系・新井一郎先生）」を実施した。生命環境系および医学医療系から 14 名の教員が参加し、学生の主体的な学びを引き出す授業の在り方について活発に議論した。

- (3) G30 生命環境学際プログラムをさらに充実させるとともに、英語で実施する授業のみを受けて卒業する日本人向けのカリキュラムを編成する等、G30 プログラムと連携させながら日本人学生の国際性向上（グローバル人材育成）の推進策を検討する。

G30 学生と学類優秀学生に対する新規「Advanced Scientific English」科目について、G30 学生と他の学類生の交流を図るとともに優秀な日本人学生に Critical thinking や logical thinking を学ばせる機会として 27 年度よりの導入を検討し、H25 年度は地球学類で試行的に導入した。また、地球学類では G30 の専門科目を日本人向けの専門科目等として履修できるようにし、H25 年度は数名の学生による積極的な履修がみられた。さらに日本人学生の国際性向上のため、地球環境主専攻、地球進化主専攻のほか G30 の生命環境学際（地球学類）を副専攻として選択できるようにした。

- (4) 「フィールド教育と安全性（仮題）」に関する 1 年生向けの学群コア科目（必修、1 単位）や他大学と連携したフィールド実習を開講する等して、フィールド教育の一層の充実と安全性の確保を推進する。

「フィールド教育と安全性（仮題）」に関する 1 年生向けの学群コア科目（必修、1 単位）の開講可能性について、学群教育課程委員会において検討した。平成 27 年度の開講を目標に、その内容や開講形態、時期などの具体的な面での議論も含めて計画が進みつつあり、試薬取扱、高圧ガス、組換え DNA の取扱などに関する内容も取り込む方針である。フィールド教育を一層充実させるために、学類間で野外実験や実習を相互に履修できるような体制づくりを検討した。年度末に開催された学類ごとの専攻説明会（または履修説明会）において、他学類開講の野外実験や実習について、その内容を説明し、相互履修の促進を図るよう活動した。また、フィールド実習における他大学との連携についても検討を始めた。

- (5) つくば市内の大学・研究機関・企業等との連携を通して、学群教育の多様化と高度化を進める。

研究学園都市および首都圏の食や環境に関連した NPO、NGO、企業等の活動に参加する「食と緑のインターンシップ」を実施し、15名の学生が受講した。また昨年に引き続き、ジオネットアースつくばの活動を中心に学生と産業技術総合研究所との共同でのアウトリーチ活動を実施し、その過程で多様な研究者との交流、最先端研究にふれる機会を確保することができた。また卒業研究では近隣の複数の研究機関（産業技術総合研究所、土木研究所、国立科学博物館、防災科学技術研究所等）での研究指導の依頼および共同研究を実施した。このことにより、学内では設定できないテーマや研究機器の使用等で学群教育の多様化と高度化を図ることができた。

- (6) **学群ウェブサイトの充実、パンフレットの作成、学群全体としての大学説明会の実施等を通して広報に努め、生命環境学群および G30 生命環境学際プログラムの認知度を国内外において高め、質の高い応募者を増やす。**

学群・学類ウェブサイト（日本語と英語の両方）を効果的に管理・運用するためのシステム（自前サーバー+CMS）を構築し、その導入を目指した。しかし、G30 生命環境学際プログラムを含む生命環境全体の英語ウェブサイト作成の取り組みが先に始まったため、新システムの導入はいったん中止し、この取り組みに協力することになった。本年度は、3 学類に所属する全ての教員情報を収集し、英語ウェブサイト担当者に提供した。各学類の日本語ウェブサイトについては、これまで通りの管理・運用とし、今年度も高頻度な情報発信に努めた。夏の大学説明会（8 月）と春の進学説明会（3 月）を実施し、学群パンフレット（1,300 部）を配布するなどして、応募者の獲得に努めた。

【学生】

- (1) **学業および課外活動・社会貢献に優れた業績をあげた学生に「生命環境学群長表彰」を行い、学生の修学・研究活動の活性化を図る。**

学業および課外活動・社会貢献に優れた業績をあげた学生に対する「生命環境学群長表彰」として、生物資源学類、生物学類、地球学類から推薦された学生 4 名を表彰、また 1 名を学長表彰に推薦した。

- (2) **学生のメンタルヘルスや事件・事故への対応方法を各学類と連携しながら検討し、具体的な対策の策定を進める。**

生命環境学群学生委員会（学群長、各学類から選出委員 4 名構成）を学期毎を目途に開催し、各学類で抱えている学生生活に係る問題、特にメンタルヘルス問題（長期欠席者や 15 単位未満修得者への対応など）について情報の共有化を図った。全学生の修学状況を担任や学類長室で把握し、問題があると判断された学生については、学生支援対応チームの担任および学類長等が面談し、必要に応じて保護者への連絡・面談を実施することとした。

- (3) **G30 留学生のクラスにおいてクラス代表者を選出することで G30 留学生の意見を学群教育に反映する仕組みを作るとともに、G30 留学生と各学類の日本人学生間での交流会の開催等を通して、国や分野を超えた学生間の相互理解を進める。**

学類のクラス連絡会やクラスセミナーに G30 学生を参加させ、留学生の意見をくみ上げるようにした。生物資源学類、生物学類、地球学類の 3 学類および G30 プログラムの間の学生・教員の親睦交流を図るため、交流会を実施した。学生と教員合わせて約 60 名の出席があり、2 時間の交流会が行われた。

【研究】

- (1) **文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加等を推奨し、学生の研究活動を活性化する。**

生物学類生 8 名は、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択され（B:4 名、C:4 名）、国際学会（1 件）や国内学会（1 件）等で成果発表を行い、TJASSST2013 ではベストポスター賞を受賞した。このプログラムや生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生で研究経験を積んだ学生など 3 名が、文部科学省第 3 回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場したほか、1 名は国際学会で招待講演を行い学会特別賞を受賞した。また、生物資源学類生 4 名は筑波大学「先導的研究者体験プログラム」に採択され、修了生 1 名がつくばサイエンス・アカデミー主催の「SAT テクノロジー・ショーケース 2014」でポスター発表プレゼンテーションの学生賞を受賞し、さらに文部科学省が主催する「第 3 回サイエンス・インカレ」の書類審査に合格して口頭発表を行った。地球学類生 4 名は先導的研究者体験プログラムに応募し、1 件は研究種目(B)として、2 件が同 (C) として採択された。

【社会連携】

(1) 科学オリンピック（生物、地学、地理）を支援する。

生物学類では、平成 26 年度の日本生物学オリンピック（JB02014 つくば）準備委員会を組織して実施日程（平成 26 年 8 月 16 日～19 日）、プログラム等を決定し、開催に向け準備を行った。また地球学類では、数名の教員が地理オリンピックの運営に協力した。さらにインドで開催された国際地学オリンピックにも、G30 教員 1 名を派遣し、G30 生命環境学際専攻コースの紹介を行った。また 20 カ国以上の国々の地学教育の情報収集および交換を実施した。

(2) SS リーグ（Super Science League：科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成）の実施や、SSH・コア SSH の支援、各種科学コミュニケーションイベントへの参加等の活動を通して、次世代を担う理系人材・科学者の育成や市民の科学理解促進に貢献する。

生物学類が主となって実施する SS リーグ（Super Science League）では、3 年目以降の SS1 リーグ生 9 名、2 年目の SS2 リーグ生 7 名と共に、科学研究に意欲と実績のある 11 名の小中学生・高校生を全国から選考（SS3 リーグ生）し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献した。年度末(3/16)につくば科学研究コンテストを開催し、その成績と 1 年間の研究実績を評価して SS2 リーグ生のうち 4 名、SS3 リーグ生のうち 6 名を来年度も継続（上位リーグへの昇格）とした。SS1 リーグ生 1 名は、平成 25 年度「高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」で文部科学大臣賞（第 1 位）を受賞し、平成 26 年度に米国で開催される ISEF（国際科学技術フェア、5 月 11 日～16 日）へ日本代表として出場する。他の SS リーグ生達も平成 25 年度「日本学生科学賞（中学生の部）」で文部科学大臣賞（個人の部 1 位）、環境大臣賞（個人の部 2 位）を受賞したほか、「JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 2013」で最優秀賞を受賞、筑波大学「科学の芽」賞を受賞するなど、成果が高く評価され、プロジェクトの拡充・継続が期待されている。また、これらの活躍が注目され、SS リーグの次世代を担う科学者育成の取組は、テレビ放映、新聞・雑誌などで紹介された。

生物資源学類では、文部科学省 SSH 事業指定校の茗溪学園中学校高等学校で実施された「つくばジュニアサイエンスキャンプ」に教員を派遣し、高校生、大学生の協力を得ながら生物資源に関する実験を小学生に指導した。また、農林技術センターで実施された農業高校教員研修会に教員を講師として参加させることにより、生物資源に関して研究意欲を持った生徒の育成に貢献した。

地球学類では、茗溪学園コア SSH 事業によるジュニア・サイエンスキャンプ（ウインターキャンプ）における地球科学実験として筑波山、霞ヶ浦、筑波台地の 3 班構成で教員・TA によるフィールド調査の指導を行うとともに、並木中等教育学校の SSH 運営指導委員を担当し、運営に対するアドバイス、成果発表会での指導等を行った。

【国際】

(1) 海外協定校等との連携を推進することにより日本人学生の海外派遣および外国人学生の日本留学を促進し、単位認定の仕組み等を検討することで、学群教育のグローバル化を推進する。

生物学類では、協定校留学としてマンチェスター大学へ 5 名、パーデュー大学へ 1 名の学生を派遣し、マンチェスター大学から 1 名の学生を受け入れた。

生物資源学類では、海外協定校との連携による単位互換プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、44 名（昨年度 39 名）の生物資源学類生を海外協定校に長期・短期留学生として派遣し、同プログラム・制度および生命環境学際プログラムにより、海外の大学から 91 名（昨年度 79 名）の長期・短期留学生を受け入れた。また「国際農学 ESD シンポジウム」に 9 名、フィリピン大学ロスバニョス校で実施した「生物資源学類海外卒業研究発表会」に 17 名（昨年度 8 名）の学類 4 年生を参加させ、卒業研究を英語で発表することで英語力やコミュニケーション能力・異文化理解能力を向上させた。

地球学類では、ブラジル 3 名およびドイツからの 2 名の短期留学生、交流協会（国費相当）の台湾からの正規学類生の入学の受け入れが決まるなど、G30 学生に加えて留学生の受け入れが進められた。

ボルドー大学、リバプール大学を世話人教員が訪問し、平成 27 年度からの連携を目指して、先方の担当者と教育課程や授業科目に関して情報交換を行った。

〔改善目標の達成状況〕

(1) G30 生命環境学際プログラムのカリキュラムや入試、教育の質保証等をレビューすることで、G30 プログラムおよびグローバル人材育成プログラムの継続・発展のために必要な課題への対策を検討し、日本人学生を含む学群全体の教育のグローバル化を推進する。

今年度、第一期のG30 学生が卒業することとなり、卒業要件の科目の単位確認を行った。その結果、実験・実習を履修する学生が少ないことが判明し、次年度からの履修細則において、実験・実習に関する規定を加えるとともに、基礎生物学実験を新たに開設することとした。また、英語で実施する科目の幅を広げるため、新たな科目を開設した。

【生物学類】

【教育】

- (1) **グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、全学年必修の専門語学（英語）等の体系的改革を検討し、順次実施する。**

グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、2 年次から 4 年次の必修科目であった専門語学（英語）を 1 年次後半から開講し、到達目標に応じて段階的にステップアップできる一貫性のあるプログラムへの再編を検討し、順次実施した。また、英語で授業を行う専門科目を平成 25 年度から 2 科目増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約 2 割にあたる 28 科目（生物学主専攻では専門科目以外となる 6 科目を含めると 34 科目）を開設した。さらに、平成 26 年度からは、英語で授業を行う専門科目を 1 科目新設する。

- (2) **強い学習意欲を持った学生を対象とした「研究マインド応援プログラム」として、文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の趣旨を踏まえ、1、2 年次からの研究室配属、学会参加、大学院授業受講などを組合せた学類・大学院連携特別教育・人材育成プログラムを実施する。**

強い学習意欲を持った学生を対象とした生物学類「研究マインド応援プログラム」の一環として、1 年生全員に特別講義「生命科学の最前線」（年間 12 回、教員 24 名）を行うとともに、1 年生 4 名、2 年生 2 名、3 年生 5 名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせた。特別研究生 4 名を含む生物学類生 8 名は、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択された（B:4 名、C:4 名）。特別研究生を経験した学生を含む 3 名は、文部科学省第 3 回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場した。低学年次から学生の自主的研究活動を支援する取組の成果が表れている。

- (3) **多様なモデル生物を用いた先端生物学教育および科学コミュニケーション教育を推進する。**

1 年次必修の基礎生物学実験 S、F で全員が多様なモデル生物を用いた導入体験ができるような多彩な実験課題を用意した。2、3 年次には 34 科目の専門実験（20 科目）・実習科目（14 科目）から学生の専門性にに応じて 4 科目以上を事前選択・調整して高い教育効果の得られる適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫した。

科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、3 年生を対象に通年の専門外国語の授業（必修）、2 年生を対象に 10 回（1 単位）の専門外国語の授業（必修）等を実施した。平成 25 年度から 1 年生を対象とした専門外国語の授業（必修）も実施した。

- (4) **成績評価基準ガイドラインを設定し公開するとともに、全科目の評点分布情報の全教員での共有とカリキュラム委員会による学類全体としての適切な成績評価を実施し、学生の学習意欲および達成すべき授業水準の向上を図る。**

成績評価基準ガイドラインを設定するとともに全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立した。成績評価基準ガイドライン（成績評価分布の目標を含む）は、毎年、新入生オリエンテーションで配布し、学類掲示板にも掲示して学生に周知している。平成 25 年度からの全学的な GPA 制度導入に伴い成績評語 A+が増えるため、成績評価基準ガイドラインの見直しも行った。

- (5) **授業期間中に随時フィードバックが可能な「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の全学期実施、「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開などを FD 活動に活用する。**

「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価をチューター制など受講生の限定される科目以外のすべての生物学類科目について実施し、評価結果と担当教員のコメントを授業期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員に TWINS で完全公開した。学期ごとに対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにした。教員のコメント入力期間終了後に評価結果と担当教員のコメントを Web（「つくば生物ジャーナル」）で一般に公開する準備を進めた。

また、平成 26 年度より、原則的にすべての生物学類科目についてマークシート方式の授業評価（選択式設

問)を並行して導入し、TWINS システム(記述式設問中心)を補完する授業評価システムとする実施計画を立てた。

【学生】

- (1) 学業成績、研究活動、卒業研究、社会貢献活動等に優れた成果を修めた学生に「生物学類学生表彰」を授与し、学生の修学・研究活動の活性化を図る。また、筑波大学や生物学類の教育活動・社会貢献活動等に貢献した学生に感謝状を授与し、学生の社会性の向上やリーダーシップの育成を図る。

学生の修学・研究活動等の活性化を図るため「生物学類学生表彰」を学業(2名)、研究(4名)に優れた成果をあげた学生6名に授与した。「生命環境学群学生表彰」を1名、「学長表彰」を1名が顕著な研究成果が認められて受賞した。学群学生表彰、学類学生表彰の受賞学生は生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生として研究を積み重ねてきた学生であった。

- (2) 学生全員の修学状況の定期的調査体制を構築し、問題を抱えた学生の早期発見・早期対応を行うなど、メンタルヘルスの組織的対応力の向上を図る。

春および秋学期の終了時において、全学生の修学状況を学類長室で把握し、問題があると判断された学生については、担任および学類長で面談し、必要に応じて保護者への連絡、更に保護者を含めた面談を実施した。また、必修科目の出席状況に問題がある場合には、担当教員から学類長に報告する体制を構築した。また、問題を抱えていると判断された場合は、早めに保護者との連絡をとり、学生指導に関する協力体制を整えた。

【研究】

- (1) 文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加を推奨し、学生の研究活動を活性化させる。

生物学類生8名は、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択され(B:4名、C:4名)、国際学会(1件)や国内学会(1件)等で成果発表を行い、TJASSST2013ではベストポスター賞を受賞した。このプログラムや生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生で研究経験を積んだ学生など3名が、文部科学省第3回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場したほか、1名は国際学会で招待講演を行い学会特別賞を受賞した。低学年次から学生の自主的研究活動を支援する取組の成果が表れている。

【社会連携】

- (1) 日本生物学オリンピックつくば大会(JB02014)の開催準備を行う。

平成26年度の日本生物学オリンピック(JB02014つくば)準備委員会を組織して実施日程(平成26年8月16日~19日)、プログラム等を決定し、開催に向け準備を行った。

- (2) 科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成を目的に、SSリーグ(Super Science League)で継続的な研究個別指導や実験センターを活用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献する。

BSリーグ(Biological Science League)(平成20~22年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」)を平成23年度からはSSリーグ(Super Science League)として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続している。3年目以降のSS1リーグ生9名、2年目のSS2リーグ生7名と共に、科学研究に意欲と実績のある11名の小中学生・高校生を全国から選考(SS3リーグ生)し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献した。年度末(3/16)につくば科学研究コンテストを開催し、その成績と1年間の研究実績を評価してSS2リーグ生のうち4名、SS3リーグ生のうち6名を来年度も継続(上位リーグへの昇格)とした。

SS1リーグ生1名は、平成25年度「高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」で文部科学大臣賞(第1位)を受賞し、平成26年度に米国で開催されるISEF(国際科学技術フェア、5月11日~16日)へ日本代表として出場する。他のSSリーグ生達も平成25年度「日本学生科学賞(中学生の部)」で文部科学大臣賞(個人の部1位)、環境大臣賞(個人の部2位)を受賞したほか、「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2013」で最優秀賞を受賞、筑波大学「科学の芽」賞を受賞するなど、成果が高く評価され、プロジェクトの拡充・継続が期待されている。

また、これらの活躍が注目され、SSリーグの次世代を担う科学者育成の取組は、テレビ放映、新聞・雑誌などで紹介された。

- (3) つくば科学フェスティバルや科学技術週間で実施する「生物ひろば」、科学技術週間一般公開等により市民教育を促進する。

科学技術週間一般公開（電子顕微鏡公開、キッズ・ユニバーシティ、4/20）、つくば科学フェスティバル 生物ひろば（11/9-10）、バイオeカフェ（年間11回）などを実施し、市民教育の機会を提供した。

【国際】

- (1) G30 生命環境学際プログラムを分析・評価し、教育のさらなる国際化に向けて学群横断型学際カリキュラムの拡充を図る。

G30 生命環境学際プログラムの生物学類生命環境学際主専攻に、4期生11名が入学した。これは、3期生8名、2期生5名、1期生3名を上回るものであり、入学者数は増加する傾向にある。平成25年においては、13カ国から27名の生物学類在籍生が在籍しており、最大の学生数はアメリカ合衆国からの6名である、このような多様性は、講義、実験、実習を含めた学類カリキュラムの魅力が理解されたためであり、G30 外国人教員の積極的な広報活動を反映している結果である。生物学類開設の実験等を含む科目には、生物学類以外の学類の受講生も多く、生命環境学群の留学生向けカリキュラムとして重要なものとなっている。本年度は、学類として1科目の英語科目を追加した。

- (2) 専門外国語やクラスセミナーにおける日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ。

生物学主専攻の専門外国語CI、II、IIIと生命環境学際主専攻のEnglish Communication for Biology I、II、IIIをコードシェア科目とすることにより、両主専攻の学生が同一の授業を受講し、英語によるコミュニケーションが図れるようにした。生命環境学際主専攻の留学生が含まれるクラスでは、全体にレベルの高い内容の授業を維持することができ、相互の交流と内容の向上が達成された。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 生命環境学際プログラムの充実にあたり、教育の質の保証などの対策を検討し、順次実施する。

（生物学類）生物学類生命環境学際主専攻の在籍生（2年生以上）の履修科目、単位取得科目を精査した。この情報を学類の人材育成目標と照合し、生命環境学群開設の共通科目と生物学類開設の専門科目の履修のバランスについて検討をおこなった。この結果、卒業要件に占める学類開設の専門科目の比率を増加させるため、平成26年度の学際主専攻の履修細則を大幅に改訂することとした。また、実験、実習科目の履修が不足していると判断されたため、次年度より各1科目を必修とすることとした。さらに、英語の実験科目として、「基礎生物学実験」を次年度から開設することとした。

〔生物資源学類〕

【教育】

- (1) 専門科目、横断領域科目に加えてインターンシップ科目を履修させることにより、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけ、直接社会で活用できる能力、あるいは、大学院でさらに高度な専門的探究ができる能力を修得させる。

生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1年生必修科目「生物資源現代の課題」「同演習」の講義演習の内容の改善、1年生選択科目「生物資源科学フィールド実習」の新設、2年生専門科目Iの「基幹科目」の設定、2・3年生を対象とする専門科目と学際性を高める横断科目のさらなる充実に、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができ、大学院での高度な専門的探究ができる能力の修得が可能になった。また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目を開講し、実際の生産現場や会社でトレーニングを積むことができ、直接社会で活用できるスキルを身につけさせることができた。

- (2) G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度などにより、生物資源科学・農学の国際化を推進し、グローバル人材の育成を目指す。

G30 生命環境学際プログラムにより、生物資源科学を学びたい海外からの長期留学生（生物資源学類枠）を20名受け入れた。海外協定校との単位互換プログラムと日本学生支援機構の留学生交流支援制度により、タイ・カセサート大学から10名、アメリカ・ユタ州立大学から10名、フランス・ボルドー大学から10名、フィリピン大学から10名の短期留学生を受け入れた。また、日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、フィリピン、タイ、マレーシア、ラオス、カンボジア、ブラジル、アルゼンチン、ナイジェリアから合計31名の短期留学生を受け入れ、英語による授業を受講するとともに、日本人学生もこれらのプログラムにチュ

ーターとして参加した。一方、海外協定校との連携による単位相互認証プログラムと日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、アメリカ・ユタ州立大学に長期留学生を1名派遣した他、タイ・カセサート大学に24名、アメリカ・ユタ州立大学に9名、フランス・ボルドー大学に10名の短期留学生を派遣した。さらに、フィリピン大学ロスバニョス校において、「海外卒業研究発表会」を実施し、学類4年生17名が卒業研究を英語で発表した。これらの活動により、生物資源科学・農学教育の国際化の推進と日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の修得が可能となった。

- (3) 大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」、大学院授業受講の実施、前期専攻推薦入試の指導などにより、6年一貫教育に向けた教育課程と人材育成プログラムを実施する。

卒業者の大学院進学の実態を踏まえ、生物資源科学専攻と連携し、成績優秀者を主な対象とした「前期専攻特別推薦入試」により生物資源学類4年生15名を大学院前期専攻に合格させるとともに、合格した4年生に前期専攻の専門科目を履修させる指導を行い、実質6年一貫教育に向けた教育課程のカリキュラムの整合性や段階履修の検討を行った。また、大学院前期専攻との連携により、農林水産省から講師を招いて「生物資源特別セミナー」を2回開催し、学類と前期専攻を通したキャリア形成意識を醸成した。

- (4) 2学期制カリキュラムを円滑に実施するとともに、専門基礎科目と専門科目、各コースの専門科目と横断領域科目、G30専門科目の見直しを行い、グローバルスタンダードカリキュラムの導入に向けた検討を行う。

2学期制カリキュラムへの移行に当たり、科目の実施学期、曜・時限の大幅な変更はもとより、一部科目の単位数の変更、2コマ連続授業の解消等の方策を講じた結果、概ね2学期制に円滑に移行することができた。また、1年生必修科目「生物資源現代の課題」「同演習」の講義演習の内容の改善、1年生選択科目「生物資源科学フィールド実習」の新設、2年生専門科目Ⅰの「基幹科目」の設定、2・3年生を対象とする専門科目と学際性を高める横断科目のさらなる充実により、学生から2学期制カリキュラムに関して概ね満足との評価を得ている。開設4年目を迎えたG30の専門科目については、改善方向の検討により一部の科目について追加や変更の方策を講じたが、本年度に初めて送り出す卒業生のカリキュラム評価を待つ来年度に本格的な科目の見直しを行う予定である。

【学生】

- (1) 生物資源科学演習での優れた発表に「生物資源学類長賞」および「優秀発表賞」、優れた卒業研究に「生物資源学類卒業研究優秀賞」、教育活動に対する貢献に「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を授与し、勉学意欲と学類全体の協同意識を向上させる。

生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもとに、生物資源学類1年次必修科目「生物資源科学演習」で最も優秀な発表を行った学生グループに対して「生物資源学類長賞」、優れた卒業研究を行った学生4名に「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与し、勉学意欲の向上を図った。また、新入生オリエンテーション、大学説明会、リメディアル教育等の学類教育活動への学生の貢献に対して「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を行い、学類全体の協同意識の醸成を図った。

- (2) 各種入試で入学した学生の履修状況調査により、入学者選抜方法の点検と見直しと同時に、多様な学生に対する基礎学力支援体制を充実させる。

平成23年度から推薦入試における区分比率を変更し、優秀で多様な学生を選抜して基礎学力(数学・英語)向上支援体制の整備充実を図ってきたが、その後の点検と見直しにより、平成28年度から専門高校・総合学科特別推薦枠を若干名として推薦入試募集人数の内数とするとともに、専門高校総合学科の分野を農業、工業、商業、水産に特定する変更を行った。引き続きAC入試・推薦入試で合格した高校生に対し、入学前のスクーリングを実施し、不足する学力への自己認識を促し、それを入学までに向上する方法を指導した。また、受験科目が選択制になっているため、高校時代に十分履修していない科目に対して、1年次の1学期に集中的に補完教育(リメディアル教育)を実施し、多大な効果を上げた。

- (3) 学類長、学生担当教員、学年主任で構成される学生支援対応チームに加え、クラス担任教員、保健管理センター、保護者によるサポート体制を構築してメンタル面で問題を抱える学生を組織的に支援する。

学類長、学生担当教員2名、1、2年次の学年主任教員で構成する学生支援対応チームを組織し、クラス担任教員も加わって学類・両親(家庭)・保健管理センターの専門家間で連絡をとる連携体制を構築したが、メンタル面で問題を抱える学生への組織的な対応は十分ではなかった。また、発達障害とみられる学生に対し、学類長、学生担当教員、学習支援室担当教員など4名で構成される学生支援チームを組織し、本学障害科学類の専門家とも連絡をとって対応に当たるとともに、全学の学生生活関係教職員研修会に学生担当教員を出席させ、発達障害学生への対応について全学的な検討を提案した。

【研究】

- (1) 生物資源に関して強い研究意欲を持った学生を、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」や文部科学省「サイエンス・インカレ」に応募させ、学生の研究活動を促進する。

筑波大学「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生4名が採択された。また、修了生1名がつくばサイエンス・アカデミー主催の「SAT テクノロジー・ショーケース 2014」でポスター発表プレゼンテーションの学生賞を受賞し、さらに文部科学省が主催する「第3回サイエンス・インカレ」の書類審査に合格して口頭発表を行った。

- (2) 優れた卒業研究に「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与するとともに、「海外卒業研究発表会」の開催、学会発表や大学院授業受講の推奨により、卒業研究を活性化する。

成績優秀者を主な対象とした「前期専攻特別推薦入試」により生物資源学類4年生15名を大学院前期専攻に合格させ、合格した4年生に前期専攻の専門科目を履修させる指導を行い、卒業研究の活性化を図った。優れた卒業研究を行った学生4名に「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与して表彰し、勉学意欲の向上を図った。また、学類4年生9名を本学で開催された国際農学ESDシンポジウムに参加させ、卒業研究の一部を英語で発表させるとともに、昨年度に引き続き、フィリピン大学ロスバニョス校において「海外卒業研究発表会」を実施し、学類4年生17名に英語で卒業研究を発表させた。

【社会連携】

- (1) 学園都市の諸機関（NPO 団体等）と連携による「食と緑のインターンシップ」を実施する。

研究学園都市および首都圏の食や環境に関連したNPO、NGO、企業等の活動に参加する「食と緑のインターンシップ」を実施し、15名の学生が受講した。

- (2) 産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」、JA 全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施する。

大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」として、「平成25年森林・林業白書説明会」、「平成25年度食料・農業・農村白書説明会」を実施し、それぞれ25名、40名の学類生、大学院生等が参加した。また、JA全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム2013」を開催し、生物資源学類生、生物学類生、地球学類生、大学院生等230名が参加した。さらに、生物圏資源科学専攻との連携により、「第4回フード・セキュリティ・リサーチセミナー」に本学類出身者で2013年イグ・ノーベル賞受賞者のハウス食品中央研究所研究主幹、今井真介氏を招いて講演会を開催し、生物資源学類生、大学院生等100名が参加した。

- (3) 文部科学省 SSH 事業や農業高校教員研修会などで実験・実習を実施し、生物資源に関して研究意欲を持った児童や生徒の育成に貢献する。

文部科学省SSH事業指定校の茗溪学園中学校高等学校で実施された「つくばジュニアサイエンスキャンプ」に教員を派遣し、高校生、大学生の協力を得ながら生物資源に関する実験を小学生に指導した。また、農林技術センターで実施された農業高校教員研修会に教員を講師として参加させることにより、生物資源に関して研究意欲を持った生徒の育成に貢献した。

【国際】

- (1) 海外協定校のタイ王国・カセサート大学、米国・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学との連携による「国際農業研修Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ」や単位互換制度により学生を派遣するとともに、ダブル・ディグリー制度の導入、日本人学生のG30 生命環境学際プログラム履修の促進に向けた検討を行う。

昨年度に引き続き、海外協定校との連携による単位互換プログラムの実施により、アメリカ・ユタ州立大学に長期留学生を1名派遣した。また、海外協定校の協力により、タイ・カセサート大学での「国際農業研修Ⅰ」に24名、アメリカ・ユタ州立大学の「国際農業研修Ⅲ」に9名、フランス・ボルドー大学の「国際農業研修Ⅳ」に10名の短期留学生を派遣し、生物資源科学・農学教育の国際化の推進、および、日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力を修得させた。また、日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、タイ・カセサート大学から10名、アメリカ・ユタ州立大学から10名、フランス・ボルドー大学から10名の学生を受け入れ、G30の授業科目、学類の専門外国語の授業科目などの受講と合わせて、G30学生や学類3年生の参加のもと、「国際大学交流セミナー」を開催し、セミナー発表と討論会を実施した。これらにより、協定校と本学の学生による学術文化交流を推進することができた。

さらに、これらの海外協定校との連携によるダブルディグリー、ジョイントディグリー制度の導入について協議を行った。日本人学生の G30 生命環境学際プログラム履修の促進については、次年度の本学のグローバル化の動向を見極めながら検討することになった。

- (2) **生命環境学群学際プログラム、海外協定校との連携による単位互換制度、日本学生支援機構の留学生交流支援制度などを利用して海外留学生の受け入れを促進する。**

生命環境学群学際プログラムにより、生物資源学類卒の長期留学生 20 名を受け入れ、2 年生 11 名、3 年生 9 名、4 年生 8 名と合わせて 48 名の長期留学生が本学類で学んでいる。また、海外協定校との連携による単位互換制度、日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、タイ、アメリカ、フランス、フィリピン、マレーシア、ラオス、カンボジア、ブラジル、アルゼンチン、ナイジェリアから合計 71 名の短期留学生を受け入れた。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) **2 学期制カリキュラムの評価とそれに基づく改善を実施するとともに、G30 生命環境学際プログラムの授業科目の見直しを行い、グローバルスタンダードカリキュラムを充実する。**

2 学期制カリキュラムについて、教員の意見集約を行うとともに学生アンケートを実施した。これらの結果をもとに、学期・モジュールによる科目数の偏りの改善等を次年度に実施することになった。G30 の専門科目については、改善方向の検討により一部の科目について追加や変更の方策を講じたが、本年度に初めて送り出す卒業生のカリキュラム評価を待って来年度に本格的な科目の見直しを行う予定である。

- (2) **FD 活動を一層強化し、教育の質を保証する対策を講ずる。**

各教科の担当教員ごとに記名・記述式の授業評価アンケートを継続して実施し、評価結果と教員の回答書を学内限定のインターネット公開した。また、教員相互の授業参観、授業資料の共有、授業間連携、授業改善のための勉強会や打ち合わせを奨励した結果、学期ごとにみた授業科目の評価点は前年より高く、教員の授業改善への努力が確認できた。一方、本学類教員が校長を兼務する附属坂戸高校との連携により、若手教員が同校で授業を実施し、学類での授業改善に活かす取り組みを継続して実施した。

〔地球学類〕

【教育】

- (1) **2 学期制に対応した新カリキュラムによる講義を着実に実施するとともに、問題点、改善点がないか、点検し、必要な対応を加える。**

2 学期制への移行と同時にカリキュラムの一部が変更されたが、これに伴って出現した問題点について、「地球学類授業改善委員会」との懇談会で検討した。授業時間の重複等は学生からの意見を承けて、来年度から時間変更することとなった。一部の講義について、1 週間に 2 度講義体制を構築したが、課題学習時間との関連で学生に負担がかかっている件を検討した。これについては、1 週間に 1 度講義体制へと、従来型に戻すことで対応した。

- (2) **G30 学際プログラムに使用する英文教材の一層の充実を図る。**

前年度までに完成した「地球環境学」、「地球進化学」、「地球学調査・解析の基礎」の英語版に加えて実験用資料の英文化を進めた。

- (3) **日本人学生向けのグローバル人材対応カリキュラム、コースの制度化について検討を進める。**

2 年生専門英語 I では、優秀な学生に限り、G30 Technical English の履修を推奨した。

また日本人地球環境学主専攻学生や地球進化学主専攻学生の G30 生命環境学際（地球学類）の副専攻選択を制度化した。これにより、日本人学生の G30 科目履修の増加が加速することが期待される。

- (4) **刷新された学類ホームページについて、改善点がないか点検し、必要な対応を図る。**

学類ホームページについては、学類の行事関係の情報（集中講義、就職ガイダンス、卒業研究発表会等）の拡張を図ると共に、速やかな掲載に務めた。また、集中講義や行事に関して学生側からも情報を掲載したい旨の申し入れがあり、その件についてはクラス代表が学生側情報を集約し、広報委員会に連絡することで、その情報を掲載することになった。G30 の学類部分については、講義名などを最新版にすると同時に、担当教員、研究室の情報を掲載するため、情報の収集を開始した。一部は掲載済みである。

【学生】

- (1) **学生に関する情報の共有化とその対応を迅速に行なうために、新たにはじめたクラス担任の学類運営委員会へ**

のオブザーバー参加を継続するとともに、教員の負担を減らす方策を検討していく。

学生に関する情報の共有化とその対応を迅速に行なうために、クラス担任の学類運営委員会へのオブザーバー参加を継続した。教員の負担を減らすために、資料や申し合わせ、議事録の web 公開体制を整え会議のペーパーレス化を進めると共に、非常勤職員を学類で雇用し、定型業務などを担当してもらった。

(2) 学生の安全確保のため、災害等に正しく対応するための知識を与える機会を設ける。

地球学類では、特に野外実験など学外で実施する授業が問題となる可能性を持っている。このため、従来から実施場所と参加者リストを事前に提出することとしていた。今後もこの制度を維持し、問題が生じそうな案件については、学類長と担当教員で調整することとする。また、緊急時の教員間の連絡方法、連絡網を整備した。学類生に対しては、特に新入生に対して、クラスセミナー、地球学セミナー、地球学野外実験の場を利用した安全教育にも務めた。

野外実験特別 TA 制度を導入することによって、野外実験には大学院生が TA として派遣されるようになり、野外実験中の安全・安心への対応が手厚くなった。

学生個人情報カードの利用を開始した。本カードは、学生の個人情報、例えば保護者の連絡先、日常服用薬、アレルギーなどの記載がされており、非常時に野外実験担当者が速やかな対応を取るためのカードである。カードは野外実習開始時に提出され、終了時に返却される。

【研究】

(1) 研究意欲を持った学生に「理数学生応援プロジェクト」や文科省「サイエンス・インカレ」等に応募させるとともに、高学年次生に対しては、演習での論文読解・紹介に加えて、プレゼン方法、ポスター作成・発表などの指導を進めることで卒業研究の質の確保、充実を図る。低学年生に対しても、ジオネットアースなどの活動を通じた研究活動、発表の場の確保を図っていく。

主に 1、2 年生を対象として、学類公認の学生団体ジオネットアースの活動を通じた研究活動、発表の場を設けた。具体的には以下の活動が行われた。

1. 学園祭学研企画
2. ジオカフェ（上記学園祭企画で準備したポスターをジオカフェ開始前、途中休憩中に内容説明）
3. 小学生向けの筑波山講座
4. ジオネットワークつくば主催、「ジオネットの日」（2014/2/23）

【社会連携】

(1) 「ジオネットアース」のジオカフェ活動などを支援するとともに、筑波山ジオパーク設立に向けた支援・活動を行なう。

筑波山ジオパーク設立に関わる支援団体である「ジオネットワークつくば」の後援により、学生団体「ジオネットアース」の協力のもとに下記の 4 回のジオカフェを開催し、主に筑波山周辺地域に関わる内容の講演会を執り行った。会場は、つくば市役所の協力を得て、市役所内の会議室を利用した。

第 1 回 10/22 「茨城県南・化石探し」上松佐知子（生命環境系准教授）

第 2 回 10/29 「茨城県の山の地形と斜面災害」八反地剛（生命環境系講師）

第 3 回 11/5 「TX 開通後の茨城県南における商業環境」兼子純（生命環境系助教）

第 4 回 11/12 「宇宙から霞ヶ浦をモニタリングする」松下文経（生命環境系准教授）

(2) 近隣の小・中・高校への出張講義や中・高校生の大学訪問に可能な範囲で対応する。

学類紹介、出前授業など 4 件に対応した（付属駒場高校、茗溪学園、竹園高校、磐城高校）。

(3) SS リーグ、SSH など、将来の科学者育成に係わる事業に可能な範囲で対応する。

学類教員が対応した事業は以下の通り。

- ・茗溪学園コア SSH 事業によるジュニア・サイエンスキャンプ（ウインターキャンプ）における地球科学実験として筑波山、霞ヶ浦、筑波台地の 3 班構成で教員・TA によるフィールド調査の指導を行った。
- ・並木中等教育学校の SSH 運営指導委員を担当し、運営に対するアドバイス、成果発表会での指導等を行った。
- ・SS リーグチューター教員を担当。
- ・茨城県科学研究コンテスト審査員担当。

【国際】

(1) 実施方法が定まった海外提携校との共同野外巡検（国内外）を実施する。

すでに実施されてきた、地形学および地質学の海外野外実験が継続的に実施され拡充された。前者のスイス野外実験の参加学生数は10名、後者については13名、日本の地質に関する野外実験をタイ・チュラロンコン大学からの学生を交えて実施した（学生数タイ10名）、同時に、H26年度に実施予定の地誌学の海外野外実験について、教員や学生との間で情報交換を通じて、さらには滞在先のインスブルック大学地理学教室との交流を通じて準備が進められた。

(2) グローバル人材対応の一貫として、学生の国際化の方策を検討する。

革新的な教育プログラム 「地球科学におけるグローバル人材育成のための統合環境の構築」事業として以下を行った。

1. 2、4年向けに TOEFL/ITP の学類での実施 2年生16名、4年生1名受験
2. 1、3年の大学実施の TOEFL/ITP を受験できなかった学生向けの受験機会の提供 1年生6名受験
3. 外部講師による TOEFL/ITP 講座の実施 11コマの講座を開講し、約60名が受講
4. 地球科学英語・日本語用語集の発行 実現した
5. CARIO の利用 CARIO 差し込み用個人英語学習記録5ページ分を作成
6. G30 との交流奨励 セミナーや専門英語などを通じて交流
7. 英語専門科目の拡充 外国語センターの英語科目との連携を検討した。
8. 大学院科目の受講 準備不足のため実現できなかった
9. 英語学習の拡大 準備不足のため実現できなかった
10. 多言語化の試み 準備不足のため実現できなかった

【その他業務運営等】

(1) 昨年に引き続き、FD 活動、授業改善を進め、学生の満足度の向上に努める。

昨年に引き続き、学生による授業評価、アンケートを実施するとともに、「地球学類授業改善委員会」との懇談会、また教員・学生間のクラス連絡会を開催し、問題点を把握することで授業改善、学生の満足度の向上に努めた。野外実験について、学生は複数履修するため、実施時期や地域について、そのオリエンテーションも含めて学生への情報伝達について検討し、よりよい方法を模索中である。

【その他特色ある取組の実施状況】

【入試】

- (1) 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、生物学類では日本生物学オリンピック成績優秀者の中から4名を合格とした（H25:4名、H24:4名、H23:5名、H22:3名）。
- (2) 一般入試入学者とAC・推薦入学者の入学後成績の比較検討を行った結果に基づき、地球学類では本年度よりAC・推薦合格者に対する入学前教育の方法を変更した。また、カリキュラム履修方法の一部変更の検討を開始し、AC・推薦の入学定員変更を行った。

【教育】

- (1) 学生の授業への主体的取り組みを促すために、生物学類では2013年度より専門語学の改編を行い、学類生が英語で主体的なプレゼンテーションを行う機会を増やして、サイエンスコミュニケーション能力の向上を目指してきた。また、レポートをはじめ、テーマを決めて文章にして内容を伝える能力の向上を目指す取り組みとして、2013年度に生命環境学群長裁量経費で、早稲田大学サイエンスメディアセンターから3名の講師を依頼し、学類生による学類の研究室紹介文を紹介するHPの記事を書く演習を行い、7本の記事を公開するまで行った。2014年度からは、「インターンシップ」科目を導入して、学類の研究室紹介文を紹介するHPの記事を書くなどの取り組みを単位として認定する体制を整えた。今後、主体的学修の取り組みとして、授業における双方向参加型の時間を増やし、さらに文章力の育成で情報発信力を強化することで、コミュニケーション力豊かな人材の育成を推進する。
- (2) 生物学類では開設授業科目一覧（平成18年度～）・シラバス（平成20年度～）統合データベースを開発し、カリキュラム改善の体系的な実施・追跡を行っているが、これらのシステムを踏襲して発展させたシステムが全学的に運用されるようになった。
- (3) 産官学の連携により、生物資源学類では「生物資源特別セミナー」を2回、「食と農から健康を考えるシンポジウム2013」、2013年イグ・ノーベル賞受賞者を招いた「第4回フード・セキュリティ・リサーチセミナー」を開催し、多様な生物資源に関する体系的な専門的知識とそれを直接社会で活用する能力を身につけさせた。

大学院前期専攻との連携により、成績優秀者を主な対象とした「前期専攻特別推薦入試」により15名の学類4年生を生物資源科学専攻に入学させるとともに、同専攻の専門科目を履修させる指導を行い、実質6年一貫教育に向けたカリキュラムを実施した。

- (4) 革新的な教育プログラム 「地球科学におけるグローバル人材育成のための統合環境の構築」事業とTA活用プログラム等構築事業「地球学類野外実験科目を担当する野外実験特別TAの育成と、その活用による安全で効果的な野外実験実施システムの構築」事業が本年度より地球学類で始まり、成果を上げつつある。

[国際]

- (1) G30 生命環境学際プログラムのために新設した学群横断型学際カリキュラムの改善を行った。特に生物学類で一般学生向けの専門科目のうち33科目を2013年度までに英語化し(2012年度は31科目)、G30 生命環境学際プログラム科目との共通開設とし、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、2014年度からさらに1科目の新設授業を英語で実施したほか、専門語学・クラスセミナー等で日本人学生と留学生の相互交流を図るなどグローバル人材育成の強化推進を計画・実施した。
- (2) 海外協定校との連携による単位互換プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度等により、44名(昨年度39名)の生物資源学類生を海外協定校に長期・短期留学生として派遣し、同プログラム・制度および生命環境学際プログラムにより、海外の大学から91名(昨年度79名)の長期・短期留学生を受け入れることにより、生物資源科学・農学教育の国際化を推進し、グローバル人材の育成を推進してきた。また、「国際農学ESDシンポジウム」に9名、フィリピン大学ロスバニョス校で実施した「生物資源学類海外卒業研究発表会」に17名(昨年度8名)の学類4年生を参加させ、卒業研究を英語で発表し、専門知識を拡大するとともに、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力を修得させた。

[学生]

- (1) 学類長、学生担当教員、学習支援室担当教員を含む4名で構成される学生支援チームを組織し、本学障害科学類の専門家とも連絡をとって発達障害が疑われる学生の対応に当たるとともに、全学の学生生活関係教職員研修会において発達障害学生の対応について全学的な検討を提案した。
- (2) 学類生とOB学生との交流促進をはかるために、地球学類では冊子「Letters～地球人からのメッセージ～」を作成した。これは学類生がOB・OGインタビューを実施し、その内容をWeb公開・冊子として発行した。
- (3) H24年度に続き、地球学類と地球科学専攻が主体となったキャリア支援講演会を開催した。低学年から要望の強かった、地球科学におけるキャリアパスを学類、院(前期、後期)まで含めた形に資料としてまとめ、講演会、クラスセミナーなどで配布した。

[社会連携]

- (1) 高大連携活動等の社会貢献活動として、生物学類では学内外の授業・実習を高校生対象に32件、小中学生・一般対象に33件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオeカフェ実施など積極的に取り組んだ。
- (2) 第3回つくば科学研究コンテスト・茨城県高校生科学研究発表会(3/16)を茨城県との共催で開催した。県内の高校生を中心に全国から約600名の生徒・児童が参加し、ポスター発表(高校:137題、小中学校:11題、SSリーグ:11題、筑波大生:3題)や口頭発表(SSリーグ:6題)を行い、参加者相互に意見交換をした。また、大学教員・教諭が全演題について研究審査をしながら助言指導を実施し、研究学園都市の研究者が未来を担う生徒・児童に向けた講演を行った。

(チャレンジプランの取組状況)

岩石園をチャレンジプランとしてあげてあるが、予算化できず実現まではたどりついていない。(地球学類)

2. 自己評価と課題

学群全体で特に優れた成果として、[教育]と[国際]において、G30プログラムや海外協定校との連携が高い成果を上げてきた。今後さらに、日本人学生のグローバル化を重点的に推進することが望まれる。また、[社会連携]においては、科学オリンピックやSSH等の支援、SSリーグの推進、各種科学コミュニケーションイベントへの貢献等で、目覚ましい成果があり、今後も継続することが期待される。

[生物学類]

- (1) 平成25年度からの2学期制移行を契機に、専門講義科目群と専門実験科目群の開講モジュールと曜時限の基本配置を見直し、教職課程や学芸員資格取得のための履修環境の改善を行った。また、専門実習をすべて夏季・春季休業期間中および生物学類専門講義科目群を開講しないモジュール(春C)に再配置し、平成24年度までの懸案であった通常授業期間中に開設する専門実習がない開講計画とすることができた。

- (2) 次世代を担う科学技術関係人材の育成を目的とし、卓越した児童・生徒・学生の発掘、育成、教育に関する一連の事業（BS リーグ、国際生物学オリンピック/日本生物学オリンピック、科学オリンピック特別選抜、研究マインド応援プログラム）を平成 19 年度から総合的に展開してきたが、平成 22 年度で BS リーグ（JST「未来の科学者養成講座」）が最終年度となったため、平成 23 年度から SS リーグ（Super Science League）として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続している。

SS(BS) リーグで育成した生徒は、平成 23 年度に全国的な科学コンテストで入賞（1 位と 3 位）し平成 24 年度に国際コンテストに出場（2 名）、平成 24 年度の全国的な科学コンテストでも入賞（1 位、特別賞）および県知事賞の受賞、平成 25 年度に全国的な科学コンテストで入賞（1 位、1 位と 2 位）し平成 26 年度に国際コンテストに出場予定（1 名）など成果が評価されている。

学類学生は、科学オリンピック特別選抜入学者や AC 入試入学者が、学類低年次から学会等で成果発表をし、全国的な科学コンテストで入賞（1 位、銀賞、銅賞、ベストアイデア賞など）、研究マインド応援プログラム特別研究生が顕著な研究成果により学長表彰を受賞（平成 23 年度：1 名、平成 24 年度：1 名）、平成 25 年度第 3 回文部科学省サイエンス・インカレには書類審査を通過して 3 名が出場（第 1 回：3 名、第 2 回：2 名（うち 1 名は独立行政法人科学技術振興機構理事長賞（卒業研究に関する最優秀賞）を受賞））するなど、低学年次から学生の自主的研究活動を支援している成果が多方面で評価されている。

この一連の人材育成事業は着実に優れた成果をあげており、平成 25 年度には SS(BS) リーグ修了者が大学生となり、うち 2 名は生物学類に入学し研究マインド応援プログラム特別研究生として活躍している。今後も、児童・生徒対象の事業と本学学生対象の事業が有機的に連携して発展・継続していくことが期待される。また、これらの事業を安定的・発展的に継続するため、新規大型プロジェクトへ応募するなどの対策が必要である。

- (3) 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて 8 年が経過し、約 7 割の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、信頼の置ける GPA 活用が可能となった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。

【生物資源学類】

- (1) 生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1 年生選択科目「生物資源科学フィールド実習」の新設、2・3 年生を対象とする専門 4 コース制の専門科目と学際性を身につけさせる横断科目のさらなる充実により、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができた。また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目、産官学連携の「生物資源特別セミナー」、「食と農から健康を考えるシンポジウム 2013」、「フード・セキュリティ・リサーチセミナー」等により、専門的知識を様々な生物資源の現場で活用できるスキルを身につけることができた。その結果、「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生 4 名の研究課題が採択され、修了生 1 名が SAT テクノロジー・ショーケース 2014 でポスター発表プレゼンテーションの学生賞を受賞し、文部科学省の第 3 回サイエンス・インカレに出場し口頭発表を行った。また、卒業研究等で優れた研究を行った学類生 1 名を学長表彰および学群長表彰候補に推薦するとともに、優れた卒業研究を行った学生に与えられる「生物資源学類卒業研究優秀賞」を 4 名が受賞した。しかし、今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するためには、2 学期制カリキュラムの改善により、グローバルスタンダードカリキュラムを充実し、教育の質を保証するシステムの整備を図ることにより、国際的に通用する教育水準にまで高める必要がある。
- (2) G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度の実施により、本学類の生物資源科学・農学教育の国際化が進展した。海外協定校のタイ・カセサート大学、アメリカ・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により、多くの長期・短期留学生を受け入れた。また、「海外卒業研究発表会」を実施し、生物資源科学・農学教育の国際化の推進や日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得を可能にした。今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するために、G30 学際プログラムの充実と日本人学生のグローバル化の教育方針を明確にする必要がある。

【地球学類】

- (1) カリキュラムの改善や学生対応など継続的に必要な取り組みに加えて、いくつかの新たな取り組みも始まり、成果も上がりつつある。一方、取り組みの数を増やすと教員は忙しくなる、という点に関しては有効な解決策がなかなか見つけられない点が残る。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	250 (250)	836 (978)	662 (809)	268 (271)	263 (257)			
編入学・再入学	—	48 (33)	40 (32)	18 (15)	14 (14)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	283 (288)	60 (72)	41 (55)	3 (2)	14 (14)	2 (1)	— —	191 (191)	32 (25)

(注) ()は前年度の数値を示す。

理工学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

理工学群では、構成している理学系、工学系の 6 学類からの各 1 名の教員と正副学群長で総合政策室を組織し、各学類長と共に、平成 25 年度に掲げた重点施策 11 項目、改善項目 1 項目に取り組んだ。これらの施策のうち、特に以下の項目に成果があった。

教育面では、国立大学改革プランに関連し、工学分野に引き継ぎ理学分野のミッション再定義を実施し、「異分野融合教育による国際的に活躍できる人材の育成」、「分野横断的に活躍できるグローバルな人材育成」の特徴を念頭に、「筑波スタンダード」の公表を進めた。今年度よりの、春秋の 2 学期制のカリキュラムを無事開始することができた。また、学生支援面では、意欲ある学生のための「先導的研究者体験プログラム」の拠点を提供し、研究活動と奨励を行い、グローバル人材育成のための英語学習環境の整備、つまづき相談寺子屋の整備など、きめ細やかな支援を行っている。その他の施策についても、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗している。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 教育目標を明確化するために、人材養成目的、専門的能力を踏まえた教育の質の保証、求める人材、学位授与の方針などをまとめた「筑波スタンダード（学群・学類版）」確定版を公表する。

(学群) 理工学群のホームページを改装し、学群及び各学類の教育目標を公表した。筑波スタンダードの理工学群学群スタンダード 2013 年度版を web 公開した。国立大学改革プランに関連し、工学分野に引き続き、理学分野のミッション再定義を実施し、「異分野融合教育による国際的に活躍できる人材の育成」、「分野横断的に活躍できるグローバルな人材育成」の特徴を念頭に、国立大学の方向性を踏まえた機能強化の取り組みについて検討を進めた。

各学類では以下の様に、教育内容の明確化と開示を行った。

(数学) 確定した「学士（理学）」の学位授与方針と「筑波スタンダード」を開示し、学類としての教育目標を明確化した。

(物理) 全学での改定方針に沿って「筑波スタンダード」を策定・公表し、学類としての教育目標を明確化した。

(化学) 全学での改定方針に沿って新しい「筑波スタンダード」を確定し、学類としての教育目標を明確化した。

(応理) 学類としての教育目標や内容を明確にするために、シラバスや学類ホームページに授業科目の成績評価基準等を公表した。また、卒業研究を専門分野の学習成果発表の場と位置付け、年度末の卒論発表会に加えて、11 月 5 日に中間発表会を応用物理、電子・量子、物性工学、物質・分子でそれぞれ実施した。

(工シ) 筑波スタンダードの内容を定め大学のウェブに公開した。

(社工) 昨年度における筑波スタンダード改定に伴い、社会経済システム、経営工学、都市計画の 3 主専攻に共通の「学士（社会工学）」学位授与基準を定め、教育目標を明確にした。今年度はその有効性を検証する初年度であるが、現時点で特に問題はないと思われる。

(2) 教育目標を達成できる質の高い教育課程を編成するため、新たに実施した 2 学期制における教育を実践する。

(学群) 理工学の分野は、実験・演習も多く、講義科目の講義順も重要である。今年度より始まった、春秋 2 学期 6 モジュール制で開講の新カリキュラム教育を実践し、基礎学力から専門科目のカリキュラムツリーを再確認した。

各学類では以下の様に、教育課程の編成を行った。

(数学) 数学専門教育への移行を円滑に行うため、新たに数学基礎科目「数学基礎」を開講した。高等学校学習指導要領改訂に対応するために、1 年次線形代数学の時間数を増やした。また従来のカリキュラムから、新カリキュラムへの年次進行に合わせて、カリキュラムに関する指導を行った。必修科目「線形代数 I」「微積分 I」不合格者のために、夏季休業中に補習授業を行った。

- (物理) 主要科目において講義と演習を一体化した科目を開設し、平成 23 年度から実施している。学生の能動的学習を支援するための課題探究型の実習科目を開設している。全学の 2 学期制移行のため、カリキュラムの再編を完了し、平成 25 年度から実施している。平成 25 年度の開設科目は資料の通り。1 年次の導入的物理学科目について、補習を実施した(9月24・25日、受講者のべ19名)。
- (化学) 2 学期制に対応した新カリキュラムに従って、新しい体制による教育を開始した。また、高校教育との持続性も視野に入れ、1 年次春期開講の専門基礎科目の夏期補習授業を実施した(9月12日～13日、受講者6名)。
- (応理) カリキュラム委員会を定期的に開催し(9月3日、12月9日、2月28日)、2 学期制カリキュラムの実施状況とカリキュラム内容を精査し適切な対応を継続して行った。これによって、2 学期制カリキュラムの枠組が完成した。
- (工シ) カリキュラム委員会にて 2 学期制に対応した新しいカリキュラムの運用について検討をした。改善が必要な点については、順次、対応をしている。
- (社工) 平成 24 年度に、2 学期制への移行に伴う全面的なカリキュラム体系の見直しと同時に、筑波スタンダードに従って主専攻内の専門エリアの再編を行った。また、専門性と学際性に優れた人物を輩出するために、専攻横断的に複数のエリアを履修することを卒業要件として定めた。以上の改編の効果は、専門性と学際性を希求する学生のニーズに対応し得るものだと判断している。
- (3) 教育目標に応えることのできる優秀な入学者を確保するため、入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を明確化し、随時見直しの上公表する。**

(学群) 全学のアドミッション・ポリシーの設定を踏まえ、理工学群の各学類のアドミッション・ポリシーを横断的に見直し公表した。最近の受験生の動向や入試センタ試験の変更を考慮し、適切な人材を確保するため、H27 年度以降の 2 段階選抜の緩和、帰国生徒特別入試の見直しなどを行った。広報活動に関しては、(1) 理工学群パンフレット(日本語版、英語版)を高校に送付するとともに、大学説明会、体験学習、体験教室などで配布した。また、昨年度作成した学群紹介 DVD を英語ならびに日本語の 2 カ国語化し、グローバル化を進めた。次年度に向けて理工学群のパンフレットを見直しの上準備した。(2) 女子学生増加の活動として、理工学群の在学女子学生の紹介記事を女子高生向け理工系進学情報誌「ハッピーテクノロジー」に理工学群として継続的に掲載することを決定し、次年度の掲載に向け出版社と交渉を行った。(3) 高校生ならび一般社会での理工学群の認知度を高めるために、理工学群のポスターを新規にデザインするとともに 200 部印刷した。このポスターは次年度以降に種々の機会を使って掲示・配布の予定である。また、昨年度に引き続き、学群入試実施体制マニュアル、留意事項、学類でのガイドラインを各入試の前に徹底し、入試を大きなミス無く実施した。

各学類では以下の様に、優秀な入学者を確保するための活動を行った。

- (数学) アドミッションポリシーを改訂・公開した。学類パンフレットを改訂した。前期日程入試においては数学出題責任学類として、多数の構成員が出題・採点および確認業務に従事した。
- (物理) アドミッションポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うと共に、学類パンフレットを改訂した。帰国生徒特別入試は、近年の志願者数の状況を踏まえて、廃止を検討している。
- (化学) アドミッションポリシーの見直し・改訂・新たな設定を行うと共に、学類パンフレットを改訂した。春、夏の大学説明会において、入学者の受け入れの方針及び選抜内容・方法を周知した。
- (応理) 本学類教育の主幹をなす数学と物理の素養を適切に試験するために、入試問題作成要項を確認し、その手順を着実に守りながら、すべての入試に対して、問題作成委員と検討委員を複数名配置して出題ミスをなくすように問題作成にあたった。さらに、数回にわたる検討小委員会で問題の修正と確認作業を実施した。帰国生徒特別入試(旧 2 学期推薦入試)における本学類への志願者数の少ない状況が続いていることから、当該入試の必要性を検討し、H27 年以降廃止することとした。
- (工シ) 私費外国人留学生入試のアドミッションポリシーを定めた。
- (社工) 社会・経済、企業・経営、都市・地域において生起する多種多様な社会問題に文理融合型な思考を持って対処するスキルを修得する機会を積極的に希求する入学者を集めるために、平成 25 年度夏季休暇中にオープンキャンパスを開催し、多くの受験生候補者を対象として模擬講義と体験学習の機会を提供した。
- (4) 教育の質向上を目指し、新 TWINS 活用により各教育組織における成績評価分布を把握し、成績評価の厳格化を推進する。GPA(Grade Point Average) 等の客観的評価指標を用いた履修状況評価と成績評価分布を把握す**

る。また、教育の質的改善のための各教育組織のFDを実施する。

(学群) 総合政策室にて、今年度より稼働の新 TWINS のデータを利用し、教育状況点検改善システム ESCAT を用いて2年次以上へも GPA を算出すると共に、各年度の履修状況推移などを各学類で見守り指導した。講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Book を作成し公開する環境を準備し、manaba や moodle と合わせ e-ラーニングの利用を進めている。学群卒業生アンケート結果を点検し、各学類での教育状況を確認した。また、クラス担任 FD 研修会、JABEE 審査方法の研修、海外の教育事情の研修など、各学類でFD 活動を行った。

各学類では以下の様に、教育の質の向上を行った。

(数学) クラス連絡会等において学生の意見を取り入れ、学類ホームページを更新し学類授業シラバスへのリンクを容易にした。複数の教員が担当する科目においては、担当者連絡会議を持ち、互いに密に連絡を取りながら授業を進めた。また演習問題の質を向上させるため、演習問題データベースを整備している。

(物理) シラバス・成績評価基準を公開している。GPA の導入に伴い、成績評価分布目標の設定、評価対象科目の選別などを行った。FD の一環として、学生と教員の懇談会を開催し、学生による授業評価アンケートの結果などをもとに、問題点を整理し、今後の授業の改善の方策を立てた。

(化学) GPA 導入に際し、その内容をクラス連絡会で周知した。ESCAT を学類長およびクラス担任が各学生の履修状況の把握に役立てている。

(応理) 全学評価指標に基づいて成績評価を行った。重点科目についてはカリキュラム委員会で定期的に講義内容や成績評価分布などを把握した。GPA 導入に関しては全学的対応に順じ、また、全学FD 研修会などへの積極的な参加をクラス担任などの担当者に促した。

(工シ) 教育目標をシラバスに示し、新入生、在校生に内容を随時説明している。全学生の GPA をカリキュラム委員会が算定し、学生、教員に分布を開示している。FD 委員会がティーチングポートフォリオを全教員から収集し、その内容を分析した。

(社工) 社会工学類では、次のような方策によって教育の質の維持・向上に努めた。

- ・すべての授業科目の概要・教育目標・授業計画をシラバスで提示するとともに、厳格な成績評価を行った。
- ・すべての講義及び演習・実習科目について授業評価を実施した。
- ・学生との意見交換会を学期ごとに1回程度開催し、FD に役立てている。
- ・教員が1つの科目を担当する場合は、授業進度の調整と試験問題の共通化を行った。
- ・4年生の卒業研究については、複数教員からのコメントを反映させられるよう、中間発表を義務付けた。
- ・実社会体験を行うインターンシップを教育に取り込み、社会が直面する諸問題を体験する機会を提供した。

(5) 教授・学習・学生支援の高度化・効率化を推進し、新たな学期制実施での課題を抽出し改善を図る。

(学群) 各学類から選出の委員による総合政策室において、学群・学類の活動状況を毎月検討し、会議資料を電子的に保管するシステムにより学類間の情報共有を図り、学群教育活動の効率化を推進している。また、秋学期Cモジュール終了後に、新たな学期制実施の状況について、各学類より報告を受け検討し、大きな問題もなく順調に初年度が終了したことを確認した。

各学類では以下の様に、教育の高度化・効率化を行った。

(数学) クラス代表が中心となって授業評価アンケートを行い、クラス連絡会を開催し、その結果を数学類教員会議で報告している。

(物理) ESCAT を学類長およびクラス担任が使用し、各学生の履修状況の把握に役立てている。指導教員・クラス担任によるきめ細やかな対応を行うと共に、学生支援対応チームを組織し、情報収集に努め、学生の対応にあたる教員を支援している。

(化学) 2学期制導入に関する問題点を収集し、随時学生に対する説明を行っている。

(応理) 授業評価や改善に向けた対応のため、カリキュラム委員会を2度開催し(9月3日、12月9日、2月28日)、授業アンケートに基づいて審議し、授業アンケート結果を学生にフィードバックできる仕組み(ホームページに担当教員の回答を学内限定で公開)を継続して実施した。また、クラス連絡会を開催し(7月8日、1月10日)、学生生活、教育関係等に関して、学生の意見を積極的に聞く機会を作った。

- (工シ) 教員は ESCAT の出力内容を閲覧でき、担当する学生の就学状況を随時確認できる体制がある。クラス担任間の連絡を定期的実施し、学生の就学状況をチェックしている。
- (社工) 毎学期の履修単位が少ない学生に対し、各担任が面談し、履修計画について適切に指導している。また、社工独自 Moodle 授業支援システムを導入し、授業内容等について教員と学生との双方向的コミュニケーションを確立している。さらに、社工コンピュータ委員会が運営する InfoShako の情報サイトにより様々な情報提供を行っている。さらに、学生生活と授業に関する学生のニーズを把握するためにクラス連絡会を学期ごとに開催することとしている。

【学生】

(1) 学生を元気づけるため、学生の教育指導、メンタルケア、学習意欲の喚起に対し、対処法の拡充を進める。

(学群) 各学期の履修申請締め切り直後や成績確定直後に各学生の単位取得、履修申請状況を TWINS から取り出し、各学類クラス毎にまとめ、学類長、クラス担任などが確認できる体制としている。学生の休学・退学の状況について昨年度のデータを年度当初にまとめ退学の学生数が減少するなど活動の成果を確認した。理工学の分野では、入学直後の数学・物理などの勉強の仕方につまずき戸惑う学生も少なくない。今年度より、第3エリア地区にて、各学類を退職し引き続き講義などを担当している、学生指導の経験豊富な非常勤教員をお願いし、大学導入教育の支援を意図した「つまずき相談寺子屋(理工学群・第3エリア)」を設置し、春学期、秋学期に実施した。入学当初の学生だけでなく専門教育に戸惑っている学生に対する指導に関しても効果を確認した。

昨年度まで実施した「理数学生応援プロジェクト」に対する科学技術振興機構よりの事後評価として、評価A(優れた成果をあげているとともに、委託期間終了後の事業の継続性・発展性も高く、今後も非常に期待ができる。)との高い評価を受けた。この継続事業として全学を対象とした「先導的研究者体験プログラム」の担当学群として拠点の提供、資金面での援助を含め積極的に推進している。学生からの研究テーマ31件の申請があり30件(32名)を採択した。今年度から対象範囲を大学全体に拡大し文系分野からも3件の申請・採択があった。さらに ILC のアントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクトに採択され、その活動として、企業からの評価委員の評価や個人事業主のセミナーを行いキャリア教育の面でも充実した。学群開設科目「研究者入門」は開講4年目を迎え、拡大して実施した。3月2、3日に行われた「第3回サイエンス・インカレ」では2件の口頭・ポスタ発表を行い、1グループが科学技術振興機構理事長賞を受賞した。「SAT テクノロジー・ショーケース2014」への学生の参加を支援し、本プログラム参加の学生2名がベスト・プレゼンテーション表彰を受賞した。また、RS コンポーネンツ社の援助による「第4回RSものづくりアワード2013」を支援した。この賞は主に理工学群学生の個人、サークル、団体などによるものづくり活動を支援するもので学群からも応募者に対する顕彰を行った。

各学類では以下の様に、学生指導体制の充実を行った。

- (数学) 学生支援経験のある教員を含めて学生支援対応チームを組織し、担任などを通じて学生生活に関する情報収集に努めたまた学生の活動を学類ホームページで紹介している。高校生を対象とした体験学習などに学生に積極的に参加を促し、学生の数学に対する意欲を引き出している。また複数の学生が学類長を受賞できるように表彰規定を改定した。
- (物理) 意欲のある学生を低学年から支援するため、理数学生応援プロジェクトに参加している。
- (化学) 指導教員・クラス担任によるきめ細やかな対応を行うと共に、学生支援対応チームを組織し、情報収集に努め、学生の対応にあたる教員を支援している。
- (応理) 学生の精神的不調を早期に察知し適切な対応を行うために、学生実験への出席状況を学期ごとにチェックして、学生の履修状況を把握した。そして、学類長を長とした学生支援チームを発足して対応に備えた。また、成績不良者の追跡調査を学期ごとに行い、必要に応じて学類長が学生と面談を行い、教育指導した。1~3年次学生を対象とした「先導的研究者体験プログラム(ARE)」を年度初めのオリエンテーションで説明し、意欲ある学生の参加を推奨した。当該年度は3名の学生が参加しており、研究内容と発表を審査したうえで「応用理工学特別実習I」(1単位)として単位認定する予定である。
- (工シ) 「RSものづくりアワード2013」への応募を促した。学生、学生団体の活動を評価し、学長表彰、学群長表彰の推薦を総計5件行った。その内容は、学長表彰の推薦:ハイブリッドロケットの打上げ実験、人工衛星プロジェクト「結」。学群長表彰の推薦:全日本学生ラート競技選手権大会個人総合優勝、学術論文発表、サイエンスインカレ科学技術振興機構理事長表彰である。

(社工) 1年次の学生には、3主専攻の専門科目への入門的な性格を持つ授業と実習を専門基礎科目として提供し、社会工学という学問分野を早期に知ってもらえるように配慮している。また、全学年を対象としたクラス連絡会を毎学期開催し、授業や学生生活全般に関する学生達の意見を積極的に取り入れている。さらに、各教員がオフィス・アワーを設け、教育指導に関する学生からの質問に対応できる環境を維持した。メンタルケア体制については、不健康の予防に努めることは可能であろうが、ケア(治療)については素人である教員が行うべきことではないし、また出来ないと考えている。学群ごとにカウンセリング室を設置し、臨床心理士を常駐させ、学生のメンタル・ヘルス不全の予防と治療に役立てることが出来ればよいと希望している。また、カウンセリング室を訪問することに対するネガティブな偏見がないような組織・風土を醸成することが必要だと考えている。

(2) 各学類での同窓会の組織化を継続的に進める。

(学群) 学群広報委員会では、2007年までの旧組織である「自然学類」のホームページを、旧組織である旨の注意書きを入れたうえで、理工学群の新サーバ上に復活させるなど、卒業生などとの連携も考慮した活動を進めている。筑波大学校友会の同窓会サイトより、社会工学類同窓生筑波社工会、工学システム学類同窓生連絡会など同窓会ウェブサイトへのリンクを掲載している。

各学類では以下の様に、OB、OGとの組織化を行った。

(数学) 卒業予定者に筑波大学校友会について周知を図るとともに、既卒者に関する情報を集めている。

(物理) 茗溪会、筑波大学校友会について、卒業予定者に周知を行っている。学域だよりを年1回発行し、卒業生に配布している。

(化学) キャリアガイダンス(11月8日)で、卒業生を講師として招聘し、OB及びOGとの連携を深めるとともに、学生に対するキャリア指導を行った。

(応理) 卒業生の進路先情報の収集を継続実施した。数理工学専攻の電子・物理工学専攻および物性・分子工学専攻でも進路先情報を収集し、大学院での組織化に向けた検討を支援した。

(工シ) 同窓会の組織化を継続して行っている。卒業生の就職先・進学先等を調査している。

(社工) 定期的にOB・OG連絡会を開催している。平成25年度は7月13日(土曜)に東京都文京区の茗溪会館にて開催された。また、年1回開催される同窓会である筑波社工会において、優秀な卒業研究に対してOBが賞(倉谷賞)を与えるという慣行を維持している。また、学生が筑波大学で使用したe-mailアドレスを卒業後も永年保持し、大学との関係を維持し易いような環境作りについて検討している。

【社会連携】

(1) 大学の教育研究内容の周知を目的として、主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習を学群としてまとめると共に、高校が主体的に立案するSSHやSPPプログラムを支援し、高等学校との連携事業(高大連携)にも対処する。

(学群) 理工学群のHPを内容を現状に合わせて見直し更新した。理工学群での教育研究で連携している筑波研究学園都市にある各研究機関も含めた学群紹介動画の作成を行い、HP上での動画公開など、広報活動を積極的に行っている。

各学類では以下の様に、教育内容の周知を行った。

(数学) 体験学習・大学説明会による模擬授業に加えて、1件の研究室体験、12件の出前授業・SSH学集会を行った。

(物理) 高校生を対象とした体験学習・大学説明会を実施している。茗溪学園コアSSH事業の支援(小学生を対象としたジュニアサイエンスキャンプの企画・実施、同キャンプ発表会の聴講・講評、APサイエンス学習会における講演)を行った。このほか多くの高等学校等からの要請に答え、出前授業や研究室見学などを行った。

(化学) 大学説明会に加えて、高校生の化学実験体験を目的として、「一日体験化学教室」を開催した(8月9日、参加者92名)。

(応理) 高校生を対象とした応用理工スプリングスクール(4/2)、同サマースクール(8月27日)、特別実験教室「ポリアセチレン」(サマースクールと同時開催)を開催し、応用理工学類の紹介、模擬講義、研究室の設備を利用した体験実験、実験結果のプレゼンテーション、成績優秀者の表彰(つくば応用理工賞)を行った。また、TAによるフォロー、予習・復習を目的とした実験テキストの配布、事前事後アンケートの回収による次回へのフィードバックすることで、参加者の満足度が向上して好評を博した。今後も、高校からの依頼に対して積極的に対応する。

- (工シ) 多数の高校に出向き、模擬授業、学類の説明などを行った。また、「高校生向けの楽しい工学システムセミナー」を本学で実施した。
- (社工) ウェブサイトに学類長からのメッセージをはじめ各主専攻案内、教員情報、卒業研究テーマ例などを掲載した。また、筑波大学附属駒場高校と茗溪学園高校の学生を本学招きゼミを参観する機会を与えたり、県内外の高校（竹園高校、竜ヶ崎第一高等学校、牛久栄進高等学校、土浦第二高等学校、日立北高等学校、磐城桜が丘高等学校、つくば秀英高校、アメリカンスクール）への出向き、模擬講義・公開講座などを開くことにより高大連携事業に務めた。また、茨城県立高校（日立北、下妻第一、竜ヶ崎第一）による地域システム最適化連携事業の遂行、及び福島県、いわき市、福島教育委員会、磐城桜が丘高等学校、磐城高等学校、内閣府、復興庁福島復興局の後援により、いわきまちづくり復興シンポジウムを開催することを通じ、社会連携活動へ貢献している。さらに、経営工学主専攻による「マス・カスタマイゼーションの時代」、都市計画主専攻による「苗字の空間的分布に関する研究」、及び社会経済システム主専攻による「社会調査・実習の紹介」という3つのテーマについての模擬講義を今年度の大学説明会で行い、Web上に掲載した。また、大学説明会で「ビジネスゲーム」、「防災ゲーム」、「株取引ゲーム」などの体験学習の場を参加した受験生候補者に提供し、本学類のカリキュラムが如何に現実社会に応用可能な内容を備えているかを示した。さらに、東日本大震災復興事業および高大連携事業として「いわき市高校生によるまちづくり提案～若い世代、震災復興、地域再生」の一貫として、いわき市の高校生を本学に招き、まちづくりを学ぶための機会を提供した。

【国際】

(1) 国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、高学年英語の継続的教育を充実する。

(学群) グローバル人材育成のためのオールラウンド型教育システムの事業として、学生が自主的にまたは、講義の一環として英語力の勉強ができるよう、理工系英語 eラーニングシステムの運用を開始した。各学類よりの eラーニング管理担当者委員会を組織し、eラーニング活用英語講義の運営を行うと共に、各学類では、専門英語演習（工シス）、科学英語（物理学類）、応用理工学類_専門英語 ABなどを開設し、高学年の学生に対しても専門英語の継続的教育を実施している。

各学類では以下の様に、学生の国際化を支援し、英語教育の充実を進めた。

(数学) 外書輪講 I・II を開講し、数学英語に触れる機会を継続的に与えている。また国際公募によって採用した英語を母語とする教員が外書輪講を担当した。

(物理) 外国人教員 2 名による実践的な専門英語授業科目を開講している。eラーニングを活用した英語学習のためのインフラの整備を行い、学群全体で活用している。eラーニングを活用した専門英語科目を開講した。履修者に事前に TOEFL 試験を受験させ、英語力の向上を定量的に把握することを行っている。

(化学) 化学教育の一環として、基礎化学外書講読（2 年次）、専門化学外書講読（3 年次）に外国人教員を配置し、専門的かつ実用的な英語教育を行っている。

(応理) 海外留学を奨励するために、海外の本学との協力校、提携校を学類ガイダンスなどで紹介し、グローバルな人材育成を進めた。TOEFL や TOEIC については、語学学習、研修の一環として、また本学を含め語学能力評価として普及していることを卒研配属説明会などで紹介し、受験することを勧めた。海外留学希望者（2 名）に対しては、2 学期制を活用することで進級および卒研配属で柔軟に対応した。少人数クラス（8 クラス）で英語を母語とする外国人教員 3 名による専門英語を 3 年次に開講した。さらに、生の英語に直接触れながら科学英語を口頭で扱う訓練を含めるなど、授業内容の充実を図った。また、学内で行われる TOEFL-ITP 等の試験への積極的な参加をガイダンスや掲示で促した。

(工シ) 専門英語演習を開講し、eラーニングシステムを活用した実践的な英語教育を行っている。

また、担当者に外国人教員を含む専門英語 A・B を開設している。

(社工) 本年度に海外留学をした学生数はゼロであったため、留学前に行うことになっている単位の互換性についてアドバイスの必要はなかった。一方、米国のパーデュー大学と英国のシェフィールド大学から戻った学生がそれぞれ 1 名いたため、カリキュラム委員による留学後の単位認定が行われた。グローバル人材育成の一環として、社工専門英語という科目を平成 25 年度より新設し、各主専攻ごとに原典で専門を学ぶ機会を学生に提供することにした。平成 26 年度より開講される。特に、経営工学主専攻では、各教員がそれぞれ 2～3 名の学生の少数クラスを編成し、専門英語の教育に取り組むこと

となった。また、授業で用いる教科書や参考書として英語で書かれた書物を選定したり、パワーポイントやハンドアウトを英語で作成する授業も僅かではあるが増加傾向にある。

【その他業務運営等】

- (1) 学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当するFD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処する。また中期計画の遂行状況の把握、自己点検・評価に対して総合政策室を中心に対応する。

(学群) 理工学群は理学分野と工学分野の14主専攻分野からなる6学類の集団のため、総合政策室を置き、毎月企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、学群運営委員会を補佐している。学群の広報委員会、FD 実行委員会を下部組織に置き、各学類の活動を取りまとめている。今年度は特に、2学期制開始に伴う状況の見守り、理工学群全体としての広報活動、理学系でも工学系に引き続き実施されたミッション再定義とその結果に関する情報交換を行い、学群・学類の活動を推進した。

また、各学類では以下の様に、学類運営の円滑化を進めた。

(数学) 数学類の学生の進路を考慮し、数学類FD 委員会は数理工学系研究科研究科数学専攻・教育研究科数学教育コースそれぞれのFD 委員会との連携を密にしている。

(化学) 今年度のFD 活動としては、学生と教員との懇談会、2学期制移行における履修状況調査、授業アンケート、各種FD 情報のメール配信などであり、状況や結果を学類教育会議や運営委員会で周知した。

(応理) 昨年度と同様に、FD 委員会および広報委員会を学類内に組織して対応した。具体的には、次の通り。平成25年6月12日に新任教員(准教授2名:うち1名は外国人教員)を対象に、学類教育にかかわる留意事項を総括したFD 研修会を、バイリンガルで行った。内容は、学類の教育体制・学生指導・メンタルヘルス・学内諸手続き・研究関連であった。平成25年9月3日および12月9日に、カリキュラム委員会を兼ねたFD 委員会を開催した。学類独自に行っている授業アンケートの結果も踏まえて、春学期の重点科目の授業内容を個別に検討したほか、カリキュラム全体について、多角的に教員間で議論を重ねた。授業参観FD 活動の一環として、学生に評判の高い教員の講義を撮影録画した。講義内容はフーリエ解析の偏微分方程式への応用である。それをDVDにし、学類長室に設置して学類教員の閲覧に供することにより、学類教員が授業方法を工夫するための参考材料とすることとした。平成25年7月8日および平成26年1月10日に、クラス連絡会を兼ねて学生教員懇談会を開催した。授業の行い方や二学期制移行などの教育関連にとどまらず、学生生活全般に関する学生の要望(自転車登録制度や学内LAN 関連など)を聞き、可能な対処法を討論した。また、可能な限り対処した。また、効果的な就職支援のためのFD 関連の一環として例年行っている行事として10月、11月に3回の就職支援企画講演会を開催した。第1回は、平成25年度就職委員長が就職支援企画活動の序論と総論について講演した。第2回は、企業より講演者をお招きし、就職活動の実際と卒業生からのアドバイスと題して講演した。第3回は本学大学院数理工学系研究科修士院生2名が本年度の就職活動の体験談を報告した。

【独自の重点施策】

- (1) 実験による新しい社会工学研究・教育のための施設・環境整備について、社会工学実験分野の学外研究者との連携強化とソフトウェアの学外提供を開始する。

(社工) 社会工学の教育に「実験アプローチ」を取り込むことで、既存の教育体系を発展させ、総合的かつ高度な「社会制度の設計・評価能力」の養成を図っている。また、教育課程を社会工学とサービスサイエンスという2つの学位プログラムとして提供し、「社会再生の工学に立脚した問題発見・解決型の人材」及び「サービス分野の未来先導者」を育成する教育プログラムの確立に向けた取り組みが開始された。さらに、鹿島市において「復興鹿嶋のビジョン—子どもの未来を考える—」と題した震災復興シンポジウムを開催し、土浦市においては「若い世代による土浦まちづくり提案」と題した地域活性化シンポジウムを開催し、都市計画・まちづくりに係る情報発信や、研究・教育活動の成果を広く地域社会に発信する活動を展開した。

【改善目標の達成状況】

- (1) 理学分野と工学分野が共通の方針の下に、総合政策室を中心として、重点施策の策定・実施を進める。

(学群) 理工学群は、教育場所の異なる理学分野と工学分野の6学類14主専攻分野の集団である。学群の運

営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処している。今年度より、入学式の直後に、全部の新入生を一同に集めて、合同説明会を実施しその写真を各エリアのデジタルサイネージで公開し、理工学群としての一体感を養成している。学群全体の活動実績システムの効率よく取りまとめるため、報告用の資料ファイルに対する名称作成基準を設定し、自己点検評価を進めている。

また、各学類の改善目標の達成状況は以下の通りである。

(数学) 2 学期制移行に合わせて全く新しい学類パンフレットを作成した。

(物理) 留学生を想定した学類サイトの開設に向けたインフラ整備を行い、英語版の準備を進めている。学類パンフレットの改訂を行った。

(化学) 化学類単独の取組みとしては、パンフレットの改訂、ウェブページの充実に取り組んだ。大学説明会などについては、学群内の他学類と共同で実施して、学群の広報も行った。

(応理) 2 学期制移行に合わせて学類パンフレットの内容を修正更新した。また学類 HP においても随時情報を更新修正した。特に、高校生にも応用理工学類での学生生活の様子が具体的に伝わるようにと、学類生による情報発信ページにて 1 年生及び 2 年生がどのような 1 日を過ごしているかについて情報配信した。

(社工) 学生が履修した科目、及び成績の記録を各学年の担任に配布することで、教員による学生の学業進捗状況モニターの精度を高めることを検討中である。この配布物として ESCAT を利用することを検討している。学類の広報活動を推進するために、社会工学類のウェブページ及びパンフレットは毎年更新している。特に、今年度は夏の大学説明会における学類長による社会工学についての説明、及び各主専攻の教員による 3 つの模擬講義をビデオ化し、ウェブページにアップした。その映像を通じて、大学説明会に出席することができなかった日本中の高校生諸君に社会工学類を認知してもらうための方策として実施した。今後も社会工学類が提供する学問内容を出来るだけ分かり易く見える化し、社会に発信していく予定である。推薦入試受験者からの聞き取りによると、以上の広報活動は功を奏していると言える。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(学群) 理工学群は理学分野と工学分野の 14 主専攻分野からなる 6 学類の集団のため、総合政策室を置き、毎月企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、学群運営委員会を補佐している。学群の広報委員会、FD 実行委員会を下部組織に置き、各学類の活動を取りまとめている。国立大学改革プランに関連し、工学分野と理学分野のミッション再定義で明確になった筑波大学理工学群の「異分野融合教育による国際的に活躍できる人材の育成」、「分野横断的に活躍できるグローバルな人材育成」の特徴を念頭に、教育改革を進めている。入学当初の学生に対する大学導入教育の支援を意図した「つまずき相談寺子屋 (理工学群・第 3 エリア)」を設置し、春学期、秋学期に実施し、クラス担任、基礎科目の担当教員らと連携し学生の支援を進めている。卒業研究着手前の低学年時より、研究に対する意欲のある学生を対象として「先導的研究者体験プログラム」の主担当学群として、講義、研究プロジェクト採択など、意欲ある学生の研究活動の支援を進めている。高学年の学生を対象とし、学生が自主的に、または、講義の一環として英語力の勉強ができるよう、理工系英語 e-Learning システムの運用を開始し、外国人教師を活用した専門英語などの継続的教育を実施し、グローバル人材育成を進めている。

各学類での取り組みは以下である。

(数学) 学生自らが卒業研究発表会などを運営したり、授業の取り方を教えたり、学生間の交流を深めるように指導している。

(化学) 卒業研究の発表会を学会発表レベルで開催するために、各研究室で研究指導、発表指導に時間をかけて準備している。また、発表会の運営に次年度配属予定の 3 年生が当たることにより、学生のモチベーションを高めるようにしている。学生による授業アンケートを実施し、その報告書を学類として作成し、全学生と教員に配布して授業改善を図っている。

(工シ) JABEE で認定された教育課程の点検と改善を継続的に実施している。学類長と PDCA 委員会がこれらの指揮と総括を行っており、各委員会において具体的な検討がなされている。JABEE 認定の継続に向け、受審に備えた検討を重ねている。

(社工) [教育] 東京工業大学、慶応義塾大学管理工学科、早稲田大学理工学部経営システム工学科、及び中央大学理工学部経営システム工学科と 5 大学交流会を毎年開催している。学生達が興味を持った様々な対象に対して工学的にアプローチする「問題発見とモデル化」と題する研究発表交流会の場である。経営工学専攻で学習した基礎知識を用い、自ら設定したテーマに対してモデル化とソリューション導出を行うだけでなく、プレゼンテーションのスキルを高め、他大学との交流発表会に参加することを目的とする。

2. 自己評価と課題

(学群) 本年度は 2 学期制カリキュラムへの移行時期であり、学生が履修に際して混乱をきたすおそれがあった。学生への説明を行って、混乱が出ないように、また学生が不利益をこうむらないように務めた。夏休みの補講状況などからおおむね順調に移行し、秋学期終了後の各学類の自己評価では大きな問題もなく移行できた。来年度も引き続き、カリキュラム移行に伴う教育編成作業を継続し、また履修に当たって学生への周知を図る。今年度に引き続いて広報活動を行い、優秀な学生の確保に努める。来年度から実施される全学授業評価アンケートの円滑な実施およびその結果を日々の教育に活かすよう努める。ミッション再定義を踏まえた国立大学の方向性を踏まえた機能強化の取り組みに関連した現時点での課題として、a) 異分野融合教育の独自性の PR 不足、特に、高校生にとって分かり易い、魅力有る説明の不足、b) 全卒業生に対する国際的水準の質保証、c) エンジニアリング・デザイン能力教育の充実、d) 英語力、海外留学 (短期・長期)、留学生の受入制度の整備、があげられる。これらを改善するため、a) 異分野融合教育の学位プログラム (6 年、短縮 5 年、4 年 (編入修士)) として整備の検討、b) 学習成果の基準とそれに対応する学習到達目標を明確化、c) デザイン (要求を配慮し問題を解決) 科目、チーム力、倫理教育の拡充、d) TOEFL、TOEIC 等の奨励、春 C・秋 C 等を活用し海外留学できるカリキュラム、短期留学生の受入の整備、の検討を進める。

各学類で特に評価すべき点と課題は以下の通りである。

(数学) 平成 25 年度からの 2 学期制移行に伴い変更されたカリキュラムの実効性を検証している。同様に新たに導入された GPA についても、学生の履修に対する態度の変化を調査し、同時に、GPA の具体的な活用方法を探る。

(物理) 今年度特に重要だった 2 学期制の実施については、昨年度に十分に準備したため、大きな支障はなかったが、卒業要件の変更の対応などの周知が不十分な点が見受けられたため、対応した。また、今年度から実施した GPA についても、学生に対する周知が不十分な点があったため、クラス連絡会などの機会に説明を行った。今後の課題として、引き続き優秀な学生の確保のために、高大連携活動に力を入れて行く。

(化学) 今年度の大きな変更であった 2 学期制への移行と GPA の導入は、十分な準備により大きな問題なく実施できた。しかし、今年度行った履修状況調査において、今年度特有の変化が見られたので、新カリキュラムと GPA 導入についての影響を調査・把握し、教育効果が上がるように対応していく。また、優秀な学生の確保のために、引き続き高大連携活動に力を入れて行く。

(応理) 当該年度の実行計画項目に挙げた施策を順調に実施した。特に、科目責任者を任命して 2 学期制への移行に伴った問題に迅速に対応できる体制を敷いたことや、カリキュラム委員会で状況を随時確認したことで、大きな問題もなくスムーズに移行できた。また、旧科目と新科目との対応を明確にするとともに、学期完結型に移行した科目の単位読替えて生じ得る学生の不利益を最小限に抑えるため、進級要件に関する特別措置を時限で導入した。

(社工) [教育] 東京工業大学、慶応義塾大学管理工学科、早稲田大学理工学部経営システム工学科、及び中央大学理工学部経営システム工学科と 5 大学交流会を毎年開催している。学生達が興味を持った様々な対象に対して工学的にアプローチする「問題発見とモデル化」と題する研究発表交流会の場である。経営工学専攻で学習した基礎知識を用い、自ら設定したテーマに対してモデル化とソリューション導出を行うだけでなく、プレゼンテーションのスキルを高め、他大学との交流発表会に参加することを目的とする。

[研究] 社会工学類では、「ミクロ経済学的分析手法の開発と応用」、「サービス組織の経営学」、「都市の OR」をはじめとする 20 のリサーチユニットが編成され、それぞれの研究課題に取り組んでいる。

[組織運営] 社会的説明責任を果たすためのひとつの方策として、教員に対し、研究、教育、学内外の貢献に関して定期的な記録と自己評価・点検を義務付けている。また、国際交流協定においては、清華

大学（中国）、台北大学（台湾）、漢陽大学校(韓国)、南オーストラリア・フリンダース大学、アデレード大学（以上、オーストラリア）、ウィーン経済・経営大学(オーストリア)との間で研究者及び学生の交流・交換を続けている。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	520 (520)	1,988 (1,782)	1,703 (1,489)	573 (575)	540 (547)			
	編入学・再入学	—	219 (227)	183 (190)	35 (37)	20 (25)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	569 (607)	113 (140)	90 (109)	6 (8)	14 (21)	3 (2)	— —	420 (425)	36 (42)

(注) ()は前年度の数値を示す。

情報学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

情報学群では、平成 25 年度重点施策におけるほぼすべての事項について実施するよう努めた。教育面では、2 学期制に対応した新カリキュラム、新たな GPA 制度を実施するとともに、入学試験制度、フィールドワーク型学習や Active Learning を検討した。学生面では、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化および効果的な進路指導体制の充実を図った。社会連携面では、同窓会組織との連携あるいはその準備、高大連携などを推進した。国際面では、国際インターンシップならびに海外からの留学生の受け入れなどを推進した。また、情報科学類および情報メディア創成学類では、特色ある取組として、産学連携教育として引き続き組み込み技術キャンパス OJT を実施した。情報メディア創成学類における不適合学生問題および知識情報・図書館学類における入口（受験倍率）と出口（就職率）などの課題については、ある一定の改善が見られるが、さらなる継続検討を予定している。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 2 学期制の教育カリキュラムを実施する。

2 学期制に対応した新カリキュラムを実施した。春 C モジュール、秋 C モジュールについては、短期集中型科目や演習・実習を中心とする科目を多く配置し、モジュールごとの特性に合わせたカリキュラムを実施したが、試験週間の確保されていない C モジュールにおける実施体制に課題が残った。

(2) 新たな GPA 制度を着実に実施する。

GPA の数値を適切なものとするため、成績分布目標の検討をした。FD 委員会とカリキュラム委員会にて検証した。情報メディア創成学類では、昨年度、GPA 計算から除外する科目等の制度設計を行い、履修要覧等による学生への周知も徹底して実施した。

(3) 学生の状況、社会的要請に応じ、配点や募集人員などの見直しなどについて検討を進める。

情報科学類と情報メディア創成学類では、編入学定員について社会的要請に基づいた定員増の概算要求（情報科学類 10 人→18 人、情報メディア創成学類 10 人→14 人）を行った。また、情報科学類では、求める人材と、過去の個別学力検査（前期日程）の得点傾向などを検討し、個別学力検査（前期日程）の配点について、平成 27 年度入試から数学および理科の配点をこれまでの 200 点から 300 点に変更することとした。

知識情報・図書館学類では、受験倍率を増加させるため、個別試験前期日程の配点を見直し、平成 27 年度実施に向けて公表した。

(4) 実験や実習による体験的な学習の充実化について検討する。フィールドワーク型学習や Active Learning によって実践力につながる学習機会を増やす。

情報科学類と情報メディア創成学類では、学生自らテーマを設定し、アドバイザー教員のアドバイスのもとに製作や研究を行う科目を開講している。情報科学類では、基礎数学の内容をコンピュータ上のシステムで体験的に学ぶ「コンピュータ数学」の授業を新設した他、情報特別演習では、履修意欲を高めるために優秀賞を創設し、優秀な取り組みを行った学生を顕彰した。

知識情報・図書館学類では、平成 26 年度から「情報リテラシ実習」の内容を全面的に改訂することにした。

(5) 情報科学シンポジウム開催等によって学生が多様な情報分野に触れる機会を提供する。〈情報科学類〉

2013 年 7 月 5 日に、「情報科学者のためのテクニカルライティング」というテーマで、情報科学シンポジウムを開催した。

【学生】

(1) クラス連絡会を引き続き定期的開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舍関係、交通安全等教育環境の改善に取り組むとともに、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進める。

情報科学類では、学類クラス連絡会を二回、留学生と教員の連絡会を一回開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舍関係、交通安全等教育環境等に関して学生からの意見を聴取した。さらに、学生と教員との交流のため、学生と教員の懇親会を行った。

情報メディア創成学類では、今年度も 2 回（7 月（知識情報・図書館学類と合同）と 11 月）のクラス連絡

会を実施し、キャンパス環境、授業内容等について活発な意見交換を行った。

知識情報・図書館学類では、合同クラス連絡会での協議に基づき、(1) 交通安全上、見通しの悪い箇所の植栽の手入れ、(2) 仮設駐輪場への夜間照明の設置 などを実現した。学類のクラス連絡会における協議に基づき、(1)7A205 教室への換気設備導入、(2)「プログラミング演習 II」に対する改善要求の現状確認と来年度に向けての改善を行った。

(2) 進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備などを行い、効果的な進路指導体制の充実を図る。

情報科学類では、1月29日には全3年生を対象に進路指導説明会を開催し、学類長、コンピュータサイエンス専攻長、リスク工学専攻長、および高度IT推進室長から、各大学院、高度IT専修コースなどが紹介された。

情報メディア創成学類では、来訪企業等への対応や大学院への推薦などの定常業務を行いながら、(1) 低学年からの進路指導（進路指導委員長によるフレッシュマン・セミナーでの指導）、(2) 進路説明会を2回（4月と10月）、(3) 卒業生の進路情報を正確に把握するための学類独自の進路調査を3回（7、11、3月）を実施した。

知識情報・図書館学類では、図書館情報メディア研究科と協力して、時宜を得た進路イベントを多数開催した。本部からの進路指導サービスを受受するため、4年生全員に就職支援システムへの登録を行わせた。

(3) 就活総点検セミナーの開催によって学生への情報提供機会を増やす。〈情報科学類〉

会社説明会やセミナー情報は、進路指導委員会が運用する就職支援システム「ペガサス」に全て集約し、対象学生はこれを参照することで必要な情報を随時得られるようにした。

(4) 総合相談窓口との連携により、学生のメンタル面のサポートを充実させる。〈知識情報・図書館学類〉

春日総合相談窓口にて、年間500件の相談を受け付け、学生サポートを充実させた。

【社会連携】

(1) 「組み込み技術キャンパスOJT」を引き続き推進するとともに、産学連携による教育体制をさらに発展させる。

情報科学類と情報メディア創成学類では、「組み込み技術キャンパスOJT」を引き続き実施した。ITベンチャー企業など複数の連携企業からハードウェア開発やソフトウェア開発、コンテンツ制作のエキスパートを講師として招き、75分×2コマ×2回にわたってユニークな実践的IT教育を展開するコースを設定した。情報科学類生20名、情報メディア創成学類生4名の受講生に対し、本学教員および実社会のITベンチャー企業からの講師陣約10名によりハードウェアおよびソフトウェアに関する実践的教育を行い、本コースを受講し、ネット通販用Webアプリケーションなどを開発し、成果報告会で発表した。

(2) 同窓会組織との連携を引き続き充実させる。同窓会が未整備の学類においては、引き続き同窓会準備会に対するサポートを行う。

情報科学類の同窓会組織である「心青会」との連絡を密にするために心青会事務局を情報科学類事務室内に設置し、連携を図っている。総合科目I「卒業生によるオムニバス講座」の講師推薦、学位記授与式の祝賀会への補助金拠出（情報学群へ25000円）、情報科学類の卒業生を対象とした「心青会賞」授与（10名）、などで協力した。また、来年度11月29日に開催される予定の同窓会・総会の準備等をサポートする体制を整えた。

情報メディア創成学類では、まだ同窓会がないが、同窓会準備会が立ち上がっており、卒業生の名簿管理等で協力している。

知識情報・図書館学類では、同窓会である橘会の助成による短期留学制度の実施、学園祭の際には橘会主催で大滝則忠国立国会図書館長の講演が催された。また、卒業生とその保護者に対して、橘会への勧誘を行う予定である。

(3) 高大連携を引き続き推進するとともに、高校生等への学類教育内容の周知・PRを充実させる。外部からの依頼には積極的に対応し、社会貢献とイメージアップをはかる。

情報科学類では、高大連携活動として、合宿実習2件、研究室体験6件、出前講義12件、その他3件を実施した。また、学類パンフレットを4500部作成し、夏の大学説明会や春の進学説明会、高校訪問などで配布し、有効活用するとともに、高専生を対象とした編入生用ポスターも作成し、全国67校に配布した。

情報メディア創成学類では、今年度より高大連携授業の準備のための予算を手当するなど、高大連携への積極的対応を図った。

知識情報・図書館学類では、外部からの依頼は、本学類の受験可能性に関わらず、12件すべてを受け入れた。知識情報・図書館学類が担当した茨城県立高校生に対するウィキペディアへの情報発信の演習と情報メ

ディアについての講義を組み合わせた公開講座は参加者が26人で好評だった。また、7月末の学期中に学類説明会を行い、普段の授業の見学など、日常の授業風景も理解できる機会を提供した。

- (4) 学類の教育内容の周知を図り、「(公共)図書館司書の養成機関」という固定化されたイメージの払拭に努める。

<知識情報・図書館学類>

広報活動を積極的に行った。『日経産業新聞』やZ会の『TEIDAN』に本学類の記事が掲載され、それをウェブ公開することで、外のメディアと学類のウェブページとの連携を通じて、学類の多様な側面を積極的に伝えるように努力した。また、主専攻名の変更を提案し、検討中である。司書の採用が減少しているにもかかわらず、入学志願者の意識とのズレが大きいため、次年度も継続する予定である。

【国際】

- (1) 海外留学プログラムの説明会を実施するなどにより、学生へ海外留学に関する情報を提供する。<情報科学類>

留学に関する説明会(2013年5月21日)を実施し、学生に対して海外留学に関する情報提供をおこなったほか、留学を希望する学生1名に対して学務委員会と協調して個別相談に対応した。平成25年度は、情報科学類の学生1名が海外インターンシップ(米国)に参加した。

- (2) 引き続き、国際インターンシップを推進する。可能な機会を活かし、学生の海外派遣を推奨する。<知識情報・図書館学類>

今年度の国際インターンシップを3ヶ国4名で実施した。同窓会である橘会の支援を得た短期留学助成制度を活用して、3名の学類生が自分のためたプログラムで短期留学を行った。海外留学への動機付けのため、24年度に引き続き年度末に「米国短期研修」を実施し、3名が参加した。

- (3) 海外からの短期留学生の受け入れを引き続き実施する。

情報科学類では、海外からの受入では、ブラジルのUniversidade Estadual De Campinasから1名、ブラジルのUniversidade Tecnologica Federal do Paranaから1名、ブラジルのUniversidade Federal De Pelotasから1名、中国の浙江大学から4名、中国の北京航空航天大学から3名、中国の中国科学技術大学から1名の計11名について、半年程度の留学を受け入れた。知識情報・図書館学類では、特別聴講学生2名を受け入れた。

- (4) 英語で受講可能な科目の充実化を図る。<情報科学類>

英語で開講する授業の整備を進め、情報特別演習I、IIにおいて希望する学生に対して外国人教員による指導を行った。また、短期留学生を対象とした「特別研究A、B」のH26年度からの開設を決定した。

- (5) 外国人留学生の学業成績について分析・検討を行い、特に入試の在り方を検討する。<情報メディア創成学類>

学類の教育方針への適合性を高めるため、私費外国人留学生入試の評価に用いる日本留学試験において、これまで文系および理系パターンの両パターンの受験を許していたが、H27年度入試より理系パターンしか認めないよう修正し、予告を行った。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 認証評価時に指摘のあった編入学定員と入学者の関係について引き続き検討し、その解決をはかる。<情報科学類、情報メディア創成学類>

情報科学類と情報メディア創成学類では、特に入試倍率が高い編入学試験の定員について検討を行った。編入学生の多くをしめる工業高等専門学校からの学生受け入れの社会的なニーズに応えるとともに、本学類の人材養成目的と合致する学生の獲得のため、定員増の概算要求(情報科学類10人→18人、情報メディア創成学類10人→14人)を行ったが、純増が認められないとの情報を得て、学生定員の維持を前提に継続検討することとした。

- (2) 退学者・除籍者の数等を引き続き調査し、学類不適合学生に対する対策を検討する。<情報メディア創成学類>

情報メディア創成学類の最大の懸案事項は、退学者・除籍者数(学類不適合者数)が他学類よりも多いという問題と認識しており、昨年度から引き続き調査検討している。第1期生から3期生まで、卒業時の退学者・除籍者割合は11.9%(7/59)、8.6%(5/58)、3.8%(2/53)と年々下がっており、広報活動等の成果が上がってきていると考えているが、引き続き退学者・除籍者数を観察しながら学類不適合者の問題を検討する予定である。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

情報科学類および情報メディア創成学類では、産学連携教育として引き続き組み込み技術キャンパスOJT

を実施した。また、情報メディア創成学類では、昨年度に引き続き「(株)セルシス UGC 創作支援技術アイデアコンペティション」を実施した。本企画は、企業からのリアルな課題を題材に、企業技術者のアドバイスを受けながら学生が演習を行う授業であり、実社会の課題をダイレクトに授業に取り込むことにより実践的な教育を可能とした。

知識情報・図書館学類では、国際インターンシップ：相手先の学生に対するサービス体制（日本での体験、単位付与、手続き）などを改善するとともに、アクティブラーニングに向けた新たな教材を開発した（実施は来年度の新入生）。また、全学授業評価アンケートの試行、全学 GPA の利用、TWINS を用いた成績不良者の保護者へのメッセージ、就職情報システムへの登録など、本部が用意した既存の情報システムの活用を図った。

2. 自己評価と課題

情報メディア創成学類では、懸案である不適合学生問題についてこの 3 年間解決の努力をしてきた結果、退学・除籍率についてかなりの改善を達成した。しかし、依然、学類ポリシーと学生意識の乖離が見られるため、広報、入試、学類名称等の改善を行う必要があると考えている。知識情報・図書館学類では、依然として、入口（受験倍率）と出口（就職率）に問題をかかえている。また、基本的な教育・学生指導についてはきちんとなされているが、グローバル化に向けての新しい取組の成果がでていない状況にある。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	230 (230)	846 (793)	667 (647)	260 (253)	241 (234)			
編入学・再入学	30 (30)	159 (172)	142 (160)	55 (54)	47 (50)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
287 (254)	126 (97)	90 (77)	3 (0)	22 (14)	11 (6)	— —	131 (125)	30 (32)	

(注) ()は前年度の数値を示す。

医学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

医学群としてカリキュラム、運営いずれにおいても 3 学類の協調をさらに推し進めた。医学類においては、改訂されたカリキュラムの評価を行い高い評価を得、その結果として卒業生への評価ならびに国家試験合格率も昨年以上の高さ (99.0%、全国 2 位) を達成した。医学教育のさらなる改革をめざして PCME ならびに医学教育推進委員会が機能した。また、昨年度採択された、大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」も順調に実行され、地域医療との連携も深まった。医学類の定員増に対応した施設・設備の拡充も順調に推移している。看護学類においては、国家試験の合格率も高い水準を維持するとともに、キャリア支援の成果が表れた。医療科学類においては G30「国際医療科学人養成」プログラムが最終年となり、プログラムが完成し、国際医療科学専攻の設置により、日本人学生と留学生が同じプログラムで履修することを実現し、日本人学生 9 名と留学生 2 名でスタートした。医学類における研究医養成コース専攻者が 1 名確保されたが、早稲田大学理工学部との編入学における協定推進が今後の課題として残された。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 国家試験の合格率のさらなる向上を目指して、医学類においては新カリキュラムの充実化と改訂を経年的に実行し、医療科学類においては国家試験に向けたカリキュラムの充実を諮り、新カリキュラム以降の国家試験合格率の経年変化による検証を行う。

医師国家試験、保健師、助産師、看護師の国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行った。その結果、第 108 回医師国家試験合格率は、99.0% (前年度 96.3%) であり、保健師、助産師、看護師の国家試験合格率はそれぞれ 98.7% (前年度 100%)、100% (前年度 100%)、95.6% (前年度 98.5%) であった。医学類では、9 年前に PBL 方式を採用した新筑波方式カリキュラムへ移行したが、国家試験の合格率は、国公立大学の中で常にトップレベル (今年度は全国 2 位) を維持している。看護学類においては、新カリキュラムによって本格的に保健師コース、養護教諭コース、看護の探求コースの 3 つの専門コースに分かれた教育が始まる。選抜方法や教科内容の精査など、そのための準備を行った。医療科学類においては、各教員に国家試験の内容、レベルの周知をはかるとともに、卒業研究の時期を工夫し、国家試験に係る科目と模試のより有機的な連携を実施した。

その結果、臨床検査技師国家試験合格率は 97.6% (前年度 85.3%) であった。

- (2) 医学類においては再試験制度を継続し、その効果を見直すとともに、小括試験を進級判定に加えることにより実質化する。また、3 学類とも GPA に基づいた評価法を定着させ、世界基準に合わせた成績評価の厳格化を推進する。

医学類では、1 年次の専門科目「医学の基礎」コースにおいて、成績不良者に再試験を実施して総合成績評価を行っている。今年度は、2 年次の小括試験でも再試験を実施した。これにより、基礎学力を担保することができた。GPA に基づいた評価方法の徹底を行い、各教科目に反映させることが周知できた。

- (3) 大学改革推進補助金「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」を本格的に実施し、臨床実習を充実させる。

本事業は、充実した教育体制下で地域医療の現場で長期間実習する大学—地域循環型臨床実習を導入する取り組みである。充実した指導体制の下で本格的な診療参加型臨床実習を実施できるように、茨城県内の 12 の医療機関に地域医療教育の拠点を置き、大学から 50 名以上の教員を派遣することにより、教育環境を整備した。

- (4) 医学類、看護学類、医療科学類に東京理科大学薬学部学生を加えたテュートリアル教育 (ケア・コロキウム) を実施し、医療職種間連携教育を推進、発展させるとともに、連携教育の効果の検証を行う。

医学類、看護学類、医療科学類と東京理科大学薬学部の合同による 4 職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施した。学生によるコース評価を行った。評価項目は、課題に対する「興味」「ボリューム」「難易度」と、「チュータの熱意と介入の適切さ」について評価した。その結果、この取り組みは、お

おむね高い評価（7点満点中平均5点以上）を得た。また、担当した各教員に学生の授業評価をフィードバックし、次年度への更なる教育の充実に向けた取り組み等について検討を行った。

(5) 県立医療大学との連携教育を開始する。

医学類学生を県立医療大学に派遣し、小児科、整形外科の病院実習を連携で実施した。2年次に、県立医療大学との合同授業（TBL形式）を試行した。また、来年度のTBLの本格実施（来年2月実施よてい）に向けて、カリキュラム、日程、開催場所等の検討、打ち合わせを行った。

(6) 学群教員を対象に、チュートリアル教育手法を中心としたFD（新任FD、更新FD）を継続して実施する。

新任教員FDを2回と、3年毎に再講習する更新教員FDを2回実施した。合計90名の教員が参加し、チュートリアル教育手法を中心とした医学教育の実践方法について講習を受けた。また、医学教育分野における最近のトピックス（CBTの合格基準統一化、医学部国際認証など）を取り上げ、新しい方式に常に対応することにより、教育効果をあげた。

(7) 出席管理システムを用いた学生の出席を電子的に管理し、成績評価を行う。

医学類では、出席管理システムを用いて学生の講義への出席率を電子的に管理し、成績評価に用いている。同システムは、不登校など生活面で問題をもつ学生の早期発見にも有効であった

(8) 研究室演習、新医学専攻を充実化し、研究医養成コースへ進む学生を増やす。

医学類では1年次から4年次にわたり年度始めに全学生に研究室演習の説明を行い、1年次より継続して研究室演習を実施した。その結果、22名が研究室演習を履修し、5年次の新医学専攻に進んだ学生が5名いた。さらに、来年度、6年次で研究医養成コースを選択することを決めた学生が1名あり、研究室演習を推進した成果が実った。また研究室演習で疫学的研究をしていた6年次の学生が、優れた学術論文に授与される学術賞（川井記念賞）を受賞し、学長表彰されることになった。

(9) 医学英語教育で実施されている双方向性e-learningを継続支援し、その有効性を検証する。

医学英語教育において実施しているe-learningを継続して支援した。学生からのアンケートにおいてもその有用性と利便性について極めて良好な回答を得た。

(10) 2学期制に対応したカリキュラムの問題点などを検証する。

医学類の特殊性に基づいて、春学期の終了時期、秋学期の開始時期を、全学の学年暦から若干変更して、2学期制に対応したカリキュラムを作成し実施した。クラス連絡会では、概ね現行通りの実施を希望する意見が出された。看護学類、医療科学類では、大きな問題は生じなかったが、モジュール制の周知が不十分であったことも合わせて、成績管理システムの変更に伴った受講登録の混乱があった。

(11) 臨床講義室・医学図書館の耐震改修工事に伴う講義室の変更などに柔軟に対応し、教育環境の整備を行う。

医学図書館は、旧病院E棟6階の仮設図書館に移転したが、学群生が使用する教科書、図書、ビデオ教材はこれまで通り利用できる体制を整えた。また、数は少なくなったが、自習できる部屋や机などを準備した。これまで臨床講義室で実施していた講義などは、共同利用棟2階の講義室で行った。学群生の自習スペース減少に対しては、希望に応じて学群棟の教室を開放するなどして対応した。

(12) 附属病院との教育連携を深めるため、看護学類においては臨床看護学教授の称号付与規定を活用し、医療科学類とともに授業、実習の質を充実、向上させる。

看護学類においては、多くの実習を受け入れている附属病院との教育連携を図るとともに、教育連携を目指して臨床看護学教授等の称号付与を実施した結果、称号を付与された教育担当者のモチベーションが上がり、学生たちへの好影響があった。大学側教員との役割認識の不十分な部分もあったので、今後の課題とした。またこのような制度によって、附属病院への就職者が増える効果も得られた。医療科学類においては学類講師の称号付与規定を活用し、実習の質の充実、向上に役立てた。

(13) 「筑波スタンダード（学群・学類版）」改訂版を公表し、医学群における教育理念の周知をはかる。

「筑波スタンダード（学群・学類版）」を改訂して公表し、医学群における教育理念の周知をはかる。また、医学類ホームページを全面的に刷新し、教育カリキュラムなどが受験生などに見える体制を作った。看護学類では、新カリキュラムに伴って掲げた教育理念や教育目標の見直しを行った。

(14) 看護学類においてはカリキュラム改訂で、保健師教育が選抜制になった。このことにより、保健師教育のみならず、保健師以外の新たな看護師のキャリア開発に向けた基礎能力を「看護の探求」という科目で学生が選択履修できるようになった。このことを学生たちに周知し、次代に向けた高度な看護専門職の育成を図る。

新カリキュラムによって変わる3つの専門コースを明確化するために、カリキュラムマップを作成し、各コースの教科目の履修を俯瞰できるようにし、学生のキャリアの方向性を明確化した。

【学生】

- (1) 地域枠学生の卒業後の進路について医学類、県との協議のもと、キャリア支援を行う。

医学類教員（医学群長、医学類長、病院長、医学医療系長、総合臨床教育センター部長）と茨城県職員（地域医療支援センター長、同顧問、医療対策課長、医師確保対策室長、キャリアコーディネーター）から成る、地域枠等委員会を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備し、3月から委員会活動を開始した。

- (2) 多様な入学者を選抜して多様な医療人養成を推進する。早稲田大学理学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保する。推薦入学、前期日程に加えて、増員された地域枠入学者を確保し、地域医療人養成を継続する。定員増となった研究者養成コースへの導入のため、1年次から開始できるようにした研究室演習を充実させ、学類学生向けの研究室紹介を活発に行うとともに、新医学専攻学生による発表会を開催する。

早稲田大学理工学部と「医工連携研究者養成」プログラムを継続し、編入学生を募集したが、本年度も本連携による入学者はなかった。本連携による受験を増やすため、編入学試験科目の変更（理科：物理、化学、生物から2科目選択→化学、生物）を平成27年度入試より実施する。地域枠での医学類入学定員がさらに9名増員され、平成26年度からは定員126名となった。地域枠募集にむけて茨城県とともに説明会を開催するとともに、大学説明会開催時に、県が募集した高校生を案内し、別途説明会を開催した。さらに、茨城県との連携、協議を進め、地域枠等委員会を設置し、地域枠等学生の教育とキャリア支援を行う体制を整備した。研究室演習を1年次から4年次まで拡大し（参加者22名）、新医学専攻、研究医養成コースを推進した。医療科学類においては、将来医学系基礎研究を担う学生を確保するため、編入学試験の受験資格を理学系の2年修学者に拡大して多様な入学者の選抜を可能にし、2名の入学者を選抜した。

- (3) クラス担任、学年主任、学類長、医学群長によるメンタルヘルスケアのシステムを継続し、問題を抱えた学生の早期発見の見逃しをなくすよう保健管理センターとの定期的懇談を開催し、より良い改善に努める。

メンタルヘルス担当は医学群長、医学類長とした。しかしながら、メンタルな問題を抱える学生の発見の契機となるのはクラス担任や臨床実習における指導医からの情報であるため、教員FDやフロアユニット会議（臨床実習の指導医会議）などで問題を抱えた学生の早期発見について説明し、医学教育企画室（PCME室）を介して医学群長、医学類長への情報提供を適切に迅速に行うよう組織化した。また、保健管理センターとの連絡を強化した。医療科学類において、学類長とクラス担任及びメンタルヘルス学生支援対応チームと保健管理センターが連絡を取り合い、該当学生に対応した。看護学類においては、実習教育でつまづく学生が増え始めている。クラス担任との連携を深め、実習を乗り越えることができるような個別の指導を積極的に実施した。

- (4) 看護学類の特性に応じて、提携を結んでいる南インディアナ大学やイリノイ大学シカゴ校との学士教育課程の連携を深め、学生の単位互換を含む、グローバル化に向けた準備を行う。

南インディアナ大学からの教員を招き、学類学生との交流を行った。また、つくばグローバルサイエンスウィーク事業をきっかけとして、イリノイ大学シカゴ校の看護学部長、教授陣を迎え、大学院との連携のもと、学類での教育講演会を行った。

- (5) 感染予防の対応体制を強化する。

病院実習前のウイルス抗体価検査および予防ワクチン接種を厳格に実施する体制を整えた。

- (6) クラス連絡会を一層機能させて、学生からの声が反映される仕組みについて検証する。

クラス連絡会では、クラス代表学生に、学生の意見・要望をアンケート化して集約して発表させた。特に2学期制、耐震改修、学内のアメニティに関する希望を聞いた。実現できそうなものを中心に、大学へ要望を出すとともに、学群で対応できるものについては適切な対応を行うよう努めた。看護学類においては、25年度は学生たちの積極的な参加が少なく、これまでのように機能しなかった。連絡会において、この課題につき、今後、連絡会が機能する方向性について話し合い、機能する方向性について検討した。

【研究】

- (1) これまで推進してきた医学群の教育方式、特にテュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカル・クラークシップの実質化などについて、有効性を検証する。

医師国家試験の合格率が全国でもトップクラス（平成25年度は2位）を維持できていることから、医学類で実施している教育方式は十分に機能していると考えられる。クリニカル・クラークシップ実質化の効果に関しては、新カリキュラム初年度の学生が初期研修を終了した時点で研修病院にアンケート調査を実施し、

他大学の卒業生と比べても優れているという評価を受けている。同様のアンケートを今後も実施して有効性の検証を継続する予定である。

- (2) 2023 年から施行される国際基準に基づいた医学教育の外部評価について、本学のカリキュラムおよび国内外の医学部のカリキュラムを比較検討し、評価内容・基準について研究する。

医学部国際認証に関する講演会・FD を実施した。国際認証に必要な要件、これまでに認証を受けた大学の実績などについて調査し、ワーキンググループを医学群長、医学類長、学年総コーディネータ、PCME を中心に組織した。このWG を核として、平成 26 年度中に自己評価・点検を実施し、平成 27 年度に審査を受けることとした。

【社会連携】

- (1) 現代 GP により開始したヘルスプロモーション教育による社会連携教育を継続推進し、その教育効果を検証する。

現代 GP 「地域ヘルスプロモーションプログラム」により開始した社会連携教育を継続推進し、その効果について主に学生アンケートで解析した。その結果、知識、技能、態度（社会連携教育へのモチベーション）いずれにおいても高い評価を得た。

- (2) 地域医療教育、地域医療人養成を通じて神栖地域、北茨城市、土浦市、日立市などの地域医療に貢献する。

昨年度採択された大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」（全国で 10 件採択）において、地域医療教育センター・ステーションに医師を派遣し、神栖、北茨城などの地域医療に貢献した。

- (3) 市民向け、および看護関連職に向けた公開講座を実施し、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムの開設・検討を行う。

高大連携プログラムとして、高校への講師派遣、大学での研究室見学などを、今年度も約 50 件実施した。看護学類では、附属病院との関連において、学類教員による附属病院看護職者への研修事業を行い、新プログラム解説のための検討、研究を行った。

【国際】

- (1) 医学類においては海外大学との連携により相互派遣、短期留学を助成し推進する。

医学類においては、6 年次学生の内、海外の大学および病院における臨床実習を希望する学生に対して、選考を行い、7 名を派遣し渡航旅費等の助成を行った。また、海外の連携大学（英国エジンバラ大学）へ派遣する学生を 3 名選考した。韓国忠南大学（4 名）、ドイツ・イェナ大学（1 名）、エジプト・アレクサンドリア大学（1 名）、イタリア・パヴィア大学（1 名）、ポーランド・グダニスク医科大学（1 名）の学生を受け入れ、臨床教育実習を実施した。

- (2) 看護学類においては海外派遣のための準備とともに、留学先での勉学が有効なものとなるような指導、派遣学生の帰国後を見据えた支援、留学経験が帰国後に生かせるような単位制度などを検討する。

南インドアナ大学との単位互換の検討、およびイリノイ大学シカゴ校の研修事業の参加、さらには国立台湾大学との教育・研究連携の準備を行った。

- (3) 全学的な改革の方向性で示されている、学内構成員の「国際性の日常化」に関する実施体制を受け、学生（チューデント・コモンズ）や、教員（ファカルティ・コモンズ）などについて、検討を始める。

医学群学生においては英語による医療面接を選択講義として開設した。また、留学を考えている学生のみならず、英語による双方向性授業を開設した。教員対しては更新 FD の中で、国際性の日常化についても講演した。また医療科学類において、G30 「国際医療科学人養成」プログラムが完成し、国際医療科学専攻の設置により、日本人学生と留学生が同じプログラムで履修することを実現し、日本人学生 9 名と留学生 2 名でスタートした。

- (4) 大学院人間総合科学研究科で進めている、イリノイ大学シカゴ校との連携を深め、学類教育においてもテレビ会議などを通じて教育連携のための準備を行う。

イリノイ大学シカゴ校に、学類教員 1 名を 3 ヶ月間派遣し、渡航期間中にテレビ会議システムにより、中間報告会などを行い、教員の教育力の充実にに向けた取り組みを行った。

- (5) G30 「国際医療科学人養成」プログラムの実施の総括を行い、日本人学生も含めた国際性の日常化に適した新規プログラムの実施の準備をする。

G30「国際医療科学人養成」プログラムは最終学年となり、プログラムは完成した。国際医療科学主専攻の設置により、日本人学生と留学生が同じプログラムで履修することを実現し、日本人学生9名と留学生2名でスタートした。

【その他業務運営等】

- (1) 学群長・学類長会議を定期的に開催し情報の共有化を図り、学群全体および各学類の運営を円滑化する。
毎月1回、学群長と3学類長が集まり、情報を共有化し、学群全体の運営を円滑に行った。
- (2) 医学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、学類教員と情報の共有化による教員の意識改革の検証を行う。
医学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、教員のおける情報共有を推進した。その結果、現在行われている医学教育全般についての教員の理解が深まった。
- (3) 医学地区の耐震改修工事により、学類教育に支障が出ないように施設の利用実態を的確に調査し、共用化できる講義室を確保し、有効活用できるように工夫する。
医学図書館は、旧病院E棟6階に仮設図書館を開設し、学群生が使用する教科書、図書、ビデオ教材を利用できる体制を整えた。また、数は少なくなったが、自習できる部屋は机などを準備した。これまで臨床講義室で実施していた講義などは、共同利用棟2階の講義室で行った。学群生の自習スペース減少に対しては、希望に応じて学群棟の教室を開放するなどして対応した。
- (4) コンプライアンスに関するFDを継続し、教員倫理に関する意識の向上を促進する。
新任教員FDならびに更新FDにおいて（年計4回）、セクシュアルハラスメントを初めとするコンプライアンスの講習およびFDを実施した。看護学類では、FD委員会による研修の実施、および大学院研究科が主催する研修会等の積極的参加を促した。ハラスメントに関わる研修については、ほぼ全ての教員の参加があった。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 今後も予想される医学部定員増に伴う施設、設備の質的・量的な改善を図る。
臨床講義室の改修に伴い、臨床講義室A、臨床講義室B、臨床講義室Cの座席を増設し収容定員数を増やした。さらに、CREILセンター移転の空き地を利用して、臨床講義室Dを新設した。医学群棟の304講義室の座席数を増設し、収容定員数を増やした。解剖実習室に、新たに5台の解剖実習台を設置し、あわせて排気装置の工事を行った。これにより、合計35台の解剖実習台が整備され、1体4名の学生で解剖した場合、140名まで実習できる体制となった。
- (2) 茨城県寄附講座「地域医療教育学講座」を中心に、平成26年度末に卒業する地域枠学生のキャリア支援体制を実質化する。
医学類教員（医学群長、医学類長、病院長、医学医療系長、総合臨床教育センター部長）と茨城県職員（地域医療支援センター長、同顧問、医療対策課長、医師確保対策室長、キャリアコーディネーター）から成る、地域枠等委員会を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備した。地域枠の初年度の学生が平成26年度に6年次になるため、マッチングと卒業後の研修についてきめ細かに対応する。
- (3) 早稲田大学理工学部との協定に基づく編入学生の確保に、早稲田大学との協議を継続し、努める。
早稲田大学理工学部と「医工連携研究者養成」プログラムを継続し、編入学生を募集したが、本年度も本連携による入学者はなかった。本連携による受験を増やすため、編入学試験科目の変更（理科：物理、化学、生物から2科目選択→化学、生物）を平成27年度入試より実施する。
- (4) 新医学専攻学生の中から、研究医養成コース選択者2名を確保する。
今年度新医学専攻を選択した5年次生5名を対象に研究医養成コースの説明を行い、うち1名が来年度同コースを選択することになった。
- (5) 医療系大学間共用試験実施評価機構の主催するOSCE(objective structured clinical examination)の外部評価者講習会受講教員数のさらなる増加・充実を推進し、外部評価有資格者数合計70名を目標とする。
OSCE外部評価者講習会の受講を奨励し、8名が外部評価有資格を得た。その結果、外部評価有資格者数は、合計59名となった。

【その他特色ある取組の実施状況】

昨年度、大学改革推進補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」の「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習」に採択された。文部科学省の選定結果公表の際、

他大学のモデルとなるような事業が多い、地域医療教育の充実についても先進的なモデルとなりうる、というコメントを得、本年度は地域医療教育センター・ステーションに医師を派遣し、神栖、北茨城などの地域医療に貢献し、その実績に対し、高評価を得ている。また、医学部の国際認証に向けた取り組みを着実にやっている。

(チャレンジプランの取組状況)

研究医養成コース（定員2名）に、1名選択希望者を出したことは、そこに至るまでの研究室演習、新医学専攻の拡充が順調に推移した結果と史料される。

2. 自己評価と課題

医学群全体としては当初の目標をしっかりと達成した部分が多く、医学教育が順調に推移しているものと自己評価している。また、ケアコロキウムを始めとする3学類共通カリキュラムも定着し、3学類の協調はさらに進んだものと思料される。さらに、東京理科大に加えて、茨城県立医療大学との連携も準備が整った。医学類においてはカリキュラムの改革とその評価さらには、国際認証に向けた準備も順調に推移しており、高く評価される。

研究医養成コース（定員2名）に、1名選択希望者を出したことは、そこに至るまでの研究室演習、新医学専攻の拡充が順調に推移した結果と史料される。一方、課題としては、今後さらなる医学部定員増に対応するため、講義室、実習室、解剖実習台、実習器具の拡充を進める必要がある。また、早稲田大学理工学部との編入学に関する協定はまだ実質化されていない。平成27年度編入学入試の改変（理科から物理を除く）に期待されるが、来年度以降も早稲田大学との協議をさらに進めていきたい。

看護学類は法規改正に伴うカリキュラムの改変も順調に推移し、大学院教育への幅を広げたものと高く評価される。

医療科学類についてはG30を基盤とした国際医療科学専攻が実質化し、カリキュラムが進捗し、日本人学生もともに学べる体制が整えられたことは高く評価される。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	219 (217)	953 (1,070)	890 (927)	228 (233)	222 (222)			
編入学・再入学	18 (18)	225 (203)	191 (175)	21 (20)	18 (17)				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
214 (204)	83 (75)	67 (27)	2 (7)	13 (15)	1 (26)	93 (87)	27 (29)	11 (13)	

(注) ()は前年度の数値を示す。

体育専門学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムを完成に向けて進めることができた。「保健体育科指導法」(1年次)の授業で自身の体力に関わる項目を測定し、課題を発見しながら改善して行く方法の構築とともに、アップした実技の動画をもとに、自習できるようにし、実技検定を実施した。さらに、学群の専門基礎にあたる内容の一部を Sportspedia としてサーバーにアップし、英語版も作成して、アクセスできるようにした。自学自習しながら課題解決をはかっていく体制ができつつあるので、次年度は完成に向けてさらに整備していきたい。今年度 2 回目となるカンボジアへのステディ・ツアーも充実して実施することができた。FD については、新任教員を中心にして実施することに力を入れていくことが効果的であると示唆された。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 体育の学士力を規定し、学士力の修得・向上の観点から、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業（概算要求採択）を推進する。

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの構築を進めた。1年次に自身の体力や筋力、栄養状況などについて自身の測定データから課題を発見し、自身の測定データを用いてそれらを検証していくとともに、自らの実技のパフォーマンスの向上を目指して、実技の映像データシステムを作成した。実技検定については、春 AB、秋 AB の期間以外にも、実技検定ウィークを設けて実施した。

- (2) 平成 25 年度からの新教育課程を稼働させつつ、さらなる精選及び修正をはかる。

今年度から始まった新しい教育課程について教育課程委員会等で検討を重ねた。その結果、英語での授業を増やすため、次年度は、英語で行う「つくばサマーインスティテュート」を単位化することにした。これは英語の授業を実施するとともに、Tsukuba Summer Institute への参加を多くするためでもある。また、昨今の運動部における暴力問題に対処するため、「運動部活動の指導と経営」という講義も新たに設けることにした。

- (3) 映像データベースを用い、運動部の協力を得てループ型教育システムを運用し、課題解決学習に活用する。

18 種目にわたる実技についての動画をサーバーにアップして、各自でもそれを見ながら自習できる体制を整えた。(http://sportpdca.tsukuba.ac.jp/course/teacher) あまり撮影状態の良くない動画は再度撮影した。動画を見ながら自ら自習し、不得手な実技を克服すべく学習することができるようになった。秋 C に授業以外に実技検定ウィークを設けて実技検定を実施する期間を設けたが、受験者は 24 名と多くなかったので、次年度は実施の時期を丁寧に選びたい。

- (4) 実技検定の内容を含んだ動画をサーバーにアップし、自習用実技動画を運用する。

18 種目にわたる実技についての動画をサーバーにアップして、各自でもそれを見ながら自習できる体制を整えた。実技検定については、春 AB、秋 AB の期間以外に、実技検定ウィークを設けて実施した。実技についての動画をアップして、各自でも自習できる体制を整えた。今後は、さらに活用しやすくなるように修正を加えたい。

- (5) 本学群の基礎的領域に関するスポーツ科学の知を編集し、Sportspedia として整備し、その一部をネット上にアップする。

本学群の専門基礎科目とともに、スポーツ科学に関する知のデータを集積することをめざして、Sportspedia を稼働させた。柔道の基本的な動きに関する映像データやオリンピック・パラリンピックに関するデータ、嘉納治五郎に関するデータをアップし、それらの英語版も作成した。

【学生】

- (1) 英語学習遅延者に対する補習指導を行う。

クラス分けテストを実施し、専門語学 I 及び専門英語基礎演習のクラス編成を行った。下位クラスの学生で期末テストの結果が芳しくなかった学生については個別に補習を行った。鹿屋体育大学の英語担当教員と

連携して昨年度作成した「専門英語基礎演習」のためのテキストを用いて、専門基礎英語の授業を行い、体育専門学群にふさわしい英語力を身につけるようにした。

(2) **就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。**

就職ガイダンスをその都度、就職支援室で実施するとともに、キャリア教育関連セミナーを4週にわたり実施した。ここでは毎回2名の卒業生や社会人来ていただいて、就職を勝ち取るために必要なエントリーシートの書き方や面接の対応などの実践的内容とともに、仕事をするの意味や社会貢献などについて講義していただいた。企業、教員、公務員、スポーツ団体職員など幅広い部門から人選して講演していただいた。

(3) **教員試験対策を充実させ、教員採用試験合格者数の増加を図る。**

教職担当の准教授1名を採用し、教職サポートルームを設けて、教員採用試験の情報の収集と採用試験の対策、面接の受け方などについて特別に指導してもらうようにした。その結果、教員採用試験に関わる豊富な情報を教職サポートルームで得ることができるようになった。専任教員には20名近くが合格し、非常勤講師を含めると30人以上の者が教職に就くことになると思われ、回復傾向にある。

(4) **体芸食堂のアメニティーおよび学生の食環境を改善するための方策を検討する。**

体芸食堂の改築について本部に相談し、概算要求事項に入れて申請したが、文部科学省において採択されなかった。体育・芸術の学生で大学院生も合わせると2000人を越すが、現状の体芸食堂は狭すぎて、昼休み中での処理能力が低すぎるとの学生の意見が多かった。体芸食堂の抜本的な構造改築が望まれるとの意見がクラス連絡会や教員の話し合いで多く出されたので、この見解に沿って、引き続き次年度に申請したい。

(5) **全学群学生に学群メールニュースを受信登録させ、学生とのコミュニケーションを図る。**

学群メールニュースを12本定期的に流してコミュニケーションをはかった。また学群長に直接メールを送る手だてもとり、進路や経済面などで直接相談に応じた。またクラス連絡会を2回行うとともに、運動部の代表者を集めた話し合いも2回行い、さまざまな形で学生とコミュニケーションをはかるように努めた。

(6) **学群の学生が活躍する課外活動のスポーツ中継について、学群内でパブリックビューイングすることにより、切磋琢磨をはかる。**

パブリックビューイングについては、学生が主体的に何回も行われた。ただ、全国大学ラグビー選手権の準決勝戦(1/2)は冬期休業中のため、また女子サッカーの決勝戦(1/19)も大学入試センター試験日のため実施できなかった。

【社会連携】

(1) **TSA(つくばスポーツアソシエーション)の事業に協力する。**

TSAの目指す運動部強化推進事業、アスリートサポート事業、広報・情報発信事業などに協力した。体育ギャラリーのウィンドウ部分にTSAの展示コーナーを設け、学生アスリートの活躍を紹介した。

(2) **体育学専攻とともに、体育授業サポート事業(茨城県教育委員会)に協力する。**

茨城県教育委員会の要請による体育授業サポート事業に、学群生15名がつくば市内5校の小学校に4~7カ月、週に2~4日派遣し、体育の授業やクラブ活動の補助を行った。

(3) **茨城県国民体育大会(2019年開催予定)に関して、開催計画、競技力向上に協力する。**

2019年に茨城県で開催予定の第74回国民体育大会茨城県競技力向上対策本部に委員を派遣し、競技力向上のための戦略を作成した。ジュニア世代と女子に焦点をあてて育成するように企画した。

茨城県体育協会より要請があり、男子柔道部、女子柔道部、女子ハンドボール部、男子卓球部、男子バレーボール部、陸上競技部が平成25年度フルエージ強化事業指定団体となり、国民体育大会に出場した。

(4) **東京都及び2020東京オリンピック・パラリンピック招致につながるオリンピック・ムーブメントの振興をはかる。**

文部科学省と連携して、いくつかの授業にオリンピックを招待してトークショーを行い、その取り組みをホームページにアップして招致への機運の醸成に努めた。またオリンピック教育プラットフォームとともに、附属学校におけるオリンピック教育の授業の展開に関わり、オリンピック・ムーブメントの振興に努めた。

【国際】

(1) **カンボジアへ出向き、学生たちによるスポーツ開発支援を行う。**

体育専門学群の学生5名、鹿屋体育大学の学部生2名、大学院生が筑波大学1、鹿屋体育大1名が参加して、3月に短期でのスタディ・ツアーをカンボジアにて実施した。中等体育教員養成校にて体育の授業プログラ

ムに参加するとともに、モデル小学校では、実際に指導者として授業の補助を行うなどして、研鑽を深めた。あわせてカンボジアのスポーツや体育の歴史についても研鑽した。

- (2) 大学院とともに Tsukuba Summer Institute を学内で開催し、欧米やアジアの大学等と交流を行ない、学生たちの国際力を養う。

Tsukuba Summer Institute for physical education and sport を実施し、海外からは 14 カ国 80 名を超える大学生・大学院生が参加した。体育専門学群からは 3 名の学生が参加し、英語による各国の体育や子どもの現状に関する講義及び柔道、剣道や体力テスト、メンタルトレーニングなどの実習・演習、各国の学生との文化交流に参加した。

- (3) 附属学校教育局と連携してオリンピック教育に関するセミナーを開催し、国際理解教育としてのオリンピック教育に対する学生たちの興味関心を喚起する。

東京キャンパスにて、オリンピック教育セミナーを 6 月と 2 月に開催した折、学群生も参加してオリンピック教育について学習した。第 18 回茗溪・筑波グランドフェスティバルでは、体育専門学群が担当になり、2 年生の学生実行委員 5 名が中心となり、「2020 東京オリンピック・パラリンピックを創ろう-おもてなし・教育・筑波大学-」をテーマにシンポジウムを行った。ここでは附属学校のオリンピック教育やグローバルマナー、文化プログラム、そして国際貢献など、オリンピック・ムーブメントの幅広さを学び、オリンピック教育に関する興味関心を喚起した。

- (4) 英語で行う講義、実技授業の開設をはかる。

次年度より、「つくばサマーインスティテュート」(英語)を導入するとともに、Tsukuba Summer Institute を単位化することを決めた。

【その他業務運営等】

- (1) FD 活動を積極的に展開する(授業参観研修、授業評価アンケート、学生との懇談会など)。

FD 活動については、新任教員を対象に実施した。4 月に新任教員に対してガイダンスを行い、11 月に懇談会を開催して意見交換した。授業評価も新任教員の授業を対象に実技科目と講義科目において実施した。また、全教員対象に、カリキュラム改革についてのアンケートを実施した(現在集計中)。授業参観は実施できなかったため、次年度に実施したい。教育課程の改革に関わる学生の意見をクラス連絡会等で集約した。

- (2) e-learning の運用を拡大する。

実技の動画や Sportspedia のコンテンツを作成して、サーバにアップしたことにより、e-learning の運用は広がった。さらに 26 年度はこれまで e-learning としても実施してきた教職関連科目「体育授業理論・実習 I・II」について、「TA・TF を活用した主体的学修を促す教育推進事業」に選定されたので、さらに拡大をはかっていきたい。

- (3) 体育系、大学院各専攻と密接に連携しながら改革を進める。

中川系長、清水論体育学専攻長、征矢体育科学専攻長、浅井コーチング学専攻長、宮川スポーツ医学専攻長とともに、ミッションの再定義を行うことで、体育専門学群、および大学院の強みと特徴を考えた。それに基づき 2020 年までとそれ以降を見越しての計画を立てつつ、改革を行うことになった。

- (4) 筑波大学体育の 40 年の歩みに関する展示を体育ギャラリーで実施し、本学群への理解を深める。

筑波大学草創期の頃の体育専門学群の展示を行った。これにより、体操伝習所、東京高等師範学校体育科、東京教育大学体育学部、そして筑波大学体育専門学群初期のころの展示が完成したことで、体育専門学群の 140 年に及ぶ歴史的な流れを学習することができるようになった。

- (5) 学生たちの自転車運転に関わるマナーの向上および倫理観の育成をはかる。

いくつかの運動部の協力を得て、春 A・B、秋 A・B の期間、体育・芸術エリアの駐輪の指導を行った。その結果、駐輪違反が減った。

【改善目標の達成状況】

- (1) FD については、平成 24 年度に全学期を通じて授業評価アンケートを実施したことを受けて、その実施範囲を広げる。また、学群学生による授業改善プロジェクトと関連して、教員と学生とのディスカッションの場を設け、FD の実をあげる。

FD の授業評価については、FD 委員会で話し合った結果、対象を広げるのではなく、新任教員(着任 2 年以内)にしぼって実施した。また、クラス連絡会等で教育課程の改革に伴う学生の意見を集約した。集中授業の登録がしにくいなどの意見が出されたので、次年度に改善したい。

- (2) 教員希望者および教員採用試験合格者を増やすために、教職コーナーを設けて、個別の相談に対応するとともに、3、4年生のオリエンテーション等において関心を高める。

教員採用試験合格者数を増やすために、教職担当の教員（准教授）を採用するとともに、その教員を中心にして教職サポートルームを設け、教職関連の相談に応じるとともに、各県の教員採用試験に関する情報をサポートルームに集約した。3、4年生のオリエンテーション等において教職への関心を喚起するなどするとともに、教員採用試験合格者の氏名を壁に大きく張り出して、教職への関心を高めた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムは、かなり進めることができた。「保健体育科指導法」（1年次）の授業で自身の体力に関わる項目を測定し、課題を発見しながら改善して行く方法が軌道に乗ってきた。またアップした実技の動画をもとに、自習できるようにし、実技検定を実施した。さらに、学群の専門基礎にあたる内容の一部を Sportspedia としてサーバにアップし、英語版も作成して、アクセスできるようにした。自学自習しながら課題解決をはかっていく体制ができたので、さらに内容を充実させていきたい。今年度2回目となるカンボジアへのステディ・ツアーも鹿屋体育大学の学生とお朋に参加するなど、充実した内容で実施できた。

（チャレンジプランの取組状況）

教職に対するサポート体制は、教職担当の教員を採用したこと、および教職サポートルームを設置した。食堂の立て替えは進まなかった。

2. 自己評価と課題

次世代型体育・スポーツ指導者養成システムは、稼働することができた。また教育課程の改革による混乱もなく、スムーズに移行することができた。今後の課題は、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの精度を上げるとともに、内容を充実させたい。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを意識したビジョンを構築し、それに見合う人材を確保する流れを創るために、入試改革に取り組みたい。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240 (240)	707 (709)	620 (639)	253 (253)	250 (252)			
編入学・再入学	—	—	—	—	—				
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
243 (256)	162 (143)	112 (102)	40 (30)	10 (11)	0 (0)	— —	49 (67)	32 (46)	

(注) ()は前年度の数値を示す。

芸術専門学群

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

芸術専門学群の教育成果を、学内外展示、作品集刊行、web 掲載等によって積極的に行い、「大学美術館機能の構築」の推進に大きく寄与した。2 学期制実施に向けて専門基礎選択科目を中心に精選を進め、シラバスの web 化、学群履修便覧の整備とともに教育課程の再編と公開を実施した。「英語基礎演習」、英語プログラムに対応する共通科目「芸術」の充実、留学生の派遣や国際交流の実施など、グローバル人材育成のための取り組みを実践している。入学試験志願者は各試験によって増減があったが、今後は本学の芸術教育の魅力や意義を強くアピールする対策を講じる必要がある。大学や自治体との協働や、高大連携事業など地域・社会貢献に加えて、概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」の初年度事業を推進した。グローバル化に対応した指導方法の改善や学生の将来計画の支援など、教育環境の不断の改革を行い、老朽化の進む教育棟群の改修に着手したが、競争力のある学群教育設備としてさらなる改修・改善が望まれるところである。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 教育課程

① 芸術専門学群の教育成果の公開(学内外展示、作品集刊行、web 掲載等)を積極的に行い、その検証を行う。

平成 25 年度芸術専門学群卒業制作展を茨城県つくば美術館に於いて平成 26 年 2 月 4 日(火)～2 月 16 日(日)に開催し、本年度卒業生の教育成果を公開した。内容は、論文 5 点、絵画・書 88 点、彫塑 6 点、デザイン系作品 60 点、会期中の入場者は積雪の影響もあって 1,928 人であった。関連広報は、目録(4,000 部)・DM(12,000 枚)・芸術 web 掲載によって行われた。平成 25 年度芸術専門学群卒業研究・作品集は卒業研究履修者全員が掲載され(A4 版総カラー、一人当たり 1 ページ、総 128 頁)、3 月 25 日(火)に 2,300 部刊行された。

また、筑波大学芸術賞 2 件、茗溪会賞 2 件、芸術専門学群長賞 11 件が芸術賞選考委員会によって選考され、顕彰された。内、4 件を芸術資料収集委員会が選考し、平成 25 年度芸術系収蔵作品とした。これらの受賞作品の一部は、3 月 18 日(火)から 25 日(火)まで筑波大学総合交流会館で展示された。

② 芸術の教養教育(外国語教育を含む)および基礎教育に関する教育課程の再編について検討する。

「英語基礎演習」は、任期付外国人教師枠で英語を母語とする教員を助教として採用し、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図った。受講生は 50 名を数え、学生による授業評価も高く、次年度に向けて、一層の英語基礎教育の充実が期待される。また、基礎教育に関する教育課程について、本専門学群の特長が初年次における分野横断型教育であることを確認し、その特長を活かすためにフレッシュマンセミナーの拡充を図った。

③ 2 学期制の導入に際して、実施状況を点検する。

平成 25 年度からの 2 学期制への移行に伴い、専門学群開設の総科目数は 327 科目から 421 科目へ増加したが、総単位数は 622 単位から 608.5 単位へと精選した。シラバスを web 化し、科目対応表と履修に必要な要件部分のみをまとめた学群履修便覧を学生に配布し、年度当初には平成 24 年度以前の開設科目との対応表を整備したが、履修変更願が 2 倍以上に激増した。特に集中授業に関するものも多く、twins, KdB も十分に活用したきめこまやかな学生への周知徹底と科目情報の提供が求められる。

④ GPA 制度に対応した成績評価方法を実施する。

平成 25 年度から実施される GPA 制度導入について、新入生向けの学群学ダインスで説明を行い、GPA 制度に対応した成績評価を実施した。

⑤ 共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実を図る。

共通科目「芸術」の中でも英語プログラムに対応する科目では、当該プログラム留学生、特別聴講留学生が多数履修し、科目によっては受講生の 5 割程度を外国人が占めるなど盛況である。英・和文併記テキストの有効活用や、通訳の出来る学生を TA に採用するなどして対応を工夫しており、アンケート等でも概ね良い評価を得ている。

(2) 入試

① 志願者数確保のため広報および受入方針の検討など、関連する方策を積極的に推進する。

平成 25 年度芸術専門学群入試の内、AC 入試と推薦入試の志願者はやや減少した。一方で、個別学力検査等前期日程・後期日程は、志願者倍率が回復し、特に前期日程は 3.2 倍を上回った。推薦入試については、昨年度実施の入試において推薦要件を「各校 4 名まで、同一受験科目 2 名まで」と改変したため増加したことの反動と考えられる。本年度 38 回実施した学外における進学相談会（内 22 回相談対応、18 回資料参加）、2 回の筑波大学大学説明会（東京キャンパス（3 月）、筑波キャンパス（7 月））、専攻毎のパンフレットを用いた大学紹介など、丁寧な進学相談体制を実施したことが志願者増に効果があったと考えられる。特に進学校向けの広報活動を進めた結果が、センター試験併用型の個別日程の志願者数増につながっていると考えておりさらにレベルの高い志願者数確保のための方策を推進する。

(3) FD

① 芸術の特性を踏まえた FD の在り方について、FD 委員会による検証を継続する。

学群を担当する教員に対する芸術の特性を踏まえた FD 活動として、以下の FD 研修会を行った。

- ・「学習管理システム manaba の紹介」：平成 24 年 10 月 23 日（水）13:15～13:55
- ・「学生のメンタルヘルスと対応について」：平成 24 年 12 月 18 日（水）13:15～13:55

このほかにも芸術専門学群各専攻の主要な演習・実習科目の特徴的教育成果である作品の展示公開を予算措置を得て継続的に実施し、教育の外部評価を得ている。具体的な面として、学生による授業評価アンケート及び展示に対する鑑賞者アンケート等の結果を授業内容方法等の改善に資するため芸術における評価全体の統計資料と担当授業科目の評価を併せて教員に配布し、自己の授業の進め方についての振り返りを促した。また、筑波大学スタンダードの改定において芸術専門学群の達成すべき水準を明確化し、学期毎や年度末などに頻繁に開催された複数の授業科目の合同公開講評会や研究発表会の機会において授業内容の公開や検証を行った。

② 芸術専門学群科目等の授業評価アンケート方法を改善し、授業内容への反映方法について検討する。

芸術専門学群開設科目について、教員あたり 1 科目以上について担当授業終了前週に学生による授業評価アンケートを実施した。今年度は、全学 FD 委員会ならびに教育推進部教育機構支援課の協力により、マークシートを用いる方式に改善し、49 科目（名）の授業評価結果を集めることができた。

FD の PDCA サイクルを充実させるため、この評価結果を各教員に以下の資料とともに送付した。

- 1) 各自の授業の評価結果
- 2) 全科目の集計結果とその統計情報

③ e-Learning や KdB など、教育環境の情報化に対応した FD 研修を実施する。

学群を担当する教員に対する芸術の特性を踏まえた FD 活動として、以下の FD 研修会を行った。

- ・「学習管理システム manaba の紹介」：平成 25 年 10 月 23 日（水）13:00～13:50（30 名参加）
- ・「芸術専門学群卒業生等による就職支援講演会」：平成 24 年 11 月 13 日（水）16:00～18:00（60 名（教員 15 名）参加）
- ・「学生のメンタルヘルスと対応について」：平成 24 年 12 月 18 日（水）13:00～13:55（31 名参加）※

このほかにも芸術専門学群各専攻の主要な演習・実習科目の特徴的教育成果である作品の展示公開を予算措置を得て継続的に実施し、教育の外部評価を得ている。また、複数の授業科目の合同公開講評会や研究発表会が学期毎や年度末などに頻繁に開催され、教育成果が作品でない場合でも授業内容の公開や検証が行われた。

(4) 策定された専門的能力を踏まえた教育方針を具体化する。

筑波スタンダードにおいて、教育によって達成すべき専門的能力として「創造的表現力」「問題解決能力」「幅広い知識に基づく論理的思考力」「感性豊かなコミュニケーション力」「自律的社会的な創造活動のための基礎力」を策定し、これらに導く教育方針として、芸術教育としてはたに類を見ない 1 年次における横断的芸術教育の重要性を再確認し、3-4 年次の個性を最大限に尊重する少人数クラスによる専門教育および創造的復興支援人材育成プログラムやアートデザインプロデュースなどの現場とつながる授業、さらには、論文と制作に同時に取り組む卒業研究に加えて、国際インターンシップなどの国際体験教育を組合せ、横断的・実践的・論理的・国際的な教育方針を具体化するプログラムを構築している。

(5) 「筑波スタンダード（学群・学類版）」確定版を公表する。

筑波スタンダードを確定し、公表した。

【学生】

① キャリア支援教育と、学外演習、学外実習、インターンシップの拡充

キャリア支援体制の強化のために、企業からのリクルート情報を芸術学、美術、構成、デザイン 4 主専攻間で共有するシステムを提案し、学生にとってよりきめ細かなキャリア支援体制を構築することで学外実習およびインターンシップへの対応を充実させた。さらに、学生に逐次情報を提供することによるキャリア獲得意識向上を促す体制を進めた。企業や現場体験を行う学外演習は専門分野（コース・領域）を中心に積極的に行われ、取り組みの性格を鑑みて GPA の対象から外すなど、学生にとっての取り組みやすさを確保した。

② 学生対象のキャリア支援に関する講習会を実施するとともに参加者増を図る。

平成 25 年 11 月 13 日（水）、16 時～18 時に、5C416 教室にて芸術専門学群・芸術専攻就職支援セミナーを開催した。連続 4 年目となる今年は、奥村真名美氏（岐阜県美術館学芸部学芸員（臨時主事）・2005 年・芸術学専攻卒業、2007 年・芸術研究科世界遺産専攻修了）、井上仁行氏（PANTGRAPH（造形デザイン会社主宰）・1996 年・構成専攻卒業）、秋田美緒氏（川口市立アートギャラリー・アトリア学芸員・2009 年・芸術学卒業）、の 3 名の OB による講演会とし、企業での仕事、職業と作家活動、美術館・ギャラリーでの芸術支援の仕事など、それぞれの専門や職業経験、さらには、「学生時代にやっておくべきこと」や社会で活躍するための秘訣などを学んだ。約 60 名の参加者があり、充実した内容であったが、一層の参加者増のためのさらなる広報を継続したい。

③ 教員対象の学生メンタルヘルス等に関する研修を実施する。

「学生のメンタルヘルスと対応について」：平成 24 年 12 月 18 日（水）13:00～13:55（31 名参加）を実施した。

本年度は、学生の予防的メンタルヘルス対策として「学生リスタートプロジェクト」の支援を受けて、入学間もない 1 年次学生全員を対象とした 1 泊の合宿研修を実施した。研修には担任、学生担当教員、学群長または副学群長が参加し、学生の心の結びつきを高める研修を実施したが、その成果を他の教員と共有するために担当の石川正憲講師による研修会を実施し、今後の取り組みへの理解を高めることができた。

【社会連携】

(1) 概算要求特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興人材育成プログラム」の実施にかかわる学内外の連携事業の強化を図る。

東日本大震災の復興支援事業を通じ、「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プログラムを実施した。本年度はプログラム開始から 2 年目であり、学群の科目群が全て開講され、初めてプログラム修了証が学群生 10 名に授与されることになった。学内の連携は昨年度からさらに強化され、授業の核となる演習科目では、芸術専門学群の履修者と共同開講（コードシェア）である社会工学類の履修者がほぼ同数となった。また、医学類とコードシェアをしている災害精神支援学も開講され、多くの医学類の学生が受講した。本年度の授業や事業においても、福島県会津若松市、福島市、いわき市、茨城県高萩市、つくば市北条、つくば市並木、潮来市など、被災地や被災者の避難先での活動が活発に行われた。学外での発表の場もさらに広がり、国際学会を含む学会等での積極的な発表が行われ、中でも東京デザイナーズウィークでの出展に伴うアジアアワードのセミグランプリ受賞は特筆すべき成果であった。さらに、原発事故後の福島の人々をテーマにした記録映画「いわきノート」が完成し、いわき市、筑波大学内他で上映会が行われたが、反響が大きく報道が多くなされた。来年度からは、学内の連携先に比較文化学類も加わり、大学院の授業が開講されるなど、引き続き学内外の連携が促進される予定である。

(2) 芸術地域貢献推進室による研究成果公開や芸術文化交流関連事業等の活動を積極的に支援する。

今年度は筑波大学開学 40+101 記念事業として 1 年間をとおして以下の展示を行い、アートストリート事業として大学全体の教育研究環境の質的向上に貢献した。

- ・ 4～5 月柴田良貴展（大学会館アートスペース, 芸術系ギャラリー, 交流会館多目的ホール）
- ・ 6～7 月つくばデザイン展（大学会館アートスペース, 芸術系ギャラリー, 交流会館多目的ホール, D 棟ギャラリー）
- ・ 8～9 月藤田志朗展（大学会館アートスペース, 芸術系ギャラリー, 交流会館多目的ホール）
- ・ 10 月筑波大学今昔展（大学会館アートスペース, 芸術系ギャラリー, 交流会館多目的ホール）
- ・ 11 月石井コレクション展（大学会館アートスペース）
 収蔵作品展（芸術系ギャラリー）
 G30 プログラム及び共通科目「芸術」教育成果公開展（交流会館多目的ホール）
- ・ 12～1 月玉川信一展（大学会館アートスペース, 芸術系ギャラリー, 交流会館多目的ホール, D 棟ギャラリー）

- ・2～3月中村伸夫展（大学会館アールスペース、芸術系ギャラリー、交流会館多目的ホール）
- ・3月芸術賞等展（交流会館多目的ホール）

7/27（土）、28（日）に筑波大学、つくば市、（公財）つくば文化振興財団の共催による「夏休みアート・デイキャンプ 2013」を実施した。つくば市近隣の小、中、高校生に加え、震災復興事業として福島県からの参加者も受け入れ、延 400 人程が参加した。体芸 5C 棟大石膏室と実習室等で、ダビデ像などの大石膏像や、鳥の剥製等をモチーフに、芸術系教員と学群および大学院学生の指導のもと作品制作をおこなった。また、両日の制作後には「アートたんけん隊」を企画し、学内の芸術作品鑑賞や学生のアトリエ見学を行った。8/21（水）～8/29（木）には総合交流会館多目的ホールで、この企画の成果の一つである作品展が開かれ、8/21（水）には大学会館国際会議室で表彰式を実施した。年々参加者も増加し、つくば市長賞の新設、つくば市役所での一部受賞作品の展示など、芸術組織とつくば市の連携による地域貢献事業のみならず学生の指導者育成としても発展充実してきている。なお、前年度の同企画が本学の「つくば・地域連携推進賞 2013 優秀賞」を授賞した。

(3) 高大連携事業（第 5 回高校生アトライター大賞）を実施する。

高大連携事業「第 5 回高校生アトライター大賞」を開催した。本事業は高校生によるアートに関するエッセイの全国コンテストであり、文部科学省と全国高等学校美術工芸教育研究会の後援のもと、本学群が主催している。前回の 2 倍を超える 1023 編の応募があり、学生、教員、外部有識者の選考によって大賞等を決定し、表彰式を開催した。今後も高等学校との連携をさらに広げ、大学からのイニシアティブによる新しい教育運動としての成果をさらに積み重ねていきたい。

【国際】

(1) 国際交流協定校との作品交流展等の教育交流や国際インターンシップの恒常的な実施など、教育環境の国際化を推進する。

①国際交流協定校への派遣留学生の募集と選抜試験を、これまでの年 1 回（10 月）から年 2 回（4 月と 10 月）に増やし、派遣の便宜と機会の拡大を図った。その結果、学群ではスウェーデン王立美術大学 1 名、バルセロナ大学 1 名の合格者があり、次年度に派遣することとなった。②部局間交流協定校として、東南アジアの大学としては初めてとなるホーチミン市美術大学が加わり、芸術全体として 10 大学となった。③留学生の派遣の人数と受入の人数は、学群全体で 4 名、14 名となり、堅調な推進状況と言える。また、ミラノ工科大学とは大学間交流協定を結び、芸術の枠を超えた交流の推進を行い、初年度ながら 1 名の学生が合格した。さらに、韓国科学技術学院(KAIST)へも 1 名の留学者を選抜した。

(2) 芸術国際交流委員会を中心に、協定校等への留学の実施状況を点検し、選考方法や派遣指導の充実を図る。

芸術国際交流委員会を 8 回開催し、2 回の学生募集ならびに選抜を実施するなど、きめ細かな留学の実施状況の点検ならびに選抜方法の改善を実施した。派遣のための指導として、芸術国際交流委員会として恒常的に相談などを受け付けるとともに、候補者として試験に合格した学生に対して、対応する連絡調整教員（芸術国際交流委員会のメンバー）が中心となり、相手校のカリキュラム等についての具体的情報を提供し、勉学計画全般について事前の指導を引き続き行った。

【その他業務運営等】

(1) 施設等について

老朽化が著しい 6A 棟、6B 棟について整備・改修に努める。

築 40 年を目前にし、震災被害の影響も残る 6A 棟、6B 棟について、2 学期制に伴って春 C 授業が 7 月に行われることに対応するために冷暖房システムを一新し、省エネルギー性の高いシステムを導入して頂くことになり、10 月から本格稼働した。しかしながら、耐震補強を含めた老朽化対策は必須のため概算要求として訴えた結果、平成 26 年度において 6A 棟の整備・改修が実現し、その設計施工ならびに工事期間中の授業機会の確保のための計画を策定した。次年度はこれを実施し、さらに残された 6B 棟ならびに工房棟などの整備・改修の必要性を検討する。

(2) その他

学内外の施設を活用した教育成果の公表、国内外に向けた社会貢献事業として教育的な展示・発表を推進し、「大学美術館機能の構築」に積極的に貢献する。

大学会館アートスペース、芸術系ギャラリーで開催される研究的な展覧会に対し、交流会館多目的ホールや総合研究棟 D、5C 棟・6A、6B 棟などの教育棟、さらには学外施設を会場として多くの学群教育の成果の発表が行われた。芸術専門学群 A 棟に位置する筑波大学アートギャラリーT+[ティータス]は、運営スタッフが芸術専門学群生の有志によって構成されており、ギャラリーと発表される作品が芸術専門学群の枠を超えて更に広がっていくことを目指した活動を展開している。本年度は、ほぼ毎週となる 49 回の学生による展覧会が開催された。また、成果発表だけでなく大学全体を活動の場とするアート・アンド・デザイン・プロデュースなど、大学全体の環境改善に芸術の力を応用してきた。これらの活動は、大学を核とし、「大学研究美術館の構築」を推進した。

これらの活動を積極的に情報発信し、芸術ホームページにおいて広報された芸術専門学群に関わるものだけでも以下の情報提供を行った。

- ・「T+を 5 日間、ぼくらのアトリエにします。」町田紗記、他 2014 年 3 月～4 月
- ・「おかしなおかしてん」中村晴子、他 2014 年 3 月
- ・「食べる人」市川絢菜 2014 年 3 月
- ・花 HANA 2014 年 3 月
- ・「人間展」齊藤明美 2014 年 3 月
- ・「九州展」九州出身者有志 2014 年 3 月
- ・「Graphic Design Lab. Exhibition 2014」川端彬子、他 2014 年 2 月
- ・いのうえあい個展「花待月（はなまちづき）」2014 年 2 月
- ・『版の上にも五年-筑波大学特別カリキュラム版画展覧会-』2014 年 3 月
- ・「北風」2014 年 2 月
- ・「まちくたびれたいんで」田中あかり 2014 年 2 月
- ・Familiar Collection vol.1 2014 年 2 月
- ・第 15 回 筑波大学彫塑展 [彫塑]2014 年 3 月
- ・「少女たち」坪坂萌 2014 年 2 月, Familiar Collection vol.1 2014 年 2 月
- ・第 8 回現代茨城作家美術展 2014 年 1 月～2 月
- ・「けやきから生まれるいのち II—病院のアートの芽」展 シンポジウム 2014 年 1 月
- ・「225」早川翔人 2014 年 1 月
- ・「HEARTWARMING 2013」ギャラリーQ 2013 年 12 月
- ・佐藤学展「地をつなぐ vol.3—八つの郷—」2013 年 11 月 - 12 月
- ・2013 秋 ART との遭遇 IN 南相馬 11 月
- ・「OAP 彫刻の小径 2013 塩谷良太・山添潤 対話の深度／ものの奥行き」アートコートギャラリー2013 年 11 月
- ・「アートワークショップの実践と課題」デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) 2013 年 11 月
- ・『冬燈展』2013 年 11 月
- ・「アートセッションつくば展」TX 研究学園駅前公園 2013 年 10 月～11 月
- ・「第 7 回クラフト展 【材】」ギャラリーTEN 2013 年 10 月
- ・『25×25 Contemporary Japanese & Australian Printmaking』 2013 年 8 月
- ・『ギャラリーへ行こう 2013』 2013 年 8 月
- ・『東の国より陽出展』 2013 年 9 月
- ・『6A105 筑波大学版画エキシビジョン』 2013 年 7 月
- ・「洋画野外風景実習作品展 2013—福島県五色沼—」2013 年 6 月

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 芸術専門学群専門科目の授業評価アンケートの方法を検討し、学生への周知徹底を図るなど、回収率の向上と集計解析の効率化を目指す。

授業評価アンケートの実施方法を根本的に見直し、マークシートを用いた学生による授業評価システムを構築し、49 名分の授業評価を回収し、これを集計したデータと、芸術専門学群全体の統計資料とともに各教員に送付することによって、教育の PDCA サイクルを動かした。

次年度は、教育推進部の協力を得てこの方法をさらに推進するとともに、一層の回収率の向上に取り組む。

- (2) 平成 26 年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会が中心となって、学群案内、

専攻紹介パンフレット、大学説明会、web ページなどによる不断の情報提供、進学相談会などを充実させ、志願者の数と質の向上に努める。

学群案内の更新、専攻毎の紹介パンフレットなどの継続的取り組みをさらに推進し、進学相談会の精選と積極的な取り組みを行った結果として、個別前後期日程における志願者の大幅増に結びつけることができた。

- (3) 快適で充実した学生生活を送るために、初年次教育（フレッシュマンセミナー等）におけるメンタルヘルス関連の指導など、授業内容の充実を図る。

本年度は、学生の予防的メンタルヘルス対策として「学生リスタートプロジェクト」の支援を受けて、入学間もない1年次学生全員を対象とした1泊の合宿研修をフレッシュマンセミナーの特別企画として実施した。研修は3回にわけて、すべての1年次生（114名）を対象に実施し、担任、学生担当教員、学群長または副学群長が参加した。研修では学生の心の結びつきを高める運動ゲームなども実施し、学生のメンタルヘルスを高めるための具体的な方法について体験的に学ぶことができた。

- (4) 芸術学生委員会・学生支援室、クラス連絡会等の連携によって学生の自主的活動等の検証と活性化を図る。

学生委員会2回（6/10、2/17）、クラス連絡会2回（6/10、2/17）、卒展WG7回（7/1、10/7、10/28、12/9、1/16、1/27）が開催された。学生委員会、クラス連絡会では学生の授業や生活の環境改善についての意見や要望を聴取し、出来る限り対応した。本学群の特長でもあり教育成果の検証ともなる卒展・修了展WGでは卒業学年生と次年度に卒業予定学年生が協働して展覧会開催や作品集作成に関わり成果を上げた。学生担当教員の指導のもと芸術専門学群生2・3年時生が主体となっておこなっている自主的展示活動であるギャラリーT+（展覧会49企画、フリーペーパーの発行4回、webの管理等）の運営も年々活性化され順調に成果をあげており、大学美術館機能の構築等に欠かせない学生主体の教育成果公開活動といえる。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・ 概算要求特別経費によるプロジェクトの推進

「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の実質的運用を推進し、本格的な教育プログラム2年目にして12名のプログラム修了者が輩出し、履修要覧に従って3月25日に修了証を授与することができた。

- ・ 附属病院との連携によるアート・デザインの活用

特色GP「アート・デザインによる3C力の育成」から発展的に構築された全学共通科目「アート・デザインプロデュース」の活動は、学内外の様々な地域においてプロジェクトを立ち上げ、臨場教育・協働教育・見守り教育などの創意工夫による実践的教育を行っている。特に附属病院の療養環境改善プロジェクトをさらに発展させ、本年度も筑波大学附属病院新棟けやき棟の来院者や関係者に豊かな体験を提供する受診・療養環境を提供する環境設計を実施した。

- ・ 6A棟2階の改修整備

平成25年度学群教育用設備整備等事業として昨年度の6A棟2階に引き続き、6A棟3階部分の教育環境改善を行い、多目的性や作品展示の充実を担保した什器の構想設計と導入を図った。6A棟6B棟の冷暖房は完備したが、引き続き老朽化する教育環境を整備推進しなくてはならない。

- ・ 高大連携事業「高校生アトライター大賞」の推進

大学からのイニシアティブによる新しい教育運動として推進してきた本事業をさらに推進し第5回を実施し、応募数が倍増するなど、大きな飛躍を見せた。本事業は「『高校生アトライター大賞』による芸術専門学群生の芸術支援力育成」として平成24年度の教育に係る学長表彰の対象となっている。

- ・ 地域貢献事業として「夏休みアートデイキャンプ&アートたんけん隊」を実施し、成功を収めた。この成果は、平成25年度教育に係る学長表彰に選ばれた。

2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標については概ね計画通り実施された。

部局独自の年次別実行計画に掲げた「大学美術館機能の構築」に対して、学生主体の展覧会実施、附属病院等けやき棟の療養環境改善へのアートの活用、「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の成果としての展示ならびに映画「いわきノート」の上映などによって、学群教育の成果を十分に活かすことができた。次年度以降も、さらに活発に教育成果を提供することによって、充実した大学美術館機能の構築に寄与したい。「基礎教育課程再編計画の検討」はミッションの再定義などを通じて基礎教育課程の特長の確認を行い、再編方針の明確化を行った。次年度に向けて再編計画を具体化する必要がある。

教育

学群教育充実支援経費等の配分を受けて、卒業制作展の開催、卒業作品集の刊行や教育成果の展示会の開催なども活発に実施され、具体的な成果も得られた。今後も継続して芸術専門学群の教育成果を積極的に公開していく。

「筑波スタンダード」芸術ページの改定を行い、2 学期制へのカリキュラムの移行と GPA 制度への対応は順調に遂行された。新クラウド型 e-learning の manaba についての FD も企画実施した。英語基礎演習は任期付き常勤教員の配置により、より充実した体制で取り組んだ。

入試

個別学力検査等前期日程・後期日程は、志願者倍率が回復し、特に前期日程は 3.2 倍を上回った。学外における進学相談会、進学校向けの広報活動を進めた結果が、センター試験併用型の個別日程の志願者数増につながっていると考えておりさらにレベルの高い志願者数確保のための方策を推進する。

FD

教授法や研究指導力の向上として、教育環境の情報化、キャリア支援体制の充実、学生のメンタルヘルスに関する研修会を行った。特に教育環境の情報化は昨年を引き続きの実施であったが、今後もこうした新しいシステムや直面する大学改革に関わる問題などにおいても研修の対象として推進していきたい。教育評価については、昨年までの TWINS による授業評価から紙媒体による評価に変更したことにより、回収率は飛躍的に向上した。FD 予算の配分により集計処理も効率化した。次年度以降は全学体制となる学生による授業評価を前提として定常的な授業評価の実施体制を構築する。

学生

就職支援セミナーの開催は 4 年目となり定着してきた。今年度は女性の OB を増やし、ダイバーシティ環境を意識したかたちで実施することができた。今後は、各年度でテーマを決めて学生がより良い就職活動を行うための機会として定着させていく必要がある。

社会連携

これまで継続的に実施してきた地域貢献事業やアート・アンドデザインプロデュース、「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」に加えて、「夏休みアート・デイキャンプ 2013」も実施し、地域貢献事業への取り組みの方向性もはっきりと見えてきた。この流れをしっかりと定着させるべく、これらのプログラムの支援を継続したい。

国際交流

派遣学生の選考方法を見直した結果、順調な選考と事前指導が行われた。6 年目となる学群生の海外インターンシップ経費による実践教育が韓国科学技術学院、デルフト工科大学、アイントホーフエン工科大学、ミラノ工科大学でのプロジェクト体験として実施されるなど、学群における国際交流は一層の進展をみせている。さらに大学院の戦略プロジェクトとして実施されたホーチミン市美術大学の講演会や筑波グローバルサイエンスウィークでのシンポジウム開催など、芸術全体の国際化の日常化は着実に進展している。

その他

芸術地区の教育棟は筑波大学の中でも最古の建築群であり、老朽化が進んでいる。特に、2 学期制の実施に伴う夏期授業も増えることから、早急な対策が必要となっていた。平成 26 年度予算で、6A 棟の耐震補強工事が決定し、この老朽化した教育設備を一新する機会に恵まれたことで、一層の受験志願者数へのアピールが可能になるとともに、競争力のある学群教育設備として活用していきたい。しかしながら、体芸地区には体芸食堂、6B 棟、工房棟など老朽建築が多く、引き続き教育環境の向上への努力をつづけていきたい。

平成25年度入学者選抜及び修了者進路状況

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	100 (100)	520 (450)	391 (354)	117 (115)	113 (108)			
	編入学・再入学	—	1 (0)	1 (0)	—	—			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員	独法等			
	96 (100)	46 (40)	41 (34)	3 (3)	1 (2)	1 (1)	— —	33 (36)	17 (24)

(注) ()は前年度の数値を示す。

4 本部等

教育

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- 筑波スタンダードの確定、公表により、次の点を明確化した。このことにより、中期目標のほとんどの目標が達成された。
 - ・全学の学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針
 - ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーまた、関連した部局細則等の整理状況の確認についても各組織に依頼した。
- 2 学期制への移行により次の事が効果的に行われ、教育課程の実施において成果が得られた。
 - ・2月に集中していた入試や論文審査等が授業が終了しているため対応しやすくなった。
 - ・卒業認定の単位認定に係る特別措置を実施する必要がなくなった。
 - ・他大学との交流がしやすい環境となった。
 - ・科目数の精選が一部で実施された。
- 共同教育課程システムの構築に向けて、ジョイントプログラム型デュアル・ディグリー（日独韓共同修士プログラム）を開始するとともに、国内の大学間共同教育を推進するために、鹿屋体育大学との連携推進室を設置した。
- グローバル化に向けた入試改革の一つとして「国際バカロレア特別入試」の実施を決定した。

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 策定された学士力、専門的能力を踏まえた学士課程全体及び学群・学類の教育を実践する。

筑波スタンダードに基づく教育課程編成方針により、科目ナンバリング制の検討を行い、導入に向けた方針案を策定した。
- (2) 「筑波スタンダード（学士課程学群・学類版）」確定版を公表する。

平成 24 年度年度計画において「筑波スタンダード」確定版を公表予定であったが、平成 25 年度に策定作業が終了し、公表した。
- (3) 新たな 2 学期制において、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に関する課題等を抽出する。また、年間最高修得単位数、在学年限などの制度を継続して検討する。

C モジュールの取り扱いが各学群・学類によって異なるため、C モジュールの効果的な取り扱いが課題となっている。（学生からは統一してほしい旨の意見もある）

また、年間最高修得単位数、在学年限などの教育システムに関する見直しは、教育企画室の下に設置された教育実質化 WG（学群）において検討を行った。
- (4) TWINS 等を活用した教育情報分析システムの作成と情報分析を実践する。

2 学期制となつての学群の開設科目状況については分析済みであるが、成績関係については今後進めていく予定である。
- (5) 「教養教育スタンダード」の検証を行う。

平成 26 年 2 月開催の教養教育機構会議において、科目ナンバリング制度の導入を踏まえ、意見交換を行った。今後継続して行っていく。
- (6) 高年次教養教育科目を実施する。

高年次教養教育については、自由科目（特設）を構造化して実施した。また、高年次向けの「総合科目Ⅲ」の検討を進めた。
- (7) 「筑波スタンダード（大学院全学版）」を公表する。

平成 24 年度年度計画において「筑波スタンダード（研究科版）」の確定版を公表予定であったが、平成 25 年度に策定作業が終了し、公表した。
- (8) 大学院共通科目の制度設計の明確化を検討する。

また、総合智教育（仮称）のためのシステム（トランスファラブルスキルズ（仮称））を検討する。

- ・大学院共通科目の制度設計の明確化について現在検討中であり、平成 26 年度中に大学院共通科目の開設に関する取扱い等を明確にする。(大学院共通科目委員会)
- ・総合智教育のためのシステム(トランスファラブルスキルズ)について、平成 25 年度には試行的に実施した。

(9) 学内における分野を横断する学位プログラム等の整備を推進・支援する。

平成 25 年度に分野横断型学位プログラムの開設要領を策定し、開設手順等を明確化した。

(10) デュアル・ディグリープログラムの成果を検証する。

実施研究科において実績確認を行い、平成 26 年度に実績報告書を作成するとともに、実績報告書に基づき今後の方向性をまとめる予定である。

(11) 「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室(仮称)を設置し、連携を強化する。

筑波大学東京キャンパス文京校舎内に、共同専攻設置に向けた東京の拠点として「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室」を設置し、平成 25 年度は、両大学合同による設置準備委員会、スポーツ国際開発の国際シンポジウム、高度大学体育指導者養成キックオフシンポジウムを開催し、連携が強化した。

(12) 入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を検討する。

入学者選抜に関する基本方針の見直しについて、毎年度各学類・専門学群へ検討依頼し、その結果を 2 月及び 3 月の学群教育会議において審議し、次年度以降の入試実施方法の改善を図った。

また、学長の下に副学長を主査とする入学者選抜方法検討タスクフォースを設置し、学生の自立性の涵養につながる入学者選抜方法、入学試験の国際化対応、現行入試制度の見直し(高大連携・接続を含む)等について検討を行い、全学版アドミッション・ポリシーの策定、グローバル入試の一環として平成 27 年度入試から「国際バカロレア特別入試」の実施を決定した。

- ・全学版アドミッション・ポリシー

「筑波大学は、自立して世界的に活躍できる人材を育成するため、本学の教育を受けるのに必要な基礎学力を有し、探究心旺盛で積極性・主体性に富む人材を受け入れます。」

(13) 特別入試に対応し、学生の資質や能力を最大限に引き出すための新しい仕組みを検討し、試行実施する。

アドミッションセンター入試及び国際科学オリンピック特別入試による入学者を対象として、その資質や能力を考慮した合格後・入学後プログラムを実施するとともに、修学相談や学習支援等を行いつつ、その在り方について、アドミッションセンターにおいて検討を行った。

特に入学後プログラムとして実施している「先導的研究者体験プログラム」では、本年度から対象範囲を文系分野にも拡大し、学群と連携協力して実施した。

また、入学者選抜方法検討タスクフォースにおいては、入学後の教育システムの検討、教育体制とリンクさせた高大院連携プログラムの検討等を行った。

(14) 全学の大学院における人材育成の方針等(アドミッション・ポリシー等)の公表を継続して行う。

全学の学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を「筑波スタンダード(学群版・大学院版)」において明確化し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを掲載し、公表した。

(15) 長期履修制度の手続きについて明確化する。

長期履修制の対象を全学(大学院)に拡大する方針を定め(平成 25 年 3 月 15 日大学院教育会議)、この方針に基づき、システム情報工学研究科及び人間総合科学研究科で新たに取り扱いを規定した。

(16) 大学院学生募集要項の Web 化の推進、Web 出願システム(仮称)の検討(教職員の業務負担軽減策)を行う。

段階的に行ってきた大学院学生募集要項の Web 化が、平成 25 年度入学者の大学院学生募集要項(日本語版)からすべての研究科において Web 化された。これにより紙媒体の募集要項はなくなり、Web 化構築のための基本費用はあるものの、印刷経費が削減され、インターネット環境があればどこでも募集要項のダウンロードが可能となり志願者の利便性の向上にもつながった。

また、平成 26 年度入学 8 月期入試の大学院学生募集要項において、システム情報工学研究科で英語版の Web 出願を実施した。国内外からの出願が可能となり、志願者の維持、志願情報一括管理、業務の効率化につながった。今後も Web 出願システムを可能な研究科(専攻)から随時実施していくよう検討、推進していく。

(17) 大学院の入学者選抜に関する基本的事項(全学の方針)の明確化を検討する。

また、大学院学生募集要項の Web 化を推進し、入学願書の Web 出願システムの検討を開始する。

全学の学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を「筑波スタンダード(学群版・大学院版)」において明確化し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを掲載した。

大学院学生募集要項の Web 化については、平成 25 年度入学者の大学院学生募集要項（日本語版）からすべての研究科において Web 化された。これにより、印刷経費の削減、志願者の利便性向上につながった。

Web 出願システムについては、システム情報工学研究科において平成 26 年度入学 8 月期入試の大学院学生募集要項で、英語版の Web 出願を実施した。国内外からの Web での出願が可能となり、志願者の維持、志願情報一括管理、業務の効率化につながった。今後も Web 出願システムを可能な研究科（専攻）から随時実施していく予定である。

(18) TWINS 等を用いた各教育組織における成績評価分布を把握し、成績評価の厳格化を推進する。

各教育組織ごとに A 評価の割合等を分析し、教育企画室会議 (H26. 3. 28) において報告した。

今後は各教育組織ごとに前年度に開設した授業科目の成績評価について、成績評価の目標値、GPA の分布等を分析する。

(19) 平成 26 年度までに、学士課程において、国際的な通用性に配慮した GPA (Grade Point Average) 等の基本方針の確定版を公表し実践する。

また、GPA 制度の全学活用のフレーム化の検討を行う。

GPA の基本方針等については、GPA 導入にあたっての前提条件である成績評価の厳格化を進めるために策定した成績評価の目標値を含め、HP において公表済である。

GPA 制度の全学的活用については、教育の実質化 WG において継続して検討している。

(20) 大学院における達成度に係る有効な評価システムのモデルを策定・公表する。

大学院における達成度に係る評価システムについては「筑波スタンダード (研究科版)」により公表した。平成 25 年度実施の外部評価委員会で点検・評価を行った博士後期課程早期修了プログラムの達成度評価をモデルとした。

(21) 博士論文研究基礎力審査及び学位審査基準等について、根拠となる部局細則等への反映を検討する。

また、学内の他の分野及び学外委員等の参加状況に関する調査を行う。

各教育組織に大学院スタンダードの策定の検討開始と同時に、各研究科の人材養成目的等に関する部局細則等の再確認についての依頼の中に、学位審査に関する部局細則・研究科の内規等も含めて確認依頼中であり、今後、各研究科からの回答を取りまとめ整理していく。

(22) 世界のリーディング大学院等を目指して「筑波大学グローバル教育院」において横断型の学位プログラムを運営支援する。

高等教育の強化・高度化推進のための支援体制の整備を検討する。

初等中等教員等の教師力の向上に向けた教師力開発推進・支援のための体制を検討する。

グローバル教育院において、横断型の学位プログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」「エンパワーメント情報学プログラム」の運営を支援し、支援体制について検討を行った。

学群から大学院までの全学の教職課程と現職教育を一体的に取り扱い、企画、提案、提言等を可能とする教師力開発推進室（仮称）の設置に向けて準備委員会を立ち上げ、現在検討中である。

(23) 教育 PDCA サイクル推進の手法等を明確化する。

学群スタンダード、大学院スタンダードにおいて教育 PDCA サイクル推進の手法等を明確化し記載した。

(24) 社会的要請を踏まえて教育の実質化に向けたフレームワーク（学士課程及び大学院課程）の見直しの検討を開始する。

平成 25 年 5 月開催の教育企画室会議で教育の実質化に向けたフレームワークの検討の必要性を提案し、情報収集を開始した。

平成 26 年 3 月開催の教育企画室会議で、ミッションの再定義、国立大学改革プラン等を踏まえて引き続き検討することとした。

(25) 平成 26 年度までに、総合的な人材育成（学士課程リーディングプログラム（仮称））の検討を行う。

また、TA ハンドブックの策定と活用の促進を行う。

スーパーグローバル大学事業及び大学改革事業において、検討を行っている。

TA ハンドブックについての位置づけを明確化にし、平成 24 年度に策定された TA ハンドブックについて TA 研修会等で活用を推進した。

(26) 各教育組織における FD 活動報告書を毎年度作成・公表する。

また、各教育組織における FD 活動の実施項目等の見直しを検討する。

各教育組織における FD 活動報告書を作成し、公表した。

また、FD 実施項目について FD 委員会で検討を行った。

(27) TA・TF 制度を活用する教育プロジェクト等の企画・推進支援を行う。

プロジェクト事業の公募要領を作成し、公募、選考、推進支援を行った。

(28) e-Learning システムの活用フレームを明確化し、活用を推進する。

平成 26 年度に LMS 等の環境が moodle から manaba に変更するため、平成 25 年度の重点課題に関しては、平成 26 年度に申し送りした。

(29) CALL システムの運用状況を調査し、改善策を策定する。

平成 27 年度からの CALL システム更新に向けての準備は順調に進められている。

CALL システムの運用については、授業支援としてのシステム、自学自習への連携が課題となっており、外国語センターを中心に課題の改善に向けて検討を行っている。

(30) 新たな学期制（2 学期制）の全学実施に伴い、課題を抽出する。

学群教育会議、大学院教育会議、全学学群教育課程委員会、教養教育機構会議で、調整すべき課題を抽出した。特にグローバルな人材の要素を身に付けさせるためには、C モジュールの効果的な活用について検討が必要であり、さらに、モジュールの組み合わせを効果的に行うことにより、本学独自の学事暦が可能となるため、今後も引き続き検討していく。

(31) 実施結果の検証を行い、現行法制度の下での教員免許状更新講習の充実を図るとともに、法制度の見直しに係る対応を検討する。

また、新たな履修証明プログラムの開発促進を行う。

- ・受講者評価書(事後アンケート)の結果を検証して、講習担当講師に速やかにフィードバックしたことにより、各講師が、次の講習の際に講習方法や資料、試験問題の設定などの改善を行うことができた。また、受講者のニーズに合った講習が選択できるよう、昨年度より 11 講習増やし 131 の講習を開設した。
- ・文部科学省「免許更新制高度化のための調査研究事業」に採択され、「教員免許更新制及び免許状更新講習の実績調査・分析事業」、「平成 25 年度の免許状更新講習の場を活用した需要調査・分析事業」を実施し、文部科学省の開催する「教員免許更新制度の改善に係る検討会議」の資料提供を積極的に行うなど、教員免許更新制の必要な見直しに係る検討に貢献した。
また、この調査研究事業の成果については、報告書にまとめ、文部科学省に提出するとともに、関係各機関等に送付した。
- ・履修証明プログラムについては、「大学マネジメント人材育成」(大学研究センター)に加え、平成 22 年度から「実地がん医療従事者のための最新知識習得コース」(人間総合科学研究科)、平成 23 年度から「図書館経営管理コース」(図書館情報メディア研究科)を開設し、平成 25 年度においても継続実施している。また、平成 25 年 9 月に、各教育組織等へ本プログラムの開設の検討を依頼し、開設の促進に努めた。

(32) 東京キャンパスの昼間利用のためのプログラムを策定し実施する。

東京キャンパス利用促進のために、重点公開講座カテゴリーB を設置し、平成 25 年度は 6 講座を実施した。また、一般公開講座、現職講座においても 24 講座を実施し、利用頻度の少ない夏休み期間中等の教室利用に貢献できた。また、教員免許状更新講習では、文京校舎を活用し、必修領域 2 講習、選択領域 16 講習を実施し延べ 1,161 名が受講し有効活用が図られた。

(33) 公開講座の充実を図るとともに、高大連携等を推進する。

また、幅広い教育ニーズに対応する新しい教育プログラムを策定・実施する。

- ・公開講座は、平成 24 年度より 3 講座多い 66 講座を開設した。また、平成 25 年度から新たにアンケート調査を実施し、平成 26 年度 5 月までに分析し、平成 27 年度の公開講座の開設に反映できるよう努める。
- ・高大連携として、全国の高校からの要望に応え数多い出前講義等に対応するとともに、茨城県・近隣高校・附属学校・被災地に位置する高校等との連携事業を実施した。また、高大連携のホームページを利用者が使いやすくなるようリニューアルし、ホームページの訪問者を増やすよう努めた。
- ・幅広い教育ニーズに対応するために、昨年度に引き続き重点公開講座カテゴリーA を設置し、4 講座を開設し、小学校から中高年層まで幅広い世代に提供できた。また、一般公開講座から 10 講座を茨城県の生涯学習の一環である「茨城県弘道館アカデミー」連携講座へ登録を行い教育委員会との連携した展開を行った。

(34) 連携大学院制度の運用による TIA 連携及びその他の研究学園都市における連携の推進を検討する。

ライフイノベーション学位プログラム(協働大学院構想)「新しい連携大学院の枠組み」の方向性を開発し、TIA 連携を含め研究学園都市における連携の仕組みが推進しやすくなった。

(35) 志願状況や定員充足状況、社会的な要請等の観点から入学定員の見直しを平成 23 年度以降順次実施する。

また、基本方針を踏まえた、改善に向けた全学的な方向性を検討・策定する。

- ・本学では国際的通用性のある教育システムとして学位プログラム制の移行を掲げ（現状の大学・大学院設置基準を遵守し、学生所属を学類（専攻）と教育を学位プログラムで実施するという方向性）、順次準備が出来たところから見直しを開始している。
- ・博士課程の定員未充足の問題と研究大学としての定員の考え方、一度定員減を行った場合は、次の定員増を行うことは困難であるため、大学全体として定員を流動化する施策を検討中
- ・また、博士課程の定員未充足の問題は、研究大学として定員を流動化する施策を検討中

(36) 平成 25 年度以降平成 27 年度までに学内における分野を横断する教育組織や学位プログラム編製の基本的事項の検討・策定を行う。

- ・本学の大学改革の方向性として、国際的通用性のある教育システムの構築（学位プログラム制への移行）を明確化し、平成 26 年 3 月には、学位プログラム開設の要件（分野横断型）を策定した。なお、従来の教育組織を学位プログラム制へ移行する要件等については、平成 26 年度から平成 27 年度に検討する。（現在の大学・大学院設置基準においては、学生定員は専攻（学類）、教育は学位プログラム、教員は系まで、今後学生定員の流動化、教育の担当教員の審査基準、教育システムを担当する教員数などの改革の可能性を文部科学省と相談予定）

2. 自己評価と課題

- 筑波スタンダードの作成、公表により教育課程の編成、実施方針が確定され、計画は順調に実施されているが、より国際的通用性・互換性を確立するためには、科目ナンバリング制の早期決定が重要となる。あわせて、能動的な学習システムの一層の充実が必要となる。
- 2 学期制の移行により、教育の効果的実施体制は確立されたが、グローバル人材育成に向けて全学的にモジュールの効果的な活用が必要である。
- 共同教育システムの推進の方向性は整理できたが、チューニングなどによる他大学との調整の仕組みが必要である。
- グローバル化に向けた入試改革は整理できたが、人材育成につながる教育の仕組みを明確にする必要がある。
- 東日本大震災の復興支援として「若い世代のための被災地出前講義プロジェクト」を実施し、被災地における高校生の人材育成に寄与した。今後も継続することが課題である。
- 教員養成の高度化・実質化を推進するため、教師力開発推進室（仮称）の設置に向けて準備委員会を立ち上げ検討を開始したが、引き続き検討を行うことが必要である。

外国語センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

外国語センターは、研究型大学の学生に必要な学術的な教養と言語技能、および文化的・社会的多様性に関する知識・理解と複眼的な視点を身につけさせることを目指して、英語及び第二外国語（初修外国語）として、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語を開講して、本学の教養教育を支えてきた。平成 23 年度から新カリキュラムに移行し、教育内容を充実させるとともに、特に重要である英語では、4 年間の学群教育を見据えて、2 年次生（以上）を対象に専門への橋わたし科目（専門英語基礎演習）を設けて、教育の高度化を図った。CALL 設備を使った自学自習システムの開発にも努めた。

また、外国語センターの組織改革を行い、語学担当連絡者会議（学期中は毎月開催予定）において、各外国語の個別のプロジェクトではなく、外国語センターで開講している全外国語または複数の外国語による横断的プロジェクトを組む試みを開始した。その結果、平成 25 年度「学群教育充実事業」として、「ヨーロッパ共通参照枠（CEFR）依拠外国語検定試験の実施・受験支援を通じた留学促進事業」が採択された。従来は、ドイツ語だけで実施していたが、平成 25 年度はドイツ語とフランス語の協働プロジェクトを組み、ドイツ語圏・フランス語圏への留学意欲を高める多様な試み（ドイツデー、フランス語デー、ドイツ・フランスの公的機関と連携して国際的通用性が高いドイツ語・フランス語の検定試験の実施等）を実施し、教員・学生の外国の言語と文化に関する認識と一体感を高めることができた。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 英語教育について、グローバル人材の育成をめざした1年次生対象及び2年次生（以上）対象の新カリキュラムをなお一層推進し、学生の英語力を向上させる。

英語カリキュラムは、「一般学術目的の英語（English for General Academic Purposes（EGAP）」に重点を置き、学術的英語運用能力（グローバル化への対応力）の獲得をめざしている。この目的を実現するために、1年次生対象の必修科目「英語基礎」（考える力を養う）、「異文化と英語」（気づく力を養う）、「総合英語（使える力を養う）」を推進した。2年次生には、専門の英語への橋渡しとして「専門英語基礎演習」を設けて、「アカデミック・ライティング」、「英語プレゼンテーション」、「テスト・テイキング」等を指導し、英語力の向上を図った。

英語の開講科目数：431クラス、受講者数：16155人。

- (2) 初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、期待される学習成果を明確化した新カリキュラムを推進する。2年次生（以上）対象の応用科目等の実施も推進する。

初修外国語は、地球的視野（文化的多様性の理解力）の獲得をめざして、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語という7言語を開講した。必修科目（科目例：「ドイツ語基礎AI」、「ドイツ語基礎BI」）、2年次生対象の応用的な科目（科目例：「ヨーロッパ文化圏の言語と文化IA（ドイツ語）」、「ヨーロッパ文化圏の言語と文化IBC（ドイツ語）」、2年次～4年次対象の選択・自由科目（科目例：「応用ドイツ語講読AI」、「応用ドイツ語作文BI」、「応用ドイツ語会話AI」）等の実施を推進した。

開講科目数（検定試験を除く）：437クラス、履修者数：6249人。

- (3) CALL 設備を使った自学自習システムの開発を引き続き推進する。

昨年度に引き続き自学自習用のコンテンツに関する開発を行い、「学術英語発展演習」という選択科目の授業の中で実施している。一般学術英語運用能力というカリキュラムの指針に基づき、海外の異文化理解に関する講義をもとにしたコンテンツを製作した。

- (4) CALL 設備の運用体制を一層充実させ、CALL システムを積極的に活用した、時代に答える外国語教育を推進する。特に、「一般学術目的の英語」に関する自由科目用筑波版 e-learning コンテンツの増強および学外発信へ向けたシステム整備をなお一層推進する。

CALL 設備としては、本年度からタブレットを端末にした無線システムの構築に取り組んでいる。また、平成27年度からのCALLシステムの更新に向けた準備を始めている。授業支援としてのCALLシステムと自学自習としてのLMSの連携が課題となっているが、改善をすべく準備を行っている。上記(3)に記載したコンテンツをはじめ、適切なオンライン教材について検討を始め、実際に利用している教員を中心にCALL講習会を開き、多くの教員に活用を薦めている。特に、ニュース素材のデータベースや、音声活動を重視したコンテンツに注目し、授業の中での運用を行っている。次年度に向けて、さらに増強させていきたいと考えている。

- (5) 学生の理解度に応じたアフターケアの実施として、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目「筑波英語検定特別演習」を引き続き開設する。

平成22年度以前の入学者のために、「筑波英語検定特別演習」を3コマ開講した。

- (6) 大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定する。

大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語）に11人、湖南大学（中国語）に5人、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に3人派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の2単位を認定した。さらに、平成25年度に新たに大学間交流協定を結んだ上海の華東師範大学の短期語学研修に、平成26年3月、12人の学生を派遣し、自由科目（特設）（中国語）の2単位を認定した。

- (7) 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を引き続き行う。

語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を引き続き行った。開館時間：月曜日～金曜日、10:00～18:00。

- (8) 外国語や異文化に関する講演会等を開催し、外国語学習や異文化理解への学生の動機づけを高める。

新入生に贈る筑波大学外国語センター主催公開講演会を開催した。

日時：平成 25 年 4 月 26 日（金）17:00～18:30。会場：大学会館国際会議室。講演者：田淵エルガ（文部科学省 初等中等局 外国語教育推進室長）。講演題目：「グローバル化時代の日本を生きる：大学生として外国語を学ぶこと」。参加者：新入生を中心に在学生、教職員等も含めて 55 名。グローバル人材育成に求められる能力や提言・具体的施策などが論じられ、最後に、大学において外国語を学ぶことは、1. 国境を超えて様々な活動が行われる現代社会を生きるために不可欠であること、2. 教養としても重要であること、3. 英語以外の様々な外国語に触れる機会でもあり多様性という観点からも意義深いものであること、4. 海外に留学する準備としても重要であることという意義を持つ、極めて大切な活動であることが指摘され、参加者の外国語学習や異文化理解への動機づけを高めることに役立った。

(9) FD の一環として、学生への授業アンケートを実施・分析し、改善点を明らかにする。新カリキュラムに関する項目を追加する。

FD の一環として、秋学期 AB モジュール開講科目に関して、外国語センターで開講している 8 つの言語の全科目で、学生への授業アンケートを実施した。新カリキュラムに関する項目、CALL の学習効果の他に、平成 25 年度から導入された 2 学期制に伴う対面授業時間数の減少に関する項目等を追加し、合計 20 項目（及び自由記述）に関する学生の意見、意識、満足度等を調査した。CALL に関しては満足度が高く、授業時間の減少に関しては、特に初修外国語で満足度が低めであった。アンケートの分析結果及び学生の記述事項は、各先生に配布して、授業の改善に役立ててもらっている。さらに、授業アンケートの全調査結果を綴じたバインダーを外国語センター長室に置き、希望者に閲覧を許可している。

(10) ホームページの刷新と充実を図る。

外国語センターで開設している 8 つの語学の責任者が中心となり、学生の外国語学習の役に立つように、ホームページのトップページからその他のコンテンツまでの刷新と充実のプロジェクトに取り組んだ。なお、このコンテンツはスマートフォンからでも閲覧可能である。

【研究】

(1) 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 36 号を発行する。

外国語センター紀要『外国語教育論集』第 36 号を発行した。論文 6 篇、研究ノート 1 編、報告、その他（付録等）、全 121 頁。

(2) 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を年 3 回程度開催する。

1. 公開学術講演会「日本の外国語教育政策を問い直す―多言語社会構築のために―」。講師：森住衛（日本語政策学会会長）。日時：平成 25 年 12 月 20 日。会場：1D204 教室。主催：外国語センター。
2. 公開講演会「英語による大学教育のあり方を考える―国際教養大学の経験から―」。講師：内田浩樹（国際教養大学教授）。日時：平成 26 年 1 月 14 日。会場：大学会館特別会議室。主催：外国語センター。
3. 外国語教育ラウンドテーブル「英語による専門教育・教養教育を大学においてどう実現するか?」。日時：平成 26 年 1 月 14 日。会場：大学会館特別会議室。主催：外国語センター。共催：グローバル・コモンズ機構等。挨拶：清水一彦副学長、講師：内田浩樹教授（招聘外部講師）、筑波大学の各分野で英語プログラムに関わっている ①浜名恵美教授（人文社会系・外国語センター長、JTP、G30）②箕輪真理准教授（人文社会系、JDS プログラム、世界銀行プログラム）③武井隆道教授（人文社会系・外国語センター、G30）、④渋谷彰教授（医学医療系、Ph.D. Program in Human Biology 責任者）、合計 5 名で、①制度の整備、②日本人学生の養成、③教育・研究指導体制の整備、④筑波大学のグローバル教育体制の可能性について討議した。本ラウンドテーブルは、今後の英語教育に関する全学的な討議として、画期的なものであった。

【社会連携】

(1) 地域社会と連携して、外国語に関する公開シンポジウムを開催する。

外国語センター主催公開講演会「仕事と外国語」（第 10 回）「新聞記者と外国語―新聞記者としての人生を振り返る」。日時：平成 26 年 1 月 16 日。会場：3A204。講師：大野正美（朝日新聞社国際報道部記者）。参加者：学群学生及び大学院生を中心に、教職員及び学外の教育関係者等も含めて多数。外部有識者の貴重な経験と知見を深く学び、受講生の今後の活動に生かしていくことを目的とし、本学外国語センターの社会貢献事業の一環として開催した。10 年以上にわたりロシア連邦で特派員として活躍されてきた大野氏は、ソビエト社会主義共和国連邦時代のペレストロイカ、東欧・ソ連崩壊の歴史を直に見つめ、第一線で報道してこられた。一流の記者になるためには、物事の本質を考え抜く力、時代と社会の動きの変化を敏感に感じ取る力、言語（日本語と外国語）を駆使して現場の事物と現場の人間から急所となる情報を的確につかむ力、

弛まざる知と経験の集積を通して、物事のつながりや見通しを見抜く力などを養っていくことの大切さが指摘された。

(2) 現任教員・一般人を対象とする外国語に関する公開講座を7月に開催する。

公開講座：ICT（情報機器）を活用した外国語教授法を開催した。日時：平成25年8月1日（木）～2日（金）。講師：人社会系助教 小野雄一、人文社会系准教授 スタウト・マイケル、明治大学准教授 エルウッド・ジェームズ。受講者数：16名。目的：主に、中学校、高等学校、高等専門学校の現職の英語担当教員を対象として開講。ICT活用能力の向上が教育現場で英語教員にますます求められるようになったことを踏まえ、本講座は、より有効なCALL活用法についての情報交換の場となることを目的とした。CALL教育に関する背景知識の確認から始め、外国語センターのCALL教室を実際に用いた実習とCALL利用の事例研究を中心に進めた。平成25年度は特に実習に重点を置いて実施し、初心者から経験豊富な方までにも有益な場となることを目指した。学習内容：プレゼンテーションソフトウェア活用法、ネットコンテンツ活用法、ホームページ活用法、ICTを活用した外国語教育。

【その他業務運営等】

(1) 平成25年4月に実施した組織改革のもとで、中長期の将来構想及びPDCAサイクルに取り組む体制の構築に取り組む。

平成25年4月に実施した組織改革のもとで、毎月第一水曜日13:40～15:00に開催される語学担当連絡者会議で将来構想を検討する予定であったが、審議事項と報告事項が多くて、将来構想の検討に本格的に取り組むことはできなかった。しかし、執行部の方で、本学のグローバル化に向けて、外国語センター、留学センター、その他の関連組織の再編を計画中であり、外国語センター長はその計画委員会の一員として、本学が目指すセンターの将来構想に関わっている。なお、教育の(9)で言及したFDの一環として従来実施してきた授業アンケートに、新カリキュラムに対する学生の満足度等を測定することができる項目を新たに追加して実施したことは、PDCAサイクルの確立の取り組みの一環である。

(2) 外国人教員のテニユア化について、実現するために必要な環境や条件等を明確にする。

特に英語に関しては、外国語センターで雇用している多数の英語の任期付教員及び非常勤講師を統括する役割を担うテニユアの専任教員が必要であるという共通認識があるのだが、現実には、実現するための環境も条件も明確にすることが依然として難しく、懸案事項として残された。

(3) 平成25年度実施された2学期制への移行に伴う対面授業時間の減少に対する対応を円滑に実施することができるように引き続き努める。

英語はCALL教室やメディアライブラリーの教材等を使って自学自習を促し対面授業時間の減少の影響を小さくすることに努めた。初修外国語には、母語話者教員を含めて複数の専任教員がいる語学から1名の日本人の専任教員しかいない語学までがあり、また自学自習教材が比較的に入手しやすい語学もあれば困難な語学もあり、具体的な対応には違いがあるが、以下のような対策を検討し、実施できるものから実行した。授業内容の精選、CALL教材およびオンライン教材の活用、推薦教材・図書の選定とメディアライブラリーへの配架、自習課題の設定、統一的自学自習教材およびアチーブメントテストの開発など。他方で、初修外国語では、授業時間の減少により、複数の担当教員から教科書を終わらせることができないという声が寄せられた。特に初級文法では多くの学習項目があるため影響は大きく、自学自習で補うにしても、授業での説明や指導が基礎となるので、授業内にまったく扱うことができない部分が生じることは問題であろうし、2年目以降の学習にも影響がでることが懸念されるという指摘があった。

〔改善目標の達成状況〕

平成24年度の監事監査(内部監査)において提言があった以下の3点について重点的に改善を図る。

(1) 先導的プログラムの発信

平成25年4月から発足する新しい外国語担当者連絡会議(学期中は毎月開催予定)において、各外国語の個別のプロジェクトではなく、外国語センターで開講している全外国語または複数の外国語による横断的プロジェクトを組む準備を進める。

平成25年4月から発足した語学担当連絡者会議(毎月開催)から、2つの大きな成果が生まれた。1.平成25年度「学群教育充実事業」として、「CEFR 依拠外国語検定試験の実施・受験支援を通じた留学促進事業」が採択された。従来は、ドイツ語だけで実施していたが、平成25年度はドイツ語とフランス語の協働プロジ

ェクトを組み、ドイツ語圏・フランス語圏への留学意欲を高める多様な試み（ドイツデー、フランス語デー、ドイツ・フランスの公的機関と連携して国際的通用性が高いドイツ語・フランス語の検定試験の実施等）を実施した。2. 平成 25 年度「革新的な教育プロジェクト支援経費事業」として、「露中韓グローバル人材育成推進プロジェクト」を申請した。外国語センター開設の初修外国語（ロシア語・中国語・韓国語）の履修者の中から希望者を対象として、夏期休暇・冬期休暇・春期休暇の期間に短期の語学研修（合宿）を実施し、教員・院生・留学生の協同体制による徹底した実用的語学運用能力向上に資する教育の実践を目指した。残念ながら、不採択であったが、革新的な横断的プロジェクトを組んだことは積極的な評価に値する。

(2) グローバル人材育成推進事業へのコアメンバーとしての貢献

外国語センターの全専任教員でグローバル人材育成推進事業に貢献することができるように、一方で専任教員の意識改革を試み、他方で意欲のある教員たちで実施可能な教育プログラムを率先して実現させる。

外国語センター長は、グローバルコモンズ機構運営委員及び教育部門委員として、外国語センター長補佐は、グローバルコモンズ機構教育部門委員として、本学のグローバル人材育成推進事業の最重要課題である本学の学生の TOEFL ITP のスコアを向上させるためのプログラム等に関わり、英語教育の専門の立場から、適切な助言や作業を行うなど、推進事業に貢献した。また、上記の (1) に記載したように、グローバル人材育成に意欲のある教員たちが、グローバルな教育プログラムに率先して取り組んだ。

(3) 外国語センターと留学センターの役割分担等に関するワーキンググループの設置

平成 25 年度に発足するグローバル・コモンズ推進機構の中で、ワーキンググループの設置を含めて、両センターの関係、位置づけ、役割分担等を明確化するための取り組みを実施する。

「グローバル化に対応した外国語教育等についてのワーキング・グループ」（構成員：教育担当副学長、国際担当副学長、国際部、外国語センター長、留学センター長等）において、国際部、外国語センター、留学センターの再編が検討されている。したがって、両センターのワーキンググループは設置していないが、実質的には役割分担等に関する検討がなされている。

【その他特色ある取組の実施状況】

学群充実経費 プログラム名 実績 「CEFR 依拠外国語検定試験の実施・受験支援を通じた留学促進事業」（140 万円）。従来は、ドイツ語だけで実施していたが、平成 25 年度はドイツ語とフランス語の協働プロジェクトを組み、ドイツ語圏・フランス語圏への留学意欲を高める多様な試み（ドイツデー、フランス語デー、ドイツ・フランスの公的機関と連携して国際的通用性が高いドイツ語・フランス語の検定試験の実施等）を実施した。詳細は報告書として冊子にまとめ、配布した。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、任期付外国人教員に関する項目を除いては、概ね計画通りに実施することができた。特に、組織改革の成果のひとつとして、ドイツ語とフランス語の教員が協働して学群教育充実事業に取り組み、グローバル人材育成に貢献する優れた成果をあげた。今後は、特に重要である英語教育を推進すると同時に、より多くの語学で共同プロジェクトに取り組むようにしたい。

一方で、平成 25 年度実施された 2 学期制への移行に伴う対面授業時間の減少への対応に努めたが、特に初修外国語では大きな影響が出た。初修外国語の場合、自学自習を含めて 45 時間の学修をもって 1 単位とするという単位の実質化は実現している、また本学の授業時間が他大学のように 90 分ではなく 75 分しかない等の現実を考えると、授業時間の減少の影響を改善する必要があることから、次年度以降の重要課題として取り組みたい。

改善目標に掲げた施策については、グローバル・コモンズ機構の教育部門に貢献した。しかし、外国語センターの新カリキュラムでは一般学術目的のための語学教育を主要目標としている。他方で、グローバル・コモンズ機構からは、TOEFL ITP のスコアの上昇、英語を筆頭とする実践的な語学力の養成などが要望されている。21 世紀の世界で活躍することが期待されている学生には、学術的語学力と実践的語学力の両方が必要であることは自明であり、外国語の必修単位数及び授業時間数の少なさなどの制約がある中でも、次年度以降の重要課題として、両方が可能であるような教育内容・指導方法等の開発に取り組みたい。

体育センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度は、2 学期制への移行、新しい成績評価システム（GPA）の導入といった教育に関わる環境や制度面での大きな変革があり、体育センターにおいてもそれへの円滑な対応に関わる取り組みが優先された。

わが国における大学体育に関する教育ならびに研究開発の中心的・先駆的存在として、大学院生を対象とした体育授業の正式開講は 6 年目を迎え、科目数の拡大を図ると共に、学生の事情に応じた開講形態のあり方についても検討を行った。

また、夏季休業中に例年開催している、体育系教職員・大学院生・学生による国際交流プログラム“Tsukuba Summer Institute”を開催する一方で、「国際テニストーナメントの実施」を契機に、東南アジア諸国におけるテニスの普及活動に尽力するなど、積極的に国際交流を推進した。

このほか、全国大学体育連合との連携をはじめ、全国の大学体育教員を対象とした公開講座の実施、大学体育に関わる新たな専攻の共同設置に向け鹿屋体育大学との研究面での連携など、本センターの機能および組織の更なる強化、イノベーションに向けた戦略的施策を着実に実施し、成果を上げている。

教職員対象の体力測定ならびに指導は依然好評であり、学内サービスにも継続的に尽力している。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 2 学期制に対応した共通体育カリキュラムの円滑な実施を図る。

「筑波体育」の基本理念（「健やかな身体、豊かな心、逞しい精神」を育成する）のもとに、2 学期制に対応した共通体育のカリキュラムを実施した。これまでのカリキュラムの骨子である、1 年次の「基礎体育」、2 年次の「応用体育」、そして 3・4 年次の「発展体育」の配置は堅持し、単位修得における授業時間数と「基礎体育」で選択する科目数を変更した。

すなわち、体育の単位修得における授業時間数を従来の通年 45 時間 1 単位から、学期（15 時間）毎に 0.5 単位認定することとした。これによって、春学期（AB モジュールで 10 回）および秋学期（同 10 回）でそれぞれ 0.5 単位ずつ修得し、1 単位とするよう定めた。基礎体育科目の選択数においては、2 科目（2 群：主に個人競技や武道等の種目から構成される科目群と主に団体競技や球技等から構成される科目群）から 1 科目ずつを選択するよう変更した。

(2) GPA に対応した成績評価システムを構築する。

基礎体育、応用体育、発展体育における成績評価基準の標準化を目指して、各クラスにおける①技能、②知識・理解、③態度の 3 観点における成績評価基準の照合を行った。

さらに、春学期および秋学期における成績評価分布をまとめ、GPA 制度導入に係わる成績評価分布の目標値との比較検討を行い、次年度に向けた成績評価基準の見直しを実施した。

(3) 大学院体育の充実を図る。

大学院共通科目の心身基盤形成科目として、13 科目を開講した。健やかな体、豊かな心、逞しい精神を教育目標として、多様な開講形態で授業が実施された。

学生による授業評価は非常に高く、大学院の共通科目にふさわしい授業の展開ができ、大学院共通科目委員会においてもさらなる充実が要請された。

(4) 集中授業の実施方法を改善する。

集中授業の単位修得における授業時間数を 30 時間で 1 単位、15 時間で 0.5 単位認定することとした。主に学外集中授業は 1 単位、学内集中授業を 0.5 単位に設定した。また学期内での土日を利用した集中授業なども設定し、学生が履修しやすい様に多様な集中授業を開講した。

(5) G30 に対応した授業方法等を継続して検討する。

G30 の新入生を対象としたオリエンテーションで、共通体育の説明とその科目選択方法に関して英語資料の作成を行い実施したことで、学生の理解度は上がったと思われる。G30 の学生は後期の共通体育と Wellness Sport の取得で 1 単位としている。今後は、G30 の学生が Wellness Sport 以外の科目を選択できるように検討を進めることが課題である。

(6) 共通体育の3 単位必修化について検討する。

開設形態の多様化を進めている。学生のニーズに合った科目構成、開設日時等に柔軟な対応を検討している。

【学生】

(1) 体育会活動の指導・育成、スポーツ・デーの運営協力を推進する。

体育専門学群学生が多く所属する体育会の指導・育成では、TSA が中心となり各運動部に必要な人材（コーチ・トレーナー）を派遣するなど積極的に支援を行った。体育センターとしても TSA 運営委員会に体育センター長が参加、さらに多くの教員が運動部の指導にあたり、運動部に対する支援を行った。その成果は 2013 ロシア・カザンユニバシアード大会に 16 名の学生が参加し、メダル数 5 という成績を挙げた。スポーツ・デーでは、教員が競技実施要項作成段階から積極的に参画し、スポーツ・デー学生委員会学生を指導する等、円滑に大会を運営でき、参加者数が約 1,000 名増加した。

【研究】

(1) 科研費の継続的獲得など、大学体育研究に関する外部資金の獲得を目指す。

大学体育に関する調査研究を推進するための大型の外部資金獲得に向け、獲得経験者によるセミナーに参加するなど、その方策について検討した。また、調査研究の内容、計画、予算配分を充分に見直した。その上で「次世代に対応した高度大学体育指導者を養成する実践的キャリア形成プログラムの構築」を科研費基盤 (A) に申請した。

(2) 大学体育に関する研究誌「大学体育研究」の更なる充実を図る。

大学体育研究の掲載数を増やすために、インターネットを活用して学外にも広く周知した。また、学内においても、会議などを通じてしばしば投稿を奨励した。その結果、学外から原著論文が 1 編投稿された。また、掲載される学術論文数が、3 編から 5 編に増加した。

(3) 鹿屋体育大学との研究連携の在り方を検討する。

文部科学省国立大学法人強化事業の一環として、鹿屋体育大学と連携した大学体育に関する合同専攻を設立することが決まっている。平成 27 年度より、共同学位プログラムとして「高度大学体育指導者養成学位プログラム」を始動するに当たり、今年度は筑波大学体育系内に準備委員会を設置し、共同学位プログラムの骨子の策定を行った。それをたたき台として、筑波大学と鹿屋体育大学との合同準備委員会を 3 回開催し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて協議を行い、大筋で合意するに至った。

この合意を踏まえて、今後鹿屋体育大学と大学体育や大学スポーツに関する研究について、さらに連携を深めることになっている。

【社会連携】

(1) 全国大学体育連合関東支部との連携の在り方を検討する。

全国大学体育連合関東支部との連携の在り方を検討した結果、体育センター内に連携担当者を明確に定める必要のあることが明らかになった。

(2) 大学体育教員の現職教育を公開講座として実施する。

大学体育教員の現職教育として公開講座「身体技法指導法講座」を実施した。実践的研修指導という形態をとったことにより、受講者の出席率も高く、十分な技術習得がなされ、アンケートでも好評であった。

(3) 学内・学外のスポーツイベントに関する情報収集・発信を図る。

体育センターのホームページを媒体として、スポーツデーや集中授業、公開講座の情報について発信を行った。

【国際】

(1) Tsukuba Summer Institute の実施に協力する。

自由科目および大学院体育の授業として「日本の体育・スポーツ文化」を開設し、体育センター所属の教員が「ボールゲーム」、「フィットネス」、「柔道」、「剣道」の指導を行った。海外からの受講生は 26 名であった。

(2) 国際テニストーナメントの開催・実施に協力する。

筑波大学国際テニストーナメントを開催するとともに、東南アジア諸国のテニスを普及させるために、タイとマレーシアでテニスの指導とテニス用具の寄贈を行った。また、マレーシアから1名のテニスプレーヤーを招待し、トーナメントに参加するとともに日本文化や筑波大学の見学等を通して国際貢献を行った。

【その他業務運営等】

(1) FD

① 教育顕彰制度の構築に向けての検討を行う。

授業評価、成績評価方法、授業内容方法、教育に関する研究等を総合的に評価する方法について検討を進めていくこととなった。

② 授業評価の高い授業の発表検討会（授業改善ミーティング）を開催する。

昨年度までは、学生による授業評価の結果から上位に位置する授業の担当教員による授業内容の発表や2年生講義を利用した、授業改善ミーティングを実施してきたが、今年度から2学期制が開始されると同時に、授業開設方法が変わったため、授業内容が定着する数年後に改めて、授業評価の高い授業の発表検討会を実施する予定である。

③ 教員の授業相互研修制度の改善策を検討する。

昨年度までは、教員の授業相互研修制度として1) 教員が任意の他教員を個別に選んで授業参観研修する、2) 学生による授業評価で高い評価を受けた教員1名を選んで、他教員がその授業を参観研修する、3) 他教員が教員1名を推薦し、その授業を参観研修する、などの方法を実施してきた。今年度から2学期制が開始され、基礎体育、応用体育、発展体育の授業開設方法が変更したため、授業内容が定着する数年後に改めて、授業評価の高い授業の発表検討会を実施し、教員の授業相互研修を行う予定とする。又、スポーツ活動中、日常で起こる突発的事故に対するAED等の救急処置講習会は、例年通り実施した。

(2) 体育施設

① 体育施設使用心得を全体育施設に設置する。

中央体育館に設置予定であった「体育施設使用心得」を中央体育館設置向けに修正し、各施設へ設置を行った。

② 体育施設の更なる開放の在り方(例：TA制度を活用してT-DOMEの一般開放を図る等)を検討する。

体育施設の更なる開放の在り方(例：TA制度を活用してT-DOMEの管理を行いながら、一般開放を図る等)を検討中である。

(3) 学内サービス

① 教職員の体力測定・指導を充実する。

一昨年度までの課題として、教職員の体力測定への参加人数の少なさ(6~10名)が挙げられていた。昨年度(平成24年度)はそれに対して、掲示板での周知やこれまでの参加者への直接連絡などの手段を講じ、16名の参加を得た。今年度は本学の教職員専用サイトへの掲載を行うなどの効果もあり、さらに23名へと参加者を増やすことができた。参加者は健康・体力に対する関心が高く、体力測定に意欲的に取り組んでいた。また、データをベースにして、健康体力学・トレーニング学等を専門にする教員による個別指導が行われ、大変好評であった。

(4) 情報発信

① HPの内容を検証する。

体育センターを広く学内外に発信するために体育センターホームページの内容の充実を図った。特にトップページを更新し、自分の知りたい情報がすぐに見つかるような改善を行った。その結果、体育センターのホームページへのアクセス数は伸びており、今後も改善に努めていく。

【改善目標の達成状況】

(1) 24年度の監事監査において提言のあった「大学院体育を更に発展させるための取り組みを進めていきたい」について、充実策を検討する。

大学院体育の拡充については、大学院共通科目委員会からも要請されており、新たな科目を開講するためのルールを確立しつつ、開講科目数の増加を図ってきた。その結果、責任部局単位では最も多い、13科目を開設することができた。さらにFD活動を通じて、不断の授業改善に取り組んできたことが評価され、学生による授業の評価も非常に高かった。

(2) 24年度の監事監査において提言のあった「体力測定のデータは、(中略)研究に活用していただきたい」につ

いて、研究への活用を検討する。

本学において長年実施してきた学生の体力測定は、学生が各自の健康・体力の現状を把握し、その増進に資するために大変意義深いものである。この貴重なデータを活かした研究の展開は、体育センターだけではなく体育系全体にとっても重要である。今年度、体力・トレーニング委員会で行われた議論はまだまだ不十分であり、今後は研究委員会との連携が必要になってくると思われる。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 教育

必修科目および自由科目として開講している集中授業の実施方法の改善に取り組み、特に、学生の就学実態やニーズなどを考慮に入れ単位数や開講時期の見直しを図り、履修形態の多様化を実現した。

(2) 研究

体育センターが編集・発刊している研究誌『大学体育研究』の充実策の一環として、投稿規定を改定、学外者の積極的な投稿を受け入れられるようにした。これにより、大学体育に関わる情報を広く収集すると共に、学外者が情報発信できる機会の拡大に貢献することができた。

(3) 社会連携

鹿屋体育大学との連携協定に基づく「高度大学体育指導者養成大学院共同学位プログラム」設置（平成 27 年度）に向けたキックオフシンポジウムを平成 26 年 2 月 1 日に開催したほか、同プログラムの運営実施に携わる専任教員を採用した。

（チャレンジプランの取組状況）

大学体育教育研究開発センター（仮称）の設置を目指し、その端緒としてこれまで大学体育のカリキュラムや評価方法に関する研究を進めてきた。さらに大学体育教育を先導する高度な指導者を養成するために博士後期課程において、新たな学位プログラムを展開することが決まっている。これらの研究・教育活動を深化、発展させて、将来的には現在の体育センターを改組し、新たな大学体育に関する教育研究開発センターの設立に向けて実績を積み重ねつつある。

2. 自己評価と課題

（教育）

体育センターが平成 25 年度に取り組んだ重点施策・改善目標については、「授業評価の高い授業の発表検討会（授業改善ミーティング）の開催」のみ実施が十分でなかったものの、それ以外の施策等については着実に実施された。

なかでも「大学院生を対象とした体育授業の充実」ならびに海外の教員、研究者、学生（院生を含む）らと本学の教員・学生が学び合う「Tsukuba Summer Institute の実施」においては特筆に値する成果を上げた。

「大学院体育の充実」については前年度の監事監査でも拡充が強く期待された課題であり、体育センターとしてはこれを受け、大学院生用の体育科目を全部で 13 科目開講し、加えて、大学院共通科目に相応しい授業となるよう多様な開講形態の導入に努めた。院生による授業評価では非常に高い評価を得たほか、大学院共通科目委員会からも更なる充実を求める要請があった。今後も、大学院生を対象とした教養体育の展開という全国でも比類のない取り組みを自負し、大規模な体育の研究教育組織を有する本学の特色を活かし、大学院生の要望にも配慮しながら引き続き拡充に取り組んでいきたい。

次に、「Tsukuba Summer Institute 実施協力」として体育センターは、「日本の体育・スポーツ文化」のプログラムを開設し、海外から参加した大学院生に対し柔道や剣道などの指導を行い、日本の伝統的文化に触れる貴重な機会を提供した。こうした実績ならびに 4 年に及ぶ G30 プログラムの継続的实施を通じて培った教授法を応用し、留学生と日本人学生とが武道系種目を媒介に交流を深める、体育による新たなグローバル人材育成プログラム（モデル授業）について検討を始めた。

（研究）

平成 21 年度から 24 年度までの 4 年にわたって実施した、科研費を財源とする研究プロジェクトが一段落し、次なる研究課題に向けて再び科研費の申請を行った点は評価できる。また、鹿屋体育大学との研究連携のあり方に関する検討は、体育センターだけの関心にとどまらず、本学の体育系全体ならびに全国大学の教養体育の将来を担う「大学体育教育研究開発センター（仮称）の設置」にとって重要な課題であることから、順調に成果を上げている点は評価できる。今後は研究課題の明確化を図り、それに相応しい実施体制を整える必要がある。

（社会連携、国際）

社会連携ならびに国際に関わる重点施策は、先にも触れた「Tsukuba Summer Institute 実施への協力」はじめ、いずれも十分実施されている。大学体育連合関東支部との連携については担当者を定めることが当面の課題であるとしても、今年度好評であった「現職の大学体育教員に対する公開講座」の拡充と継続開催を図り、いずれはその実績をベースに、大学体育連合関東支部が行う研修会の企画実施に際してリーダーシップを発揮できる段階を目指したい。

（その他業務運営等）

今年度十分に実行できなかった唯一の施策が「授業改善ミーティング」（学生による評価が高い授業への参観）である。しかし、これについては、3学期制から2学期制への移行による教員個々の授業内容の精選、授業方法の見直しを優先したため、授業の相互参観に充てる時間確保が難しかったことが原因である。2学期制への適応が徐々に進むに連れて授業改善ミーティングは復活するものとみられる。

アドミッションセンター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

本センターが企画・実施する「AC 入試」は、問題発見解決能力を重視して評価する独自の入試として、高校・社会からも高く評価され、本年度は、募集人員の 4.5 倍の出願を得た。4 月には 53 名の合格者全員が本学に入学する。また、世界的な科学技術コンテストである「国際科学オリンピック」の成績等によって選抜を行う「国際科学オリンピック特別入試」でも、10 名の志願者を得て、5 名の合格・入学者が誕生した。

このような、本学が求める優れた人材を、広く全国から、確実に本学に導くため、北海道から九州・沖縄まで、地域バランスを考慮した質の高い入試広報を行い、全国の高校のキャリア教育に貢献している。

こうして迎えた学生に、初年次から研究の機会を提供する「先導的研究者体験プログラム」は、本センターと関連の学群との協力の下に実施されている。本年度より理数系以外の学生にも拡大して実施することとなり、他大学に例を見ない独創的な試みとなっている。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 入学者選抜の内容・方法等の検討・改善を図り、重要事項を整理する。

例年どおり、「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を年度内に刊行し、入試に関する重要事項の整理に資する目的で各教育組織に提供する。

また、推薦入試、一般入試、帰国生徒特別入試に際して、各入試の「選考のための参考資料」を作成して各教育組織に配付し、選考の用に供した。

さらに、入試のグローバル化に対応した入試改革を目指す全学的な議論に参画し、国際バカロレア特別入試の開始に向けて、制度設計を行ったりシンポジウムを開催したりするなど、グローバル入試の実施に向けた種々の準備に携わった。

(2) AC 入試・国際科学オリンピック特別入試の円滑な実施に努める。その際、必要に応じて各種高大連携事業の拡充等を考慮するなど、実施体制・方法に必要な見直しを加えて的確な選抜を行う。

教育組織との連携のもとに、AC 入試・国際科学オリンピック特別入試を円滑に実施した。

AC 入試（第 I 期）の第 2 次選考の選考体制については、実施教育組織ごとに受験人数に応じて面接室数を調節し、面接員の配置に工夫を加える（たとえば体育・芸術においては受験生の専門領域に応じて面接員を配置する）ことで、公平性の確保と選抜精度の向上を図った。

また、国際科学オリンピック特別入試については、高大連携事業の拡充にともない、選考委員の構成に支障を生ずる可能性を考慮して、教育組織と連携して作成した委員選出方法に基づいて実施した。

【学生】

(1) AC 入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者を対象として、その資質や能力を考慮した合格後・入学後プログラムを実施するとともに、修学相談や学習支援等を行いつつ、その在り方を検討する。

合格後プログラムとして、AC 入試（第 I 期）合格者に、合格後の活動状況レポートを課した。提出は任意としたが 34 名が提出した。これを編集し、冊子 1,300 部と CD-ROM150 枚を作成して、全国の高等学校や関係機関、受験生などに配付した。これによって本入試の趣旨を広く社会に周知することができた。

入学後プログラムとしての「先導的研究者体験プログラム」を、学群と連携協力して実施した。31 件の申請があり、30 件（32 名）を採択した。今年度から対象範囲を文系分野にも拡大し、3 件の申請・採択があった。（「特色ある取組み」に詳述）

また、開講 4 年目を迎えた授業「研究者入門」について内容の見直しを行った。授業の一部は附属図書館が実施するライティング支援連続セミナーと共催にし、Ustream によって配信する試みを行った。大学院生を含めて 20 名近い参加者があったほか、学外からも感想が寄せられるなどの反響があった。

さらに、修学相談・学習支援の一環として、附属図書館の協力を得て、AC 入試入学初年次生を対象とするラーニング・スクウェアの紹介を実施した。それに際して、アドバイザーとして活動中の AC 入試入学の大学院生を紹介するなどして、学生の積極的な利用を促した。

(2) AC 入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者相互の交流を促すための環境整備に努める。

学生交流の場として懇親会を企画実施し、70 名を超える学生が参加した。

また、「先導的研究者体験プログラム」の一環として「交流セミナー」を実施した。「交流セミナー」は学内外の講師を招いて、11 月、1 月、3 月の 3 回行われ、それぞれ「研究の夢とアイデアだけで飯が食えるか？～個人事業主という選択～」「南極から切り開く宇宙」「役に立たない科学の目的：基礎研究は何の基礎か」の題で講演が行われた。

【研究】

(1) 他大学のアドミッションセンターや大学入試センターと連携し、入試戦略のための研究を推進する。

入試戦略について最新の知見を得、研究成果を交流するために、大学入試センター及び他大学アドミッションセンター教員等と連携し、大学入試センター理事長裁量経費の支援を受けて「大学入試研究会」を開催した。入学者の追跡調査や高大連携などをテーマに、東北大学、福井大学、新潟大学、佐賀大学、長崎大学、九州大学、大学入試センターなどの研究者と研究協議を重ねた。

また、東北大学高等教育推進センター主催の「第 18 回東北大学高等教育フォーラム」に参加し、基調講演を担当して研究協議を行ったほか、大学入試センター研究開発部が主催したシンポジウム「入試研究から見た高大接続」においても基調講演を担当し、全体討論に参加するなど、全国的な大学入試改革の動きの中で先導的な役割を果たした。

(2) 入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査を実施する。また、受験動向に影響を与える条件、中高一貫校における進路指導、高校の学習内容と大学入試の関係、理数学生応援プロジェクトと入学経路の関係等に関する研究を推進する。

各入試の出願者数や入学状況、一般入試における逆転合格状況、入試別高校成績の比較、一般入試における個別学力検査と高校成績の相関関係、一般入試における大学入試センター試験と高校成績の相関関係、各教育組織別合格者の大学入試センター試験得点分布などの調査を実施した。結果は「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」にまとめて年度内に刊行する。

また、連続方式による受験機会の複数化が受験動向に与えた影響、効率併設型中高一貫校における進路指導、「理数学生応援プロジェクト」と入学経路、「学習指導要領」の指導事項と高校生の実際の学習内容等に関する研究を推進し、結果をまとめて全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（大学入試センター主催）等において発表した。発表内容は年度内に刊行される『大学入試研究ジャーナル』に掲載される予定である。

(3) AC 入試・国際科学オリンピック特別入試に係る追跡調査方法の在り方について継続して検討する。

本学「学生表彰」の入学経路別の被表彰者数を観点とする調査方法を継続して検討した。AC 入試入学者が表彰される割合が大きい（全入学者数の約 3%に過ぎない AC 入試入学者が被表彰者の 20%を超える）状況が継続していることが確認された。一方、国際科学オリンピック特別入試の入学者はまだ十分に多くなく、今後も追跡調査を続けて研究する必要がある。また、「先導的研究者体験プログラム」への参加率を入学経路ごとに調査したところ、AC 入試入学者の参加率が、他の入試経路に比べてはつきりと高いことが確認された。

今後とも、入試ごとに定めたアドミッション・ポリシーに基づいて受け入れた多様な人材の評価はいかにあるべきか、その在り方の考究は継続して行われる必要がある。

【その他業務運営等】

○入試広報

- (1) 本学の学生募集によりふさわしい広報のために、対面広報を重視する姿勢を維持しつつ新しい広報ツールの開発を検討し、地域的なバランスにも配慮した広報を主体的・戦略的に展開する。

対面広報を重視し、「夏の大学説明会」や東京キャンパスにおける「進学相談」等で、教員が受験生等の個別相談に対応した。また、関東各地のほか、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡などの大都市圏でそれぞれ複数回の進学説明会に参加した。その際、新しい広報ツールとしてタブレット（多機能携帯端末）を導入し、説明効果の向上と、説明会会場までの資料輸送にかかるコストの削減を図った。

全国各地をカバーしながら、地域的なバランスと本学とのマッチングなどを観点に整理を加え、合計73会場に教員等を派遣し（昨年度71会場）、111会場で資料を提供した。また、体育・芸術など特定の領域に特化したガイダンスについて教育組織と連携し29件の仲介を行った。

- (2) 受験生人口に比して本学受験生が少ない近畿地方に対する重点的な広報戦略に取り組む。

重点的な広報の一環として、梅田スカイビルにおける合同説明会（東北大学、九州大学と共催）の強化を図った。AC教員のほか、理工学群長、体育専門学群副学群長に参加を要請した。200名以上の来場者を得て、24件の個別相談に応じた。

また、継続的に参加していた近畿地方のガイダンスに加え、京都・大阪で開催される説明会への参加を新たに2件追加した。さらに、岡山、広島で開催されるガイダンスに複数回参加したほか、中四国（松山、高松、米子、鳥取）の会場にも教員を派遣した。

- (3) 高等学校のキャリア教育への協力体制を整えて実践しつつ、その望ましい在り方について検討する。

従来参加してきた、高校が業者を介して実施する校内説明会について、高校の準備状況、高校教員の参加態度、生徒の進路とのマッチングなどの観点から評価を行い、参加高校の見直しを図った。また、本学への志願状況などによって定めたガイドラインも見直し、いっそう厳格な運用に努めた。

結果、出講した高校数はやや減じた（H24:26校、H25:18校）ものの、より充実したキャリア指導を実施する高校での説明を実施し得た。このことによって、高校におけるキャリア教育に対する本センターのスタンスを、業者と高校に向けて明確に示すことができた。また、広報室と連携して、大学見学を訪れた高校に対し、概要説明を行うなど23校に対応した。

さらに、学群教育充実事業として、各教育組織等が発行するパンフレット等の広報媒体を、本センターにおいてとりまとめ、一括して全国の高校に配付する事業に取り組んだ。昨今、高校では、全国の大学から送られてくる大量の広報資料の整理に教員が忙殺される状況が問題視されているが、本センターの一括送付事業はこの問題の解決と、本学のコスト削減の両者に資するものである。

- (4) 東京キャンパス文京校舎に存する組織と協力して、「春の進学説明会」や「個別相談会」など、既存のリソースである東京キャンパス文京校舎を十分に活用した入試広報をいっそう推進する。

文京校舎において、個別進学相談会を12回開催した。従来の参加状況等をもとに実施日程を見直し、1、2月の開催を見送るなど効率化を図った。

また、3月26日から3日間の「春の進学説明会」を開催した。本年度は、体育専門学群が初めて参加するなど、全学的な事業として定着している。昨年度に引き続き、副学長の基調講演を実施した。

上記に加えて、各教育組織のパンフレットなどを常備し、展示・配布した。いずれの事業も東京リエゾンオフィスの全面的な協力を得てはじめて実現可能となったものである。文京校舎は本学の広報戦略上必要な拠点であり、今後いっそう活用していくことが望ましい。そのためには東京リエゾンオフィスのような現地組織の協力が欠かせない。今後の活動も、現地組織の協力を得ながら展開していくことになる。

- (5) 新たな入試広報戦略の策定のために、これまでの入試広報の効果の検証に努める。

前年度までに継続して実施した「新入生アンケート」の結果を分析し、受験に関する情報の入手先として、入学案内、教育組織パンフレット、オープンキャンパス・会場等進学相談会、WEBサイトが、それぞれ約15%と、ほぼ同等の重みを持っていることが確かめられた。また、最も不足した入試情報として、学習環境・授業内容が挙げる者が多い(23%)ことも確認された。これを受けて、入学案内やACのWEBサイトなどで関連の内容を充実させることに努めたほか、会場等進学相談会でも関連情報の積極的な提供に努めた。

【改善目標の達成状況】

- (1) 本年度の監事監査において提言があった、広報におけるシニア・プロフェッサーの活用について検討する。具体的には、シニア・プロフェッサーとの協力体制を強化し、必要に応じてガイダンスにおける説明・講演等を

分担実施して、効果的・効率的な広報活動の充実に努める。

シニア・プロフェッサーと協議し、広報活動において協力体制を強化することで一致した。本年度は9月に横浜で開催された大規模な学外説明会に、AC 教員とともにシニア・プロフェッサーにも相談担当者として参加してもらった。また、次年度の協力についても具体的なガイダンスへの参加計画を立案し、AC 教員との役割分担をどうするかなど、細部について検討を進め、いっそうの実質化を図っている。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

先導的研究者体験プログラム（ARE）は、昨年度まで文部科学省理数学生応援プロジェクト「開かれた大学による先導的研究者資質形成プログラム」として実施されてきたが、本年度より本学独自の取組みとして継続することとなり、対象を全学群へと広げて実施されている。文系分野からの採択も3件あり、順調に推進されていると言える。1月に開催された中間報告会では29件の口頭発表が行われた。なお、文部科学省が主催、JSTが後援する「第3回サイエンスインカレ研究発表会」での発表に、本学から採択された6組のうち3組はこのAREの参加（経験）者であり、プログラムの成果は着実に上がっていると評価することができる。

2. 自己評価と課題

【教育】

AC 入試・国際科学オリンピック特別入試について、事故やミスなく円滑に実施したことをまず確認しておきたい。各種高大連携事業の拡充にともない、選考体制・方法にも検討を要することが増えつつあるが、これまで適切に対応していると評価し得る。今後は、入試のグローバル化への対応など、様々な情勢の変化に配慮しつつ、各教育組織との連携を図りながら、求める人材の確保を目指していく。

【学生】

「先導的研究者体験プログラム」は、学内外から一定の評価を得ており、本年度は初めて理数系以外にも分野を広げるなど新たなフェーズを迎えている。本学の教育を特徴づける一つの施策として、関係学群との協力のもと、引き続き充実させていくことが重要である。また、昨年度から継続して実施している入学後プログラムについては、中央図書館との連携を図りつつ、時期や内容、方法などを含めてさらに検討していく必要がある。

【研究】

入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査は十分になされていると評価できる。入学後の追跡調査については、従来の方法に加えて、入学経路に見合った方法の開発に向けた検討を続けていくことが重要である。

【入試広報】

本学の学生募集にふさわしい活動が実現されつつあると評価し得る。今後は、個々のガイダンスや高校での説明会について、どのようにその質を高めていくかを引き続き考えていきたい。その時、本センターが実施する入試広報は、単なる受験生集めではなく、高校教育に資するものでなければならないという視点を重視していきたい。高校との円滑な接続を第一に考える広報を実現していくことが重要である。

学 生

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

学生担当においては、留学生や障害学生等を含めた全ての学生に対する多様なニーズに応える総合的な学生支援を目指して、①学生生活支援においては、学内の相談機能を持つ組織の情報共有を図るため学生支援組織連絡会を設置、相談事例が増えつつある発達障害学生への理解と支援に関するFD開催、障害学生支援の充実のため関係教育組織の窓口教員配置と対応エリア支援室及び障害学生支援室の三者組織体制を整備、学生の自立性等の育成で成果を上げるつくばアクションプロジェクト（T-ACT）の地域連携強化のためT-ACT推進室を設置した。②経済支援関係では、授業料免除のよりきめ細やかな見直しを図り、1/3免除及び留学生枠を設置、さらに東日本大震災で被災した学生の経済支援も継続的に実施した。③快適で安全な学生生活環境を提供するため、長年の課題であった自転車環境問題に対処し自転車・バイク登録制度を導入、本学のグローバル人材育成を推進するための学生宿舍整備方針を策定、中・長期的な観点から福利厚生施設のあり方を検討し厚生会の解散を決定、研修施設の運営費及び貸付料からなる使用料を一本化した。④キャリア・就職支援では、多様化する就職環境に対応するよう種々の支援と学生の社会人メンターネットワークシステムの活用促進、潜在的な未内定者の就職支援強化のための進路進捗状況調査の実施、キャリア支援室と教育企画室が協働して平成26年度から博士後期課程相当の全学生がトランスファラブル・スキルの自己診断のためのVITAEのRDF Plannerを活用する体制の構築、筑波技術大学と共催した「障害学生のための学内企業説明会」の開催、学内の関係組織と連携した「発達障害学生支援FD」の開催など、様々な施策を行った。

また、連携・渉外担当では、「筑波大学校友会」サイトSNSの機能拡充、参加者増に努めるとともに、開学40周年記念事業としての拡大版ホームカミングデーや茗溪・つくばグランドフェスティバルのイベント企画・開催を通じて本学と卒業生との交流を図り、一層のネットワーク構築・強化に努めた。

〔重点施策の達成状況〕

【学生】

- (1) 学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生のメンタルヘルス問題への対策活動を継続して展開する。特に、自殺を防ぐための一次予防対策に重点を置き、関係部局と連携し、具体的な対策に取り組む。また、学生相談の多様化に対応するため、相談機能を持つ関連組織（保健管理センター、総合相談窓口、留学生センター、キャリア支援室等）の相互の連携を強化し、組織の体系化を図ることにより、相談体制の整備・充実を図る。

学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、これまで実施してきた活動（特に一次予防対策に重点を置いた）については以下のとおり継続して対策を進めてきた。

①学生支援対応チームにおける学生相談

個々の相談事例をチームで取り組むことにより、より具体的な対応策が取られ、自殺を未然に防ぐ効果があった。

②学生ゲートキーパーの養成について

学生のメンタルヘルス問題の未然防止として、学生ゲートキーパーの育成のための講習を課外活動団体リーダー研修会で実施し、日常的な場面で友人同士が見守りあう事の重要性の理解を深めた。

③物理的な施設対策について

転落（飛び降り）防止が必要とされる高層建築物の点検及び対策の早期実現を目指すため、安全管理室と連携し、学内の危険箇所を巡視する衛生管理者講習会へ講師を派遣し、自殺防止として抑止効果の高い高層建築物の物理的対策について講演するとともに、巡視の際の危険箇所のリストアップを行うための「飛び降り危険箇所チェックリスト」を作成し関係組織に周知した。

④うつ健診スクリーニングの実施について

学生のメンタルヘルス問題を調査するため、学生の健康診断においてうつ健診スクリーニングの実施と分析を行うとともに、うつ病が危惧される学生については、呼び出しをして個別のカウンセリングを実施した。

これらの対策により、今年度の学生の自殺及び自殺未遂発生数が減少し、一定の効果が表れた。

また、学生こころの健康委員会の委員に障害学生支援室及びダイバーシティ推進室からの委員を加え、同委員会の下部組織として、学内の相談機能を持つ組織（保健管理センター、総合相談窓口、留学生センター、キャリア支援室、障害学生支援室及びダイバーシティ推進室）による「学生支援組織連絡会」を充足させ、相互の連携を強化し、学生相談の多様化に即した対応等について、情報共有できる体制を整えた。同時に、近年の学生相談では、発達障害に関する事例が多くなりつつあることから、上記の相談機能を持つ組織の共催により「発達障害学生への理解と支援」と題したFDを開催し、各部局等との連携した取り組みの必要性等について理解を深めた。

上記の活動に加え、学生こころの健康委員会が主体となり、休学に関する様々な手続きや疑問点などを明記し、休学への不安解消を取り除くとともにスムーズに復学できることを目的とした「休学・復学のためのリーフレット」を作成し、次年度に配付することとしている。

- (2) 障害学生が在籍する教育組織が主となる障害学生支援の組織を作り、障害学生支援室との連携強化・充実を図る。特に、障害学生に対する組織的な情報保障支援の充実、キャリア支援室及び就職課との共同による「障害学生対象就職支援講座」の系統的な実施、総合科目（障害学生の障害種類や程度によるピア・チューター—の確保と育成）の授業内容の見直しを行い、高度な学習支援・生活支援の充実化を図る。

①教育組織が主となる障害学生支援の組織作りについて

障害学生が在籍する教育組織に障害学生支援に係る連絡窓口の担当教員を配置し、対応支援室担当者及び障害学生支援室担当者の三者による支援体制を組織し、障害学生に対し充実した支援を実施した。また、障害学生を交えた情報交換を目的として、障害学生支援懇談会を2回開催した。

②障害学生に対する情報保障について

障害学生に対する情報保障支援に関しては、平成24年度特別経費で導入した「バリアフリー講義システム」の運用の本格化による情報保障の充実、今年度導入した「障害学生双方向情報発信システム」により大学構内の安全確保の充実、日常情報及び緊急情報伝達の充実が図られ、更に東京キャンパス文京校舎に在籍する聴覚障害学生に対して遠隔情報保障も実施した。

③キャリア支援室及び就職課との連携について

キャリア支援室及び就職課との共同による「障害学生対象就職支援講座」を4回実施した。さらに、筑波技術大学との共催で、障害学生対象の企業説明会を実施した。また、月1回程度キャリアカフェ@OSDを実施した。その他、つくば市内の企業を巡るキャリアツアーを実施した。

④総合科目の授業内容の見直しについて

総合科目Ⅰ「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス」の授業内容の見直しを行い、その後授業評価アンケートを行った結果、全学における総合科目の中で最も高い評価を得ることができた。

- (3) 新たな組織体制の下で、つくばアクションプロジェクト（T-ACT）を基盤とした人間力育成支援事業を大学全体の特色ある事業として位置付けし、更なる拡充を図る。学生、教職員の活用拡大を図るとともに、地域社会に向けて広く公表し浸透を図る。特に、平成24年度から着手した社会貢献活動（ボランティア活動等）をより一層推進するため、地域等との連携体制を進め、学生による地域貢献活動の充実化を図る。

つくばアクションプロジェクト（T-ACT）を基盤とした人間力育成支援事業を大学全体の特色ある事業として位置付けし更なる拡充を図るとともに地域社会に向けた社会貢献活動の充実化を図るため、平成25年度においては以下の取り組みを行った。

①活動報告会の開催

地域へのボランティア活動支援を推進するため、「広げよう！ボランティアコミュニティ！」と題したT-ACT活動報告会を開催し、T-ACTの支援体制やこれまでの学生のボランティア活動を広く紹介し、地域のボランティア関係者とのディスカッションや交流会を行った。これにより、学生の地域活動に向けた動機付けを図るとともに地域との連携における課題が明らかになった。

②公開シンポジウムの開催

本事業は、未来の社会を担う学生の人間力育成支援を目的としていることから、「未来の扉をあけるT-ACT」をテーマとして開催し、T-ACTの活動理念や自立的活動等を学内外に広く紹介するとともに外部講師から本事業に対する評価やT-ACTの自立的活動の意義等について講演をいただき学生、教職員等に理解を深め、今後の活動のモチベーションを高めることができた。

③企画申請数と人材データベース登録者の増加

今年度は 104 件の企画が承認され、申請件数及び承認件数ともに年々増加している。また人材データベースへの登録者も 1,867 名（学生 1,711 名、教職員 156 名）〔平成 26 年 3 月 25 日現在〕となり、同様に、着実に増えていることから、これまでの活動実績等が高く評価されたものとなっている。

④運営体制の充実

社会貢献活動の推進及び支援体制強化のため、今秋から非常勤ボランティア・アドバイザーを配置した。また、学内外の有識者をメンバーとした T-ACT 将来構想検討ワーキング・グループを設置し、T-ACT の将来構想についての指針をまとめた。さらに、T-ACT の更なる事業拡充を図り、地域との連携体制の強化を図るため T-ACT 推進室を平成 26 年度から設置することになった。

⑤T-ACT サポーター制度の運用

活動経験のある学生のサポートによる「T-ACT 新歓」を開催し、これまで参加したことのない学生を集めて活動の紹介やアドバイスするなど、より参加しやすい環境を整えた。次年度以降もこの行事を継続的に開催し、新たな活動の可能性の創出を図ることとしている。

(4) 新たに導入した教育情報システム（経済支援業務）を利用し、きめ細やかな経済支援策を実施するとともに、制度の検証を行い、更なる経済支援制度の改善と充実を図る。また、東日本大震災で被災した世帯の学生に対し、引き続き経済支援を実施する。

新たに導入した教育情報システム（TWINS）のうち、経済支援に関する機能を活用することにより、個々の支援状況を把握し、よりきめ細やかな経済支援を実施するとともに、つくばスカラシップ及び授業料等の免除制度の検証を行い、更なる改善と充実を図った。

①つくばスカラシップの拡充

学群英語プログラムの留学生への奨学金を拡充するとともに、併せて授業料の全額免除の拡大を図った。

②授業料等免除制度の改正

授業料免除の収入基準額を統一することにより、授業料免除の一元化を図るとともに 1/3 免除を実施し、全額免除者の拡大を図った。

③授業料免除における留学生枠の設置

免除選考区分に留学生枠を設置することにより、外国人留学生全体の免除額の抑制を図るとともに、選考を別々に行うことにより、外国人留学生と外国人留学生以外の者の免除の適正化を図った。

④東日本大震災で被災した世帯の学生への経済支援

平成 25 年度も東日本大震災により被災した学生（新生生を含む。）148 名に対して、入学金免除及び授業料免除を実施した。

⑤情報システムの活用

新たに導入した教育情報システム（TWINS）のうち、経済支援に関する機能を利用することにより、入学金免除及び前年度の授業料免除の実施状況を考慮した支援を実施し、よりきめ細やかな経済支援を実施した。

⑥授業料免除業務の改善

授業料免除の申請手続きの簡素化と業務の省力化を目指し、授業料免除業務改善ワーキングを設置し、業務改善に向けた検討を行っている。

(5) ①学生宿舎の改善については、平成 24 年度に設置されたタスクフォースの検討結果を踏まえ、次期改善計画等に向けた具体策を検討する。

将来に向けた学生宿舎の改善等の方策を検討するために設置された「学生宿舎の改善等に関するタスクフォース」において、学生宿舎の運営委託先を公平性・透明性を確保するとの観点から、公募制に移行することとなっているが、現在、別途検討中の学生宿舎次期改修計画の結果によっては管理運営体制の変更の可能性があることを考慮し、管理運営体制が確定し公募制導入までの間については、現行の一般財団法人筑波学都資金財団との協約を更新した。

また、スーパーグローバル事業に向け、グローバル人材育成のため日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を目的としたシェアハウスタイプの学生宿舎の新築及び既存棟の改修計画等を盛り込んだ整備方針の策定を行った。

なお、国立大学 4 大学、私立大学 2 大学を訪問し、担当者との面談及び現地視察により資料を収集するとともに、学生宿舎の整備計画に関するアンケート調査を学群生を対象に実施し、学生宿舎のニーズ分析等を行い、整備方針策定の際の基礎データとして活用した。

②福利厚生施設の改善については、平成 24 年度に実施した新たな改善策を検証し、中・長期的な観点から、

厚生会の在り方も含めた福利厚生施設の管理・運営体制等について検討する。

①平成 24 年度における福利厚生施設の改善事項について

(ア)厚生会 HP の利用向上について、全代会との意見交換を実施し、継続的な利用向上に向けた検討を行うこととなった。

(イ)委託業者の変更があった第一エリア食堂及び平砂学生宿舎食堂の営業方法・営業時間・メニュー等について、利用者の意向を伝える機会を設け、委託業者と利用者（学生）との意見交換会を実施し、食堂運営の改善を図った。

②福利厚生施設の管理運営体制等について

(ア)新たな福利厚生事業における改善事項として、現厚生会を解散し、利用者の声を反映させることを主たる目的とした福利厚生委員会（学内委員会）を新設し、次年度以降における福利厚生事業に対する新たな意向反映の場を構築した。

(イ)福利厚生事業の管理運営体制等に関し、全学的見地から事業内容の精査、契約内容等の見直しを図るため、監査法人、デベロッパーとの意見交換の実施、福利厚生施設の利用状況に関するアンケート調査の実施及びマーケット調査の契約準備等新たな福利厚生事業の構築を図るための検討を開始した。

③研修施設等の改善については、研修所の利用促進に向け、平成 24 年度に引き続き、運用改善に関する検討ワーキンググループの答申に基づき施設環境整備、備品の更新等を行う。また、課外活動の拠点である文化系サークル館、体育系サークル館及び開学記念館の環境安全整備を推進するとともに、一般団体を取りまとめる組織の設置を検討する。

①研修施設の改善について

本ワーキンググループの答申に基づき実施した運用改善策によっても利用率の向上がみられなかった石打研修所を、平成 25 年 3 月 31 日に用途廃止し、平成 25 年 9 月 30 日をもって利用を停止した。

②研修施設の施設環境整備について

利用者の利便性の向上を図るため、平成 25 年 12 月から宿泊室の空き状況を WEB 予約システム画面上に掲載し、利用者に 24 時間の情報提供を行えるようにした。また、館山研修所の無線 LAN を接続できるように整備した。

③研修施設の料金改定について

利用の促進、事務の省力化及び収支の改善を図るため、複雑な料金体系の見直しを行い、運営費及び貸付料を「使用料」に一本化するとともに料金改定を行った。

④課外活動施設の環境安全整備について

課外活動施設（文化系サークル館、体育系サークル館）及び開学記念館の環境安全対策として、当該施設を利用する学生団体等には震災対応等の整理整頓を周知徹底するとともに、特に体育系サークル館入り口の避難路確保を改善した。

⑤一般団体の取りまとめについて

大学と一般団体の連絡体制を電子メール化し、各団体の連絡先を確認し、データ登録するなど、一般団体を統括して取りまとめる体制を進めた。

(6) 過去の事件・事故の分析結果を有効に活用し、安全キャンペーン等による広報活動、講演会、交通安全指導等の様々な事業において、効果的な取組みを目指すとともに、自転車環境問題に対応するため、学内自転車の登録制度の導入を目指す。

①安全教育の実施について

全学類・専門学群において、新入生向けガイダンスあるいはフレッシュマンセミナーに学生生活課職員を派遣し、「学生生活を安全に過ごすために」と題した講演を実施し、過去の事件・事故の分析を含めた安全教育を実施した。

②安全キャンペーンの実施について

2 学期制の実施及び留学生の入学時期に合わせて安全キャンペーン週間を 10 月初旬に設け、朝、夜間の交通安全指導、セーフティパトロール、自転車環境シンポジウムなど、例年の啓発活動を継続して実施した。

特に、「セーフティライブ講習会」では、つくば中央警察署長の特別講演を企画するなど、本学学生の過去の事件・事故事例を参考に、より具体的な防犯及び被害防止への意識の涵養を行うことができた。

③自転車・バイク登録制度の導入について

全国で初めて IC タグを利用した自転車・バイクの登録制度を 10 月から実施し、学生・教職員をはじめ、学内関係者など全ての登録が順調に進み、約 13,600 台（12 月現在）の登録を行った。

なお、上記の活動に加え、これまでの交通安全指導等の取組みについて、公益財団法人日本交通管理技術協会から高い評価が得られ、11月に「自転車通学安全モデル校」として全国8校の中の1校に選ばれ、大学として唯一の指定を受けた。

- (7) 新設した社会人大学院（修了）生メンターネットワークシステムを充実させ、学生にメンターの活用方法を周知し制度の利用促進を図る。また、各教育組織とキャリア・就職課が連携を密にして、進路進捗状況の把握や就職支援に係る情報の共有化を図り、未内定学生の就職支援を充実させる。

①社会人メンターネットワークシステムの充実について

社会人メンターネットワーク（社会人大学院（修了）生及び卒業（修了）生メンターネットワーク）システムについては、登録メンターの拡充を目指し、東京キャンパスでのポスター掲示回数増加、就職課長が組織長へ直接出向いて依頼するなど勧誘広報の強化を行った。また毎年2回実施しているキャリアインタビューでは、終了後の副学長との交流会で開催の振り返りを通じ、メンターとのネットワーク充実のための意見交換や、社会人メンターとして長く協力してくれている社会人メンターにはアソシエイト称号を授与するなど充実を図った。その結果、当初の30人から現在60人と登録者は増加している。また学生の利活用は45人ではあるが増加している。特に企業の採用広報活動の解禁(12月1日)前後以降、利用学生が増加傾向にある。

②未内定学生の就職支援の充実について

今年度5月には、キャリア支援室長と就職課長が各専門学群長、各学類長、各専攻長等教育組織の長との対話を行い、キャリア支援室・就職課の支援内容の告知と進路進捗状況の把握の重要性について説明し理解を図り、潜在的な未内定者の就職支援強化を目的として、教職員一体とした人的ネットワークの連携を図っている。また、教育組織の長、キャリア支援担当教員が学生の進路進捗状況届の登録状況がオンラインで確認できるよう進路内定入力システムを改良した。その結果、内定発表となる10月の進路内定の入力状況が改善された。

なお、未内定者には、ダイレクトメール及び教育組織の長、キャリア支援担当教員を通して、キャリア支援室・就職課の就職相談を受けるよう誘引、指導を行った。

- (8) 大学院生のためのCDP(Career Development Program)科目群の可視化を図るとともに、大学院生が課程修了までに身に付ける総合的な能力(トランスファラブル・スキルズ)を、学生が自ら診断できる自己診断システムを本格稼働させる。また、「博士のキャリアパス」及び「キャリア形成のためのセルフプロモーション実習」やグローバルリーダーキャリア開発ネットワークの開設する事業との連携を密にし、博士後期課程学生のキャリア支援の充実を図る。

外国人留学生を対象とした講座は、留学生センターと協働して日本の国内企業への就職に有用なビジネス日本語の講義を加えるなどのガイダンスの充実を図るとともに、前年度に実施したG30学生を対象とした進路に関するアンケート調査の結果を踏まえたキャリア・就職支援策を企画する。

また、障害学生支援室と連携して「障害学生対象就職支援講座」を系統的に実施する。

①大学院生のためのキャリア支援について

大学院生のためのCDPに資する科目の可視化を図るべく、各研究科が開設している授業科目のうちCDPに資すると位置付けられる科目のアンケート調査を実施し、平成26年度は、学生に一覧が認識できるよう行うこととした。

トランスファラブルスキルの自己診断システム導入については、平成25年7月～10月にVITAEのRDF Planner(Researcher Development Framework Planner)の試行を終了し、キャリア支援室と教育企画室が協働して平成26年度から博士後期課程相当の全学生が活用する体制を整えた。

大学院共通科目「博士のキャリアパス」、「キャリア形成のためのセルフプロモーション実習」を開講した。「博士のキャリアパス」では、ジェネリックスキルの測定と育成のためのプログラムPROG(PROGRESS REPORT GENERIC SKILLS)を活用し、社会人基礎力等を測り、今後の大学院生のキャリア形成支援プログラム策定の方向性を探った。また、「キャリア形成のためのセルフプロモーション実習」では、実習の一環として「逆求人セミナー」において、履修者9人(発表学生数は19人)が、企業の人事担当者や研究者(82社124人参加)に対して、自己PRや研究内容のプレゼンテーションを行った。なお、博士後期課程の学生も4名参加と少人数であるがシステムとして稼働している。

②外国人留学生のためにキャリア・就職支援について

日本国内での就職を希望する留学生のために、今年度から留学生センターが開設している「キャリア日本語」の授業に、従来からキャリア支援室・就職課が行っている「留学生のためのキャリア・就職支援講

座」をタイアップするとともに、支援講座は参加者のワークを多数取り入れるなど従来より実践的な内容にプログラムを改編した。また、外国人留学生を対象とした企業ガイダンス（企業説明会）については、従来 12 社程度の参加であったが、企業研究等を推進する観点から参加企業数を 28 社に増加させた。

③障害学生のキャリア・就職支援について

障害学生の就職支援に関しては、「就職ガイダンス」から「学内企業説明会」（今年度から開始：筑波技術大学と共催）まで系統的な支援プログラムを策定し実施した。また、キャリア支援室、障害学生支援室、学生生活支援室、学生相談室、学生こころの健康委員会、障害科学類の連携事業として発達障害学生の修学・研究指導・キャリア支援のための教職員 FD を開催した。

【連携・渉外】

- (1) 本学からの情報発信がより効果的に行えるよう、「筑波大学校友会」サイト SNS のさらなる発展・活性化を図るとともに、ホームカミングデー等のイベント開催に合わせて、拡大ホームカミングデーを開催し、卒業生から本学に対する期待や提言を募り、今後の運営に資する。

前年度より開設した校友会 SNS については、今年度も引き続き、機能の拡充（スマートフォン対応やデータベース機能の付加など）や参加者拡大に努めた（平成 25 年度末時点で、SNS 参加者は 3,276 名となり、前年比 861 名増）。さらなる発展に向け関係部署と調整した結果、新年度からの新入生一斉登録が実現し、一層の活性化に向けて基盤整備を推進することができた。

また、11 月に開催したホームカミングデーについては、従来の学群卒業後 20 年となる対象者に、開学当初の入学生（1~4 期生）を加えた「拡大版」として、総勢およそ 500 名（学内関係者を含む）を集め、本学とのつながりを改めて感じ、より一層本学との関わりを深めていただく契機とすることができた。

なお、当イベント開催にあたり、各学群を代表する卒業生との懇談を行い、今回のイベント開催に限らず、本学と卒業生とのネットワーク構築や各種イベント、基金活動のあり方などについても提言をいただき、今後の事業方針策定において資することとしている。

【改善目標の達成状況】

- (1) 「つくばスカラシップ」について、長期的な視野に立って多層性、多様性に配慮するとともに、必要な層に手厚く奨学金を出せる制度への発展を目指し、継続的な課題としての改善を図る。また、GPA 制度の導入を見据えて、問題点・課題の検証を経て円滑に運用できるようになれば、同制度を指標とした成績優秀者への奨学金支給の取り組みを進める。

「つくばスカラシップ」については、学群英語コース学生への支援等の拡充を図っている。更につくばスカラシップの拡充を図るには予算の確保が必要不可欠であることから予算確保のための工夫が必要である。奨学金支給に当たって、GPA 制度を導入することについては、GPA 制度導入の経緯からより慎重な検討が必要である。

- (2) 自転車のレンタルについて、短期留学生に対する部局独自の取り組み等を把握し、全学的に実現可能な良好な事例があれば継続的な視野で改善に取り組む。さらに自転車リサイクルの実現には、解決すべき問題が多岐に渡り存在しているが、今後、費用対効果を含め諸課題について、時間をかけて取り組みを進める。

自転車・バイク登録制度の運用を開始したことを契機に、更なる自転車環境改善へ向けた取り組みとして、放置自転車の削減と有効活用を目指し、次のとおり自転車のリサイクル事業を試行的に開始した。

①卒業、修了する学生の自転車を無料で回収

②回収した自転車を整備し、TS マーク（傷害保険）を付けた自転車を、次年度の新入生対象に安価で販売する準備を進めた。

なお、今回の試行を経た上で、次年度以降に短期留学生向けのレンタル自転車の実現を図る予定である。

- (3) これまで 2 月末締切で実施していた進路進捗状況調査を、5 月末（大企業の内々定が出る時期）、9 月末（正式な内定が出る直前）、12 月末（卒業論文を提出する時期）の 3 回実施することによって、早期に潜在的な未内定学生を把握し、教育組織とキャリア支援室・就職課が連携しながら適切な支援を提供していく。

今年度から進路進捗状況調査を年 3 回（5 月末、10 月末、12 月末）行った。また、今年度 5 月には、キャリア支援室長と就職課長が各専門学群長、各学類長、各専攻長等教育組織の長との対話を行い、キャリア支援室・就職課の支援内容の告知と進路進捗状況について説明し理解を図り、潜在的な未内定者の就職支援強化を目的として、教職員一体とした人的ネットワークの連携を図っている。また、教育組織の長、キャリア

支援担当教員が学生の進路進捗状況届の登録状況がオンラインで確認できるよう進路内定入力システムを改良した。

未内定者には、ダイレクトメール及び教育組織の長、キャリア支援担当教員を通して、キャリア支援室・就職課の就職相談を受けるよう誘引、指導を行った。

- (4) キャリア支援室が教育企画室、学生生活支援室と連携して、つくばキャリアポートフォリオ (CARIO) を全学で活用するため「初年次教育ツール」として再定義し、フレッシュマンセミナーでワークショップ教材として活用できるワークシートを開発するなどアクティブラーニングの推進を図る。

新入生のクラス担任を対象とした「フレッシュマンセミナーFD」研修会において、キャリア支援室から CARIO を活用した授業案を提案するなど初年次教育ツールとしての CARIO の活用の推進を図った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- チャレンジプランとして、スーパーグローバル事業の推進に向け、グローバル人材育成のため日本に居ながら異文化交流が体験できる国際競争力のある住環境を目的としたシェアハウスタイプの学生宿舎の新設に向けた検討を進めていくにあたり、他大学の現状を把握するため国立大学4大学及び私立大学2大学を視察し、情報の収集を行った。また、学生宿舎の利用者のニーズを把握するため、学群生を対象にアンケート調査を行った結果、留学生との混住タイプの宿舎について、留学生の生活支援や国際交流に関するイベント等への参加を義務付けた場合であっても、約4割の学生が入居を希望しており留学生との交流を希望する学生の需要が把握できた。
- 授業料免除において留学生枠を設置し、外国人留学生と外国人留学生以外の者の授業料免除の適正化を図った。また、家計基準の一元化と1/3免除を導入することにより、全額免除者の増加を図り、全額免除・半額免除及び1/3免除のバランスのとれた授業料免除を実施した。

2. 自己評価と課題

学生部関係の平成25年度の年度計画や重点施策は、上記のとおりほぼ計画どおり達成できた。

- ①学生生活支援に関する施策においては、「学生こころの健康委員会」を中心に全学的に自殺防止のための第一次予防対策に重点を置いた対策に取り組み、メンタル不全に陥る前の早期の対応が各教育組織において実践される体制を確立したが、継続的な取り組みが重要であることをふまえ引き続き重点課題として取り扱っていくこと、学内の相談機能を持つ組織による相互の連携を目的とした「学生支援組織連絡会」を設置したが、今後は定期的に開催し、留学生や障害学生等を含めた多様な学生のニーズに対応した総合相談機能の充実が必要であること、さらに障害学生における「合理的配慮」の実施に向けた更なる取り組みやT-ACT推進室の設置を基盤とした学生の地域貢献活動の拡充についても着実に実施していくこととしている。
- ②経済支援に関する施策においては、授業料免除の適正化を図るため留学生枠を設けるとともに1/3免除を導入し全額免除を拡大するなど、よりきめ細やかな支援を行った。また、つくばスカラシップにおいてはグローバル人材育成の施策に向けて拡充を図っているが、今後、更なるニーズに応えるためには予算確保の工夫が必要である。
- ③安全で快適なキャンパスを目指した施策においては、自転車環境問題解決のため自転車・バイク登録制を導入し、また更なる環境改善策として廃棄自転車のリサイクル化の試行的実施に向けて準備してきたが、今後は本格的実施に向けて取り組むこととしている。また、学生宿舎における次期改修方針の策定により入居率の向上を考慮した計画をたてる必要があること、新たな福利厚生事業の構築を図るため厚生会廃止に伴い新設する福利厚生委員会における利用者の意向反映体制の検討が必要である。さらに研修施設においては運営費及び貸付料からなる使用料の一本化を図ったが、次年度においては、研修施設の在り方を検討する組織を設置し、各研修施設の基本方針及び有効利用に関する方策等を策定することとしている。
- ④キャリア・就職支援の施策については、厳選採用が続くとともに選考が多様化しており、さらに就職活動が後ろ倒しになるなど、今後も学生へのきめ細やかな支援を充実していく必要があり、時機を得た就職ガイダンスの企画・実施、グローバル化を見据えた海外インターンシップを含めたインターンシッププログラムの開発・充実、さらに学内の関係組織と連携を図り未内定者、大学院学生、外国人留学生、障害学生を対象としたキャリア・就職支援を企図し、一層の充実を図っていくこととする。
また、新たなキャリア・就職支援を構築するため、学群生及び大学院生を対象としたアンケート調査を実施し、その検証・評価を行うとともに、グローバルリーダーキャリア開発ネットワークと連携し、博士後期課程学生を対象としたキャリア支援プログラムの構築を行うこととする。

- ⑤連携・渉外室における施策は、校友会構築にあたっての核として位置付けている「校友会サイト SNS」については、一層の発展・活性化を図るうえで、在学生の参加も重要であるが、関係部署の理解により、平成 26 年度の新入生から一斉登録が可能となったことは、今後の発展に向けて大きな前進と言える。引き続き、戦略的な対応（効果的な広報活動、魅力あるコンテンツの整備など）について検討し、参加者の確保に努めることとする。また、今年度開催した拡大版ホームカミングデーの企画・運営を通して得られた卒業生からの様々な提言を基に、卒業生とのネットワーク構築やイベント等の今後のあり方を検討するとともに、平成 25 年度に正式に発足した筑波みらいの会（旧「筑波大学出身経営者の会（仮称）」）の活動に協力し、本学と卒業生との交流促進に努めたい。

保健管理センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

保健管理センターは、本学の学生および教職員の健康管理などの業務を行っている。健康管理の要は定期健康診断にある。本学の定期健康診断の受診率は高いレベルにあり、今年度も高い受診率を維持した。

メンタル不全については、在学生に対しては平成 23 年度から開始した定期健康診断時のメンタルチェックを、今年度は新入生に対しても実施し、呼び出しに対する受診率の向上に努め、来談率は増加した。

非常勤の教職員に対して雇入れ時の健康診断を実施するとともに、未受診を続けている教職員に対して、受診を奨励した結果該当者は減少したが、未受診者が固定化する傾向にある。

留学生に対して、学生相談の機会を増やすとともに、留学生対応組織との連携を深めた。G30 で雇用された留学生相談教員の任用を確保した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 大学院生の共通科目として実施している心身の健康についての講義、および学群学生の総合科目で実施しているメンタルヘルス、および心肺蘇生に関する講義を引き続き行なうとともに、授業の内容の充実を図る。メンタルヘルスに関する総合科目では、メンタル不全に早期に気づき、学生自身が未然に対応出来るように企画したい。

学類生には、総合科目「心と体に安全で快適なキャンパス I-こころのウェルネス実践講座-充実した学生生活を送るために」、「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス・保健管理センターと連携した支援：こころの問題」で、大学院生には共通科目「大学院生の心身の健康管理」、フロンティア医科学専攻の「精神医学概論・大学院生のメンタルヘルス」でメンタルヘルスや日常よく見られる疾患の対処やファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行った。

革新的教育プロジェクト経費を取得し、心理教育的なグループ活動を実施した。

【学生】

- (1) メンタルヘルスに対する対策活動として、精神保健・心理相談機能の充実を図る。精神的・心理的な問題を持つ学生に対する個別の相談・治療活動をさらに充実させる。また、学生支援対応チーム、保護者、教職員、関連部局と連携しながら、精神的・心理的危機の予防・回避と自殺防止（2 次予防および一次予防）、休学時や復学時およびメンタル不全の学生の回復過程の把握に努める。

「学生こころの健康委員会」を 1 回開催した。建物の安全管理を進めるために、施設部にも参加してもらった。1 次予防の観点から、高層建築物における転落・飛び降り防止を目的として、環境安全管理課と連携し危険箇所のチェックリストを作成した。また衛生管理者の講習会で墜落防止の注意点などについて講演を行った。衛生管理者とともに学内の危険箇所を巡回して墜落防止の観点から危険箇所を点検し、既存の建物の危険箇所の危険度についての判定基準を作成した。今後検証を進める。また、新築する建物については危険防止の基準を作るように提案を行った。

春日エリアに開設した総合相談窓口を拡充した。利用者は、総合相談窓口 633 件（前年度 689 件）、継続相談 370 件（前年度 235 件）で合計 1003 件（前年度 924 件）であった。保健管理センターの学生相談と連携して、春日エリア相談窓口に来談した学生のうち継続相談が必要な学生は、保健管理センターで継続相談を実施した。

発達障害の学生について、障害学生支援室と連携して就学、メンタルの支援を行うとともに、FD（教職員を対象）を 1 回開催した。

重大なメンタルヘルス及び就学上の問題を抱えた学生について、当該学類の学生支援チームと協議を重ねた。

休学する学生への支援としてリーフレット「休学・復学するあなたへ」を学生生活課、留学生センター、キャリア支援室と共同で作成した。

- (2) 学生定期健康診断時に行うメンタルチェックの対象をさらに拡大し、またメンタルチェックで問題のある学生に対する呼び出しをより積極的に行ない、受療率を高め、メンタルヘルス不全に対する早期介入、一次予防に努める。

健康診断時の学群生及び大学院生に対するメンタルチェックを、今年度は対象を新生にも拡大して実施した。定期健康診断受診者の 90.7%（前年度 82.9%）が回答し、抑うつ気分あるいは意欲の低下などの呼び出し基準に該当した学生は 2.4%（前年度 3.6%）であった。該当者で文書による呼び出しに応じたもののうち 35%（前年度 55%）に対して継続的な診療を行なった。今年度は昨年度に比し、基準該当者、呼び出しに応じて受診した学生数、継続診療比率とも減少した。さらに未受診者に対して再呼び出しを実施した。

同時に健康診断時におけるスクリーニングによるうつ病診断と連動した対策を取ることで、今年度の自殺及び自殺未遂件数が減少した。

- (3) 引き続き学生対応やメンタルヘルスに関する FD・SD、フレッシュマンセミナーなどで講演を実施し、全学的な学生対応力の向上、発生の予防および早期の介入を図る。

フレッシュマンセミナー（生物資源学類、工学システム学類、図書館情報学類、心理学類、比較文化学類、芸術専門学群、医学群、生命システム研究科など）で講演を行った。

発達障害についての FD「発達障害学生に関する基礎知識」を、障害学生支援室、キャリア支援室と共催して開催した。休学学生への対応に関するシンポジウムを開催した。

- (4) 学生支援対応チームを活用することにより、学生対応に関係する教職員への支援活動を行うとともに、各支援室、部局、教育組織との連携強化により、学生支援の促進、媒介機能の強化を図る。

各教育組織に設置した「学生支援対応チーム」は、23 年度に設置し 24 年度にはチーム構成員を対象とした FD を行うなどして、有効に活用するための基盤作りに力を入れてきたが、今年度はそれらが有効に機能し、学生個々の具体的なメンタルヘルス問題を保健管理センターや学生生活課と連携を取りながら対応する事例が増加した。これにより、学生対応に苦慮してしたと思われる教職員の業務軽減にも資した。

- (5) 定期健康診断の高い受診率を維持するとともに、健康診断後の事後指導、有所見者の精密検査、健康相談等を充実させるとともに、附属病院と緊密に連携して健康推進の向上に努める。

健診受診率は学群 85.7%（前年度 85.3%）、大学院 59.2%（前年度 58.6%）と例年どおり比較的高い受診率を維持した。

- (6) 内科、整形外科、歯科、精神科などの診療、および急患等の対応について、附属病院および近隣の医療機関と緊密に連携して、内容の充実および迅速・円滑な運用を図るとともに、ジェネリック医薬品の使用率を増やすなど、医材費の効率的な運用を図る。

受診学生数は内科 2218 名、整形外科 1228 名、歯科 885 名、精神科 4600 名、外科処置 161 名（前年度それぞれ 2935 名、1504 名、999 名、4762 名、195 名）であった。

大学附属病院など外部の医療機関への紹介数は 446 名（前年度 469 名）であった。

ジェネリック医薬品の使用率は 34%（前年度 26%）と高く、薬剤費は前年度 1211 万円から 1034 万円に減少した。

- (7) 急性の感染症の発生など突発的な事例に対して迅速に情報を共有し拡散予防などに対応できる体制を、課外活動担当部門、環境安全管理課、体育センターなどと連携して整備する。

学内における学生のノロウィルス発生に対して、情報提供、消毒、学内の情報共有など迅速に対応した。

ホームページにノロウィルス、インフルエンザについての注意喚起、パンフレットを掲載した。

- (8) 学生相談の多様化に対応するため、相談機能を持つ関連組織（総合相談窓口、春日キャンパス、留学生センター、キャリア支援室など）との相互連携を強化し、組織の体系化を図る。

保健管理センター、春日エリア、スチューデントプラザの相談窓口を、今年度新たに保健管理センターに設置したメインサーバとセキュリティーの高い LAN で連結し、受療状況などのデータの共有化を図った。

(9) **健康診断の胸部 X 線撮影を間接撮影からデジタル直接撮影に切り替えを図る。**

デジタル撮影への切り替えを図るため、関係組織と調整に努めたが、財政負担増になるため、さらに検討することにした。

【教職員】

(1) **労働安全衛生法に基づき、一般定期健康診断および特殊健康診断を行うとともに、高い受診率を維持するとともに有所見者などに対する指導等を充実させる。**

一般定期健康診断の受診率は 92.4%（前年度 92.9%）であった。

要精密検査者や要治療者には医療機関を受診するように通知した。健康相談の希望者には個別に相談を受けるなどの対応を行った。

(2) **健康診断の未受診を続けている教職員を把握するとともに、健康診断の受診を強く勧奨する仕組みを整える。**

3 年以上健康診断を受けていない教職員 106 名（前年度 126 名）に個別に受診勧奨の手紙を送付し、13 名（12.3%）（前年度 25 名、19.8%）が受診した。該当者は減少している傾向である。

(3) **教職員に対するフィジカルおよびメンタルヘルスに関する FD を引き続き行うとともに、内容の拡充を図る。**

発達障害についての FD「発達障害学生に関する基礎知識」を、障害学生支援室、キャリア支援室などと共催して開催した。教職員 88 名が参加した。

(4) **生活習慣病予防のために、学内関連組織と連携して、栄養、運動等の生活指導を充実させる。**

耐震改修工事および支部診療所の休止、廃止に伴う環境の中で、可能な限りの対応を行った。

(5) **健康診断における胸部 X 線撮影を、間接撮影からデジタル直接撮影に切り替えを図る。さらに二重読影により診断の精度を向上させる。**

来年度からの健康診断において、二重読影を実施するように仕様書に盛り込んだ。デジタル撮影への切り替えを図るため、関係組織と調整に努めたが、財政負担増になるため、さらに検討することにした。

【国際】

(1) **留学生の増加に対して、心身の健康上の問題点・ニーズを策定し、カウンセリングの充実を図る。**

G30 で雇用されている学生相談担当教員を、G30 任期終了後にグローバルコモンズ機構所属に移動する人事案を策定し、留学生に対するカウンセリング体制の維持を図った。また UPI（入学時メンタルヘルスクリーニング）を英語で実施し、その後必要な学生に対して英語での呼び出し面接をするなど留学生に対するメンタルヘルスの予防活動の充実を図った。

(2) **英文の健康診断についての説明書、案内、誘導員を用意するなど、健康診断に不慣れな留学生に対する健診の円滑な実施を図る。**

留学生の健診時には、英文の健康診断の案内書を改編するとともに健康診断前に配布して健診に不慣れな留学生への事前の理解の向上に努めた。また健診時には英語に堪能な誘導員を 6 名配置するなどして円滑に健診を実施でき、留学生の増加に対応した。

(3) **留学生センターと定期的な連絡を取るなど、連携を強化して留学生への対応の充実を図る。**

留学生センターと共同で留学生、チューターなどを対象として、多文化メンタルウェルネスに関して異文化適応を改善するためのワークショップを開催した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) **平成 24 年度の監事監査で提言のあった、メンタル不全の発生を未然に防ぐこと、について、上記の【学生】**

(1)、(2)、(3)に記載した事項を、着実に実施する。

前述のとおり実施した。

(2) **学群学生、大学院学生、教職員の高い健診受診率を維持する。**

今年度も健診受診率は学群 85.7%（前年度 85.3%）、大学院 59.2%（前年度 58.6%）、教職員 92.4%（前年度 92.9%）と例年どおり高い受診率を維持できた。

(3) **健康診断の未受診を続けている教職員の健康診断の受診率を高める。**

3 年以上健康診断を受けていない教職員 106 名（前年度 126 名）に個別に受診勧奨の手紙を送付し、13 名（12.3%）（前年度 25 名、19.8%）が受診した。該当者は減少傾向であるが、固定化も見られる。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

学類生には、総合科目「心と体に安全で快適なキャンパス I-こころのウェルネス実践講座-充実した学生生活を送るために」、「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス・保健管理センターと連携した支援：こころの問題」で、大学院生には共通科目「大学院生の心身の健康管理」、フロンティア医科学専攻の「精神医学概論・大学院生のメンタルヘルス」でメンタルヘルスや日常よく見られる疾患の対処やファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行った。

2. 自己評価と課題

健康管理の要となる定期健康診断の受診率は高いレベルにあり、今年度も高い受診率を維持した。一方で受診率の低い研究科に対しては、受診率の向上が必要である。

学生のメンタル不全に対しては、23年度から開始した定期健康診断時に行っているメンタルチェックを、今年度は新入生に対しても実施し、呼び出しに対する受診率の向上に努め、来談率は増加した。

非常勤の教職員に対して雇い入れ時の健康診断を実施するとともに、未受診を続けている教職員に対して、受診を勧奨した結果該当者は減少したが、未受診者の固定化に対する対応が必要である。

留学生に対して、学生相談の機会を増やすとともに、留学生対応組織との連携を深めた。G30で雇用された留学生対応の相談教員の任期が今年度までとなるため、来年度はグローバルコモンズ機構所属として任用を確保した。

健康診断の胸部 X 線撮影は、全国的には間接撮影からデジタル直接撮影への切り替えが進んでいるので、本学でも健康診断の質の確保のために、デジタル化を進める。

研究

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ・研究大学強化促進事業の採択を受け、学長がリーダーシップを発揮できる体制とするため、研究戦略イニシアティブ推進機構を改組・再編し、研究大学強化促進事業の実施に関すること及び研究力強化のための教員配置・予算配分等の機能を付加した。
- ・研究力強化促進事業の採択により、計算科学研究センター及び生命領域学際研究センターを世界トップレベルの研究拠点を目指すための重点研究センターとして位置づけた。また、人文社会国際比較センター、数理物質融合科学センター及び地域・人類共生科学センターを重点研究センターを目指すための学術センターに位置づけた。
- ・世界的な研究拠点形成に向けた支援体制の強化のため、リサーチアドミニストレーターへの雇用・育成を行い、研究力強化促進事業において5年度目には30人体制とする配置計画を構築した。
- ・平成25年度から特別経費「設備サポートセンター事業」により、研究基盤総合センターにオープンファシリティ推進室予約システムを導入し、利用可能な41台の設備を学内の共同利用に供した。
- ・サイバニクス研究センターでは、「ロボットスーツ HAL」が平成25年に欧州で医療機器に認証され、ドイツでは労災保険の対象となり、世界基準に沿った研究開発及び事業化が推進されている。
- ・連携協定を締結している金融機関等と連携し、交流会・商談会・展示会等を実施し、研究成果を積極的に広報した。その際、科学技術相談を実施することにより16件の共同研究等の締結に結び付けることができた。

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 中期的な展望に立った URA を活用した研究支援システムを策定する。また、筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携を推進する。

研究大学強化促進事業の採択を受け、URA 推進室において今後 10 年間の URA の配置計画を策定した。また、同事業の採択に際しては、科研費の研究者当たりの採択率、論文の Q 値などの審査指標において高い評価を示し、同事業の採択に繋がった。プレ戦略イニシアティブ「オールつくばの連携による持続的な流域圏水環境研究拠点」「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究拠点」「生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点」では研究学園都市内の研究機関との研究連携を推進している。環境研究に関わる国立、独立行政法人の研究機関が情報交換をする環境研究機関連絡会に本学から生命環境系が参画し、第 11 回環境研究シンポジウムを開催し、環境研究を推進した。

- (2) 学長のリーダーシップの下、国際的に高い成果が期待される分野などの研究を重点的に実施する。さらに、研究戦略イニシアティブを軸とする研究推進機能を活用し、優れた研究成果を上げることが期待される研究グループや研究組織に対し、拠点形成やプロジェクト推進のための重点的支援を実施する。

学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブ推進機構において WPI 事業の国際統合睡眠医科学研究機構への支援を行った結果、日本学術振興会の評価において高評価を受けた。また、国際的な研究成果が期待される藻類エネルギー・バイオマスシステム研究拠点へ支援を重点的に実施した。

研究大学強化促進事業の採択を受け、計算科学研究センター及び生命領域学際研究センターを重点研究センターとし戦略イニシアティブ S に位置づけた。また、人文社会国際比較センター、数理物質融合科学センター及び地球・人類共生科学センターを学術センターとし戦略イニシアティブ A に位置づけた。これらのセンターには研究経費のほか全学戦略枠及び国際テニュアトラック教員枠を配分し人的支援を重点的に実施した。重点研究センターに支援体制を強化するために事務職員（契約職員）を各 1 名配置することとした。新規に 2 件のプレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）と 1 件のプレ戦略イニシアティブ（研究プロジェクト提案型）を採択した。1 件の戦略イニシアティブ S、5 件のプレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、6 件のプレ戦略イニシアティブ（研究プロジェクト提案型）を継続支援した。

戦略イニシアティブ S の藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点について外部評価を実施した。継続プレ戦略イニシアティブについては個別に推進委員会によるヒアリングを行い進捗状況をチェックし必要なフィードバックを行った。プレ戦略イニシアティブを見直し研究プロジェクト提案型は平成 26 年度以降公募せず拠点提案型のみ公募することとした。

(3) 包括協定締結企業と連携し、本学の研究成果を利用した研究を推進して社会貢献を図る。

- ・第12回西京信用金庫ビジネス交流会〔主催：西京信用金庫〕において、つくば国際戦略総合特区、研究成果の紹介、科学技術相談を実施した。
- ・筑波大学産学連携会設立10周年記念特別交流会 in 東京〔主催：筑波大学産学連携会（TOMO）〕において講演会・交流会を実施し、金融機関の参加を得た。
- ・産学官マッチング・デイ2013〔主催：つくば国際戦略総合特区〕において本学研究成果の紹介、科学技術相談を実施した。
- ・2013ビジネス交流会 in つくば〔主催：筑波銀行〕において本学研究成果紹介、科学技術相談を実施した。
- ・第6回常陽ものづくり企業フォーラム技術商談会〔主催：常陽銀行〕において本学研究成果の紹介、科学技術相談を実施した。
- ・第10回筑波大学産学連携会ニーズ・シーズ情報交換会〔主催：筑波大学産学連携会（TOMO）〕において講演会、ポスター展示、科学技術相談を実施した。

(4) 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムを整備する。また、研究グループの可視化を推進する。

Web of Science や Scopus といった世界最大級の学術データベースを基礎とした研究力分析ツールをバージョンアップし、論文数・被引用数を国際的な水準の観点から検証するためのシステムの整備を推進した。URA 研究支援室において研究水準・成果の分析を開始し、研究大学強化促進事業の申請に際しては分析結果を活用して同事業に採択された。同事業の下で重点支援する世界トップレベルの研究拠点を旨とする重点研究センター及び学術センターの指定に際しても同支援室の分析結果を活用した。また、研究者に関する各種情報を掲載している研究者情報システム（TRIOS）と国内外の学術文献データベースから論文情報を抽出し登録している研究業績登録支援システム（ARES）を統合し、教員の研究業績の発信と登録に係る教員の業務軽減等を図る新たな研究者情報システムを構築し、本学独自のデータベースである TRIOS をバージョンアップし研究成果の可視化を推進した。研究推進会議において認定されたリサーチユニットの研究成果紹介記事を URA 研究推進室で作成し、大学 HP に公開した。

(5) 研究に関わる企画・運営組織を充実強化するとともに、研究グループの形成を支援・促進する。

研究大学強化促進事業の採択を受けて研究戦略イニシアティブ推進機構を改組・再編した。これまでの推進委員会を研究機構運営委員会とし、研究大学強化促進事業の実施に関すること及び研究力強化のための教員配置、予算配分等の機能を付与した。

URA 研究支援室に URA11 名を採用し、URA による研究支援体制を強化した。また、研究力強化委員会を新たに設置し、研究力強化のための年度計画等の重要事項を検討することとした。

研究に関わる運営組織の充実強化のために本部と部局（系、研究センター）代表者で構成される研究推進会議を8回開催し、密接な連携の下、研究大学強化促進事業の申請に係る検討やリサーチ・ユニットの認定に係る審議等研究及び研究支援に係る施策の検討を行い、部局における意見の集約等の機能を果たした。また、研究推進会議の資料等を HP に掲載し、全学への周知、情報の共有等を図った。

平成25年度に認定したリサーチユニットは12件（合計は118件）である。リサーチグループは、新たに2つの系で HP を公開し、合計8系で公開されている。

(6) 研究支援システムの最適化を推進・強化するために、重点及び戦略的経費で実施するプログラムを推進する。

基盤的経費である教育研究基盤経費は本年度から当初配分において研究経費として系へ配分する部分、教育経費として研究科及び学群へ配分する部分に分割し用途の明確化を図った。重点及び戦略的経費と教育研究基盤経費とのデュアルサポートシステムにより研究費の配分に係る研究支援システムの最適化を推進した。重点及び戦略的経費による若手研究者研究奨励費、共同利用・共同研究拠点形成強化事業及び若手研究者育成事業（RA）等の研究支援プログラムを継続して実施した。

(7) 研究センター及び研究支援センターについて、センター評価結果に基づき、必要に応じ、将来計画の見直しや業務運営等の改善を行い、学際的で国際的な研究活動を継続的に推進するとともに研究支援機能の強化に努める。

研究センター関係：計算科学研究センター及び生命領域学際研究センターについて、評価の結果、重点研究センターに位置付けており、学際的・国際的研究活動を実施した。

研究支援センター関係：アイソトープ環境動態研究センターは、国立大学改革強化推進事業に「環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点の整備」（実施大学：福島大学（基）、筑波大学、広島大学、長崎大学、東京海洋大学、放射線医学総合研究所、福島県立医科大学）の取組を実施するため、本学に専任教員

を新たに4名配置することとし、平成25年7月に福島大学に設置された環境放射能研究所の運営に参画し、事業を開始した。産学リエゾン共同研究センターを本部に取込み産学連携体制を一元的に管理する国際産学連携本部に組織再編することとした。

研究センター及び研究支援センターとも：評価結果の指摘事項の対応状況について、フォローアップ調査を実施した。各センターから指摘事項についての対応状況が報告された。

(8) 設備整備に関するマスタープランに基づく整備を推進するとともに研究設備の共用促進を推進する。

平成24年度に設置したオープンファシリティ推進室を中心として、重要度及び緊急度を踏まえて設備マスタープランを策定し、平成26年度概算要求で基盤的設備の整備として要求した「生命動態解析システム」が、平成25年度補正予算で措置された。また、併せて「疾患制御基盤研究システム」も措置された。本学の重点及び戦略的経費の教育研究設備費により、3件、合計4,550万円の設備の導入を決定した。設備マスタープランの更なる高度化のために学内教育研究用設備整備に関する調査を行った。研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室予約・課金システム等を導入し、41台の設備を学内の共同利用に供した。文部科学省先端研究施設共用促進事業（研究基盤総合センター応用加速器部門）を展開した。

(9) 共同利用・共同研究拠点形成強化事業による重点的支援により、共同利用・共同研究拠点の機能を強化し、国際拠点化に向けた活動を継続的に支援する。また、文部科学省による中間評価に対応する。

共同利用・共同研究拠点形成強化事業により、3拠点に対し経費を支援し、共同研究に係る環境整備や研究活動の円滑な推進に寄与した。併せて全学戦略枠及び国際テニユアトラック枠の人事枠を措置して体制を強化した。

各共同利用・共同研究拠点は、全国の研究機関を対象に共同利用・共同研究を公募・実施（共同研究件数130件）するとともに、シンポジウムを開催し、研究を推進した。計算科学研究センターはエジンバラ大学とワークショップを開催した。遺伝子実験センターの渡邊和男教授らは、イランバイオテクノロジー学会に招待され、バイオテクノロジー利用でイラン元大統領らと意見交換をした。

文部科学省による共同利用・共同研究拠点の中間評価が実施され、評価調書の作成、書面評価及びヒアリング評価に対応した。平成26年3月に新調査船「つくばⅡ（ツー）」は完成した。

【計算科学研究センター】

平成25年度は共同研究を50件採択、実施のほか、第5回「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウム -T2K-Tsukuba, HA-PACSによる計算科学の発展と、次世代コンピューティングの展望-を開催した。

理化学研究所と筑波大学が共同開発したスーパーコンピュータ用並列言語「XcalableMP（エクスケラブル・エム・ピー）」による実装が、スーパーコンピュータ「京（けい）」で測定した結果により、プログラミング言語の総合的な性能を評価する「HPCチャレンジ賞クラス2」を日本で初めて受賞した。

また、理研、筑波大学および富士通は、「京」で測定した、スパコンの総合的な性能を評価するHPCチャレンジベンチマークの実測結果により、2013年「HPCチャレンジ賞クラス1」の4部門中3部門で第1位を獲得した。第1位を獲得したのは、①Global HPL（大規模な連立1次方程式を解く演算速度）②EP STREAM(Triad) per system（多重負荷時のメモリアクセス速度）③Global FFT（高速フーリエ変換の総合性能）の3部門。

「京」は「HPCチャレンジ賞クラス1」を2011年より今年2013年まで3年連続第1位を獲得した。

ハイパフォーマンス・コンピューティングに関する国際会議「SC13」において、計算科学研究センターのスーパーコンピュータ「HA-PACS/TCA」が、世界で最もエネルギー消費効率の良いスーパーコンピュータをランキングする「Green500」最新版で第3位を獲得した。

筑波大学計算科学研究センター、東京大学情報基盤センターは、両センターの次期スーパーコンピュータシステムを設計し共同運営・管理するための組織として「最先端共同HPC基盤施設」（HPC: High Performance Computing）を設置した。スーパーコンピュータを共同運営・管理するのは国内初めての試みである。

本スーパーコンピュータシステムは、平成27年4月以降に設置、稼働する予定である。

また、「最先端共同HPC基盤施設発足記念シンポジウム」を開催した。

エジンバラ大学・Edinburgh Parallel Computing Centreと筑波大学計算科学研究センターの合同ワークショップを開催した。外部評価を実施した。

【下田臨海実験センター】

平成25年度は49件の共同研究を採択（ネットワーク全体の共同研究の採択課題は80件）、実施のほか、全国にある臨海臨湖実験所・センターで研究する若手研究者を中心に「第4回JAMBIOフォーラム」を開催し、鞭毛運動から受精、発生、繁殖行動、個体群動態、生物移入、沿岸保護、湖沼生態など、海洋・陸水生物学

に関する幅広い研究紹介した。また、海の生き物の基礎研究を促進する JAMBIO の最新の研究情報を提供する季刊誌「JAMBIO ニュースレター」を刊行した。浅海底から深海底までを含めた、相模湾沿岸の底生生物の調査を目的として第1回 JAMBIO 沿岸生物合同調査を実施した。

国際連携では、我が国の国際窓口機関として、マリンステーションの国際組織である World Association of Marine Station (WAMS) に出席 (3月) し、日本での国際会議の開催について提案する予定である。

【遺伝子実験センター】

平成 25 年度は 31 件の共同研究を採択・実施のほか、共同利用・共同研究拠点に認定されている 3 国立大学の合同による、3 共同研究拠点合同シンポジウム「拠点の紹介と新展開に向けて」、「形質転換植物デザイン研究拠点」平成 25 年度成果報告会、研究セミナー及びテクニカルセミナーを開催した。文部科学省の中間評価では、「特殊な施設を整備し、形質転換植物デザインに関する世界トップレベルの研究成果を継続的に上げている」点について評価された。

【プラズマ研究センター】

平成 25 年度は 24 件の双方向型共同研究を採択、実施のほか筑波大学プラズマ研究センターシンポジウム (第 5 回)、プラズマ物理クラスター・スクレープオフ層とダイバー タサブクラスター (平成 25 年度第 1 回会合)、炉工学クラスター・ブランケットサブクラスター (平成 25 年度第 3 回会合)、炉工学クラスター・ダイバータサブクラスター (平成 25 年度第 1 回会合)、双方向型共同研究会合「磁化プラズマ中の壁不純物粒子挙動とプラズマ特性への影響」の合同シンポジウムを開催した。

(10) 産学連携の底辺拡大に向けた支援施策等を実施する。

- ・ JST 筑波大学新技術説明会 [主催: 科学技術振興機構 (JST)] において、本学教員による研究成果のプレゼンテーション、マネージャーによる科学技術相談を実施した。
- ・ バイオ・ジャパン 2013 [主催: バイオジャパン組織委員会] において教員によるシーズ発表会、マネージャーによる研究成果の紹介、科学技術相談を実施した。
- ・ 技術移転マネージャーによる若手研究者への支援として、A-STEP (研究成果最適展開支援プログラム) への応募の支援を実施 (9 件の採択)
- ・ 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (イノベーション対話促進プログラム) の採択

(11) 競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムを推進する。

教育研究基盤経費は従来どおり基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法により配分した。また、プレ戦略イニシアティブの公募においてはこれまでどおり一定の競争的資金の獲得を応募条件とした。インセンティブ付与を目的に競争的資金の獲得額が一定額を超える教員へ報奨金を支給した。URA 推進室において外国人教員へ科研費説明会を実施するなど研究推進部と URA 推進室が連携して科研費申請の支援を実施した。

(12) 研究シーズ収集・登録システムの改修及び普及、コーディネートのための体制整備を図る。

- ・ コーディネートの体制整備の一環として技術移転マネージャー 1 名を増員した。
- ・ URA、技術移転マネージャーによる学内の研究シーズの発掘を実施した。
- ・ 研究大学強化促進事業により産学連携部門を強化するため、産学連携 URA を 3 名配置した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 会計検査院の平成 23 年度決算検査報告において寄附金の経理が不当事項として掲載されたことについて、助成団体等からの助成金 (寄附金) 等の取扱いに関し、教職員への周知・徹底を図るため、平成 24 年度に引き続き、改善策を実施する。

- ・ 助成団体等からの寄附金 (助成金) 等の取扱いに関する徹底についての (通知) とともにチラシを配布した。
- ・ 研究推進部研究企画課競争的資金グループ【競争的資金・公募型研究資金情報 HP】の【重要!】として、寄附手続きについてを掲載。
- ・ 毎月、助成金の採否を財団の HP で確認し、寄附処理の有無を該当支援室に確認。
- ・ 国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程を改正し、研究助成金の項目を追加した。(H26. 4. 1、財務制度企画課)

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・ 学長がリーダーシップを発揮できるよう、研究戦略イニシアティブ推進機構を改組・再編し、研究力強化の

ため、教員組織から抛出された定員枠を学長裁量枠として、また、若手研究者が本学の身分を持ち海外の研究拠点において研究に従事する国際テニユアトラック教員枠を配分した。

- ・研究広報としては、本学の研究内容や取組について、ネイチャー誌、日刊工業新聞への掲載や、デジタルサイネージ（東京駅）、研究大学と企業の連携による世界展開戦略シンポジウム等の実施による研究広報を展開した。

2. 自己評価と課題

- ・学長のリーダーシップの下、重点研究センター及び学術センターには、全学戦略枠、国際テニユア・トラック枠の配置や予算の重点配分を行っているが、他の研究センターにおいて強みのある分野を育成・強化し、世界トップレベルの研究拠点形成と新たな研究領域の開拓に向け、研究センターの再編と継続的な研究支援による研究拠点形成の推進が課題である。
- ・サイバニクス研究センターでは、平成 26 年度予算（教員 4 名配置）の配分により、研究成果の還元機能を持つ世界トップレベル研究拠点形成のための更なる組織の強化を推進できる。
- ・リサーチアドミニストレーター（URA）は、研究に必要な各種データの収集と分析を実施し、客観性の高い戦略の立案に寄与しているが、URA 制度の定着のため、補助金申請等の具体的業務を含めた OJT の充実により、URA を育成することが課題である。
- ・リサーチユニットなどの研究グループの適正な評価軸を構築し、優れた研究への支援（ヒト、カネ、モノ）強化を行うなど、研究戦略イニシアティブ推進機構により研究力向上に資する仕組みを策定するのが課題である。
- ・研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室予約システムは、学内の利用可能な設備の登録を増加させるとともに、平成 26 年度は学外へもシステムの共用を展開することとしているが、本件は特別経費「設備サポートセンター事業」（平成 25 年度から平成 27 年度）により運営しており、その事業終了後も円滑な運営ができるシステムを構築する必要がある。
- ・連携協定を締結している金融機関等と連携し、交流会・商談会・展示会等を実施し、研究成果を積極的に広報した。その際、科学技術相談を実施することにより 16 件の共同研究等の締結に結び付けることができた。このことから、本施策については、達成されたと考えられる。
- ・研究学園都市内の研究機関を対象とした人材育成、ベンチャー支援のための研修会を実施し、産学連携活動に貢献した。今後も継続的に実施する。
- ・ベンチャー起業関係者に対し、起業家教育講座を実施するなど支援を行った。今後も継続して実施する。

計算科学研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

ミッション再定義に基づき、センターの組織改革を行うと共に、「計算基礎科学連携拠点」や「宇宙生命計算科学連携拠点」を中心とした学内外連携体制を強化した。平成 26 年 2 月には、3 日間にわたり海外委員 8 名、国内委員 3 名による外部評価を実施した。また、センター人事委員会を設置し、センター部局化に向けた取り組みを開始し、転出枠（2 枠）、全学戦略枠（2 枠）、国際テニユアトラック枠（4 枠）により、計算基礎科学、物質・生命、地球環境、宇宙生命の新たな人事を行った。共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとして、学際共同利用プログラムにより 37 課題のプロジェクトを採択し共同研究を実施した。また、第 5 回「学際計算科学による新たな知の発展・統合・創出」シンポジウム（T2K-Tsukuba、HA-PACS による計算科学の発展と次世代コンピューティングの展望）を 11 月に開催し、T2K-Tsukuba と HA-PACS による学術成果を総括した。各研究グループが行う重点課題についても、学際共同利用プログラムのプロジェクトとして実施し、着実に研究を進めた。特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」においては、密結合並列演算加速機構（TCA 機構）を開発し、これを HA-PACS に実装することで、システムの総ピーク演算性能 1.166 ペタフロップスを実現した。T2K システムの後継システムについては、パイロットシステム COMA (PACS-IX) を導入すると共に、東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」において次期マシンの検討を行った。さらに、東工大、理研、会津大、日立とともに「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」において、演算加速機構をもつ次世代スパコンについての提案を取りまとめた。また、学外連携強化のため、名古屋大学大学院工学研究科との連携協定を締結した。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

共同利用・共同研究拠点として「先端学際計算科学共同研究拠点」を設置し、国際的な研究体制を構築、国際水準の研究を実施する。【部局独自の年次別実行計画】

- (1) 次期 T2K マシンとして、東大と共同して大規模システムを開発・運用する体制を構築する。

T2K システムの後継システムについては、東京大学情報基盤センターとともに柏キャンパスに共同して次期スパコンを設置、運用することを計画している。そのため、昨年度東大と協定を締結し、「最先端共同 HPC 基盤施設」を設置した。今年度は、各々の大学において資料提供招請（平成 26 年 2 月末提出締切）を行い、提出された資料に基づき、合同で各社へのヒアリングを開始し、技術的な検討を始めた。また、次期導入予定のシステムの設計・予備研究のためのパイロット・システムとして大規模メニーコア実験システム COMA (PACS-IX) を計算科学研究センター別棟に平成 26 年 3 月末に導入した。なお、T2K-Tsukuba システムについては、平成 26 年 2 月 28 日に運用を終了し、ファイルシステム等を調達し、移行の準備を行った。

- (2) HA-PACS プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」および、「将来の HPCI システムに関する調査研究」を実施し、将来のエクサスケールシステムに検討する。

HA-PACS については、「学際共同利用プログラム」に組み入れ、本システムを用いた共同研究を行った。また、本プロジェクトの一つの重要な研究項目である、演算加速機構(GPU)間を直接結合する PEACH2 については設計・実装を完了し、これを組み込んだ密結合並列演算加速機構 (TCA 機構) システムを完成させ、システムの総ピーク演算性能 1.166 ペタフロップスを実現した。アプリケーションについても、先端計算科学推進室で開発を進めた。また、センターを中心に東工大、理研、会津大、日立とともに「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」のプロジェクトの下で、演算加速機構をもつ次世代スパコンについての提案を取りまとめた。

- (3) HPCI 戦略プログラム (分野 5) を中心、「京」コンピュータを活用し、研究を推進する。

KEK、国立天文台と締結した計算基礎科学連携拠点を運営し、これを中心として計算基礎科学分野の HPCI 戦略プログラム (分野 5) 「物質と宇宙の起源と構造」を推進し、素粒子、原子核、宇宙分野で重要な成果を上げた。

- (4) 上記の成果を基に、国際連携を進める。

7 月 4~5 日にエジンバラ大学とのワークショップを筑波大で開催し、連携の状況についてミーティングを行った。共同研究のテーマについて情報交換する他、研究協力全般の MoU を締結した。また、韓国 KISTI との連携に関しては、韓国の HPC 関係機関と共に、2 月 24~27 日に日韓 HPC Winter School ならびにワークショップを開催した。ローレンスバークレイ研究所とは、H26 年 4 月に筑波でミーティングを行う予定である。

共同利用・共同研究拠点の分野の研究を推進する。【部局独自の年次別実行計画】

- (1) 共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」の活動として、特別経費プロジェクト「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」とともに、学際共同利用プログラムを演算加速機構を持つスパコンや次期 T2K マシンに移行しつつ、共同研究を推進する。

「先端学際計算科学共同研究拠点」として、“先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業—計算科学による先導的知の創出—”プロジェクトを推進し、共同研究プログラムとして、T2K-Tsukuba と HA-PACS を活用する学際共同利用プログラムを実施し、(1) 学際開拓プログラム、(2) 重点課題推進プログラム、(3) 共同研究推進プログラムについて、計 37 課題のプロジェクトを採択し共同研究と重点研究を推進した。

センター全体としては、研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図る。各部門の目標は次のとおりである。

素粒子物理研究部門：京での「格子 QCD による物理点でのバリオン間相互作用の決定」の計算に向け、ゲージ配位の生成の第 1 段階を完了し、それをういたバリオン間相互作用の計算方を開始する。

「京」でのゲージ配位生成が目標の 90%程度まで到達し、残りは来年度初めに終了する予定である。バリオン間相互作用の計算に関しては、「京」を用いたテスト計算を実行し、来年度からの本格計算へ向けた準備が進められた。有限密度 QCD では、4 フレーバーにおいて有限サイズスケリング法を用いた相構造解析に成功した。また、有限温度 QCD では、3 フレーバーにおける臨界終点を同定する計算が進行中である。

宇宙・原子核物理研究部門：宇宙における初代天体形成、銀河進化と相互作用、巨大ブラックホールの形成史を、輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究する。多フェルミオン系の量子ダイナミクスに対する大規模計算により、元素合成に関わる原子核反応や、光と物質の相互作用に関する理解を進展させる。

宇宙分野では、初代銀河形成と宇宙再電離、ダークマター宇宙における構造形成と銀河進化、銀河と矮小銀河の衝突過程、ブラックホール多体系の合体過程、活動銀河核による星間物質のダイナミクスを、大規模な輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究すると共に、自己重力多体系の6次元ボルツマン計算を実現させた。原子核分野では、重元素生成に重要なトリプルアルファ反応に対し、当グループが発展させた虚時間理論を適用し、広い温度範囲で信頼のおける反応率を得ることに成功した。二重ベータ崩壊からニュートリノ質量を決定するために必要となる原子核行列要素の計算を進めた。また、星間空間アミノ酸、系外惑星上の光合成の量子計算で、生命分野と協働した。

量子物性研究部門：第一原理量子論等によりナノ構造体の持つ特徴的物性の解明、次世代技術基盤の創成等の研究を行う。つくばナノテクアリーナの産業界との連携をさらに強固なものとし、計算科学の知見を得る。

光と物質の相互作用に関して、計算科学手法を用いた研究を進展させた。高強度なレーザーと原子の相互作用では、中赤外線における原子電離過程に対して多重散乱の寄与を明らかにした。高強度なパルス光と誘電体の相互作用では、極限的なパルス光により誘起されるカレントの特性を明らかにした。強相関物質と光の相互作用では、多軌道強相関電子系における特異な光照射効果を見出した。また、銅酸化物超伝導体でその存在が予言されている‘スピン渦誘起ループ電流’の方向を、レーザーにより変換可能であることが計算により示された。

生命科学研究部門：特に、宇宙分野と連携して宇宙生物学分野に資する知見を第一原理量子論によって獲得する。分子進化分野では、クリプト生物群とフォルニカータ生物群の多様性と系統関係の解明を目指し、網羅的発現遺伝子データに基づく大規模系統解析を行う。

生命科学の重要な課題を解決するために、計算機シミュレーションによる生命機能の理論的解明と GPU を用いた量子力学計算手法の開発を行った。宇宙分野と連携した宇宙生物学分野においては、当該分野においてパイオニアとなる「L型アミノ酸過剰の起源」や「系外惑星における光合成の可能性」等の量子論的知見を得ることに成功した。また、分子進化分野では、クリプト生物群に含まれるカタブレファリス類*Roombia* sp. とフォルニカータ生物群に含まれる *Dysnectes brevis* と未記載種 NY0171 株の網羅的発現遺伝子を行い、そのデータを使用した大規模分子系統解析を行うことで、これらの新奇生物種の系統的位置を確定した。

地球環境研究部門：文科省 GRENE プロジェクトにおいて、NICAM を用いた北極圏の温暖化の再現実験を行い、北極振動との関係を調べる。街路樹による都市熱環境緩和効果に対する数値実験を行い、街路樹モデルの LES への導入を進める。

文科省グリーン北極事業の北極温暖化研究プロジェクトを実施した。北極振動と北極温暖化の関係を分析。2000 年以降に北極温暖化増幅が強化され、同時に負の北極振動が顕在化した。その結果、温和な北極圏と寒冷な中緯度が発現することを示した。線形傾圧モデル(LBM)を用いて北極振動の特異固有解理論を進展させ、北極振動指数(AOI)の正負に伴う傾圧不安定解の構造変化を解析した。前年度開発した建物間放射モデルと樹木モデルを結合させ、建物と樹木が混在する都市街区内における放射・熱環境をシミュレートできるモデルを開発した。夜間の都市熱環境に対する植生の効果を評価するための人工気象室(ポリエチレンチャンバー)を開発した。環境省のS8プロジェクトで開発した「温暖化ダウンスケーラ」をインドネシア気候・気象・地球物理庁(BMKG)に導入した。このソフトウェアの導入により、今後、途上国が独力で地域の温暖化予測ができるようになると期待される。

高性能計算システム研究部門：HA-PACS における並列言語 XMP 及びその演算加速向け拡張、また密結合演算加速機構の大規模実アプリケーションでの評価を進める。広域分散ファイルシステム Gfarm の HPCI での安定実稼働と一層の性能向上を行う。並列数値アルゴリズムの一層の大規模高速化と演算加速機構向け高度化を進める。

並列言語 XMP の演算加速装置向け拡張を HA-PACS 上に実装し、CPU/GPU 間のワークシェアリングの付加分散を適応的に制御する言語系を開発した。また、XMP 言語によるプログラムが「京」の上で HPC Challenge Class2 アワードを受賞した。密結合演算加速機構のハード/ファームウェア/ドライバソフト等の開発を終え、HA-PACS/TCA として 64 ノードに実装した。基本通信性能が現在の InfiniBand 技術を上回ることを示し、いくつかのアプリケーションにおける性能評価を実施した。Gfarm に関しては HPCI での全国規模の運用を継

続支援し、大規模システムにおける運用の安定性向上と高性能化を行った。FFT、クリロフ部分空間法の改善を進め、各種アプリケーション分野との連携の下で高性能化を進めた。

計算情報学研究部門：データ基盤分野では、大規模データに対応するためのデータ管理・分析技術や異種データ連携技術の高度化等に取り組む。また、科学データの高度利用基盤に関する研究開発を他部門と連携して推進する。計算メディア分野では、人介在型データ解析に、実世界の3次元情報を取り込むことにより、計算メディアの有効性を検討する。

データ基盤分野では、ストリームを含むデータ連携技術を深化させると共に、GPUを活用した大規模計算に関わるデータマイニング・知識発見やXML・Webプログラミング等のデータ基盤技術に関する研究を推進した。また、X線天文データ検索、ゲノムデータ管理等の応用的な研究開発も遂行した。計算メディア分野では、映像・画像メディアにおいてデータ解析を効率よく行えるインタフェースの方法論を構築してきた。特に、人間の直感的な操作と計算機の定量的な補正処理を組み合わせた人介在型の映像データ閲覧法、大規模画像データ群を用いた位置情報探索方式、複合現実感技術によってコミュニケーションの円滑化を実現するビデオ会議システム、多種センサによる人物の表情表出のデータベース化、などの研究により、計算メディアの有効性を検証した。

【国際】

- (1) 各共同利用・共同研究拠点は、国際研究拠点化に向けた体制構築に係る活動を実施する。【各副学長等との重点施策 14-32-1】 具体的には、これまで進めてきたエジンバラ大学および、米国のローレンスバークレイ研究所との連携を推進し、国際研究拠点化に向けた体制構築を進める。

7月4～5日にエジンバラ大学とのワークショップを筑波大で開催し、連携の状況についてミーティングを行った。共同研究のテーマについて情報交換する他、研究協力全般のMoUを締結した。ローレンスバークレイ研究所とは、H26年4月に筑波でミーティングを行う予定である。また、韓国KISTIとの連携に関しては、韓国のHPC関係機関と共に、2月24～27日に日韓HPC Winter Schoolならびにワークショップを開催した。

【教育】

- (1) 計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科とともに実施し、グローバル30およびヒューマンバイオリジプログラム、大学院共通科目等の計算科学の教育に関する英語プログラムを充実させる。

計算科学デュアルディグリー・プログラムに関しては、新たに開設した生命環境研究科とシステム情報研究科との計算科学デュアルディグリー・プログラムのコースに博士課程の学生が1名入り、プログラムを実施している。計算科学デュアルディグリー・プログラムに在籍する学生についてはRAとして雇用する他、海外インターンシップを支援している。グローバル30の計算科学英語コースに加えて、ヒューマンバイオリジプログラム対応の英語コースも行い、英語による計算科学の教育の充実を図っている。

【その他業務運営等】

- (1) 第三者評価を実施し、実施状況の検証を行い、高い研究成果の実現を図る。【部局独自の年次別実行計画】 重点研究開発、連携について計算科学の成果を取りまとめる。これまでの拠点の運営、研究、連携について第三者評価を行う。

2月18日～20日の3日間、海外委員8名、国内委員3名による外部評価を実施した。委員の内訳は、素粒子分野海外1名、宇宙分野海外1名、原子核分野海外1名、量子物性分野海外1名、国内1名、生命科学分野海外1名、地球環境分野海外1名、国内1名、高性能計算システム分野海外1名、国内1名、計算情報学分野海外1名である。初日から2日目にかけて、各分野の研究進捗報告を行い、2日目後半は、分野ごとのパラレルトラックにより、詳細な報告を行うと共にこれに対する助言を受けた。3日目は、センター将来計画について、計算機開発および、「計算基礎科学連携拠点」、「宇宙生命計算科学連携拠点」などによる学際計算科学の推進計画を取りまとめ報告した。

【改善目標の達成状況】

- (1) センター評価、監事監査での指摘事項に基づき、本研究センターがこれまで実績を積んできた研究領域を中心に推進しつつ、生命科学やナノ科学との協業・連携を活発化、推進する方策を検討する必要がある。そのため、その分野の研究者の確保や協力体制をどのようにすべきかについて検討を進める。分野間連携と人材育成を強化するためにセンター改組を行う。

これまで空き枠となっていた応用分野の充実のため、転出枠（2 枠）、全学戦略枠（2 枠）、国際テニュアトラック枠（4 枠）により、計算基礎科学、物質・生命、地球環境の新たな人事を行った。これにより、生命分野教授 1 名、物質分野准教授 1 名、原子核分野教授 1 名、宇宙生命分野教授 1 名、素粒子分野国際テニュアトラック助教 1 名、原子核分野国際テニュアトラック助教 1 名、宇宙分野国際テニュアトラック助教 1 名、地球環境分野国際テニュアトラック助教 1 名、の人員配置が行われることとなった。分野間連携と人材育成を強化のため、ミッション再定義に基づき、センターの組織改革を行った。また、センター人事委員会を設置し、センター部局化に向けた取り組みを開始した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 分野間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコンセプトとして研究活動を行っている。素粒子、宇宙、地球環境分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。また、全国的な学際融合として、「宇宙生命計算科学連携拠点」をセンターが中核拠点となって設置し、宇宙、惑星、物質、生命科学の連携を行った。また、この拠点の学外連携強化のため、名古屋大学大学院工学研究科との連携協定を締結した。基礎科学分野では「計算基礎科学連携拠点」を継続推進し、京コンピュータを用いた分野間連携のみならず、広く HPCI を通じた連携を実施した。

(2) データ共有基盤 JLDG の運用と分散ファイルシステム Gfarm の研究開発

主に、計算素粒子物理学のデータを分野の研究者で共有するシステム JLDG (Japan Lattice Data Grid) を運営している。現在、主に HPCI 戦略プログラム（分野 5）の支援を受けて運営しているが、この取組は十年に渡ってセンターを中心に取り組んできたものである。昨年までの最先端基盤整備による支援も受け、現在、7 機関、20 サーバーを結ぶシステムとなっており、ディスク総量は 2.6PB を提供するまでになっている。また、このシステムを支えるシステムソフトウェアである分散ファイルシステム Gfarm も本センターが開発を行っており、このシステムは HPCI システムの実運用にも供されている。

（チャレンジプランの取組状況）

【研究】

共同利用・共同研究拠点として「先端学際計算科学共同研究拠点」を設置し、国際的な研究体制を構築、国際水準の研究を実施する。※ (1)、(2) の実施状況参照

2. 自己評価と課題

【自己評価】

ミッション再定義に基づくセンターの組織改革は、「計算基礎科学連携拠点」や「宇宙生命計算科学連携拠点」などを中心とした学際計算科学推進体制を明確にし、外部評価委においても高い評価を得た。また、全学戦略枠、国際テニュアトラック枠、転出枠によって行った、計算基礎科学、物質・生命、地球環境、宇宙生命の計 8 枠の新たな人事は、長年センターにおいて重点化が望まれていた分野の体制強化につながった。共同利用・共同研究拠点としての学際共同利用プログラムは、37 課題を採択し、T2K-Tsukuba、HA-PACS による多くの共同研究が行われ、各分野の重点課題についても着実に研究が進展した。特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」においては、密結合並列演算加速機構（TCA 機構）を HA-PACS に実装することで、所期の性能を達成した。T2K の後継システムとして、パイロットシステム COMA (PACS-IX) を導入すると共に、東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」において次期マシンの検討を行った。「将来の HPCI システムのあり方に関する調査研究」では、エクサスケール・コンピューティングに向け演算加速機構をもつ次世代計算機アーキテクチャの提案を取りまとめた。また、他大学との連携協定により、学際計算科学のハブ拠点へ向けた取り組みを推し進めた。

【課題】

(1) 部局化の課題

本年度、センター人事委員会を設置し、センター部局化に向けた取り組みを開始したが、本格的な部局化の実現に向けては、解決すべき課題が残っている。教員組織については、教員所属の変更は、関連する系・学域との間の研究活動や運営に支障がないよう十分な準備が必要である。また、教員は学群・研究科にも所属することになり、予算管理については、研究経費、教育経費の別をどのように行うかを検討する必要がある。事務体制についても、研究（センター）業務、教育（学群、研究科）業務の切り分けが必要であり、ま

たそのために必要な事務の人員体制も再検討の必要がある。さらに、現在センター教員の半数以上は、センター外に居室（研究室）を持っており、所属変更となる場合の居住空間の確保は喫緊の課題である。これらの課題を解決し、本格的な部局化の実現時期をどこに設定するか、十分な検討が必要である。

(2) 国際拠点化の課題

国際的な学際計算科学のハブ拠点形成に向けては、諸外国機関との具体的な研究連携が必要であり、この取り組みを加速するために、これまでの国際連携に加えて、国際テニュアトラック等を活用した連携強化を図ることが望まれる。

(3) HPCI 中での位置づけの確保

国策によるエクサスケールに向けた次世代スパコン開発の検討が進む中、計算科学研究機構が設立されるなど、我が国の計算科学の体制が変化する中で、当センターがこれまで以上に存在感を発揮し、全国の大学の中で唯一の計算科学の共同利用・共同研究拠点として、最先端の計算科学をリードしていくことのできる体制を考えていかなければならない。東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」は、大学間連携による計算科学の推進という新たな取り組みとして重要である。今後、計算機科学者と計算科学者とのコデザインによる計算機開発を大学においてどのように推進していくかは予算措置も含めて十分な戦略を考える必要がある。そのためには、基礎科学、実験・観測等を含む幅広い分野との連携が重要になると考えられる。

下田臨海実験センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ・重点的なものとして、海産生物遺伝子改変技術の開発、高速運動生物のイメージング、稀少無脊椎動物の採集・飼育系の確立、海産生物のモデル生物化、伊豆半島サンゴ類の調査、大浦湾長期環境調査を実施した。また、研究力強化、国際力強化のための教員配置を行なった。
- ・新研究調査船を用いた海洋研究開発機構（JAMSTEC）との沿岸生物合同調査について、対応研究者と計画を策定した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 教育の国際化を図るために、国際共同研究を推進するとともに、英語セミナーと研究発表会を活用した教育を充実させる。

チェコ、フランス、アメリカとの国際共同研究の実施、大学院生の国際会議への出席、発表、オーストラリアからの研究員を受け入れと共同研究の実施、G30 学生向けのフィールド課外演習の実施棟を通じて、教育国際化を進めた。

【学生】

- (1) 学生の宿泊、生活、筑波地区での授業や事務手続きに関する便宜を図るとともに、院生会を通じて学生の要望を取り上げ、運営に反映させる。

種々の証明書発行手続き端末の設置、長期宿泊者割引料金の設置、院生会要望に対応した宿泊棟設備の更新や新規導入を行なった。

【研究】

- (1) 重点的あるいは長期的に推進が必要な研究とデータ収集を実施する。

海産生物遺伝子改変技術の開発、高速運動生物のイメージング、稀少無脊椎動物の採集・飼育系の確立、海産生物のモデル生物化、伊豆半島サンゴ類の調査、大浦湾長期環境調査を実施した。研究力強化、国際力強化のための教員配置を行なった。

- (2) 国際共同研究を積極的に行う。

チェコ、フランス、アメリカ、オーストラリアとの国際共同研究を実施した。

(3) 東京大学海洋基礎生物学推進センターとの連携による相乗効果を高める工夫を進める。

ネットワーク拠点間の教職員会議、交流会を実施した。2回の相模湾合同調査を内外の関連研究者も交え実施した。

(4) 生物データベースを完成させる。

1,000を超える下田周辺の生物データセットの入力が完了した。

【社会連携】

(1) ホームページやニュースレターを通じて海洋生物学分野の研究成果を広く社会に情報発信し、当該分野のコミュニティの中心的役割を果たす。

ホームページの充実、2回のニュースレターの発行、要覧・ポスターの作成、サイネージ設置による広報を行なった。公開講座、市民講座を実施した。

【国際】

(1) JAMBIO フォーラムをより充実させるとともに、国際研究拠点化に向けた体制構築を念頭に、国際共同研究や共同事業を積極的に行う。

研究者コミュニティによるフォーラムを目指し、全国臨海臨湖実験所・センターの若手研究者の研究発表を中心とした JAMBIO フォーラムを実施した。国際マリンステーション会議に委員として出席し、国際連携の体制構築、共同事業に関する議論を行なった。

【その他業務運営等】

(1) 事務体制の強化方策（任期付職員の雇用等）の検討を行う。

契約職員、専門職員の次年度からの配置について検討を行った。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 外部評価をもとに、事業方針、拠点体制について見直しを行い、より効果的な組織体制を検討する。

臨時臨海実験所・センター長会議を主催し、共同利用・共同研究拠点と海洋生物学分野の研究者コミュニティの連携を加速するための方策を議論した。他の関連共同利用・共同研究拠点（京都大、琉球大）と今後の連携体制について議論した。

(2) 相模湾における生物データベースを作成する。英語化などで国際的にも発信する。

下田周辺データベースのデータセットの収集、東大との相模湾合同調査の実施と採集生物のデータ収集を行なった。

(3) 学際的研究を目指し、国内の他の拠点との連携を図る。

国内関連共同利用・共同研究拠点（京都大、琉球大）と今後の連携体制について議論した。新研究調査船を用いた海洋研究開発機構（JAMSTEC）との沿岸生物合同調査について、対応研究者と計画を策定した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

沿岸生物・環境調査、生物データベースの作成、海産生物のモデル生物化、海産生物研究から得られた知見の医学への応用に関して一定の成果が挙げられている。

（チャレンジプランの取組状況）

棘皮動物のモデル生物として、ライフサイクルが2-3ヶ月と極端に短く、本年度継代飼育系が確立したサンショウウニを下田発の実験動物として発信すべく進めている。また、新研究調査船の運航開始以降、珍渦虫類の探索、原始真核生物の探索、伊豆半島南部、相模湾・駿河湾沿岸の合同生物調査に着手する予定である。

2. 自己評価と課題

センター教員および共同研究による研究については一定の成果が得られているものの、ネットワーク拠点を形成している東京大学との連携、研究者コミュニティ（臨海臨湖実験所・センター）との連携が今後の大きな課題である。

遺伝子実験センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

教育：学内外の研究者・教員を対象に遺伝子組換えに関する安全教育や遺伝子組換え技術講習を実施した。

研究：「形質転換植物デザイン研究拠点」として共同利用・共同研究を継続実施した。また、学内共同利用・共同研究施設としてNBRP、SATREPS、NC-CARP、NEDO、新農業ゲノム展開プロジェクト等に参画して植物遺伝子組換えに関する先駆的研究を展開し、遺伝子組換え植物の安全確保研究、生物遺伝資源・多様性研究、作物ゲノム研究、樹木の環境耐性研究等を推進した。

社会連携：見学者を積極的に受け入れるとともに、「教育目的遺伝子組換え実験」の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、遺伝子組換え植物の国民的理解の増進とセンター活動の広報を行った。

国際：日仏ジョイントラボ等の枠組みを積極的に活用し、日仏・日米の国際連携を推進した。また、SATREPSの採択を受け、メキシコ国立遺伝資源銀行との協同研究を推進した。さらに、複数の国際機関と連携し、バイオセーフティ・バイオリソースに関する国際研究拠点化に向けた体制構築の検討を行った。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 遺伝子組換え技術および遺伝子組換え植物・農作物に関する教育・技術講習を推進するとともに、関連教育・講習会のあり方および高度化に向けた検討を行う。
- ①学内外の学生教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会等、遺伝子組換えに関する安全教育を行った。
 - ②「教育目的遺伝子組換え実験」の普及を目的として中学・高等学校教員等を対象に 8 月 22、23 日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を実施した。さらに、12 月 21、22 日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンスコース」を実施した。
 - ③全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会の幹事を務めるとともに、7 月 20 日に東京で開催された第 5 回「遺伝子組換え実験安全研修会」～安全管理体制の充実に向けて～に参加し、講演を通じて課題の共有化を図った。
 - ④国際ワークショップ「植物の新育種技術に関するワークショップ：規制面からの考察及び検討」(Workshop on NBT for Regulatory Considerations) を JSPS や学会等と共催し、今後の動向について考察検討を行った。
 - ⑤遺伝資源の管理について 5 件の学内外での講演を行った。

【研究】

- (1) 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を継続実施するとともに、文部科学省による中間評価に基づく事業の見直しと次期計画の検討を開始する。
- ①31 件の課題を採択し、共同利用・共同研究により学外の研究者への支援を行った。また、国際シンポジウム/ワークショップ 4 件、国内シンポジウム/ワークショップ 8 件、研究セミナー 3 件、技術セミナー 3 件、他情報発信活動 7 件(国際 3 件、国内 9 件)等を開催し、意見交換及び研究交流を図った。
 - ②運営協議会等の指摘を受けて、共同利用・共同研究課題の申請区分を見直し、1 件 100 万円を上限とする重点共同利用研究、ならびにシンポジウム、研究会開催支援を重点的に行う情報発信技術研究を新たに設けた。
 - ③文部科学省による中間評価により A 評価を受けた。その際の指摘に基づき、ホームページ等の見直しを行った。また、次期計画の検討を開始すると共に、将来の連携を見据えて 2 月 21 日に岡山大学において、鳥取大を加えた 3 共同研究拠点合同シンポジウムを開催した。
- (2) 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究および安全管理を推進すると共に、次期中期計画に向けて実施体制の見直しに着手する。
- ①学内の 45 研究グループ 402 名に対し、教員単位で実験スペース・実験機器等を提供し、多くの共同研究・共同利用を実施した。

- ②学内の遺伝子組換え実験安全委員会委員として全学委員会に専任教員 4 名が参加し、遺伝子組換え実験計画書の添削と承認審査、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担った。
- ③センター利用者を対象に 4 月に利用者説明会を開催するとともに、遺伝子組換え実験従事者講習会を開催した。また、年度途中に遺伝子組換え実験を開始する職員・学生、共同研究利用者向けに、ビデオ講習会を計 7 回開催した。
- (3) 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・生物遺伝子源研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物・資源植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。特に、トマト NBRP 事業や「植物を用いた CO₂ 資源化に向けた植物研究ネットワーク」事業等を通じた国内連携研究を推進する。
- ①遺伝子組換え植物の安全確保研究：
- ア) 次世代ゲノム基盤プロジェクト「新たな遺伝子組換え生物にも対応できる生物多様性影響評価・管理技術の開発」に参加し、遺伝子組換えセイヨウナタネの暴露によるリスク評価手法の開発を行った。また、環境省の要請により GM ナタネ調査検討会の評価委員として助言を行った。
- イ) ILSI-CERA Expert Working Group Meeting on Environmental Risk Assessment of Genetically Engineered Trees (国際生命科学研究機構研究-環境リスク評価センター主催)に参加した。
- ウ) 遺伝子組換え樹木の環境リスク評価に関する専門家ワークグループ会議)に専任教員 1 名が専門家メンバーとして参加し、遺伝子組換え植林樹木の環境放出にかかる環境リスク評価に関する提言の作成に協力した。
- ②生物多様性研究・生物遺伝研究 (NBRP トマト以外) については、JST-JICA 協同事業の SATREPS 採択を受けて、メキシコ国立遺伝資源銀行との協同研究を現地に研究員を 3 名派遣し推進した。当該事業には、トマト NBRP やゲノム情報の応用ができ、研究実績の利用を図っている。8 名のメキシコ人研究者を招聘し協同研究を筑波で行った。
- ③樹木の環境耐性研究：昨年度終了した NEDO 事業を引き継ぎ、形質転換植物デザイン研究拠点事業の一部として塩性微生物や塩生植物由来の耐塩性関連遺伝子をユーカリに導入した環境ストレス耐性遺伝子組換えユーカリの開発を継続実施し、特定網室における耐塩性評価手法開発および評価、生物多様性影響評価データの収集を行った。また、日本製紙 (株) と共同開発する脂肪酸不飽和化酵素遺伝子の導入による耐冷性強化を図った遺伝子組換えユーカリの隔離ほ場試験を継続して実施し、耐冷性系統の選抜評価に向けて、成長や生理学的データの収集を行った。尚、隔離ほ場試験の実施にあたって、本年度、継続実施のための第一種使用申請を行い、新たな承認を得た。
- ④科学教育研究：【教育】欄に記載
- ⑤モデル植物・資源植物の基礎研究：モデル植物としてシロイヌナズナを用いた研究ではタンパク質相互作用因子の網羅的単離に関わる基盤整備を行った。トマトでは後述する NBRP 事業の他、果実特異的遺伝子の機能解明、単為結果、果実一次代謝に係る制御機構の解明などに取り組んだ。また、エネルギー植物の形質改良に向けた形質転換技術の開発研究 (培養系・形質転換系の構築、スーパーアグロバクテリウムの高度化など) に取り組んだ。
- ⑥トマト NBRP 国内連携事業：文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」の中核機関として遺伝資源の収集・配布を行うと共に、日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心機関として活動し、トマトを利用した基礎・応用研究を推進すると共に、研究者コミュニティの連携を支援した。
- ⑦NC-CARP 国内連携事業：バイオマスの利活用に向けて、植物バイオマスを汎用化成品の原料となる有用芳香族化合物へと微生物変換する技術の確立を目指した。300 種の糸状菌培養液を分析し、多様な芳香族アミン生産菌をスクリーニングした。また、選抜した化合物の同定、生合成経路の特定を進めた。一方で、バイオマス利活用特性に優れた木本・草本植物の作出に向け、エリアンサス、ソルガムの高効率再分化系の確立、および、再分化や分子育種素材に適したユーカリ系統の選抜を進めた。また、東京大学と連携してバイオマス利活用特性形質に適したプロモーターの選定および評価に着手した。
- (4) 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る検討を継続する。
- ①バイオセーフティー関係では、ISAAA、PBS-IFPRI、PRRI、SCBD 等の国際機関と連携し、国際ワークショップをアジアで 2 件(イラン/マレーシア)共催した。FAO と共催でアジア諸国の行政官を対象にワークショップをタイで開催した。
- ②遺伝資源バイオリソースについては、FAO、Bioversity International、CGIAR ジーンバンク及び生物多様性条約事務局などの国際機関との連携を図り、情報交換を推進するとともに、協同事業の助成応募を開始

している。その事例として、上述の SATREPS 事業によるメキシコとの遺伝資源に関わる協同研究を推進した。

- ③インドネシアの Padjadjaran 大学と JSPS 二国間共同研究の一環で、1 月に Indonesian Center for Agricultural Biotechnology(NBT) and Genetic Resource、Research and Development にて国際セミナーを開催し、New plant breeding technology および遺伝子組換え作物をめぐる日本のバイオセーフティに関わる法制度について情報提供するとともに、インドネシアにおける遺伝子組換え作物の環境影響評価試験の現場を見学し、意見交換を行った。
- ④日仏ジョイントラボ等の枠組みを積極的に活用し、日仏・日米の国際研究連携を推進した。研究者の交流促進の一環として6月にボルドー大学学長一行の訪問を受けた。10月に開催された Tsukuba Global Science Week において国際ワークショップを開催し、講演者としてボルドー大学、INRA ボルドー研究所より4名の研究者を招へいした。現在、ジョイントラボの枠組みを教育面に発展させ、ボルドー大学との間でジョイント・ディグリープログラムの設置準備を進めている。

(5) 遺伝資源に関わる研究の推進を図る。

- ①ナショナルバイオリソースプロジェクト事業を推進した。
- ②遺伝資源のアクセスと利益配分に関わる講演を学内外で5件実施した。
- ③SATREPS 事業についてメキシコ遺伝資源へのアクセスの為の材料譲渡契約書の案作り等国際モデルの作成を始めた。
- ④センター教員の協同で科研等での海外遺伝資源フィールドワークを推進した。

【社会連携】

(1) センター見学者の受け入れ、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の積極的広報に務める。

- ①遺伝子実験センターの施設見学については、県内外5校の高等学校より延べ220人の訪問があり、遺伝子組換えにおける基礎知識や実験施設の説明を行った。教育目的遺伝子組換え実験キットの実施指導、実験道具の貸し出し等を行った。また、高校への出前講義やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)の運営指導委員、市民対象講演会への講師派遣等を実施するとともに、高校生を対象とした遺伝子関連実験も実施した。
- ②科学技術週間における一般公開、「遺伝子組換え植物をみてみよう！」を実施した。合計37名の来訪者となり、このうち青少年層の訪問は10名であった。2006年から実施してきた中で2番目に多い来訪者であった。筑波大学が行っている研究成果の紹介を通じて一般市民に遺伝子組換え植物の有用性を知って貰う良い機会になった。特に、酸味を甘みに知覚させる性質があるミラクルフルーツとレモンの試食は好評で、遺伝子組換えトマトの導入形質として用いられているミラクリンの効果を実験することになり、消費者利益を有する遺伝子組換え作物の開発が行われていることがアピールできた。

【国際】

(1) バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。特に、遺伝資源については北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。

- ①ナス科及びウリ科のゲノム研究に関わる国際連携を推進し、遺伝資源に関する情報交流をネットワークとして推進した。また、遺伝資源交流における国際法上の留意点について研究し、概要をとりまとめ中である。さらには、学術研究用の国際材料移転契約書等の手続き書類も調査し、推奨案件を構築中である。
- ② 遺伝子組換え植物の試験研究について、イラン、パキスタン、オマーン等の西アジア、中近東諸国との交流を行った。また、アフリカについては、ケニアやボツワナへの情報提供及び技術協力を継続した。

他は、【研究】(4)に記載。

(2) 遺伝資源では、北米及び中南米諸機関との協働事業(SATREPS 等)を推進する。

【研究】(4)に記載。研究者の相互派遣等交流を推進し、遺伝的多様性の評価及び保存について多数の植物種について開始した。

(3) 遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカと諸国の共同研究を推進する。

【研究】に記載。

(4) 次期中核研究プロジェクトの検討を行う。

【研究】に記載。

【その他業務運営等】

- (1) センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施するとともに、次年度以降の計画立案および点検・評価を行い、中期計画の着実な推進を図る。
センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施し、中期計画の着実な推進を図った。
- (2) センター業務の実施・支援体制を点検し、効率的な運用に向けた改善を図る。
 - ① 文部科学省グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業 (GRENE) 「植物 CO₂ 資源化研究拠点ネットワーク (通称: NC-CARP)」において、助教 2 名を採用し、体制の強化を図った。
 - ② SATREPS 事業について研究員 3 名を採用し、体制の強化とメキシコでの研究推進を図った。
 - ③ 文部科学省共同利用・共同研究拠点事業をうけ、事務支援体制の強化として契約職員 3 名 (事務職員 2 名・技術職員 1 名) を配置し、学外機関との共同利用・共同研究実施に対する支援の強化を図った。
- (3) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。
 - ① スタッフが随時センター内および圃場の巡視を行い、実験安全環境の維持に努めた。
 - ② 職場巡視の指摘に基づき、共通スペースにおける未固定の棚、ロッカー、スチールラック、ボンベスタンドの耐震固定工事を行った。
- (2) センターにおける危機管理体制・システムならびに法令遵守等に関する点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。
 - ① センターにおける危機管理体制の改善を目的として防災訓練を実施した (11 月)。
 - ② 館内消火器の更新を行った。

2. 自己評価と課題

- ① 共同利用・共同研究拠点活動を予定どおり実施しており、平成 26 年度についても 32 件を超える課題を採択・実施する予定である。
- ② 植物科学最先端研究拠点ネットワークの 1 拠点として、遺伝子組換え植物の育成栽培を支援する施設として隔離ほ場、特定網室、PIP 栽培室の整備をさらに進めた。先行して導入・共用を開始した先端解析機器と併せて、円滑な受け入れ態勢を構築することが重要である。
- ③ センター業務の多様化に伴い、センター教職員の業務量が急増している。今後もさらにサポート体制を拡充することが重要である。
- ④ 特定網室及び隔離ほ場等の特殊施設の拡充による技術専門職員の増員が必要と考えられる。これらは、実質的な安全確保および利用管理だけではなく、法令遵守の為に必須であり、研究拠点として、日本のみならず世界のモデルとなるべく、大学からの技術職員の増員支援を強く要望する。

プラズマ研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

大学の第 2 期中期目標・中期計画においてその推進が謳われている双方向型共同研究を積極的に進め、共同利用・共同研究拠点として 24 件の課題で全国 26 の大学との共同研究を積極的に受け入れ実施した。当センターの中期目標中期計画の大きな柱である境界プラズマ研究、特にダイバータ模擬実験を中心に研究を推進し、ダイバータ部への粒子束を 2 倍以上に増加させる等のプラズマパラメタの上昇、大きな目標の一つであるプラズマとダイバータ板の非接触化を実現した。また、大電力マイクロ波管ジャイロトロン開発研究に関して、核融合科学研究所との共同研究 (77GHz) を進展させ、プラズマ核融合学会技術進歩賞を受賞した。さらに、28GHz ジャイロトロンを九州大学との共同研究に供与し、大型装置に匹敵する世界最大規模の電流駆動に成功した。国際的には、米国プリンストン大学プラズマ物理研究所との協定に基づく共同研究の実施に向けた検討を進めるとともに、独国ユーリッヒ研究所との学術協定締結の合意に至った。上記技術進歩賞に加えて、学会の若手発表賞、IEEE の日本若手研究者賞の受賞、国際原子力機関 (IAEA) が主導する国際連携研究プロジェクトに採択等、対外的に高い評価を得た。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】【学生】

- (1) 科学立国を標榜する我が国に於ける大学としての責務を十全に果たすべく、センターの世界的・先端的研究への参加・実施・経験を通して、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成、更に、国際感覚と広い視野を備え、産業界の需要にも応えうる学生教育の充実を一層推進する。その一環として、学生に学術論文・国際会議や学会での発表等を積極的に行わせる。

物理及び物理工学分野の学類生・大学院生合わせて49名の学生（博士課程後期6名）に、センターの基幹装置 GAMMA 10/PDX の実験的研究、理論的研究に能動的に参加させて、最先端の研究を体験させた。また、双方向型共同研究を積極的に推進し、他大学の大学院生を含めて実験に参加させ、大学としては大型の装置での実験を体験させた。その成果は、国内学会（学類生2名を含む大学院生ほぼ全員に当たる28名）、国際学会（7名）において発表された。また、学術論文の積極的な執筆を推奨し、昨年度の国際会議に関連して、17件の論文（筆頭著者・英文）が米国原子力学会誌の Transactions に掲載された。

【研究】

- (1) 第Ⅱ期中期計画の研究の柱となる境界プラズマ研究について、エンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験では24年度据え付けした閉ダイバータモジュールで本格的に実験を行う。壁との相互作用を含むダイバータ実験の充実に向けた装置改造も進め、ダイバータ模擬研究の新領域に向けた検討も進める。また、制御ツールであるジャイロトロンと物理解明の要であるビームプローブ・トムソン散乱計測の高度化等の最先端加熱・計測開発研究を充実させ、プラズマの輸送制御研究を進め、超高温プラズマと常温壁の両立の理工学を推進する。

西エンド部に設置したダイバータ模擬実験モジュール（D-モジュール）を用いた本格的な実験を開始した。最も重要として位置付けている課題は、流出するプラズマとダイバータ板との非接触化の実現とその物理機構の解明、さらに、プラズマパラメタ依存性と定常維持の条件等の知見を得ることである。これまでに、不純物ガス入射による磁力線に沿っての電子温度の急激な減少とダイバータ部への密度減少を確認する等の成果を挙げた。これらの成果は、当該分野最大の国内学会の招待講演として推薦を受け報告された。ジャイロトロン開発に関しては、九州大学との共同研究を積極的に推進し、大型の核融合実験装置に匹敵する世界最大規模の電流駆動を実現する等の大きな成果を挙げた。また、計測の要であるトムソン散乱計測の高度化を進展させ、学会の技術進歩賞候補に推薦されるに至った。

- (2) 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の拡充と推進を図り、研究資源の確保と効率的な研究推進を行うとともに、国内外の諸機関と連携する共同研究を推進する。特に、九州大学とのセンター間連携を強力に進める。

核融合科学研究所の双方向型共同研究においては、国内の拠点大学間の連携研究を積極的に推進し、成果を上げることが求められている。筑波大学は、ジャイロトロン開発や先進計測に関する課題で中心となり、九州、京都、東北大学との連携研究を推進した。特に、九州大学との連携研究では、筑波大学で開発されたジャイロトロンを九州大学の実験に供与し、大型の核融合実験装置に匹敵する世界最大規模の電流駆動（55kA, 0.9sec）を実現させた。この成果を受けて、核融合科学研究所との間で締結しているジャイロトロン協定で12,000千円の追加配分を受け、さらに大出力長パルスジャイロトロンの開発に着手した。

- (3) 筑波大の強みであるジャイロトロン管やミラー磁場装置の熱粒子束を活用した国際連携研究を推進する。

国際協力とし、昨年度締結した米国プリンストン大学プラズマ物理研究所との共同研究を前提としたマサチューセッツ工科大学のグループとの具体的な協議を開始した。また、ドイツのユーリッヒ研究所との協定締結にむけて、双方の最終合意が成立し、署名を交わす段階まで到達した。また、IAEA が主導する国際連携研究プロジェクトへ応募し採択される等の国内の当該分野の拠点のセンターとなるべく研究を進展させた。

【社会連携】

- (1) プラズマ・核融合および関連分野における学術的成果をあげることにより、グリーンイノベーション CO2 発生を伴わない核融合エネルギー開発と環境問題に対する社会の要請に応じて行く。

CO2 の発生を伴わず、核分裂に比べて放射性廃棄物の極端に少ない核融合エネルギー開発が ITER 計画を中心に進められている。当センターは、将来の核融合炉の実現にとって不可欠な課題であるダイバータを含む境界領域プラズマ研究を積極的に進めてきた。プラズマ核融合学会においては、発表論文件数において、全体の1割に近い35件の発表を行った。また、大学院生を含めて日本の拠点大学の一つとしての積極的な活動

を背景として、プラズマ理工学と炉工学の研究者が一同に会する「核融合エネルギー連合講演会」を平成 26 年度 6 月につくばに誘致した。

- (2) 毎年 1000 名レベルの中高生の課外学習／見学、一般見学等に積極的に対応するとともに、新聞雑誌等のメディアを含め、一般社会への研究成果等の発信に努める。

平成 25 年度は、毎年 4 月に開催される科学技術週間の一般公開に初めて参加し、100 名を超す入場者に展示・説明を行った。また、秋に開催された筑波大学雙峰祭のイベント企画にも初めて参加し、実験装置の公開、説明を行った。さらに、平成 26 年度茨城県で開催される全国高等学校のイベントである総合文化祭のイベントで実施されたサイエンスカフェ等にも積極的に参加して、筑波大学の研究の発信につとめた。

【国際】

- (1) 国際会議等にセンターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、筑波大の存在感を示す。

大学院生 7 名を含む、延べ 17 名の研究者を国際会議に派遣した。特に、近い将来の核融合原型炉に関連する会議(The 2nd IAEA DEMO Program Workshop)に派遣したことは、日本における当該分野の筑波大学の存在感を強く示す点で意義があった。

- (2) 若手研究者や学生の国際交流をさらに活発化するために既存の韓国、露国、米国、特に、新たに国際交流協定を締結した米国との交流を推進する。また、独国などとの協定の締結を進める。また、最近躍進しつつある中国との交流の議論も開始する。

核融合分野における日米、日韓、日中、日豪の 2 国間交流は、ITER 等の国際協力を踏まえて重要な位置を占めている。本年度も、各交流事業に積極的に参加するとともに、筑波大学の特徴である直線型装置を用いた境界領域プラズマ研究交流を主題としたドイツユーリッヒ研究所との協定締結を進め、協定書の内容について双方の合意を得て、実際の署名をすところまで到達した。

【その他業務運営等】

- (1) 将来計画検討委員会で策定した基本方針に沿ってセンター内の研究管理を引き続き行う。

これまでと同様にセンターの准教授以上で形成するセンター実験会議で具体的な検討を行い、センター研究者(院生、学生を含む)全員が参加する研究会議での議論をもとに研究を推進した。また、外部への成果発表に関しては、学生を含めて強く推奨するとともに、外部発表審査委員会を設けて、発表内容についての公明性を確保することに努めた。

- (2) 双方向型共同研究の効率的運用と透明性を引き続き確保していく。

これまでと同様に、外部研究者を委員長とする双方向型共同研究審査委員会において、課題の審査、遂行状況の確認を行い、対外的に透明性のあるセンターの運用に努めた。また、実験データに関しても、全国の共同研究者が学外からもアクセスできるように、核融合科学研究所を中心とした、データ管理、維持のシステムへ積極的に関与し、透明性の維持に努めた。

- (3) 安全管理に関しては、センター防災安全管理組織の正副責任者を柱に、多数の指導学生や、共同利用共同研究施設として受け入れる共同研究員、教職員の安全をより強固なものにする。

安全管理に関しては、年度当初におけるセンターで活動する全員に対する安全講習会を本年度も確実に実施した。また、多数受け入れている学外の研究者、院生に対する安全管理についてもこれまでと同様に実施した。当センターの安全管理をさらに強固とすることを目的として、核融合科学研究所を中心とした双方向型共同研究全体の安全性確保のために実施されている拠点大学視察として、平成 25 年度は富山大学の施設を視察した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 自然科学研究機構核融合科学研究所の 22 年度外部評価で推進すべきと提言されている双方向型共同研究における拠点センター間の連携研究について、さらに推進する。

平成 25 年度は、九州大学、京都大学、東北大学との間でセンター間連携研究を進めた。特に、九州大学との間で実施された、ジャイロトロン開発に関連する連携研究において大幅な進展が見られた。筑波大学で開発したジャイロトロンを九州大学で稼働中の実験装置に適用し、世界最大級の長時間電流駆動(55kA, 0.9sec)を実現した。筑波大学で開発を進めているジャイロトロンの核融合炉への適用に関して、重要な知見を得ることが出来た。

- (2) センター評価で提言を受けた事項である、外部資金獲得について可能性を追求する。

研究員や契約職員等の雇用も視野に入れ、大型科研費の獲得を目指している。具体的には、平成 26 年度新学術領域の領域代表者として申請した。また、現在は科研費 B や A の分担等で実施している課題に対して、近い将来の科研費 S 等への足掛かりとするため、国際学術協定の締結、IAEA が主導する国際連携研究プロジェクトへ応募し採択される等の国内の拠点センターとなるべく努力をした。

(3) 監事監査の指摘事項、拠点大学との連携による教育の推進について検討を進める。

監事監査においては、概ね適切と評価されているが、以下の 3 点について対応した。

1. (社会へのアピール) 平成 25 年度より、科学技術週間の展示・説明、雙峰祭における企画イベントに参加
2. (センター非常時対応に関して細則へ規定) これまで実施してきた体制を平成 25 年 4 月 1 日付で細則に記載し施行
3. (大型プロジェクト基金等を獲得する取組) 国内の拠点センターとなるべく努力をし、平成 26 年度科学研究費補助金新学術領域研究の領域代表者として申請

また、学生の教育についても拠点大学間連携を活用できるようなシステムの確立が重要であり、核融合全体として、国際的な実験への積極的な参加を推奨しその枠組みの構築が議論されている。筑波大学の現況とその枠組みを考慮の上、議論に参加した。

[その他特色ある取組の実施状況]

1. 双方向型共同研究、特に、拠点間連携研究を積極的に推進している。
2. 上記双方向型共同研究に関連して、来学する多数の共同研究者の受け入れ等を遅滞なく、順調に実施した。

(チャレンジプランの取組状況)

1. 核融合連携大学院教育プログラム：リーディング大学院学位プログラムに申請するとともに、核融合科学研究所から双方向型共同研究の拠点大学を軸とした連携教育の予算要求として提出している。
2. プラズマ宇宙推進共同研究：昨年度に開催された関連するワークショップに参加後、国際的に特に大きな進展はないが、双方向型共同研究の一環として、国内の関連する大学との共同研究を継続し、基礎実験を進めている。

2. 自己評価と課題

第 2 期中期目標・中期計画の後半に入り、双方向型共同研究を積極的に推進し、また、学外の研究者の参加を得て、センターのシンポジウムを 8 月に開催し、成功裏に終えたことは筑波大の存在感を大きく示すものであった。境界プラズマ研究では、大型の GAMMA 10/PDX のミラーの端部を利用したダイバータ模擬実験が進展した。センターが誇るジャイロトロン開発では、これまでの成果をさらに進展させ、優れた成果を挙げた。特に 28GHz においては拠点間連携研究のもと九州大学にジャイロトロンを供与し、世界最大級の電流駆動に成功した。低密度でのトムソン散乱計測においては、世界初の成果であるマルチパス化に成功し、学会の技術進歩賞に推薦される等の評価を得た。

平成 25 年度は、ジャイロトロンにおける学会からの技術進歩賞や、学会における優秀発表賞、IEEE の日本若手研究者賞、また、国際原子力機関が主導する国際連携プロジェクトに採択される等の対外的に高い評価を得ることができた。

30 年を超える加熱装置等の主幹機器の老朽化が今後の重要な問題となってくる。発展的に課題の展開を模索し、その中で改善を試みる努力が必要である。

生命領域学際研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度は、平成 24 年度に整備を完了した生命領域学際研究センターC 棟を活用し、期限付きの新たな研究プロジェクトを開始すると共に、ベンチャー企業の研究グループによる活動も開始した。また、A 棟改修部に整備された共通機器室（オープンイノベーションコア；OIC）の運用を開始し、大型共通機器の管理担当者の配置を行うと共に、研究基盤総合センターのオープンファシリティ推進室が提供する共通機器管理システムへの機器登録を行った。これにより、広く学内外の研究者による共同研究を推進するための環境が整備された。また、大学全体の方針として、本センターを重点研究センターとして強化する事が決定された為、関連する細則等の整備を行い、センター内に人事委員会を設置した。同時に、文部科学省による研究大学強化促進事業の枠組みに基づき、国際テニュアトラック教員の公募・採用手続きを行った。研究面では、「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業」の初年度として研究体制を調整すると共に、将来的な創薬につながる成果を目指し、研究を開始した。さらに公開講座の開催や、茨城県教育委員会との連携による SSH の支援など、新たな社会還元活動を推進した。

〔重点施策の達成状況〕

生命領域学際研究センターでは、学際的な研究を国際的に展開し、当研究センターの特性を生かした学術研究機能を充実する。

【研究】

- (1) 『生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業』（特別経費）を実施する。
- 本学の国際的に卓越した転写研究と代謝研究を融合し、代謝を制御する転写因子群の網羅的解析を通じてその分子ネットワークの統合的理解を目指す「トランスファクトーム研究」を創出・推進する。
- 同時に、産独学および国際連携のもと、国際代謝トランスファクトーム研究のコアとなる教育研究拠点の整備を開始する。本トランスファクトーム研究を通じ、転写因子群を中心とした転写・エピゲノム・代謝研究の学際融合研究を推進することで、生活習慣病の根本的治療を実現する基盤技術の開発を目指す。
- 特別経費『生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業（平成 25～29 年）』の初年度として、今後の計画推進の体制について調整を行い、転写・エピゲノム・代謝研究の学際融合研究を開始した。具体的には、代謝疾患に関連すると考えられる転写因子の調節機構の解析を推進すると共に、創薬の候補となり得る標的経路の同定と低分子化合物の探索を開始した。また、転写因子の相互作用を検出する新たな技術の開発を開始すると共に、オリゴヌクレオチドを利用して転写活性化を人為的に制御する新たな技術について、その活性化機構に関する検討を行った。代表的な研究活動の概要は以下の通りである。
- 1a) 線虫をモデル生物として用い、ヒストンや転写因子のメチル化反応に必須のメチル基供与体の合成／代謝について解析を行う為、メチル基供与体の測定系の確立を目指し、LCMS を用いたメチル基供与体 SAM の測定系を確立した。
 - 1b) 哺乳類の細胞における蛋白質の翻訳後修飾の解析系を立ち上げる為、MALDI-TOF/MS を用いて遺伝子発現の調節に関与する様々な蛋白質の翻訳後修飾を連続的に解析する為の実験系の立ち上げを開始した。
 - 1c) 将来的に癌治療に有用な低分子化合物を特定することを目標とし、標的経路の同定とその新規作動薬の探索を開始した。これまでに、核内受容体の 1 つである ER α を介して乳癌の転移を抑制させる作動薬（低分子化合物）を同定し、その作用機序を明らかにした。さらに、乳癌の転移と腫瘍形成の両方の抑制に効果的な新規低分子化合物を同定し、その作用が、癌抑制因子である CHIP の発現を亢進させることに起因することを明らかにした。
 - 1d) より手軽で簡単に遺伝子発現を制御するための新たな方法として、オリゴヌクレオチドを利用した標的遺伝子の転写活性化方法を見出し（特許出願中）、この方法により、細胞の分化や脱分化誘導が可能なことを確認した。現在、このオリゴヌクレオチドによる転写活性化機構の詳細を検討している。
- さらに、今後の研究活動を国際的な産独学連携等を通じた産業応用へとスムーズに繋げる枠組みを確立することを旨とし、今後の共同研究体制の構築について複数の製薬企業等と調整を開始した。その他、トラン

スファクトームの枠組みを通じた国際連携を強化する為、国際テニユアトラック制度を用い、センター所属教員（助教）の海外派遣を開始した。

(2) TARA プロジェクトを実施する。

本センターは、一つの研究アспектのもとに複数の TARA プロジェクトを構成し、研究を推進する流動的な研究体制をとっている。既に平成 24 年度より開始しているテーマ提案型の 2 プロジェクトを平成 25 年度も継続的に実施する。これに加え、新たな TARA プロジェクトの枠組みである「若手育成プロジェクト（助教 4 枠）」により、TARA センター共通機器室の大型共通機器の管理と学内外との共同研究を通じ、若手の育成を推進する。

TARA プロジェクトとして、平成 24 年度より開始しているテーマ提案型のプロジェクトとして、「膵臓 β 細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用（高橋智教授）」および「5' メチル化シトシン酸化反応を介する脱メチル化機序の解明および疾患理解への応用（千葉滋教授）」の 2 件を、平成 25 年度も継続的に実施した。また、これらテーマ提案型の 2 プロジェクトに加え、平成 24 年度より開始した外部資金（特別推進研究）による研究プロジェクト「スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成（小宮山眞教授）」についても、改めて TARA プロジェクトとして位置づけた。さらにこれら 3 つの TARA プロジェクトについては、既存のアспектコア教授（センター専任の教授）らによる研究プロジェクトと同様に、研究の進捗と実績の報告について TARA センターの年報へ独立に掲載することとした。これにより、センターで行われている TARA プロジェクトの成果を年度毎に明確化し、広く公開することが出来るようになった。

その他、新たな TARA プロジェクトの枠組みである「若手育成プロジェクト」の枠により助教を 4 名雇用し、センターにおける共通機器室（OIC 室）の整備運営と共通機器の利用促進、並びに学内外との共同研究や研究支援について、責任を持って担当できる体制を構築した。

【社会連携】

- (1) 研究成果の社会還元は、本センターの重要な役割の一つである。他大学、政府系研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行することにより社会連携を推進する。オープンファシリティとして整備されている最先端の共通機器について、全学の共通機器管理システムへの登録を進めると共に、学内外からの利用希望者に円滑に対応できるシステムの整備に努める。また、一般向けの公開講座や中高生向けの出張授業等に取り組み、研究成果の社会還元を推進する。

研究基盤総合センターのオープンファシリティ推進室による全学共通機器管理システムの立ち上げに伴い、OIC 室の 4 機器を登録した。また、学内外からの利用相談に対応できる専門のスタッフを機器毎に配置すると共に、受付窓口を OIC 室管理者（岡林講師・URA）に一本化し、情報の流れを明確化した。

昨年度に引き続き、国立研究機関や民間企業の研究者との共同研究を推進した。特に深水プロジェクトにおいては、これまでの研究成果の実用化促進を目的とし、製薬企業との連携により、科学技術振興機構（JST）の産学共同実用化開発事業（NexTEP）に応募した。その結果、深水教授（代表研究者）とエーザイ株式会社（開発実施企業）との共同提案による課題「低分子化合物とバイオマーカーを用いた炎症性腸疾患の治療」は、平成 25 年度の第 2 回募集における新規課題として採択が決定された。

その他、牧野プロジェクトにおいても、音響信号変換に関するヤマハ株式会社との共同研究、BCI（ブレイン・コンピュータ・インターフェイス）に関する国立障害者リハビリテーションセンターとの連携を継続した。さらに今年度より新たに着任した松井研究員を通じ、産業技術総合研究所（健康工学研究部門くらし情報工学グループ・中川誠司上級主任研究員）との共同により、骨導超音波補聴リハビリテーションにおける他感覚統合の効果に関する研究を開始した。また、一般財団法人ヤマハ音楽振興会の音楽支援制度による研究活動支援の対象としても認定された。

高大連携への協力については、茨城県教育委員会との連携を継続した。特に本年度からは、TARA センターの小宮山眞教授が教育委員会教育長からの依頼に基づき「スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員」に就任すると共に、茨城県立緑岡高等学校からの依頼により、理数科自然科学探究発表会の指導講評を担当した。その他、本年度も米軍子弟教育高大連携プロジェクトに協力し、平成 25 年 9 月には深水プロジェクトがラボ体験や講義等を担当した。

公開講座「生命学際研究の現在」を平成 25 年 7 月末から 8 月にかけて開催し、延べ 141 名の参加者に対し、生命学際研究の現状と課題について講義を行った。また、社会連携課によるアンケートだけでなく、センター独自のアンケートを毎回（8 回の講義全てにおいて）開催し、受講者の不満点を明確にする措置をとり、これに基づいて平成 26 年度に開催する新たな公開講座のあり方を改善する手がかりを得た。

センターへの見学者等の受け入れを継続的に推進し、平成 25 年度は全体として延べ 1000 名を超える訪問者に対し、TARA センターの概要や各研究室の研究について説明を行った。

【国際】

- (1) 生命科学と物質・情報科学の学際融合研究を、国際的に推進する。また、海外の大学・研究所等と人的交流を含めた研究交流を行い、セミナーや共同研究等を通じ、日常的に外国人研究者や学生が TARA センターに出入りする体制を整備する。

研究大学強化促進事業の一環として導入された国際テニュアトラック制度に基づき、新たに 2 名の助教の公募・採用手続きを行った。これに伴い、これまで協力関係にあった Salk 研究所の Izipisua Belmonte 教授、およびカリフォルニア大学サンフランシスコ校 (UCSF) の Lewis L. Lanier 教授との調整を行い、これら 2 名の助教が 2 年以上の長期にわたり、それぞれの研究室で TARA センターとの国際共同研究を行う枠組みを構築した。

昨年度に引き続き、北米でのベンチャー企業の立ち上げや経験のある水上春樹客員教授の協力により、MagArray 社 CEO の Luis Carbone11 氏を招聘し、TARA センターの研究を国際的な産学連携に繋げる為のディスカッションを行った。

国際化推進の一環として、小宮山プロジェクトにおいて、新たに外国人教員を助教として雇用し、これによりほぼ英語でのみコミュニケーションをとる教員が、センター全体として 2 名いる体制となった。

本年度はセンターにおいて 26 回の公開セミナー (TARA セミナー : 10 回、転写代謝セミナー : 16 回) を実施し、そのうち 11 回は海外より講演者を招聘した。

また、海外からの見学者受け入れ活動の一環として、本年度中には、モンゴル国立農業大学 (モンゴル、学長ご一行)、ヤギェロン大学 (ポーランド、総長ご一行)、セブノーマル大学 (フィリピン)、ユタ大学 (アメリカ)、ボルドー第 2 大学 (フランス) 等からの見学者を受け入れ、センターの体制と研究の概要について英語での解説を行った。

【その他業務運営等】

- (1) 本センターにおける研究支援体制をさらに強化すると共に、危機管理体制を継続的に整備する。

リサーチ・アドミニストレーションを担当する教員 (岡林講師・URA) 中心として、教員公募人事、企業との共同研究契約締結の支援、施設改修およびネットワーク改善を推進した。また、概算要求および各種報告書の作成、安全管理委員会の開催、各種細則およびマニュアルの整備、年報の編集などの業務を一本化することで、教員が研究に集中できる環境を整えると共に、必要な研究支援を継続的に行った。

センター内の試薬管理や廃液管理、防犯やネットワーク管理も含めた総合的な安全管理を行う為、各研究グループより 1 名以上の教員が委員として参加する「TARA センター安全管理委員会」を組織し、本年度は 2 ヶ月に 1 回の割合で委員会を定期開催した。また、センター内緊急連絡網の定期的見直しおよび防災体制の整備を推進し、定例の防災訓練も平成 25 年 11 月に実施した。平成 26 年 2 月の大雪の際には、本センターにおいても深夜に長時間の停電となる等、緊急対応が必要となったが、この緊急連絡網に基づき適切に対処することが出来た。

また、年度始めに新人に対するセンター利用についての公式な説明会を実施すると共に、センターの利用説明や注意事項についての定期見直しを行った。

その他、昨年度末の副課長の異動に伴い、新たに配属された副課長の下で、センターにおける事務部門と教員との連絡調整をスムーズに行う為、事務職員と教員との間で定期的な「TARA 連絡会」を継続的に開催した。

- (2) アスペクト教授の再任資格審査の在り方、および任期制の取扱いについて、大学本部との連携の下で検討を続ける。また、優秀な研究者を確保する為、人事制度の見直しを推進する。

研究大学強化促進事業の一環として当センターが重点研究センターとして位置づけられたこと、および国際テニュアトラック制度の導入に伴い、センターにおける人事委員会の設置を可能とする様、人事に関する各種細則を作成した (本部人事企画委員会において承認済み)。さらに、平成 25 年 4 月からの労働契約法改正に伴う全学的な対応もふまえ、センター専任教員の任期制に関する考え方を改めて検討し、テニュアトラック制の導入を含め、将来的に長期的な視野に立って研究を継続できる様、人事制度の整備を推進した。同時に、既存のアスペクト教授の再任資格審査内容の検討および今後の人事に関する考え方を取り纏めた。

また、国際テニュアトラック枠の人事を推進する為、公募要領の作成ならびに公募・採用手続き (平成 26

年3月16日発令)をそれぞれ行うと共に、本部より頂いた戦略枠(教授枠)を用いた人事を推進する為、外国籍の教員採用を前提とし、必要な各種調整を開始した。その他、大学本部からの指示に基づき、将来的な人件費ポイント制の適用について検討を行った。

(3) TARA センターの連携教員、及びつくば国際戦略総合特区との連携を通じ、センターにおける研究規模の拡大、並びに体制の強化を推進する。

本年度も大学内において特に優れた研究を推進しており、TARA センターにおける研究活動に協力して頂ける教員を連携教員として指名し、今年度からはつくば国際戦略総合特区やWPI 国際統合睡眠医科学研究機構の中心的な教員にも、連携教員に加わって頂く事とした。さらにトランスファクトーム研究(特別経費)における連携教員との協力体制を再構築した。

国際戦略総合特区との連携体制の一環として、岡林講師・URA が同特区の「バイオリソース利用推進WG」の委員長として参加し、特区枠組み内部での遺伝子組換え生物の利用に関する諸手続の簡素化について協力を行った。

(4) 平成26年度のTARA センター外部評価実施に向け、TARA センターの研究活動の取りまとめと共に、その成果の可視化を行い、今後のTARA センターの戦略を明確にする。

平成26年度中にTARA センターの評価を行う事を前提として、センター内の各プロジェクトに実績報告書案の作成を依頼し、取り纏めを行った。また、研究大学強化促進事業採択に伴い、当センターが新たに重点研究センターとしての指定を受け、平成25年度から改めてTARA センターの改革を推進している現状をふまえ、センターの将来計画について再検討を行い、新たな将来計画案を作成すると共に、外部評価の今後のあり方について検討を行った。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 外部評価に基づく研究領域の重点化

TARA センター次期中期計画検討WGにより設置された外部評価委員会による評価(平成21年11月1~2日)の結果に基づき、現在も推進している1アспект「生命の応答と変換」下で、最先端の物質科学、情報科学および生命科学の理論と技術を融合させた研究を継続する。また、平成24年7月30日の将来構想等ヒアリングによる評価結果に基づき、センターとしての研究戦略の明確化、ライフサイエンス推進協議会との連携、および今後の人事制度の見直しも含め、検討を行う。

既に記載した様に、TARA センターではBCI(ブレイン・コンピュータ・インターフェイス)の原理とこれを応用したリハビリテーションの研究を推進すると共に、新たに音声認知の専門家を加え、脳科学と情報科学を融合させた研究を進めている。また、情報分野のDNA等のマイクロアレイデータ解析の専門家が生命科学分野の研究室と連携するなど、今年度も引き続き1アспект「生命の応答と変換」の下で、最先端の生命科学と情報科学を融合させた研究を継続的に推進した。

さらに、平成24年7月に行われた将来構想計画のヒアリング結果、ならびに平成25年度より開始した重点センター化の方針に基づき、世界的な生命科学研究拠点を目指す事を前提として、今後のTARA センターの基本方針を明確化した。また同時に、今年度はセンターにおける人事制度の改革を行い、その将来計画と戦略に合致する人事を推進する事が出来た。

(2) 監事監査の指摘に対する取組み

平成24年11月実施の監事監査において、高く評価された安全管理体制を引き続き強化すると共に、指摘のあった防災マニュアルの継続的な整備・見直し、コミュニケーションの活性化、法令遵守等への対応について、更なる改善を進め、明確な方針を策定する。

監事監査において評価された安全管理体制を更に強化するため、今年度も「TARA センター安全管理委員会」の定期開催を推進した。本委員会を通じ、毒劇物・高圧ガス・廃棄物管理・排水・実験動物取扱・遺伝子組換え実験等の管理体制の変更や注意点等について、実務担当の教員同士が情報を直接的に共有することが出来ている。

また、緊急連絡網の定期アップデートを欠かさず行うと共に、緊急時の対応を取り纏めた防災マニュアルについて、これまでのチーム分けを見直し、実際の防災訓練の結果をふまえてさらに改善点を洗い出すなどの活動を、事務職員と教員の共同で推進している。なお、平成26年2月の大雪による突発的な全学的停電の際にも、この連絡網が機能し、停電時にセンターにいた複数の教員が必要に応じて連絡を取り、電源が復帰するまで適切な対応を取ることが出来た。

その他、上記安全管理委員会には、期限付きで設置されている研究室の実務担当者も参加しており、日常的

に交流の少ない研究室同士のコミュニケーションを促す効果も出ている。また外国人教員2名に対しては、岡林講師・URAが定期的に相談に乗るなど、コミュニケーションの活性化に向けた活動を継続的に展開している。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

URA業務を担当する岡林講師を中心として、概算要求や研究施設運営に関わる研究支援業務を推進した。概算要求に関しては、既に本年度より特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業（平成25～29年度）」が開始されている。そこで本年度は、特別経費（基盤的設備等整備分）として「生命動態解析システム」の要求書を作成した。本設備要求については、大学本部のご支援により、平成25年度の補正予算で措置されることとなった為、政府調達開始に向け、仕様策定委員会の設置等、調達に向けた作業を行った。

センターにおける研究支援の実務を全学へ還元する活動の一環として、岡林講師は本年度も大学本部のURA推進室の室員としても活動しており、URA研究支援室をサポートしつつ、筑波大学におけるURA制度の定着に協力すると共に、RU11によるリサーチ・アドミニストレーター制度に関する海外調査（シンガポール、オーストラリア）にも同行している。

平成24年度に竣工したTARAセンターC棟（2階建て）に関しては、1階は平成25年4月より、WPI国際統合睡眠医科学研究機構の長瀬教授の研究グループが利用を開始した。さらに平成25年度より、筑波大学発ベンチャー（株式会社iLAC）の研究グループが同2階の利用を開始しており、施設の有効活用は適切に図られている。

（チャレンジプランの取組状況）

TARAセンター内の掲示物の日本語・英語併記化については、現在利用中の部屋の名称表記については完了している。センターで行われている研究内容を説明する各研究室のポスターの表記についても、英語化を完了した。セミナー通知等のポスターについては、英語で行われるセミナーに限り、英語表記としている。現在、駐車場等の看板の注意書きを日・英両表記にするべく、英文側の確認を進めている。

事務手続き上の書類については、センター事務室側の判断で変更可能な書式に限り、実務レベルで英語表記の追加を進めている。教員側で作成しているセンターの利用に関する注意事項については、一部の英語化を完了しており、来年度にかけて完全な日・英両表記のマニュアルが完成する予定である。

2. 自己評価と課題

(1) 研究組織・研究環境

生命領域学際研究センターとして改組された平成22年度以降、「生命の応答と変換」という1アスペクトの下で、生命科学をコアとした生命学際研究の推進を図るという体制は既に整備されている。また、平成25年度からは特別経費「生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業」が開始され、TARAセンター内外の優れた研究者が連携しつつ、将来的に創薬に結びつく成果を目指すという研究体制を構築しつつ、研究を推進するという本年度の目標は十分に達成されている。

一方で、研究大学強化促進事業を前提としたTARAセンターの重点センター化により、今後TARAセンターを生命科学世界の世界的拠点として発展させる上では、TARAセンター内の優れた研究グループの数を増やす必要がある。従って今後、センターの教員人事を速やかに推進し、国内外の優秀な教員を雇用する事は、最優先事項であると言える。

さらに、優れた教員を集める上では、優れた研究環境を提供する事は必須の条件である事から、退職された教員の研究室等の既存設備を、生命科学分野の研究に合致した環境へ改修する必要がある。今年度より、A棟改修部のTARAセンター共通機器室（OIC室）が本格的に稼働し、新築C棟についても1階・2階共に利用を開始しており、TARAセンターにおける研究環境の整備は一段落している。一方で、例えば改修部以外のA棟実験室についてはロスナイ換気が設置されておらず、遺伝子組換え実験等を行うのに適していない事から、今年度の予算で一部の改修を行った。この様に、生命科学を行う上で要求を満たさない設備が複数残されていること、および古い空調設備等の故障が複数見られることから、今後は既存B棟の一部も含め、これらの実験室の改修・整備を早期に行う必要がある。これに加え、生命科学の研究を行う上で、実験動物施設の存在は欠かせないものであるが、既にTARAセンター近隣の実験動物施設はスペースが不足し、既存B棟の実験動物施設については早期に改修が必要な状況になっている。このような実験動物に関する施設の改修・整備についても、生命科学動物資源センターとの調整の下で、改善を図る必要がある。

その他、今後TARAセンターの教員数が増加することを想定すると、本年度も推進してきた研究支援体制の

改善をさらに推進する必要がある。既に様々な試みにより、教員の負担軽減を図っているが、今後も継続的に研究支援体制の更なる効率化を推進したい。平成 26 年 3 月現在、センターの広報に関する活動としては、大学本部 URA 研究支援室のサポートを得ているが、今後もセンターにおける様々な研究支援活動を効率良く進められる様、関係各部署との連携を図りたい。

(2) 国際・社会連携

国際共同研究という観点では、TARA センターに所属する教員と、欧米諸国・中国等との連携は進んでいる。今後は、トランスファクトーム研究や国際テニユアトラック制度を通じた国際共同研究の推進を通じ、国際共著論文が発表される様な、より実質的な連携を深める必要がある。

センターそのものの国際化という点では、今後は外国籍教員の採用を視野に入れた人事を推進したい。また、これまで海外研究者による英語でのセミナー開催を推進してきたが、来年度以降もこの傾向を更に進める予定である。

センター内の掲示表記を日・英両表記とすることについては、今後も積極的に推進する必要がある。事務書類の日・英両表記については、センター内部だけでなく、WPI 国際統合睡眠医科学研究機構事務室や HBP 事務室との連携も行う事で、より効果的に国際化を推進したい。

社会連携として既に継続的に推進している、高校生を対象とした授業やラボ体験等の実施については、今後も茨城県と協力体制を継続したい。また、公開講座については、受講者側のニーズをふまえ、将来的に有料化出来るよう、講座の内容について精査する必要がある。

(3) 外部資金

今後も科学研究費を含む大型外部資金について継続的に情報を集め、本部 URA 研究支援室との連携の下で、更なる獲得を目指す必要がある。

その他、これまでに一部製薬企業の提供している科学研究費（第一三共の TaNeDS など）の公募情報については、TARA センターが主体となって説明会を開催しているが、これについて全学的な取り組みとなる様、研究推進部（URA 研究支援室、産学連携課など）等との調整を行いたい。

(4) 人事制度等

TARA センターの重点センター化に伴い、人事委員会の設置を前提とした関連細則の整備は完了している。

今後、ダブル・アポイントメントなどの制度を用いて教員を雇用するなど、センターとして過去に例の無い雇用を行う場合には、WPI 国際統合睡眠医科学研究機構の事例を参考に手続きを進める必要がある。また、早期に人件費ポイント制や年俸制等の導入を行う場合には、これに関連する細則や実務フローについて大学本部と密接な関係の下で進める必要がある。

産学リエゾン共同研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

平成 25 年度の産学連携推進プロジェクト等の支援施策の取り組みにより、受託研究の件数が平成 26 年 2 月末時点ですでに昨年度 1 年間の実績を超えている。また、知的財産については特許出願等経費の抑制を考慮し、学内の研究関連部局と親密に連絡をとり、特許の新規案件の発掘のみならず、早期に実用化が見込まれる案件を厳正に審査することに努めた。さらに、産業界との連携については産学連携会による交流イベントの実施の他、科学技術相談、起業家講座、企業からの問い合わせにも積極的に対応した。研究活動では、大学及び学協会における産学連携に伴う組織としての利益相反に関する調査研究が反響を呼び、学外からも利益相反マネジメントに関する相談が多数寄せられるようになるなど、研究成果を社会的に役立たせることができた。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

(1) 時代の進展に応じた大学の役割や産学連携に関連した諸課題の調査・研究

- ・ 大学における産学連携のあり方、大学の産学連携における利益相反の問題及び産学連携の推進に伴う大学のリスクマネジメントのあり方等に関する研究の実施と当該研究成果に基づいて随時提言する。

・大学における安全保障貿易管理体制のあり方に関する調査に基づき、本学の体制の充実を提言する。

① 大学及び学協会における産学連携に伴う組織としての利益相反に関する調査研究

標記の課題名で、科学研究費補助金基盤研究(C) (平成24~26年度)を実施した。平成25年度は、日本の大学及び学協会における教員や会員等の利益相反マネジメント(組織としての利益相反マネジメントを含む)の状況について、600機関以上を対象に行ったアンケート調査結果を平成25年4月に報告書(189頁・280部)にまとめ、関係団体に配布し、さらに、ILCのホームページや筑波大学リポジトリで公開し、本研究が当初から目的としていた「組織としての利益相反の理念の普及を図る」ということを実施することができた。また、平成25年6月には学会で口頭発表を行ったほか、論文を作成し、同年10月に学会誌に掲載された。本研究については反響が大きく、平成25年5月20日付の読売新聞で研究内容が詳しく紹介されたほか、報告書の配布先以外からも問い合わせを受けたり、また、文部科学省の「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の見直し・運用改善等に関する協力者会議(第2回)(平成25年12月6日)での利益相反に関するプレゼン依頼があるなどした。

また、欧米の大学や学協会における組織としての利益相反マネジメントを中心とした利益相反マネジメント状況を把握するため、平成26年9月に英米独仏125大学と同国の40学協会を対象にアンケート調査を実施した。さらに、主要大学等のインターネット調査も現在行っている。

② 「自然科学系の学術論文は著作物となり得るか-自然科学系の学術論文と著作権の関係について-」の論文等発表過去に裁判で争いのあった論文の著作権は、その問題が主に先後関係や模倣・剽窃などであり、著作権法で保護される表現形式ではなく、むしろ著作権法では保護されない研究の内容に関するものが中心であった。このため、学術論文のうち、特に自然科学系の原著論文については、著作権の対象として保護される可能性が低く、むしろ、全体として論文の著作物性を否定し、これらに関しては、裁判所の判断を求めるのではなく、学界内部にその救済機関を設置し、プライオリティの判断や著者の名誉の保護を目指すべきであるとする論文を作成した。平成26年2月に学術誌に掲載されたが、編集担当者からも、読者に学術論文の社会的意義を今一度考えさせる非常に刺激的な内容であり、査読時も活発な意見交換が行われたとの評価を受けた。

③ 利益相反問題全般に関する研究者・実務者向け図書の作成

近年研究活動の不正行為に関する事件が多数報道されるようになり、利益相反問題についても社会的関心が極めて高くなってきた。このため、これまでの研究成果をなるべく分かりやすく解説した著作物を作成中である。

(2) 時代の進展に応じて他大学等と連携して産学連携に関する諸課題の研究を推進

・新たな研究組織による他大学等との研究連携を推進する。

大学においては、とりわけ産学官連携の推進に伴って発生する組織運営上のリスクが急速に増大し、かつ多様化しつつある。大学本来の文化やその存在意義を損なうことなくそれらリスクに組織的に対応する方策を、広範な事例研究に基づいて関係者間で議論し、その成果を蓄積・共有化する仕組みを設けることは、産学官連携に関与する様々な立場の人々の潜在的な必要に応えることであり、日本の産学官連携の健全な発展にも資すること大であることから、平成22年に産学連携学会にリスクマネジメント研究会を設置し、他大学等とともに活発な研究活動を行ってきた。平成25年度以降は、相互の信頼関係に基づく率直かつ密な意見交換を促進するために、学会の下部組織としての研究会ではなく、有志による独立の任意の研究会という形で活動を継続することとなった。

平成25年度は、大学・産業界の関係者が参加し、「(大)企業での産学連携に関するリスクマネジメント」という課題に取り組んだ。特に大企業の研究開発における産学連携の位置付け、産学連携でのリスクマネジメントの実務に関して活発な意見交換が行われた。

【社会連携】

(1) 本学と企業等との共同研究の機会の増進

・事業の検診・見直しと更なる支援方策の検討を行い、産学連携の底辺拡大に向けた支援施策等を実施する。

① 公募プロジェクト方式による産学連携活動の支援

筑波大学産学連携推進プロジェクトは、筑波大学の学内プロジェクトとして、産学連携に関わる研究・教育活動に対する研究費等の支援を行うことにより、技術移転や共同研究の拡充など産学連携活動の活発化を図り、本学の社会貢献の促進に寄与するとともに、外部資金の確保に資することを目的としている。平成16年度から実施されてきたこのプロジェクトの再検討を行うため、平成24年8月に、終了した90ブ

プロジェクトの代表者に当該プロジェクトの効果に関するアンケート調査を実施した。この結果、支援を行ったプロジェクトの成果が順調に発展を続け、多くの外部資金の獲得や共同研究の継続、増加等につながっていることが判明し、極めて重要な産学連携支援策であるとの結果を得た。

このため、平成 25 年度は、引き続き産学連携推進プロジェクトの募集要項作成、審査（審査委員会の設置を含む）、中間評価等の実施により産学連携活動の推進に努めた。平成 25 年度は、産学連携推進プロジェクト 46 件（共同研究 12 件、創業支援 7 件、ベンチャー支援 4 件、知的財産活用 6 件、共同研究立ち上げ支援 5 件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援 5 件／産学連携推進プロジェクト【T】：共同研究 4 件、創業支援 1 件、知的財産活用 2 件（いずれも平成 23、24 年度採択分を含む））に対し、ILC 及び VBL 内の研究スペース（プロジェクト室）提供等の支援を行った。これらのうち研究費支援がなく室の貸与のみの産学連携推進プロジェクト【T】を除き、共同研究、創業支援プロジェクトは本学より 1 件当たり平均 188 万円、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援プロジェクトには 1 件当たり平均 57 万円、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクトには 1 件当たり平均 38 万円の研究費支援が行われた。

このような全学支援のプロジェクトにより、産学連携に対する教員の意識が高まり、産学連携活動に意欲的な教員が数多く出てきている。

② 企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

平成 25 年度 27 回（昨年度 18 回）の研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を行った。科学技術相談件数は、94 件（昨年度 106 件）であった。（平成 26 年 2 月 28 日現在）

また、平成 22 年度から、展示会や各種催しで知り合った企業等の情報のデータベース化を行っているが、これらの情報を一元管理してマネージャーやコーディネーター間で共有し、共同研究の組織化、技術移転活動、筑波大学主催のイベントの広報等に積極活用を図った結果、科学技術相談を契機とする共同研究契約等の締結 16 件に結実した。（蓄積した企業等の名刺情報は、平成 26 年 2 月 28 日現在で 4,337 人分となった。）

さらに、平成 22 年度に創設した「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」は、アンケート調査結果で、実施者の主観評価で、最も実施効果が高いとされたプロジェクトであった。当該プロジェクトにより、共同研究のすそ野を拡大するため、これまで共同研究を実施した経験の乏しい若手教員と中小企業との共同研究を優先して採択を行った。なお、平成 21 年 12 月に制定された「学術指導契約」の制度により、本学教員による技術指導、監修、コンサルティング等について、教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できるようになったが、これにより、これまで兼業として個人的に行ってきた契約について、より一層透明性を保持できる契約形式が可能となった。平成 25 年度は 35 件（平成 26 年 2 月 28 日現在、前年度実績は 25 件）の学術指導契約が締結された。

平成 26 年 2 月末現在で、共同研究は 233 件・520 百万円（昨年度 311 件・691 百万円）、受託研究は 243 件・3,510 百万円（昨年度 240 件・3,661 百万円）であり、受託研究件数はすでに昨年度実績を上回っている。

③ 社会と時代の求めに応じた共同研究の進め方の模索（公的支援機関との連携による共同研究の進め方の模索）平成 25 年 7 月 30 日に JST との共催で「筑波大学 新技術説明会」を開催（JST ホール）し、実施企業・パートナーを募るなど、積極的に技術移転の促進を図っているところである。

④ 広報・普及

ILC NEWS No. 17（3,000 部）、ILC 紀要（300 部）の作成のほか、IRaTT NEWS No. 7、8（各 3,000 部）の作成、平成 25 年度版の産学連携本部リーフレット和文及び英文（各 2,000 部、300 部）・ILC リーフレット和文及び英文（各 3,000 部、500 部）の改訂、IRaTT ホームページ（和文及び英文）、ILC ホームページ（和文及び英文）、「筑波大学における知的財産権の取扱い」、「筑波大学におけるプログラム等と成果有体物の取扱い」、「筑波大学における利益相反マネジメント」のホームページの更新（年約 120 回）等の業務を行い、こうした資料を学内や関係各機関に配布した。また、次年度の新組織の HP については、現 ILC 教員が関与するものについて製作した。

(2) 研究・技術のインキュベーションと本学発ベンチャーへの支援

・事業の検証・見直しと起業後のベンチャーによる更なる社会還元への支援策を検討する。

① 前述「(1)」のアンケート調査結果では、ベンチャー支援プロジェクトの 1 件当たりの国等の研究費等の外部資金獲得額が極めて高いことが判明した。このため、大学発ベンチャーに対する室の貸与は極めて高い効果を生んでいることがわかり、引き続き、「創業支援プロジェクト」及び「ベンチャー支援プロジェクト」により、筑波大学発ベンチャーの創業や起業後の支援を行った。

- ② ビジネス・インキュベーション・マネージャーや ILC 教員が中心となって、筑波大学発ベンチャーの起業相談等に日常的に対応している。今年度の相談件数は平成 26 年 2 月 28 日現在で 39 件であった。（昨年度 41 件。）
 - ③ ベンチャー育成・支援に関する事業としては、平成 25 年 12 月 20 日に、ベンチャー起業を支援・推進するために必要な知識の習得を目的とした研修会を春日エリア情報メディアユニオンにて開催した。テーマは「ベンチャー投資の最新事例や IPO 市場の動向」と「ベンチャー起業とは」で、21 人の参加者があった。
 - ④ インテル社、つくば市等と開催してきた起業家養成講座参加者には、起業後の初期段階にある本学発ベンチャー経営者も含まれ、経営に関する知識習得や講師である専門家との人脈形成を支援した。
- (3) 大学保有の知財のマネジメント法の確立とそれによる研究成果の社会還元

・方策の検証と見直しを行う。

・他大学と協力した知財の技術移転推進を図る。

- ① 平成 22 年度から前述「(1)」の産学連携推進プロジェクトの新たなカテゴリーの一つとして「知的財産活用プロジェクト」を開始した。これは、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象として、知的財産権強化の研究開発を支援するものであり、これにより、企業に対する技術移転を容易にし、あるいは、企業との共同研究に結びつけることを目指している。
- ② 産学連携本部において平成 21 年 4 月に発明等届出審査会を発足し、知的財産管理ユニット長（ILC 教授）を中心として原則として週 1 回の特許出願や審査等に関する検討を行った。（平成 26 年 2 月 28 日現在、処理発明届 106 件、特許等の出願数 133 件）。
- ③ 東京理科大学等と「大学知財群活用プラットフォーム」を形成し複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を行った。
- ④ 以上の活動の成果として、今年度の本学の研究成果の産業界への移転に関しては、契約権利数 172 件、1,628 万円の実績をあげた。（平成 26 年 2 月 28 日現在）（昨年度は、契約権利数 159 件、1,858 万円。）
- ⑤ 知的財産については、契約権利数の増加で特許出願等経費の増加が見込まれる中、学内の研究関連部局と親密に連絡を取り、特許の新規案件の発掘のみならず早期に実用化が見込まれる案件を厳正に審査することで経費増を抑制することに努めた。平成 25 年度の特許出願等経費は、平成 26 年 2 月 28 日現在で 90,546,617 円となった（昨年度は、84,561,565 円）。

(4) 産学連携・知財関係人材の育成

・事業の検証と人材養成プログラムを見直し、更なる社会に求められる人材養成の方策を検討する。

・起業家育成講座に知財関係人材育成教育も加え、内容を充実する。

平成 25 年度は、ILC で実施している起業家教育講座の一部講座についてグローバルリーダーキャリア開発ネットワークと共同開催とし、若手博士人材の産業界への進出、起業への支援を行った。また、講座の中で本学 OB で特許事務所を経営している方を招き知財権の専門家としての業務や知財寛永人材育成教育の機会を作った。平成 26 年 2 月末までに 6 回の講座を開催し 232 人の参加があった。

【その他業務運営等】

(1) 平成 23 年度研究センター及び研究支援センターの評価の実施結果に基づく産学リエゾン共同研究センター（ILC）の組織及び運営の見直し

・ ILC の組織及び運営の見直しと改革案を検討する。

評価結果通知後、直ちにセンター長、教員、産学連携課長・副課長・担当専門員で今後の対応についての会議開催し、将来構想について、①ILC の研究センターとしての性格を徹底させる案、②ILC を新機構「産学連携研究推進機構」に統合する方式、の 2 案について検討を行った結果、上記①案で進めていくという結論となった。

〔改善目標の達成状況〕

平成 24 年度に実施されたセンター評価の総合所見で以下の点を指摘されたので、これらについて改善に取り組むとともに、検討を行う。

(1) 「教員による研究活動が産学連携活動にどのようなインパクトをもたらしたのか、具体的な応用例としてリーフレット等に示していただきたい。」→具体的にリーフレット等に記載することにする。

- ① 産学リエゾン共同研究センターを紹介するリーフレットに、教員による研究活動が産学連携活動に与えた

インパクト、具体的な応用例を記載し、平成 25 年 4 月に発行した。発行部数は和文 3,000 部、英文 500 部で、関係各機関等に配布・広報した。

- ② 指摘後、直ちに産学リエゾン共同研究センターの HP 上の教員の研究活動を紹介するページに、上記内容を掲載するとともに、論文や学会発表の成果紹介のみならず、過去 5 年間の研究成果（受賞、外部資金獲得等）をまとめた記載を追加した。
- (2) 「産学連携本部とセンターの関係についても曖昧な点があり、センターの意義、役割を明確にする（研究センターということであれば、研究の方向性が不明瞭なので、方向性を示す）必要がある。センターの過去の活動についての分析に基づく課題の抽出が不十分であり、そのために将来計画(ビジョン)が不明瞭となっている。今後、評価指標（現在実施しているアンケートを含め）に則して、更に踏み込んだ分析が必要である。」→これを受けて、平成 24 年度から分析を開始したほか、ILC の平成 25 年度の年次別実行計画に、上記【その他業務運営等】に記載の事項を盛り込み、ILC の組織及び運営の見直しと改革案の検討を行う。
- ① 評価結果通知後、直ちにセンター長、教員、産学連携課長・副課長・担当専門員で今後の対応についての会議開催し、将来構想について、①ILC の研究センターとしての性格を徹底させる案、②ILC を新機構「産学連携研究推進機構」に統合する方式、の 2 案について検討を行った結果、上記①案を進めていくという結論となった。その後、組織体制については産学連携本部により独自に検討され、ILC を無くし産学連携本部を国際産学連携本部に改組する方針が出された。
 - ② 指摘にある「現在実施しているアンケート」の結果、産学連携推進プロジェクトによる支援の成果がプロジェクト終了後も順調に発展し、多くの外部資金の獲得や共同研究の継続、増加等につながっていることが判明した。分析から、共同研究の増加には部局教員と企業との連携強化の重要性が課題として抽出され、その後センター活動として重点化した結果、共同研究（学術指導を含む）件数が着実に増加し始めている。またセンター主催の起業家講座等を定期的に開催したことにより、筑波大学の特徴である大学発ベンチャーの件数もさらに増加しつつある。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 早期に少額の資金の投資を行っているつくばテクノロジーシード（株）とも協力している。また、これらと連携した新たなファンド「つくば IP ファンド」の設立に協力している。センター教員も支援し、出資者の目途もつき、本年度末までにファンド立ちあがり具体化する段階に至った。
- (2) 筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会（TOMO）」を設立しており、ILC 内にその事務局がある。TOMO はシーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。「筑波大学産学連携会設立 10 周年特別交流会 in 東京」（平成 25 年 6 月 16 日・参加者 102 人）や「第 10 回筑波大学産学連携会ニーズ・シーズ情報交換会」（平成 25 年 11 月 27 日・参加者 81 人）では多数の来場者があった。聴者対象のアンケートでも、「育った時代は産学否定だったので、目からうろこでした」や「情熱が感じられ、つくばビジネスを理解できた」など好評であった。また、本会については、産業界からその意義について高く評価され、平成 26 年度からは任意団体ではなく、大学が主体的に運営していく会として再編することとなった。また、設立後 10 年以内の大学発ベンチャーに研究助成金 50 万円を支援する事業を平成 21 年度から開始し、平成 25 年度は、「(合)アスリートライフ」の支援を行った。

2. 自己評価と課題

産学連携活動自体は、平成 23 年 3 月に発生した大震災の影響から立ち直り傾向にあり、各プロジェクトも意欲的に活動に取組んだことにより、受託研究の件数が平成 26 年 2 月末時点ですでに昨年度 1 年間の実績を超えている。

筑波大学の知的財産統括本部が平成 15 年度に設置されて以来同 19 年度まで順調に共同研究や受託研究が増加し、筑波大学の産学連携活動は高い評価を得てきた。特に、ILC においてワンストップ・サービスを実施し、産学連携推進プロジェクトに対しても密接に支援を行うことができたことは大きい。

今後、大学や学生を取り巻く厳しい経済情勢を考慮すると、研究開発から研究成果の社会還元まで含めて考えることのできる人材を育成していくことが本学にとっても重要な課題である。このため、平成 23 年度からインテル社・つくば市と共同開催してきた起業家教育講座（社会連携の(2)）の実施に取り組んできたが、次年度も継続して開催することとなった。この起業家教育については、平成 24 年度から協働しているグローバルリーダーキャリア開発ネットワークとともに、ポストドクターや大学院生のキャリア支援にも引き続き、役立てて

いく予定である。

北アフリカ研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

北アフリカシーズ産業化研究を軸に、バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学及び ICT・イノベーションの各分野の基礎研究を推進するとともに、出口志向型・イノベーション誘発型の研究を分野連携によって展開した。特に、文科省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、科研費基盤研究 (A)、若手による多数の科研費獲得等により、国際共同研究を推進した。また、「チュニジアー日本 文化・科学・技術学術会議」、特別セミナー「北アフリカ・地中海地域におけるシーズ開発によるイノベーション拠点の確立」、チュニジア大統領特別講演会等の開催により、学術交流を展開した。他方、生命環境科学研究科の専攻と連携して「G30 乾燥地資源科学コース」を運営し、欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して Erasmus Mundus 教育プログラム EDAMUS を実施し、多くの留学生を受け入れた。また、JASSO の支援による「フルサ・サイーダ・プログラム」等を実施し、日本人学生の派遣を積極的に行った。国内外の共同研究員及び客員共同研究員 241 名との協力体制を構築し、仏モンペリエ第一大学内に部局の拠点「地中海食薬機能性研究センター」を設置し、チュニス・エルマナール大学との交流協定を新規締結、エジプト・カイロ大学やモロッコ・モハメッド 5 世大学アグダル校との交流協定を更新し、国際的学術交流の枠組・体制を拡充した。かかる国際的・学際的教育研究の推進により、出口志向の学際的教育研究センター（産業化・イノベーション創出・社会還元型）としてセンターの将来構想を明確にしつつ、北アフリカ総合科学研究の拠点の役割を果たすことができた。また、各種教育プログラムの実施を通して、学内教育組織との連携を強化し、センターの教育機能を拡大することができた。点検・評価において、大型予算終了後のプロジェクトの継続性や大学と協力した継続的な体制の構築、広範な「北アフリカ総合科学研究」構想の効率的実現等について指摘があり、センターの将来構想の明確化、教育機能の拡大、兼担・協力教員の拡充等によって対応しているが、より根本的には、実行定員枠の恒常的配置が不可欠である。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 関連組織と連携して留学生受入れプログラムを提案・策定し、留学生受入れを支援するとともに、若手研究者の育成に努める。
 - ① チュニジアから短期留学生 2 名及び研修生 6 名を受入れ、センター及び共同研究員の教員が研究指導を行った。
 - ② 平成 25 年度も北アフリカ諸国の学生向けの短期プログラム『乾燥地課題研究短期プログラム』を策定し、日本学生支援機構 (JASSO) 留学生交流支援制度 (短期受入れ) プログラム枠としてエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア、ヨルダンの協定校の学生 9 名分の枠を申請したが、不採択に終わった。平成 26 年度受入分として、「北アフリカ・地中海乾燥地課題研究短期プログラム」を申請し、10 名 x 12 ヶ月の奨学金枠を獲得した。
 - ③ JASSO の支援による短期派遣事業として「フルサ・サイーダ・プログラム (アラビア語と現地文化を知るための短期研修プログラム)」を立案・実施し、チュニジア及びヨルダンに学生 5 名を派遣した。
- (2) 大学院生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻及び北アフリカ研究センターが連携して設置する G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」の運営支援、北アフリカ・地中海事務所及び筑波大学海外大学共同利用事務所と連携して北アフリカ諸国及び周辺諸国からの留学生受入れに係る G30 事業を支援する。

「乾燥地資源科学コース」に入学した学生に対して、「乾燥地フィールド演習」現地調査及びチュニジアでのセミナーでの発表のための支援を行った。
- (3) 欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して行う Erasmus Mundus 教育プログラム EDAMUS を実施する。

フランスのモンペリエ第一大学等と共同で実施する Erasmus Mundus プロジェクト (Sustainable Management of Food Quality, 欧州と非欧州との学術交流、高等教育の向上のためのプログラム)を実施し、4名の学生を短期留学生として受け入れた。

(4) 関係の研究科と連携し、全学センターとしての教育研究を推進する。

G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」、Erasmus Mundus プロジェクト、フルサ・サイーダ・プログラム等と関係する研究科と連携して推進した。また、Erasmus Mundus プロジェクトに参加する本学の学生に筑波大学、モンペリエ第一大学の学位取得できるシステムを構築し、同プログラムの学生募集を行った。加えて、国立大学機能強化事業として、ライフイノベーション学位プログラムの立案・申請を主体的に行った。

【研究】

(1) バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの各部門の基礎研究と分野間の連携研究を推進、北アフリカ総合科学研究を展開する。

①バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの各分野に教員・研究員等を引き続き配置し、中東・北アフリカ・地中海諸国を対象として、各分野の基礎研究ならびに分野間連携による総合研究を実施し、出口志向のイノベーション誘発型研究を推進した。また、バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの分野間の研究者の交流を進めるため、国内外の共同研究員および客員共同研究員あわせて241名（国内182名、国外59名）を委嘱して協力体制を確立している。

②文科省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」等の外部資金事業により、チュニジアの研究機関への機器の設置、研究者の派遣、招へいを行い、研究連携を推進した。

③各部門の若手研究者が各分野の研究を推進するために、科研費基盤研究 (A) 等、多くの外部資金を獲得した。

(2) 本センターの持つ北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援するとともに、研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図る。

中東・北アフリカ・地中海諸国に若手研究者を派遣し、現地調査・共同研究を実施するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究を行った。また、第3回日本・北アフリカ学長会議及び日本留学説明会の開催に協力した。

(3) 北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国との国際交流協定締結に係る対象研究機関の範囲を拡大し、締結に向けての活動を推進し、交流協定機関を増加させる。

チュニジアにて JSPS 二国間交流事業「チュニジアー日本 文化・科学・技術学術会議」を開催し、国内では、チュニジア大統領特別講演会、特別セミナー「北アフリカ・地中海地域におけるシーズ開発によるイノベーション拠点の確立」の開催し、中東・北アフリカ・欧州諸国から研究者を招へいしてセミナー等の開催等により、相互交流を推進した。

仏モンペリエ第一大学に部局の拠点「地中海食薬機能性研究センター」の設置準備を開始した。また、新規にチュニス・エル=マナール大学と全学協定締結し、エジプト・カイロ大学及びモロッコ・モハメッド5世大学アグダル校との全学協定を更新した。

(4) 関係の系との連携を強化し、全学センターとしての教育研究機能を強化するとともに、研究組織への貢献を拡充する。

人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、生命環境系等の研究組織と連携して、研究者の派遣・受入を行った。また、センター経費により若手教員・研究員を雇用し、教育研究機能の強化を図った。

(5) 北アフリカ総合科学研究に関する学術イノベーションの拠点を創成する。

センターの4研究部門を核に、ビジネスサイエンス系、数理物質系、生命環境系の協力を得て、特別経費による概算要求事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」を実施し、北アフリカ総合研究を展開した。

【その他業務運営等】

(1) 在京の北アフリカ諸国大使館との関係強化を図る。

中東・北アフリカ情勢の変化を注視しつつ、駐日大使館との連携強化に努めた。

- (2) 北アフリカ諸国の政治情勢等を考慮し、派遣にあたっては現地日本大使館等との連絡を密にして危機管理を徹底する。

中東・北アフリカ諸国の流動化する情勢に鑑み、同諸国の派遣にあたっては、外務本省の危機管理情報を確認の上、現地の日本大使館、JICA、協定機関等への連絡により、安全と判断した場合に行った。

〔改善目標の達成状況〕

研究センター及び研究支援センターの点検・評価で指摘について検討する。

- (1) イノベーションの推進のための組織体制の見直し、研究拠点の拡充を進め、本部と連携して専任教員の増を図る。

イノベーション創出型の研究拠点の確立に関して、出口志向の学際的研究センター（産業化・イノベーション創出・社会還元型）として、センターの分野連携研究や各種教育プログラムとの関係も整理しつつ、センターの将来構想を明確化した。また、G30 プログラムへの主体的参画やライフイノベーション学位プログラムの構想・構築を通して各教育組織との連携を推進し、センターの教育機能拡大に取り組んだ。加えて、センター兼担・協力教員の拡充を実現し、各系や研究科・専攻との継続的協力体制を整えた。

- (2) 北アフリカ研究センター（ARENA）、北アフリカ・地中海事務所（CANMRE）及び筑波大学海外大学共同利用事務所（BUTUJ）の業務について、本部と連携して効率化を図る。

本部と連携し、3組織の業務効率化の構想と見通しを明らかにした。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

（チャレンジプランの取組状況）

EU 諸国と連携して Erasmus Mundus プロジェクトを着実に実施しつつ、仏モンペリエ第一大学への部局拠点設置の準備を開始し、日・仏・北アフリカの三角協力の枠組を整えた。また、北アフリカ国際的学術ネットワーク強化や TICAD V のフォローアップ教育活動として、国内外の関係諸機関と「筑波大学北アフリカ地中海キャンパス構想」の実現に向けた具体的協議を開始した。加えて、特別経費事業、地球規模課題事業等の実施を通じて、北アフリカ・地中海諸国の大学・研究機関の各拠点を整備しつつ、北アフリカシーズ産業化研究を堅実に実施し、本学の対アフリカ教育研究活動展開の展望を踏まえて、南々協力を視野にいたした学術イノベーション拠点形成を展開した。

2. 自己評価と課題

- ①文部科学省特別経費事業「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JSPS 二国間交流事業、若手研究者による多数の科研費獲得等により、研究体制の強化整備を行うとともに、中東・北アフリカ・地中海諸国との国際共同研究を推進することにより、北アフリカ総合科学研究の拠点の役割を果たすことができた。
- ②中東・北アフリカ・地中海諸国との協力により、チュニジア大統領講演会、特別セミナー「北アフリカ・地中海地域におけるシーズ開発によるイノベーション拠点の確立」等のセミナー・シンポジウムを計 10 件開催・共催し、また、定期セミナーを計 10 件開催し、同諸国との学術交流を推進するとともに、G30 乾燥地資源科学コースや ERASMUS-MUNDAS 等の教育プログラムを実施することにより、センターの教育機能を強化することができ、北アフリカ総合科学研究に関する教育面での成果を得ることができた。
- ③現在、センター固定枠の実行定員が 1 名であり、特別教員配置、兼任教員、協力教員及び外部資金に基づく教員・研究員の配置により、多方面にわたる研究・教育活動を展開しているが、北アフリカ総合科学研究の確立と我が国における北アフリカシーズ産業化学術イノベーション拠点の形成など、長期的視野に立った活動のため、教員実行定員枠の恒常的配置が不可欠である。

研究基盤総合センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

研究基盤総合センターには、研究および研究・教育支援のための部門として応用加速器部門、低温部門、分析部門、工作部門の 4 部門があり、それぞれ、静電加速器、低温発生機器、各種分析機器並びに各種工作機械等を管理・運用して研究支援を行うとともに研究・教育支援の高度化のための機器開発および複合領域の研究を行っている。また、オープンファシリティ推進室を中心として大学内の先端機器の共用化も積極的に推進している。すなわち、学内の学生、教員、研究者に対する教育支援、研究支援を活発に行い、全学的な教育活動・研究活動が円滑に進行するようセンターをあげて取り組むとともに、産学連携や筑波地区の各機関との連携など、外部機関との協力を推進した。先端機器の共用化に関するオープンファシリティ事業については、先端研究設備の集約化とワンストップサービスによる運営体制の構築を進め、平成 25 年度から学内の一部の機器の共用化による運用を開始した。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

＜応用加速器部門＞

- (1) 文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」への大学院生の参加活動を通じた実践的な研究教育活動の実施。

文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」での産学連携研究に大学院生を参加させている。民間企業の研究活動を体験できる実践的な研究教育活動として役立っている。H25 年度は、計 4 件の産学連携研究課題に大学院生の研究参加があった。

- (2) 加速器を用いた学群生や高校生を対象とした体験学習・授業の実施。

平成 25 年度は 616 名の見学者を受け入れた。その内、高校生は 355 名、学群生は 94 名である。また、高校生を対象とした加速器を用いた体験学習を計 6 件実施した。H24 年度の体験学習実施件数は 2 件であり、大幅な増加となっている。また、学群生を対象とした実習授業は、計 5 件を実施した。

＜分析部門＞

- (1) 留学生利用者の増加に対応した共同利用機器のマニュアル作成、留学生サポート体制の構築を検討する。

平成 25 年度は、簡易英文マニュアルを作成していない共同利用機器で、留学生の登録と問合せのある装置について、優先順位を付けて簡易英文マニュアル作成を行う。また、既に作成したマニュアルについても、留学生の意見を取り入れ、より利用しやすいものに修正して行く等、留学生サポート体制の構築を検討していく。

留学生利用者の増加に対応するため、共同利用機器の英文簡易マニュアルを作成し留学生サポート体制の構築を検討している。平成 25 年度は、留学生利用者のある共焦点蛍光顕微鏡、MALDI 型質量分析装置の簡易英文マニュアルの作成・見直しを行い、ほとんどの大型の共同利用機器の英文化が終了した。さらに、ホームページの英文化の準備を行い、より利用しやすいように工夫した。

＜工作部門＞

- (1) 工作実習やそれに関連した学群教育の支援を引き続き行う。大学院共通科目としての工作実習と講義を継続し、ものづくりの面白さを広めるとともに安全教育に努める。また、公開工作室利用に係わる安全教育や加工実習を随時実施し、学内の教職員や学生に広くものづくり教育を行う。

学群授業の支援として、応用理工学類基礎実験における製図の授業、および化学類の基礎化学実験におけるガラス細工技術指導を行った。前年に引き続き大学院共通科目として「機械工作序論と実習」を開設し、49 名の申込みがあり 45 名が受講した。3 学系共用工作室を安全に使用するための講義を 2 回（1 回約 2 時間）行った。また、公開工作室利用に係わる安全教育と実習を 15 回開催し、教員 2 名、研究員 1 名、学生 42 名が受講した。なお、公開工作室の総利用時間数は約 600 時間であった。

【学生】

＜応用加速器部門＞

- (1) 施設利用の学群生・大学院生への研究実験サポート体制の強化を実施する。

施設利用の学群生・大学院生への研究実験サポート体制では、技術職員による実験装置、高圧ガス及び放射線の取り扱いについての実習と技術支援体制の構築を行っている。また、加速器実験の申請及び実験装置の貸し出しについて Web 上で行えるようにするなど、研究実験サポート体制の強化を実施した。

【研究】

＜応用加速器部門＞

(1) 学内の教育研究利用および共用促進事業による産学連携研究の推進を図る。

H25 年度は学内の学群生・大学院生の利用登録者数は 64 名であり、卒業研究及び修士・博士課程の研究活動に利用されている。文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」での産学連携研究の実施課題数は、計 13 件であった。登録者数及び産学連携課題の実施件数は、H24 年度と同様であった。

(2) 6MV 多目的タンデム加速器の更新導入を前提に、震災により損傷した施設内実験コースの整理・集約とタンデトロン加速器による高度化実験の促進を図る。

6MV 多目的タンデム加速器の導入を推進した。H26 年 1 月には、6MV の昇圧試験に成功している。H26 年 3 月より、加速器の設置作業を進めており、震災により損傷した施設内実験コースの整理・集約を行っている。また、新規に計 5 本のビームラインの設置が決定しており、他にイオンビーム分析研究及びクラスター加速研究でのタンデトロン加速器の高度化実験の促進を図った。

【社会連携】

＜応用加速器部門＞

(1) 継続中の文科省支援の共用促進事業を整備推進する。

H24 年度補正予算により、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」での高度化取組 9 件が認められた。H25 年度に各実験装置の高度化改良を実施して、共用促進事業を整備を推進した。また、高度化取組に合わせて、マルチタンデム加速器施設の利用率の改訂を計 2 回実施した。

(2) 筑波研究学園都市内の共用施設連携組織である TIA 共用との連携を推進するために広報関係の整備を行う。

TIA ナノテク共用施設に加わり、学外の研究者の施設利用について「つくば共用研究施設データベース」に施設情報を登録して広報関係の整備を行った。また TIA 共用との連携により、経団連視察(H25 年 8 月)、「イノベーションフォーラム in つくば」でのパネル展示(H25 年 8 月)、産総研オープンラボでのパネル展示と企業関係者に対する施設見学会ツアー(H25 年 11 月)、nano tech 2014 への出展(H26 年 1 月)、TIA ナノテク共用施設利用説明会施設見学会(H26 年 2 月)を実施した。

＜低温部門＞

(1) 施設見学者を受け入れや広報活動に努める。

全国の高等学校などから合計 131 名の施設見学者を受け入れ、広報活動に務めた。

＜工作部門＞

(1) 積極的に学内外の関連部署との連携をとり、技術職員の技術力向上を図る。

ガス溶接講習会に技術職員が参加し、技術力向上および資格取得を図った。

(2) 部門の情報の発信としてホームページの充実と工作ニュースの発行等を行う。

部門情報の発信として、「工作ニュースNo.5」を発行し、学内の各部署および国立大学等へ配布した。また、昨年度作成したパンフレットを学内の研究室などに配付した。ホームページのデザインをパンフレットに合わせて変更した。

(3) 物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による会合を持つと共に、企業現場を見学する、技能講習会に参加する等の機会を設け部門の運営に活かせるものは活かしたい。

学外との連携をめざした物材機構、産総研、筑波大学との三者協定による持ち回りの講演会は、各機関の担当者異動等のため、今回は見送られた。

(4) 多方面から見学を受け入れ大学の広報活動に資する。

見学者の受け入れを行った。見学者は、「筑波大学工学システム学類（機械設計 I）受講者（約 50 名）」、栃木県立黒磯高校（26 名）、学内研究者の共同研究者の共同研究先企業（2 名）、学内教育研究関係施設実習受講者（21 名）である。

【国際】

＜応用加速器部門＞

(1) 加速器・放射線利用研究に関わる国際連携を推進し、研究者や学生の交流をはかる。

応用加速器部門では中国原子能科学研究院と学術交流協定を締結しており、H25年度は計3名の研究者の来訪があった。その他、H25年度より加速器・放射線利用研究において、北京航空航天大学との交流を開始した。H25年11月に北京航空航天大学の研究者7名が、応用加速器部門を訪問した。その他、韓国 IBS 及び中国 IMP の研究者との共同研究を実施した。

【その他業務運営等】

〈センター全体〉

(1) 最先端研究設備のオープンファシリティ化を目指したネットワーク構築と共同利用化のための取り組みを加速する。

オープンファシリティ化を目指したネットワーク構築を行い、学内の各部局で保有する最先端研究設備等の共用化を進めた。現在の登録機器は41台であり、これらの機器が学内各所から予約できるワンズトップ体制が構築された。この取り組みについては、登録準備中の61台を加えて、100台以上の機器がこの体制で運用できるように現在努力を行っている。また、最先端研究設備のオープンファシリティ化については、2013年5月31日に筑波大学全体を対象にした説明会を行い、周知と協力を要請するとともに、2014年3月4日には、北海道大学、大阪大学からの取り組みの紹介も含めたフォーラムを開催し、今後の取り組みに関する意見交換も行った。

(2) 研究基盤総合センターのパンフレットの作成と配布を行い、各研究者へのさらに積極的な周知活動を行うとともに、センター全体の交流と一体化をさらに促進する。

研究基盤総合センターのパンフレットを関係者に配布し、各研究者へのさらに積極的な周知活動を行うとともに、センター全体の交流と一体化をさらに促進した。

〈応用加速器部門〉

(1) 更新される多目的タンデム加速器の導入準備と共用促進事業を含めた新たな研究計画を構築する。

更新される多目的タンデム加速器は、H26年3月に無事施設に搬入された。多目的タンデム加速器の設置及び調整作業を開始している。新たな研究計画については、応用加速器部門に設置された共用事業委員会が月1回の会議を開催しており、議論をまとめている。これまでに多目的タンデム加速器の利用料について、設定を行った。

(2) 施設の震災復旧を進展させる。

施設9階の損壊した偏極イオン源について、施設1階に新たな実験棟を建設して移設作業を実施中である。損壊したタンデム加速器の更新加速器については、昇圧試験の成功と施設内への搬入・設置作業が行われており、震災復旧については問題無く進展している。

〈低温部門〉

(1) 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と共同利用設備の提供によって本学の低温関連研究を支援する。

施設整備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行った。2014年1月31日現在での低温寒剤の供給量は液体ヘリウム：43,822ℓ（前年度：54,131ℓ）、液体窒素：189,901.5ℓ（前年度：200,441ℓ）である。低温寒剤の利用先は4研究科、20専攻、3学類、8センター、200研究室に及んでおり、本学における教育・研究・診療活動に寄与した。

教育・研究活動支援のため、液体窒素密閉容器検査所として25年度には全学で41本の低温容器再検査を行った。

(2) 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に務め労働災害の防止に努める。また安全教育の一環として低温寒剤講習会を実施する。

低温設備の保安に務めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として4月12日、16日に低温寒剤利用説明会を開催した。受講者は教職員55名（前年度53名）、学生418名（前年度491名）であった。

(3) 共同利用装置の整備計画に従い、共同利用装置の拡充及び周辺整備に向けて努力する。

低温関連の大型共同利用装置の利用者は80名（前年度74名）であり、研究活動を支援した。

〈分析部門〉

(1) 学外からの依頼分析、機器利用の開放を検討する。自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置の外部開放を引き続き行う。オープンファシリティ推進室と連携して、学外の利用者への開放も検討する。

平成 25 年度から、分析部門の共同利用はオープンファシリティ予約システムを通して行うこととなった。分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置の学外利用はなかったが、つくば市内にある複数の企業から、高輝度単結晶自動 X 線回折装置、ガスクロマトグラフ質量分析装置、プラズマ質量分析装置の共同利用の問合せがあったので、学外開放すれば利用者はあると予想している。オープンファシリティ推進室と連携して、分析部門の全ての共同利用機器を対象とした学外利用を検討しはじめた。

〈工作部門〉

- (1) 中心業務である製作・加工に係わる時間を見積もり、依頼者に対して製作・加工料金の見積額を提示できるシステムの構築を検討する。また、それ以外の業務（社会連携、貢献など）の従事時間についても評価するシステムの構築を目指す。

技術職員の業務の分類、個人の技量の違いによる評価および主業務以外の従事時間について評価するシステムについて引き続き研究を進めた。また、加工料金の見直しについて検討した。

- (2) 非常勤技術職員の雇用を継続し、工作業務サービスの維持を図るとともに、恒常的な配置によるサービス体制の安定化を目指す。

非常勤技術職員を昨年度に引き続き雇用し、工作業務サービスを維持した。

〔改善目標の達成状況〕

〈センター全体〉

- (1) 研究基盤総合センターのパンフレット等の作成を行い、これらを中心に今後、センターの機能のさらなる周知活動につとめる。

作成した研究基盤総合センターのパンフレットの配布や、ホームページのリニューアルなどを通して研究基盤総合センターの周知活動につとめた。

- (2) センター評価で「最先端の高度な研究機器の利用においては、機器を熟知しているオペレーターを配置して支援することは重要であり、そのための検討をしてもらいたい。」また、監事監査でも、「技術職員の配置の在り方について本部に話をつなぎたい。」とのコメントをいただいているが、センターの技術職員の高齢化と削減により各種保有機器の有効利用に支障が生じないような人員配置を要望していきたい。

研究基盤総合センター（分析部門）の準研（退職後の新たな雇用は技術職員）の後任人事が凍結されているため、今後も早期の採用を要望していきたい。また、新たな人員配置についても引き続き要望していきたい。

〈応用加速器部門〉

- (1) 共用促進事業に関する広報活動及び成果公開の積極的な実施。

「つくば共用研究施設施設データベース」の整備を行った。また TIA 共用との連携により、経団連視察（H25 年 8 月）、「イノベーションフォーラム in つくば」でのパネル展示（H25 年 8 月）、産総研オープンラボでのパネル展示と企業関係者に対する施設見学会ツアー（H25 年 11 月）、nano tech 2014 への出展（H26 年 1 月）、TIA ナノテク共用施設利用説明会施設見学会（H26 年 2 月）等の広報活動を積極的に実施している。共用事業の成果公開については、文科省の共用ナビホームページの他に、応用加速器部門のホームページにおいても成果報告書の公開を実施した。

- (2) 施設共用における有償利用制度を確立する。

文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」における有償利用について、適切な料金設定を文科省及び JST の指導の下に設定した。施設共用における有償利用制度については、その内容と利用料金表を応用加速器部門ホームページ上で公開している。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

先端機器の共用化に関するオープンファシリティ事業については、先端研究設備の集約化とワンストップサービスによる運営体制の構築を進め、平成 25 年度から学内の一部の機器の共用化による運用を開始した。応用加速器部門では、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」に参加しており、産業・学術課題への施設共用を積極的に実施している。施設共用に関しては有償利用制度を確立しており、学内外の有識者 15 名からなる共用事業実施委員会を設立して、施設利用の課題選定・評価を実施している。また、つくば 4 機関連携による「TIA ナノテク共用施設」に参加しており、つくば地区の研究機関との連携による研究教育拠点の形成を進めている。低温部門では、第 8 回極低温技術スクールを開催し（主催：低温工学・超電

導学会)、15名の参加を得た。

2. 自己評価と課題

研究基盤総合センター全体としては、応用加速器、低温、分析、工作の各部門で、それぞれ研究、研究・教育支援業務を着実に遂行した。また、先端設備のオープンファシリティー化に関する運営体制を構築し、40種以上の機器について運用を行っている。各部門の相互協力によって、より一層のセンターとしての一体化を推進するとともに、全学的な取り組みである先端機器の共用化をさらに発展させる。

応用加速器部門では、震災により主タンデム加速器が損壊したが、平成26年に多目的タンデム加速器が導入された。現在、更新加速器の設置・調整作業を実施している。世界最高性能の加速器質量分析(AMS)装置やナノ物質イオンビーム分析システム、偏極イオン源装置や重イオン照射ナノ加工システム等の最先端実験装置を活用して、先端量子ビーム研究拠点が形成される見込みである。最新鋭の多目的タンデム加速器の産業利用については、広報活動などをつくば4機関やTIA ナノなどと連携して推進している。課題としては、応用加速器部門の実験室を共同研究棟Cに設置しており、今後の実験室維持について懸念が発生している。

低温部門では、本学の低温関連研究の研究教育支援という成果を果たすことができた。共同利用装置については液体ヘリウム中の不純物によって装置の細管が閉塞する事例が生じたが、活性炭による不純物除去で解決しつつあるがより効率的な方法が必要である。寒剤供給に関しては昨年度同様に世界的なヘリウム供給不足のため液体ヘリウム及びヘリウムガスの入手が多少制限されているが、ヘリウム回収システムの回収効率を維持して安定供給をすることができた。

分析部門の最先端分析機器の共同利用は平成25年度からオープンファシリティー予約システムを通して行い、学内の機器利用者が増加傾向を示した。また、留学生にも利用しやすいサポート体制の環境整備が進んだ。分析部門が管理する分析機器を利用した学内利用者への研究および教育支援は十分な成果を挙げたものと考えられる。今後、学内はもとより学外からも利用できる高効率な機器利用体制をオープンファシリティー推進室と協力して推進していく。

工作部門では、前年度に引き続き優秀な若手非常勤技術職員として雇用することができ、工作業務サービスを維持することができた。特に、筑波大学ネットワーク衛星「結」プロジェクトにおける機械工作では貢献することができた。ホームページ、工作ニュース、パンフレットおよび大学院授業によって学内外に部門の情報発信をしている。特に、パンフレットを見て工作相談に来る学生がおり、大きな効果が得られた。技術職員の業務の分類と作業の基準化および評価は引き続き今後の課題である。また、昨年に引き続き人的配置の問題が課題としてある。非常勤職員はその雇用が流動的であり、安定したサービスを継続し、維持するためには、技術職員の人員不足の問題は本質的な部分において解決されていない。また、設備の老朽化も今後の課題である。

サイバニクス研究センター

1. 平成25年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

重点項目として、

【教育】国際的観点から未来開拓を推進する人材育成、

【研究】人・ロボット・情報系の融合複合技術であるサイバニクス研究の特色を生かした研究開発

【社会連携】センター施設を利用した産官学民連携による技術集約とその活用、

【国際】サイバニクス分野における学際・国際研究の計画的推進と先端イノベーション国際拠点形成、

【その他業務運営等】 のいずれも順調に進歩している。

特に【社会連携】における取り組みの中で、衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会委員（渡海紀三郎委員長（元文部科学大臣）他委員18名）、福井照文部科学副大臣、山中伸一文部科学事務次官などの視察を受け、それぞれへプレゼン及びデモを行い、非常に好評であった。その中で、科学技術の重要性、日本経済再生のための競争戦略における医療ロボットの可能性等について理解してもらい、政、官との良い関係を築いている。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】国際的視点から未来開拓を推進する人材育成

人や社会に貢献しようとする情熱をもち、全人的人材育成・開拓型人材育成の観点から、新産業創出・産学連携に関わる知識・発想力・行動力、複眼的視野、未来開拓能力を有する人材を育成する。

(1) 学群生／大学院生／研究員等への指導

・出口を見据えた応用研究を行うため、実世界の問題に取り組むことを目的として GCOE プログラムの成果を踏まえた人材育成を実施した（学群生 8 名、大学院生 41 名、ポスドク等 12 名）。

(2) センター施設を利用したサイバニクス分野の人材育成のための教育推進

・前記のとおり、センター施設を学群生 8 名、大学院生 41 名が利用

(3) 国内外の客員研究者・研修者の受入れを図り、高度職業人育成に寄与

・26 年度受入れ予定のドイツ国籍、インド国籍の特別研究学生の受入れ手続きを開始。

(4) 本学重点施策 6-1 にあわせ、グローバル COE プログラム（サイバニクス）で構築した基盤を基に、未来教育を先導する横断的な教育プログラムの運営。

・CCR が開発した HAL を医療・福祉機器として「社会実装」するためには、単に HAL という機器の研究開発に留まらず、HAL を用いた診断技術の開発や、医療・福祉機器としての認証取得、更には国際的な事業展開を視野に入れた ISO 取得など、極めて多面的な取り組みを進めていく必要がある。そして、このように取り組むべき諸課題をゼロから明確化し、それらの課題に実効的に対応していくためには、「複眼的思考力」を備えた人材を育成することが不可欠である。

このような観点から、本センターでは、GCOE プログラムにおいて整備してきたサイバニクス研究に関する教育プログラム（複眼的思考力の育成を重視し、チュートリアル方式のケーススタディ学習：博士後期課程 20 単位の専修プログラム）を活用し、全学的な教育戦略プログラムと位置付け、新分野開拓に挑戦する人材育成を推進した（主に大学院生を対象、学類生や企業の若手研究者を含む。）。

・JRL AIST-CNRS ロボット工学連携研究体（仏）とセンターの合同セミナーを開催し、生理学的な成果に加え、リハビリテーションやロボット制御への応用の観点からの歩行およびヒトの運動について議論し、大きな成果を得た（参加者約 150 人）。

【研究】人・ロボット・情報系の融合複合技術であるサイバニクス研究の特色を生かした研究開発

(1) サイバニクス研究の推進・附属病院／医療関係機関／国際的企業と連携した研究推進

・本学とサイバーダイン社との連携の枠組み（包括共同研究）を通じ、ロボットスーツに関する研究開発を共同で推進。

・附属病院内に共同研究施設を設置（臨床支援ロボット研究）

・附属病院脳神経外科グループと先進リハビリテーション支援技術・生理系支援技術に関して、また、整形外科グループとは、身体機能支援技術に関して連携し研究推進。

・先進機能再生治療・機能改善治療支援技術に関し、バイエル社（ドイツ）と当該支援技術に関するポリマー材料等に関する研究開発連携、また、インテル社（日米）と電子 IT 技術、半導体技術に関する協力研究をそれぞれ推進、さらに BG グループ/バルクマンズハイル大学病院（ドイツ）と脊損患者の臨床研究、医療モデルの臨床研究（公的労災保険収載のため）を推進。

・身体機能支援技術に関し、JR 西日本、JR 東日本、大林組、鹿島建設と建設業及び重作業支援への応用を指向した連携。

・生活支援技術に関し、大和ハウス工業株式会社と生活支援を指向したロボットスーツ HAL の応用に関する連携、生活環境のための利用可能な生活支援技術に関する連携を推進。

(2) 機能回復・機能再生・身体機能補助・生活支援・生理系支援・脳神経系インタフェースに関する基礎・応用研究

・以下の課題に取り組み、先端イノベーション拠点形成を推進。

①革新的ロボット医療機器及び先進医療福祉機器の研究開発

・現在、数施設と連携することによって、研究開発を進めるとともに、当該システムの有効化とその効果効能の検証を実施。

②高齢者・障害者用の身体機能補助システム

・いくつかの高齢者の施設と連携をとりながら開発を進め、実際の現場での検証評価を実施。

③バイタルセンシングシステム

- ・無線機能を有する小型システムを企画し、製品化に向けた事前評価を実施。

【社会連携】センター施設を利用した産官学民連携による技術集約とその活用

- (1) 本学重点施策 22-1 にあわせ、筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携（つくば国際戦略総合特区（生活支援ロボット）・産業技術総合研究所・生活支援ロボット安全検証センター・茨城県立医療大学・関連企業）を推進する。
 - ・つくばの生活ロボット安全検証センターを拠点として、生活支援ロボットの安全性基準を確立し、国際安全規格 ISO13482 に反映させうえて、平成 26 年度までに、つくばにおいて、ロボットの安全認証をスタートさせ、生活支援ロボットの開発から認証に至るまでの切れ目のない体制を整備するため、産業技術総合研究所、茨城県立医療大学、サイバーデザイン社等と研究連携を推進することとしている。（なお、平成 25 年 2 月に、当該産学官連携によってサイバーデザイン社の福祉用の HAL が、日本品質保証機構から、世界初のパーソナルケアロボットの国際安全規格「ISO/DIS13482」を取得。）
- (2) 地域や産業界、社会へのアウトリーチ活動の実施。
 - ・山海教授が、世界経済フォーラム 2013 年次総会（中国大連で開催）において講演（平成 25 年 9 月）（Technology Pioneer 2014 に選出）
 - ・AAAS（米国科学振興協会）年次大会へのジャパンプースにおいて、つくば国際戦略総合特区の生活支援ロボット、革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成プロジェクトとして共同出展し、日本の科学技術のプレゼンスを強くアピール（平成 26 年 2 月）。
 - ・産学官及び医工農が連携して生体材料工学、バイオテクノロジー、医工学などに関連する研究開発や実用化を推進するために、産業技術総合研究所で開催された「つくば医工フォーラム 2014」（平成 26 年 2 月）において、山海教授が「革新技術・新産業・人材育成を推進する」サイバニクス国際医療福祉開発拠点等の講演を実施。
 - ・衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会委員（渡海紀三郎委員長他委員 18 名）が、科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する調査する目的で、内閣府最先端研究開発支援プログラム（FIRST）の拠点であり、つくば国際戦略総合特区の拠点でもあるサイバニクス研究センターの視察において、山海教授が「世界初 医療ロボットによる未来開拓」と題したプレゼンを行い、非常に好評であった。
 - ・山海教授が、FIRST 最先端プログラムの FIRSTEMPO2014 のサイエンスフォーラムにおいて、世界をリードする研究の最前線の様子、研究にかける「思い」やここまでの道のりをわかりやすく高校生や大学生などの若者とトークセッションを行った。

【国際】サイバニクス分野における学際・国際研究の計画的推進と先端イノベーション国際拠点形成

- (1) 関連組織と連携し、国際標準化推進のための活動
 - ・メディカルロボットに関する ISO 会議においてエキスパートメンバーとして参加し、国際標準化を推進。
 - ・前年度に取得したロボット医療機器として世界初の国際認証 ISO13485（医療機器マネジメントシステム）及び福祉用ロボットにおける世界初の国際認証 ISO/DIS13482 に引き続き、平成 25 年 8 月には、医療用として新たに開発されたロボットスーツ HAL が欧州における医療機器の認証（CE マーキング）を取得するとともに、ドイツの公的労災保険の適用も実現した。CE マーキングを取得したことにより、日本発の革新技術を用いた医療機器としてのロボット治療機器が、世界で初めて誕生。
- (2) 国外の有力大学・機関との協定締結に向けた活動
 - ・スウェーデンのカロリンスカ医科大学ダンドリード病院と平成 24 年 7 月に脳血管障害を有する者への提要に向けた国際水準での内部審査を実施しているが、平成 26 年 2 月から 3 月にかけて本学センターから提供している HAL9 体を用いた臨床試験を実施。
 - ・今後、米国ジョンス・ホプキンス大学における脳神経系の難病（候補で今後詳細に検討）の臨床試験の協定締結に向けた準備。
- (3) 臨床試験を含む研究推進において、海外拠点の有効活用を推進する
 - ・スウェーデンのカロリンスカ医科大学ダンドリード病院や、ドイツのベルクマンズハイル大学病院、米国のジョンス・ホプキンス大学等と連携し、医療機器の開発のみならず、治療機器の開発や人材育成、ライセンシングまで実行できるような拠点「サイバニクス国際医療開発拠点」構想を推進。

【その他業務運営等】

基礎研究から実研究開発・臨床研究、及び産業展開までを一貫してサイクリックに実施し、スパイラルを描きながらイノベーション開拓を推進することができる業務運営を推進する。

- (1) **医工連携、産官学民連携など当該分野の研究開発・学際的・国際的連携を展開し、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区での拠点形成を通じた充実化・活用**
 - ・附属病院内に共同研究施設において、臨床試験を開始。
 - ・平成24年度補正予算（第1号）設備整備費補助金の交付（人支援／生活支援ロボットシステム）による設備の整備。
 - ・上記により、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区（生活支援ロボットの実用化に加え、革新的ロボット医療・医療技術の実用化と世界的拠点形成）での拠点形成が順調に整備。
- (2) **機能回復・機能再生支援のための先進的ロボットによる臨床研究のための支援組織の構築**
 - ・当該センターをコアとして、今後は我が国が直面する超高齢化への対策と新産業創出を同時展開すべく、先進的ロボットリハビリテーションによる臨床研究のための支援組織の構築に着手（サイバニクス国際医療開発拠点構想）。
- (3) **医工融合研究推進に伴う人員の強化による附属病院との組織的連携の深化**
 - ・平成26年度概算要求において、研究力強化のため、強みのある分野を形成・強化し、世界トップレベルの研究拠点形成等を行うとともに、研究センターの機能を最大化するシステムを構築するモデルとして、健康医療等の社会課題解決の社会実装を目指すサイバニクス研究センターの強化のための基盤的経費（教員人件費4名分）の措置を確保し、附属病院との組織的連携強化の基盤を整備。
- (4) **リサーチアドミニストレータ、薬事コーディネータ等支援組織の充実**
 - ・新医療機器が社会で活用される技術になるためには、薬事承認を得なければならず、医療機器水準の機器を準備し、これを用いて、臨床研究、臨床試験・治験を行い、エビデンスに基づいたデータの収集と統計解析による妥当性の証明、国際展開に向けたISOなどの国際標準規格の策定活動、各国ごとの医療承認（我が国では、すべての新医療機器は治験（PMDAが認めたプロトコルで行われる効果効能を明らかにする臨床試験）を実施する必要があるため、当該薬事コーディネータ等支援体制の構築は必須である。
当該ポストの人件費の計上等の課題があり、現在、「患者治療に立脚した先進的ロボットリハビリテーションによる臨床開発研究」の概算要求の中で対応するなど、昨年度に引き続き申請しているところであるが、当該知見を存ずる学内関係者により支援態勢を構築している。
- (5) **イノベティブな研究開発チャレンジを目的指向で推進**
 - ・産学連携拠点を構築・運営する上で極めて重要なのは、拠点での研究開発成果を将来的に如何なる形で社会に実装・還元するかと「出口」のビジョンを常に明確にしておくことであり、そのような運営を図ることによって、「出口」までに至った成果から更に新たなイノベーションのきっかけが生まれるという「イノベーションのスパイラルアップ」を拠点内に生起させることが可能となる。
組織体制等のシステム構築も、拠点の継続的な運営を支えるものとして重要ではあるが、そのようなシステムも、「出口」を見据えたプロジェクトの形成・実施という「実態」が先行しないかぎり効果的に機能し得ないため、当該拠点では、技術的発見を社会に実存する課題解決に役立つよう「実装化」することを推進。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・26年度概算要求におけるセンター教員経費など基盤的経費の確保に引き続き、27年度概算要求においても、医工融合研究推進に伴う人員強化を掲げ、加えて、関連組織からの兼任教員の確保など、研究推進体制の強化を図ることとした。また、平成24年度補正予算による設備が整備されるなど、センターの施設・設備の整備は順調に進展しているところであるが、前述のとおり概算要求において示しているとおり、引き続きセンターの基盤的経費の確保に支援が不可欠である。

2. 自己評価と課題

- ・本センターは、平成23年10月1日に設置され稼働から2年6ヶ月でありこれから充実し展開していく拠点である。重点課題設定も2年目で、課題においては複数年をかけて達成可能となる事項も多々あるが、計画に従って進んでおり、上記1の達成状況に記載のとおり、多くの項目で、概ね当面の目標を達成し、順調に進捗していると評価する。
- ・なお、更なる展開のためには、概算要求における組織整備を含め、大学本部との戦略的支援体制が重要であ

り、これらの課題を次年度以降進めていくこととし、さらに、大学本部、政・官・地域、そして地域産業等と一層の連携を強化して産学官連携拠点としての本センターの発展につなげていきたい。

アイソトープ環境動態研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

掲げた重点施策はほぼ計画通り、または、計画を上回って実施されており、全体的に活発な活動であったと評価される。特に、放射能および放射線に関する学内外での教育活動、放射性物質の拡散および環境動態予測に関する拠点化、および、放射性物質の移行モニタリング研究に関する国際機関との連携などの面で顕著な実績があった。また、社会連携面でも大きな貢献ができた。

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(1) 放射能および放射線に関する教育をより充実させる。

以下の教育活動を行い、放射線とその影響に関する知識の普及に努めた。

- ・総合科目「放射線の基礎と最先端」および大学院共通科目の実施
- ・福島県内における「食品と放射能に関する説明会」（福島県委託事業）への講師派遣（平成 25 年度 10 回）
- ・茨城県南生涯学習センター県民大学講座「放射線の科学」（2 時間×10 回）の開催
- ・教員免許更新講習「気になる放射線のこと」の実施
- ・筑波大学・つくば市連携「環境マイスター育成事業」での講義の実施
- ・高大連携模擬授業で高等学校での放射線の講義（平成 25 年度 2 回）
- ・並木中等学校生徒（135 名）の見学と実習の受入

(2) センター機能を利用した学生の研究能力の高度化をはかる。

放射線安全管理部およびアイソトープ基盤研究部門では、以下の教育活動を行い、放射線および放射性同位元素を利用して学生の研究能力の高度化に努めた。

- ・学群教育の一環として化学類、生物学類、応用生物学類、医療科学類の専門実験の実施
- ・大学院教育の一環として生物資源科学専攻の専門実験の実施
- ・生命環境科学研究科、数理物質科学研究科の博士前期、博士後期の学生への研究機器および場所の提供、センター教員による研究指導

環境動態予測部門では、研究用観測機材を実際に現地に設置する前に、観測圃場においてテストを実施することにより、学生の機材取り扱いのトレーニングとなるほか、効率の良い観測計画をたてることができ、研究効率の向上につながった。また、観測圃場において、測器メーカーの開発機器のテスト観測を行っており、最新の研究機材に関する情報を得ることが可能となっている。

【研究】

(1) 放射性物質の拡散調査および環境動態予測に関する拠点化を推進する。

環境中に拡散した放射性物質の移行についての調査研究を引き続き行った。そのために、特に、森林・土壌に付着した放射性物質が移行するメカニズムおよび包括的モデルの開発のために、IAEA、IRSN（仏）、Plymouth 大学（英）等と連携し、世界最高水準の手法および技術を用いて水・土砂移行モニタリングおよびモデリングを行った。また、3 月 15, 16 日には「福島第一原子力発電所事故由来放射性物質調査研究 分野横断ワークショップ」を開催した。ワークショップには、国内の主要な機関より、約 70 名もの参加があった。本ワークショップは、大規模な研究プロジェクトの実施、複数の機関による新たな研究体制の構築、関係省庁における対応策の検討への参画などを通じて、こうした問題意識を共有する有志が発案して企画を練り上げてきた。各有志が持つ専門家のネットワークをさらに繋げることによって、この度、さまざまな分野の専門家が一堂に会するワークショップを開催することが可能となり、機関や学会の壁にとらわれることなく、情

報の共有と整理を集中的に行うことで、事故後 3 年間に進められてきた調査研究を、包括的な成果として社会に広く公開することができた。

(2) 福島起源の放射性核種移行調査および将来予測の拠点としての活動の強化をはかる。

副センター長の恩田裕一が領域代表を努める科学研究費補助金（新学術領域研究：研究領域提案型）ISET-R において、年に 2 回の全体会議を開き、研究の進展に対して密な連携をとった。また各班会議は適宜行われており、継続的に活動を行っている。

(3) アイソトープ施設や観測圃場を利用した共同研究を推進する。

- ・アイソトープ施設を利用し、非密封放射性同位元素を使用した共同研究が、他大学と 1 件、民間企業と 2 件実施された。
- ・【国際】 (2) に記述する AMORAD プロジェクトに携わる研究者が来日し、筑波大学と共同で現地調査及び研究を行っている。EURO プログラム：2013 年 10 月 26 日～11 月 8 日 Frederique Eyrolle, Patrick Boyer, Laurent Garcia-Sanches (IRSN) . CYCLE プログラム：2013 年 11 月 4 日～12 月 5 日 Frederic Coppin, Marc-Andre Gonze, Pierre Hurtevent, Caroline Simonucci (IRSN), Yves Thiry (ANDRA)

【社会連携】

(1) 各省庁に対する福島起源の放射性物質の環境動態および対策に関する政策提言を行う。

福島原発事故への対応を協議する各委員会への参加を行っている。原子力規制庁や日本原子力研究開発機構との会合を行い、意見交換などを定期的に開催し、研究の進捗状況などを発信し続けている。また本年度は、平成 24 年度放射能測定調査委託事業「福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立」成果報告書の 3.2 において、放射性核種の環境動態に関する研究成果の提言を行うことができた。林野庁や環境省とも原発由来の放射性物質の対応に関する委員会に出席し、積極的な意見交換を行っている。

(2) 自治体に対する放射線対策の活動支援を推進する。

- ・福島県委託事業である「食と放射能に関する説明会にセンター教員を講師として派遣した（平成 25 年度は計 10 回）。活動は筑波大学ホームページのニュース欄で「食品と放射能に関する講演」を福島県内の各市町村で実施」として紹介された。
- ・つくば市放射線対策懇話会の委員を派遣し、委員会で意見を述べると共に、つくば市放射線対策実施報告書を監修した。
- ・自治体などからの放射能・放射線に関する種々の問い合わせに対応した。

(3) 県民大学講座や教員免許更新講習会での放射線教育を実施する。

- ・茨城県南生涯学習センターの市民大学講座として「放射線の科学」を開講した。10 月 6 日～1 月 12 日の土曜日 10 回（各 2 時間）を 5 名の講師が担当した。70 名ほどの受講があり、受講者からの評価は高かった。
- ・教員免許更新講習に「気になる放射線のこと—講義と実習」を開講、実施した。初年度で実施の案内が遅れたことから参加者は定員より少なかったが、参加者からは役に立つとの感想が多くあった。

【国際】

(1) IAEA との連携による標準物質配布および放射性同位体測定法の支援を行う。

2013 年 4 月に、IAEA 環境ラボラトリーとセンターの放射性物質環境移行部門とが協力して実施する、「第 2 回 IAEA-筑波大学の協働による環境物質の放射性核種測定技能試験」（IAEA Japan proficiency test：（略）JAPAN PT）が実施された。昨年度は 21 機関の参加であったが、今年度は学内外から 49 の機関が参加し、3 月中旬には IAEA から Dr. Sandor Tarjan が再来日し、その結果の報告会及び技術指導が行われた。

(2) 国際研究機関との国際交流協定の締結および連携を推進する。

2011 年 3 月の福島原発事故により、核の安全と放射線防護について、知識の強化および更なる調査の必要性が高まっている背景を受け、フランス政府は未来への投資として「核の安全と放射線防護についての調査プロジェクト（AMORAD）」に参加する 23 のプロジェクトを発表した。その目的は、放射性物質の環境への拡散と、その影響を予測するモデルを改良することで、環境と人体へどのような影響を与えるのか、より進歩した評価ができるようにする。MARINE（海洋）と CONTI（陸）の二つの研究軸が提起され、期間は 72 か月となる。取りまとめ役に任命された IRSN を含む 13 パートナーが連携協力し、そのうち 12 がフランス国内、筑波大学は唯一外国からの参加となる。筑波大学にはフランス政府より 72 か月で合計 299,070.72 ユーロが研究資金として支払われる予定である。

(3) 研究実績を有する外国の大学との共同研究を推進する。

Plymouth 大学(英)等と連携して、世界最高水準の手法および技術を用いて、水・土砂移行モニタリングおよびモデリングを行っている。森林・土壌に付着した放射性物質が移行するメカニズムおよび包括的モデルを開発し、環境中に拡散した放射性物質の移行についての調査研究を共同で行っている。また、連携する各国際機関の研究者らとともに、福島での現地調査を継続して行っている。

2013年11月には筑波大学 アイソトープ環境動態研究センターおよび福島大学 環境放射能研究所の協力のもと、チェルノブイリ原発事故後における放射性物質移行調査、移行モデルを主導した IAEA Sergey Fesenko 氏、ウクライナ農業大学 Valery Kashparov 氏らのセミナーおよび IRSN の移行モデルについて包括的に議論できるセミナーを行った。

【その他業務運営等】

(1) 放射性物質および核燃料物質、X 線発生装置の管理の徹底をはかる。

- ・放射線施設および放射性物質は適正に管理されており、今年度の原子力安全センターによる定期検査、施設検査でも指摘事項はなかった。
- ・学内の X 線発生装置は定期的に検査を行っており問題はない。
- ・核燃料物質については管理下でないものが 25 年 12 月に学内で見付き、放射性物質特別調査委員会が設けられ、対応がとられている。

(2) 放射線作業従事者の新規・更新講習、X 線使用者講習の円滑な実施をはかる。

学内の放射線および放射性同位体利用者の教育訓練を定期的に多数回実施した。

- ・放射線業務従事者の新規講習会を開催した (5 回 220 名)。
- ・放射線業務従事者の更新講習会を開催した (1 回)。
- ・X 線使用者講習会を開催した (1 回 69 名)。

(3) 水収支・熱収支観測圃場の共同利用研究を推進する。

現代的な研究ニーズに沿った研究施設にすること、またメンテナンスなどの省力化を図ることを目的として、開設以来初めての規模の観測システムの見直しを行った。これによって、不必要な観測項目を廃止し、定常的なメンテナンスの必要が極力抑えられるようになった他、これまでよりも高精度な観測項目が増えつつも、安定して運用できるシステムとなった。また、新規システムを基軸に圃場の利用促進策を考案中であり、H26 年度初めには利用者説明会を開催する予定をしている。また、現在、当圃場を利用して観測機器開発を実施している一般企業と、次年度以降より共同研究契約を締結する方向で交渉中である。

(4) コンプライアンスおよび教員倫理に関する意識向上をはかる。

教職員がコンプライアンス事案を把握した場合にセンター長に速やかな報告ができるよう、頻繁な打ち合わせなどを通して信頼感の醸成に努めている。また、教職員には本学の社会的・公共的使命の自覚の必要性、法令の順守、相互の人権尊重、高い倫理観での行動について強く意識するように求めている。

(5) 危機発生時における連絡体制の強化をはかる。

放射線施設については緊急連絡体制の整備が求められており、従来から緊急連絡網を作っている。また、電源が遮断された場合を想定し、無線による学内連絡体制も作っている。昨年度は発電機を整備し、非常時における一定の電力が確保できるようになった。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成 24 年 12 月 1 日に学内措置で新規に設置された。今後は研究センターとして、国際機関や外国の大学との連携や共同研究を推進すると共に、環境中放射性物質の挙動に関する研究に取り組む。また、知見の集積と情報発信に努め、挙動予測研究や成果の除染などへの応用研究も行う。

平成 25 年 7 月 31 日に設立記念シンポジウムを開催した。文部科学省、環境省、林野庁、日本原子力研究開発機構などからの来賓挨拶と、センター教員及び関連研究機関からの講演があった。参加者は約 200 名に上り、センターの今後の活動に大きな期待が寄せられた。それ以降センターのミッション達成に向けて努力を重ねている。全体として目標はほぼ達成できていると考えているが、いずれも長期にわたる研究や社会連携が必要な取り組みであることから、今後も活発に研究・教育活動を展開する。

【その他特色ある取組の実施状況】

(チャレンジプランの取組状況)

放射性物質の環境移行研究の国際拠点として、全国共同利用施設「アイソトープ環境動態研究センター」への転換を目指している。監事監査においてその方向性は支持されている。現時点は学内外の情報を収集するなどの準備段階であるが、今後具体的な準備を検討する。

2. 自己評価と課題

平成 24 年 12 月 1 日に学内措置で設置され、25 年度は研究センターとして実質的には最初の活動年度であった。以下の個々の実施内容に示すように、掲げた重点施策はほぼ計画通り、または、計画を上回って実施されており、全体的に活発な活動であったと評価される。ただ、研究 3 部門はそれぞれ学内の異なる場所で活動しているため、その協働が見えにくい状態である。部門長会議を定期的開催し、各部門の特性を生かしながら、それらがまとまって福島原発由来の放射性物質の環境中挙動の解明と予測というミッションが高いレベルで達成できるよう努力している。

国際統合睡眠医科学研究機構

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

重点施策として記載した事項について概ね達成もしくは達成に向けて着実に前進している段階である。

〔重点施策の達成状況〕

本機構は、本学の提案が文科省の「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」に採択されたことに拠って設置されたものであるため、研究組織の構築および運営が最も重要な施策となる。

【研究組織の構築・運営】

- (1) 睡眠覚醒の神経科学および関連領域の世界トップレベル研究者を招聘して国際的な睡眠医科学研究のハブを形成するための基盤を構築する。

国内研究者招聘の取り組みとして、本機構の設置以前から共同研究を行っていた長瀬博教授（北里大学）をリーダーとする医薬化学グループを機構に誘致、また、睡眠物質研究などで優れた業績を持つ裏出良博博士（大阪バイオサイエンス研究所）と同研究所の分子行動生物学部門の研究者を機構に誘致した。また、卓越した研究業績をあげている若手研究者三名を Junior PI として招聘した。

海外研究者招聘の取り組みとして、バーゼル大学から Vogt 准教授を、テキサス大学 サウスウエスタン医学センターより Liu 教授および Greene 教授を招聘し、機構に研究室を設置した。Liu 教授および Greene 教授については、まずは客員教授として雇用したが、大学人事課が導入を進めているジョイントアポイントシステム（仮称）が使えるようになりしだい、このシステムによる雇用へと切り替える予定で準備を進めている。

このように国際的な睡眠医科学研究のハブを形成するための基盤構築を着実に進めている。

- (2) 事業計画に基づき研究組織および事務組織を確立するとともに、新研究棟建設前の暫定的な研究環境を整備し、サテライト機関との連携体制を固める。

研究グループの誘致にともない TARA センターに創薬化学の実験施設、附属病院病棟 E とプロジェクト研究棟に動物実験／遺伝子組換え実験施設および動物飼育施設などを新設し、研究環境の整備を行った。

事務組織については、小久保事務部門長のリーダーシップの下で体制を見直し、研究者への十分なサポートと効率の良い運営の両立を図っている。

秋田大学と共同事業契約を、テキサス大学サウスウエスタン医学センターとは共同研究契約を締結し、サテライト機関との連携体制を固めている。今後、テキサス大学サウスウエスタン医学センターとは共同研究契約をさらに 2 契約締結する予定で、準備を進めている。

- (3) 最終年度となる最先端研究開発支援プログラム (FIRST) を成功裏に完了し、この成果を WPI のジャンプスタートに活用する。

最先端研究開発支援プログラム (FIRST) の研究は、睡眠覚醒異常の原因遺伝子 (Sleepy および Dreamless) の発見、神経細胞活動の新規可視化技術の開発、オレキシン受容体作動薬のリード化合物の発見、の三つの大きな成果を生み出した。これらの成果が出るまでに 4 年を要したため、昨年は計画の見直しを指示されたが、見直し後の計画の目標をほとんど達成できた。これらの成果を土台にして、機構事業の成功を目指す。

競争的研究資金の獲得においても FIRST の研究成果を最大限に活用し、資金面も含めたジャンプスタートに必要な要素の充実を目指している。

- (4) **独立して一流の研究を遂行する実力があると認められる者には、そのキャリアステージを問わず「独立研究者」として活躍できる制度を整備する。**

IIIS に人事委員会を設置し研究者の任用制度を整備した。この任用制度は、従前の人事制度と異なり、審査のステップが簡素化されており (人事委員会および本部任用審査会の二段階)、機構長のリーダーシップによる速やかな判断と任用が可能となっている。

これまでのところ、4 名の若手研究者が若手 Principia Investigator (主任研究者) として認定されている (准教授 3 名および助教 1 名)。若手 PI も PI 会議に参加でき、独立研究者として自らの研究室が運営できる制度となっており、有能な若手研究者に高いモチベーションを与えている。

- (5) **本機構の研究成果を創薬研究につなげるために、遺伝学・分子生理学と医薬品化学との融合研究を推進する。**

遺伝学・分子生理学と医薬品化学との融合研究を進め、今年度の成果として、オレキシン受容体作動薬のリード化合物の同定に成功した。さらに、ナルコレプシーモデル動物における *in vivo* 薬効の確認を目指して、医薬化学的最適化を進めている。

今後は ENU 変異マウスのスクリーニングによって同定された睡眠覚醒異常の原因遺伝子 (= 睡眠覚醒制御に重要な機能を有している遺伝子) に関しても、創薬研究のターゲットとしての可能性を検討し、同様の手法を用いてさらなる融合研究 (創薬研究) を進める予定である。

- (6) **「計算されたリスク」を冒して真に価値のある研究ができる環境作りに着手する。**

FIRST で行われた ENU 変異マウスの睡眠スクリーニングは、リスクの高い研究であったが、4 年間の研究を経て睡眠覚醒制御に重要な機能を果たしている遺伝子を複数同定するという目覚ましい成果をあげることができた。この成果に意を強くして、今年度は Liu 教授が本能的な応答・行動を制御している分子メカニズムの解明を目指して ENU 変異マウスのスクリーニングを開始し、まだ予備的な結果ではあるが、興味深い成果を得ている。多少のリスクを冒しても価値ある研究をすべきという機構長の考えが浸透しつつあると考えている。

ただ、このような「計算されたリスク」を冒した研究を奨励するためには、ある程度の期間 (すぐに成果が得られなくても) 安定して研究を継続できる環境が必須であると考えている。そこで、人件費のほとんどを長期的な支援が約束されている WPI 補助金で賄って、研究者に安定したポジションを提供したいと考えている。

- (7) **新研究棟の建設計画を最終化して建設工事を開始し、ハード面からもトップレベルの研究拠点の構築をめざす。**

平成 25 年 11 月に新研究棟の設計が完了し、入札により平成 26 年 1 月に工事担当会社が決定され、2 月に準備工事が着工された。これに伴い、新研究棟の工事監理を目的に工事関係業者、設計業者、施設部、本機構で構成する「国際統合睡眠医科学研究棟 (仮名) 工事連絡協議会」と、この連絡協議会の実務的な運営、予算等の連絡調整を図るための事務連絡会を設置し、円滑な連絡体制を整えた。

平成 27 年 3 月の竣工へ向けて、今後、毎週定例会を実施して、トップレベルの研究施設の構築をめざす。

【教育】

- (1) **人間総合科学研究科生命システム医学専攻の大学院教育を本機構で分担し、特論、演習、実験実習の各課目を担当する体制を整える。**

本機構の主任研究員を含む 8 名 (柳沢、長瀬、沓村、坂口、Lazaurs、船戸、Liu、裏出) が人間総合科学研究科生命システム医学専攻の教員認定を受け、研究指導を担当する体制を整えた。現在、特論、演習、実験実習等の各課目を含むシラバスを作成中である。

また、グローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラムにおいても主任研究者 5 名 (柳沢、裏出、Liu、坂口、Lazarus) が教員認定を受けており、着実に教育体制を整えている。

さらに、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻 (修士課程) での認定手続きが進行中であり、それに続き理工学の分野では数理物質科学研究科化学専攻にて教員認定の申請準備を進めている。

- (2) **国内外から関係領域の研究者を招いて機構主催の定期的なセミナーシリーズを開始し、人的ネットワークの拡**

大と補強をはかる。

本機構主催の IIIS セミナーを定期的に開催し、現時点で通算 27 回を数えた。優秀な人材獲得の機会や人的ネットワークの拡大に大きな役割を果たしている。

【学生】

(1) 学生への経済的支援 (RA 等への採用) とキャリア支援に注力する。

機構の連携 PI (松崎先生、島野先生、林先生、深水先生、高橋先生) とともに文部科学省の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の交付を受けることができた。この補助金を原資とし、RA の新制度を利用して、大学院博士課程の学生の支援を行った。また、これとは別に、医学群学生に対して FIRST の研究資金を利用して短期雇用の経済的支援を実施した。

一方、キャリア支援の一環として、IIIS セミナーにおいてサイエンス誌のエディターを招き、キャリアデベロップメントセミナーを開催した。

(2) WPI の方針でもあるが、機構内での公用語を英語として、グローバルな環境で活躍できる人材の育成を目指す。

機構内での公式会議 (主任研究者ミーティング等) は公用語として英語を用い、スカイプで海外サテライトとつないで定期的実施する体制を整えた。また、ラボセミナーや IIIS セミナー、Science Lounge 等の主要なミーティングでも英語で実施している。

グローバル教育院ヒューマンバイオロジー学位プログラムでは本機構所属の主任研究者が英語による授業を担当している。

このように将来的にグローバルな環境で活躍できる人材の育成を目指した取り組みを実施中である。

【研究】

(1) 睡眠にまつわる三つの主たる目標を達成するために、神経科学、生化学、細胞生物学、薬理学、化学等の異分野を専門とする主任研究者が有機的に連携し、複数の研究プロジェクトを立ち上げて軌道に乗せる。

- ① 睡眠覚醒機構の解明
- ② 睡眠障害および関連する疾患の分子病態連関の解明
- ③ 新規睡眠障害治療法の開発

上記の睡眠研究にまつわる三つの主たる目標を達成するために、神経科学、生化学、細胞生物学、薬理学、化学等の異分野を専門とする主任研究者を機構に誘致した。現在連携してオレキシン作動薬のプロジェクトを実施中であり、リード化合物 YN-1055 の創出に成功し、特許を申請した。また、その構造最適化を行った結果、水溶性が向上した 2 つの化合物およびオレキシン 2 型受容体選択性が飛躍的に向上した化合物を得ることに成功した。今後さらに有機的に連携して研究プロジェクトを立ち上げることを計画している。

基盤的な研究としては、マウスの分子遺伝学的研究により、覚醒時間の短縮をもたらす Sleepy 変異とレム睡眠異常をもたらす Dreamless 変異を同定することに成功した。Sleepy, Dreamless 以外にも、複数の睡眠異常家系を確立し、さらなる睡眠制御遺伝子の発見が期待される。

また、オプトジェネティクスや神経活動可視化の研究が順調に進展しており、睡眠覚醒制御や記憶に重要な神経細胞のネットワークの解明に向けて研究を進めている。最近、レム睡眠の制御を担う脳部位の同定に成功し、その活動を人為的に制御することにより世界初のレム睡眠遮断マウスの樹立に成功した。

さらに、大脳基底核の側坐核がアデノシン A2A 受容体の活性化を介して睡眠を促進する重要な脳部位であることを見出した。この予想外の発見により、動機づけ、認知機能、もしくは感情に関する行動による睡眠覚醒制御に腹部線条体が関与する可能性が提示された。

基礎研究をどのように臨床的研究に繋げていくかという命題は IIIS にとって重要な課題であり、秋田大学精神科学講座と睡眠異常を示す患者さんのバイオリソースの構築と睡眠異常に関する分子遺伝学的研究を目的に共同研究を開始した。さらに、JAXA と宇宙環境での臨床研究を目的に共同研究の準備を進めている。

【社会連携】

(1) 睡眠障害および関連する疾患を制御する新しい方法を開発することにより社会からの要請に応えることができるよう、オレキシン受容体作動薬の研究を推進し、製薬会社との連携を検討する。

オレキシン受容体作動薬については高活性体が取得できた。しかし、溶解度が低いために in vivo 薬効の確認には至っていない。溶解度、代謝安定性、血液脳関門透過性等を改善するために、構造最適化を開始している。

予備的な検討として、大手製薬会社の事業開発部との面談を行い、オレキシン受容体作動薬に対する興味を打診したところ、秘密保持契約の締結と研究成果の詳細の開示を希望する旨の回答があり、オレキシン作動薬に対する製薬会社の興味が確認できた。社会からの要請にこたえるべく、来年度も構造最適化を継続できるように研究計画を検討している。

(2) 事務部門に広報連携チームを置いてアウトリーチ活動に積極的に取り組む。

事務部門に広報連携チームを立ち上げ、スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会（横浜）、WPI 合同シンポジウム（仙台）、サイエンスアゴラ（お台場）、AAAS（アメリカ、シカゴ）等に参加・出展し、WPI プログラムの取り組みと IIIS の活動や研究内容を国内はもとより海外に向けてアピールすべく積極的なアウトリーチ活動を展開した。

【国際】

(1) テキサス大学サウスウェスタン医学センターを海外サテライト機関として国際的な連携体制を構築する。

平成 25 年度 4 月にテキサス大学 サウスウェスタン医学センターより Liu 先生を客員教授として招聘し学内に研究室を設置した。その後、約半年の交渉を経て 12 月に共同研究契約を締結した。この契約に基づき、人事課が新たに導入する予定のジョイントアポイントシステム（仮称）により教授として任用する予定である。

一方、Liu 先生と同時期に Greene 先生も客員教授として招聘したが、Greene 研の設置はやや遅れて平成 26 年 2 月となった。Greene 教授についても共同研究契約を締結し、より強固な連携体制をサウスウェスタン医学センターと構築していく計画である。

(2) 平成 25 年度内に、著名海外研究者および海外サテライト機関の主任研究者を招待して第二回国際シンポジウムを開催する。

平成 26 年 1 月 20 日につくば国際会議場にて国際シンポジウム「第二回 IIIS シンポジウム ～睡眠の謎に挑む～」を開催した。国内および海外から招聘した著名研究者とサテライト機関の主任研究者を含む約 150 名が参加し、盛況のうちに終了した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成 24 年 12 月設立のため、まだ法人評価や外部評価等をうけていない。今後、逐次施策の見直しを検討して実施する。

平成 26 年 1 月に発表された 2013 年度 WPI 拠点視察報告書（プログラム委員会によるフォローアップ）において、概ね良好な評価を受けることができた。検討すべき課題として数項目の指摘を受けたので、改善に向け対応策を検討している。年度内に対応策を立案し、来年度に実施していく予定である。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

第二回目の国際シンポジウムを開催した際、運営資金として外部から 100 万円を越える寄付金を受け入れることができ、目標金額の設定や寄付依頼の手法等を学ぶ良い経験となった。シンポジウムだけでなく新研究棟の建設に関する寄付募集も行ったが、まだ成果が得られておらず、来年度も引き続き検討する。

新研究棟の建設費は、震災復興やアベノミックス等の影響により高騰する労務費や資材費の影響を受けて、大きく予定額を越えることとなったが、永田学長や吉川副学長、松崎施設部長等のサポートと財務部の尽力により、1 月中に工事担当業者の決定にこぎつけることができた。

2. 自己評価と課題

本機構に取り組みについて、2013 年度 WPI 拠点視察報告書（プログラム委員会によるフォローアップ）にて全般的に高評価を得ることが出来たことから、研究組織の構築および運営が軌道に乗り、研究面においても強力な学際的チームによる質の高い研究を開始できたことを確信している。

国 際

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

- ・「国際性の日常化」実現のため、現行の国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割を見直し、国際戦略・情報・企画機能の強化と、全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るための組織改編を、平成 26 年 4 月 1 日付けで実施することとした。具体的には、大学本部に新たに「国際室」を置き国際部の企画機能を発展的に再編するとともに、グローバル・コモンズと国際部の国際交流及び学生交流支援機能を統合することにより、学生、教員、事務系職員の国際化支援・促進のワンストップ・サービス体制を構築する。
- ・国際地域戦略に基づき、フランスボルドー大学等とキャンパス・イン・キャンパス構想、ジョイントディグリー等について協議し、スーパーグローバル大学事業の土台となる協力関係構築に向け協議を進めた。また、新たにジャカルタオフィス（インドネシア）、ボルドーオフィス（フランス）を設置し、平成 26 年 4 月にはアルマトイオフィス（カザフスタン）及びクアラルンプールオフィス（マレーシア）を設置予定である。これにより、5 つの重点地域（北アフリカ・地中海、中央アジア、東南アジア、中国、欧州）において計 10 か所の海外拠点が整備されることになる。
- ・留学生の受入については、各種奨学金の充実や、短期滞在者向けの学生宿舎の確保等により、着実に受入数を伸ばしている。日本人学生の派遣については、海外留学フェア、渡航前リスク管理セミナーを実施するとともに、スチューデント・コモンズに相談ブースを設置し留学希望者への相談体制強化したことや、つくばスカラシップ奨学金等の充実により、派遣者数は 657 名となり前年度と比較して 153 名増加した。

〔重点施策の達成状況〕

(1) G30 補助金の終了に伴い、自走するポスト G30 の具体的計画を立案、実施する。

G30 事業終了後の自走化の種々の課題を検討し、グローバル・コモンズ企画委員会に答申した。グローバル・コモンズ企画委員会では、職員の継続雇用についての方針を決定したが、英語プログラムの管理・拡大については、スーパーグローバル大学事業の中で組織化していくこととした。各英語プログラム経費については、関係部局での自助・自走の検討を依頼し、平成 26 年度学内予算要求において各部局の要求内容に組み入れる等の対応を決定し実施した。G30 プログラム留学生の授業料の免除については、教育推進部が引き続き検討することで合意した。

今後の留学生の支援、日本人学生の留学奨励などについては、平成 26 年 4 月から発足する予定の新グローバル・コモンズの中で継続して検討・実施していく。

(2) グローバル・コモンズを支援し強化するため、国際部の組織の最適化を検討・実施する。

現行の国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割を見直し、国際戦略・情報・企画機能の強化と、全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るための組織改編を、平成 26 年 4 月 1 日付けで実施することとした。具体的には、大学本部に新たに「国際室」を置き国際部の企画機能を発展的に再編するとともに、グローバル・コモンズと国際部の国際交流及び学生交流支援機能を統合することにより、学生、教員、事務系職員の国際化支援・促進のワンストップ・サービス体制を構築する。

(3) グローバル・コモンズの運営と連動して、国際地域戦略に基づく海外の大学・研究機関との国際交流を強力に推進する。

国際地域戦略に基づき、フランスボルドー大学等とキャンパス・イン・キャンパス構想、ジョイントディグリー構築等について協議を進めた。

また、「筑波大学海外拠点設置に関する基本方針」を策定し、海外拠点の設置形態、設置基準を明確にした。平成 25 年度は新たにジャカルタオフィス（インドネシア）、ボルドーオフィス（フランス）を設置し、平成 26 年 4 月にはアルマトイオフィス（カザフスタン）及びクアラルンプールオフィス（マレーシア）を設置予定である。これにより、5 つの重点地域（北アフリカ・地中海、中央アジア、東南アジア、中国、欧州）において計 10 か所の海外拠点が整備されることになる。

上海教育研究センターでは、上海高校との連携による SEND プログラムを実施し、学生等 3 名（体育研究科 2 名、日本語・日本文化学類卒業生 1 名）を派遣し、同高校の授業として剣道及び日本語の指導を行った。本学 G30 プログラムに入学予定の学生に対する渡日前研修として効果があった。さらに、上海高校での国際的な高大連携事業を実施し、本学の教員 5 名を派遣の上、環境工学分野での出前授業、環境関連研究テーマの相談・

指導を行った。同高校から平成 25 年度は 5 名の学生が本学 G30 コースに入学した。

中国科学院地理科学・資源研究所（北京）内に本学生命環境科学科が中心となり設置した「日中水循環研究センター」では、中国の半乾燥地における水資源に関する国際共同研究を推進し、延 5 名の大学院生を現地に派遣した。調査・研究結果を国際会議で発表するなどの成果があった。

モロッコのモハメド V 世大学アグダル校においては、日本側 8 大学 4 機関、北アフリカ側 33 大学 1 機関の参加のもと、第 3 回日本・北アフリカ学長会議を開催し、日本と北アフリカとの大学間ネットワーク形成による学術交流の促進のため、今後、提案内容の実質化に向けた取組みを進めることとなった。

トルクメニスタン大統領が来日した際（9 月）に、日本の大学として初めてトルクメニスタンの大学（国立アサディ世界言語大学）との学術交流協定を締結し、今後の学生及び教員の相互交流推進のための基礎を構築できた。

日越外交関係樹立 40 周年記念・筑波大学創立 40 周年記念特別フォーラムをホーチミン市で開催（9 月）し、多くのベトナムの協定大学の参加を得たことにより、今後の本学との関係強化に繋がった。

(4) 海外拠点活動実績の検証を行い、新たな学術交流の対象機関を検討し、交流範囲を拡大する。

海外拠点検討 WG を設置し、海外拠点活動の評価基準を作成の上、各海外拠点の活動実績の検証を行った。また、「筑波大学海外拠点設置に関する基本方針」を策定し、海外拠点の設置形態、設置基準を明確にした。平成 25 年度は新たにジャカルタオフィス（インドネシア）、ボルドーオフィス（フランス）を設置し、平成 26 年 4 月にはアルマトイオフィス（カザフスタン）及びクアラルンプールオフィス（マレーシア）を設置予定である。これにより、5 つの重点地域（北アフリカ・地中海、中央アジア、東南アジア、中国、欧州）において計 10 か所の海外拠点が整備されることになる。

(5) G30 プロジェクト終了後の共同利用事業へ向けて、他大学の海外拠点とのネットワーク形成、グローバル人材育成に向けた海外派遣支援機能の強化も含めたミッションの改訂、組織編成のあり方を検討し、施策案を策定する。

平成 25 年度から本学ホーチミンオフィスと千葉大学インドネシアオフィスの相互利用を開始し、海外事務所運営の効率化を図った。また、海外大学共同利用事務所（BUTUJ）と北アフリカ・地中海事務所（CANMRE）の統合を検討し、平成 26 年度から筑波大学チュニスオフィスとして再編することとなった。

また、今年度、JAAN（日本アフリカ大学間ネットワーク）を提唱し、日本とアフリカの大学間で、アフリカ全土をカバーするネットワークを形成し、この協力体制を含めて情報共有や、学生への支援などの活動を行っていく計画が進められている。平成 26 年秋の日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）設立を目指し、国内の関係大学・機関のアフリカにおける拠点の相互利用や学術交流活動での連携に向けた情報共有のためのアンケート調査と 2 回の実務者会合を実施し、JAAN 構想の推進を図った。

(6) 東日本大震災などの社会状況や国際情勢の変化を踏まえ、グローバル・コモンズと連携して優秀な留学生の受入れや学生の海外派遣の増加に繋がる多様な施策を推進する。

海外大学共同利用事務所を通して、また、海外での留学説明会等を活用し、優秀な留学生獲得を目指すとともに、世界 60 カ国・地域をカバーする 259 の協定校から積極的に留学生を受け入れている。

外国人研究生については、これまで、各学期の始め（4 月、9 月及び 12 月）に受入れを行っていたが、平成 25 年度の 2 学期制への移行後についても、各学期の始め（4 月及び 10 月）及び平成 19 年度から実施している 12 月期の受入れを引き続き行うこととし、従来どおり年 3 回の受入れを行った。研究生の中で国費留学生が占める数は全国的に見てもほぼ横ばいの状況であるものの、私費による外国人研究生が近年順調に増加したため留学生全体の増加に繋がってきたが、震災以降は、原発事故等の影響もあり外国人研究生全体の受入れ数は減少傾向である。しかしながら、本年度は、国費留学生及び私費留学生ともに微増に転じ、受入総数は昨年度より 4%増の 278 名となった。（内訳は、国費留学生 54 名、私費留学生 224 名）。

新たに、ブラジル政府が展開するブラジル工学系人材養成のための留学プログラム「国境なき科学計画（Ciencia sem Fronteiras・シエンシア・セン・フロンテイラス）」による留学生（10 名）の受入れを開始した。本学は、かねてよりブラジルの協定校等と教育・研究の両面において活発な交流を展開し、ブラジルを国際戦略における重点地域の一つとして捉え、関係機関との一層の連携強化を推進してきたところであり、当該事業における受入留学生数は、同国での日本留学説明会共催や本学独自の広報活動も功を奏し、平成 26 年度にはさらに増加が見込まれている。

独立行政法人日本学生支援機構による留学生交流支援制度（短期受入れ）や民間奨学金の財源を活用し、教育組織や海外拠点事務所との一層の連携を深め、留学生センターにおいても JTP（筑波大学短期留学国際プログラム）及び大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業筑波大学短期留学プログラムの実施により、多

くの奨学金枠を獲得した結果、途上国など日本側からの財政支援なしには来日が困難な国からの留学生をより多く受入れることを可能とした。その結果、平成 25 年度の受入れ数 254 名と過去最多数を記録した。

3 か月未満の学生受入れであるつくばショートターム・プログラム (TSSP) においても、平成 23 年度 151 名、平成 24 年度 182 名、平成 25 年度 198 名と着実に受入数を伸ばしている。

学群英語コース入学後 4 年目の留学生の中で、学業成績が優秀かつ経済的な支援を必要とする学生 (社会・国際学群、生命環境学群の英語コースの在籍者 8 名に支給) に対して奨学金を 1 年間延長し支給した。平成 26 年度には、卒業まで支給枠を拡大する予定である。

文部科学省の国費外国人留学生制度 (国内採用)、機構の学習奨励費、留学生交流支援制度 (短期受入れ)、大学推薦による民間奨学団体の奨学金制度等の活用、その他母国政府或いは母校等かの奨学金受給者を含めると、在籍留学生の約 40% が何らかの奨学金を受給している。

国際地域戦略に基づき、米国などの先進国からの留学生を増やすための方策として、米国を中心とした生徒の日本語教育に熱心な高校の日本語教師とのネットワークの形成を強化したり、施設部、学生生活課と共同で学生宿舍の質を改善するための計画を作成し、提案した。

平成 25 年度大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) 採択により、ASEAN 地域における学生交流の促進、英語による受入プログラムの充実、単位互換制度の整備促進を図った。

- (7) これまでの取組の再検討と改善策を実施、G30 補助金終了後の事業展開を検討し、留学生受け入れ事業を継続する。

G30 プログラムにより本学が達成した成果と次のステップである「スーパーグローバル大学」に向けての課題の共有を図るため、G30 学内ラップアップ「G30 からスーパーグローバルへ」を実施した。G30 補助金終了後の事業展開は、スーパーグローバル大学構想の新しい枠組みの中で検討する方向で、G30 は大学の一部の学部・研究科で実施されていた英語プログラムを全学の学位プログラムとして拡大することが検討されている。学生宿舍の改修や整備等により短期滞在者向けの宿舍 (50 戸) を確保し、留学生の受入環境の改善を図るとともに、国際的水準の学生宿舍の整備に向けた検討を進めた。

- (8) TIINNS を利用した留学生の出身国における国際交流・同窓会組織の整備を推進する。

TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 推進室において、協定校との連携情報、海外事務所活動情報、卒業生 (留学生等) データ、学内研究者情報などの国際連携情報の取り纏めを行うとともに、インドネシア留学生会の設立に向けて、学内においてインドネシア人留学生交流会を開催し、インドネシア留学生のつくばでの生活、活動の紹介などを行った。(3 月 14 日)。

また、ドイツ・ベルリンにおいては平成 25 年 12 月、本学への留学経験者を中心に欧州における初の留学生ネットワークである筑波ベルリン校友会 (約 30 名) を設立した。更に筑波ボン校友会設立に向けた準備を進めている。

- (9) 派遣学生目標数 500 人を達成する。

日本学生支援機構 (JASSO) の奨学金による派遣者数はほぼ横ばいであったが、つくばスカラシップ奨学金による交換留学、語学短期研修、国際交流基金 KAKEHASHI プロジェクト、世界展開力プロジェクトに採択に伴う派遣、大学院生への旅費支援により、派遣者数は 657 名となり、前年度と比較して 153 名増加した。

- (10) グローバル・コモنزと連携し、短期・長期ともに留学支援部門の集約と体制をさらに充実させる。

グローバル・コモنزと連携して、海外留学フェア (平成 25 年 11 月)、渡航前リスク管理セミナー (平成 25 年 7 月) を実施するとともに、スチューデント・コモنزに相談ブースを設置して、留学希望者への各種相談に対応した。

留学生センターの海外派遣担当部門においては新規教員を 1 名採用し指導・助言体制を強化し、さらに国際部から職員 1 名をグローバル・コモنزに兼務職員として派遣し連携体制を強化した。

また、26 年度にはグローバル・コモنزと国際部の国際交流及び学生交流支援機能の統合を実施する。

- (11) グローバル・コモنزと連携し、海外留学における単位互換制度をさらに充実させる。

平成 25 年度大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) 採択により、ASEAN 地域における学生交流の促進、英語による受入プログラムの充実とともに、単位互換制度の整備促進を図った。

留学生センターでは北米の大学 (カリフォルニア州立大学、プリティッシュ・コロンビア大学) との交流協定に基づく交換プログラムを実施し単位互換を促進した。

- (12) グローバル・コモنزと連携し海外留学希望者の語学能力向上のための教育開発を実施する。

グローバル・コモンズ機構及び教育推進部が行った TOEFL-iTP 試験と並行して実際のスコアアップのため、TOEFL セミナー（5～7月）、TOEFL 夏期集中講座（9月）、TOEFL スペシャルレッスン春期（5～7月）、TOEFL スペシャルレッスン秋期（9～11月）、TOEFL 春期集中講座（2月）を実施した。

(13) G30 事業以降の新設英語プログラムを決定する。

G30 事業以降の新設英語プログラムについては、スーパーグローバル大学事業の中で、決定する方向で準備を進めている。既にシステム情報系の英語プログラムの拡大が予定されている他、スーパーグローバル大学事業の一環として、全学レベルへの英語プログラムの拡大を検討している。

(14) 学生に世界各地へ出かける機会を与えるため、英語以外の多言語教育をさらに充実させる。

外国語センターが実施したドイツ語、ロシア語、中国語、北アフリカ研究センターが実施したヨルダン、チュニジアでのアラビア語の短期語学研修に対してつくばスカラーシップにより奨学金を支援した。

(15) e-learning システムを「日本語教育」分野と「日本文化」分野の両方で実施する。

平成 22 年度に大臣認定を受けた日本語・日本事情遠隔教育拠点では、日本語・日本事情学習・教育用デジタル・コンテンツを蓄積し、ウェブを活用した学習を促進している。平成 25 年度は、「筑波日本語 e-ラーニング」の学習教材 65 ユニットを作成し、平成 25 年 8 月には教材「書く」と教材「学ぶ」の全コンテンツをペーパー版として一般公開し、学内外 1,361 名のユーザーが本教材を利用した。また、コンピュータ日本語テスト「J-CAT」の運用及び筑波日本語テスト集「TBJ」の公開と運用では、「J-CAT」を個人及び教育機関に提供し、平成 22 年度からの累積で 19,290 名に日本語テストを提供し、e-learning システムを「日本語教育」及び「日本文化」の両分野で推進した。

(16) 研究者の学術交流・人材交流を積極的に推進するためグローバル・コモンズと連携して海外拠点の活用を含むネットワーク強化のための支援策を充実する。

平成 25 年度からこれまでの国際連携プロジェクトに替わり、グローバル・コモンズ連携プログラムを開始し（採択件数：交流協定支援プログラム 17 件、海外事務所スタディプログラム 2 件）、教育組織での交流プログラムの支援、新規プログラムの開発支援、新規連携先の開拓支援を行った。

筑波大学・DAAD パートナシッププログラムによるドイツの高等教育・研究機関との研究者・学生の相互交流を推進し、DAAD との共同審査の結果、新たに 4 件を採択した。平成 26 年度新規採択 4 件：4,590 千円、平成 26 年度継続分（H25 採択 5 件：2,819 千円）、平成 27 年度継続分 6 件（H25 採択 3 件：2,072 千円、H26 採択 3 件：1,776 千円）

中国科学院地理科学・資源研究所（北京）内に本学生命環境科学科が中心となり設置した「日中水循環研究センター」では、中国の半乾燥地における水資源に関する国際共同研究を推進し、延べ 5 名の大学院生を現地へ派遣した。調査・研究結果を国際会議で発表するなどの成果があった。

AEARU（東アジア研究型大学協会）、IAU（国際大学協会）の国内、国外委員会を通じた人材交流により、学術交流を推進した。

(17) インタラクティブな教育・研究交流を推進すると共にグローバル・コモンズ事業と連携した国際的な交流の拡充・強化を推進する。

平成 26 年 1 月から、東アジア地域 4 か国（地域）17 の研究型大学で構成される国際大学連合である東アジア研究型大学協会（AEARU）の理事校となり、積極的に運営に参画しており、同年 4 月には同理事会を本学で開催する予定である。

平成 24 年度から連携大学として参画している日米研究インスティテュート（USJI）の活動を通して、国際的な交流の拡充を行った。本年度は、USJI と The Washington Center (TWC) が共同で主催する、USJI 連携大学学生向けのワシントン D.C. における 2 週間の短期派遣プログラム“Building the Tomodachi Generation Program”に 2 名の学生を派遣するとともに、TWC が主催し、USJI を通じて公募案内があったワシントン D.C. での 4 か月の中期インターンシッププログラム“Prudential Foundation Global Citizens Program”に学生を一名派遣した。また、年に二回、9 月と 2 月にワシントン D.C. で開催される各連携大学の研究所等による集中セミナー“USJI Week”に、それぞれ 1 名ずつ研究者を派遣し、米国の高等教育・民間企業等関係者とのセミナーを実施し、米国の関係者への本学の研究活動 PR 及びネットワーク構築を行った。また、USJI の所有する日米関係者約 5,000 人が登録するメーリングリストに毎月 USJI が送付している USJI Research Report に毎月各系より 1 名の研究者の研究プロジェクトを掲載・発信し、米国における本学の研究活動の PR を行った。

JICA 等の大型の国際教育協カスキーム（MJIIT 等）への参画を通じて国際交流を拡充、強化した。さらに、日本・北アフリカ学長会議（モロッコ）の実施、日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）構想の推進、ABE イニシアティブによる留学生受け入れ事業への参画等を通じて、アフリカにおける国際連携を強化した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 海外拠点においては、優秀な留学生の獲得、学術研究交流の促進、帰国留学生ネットワークの構築、本学の情報発信等の支援活動を展開しており、毎年度活動目標を定め達成度を自己評価し活動内容の検証を行っている。コストパフォーマンスについても、投入された資源を最大限に活用するための方策について検討を行う。

各海外拠点運営管理者は、毎年、活動報告書を海外拠点統括責任者（国際担当副学長）に提出し、当該報告書に基づき、海外拠点活動の評価を行うこととした。その際、活動報告書にコストパフォーマンスについても評価を行い、運営方法の改善について検討した。本学ホーチミンオフィスと千葉大学インドネシアオフィスの相互利用、北京オフィスの千葉大学との共同利用などにより、経費の削減を図っている（北京オフィスの JSPS との年間契約料：1,764 千円⇒共同利用により 882 千円に削減）。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

「国際性の日常化」実現のため、現行の国際部とグローバル・コモンズ機構の機能・役割を見直し、国際戦略・情報・企画機能の強化と、全学レベルでの国際化支援・実施体制の強化を図るための組織改編を、平成 26 年 4 月 1 日付けで実施することとした。具体的には、大学本部に新たに「国際室」を置き国際部の企画機能を発展的に再編するとともに、グローバル・コモンズと国際部の国際交流及び学生交流支援機能を統合することにより、学生、教員、事務系職員の国際化支援・促進のワンストップ・サービス体制を構築する。

（チャレンジプランの取組状況）

海外拠点活動、各組織の教育研究に係る国際連携活動、留学・研修・現地調査など学生・教職員の人的交流等本学の国際連携活動並びにこれらの活動を通して得られた交流のノウハウ（文化・風習・国民性・タブー等）を可視化し、国際連携活動のナビゲーターとなるシステム（Tsukuba Integrated International Network Navigation System: TIINNS）では、24 年度より進めている地域別国際連携情報を継続し、国際交流関連データの体系的分析を行い、地域別国際連携情報を web 上に公開するためのシステム開発を行った。

海外大学共同利用事務所（BUTUJ）を軸としたアフリカにおける「ALL JAPAN」の大学ネットワークである「日本・アフリカ大学連携ネットワーク（Japan-Africa Academic Network: JAAN）（仮称）」の構築については、平成 26 年秋の日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）設立を目指し、国内の関係大学・機関のアフリカにおける拠点の相互利用や学術交流活動での連携に向けた情報共有のためのアンケート調査と 2 回の実務者会合を実施し、JAAN 構想の推進を図った。

2. 自己評価と課題

重点施策ならびに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特に本年度が最終年度となる「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30）」については、留学生受入れ数、日本人の海外派遣者数、外国人教員数等の数値目標を達成することができた。引き続き、G30 事業のフォローアップについて、文部科学省からの調査・照会に対応していく必要がある。

平成 25 年度大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）採択により、ASEAN 地域における学生交流の促進、英語による受入プログラムの充実、単位互換制度の整備促進を図るとともに、本学は AIMS プログラムの幹事校として、採択大学間の連携・協力関係の強化のための役割を果たしていく必要がある。

留学生センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

年々増加する外国人留学生や海外派遣日本人学生に対応し、効果的な支援ができるように部門の分割・再編し、これにより、短期留学生の受入れ及び日本人学生の海外派遣推進の支援をより強化することができた。

2 学期制の移行に対応し、日本語補講コース、日本語予備教育コース等の授業登録等を新 TWINS で対応できる様に基盤を構築し、これにより、多数の外国人研究生、短期留学生等の非正規生の在籍、成績管理が容易になった。

G30 事業により開設した英語コースの授業科目に対応し、留学生センターが教育支援センターとして機能強化できる様に課題を分析し、非常勤講師等の随時手当を行い、全学との連携を強化した。

全国大学への支援を目的とした日本語・日本事情遠隔教育拠点の運営を推進し、同拠点で開発した日本語教材を一般公開した。

外国人留学生への支援強化の一環として留学生の渡日時期に、学生による質問デスク (Welcome Desk) を設置し、学内外の場所案内や諸手続きの支援から、履修や学生生活に関する質問への回答と、幅広い分野で留学生サポートを行った。

〔重点施策の達成状況〕

〔国際〕

- (1) 渡日前留学生を対象としたオンラインによる日本語能力プレースメントテスト、及び初級・中級レベルの留学生を対象とした e ラーニングによる日本語教育を実施する。

秋学期入学の国費留学生（予備教育、日韓共同理工系学部留学生）の一部の学生について、渡日前に日本語能力プレースメントテストを試行的に実施した。これらの実施結果を踏まえ、今後は他の受入留学生についても実施可能であるかを検討していく。

また、本学で平成 22 年 8 月から e ラーニングの中核となる学習管理システムとして、オープンソース・ソフトウェアである Moodle をもとに独自のカスタマイズを加えた「筑波大学 Moodle」を導入してきたが、留学生センターにおいても、これらのリソースを活用し、特に履修者の多い中級レベルの学生を対象に実施した。

- (2) e ラーニングによる日本語教育と一体となった渡日前から在学中における体系的な日本語教育カリキュラムを実施する。

(学群英語コースの共通科目)

留学生センターでは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30）により学群に設置された学群英語コースの共通科目（日本科目及び日本事情等科目）、学群留学生、帰国生徒を対象とした日本語・日本事情等に関する科目の開設母体となっている他、日本語の学習を要する又は希望する留学生に対し日本語研修コースを開設している。

学群英語コースの共通科目は、社会・国際学群、生命環境学群、医学群（医療科学類）の英語コース留学生に提供した。その他、国際講義棟内に「グローバル 30 日本語・日本事情等オフィス」を開設し、履修学生への指導にあたるなどの教育指導体制を取っている。

(日本語・日本事情科目)

日本語・日本事情等科目は、留学生センター長が科目編成委員会の委員長を務め、日本語科目（聴解、独解、作文、演習の計 15 科目）を留学生センター専任及び非常勤講師が担当している。また、日本事情に関する科目についてもセンター教員が「日本の産業見学実習」を担当し学外での見学実習を指導した。

(日本語研修コース)

日本語研修コースは、研究科に配置される前の国費留学生（研究留学生）及び学類に進学する前の日韓共同理工系学部留学生を対象とする日本語予備教育コース（受講期間は、4 月又は 10 月の入学後半年間）、及び日本語の学習を希望する一般の留学生を対象とする日本語補講コースに区分される。また、今年度より短期留学生を対象とする総合日本語コースを補講コースとは別に設け、初級から中上級まで 5 レベル編成（漢字は 8 レベル編成）のコースを単位有り科目として開講した。これにより、派遣元の大学との単位互換をよ

り円滑にし、日本文化体験等のニーズを持つ短期留学生の学習目的に適した授業ができるようになった。留学生センターでは、特に受講希望者の多い日本語補講コースを中心に以下の措置を講じ日本語教育の充実を図った。

(ア)日本語補講コースは、学期ごとの受講者が400～500名程おり、留学生の日本語能力の多様化と入学後の日本語の必要性に合わせ、受講レベルを初級(J100～J400)、中級(J500～J700)、上級(J800)の3区分9レベルのほか選択漢字クラスのカリキュラムを設定し、多様なカリキュラムを提供した。(開設科目数93科目、クラス数149クラス)。

(イ)新たに目的別日本語を設け、留学生の就職支援につながるキャリア日本語をはじめ、アカデミック日本語・ベーシック日本語・社会文化日本語を開講し、留学生の多様な日本語学習ニーズに応えた。

(ウ)受講者の多い初級から中級レベルでは、すべてのレベルで複数のクラス編成(1レベル2クラス編成)を行い、クラス当たりの受講数を25人以下に抑え、授業の質の確保に務めた。

(エ)受講者のクラス分けのために実施するブレースメントテストを学術情報メディアセンターの協力を得てコンピュータによるテストで行い、短時間で大勢の受講希望者の日本語能力の測定してクラス編成をおこなった。

(オ)初級レベルにおいては、Googleのスプレッドシートを、中級、上級レベルの文法クラス、学群学生向けの日本語・日本事情等科目では、本学eラーニング推進室が提供するMoodleを活用して授業の連絡、受講学生へのフィードバック等に役立てた。

(カ)日本語教育論集29号の刊行、日本語教育等部門主催の日本語教育研修会の実施などを通して、留学生センターの日本語教育に携わる教員(非常勤講師を含む。)のFDに努めた。また、春学期終了時に全コースを対象に授業評価アンケートを実施し、その結果を日本語教育に携わる教員にフィードバックした。

(キ)2学期制への移行に伴い、従来の3学期制に対応した日本語コースのカリキュラム全般の見直しを行うとともに、科目登録、成績管理をセンター独自で運用してきた成績管理システムからTWINSでの管理に移行準備を教育推進部、情報化推進課と協力し進めた。

(ク)eラーニングによる日本語・日本事情教育については、日本語・日本事情遠隔教育拠点で開発した日本語教材を本センターのJ100の初級入門クラスで導入し、クラス活動だけでなく、クラス外での自立学習にも活用した。また、初中級や中上級のクラスではソーシャル・ネットワーキング・サービスの仕組みを利用した「日本語作文支援システム」を活用し、日本語を使った自立的な交流を支援した。

(3) グローバル・コモンス、各教育組織と連携し、留学生に対する相談・指導体制の更なる充実を図る。

留学生の相談・指導体制についてはセンターの相談・指導部門の他、部局(研究科)の留学生からの相談に対応する留学生専門教育教員(全学で5名)、及び教育組織ごとに置かれている留学生対応教員又は対応窓口(委員会等組織)との連携のもとに、留学生の相談指導に当たった。

特に、留学生のメンタルヘルスに関する相談体制として、保健管理センターと連携し、昨年度に引き続き専門のカウンセリング教員が定期的にセンター内で日本語及び英語による相談に当たる体制を取った。3名の専任教員及び保健管理センターのカウンセリング教員が日替わりでセンター内の留学生相談室に詰め、留学生からの個別の相談に対応した。(年間約200件)

相談内容で特に指導が必要と思われる学生については、相談部門教員が職員とともに学生の居室(宿舎、アパート)を個別訪問するなどの対応も随時行った。

メンタルヘルスケアプロジェクトとして、年末(12月28日)には、本学の精神科教員と留学生センターが協同して、もちつきおよびエンターテイメントのイベント(約120名の留学生が参加)、2月には、本学の精神科の教員、菅平高原実験センター、留学生センターが協力し、留学生を対象とした合宿型の菅平メンタルヘルスケアプロジェクト“菅平ネイチャーアプリケーションツアー”(2泊3日、菅平高原実験センター、計2回45名)を実施し、センター教員も引率・指導にあたった。

昨年度に続き、留学生や留学を希望する日本人学生、異文化交流に興味のある学生・教職員を対象とし、こころの健康促進と問題の未然予防を目的としたプログラムとして、文化とメンタルヘルスについて学ぶ“多文化メンタルウェルネスワークショップ”を全4回シリーズで行った。異文化適応やタイムマネジメントの座学から、英語での合気道や和風カードメイキングのワークショップまでと、幅広い内容で開催し、延べ40名の参加があった。

(4) 多言語による渡日オリエンテーション、留学生用奨学金、チューター制度の活用、宿舎の確保等、留学生に対する各種支援の充実を図る。

(ア)渡日オリエンテーション

4月、10月、12月の留学生の渡日時期にセンター主催の渡日オリエンテーションを開催し、センター相談・指導部門の教員が中心となりビデオを含め日本語及び英語による詳細な説明を行った。昨年度までのオリエンテーションを、本年度より、生活オリエンテーションと奨学金・在留管理オリエンテーションに分けることで、渡日したばかりの留学生にも分かりやすい配慮をおこない、本学での修学・生活に必要な情報等を提供し理解を深めた。また、オリエンテーションでは、地震等の災害時の安全確保の方法等について周知・徹底を図った。なお、二学期制移行を機に、10月入学者のオリエンテーションは授業が開始される前に行うことにより、来日当初の留学生のニーズに応えることを図った。これは可能な限り今後も続ける予定である。

(イ) 留学生用奨学金

私費留学生向けの各種奨学金については、留学生センター運営委員会の常置小委員会（修学及び生活上の相談・指導小委員会）が大学推薦方式による奨学金受給候補者の選考を全学的な見地から一元的に実施した。本学独自の奨学金制度として平成21年度に創設された「つくばスカラシップ」では、一般の私費留学生への支援に加え、本年度は新たに学群英語コース在学者で入学後4年目の学生の中で成績・人物ともに優れかつ経済的な支援を必要とする者に対して奨学金を支給する等拡充を図った（社会・国際学群、生命環境学群の英語コース在籍者の中から当該学群長の推薦に基づき選考し、計8名に1年間奨学金（月額6万円）を支給）。

(ウ) チューター制度の活用

留学生の修学・生活支援の一環として新規入学の留学生について1人につき1人のチューターを配置し、入学直後の各種手続きの補助、日本語の指導、日常生活の支援を行わせ、留学生の修学・生活環境の向上を図った（平成25年度チューター委嘱者延べ1,008名）。また、チューターとなる学生が担当留学生の渡日前に参加するオリエンテーションの内容を、より活動内容に焦点をあてるように改変することで、チューターの活用促進を図った。さらに、チューターマニュアルも改訂し、チューターの役割や心構えだけでなく、異文化理解や異文化コミュニケーションについて理解を深めることで、チューターの質の向上に努めた。

(エ) 宿舎の確保

留学生の宿舎については、学生部、宿舎管理事務所と連携し、本年度も入居を希望する留学生については全て入居させることができた（12月1日現在の留学生の宿舎入居者1,232名（在籍留学生（1,887名）の約65%））。

(オ) 地域社会との交流等

留学生の多くが地域社会との交流に関心を持っており、地域の国際交流団体、近隣の小中学校の催し等に年間約230名が参加した。また、つくば市内、周辺地区の家庭の協力を得て、年末・年始を中心に短期ホームステイを実施し30名が参加した。

(カ) Facebookの活用

地域社会との交流や国際交流関連のイベントに関する情報や日本語補講コースの履修に関する情報等を、Facebookを活用して提供することにより、情報が留学生や国際交流に興味のある学生により届きやすくなるよう図った（3月11日時点で、626人が購読）。

(キ) Welcome Deskの設置

4月、9月の留学生渡日時期に、留学生センター内に学生による質問デスク（Welcome Desk）を設置することにより、渡日直後の留学生が気軽に質問できる場所を提供した。日本人学生と留学生の学群生と大学院生のべ36人をWelcome Deskサポーターとして活用し、学内外の場所案内や諸手続きの支援から、履修や学生生活に関する質問への回答と、幅広い分野で留学生サポートをおこなった。

(ク) センター長主催留学生懇談会

各月の最終金曜日夕刻に、留学生センター長主催の留学生懇談会（うち一回はバーベキュー）を開催し、留学生と留学生センター教職員の間の親睦を図った。参加者は打ち解けた会話を交わすことができ、継続的に行うことにより、留学生と留学生対応教職員の間の敷居が低くなることが期待される。

(5) 東日本大震災の影響、国際情勢の変化を踏まえ、短期留学生受入れ実績の検証及び国際化拠点整備事業終了後を見据えた更なる留学生受入れ方策を検討する。

短期留学生向けの英語によるプログラムの中で留学生センターがコーディネートしている筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）では、英語による授業科目を201科目開講し、短期留学生の受入れ促進を図った。短期留学生のうち、従来型の短期留学生（在留資格が「留学」で、受入れ期間が3か月から1年以内）については、東日本大震災及び原発事故の影響により一時的に受入れ数が減少したが、受入れ数も順調に回復してきている（年度全体で254名の受入れ）。

更に、独立行政法人日本学生支援機構留学生交流支援制度による受入れ期間が3か月未満の短期留学生に

については、各教育組織が受入れプログラムにより同機構に積極的に応募したことにより、本年度は全学で 201 名を受入れた。

- (6) **グローバル・コモンズと連携し、海外派遣学生の奨学金制度の充実に努め、海外派遣者の経済負担の軽減を図る。**

派遣学生向け奨学金については、学内奨学金であるつくばスカラシップの「交換留学支援奨学金」(協定校へ交換留学のため派遣する学生を支援(8名に支給)、及び「短期海外研修支援奨学金」(海外における短期研修等に派遣する学生を支援(108名に支給)した。その他、日本学生支援機構の留学生交流支援制度(短期派遣)による支援、国際交流基金 KAKEHASHI プロジェクト、大学院生等への旅費支援等により、学生の海外留学の一層の推進を図った。

- (7) **グローバル・コモンズと連携し、海外留学希望者に対する留学説明会等の留学情報(危機管理を含む。)の提供、派遣学生への指導・助言、TOEFL 対策等の語学力向上のための施策を充実させ、学生の海外派遣者数の更なる増加を図る。**

(ア)海外留学を希望する学生に対し、以下の事業を実施し、学生への留学情報の提供、相談・指導を行った。
(イ)夏季及び春季休業中の米国(カリフォルニア州立大学、アリゾナ州立大学、ハワイ大学)、カナダ(トンプソン・リバーズ大学、トロント大学)、オーストラリア(アデレード大学、フリンダース大学)、ニュージーランド(オタゴ大学)(総参加者数 87 名)における短期英語研修を実施した。
(ウ)学外専門講師による、TOEFL セミナー(5月中旬~7月下旬、56名参加)、TOEFL 夏期集中講座(9月、16名参加)、学期ごとに TOEFL スペシャルレッスン(5月中旬~7月中旬、21名参加、9月中旬~11月上旬、25名参加)、及び TOEFL 春期集中講座(2月、23名参加)。また、本講座の一環として、TOEFL-ITP 試験を実施した(受験者計 63 名)。
(エ)留学説明会(5月、10月の年間2回開催、計 111 名参加した。その他、海外留学フェア(協定校の連絡調整責任者等による個別相談、留学生体験談等)を開催、120 名参加した。
(オ)26 年度からのグローバル・コモンズとの統合に備え、学生派遣業務の進め方を協議した。
(カ)センター2階のラウンジに留学相談コーナーを設け、各種資料を置き随時閲覧できるようにするとともに、留学希望者に対し、海外派遣を担当するセンター教員及び留学生交流課担当職員による個別の留学相談を行った。

- (8) **センターが主体となった学生の相互交流を行う海外の連携先の開拓と連携を促進する。**

新たにアデレード大学(オーストラリア)と国際交流協定を締結し、早速3月から、学生の派遣(2名)を開始した。

- (9) **教育関係共同利用拠点(日本語・日本事情遠隔教育拠点)における本年度活動計画を着実に推進する。**

(ア)筑波日本語 e-ラーニングのコンテンツの制作および公開を進め、Unit0 で 5 レッスン、Unit1 から Unit10 までの 65 レッソンのコンテンツを作成し、平成 25 年 8 月には、教材「書く」と教材「学ぶ」のコンテンツをベータ版として一般公開し、1,361 名のユーザーが本教材を利用した。
(イ)コンピュータ日本語テスト「J-CAT」の運用および筑波日本語テスト集「TTBJ」の公開と運用を進め、コンピュータ日本語テスト「J-CAT」を個人および教育機関に提供し、平成 22 年度から累積で 19,290 名に日本語テストを提供した。
(ウ)日本語学習および日本語教育研究支援システムの開発と共同利用を促進し、「筑波ウェブコーパス」を平成 25 年 3 月に公開し、日本語学習はもとより、日本語教育研究や日本語学研究に活用された。また、「学習項目自動解析システム」は、2012 年に生のテキストデータから日本語教育における文法項目や語彙項目を自動で抽出するシステムを開発し、共同利用に供した。

- (10) **教育関係共同利用拠点(日本語・日本事情遠隔教育拠点)で開発した教材の導入による効果的な日本語教育を実施する。**

留学生センターが文部科学大臣から「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として認定(平成 22 年 4 月~平成 27 年 3 月)され、本年度は 4 年目に当る。本年度については以下のような実施体制の整備、事業等を行った。

(ア)e-ラーニング日本語教材のひな型となるレッスンを完成させ、ひな型に沿って初級の前半に相当する 70 レッソンの教材コンテンツを作成した。また本学留学生の初級日本語学習者によるユーザービリティ(システムの操作性や学習効果など)の評価も行った。平成 25 年 4 月から一般公開前の運用検証として、モニター協力大学を募って提供し、フィードバックを得る予定である。
(イ)日本語教育学会を中心とする関連学会や国内外で本拠点が開発している日本語教材及び各種 e-ラーニングシステムの使い方に関する講習会を実施し、高い評価を得た。

- (ウ)平成 23 年度に開発した日本語作文支援システムを学内でテスト運用し、日本語作文を通じたユーザー同士のコミュニケーションを支援した。日本語研修コースの J200、J300 の初級日本語クラス、J600 や J700 の中級日本語クラスで活用しており、平成 24 年度末の時点で 350 名がユーザー登録している。
- (エ)インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」(Japanese Computerized Adaptive Test(受験者の回答によって次の問題を自動選択するテストシステム)を国内の 36 機関(早稲田大学、東京外国語大学など)、国外の 8 機関(オックスフォード大学、ハレー大学など)に提供した。また個人受験として、5,355 名に日本語能力テストを提供した。
- (オ)本学留学生センターで運用してきた「筑波テスト集(略称 TTBJ)」を一般公開し、2 月現在で約 1200 名の個人受験者に日本語テストを提供した
- (カ)インターネット上の 3D の仮想空間内でユーザー同士が日本語音声を使ってコミュニケーションできるシステムを外部の協力者とともに開発した。微調整を行った上、平成 25 年 7 月に本学でテスト運用、平成 26 年 4 月に一般公開する予定である。
- (キ)平成 25 年 7 月「日本語 e ラーニング教材説明会」(名古屋大学)、8 月「平成 25 年度日本語学校教育研究大会プレセッション「日本語教育 e-learning 展示会」(国立オリンピック記念青少年センター)、10 月「筑波大学留学生センター日本語日本事情遠隔教育拠点チュートリアル」(京都)、11 月「筑波日本語 e ラーニング」ワークショップ(香港)、「筑波大学留学生センター日本語日本事情遠隔教育拠点チュートリアル」(秋田)の計 6 回、ワークショップを開催した。

(11) 教育組織等と連携し、留学生に関する在籍管理の徹底を図る。

留学生の在籍管理については、常々法務省入国管理局、文部科学省から大学における管理の徹底について要請を受けているところ、本学では管理の基礎となるデータとして TWINS の他、センター独自のデータベースを構築し管理している。昨年度に引き続きデータベース更新のための経費と要員(非常勤職員)を確保し、在籍留学生に関するデータ管理を行うとともに、データベースに基づき、在籍留学生に対して入国管理局での在留期間更新を促す通知をメールで発信し、不法滞在とならないよう指導を行った。

また、センターの相談・指導部門では、12 月に、在籍する全留学生を対象とした在籍確認を指導教員を通して実施し、指導教員と留学生との連絡状況や修学状況の把握に努めた。指導教員からの回答をもとに確認作業を行い、修学上問題があると思われる留学生には早期の指導や必要な措置を行うことができた。

【その他業務運営等】

(1) 新 TWINS を導入したセンターの日本語研修コースの成績管理等の業務の円滑化を図る。

平成 25 年 4 月から筑波大学教育情報システム(TWINS)において、単位を付与しない日本語補講コースの成績管理についても同システムで取り扱われることになり、プレースメントテストの実施結果に応じたレベル判定の学生個々の登録、履修登録から成績評価に至るまで迅速な処理が可能になった。また、学生の履修、成績情報が一部局に閉ざされる体制が改められ、研究生の日本語研修コース履修、成績情報について指導教員自身が確認できるプラットフォームが整った。

〔改善目標の達成状況〕

(1) センターで雇用する非常勤職員の勤務管理の徹底を図る。

非常勤職員、特に短期雇用者の勤務時間について雇用教員及び勤務時間監理員が連携を密にして、勤務時間が他部局の雇用との重複しないように適正な管理を行った。

【その他特色ある取組の実施状況】

- ①日本語・日本事情遠隔教育拠点においての e ラーニング日本語教材コンテンツを作成し、平成 25 年 8 月には、教材「書く」と教材「学ぶ」のコンテンツをベーター版として一般公開した。
- ②留学生への支援強化の一環として、質問デスク(Welcome Desk)の設置、Facebook の活用を開始した。
- ③外国人留学生への経済的支援については、つくばスカラシップの効果的な適用を行った。

2. 自己評価と課題

グローバル・コモンズと連携して日本人学生の派遣増加のための施策を実施した。今後、グローバル・コモンズの統合に向けて、センターで実施している業務を精査し、日本語教育、留学生受入れ、海外派遣学生の充実等のための施策を推進する。

センター専任教員のエフォートについて、学類や研究科・専攻との調整やセンター専任教員の意識改革が必要である。

日本語・日本事情遠隔教育拠点について、25年度より文部科学省からの支援経費が急激に減少した。本件は教材作成の事業であり、途中での予算縮小は、教材の完成にいたらないことになるため、大学としての体系的な支援を要請しているが、支援を行っていただいていない。26年度は、教材作成のための人員雇用費等をセンターだけで支援することは限度があることから、大学としての体系的な支援を引き続き要請していく。

附属病院

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく平成 21 年度より「地域医療再生プラン」に取り組んできており、平成 26 年度の医師臨床研修マッチングにおいて、本学は国公私立大学中でマッチ数で第 5 位、自大学出身者数で第 10 位、教育センターでも増加しており、県内外の学生から高い評価を受けている。

国立大学病院初となる PFI 方式を活用して整備したけやき棟の全面供用開始に伴い、施設等の有する機能を十分に利活用して各種臨床指標が大幅に向上していることから、これまでも増して高度で安心・安全な医療を広く地域住民に提供している。

つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトである「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」、「生活支援ロボットの実用化」及び「革新的医薬品の開発」並びに「革新的ロボット医療機器の実用化」について、事業計画を確実に実施していく。

〔重点施策の達成状況〕

(1) 各地域に整備した教育センターの指導教員の増員等による教育の質向上及び地域医療への貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進する。

平成 21 年度より開設している水戸地域医療教育センターは昨年度より 1 人減員した 21 人、平成 22 年度より開設している茨城県地域臨床教育センターは 1 人増員した 10 人、平成 23 年度より開設したひたちなか社会連携教育研究センターは 1 人増員した 5 人、平成 24 年度に開設した日立社会連携教育研究センターは 1 人増員した 3 人、土浦市地域臨床教育ステーションは 3 人、茨城県小児地域医療教育ステーションは 1 人減員した 2 人、平成 25 年度に新たに開設したつくば市バースセンターには 3 人の教員を常勤配置して、教育・研修指導體制の強化の下で多くの研修医等が研修を行った。これらのセンター教員（47 人）は、医師としても各々水戸協同病院、県立中央病院、ひたちなか総合病院、日立総合病院、国立病院機構霞ヶ浦医療センター並びに県立こども病院との緊密な連携と協力のもとに県北・県央・県南の医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。

なお、これらの取組により、平成 26 年度医師臨床研修マッチングにおいて、国公私立大学病院では 5 番目となる 66 人、うち自大学出身者数でも 10 番目となる 43 人という結果であり、また、教育センター設置病院も 3 人増加した 22 人であり、茨城県の約 70%を占めていることから、県内外の学生からも高い評価を得ているといえるものである。

また、センター教員は大学教員として学内の教育等組織における委員としての活動、科学研究費補助金の採択などの臨床研究へのコミットもしている。

(2) 教育現場としての多数の学生（医学・看護・薬学）も収容できるスタッフステーションを整備し、より効果的な参加型臨床実習を行うとともに、教育的効果の検証を実施する。

従来のスタッフステーションは約 80 m²であり、近年の診療現場における安全管理のための相互チェック等でもスペースを必要とするため、教育現場として多数の学生を収容するには狭隘であり教育用端末を設置するにも支障が生じていたことから、けやき棟では約 220 m²のスペースを確保して多数の教育用端末も整備して参加型臨床実習環境の充実を図った。

従前の看護師等スタッフとの供用端末から学生専用のカルテ端末を整備して研修環境が向上したこと、及び当該端末を活用して指導医（上級医）からの患者に接する前のレクチャーも可能となるなどの教育的効果がもたらされている。

看護については、学生専用記録端末を整備して確保された教育スペースでレクチャーや自主研修を行うことが可能となり、アンケート結果でも高評価を受けていることから、看護学類からの採用者も増加している。

薬学についても、各階に整備したファーマシーステーションで常駐する薬剤師の下で実習や自主研修を行うことが可能となり、10 の薬科大学から受入れた 28 人の実習生からも高い評価を受けている。

- (3) つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、高精度なデータの早期還元、新たな臨床検査法の開発、センター機能を活用した実践的教育を行うことによる卒業後社会貢献の高い学生の育成・輩出、及び臨床検査技師の生涯教育の拠点形成による地域医療貢献を行うとともに、同センターの整備に伴う各種効果の検証を実施する。

最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を有し、本学の人的資源を活用して臨床検査関連の業務、教育・研究支援を一体的に行うつくば臨床検査教育・研究センターを平成22年9月に附属病院隣接地に整備して、同年12月より業務稼働している。

検査結果の60分以内報告体制の整備、学生、臨床検査技師、市民など約800人を対象とした教育支援、出前講演会などの地域医療貢献、国際臨床検査技師会等との共催による外国人招請研修事業を行うとともに、民間事業者と10件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施するとともに、地域の7医療機関、5研究機関から検体検査受託契約を締結して高精度なデータ還元による地域医療支援を行っている。

- (4) 大学病院臨床試験アライアンスの推進により安全かつ効率的な臨床試験実施体制の整備に向けて、構築した品質保証体制に対する外部評価の結果を踏まえて効率的な品質管理体制を構築する。

大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、システム改善を行った。また、外部評価体制としてISO9001認証審査における継続審査を受審し、認証登録を継続することができた。

- (5) 新病棟の供用開始に伴い、重症病床の増床及び手術室の増室整備による急性期医療の充実、診療システムの電子化による安全性・業務効率の向上及び個室増室による療養環境の向上等診療環境の整備に伴う各種効果の検証を実施する。

重症病床の増床(63床→84床)、手術室の増室(12室→16室)による高度急性期機能の拡充、個室の増室(92室→214室)による患者療養環境の向上、電子カルテの導入等に伴う安全性・業務効率の向上により、診療単価の大幅上昇、在院日数の短縮、手術人数の大幅増加及び病床稼働率の上昇等の各種臨床指標の向上により、収益的には昨年度比で約35.5億円の増収を達成した。

- (6) 外来化学療法部門等の集約整備により、がん診療機能の向上を図る。

本院は、平成20年2月、厚生労働省より地域がん診療連携拠点病院に指定されていることもあり、毎年度がん受診患者が増加してきている。このように年々増加している患者に対応すべく外来化学療法部門のベッド数を平成21年度は13床から18床に増床したが十分にたえきれないため、平成23年度に院内別地に移転して20床に増床整備するとともに、がん入院患者の増加にも対応すべくけやき棟の手術室を増室整備し、また、がんの早期発見・再発診断に有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高いPET-CT等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して平成24年11月の稼働とともに、本院のがん診療機能の向上を図った。

平成25年度における診療実績としては、外来化学療法部門は平成24年度の月平均800人から月平均850人とさらに増加しており、新入院がん患者数及び悪性腫瘍手術人数も増加しており、特に新入院がん患者数、外来化学療法件数、放射線治療件数及び悪性腫瘍手術人数は県内最多人数である。

- (7) 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、メディカル・スタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を継続して整備するとともに、効果等の検証を実施する。

医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、医師(20人)及び看護師(40人)を増員するとともに、チーム医療の推進を図るため、薬剤師、放射線技師、臨床心理士、理学療法士、作業療法士、メディカルクラーク、看護助手、病棟クラークなど50人を増員したことにより、病床稼働率の上昇、在院日数の短縮及び新入院患者数の増加等に対応できた。

- (8) PFI事業の全面的開始に伴い、SPC(特定目的会社)からの一括購入によるコスト削減及び周辺業務(ノンコア業務)の移行による労働環境の向上に取り組むとともに、コスト削減効果の検証を実施する。

PFI事業者からの診療材料等で△約0.7億円、コンサルタントを活用した医薬品で△約0.7億円、後発医薬品への切替で△約0.1億円、外部検査委託費で△約0.2億円等で合計△約1.7億円のコスト削減を達成している。また、病院職員についても、PFI事業の本格的開始に伴い施設系常勤職員9人(△約0.6億円)、事務系非常勤職員6人(△約0.2億円)を削減した。

- (9) 新病棟の供用開始に伴い、省資源・省エネルギー効果の検証を実施する。

LEDダウンライト及びペアガラスの設置により電気量(△265,000Kwh/年)を、節水型大便器の設置により洗浄水量(△7,300m³/年)をそれぞれ削減し、平成25年度においては約6,600千円の使用料金を削減することができた。また、現在は前年度同期より使用量は減少している状況であるが、今後さらなる削減に取り組んでいく。

(10) エネルギーの有効利用を図る設備的手法を活用した、省資源・省エネルギー化に向けた既存棟の改築整備の検討を行う。

既存棟の改修に向けた現地調査を行ったところ、現計画では改修対象外としていた電気設備や給排水設備等の基幹設備も経年劣化等から全面更新及び近い将来支障が生じるとされる設備が多数存在することが判明したため、今後数十年先を見据えて初期の目的をより高いレベルで達成すべく、改修から改築に変更することについて文部科学省の承認も得て、平成 30 年度の供用開始を目途に新たな PFI 事業での整備計画を策定中である。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成 25 年度の収入目標・支出計画の確実な達成

中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

具体的には、平成 25 年度の収入目標額（約 255 億円）の達成に向けて、新病棟の有する機能を効果的に活用し、7 対 1 看護体制の推進、手術人数の増加、病床稼働率は 87%台を維持しつつ、さらなる在院日数の短縮化に取り組み病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇をもって収入金額の確保を図る。

自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長及び副病院長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的数値目標を掲げた行動計画として、「平成 25 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの取組みの結果、看護師の増員（40 人）に伴い 7 対 1 看護体制は維持しつつ、けやき棟で大幅に増床した重症病床にも十分対応できたこと、また、医師及び薬剤師等のメディカルスタッフの増員によりけやき棟の有する機能を効果的に活用したことにより入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を約 34 億円上回る約 260 億円を達成し、支出についても PFI 事業者からの診療材料等で△約 0.7 億円、コンサルタントを活用した医薬品で△約 0.7 億円、後発医薬品への切替で△約 0.1 億円、外部検査委託費で△約 0.2 億円等で合計△約 1.7 億円のコスト削減を達成するとともに、病院職員についても、PFI 事業の本格的開始に伴い施設系常勤職員 9 人（△約 0.6 億円）、事務系非常勤職員 6 人（△約 0.2 億円）を削減したことに伴い前年度より約 2.5 億円のコスト削減を達成した。

他方、高度急性期医療の展開に伴い医薬品等の医療材料費の大幅増及び陽子線治療機の故障に伴う修理費等の特殊要因的支出もあり、前年度実績を約 42 億円上回る約 268 億円の支出となった。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI 方式という新たな整備手法により事業を実施することとし、平成 21 年 2 月に事業契約締結、平成 21 年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成 22 年 2 月より調達業務も前倒して開始し、施設整備面では、平成 22 年 6 月にけやき棟の建設着工、平成 24 年 9 月末に竣工引渡を受け、同年 12 月 26 日より運営支援業務も含めて全面的に供用開始しており、施設の有する機能を十分に利活用して高度で安心・安全な医療を広く地域住民に提供していきたい。

(2) 平成 25 年度は、文部科学省の未来医療研究人材養成拠点形成事業 15 採択のうち、テーマ B:「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」において、8 大学の採択拠点の一つとして採択された。5 年間（予定）の補助事業期間を通して、大学 - 地域循環型のキャリアパスを確立して、将来の超高齢社会における地域包括ケアをリードできる、優れた総合診療医を数多く養成するとともに、そのノウハウを確立して全国に広く情報発信することを目指している。事業初年度となる本年度は、本学の主催で 15 拠点すべてが参加した合同公開フォーラム「大学の力を、地域医療の未来へ！ ～次世代の総合診療医養成を考える～」を開催し、全国の大学や保健医療機関、市民の方々、約 160 人の参加を得て、活発な発表及び、意見交換を行った。

(3) 平成 23 年度に文部科学省「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成の体系化」に採択された、「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」が、事業最終年度を迎えた。

平成 24 年度から開始した、附属病院の全新人職員を対象とした合同研修「多職種コミュニケーション」は、さらに多くの新人職員（198 名）の参加を得て、職種を越えたコミュニケーション体験として定着した。また、平成 25 年度は、事業を総括する「チーム医療教育フェア 2013」を開催し、病院利用者にも自由にご参加した

だけのポスター展とシンポジウムを開催し、チーム医療シンポジウム「2013 日本の医療を支えるために、チームは進化します。」には、県内外から合わせて128名の参加があり、本学のチーム医療教育について活発な討論を行った。さらに、本年度は延べ人数で2000名を超える教育プログラムへの参加があり、今後、自主事業として継続するチーム医療教育の基礎が構築できた。

- (4) 平成21年度に文部科学省「大学病院人材養成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）」に採択された、「地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業」が、事業最終年度を迎えた。
平成25年度は、周産期医療スタッフの勤務継続支援として、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育共同運営等の育児支援事業、女性医師個人の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等を実施し、また、専門職業人養成のため小児・周産期医療に特化した種類の研修プログラムを実施するとともに、看護師・助産師・保健師・救急救命士等、地域の専門職業人にも開かれた専門講習を35回開催し約1000名の参加があり、今後、自主事業として継続する基礎が構築できた。
- (5) 子育てしながら医療業務に従事する教職員の就業支援拡大を図るため、大学と関係機関との協力により平成23年1月、本学としては二つ目となる「そよかぜ保育所」（定員60名）を春日プラザ2階に整備し、平成25年度末での受入児童数は45名であり、平成26年度は約60名の受入を予定している。
- (6) 平成20年度に文部科学省「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成プログラム」に採択された、本院を含む東京大学、千葉大学、東京女子医科大学及び自治医科大学の連携による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」事業は平成24年度で終了したが、平成25年度以降も引き続き5大学で連携していく旨の協定書を締結し、平成25年度は研修会を4回開催し、東京女子医科大学に2人の医師の相互研修を実施した
- (7) 平成19年度に文部科学省「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」に採択された復職支援プログラムは平成21年度で終了したが、平成22年度以降は自己財源で専任の教員、事務職員を雇用して、平成25年度は女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のため、医師3人を受入れた。この取り組みが評価され、県内の男女共同参画の推進に功績のあった事務所として、茨城県より「ハーモニー功労賞」を受賞した。
- (8) 茨城県より委託を受け、看護部において、県内看護職員等に向け協働研修推進事業を実施した。コミュニケーション等の研修を計10回実施し、県内の病院から約102人の参加があった。また、茨城県新人看護研修事業を実施し、外部向け研修などを9回行い、県内の病院から56人の参加があり、県内の新人看護師に向け新たな教育メニューを提供した。
- (9) 茨城県から「地域医療遠隔支援・人材養成事業」を委託され、平成22年9月から事業を開始している。放射線治療を行っている県内のがん診療連携拠点病院及び茨城県がん診療指定病院、そして診療放射線技師の養成を行っている県立医療大学をテレカンファレンスシステム（テレビ会議システム）で相互に結び、筑波大学附属病院が中心となり、放射線治療の治療支援、放射線治療医、診療放射線技師、看護師等の人材育成、さらには、陽子線治療患者の紹介システムを構築し、本県の放射線治療技術の均てん化及び放射線治療水準の向上を目指すものである。また、県内12病院と回線を結び、積極的な情報交換や研修ができるようになっている。現在は、6病院が新たに参加している。
平成25年度は、筑波大学附属病院放射線腫瘍科のカンファレンスの配信、診療放射線技師等の研究会、看護師の交流研修会、月1回程度の医学物理士の研修等を開催した。
- (10) 平成25年度にリプレイスした統合医療情報システムの安定稼働に向けて、ユーザーを対象としたオーダーリング電子カルテ研修を24回（延べ参加者372人）実施した。研修対象者は、新任医師（3回）、新規レジデント（J1、C、S）（6回）、新任看護師（5回）、在職中の看護師（5回）、M4学生実習（5回）である。また、看護学生に対するPCガイダンス研修を42回実施した。
- (11) 筑波大学と茨城県立医療大学が連携協定を締結し、当院では特に、リハビリテーション医療職の現任教育相互乗り入れ、両附属病院の機能特性を生かした地域医療連携、医師卒後研修における連携プログラムを実施した。
- (12) 地域がん診療連携拠点病院の指定を平成20年2月に受け、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための教育・研修として、研修会等を10回、普及啓発事業の一環として市民向け講座を2回、イベント等を1回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図った。また、平成23年度より病理医養成等事業が始まり、今年度は、院内にて研修会を1回開催し、病理専門医の養成を行い、院外からの依頼を受けて76回の病理診断業務の軽減等を図った。
- (13) 薬学実習生を平成25年度は10の薬科大学から28人を受入れ、認定実務実習指導薬剤師の下で各薬科大学生の実務実習を行い6年制薬学教育が目指す高度な薬剤師の養成に寄与した。また、薬剤師レジデントコース（初期研修と後期研修の2年間）を開設し、5名のレジデントを受け入れ、3名が初期研修を、2名が後期研修を修了した。

- (14) 後期専門研修として、平成 20 年度から開始した大学院との両立を図るアカデミックレジデントの拡充を図り平成 25 年度は 25 人を受入れた。後期研修修了者がより専門性の高い知識・技術を習得する目的とするクリニカルフェローの受入れ体制は継続し、平成 25 年度は 66 人を受け入れた。
- (15) 実践能力と研究能力を統合した高い能力を有する看護等医療スタッフの人材育成・確保を図るため、看護師等の身分を有し勤務を続けながら本学大学院での修学を可能とする「アカデミッククリニカルプログラム」を平成 24 年 10 月に創設し、平成 25 年度は 4 名の看護師が当該プログラムにより修学を開始した。
- (16) 新たに高度な知識と実務経験を有する医療専門職者を養成するため、日本初の独自プログラムであり主に筑波大学附属病院内の実地研修 (OJT : on the job training) を主体とした実践的かつ先進的なプログラム内容である法医学レジデントコース及び医学物理士レジデントコースを整備した。本制度は、今後需要の見込まれる臨床医以外の職種や臨床医学以外の分野に拡大することで、専門知識と豊富な経験を持ち合わせた多職種の医療人を育成し、さらなる高度なチーム医療の構築と新たな役割分担の創出を推進することが目的であり、平成 25 年度は医学物理士レジデントコースに 2 名を受入、平成 26 年度は 5 名を受入れることとしている。
- (17) 医師国家試験予備試験合格者が本院で診療及び公衆衛生に関する実地修練が行えるように受け入れ体制を新たに整備し、平成 25 年 2 月から 3 名の実地修練生を受入れている。
- (18) 治験・臨床研究等のさらなる推進を図るため、CRC (治験コーディネーター) 及び事務職員の増員配置を行い機能強化を図った。また、先進医療の促進に向けた「先進的医療推進支援制度」において院内公募により新たに 7 件を採択し、合計 13 件の臨床研究へ財政的支援を行った。
- (19) 平成 24 年 9 月に設立した「いばらき治験ネットワーク」における登録医療機関を 2 施設増やし 59 施設とした。運営委員会及び実務担当者会議を開催し、中央治験審査委員会・リモート SDV システム・疾患レジストリ等の体制整備の検討を行い、第 1 回の中央治験審査委員会を開催した。これらの取組みにより、日本製薬工業協会 (製薬協) による「治験ネットワークの活性化活動」に採択された。
- (20) 県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者の QOL の観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大に努め、平成 25 年度は「コレステロール塞栓症に対する血液浄化療法」の届出を行い、既に実施している分と併せて 13 件となった。
- (21) 平成 20 年 8 月より陽子線治療の先進医療を開始して、平成 25 年度は前年度より 52 人増加した 435 人の新規患者に陽子線治療を行い、新規患者のうち先進医療も前年度より 55 人増加した 402 人であった。また、陽子線治療の普及に向けて有効性等を主とした市民セミナーを 2 回開催した。
- (22) 遺伝子治療実施に向けて CPF (細胞調製施設) 運用のための GMP (製造管理及び品質管理基準に則った手順書) を整備し、管理運用体制を強化した。
- (23) 平成 23 年 12 月に地域指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」における 4 つの先導的プロジェクトの 1 つである「次世代がん治療 (BNCT) の開発実用化」の各年度の事業計画達成に向けて、事業推進支援体制を強化するため、特任の副病院長を配置するとともに附属病院国際戦略総合特区推進室を設置した。平成 24 年 9 月には治療装置の主要部分である「直線型陽子線加速器」の本体装置が完成し、治療拠点となるいばらき中性子医療研究センターに設置した。
- また、平成 25 年 10 月に新たに 3 つの先導的プロジェクトが事業として認定されたことから、本院の取組みを広く社会に伝えるべく、ロボティックベッドやロボットスーツ HAL の展示を行った。
- (24) 「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクトの 1 つである「生活支援ロボットの実用化」について、パナソニック (株) とのロボティックベッド実証事業を開始し、本事業で共同実証した「リショーン」が、パーソナルケアロボットの国際標準規格 ISO13482 を世界で初めて認証を受けた。
- (25) 既存棟の一部を改修して臨床研究・実証事業ができるスペースを整備するとともに、平成 26 年 1 月に附属病院における医工連携を推進する組織として、未来医工融合研究センターを設置した。本センターでは、ロボットスーツ HAL の臨床試験の開始、研究ラボ等を備え、特区新規プロジェクトのひとつである「つくば生物学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発」における「脳腫瘍に対する自家がんワクチンの開発事業」も開始された。
- (26) がんの早期発見・再発診断に有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高い PET-CT 等を有する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して平成 24 年 11 月より稼働している。本院と連携して分子イメージングを用いた画像診断及び創薬等の研究を推進する体制を構築した。
- (27) 国立大学病院のミッションのひとつでもある国際化に向けて、平成 24 年度設置した国際連携推進室に専任の室員 2 名 (内 1 名は外国人) を配置して体制強化を図るとともに、外国人患者の受入体制、国際基準である JCI 認証の取得に向けて各組織代表者で構成するコアメンバーミーティングの構築、JCI 認定病院視察、JCI 認定

基準のための現状分析をするためのベースラインアセスメントの実施、全職員対象の JCI セミナー（開催回数 3 回）等を実施した。

また、海外派遣事業として、附属病院若手医師等派遣事業により 7 名、茨城県グローバル派遣事業により 5 名を派遣、職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れは 24 診療科 16 名の受入れ、海外医療機関からの医療従事者の視察・訪問等は 10 機関延べ 109 名を受入れた。

さらに、平成 25 年度から外国人患者の受入れ体制及び職員の海外派遣及び海外からの臨床実習生の受入れを実施することとした。日本エマージェンシーアシスタント株式会社と業務提携契約を締結し、海外からの外国人患者の受入体制の強化を図った。

- (28) 東日本大震災発災から 3 年を経過したが、未だ被災地は復旧過程にあり、被災地の医療機関では診療等の受入体制維持が困難な状況となっている。このため、被災地医療支援委員会からの要請に基づき、麻酔科医（2 名：10 日間）及び整形外科医（1 名：5 日間）の派遣を行った。

また、DMAT チームの災害訓練への積極的な参加、本院の災害時における初期救急医療体制が評価され平成 25 年 11 月には、茨城県地域災害拠点病院として指定された。

その他、つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）の活動として、救急・災害医療に関する取り組みを強化するため「救急・災害医療講演会」を平成 26 年 3 月に実施し、平成 26 年度においても同様の取組みを引き続き行っていくこととする。

- (29) 筑波大学と日立製作所とで、平成 22 年 11 月 30 日に社会連携寄附講座「地域医療・先端医工連携講座」の設置に関する協定を締結して、平成 23 年 4 月より日立製作所ひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを開設して教員（医師）5 人を配置して、県北地域における地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、高齢化社会に対応するための医療機器等の開発研究を共同で行い、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

また、平成 24 年 4 月より新たに日立製作所日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを開設して教員（医師）3 人を配置して、医師不足が顕著な県北地域における更なる地域医療支援を行っている。

- (30) 筑波大学と土浦市、独立行政法人国立病院機構とで、平成 23 年 12 月 26 日に寄附講座「土浦市地域医療教育学講座」の設置に関する協定を締結して、平成 24 年 4 月より国立霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを開設して教員（医師）3 人を配置して、県南地域圏における地域医療の質的向上及び臨床研修、地域医療、臨床研究など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

- (31) 筑波大学とつくば市とで、平成 25 年 3 月 29 日に寄附講座「つくば市寄附講座総合周産期医学」の設置に関する協定を締結して、平成 25 年 9 月より本院内につくば市バースセンターを開設して教員（医師）3 人を配置して、県南地域圏における地域医療の質的向上及び臨床研修、地域医療、臨床研究など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

- (32) 筑波大学と社団法人取手市医師会とで、平成 26 年 2 月 5 日に寄附講座「県南地域医療教育学」の設置に関する協定を締結して、平成 26 年 6 月 1 日より、取手北相馬保健医療センター医師会病院内に取手地域臨床教育ステーション（仮称）を開設して、教員（医師）3 人を配置して、大学・医師会・地域医療支援病院の連携による地域医療体制整備及び卒前・卒後一環の教育体制の構築を目的としている。

- (33) 筑波大学と笠間市とで、平成 26 年 3 月 17 日に「かさま地域医療教育ステーション推進事業」に係る業務委託契約を締結し、平成 26 年 4 月 1 日より、笠間市立病院にかさま地域医療教育ステーションを開設して、教員（医師）2 人を配置して、筑波大学と笠間市立病院が連携して地域医療を担う医師の育成及び地域医療の充実を図ることを目的とする。

- (34) 筑波大学と茨城県とで、平成 22 年 3 月 30 日に寄附講座「地域医療システム講座」の設置に関する協定を締結し、平成 22 年 4 月より茨城県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを開設して教員（医師）10 人を配置して、県北・県央地域における地域医療の充実と指導体制の構築とともに、その成果の普及等を行い、県央・県北の地域治療の向上に寄与することを目的としている。

なお、本事業は平成 25 年度末を持って期間満了となるが、新たに平成 30 年度までの 5 年間の継続契約を締結した。

- (35) 筑波大学と茨城県とで、平成 24 年 4 月 1 日に寄附講座「茨城県小児地域医療講座」の設置に関する協定を締結し、平成 24 年 7 月より茨城県立こども病院内に茨城県小児地域医療教育ステーションを開設して教員（医師）2 人を配置して、県北・県央地域における小児医療の充実と指導体制の構築とともに、その成果の普及等を行い、県央・県北の小児治療の向上に寄与することを目的としている。

なお、本事業は平成 25 年度末を持って期間満了となるが、新たに平成 30 年度までの 5 年間の継続契約を締結した。

- (36) 平成 24 年度文部科学省大学改革推進等補助金事業「医学部・大学病院の教育研究活性化及びへき地医療支援人材の確保」事業に採択され、助教として 4 名を採用して若手医師の新たなキャリアパス支援、茨城県より要請のあった医師不足が顕著な 3 医療機関において診療支援を実施していたが、当該事業の終了に伴い、新たに茨城県補助金事業として平成 25 年度より 3 年間の事業契約を締結し、平成 25 年度は 5 医療機関に 8 人の助教を派遣して地域医療支援を行った。
- (37) 人材確保・離職防止等に向けた処遇改善として、また、地域医療、高度医療及び被災地医療支援への対応等に伴う業務量増大に対応するため診療業務に従事する職員を対象に「診療特別勤務手当」を創設するとともに、近年の医療の高度化に伴い、これまで以上に専門領域組織との緊密な連携が不可欠であることから、本院の提供する最高水準の医療の一旦を担う専門領域組織を評価するために平成 23 年度に創設した診療貢献評価制度をさらに充実して、貢献実績に応じて教育研修等経費を各科に配分した。
- (38) 本院構内に路線バスを乗り入れてほしいとの患者さん等からの長年の要望を踏まえ、患者サービスの一環として平成 25 年 3 月 15 日から乗入れが開始された。今後は、患者等に積極的に利用してもらうとともに職員の利用拡大を図って他路線バスの乗入拡大を図っていききたい。
- (39) 小児救急患者の救命率向上という新たな社会的要請を受けて、小児専用の救急救命病床 8 床を有する「小児集中治療センター」をけやき棟に整備して、平成 25 年 1 月からの稼働に伴い地域小児救急医療への貢献を行っている。
- (40) 平成 25 年 4 月より、茨城県認知症疾患医療センター基幹型の指定を受け、県内 6 病院の地域型認知症疾患医療センター、県立こころの医療センター及び地域包括支援センター等の関係医療機関との連携により、認知症疾患の診療・予防、医師や医療福祉スタッフの資質の向上支援などを推進する。
- (41) 病院が組織的に医療を提供するための基本的な活動が適切に実施されているかを評価するために、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価(3rdG:Ver. 1.0)を受審し、国立大学病院初となる一般病院 2 (500 床以上)及び副機能(精神科病院)の認定更新を受けた。

(チャレンジプランの取組状況)

- ① 県内唯一の大学附属・特定機能病院として安心・安全の下に提供してきた高度先進医療・高難度医療が、世界標準の医療の質であることを担保するために国際非営利機関である JCI (Joint Commission International) の認証を取得するため、国際連携推進室に専任の室員 2 人(うち 1 人は外国人)を配置して体制強化を図るとともに、各組織代表で構成するコアメンバーミーティングの構築、JCI 認定病院の視察、JCI 取得に向けたベースラインアセスメントの実施及び全職員を対象とした JCI セミナーも 3 回開催し、本格受検に向けて確実に準備を行っているところである。
- ② つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトの一つである、次世代放射線がん治療(BNCT)の開発実用化に取組み、先進医療の承認を取得するとともに世界初となる病院設置型 BNCT の国際標準モデルの確立及び医療産業として国際展開の実施に向けて、外部資金及び自己財源により BNCT 治療装置本体及び周辺機器の開発整備は順調に進捗しており、予定どおり平成 26 年度には生物照射実験も開始できる見込みである。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおりに実施することができた。

今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、10 年先を見据えて策定した 2025 ビジョンを推進し、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指していきたい。

病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI 方式という新たな整備手法により事業を実施することとし、平成 21 年 2 月に事業契約締結、平成 21 年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成 22 年 2 月より調達業務も前倒しで開始し、施設整備面では、平成 22 年 6 月にけやき棟の建設着工、平成 24 年 9 月末に竣工引渡を受け、同年 12 月 26 日より運営支援業務も含めて全面的に供用開始していることから、施設の有する機能を十分に利活用して高度な安心・安全な医療を広く地域住民に提供していくとともに、さらなる高いレベルで高度急性期医療の提供を実現するため新たな改築計画の早期実現を目指したい。

茨城県の人口当たり医師数は全国ワースト 2 であることから、平成 21 年 4 月に水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを、平成 22 年 9 月に県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを、平成 23 年 4 月にひた

ちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを、平成 24 年 4 月に日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを、国立病院機構霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを、同年 7 月に県立こども病院内に茨城県小児地域医療教育ステーションを、平成 25 年 9 月には附属病院内につくば市バースセンターを設置して、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備を図る地域医療再生プランに取り組んできているが、新たに平成 26 年度からは全国初となる医師会と連携して取手北相馬保健医療センター内に取手地域臨床教育ステーションを、笠間市立病院内にかさま地域医療教育ステーションを開設して、さらなる地域医療の充実を図っていきたい。

陽子線医学利用研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

国立大学で唯一実施している陽子線治療は、平成 20 年 8 月から先進医療の承認を受け、日本全国はもちろん外国からも治療を受けにきている。特に最近では、治療の有用性が広く知られ、また、積極的な広報活動により患者数が年々増加してきている。

平成 25 年度は、増加する患者数及び品質管理体制の向上に向けて医療スタッフを増員して体制を整備したことにより、延患者数は前年度より 13%増加して 11,019 人、新規患者数は前年度より 14%増加して 435 人、このうち先進医療患者数も前年度より 16%増加して 402 人となり、地域がん診療連携拠点病院として社会的責務を果たしたところであり、引き続き陽子線治療の普及に努めていきたい。

〔重点施策の達成状況〕

【教育・学生・研究・社会連携・医療】

先進医療、臨床試験及び人材養成の推進を図るため、広域地域連携の強化を推進して患者紹介ルートの解析、広報活動及び効果の分析を継続して実施する。

(1) 患者紹介ルートの解析及び広報活動の効果の分析を継続して実施し、更なる広報活動の強化を図る。

患者紹介ルートの解析及び広報活動の分析を継続的に行い、広報活動の強化を図った。

また、県内及び県外における市民を対象とした市民公開講座「切らずに治すがん治療！」を 2 回開催するとともに陽子線治療の広報活動を積極的に行ったことにより、今年度は、先進医療 402 名、臨床研究 33 名の合計 435 名に対して陽子線治療を実施した。

(2) 大学院生教育において、学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じて教育体制の強化を図る。

学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じ教育体制の強化を図った。大学院生の数が増加傾向にあり、陽子線医学利用研究センターに関連する学生は、博士課程 15 人、修士課程 6 人となっている。

【安全管理】

部局附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するため、安全性の向上性に向けた治療品質管理体制を推進する。

(1) 平成 22 年度に設置した放射線治療品質管理室のもとに効率的な品質管理体制を構築する。

大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するために、附属病院長の管理下に放射線治療品質管理委員会、および放射線治療品質管理室を設置し、安全管理のための具体的な体制の構築を図った。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 患者数の増加に伴う業務量の増加と高い品質管理を両立する必要があることから、現在の人員配置体制を見直して、必要に応じて増員配置を行っていく。

先進医療（陽子線治療）に係わる診療放射線技師（非常勤）2 人を増員した 9 人体制として治療体制の充実を図った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成 20 年 8 月から国立大学では唯一実施している陽子線治療も治療の有用性及び積極的な広報活動により患者数も年々増加してきている。

平成 25 年度は、陽子線治療の普及に向けた治療の有効性等を主とした市民セミナーを 2 回開催して 395 人の参加があり、このような取組により延患者は前年度より 1,251 人増加した 11,019 人、新規患者数は前年度より 52 人増加した 435 人、このうち先進医療も前年度より 55 人増加した 402 人であった。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、平成 25 年度も計画どおりに実施することができた。

今後も、中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、地域連携、広報活動の強化、及び陽子線治療の安全性の向上に向けた治療品質管理体制の整備を図っていきたい。

附属学校教育局

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

附属学校教育局は、「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の三拠点構想を軸にして、大学と附属学校の教育研究の連携を推進し、3つの拠点構想の具体的実現とその発展に取り組んだ。また、今年度は、附属学校の将来構想で重点的に検討すべき事項に対応した3つのWG（小中高連携教育WG、高大連携WG、特別支援教育の在り方WG）を将来構想検討委員会の下に設置し、大学、附属学校から選出された委員による検討を行い、その結果をそれぞれ中間報告にまとめた。開学40+101周年事業として「山海嘉之教授、中高生と大いに語る。」及び「ヤングアメリカンズショー筑波大附属学校スペシャル」を実施し、附属学校間の連携推進を図った。社会貢献の一環としても実施している朝永振一郎記念「科学の芽」賞においては、今年度は8回目となり、応募件数も2000件を超えており、社会的に定着してきた。また、教師教育拠点構想の一つとして行っている教員免許状更新講習の「附属学校実践演習」は、今年度は5回目となり、全附属学校の協力により順調に実施され、その成果を報告集にまとめ公表を行った。

〔重点施策の達成状況〕

(1) 大学と附属学校の教育研究の連携を強化するため、指導教員を中心とした「附属学校教育局プロジェクト研究」等の共同研究を推進するとともに、大学及び附属学校の教員の協働により、大学が開設する科目や附属学校の授業等を充実させる。

- 大学・附属学校連携委員会において、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の計画を策定し、大学教員と附属学校教員との連携の下、各々のプロジェクト研究を実施した。
- 『学校で「気になるこども」の支援に関する研究』は、3年間の研究まとめの出版企画を行った。「附属学校における卓越した指導力を活かした教師教育のカリキュラム開発」は、教職教育、校内研修における教師の卓越した指導力の実証的証明、平成25年度から実施を開始した「教職実践演習」のカリキュラム開発に関する事例研究を行い、3年間の年度計画の最終年度として研究成果最終報告書を作成した。また、『子どもの国際的資質を育てる実践』では、子どもの「国際的資質」の理解、およびその育成を目的とした実践方法を明らかにすることを研究目的として、附属高等学校2年生246名の体験学習を検証し、海外・国際交流へ積極性にとって重要な要素である「外国人親和性」を海外研修旅行の経験によって有意に高めることができることが示された。
- 大学が開設する教職科目、リメディアル教育としての専門科目「基礎から学ぶ遺伝の世界」「基礎から学ぶ統計の世界」等及び大学院共通科目「教師論」、教育研究科「教育デザイン論」等を附属学校の教員が担当した。また、附属学校11校で教育実習生206名（筑波大生163名、他大学生43名）、附属特別支援学校5校での介護等体験実習生697名（筑波大生354名、他大学生343名）を受け入れた。今年度から「教職実践演習」が開始し、各附属での実習生は、原則4年の実習後に、授業の一部として受けることになり、附属学校11校で実習生を受け入れた。
- 将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業に附属駒場中・高等学校が文部科学省より指定を受け、「豊かな教養と探求心あふれるグローバル・サイエンティストを育成する中高大院連携プログラムの研究開発」について2年目の研究と事業を行った。
- 文部科学省の特別経費を附属駒場中・高等学校が獲得し、「トッパーリーダー育成のための教育の高度情報化」の事業を行い、図書・情報メディアの利用を高度化した高大連携と国際交流を目指して2年目の研究を行った。
- 大学教員が、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校及び附属視覚特別支援学校において、出前講義、体験授業、卒業研究指導を実施した。また、昨年度に引き続き、附属高校2年生全員の筑波大研究室訪問、附属駒場高校2年生の筑波大学訪問及び附属駒場中学校3年筑波大学訪問、附属坂戸高校1年生全員の筑波大学訪問・授業聴講等を実施した。

(2) 人間学群教育学類における小学校教員養成課程の授業に、附属小学校の教員が協力する。

人間学群教育学類の小学校教育課程10科目を附属小学校の教員13名が講師として担当し、連携協力を推進した。

(3) 大学と連携し、附属学校において国際平和教育としてのオリンピック教育を推進する。

オリンピック教育プラットフォーム（CORE）と協力し、オリンピック教育の実施、オリンピック研究・教育の拠点として国内外関係諸機関との交流を進め、「オリンピック教育フォーラム」の開催、国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムへの附属高等学校生徒 2 名、引率教員 1 名の派遣を行った。また、附属学校オリンピック教育推進専門委員会（附属学校教員、大学教員で構成）が中心となり、各附属学校において計画的なオリンピック教育活動（体育の授業、総合的な学習の時間での学習）を実施した。

(4) 先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の形成を目指し、附属学校の新しい実験モデルの具体案を構築する。

①大学と連携し、小中高一貫教育及び高大接続に関する研究を充実させる。

- ・小中高一貫カリキュラムの指導理念のもと、大塚地区の特色として小中高一貫カリキュラム作りに取り組んできており、算数科・数学科では、平成 16 年度から進めてきた「算数・数学の小中高一貫カリキュラム」を平成 25 年度に完成させ、平成 26 年 2 月の附属学校研究発表会において発表した。
- ・小中高一貫教育及び高大接続については、将来構想検討委員会に「小中高連携教育 WG」及び「高大連携 WG」を設置し、議論を進めて、3 月に中間報告をまとめた。

②全国の学校教員を対象とした授業研究等の公開及び研究発表会等を開催し、教育研究の実践的成果を発信する。

各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で発表し、ホームページや出版物により、普及に努めた。主な実施事業は、次のとおり。

附属小学校「初等教育研修会」（26. 2. 13～26. 2. 14）

附属中学校「研究協議会」（25. 11. 9）

附属高等学校「教育研究大会」（25. 12. 7）

附属駒場中・高等学校「公開教員研修会」（26. 2. 22）

附属坂戸高等学校「総合学科研究大会」（26. 2. 20～26. 2. 21）

附属視覚特別支援学校「研究協議会」（26. 2. 15）

附属聴覚特別支援学校「聴覚障害早期教育公開研修会」（26. 2. 21）

附属聴覚特別支援学校「聾教育実践研修会」（25. 6. 13～25. 6. 14）

附属聴覚特別支援学校「聴覚障害教育担当教員講習会」（25. 11. 20～25. 11. 22）

附属大塚特別支援学校「研究協議会」（26. 2. 14）

附属桐が丘特別支援学校 「肢体不自由教育実践研究協議会」（26. 2. 5～26. 2. 5）

附属久里浜特別支援学校 「自閉症教育実践研究協議会」（26. 2. 6～26. 2. 7）

③大学と連携して実施している教員免許状更新講習「附属学校実践演習」の成果を公表する。

教員免許状更新講習「附属学校実践演習」の成果を報告書にまとめ、全国の教育委員会等教育機関に広く公表した。

今年度は、次のとおり筑波大学教員免許状更新講習を実施した。

必修 A

附属学校教育局教員及び附属学校教員等「東京地区」の関係者が講義の一部を担当し、その実施に協力した。（4 講習 10 名）

選択 B・C

附属学校教員が筑波キャンパス及び東京キャンパス開講の講習に協力した。また、東京キャンパス文京校舎、附属駒場中・高等学校及び附属視覚特別支援学校において、附属学校教員の協力により 40 講習（受講者 1, 500 名）の企画・運営を行った。（昨年は、30 講習 1, 467 名）

選択 D

附属 11 校が全国で唯一の現場実践である附属学校実践演習 20 講習（720 名）の企画・運営を行った。（昨年は、20 講習 928 名）

附属学校実践演習の受講者による評価（事後アンケート）では平均 3. 8 点（昨年 3. 7 点満点 4 点）と昨年よりさらに高い評価を得た。

④ 附属学校国際教育推進室が中心になり、アジアなどの海外の学校との交流や附属学校の生徒の短期留学を充実させる。

附属学校 11 校において海外教員 543 名を受け入れ、授業参観、附属学校主催のシンポジウム等に参加し、交流を深めた。また、附属学校教員 105 名を海外に派遣した。また、附属学校 11 校で合計 189 名の留学生等を受け入れ、ワークショップ、英語による文化交流等を実施し、577 名を海外に派遣した。

附属学校の主な実施事業は、次のとおり。

- ・附属小学校では、サンフランシスコ日米児童交流プログラムを実施し、抽選により代表となった 32 名の児童とその保護者、教員 6 名が 7 日間の日程で、ジョンミュア小学校、チャベス小学校、カリフォルニア大学バークレイ校を訪問し、現地校の授業参加や交流会を行った。また、フィリピンの児童とスカイプを利用した交流を 4 年生が実施した。
- ・附属中学校では、25 名の生徒がメリーランド州の学校に短期留学し、ホスト校やホストファミリーで授業の参加など交流を実施した。
- ・附属高等学校では、2 年生がシンガポールへの修学旅行で Hwa Chong Institution での交流を通じて国際意識を高めた。
- ・附属駒場中・高等学校では、国立台中第一高級中学（台中一中）と相互に訪問団の派遣を行い、台中一中での研究発表（駒場から 7 報、台中一中から 6 報を英語で発表）をリアルタイムで駒場において実況中継を行った。
- ・附属坂戸高等学校では、今年度もインドネシア、タイ、フィリピンの高校生を招き、「高校生国際 ESD (Education for Sustainable Development)」を開催した。
- ・附属視覚特別支援学校では、鍼灸手技療法科の JICA 草の根支援による「インド共和国における視覚障害者の職業教育支援」が展開され、10 日間、鍼灸科の生徒 2 名を教員とともに派遣した。
- ・附属聴覚特別支援学校では、フランス国立パリ聾学校との相互訪問交流事業が行われ、高等部生徒 10 名と 4 名の教員を派遣した。
- ・附属桐が丘特別支援学校では、平成 22 年度より始めた韓国三育再活学校との交流で、これまでの高等部に小学部と中学部の代表を加えて 3 名の児童生徒が訪問し、学校行事を英語で紹介するなど交流活動を推進した。

(5) 社会のニーズに対応すべく新たな特別支援教育の統合キャンパスの実現に向けた検討を行う。

将来構想検討委員会に「特別支援教育の在り方 WG」を設置し、新たな特別支援教育の動向を踏まえた統合キャンパス構想を含むインクルーシブ教育の検討を行い、平成 26 年 3 月に中間報告をまとめた。

(6) 大学との連携の下に、特別支援教育における超早期（0 才児～2 才児）段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究を継続する。

- ・附属大塚特別支援学校を拠点として、附属特別支援学校教員、障害科学域等の大学教員、特別支援教育研究センター教員が協働的・組織的に連携し、「超早期段階からの知的・重複・発達障害児への関係機関連携に基づく教育的支援モデル事業」構築し、超早期の個別の教育支援計画を開発するとともに、全国的に先駆的取組である子育て支援の観点から地域の親子ひろば、子育てひろば、及び幼稚園・保育園との連携を行った。

(7) 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、スクールカウンセラーの活用、専門家チームの派遣等、教育相談体制を充実し、支援教育を強化する。

- ・大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心とした専門家チームを各附属学校に派遣するとともに、チームでの毎週 1 回の情報交換会及び個別事例についてのコンサルテーション等を実施した。
- ・支援教育推進委員会を 2 ヶ月に 1 度開催し、各学校での情報の共有を図るとともにスクールカウンセラーを打ち合わせ会も 2 ヶ月に 1 度開催し、また、教育相談コーディネーター養成講座へ各学校から参加するなど支援体制の充実を図った。

(8) 特別支援学校と小・中・高等学校との交流、共同学習等の実践研究の成果を公表する。

普通附属学校と特別支援学校との共同学習等の実践研究について、「普通附属と特別支援との連携推進委員会活動報告書」としてまとめ、その成果を公表した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成 23 年度の監事監査において意見のあった事項に関連して、附属学校の在り方について更なる検討を深める。

附属学校の在り方について、附属学校教育局に置いた各委員会の中で断続的に議論を重ねるとともに、附属学校将来計画検討委員会に置いた小中高連携教育 WG、高大連携 WG、特別支援教育の在り方 WG において、更なる検討を深めた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第 8 回「科学の芽」賞を実施した。その結果、国内の学校（151 校）及び海外の日本人学校（10 カ国、10 校）から、合計 2,050 件の応募があった。
- (2) 開学 40+101 周年事業として、「ヤングアメリカンズショー筑波大附属学校スペシャル」を 3 月 7 日から 9 日の 3 日間の日程で開催し、附属 11 校が 1 つになり、ショーを作り上げた。受講者は、児童、生徒、教員を合わせて 147 名が参加し、最終日（3 月 7 日）のショーは参加者 700 名が観覧した。
- (3) 開学 40+101 周年事業として、「山海嘉之教授、中高生と大いに語る。」を 1 月 11 日、附属中学校で開催し、特別支援学校を含む附属 8 校から約 200 名の中高生が参加した。
- (4) 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校自立活動教諭の一種免許状の取得希望者を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実施した。（出願者数 276 人）
- (5) 筑波大学と茨城県大子町との連携協定により、教育支援の分野で附属駒場高等学校化学部の生徒が茨城県大子町各小学校での出前授業を行った。
- (6) 附属視覚特別支援学校で Yahoo! JAPAN が全体統括した「さわれる検索」プロジェクトの体験・検証が実施された。
- (7) 附属聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒が、空飛ぶ車いす支援事業（公益財団法人日本社会福祉弘済会主催）に参加（2 月 9 日）し、アジア地域の障害者への車いす修繕及び寄贈を行った。
- (8) 附属桐が丘特別支援学校高等部生徒 2 名が東京キャンパス事務部において職場体験を実施した。（11 月 18 日から 20 日及び 11 月 25 日から 11 月 27 日）
- (9) 附属聴覚特別支援学校高等部野球部がアジアろう野球シリーズ出場の韓国代表チームと親善試合を行い、交流会を実施した。
- (10) 文部科学省から委託を受け、「ICT の活用による学習に困難を抱える子どもたちに対応した指導の充実に関する調査研究事業」を実施した。
- (11) 附属学校教育局のマネジメントとして、毎週、教育長、次長（教員、事務）、教育長補佐他 1 名で打合せ会を行い、教育研究部門と事務部門の連携を密にした。
- (12) 東京キャンパス文京校舎の治安に係る取組みとして、放送大学と連携して平成 25 年 7 月から 1 階電子掲示板下の定位置警備の実施等の警備体制の変更を行い、改善を図った。

（チャレンジプランの取組状況）

25 年度：「グローバル人材育成のため、小中高を通じた国際教育を推進する。」

「国際教育推進委員会」が中心となり各附属学校において、「共通コンセプトに基づく附属学校の国際教育の取り組み等」に基づく活動により、各附属学校はより積極的かつ持続性のある国際教育活動を実施した。

また、附属 8 校において「昼休み・放課後におけるイングリッシュルーム活動」を開始し、ネイティブスピーカーとの生きた英語のコミュニケーションの機会が拡大した。

2. 自己評価と課題

自己評価

上記 1 に平成 25 年度計画並びに改善目標に記載されている事項について、その進捗状況を述べた。結論として、各項目すべて順調に達成されていると考える。今年度は附属学校将来構想検討委員会に置いた WG で集中した議論を行い、また、「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の 3 拠点構想からグローバル人材を育てる取り組みを推進したことが特に評価できる。

課題

- ① 中期目標・計画の達成に引き続き取り組むとともに、得られた成果を十分に公表する。
- ② 新しい統合キャンパス構想について議論を深め、具体案の作成に向けた検討を行う。

特別支援教育研究センター

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

特別支援教育研究センターでは、全国の特別支援学校や通常の学級の教員に対して、附属特別支援学校 5 校や人間系障害科学域と連携して、全ての障害種に関する教育・指導内容を含む、1 年間の現職研修事業、単位認定公開講座、研究セミナーを開設して、特別支援教育に関する最新の知識や情報を提供するとともに、附属学校での高度な実践的実習を通して、特別支援教育に携わる教員等の専門性向上に寄与した。また、国内研修での知見を基に、JICA と協力して途上国の特別支援教育支援も実施した。さらに、筑波大学附属特別支援学校 5 校、附属学校教育局との連携による研究組織を立ち上げ、筑波大学内の関係組織とも連携しながら、特別支援教育で活用される教材や指導法の研究・開発と、その成果の国内への積極的な発信に向けた連携事業に取り組んでいる。

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

(1) 特別支援教育の現職教員研修プログラムの効果を検証し、修正を図る。

昨年度の研修結果を基に、講義のプログラムを構造化し、基礎的な内容を基に実践的な内容がより深く理解できるよう工夫して講義の提供を行った。また、研修生からの意見を集約し、研修プログラムの効果と今後の課題について検討した。

(2) 全国の特別支援学校等の現職教員研修に関するニーズ調査を行い、国内での現職教員研修プログラムの改善を図る。

特別支援教育における現職教員研修に関するニーズを幅広く把握するため、昨年度から調査研究を企画し、質問紙の内容や方法について検討を進めてきた。調査依頼を全国の特別支援学校 456 校に行い、そのうち 278 校から 1,436 名の回答を得た（学校回収率 61%）。現在、得られた回答の集計、分析作業を進めており、次年度には、その成果をセンターの現職研修の改善に活かせるよう検討するとともに、研究成果を外部に公開し、特別支援教育関連の組織が本調査研究の知見を利用できるよう積極的に公開したい。

(3) 国内研修で得られた知見やこれまでの国際教育協力の成果を検証し、国際教育支援プログラムの改善を図る。

JICA 東京との連携による南米ボリビア国への教育研修支援の成果をまとめた。また、研修生の、帰国後の現地での研修成果の活用状況などについても、JICA と協力して調査を実施した。これらの結果や、研修受け入れに係る、複雑な連絡調整諸業務の経験を、今年度から始まった、JICA との協力によるアフリカ諸国への 3 年間にわたる教育支援の実施に活かした。

(4) 附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校、人間系障害科学域との連携研究組織を構築し、教材や指導法の研究を連携して進める。また、学内の関連研究組織との研究連携についても推進を図る。

教材・教具に関して、附属特別支援学校で蓄積されてきた知見の整理や、新たな教材や指導法の開発に向けて、本センターと附属学校の教諭との定期的な議論の場をとおして、具体的な教材を基に、今後の展開の方向やデータベース作成の準備に向けての研究討議を重ねた。また、本センターと附属特別支援学校 5 校との継続的な連携を進めるための組織作りの方向性についても議論し、その方向性を示した。一方、筑波大学サイバニクス研究センターの鈴木健嗣准教授による、最新の工学的な支援技術や考え方に関する講演を企画するなど、他組織との連携も進めた。この事業を推進するため、科学研究費補助金の申請を行った。

【社会連携】

(1) 附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校、人間系障害科学域等と連携し、都道府県教育委員会から派遣された現職教員に対して現職教員研修事業を実施する。

現職教員研修生 5 名（北海道 1 名、千葉県 2 名、埼玉県 1 名、静岡県 1 名）の各教育委員会からの推薦・派遣を受け入れ、以下の研修を実施した。

- ・本センターの教員、センターの協力教員による講義（10 回）、及び研修報告書作成指導
- ・センター教諭による演習（16 回）
- ・附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属聴覚特別支援学校における実習・研修

・筑波大学人間学群、大学院教育研究科特別支援教育専攻等の講義の聴講

- (2) 附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校、人間系障害科学域等と連携し、我が国における特別支援教育を担当する教員の専門性の向上のため、筑波大学免許法認定公開講座を実施する。

・特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、人間系障害科学域、附属特別支援学校 5 校及び附属学校教育局と連携し、また他大学の講師を招へいするなどして、特別支援教育の基礎理論、教育課程、心理・生理学、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱・知的・発達障害指導法論等に関する 10 の講義を 12 日間にわたって実施し、延べ 486 名の受講生に対して単位認定を行った。講義は、46 名の講師、11 名の補助員により運営した。また、聴覚障害受講生と視覚障害受講生に対して、要約筆記や点字、拡大資料等によって情報取得のための支援を行った。

- (3) 附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校、人間系障害科学域と連携し、都道府県の教員等を対象とする研究セミナーを実施し、特別支援教育に関する最新情報の提供に努める。

特別支援教育研究センターの主催する研究セミナーを 1 回、附属特別支援学校 5 校との共催による研究セミナーを 1 回、合わせて 2 回の研究セミナーを全国の特別支援教育関係者を対象に実施した。いずれも、この間、本センターで進めている教材・指導法の研究とデータベース作成研究を促進・強化するものである。

第 1 回目は、9 月 14 日に文京キャンパスにおいて、筑波大学サイバニック研究センターの鈴木健嗣准教授から、最新の電子技術の特別支援教育への応用・導入に関する講演をして頂き、約 50 名の参加者を得た。第 2 回目は、3 月 22 日に、香川大学の坂井聡教授、本学の藤原義博教授から、特別支援教育の ICT 教材や指導法に関する講演を行って頂く予定であり、学外からの事前申し込みも 70 名を超え、100 名近い参加者が見込まれている。

【国際】

- (1) 附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校、人間系障害科学域、及び JICA と連携し、途上国への国際教育協力事業を実施する。

JICA 筑波、人間系障害科学域、附属特別支援学校 5 校と連携して、アフリカ地域の 7 カ国から、研修生 10 名を受け入れ、「障がいのある子どものための授業づくり」というテーマでの海外教育研修支援を実施した。障害科学域の教員による、我が国の教育制度、歴史、教育内容、教育評価等に関する講義を提供し、また、附属、視覚、聴覚、大塚、桐が丘、久里浜の各特別支援学校の見学を行った。本年は、3 年計画の 1 年目で、特別支援学校等の見学を中心とする研修計画であり、各附属特別支援学校での特別支援教育に関する専門的な指導状況の見学、各学校の教員による、特別支援教育や授業・指導法についての説明を提供した。また、通常の学級の見学のための、情報提供等の支援を行った。研修生からは、講義、見学ともたいへん興味深く、有意義な研修であったという評価を得た。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 附属学校教育局、附属特別支援学校 5 校、人間系障害科学域等との連携による、連携研究のための恒常的な組織作りと研究を推進する。

現在、特別支援教育に関する優れた教材・指導法の研究と成果の効果的な発信のため、附属学校教育局の支援の下、本学附属特別支援学校 5 校と本センターとの間に有機的、恒常的な連携組織の構築を進めている。また、人間系の教育研究組織を初め、サイバニック研究センター等との連携はすでに進められており、今後、さらに深めていきたい。また、学外の関係組織との連携も視野に入れて考えていきたい。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(チャレンジプランの取組状況)

昨年度来、検討を進めている、附属特別支援学校 5 校、教育局、人間系障害科学域との連携による、特別支援教育に関する優れた教材や指導法の整理開発、またその成果の全国的発信のためのデータベース作成研究を、今年度からのチャレンジプランとして新たに提案した。今年度は、センター教員を中心に本事業の基本的な枠組みを検討し、また、各附属特別支援学校教員を構成員とする定期的な会議において検討を加え、各附属特別支援学校からの教材収集・検討のための具体的な方法を策定した。今後、各学校の教材研究組織との具体的な連携方法について、さらに詰め、具体化していく予定である。

2. 自己評価と課題

センター業務である、現職教員研修については、国内外を対象に、特に、附属特別支援学校との緊密な連携の中で、対象者を限定した1年間にわたる長期研修、また、全国の幅広い対象者への免許法公開講座の開催など、多様な形態による充実した研修を提供できたと考えている。また、センターの研究業務として、附属特別支援学校5校との連携による教材・指導法データベース構築の研究についても、各附属の意見を丁寧に聞き、それぞれの状況に応じた計画を策定することによって、実現に向けて計画を着実に進めている。

今後取り組むべき課題として、各附属特別支援学校との恒常的・組織的な連携を確実にする方策の推進がある。各附属学校においては、日常の教育・運営業務に加えての研究協力・推進業務であることを考慮し、十分な情報交換を心がけながら着実に事業を進めたい。

総務・人事

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

業務運営については、多様な人員構成の実現を図るため、教員については、若手・女性・外国人教員等の雇用を推進するために年俸制の活用を行いつつ全学戦略枠の配分を実施し、その他の職員については、専門職スタッフとしてリサーチ・アドミニストレーターを増員し研究支援体制の充実を図った。また、職員表彰制度についてこれまでの試行を検討・検証し、平成 26 年度本格実施に向けた規程及び審査基準を作成した。英会話研修として、国際性の日常化に向け、今年度は各エリア単位での実践英会話研修を実施し、159 名が受講した。

安全管理・法令遵守については、全学防災訓練を平成 25 年 11 月 20 日に実施し、学生・教職員約 4,700 名が参加した。食糧・水等の備蓄を年度計画で行い、平成 25 年度末で保存食約 3 万食、保存水約 3 万 8 千本を備蓄したほか、安全衛生マニュアルの充実、危険物の管理、危機喚起情報（GHS マーク等）を研究室の扉に貼るよう指導し、安全管理の充実を図った。また、ハラスメント調査委員会の中立・公平性の確保及び調査機能の強化のため、調査委員に外部の弁護士を委嘱することを試行した。

〔重点施策の達成状況〕

【業務運営】

- (1) 本部と部局の機能・責任分担関係を明確にした文書決済の原則（名義者・専決）に基づき、引き続き大学運営の意思決定を迅速に行う。

文書決済の原則（名義者・専決）に基づき、引き続き大学運営の意思決定を迅速に行うとともに、筑波大学文書処理規程第 24 条に基づき、電子メール又は教職員専用サイトによる学内における通知、依頼、照会、回答等に関する文書について、平成 25 年 7 月の業務運営協議会において、統一的な取扱い（ガイドライン改正、組織アドレス設定）を決定し、国際性の日常化、効率的・効果的な業務遂行を図った。

- (2) 経営協議会における意見・助言に対する対応状況を大学運営に適切にフィードバックする仕組みを点検・改善する。

平成 24 年度までは、経営協議会における意見・助言を整理して、12 月に改善策等に関して検討が必要な組織にその内容を提示し、改善案の策定・実施を依頼していたが、平成 25 年度からは、複数回行うことに改め、対応の迅速化を図った。また、対応状況について、平成 25 年 11 月及び平成 26 年 1 月開催の経営協議会において報告した。

- (3) 国際公募の状況や全学戦略枠を用いた外国人教員の登用状況を調査し、外国人教員比率の更なる増加のための方策を検証する。

各部局における国際公募の実施状況について過去 3 年間の調査を行い、平成 24 年度の全体の公募数に占める国際公募の割合は 28.9%であった。

若手・女性・外国人の雇用促進を目的として配分した全学戦略枠により、3 名の外国人教員を採用した。

前年度に比べ外国人教員数が 5 名増加した。（H24.5.1 91 名→H25.4.1 96 名）

- (4) 多様な人員構成の実現に向けて、全学戦略枠等を効果的に活用し、若手・女性・外国人教員の雇用を推進する。

年俸制等を効果的に活用し、優秀な教員の確保及び若手・女性・外国人教員の増加を図り、多様な人員構成を実現した。

〔25 年度実績〕

年俸制を適用している教員数	253 名	（28 名増）
うち外国人	30 名	（1 名増）
女性	62 名	（4 名増）
若手	132 名	（6 名増）

※（ ）は、24 年度末からの増減数

また、教育研究上特に優れた業績を有する教員の確保を図った結果、年俸額 1,000 万円を超える教員は 30 名（24 年度 26 名）となった。

さらに、若手・女性・外国人教員を増加させるため、全学戦略枠を各系に 1 枠ずつ配分し 25 年度中に 7 名の採用を行った。

(5) サバティカル制度の全学的な実施を推奨する。

人事企画委員会（25.5.16）において、これまでの実施状況を報告し、次年度に向け、全学的な実施を促すとともに、各系長あてに、平成26年度サバティカル制度の実施通知（25.11.29）において、より一層の制度の活用を促した。なお、平成25年度は13名がサバティカル制度を取得し、平成26年度は21名が同制度を活用することが決定している。

(6) 複線型人事を推進するため、リサーチ・アドミニストレーターなどを始めとする、「専門職スタッフ」を増員する。

本学の研究支援体制の一層の充実を図るため、平成24年度に専門職スタッフとしてリサーチ・アドミニストレーターを4名配置し、11名を増員した。

(7) 職員の目標管理システムについて、これまでの実施状況を検証する。また、顕彰制度について、学長表彰を平成24年度に引き続き試行し、平成26年度本格実施に向けて、検証・検討する。

これまでの目標管理システムの検証を行い、当該システムの見直しを踏まえた定期評価を、平成25年10月から平成26年9月までを試行期間として実施した。

また、顕彰制度については、平成25年度職員表彰の試行において、13件の推薦があり、4件の表彰を行った。これまでの試行を検討・検証し、平成26年度本格実施に向けた規程及び審査基準を作成した。

(8) 人材育成基本方針に基づく能力体系図に則した研修、能力育成機会の充実及び職員の自己啓発機会の充実を引き続き実施する。

人材育成重点期間職員（採用後3年目まで）研修、階層別研修（昇任時、昇任後5・10年目）、英会話研修各種、業務実務者勉強会等を実施した。特に、今年度新たにグローバルコモンズ支援室と連携して企画した、宿泊型英会話研修においては3名が受講し、各エリア単位で実施した実践英会話研修には、159名が受講した。また、自己啓発に係る措置として、昨年に引き続き8名に対して資格取得支援を行った。

さらに、放送大学教養学部科目履修生及び大学院科目履修生としての入学料及び授業料補助を105名に対して行った。また、社会人大学院への入学支援プログラムを構築した。

(9) 教職員のライフステージに対応した準フレックスタイム制度及び在宅勤務制度を運用する。また、男女共同参画（ダイバーシティ）に係る意識改革に向けた研修プログラムの検証・改善を行うとともに、女性職員の産前産後休業に伴う代替職員の雇用制度を新たに導入する。

①「教職員のライフステージに対応した準フレックスタイム制度及び在宅勤務制度を運用した。

男女共同参画（ダイバーシティ）意識の醸成のため、複数の系においてFD研修（10月、11月）を実施、東京キャンパスにおいてダイバーシティセミナー（12月）を開催するとともに、昨年度に引き続き系長訪問を実施し、各組織のトップ層へ意識醸成・啓発活動に努めた。各系において教員採用比率（男女）調査を実施し、男女共同参画推進状況の実態把握と意識啓発を行った。また、シンポジウム（2月、参加者125名）の実施、ダイバーシティセミナー（第1回：15名、第2回：18名、第3回：23名、第4回：20名）を実施し、男女共同参画への更なる意識改革を進めた。これらの事業では毎回必ず受講者アンケートを実施し、本プログラムの効果を検証したところ、各研修への満足度は高く、「日常業務の中でとても役に立つ」、「今後に生かしていきたい」など、今後の仕事・生活に生かすことのできる内容であったことが確認された。

②これまでの育児休業期間のみ代替職員の雇用を可能としていたところを、産前産後休業期間を含めて代替職員の雇用を可能とするなど代替職員雇用制度の拡充を図った。（H25年度実績 8名）

(10) 平成24年度に導入した連携型業務遂行態勢の検証を行う。

平成26年1月に全学的なアンケートを実施し、これらを踏まえ今後の在り方について検証作業を行った。

(11) 業務改善、内部牽制・リスク対応の観点から、業務プロセスチェック制度を運用する。

内部牽制・リスク対応の観点から、「TA, RA, 短期雇用者の勤務実績確認」を対象業務として選定し、業務プロセスチェック制度を運用した。具体的には、TA, RA, 短期雇用者の重複勤務疑義についての課題の洗い出し、改善すべき具体的な方策を短期的なもの中・長期的なものに整理を行った。

(12) これまでの人件費抑制策の水準を維持するため、平成23年10月1日に設定した総数限度枠及び上限枠を継続するとともに、戦略枠を設けて戦略的な人員配置を実施し、効率的な人事運用について検証を行う。

各部局に設定された上限枠の範囲内で採用を実施したことにより、これまでの人件費抑制の水準を維持する事が出来た。また、新たな戦略枠として「国立大学改革推進事業実施」、「研究戦略イニシアティブ機構への付託」計14枠を配置した。

【安全管理・法令遵守等】

- (1) 危機に迅速かつ的確に対処するため、事件・事故等の情報の共有を充実するとともに、必要な防犯・安全対策を講じ、安全・安心なキャンパスを整備する。
 - ①事件・事故の情報共有及び防犯対策について、学副懇談会、運営会議及び教育研究評議会等に報告するとともに、再発防止の対応・対策を講じた。
 - ②留学・研修・インターンシップ等で海外へ渡航する学生・教職員の渡航先における事件・事故等のトラブルに備え、海外安全危機管理サービスに平成25年8月に加入し、緊急時等アクシデント対応に備えた。
 - ③教育組織の長及び関係教職員を対象に、海外安全危機管理セミナーを平成26年3月18日に「学生の海外渡航時における危機管理体制」をテーマに開催した。
 - ④安全で快適な自転車環境の向上を図るため、自転車・バイク登録制度の運用を平成25年10月から開始し、この取組み等に対して11月に日本交通管理技術協会から「自転車通学安全モデル校」として指定を受けた。
 - ⑤私学経営研究会主催の「学校法人におけるリスクマネジメント」セミナーに職員を参加させ、危機管理に対する考え方やトラブル発生時の対処法について涵養を図った。
- (2) 感染等の健康危機に関する対応体制等を点検し、それを基に「危機事態における筑波大学事業継続計画—新型インフルエンザ等の対策—」（平成22年3月制定）を改善する。

「危機事態における筑波大学事業継続計画—新型インフルエンザ等の対策—」（平成22年3月制定）及び「新型インフルエンザ対策行動計画」（平成22年3月制定）の修正案を作成し、平成26年2月20日開催の平成25年度第1回環境・安全衛生管理委員会で審議了承された。
- (3) 危機発生時の全学的な情報連絡設備の点検を行い、対応マニュアルを改善・充実し、利用訓練を実施するとともに、引き続き講演会等を開催して防災意識を啓発する。
 - ①全学防災訓練を平成25年11月20日に実施し、学生・教職員約4,700名が参加した。
 - ②防災訓練実施後の意見等も含め、平成26年3月に危機管理に関する基本計画を改善・充実した。
 - ・危機事態における筑波大学事業継続計画—新型インフルエンザ等の対策—及び「新型インフルエンザ対策行動計画」の一部改正
 - ③役員・組織の長等の管理職を対象とした防災講演会を平成26年2月13日に「災害時の大学の危機管理と地域社会における役割」をテーマに開催し、約70名が聴講した。
 - ④食糧・水等の備蓄を年度計画で行い、平成25年度末で保存食約3万食、保存水約3万8千本を備蓄した。
- (4) コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したマニュアルを引き続き充実させるとともに、全職員を対象としたコンプライアンスに関する研修を実施する。
 - ①コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したコンプライアンスマニュアルについて改定を行い、さらに内容を充実させた。
 - ②全職員を対象としたコンプライアンスに関する講演会についてテーマをハラスメントと設定し、平成26年2月17日に「ハラスメント防止講演会～ハラスメントのない快適なキャンパスを～」を実施し、74名が受講した。
- (5) 平成24年度に引き続き、研修基本方針を踏まえてハラスメント防止研修を実施するとともに、ハラスメントが発生した場合には、「ハラスメント相談員のための対応マニュアル」及び「初期対応マニュアル」を用いて事案に応じた対応体制を実施する。
 - ①全職員を対象としたハラスメント防止講演会を実施するとともに、階層別研修においてハラスメント防止研修を実施した。
 - ②ハラスメント調査委員会の中立・公平性の確保及び調査機能の強化のため、調査委員に外部の弁護士を委嘱することを試行した。
- (6) 研究室等の安全管理を推進するため、職場巡視を強化する。また、安全衛生マニュアル内の「事故・ヒヤリハット」の充実のため、画像・イラストにより見やすくするとともにデータベース化を推進する。

また、安全衛生講習会（高圧ガス管理、廃棄物管理等）を継続的に実施し安全衛生教育の充実を図る。

安全衛生マニュアル内に画像・イラストにより見やすくした「事故・ヒヤリハット事例集」のデータベースを構築するとともに、安全衛生教育ビデオの「危険・有害作業場の安全衛生管理」を掲載した。また、学生を対象とした総合科目「安全衛生と化学物質」の教育用テキストの内容を改訂した。また、危険物の管理、危機喚起情報（GHSマーク等）を研究室の扉に貼るよう指導し、安全管理の充実を図った。さらに、以下の安全衛生講習会を実施した。

- ①衛生管理者講習会を本学の衛生管理者に対して平成 25 年 5 月 31 日総合研究棟 A プレゼンテーション室で実施し、36 名が受講した。
 - ②高圧ガスボンベ利用者講習会を学生及び教職員に対して平成 25 年 11 月 12 日学生会館ホールで実施し、教職員・学生合わせて 220 名が受講した。
 - ③薬品・廃棄物管理研修会を毒物劇物管理責任者、廃棄物管理責任者、危険物管理責任者等薬品・廃棄物管理に携わる者に対して平成 25 年 11 月 22 日学生会館ホールで実施し、145 名が受講した。
- (7) 学生・教職員のメンタルヘルス対策として組織の長等にメンタルヘルス講習会を継続的に実施する。
平成 25 年度メンタルヘルス講演会（第 6 回生活環境・職場ストレス調査を踏まえて）を服務監督者等に対して平成 25 年 7 月 24 日、学生会館国際会議室において実施し、77 名が受講した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ①平成 25 年 10 月 1 日に開学 40 周年（創基 141 年）を迎えた本学は、10 月 1 日に学生会館講堂において記念式典を挙行了。式典には、国会議員、国立大学長、筑波研究学園都市内の関係者、名誉教授、OB 及び教職員ら約 750 名が出席した。
- ②これまで育児休業期間のみ代替職員の雇用を可能としていたところを、産前産後休業期間を含めて代替職員の雇用を可能とするなど代替職員雇用制度の拡充を図った。
- ③ハラスメント調査委員会の中立・公平性の確保及び調査機能の強化のため、調査委員に外部の弁護士を委嘱することを試行した。

2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、ほぼ計画どおり実施することができた。

- ①年俸制の促進に向けて教員業績評価システムを踏まえた新たな業績評価制度を整備し、同制度に基づいた年俸制の導入拡大を図る必要がある。
- ②職員の目標管理システムについて、これまでの検証を行い、当該システムの見直しを踏まえた定期評価を平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月までを試行期間として実施した。なお、次年度においては、10 月からの本格導入に向けて、評価結果を人事管理へ活用する方策について早急に検討する必要がある。
- ③安全衛生マニュアルの充実、危険物の管理、危機喚起情報（GHS マーク等）を研究室の扉に貼るよう指導し、安全管理の充実を図った。また、職場巡視上の課題であった書棚やボンベスタンド等の転倒防止措置及び実験台にある薬品の落下を防ぐための落下防止板設置を学内的に実施することができた。留学生等の安全衛生教育（安全衛生マニュアル、廃棄物管理等講習会）の充実が今後の課題である。
- ④次年度以降も引き続き研修や講演会等を実施し、職員のコンプライアンス及びハラスメントに対する意識を高める必要がある。

財務・施設

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

財務については、スケールメリットを活かした共同調達の対象品目を拡大し、本学、茨城大学、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構で構成する共同調達協議会に、新たに物質・材料研究機構及び防災科学技術研究所が加わったほか、平成 26 年 1 月から試薬・理化学用品を対象とした購買システム(TUPS)の運用を開始するなど、調達事務の効率化及び経費抑制を推進した。また、平成 24 年度に設置した宅配便・業務時間外の検収に係る納品確認担当窓口の体制を確認するため、監査室と協力して会計内部監査において、担当者に対しヒアリングを行い、処理状況を確認した。

基金については、開学 40 周年を契機とする募金活動を行い、安定的かつ恒常的な募金体制の確立に向け、精力的に活動を行った。併せて、本学出身経営者等により組織される「筑波みらいの会」の活動や、筑波大学校友会事業としての SNS の運営、各種イベントの開催等を通じ、卒業生等とのネットワーク強化に努めた。

施設整備については、平成 24 年度予備費及び政府補正予算等の複数の耐震改修事業により、教育・研究活動に与える影響を極力押さえるため、耐震改修工事に伴う移転連絡調整 WG を設置し、移転連絡調整をスムーズに実行することができた。

社会連携においては、東日本大震災復興・再生支援プログラム等(42 件)、社会貢献プロジェクト(50 件)の実施により、地方自治体との緊密な連携を促進するとともに、これらの活動について、情報収集・情報発信を行い、支援活動の強化を図った。

つくば国際戦略総合特区については、特区の方向性等について審議する戦略会議、個別の事項について専門的な助言・検討などを行う運営会議を設置するなどして、先導的プロジェクトを推進するとともに、共通プラットフォームとして、「つくば共用研究施設データベース」、「つくば生物医学資源横断検索システム」を構築した。

〔重点施策の達成状況〕

【財務】

(1) スケールメリットを活かした調達方法による購買の運用を継続するとともに、試行結果の検証及び運用に向けた検討を開始する。

①スケールメリットを活かした調達については、平成 25 年 10 月から本学、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構において新たに職員宿舎維持管理業務の共同調達を実施し、年間 780 万円(本学 530 万円)を削減した。

また、平成 23 年度より共同調達を実施している PPC 用紙においては、契約期間終了に伴い、平成 25 年 10 月から再度、共同調達を継続したところ、年間約 560 万円(本学 420 万円)を削減した。

さらに、本学、茨城大学、筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構で構成する共同調達協議会に、新たに物質・材料研究機構及び防災科学技術研究所が加わり 6 機関での協定書及び覚書の締結がなされ、平成 26 年 10 月からトイレトーパーについて、6 機関での共同調達を実施する予定である。

②インターネットを活用した購買システムについては、商品化されているシステムを本学独自システムに移行するための改良を行い、改良に際しての課題の検証を行いながら、他のシステムにはない見積り競争機能等を加えた試薬、理化学用品を対象とした購買システム(TUPS)の運用を平成 26 年 1 月から開始した。

(2) 業務プロセスチェック制度による対象業務について、職員課と連携し、コスト分析結果の可視化を行うとともに、コスト削減に向けた対策及びその実施体制を検討・整備する。

平成 24 年度に職員課と連携して行ったコスト分析(非常勤職員の勤務時間集計業務)について、その結果を教職員専用サイトに掲載した。

分析結果については、集計業務をシステム化することで作業時間の削減が見込まれるものであったことから、職員課において検討を重ね、平成 25 年 3 月にサーバーの導入を図り、非常勤職員の勤務管理システムの構築を行い、平成 25 年 12 月から集計作業の試行を実施した。今後、全部局に同システムの導入を行う予定である。

さらに上記とは別に、「授業料免除の業務」について、学生部等と協力して業務フローにおける問題点の洗い出しを行うなどして、業務改善による削減のコスト分析を行った。具体的には免除申請書類の過重チェ

ックや申請書類の不備への非効率的な対応などであり、削減効果が見込めるものについては、平成 26 年度から実施していくこととしている。

【連携・渉外】

(1) 開学 40 周年を契機とする募金活動を行い、安定的かつ恒常的な募金体制の確立に繋げる。

開学 40 周年を契機とした募金活動推進にあたり、全学的な取り組みとして位置づけ、学長を本部長とする「開学 40+101 周年記念募金推進本部」を立ち上げ、当該活動方針を策定・実行した。また、これを機に、今後に向けた安定的かつ恒常的な募金体制の確立に繋がるよう、各組織に対して協力依頼を行うとともに、全教職員に対して封書や E メールにより基金への参加・協力を呼び掛け、参加意識の高揚を図った。

<参考>

給与控除寄附参加率（平成 25 年 4 月時点 → 平成 26 年 3 月時点）

教員：3.8% → 19.2%

事務系職員（附属病院医療系職員を除く）13.6% → 32.4%

(2) 「筑波大学校友会」サイト SNS を充実し、卒業生とのネットワークを強化するとともに、地域企業及び諸団体とのネットワークの強化に努める。

校友会 SNS については、引き続き機能の拡充（スマートフォン対応やデータベース機能の付加など）を図るとともに、ホームカミングデーや茗溪・筑波グランドフェスティバルといった本学と卒業生との交流イベント開催に際して、案内通知時に PR 資料を同封するなどして参加者拡大に努めた（平成 25 年度末時点で、SNS 参加者は約 3,200 名、当 SNS 内のコミュニティ数は約 100）。

また、今年度も「学長を囲む会」開催（平成 25 年度：4 回）を通し、地域企業との交流を図る一方、平成 24 年度に立ち上げられた「筑波大学出身経営者の会（仮称）」が、平成 25 年 5 月の総会において、「筑波みらいの会」として正式に発足し、今年度も 2 回（5 月と 10 月）の会合を開き、経済界での卒業生ネットワークの拡大を図った（平成 26 年 3 月時点で、会員数 35 名）。なお、同会では、11 月の学園祭開催に合わせ、在学生に向けたパネルディスカッション企画「“みらい”の起業家に伝えたいメッセージ」を主催したのをはじめ、精力的に活動を行い、本学と卒業生とのネットワーク構築・強化に大いに貢献した。

(3) 寄附金の受入れ状況を把握し、基金活用計画を踏まえ、学生支援を継続する。

「前年度の寄附受入れ実績額の 50%相当額を支援に充てる」とした基金活用計画を踏まえ、これまでの支援ごとの寄附実績額に則り按分し、宿舍祭（30 万円）、つくばスカラシップ（570 万円）、学園祭（80 万円）及び附属学校（80 万円）への支援を行った。

【省エネルギー・環境保全】

(1) つくばエコシティ推進グループの諸活動を推進し、学内及び地域における環境教育の充実・環境意識の向上を図るとともに、温室効果ガス削減計画に基づき、省エネ活動の取り組み及び省エネ機器の導入を継続的に推進し省エネルギー化を図る。

- ・課外活動学生団体（7 団体）がエコステーション活動に参加し、年間をとおして毎週活動を行った。また、新入生対象に実習も交えた環境教育の講義を実施した（生物資源学類、社会工学類、社会学類、化学類の 18 クラス、約 380 名（対前年比+180 名））。
- ・資源ゴミリサイクル促進及び教育面のみならず、財政的な寄与も認められたため、次年度から事業化される。また、全学群生対象の環境に関する授業の検討が進み、平成 26 年度より総合科目として開設される。
- ・地域においては、「つくばサイエンスコロボ 2013」において、一般市民がリサイクルや公共交通の利用促進を楽しみながら学習できる場の提供を行うとともに、本学の取り組みの情報発信を行った。
- ・温室効果ガス削減計画に基づく電力省エネ活動の取り組みについては、省エネポスターの配布による省エネ意識の啓発、及び TEMS（筑波大学情報システム）による電力の見える化の充実を図った。また、省エネ機器の導入については、中央方式による集中管理から個別化を図るため農林技術センターに空調機 17 台導入するとともに一の矢学生宿舍供用棟に重油ボイラーからガス給湯器に変更することにより省エネ化を図り、平成 25 年度の単位面積当たりの電気使用量は平成 24 年度と比較して約 4%（けやき棟除く）の削減ができた。

(2) 省エネルギー化を推進するため太陽光発電の設置計画に基づき西地区に 60KW 程度の設備を導入するとともに省エネ機器の更新を推進する。

省エネルギー化を推進するため、本部棟、中央機械室、生物・農林学系 A 棟、工学系学系 E 棟・F 棟、5C 棟、4A 棟、7B 棟に計 380KW の太陽光発電設備を設置した。また、省エネ機器については、中央方式による集中管理から個別化を図るため農林技術センターに空調機 17 台を導入するとともに、一の矢学生宿舍共用棟の重油ボイラーをガス給湯器に変更することにより省エネ化を図った。

【施設】

- (1) つくば地区以外の土地、施設について、活用処分計画を策定し実施するとともに、つくば地区の土地の使用状況を点検する。職員宿舍等についても活用処分計画に基づき実施する。

効率的・効果的な資産の活用を図るため、用途廃止した石打研修所について処分方針を基に南魚沼市と譲渡の協議を実施し、建物を含む敷地全体について買受する方向で前向きに検討するとの回答を得た。また、つくば地区の土地について各地区毎に使用状況を点検した。職員宿舍等については、用途廃止した竹園 3 丁目宿舍（茨城県つくば市竹園 3 丁目 36 番）を売却した。
- (2) 国際化に対応する留学生・外国人研究者等の支援施設整備計画に基づき留学生等支援施設を充実する。

国際化に対応するため、日本人学生と外国人留学生の交流の場であるスチューデント・コモンズとして 1A 棟の改修を実施した。また、外国人留学生の生活環境を改善するため、一の矢学生宿舍 3 棟の一部を改修して、シャワー室を新設した。
- (3) 最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源により施設の整備に着手する。

最先端研究・国際化・情報化に対応するため、施設マスタープランに基づき、平成 25 年度施設整備費補助金により医学図書館・講義棟改修工事及び保健管理センター改修工事、補正予算で人文社会学系棟耐震改修（Ⅱ期）他 5 事業に着手した。また、寄付金により附属中高校 120 周年記念館新営工事、運営費交付金で本部棟空調機・トイレ改修工事及び体育館の照明を LED 化とワイヤーによる耐震化をするなど施設整備を実施した。
- (4) PFI 事業として生命科学動物資源センター整備事業と附属病院再開発事業を着実に実施する。

生命科学動物資源センター整備事業については、13 年計画の 9 年次目として着実に実施した。また、附属病院再開発事業は、新棟（けやき棟）については 20 年計画の 2 年次目として事業を着実に実施した。なお、既存棟改修については、新たな PFI 事業による改築整備として計画を見直し、現行 PFI から除外する変更契約を行った。
- (5) 研究室・実験室等の施設の利用率を向上させるための実施計画に基づき実施する。

実施計画に基づき、既存施設利用状況調査及び、点検評価の結果により、利用改善が見込まれるスペース（部屋数 160 室、面積 6,674 m²）に対し、関連部局へ改善指示書を通知し、改善計画書を提出をさせ、計画に基づき実行することにより、利用改善に努めた。
- (6) 講義室の有効活用及び利用率の改善を進めるための実施計画に基づき実施する。

利用率の向上のために講義室予約システムの本稼働を開始し、予約手続きの簡素化、及び、他部局間の相互利用の推進を図った。
- (7) 戦略的な施設有効活用方法を実施するための、柔軟な施設配分が可能となる実施計画に基づき施設配分を実施する。

今年度新規公募スペースの利用募集を行い、耐震工事に伴う移行スペースとして約 1,000 m²のスペースを配分した。

また、上記耐震工事により、教育・研究活動への影響を極力抑えるため、「耐震改修工事に伴う移転連絡調整 WG」を設置し、取り組んだ結果、筑波キャンパス内の既存施設より約 11,300 m²のスペースを確保し、移行スペースとして運用する事により、影響を最小限に抑えた。

また、実施計画に基づき、上記耐震工事により当該整備面積から 10%を公募スペースに供出するよう依頼した。ただし、耐震工事が数年計画であるため、完成年度での供出となる。
- (8) 十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備計画に基づきインフラ整備を実施する。

福利厚生施設の整備として、2B 棟第二エリア食堂改修、春日福利厚生棟トイレ改修、体芸食堂厨房排水改修等を実施した。
- (9) 学生宿舍整備計画に基づき整備改修を実施するとともに日々の学生生活に直結する設備の改善を進める。

学生宿舎の整備は、5カ年計画（26棟1,588室）の最終年次として一の矢1、2、5号棟、追越18号棟計4棟：212室の内装等の改修を実施した。また、上記以外に一の矢学生宿舎3棟の一部を改修して、シャワー室を新設するとともに体芸図書館及び留学生センターのトイレ改修を実施した。

【社会連携】

(1) 震災からの復興・再生に向けて、本学の教育研究機能を活かした特徴のある支援活動を推進するとともに、地方自治体等との緊密な連携、情報収集・情報発信等を通じ、支援活動の強化を図る。

- ・震災復興に向けた連携協定（8地方公共団体）や筑波大学復興・再生支援プログラム等を通じ、放射線の影響対策、産業再生・創出、防災と地域復興、復興・まちづくり、医療、健康づくり、メンタルヘルス、教育・文化・スポーツ支援など、本学の幅広い専門分野を活用した復興支援を実施した。
- ・対外的な情報発信については、巨大地震プロジェクトや社会工学分野が中心となり、北茨城市、鹿嶋市、いわき市において、震災復興シンポジウムを開催し、のべ400名以上の参加者と活発な意見交換を行った。また、創造的復興プロジェクトでは、教職員・学生が一体となって、いわき市での復興をテーマとしたドキュメンタリー映画を作成し、いわき市、筑波大学、つくば市や東京都内の映画館で合わせて750名以上の参加者があり、芸術を通じた新たな震災復興支援モデルを構築・発信した。
- ・一方、震災当初とは大学としての活動の在るべき姿が異なってきている。平成25年度は、広い意味での震災復興という観点で、2地方公共団体から委託事業として経費を受け、調査研究を実施した。具体的には、買い物弱者支援、地震・津波リスク低減、地域公共交通、小中学生の食育推進という4件の取り組みを実施した。

【研究学園都市連携】

(1) つくば市の低炭素社会構築の方針に即した各タスクフォース(TF)の活動を推進するため、つくば市との連携を強化する体制・仕組みづくりを行う。また、「実験タウンD」（低炭素技術ショーケース）の具現化に向けたシミュレーションや試行に重点をおいた活動を行う。これらにより、各TF活動、TF間連携を推進し、また「連携の見える化」を図る。

- ・「つくば3Eフォーラム」からの提言やタスクフォース(TF)活動が基礎となったつくば市の低炭素都市構築の行動計画が認められ、つくば市が「環境モデル都市」に指定された。このことを踏まえながら、市担当課とフォーラム事務局との意見交換・情報交換を実施した。また、平成26年度から実行されるアクションプランに連動したプロジェクトの創出を狙いとして、TFの改編案を作成した。
- ・TFの活動では、バイオマスTF参加機関をふくめた組織共同にて、外部資金の獲得が実現し、TF活動における「つくば連携」の見える化の一例となった（H25-26年度、農林水産省、46,500千円(H25)）。この課題においては、オイル産生藻類の生産のみならず、濃縮・収穫～産物抽出・精製～利用（燃料、食品、化粧品等）までの全工程において、バイオマス利用についての実証実験を開始できた。この実証実験のエリアは「実験タウンD」の1つの拠点のモデルになり得る。

【つくば国際戦略総合特区】

(1) 4つの先導的プロジェクトを推進するとともに、データベースの統合など共通プラットフォームの整備とつくばの強みを活かした新たなプロジェクトを創出する。

1. プロジェクトの推進：平成25年4月1日から機構長に中村道治氏（JST理事長）を迎え、つくば国際戦略総合特区の方向性等について審議する戦略会議、個別の事項について専門的な助言・検討などを行う運営会議を設置するなどして先導的プロジェクトを推進。
2. 共通プラットフォームの整備：つくば地区の研究機関が所有している共用施設や設備に関する情報をまとめた「つくば共用研究施設データベース（25.8.7供用開始）」を構築。つくば地区の研究機関保有している生物学資源のデータベースを横断的に検索可能な「つくば生物学資源横断検索システム（25.10.1供用開始）」を構築した。
3. 新規プロジェクト：内閣官房を通じ、次の3つのプロジェクトが特区プロジェクトとして新たに位置づけられた（平成25年10月11日）。
 - ①つくば生物学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発
 - ②核医学検査薬（テクネチウム製剤）の国産化
 - ③革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成 23 年度会計実地検査における検査結果報告において、本学が検査結果で対応が十分でないと言われた納品検収体制について、検収業務を適切に行うため、宅配便などの納品確認窓口を設置し対応する。

平成 23 年度の会計実地検査における検査結果報告において、「検収業務を省略する例外的な取扱い（宅配便による物品等の納品検収の省略）を設け、これに対する補完的な検査が十分でない」と掲記されたため、平成 24 年度において、遠隔地を含む 8 ヶ所の納品検収所に加え、支援室及び専攻事務室等を納品確認の担当窓口として新たに設置（筑波地区 81 ヶ所）し、納品検収体制を拡充した。

平成 25 年度においては、納品確認担当窓口の体制を確認するため、監査室と協力して会計内部監査において、担当者に対しヒアリングを行い、処理状況を確認した。また、9 月の実務者勉強会において、納品確認を行う担当者の会計上の義務と責任について説明・周知した。

- (2) 平成 24 年度の監事監査において指摘のあった石打研修所の処遇について、用途廃止に基づき、活用処分計画を策定し実施する。

用途廃止した石打研修所については、遠隔地にあり有効な活用方法が無い場合譲渡することとし、処分方針を基に南魚沼市と譲渡の協議を実施した。その結果、譲渡に関して、南魚沼市から建物を含む敷地全体について買受する方向で前向きに検討するとの回答を得ることができた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

【財務】

収入・支出改革アクションプラン推進委員会から提言を受けた「改善策」について、直ちに関係部局に検討を要請した。検討に際しては、財務部の職員も検討メンバーに加わり、関係部局と協働して取り組んでいる。また、関係部局から定期的に検討状況の報告を受け、推進委員会のタスクフォースにおいて情報を共有しつつ、フォローアップを行っている。全体的な進捗状況としては、検討の過程において費用対効果が期待できないものや、検討に時間を要するものが一部あるものの、概ね順調に検討が進んでいる。取組の成果の主なものとして、①学内交通システムにおける受益者負担の導入による経費の削減 ②自動販売機の設置における企画競争導入による自己収入の拡大 ③保育所における、土曜日利用等の保育料の見直しによる自己収入の拡大 ④宿泊施設の利用料金の見直しによる自己収入の増などを行い、平成 26 年度予算に反映した。また、予算への反映には至っていないが、①職員宿舎の建て替えに向けた「職員宿舎のあり方の検討について(中間報告)」をとりまとめたほか、②開学以来、学生及び教職員の福利厚生充実を図るために設立された厚生会を平成 25 年度末をもって解散し、福利厚生施設における利用者の声を反映させることを主たる目的とした学内委員会を新設するなど、新たな福利厚生事業体制の再構築に向けた検討を加速している。

【施設】

更なる職員宿舎のあり方の検討及び対応を推進するため、「職員宿舎の整備のあり方に関する検討委員会」を改組し、新たに「職員宿舎再整備に関する委員会」を設置した。この委員会では、新しい職員宿舎の設置目的や入居資格等の基本方針を中間報告としてまとめるとともに、再開発整備に関する基本的な要件を策定した。

（チャレンジプランの取組状況）

国の時代の規程を踏襲した規程を見直し、効率的な財務会計業務（制度）及びグローバル化に対応できる財務会計制度を目指すため、財務会計業務の改革を実施している。

平成 25 年度は、規則制定の主旨と現状とのギャップなど問題点を洗い出すため各支援室に対してヒアリングを実施し、課題の抽出とその対応策を検討している。すぐに対応策を講じたものとしては、①「出張及び旅費に関する規則施行規程」等を改正し、例えば私金立替払で支払っている交通費等（レンタカー代等）を旅費として支給可能としたほか、②「公的資金による研究費等の交付前使用に係る立替に関する事務処理要項」を改正し、添付書類の明確化、簡素化を図った。今後の課題としては、対応に時間の要するものについて、さらなる検討を加え対応策を策定し、規則等の改正を目指すこととしている。また、複数の部局で実施している教員発注に係る会計処理などの業務を共同事務処理センター（仮称）に一元集中化し、管理業務の徹底的な合理化及び人的資源の効果的な再配置についても検討を進めている。

2. 自己評価と課題

【財務】

- ①平成 26 年 1 月から、試薬、理化学用品を対象とした購買システム(TUPS) の運用を開始したところであるが、これまで購買システムの利用者が少ないことから、主な利用者である教員に対する説明会の開催や経費削減実績の情報提供等を行い、利用者の増加を図っていく。さらに、平成 27 年度には購買システム運用の課題について検証を重ね、財務会計システム及び薬品管理システムとの連携を図り、筑波大学オリジナルシステムの本格運用を目指す予定。
- ②茨城県内 4 機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達機関に新たに物質・材料研究機構及び防災科学技術研究所が加わったことから、今後、新たに加わった 2 機関を含めた共同調達の検討及び新たな共同調達案件の拡大に向け検討する。
- ③収入・支出改革アクションプランについては、引き続き、提言を受けた「改善策」のフォローアップを行うとともに、再度、支出の削減や収入の拡大が期待される事項について、問題点の洗い出しを行い、新たな改善策について提言していく予定。

【連携・渉外】

「開学 40+101 周年記念募金活動」を契機として、教職員による一層の寄附への理解、参加意識の高揚を期待しつつ、精力的に募金活動を展開したところであり、得られた成果については、新年度より支援を開始し、寄附参加者に対し支援状況を発信することとしている。

ただし、学内における参加率、関心度については、部局により格差があり、特に教員の参加率については多くの部署で低調傾向にあることから、記念募金の活動期間として残された今後半年間においては、引き続き協力を求めるとともに、今回の活動が 50 周年に向けた募金活動に有機的につながるよう、問題点等の検証を行い、各カテゴリーに合わせた効果的なアプローチ等が可能となるよう検討する必要があると考える。

その一方で、引き続き、筑波みらいの会の拡大や会員資格の拡幅による経済界におけるネットワーク構築、また、ホームカミングデーや茗溪・筑波グランドフェスティバルといったイベント開催により、「筑波大学」をキーとしたネットワークの拡大・世代を超えた交流の活性化を図り、帰属意識の一層の向上に努めることとする。

【省エネルギー・環境保全】

「エコステーション」の実験的な取り組みによってリサイクルが促進され、環境保全に貢献できた。本活動は財政面での寄与も大きく、事業としての有効性を実証できた。今後事業を拡大することに伴う学内外におけるより広い啓発活動が課題。また、全学群生対象の環境に関する科目開設に関する検討が進み、平成 26 年度より総合科目として開設されることが決定した。2 年次以降に積み上げる科目など体系的なプログラムへの発展の検討が課題。

【施設】

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特に太陽光発電設備は、年度計画を上回る 380kW の設備を導入することができた。また、平成 24 年度予備費及び政府補正予算等の複数の耐震改修事業により、教育・研究活動に与える影響を極力押さえるため、耐震改修工事に伴う移転連絡調整 WG を設置し、移転連絡調整をスムーズに実行することができた。資産関係では効率的・効果的な資産の活用を図るため、用途廃止した石打研修所について処分方針を基に南魚沼市と譲渡の協議を実施し、建物を含む敷地全体について買受する方向で前向きに検討するとの回答を得た。

【社会貢献】

平成 25 年度は、各事業を順調に実施したとともに、外部資金受入れによる復興支援事業など、当初想定していなかった新制度を構築できた。平成 26 年度は、これまでの実績を踏まえ、震災後 3 年を経た段階としての支援の在り方を検討していきたい。

【研究学園都市連携】

つくば市の「環境モデル都市」指定に、「つくば 3E フォーラム」からの提言やタスクフォース(TF)活動が相応の貢献を果たした。市が国に提出した「環境モデル都市行動計画」においても「つくば 3E フォーラム」が連携組織として明記されている。この情勢を踏まえ、次のフェーズに向けた方針の整理検討が課題。TF 活動においては、国際戦略総合特区プロジェクトの一環として、バイオマス TF 参加機関と企業が共同で外部資金を獲得し、藻類オイルの生産と利用に関するプロジェクトを開始したことで、「つくば連携」の見える化の一例となった。今後は、市の「環境モデル都市行動計画」が正式に国に認定されることを踏まえ、その個別施策に対応した取り組みを推進するための実効性のある体制構築が課題。

企画評価・情報

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

企画評価・情報・広報関係では、第 2 期の 4 年目となる平成 25 年度施策の主眼を『自己点検・評価システムの改善』、『情報基盤の整備・充実』及び『大学情報の戦略的な発信』に置き、重点施策に沿って多様な取組みを推進した。

成果を挙げた主な事項として、企画評価関係では、教員業績評価作業の負担軽減を目的に、Web 上で作業を行う「大学教員業績評価支援システム (TESSA)」を導入し、全学での利用を開始した。また、組織評価における総合評価の実施に向け、「総合評価実施要領」を策定し、平成 26 年度に実施することとした。

情報関係では、教育研究活動を支える情報基盤整備として、e-Learning 管理システム (LMS) のリプレイス、全学的な動画収録配信システムの整備、研究業績登録支援システムとの統合による新たな研究者情報システム (新 TRIOS) の公開などを推進した。また、学生・教職員への情報セキュリティ教育の充実に取り組んだ。

広報関係では、ウェブページとブランディングについて外部評価を実施し、本学の強み、弱み等について確認した。また、サイエンスコミュニケーターを活用した情報発信を推進し、新聞社への投込み等の情報提供件数は、目標値である平成 21 年度比 10 割増を達成した。

〔重点施策の達成状況〕

【企画・評価】

- (1) 大学教員業績評価を実施し、評価結果の分析と分析結果の公表を行うとともに、それを大学・組織の運営にフィードバックする。

「大学教員業績評価指針」に基づき、平成 24 年度を対象に全学一斉に評価を実施した。評価結果は各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表した。また、全学で特に優れた活動を行った教員 (SS 評価教員：19 人) を認定した。

さらに、教員業績評価作業の負担軽減を目的に、Web 上で作業を行う「大学教員業績評価支援システム (TESSA)」を導入し、全学での利用を開始した。

- (2) 組織評価において、平成 24 年度を対象とした年度活動評価を実施し、評価結果を大学・組織の運営にフィードバックする。また、総合評価の実施要領を策定する。

「組織評価指針」により、平成 24 年度の重点施策とその実績を基に組織評価委員会委員と対象組織の長との対話を行い、評価を実施した。評価結果は「組織評価結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「筑波大学年次報告書」により学外に公表した。改善事項については、その後の進捗状況を確認することとした。また、総合評価の実施に向け、総合評価実施要領を策定した。

- (3) 年度重点施策方式により自己点検・評価を着実に実施し、評価のプロセスと結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

中期計画の年次別実行計画に掲げた施策を基本として、年度当初に各教育研究組織、教員組織及び本部が重点施策を作成するとともに、年度末に当該重点施策の実施状況を各組織が自己点検・評価した上で実績報告書を作成し、その内容に基づき組織評価 (年度活動評価) 等を行う「年度重点施策方式」に基づき、自己点検・評価を着実に実施した。重点施策の中に評価・監査の指摘事項を改善目標として盛り込み、当該事項を確実に改善に繋げるとともに、年度重点施策方式を実質的に機能させるため、年次別実行計画の確認や副学長等の重点施策の進捗確認を引き続き行った。

また、これまでの年度重点施策方式の実施状況を踏まえ、平成 26 年度重点施策の策定過程を一部改善し、当該年度の各組織の実施方針や特に重点的な取組を明確化したほか、学長・副学長等と各組織の長との意見交換会を新たに開催し、全学的な情報共有と重点施策の精選を図った。

【情報】

- (1) e-Learning を活用し、教育効果を高めるため、教育クラウドシステム及び動画収録配信システムの整備・運用を開始する。

教育クラウドシステムは、既存の e-Learning システムの移行・稼働環境として整備を行い、全国的な医学系がプロの e-Learning システムの移行や本学 OCV（オープンコースウェア）のリニューアルの実施、スポーツペディアシステムの新規稼働など、順調に運用している。

動画収録配信システムは、学内 4 拠点に機器を設置し試行運用を開始した。また、ゼロエフォート自動収録の実現、e-Learning 管理システム（LMS）との連携、大学改革強化推進事業で整備される設備との連携に向けて、統一的管理システムの開発を行った。

動画コンテンツを効果的に利活用するため、LMS の変更も併せて行った。新 LMS として「manaba」を選定し、平成 26 年度からの本稼働に向けて、平成 25 年 9 月から試行運用を開始した。

- (2) 業務情報基盤の整備・開発に向けて、教員とのより効果的な連携を図るための組織体制等を検討するとともに、情報処理に対応した人材育成を進める。

情報基盤の整備・開発に係る組織として新たに「情報環境開発室」を設け、重要な業務情報基盤整備における教員の参画・責任範囲などを明確化し、開発体制を構築した。

人材育成については、職員を対象に、Word、Excel、Access、PowerPoint 等の活用方法を学ぶ ICT 研修を開発している。年間を通しての開催回数は 12 回、受講した職員数は延べ 205 人にのぼる。また、専門技術研修として、総務省主催情報システム統一研修のプロジェクト管理、調達管理、国立大学法人等情報化連絡協議会主催 NEC 講座のシステム運用管理、データベース管理の各コースに各 1 名を参加させた。

- (3) 新しい教育情報システム（新 TWINS）の稼働にあたり、運用体制の確立と検証を行う。また、人事給与システム（PERSON）及び業務用連絡システムについて、次期の更新に向けた検討を進める。

平成 25 年 4 月に本格稼働した新しい教育情報システム（新 TWINS）の運用を進めるなかで各組織から出された意見や要望は、7 月に設置した「TWINS&KdB 課題整理 WG」において整理とカテゴリ分けを行い、8 月に TWINS 等運用委員会に報告された。同委員会において、改善要望に対応したシステム改修等が順次進められ、運用体制の確立が図られている。

人事給与システム（PERSON）は、平成 24 年 12 月末のハードウェア更新後、安定的稼働が確保された。ソフトウェアの更新に向け、国立大学法人向けの主要な人事給与システムを提供しているベンダーに対してヒアリングや資料招請等を行い、平成 26 年 3 月、人事給与システム（PERSON）検討 WG において、今後の方向性を決定した。

平成 27 年 3 月に更新予定の業務用連絡システムは、統一認証システムとの連携、ユーザ数の拡大、事業継続（BCP）対策等を図りながら次期システムの導入を進めることとし、平成 26 年 3 月、仕様策定委員会を立ち上げて検討を開始した。

- (4) 知の集積と発信に関わる情報基盤システムとして、附属図書館が開発した研究業績登録支援システムとの統合による新たな研究者情報システム（新 TRIOS）の運用を開始する。

研究推進部が所掌する研究者情報システム（TRIOS）と附属図書館が開発した研究業績登録支援システム（ARES）との統合に向けて、平成 24 年 6 月に「新研究者情報システム WG」を立ち上げ、実動部隊である「TRIOS + ARES 作業部会」において開発を進めてきた。平成 25 年 5 月に教員による入力開始、6 月に予定どおり新 TRIOS を公開することができた。また、7 月には大学教員業績評価支援システム（TESSA）へのデータ提供を行うとともに、科学技術振興機構（JST）が運営する Read&Researchmap へのデータ投入に向けたテスト作業を進めている。

なお、知の集積と発信に係わる情報基盤システムとしての一層の整備を図るため、11 月に「TRIOS 運用委員会」を設置し、文系・理系の各分野から幅広い意見を反映する体制とした。

- (5) 統一認証システムと教育情報システム等の業務系システムとの接続・運用により、利用拡大に向けた検証と改善を行う。

平成 24 年 9 月に更新を行った統一認証システムは、各種システムへの認証サービスの提供を拡大し、平成 25 年度は、教育情報システム（TWINS）、研究者情報システム（TRIOS）及び大学教員業績評価支援システム（TESSA）の業務系システムとの接続を開始した。運用は順調で、これまでシステム毎に ID・パスワードが異なっていた不便さを解消し、利用者の利便性の向上につながっている。

また、新任者等のデータを迅速に反映するため、「統一認証システムに係るアカウント登録作業検討 WG」を 11 月に設置し、統一認証システムに提供するデータの精度を上げる工夫やデータの提供頻度を増やす方法について検討を行った。その結果、Access 等の活用による確認作業の効率化及び人事担当部門からの採用データの提供とアカウント確認の迅速化が図られ、平成 26 年 2 月から、月 2 回の頻度でデータ提供が可能となった。

- (6) 大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けて、全学生に通知した学習体制を深化させるとともに、教職員が知識を深め学習できる体制を構築する。

大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けて、最も有効な方法と考えられる e-Learning による学習の浸透に取り組んだ。

学群新入生に対しては、本格導入した前年度に引き続き共通科目「情報処理」の授業でのアナウンスを依頼することにより、対象学生 1,813 人中 1,573 人が受講、受講率は約 89% という好結果を得た（前年度受講率約 84%）。また、教育組織長へ学生への周知を依頼し、受講の促進を図った結果、共通科目「情報処理」対象外の新入生は 372 人中 239 人が受講、大学院生では 2 専攻の学生が全員受講するなど、e-Learning による学習体制を拡大することができた。

新たな取組として、教職員にも e-Learning を活用した情報セキュリティ教育を進めるため、「INFOSS 情報倫理（速習版）」を用意し、7 月の運営会議及び教育研究評議会で趣旨説明を行うとともに、各組織の長へ受講の周知依頼を行った。

【広報】

- (1) 採用した、二人のサイエンスコミュニケーターを活用し、研究成果等の情報収集を活性化させ、ステークホルダーに対して、分かりやすい情報発信を加速させる。また、リニューアルしたホームページについて、本学の情報がどの程度正確に伝達できたかを検証し、更なる改善を図る。

サイエンスコミュニケーターを活用した結果、新聞社への投込み等の情報提供件数の目標値（平成 21 年度比 10 割増）を達成した。また、ウェブ上で展開している研究者紹介「TSUKUBA FUTURE」については、日経 BP コンサルティングのウェブ調査の結果、他大学の研究紹介に比べて文書のクオリティが群を抜いて高い旨の評価を受けた。

リニューアルしたウェブページについて、2008 年から日本の大学 211 校を対象とした「Web サイトユーザビリティ調査」の実績を有している日経 BP コンサルティングに実施を依頼し、下記の外部調査を実施した。

1. 在学生、教職員、在学生の父母、卒業生、全国のビジネスパーソンのカテゴリーを対象に、デザイン、コンテンツの充実度等についてアンケート調査を実施し、デザイン及び文字の読みやすさについては、好評価を受けた。
2. RU11 や海外の大学のウェブページと参照し比較を行った。

また、英語サイトについて、本学独自に他大学及び本学組織の英語サイトを検証し、外国人から見やすいサイトを構築すべく、学内タスクフォースにより、リニューアルを進めている。

- (2) 確立したブランド（コンセプト、アイデンティティ、スローガン）について、本学のブランド力、認知度などを外部機関を使って検証する。

平成 22 年度から取り組んでいるブランディングについて、2008 年から日本の大学 468 校を対象とした「大学ブランド・イメージ調査」の実績を有している日経 BP コンサルティングに実施を依頼し、下記の外部調査を実施した。

1. 在学生、教職員、在学生の父母、卒業生、全国のビジネスパーソンのカテゴリーを対象に、本学のブランドスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」の浸透度や本学に係る研究・教育等に対するアンケート調査を実施し、本学における強み、弱み等について評価を受けた。ブランドスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」の学内認知度は非常に高く広く浸透したことが確認されたが、スローガンの意図の理解度は低い結果が示された。
2. RU11 とブランド力など 49 項目について、比較調査を実施した。本学のブランド偏差値は、11 校中 7 位である等の結果が示された。

【改善目標の達成状況】

- (1) 組織評価（平成 22 及び 23 年度活動評価）において、改善を要すべき事項としたものについて、各部局におけるその後の進捗状況の把握に努め、評価結果が教育研究活動の発展・改善に活用されるよう評価サイクルの構築に取り組む。

組織評価（平成 22 及び 23 年度活動評価）において改善を要すべき事項としたものについては、平成 24 年度活動評価の際に改善状況を確認した。また、総合評価実施要領を策定し、教育研究の水準と質の向上度を検証評価し、教育研究活動の発展・改善に活用する制度を整備した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

「大学情報マネジメント室」の平成 25 年度の事業として、「分析レポート」（今年度 107 項目、昨年度 103 項目）を取りまとめ、「IR 情報共有サイト」に掲載し学内共有を行った。また、本学の教育研究及び大学経営の改善に活用するためにいくつかの項目について学内比較だけではなく、他大学と比較したものを試作した。

（チャレンジプランの取組状況）

ソフトウェアライセンスの不正使用リスクへの対応、コスト削減及び学内の情報基盤整備を図ることを目的に、平成 25 年 3 月、マイクロソフト社製の Office 製品（ワード、エクセル等）及び Windows OS のソフトウェアライセンスを一括購入する「Microsoft 教育機関向け総合契約（EES）」を導入した。導入と併せて、専門スタッフによる EES 専用窓口を開設し、利用者説明会の開催（3 月と 5 月の 2 回）、EES サイトの開設など、教職員の利用の拡大に努めた。

平成 26 年 2 月末現在、ライセンスの利用件数は 8,334 件に上る。

また、利用者がダウンロードするためのシステムは、常に最新バージョンを提供できる環境を整えるなど、運用体制の整備を行っている。

2. 自己評価と課題

【評価関係】

- ・自己点検・評価及び中期計画の進捗管理の枠組みである年度重点施策方式については、今後も実質的に機能させる必要があるため、年次別実行計画の確認や重点施策の策定過程の改善等を実施するとともに、自己点検・評価に係る作業の効率化を図る必要がある。なお、毎年度発行している年次報告書について、内容の充実及びコスト削減の観点から作成方法の見直しを行い、特にコスト面では前年度比 89% の削減を達成することができた。
- ・第 2 期中期目標期間終了時の評価に向けた準備として、副学長・部長等を対象に法人評価対応連絡会を開催するとともに、教育・学生・研究・国際・総務の各担当と評価担当との個別打合せの機会を設けることにより、中期計画上の優れた成果見込や課題等に関する認識の共有化を図ることができた。

【情報関係】

- ・情報基盤となる各種システムの開発・管理・運用を着実に進め、さらには、システム間の連携を図り、適切な対応を行ってきた（研究者情報システムと大学教員業績評価支援システム、統一認証システムと人事給与システム、等）。今後は、システム間連携を確実なものにするとともに、平成 26 年度末に更新予定の業務用連絡システムについて、他システムとの連携を図りながら高度活用を目指していく。

情報環境機構

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

学術情報メディアセンターにおいては、全学的な情報教育基盤である全学計算機システムの導入直後の 2 学期制移行に伴う調整、システム検証及びトラブル対応の体制整備を行い、安定的な運用に努めた。基幹ネットワークでは、次期システムの整備に関する基本方針を策定するとともに、現在のネットワークのリース延長に対応する整備を行った。

計算科学研究センターにおいては、東大と共同設置を予定するスパコンシステムについて、資料提供招請を行うなど技術的な検討を始めた。また、次期システムの設計・予備研究のためのパイロットシステムを導入した。

〔重点施策の達成状況〕

【情報】

- (1) 全学共通の教育情報基盤として、全学計算機システムを整備運用する。

→平成 25 年 3 月末より稼働を開始した全学計算機システムを運用する。また、システムの評価に向けて、

利用統計情報を継続的に収集整理する。

全学計算機システムは、平成 25 年 3 月 27 日より正式に運用を開始した。仕様策定から導入までの期間が 2 学期制への移行と重なったことから、運用開始後、仕様策定時から変化のあった時間割の調査を行い、実習室の利用の調整などを行った。また、授業で使用するソフトウェアの導入希望調査を年に 2 回行い、希望に基づいてソフトウェアを追加導入した。セキュリティの観点から、サーバについては原則月に 1 回、端末については週次で、OS や導入されているソフトウェアのアップデートを行った。導入業者と月に 1 回の頻度で定例会を設け、運用状況や作業内容・計画の確認を行い、システムの安定的な運用に努めた。

また、利用統計情報は継続して収集しており、各サテライトの利用率、導入されているソフトウェアの利用率などを集計し、全学計算機システム運用委員会を通じて今後の運用に生かしていく。

(2) 全学的な観点から、研究に資する情報基盤の在り方を再検討する。

→東大と共同設置する最先端共同 HPC 基盤施設について、具体的に組織を立ち上げるとともに、平成 27 年度に計画しているスパコンシステムについて、システム及びアプリについて技術的な検討を進める。そのシステムの設計・予備研究のためのパイロット・システムを調達・導入を進める。

東大柏キャンパスに東大と連携・協力するための施設として設置した「最先端共同 HPC 基盤施設」に共同運用・管理する予定のスパコンシステムについて、各々の大学において資料提供招請（平成 26 年 2 月末提出締切）を行い、提出された資料に基づき、合同で各社へのヒアリングを開始し、技術的な検討を始めた。また、次期導入予定のシステムの設計・予備研究のためのパイロット・システムとして大規模メーコア実験システム COMA (PACS-IX) を計算科学研究センター別棟に平成 26 年 3 月末に導入した。なお、T2K-Tsukuba システムについては、平成 26 年 2 月 28 日に運用を終了し、ファイルシステム等を調達し、移行の準備を行った。

(3) 基幹ネットワークを整備運用する。

→次期基幹ネットワークシステムの整備に関する基本方針を策定する。無線 LAN や学生宿舎 LAN の整備方針についても検討する。また、無停電電源装置の更新など基幹部分のリース延長に伴う各種整備を行う。

平成 25 年 7 月に情報環境機構企画室の下に次期ネットワーク更新 WG を設置し、次期基幹ネットワークシステムの整備に関する基本方針の検討を行った。WG では、ネットワークユーザとサブネットワーク管理委員会を対象に行ったアンケート調査結果を基に議論を重ね、平成 26 年 2 月に無線 LAN と学生宿舎 LAN の整備方針も含めて報告書をまとめた。基本方針として、信頼性とセキュリティの向上に十分配慮した基幹ネットワークシステムを整備することとし、無線 LAN と学生宿舎 LAN は基幹部分の調達と分離し、それぞれ別途整備することとした。また、現在のネットワークのリース延長に対応するため、無停電電源装置を更新し、各種ネットワークサーバの仮想化を進めた。

2. 自己評価と課題

平成 25 年度の施策は計画通り進捗し、順調に実施できた。全学計算機システムの運用にあたっては、2 学期制移行に伴う調整やシステム検証を経て安定的な運用を果たした。次期スパコンシステムについては、技術的な検討を開始し、平成 27 年度導入に向け予備研究や移行準備が進んでいる。次期基幹ネットワークシステムについては、今年度策定した整備の基本方針を基に具体的な仕様策定を進め、平成 27 年度導入に向け準備を行っていく。

附属図書館

1. 平成 25 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔全体的な状況〕

筑波大学は中期計画において、①非来館型の図書館サービスの整備、②来館を促す学習図書館機能の充実、③地域の知識情報基盤としての機能の充実を掲げている。この計画に沿い、平成 25 年度は以下の取り組みを行った。

①では、電子ジャーナルのバックファイルの整備を研究大学強化促進事業からの予算支援によりほぼ終了し、併せて適切な情報を利用者に提供するディスカバリーサービスを電子図書館システムの更新の一環として導入し、電子的な利用環境の一層の整備を行った。

②では、ライティング支援の連続セミナー及びラーニングアドバイザーによる学生支援を実施し、参加者と相談件数の増加が実現した。また、体育芸術図書館における著作権ワークショップ開催など、専門図書館での学習支援活動も行った。開館時間延長試行も引き続き行い、500 時間の開館時間延長により来館者が 4 万人増加した。開館時間延長の試行評価のためのアンケート調査を実施し、さらに開館時間を拡張した平成 26 年度の図書館サービスの改善計画を策定した。

③では、Web of Science に搭載された本学研究成果の収集により、つくばリポジトリの収録コンテンツ数の拡充が実現した。また、学位規則の改正に伴い、各研究科等で説明会を開催し、平成 25 年度受理の博士学位論文の収集を行った。つくばサイエンスアクティビティ及び新研究者情報システムの運営支援を行い、情報発信機能の整備を行った。

改善目標については、中央図書館及び専門図書館において 32 万冊を対象に蔵書点検を行い、蔵書の不明率は 0.23% という極めて低い数値であった。

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 多様な媒体の様々な情報資源から適切な情報を利用者に提供するディスカバリーサービス（次世代検索）機能等の強化を図った次期電子図書館システムの仕様を策定し、システムを更新する。

次期電子図書館システムについては、平成 25 年 5 月に仕様を策定し、7 月に入札公告、10 月 1 日に開札を行い、(株)リコーが落札した。これに基づき、ディスカバリーサービスとして、ProQuest 社の 360 シリーズ製品の 1 つである Summon を導入した。具体的なシステム更新作業は平成 25 年 11 月から開始し、26 年 3 月 3 日に新システムを稼働させた。

ディスカバリーサービス Summon の導入により、これまでは別々に検索する必要があった電子ジャーナル、電子ブック、データベース、図書館の蔵書、つくばリポジトリをまとめて一度に検索することが可能となった。さらに、検索結果から全文データに直接リンクが可能となり、利用者が必要とする情報をより迅速に提供できるようになった。

- (2) 電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料を計画的に整備する。

電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料について、図書館経費のほか、研究大学強化促進事業経費によって、計画を大幅に上回って整備をすることができた。これによって、本学の研究支援環境が大きく拡充強化された。

①電子ジャーナルのバックファイル等の計画的整備について

- 電子ジャーナルのバックファイル整備について、平成 22 年度に策定した整備計画に基づき、
 - ア. Nature 姉妹誌 3 タイトルの創刊号から 2008 年まで（全 23 タイトルの整備完了）、
 - イ. Elsevier 社 ScienceDirect の 23 分野（合計 1,364 タイトル）の創刊号から 1994 年まで（全 28 分野（合計 1,584 タイトル）の整備完了）を整備した。
- 学術論文データベース Web of Science について、1955 年から 1974 年までのバックファイルを購入した。
- 電子ブックコレクションについて、Springer 社電子ブック 2,178 タイトルを購入し、電子ブックの総数は約 21,890 タイトルとなった。

②人文社会系コレクションの整備について

フルテキストデータベースの「Eighteenth Century Collections Online（18 世紀英国・英語圏文献集成）」を購入した。これにより、人文社会系の研究者に対する電子サービスの向上を実現することができた

③今後の電子ジャーナルのバックファイル等の整備方針について

優先的に整備してきた Nature 姉妹誌、ScienceDirect のバックファイル整備が完了したことから、新たに整備対象について検討し、今後、ア. 学術論文データベース Web of Science のバックファイル、イ. Oxford University Press の電子ジャーナルのバックファイル、ウ. Springer 社電子ブック、エ. Wiley Online Library の電子ジャーナルのバックファイルの整備を進めることとした。

- (3) 中央図書館のラーニング・スクエア（学生の自発的な学習活動を支援する知識創造型エリア）について策定した改善計画に基づき学習支援サービス（ライティング支援等）の充実を図る。

さらに、ラーニング・コモنزの専門図書館への適用案を策定する。

学習支援サービスの中核的活動として実施している「ライティング支援連続セミナー」を拡充し、春学期および秋学期にそれぞれ開催した（14回開催、計304名参加。前年度8回、180名参加）。さらに、TGN（つくば院生ネットワーク）との連携によるプレゼンテーション支援のためのセミナーを新たに開催（参加者73名）するなど、学習支援サービスの充実を図った。

ラーニングアドバイザー（大学院生）による学習サポート活動においては、新入生へのオリエンテーションでの周知等、広報の強化に努めた結果、学生からの学習相談件数が前年度を上回った（604件。前年度506件）。

また、専門図書館におけるラーニング・コモنزの展開においては、①芸術系の教員との連携による大学院生を対象とした著作権ワークショップの開催（体育・芸術図書館）、②耐震改修工事にあわせてグループ学習室を増設し、医学エリアでの今後の学習支援活動のベースとなる学習スペースを確保（医学図書館）、③既存ラーニング・コモنزとの連携について検討（図書館情報学図書館）といった各館の状況を踏まえた適用策の検討および来年度以降の本格展開に向けた取り組みに着手した。

- (4) 学生の学習支援強化のため、図書館の開館時間の見直しを実施する。平成24年度に実施した利用者アンケート及び開館時間延長の試行結果を踏まえ、引き続き効果的効率的なサービス時間の改善計画を策定する。

授業期間中については年間を通じて開館時間延長の試行を継続し、さらに休業期間の一部においても延長開館を合わせて500時間拡張した。その結果、前年度を4万人上回る利用実績が得られた。

また、開館時間延長の試行評価のためのアンケート調査を実施し、回答者の80%が延長時間帯に図書館を利用、また、90%が開館時間延長は必要との回答が得られた。

これらを踏まえて、平成26年度からはさらに開館時間を拡張したサービス時間の改善計画を策定し、開館時間の見直しを実施する。

- (5) 二次情報データベース等を調査して本学研究成果を継続的・網羅的に収集し、つくばリポジトリの収録コンテンツ数を拡充する。

本学の研究成果の把握とつくばリポジトリへの登録推進のため、学術論文データベースである Web of Science を対象として、本学に関係する研究者の研究成果を毎週調査した。その結果、本学研究者が執筆した1,612件の学術論文のうち827件について登録の許諾を依頼し、227件をつくばリポジトリに登録した。なお、平成26年度に209件の学術論文について登録依頼をする予定である。平成25年度につくばリポジトリ収録コンテンツ数は、平成24年度から7.4%増加し、30,730件に拡充した。

- (6) 平成24年度にプロトタイプを公開したつくばサイエンスアクティビティについて、運用を通じた評価を行うとともに、利用者や関係組織等の意見等も参考に必要に応じて改良を行う。

平成25年度に正式公開したつくばサイエンスアクティビティ（TSA）について、運用を通じてTSAの利用者と利用目的についての実態を分析し、この結果に基づいて、システム改修を行った。具体的には、研究活動（アクティビティ）の可視性の向上のため、イベントカレンダーおよびTwitterについて機能改善を行い、またコンテンツならびに検索対象機関の拡充のため、JAXA および筑波技術大学の機関リポジトリのコンテンツを論文情報の検索対象に加えた。

- (7) 平成24年度に研究推進部と附属図書館が協力して開発した新 TRIOS（仮称）の運用開始にともない、附属図書館が開発を担当した業績登録部分について、引き続き研究企画課と協力して質問対応等の支援を行う。

平成25年5月20日に新 TRIOS の入力画面の提供を開始した。5月の運用開始以降、26年3月までに附属図書館が対応した教員からの問い合わせ件数は389件であった。運用開始直後の25年5月から6月までに問い合わせが集中し、その件数が全体の6割を占めていた。これ以降問い合わせ件数が大幅に減少しており、運用開始初期の教員に対する入力支援の効果があつた。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成23年度から開始した10年間の蔵書点検計画に基づき、蔵書点検を継続的に実施する。

附属図書館の蔵書 32 万冊を対象に蔵書点検を実施した。中央図書館では、従来は職員のみで行っていた読込作業部分を、学生アルバイトを雇用し実施するなど業務の効率化を図り、一般図書に加え、当初計画では平成 29 年度に予定していた和装古書の蔵書点検も前倒しで着手できた。点検の結果、不明図書の割合は中央図書館では 0.14%、附属図書館全体では約 0.23%であり、全面開架方式の図書館として極めて低い数値である。

また、昨年度より検討事項となっていた点検後の不明図書の取扱については、関連規則を改正し、不明のまま 5 年以上経過した資料についても不用判定の対象に追加した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

学位規則の改正により、平成 25 年度から受理した博士学位論文をつくばリポジトリから原則として全点公開することとなった。これを受け、図書館に依頼があった本学の 16 の系・域において、リポジトリと博士学位論文のインターネットによる公表について、その背景や状況に関する説明会（延べ 17 回、約 760 名参加）を実施した。また、25 年 10 月のオープンアクセス週間には講演会を開催し、学内外合わせて約 40 名が参加したほか、12 月に芸術系の教員との連携により大学院生を対象とした著作権ワークショップを人間総合科学研究科芸術専攻で開催し、約 80 名の参加があった。これらの説明会、講演会、ワークショップの開催により、著作権やリポジトリ、博士学位論文のインターネット公表について、教員、大学院生の理解を深めることができた。

医学図書館耐震改修工事のため、平成 25 年 10 月から附属病院 E 棟に仮設図書室を設置し、工事期間中は一部サービスを縮小して開館を継続している。

改修工事にあたっては、利用者サービスの一層の向上を図るため、資料や館内の配置等を見直した結果、新版資料の配架場所の変更、学習支援のためのスペースとしてパソコンを配置したグループ学習室の新設、全学計算機サテライト室の移動等のレイアウト変更を実施する。また、館内に 2 か所設置されていたカウンターの統合や事務室の移転により、業務の効率化を図る。

2. 自己評価と課題

電子図書館システムを更新し、ディスカバリーサービス Summon を導入したことにより、シームレスで一元的な学術情報の検索及び電子ジャーナル等の全文データの入手環境を大幅に向上させることができた。また、研究大学強化促進事業経費の支援を受けて電子ジャーナル等のバックファイルの整備を行ったことにより、平成 22 年度に策定した整備計画を大きく上回る資料の整備を進めることができた。これらによって、電子的情報資源とシステムの両面から学内の教育・研究支援環境を一層充実させることができた。今後はディスカバリーサービス等の電子図書館システムの新機能及び導入した電子ジャーナル等のバックファイルについて、学内への広報・利用案内等を行い、有効活用を図るとともに、利用の評価を行って継続的に資料の整備やシステムの調整を進める。また、学内共通経費で継続購入中の電子ジャーナル等については、平成 26 年度に平成 28 年度以降の整備方針を策定する予定である。

附属図書館の学習支援機能のうち、中央図書館のラーニング・コモンズにおける学習支援サービスについては、ライティング支援やプレゼンテーション等のセミナーの拡充やラーニングアドバイザーによる積極的な広報・周知活動により、利用者への認知度が向上し、サービスが定着しつつある。引き続き、サービスの改善・拡充・周知を図るとともに、これまでのラーニング・コモンズの運用について検証を行い、今後の学習支援機能の基本方針や業務体制の見直しについて、次年度の重点課題として取り組みたい。

また、開館時間延長の試行については、図書館の利用実績が向上し、利用者からの評価も高く、学習時間の確保・増加を促進するために開館時間の延長が有効であることを示すことができた。平成 26 年度においては、開館時間延長の試行結果に基づき、授業期間中の開館時間の正式運用を開始するとともに休業期間の土日祝日についても延長開館を試行し、RU11（学術研究懇談会）の各図書館と比較しても遜色ないサービス時間を実現する予定である。今後はホームページや電子掲示板システムを活用して、サービス時間の利用者への一層の周知・利用促進を図るとともに、休業期間の開館時間延長については、平成 26 年度の試行を踏まえて今後の方針を確定する。

つくばリポジトリのコンテンツ数の拡充、つくばサイエンスアクティビティ（TSA）の改良、新 TRIOS の運用については、それぞれ、系・域や、教育推進課、つくばグローバル・イノベーション推進機構、研究企画課等の学内関係組織と連携協力して作業を進め、計画通りに実施することができた。特に学位規則改正に係るつくばリポジトリからの博士学位論文の公表に関しては、積極的に説明会を行ったことにより研究者の理

解が深まり、つくばリポジトリの登録件数の拡充につながった。今後はこれらの事業について他部局との連携協力を更に進める。特に博士学位論文の公表については、今年度の実績を踏まえ、研究組織に直接出向いて説明会等を実施し、博士学位論文をよりスムーズに登録・公表できる環境の整備を図る。

蔵書点検については、10年計画の3年目を迎えて、実施体制の見直しと効率化を図った結果、一般図書以上に点検手順が煩雑である和装古書の点検作業に前倒しで着手することができた。一般図書の点検結果、不明図書の割合は全面開架方式で運用している図書館としては極めて低い数値であり、資産である蔵書の管理が適切に行われている。今後も点検作業の効率化や手順・実施体制の改善を行いつつ、資産管理体制の向上を図る。

Ⅲ 組織評価結果

1. 組織評価の実施について

本学の組織評価(年度活動評価)は、「年度重点施策方式」と連動させ、本部及び各組織における重点施策の実施状況を自己点検・評価し、学長及び副学長で構成する組織評価委員会において、その妥当性を確認することを基本としている。

平成 25 年度に係る実績については、本部・各組織が作成した重点施策に係る実績報告書に基づき書面審査を行うとともに、本部及び各組織との対話を 4 回実施し、それぞれの取組状況の確認と意見交換を実施した。以下は、これらの確認結果を踏まえ、組織評価委員会において審議・決定した平成 25 年度活動評価結果である。

2. 特色ある取組の推進状況

《全学的な取組》

平成 25 年度は、国立大学の機能強化の方向性を踏まえ、研究、教育、国際交流、附属病院、附属学校及び業務運営の各分野で、教育研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に向けて、第 2 期中期計画を中心とした各種重点施策を推進した。本学が平成 25 年度に実施した取組のうち、特記すべき事項は以下のとおりである。

(1) 学士、大学院課程教育の実質化及び入学者選抜の改善

- 「筑波スタンダード（学士課程学群・学類版）」を確定し、公表
- 「筑波スタンダード（研究科版）」を確定し、公表
- 新たな 2 学期制において、教育課程編成・実施に関する課題等を抽出し、検討を開始
- 平成 27 年度入試からの「国際バカロレア特別入試」実施を決定し、準備を実施
- 「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室」を設置し、鹿屋体育大学との共同専攻設置に向けた取組を推進
- 全ての研究科の大学院学生募集要項（日本語版）を Web 化、英語版 Web 出願について利用拡大を促進

(2) 学生のニーズを踏まえたきめ細かな支援体制の構築

- 学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生支援対応チームによる学生相談、学生ゲートキーパーの養成等の全学的活動を推進
- グローバル人材育成のため、国際競争力のある住環境を目的としたシェアハウスタイプの学生宿舎の新築及び既存棟の改修計画等を盛り込んだ整備方針を策定
- 福利厚生委員会を設置し、福利厚生事業に対する意向反映の仕組みの構築、事業内容や契約方法等について監査法人やデベロッパーとの意見交換を実施
- 自転車環境問題に対応するため、IC タグを利用した自転車・バイク登録制度を導入
- 社会人メンターネットワークシステムの充実及び、登録メンター拡充を図るため、勧誘広報を強化

(3) 研究企画機能及び研究支援体制の充実

- 中期的な展望に立ったリサーチ・アドミニストレーター（URA）を活用した研究支援システムを策定、プレ戦略イニシアティブによる研究学園都市内の研究機関との研究連携を推進
- 学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブ推進機構において WPI 事業の国際統合

睡眠医科学研究機構への支援を実施し、日本学術振興会から高評価を獲得、また藻類エネルギー・バイオマスシステム研究拠点への支援を重点的に実施

- 計算科学研究センター及び生命領域学際研究センターを重点研究センターとして位置づけた学際的、国際的な研究を推進、また産学リエゾン共同研究センターの国際産学連携本部への組織再編を決定
- 共同利用・共同研究拠点に対して、環境整備及び経費支援の実施、全学戦略枠や国際テニユアトラック枠の人事枠措置などによる体制強化

(4) 戦略的な国際交流・連携の強化

- 国際戦略・情報・企画機能を担う「国際室」の設置、国際交流及び学生交流支援機能を統合した国際化支援・促進のワンストップ・サービス体制の整備再編など「国際性の日常化」に向けた取組を推進
- ボルドー大学（フランス）等とのキャンパス・イン・キャンパス構想、ジョイントディグリー構築等についての協議を実施
- ジャカルタオフィス（インドネシア）、ボルドーオフィス（フランス）を設置し、教育研究交流活動を強化
- 海外大学共同利用事務所、海外での留学説明会等を通して世界 60 カ国・地域における 259 の協定校から留学生を受け入れ、震災以降減少傾向であった受入れ数が昨年度より 4 % 増の 278 人に増加

(5) 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

- つくば市バースセンターを新規開設し、地域医療に貢献
- 新病棟へのスタッフステーション整備による参加型臨床実習環境の充実と、学生専用の教育端末を活用した指導医からのレクチャー等による、教育的効果の向上
- つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、外国人招請研修事業等での臨床検査技師の実践教育、共同研究を通じた臨床検査試薬の性能評価等を実施するとともに、地域 12 機関と検体検査受託契約を締結、高精度なデータ還元による地域医療支援を実施
- 大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、ISO9001 認証を継続して取得
- 地域がん診療連携拠点病院として、外来化学療法部門等の集約整備により、がん診療機能の向上が図られ、新入院がん患者数、外来化学療法件数等が増加

(6) 大学及び附属学校間の連携強化

- 大学教員と附属学校教員との連携による「附属学校教育局プロジェクト研究」4 件を実施するとともに、大学が開設する教職科目、リメディアル教育としての専門科目及び大学院共通科目を附属学校の教員が担当するなど、大学と附属学校の教育研究の連携を強化
- 「オリンピック教育フォーラム」の開催など、大学と連携した国際平和教育としてのオリンピック教育を推進

(7) 人的基盤の整備及びダイバーシティの推進

- 年俸制及び全学戦略枠を効果的に活用し、優秀な教員確保、若手・女性・外国人教員など多様な人員構成の実現に向けた雇用を推進
- 自転車・バイク登録制度の運用を開始し、安全で快適な自転車環境の実現を推進

(8) 外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- スケールメリットによる経費削減を目的とした県内4機関との共同調達の拡大などの経費の効率的な使用に向けた取組を推進、またインターネットを活用した購買システムに本学独自の改良を行い、見積り競争機能等を加えた試薬、理化学用品を対象とした購買システム(TUPS)として運用を開始
- 省エネルギー化を推進するため、計 380KW の太陽光発電設備を設置、また省エネ機器について中央方式による集中管理から個別化へ更新
- 1A棟をスチューデント・commonsとして改修するなど、国際化への対応、外国人留学生の教育研究及び生活環境を改善

(9) 大学情報の戦略的な発信及び附属図書館機能の充実

- 医学系がんプロの e-learning システムの移行、オープンコースウェア (OCW) のリニューアル、スポーツペディアシステムの新規稼働や動画収録配信システムの試行運用開始など、教育クラウドシステムの環境整備を実施
- サイエンスコミュニケーターを活用した研究成果等の新聞社への情報提供件数が、目標値(平成 21 年度比 10 割増)を達成
- 附属図書館の開館時間延長を継続して行い、休業期間も含め 500 時間に拡張
- 電子ジャーナルのバックファイル等について、平成 22 年度策定の整備計画を上回る整備を実現し、研究支援環境を拡充
- 「ライティング支援連続セミナー」の拡充、つくば院生ネットワーク (TGN) との連携によるプレゼンテーション支援のためのセミナー開催、ラーニングアドバイザー (大学院生) による学習サポート活動など、学習支援サービスを充実

《各教育研究組織が推進した特色ある取組》

各教育研究組織では、部局長を中心とした自律的な運営の下、教育の質の向上と研究の高度化に取り組むとともに、それぞれの特色を活かした地域・社会貢献、国際交流事業を積極的に展開した。

各組織の特色を活かした活動実績のうち、大学全体に係る取組の観点も含めて注目される取組は以下のとおりである。

(1) 教育

- サマー・オープン・フェスティバルをつくばナノテク拠点の連携等により開催しているほか、博士前期課程にナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの3コースを開設【数理工学系】
- 教職サポートルームの設置、教職担当教員を中心とした支援活動を通じた教員養成機能の強化により、教員採用試験合格者が昨年度より増加【体育系】
- 日独韓共同学位プログラム (TEACH) の実施運営体制の整備及びプログラムの開始、専攻を超えた協力体制等を通じた英語プログラムの実施体制の維持と充実【人文社会科学系】
- 「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」に基づいて研究科 FD を実施し、教員間の情報共有、教育体系の高度化を実施【ビジネス科学研究科】
- つくばナノテク拠点 (TIA-nano) を活用し、博士前期課程にナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの3コースを開設【数理工学系】
- 社会システム・マネジメント専攻、社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻を区分制の社会工学専攻への改組、2つの学位プログラムの発足など、社会のニーズを踏まえた教育改革を推進【システム情報工学系】
- 異分野融合的学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」が博士課程教育リーディングプログラムとして採択され、プログラム運営にむけた取組を推進【システム情報工学系】
- 留学生や社会人学生の確保、大学院生の複数指導体制の確立、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保証などの取組を推進した結果、定員充足率が増加【生命環境科学研究科】
- ベトナム国家大学、国立台湾大学との国際的デュアル・ディグリープログラムを実施するとともに、学内研究科とも分野横断型教育を推進【人間総合科学研究科】
- 外国人学生のための英語による入試の実施、開設授業科目の英語化、セミナー・抄読会の原則英語化、英語科目の開設など、国際性の日常化を推進【人間総合科学研究科】
- 図書館経営管理コースの一部開講科目の授業の動画と資料をオープンコースウェアとして公開するなど、e-learning を推進【図書館情報メディア研究科】
- ハーバード大学の研究者を招いて国際シンポジウムを開催するとともに、グローバルな視点をテーマとした集中講義を開催【人文・文化学群】
- 社会国際学教育プログラム (G30 プログラム) について、外部評価を実施し高い評価を得るとともに、世界 28 カ国、76 人から志願者を獲得【社会・国際学群】
- 研究学園都市の複数の研究機関における卒業研究指導を依頼するとともに、共同研究を実施するなど、学群教育の多様化、高度化を推進【生命環境学群】
- 教育状況点検改善システム ESCAT を用いて2年次以上へも GPA を算出、各年度の履修状況推移などを各学類で見守り指導するとともに、講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Book を作成し公開する環境を準備し、e-learning の利用を推進【理工学群】
- 学生自らテーマを設定し、アドバイザー教員のアドバイスのもとに制作や研究を行う科目など、フィールドワーク型学習や Active Learning によって実践力につながる学習機会を設定【情報学群】

- 新筑波方式カリキュラムの評価を行い、カリキュラム、卒業生ともに高い評価を得るとともに、医師、保健師、助産師、看護師、臨床検査技師の国家試験において高い合格率を維持、達成【医学群】
- 茨城県内の12の医療機関に地域医療教育拠点を置き、50人以上の教員を派遣することにより、充実した指導体制の下で本格的な診療参加型臨床実習を実施【医学群】
- 18種目の実技に関する動画をサーバーにアップすることで、学生が動画を見ながら自習できる体制を整備【体育専門学群】
- ネット上に体育学やスポーツ科学に関する知のデータを集積することをめざした「Sportspedia（日本語版、英語版）」を稼働【体育専門学群】

(2) 学生

- 安心・安全な教育研究環境の整備として、障害学生等に配慮した人間系学系棟内の環境整備を実施【人間系】
- 学生の学修意欲向上のため、研究科長表彰制度、学術誌への投稿論文の校正支援、研究成果発表の経費支援を実施【ビジネス科学研究科】
- Web上の研究情報等についての調査及び改善、英語版Webページの作製、女子学生向けリーフレットの中学校への配付、「理系応援プロジェクト」専用のWebページの作製など、留学生にフレンドリーな情報発信、女子学生及び女性研究者増加のための広報機能を充実【数理工学科学研究科】
- 博士後期課程への内部進学制度の学年進行を完成、入試選抜方法の改訂を行うとともに、博士前期課程早期修了者を対象とした博士後期課程内部進学制度を創設【システム情報工学研究科】
- 外部資金によるRA経費での経済的支援やOB・OGによる就職リクルートに関する講演会など、学生への経済的支援やキャリア支援を実施【生命環境科学研究科】
- 社会人大学院生の教育研究活動を奨励するため、学会等への参加旅費や研究支援助成、出席容易な日程での集中授業開講など、修学事情に適した制度改善を実施【人間総合科学研究科】
- 大学院生間で相談できるシステムを構築するために「人間総合科学研究科学生の集い」を開催するなど、独自のメンタルヘルス対策を実施【人間総合科学研究科】
- 独自にキャリアカウンセラーを雇用するなど、博士後期課程学生及び留学生のキャリア支援を推進【図書館情報メディア研究科】
- G30プログラムにおいて、4人の早期卒業生を輩出するとともに、キャリア支援を充実させ、早期卒業生全員が大学院に進学【社会・国際学群】
- メンタルヘルス・ケアのために、全ての学類で、学生支援対応チームの構成、教員間の情報共有により、きめ細かい対応を推進【人間学群】
- 各学期の履修申請直後や成績確定直後に各学生の履修申請、単位取得状況を学類長、クラス担任が確認できる体制を構築しているとともに、理工学の分野において、「つまずき相談寺子屋（理工学群、第3エリア）」を設置し、入学直後の数学・物理などに加え、専門教育に戸惑う学生の支援を実施【理工学群】
- 医学類教員と茨城県職員から成る地域枠等委員会を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備【医学群】
- 教職担当教員の採用、「教職サポートルーム」の設置、採用試験の情報収集、試験対策、面接指導などの結果、専任教員及び講師への就職状況が回復【体育専門学群】
- 学生の予防的メンタルヘルス対策として、1年次学生全員を対象とした合宿研修を実施【芸

術専門学群】

(3) 研究

- 「人文社会国際比較センター」を設置し、国際比較日本研究の推進と蓄積したデータの公開に向けた取組を推進【人文社会系】
- 西アジア文明研究や日本語日本文化発信力強化研究など系の特色を活かした拠点形成型研究について、統合的な研究体制を整備するとともに、研究成果を国際的に発信【人文社会系】
- 大型の外部資金獲得支援として研究費の重点配分を実施し、特に大学研究センターの全専任教員が科学研究費補助金を獲得【ビジネスサイエンス系】
- 系の研究力強化に向け、「数理物質融合科学センター（仮称）」を構想し、その実現に向けて、TIA 連携や KEK 連携などの連携事業を整理統合や将来計画の調整を推進【数理物質系】
- ナノサイエンス研究関連施設の管理を研究基盤総合センターから系に移管し、筑波大学オープンファシリティーへの登録による学内外の共用に向けた準備を推進【数理物質系】
- 若手教員の自由な発想に基づく萌芽的な融合研究を推進するため、3つ以上の域から成る学際的研究グループを対象に支援する「若手融合研究プロジェクト」を創設【システム情報系】
- 巨大地震プロジェクト研究会、茨城県内におけるシンポジウム、巨大地震プロジェクト報告会等を開催するとともに、水系、土壌、植生等における放射性同位元素の動態研究を推進【生命環境系】
- 大型外部資金及び科研費への申請・獲得について、人間系研究支援プログラムによる研究費支援を受けた教員3人のうち全員が科研費を獲得【人間系】
- 人間系コロキアムの開催、人間系将来構想WGを設置し系共通の研究キーワード「共生人間科学」を設定するなど、国内外の教員間の学際的な研究交流を推進【人間系】
- 外部資金獲得委員会の取組や「体育系科研費フォーラム」の開催など、外部資金の獲得に向けた取組を促進し、新たに文科省特別経費を獲得【体育系】
- 「高細精医療イノベーション拠点」が「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択されるとともに、つくば国際戦略総合特区「つくば生物学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発プロジェクト」を推進【医学医療系】
- 人事を全て国際公募とし、日本人教員に対しても英語での授業を条件とするなど、グローバル化を推進【図書館情報メディア系】
- 若手作家・研究者育成のため、作品と論文の両面にわたり褒賞するなど、専攻独自の多様な褒賞制度を設定【人間総合科学研究科】
- 学生の研究活動の活性化を目的に、「先導的研究者体験プログラム」への参加や文科省のサイエンス・インカレへの応募を推奨するとともに、これらの研究経験を積んだ学生が国内外の学会等で発表を実施【生命環境学群】

(4) 社会連携

- ファイナンス領域の研究会、「大学マネジメントセミナー」、公開講座を開催するとともに、経営学分野と大学研究センターでそれぞれ3つの共同研究プロジェクトを設立【ビジネスサイエンス系】
- 特別経費「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を獲得し、東日本大震災被災自治体や国土交通省との連携のもとで、復興計画、防災計画、液状化対策などに関する専門知識を提供するとともに、社会連携・社会還元型の研究を推進【システム情報系】

- 開学 40 周年記念企画ならびに「大学美術館機能の構築」の一環として、「アートストリート」構想による研究成果公開、40 周年記念の筑波大学今昔展、附属病院との連携による企画展などを開催【芸術系】
- いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)網を用い、茨城県内の主な医療機関を連結した遠隔会議システム「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」を構築【医学医療系】
- 福島県双葉町との連携による罹災資料の保全に関する実証的研究や被災した歴史資料等に関する講演会などを実施【図書館情報メディア系】
- つくば市主催の「第 8 回小中一環教育全国サミット」の開催を支援するとともに、県内の市町村と連携したアクションリサーチを展開【教育研究科】
- SS リーグ (Super Science League) を推進し、SS リーグ生が「高校生科学技術チャレンジ (JSEC)」文部科学大臣賞 (第 1 位) を受賞し国際科学技術フェア (ISEF) 日本代表に決定しているほか、「日本学生科学賞 (中学生の部)」文部科学大臣賞 (個人の部 1 位)、環境大臣賞 (同 2 位) を受賞【生命環境学群】
- 高校生に対する情報発信演習と情報メディアについての講義を組み合わせた公開講座の実施や、合宿実習、研究室体験、出前講義など高大連携事業を推進【情報学群】
- 「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プログラムを推進し、被災地等での活動を実施するとともに、東京デザイナーズウィーク 2013 ASIA AWARDS 学校作品展のセミグランプリの受賞、原発事故後の福島の人々をテーマにした記録映画「いわきノート」の上映など学外における成果発表を実施【芸術専門学群】

(5) 国際交流

- アジア、環太平洋圏の大学等との協定締結等に基づく研究交流、学生交流を行うとともに、海外インターンシップとして欧州、アフリカ、東南アジア諸国へ学生を派遣するなど国際競争・連携意識を醸成【生命環境系】
- ボルドー大学と大学院ジョイントディグリープログラムを平成 26 年度中の開設を目標に作業を進めるとともに、ユタ州立大学とジョイントディグリープログラムについての協議を推進【生命環境系】
- 芸術国際交流委員会機能を充実させ、国内外の教育研究組織等との連携協力による国際交流事業の活性化を推進【芸術系】
- 「人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム」の採択、「筑波大学日本学プログラム(AJSP)」における協定校の学生 15 人を受け入れなど、様々なプログラムによる国際化を推進【人文社会科学研究科】
- 各専攻に英語で行う科目を開設し、外国人留学生が履修できるよう整備【数理物質科学研究科】
- 海外在住の卒業生とのネットワーク構築に向け、英語教育プログラム (SUSTEP) の海外連携教育機関、環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生の派遣機関等の修了生を中心とした SUSTEP コンソーシアムを構築【生命環境科学研究科】
- 外国人教員研修留学生プログラムに 14 人の留学生を受け入れ、専門テーマの指導教員を広く全学に求めるなど、プログラムの充実を実施【教育研究科】
- 留学しても 4 年間で卒業できる留学システムの整備や、「日本語教育実習国際研修」による学類生 14 人の海外派遣など、海外留学を奨励【人文・文化学群】
- 海外留学・研修を行う学生を対象に、国内語学研修支援費の一部負担を制度化【人間学群】

(6) 業務運営等

- 「人文社会系 GHRD 実施委員会」を組織し、グローバル・コモンズ機構と連携し、全学の「グローバル人材育成」「国際化推進」に関する活動を支援【人文社会系】
- 系独自の人事選考システムの運用によって若手、女性教員の採用を促進し、系の全教員に占める若手、女性教員の割合が増加【システム情報系】
- フランス連携支援チームや英語教育プログラム事務室の設置など、業務の円滑な運営に向けた取組を推進【生命環境系】
- 体育分野における大学ランキング指標の開発をトムソン・ロイター社と提携し推進【体育系】
- 系独自の客観的、定量的な教員評価システムを施行【医学医療系】
- 国際プロフェッショナル専攻の経営分野別認証評価において、高評価を獲得【ビジネス科学研究科】
- 学生への経済的支援等に関する申請書の提出先を系長から研究科長へ変更するとともに、様式を全面改訂するなど、学生の視点に立った研究科と系の機能・責任分担関係の見直しを実施【システム情報工学研究科】

3. 平成25年度活動評価結果報告書（部局）

平成25年度活動評価結果報告書 （組織名：人文社会系）

人文社会系は、平成25年度に掲げた重点施策20項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】「人文社会国際比較センター」を設置し、国際比較日本研究の推進と蓄積したデータの公開に向けた取組を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 【研究】西アジア文明研究や日本語日本文化発信力強化研究など系の特色を活かした拠点形成型研究について、統合的な研究体制を整備するとともに、研究成果を国際的に発信しており、優れた取組として評価できる。
- 【業務運営等】「人文社会系 GHRD 実施委員会」を組織し、グローバル・コモンズ機構と連携し、全学の「グローバル人材育成」「国際化推進」に関する活動を支援しており、積極的な取組として評価できる。

一方で、1項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【国際】「国際性の日常化」に対応した環境整備について、具体的な文書の英語化や多言語化、FD活動については、更なる取組が期待される。

特色ある取組

- ◇ 系と研究科の予算を配分して人文社会系独自に公募型の「系教育研究プロジェクト」を実施し、優れた研究計画及び教育プロジェクト計画65件に対して重点的に研究費を支給している。
- ◇ 教員集会を開催し、大学のミッション再定義・研究力強化構想（研究大学強化促進事業）・グローバル人材育成事業などの大学及び系の置かれている状況ならびに将来構想について、意見交換を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 人社系教育組織の実施する複数の異分野協働型グローバル人材育成教育プログラムの統合的運営を進め、人社系教育組織の進める学群教育・研究科教育に定着させる。
- 同時に、人社系の教育プログラムをモデルとして全学で利用できる教育プラットフォーム形成を図り、全学のグローバル人材育成・国際化推進に主導的役割を果たして貢献することを目指す。
- 人文社会学系棟の耐震改修工事による、講義スペース・研究スペースの喪失、工事騒音等、予想される障害・困難に適切に対処し、大学院生の学習・研究条件の保全に努める。

【学生】

- 人文社会学系棟の耐震改修工事期間中の学生・大学院生の事故防止に努め、安全指導及び代替スペースの適切な利用指導を行う。
- グローバル・コモンズと協力し、学生主体の国際交流活動・キャンパスの国際化の活動に取り組む。

【研究】

- 系の研究推進室を中心に研究企画を立て、研究者グループの形成を促進する。
- 人文社会学系棟及び共同研究A棟の耐震改修工事に伴う研究活動への悪影響を極力抑えるため

に、系構成員全員が協力し、限られた代替スペース及び使用可能な既存スペースの有効利用に努める。

【社会連携】

- これまでの社会連携活動を引き継ぎつつ、さらに社会のダイバシティ推進、環境保全等の啓発活動にも取り組む。
- 哲学カフェの実施地域を首都圏に拡大し、広く社会に開かれた活動として展開する。
- 学生団体・地域サークル等と協力し、つくば研究学園都市の国際化に貢献する。

【国際】

- 全学のグローバル・コモンズにおける諸活動と連携して、種々のイベントを企画・実行し、人社系内だけでなく、全学の国際化推進に貢献する。
- 補助金終了後の G30 プログラム継続と新しいグローバル人材育成推進事業の実施に向け、系所属外国人教員との懇話会や説明会を適宜開催し、情報の共有と教育研究環境の整備を図る。

【その他業務運営等】

- 人文社会科学研究科と密接に連携し、人文社会学系棟及び共同研究 A 棟の耐震改修工事に対応し、工事のための移転、代替スペースの確保・維持、教育研究活動の維持、工事期間中の安全確保、情報伝達・事務処理の遺漏無き実施に努める。
- 「研究」「教育」「国際化」「広報」「社会連携」の各戦略推進室の任務を明確化し、実質的な活動主体として整備・運用する。
- 採用人事・昇任人事においては、引き続き人件費抑制の基本方針に則りつつ、系の今後の研究教育活動にとって最適な人事の実現を目指す。
- 教員業績評価、自己点検評価を実施し、その結果を教員の教育研究活動、系の運営の改善に活用する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 改組（系と研究科の分離）後も、支援室と教員間の情報伝達・書類送達（諸通知の配布や諸届等書類の提出）を専攻事務室を通じて行う必要があることから、専攻事務室の業務と個々の教員の事務扱い上・情報伝達上の「所属」を整理し、明確化する。
- 系の危機管理体制を整備する。諸種ハラスメント防止のための広報・啓発活動を行い、安全で安心できる系の実現を図る。また、コンプライアンスや研究倫理に関する意識向上を図る。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：ビジネスサイエンス系)

ビジネスサイエンス系は、平成25年度に掲げた重点施策10項目（その他大学研究センターの重点施策7項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】大型の外部資金獲得を支援するため、研究費の重点配分を行った結果、特に、大学研究センターにおいて、全ての専任教員が科学研究費補助金を獲得しており、積極的な取組として評価できる。
- 【社会連携】知的パワーの「提供」として、日本銀行を含むファイナンス領域の研究会、「大学マネジメントセミナー」、公開講座を開催している。また、知的パワーの「相互作用」として、外部機関等との共同研究プロジェクトを推進し、経営学分野と大学研究センターでそれぞれ3つのプロジェクトを立ち上げている。これらは優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 北アフリカ研究センターなどと協力して、「北アフリカシーズ産業化を目指した学術イノベーション拠点の形成」が文部科学省特別経費として採択され、平成25年度から実働している。
- ◇ ランチミーティングの定期的な開催により、大学本部、教員、事務組織との間での情報共有及び情報交換を促進している。
- ◇ 《大学研究センター》履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」は、大学改革を支えるマネジメント人材の養成機会として定着している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 系内の教員の研究内容に関する情報交換を可能とする場を設け、情報交換を活発に行うことで、分野横断的かつ組織的な研究組織体制の構築を試みる。
- 海外を含む、外部の研究機関や研究者等との連携の推進を支援する。特に、北アフリカ研究センターとの連携の下、北アフリカ法及びイスラム法のための研究・教育の拠点としての体制造りに着手する。
- 系内の教員による研究成果の公表ならびに社会への還元を実現するために、研究成果の対外的な広報活動を強化する。
- 教員間で情報交換・アドバイスを可能とする組織作りを行い、大型の外部資金獲得を試みる。

【国際】

- 海外の研究者との共同研究を支援し、国際交流の促進を図る。
- 北アフリカ研究センターとの連携の下、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性を検討する。
- 欧米との比較法研究をさらに推進し、教育にも還元する。

【その他業務運営等】

- 運營業務の業務内容の明確化と、各教員の負担の一層の平準化・明確化を図る。

大学研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 文部科学省の補助金（平成 22 年度末まで）を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、過去 4 年半の実績を踏まえ、教育内容の充実を図るとともに、平成 24 年度より開始した首都圏以外の遠隔地への配信を拡充し、広く学習機会の提供を行い、持続的なプログラムとして定着させる。

【研究】

- 政策研究、多元学習システム研究、サイエンス・システム研究、社会との連携に関する研究、大学マネジメント研究を主たる研究領域と定め、科学研究費補助金等を活用した調査研究をはじめとする研究活動を推進する。
- 高等教育に関する研究論文集である「大学研究」の発行、公開研究会の開催等を通して研究成果の発信に努める。

【社会連携】

- 大学マネジメントセミナーを前年度に引き続き 10 回開催し、広く学習と交流の機会を提供する。
- センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援すべく、関係機関・団体及び大学等の活動に協力する。

【国際】

- 本学が取り組む大学のグローバル化やグローバル人材育成について、公開研究会等の場を通して、その推進と成果発信に協力する。

【その他業務運営等】

- センター及び個々の教員の研究成果を様々な形で本学の教育研究活動や運営に活かすとともに、履修証明プログラムへの本学職員の参加や大学マネジメントセミナーの筑波キャンパスへの配信等を通して本学における SD（スタッフ・デベロップメント）に協力する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- センターに対する組織評価において、優れた将来構想計画であり、実現に向け、支援すべきであるとの総合評価を得たが、大学本部との連携を更に密にすること、限られた人員で何を重視すべきかを明確にすること、組織的研究を更に重視することなどが指摘されたことを受けて、これらの課題を中心とするセンターの将来像の一層の明確化・具体化に取り組む。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：数理物質系)

数理物質系では、平成25年度に掲げた重点施策16項目、改善目標2項目（その他学際物質科学研究センターの重点施策5項目、改善目標3項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- ▶ 【教育、社会連携】ナノエレ人材育成プログラムとしてサマー・オープン・フェスティバルをつくばナノテク拠点の連携等により開催している。また、博士前期課程にナノエレ、パウエレ、ナノグリーンの3コースを開設し、うちパウエレについては企業からの寄附講座により運営するなど、産業界との連携による人材育成を推進しており、優れた取組として評価できる。
- ▶ 【研究】系の研究力強化に向け、「数理物質融合科学センター（仮称）」を構想し、その実現を図るため、TIA 連携や KEK 連携などの連携事業を整理統合や将来計画の調整を推進するなど、積極的な取組として評価できる。
- ▶ 【研究】ナノサイエンス研究関連施設の管理を研究基盤総合センターから系に移管し、筑波大学オープンファシリティへの登録による学内外の共用に向けた準備を進めており、積極的な取組として評価できる。

指摘事項

- ▶ 【研究】リーディング大学院「オンリーワン型：炭素戦略学位プログラム（仮称）」は採択に至らなかったが、今後の教育プログラムの企画・提案にこれらの経験を活かすことが望ましい。

特色ある取組

- ◇ TIA 連携のもと、企業による寄附講座を開設するとともに、5人の教員を採用するなど研究体制の整備が進んでいる。
- ◇ 「宇宙史一貫教育プログラム」では、海外拠点実習等で国際的に通用する研究力を養成する教育を行っており、2013年度ノーベル賞「ヒッグス粒子の理論的発見」を検証した「LHC加速器を用いたヒッグス粒子の発見」の研究チームにおいて、修了生が貢献をしている。
- ◇ TIA 連携、KEK 連携の一環として、軟 X 線顕微鏡（Scanning Transmission X-ray Microscope: STXM）を駆使した有機薄膜太陽電池研究等の共同研究を開始している。
- ◇ 女子学生、女性教員の増加を目指し、リーフレットをつくば市内及び筑波大附属の中学校に配付するなど、広報活動を継続している。
- ◇ 《学際物質科学研究センター》数理物質融合科学センター（仮称）における2研究部門での研究力強化を図っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 平成24年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて、客員教授による KEK-筑波大の教育連携を開始する。この教育連携を踏まえて、共同専攻構想の方向性を検討する。

【学生】

- 運営費交付金等を充当することによって後期課程学生に対して授業料年額の50%以上に相当するRA経費を配分する。
- 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生に旅費を配分する。特に、海外での学会等

における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。

- ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA 経費などの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。

【研究】

- 平成 26 年度概算要求項目「南極天文台構想(仮称)」、「ナノグリーンつくば連携教育研究拠点」、「健康科学への理工学的アプローチ」のポリッシュアップを進める。「国際学術誌の安定的発刊と一層の充実に対する取組」については、運営費交付金や他の資金も含めて検討・推進する。
- 数理物質系の量子ビーム利用者の組織化を図り、平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて KEK との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

【社会連携】

- つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の構築に向けて、AIST、NIMS、KEK との連携をさらに強化し、筑波大学ならでの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA 連携大学院構想の再構築を図る。

【国際】

- サバティカル制度を積極的に取り入れ、若手研究者を中心に個人レベルの国際共同研究等を推進し、研究のグローバル化を図る。
- 物質・材料 (NIMS) 英語コース及びナノサイエンス専攻横断英語コースの複数特別コースを進め、真の国際化に努める。
- 協定校を中心に、留学生受け入れ (短期留学含む) 及び派遣を行いやすい環境整備を行う。

【その他業務運営等】

- 平成 24 年度に構築した数理物質系、関連組織及び数理物質エリア地区利用組織との連携による危機管理体制について、防災訓練等を踏まえて検証し、最適化を図る。
- 部局における国際化に対応した事務支援体制を構築するため、現在、事務組織で進められている職員の「国際性の日常化 (語学力維持・向上)」における語学研修を継続支援する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 女子学生、女性教員の増加を目指した広報活動を継続する。
- 種々の外部資金の獲得額向上に努め、研究水準のさらなる向上を目指す。

学際物質科学研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 当センターは研究センターであるが、TIA 連携大学院の設立に向けてナノグリーンコースを担当し、当該分野の若手研究者の育成を推進する。

【研究】

- つくば地区の連携研究を強化し、AIST、NIMS、KEK 及び企業と連携することで「学際物質科学」の拠点形成をさらに推進する。TIA ナノグリーン、元素戦略を基盤とする環境・エネルギーに係わる物質科学研究の拠点となるべく、活動を継続する。

【国際】

- 国際シンポジウム等を通じて国外の研究機関との連携を推進する。特に台湾清華大学とは研究学園都市どうしの国際連携への発展も目指した研究交流を推進する。
- デュースブルクエッセン大学（ドイツ）のナノテクノロジー拠点である CeNide とワークショップを開催し共同研究を通して研究交流を深める。

【その他業務運営】

- プレ戦略プロジェクトの活動をさらに発展させ、産学連携を推進する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 2011 年の改組で新しい研究分野として掲げた「 π 電子物質科学」はセンター評価において分野として狭すぎるとの指摘を受けた。そこで「グリーンイノベーション」を研究分野とし、喫緊の社会的問題である環境とエネルギー問題に基礎と応用の融合により貢献できる研究を推進する。
- 当研究センターは基礎研究を基盤とするセンターである点を明確にし、プレ戦略、TIA ナノグリーン、KEK 連携を通して応用研究との連携、融合を推進する。
- 将来の学内共同教育研究施設への昇格を目指し、国際連携の強化、つくば連携の強化、人材育成の強化について、プレ戦略や TIA の活動も十分に活かし取り組む。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：システム情報系)

システム情報系は、平成25年度に掲げた重点施策14項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】若手教員の自由な発想に基づく萌芽的な融合研究を推進するため、3つ以上の域から成る学際的研究グループを対象に支援する「若手融合研究プロジェクト」を創設しており、積極的な取組として評価できる。
- 【社会連携】特別経費「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を獲得し、東日本大震災被災自治体や国土交通省との連携のもとで、復興計画、防災計画、液状化対策などに関する専門知識を提供するとともに、社会連携・社会還元型の研究を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 【業務運営等】系独自の人事選考システムの運用によって若手、女性教員の採用を促進し、系の全教員に占める若手、女性教員の割合が増加しており、優れた取組として評価できる。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- JAXA 連携教員とともに、宇宙、開発工学関係の工学系における JAXA との共同研究の推進を図る。
- グループ研究の促進及び科学研究費補助金申請のための支援施策の充実を図る。
- 工学系研究者と芸術系研究者の融合によるデジタルメディア芸術の創出を図る。
- 広域分散ファイルシステム、情報セキュリティ、ストリームコンピューティング等、先進情報基盤技術の研究開発を進める。

【社会連携】

- 高校生の人材育成に貢献する出張講義・研究室体験等の高大連携事業、地域の産業振興に貢献する PBL や公開講座を実施する。

【国際】

- 平成26年度からの「自走するポスト G30」の実施に向けて、人材確保の準備を進める。
- グローバル・コモンズと連携し、教育研究の国際化を推進するための学内外向け基本文書の英語化に取り組む。

【その他業務運営等】

- 教員の研究力向上に資するサバティカル制度の導入を検討する。
- 安全・高機能な研究教育環境を確保するため、技術室との連携により、職場巡視を通して職場環境の維持改善に努める
- 研究者としての倫理、本学教員としての行動規範等、大学の社会的信頼を維持するためのコンプライアンスを推進する委員会を設置し、系教員全体を対象とする研修を実施する。
- 新任教員のみならず、系教員全体を対象とするハラスメント防止についての研修を実施する。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：生命環境系)

生命環境系は、平成25年度に掲げた重点施策32項目、(その他農林技術センター、菅平高原実験センターの重点施策40項目、改善目標2項目)に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」の取組として、巨大地震プロジェクト研究会(6回)、茨城県内におけるシンポジウム(2回)、巨大地震プロジェクト報告会等を開催している。また、水系、土壌、植生等における放射性同位元素の動態研究を推進するなど、積極的な取組として評価できる。
- 【国際】アジア、環太平洋圏の大学等との協定締結等に基づく研究交流、学生交流を行うとともに、海外インターンシップとして欧州、アフリカ、東南アジア諸国へ学生を派遣するなど国際競争・連携意識の醸成を図っており、優れた取組として評価できる。
- 【国際】ボルドー大学と大学院ジョイントディグリープログラムを平成26年度中の開設を目標に作業を進めている。また、ユタ州立大学ともジョイントディグリープログラムについても、協議を進めており、積極的な取組として評価できる。
- 【業務運営等】フランス連携支援チームや英語教育プログラム事務室の設置など、業務の円滑な運営に向けた取組を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 《菅平高原実験センター》【教育】教育関係共同利用拠点「ナチュラルヒストリーに根ざした森と草原の生物多様性教育拠点」に認定されており、優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 筑波大学マレーシアークアラルンプール/MJIIT オフィスを開設し、国際交流を推進している
- ◇ 世界遺産専攻との協力による自然保護寄附講座(H26-H30)の設立に向け、野生生物管理学の教員を採用することが決定している。
- ◇ 楽器材料に関する研究が評価され、2014年から開始されるEUの科学プロジェクト「Cost Action FP1302 Woodmusik」において、日本を代表する拠点施設に選出されている。
- ◇ 《農林技術センター》センターの特色を活かした教育プログラムを展開するとともに、多様な社会貢献プログラムを提供している。
- ◇ 《菅平高原実験センター》生物多様性研究事業(ATBI・全生物間相互作用解明)をセンターにおけるパイロットスタディとし、将来的に、東南アジアの熱帯域において本格的な大型生物多様性調査事業の推進について検討を開始している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 原発事故対応研究を推進する。
- 新学術領域研究(研究領域提案型)「現代文明の基層としての古代西アジア文明—文明の衝突を克服するために」に参画し成果をあげる。
- 平成26年度概算要求特別経費、大型の競争的外部資金・科学研究費補助金の獲得の推進。
- 生命の樹リサーチユニット及び生物多様性・分類・生態リサーチユニットの研究推進と情報発信。
- 下田臨海—菅平高原—遺伝子実験—計算科学研究センターとの連携を強化する。
- 食料と環境、エネルギー、資源問題に対し、「復興農学リサーチグループ(仮称)」を設置する。
- 国際化・産学連携による実践型事業化支援研究プロジェクトの推進

- フードセキュリティーリサーチユニットや農林技術センターの研究活動を加速化する。

【社会連携】

- 周辺市町村の教育委員会と連携して、出前講義、公開講座など、研究内容の公開と地域貢献を推進する。
- 国際連携研究事業を基盤とし海外現地事業の技術指導を強化する。
- 日本科学（生物学と地学）オリンピックの成功を目指す。
- 国際教育拠点強化と東南アジア諸国・中国との教育・研究の連携を強化する。
- 教育国際化浸透を図るため大学院博士前期課程（バイオディプロマシーコース）の人材育成連携推進
- 社会人・企業人のための博士課程コースの充実化
- 国・自治体との連携事業（生物資源生産・開発、農業・環境分野）での技術・行政・政策連携の推進・強化と地域連携（茨城県など）の定型的行政各種実務事業の支援
- 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築を図る。

【国際】

- 国際拠点化事業（G30）における大学院博士後期課程学生受け入れを強化し、学生の Mixing を図る。
- 日中韓大学院生フォーラムと AsOBiNet による学生交流、マンチェスター大学、パリ 13 大学との学生交換を伴う交流連携の推進。
- 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業及び4つの G30 英語プログラム事業の円滑な推進とプログラム終了年度の事業評価を行うとともに事業終了後の運営体制の確立・継続実施について検討する。
- 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業への取組を引き続き継続する。

【その他業務運営等】

- テンユア・トラック制の普及・定着を図り、教員人事の効率的改革を加速させ質の高い教員を確保する。
- 系・研究科・専攻ホームページの更なる改善を行い、管理運営、広報活動を効率化する。
- 生命産業科学専攻の全学的位置づけ・研究科内連携体制の見直しの検討
- プロジェクト事業（G30）にかかる外国人教員のあり方の再検討を行う。
- 老朽化した施設の改修、運営管理体制の大幅な整備及び効率化の推進
- 常駐研究者・来訪研究者用研究スペースの拡張を目指す。
- 緊急連絡網や事故防止など安全管理体制について検証を行い、必要に応じ改善策を策定する。
- ハラスメント対策の徹底実施を継続するとともに、発生時の即応体制について点検、充実を図る。

農林技術センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 生物資源学類入学者の学習方針を明確にする目的で、1年生を対象とした「生物資源フィールド学実習」を開講する。
- 本センターで開講している季節性の高いフィールド実習科目を2学期制に対応した形態に再構築して実施する。

【学生】

- 講義での学習で得た学問的な知識・技能を、現実の諸課題を解決するために生かすことを目的としたサービスラーニング機能を強化する。
- 本センター独自の環境マネジメントシステムを構築し「環境保全についての教育活動」を実践する。「国際農学 ESD プログラム」の一環として、ショートステイ・ショートビジット、インターンシップ等の国際交流活動を推進する。

【研究】

- 演習林部門においては、「地球環境再生プログラム」共同研究プロジェクトを森林生態系の変動と将来予測・森林農業資源への影響評価を中心に推進する。
- 農場部門を中心に筑波大学研究リサーチユニットとして認定された、「複合生態系アグロスフィア」プロジェクトを推進し、地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と、国際協力への発展を目的として普及啓蒙活動を行う。
- 大学院生の受け入れ基盤を強化することを通して、研究機能の充実を図る。
- 協力教員との連携を通じて、農林技術センター全体の研究活動の活性化を図る。

【社会連携】

- 食と緑の地域連携プログラム、サクラソウ遺伝資源保存事業、つくば芝生事業協同組合との連携、茨城県立つくば養護学校のデュアルシステムへの協力等の活動を行う。
- 科学技術週間、公開講座、教育免許更新講習、附属坂戸高校実習、酪農教育ファーム等の活動を推進する。

【国際】

- UNESCO のアジア太平洋、地域教育開発計画(APEID)の協力センター(AC)として、文部科学省・JICA・茨城大学・アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム委員会と連携し「国際農学 ESD プログラム」を推進することを通して、国際的な教育活動を推進する。
- 第8期 APEID 計画の最終年として6年間の総括を行うとともに、第9期 APEID 計画の立案を行う。

【その他業務運営等】

- 教育・研究推進部、農林生産技術部（農場部門・演習林部門）に専門性を配慮した技術職員を配置し、センター機能の充実化を図る。
- センター内施設・設備の老朽化・陳腐化に伴う営繕更新要求を逐次行うとともに、前年度に引き続き将来展望に立ったマスタープラン策定に基づく予算編成を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 24 年度に行われたヒアリングの指摘に対応して、生物圏資源科学専攻及び国際地縁技術開発科学専攻との連携強化を図る。

菅平高原実験センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- 本センターの生物多様性学の一環として、菌学講習会を、代表的な菌学者を招いて毎年開催し、日本における菌学の一段の発展を目指す。
- 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放、単位互換体制を策定、さらに連携3大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学）による生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、臨地における生物多様性学教育の発展を目指すべく、多方面への働きかけを継続する。
- 本センターで実施している実習（学類・大学院・高校生公開講座・SSリーグ）においてセンターのフィールドを活かした生物多様性学（動物・植物・菌類）教育の質的な向上を図る。

【学生】

- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、実験研究棟のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- センターの教育・研究の飛躍を目指すため、センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている、宿泊施設のキャパシティー、設備を大幅に改善するよう、本部と連携しつつ運動する。
- 体力と気力に満ち溢れた学生を集め、次代を担うフィールド研究者の育成に鋭意努力する。

【研究】

- 「筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として、研究を推進し、事業を遂行する。
- 本センターフィールドで生物多様性研究事業（ATBI・全生物間相互作用解明）の立ち上げを目指し、鋭意努力し、そのための基盤整備を推進する：1）センターのフィールドに生息する全生物相のメタゲノム解析による把握、2）その標本、生態情報のデータベース化による実体の把握、3）それらの生態系における相互作用（環境要因、群集構造）の解明とデータベース化。
- 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として、プロジェクトの推進、展開を目指す。
- 昆虫比較発生学分野の世界拠点として同分野の研究のさらなる発展、振興を図るとともに、「国

際昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト(1 KITE)」のコア研究拠点として昆虫系統学の飛躍的發展に貢献する。

- 植物の種内・種間の多様性の生態学的・遺伝学的成立機構や生態系機能の理解を目指す。
- 常駐研究者・来訪研究者のための研究スペースの拡張を目指し、実現に向けて本部との協議を継続する。

【社会連携】

- 菅平生き物通信の発行など、種々の媒体を通じた普及教育を図る。
- 定期的で開催しているオープンデー等センター公開行事の充実を図り、地域貢献、生涯教育活動を推進する。
- 「ナチュラリスト養成講座」により養成した自然ガイドの協力を得て、自然観察会などの社会教育活動を展開する。
- 自治体、教育機関からの要請に応じて理科教室や講演会を行う。

【国際】

- 昨年立ち上がった、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1 KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」のコア拠点として、同プロジェクト及び海外研究者との共同研究の推進、昆虫系統学の国際連携に基づいたさらなる発展を図る。
- シロイヌナズナ属野生種の進化生物学を、分子生態学的世界的拠点である英国・シェフィールド大学と共同で推進する。
- 「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」に関わる海外との共同研究、外国人研究者の受け入れなどを積極的に推進する。
- 「菅平ネーチャーアプリシエーションツアー」の実施拠点として、留学生のメンタルウェルネス向上、交流を支援する。
- 向学心に燃える留学生を集め、留学生教育(冬季実習として実施中)のさらなる充実を目指す。

【その他業務運営】

- 実験地の履歴の検証のために、草原、針葉樹林、広葉樹林、樹木園等のセンター敷地内の実験地がこれまでどのように利用され整備されてきたかの調査、整理を継続する。
- 実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験地の整備を進める：実験地を区画化し、研究利用の効率化を図るとともに、樹木園の散策路や案内板のさらなる充実、外来種、倒木等の撤去を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 内部監査及び会計監査人の監査において指摘を受けた現金(食事料)の会計処理方法について、現行の業務の流れを見直し、適切な収納、支払、管理が行えるよう改善を図る。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：人間系)

人間系は、平成25年度に掲げた重点施策20項目（その他教育開発国際協力研究センター重点施策12項目、改善目標2項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【学生】障害学生等に配慮した人間系学系棟内の段階的環境整備を行っており、安心・安全な教育研究環境の整備における積極的な取組として評価できる。
- 【研究】大型外部資金及び科研費への申請・獲得について、人間系研究支援プログラムによる研究費支援を受けた教員3人のうち全員が科研費を獲得するなど、優れた取組として評価できる。
- 【研究】人間系コロキアムの開催、人間系将来構想WGを設置し系共通の研究キーワード「共生人間科学」を設定するなど、国内外の教員間の学際的な研究交流を推進しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 第36回ペスタロッヂ祭の開催（教育学域）、心理学域祭・心友会総会の開催（心理学域）、障害科学学会2013年度大会の開催（障害科学域）により、各学域が、関連教員や学生を中心とした研究交流活動を行っている。
- ◇ 《教育開発国際協力研究センター》ASEAN、APECなどの地域国際機関と連携する国内唯一のセンターとして役割を果たしている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 教育組織における英語による授業を拡充する。
- 障害科学専攻（前期）の改組の検証を行い、必要な改善を実施する。
- 人間学群教育学類と連携して初等教育学コースのカリキュラムの実施状況を確認し、検証する。
- 関連教育組織と連携して入試広報活動を拡充し、優秀な学生の確保に努める。

【学生】

- 大学院生の海外研究教育活動の支援体制の検討を行う。

【研究】

- 初等教育学研究拠点の整備を行い、研究の推進に努める。
- 中国・華東師範大学との自閉症教育に関する共同研究の実施、並びに華東師範大学に設置されている中国事務所（上海教育研究センター）を活用した教育研究活動の検討・実施を行う。
- 附属学校との通信システムを整備し、附属学校、教育開発国際協力研究センター、特別支援教育研究センターと共同した研究体制の充実を図る。

【社会連携】

- 教員免許状更新講習や公開講座への積極的な取組により、当該事業の推進に寄与する。
- 社会と連携した研究活動を展開し、研究成果を社会へ還元するさまざまな活動を行う。
 - ・筑波大学震災復興プロジェクト、子ども未来育ち研究プロジェクト等を通じた活動
 - ・教育相談室・キャリア相談室における相談・支援活動
 - ・公的研修事業への協力活動

【国際】

- 東アジア及び他のアジア諸国の教育・研究機関との交流を推進する。
 - ・大韓民国・中華人民共和国・台湾・タイ王国との教員・大学院生の研究交流の実施
 - ・釜山大学校との部局間国際交流協定の締結の実現
 - ・インドネシアの主要大学との国際交流協定締結に向けた準備作業
- 附属学校、教育開発国際協力研究センター、特別支援教育研究センターを活用した国際連携協力体制の整備を行う。

【その他業務運営等】

- 優秀教員への顕彰制度の検討を行い実施する。
- 時代の要請に応えた戦略的な人事配置を行う。
- 人間系学系棟内において危険度が高く必要性の高い順から段階的に環境整備を行う。
- 学生・教職員の危機的状態への対応に関する研修を実施する。
 - ・メンタルヘルス講習会の実施
 - ・教職員に対する相談窓口の設置
- 関連教育組織と連携して心理師の国家資格化に対応する検討を行う。

教育開発国際協力研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 国外の研究者を受入れ（外国人研究者受入れ制度）、研修会、FD、人間系コロキアムの講師として活動する。

【学生】

- 大学院生が国際教育協力の現場にインターンとして活動できる場を提供する。

【研究】

- 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の高等教育センター（RIHED）との共同研究「グローバル化の高等教育への影響」を平成25年度から28年度の3カ年計画で実施をする。
- 算数・数学教育研修教材と研修プログラムの開発・共用（e-textbook 開発ツールの多言語化）
- 新興国（特に東南アジア・中南米諸国）における算数・数学教育分野での授業研究の推進
- 教育学専攻（前期）・学校教育学専攻（後期）・教育基礎学専攻（後期）・障害科学専攻・教育研究科の理論研究及び附属学校教育局の実践研究を連結し、これまで築いてきた国内外のネットワークを強化・拡充するとともに、JICA 及び各国政府との連携を通してその成果を活用する。

【社会連携】

- 国際協力イニシアティブ・アーカイブスの管理・運営（文部科学省・国内各大学）

【国際】

- 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）及びアジア・太平洋経済協力（APEC）／環太平洋諸国との連携を密にし、教育分野における共同研究・研修・国際会議共同開催などを推進する。

- 国際的な教育情報の共有と共有システムの開発
- 第 11 回日本教育フォーラム（Japan Education Forum）の主催（文科省・外務省・広島大学）
- 文部科学省と共同し、引き続き国際協力事業拠点センターとして国際教育協力を先導する。

【その他業務運営等】

- 非常勤研究員及び技術職員が担当する業務を効率化し、運営の負担を軽減する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 文部科学省・JICA 等が実施する国際協力事業により積極的に参加し、連帯を強める。
- SEAMEO 等との協議の上、財団等の申請等を通して外部資金の導入を図る。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：体育系)

体育系は、平成25年度に掲げた重点施策23項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】教職サポートルームの設置や教職担当教員を中心とした支援活動を通じて教員養成機能を強化したことにより教員採用試験合格者が昨年度よりも増加しており、優れた取組として評価できる。
- 【研究】外部資金獲得委員会の取組や「体育系科研費フォーラム」の開催など、外部資金の獲得に向けた取組を促進した結果、新たに文科省特別経費を獲得しており、積極的な取組として評価できる。
- 【業務運営等】体育分野における大学ランキング指標の開発をトムソン・ロイター社と提携し推進しており、積極的な取組として評価できる。

一方で、1項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【教育】「体育系内の大学院（博士前期・後期課程）に関する将来構想を検討する。」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

特色ある取組

- ◇ 日本スポーツ振興センター及び日本アンチ・ドーピング機構と連携協定を結び、今後の事業展開の基盤を固めるとともに、日本スポーツ振興センターとスポーツ国際開発共同学位プログラムを設置準備を具体的な連携事業として実施している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 鹿屋体育大学との共同専攻の設置に向け準備委員会を発足させ、シンポジウム等の事業を行う。
- 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）の活動に積極的に協力し、運動部の強化を図る。

【学生】

- 学群生及び大学院生の教育研究環境を整備する。
- 海外留学への支援体制の整備と海外からの留学生の教育研究環境の整備に取り組む。

【研究】

- 進行中の大型プロジェクト研究を推進するとともに、リサーチユニットなどのプロジェクト研究を支援する。
- 筑波大学河本体育科学研究奨励賞及び筑波大学栗原基金等の運用により、若手研究者の個人研究活動を支援する。
- 近隣の協力校と連携した教育研究活動を推進する。

【社会連携】

- オリンピック教育プラットフォームを中心として、オリンピック研究を推進するとともに国のオリンピック・ムーブメントに貢献する。
- 地域の健康活動ならびに競技力向上活動への支援を推進する。
- 東日本大震災からの復興支援活動を推進する。

【国際】

- 海外の有力大学との国際交流の拡充を図る。
- 協定校との交流の実質化を推進する。
- 体育系全体の国際化の推進策を検討する。

【その他業務運営等】

- 教員の業務負担の実態を調査し、改善に取り組む。
- 教育研究環境改善経費の有効活用を可能にする支出のあり方を検討する。
- 学系棟及びSPECにおける施設設備の使用状況を調査し、より適切な配置を図る。
- 教育研究施設の安全管理体制の改善及び環境美化の促進を図る。
- 教職員のメンタルヘルス向上を目指し対策を講じる。
- 体育系の広報部門を強化して内外への情報発信力を高める。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：芸術系)

芸術系は、平成25年度に掲げた重点施策18項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【社会連携】開学40周年記念企画ならびに「大学美術館機能の構築」の一環として、「アートストリート」構想による研究成果公開、40周年記念の筑波大学今昔展、附属病院との連携による企画展など、優れた取組として評価できる。
- 【国際】芸術国際交流委員会機能を充実させ、国内外の教育研究組織等との連携協力による国際交流事業の活性化を推進しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 国内外美術系大学との交流活性化によるグローバル人材育成とネットワーク構築や多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に関するプログラム開発など今後の芸術系の国際交流や教育研究の充実に資する展開として評価できる。
- ◇ 附属病院を擁する大学の芸術分野としての特徴を活用し『「適応的エキスパート」としてのアートマネジメント人材の育成-病院を活用した多様空間・異分野協働によるアートマネジメント能力の向上に向けて-』を主催している。
- ◇ 石井コレクション「藤田嗣治《靴を履き坐せる裸婦》をめぐる公開研究集会」を開催し、筑波大学石井コレクション収蔵作品研究を進展させている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育・業務運営】

- 芸術系の目標に基づき、芸術系関連教育組織である芸術専門学群、人間総合科学研究科博士前期課程・後期課程芸術専攻、世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻、博士前期課程・後期課程感性認知脳科学専攻、教育研究科への支援及び教育研究環境の整備を図るとともに各部局等との責任分担を明確化し、人事・予算・施設設備等を効果的・戦略的に運用する。

【研究】

- 芸術系研究推進室の役割の明確化及び活動の記録や検証をおこない、活動を活性化する。
- 芸術系研究プロジェクト制度を本格的に実施し、個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの創出と支援、さらに大型外部資金獲得等を支援する体制を強化する。
- 科研費獲得支援講習会等を継続実施する。
- 教育研究活動を支援するため研究倫理委員会の活動を強化する。
- 芸術系の研究の特色や研究シーズ、研究グループ、リサーチユニット等を年報等に記載し、芸術 Web 上でも公開するなどの研究成果の公開情報を拡充する。
- 大学美術館機能の構築として、大学会館アートスペース等の展示施設を有効活用し研究成果の公開を充実する。

【社会連携】

- 芸術系社会貢献推進室による研究成果公開や芸術文化交流関連事業等の企画立案、自治体等との連携の強化などの活動を推進する。

【国際】

- 部局間交流協定校との交流活性化及び学内関連教育研究組織等との連携による国際交流の進展を図る。

【その他業務運営等】

- 芸術系・体育芸術エリア支援室教職員対象のメンタルヘルス講習会を実施する。
- 芸術系・体育芸術エリア危機管理細則に基づき体育芸術エリア防災訓練を実施する。
- ハラスメント防止のための講習会を実施する。
- 芸術系の大学教員業績評価の方針及び大学教員業績評価基準に基づき適切な教員評価を実施する。
- 全学戦略枠等の人事運用計画を策定する。
- 予算の効果的運用のための適切な配分と芸術系関連施設の更新等の整備充実に努める。
- 芸術系棟耐震改修工事後の適切な教育研究スペースの配分及び研究成果の管理公開のための環境整備を実施する。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：医学医療系)

医学医療系は、平成25年度に掲げた重点施策31項目、改善目標12項目（その他生命科学動物資源センター、次世代医療研究開発・教育統合センターの重点施策41項目、改善目標3項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】「高細精医療イノベーション拠点」が「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択されるとともに、つくば国際戦略総合特区「つくば生物学資源を基盤とする革新的医薬品・医療技術の開発プロジェクト」を推進しており、優れた取組として評価できる。
- 【社会連携】いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)網を用い、茨城県内の主な医療機関を連結した遠隔会議システム「いばらき地域医療教育ネットワークシステム」を構築しており、優れた取組として評価できる。
- 【業務運営等】系独自の客観的、定量的な教員評価システムを施行しており、積極的な取組として評価できる。

指摘事項

- 《次世代医療研究開発・教育統合センター》【業務運営等】「センターの自律的な運営を目指し、現在実施している支援プロジェクトに対する受益者負担金制度の料金体制を人件費と加えた算出根拠を用いて改訂する。また、手術手技教育においても、一部受益者負担制度を導入する。」については積極的な取組として評価できるが、組織の再編等を踏まえ、関係部署と協議を進めていくことが求められる。

特色ある取組

- ◇ 定量的教員評価の試行を実施し、評価結果を元に優れた教員にインセンティブを与える制度についての準備も行っている。
- ◇ 生命医科学域で採用していた任期制が労働契約法の改正により継続不可能になったため、新たなテニューア・トラック制に移行している。
- ◇ 流動的かつ戦略的な人事制度により、女性・若手・外国人の人事や研究専従教員の人事を行うなどの取組を行っている。
- ◇ 休職中の教職員の復職に関して、附属病院の復職支援プログラム「リワークデイケア」を利用することにより成果を上げている。また、留年生、休学生の活性化を目指すリスタートプランとして宿泊学習を実施し、合宿による共同生活や運動プログラムがもたらす効果を確認するとともに、保健管理センター等と連携し、大学全体の学生支援として移行できるよう働きかけを行っている。
- ◇ 《次世代医療研究開発・教育統合センター》臨床研究のデータについて、これまでの独自管理サーバーから、クラウドサービスへ移行したことにより、サーバー管理業務の軽減、莫大なデータへの対応など、業務の効率化を図っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 創薬に関する協働教育プログラムの設置に向けた東京工業大学との交渉を進めるとともに COI 事業を背景とした大学院教育への企業の参加の推進を行う。創薬研究プログラムを立ち上げ、

創業に関する東京工業大学との協働教育プログラムの設置に資する。また、COI 事業を背景とした企業を中核としたプロジェクトへの研究員、大学院生の参加を推進する。

【研究】

- 新研究体制の発展：定着したリサーチグループ及びリサーチユニット制度をさらに発展させてこれを活性化し、リサーチセンター創出の基盤形成を図る。その具体策の一つとして、平成 25 年度当初から、新規にリサーチコーディネイト業務を担う教員の雇用が決定しており、本人材による支援を通じてリサーチグループ及びリサーチユニットにおける大型研究費の獲得をさらに促進する。また、その中から外部資金獲得額や研究業績評価により世界トップレベルの研究を行っているグループやユニットに対し、研究費や人員補助などの研究環境整備などのインセンティブを付与することにより、研究の実質的成長を図る。
- 研究支援体制の整備：地域医療・健康科学イノベーション棟における共通機器室の設備・運用を一層充実させることで研究環境整備を更に推進する。一方、医学学系棟については平成 25 年度から耐震工事が予定されている。工事期間中の研究活動を縮小させないため、代替スペースを確保し、配分計画を作成する。さらに耐震工事後の研究スペース有効活用のため、集約・再編計画を進める。病院は、新病棟けやき棟が平成 25 年 12 月から稼働しており、その後の新新病棟の計画を進められるが、その一部をトランスレーショナルリサーチセンターとして活用するため、スペース利用について計画を推進する。
- 国内外研究組織との連携強化：国内外連携拠点大学等との相互交流を促進するため、連携大学等とともに研究ワークショップ・シンポジウムを継続的に開催する。これらの相互交流を通じて研究人材の育成を行うとともに、研究推進を加速させる。
- 産学連携の強化：リサーチコーディネイト業務を任務の一部とする新規雇用教員による支援を通じて、企業へのアプローチをより積極的に行い、合同研究会議の開催や客員教授の招聘を一層促進し、産学連携を一層強化する。

【社会連携】

- 平成 24 年度に全面的に刷新した医学医療系、医学系専攻及びフロンティア医科学専攻ホームページを活用し、国内及び国外に向けて、研究成果等を含めた活発な情報発信を行う。また、アクセス解析等により、ホームページの利用状況を検証する。医学情報基盤室より修了生、退職教員に配布した OB メールアカウントを活用したメーリングリストを介し、情報発信を開始する。卒業生ネットワーク活動の一環として、社会で活躍する卒業生と大学院生のメンター・メンティー制によるキャリアパス支援（キャリアプロデューサー制度）を継続する。
- 次世代医療研究開発・教育統合センター内に産学連携推進部門を組織し、ライフサイエンス産学連携推進センター（MIU プラザ）を管理運営する。医学医療系及び附属病院の優良なシーズを臨床現場において、医学医療領域の産学連携・支援を行うことにより、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。

【国際】

- 優秀な留学生のリクルート：現地大学院説明会を世界各地で行ない、医学医療系の広報活動を積極的に行なう。

【その他業務運営等】

- 人事を進める際の手続きの簡素化、迅速化について検討する。
- 系に関連する教育・研究組織の将来構想・人事計画と全学及び部局戦略枠に基づき、教育・研究

ニーズに合致した教員の確保と適正配置を行う。G30 の 4 名の外国人教員については平成 25、26 年度の全学・部局戦略枠よりの拠出で対応する。

- 医学類の定員増は 5 名の学士入学を入れると 117 名に達しているの、それに対応した教員の配置に努める。
- 若手教員、女性教員、外国人教員の積極的な雇用を促進し、教育・研究活動の活性化と充実に向けた取組を行う。間接経費を用いたこれに関連した助教の採用も継続する。
- 技術職員の退職に対しては、PCME や動物資源センターでは技術職員としての再配置を要望するが、その他は特任助教としての配置を確保し、研究活動の活性化に役立てる。
- 職員や技術職員に対する SD を開催し、教員と職員の連携を強化することにより、医学医療系の運営の効率化を図る。
- 平成 25 年度から新しい配分方式になったいわゆる「教員当校費」について、今後の系内での予算編成（教員への配分を含め）方針を確立する。
- 大学内外の資金／プロジェクトの獲得に向けて、委員会内の外部資金獲得ワーキンググループを活用して、系のニーズと対応能力調査に基づき戦略を策定する。教育組織、系にまたがるような企画、概算要求などの準備を行なう。この準備にあたって、大学内外の情報を習得し、プランニングの取りまとめを行なう、リサーチコーディネーターを系の戦略経費で雇用し活用する。
- 医学医療系が関わる教育と研究の支援について、医学系大学院及び医学群の予算を含めた予算配分の方針を策定するとともに、プロジェクトベースでの提案に支援できるシステムを構築する。
- 全学的に行われる組織評価、及び、医学医療系内で行われる教員の業績（外部資金の獲得などを含む）評価に基づき、医学医療系内における教員配置、予算配分、スペース配分のうち、予算配分に関しての配分方針を策定する。
- 西地区の施設の将来計画を見据えた上で、今年度予定されている医学系棟、臨床講義室及び医学図書館の耐震改修を円滑に実施する。
- 医学医療エリアの大規模耐震改修工事に伴う講義室・会議室・研究室・居室等の大規模な移動に際して、改修中の教育・研究・学内業務・社会連携や国内外への情報発信を最大限維持しうるよう、医学医療系ネットワークの運営に努める。また、改修工事にともない、研究室エリアを含めた医学医療エリア全域において、快適なネットワーク環境が確保されるよう、無線アクセスポイント設置等を含めた設計を行う。
- e-learning コンテンツの収録と学内外に向けての配信を維持・拡充する。具体的には、収録者の人員にかかわらず、必要なコンテンツの収録を可能とするため、ビデオ収録自動化システムの開発に着手する。また、茨城県内の主な医療機関すべてに対するコンテンツの配信を可能とするため、いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)を用いた配信システムを整備する。
- 平成 25 年度中に老朽化により廃止が予定されている医学群教育用の医学群ネットワークから、全学の Moodle への全面移行を進める。
- 大学本部から系の各委員会・各委員長への情報の流れを系内で明確化・一本化するための方法を開発する。
- 系の各委員会との情報・意見交換会を 2 回程度開催し、年度重点施策の実施進捗状況の確認と、次年度施策作成の準備をすすめる。
- 第 3 期中期計画・目標の医学医療系版の策定に向けて、行程表を作成するとともに、大きな施策についての検討（内容と施策とするために必要な準備）を開始する。
- 「域」と「域長」について、さらに議論を進め、財務、施設・設備、情報、評価などの観点から、役割を明らかにする。
- 組織評価への系内部で対応策についても検討する。

- ローリングテニユアトラック制度に代わる新たな任期制を策定する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 医学医療系と密接な関連を持つ医学系大学院共通：第3期中期計画・目標の医学医療系版、及び系と密接に関連している医学系大学院版の策定に向けて、具体的な施策についての検討（内容と施策とするために必要な準備）を開始する。
- 休職教職員、留年・休学学生対応では最も基本となる彼ら・彼女らとの接触、アプローチが極めて困難という現実がある。これに対して接触可能な当事者を最低数名は見つけ、話合う中から当事者の気持ちや希望を聴取する。これにより休職教職員、留年・休学学生同士が個々に孤立せずつながれるような対応法を考案する。菅平高原実験センター以外にも、本学が数多く所有する附属施設に注目する。各学群の教育理念に合った上記のウェルネス促進合宿のプログラムを立案し、それを実行する場としてこれらの附属施設を利用する。このようにウェルネス促進の試みが全学的な運動であることを学生に浸透させた上で、留年・休学学生に特化したリスタートプランを開始する。ここでも本学の多くの附属施設を有効利用する。またうつ病などで休職中の教職員に対しても、基本となる疾病教育に加えて、附属施設を利用した体力・意欲の向上につながるプログラムを実施する。
- 生命科学及び医科学の個別分野における研究を強力に推進し、世界トップレベルで活躍できる人材育成能力を高め、かつこれらの統合的・学際的な研究から新たな智を生み出すため、筑波大学生命医科学研究センター（仮称）の創設に向け、検討を始める。
- 県内の地域医療機関と本学を結ぶネットワークシステムを構築し、遠隔テレビ会議や e-learning コンテンツの共有等により、地域医療教育の充実に貢献する。また、学内の講義や遠隔講義の教育コンテンツを、筑波大学オープンコースウェア等の形式で、県内に限定せず、広く社会に発信することを支援し、筑波大学のプレゼンスの向上とともに、学群・大学院入学志願者の増加を図る。
- 次世代医療研究開発・教育統合センター内にライフサイエンス産学連携推進センター（MIU プラザ）を組織し、産・学・官の機能強化・マネジメントを図り、連携活動の活性化を推進させる。
- 平成 25 年度開催の国際リーディング大学院会議において、提携校から招聘する教員及び大学院生数を増加し、国際交流を活発化する。
- 教育組織、附属病院、センターなどへの教員の適正配置のために系としての人事計画（教員選考方針）を立てる努力を継続して行っていく。教育組織の充実、医療への社会貢献に加え、リサーチ・ユニバーシティーとして研究力を強化することを重視した人事計画を確立する。
- 大学内外の情報を習得し、プランニングの取りまとめを行なう、リサーチコーディネーターを系の戦略経費で雇用し活用する。
- WPI 棟の新設、学系棟の改修により、西地区（医学地区）の大規模な施設整備が実施されるため、西地区の将来経過を策定し、将来計画に合わせた形での施設整備を実施する。
- 高度情報化する医学・医療の現場において活躍しうる医療従事者・医学研究者を育成するために不可欠である、「医学教育の IT 化」推進支援を行うために、教育機関向けタブレット型端末の導入や、それで活用できるインタラクティブな教育コンテンツの作成を支援する。また、医学関連の卒業生、修了生、及び現況ならびに退職教職員のネットワークの充実に図る。
- 第3期中期計画・目標の医学医療系版の策定に向けて、行程表を作成する。
- 客観的、定量的教員業績評価、医学医療系内部組織評価の結果に基づいた適切なインセンティブの付与の仕方について検討を行う。

生命科学動物資源センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 資源解析分野に整備した様々な解析機器の使用方法について、大学院生、研究者向けのシリーズセミナーを開催する。

【学生】

- 増加する留学生に対応するため、センターの利用細則等の規則の英語化を推進する。

【研究】

- 資源解析分野を中心として、新たな *in vivo* イメージング技術の開発研究を行うとともに、新たな CREST や再生医療関係の大型研究費の獲得を目指す。
- TARA プロジェクトに採択された、「膵臓 β 細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」研究を実施し、ヒトへの応用を目指したヒト肝臓細胞を用いて β 細胞の再生研究を推進する。
- 様々なヒト疾患モデル遺伝子改変マウスを用いたヒト疾患に係わる遺伝子機能研究を推進する。
- WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」の中核拠点として研究支援を行う。
- 平成 24 年度に採択された「きぼう」重点プロジェクトを実施する。

【社会連携】

- 実験動物の福祉向上に継続して取り組む。
- 遺伝子改変マウスの作製と供給を通じて筑波地区の研究所と連携を強化し、動物実験の推進を実施する。

【国際】

- ベトナム科学大学、国立台湾大学、カイロ大学などより大学院学生を受け入るとともに、遺伝子改変マウスの作製による共同研究を実施する。
- エディンバラ大学、ボン大学、国立台湾大学などの海外の大学に遺伝子改変マウスを作製・供給し、共同研究を実施する。

【その他業務運営】

- 平成 24 年度の補正で認められた超音波解析装置、放射線照射装置、飼育ケージの導入を実施する。
- 東大、阪大、京大、九大、熊本大、筑波大、理研 BRC で形成している遺伝子改変動物研究コンソーシアムの実現に向けて活動をホームページで宣伝する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 年度始めの運営資金の借り入れによる運営の安定化を実施する。
- 遺伝子改変動物研究コンソーシアムの中核機関として、国内外に積極的な宣伝活動を行い、予算化を目指す。

次世代医療研究開発・教育統合センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- レギュラトリーサイエンス教育を本格化するために、医薬品医療機器総合機構に開設した連携大学院の教員と協力し、フロンティア医科学専攻に「医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス」を開講する。
- 附属病院での手術支援ロボット Da Vinci 導入に伴いシミュレーターを利用した院内認証基準を作成する。この院内での認証基準制度をもとに、他の医療機関との連携を深め、医療技術認定制度を国内標準化するための準備を行う。
- 附属病院と連携し、新規導入医療機器に関するトレーニング機器の管理、運用を行い、医療技術トレーニングのための設備を増備する。
- 平成 24 年度より開始したウエットラボ実習を、今年度も動物資源センターと連携して実施する。
- 附属病院の総合臨床教育センターとの連携を強化し、シミュレーターなどを用いた医師、研修医に対する医療技術の教育を継続して実施する。
- 倫理的・科学的に適切な臨床研究の実施を推進するために、学生、研修医、附属病院職員、教員を対象として毎年開催している GCP セミナーを継続して実施する。
- 手術手技インストラクターを養成するため、国内外研修への教員の派遣を継続して実施する。

【学生】

- フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラムなどの橋渡し研究関連コースの履修者を、年間 10 名を目標に受け入れ、橋渡し研究、臨床研究支援スタッフを養成する。
- フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラムの履修生に対して OJT 教育を実施する。
- 臨床研究、疫学研究に関わる学類・学群講義・実習、大学院講義・実習を継続して実施する。
- 臨床研究の研究デザイン考案、解析に必要な生物統計を習得するための講義及び実習を、医学類生、大学院生を対象として継続して実施する。

【研究】

- 支援する臨床研究の目標プロジェクト数、35 件を達成する。
- 大学内の数理物質系やシステム情報系、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構と協力し、医療機器や医療技術の開発のための医工連携プロジェクトを強化する。
- 厚生労働省の「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」の研究の一貫として、革新的医療機器のガイドライン作成を進める。
- 附属病院の臨床研究推進支援センターと協力し、GCP に基づき実施する高度医療評価制度下での臨床試験及び医師主導治験の実施体制を整備する。
- 次世代医療技術の開発のための設備整備及び支援を行う。具体的には、耳鼻科、消化器外科領域の新規先端手術用教育機器の開発のためのスペースの提供、評価基準に関するエビデンスを得るための前向き臨床研究の支援、技術認証システムの開発などを実施する。
- GMP 準拠下で試験物の調製が実施できる細胞調製装置 (CPF) を利用し、遺伝子治療・細胞治療などの最先端の研究を支援する。

【社会連携】

- 医薬品・医療機器の開発者と使用者の意見交換を活発に行い、患者指向型の医薬品・医療機器の開発を進める産学連携推進部門をセンター内に設置する。産学連携関連シンポジウムの開催、地域のライフサイエンス企業との連絡協議会を設置し、また国際科学イノベーション拠点、革新的イノベーション創出プログラムや、つくば国際戦略総合特区関連プロジェクトなどに積極的に関与し、産学連携活動を推進する。また、産学リエゾン共同研究センター、URA 研究支援室との人材交流も行う。
- センター主催シンポジウムとして、「つくば医工連携フォーラム」を開催する。
- 水戸地域医療教育センター水戸協同病院を中心に、他の JA 茨城県厚生連病院や地域の病院群と連携し、地域密着型の臨床研究、疫学研究を推進する。
- 健康増進を目的とした公開講座を継続的に開催する。

【国際】

- Web 版症例報告書を英語化し、海外医療機関を含む多施設共同の臨床研究の支援を開始する。
- 北アフリカ研究センターと共同でチュニジアなどの大学との食薬資源に関わる臨床研究の準備を開始する。

【その他業務運営】

- センター運営委員、審査評価委員、センター員、またセンターのユーザーから意見を徴集し、センター運営の効率化・実質化を図るために、常時、組織運営の改善改良を実施する。
- 所属するセンター員のインセンティブ向上のため各自のミッションを明確にすると共に、それに叶った体制とする。また、全員参加の会議を月に一度、定期的で開催する。
- 企業での勤務経験を有するプロジェクトマネージャーやレギュラトリーサイエンスの専門家による臨床への実用化など研究の出口を強く意識したコンサルテーションを実施する。
- センター機能の学内外による活用を促進するために、外部展示会での展示、プレスリリースなどを行い、情報発信活動をさらに活性化する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 大学本部の「研究支援センター」の点検・評価においての指摘を受け、センターのミッションを明確にし、組織をシンプルに機能的に改変する。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：図書館情報メディア系)

図書館情報メディア系は、平成25年度に掲げた重点施策15項目（その他知的コミュニティ基盤研究センターの重点施策4項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【研究】グローバル化推進のため、人事を全て国際公募とし、日本人教員に対しても英語での授業を条件とするなど、積極的な取組として評価できる。
- 【社会連携】福島県双葉町との連携による罹災資料の保全に関する実証的研究や被災した歴史資料等に関する講演会など、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 系の活動報告書を発行し、系としての活動や研究成果などの検証に活用している。
- ◇ 《知的コミュニティ基盤研究センター》被災自治体、官公庁等の外部コミュニティとの連携型研究プロジェクトを推進している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- （系独自）個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの形成による研究の活性化を推進する。
- 研究戦略・企画組織の整備・充実を実施する。
- 教員セミナーを開催し、教員同士の相互理解や研究グループの創出を推進する。

【社会連携】

- 文部科学省の委託を受けて実施している「新任図書館長研修」及び「学校図書館司書教諭講習」について、引き続き企画・実施の両面での点検・改善を検討実施する。

【国際】

- 筑波大学の海外拠点、研究交流締結大学・機関、ならびに類縁の教育研究を行っている大学・機関等との学术交流の強化に努める。
- 国際公募を実施し、外国人教員の雇用を促進する。

【その他業務運営等】

- （系独自）系内部の基本組織としている分野の再編成を実施し、運営の効率化と情報流通の円滑化を図る。
- 大学教員業績評価を実施し、評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映する。
- 自己点検・評価のプロセスと組織評価結果を運営の改善に活用する。
- 重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画・進捗管理及び自己点検・評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。
- 事件・事故等の対応体制を点検・整備する。
- コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。
- 引き続きハラスメント防止のための講習等を実施する。

知的コミュニティ基盤研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 将来構想に基づく研究部門のミッションに基づく研究推進と研究活動の見える化を推進する。
- 図書館情報メディア領域における拠点形成を目指した学内外の組織・機関との連携的研究活動を推進する。
- 図書館情報メディア系の研究推進方針と連動した研究フロンティア、国際連携フロンティアとしての研究活動を推進する。

【その他業務運営】

- 図書館情報メディア研究科と連携した大学院生の教育研究活動の国際化の支援活動を進める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 24 年度のセンター評価に基づき、重点施策を中心に研究センターとしてのロードマップ策定を進める。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：人文社会科学研究科)

人文社会科学研究科は、平成25年度に掲げた重点施策20項目、改善目標1項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】デュアル・ディグリープログラムである日独韓共同学位プログラム (TEACH) の実施運営体制を整備しプログラムを開始している。専攻を超えた協力体制等を通じて英語プログラムの実施体制の維持と充実に努めており、積極的な取組として評価できる。
- 【国際】「人文社会科学に立脚した日本研究・ユーラシア地域研究者育成プログラム」が採択されたほか、「筑波大学日本学プログラム(AJSP)」として協定校から15人の学生を受け入れるなど、様々なプログラムによる国際化を推進しており、優れた取組として評価できる。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 二学期制への移行に伴い、円滑な教育運営に努め、各専攻の人材育成目標に見合った教育体制の充実を図る。
- FD 研修等を通じて適正な教育指導体制の構築に取り組むとともに、院生による授業評価のあり方について引き続き検討する。
- IFERI 型の分野横断教育研究プラットフォームに基づく国際交渉力プログラム (GNP) など多角的プログラムの定着を通じて教育の充実を図る。
- 大学院共通科目と研究科の「キャリアデザインプログラム (PFP)」開設科目の履修を奨励する。
- 大学院スタンダード (研究科版) の公表、ミッションの再定義に基づき、将来構想の観点から教育課程の見直しを行う。

【学生】

- 人文社会学系棟の耐震改修工事に伴い、院生の教育研究環境に極力支障が出ないように配慮する。
- 海外の研究集会での発表等、院生の教育研究活動を支援する。
- 研究科の「キャリアデザインプログラム (PFP)」や「日本語教師養成プログラム」を認定証・修了証プログラムとして推進し、院生のキャリアパス形成に資する。
- TA・TF 制度を充実させて院生の教育能力の向上を図り、キャリアパスの形成につなげる。

【国際】

- 人文社会系のグローバル人材育成プログラム「地域研究イノベーション学位プログラム (ASIP)」の実施に向け、協定校との連携強化など、海外への派遣・留学の促進に必要な体制を整備する。
- グローバル・コモنزの発足に伴い、「国際性の日常化」に向けた対応に努める。
- 研究科の再編との係りで「経済・公共政策マネジメントプログラム (PEPPM)」など英語プログラムの実施体制のあり方を検討する。

【その他業務運営等】

- 人文社会学系棟の耐震改修工事に当たり、安心安全に配慮して、業務運営を進める。
- 二学期制への移行に伴い、円滑な業務運営に努める。
- 広報活動に積極的に取組、情報発信に努め、存在感を高めることで志願者の増大につなげる。
- 入試問題の作成・確認を適正・適確に行うよう努める。

- 大学院の教育改革との係りで、部局細則の整備を行う。
- 情報セキュリティと文書管理のあり方を検討する。耐震改修中の LAN 環境の整備、改修後のネットワークの構築を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 定員の未充足に課題のある社会系 2 専攻については、平成 27 年度を目途に学際系専攻との合流を図るとともに、社会系の学位プログラムの構想を検討することにしており、その具体化へ向けた作業を行う。またミッションの再定義等を踏まえ、人文系の教育課程の見直しに向けた検討を行う。

平成 25 年度活動評価結果報告書
(組織名：ビジネス科学研究科)

ビジネス科学研究科は、平成 25 年度に掲げた重点施策 23 項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】「国内の主要ビジネススクールの教育に関するヒアリング調査」に基づいて研究科 FD を実施し、教員間の情報共有、教育体系の高度化を実施しており、積極的な取組として評価できる。
- 【学生】学生の学修意欲向上のため、研究科長表彰制度、学術誌への投稿論文の校正支援、研究成果発表の経費支援を実施しており、積極的な取組として評価できる。
- 【業務運営】国際プロフェッショナル専攻の経営分野別認証評価において、高い評価を得ており、優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 北アフリカ研究センター等と連携し、アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育を推進している。
- ◇ 広報活動や学生の修学支援体制の拡充を図るために、各専攻からプロジェクトを募集し、優れた取組に対して重点的に支援する体制を構築している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- とりわけ経営システム科学専攻においては、従来の 4 プログラム制を発展的に再編成した新カリキュラムを円滑に実施する。
- 法学分野においては、従来の法律分野の複数にまたがる問題や、従来の裁判例等の先例ではわからない、新たな現代的諸課題について、多角的に検討し、解釈論・立法論を展開できる人材を育成するために、教育方法や教育体制の高度化を目指す。
- とりわけ企業法学専攻においては、「法曹資格者及び法曹隣接職に対する高度かつ先端的法学専門教育コースの構築」を行うため、高度法学教育のニーズ調査を継続して行なうとともに、教育カリキュラムの検討など教育コンセプトの検討を行なう。
- 教員間の情報共有ならびに問題意識の共有を推進するために、FD を積極的に実施し、実施した施策に対する評価を行なうとともに、改善を行なう。
- 研究会などのインフォーマルな場において、アンケートなどではくみ取りきれない社会人院生の教育ニーズを調査するなど教育方法の改善・向上に取り組む。
- 専門職大学院課程における教育方法の一層の高度化と充実を目指して、同種の他大学院における取組を視察するなどによって、その方策を検討する。
- とりわけ法曹専攻においては、出口における一定の成果を確保することを目標として、教育カリキュラムや入試方式の見直し及びそのフォローアップを行なう。
- とりわけ国際経営プロフェッショナル専攻においては、教育研究連携協定に基づく教育連携を拡大強化する。

【学生】

- 大学院説明会や専攻 Web ページ、社会人大学院志願者向けの各種媒体を活用した積極的な広報活動を行なう。
- 修士論文研究及び博士論文研究に必要となる各種データベースやソフトウェアなどについて一

層の拡充を図るとともに、不足している分野については調査し、導入に向けた措置を行なう。

- 修士論文執筆に関するモチベーションの向上を図るために、優秀な修士論文を公表することのできる具体的な方策として、大学院紀要の発行を着実に継続する。
- 社会人院生の精神的な安定を図るため、社会人大学院等支援室とさらに密接に連携を図る。
- 早期修了プログラムの外部評価を受ける。

【社会連携】

- ビジネス科学研究科は、教育及び研究のいずれの側面においても、現実社会と有機的で強固な結びつきなしには存在し得ない。このため、研究科内の知的パワーを社会に対して「提供」し、研究科と社会との「相互作用」を積極的に図る。

研究科から社会への「提供」として、税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供する。あわせて、公開講座を開催する。

研究科と社会との「相互作用」を可能にする教育面における連携プロジェクトの可能性を検討する。

【国際】

- 教育の国際化を図るために、各専攻において海外の大学院との情報交換の活性化を図る。
- 海外の教育研究連携校からの短期留学生を受け入れる。
- 海外の教育機関の学生や教員との交流を促進する。
- 北アフリカ研究センターとの連携の下で、北アフリカ法の研究・教育、イスラム金融法の研究・教育の可能性を検討する。

【その他業務運営等】

- 他大学との連携事業を推進する。
- 教育負担及び教育面における学内業務の負担の平準化をさらに検討する。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：数理物質科学研究科)

数理物質科学研究科は、平成25年度に掲げた重点施策20項目、改善目標2項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】つくばナノテク拠点(TIA-nano)を活用し、博士前期課程にナノエレ、パワエレ、ナノグリーンの3コースを開設し、うちパワエレについては企業からの寄附講座により運営するなど、産業界とも連携した人材育成の積極的な取組として評価できる。
- 【学生】留学生にフレンドリーな情報発信のため、Web上の研究情報等について調査、改善するとともに、英語版Webページ「Discovering the Future」を作製している。また、女子学生向けリーフレットを中学校に配付するとともに、「理系応援プロジェクト」専用のWebページの作製など、女子学生、女性研究者増加のための広報機能を充実させており、積極的な取組として評価できる。
- 【国際】各専攻に英語で行う科目を開設し、外国人留学生が履修できるよう整備を行っており、積極的な取組として評価できる。

指摘事項

- 【教育】「平成27年度概算要求によって物質・材料工学専攻の学生定員3名増を図り、社会からの要請(国家施策の国土強靱化戦略に資する材料開発分野の人材育成)に応えるとともに、充足率が超過している状況を改善する。」については、本部等と協議の上、取組を進めることが求められる。
- 【研究】リーディング大学院「オンリーワン型：炭素戦略学位プログラム(仮称)」は採択に至らなかったが、今後の教育プログラムの企画・提案にこれらの経験を活かすことが望ましい。

特色ある取組

- ◇ TIA連携のもと、オープンエデュケーションの取組として、サマー・オープン・フェスティバルを実施している。
- ◇ 「宇宙史一貫教育プログラム」での海外拠点実習、国際的な研究の場における教育を行う「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム(通称オナーズプログラム)」など、国際的に通用する研究力を養成するための取組を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 平成24年度にKEKとの更なる教育研究推進の強化を目的に平成24年度に開設したKEK連携推進室を通じて、客員教授によるKEK-筑波大の教育連携を開始する。この教育連携を踏まえて、共同専攻構想の方向性を検討する。
- 拡充再編した宇宙史一貫教育プログラムを継続実施するとともに、大学院共通科目を開講する。また、次期教育プログラムに向けた概算要求の計画を検討する。
- TIA連携大学院の構築に向けた実質的活動として研究科内に履修コースを開設するとともに夏季期間中にサマー・オープン・フェスティバルを開催する。
- 大学間オープン授業の充実を図るため、オープン科目として3科目を開講し、他大学からの聴講用に学生宿舎が利用できるようにする。また、このオープン授業を発展、拡大させるため、TIA連携大学院によりオールジャパン体制を整え、他大学との単位互換システムを整備する。

【学生】

- 運営費交付金等を充当することによって博士後期課程学生に対して授業料年額の 50%以上に相当する RA 経費を配分する。
- 学会・研究会での学生の発表を奨励促進するため院生旅費を配分する。特に、海外での学会等における発表は国際化の推進に有益である反面、院生への経済的負担が大きいため、重点的支援を行う。
- つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムをさらに充実発展させ、社会人早期修了プログラムの継続、優秀な外国人留学生の受入促進等を検討し実施する。
- 就職オリエンテーション、卒業生によるキャリアパス紹介など内容を充実させる。インターンシップを行う際の手続きの煩雑さを最小化するためのシステムの見直しを検討する。

【研究】

- 数理物質系と連携・協力して、研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化を、プロジェクト研究棟に設置したナノサイエンス装置群、ナノテクプラットフォーム、TIA 連携大学院など研究科共用装置の使用によって促進する。
- 数理物質系の量子ビーム利用者の組織化を図り、平成 24 年度に KEK との更なる教育研究推進の強化を目的に開設した KEK 連携推進室を通じて KEK との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究を推進する。

【社会連携】

- つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の構築に向けて、AIST、NIMS、KEK との連携をさらに強化し、筑波大学ならではの貢献を行う。特に、競争力のあるナノテク人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げて、TIA 連携大学院の再構築を図る。

【国際】

- 協定校を中心に、留学生受け入れ (短期留学含む) 及び派遣を行いやすい環境整備を行う。
- 海外からのインターンシップなどを積極的に受け入れ、留学生増加を図る。
- 高水平入試、ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生の海外派遣、外国人講師の招聘、つくばナノテク拠点構築への参加、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣などを展開して、より広範な分野における国際化を進める。
- 大学の世界展開力強化事業など国際化教育経費の獲得を目指す。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 女子学生、女性教員の増加を目指した広報機能の充実、留学生にフレンドリーな情報発信を継続する。
- 入試問題作成ミス防止を図るため、数理で作成した入試問題作成マニュアルの厳格な実施を継続する。

平成 25 年度活動評価結果報告書
(組織名：システム情報工学研究科)

システム情報工学研究科は、平成 25 年度に掲げた重点施策 22 項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】社会システム・マネジメント専攻、社会システム工学専攻、経営・政策科学専攻を区分制の社会工学専攻への改組、2つの学位プログラムの発足など、社会のニーズを踏まえた教育改革を進めており、優れた取組として評価できる。
- 【教育】国内外の他機関との連携による異分野融合的学位プログラム「エンパワーメント情報学プログラム」が、博士課程教育リーディングプログラムとして採択され、プログラム運営にむけた取組を推進している。
- 【学生】博士後期課程への内部進学制度の学年進行を完成させるとともに、入試選抜方法の改訂を行っている。また、博士前期課程早期修了者を対象とした博士後期課程内部進学制度の創設しており、優れた取組として評価できる。
- 【業務運営】海外での研究集会へ派遣する学生の渡航費の支援や学生が提出する経済的支援に関する申請書について、提出先を系長から研究科長へ変更するとともに、様式を全面改訂するなど、学生の視点に立ち、研究科と系の機能・責任分担関係を見直している。

特色ある取組

- ◇ 博士後期課程におけるデュアル・ディグリープログラムの整備を推進している。
- ◇ 大学院募集要項の日本語・英語の 2 か国語による Web 化を完了させるとともに、入試の Web 出願システムによって業務を効率化している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を含めた高度 ICT 人材育成プログラムの充実と発展を図る。
- JAXA 連携教員とともに、宇宙開発工学関係の専門科目の充実を図る。
- 博士前期課程における専門コースワークの整備、及び博士後期課程におけるデュアル・ディグリープログラム（研究科内あるいは研究科間）の整備を推進する。
- 人材養成目的、教育課程の編成、入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）等についての点検・整備・明確化・公表を、引き続き実施する。
- 平成 24 年度に開始した大学院募集要項の Web 化を継続するとともに、入学出願の Web 出願システムの検討を行う。
- 研究科における各教育組織（教育プログラム、学位プログラムを含む）の特性に応じた達成度評価システムの検討を行う。
- 博士学位の論文審査体制と論文審査基準の一層の明確化を図り、部局細則等へ反映させる。また、学位論文審査に外国人を含めた外部委員を参加させる場合の審査体制の整備・強化を行う。
- 平成 24 年度に開始した研究科企画室を中心とする教育 PDCA サイクルの充実を図る。
- 社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの外部評価を実施する。
- 研究科及び各専攻において、教育の質的改善のための FD を引き続き実施する。
- TA 活用プログラム等構築事業採択の 2 件のプロジェクトを実践し、TA の充実を促進する。

【学生】

- 博士後期課程入学者に対する経済的支援の継続的实施ならびに充実化を図る。
- GLCNet 等との連携を活用した博士後期課程学生向けキャリア支援方策を検討する。
- 日本学術振興会特別研究員（DC1,DC2）申請を希望する学生への支援を検討・整備する。

【社会連携】

- システム情報系と連携しながら、高校生の人材育成に貢献する出張講義・研究室体験等の高大連携事業、地域の産業振興に貢献する PBL や公開講座を実施する。
- 連携大学院の強化・充実の一環として、工学系における JAXA との共同研究を推進する。

【国際】

- 海外拠点を活用し、海外在住の学生が、来日しなくても博士後期課程の入試を受験可能とする制度の充実を図る。
- 英語のみで修士学位取得可能な計算科学英語プログラムを核として、英語コースの充実化を図る。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：生命環境科学研究科)

生命環境科学研究科は、平成25年度に掲げた重点施策25項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】専攻定員の確保・増加に向けて、留学生や社会人学生の確保、大学院生の複数指導体制の確立、学位論文の審査体制の整備・明文化による質保証などの取組を推進した結果、定員充足率が増加しており、優れた取組として評価できる。
- 【学生】獲得外部資金によるRA経費での経済的支援やOB・OGによる就職リクルートに関する講演会など、学生への経済的支援やキャリア支援を実施しており、積極的な取組として評価できる。
- 【国際】海外在住の卒業生とのネットワーク構築に向け、英語教育プログラム Sustainability Science, Technology and Policy (SUSTEP) の海外連携教育機関、及び環境ディプロマティックリーダー・プログラム履修生の派遣機関等の修了生を中心としたSUSTEPコンソーシアムを構築しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ☆ 4つのG30英語プログラム事業を円滑に推進するとともに、「環境ディプロマティックリーダー(EDL)の育成拠点」における総括シンポジウムの開催、EDLプログラムにG30等を統合再編した、新英語プログラムSUSTEPの開始に向けた検討を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 専攻・研究科・大学院間連携の教育プログラム・研究事業の推進について、プログラム検証と事業中間評価を行う。
- 科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業及び4つのG30英語プログラム事業の円滑な推進と事業終了後の事業評価と改善を行う。(兼【国際】)
- 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築について検討する。(兼【社会連携】)
- 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA連携事業への取組を継続する。(兼【国際】)
- 専攻・研究科・大学間連携の教育プログラム・研究事業の推進について事業の改善を行う。
- 安全衛生教育に関する教育プログラムを検討し、実施に向けた体制づくりに取り組む。
- 英語教育の充実、インターンシップの推進に取り組む。

【研究】

- 大型研究予算(外部資金)獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開の検証と改善案の策定を行う。
- 森林農業資源への影響評価。
- 複合生態系における長期炭素循環評価システムの実践。(兼【教育】・【国際】)
- 昆虫類の高次系統解明のために、昆虫群を網羅した昆虫比較発生学を展開し、また、1KITEコアセンターとして解析を推進するとともに、系統関係の比較発生学からの検証を行う。

【社会連携】

- 寄附講座「環境防災学」の設置と設置期間終了後の継続体制の構築。

- 国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献を推進するとともに、検証と改善案の策定を行う。
- 大学方針に沿った 3E フォーラムの推進に積極的に参画するとともに、検証と改善案の策定を行う。
- 茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。
- 民間企業とのインターンシップの充実に努めるとともに、検証と改善案の策定を行う。

【国際】

- 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA 連携事業への取組を継続する。(兼【教育】)
- 日中韓大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet 海外 7 大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣・国際交流の充実と資金確保（平成 21 年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」）を推進するとともに、検証と改善案の策定を行う。(兼【学生】)

【その他業務運営等】

- 研究科・各専攻の HP 等の広報環境の飛躍的改善（英語化含む）に取り組むとともに、検証を行う。
- 院生居室・リフレッシュルーム及び実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実を図るとともに、検証と改善案の策定を行う。
- 緊急連絡網の整備、事故防止などの安全管理体制を強化するとともに、検証と改善案の策定を行う。
- ハラスメント対策の徹底実施と検証を行う。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：人間総合科学研究科)

人間総合科学研究科は、平成25年度に掲げた重点施策19項目、改善目標4項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】ベトナム国家大学、国立台湾大学との国際的デュアル・ディグリープログラムを実施するとともに、学内研究科とも分野横断型教育を推進しており、優れた取組として評価できる。
- 【教育】外国人学生のための英語による入試の実施、開設授業科目の英語化、セミナー・抄読会の原則英語化、英語科目の開設など国際性の日常化を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 【学生】社会人大学院生の教育研究活動を奨励するため、学会等への参加旅費や研究支援助成、出席容易な日程での集中授業開講など、修学事情に適した制度の改善を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 【学生】学生のメンタルヘルス対策として、大学院生間で相談できるシステムを構築するために「人間総合科学研究科学生の集い」を開催するなど、独自のメンタルヘルス対策を行っており、優れた取組として評価できる。
- 【研究】若手作家・研究者育成のため、作品と論文の両面にわたり褒賞するなど専攻独自の多様な褒賞制度を設けており、積極的な取組として評価できる。

一方で、1項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

- 【業務運営等】「研究科全体の運営体制について、方策の再検討を行い、改善により効率化を図る。」については、重要な施策であり、着実な進展が求められる。

特色ある取組

- ◇ 研究科全体でベトナム・ホーチミン市の4大学との教育研究交流会を実施や教員と学生の招聘、国際教育協定の締結など、大学院教育の国際化を推進している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻による研究科の組織の特性を活かしつつ、入学者選抜方法の見直し、優秀な学生の確保、教育課程の適正化、教育研究活動の国際化とその支援体制の整備、快適な教育研究環境の整備についての方策を再検討する。
- 卓越した教育研究成果に立脚し、附属学校や海外拠点等を活用した研究科内外、学内外、国内外との連携協力の強化と教育研究システムの改善を促進するとともに、それらの評価を行う。
- 博士の学位審査体制と取得条件を一層明確化し、公表・実証を行う。
- 創薬に関する協働教育プログラムの設置に向けた東京工業大学との交渉を進めるとともに、COI 事業を背景とした大学院教育への企業の参加の推進を行う。

【学生】

- 留学生の受け入れを拡大するための方策を検討し、それを実施する。

【研究】

- 大学院生の国際会議への出席を積極的に推進し、研究水準の向上を図る。

【社会連携】

- 大学美術館機能の構築（前期・後期芸術専攻）について、これまでの取組について検証し、改善する。
- 民間企業との教育・研究連携を強化し、産業の活性化に貢献する。

【国際】

- 関係組織との連携協力を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進する。
- 派遣留学生を増加させるための経費負担の軽減を含む促進策を実施するため、海外派遣のための指導を充実させ、留学先での勉学が有効なものとなるように指導するとともに、留学経験が帰国後に生かせるような単位制度などを整備する。
- 国際性のさらなる充実のために、国外先端的教育・研究機関との連携により、留学生及び社会人を対象とする短期促成型の実務教育システムの形成を進め、それを検証する。
- 留学応募者の増加に対応して、留学生受け入れ体制を再検討する。

【その他業務運営等】

- 教育評価・組織評価に基づいた教育人事や予算の配分についての方策を再検討し、戦略的な運営の効率化を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 22 年度の監事監査において提言があった「適正な学生の数と質の確保」について充実策を検討し、改善を図る。
- 若手教員、女性教員、外国人教員の増加を目指し、人事の活性化と充実に向けた積極的な取組を検討し、それを実施する。
- 教育の評価の適切な評価体制の実現に向けて、その方策を検討し、準備を行う。
- 教職員のメンタルヘルス対策について、積極的な取組を検討し、それを実施する。

平成 25 年度活動評価結果報告書
(組織名：図書館情報メディア研究科)

図書館情報メディア研究科は、平成 25 年度に掲げた重点施策 14 項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】図書館経営管理コースの一部開講科目の授業の動画と資料をオープンコースウェアとして公開するなど、e-learning を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 【学生】独自にキャリアカウンセラーを雇用するなど、博士後期課程学生及び留学生のキャリア支援を推進しており、優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ アジアにおける国際的通用性のある人材育成を目指す「図書館情報学英语プログラム」や高度専門職業人育成を目指す「図書館情報学キャリアアッププログラム」及び「履修証明プログラム 図書館経営管理コース」など少人数教育を活かした特徴的な教育プログラムを提供している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 質の高い学生の確保と教育研究体制（カリキュラム）の充実を図る。
- 平成 23 年度から実施した図書館情報学英语プログラム及び図書館情報学キャリアアッププログラムを検証し、必要な改善を実施する。
- 「筑波スタンダード（大学院部局版）」の確定版を公表する。
- 研究科において、大学院の入学選抜に関する基本的事項（部局の方針）の明確化を検討し、大学院学生募集要項の Web 化を推進するとともに、大学院の入学出願の Web 出願システムの検討を開始する。
- 研究科において、博士の学位審査体制を一層明確化し、公表・実証を行う。また、学位論文の学外審査委員については、書類審査等を含めて取り込む。

【学生】

- ハラスメント対応にむけた指導體制システムの見直しを行う。

【社会連携】

- 教員免許状更新講習講座の継続実施への積極的協力及び法制度の見直しに伴う対応を検討する。また、社会人を対象とした履修証明プログラムを検討し実施する。

【国際】

- 学生の相互交流など、交流促進が実現可能な連携先の開拓と連携を推進する。

【その他業務運営等】

- 【部局独自】知識情報・図書館学類と情報メディア創成学類卒業生への博士課程における対応を検証し、必要な改善を実施する。
- 【部局独自】教育の実質化に向けた FD 活動を推進する。
- 事件・事故等の対応体制を整備する。
- コンプライアンス及び教員倫理に関する意識の向上を促進する。

平成25年度活動評価結果書
(組織名：教育研究科)

教育研究科は、平成25年度に掲げた重点施策8項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【社会貢献】つくば市主催の「第8回小中一環教育全国サミット」の開催を支援するとともに、県内の市町村と連携したアクションリサーチを展開しており、積極的な取組として評価できる。
- 【国際】外国人教員研修留学生プログラムに14人の留学生を受け入れ、専門テーマの指導教員を広く全学に求めるなど、プログラムの充実を実施しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 国際バカロレア (IB) の教師教育プログラムの設置のため、講演会の開催、海外大学でのIB教師教育の先行例の調査を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 教員養成の修士化の改革動向と学生の教育的ニーズに即して、共通科目を中心に、授業を含むカリキュラムの改善策を検討する。

【学生】

- 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰し、学生の学修・研究意欲の増進に努める。
- 学習環境の向上について検証し、その質的な充実に向けた整備を行う。

【研究】

- 学校教育学と教科教育学の質的向上を目指し、共同研究等を促進する。

【社会貢献】

- 教員免許更新講習では選択(B)科目を中心的に担う。

【その他業務運営等】

- さらに広報に務めるなど定員充足を目指す。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：人文・文化学群)

人文・文化学群は、平成25年度に掲げた重点施策10項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】グローバルヒストリーの一つとして日本史を捉える国際シンポジウムをハーバード大学の研究者を招いて開催するとともに、グローバルな視点をテーマとした集中講義を開催するなど学生を外向き志向にする優れた取組として評価できる。
- 【国際】カナダのプリンス・エドワード島大学(UPEI)との交換プログラムに基づき、留学しても4年間で卒業できる留学システムの整備や「日本語教育実習国際研修」(日本語教育実習)により、学類生14人を海外に派遣するなど海外留学を奨励する積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 海外留学の安全対策として、海外危機管理マニュアルを更新し学生に周知している。
- ◇ 大学の世界展開力強化事業の学士課程プログラム「日本語日本文化コミュニケータ養成プログラム(JLCC)」学生が、筑波英語模擬国連に参加し、多角的かつ国際的な視点から現代国際社会の諸問題や市民社会が抱える諸問題を再考する機会としている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 2学期制による教育の実施状況を審議・検証し、必要に応じて改善を行う。
- GPA導入に基づく履修実態を分析・検証する。併せて成績評価の分布についても検討し、単位の実質化、成績評価の厳格化を推進する。
- グローバル人材育成推進事業に基づく学生の海外留学を促進する方策を策定・具体化する。同時に同推進事業による学位プログラムASIPに関する履修のあり方、また早期卒業についても方向性を決定する。

【学生】

- 学生が精神的な不安や悩みを初期段階で相談できるよう環境・設備を進める。
- キャリア支援、および学業と就職活動の両立を支援するため、計画的に就職活動に取り組めるよう情報提供の工夫を図る。
- 学群学生と留学生との交流の機会を設け、グローバル・コモンズを活用して、異文化理解、学群の交際化を一層促進する。

【社会連携】

- 出前講義や来校時の模擬授業など、高校や地域社会との教育上の連携を図り、大学の教育力を社会へ還元する努力を継続して行う。

【その他業務運営等】

- 昨年度に引き続き、会議時間の短縮と効率化を促進する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 英語ネイティブ教員等による英語で行う授業など、学生の英語力及び、英語発信能力の向上を

目指す。

- 優秀な人材を獲得するために、アドミッション・ポリシーを含め、入試全般について再検証する。

平成 25 年度活動評価結果報告書
(組織名：社会・国際学群)

社会・国際学群は、平成 25 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】最終年度となる社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）について、外部評価を実施し、これまでの実績に対し高い評価を得るとともに、世界 28 カ国、76 人から志願があるなど、優れた取組として評価できる。
- 【学生】G30 プログラムにおいて、4 人の早期卒業生を輩出するとともに、キャリア支援を充実させ、早期卒業生全員が大学院に進学しており、優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 4 年次生を対象に就職活動と授業に関するアンケート調査を継続して実施している。
- ◇ OB/OG を招いた全学向けの自由科目（特設）2 科目を開設し、キャリア支援を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 2 学期制移行によるカリキュラムの見直しの現状を調査・分析する。
- 協定校を中心に外国の大学における社会科学分野の教育制度を調査・分析する。
- これまでの学群教育について在学生・卒業生の意見を聞くなどして、改善をはかる。

【学生】

- 漸減傾向にあった国際総合学類の志願倍率は、平成 24 年度に行われた入試では増加に転じたが、引き続き広報活動に努め、志願倍率の維持・向上を図る。社会学類については若干高めの入学辞退率の推移を見守り、検討する。
- 留学生からなる社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）生がかかわる事件・事故が発生した時の対応チームと対応策を検討し、整備する。

【社会連携】

- 国際総合学類は旧国際関係学類が創設されて以来、30 周年を迎える。この機会をとらえ、記念事業を行うとともに、卒業生との連携を強化する。
- 模擬法廷を活用し、高校生の法教育や社会人教育を推進する。
- 卒業生を講師とする科目を開講し、在学生と OB/OG の連携を強化する。
- 社会連携を強化するため、出前講義その他の中高からの要請に積極的に応える。

【国際】

- 平成 24 年度、人文社会系が提案した地域研究イノベーション学位プログラムが文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択され、人社系学士課程・修士課程を一貫するユニークなグローバル人材育成が始動した。平成 25 年度は、系との連携のもと、社会・国際学群として地域研究イノベーション学位プログラムを推進する。
- 2 学期制への移行を踏まえ、社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）の入試の時期と方法を再検討する。
- 補助金終了後の社会国際学教育プログラム（G30 プログラム）の新たな広報体制の確立について検討する。

- 留学体験・説明会を開催して、交換留学を促進する。

【その他業務運営等】

- (早期) 卒業生を出す見込みの社会国際学教育プログラムでは、留学生が様々な課題に直面する。G30 学生との意思疎通の機会を設け、留学生がかかえる問題に適宜、適切な対応ができるよう、教員・事務の業務運営体制を整備する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 社会・国際学群が創設されて以来のコア・コースの問題について、平成 24 年度の検討では、そのような科目の位置づけはあいまいであり、不要である、との意見が大勢を占めた。この議論に終止符を打つことも考えられたが、この問題の検討を通して、社会・国際学群の教育体系についての理解が深まることから、引き続き検討課題とする。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：人間学群)

人間学群は、平成25年度に掲げた重点施策19項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【学生】メンタルヘルス・ケアのために、全ての学類で、学生支援対応チームを構成し、教員間で情報を共有し、きめ細かい対応を進めており、優れた取組として評価できる。
- 【国際】海外留学・研修を行う学生を対象とした国内語学研修支援費の一部負担を制度化しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 小学校教諭一種免許状を取得しようとする学生全員にガイダンスを実施するとともに、筑波大学附属小学校教員と協力しながら初等教育用『教育実習の手引』や『実習ノート』などを作成している。
- ◇ 海外で定評のあるテキスト（英語版）を用いた授業を行うなど、心理学教育の国際的スタンダードの構築を目指している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 学群コアカリキュラムの整備を推進し、内容の充実を図る。
- 教育学類初等教育コースの学生に対し、履修指導の徹底、施設・教材の整備に努める。
- 2学期制へ移行後の専門教育における履修状況調査や授業評価などをもとに、カリキュラムの精選に基づく整備を行う。
- 共生社会における、高等教育組織として国際化の促進や能力のある障害学生の入学を促進する。そのために、10月期推薦入試、私費外国人留学生入試、障害者特別入試についての問題や課題を検討し、帰国生徒、私費外国人留学生、障害学生等の受け入れについて更なる検討を行う。
- ウェブ化された学群・学類のシラバスを持続させ、一層の充実、整備を行う。
- 各学類の履修モデルの枠組みについて、ディプロマ・ポリシーに基づき検討する。
- 3学類における専門教育の実情に合わせたFD活動を行う。

【学生】

- 学群長や学類長、学生担当教員、事務職員と学生代表との定期的な会合を持ち、学生と教員、事務職員間の情報交換・意見交換を密に行い、学生の意見を学群の教育・運営に反映させていく。
- 修学に際して特別の配慮を必要とする学生に対して、障害の種別や重症度に関わらず、障害学生支援室とも連携の上、きめ細かな対応ができる体制を整えて行く。
- 学群共通科目(キャリア・デザイン入門)や障害学生支援室の就職支援企画などと連携し、障害学生の就職支援を行う。

【社会連携】

- 大学説明会や高大連携(高校への出前授業等)をより強化し、また各学類の紹介を活発にして、学群・学類の情報発信を推進する。
- 学群共通科目(キャリア・デザイン入門)を通じて、卒業生や専門家などの社会人による授業を開講し、社会との結びつきを高め、将来の進路に対する動機づけを高める。
- 卒業生との交流、情報交換を密にして連携を深めるための整備(同窓会や学会など)を図り、卒

業生の意見や要望に学群の外部評価的な役割を与え、学群の点検・評価を行う。

- 社会的ニーズの高い、特別支援教育に関する公開講座を充実する。

【国際】

- 語学認定試験の受検を促進する。

【その他業務運営等】

- 人間学群には障害学生が多く在籍しているので、建物のバリアフリー化などの施設の改善を図ると共に、地震等緊急時の障害学生への対応について、学群としての組織的対応について準備する。
- 学群・学類運営の効率化を通して、教員の負担軽減を図る。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：生命環境学群)

生命環境学群は、平成25年度に掲げた重点施策53項目、改善目標4項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】 研究学園都市の複数の研究機関における卒業研究指導を依頼するとともに、共同研究を実施するなど、学群教育の多様化、高度化を進めており、積極的な取組として評価できる。
- 【研究】 学生の研究活動の活性化を目的に、「先導的研究者体験プログラム」へ参加や文科省のサイエンス・インカレへの応募を推奨するとともに、これらの研究経験を積んだ学生が、国内外の学会等で発表を行っていることは、優れた取組として評価できる。
- 【社会連携】 SSリーグ (Super Science League) を推進し、SS1リーグ生1人が「高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」文部科学大臣賞 (第1位) を受賞し、国際科学技術フェア (ISEF) 日本代表に決定している。また、「日本学生科学賞 (中学生の部)」文部科学大臣賞 (個人の部1位)、環境大臣賞 (同2位) の受賞など、その成果が高く評価されており、優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 学生の授業への主体的取組を促すために、生物学類では専門語学を改編し、英語で主体的なプレゼンテーションを行う機会を増やし、サイエンスコミュニケーション能力の向上を目指している。
- ◇ 日本生物学オリンピック (JBO2014 つくば)、国際地学オリンピックなどにおいて、学群教員が連携・協力して運営を支援している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- GPAに基づく成績評価を実施し、成績評価分布をTWINS等を用いて把握することで、教育の質保証を推進する。
- FDセミナー等を実施し、e-learningシステム等を活用した学生の自学・自習の推進やインタラクティブティーチングの導入等、教育の質向上の推進策を検討する。
- G30生命環境学際プログラムをさらに充実させるとともに、英語で実施する授業のみを受けて卒業する日本人向けのカリキュラムを編成する等、G30プログラムと連携させながら日本人学生の国際性向上 (グローバル人材育成) の推進策を検討する。
- 「フィールド教育と安全性 (課題)」に関する1年生向けの学群コア科目 (必修、1単位) や他大学と連携したフィールド実習を開講する等して、フィールド教育の一層の充実と安全性の確保を推進する。
- 学群ウェブサイトの充実、パンフレットの作成、学群全体としての大学説明会の実施等を通して広報に努め、生命環境学群およびG30生命環境学際プログラムの認知度を国内外において高め、質の高い応募者を増やす。

〈生物学類〉

- グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、全学年必修の専門語学 (英語) 等の体系的改革を検討し、順次実施する。
- 強い学習意欲を持った学生を対象とした「研究マインド応援プログラム」として、文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の趣旨を踏まえ、1、2年次からの研究室配属、学会参加、大学院授業受講などを組合せた学類・大学院連携特別教育・人材育成プログラムを実施する。

- 多様なモデル生物を用いた先端生物学教育および科学コミュニケーション教育を推進する。
- 成績評価基準ガイドラインを設定し公開するとともに、全科目の評点分布情報の全教員での共有とカリキュラム委員会による学類全体としての適切な成績評価を実施し、学生の学習意欲および達成すべき授業水準の向上を図る。
- 授業期間中に随時フィードバックが可能な「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の全学期実施、「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開などを FD 活動に活用する。

〈生物資源学類〉

- 専門科目、横断領域科目に加えてインターンシップ科目を履修させることにより、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけ、直接社会で活用できる能力、あるいは、大学院でさらに高度な専門的探究ができる能力を修得させる。
- G30 生命環境学際プログラム、海外協定校との連携による単位相互認証プログラム、日本学生支援機構の留学生交流支援制度などにより、生物資源科学・農学の国際化を推進し、グローバル人材の育成を目指す。
- 大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」、大学院授業受講の実施、前期専攻推薦入試の指導などにより、6年一貫教育に向けた教育課程と人材育成プログラムを実施する。
- 2学期制カリキュラムを円滑に実施するとともに、専門基礎科目と専門科目、各コースの専門科目と横断領域科目、G30 専門科目の見直しを行い、グローバルスタンダードカリキュラムの導入に向けた検討を行う。

〈地球学類〉

- 2学期制に対応した新カリキュラムによる講義を着実に実施するとともに、問題点、改善点がないか、点検し、必要な対応を加える。
- G30 学際プログラムに使用する英文教材の一層の充実を図る。
- 日本人学生向けのグローバル人材対応カリキュラム、コースの制度化について検討を進める。
- 刷新された学類ホームページについて、改善点がないか点検し、必要な対応を図る。

【学生】

- 学業および課外活動・社会貢献に優れた業績をあげた学生に「生命環境学群長表彰」を行い、学生の修学・研究活動の活性化を図る。
- 学生のメンタルヘルスや事件・事故への対応方法を各学類と連携しながら検討し、具体的な対策の策定を進める。
- G30 留学生のクラスにおいてクラス代表者を選出することで G30 留学生の意見を学群教育に反映する仕組みを作るとともに、G30 留学生と各学類の日本人学生間での交流会の開催等を通して、国や分野を超えた学生間の相互理解を進める。

〈生物学類〉

- 学業成績、研究活動、卒業研究、社会貢献活動等に優れた成果を修めた学生に「生物学類学生表彰」を授与し、学生の修学・研究活動の活性化を図る。また、筑波大学や生物学類の教育活動・社会貢献活動等に貢献した学生に感謝状を授与し、学生の社会性の向上やリーダーシップの育成を図る。
- 学生全員の修学状況の定期的調査体制を構築し、問題を抱えた学生の早期発見・早期対応を行うなど、メンタルヘルスの組織的対応力の向上を図る。

〈生物資源学類〉

- 生物資源科学演習での優れた発表に「生物資源学類長賞」および「優秀発表賞」、優れた卒業研

究に「生物資源学類卒業研究優秀賞」、教育活動に対する貢献に「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を授与し、勉学意欲と学類全体の協同意識を向上させる。

- 各種入試で入学した学生の履修状況調査により、入学者選抜方法の点検と見直しを行うと同時に、多様な学生に対する基礎学力支援体制を充実させる。
- 学類長、学生担当教員、学年主任で構成される学生支援対応チームに加え、クラス担任教員、保健管理センター、保護者によるサポート体制を構築してメンタル面で問題を抱える学生を組織的に支援する。

〈地球学類〉

- 学生に関する情報の共有化とその対応を迅速に行なうために、新たにはじめたクラス担任の学類運営委員会へのオブザーバー参加を継続するとともに、教員の負担を減らす方策を検討していく。
- 学生の安全確保のため、災害等に正しく対応するための知識を与える機会を設ける。

【研究】

〈生物学類〉

- 文部科学省「サイエンス・インカレ」等への出場、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」への参加を推奨し、学生の研究活動を活性化する。

〈生物資源学類〉

- 生物資源に関して強い研究意欲を持った学生を、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」や文部科学省「サイエンス・インカレ」に応募させ、学生の研究活動を促進する。
- 優れた卒業研究に「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与するとともに、「海外卒業研究発表会」の開催、学会発表や大学院授業受講の推奨により、卒業研究を活性化する。

〈地球学類〉

- 研究意欲を持った学生に「理数学生応援プロジェクト」や文科省「サイエンス・インカレ」等に応募させるとともに、高学年次生に対しては、演習での論文読解・紹介に加えて、プレゼン方法、ポスター作成・発表などの指導を進めることで卒業研究の質の確保、充実を図る。低学年生に対しても、ジオネットアースなどの活動を通じた研究活動、発表の場の確保を図っていく。

【社会連携】

- 科学オリンピック（生物、地学、地理）を支援する。

〈生物学類〉

- 日本生物学オリンピックつくば大会（JBO2014）の開催準備を行う。
- 科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成を目的に、SS リーグ（Super Science League）で継続的な研究個別指導や実験センターを活用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献する。
- つくば科学フェスティバルや科学技術週間で実施する「生物ひろば」、科学技術週間一般公開等により市民教育を促進する。

〈生物資源学類〉

- 学園都市の諸機関（NPO 団体等）と連携による「食と緑のインターンシップ」を実施する。
- 産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」、JA 全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム」を実施する。
- 文部科学省 SSH 事業や農業高校教員研修会などで実験・実習を実施し、生物資源に関して研究意欲を持った児童や生徒の育成に貢献する。

〈地球学類〉

- 「ジオネットアース」のジオカフェ活動などを支援するとともに、筑波山ジオパーク設立に向けた支援・活動を行なう。
- 近隣の小・中・高校への出張講義や中・高校生の大学訪問に可能な範囲で対応する。
- SSリーグ、SSHなど、将来の科学者育成に係わる事業に可能な範囲で対応する。

【国際】

- 海外協定校等との連携を推進することにより日本人学生の海外派遣および外国人学生の日本留学を促進し、単位認定の仕組み等を検討することで、学群教育のグローバル化を推進する。

〈生物学類〉

- G30 生命環境学際プログラムを分析・評価し、教育のさらなる国際化に向けて学群横断型学際カリキュラムの拡充を図る。
- 専門外国語やクラスセミナーにおける日本人学生と留学生との交流を図り、世界の文化・思想を学ぶ。

〈生物資源学類〉

- 海外協定校のタイ王国・カセサート大学、米国・ユタ州立大学、フランス・ボルドー大学との連携による「国際農業研修 I, III, IV」や単位互換制度により学生を派遣するとともに、ダブル・ディグリー制度の導入、日本人学生の G30 生命環境学際プログラム履修の促進に向けた検討を行う。
- 生命環境学群学際プログラム、海外協定校との連携による単位互換制度、日本学生支援機構の留学生交流支援制度などを利用して海外留学生の受け入れを促進する。

〈地球学類〉

- 実施方法が定まった海外提携校との共同野外巡検（国内外）を実施する。
- グローバル人材対応の一貫として、学生の国際化の方策を検討する。

【その他業務運営等】

〈地球学類〉

- 昨年に引き続き、FD 活動、授業改善を進め、学生の満足度の向上に努める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- G30 生命環境学際プログラムのカリキュラムや入試、教育の質保証等をレビューすることで、G30 プログラムおよびグローバル人材育成プログラムの継続・発展のために必要な課題への対策を検討し、日本人学生を含む学群全体の教育のグローバル化を推進する。

〈生物学類〉

- 生命環境学際プログラムの充実にあたり、教育の質の保証などの対策を検討し、順次実施する。

〈生物資源学類〉

- 2 学期制カリキュラムの評価とそれに基づく改善を実施するとともに、G30 生命環境学際プログラムの授業科目の見直しを行い、グローバルスタンダードカリキュラムを充実する。
- FD 活動を一層強化し、教育の質を保証する対策を講ずる。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：理工学群)

理工学群は、平成25年度に掲げた重点施策11項目、改善目標1項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】TWINSのデータを利用し、教育状況点検改善システムESCATを用いて2年次以上へもGPAを算出すると共に、各年度の履修状況推移などを各学類で見守り指導している。また、講義テキストを電子的に掲載できる様、e-Bookを作成し公開する環境を準備し、manabaやmoodleと合わせe-learningの利用を進めており、積極的な取組として評価できる。
- 【学生】各学期の履修申請直後や成績確定直後に各学生の履修申請、単位取得状況を学類長、クラス担任が確認できる体制としている。理工学分野において、「つまり相談寺子屋(理工学群、第3エリア)を設置し、入学直後の数学・物理などに加え、専門教育に戸惑う学生の支援を行っていることは、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 学生が自主的にまたは、講義の一環として英語学習ができるよう、理工系英語e-learningシステムの運用を開始している。また、専門英語演習(工シス)、科学英語(物理学類)、応用理工学類_専門英語ABなどを開設し、高学年の学生に対しても専門英語の継続的教育を実施している。
- ◇ 総合政策室を設置し、下部組織に広報委員会、FD実行委員会を置き、毎月企画立案、将来計画及び評価対応の活動を行い、学群運営委員会を補佐している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 教育目標を明確化するために、人材養成目的、専門的能力を踏まえた教育の質の保証、求める人材、学位授与の方針などをまとめた「筑波スタンダード(学群・学類版)」確定版を公表する。
- 教育目標を達成できる質の高い教育課程を編成するため、新たに実施した2学期制における教育を実践する。
- 教育目標に応えることのできる優秀な入学者を確保するため、入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を明確化し、随時見直しの上公表する。
- 教授・学習・学生支援の高度化・効率化を推進し、新たな学期制実施での課題を抽出し改善を図る。

【学生】

- 各学類での同窓会の組織化を継続的に進める。

【社会連携】

- 大学の教育研究内容の周知を目的として、主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習を学群としてまとめると共に、高校が主体的に立案するSSHやSPPプログラムを支援し、高等学校との連携事業(高大連携)にも対処する。

【国際】

- 国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、高学年英語の継続的教育を充実する。

【その他業務運営等】

- 学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処する。また中期計画の遂行状況の把握、自己点検・評価に対して総合政策室を中心に対応する。

【独自の重点施策】

- 実験による新しい社会工学研究・教育のための施設・環境整備について、社会工学実験分野の学外研究者との連携強化とソフトウェアの学外提供を開始する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 理学分野と工学分野が共通の方針の下に、総合政策室を中心として、重点施策の策定・実施を進める。

平成 25 年度活動評価結果報告書
(組織名：情報学群)

情報学群は、平成 25 年度に掲げた重点施策 18 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】学生自らテーマを設定し、アドバイザー教員のアドバイスのもとに製作や研究を行う科目などフィールドワーク型学習や Active Learning によって実践力につながる学習機会を設けており、積極的な取組として評価できる。
- 【社会連携】高校生に対する情報発信演習と情報メディアについての講義を組み合わせた公開講座の実施や、合宿実習、研究室体験、出前講義など高大連携事業を推進しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ 情報科学類の同窓会組織である「心青会」との連絡を密にするために心青会事務局を情報科学類事務室内に設置し、連携を図っている。
- ◇ 国際インターンシップを実施するとともに、同窓会の短期留学助成制度を活用した海外への派遣を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 2 学期制の教育カリキュラムを実施する。
- 新たな GPA 制度を着実に実施する。
- 学生の状況、社会的要請に応じ、配点や募集人員などの見直しなどについて検討を進める。
- 情報科学シンポジウム開催等によって学生が多様な情報分野に触れる機会を提供する。＜情報科学類＞

【学生】

- クラス連絡会を引き続き定期的開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舎関係、交通安全等教育環境の改善に取り組むとともに、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進める。
- 進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備などを行い、効果的な進路指導体制の充実を図る。
- 就活総点検セミナーの開催によって学生への情報提供機会を増やす。＜情報科学類＞
- 総合相談窓口との連携により、学生のメンタル面のサポートを充実させる。＜知識情報・図書館学類＞

【社会連携】

- 「組み込み技術キャンパス OJT」を引き続き推進するとともに、産学連携による教育体制をさらに発展させる。
- 同窓会組織との連携を引き続き充実させる。同窓会が未整備の学類においては、引き続き同窓会準備会に対するサポートを行う。
- 学類の教育内容の周知を図り、「(公共) 図書館司書の養成機関」という固定化されたイメージの払拭に努める。＜知識情報・図書館学類＞

【国際】

- 海外留学プログラムの説明会を実施するなどにより、学生へ海外留学に関する情報を提供する。＜情報科学類＞
- 引き続き、国際インターンシップを推進する。可能な機会を活かし、学生の海外派遣を推奨する。＜知識情報・図書館学類＞
- 海外からの短期留学生の受け入れを引き続き実施する。
- 英語で受講可能な科目の充実化を図る。＜情報科学類＞
- 外国人留学生の学業成績について分析・検討を行い、特に入試の在り方を検討する。＜情報メディア創成学類＞

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 認証評価時に指摘のあった編入学定員と入学者の関係について引き続き検討し、その解決をはかる。＜情報科学類、情報メディア創成学類＞
- 退学者・除籍者の数等を引き続き調査し、学類不適合学生に対する対策を検討する。＜情報メディア創成学類＞

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：医学群)

医学群は、平成25年度に掲げた重点施策34項目、改善目標5項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】国家試験の合格率向上に向けて、新筑波方式カリキュラムの評価を行い、カリキュラム、卒業生ともに高い評価を得るとともに、医師国家試験では99.0%、保健師、助産師、看護師の国家試験はそれぞれ98.7%、100%、95.6%の高い合格率を維持している。また、医療科学類において、国家試験にかかる科目と模試の有機的な連携により、臨床検査技師国家試験合格率97.6%を達成しており、優れた取組として評価できる。
- 【教育】茨城県内の12の医療機関に地域医療教育拠点を置き、大学から50人以上の教員を派遣することにより、教育環境を整備し、充実した指導体制の下で本格的な診療参加型臨床実習を実施していることは、優れた取組として評価できる。
- 【学生】医学類教員と茨城県職員から成る、地域枠等委員会を設置し、地域枠学生の教育と卒業後のキャリア支援を行う体制を整備しており、積極的な取組として評価できる。

特色ある取組

- ☆ 2023年から施行される国際基準に基づいた医学教育の外部評価に対応するため、国際認証に必要な要件、これまでに認証を受けた大学の実績などについて調査するとともに、ワーキンググループを組織し平成26年度に自己点検・評価を実施することとしている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 医学類においては再試験制度を継続し、その効果を見直すとともに、小括試験を進級判定に加えることにより実質化する。また、3学類ともGPAに基づいた評価法を定着させ、世界基準に合わせた成績評価の厳格化を推進する。
- 医学類、看護学類、医療科学類に東京理科大学薬学部学生を加えたテュートリアル教育（ケア・コロキウム）を実施し、医療職種間連携教育を推進、発展させるとともに、連携教育の効果の検証を行う。
- 県立医療大学との連携教育を開始する。
- 学群教員を対象に、テュートリアル教育手法を中心としたFD（新任FD、更新FD）を継続して実施する。
- 出席管理システムを用いた学生の出席を電子的に管理し、成績評価を行う。
- 研究室演習、新医学専攻を充実化し、研究者養成コースへ進む学生を増やす。
- 医学英語教育で実施されている双方向性e-learningを継続支援し、その有効性を検証する。
- 2学期制に対応したカリキュラムの問題点などを検証する。
- 臨床講義室・医学図書館の耐震改修工事に伴う講義室の変更などに柔軟に対応し、教育環境の整備を行う。
- 附属病院との教育連携を深めるため、看護学類においては臨床看護学教授の称号付与規定を活用し、医療科学類とともに授業、実習の質を充実、向上させる。
- 「筑波スタンダード（学群・学類版）」改訂版を公表し、医学群における教育理念の周知をはかる。
- 看護学類においてはカリキュラム改訂で、保健師教育が選抜制になった。このことにより、保健師教育のみならず、保健師以外の新たな看護師のキャリア開発に向けた基礎能力を「看護の

探求」という科目で学生が選択履修できるようになった。このことを学生たちに周知し、次代に向けた高度な看護専門職の育成を図る。

【学生】

- 多様な入学者を選抜して多様な医療人養成を推進する。早稲田大学理学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保する。推薦入学、前期日程に加えて、増員された地域枠入学者を確保し、地域医療人養成を継続する。定員増となった研究者養成コースへの導入のため、1年次から開始できるようにした研究室演習を充実させ、学類学生向けの研究室紹介を活発に行うとともに、新医学専攻学生による発表会を開催する。
- クラス担任、学年主任、学類長、医学群長によるメンタルヘルス・ケアのシステムを継続し、問題を抱えた学生の早期発見の見逃しをなくすよう保健管理センターとの定期的懇談を開催し、より良い改善に努める。
- 看護学類の特性に応じて、提携を結んでいる南インディアナ大学やイリノイ大学シカゴ校との学士教育課程の連携を深め、学生の単位互換を含む、グローバル化に向けた準備を行う。
- 感染予防の対応体制を強化する。
- クラス連絡会を一層機能させて、学生からの声が反映される仕組みについて検証する。

【研究】

- これまで推進してきた医学群の教育方式、特にチュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカル・クラークシップの実質化などについて、有効性を検証する。
- 2023年から施行される国際基準に基づいた医学教育の外部評価について、本学のカリキュラムおよび国内外の医学部のカリキュラムを比較検討し、評価内容・基準について研究する。

【社会連携】

- 現代 GP により開始したヘルスプロモーション教育による社会連携教育を継続推進し、その教育効果を検証する。
- 地域医療教育、地域医療人養成を通じて神栖地域、北茨城市、土浦市、日立市などの地域医療に貢献する。
- 市民向け、および看護関連職に向けた公開講座を実施し、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムの開設・検討を行う。

【国際】

- 医学類においては海外大学との連携により相互派遣、短期留学を助成し推進する。
- 看護学類においては海外派遣のための準備とともに、留学先での勉学が有効なものとなるような指導、派遣学生の帰国後を見据えた支援、留学経験が帰国後に生かせるような単位制度などを検討する。
- 全学的な改革の方向性で示されている、学内構成員の「国際性の日常化」に関する実施体制を受け、学生（スチューデント・コモンズ）や、教員（ファカルティ・コモンズ）などについて、検討を始める。
- 大学院人間総合科学研究科で進めている、イリノイ大学シカゴ校との連携を深め、学類教育においてもテレビ会議などを通じて教育連携のための準備を行う。
- G30「国際医療科学人養成」プログラムの実施の総括を行い、日本人学生も含めた国際性の日常化に適した新規プログラムの実施の準備をする。

【その他業務運営等】

- 学群長・学類長会議を定期的に開催し情報の共有化を図り、学群全体および各学類の運営を円滑化する。
- 医学類教員会議運営委員会の議事録を公開し、学類教員と情報の共有化による教員の意識改革の検証を行う。
- 医学地区の耐震改修工事により、学類教育に支障が出ないように施設の利用実態を的確に調査し、共用化できる講義室を確保し、有効活用できるように工夫する。
- コンプライアンスに関する FD を継続し、教員倫理に関する意識の向上を促進する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 今後も予想される医学部定員増に伴う施設、設備の質的・量的な改善を図る。
- 茨城県寄附講座「地域医療教育学講座」を中心に、平成 26 年度末に卒業する地域枠学生のキャリア支援体制を実質化する。
- 早稲田大学理工学部との協定に基づく編入学生の確保に、早稲田大学との協議を継続し、努める。
- 新医学専攻学生の中から、研究医養成コース選択者 2 名を確保する。
- 医療系大学間共用試験実施評価機構の主催する objective structured clinical examination (OSCE) の外部評価者講習会受講教員数のさらなる増加・充実を推進し、外部評価有資格者数合計 70 名を目標とする。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：体育専門学群)

体育専門学群は、平成25年度に掲げた重点施策24項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【教育】18種目の実技に関する動画をサーバーにアップすることで、学生が動画を見ながら自習できる体制を整えており、優れた取組として評価できる。
- 【教育】ネット上に体育学やスポーツ科学に関する知のデータを集積することをめざした「Sportspedia（日本語版、英語版）」を稼働させており、積極的な取組として評価できる。
- 【学生】教職担当の准教授1人を採用するとともに、教員試験対策として「教職サポートルーム」を設け、採用試験の情報収集、試験対策、面接指導の結果、専任教員及び講師への就職に回復傾向があり、優れた取組として評価できる。

指摘事項

- 【学生】「体芸食堂のアメニティーおよび学生の食環境を改善するための方策を検討する。」については、実施に至っていないため、引き続き本部と協議の上、進展させることが求められる。

特色ある取組

- ◇ 学群メールニュースを定期的に12回発信し、学生とのコミュニケーションを図るとともに、学群長あてに直接届くメール利用により、進路や経済面などを直接相談できる環境を整えている。
- ◇ 文部科学省と連携して、2020東京オリンピック・パラリンピック招致につながるイベントに取り組んでいる。また、附属学校におけるオリンピック教育の授業展開に関わり、オリンピック・ムーブメントの振興に努めている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 体育の学士力を規定し、学士力の修得・向上の観点から、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業（概算要求採択）を推進する。
- 平成25年度からの新教育課程を稼働させつつ、さらなる精選及び修正をはかる。
- 実技検定の内容を含んだ動画をサーバーにアップし、自習用実技動画を運用する。

【学生】

- 英語学習遅延者に対する補習指導を行う。
- 就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。
- 全学群学生に学群メールニュースを受信登録させ、学生とのコミュニケーションを図る。
- 学群の学生が活躍する課外活動のスポーツ中継について、学群内でパブリックビューイングすることにより、切磋琢磨をはかる。

【社会連携】

- つくばスポーツアソシエーション（TSA）の事業に協力する。
- 体育学専攻とともに、体育授業サポート事業（茨城県教育委員会）に協力する。
- 茨城県国民体育大会（2019年開催予定）に関して、開催計画、競技力向上に協力する。
- 東京都及び2020東京オリンピック・パラリンピック招致につながるオリンピック・ムーブメントの振興をはかる。

【国際】

- カンボジアへ出向き、学生たちによるスポーツ開発支援を行う。
- 大学院とともに Tsukuba Summer Institute を学内で開催し、欧米やアジアの大学等と交流を行ない、学生たちの国際力を養う。
- 附属学校教育局と連携してオリンピック教育に関するセミナーを開催し、国際理解教育としてのオリンピック教育に対する学生たちの興味関心を喚起する。
- 英語で行う講義、実技授業の開設をはかる。

【その他業務運営等】

- FD 活動を積極的に展開する（授業参観研修、授業評価アンケート、学生との懇談会など）。
- e-learning の運用を拡大する。
- 体育系、大学院各専攻と密接に連携しながら改革を進める。
- 筑波大学体育の 40 年の歩みに関する展示を体育ギャラリーで実施し、本学群への理解を深める。
- 学生たちの自転車運転に関わるマナーの向上および倫理観の育成をはかる。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- FD については、平成 24 年度に全学期を通じて授業評価アンケートを実施したことを受けて、その実施範囲を広げる。また、学群学生による授業改善プロジェクトと関連して、教員と学生とのディスカッションの場を設け、FD の実をあげる。
- 教員希望者および教員採用試験合格者を増やすために、教職コーナーを設けて、個別の相談に対応するとともに、3、4年生のオリエンテーション等において関心を高める。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：芸術専門学群)

芸術専門学群は、平成25年度に掲げた重点施策15項目、改善目標4項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる2項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 【学生】学生の予防的メンタルヘルス対策として、入学間もない1年次学生全員を対象とした1泊の合宿研修を実施しており、優れた取組として評価できる。
- 【社会連携】「繋ぐ力」「突破力」「情報発信力」を備えた人材を育成する教育プログラムを学内の組織との連携により推進し、被災地等での活動が行われている。また、プログラムの取組が東京デザイナーズウィーク2013 ASIA AWARDS 学校作品展のセミグランプリを受賞したほか原発事故後の福島の人々をテーマにした記録映画「いわきノート」の上映など学外における成果発表が行われており、優れた取組として評価できる。

特色ある取組

- ◇ キャリア支援体制の強化のために、企業からの情報を共有するシステムを提案し、学生にとってよりきめ細かなキャリア支援体制を構築することで学外実習およびインターンシップへの対応を充実させている。
- ◇ 「アート・デザインプロデュース」による附属病院来院者等に豊かな受診・療養環境を提供する環境設計や「夏休みアート・デイキャンプ&アートたんけん隊」など臨場教育・協働教育・見守り教育など実践的教育を通じた社会・地域貢献事業に取り組んでいる。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 教育課程：
 - ・芸術専門学群の教育成果の公開(学内外展示、作品集刊行、Web掲載等)を積極的に行い、その検証を行う。
 - ・芸術の教養教育(外国語教育を含む)および基礎教育に関する教育課程の再編について検討する。
 - ・2学期制の導入に際して、実施状況を点検する。
 - ・GPA 制度に対応した成績評価方法を実施する。
 - ・共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実を図る。
- 入試: 志願者数確保のため広報および受入方針の検討など、関連する方策を積極的に推進する。
- FD：
 - ・芸術の特性を踏まえたFDの在り方について、FD委員会による検証を継続する。
 - ・芸術専門学群科目等の授業評価アンケート方法を改善し、授業内容への反映方法について検討する。
 - ・e-learning や KdB など、教育環境の情報化に対応したFD研修を実施する。
- 策定された専門的能力を踏まえた教育方針を具体化する。
- 「筑波スタンダード(学群・学類版)」確定版を公表する。

【学生】

- キャリア支援教育と、学外演習、学外実習、インターンシップの拡充
- 学生対象のキャリア支援に関する講習会を実施するとともに参加者増を図る。

【社会連携】

- 芸術地域貢献推進室による研究成果公開や芸術文化交流関連事業等の活動を積極的に支援する。
- 高大連携事業（第5回高校生アトライター大賞）を実施する。

【国際】

- 国際交流協定校との作品交流展等の教育交流や国際インターンシップの恒常的な実施など、教育環境の国際化を推進する。
- 芸術国際交流委員会を中心に、協定校等への留学の実施状況を点検し、選考方法や派遣指導の充実を図る。

【その他業務運営等】

- 施設等について、老朽化が著しい 6A 棟、6B 棟について整備・改修に努める。
- その他、内外の施設を活用した教育成果の公表、国内外に向けた社会貢献事業として教育的な展示・発表を推進し、「大学美術館機能の構築」に積極的に貢献する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 芸術専門学群専門科目の授業評価アンケートの方法を検討し、学生への周知徹底を図るなど、回収率の向上と集計解析の効率化を目指す。
- 平成 26 年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会が中心となって、学群案内、専攻紹介パンフレット、大学説明会、Web ページなどによる不断の情報提供、進学相談会などを充実させ、志願者の数と質の向上に努める。
- 快適で充実した学生生活を送るために、初年次教育（フレッシュマンセミナー等）におけるメンタルヘルス関連の指導など、授業内容の充実を図る。
- 芸術学生委員会・学生支援室、クラス連絡会等の連携によって学生の自主的活動等の検証と活性化を図る。

4. 平成25年度活動評価結果報告書（本部）

平成25年度活動評価結果報告書 「教育」

教育担当は、平成25年度に掲げた重点施策36項目（その他全学センターの重点施策48項目、改善目標6項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の6項目が挙げられる。

- 「筑波スタンダード（学士課程学群・学類版）」を確定し、公表している。
- 「筑波スタンダード（研究科版）」を確定し、公表している。
- 新たな2学期制において、教育課程編成・実施に関する課題等を抽出し、検討を開始している。
- 「国際バカロレア特別入試」を平成27年度入試から実施することを決定し、準備を整えている。
- 筑波大学東京キャンパス文京校舎内に、「筑波大学・鹿屋体育大学連携推進室」を設置し、鹿屋体育大学との共同専攻設置に向けた取組を推進している。
- 全ての研究科の大学院学生募集要項（日本語版）をWeb化している。また、英語版のWeb出願について、利用拡大を図ることとしている。

一方で、6項目については、計画を十分に実施していないため、更なる取組、または着実な進展が求められる。

- デュアル・ディグリープログラムの成果の検証については、実施研究科における検証及び検証結果に基づき今後の方向性を取りまとめるなど、着実な進展が求められる。
- 大学院における達成度に係る評価システムのモデルの策定・公表については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- e-learningシステム活用のフレーム明確化については、LMS等の環境変化に伴い次年度に申し送りされており、更なる取組が期待される。
- 《外国語センター》「外国人教員のテニユア化について、実現するために必要な環境や条件等を明確にする。」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 《体育センター》授業評価の高い授業の発表検討会については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 《体育センター》体力測定データの研究への活用については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

特色ある取組

- ◇ 《外国語センター》公的機関と連携した国際的通用性の高いドイツ語・フランス語の検定試験等を協働プロジェクトとして実施している。
- ◇ 《体育センター》集中授業の実施方法の改善に取組み、特に、学生のニーズなどを考慮し、単位数や開講時期の見直しを図り、履修形態の多様化を実現している。
- ◇ 《アドミッションセンター》先導的研究者体験プログラム（ARE）は、本年度より本学独自の取組として対象を全学群へと拡大して実施しており、順調に推進している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 策定された学士力、専門的能力を踏まえた学士課程全体及び学群・学類の教育を実践する。
- TWINS等を活用した教育情報分析システムの作成と情報分析を実践する。

- 「教養教育スタンダード」の検証を行う。
- 高年次教養教育科目を実施する。
- 大学院共通科目の制度設計の明確化を検討する。
また、総合智教育（仮称）のためのシステム(トランスファラブルスキルズ（仮称）)を検討する。
- 学内における分野を横断する学位プログラム等の整備を推進・支援する。
- 特別入試に対応し、学生の資質や能力を最大限に引き出すための新しい仕組みを検討し、試行実施する。
- 全学の大学院における人材育成の方針等（アドミッション・ポリシー等）の公表を継続して行う。
- 長期履修制度の手続きについて明確化する。
- 大学院の入学者選抜に関する基本的事項（全学の方針）の明確化を検討する。
また、大学院学生募集要項の Web 化を推進し、入学願書の Web 出願システムの検討を開始する。
- TWINS 等を用いた各教育組織における成績評価分布を把握し、成績評価の厳格化を推進する。
- 平成 26 年度までに、学士課程において、国際的な通用性に配慮した Grade Point Average (GPA) 等の基本方針の確定版を公表し実践する。
また、GPA 制度の全学活用のフレーム化の検討を行う。
- 博士論文研究基礎力審査及び学位審査基準等について、根拠となる部局細則等への反映を検討する。
また、学内の他の分野及び学外委員等の参加状況に関する調査を行う。
- 世界のリーディング大学院等を目指して「筑波大学グローバル教育院」において横断型の学位プログラムを運営支援する。
高等教育の強化・高度化推進のための支援体制の整備を検討する。
初等中等教員等の教師力の向上に向けた教師力開発推進・支援のための体制を検討する。
- 教育 PDCA サイクル推進の手法等を明確化する。
- 社会的要請を踏まえて教育の実質化に向けたフレームワーク（学士課程及び大学院課程）の見直しの検討を開始する。
- 平成 26 年度までに、総合的な人材育成（学士課程リーディングプログラム（仮称））の検討を行う。
また、TA ハンドブックの策定と活用の促進を行う。
- 各教育組織における FD 活動報告書を毎年度作成・公表する。
また、各教育組織における FD 活動の実施項目等の見直しを検討する。
- TA・TF 制度を活用する教育プロジェクト等の企画・推進支援を行う。
- CALL システムの運用状況を調査し、改善策を策定する。
- 新たな学期制（2 学期制）の全学実施に伴い、課題を抽出する。
- 実施結果の検証を行い、現行法制度の下での教員免許状更新講習の充実を図るとともに、法制度の見直しに係る対応を検討する。
また、新たな履修証明プログラムの開発促進を行う。
- 東京キャンパスの昼間利用のためのプログラムを策定し実施する。
- 公開講座の充実を図るとともに、高大連携等を推進する。
また、幅広い教育ニーズに対応する新しい教育プログラムを策定・実施する。
- 連携大学院制度の運用による TIA 連携及びその他の研究学園都市における連携の推進を検討する。
- 志願状況や定員充足状況、社会的な要請等の観点から入学定員の見直しを平成 23 年度以降順次

実施する。

また、基本方針を踏まえた、改善に向けた全学的な方向性を検討・策定する。

- 平成 25 年度以降平成 27 年度までに学内における分野を横断する教育組織や学位プログラム編製の基本的事項の検討・策定を行う。

外国語センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 英語教育について、グローバル人材の育成をめざした1年次生対象及び2年次生（以上）対象の新カリキュラムをなお一層推進し、学生の英語力を向上させる。
- 初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、期待される学習成果を明確化した新カリキュラムを推進する。2年次生（以上）対象の応用科目等の実施も推進する。
- CALL 設備を使った自学自習システムの開発を引き続き推進する。
- CALL 設備の運用体制を一層充実させ、CALL システムを積極的に活用した、時代に答える外国語教育を推進する。特に、「一般学術目的の英語」に関する自由科目用筑波版 e-learning コンテンツの増強及び学外発信へ向けたシステム整備をなお一層推進する。
- 学生の理解度に応じたアフターケアの実施として、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目「筑波英語検定特別演習」を引き続き開設する。
- 大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定する。
- 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を引き続き行う。
- 外国語や異文化に関する講演会等を開催し、外国語学習や異文化理解への学生の動機づけを高める。
- FD の一環として、学生への授業アンケートを実施・分析し、改善点を明らかにする。新カリキュラムに関する項目を追加する。
- ホームページの刷新と充実を図る。

【研究】

- 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 36 号を発行する。
- 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を年 3 回程度開催する。

【社会連携】

- 地域社会と連携して、外国語に関する公開シンポジウムを開催する。
- 現役教員・一般人を対象とする外国語に関する公開講座を 7 月に開催する。

【その他業務運営等】

- 平成 25 年 4 月に実施した組織改革のもとで、中長期の将来構想及び PDCA サイクルに取り組む体制の構築に取り組む。
- 平成 25 年度実施された 2 学期制への移行に伴う対面授業時間の減少に対する対応を円滑に実施することができるように引き続き努める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 先導的プログラムの発信
平成 25 年 4 月から発足する新しい外国語担当者連絡会議（学期中は毎月開催予定）において、各外国語の個別のプロジェクトではなく、外国語センターで開講している全外国語または複数の外国語による横断的プロジェクトを組む準備を進める。
- グローバル人材育成推進事業へのコアメンバーとしての貢献
外国語センターの全専任教員でグローバル人材育成推進事業に貢献することができるように、一方で専任教員の意識改革を試み、他方で意欲のある教員たちで実施可能な教育プログラムを率先して実現させる。
- 外国語センターと留学センターの役割分担等に関するワーキンググループの設置
平成 25 年度に発足するグローバル・コモンズ推進機構の中で、ワーキンググループの設置を含めて、両センターの関係、位置づけ、役割分担等を明確化するための取組を実施する。

体育センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 2 学期制に対応した共通体育カリキュラムの円滑な実施を図る。
- GPA に対応した成績評価システムを構築する。
- 大学院体育の充実を図る。
- 集中授業の実施方法を改善する。
- G30 に対応した授業方法等を継続して検討する。
- 共通体育の 3 単位必修化について検討する。

【学生】

- 体育会活動の指導・育成、スポーツ・デーの運営協力を推進する。

【研究】

- 科研費の継続的獲得など、大学体育研究に関する外部資金の獲得を目指す。
- 大学体育に関する研究誌「大学体育研究」の更なる充実を図る。
- 鹿屋体育大学との研究連携の在り方を検討する。

【社会連携】

- 全国大学体育連合関東支部との連携の在り方を検討する。

- 大学体育教員の現職教育を公開講座として実施する。
- 学内・学外のスポーツイベントに関する情報収集・発信を図る。

【国際】

- Tsukuba Summer Institute の実施に協力する。
- 筑波大学国際テニストーナメントの開催・実施に協力する。

【その他業務運営】

- 体育施設
 - ①体育施設使用心得を全体育施設に設置する。
 - ②体育施設の更なる開放の在り方(例：TA 制度を活用して T-DOME の一般開放を図る等)を検討する。
- 学内サービス
 - 教職員の体力測定・指導を充実する。
- 情報発信
 - HP の内容を検証する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 24 年度の監事監査において提言のあった「大学院体育を更に発展させるための取組を進めていきたい」について、充実策を検討する。

アドミッションセンター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 入学者選抜の内容・方法等の検討・改善を図り、重要事項を整理する。
- AC 入試・国際科学オリンピック特別入試の円滑な実施に努める。その際、必要に応じて各種高大連携事業の拡充等を考慮するなど、実施体制・方法に必要な見直しを加えて的確な選抜を行う。

【学生】

- AC 入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者を対象として、その資質や能力を考慮した合格後・入学後プログラムを実施するとともに、修学相談や学習支援等を行いつつ、その在り方を検討する。
- AC 入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者相互の交流を促すための環境整備に努める。

【研究】

- 他大学のアドミッションセンターや大学入試センターと連携し、入試戦略のための研究を推進する。
- 入学者受入れ方針や選抜内容の見直し等に係る関連調査を実施する。また、受験動向に影響を与

える条件、中高一貫校における進路指導、高校の学習内容と大学入試の関係、理数学生応援プロジェクトと入学経路の関係等に関する研究を推進する。

- AC 入試・国際科学オリンピック特別入試に係る追跡調査方法の在り方について継続して検討する。

【その他業務運営】

- 本学の学生募集によりふさわしい広報のために、対面広報を重視する姿勢を維持しつつ新しい広報ツールの開発を検討し、地域的なバランスにも配慮した広報を主体的・戦略的に展開する。
- 受験生人口に比して本学受験生が少ない近畿地方に対する重点的な広報戦略に取り組む。
- 高等学校のキャリア教育への協力体制を整えて実践しつつ、その望ましい在り方について検討する。
- 東京キャンパス文京校舎に存する組織と協力して、「春の大学説明会」や「個別相談会」など、既存のリソースである東京キャンパス文京校舎を十分に活用した入試広報をいっそう推進する。
- 新たな入試広報戦略の策定のために、これまでの入試広報の効果の検証に努める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 本年度の監事監査において提言があった、広報におけるシニア・プロフェッサーの活用について検討する。具体的には、シニア・プロフェッサーとの協力体制を強化し、必要に応じてガイダンスにおける説明・講演等を分担実施して、効果的・効率的な広報活動の充実に努める。

平成25年度活動評価結果報告書

「学生」

学生担当は、平成25年度に掲げた重点施策9項目、改善目標4項目（その他全学センターの重点施策18項目、改善目標3項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の5項目が挙げられる。

- 学生こころの健康委員会の活動方針に基づき、学生支援対応チームによる学生相談、学生ゲートキーパーの養成等の全学的活動を推進している。
- グローバル人材育成のため、国際競争力のある住環境を目的としたシェアハウスタイプの学生宿舎の新築及び既存棟の改修計画等を盛り込んだ整備方針を策定している。
- 新たに福利厚生委員会を設置し、福利厚生事業に対する新たな意向反映の仕組みを構築するとともに、事業内容や契約方法等について監査法人やデベロッパーとの意見交換を行っている。
- 自転車環境問題に対応するため、ICタグを利用した自転車、バイク登録制度を導入している。
- 社会人メンターネットワークシステムの充実及び、登録メンターの拡充を図るため、勧誘広報を強化している。

特色ある取組

- ◇ 授業料免除に留学生枠を設け、外国人留学生と外国人留学生以外の者の授業料免除の適正化を図っている。また、1/3免除を導入し、全額免除者数の増加を図り、全額免除・半額免除及び1/3免除のバランスのとれた授業料免除を実施している。
- ◇ 《保健管理センター》学類生及び大学院生に共通科目としてメンタルヘルスや日常よく見られる疾患の対処やファーストエイドについて啓発を目的とした授業を行っている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【学生】

- 障害学生が在籍する教育組織が主となる障害学生支援の組織を作り、障害学生支援室との連携強化・充実を図る。特に、障害学生に対する組織的な情報保障支援の充実、キャリア支援室及び就職課との共同による「障害学生対象就職支援講座」の系統的な実施、総合科目（障害学生の障害種類や程度によるピア・チューターの確保と育成）の授業内容の見直しを行い、高度な学習支援・生活支援の充実化を図る。
- 新たな組織体制の下で、つくばアクションプロジェクト（T-ACT）を基盤とした人間力育成支援事業を大学全体の特色ある事業として位置付けし、更なる拡充を図る。学生、教職員の活用拡大を図るとともに、地域社会に向けて広く公表し浸透を図る。特に、平成24年度から着手した社会貢献活動（ボランティア活動等）をより一層推進するため、地域等との連携体制を進め、学生による地域貢献活動の充実化を図る。
- 新たに導入した教育情報システム（経済支援業務）を利用し、きめ細やかな経済支援策を実施するとともに、制度の検証を行い、更なる経済支援制度の改善と充実を図る。また、東日本大震災で被災した世帯の学生に対し、引き続き経済支援を実施する。
- 大学院生のための Career Development Program (CDP)科目群の可視化を図るとともに、大学院生が課程修了までに身に付ける総合的な能力（トランスファラブル・スキルズ）を、学生が自ら診断できる自己診断システムを本格稼働させる。また、「博士のキャリアパス」及び「キャリア

形成のためのセルフプロモーション実習」やグローバルリーダーキャリア開発ネットワークの開設する事業との連携を密にし、博士後期課程学生のキャリア支援の充実を図る。

外国人留学生を対象とした講座は、留学生センターと協働して日本の国内企業への就職に有用なビジネス日本語の講義を加えるなどのガイダンスの充実を図るとともに、前年度に実施したG30学生を対象とした進路に関するアンケート調査の結果を踏まえたキャリア・就職支援策を企画する。また、障害学生支援室と連携して「障害学生対象就職支援講座」を系統的に実施する。

【連携・渉外】

- 本学からの情報発信がより効果的に行えるよう、「筑波大学校友会」サイト SNS のさらなる発展・活性化を図るとともに、ホームカミングデー等のイベント開催に合わせて、拡大ホームカミングデーを開催し、卒業生から本学に対する期待や提言を募り、今後の運営に資する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 「つくばスカラシップ」について、長期的な視野に立って多層性、多様性に配慮するとともに、必要な層に手厚く奨学金を出せる制度への発展を目指し、継続的な課題としての改善を図る。また、GPA 制度の導入を見据えて、問題点・課題の検証を経て円滑に運用できるようになれば、同制度を指標とした成績優秀者への奨学金支給の取組を進める。
- 自転車のレンタルについて、短期留学生に対する部局独自の取組等を把握し、全学的に実現可能な良好な事例があれば継続的な視野で改善に取り組む。さらに自転車リサイクルの実現には、解決すべき問題が多岐に渡り存在しているが、今後、費用対効果を含め諸課題について、時間をかけて取組を進める。
- これまで2月末締切で実施していた進路進捗状況調査を、5月末（大企業の内々定が出る時期）、9月末（正式な内定が出る直前）、12月末（卒業論文を提出する時期）の3回実施することによって、早期に潜在的な未内定学生を把握し、教育組織とキャリア支援室・就職課が連携しながら適切な支援を提供していく。
- キャリア支援室が教育企画室、学生生活支援室と連携して、つくばキャリアポートフォリオ（CARIO）を全学で活用するため「初年次教育ツール」として再定義し、フレッシュマンセミナーでワークショップ教材として活用できるワークシートを開発するなどアクティブラーニングの推進を図る。

保健管理センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 大学院生の共通科目として実施している心身の健康についての講義、及び学群学生の総合科目で実施しているメンタルヘルス、及び心肺蘇生に関する講義を引き続き行なうとともに、授業の内容の充実を図る。メンタルヘルスに関する総合科目では、メンタル不全に早期に気づき、学生自身が未然に対応出来るように企画したい。

【学生】

- メンタルヘルスに対する対策活動として、精神保健・心理相談機能の充実を図る。精神的・心理的な問題を持つ学生に対する個別の相談・治療活動をさらに充実させる。また、学生支援対応チーム、保護者、教職員、関連部局と連携しながら、精神的・心理的危機の予防・回避と自殺防止（二次予防及び一次予防）、休学時や復学時及びメンタル不全の学生の回復過程の把握に努める。
- 学生定期健康診断時に行うメンタルチェックの対象をさらに拡大し、またメンタルチェックで問題のある学生に対する呼び出しをより積極的に行ない、受療率を高め、メンタルヘルス不全に対する早期介入、一次予防に努める。
- 引き続き学生対応やメンタルヘルスに関する FD・SD、フレッシュマンセミナーなどで講演を実施し、全学的な学生対応力の向上、発生の予防及び早期の介入を図る。
- 学生支援対応チームを活用することにより、学生対応に関係する教職員への支援活動を行うとともに、各支援室、部局、教育組織との連携強化により、学生支援の促進、媒介機能の強化を図る。
- 定期健康診断の高い受診率を維持するとともに、健康診断後の事後指導、有所見者の精密検査、健康相談等を充実させるとともに、附属病院と緊密に連携して健康推進の向上に努める。
- 内科、整形外科、歯科、精神科などの診療、及び急患等の対応について、附属病院及び近隣の医療機関と緊密に連携して、内容の充実及び迅速・円滑な運用を図るとともに、ジェネリック医薬品の使用率を増やすなど、医材費の効率的な運用を図る。
- 急性の感染症の発生など突発的な事例に対して迅速に情報を共有し拡散予防などに対応できる体制を、課外活動担当部門、環境安全管理課、体育センターなどと連携して整備する。
- 学生相談の多様化に対応するため、相談機能を持つ関連組織（総合相談窓口、春日キャンパス、留学生センター、キャリア支援室など）との相互連携を強化し、組織の体系化を図る。
- 健康診断の胸部 X 線撮影を間接撮影からデジタル直接撮影に切り替えを図る。

【教職員】

- 労働安全衛生法に基づき、一般定期健康診断及び特殊健康診断を行うとともに、高い受診率を維持するとともに有所見者などに対する指導等を充実させる。
- 健康診断の未受診を続けている教職員を把握するとともに、健康診断の受診を強く勧奨する仕組みを整える。
- 教職員に対するフィジカル及びメンタルヘルスに関する FD を引き続き行うとともに、内容の拡充を図る。
- 生活習慣病予防のために、学内関連組織と連携して、栄養、運動等の生活指導を充実させる。
- 健康診断における胸部 X 線撮影を、間接撮影からデジタル直接撮影に切り替えを図る。さらに二重読影により診断の精度を向上させる。

【国際】

- 留学生の増加に対して、心身の健康上の問題点・ニーズを策定し、カウンセリングの充実を図る。
- 英文の健康診断についての説明書、案内、誘導員を用意するなど、健康診断に不慣れた留学生に対する健診の円滑な実施を図る。
- 留学生センターと定期的な連絡を取るなど、連携を強化して留学生への対応の充実を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 24 年度の監事監査で提言のあった、メンタル不全の発生を未然に防ぐこと、について、上記

の【学生】に記載した事項を、着実に実施する。

- 学群学生、大学院学生、教職員の高い健診受診率を維持する。
- 健康診断の未受診を続けている教職員の健康診断の受診率を高める。

平成25年度活動評価結果報告書

「研究」

研究担当は、平成25年度に掲げた重点施策12項目、改善目標1項目（その他全学センターの重点施策142項目、改善目標19項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の7項目が挙げられる。

- 中期的な展望に立ったURAを活用した研究支援システムを策定している。また、プレ戦略イニシアティブによる研究学園都市内の研究機関との研究連携を推進している。
- 学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブ推進機構においてWPI事業の国際統合睡眠医科学研究機構への支援を行った結果、日本学術振興会の評価において、高評価を受けている。また、国際的な研究成果が期待される藻類エネルギー・バイオマスシステム研究拠点へ支援を重点的に実施している。
- 計算科学研究センター及び生命領域学際研究センターについて、世界トップレベルの研究拠点を目指すための重点研究センターとして位置づけ、学際的、国際的な研究を推進している。また、産学リエゾン共同研究センターを、国際産学連携本部に組織再編することとしている。
- 共同利用・共同研究拠点に対して、環境整備、経費支援を行うとともに、全学戦略枠、国際テニュアトラック枠の人事枠を措置するなど体制を強化している。
- 《計算科学研究センター》【業務運営】国内外の委員による外部評価を実施し、各分野の実施状況の検証と将来計画の取りまとめを行っている。
- 《研究基盤総合センター》【業務運営】オープンファシリティー化を目指したネットワーク構築を行い、学内の各部局で保有する最先端研究設備等の共用化を進めている。
- 《サイバニクス研究センター》【国際】医療用ロボットスーツHALが欧州における医療機器の認証(CEマーキング)を取得するとともに、ドイツの公的労災保険の適用が実現している。

一方で、1項目については、計画を十分に実施していないため、更なる取組が期待される。

- 《下田臨海実験センター》【研究】東京大学海洋基礎生物学推進センターとの連携については、拠点間の教職員会議や合同調査等を実施しているが、連携による相乗効果を高める工夫について、更なる取組が期待される。

特色ある取組

- ◇ 《計算科学研究センター、生命領域学際研究センター》人事委員会を設置するなど、センターの部局化に向けた取組を推進している。
- ◇ 《研究基盤総合センター》応用加速器部門では、文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」による産業・学術課題への施設共用を実施している。
- ◇ 《国際統合睡眠医科学研究機構》新研究棟の建設について、平成27年3月竣工へ向けて着工している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 包括協定締結企業と連携し、本学の研究成果を利用した研究を推進して社会貢献を図る。
- 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムを整備する。また、研究グループの可視化を推進する。

- 研究に関わる企画・運営組織を充実強化するとともに、研究グループの形成を支援・促進する。
- 研究支援システムの最適化を推進・強化するために、重点及び戦略的経費で実施するプログラムを推進する。
- 設備整備に関するマスタープランに基づく整備を推進するとともに研究設備の共用促進を推進する。
- 産学連携の底辺拡大に向けた支援施策等を実施する。
- 競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムを推進する。
- 研究シーズ収集・登録システムの改修及び普及、コーディネートのための体制整備を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 会計検査院の平成 23 年度決算検査報告において寄附金の経理が不当事項として掲載されたことについて、助成団体等からの助成金（寄附金）等の取扱いに関し、教職員への周知・徹底を図るため、平成 24 年度に引き続き、改善策を実施する。

計算科学研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- T2K の後継マシンとして、東大と共同して大規模システムを開発・運用する体制を構築する。
- HA-PACS プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」及び、「将来の HPCI システムに関する調査研究」を実施し、将来のエクサスケールシステムを検討する。
- HPCI 戦略プログラム（分野 5）を中心に、「京」コンピュータを活用し、研究を推進する。
- 上記の成果を基に、国際連携を進める。
- 共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」の活動として、特別経費プロジェクト「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」とともに、学際共同利用プログラムを演算加速機構を持つパソコンや T2K の後継マシンに移行しつつ、共同研究を推進する。
 - ・ 素粒子物理研究部門：京での「格子 QCD による物理点でのバリオン間相互作用の決定」の計算に向け、ゲージ配位の生成の第 1 段階を完了し、それをを用いたバリオン間相互作用の計算方を開始する。
 - ・ 宇宙・原子核物理研究部門：宇宙における初代天体形成、銀河進化と相互作用、巨大ブラックホールの形成史を、輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究する。多フェルミオン系の量子ダイナミクスに対する大規模計算により、元素合成に関わる原子核反応や、光と物質の相互作用に関する理解を発展させる。
 - ・ 量子物性研究部門：第一原理量子論等によりナノ構造体の持つ特徴的物性の解明、次世代技術基盤の創成等の研究を行う。つくばナノテクアリーナの産業界との連携をさらに強固なものとし、計算科学の知見を得る。
 - ・ 生命科学研究部門：特に、宇宙分野と連携して宇宙生物学分野に資する知見を第一原理量子論によって獲得する。分子進化分野では、クリプト生物群とフォルニカータ生物群の多様性と系統関係の解明を目指し、網羅的発現遺伝子データに基づく大規模系統解析を行う。

- ・ 地球環境研究部門：文科省 GRENE プロジェクトにおいて、NICAM を用いた北極圏の温暖化の再現実験を行い、北極振動との関係を調べる。街路樹による都市熱環境緩和効果に対する数値実験を行い、街路樹モデルの LES への導入を進める。
- ・ 高性能計算システム研究部門：HA-PACS における並列言語 XMP 及びその演算加速向け拡張、また密結合演算加速機構の大規模実アプリケーションでの評価を進める。広域分散ファイルシステム Gfarm の HPCI での安定稼働と一層の性能向上を行う。並列数値アルゴリズムの一層の大規模高速化と演算加速機構向け高度化を進める。
- ・ 計算情報学研究部門：データ基盤分野では、大規模データに対応するためのデータ管理・分析技術や異種データ連携技術の高度化等に取り組む。また、科学データの高度利用基盤に関する研究開発を他部門と連携して推進する。計算メディア分野では、人介在型データ解析に、実世界の 3次元情報を取り込むことにより、計算メディアの有効性を検討する。

【国際】

- 各共同利用・共同研究拠点は、国際研究拠点化に向けた体制構築に係る活動を実施する。【各副学長等との重点施策 14-32-1】 具体的には、これまで進めてきたエジンバラ大学及び、米国のローレンスバークレイ研究所との連携を推進し、国際研究拠点化に向けた体制構築を進める。

【教育】

- 計算科学のデュアル・ディグリープログラムを研究科とともに実施し、グローバル 30 及びヒューマンバイオロジー学位プログラム、大学院共通科目等の計算科学の教育に関する英語プログラムを充実させる。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- センター評価、監事監査での指摘事項に基づき、本研究センターがこれまで実績を積んできた研究領域を中心に推進しつつ、生命科学やナノ科学との協業・連携を活発化、推進する方策を検討する必要がある。そのための、その分野の研究者の確保や協力体制をどのようにすべきかについて検討を進める。分野間連携と人材育成を強化するためにセンター改組を行う。

下田臨海実験センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 教育の国際化を図るために、国際共同研究を推進するとともに、英語セミナーと研究発表会を活用した教育を充実させる。

【学生】

- 学生の宿泊、生活、筑波地区での授業や事務手続きに関する便宜を図るとともに、院生会を通じて学生の要望を取り上げ、運営に反映させる。

【研究】

- 重点的あるいは長期的に推進が必要な研究とデータ収集を実施する。
- 国際共同研究を積極的に行う。
- 生物データベースを完成させる。

【社会連携】

- ホームページやニュースレターを通じて海洋生物学分野の研究成果を広く社会に情報発信し、当該分野のコミュニティの中心的役割を果たす。

【国際】

- JAMBIO フォーラムをより充実させるとともに、国際研究拠点化に向けた体制構築を念頭に、国際共同研究や共同事業を積極的に行う。

【その他業務運営】

- 事務体制の強化方策（任期付職員の雇用等）の検討を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 外部評価をもとに、事業方針、拠点体制について見直しを行い、より効果的な組織体制を検討する。
- 相模湾における生物データベースを作成する。英語化などで国際的にも発信する。
- 学際的研究を目指し、国内の他の拠点との連携を図る。

遺伝子実験センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 遺伝子組換え技術及び遺伝子組換え植物・農作物に関する教育・技術講習を推進するとともに、関連教育・講習会のあり方及び高度化に向けた検討を行う。

【研究】

- 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を継続実施するとともに、文部科学省による中間評価に基づく事業の見直しと次期計画の検討を開始する。
- 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究及び安全管理を推進すると共に、次期中期計画に向けて実施体制の見直しに着手する。
- 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・生物遺伝子源研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物・資源植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。
特に、トマト NBRP 事業や「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究ネットワーク」事業等を通じた国内連携研究を推進する。
- 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る検討を継続する。

- 遺伝資源に関わる研究の推進を図る。

【社会連携】

- センター見学者の受け入れ、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の積極的広報に務める。

【国際】

- バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。特に、遺伝資源については北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。
- 遺伝資源では、北米及び中南米諸機関との協働事業(SATREPS 等)を推進する。
- 遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカと諸国の共同研究を推進する。
- 次期中核研究プロジェクトの検討を行う。

【その他業務運営】

- センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施するとともに、次年度以降の計画立案及び点検・評価を行い、中期計画の着実な推進を図る。
- センター業務の実施・支援体制を点検し、効率的な運用に向けた改善を図る。
- 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。
- センターにおける危機管理体制・システムならびに法令遵守等に関する点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。

プラズマ研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育・学生】

- 科学立国を標榜する我が国に於ける大学としての責務を十全に果たすべく、センターの世界的・先端的研究への参加・実施・経験を通して、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成、更に、国際感覚と広い視野を備え、産業界の需要にも応えうる学生教育の充実を一層推進する。その一環として、学生に学術論文・国際会議や学会での発表等を積極的に行わせる。

【研究】

- 第Ⅱ期中期計画の研究の柱となる境界プラズマ研究について、エンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験では平成 24 年度据え付けした閉ダイバータモジュールで本格的に実験を行う。壁との相互作用を含むダイバータ実験の充実に向けた装置改造も進め、ダイバータ模擬研究の新領域に向けた検討も進める。また、制御ツールであるジャイロトロンと物理解明の要であるビームプローブ・トムソン散乱計測の高度化等の最先端加熱・計測開発研究を充実させ、プラズマの輸送制御研究を進め、超高温プラズマと常温壁の両立の理工学を推進する。
- 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の拡充と推進を図り、研究資源の確保と効率的な研究推進を行うとともに、国内外の諸機関と連携する共同研究を推進する。特に、

九州大学とのセンター間連携を強力に進める。

- 筑波大の強みであるジャイロトン管やミラー磁場装置の熱粒子束を活用した国際連携研究を推進する。

【社会連携】

- プラズマ・核融合及び関連分野における学術的成果をあげることにより、グリーンイノベーション CO2 発生を伴わない核融合エネルギー開発と環境問題に対する社会の要請に応じて行く。
- 毎年 1000 名レベルの中高生の課外学習／見学、一般見学等に積極的に対応するとともに、新聞雑誌等のメディアを含め、一般社会への研究成果等の発信に努める。

【国際】

- 国際会議等にセンターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、筑波大の存在感を示す。
- 若手研究者や学生の国際交流をさらに活発化するために既存の韓国、露国、米国、特に、新たに国際交流協定を締結した米国との交流を推進する。また、独国などとの協定の締結を進める。また、最近躍進しつつある中国との交流の議論も開始する。

【その他業務運営】

- 将来計画検討委員会で策定した基本方針に沿ってセンター内の研究管理を引き続き行う。
- 双方向型共同研究の効率的運用と透明性を引き続き確保していく。
- 安全管理に関しては、センター防災安全管理組織の正副責任者を柱に、多数の指導学生や、共同利用共同研究施設として受け入れる共同研究員、教職員の安全をより強固なものにする。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 自然科学研究機構核融合科学研究所の平成 22 年度外部評価で推進すべきと提言されている双方向型共同研究における拠点センター間の連携研究について、さらに推進する。
- センター評価で提言を受けた事項である、外部資金獲得について可能性を追求する。
- 監事監査の指摘事項、拠点大学との連携による教育の推進について検討を進める。

生命領域学際研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 『生活習慣病の根本的治療の実現に向けたトランスファクトーム研究推進事業』(特別経費)を実施する。

本学の国際的に卓越した転写研究と代謝研究を融合し、代謝を制御する転写因子群の網羅的解析を通じてその分子ネットワークの統合的理解を目指す「トランスファクトーム研究」を創出・推進する。

同時に、産独学及び国際連携のもと、国際代謝トランスファクトーム研究のコアとなる教育研究拠点の整備を開始する。本トランスファクトーム研究を通じ、転写因子群を中心とした転写・エピゲノム・代謝研究の学際融合研究を推進することで、生活習慣病の根本的治療を実現する基盤技術の開発を目指す。

- TARA プロジェクトを実施する。

本センターは、一つの研究アスペクトのもとに複数の TARA プロジェクトを構成し、研究を推進する流動的な研究体制をとっている。既に平成 24 年度より開始しているテーマ提案型の 2 プロジェクトを平成 25 年度も継続的に実施する。これに加え、新たな TARA プロジェクトの枠組みである「若手育成プロジェクト（助教 4 枠）」により、TARA センター共通機器室の大型共通機器の管理と学内外との共同研究を通じ、若手の育成を推進する。

【社会連携】

- 研究成果の社会還元は、本センターの重要な役割の一つである。他大学、政府系研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行することにより社会連携を推進する。オープンファシリティとして整備されている最先端の共通機器について、全学の共通機器管理システムへの登録を進めると共に、学内外からの利用希望者に円滑に対応できるシステムの整備に努める。また、一般向けの公開講座や中高生向けの出張授業等に取り組み、研究成果の社会還元を推進する。

【国際】

- 生命科学と物質・情報科学の学際融合研究を、国際的に推進する。また、海外の大学・研究所等と人的交流を含めた研究交流を行い、セミナーや共同研究等を通じ、日常的に外国人研究者や学生が TARA センターに出入りする体制を整備する。

【その他業務運営】

- 本センターにおける研究支援体制をさらに強化すると共に、危機管理体制を継続的に整備する。
- アスペクト教授の再任資格審査の在り方、及び任期制の取扱について、大学本部との連携の下で検討を続ける。また、優秀な研究者を確保する為、人事制度の見直しを推進する。
- TARA センターの連携教員、及びつくば国際戦略総合特区との連携を通じ、センターにおける研究規模の拡大、並びに体制の強化を推進する。
- 平成 26 年度の TARA センター外部評価実施に向け、TARA センターの研究活動の取りまとめと共に、その成果の可視化を行い、今後の TARA センターの戦略を明確にする。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 外部評価に基づく研究領域の重点化
TARA センター次期中期計画検討 WG により設置された外部評価委員会による評価（平成 21 年 11 月 1～2 日）の結果に基づき、現在も推進している 1 アスペクト「生命の応答と変換」下で、最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた研究を継続する。また、平成 24 年 7 月 30 日の将来構想等ヒアリングによる評価結果に基づき、センターとしての研究戦略の明確化、ライフサイエンス推進協議会との連携、及び今後の人事制度の見直しも含め、検討を行う。
- 監事監査の指摘に対する取組
平成 24 年 11 月実施の監事監査において、高く評価された安全管理体制を引き続き強化すると共に、指摘のあった防災マニュアルの継続的な整備・見直し、コミュニケーションの活性化、法令遵守等への対応について、更なる改善を進め、明確な方針を策定する。

産学リエゾン共同研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 時代の進展に応じた大学の役割や産学連携に関連した諸課題の調査・研究
 - ・大学における産学連携のあり方、大学の産学連携における利益相反の問題及び産学連携の推進に伴う大学のリスクマネジメントのあり方等に関する研究の実施と当該研究成果に基づいて随時提言する。
 - ・大学における安全保障貿易管理体制のあり方に関する調査に基づき、本学の体制の充実を提言する。
- 時代の進展に応じて他大学等と連携して産学連携に関する諸課題の研究を推進
 - ・新たな研究組織による他大学等との研究連携を推進する。

【社会連携】

- 本学と企業等との共同研究の機会の増進
 - ・事業の検証・見直しと更なる支援方策の検討を行い、産学連携の底辺拡大に向けた支援施策等を実施する。
- 研究・技術のインキュベーションと本学発ベンチャーへの支援
 - ・事業の検証・見直しと起業後のベンチャーによる更なる社会還元への支援策を検討する。
- 大学保有の知財のマネジメント法の確立とそれによる研究成果の社会還元
 - ・方策の検証と見直しを行う。
 - ・他大学と協力した知財の技術移転推進を図る。
- 産学連携・知財関係人材の育成
 - ・事業の検証と人材養成プログラムを見直し、更なる社会に求められる人材養成の方策を検討する。
 - ・起業家育成講座に知財関係人材育成教育も加え、内容を充実する。

【その他業務運営等】

- 平成 23 年度研究センター及び研究支援センターの評価の実施結果に基づく産学リエゾン共同研究センター（ILC）の組織及び運営の見直し
 - ・ ILC の組織及び運営の見直しと改革案を検討する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 「教員による研究活動が産学連携活動にどのようなインパクトをもたらしたのか、具体的な応用例としてリーフレット等に示していただきたい。」→具体的にリーフレット等に記載することにする。
- 「産学連携本部とセンターの関係についても曖昧な点があり、センターの意義、役割を明確にする（研究センターということであれば、研究の方向性が不明瞭なので、方向性を示す）必要がある。センターの過去の活動についての分析に基づく課題の抽出が不十分であり、そのために将来計画（ビジョン）が不明瞭となっている。今後、評価指標（現在実施しているアンケートを含め）に則して、更に踏み込んだ分析が必要である。」→これを受けて、平成 24 年度から分析を開始したほか、ILC の平成 25 年度の年次別実行計画に、上記【その他業務運営等】に記載の事項を盛り

込み、ILC の組織及び運営の見直しと改革案の検討を行う。

北アフリカ研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 関連組織と連携して留学生受入れプログラムを提案・策定し、留学生受入れを支援するとともに、若手研究者の育成に努める。
- 大学院生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻及び北アフリカ研究センターが連携して設置する G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」の運営支援、北アフリカ・地中海事務所及び筑波大学海外大学共同利用事務所と連携して北アフリカ諸国及び周辺諸国からの留学生受入れに係る G30 事業を支援する。
- 欧州・北アフリカ諸国の大学と連携して行う Erasmus Mundus 教育プログラム EDAMUS を実施する。
- 関係の研究科と連携し、全学センターとしての教育研究を推進する。

【研究】

- バイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの各部門の基礎研究と分野間の連携研究を推進、北アフリカ総合科学研究を展開する。
- 本センターの持つ北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援するとともに、研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図る。
- 北アフリカ・地中海諸国及び周辺諸国との国際交流協定締結に係る対象研究機関の範囲を拡大し、締結に向けての活動を推進し、交流協定機関を増加させる。
- 関係の系との連携を強化し、全学センターとしての教育研究機能を強化するとともに、研究組織への貢献を拡充する。
- 北アフリカ総合科学研究に関する学術イノベーションの拠点を創成する。

【その他の業務運営】

- 在京の北アフリカ諸国大使館との関係強化を図る。
- 北アフリカ諸国の政治情勢等を考慮し、派遣にあたっては現地日本大使館等との連絡を密にして危機管理を徹底する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- イノベーションの推進のための組織体制の見直し、研究拠点の拡充を進め、本部と連携して専任教員の増を図る。
- 北アフリカ研究センター (ARENA)、北アフリカ・地中海事務所 (CANMRE) 及び筑波大学海外大学共同利用事務所 (BUTUJ) の業務について、本部と連携して効率化を図る。

研究基盤総合センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 文科省「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」への大学院生の参加活動を通じた実践的な研究教育活動の実施。
- 加速器を用いた学群生や高校生を対象とした体験学習・授業の実施。
- 留学生利用者の増加に対応した共同利用機器のマニュアル作成、留学生サポート体制の構築を検討する。

平成 25 年度は、簡易英文マニュアルを作成していない共同利用機器で、留学生の登録と問合せのある装置について、優先順位を付けて簡易英文マニュアル作成を行う。また、既に作成したマニュアルについても、留学生の意見を取り入れ、より利用しやすいものに修正して行く等、留学生サポート体制の構築を検討していく。

- 工作実習やそれに関連した学群教育の支援を引き続き行う。大学院共通科目としての工作実習と講義を継続し、ものづくりの面白さを広めるとともに安全教育に努める。また、公開工作室利用に係わる安全教育や加工実習を随時実施し、学内の教職員や学生に広くものづくり教育を行う。

【学生】

- 施設利用の学群生・大学院生への研究実験サポート体制の強化を実施する。

【研究】

- 学内の教育研究利用及び共用促進事業による産学連携研究の推進を図る。
- 6MV 多目的タンデム加速器の更新導入を前提に、震災により損傷した施設内実験コースの整理・集約とタンデム加速器による高度化実験の推進を図る。

【社会連携】

- 継続中の文科省支援の共用促進事業を整備推進する。
- 筑波研究学園都市内の共用施設連携組織である TIA 共用との連携を推進するために広報関係の整備を行う。
- 施設見学者を受け入れや広報活動に努める。
- 積極的に学内外の関連部署との連携をとり、技術職員の技術力向上を図る。
- 部門の情報の発信としてホームページの充実と工作ニュースの発行等を行う。
- 物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による会合を持つと共に、企業現場を見学する、技能講習会に参加する等の機会を設け部門の運営に活かせるものは活かしたい。
- 多方面から見学を受け入れ大学の広報活動に資する。

【国際】

- 加速器・放射線利用研究に関わる国際連携を推進し、研究者や学生の交流を図る。

【その他業務運営】

- 研究基盤総合センターのパンフレットの作成と配布を行い、各研究者へのさらに積極的な周知活動を行うとともに、センター全体の交流と一体化をさらに促進する。

- 更新される多目的タンデム加速器の導入準備と共用促進事業を含めた新たな研究計画を構築する。
- 施設の震災復旧を進展させる。
- 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と共同利用設備の提供によって本学の低温関連研究を支援する。
- 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に務め労働災害の防止に努める。また安全教育の一環として低温寒剤講習会を実施する。
- 共同利用装置の整備計画に従い、共同利用装置の拡充及び周辺整備に向けて努力する。
- 学外からの依頼分析、機器利用の開放を検討する。自然科学研究機構分子科学研究所が中心となっていて行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置の外部開放を引き続き行う。オープンファシリティー推進室と連携して、学外の利用者への開放も検討する。
- 中心業務である製作・加工に係わる時間を見積もり、依頼者に対して製作・加工料金の見積額を提示できるシステムの構築を検討する。また、それ以外の業務（社会連携、貢献など）の従事時間についても評価するシステムの構築を目指す。
- 非常勤技術職員の雇用を継続し、工作業務サービスの維持を図るとともに、恒常的な配置によるサービス体制の安定化を目指す。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 研究基盤総合センターのパンフレット等の作成を行い、これらを中心に今後、センターの機能のさらなる周知活動につとめる。
- センター評価で「最先端の高度な研究機器の利用においては、機器を熟知しているオペレーターを配置して支援することは重要であり、そのための検討をしてもらいたい。」また、監事監査でも、「技術職員の配置の在り方について本部に話をつなぎたい。」とのコメントをいただいているが、センターの技術職員の高齢化と削減により各種保有機器の有効利用に支障が生じないような人員配置を要望していきたい。
- 共用促進事業に関する広報活動及び成果公開の積極的な実施。
- 施設共用における有償利用制度を確立する。

サイバニクス研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 学群生／大学院生／研究員等への指導
- センター施設を利用したサイバニクス分野の人材育成のための教育推進
- 国内外の客員研究者・研修者の受入れを図り、高度職業人育成に寄与
- 本学重点施策 6-1 にあわせ、グローバル COE プログラム（サイバニクス）で構築した基盤を基に、未来教育を先導する横断的な教育プログラムの運営。

【研究】

- サイバニクス研究の推進・附属病院／医療関係機関／国際的企業と連携した研究推進
- 機能回復・機能再生・身体機能補助・生活支援・生理系支援・脳神経系インタフェースに関する基

礎・応用研究

【社会連携】

- 本学重点施策 22-1 にあわせ、筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携（つくば国際戦略総合特区（生活支援ロボット）・産業総合技術研究所・生活支援ロボット安全検証センター・茨城県立医療大学・関連企業）を推進する。
- 地域や産業界、社会へのアウトリーチ活動の実施。

【国際】

- 国外の有力大学・機関との協定締結に向けた活動
- 臨床試験を含む研究推進において、海外拠点の有効活用を推進する

【その他業務運営】

- 医工連携、産官学民連携など当該分野の研究開発・学際的・国際的連携を展開し、サイバニクス研究成果・技術の集約／学内連携／国際戦略総合特区での拠点形成を通じた充実化・活用
- 機能回復・機能再生支援のための先進的ロボットによる臨床研究のための支援組織の構築
- 医工融合研究推進に伴う人員の強化による附属病院との組織的連携の深化
- リサーチ・アドミニストレーター、薬事コーディネータ等支援組織の充実
- イノベーティブな研究開発チャレンジを目的指向で推進

アイソトープ環境動態研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育】

- 放射能及び放射線に関する教育をより充実させる。
- センター機能を利用した学生の研究能力の高度化を図る。

【研究】

- 放射性物質の拡散調査及び環境動態予測に関する拠点化を推進する。
- 福島起源の放射性核種移行調査及び将来予測の拠点としての活動の強化を図る。
- アイソトープ施設や観測圃場を利用した共同研究を推進する。

【社会連携】

- 各省庁に対する福島起源の放射性物質の環境動態及び対策に関する政策提言を行う。
- 自治体に対する放射線対策の活動支援を推進する。
- 県民大学講座や教員免許更新講習会での放射線教育を実施する。

【国際】

- IAEA との連携による標準物質配布及び放射性同位体測定法の支援を行う。
- 国際研究機関との国際交流協定の締結及び連携を推進する。

- 研究実績を有する外国の大学との共同研究を推進する。

【その他業務運営】

- 放射性物質及び核燃料物質、X線発生装置の管理の徹底を図る。
- 放射線作業従事者の新規・更新講習、X線使用者講習の円滑な実施を図る。
- 水収支・熱収支観測圃場の共同利用研究を推進する。
- コンプライアンス及び教員倫理に関する意識向上を図る。
- 危機発生時における連絡体制の強化を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成24年12月1日に学内措置で新規に設置された。今後は研究センターとして、国際機関や外国の大学との連携や共同研究を推進すると共に、環境中放射性物質の挙動に関する研究に取り組む。また、知見の集積と情報発信に努め、挙動予測研究や成果の除染などへの応用研究も行う。

国際統合睡眠医科学研究機構

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究組織の構築・運営】

- 睡眠覚醒の神経科学及び関連領域の世界トップレベル研究者を招聘して国際的な睡眠医科学研究のハブを形成するための基盤を構築する。
- 事業計画に基づき研究組織及び事務組織を確立するとともに、新研究棟建設前の暫定的な研究環境を整備し、サテライト機関との連携体制を固める。
- 最終年度となる最先端研究開発支援プログラム（FIRST）を成功裏に完了し、この成果をWPIのジャンプスタートに活用する。
- 独立して一流の研究を遂行する実力があると認められる者には、そのキャリアステージを問わず「独立研究者」として活躍できる制度を整備する。
- 本機構の研究成果を創薬研究につなげるために、遺伝学・分子生理学と医薬品化学との融合研究を推進する。
- 「計算されたリスク」を冒して真に価値のある研究ができる環境作りに着手する。
- 新研究棟の建設計画を最終化して建設工事を開始し、ハード面からもトップレベルの研究拠点の構築を目指す。

【教育】

- 人間総合科学研究科生命システム医学専攻の大学院教育を本機構で分担し、特論、演習、実験実習の各課目を担当する体制を整える。
- 国内外から関係領域の研究者を招いて機構主催の定期的なセミナーシリーズを開始し、人的ネットワークの拡大と補強を図る。

【学生】

- 学生への経済的支援（RA等への採用）とキャリア支援に注力する。

- WPIの方針でもあるが、機構内での公用語を英語として、グローバルな環境で活躍できる人材の育成を目指す。

【研究】

- 睡眠にまつわる三つの主たる目標を達成するために、神経科学、生化学、細胞生物学、薬理学、化学等の異分野を専門とする主任研究者が有機的に連携し、複数の研究プロジェクトを立ち上げて軌道に乗せる。
 - (1) 睡眠覚醒機構の解明
 - (2) 睡眠障害及び関連する疾患の分子病態関連の解明
 - (3) 新規睡眠障害治療法の開発

【社会連携】

- 睡眠障害及び関連する疾患を制御する新しい方法を開発することにより社会からの要請に応えることができるよう、オレキシン受容体作動薬の研究を推進し、製薬会社との連携を検討する。
- 事務部門に広報連携チームを置いてアウトリーチ活動に積極的に取り組む。

【国際】

- テキサス大学サウスウェスタン医学センターを海外サテライト機関として国際的な連携体制を構築する。
- 平成25年度内に、著名海外研究者及び海外サテライト機関の主任研究者を招待して第二回国際シンポジウムを開催する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成24年12月設立のため、まだ法人評価や外部評価等をうけていない。今後、逐次施策の見直しを検討して実施する。

平成25年度活動評価結果報告書

「国際」

国際担当は、平成25年度に掲げた重点施策17項目、改善目標1項目（その他全学センターの重点施策12項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

- 国際戦略・情報・企画機能を強化するため、新たに「国際室」を設置するとともに、国際化支援等の体制強化を目的に、国際交流及び学生交流支援機能を統合した国際化支援・促進のワンストップ・サービス体制を整備再編するなど「国際性の日常化」に向けた取組を推進している。
- ボルドー大学（フランス）等とキャンパス・イン・キャンパス構想、ジョイントディグリー構築等について協議を進めている。
- 新たにジャカルタオフィス（インドネシア）、ボルドーオフィス（フランス）を設置し、教育研究交流活動の強化を図っている。
- 海外大学共同利用事務所、海外での留学説明会等を通して世界60カ国・地域における259の協定校から留学生を受け入れている。外国人研究生は年3回の受入れを行い、震災以降減少傾向であった受入れ数は昨年度より4%増の278人となった。（国費留学生54人、私費留学生224人）。

特色ある取組

- ◇ 《留学生センター》日本語・日本事情遠隔教育拠点におけるe-learning日本語教材コンテンツを作成し、教材「書く」と教材「学ぶ」のコンテンツを一般公開している。
- ◇ 《留学生センター》留学生への支援強化の一環として、質問デスク（Welcome Desk）の設置、Facebookの活用を開始している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- G30 補助金の終了に伴い、自走するポストG30の具体的計画を立案、実施する。
- G30 プロジェクト終了後の共同利用事業へ向けて、他大学の海外拠点とのネットワーク形成、グローバル人材育成に向けた海外派遣支援機能の強化も含めたミッションの改訂、組織編成のあり方を検討し、施策案を策定する。
- これまでの取組の再検討と改善策を実施、G30 補助金終了後の事業展開を検討し、留学生受け入れ事業を継続する。
- TIINNS を利用した留学生の出身国における国際交流・同窓会組織の整備を推進する。
- 派遣学生目標数500人を達成する。
- グローバル・コモンズと連携し、短期・長期ともに留学支援部門の集約と体制をさらに充実させる。
- グローバル・コモンズと連携し、海外留学における単位互換制度をさらに充実させる。
- グローバル・コモンズと連携し海外留学希望者の語学能力向上のための教育開発を実施する。
- G30 事業以降の新設英語プログラムを決定する。
- 学生に世界各地へ出かける機会を与えるため、英語以外の多言語教育をさらに充実させる。
- e-learning システムを「日本語教育」分野と「日本文化」分野の両方で実施する。
- 研究者の学術交流・人材交流を積極的に推進するためグローバル・コモンズと連携して海外拠点の活用を含むネットワーク強化のための支援策を充実する。

- インタラクティブな教育・研究交流を推進すると共にグローバル・コモンズ事業と連携した国際的な交流の拡充・強化を推進する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 海外拠点においては、優秀な留学生の獲得、学術研究交流の促進、帰国留学生ネットワークの構築、本学の情報発信等の支援活動を展開しており、毎年度活動目標を定め達成度を自己評価し活動内容の検証を行っている。コストパフォーマンスについても、投入された資源を最大限に活用するための方策について検討を行う。

留学生センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【国際】

- 渡日前留学生を対象としたオンラインによる日本語能力プレースメントテスト、及び初級・中級レベルの留学生を対象とした e-learning による日本語教育を実施する。
- e-learning による日本語教育と一体となった渡日前から在学中における体系的な日本語教育カリキュラムを実施する。
- グローバル・コモンズ、各教育組織と連携し、留学生に対する相談・指導体制の更なる充実を図る。
- 多言語による渡日オリエンテーション、留学生用奨学金、チューター制度の活用、宿舎の確保等、留学生に対する各種支援の充実を図る。
- 東日本大震災の影響、国際情勢の変化を踏まえ、短期留学生受入れ実績の検証及び国際化拠点整備事業終了後を見据えた更なる留学生受入れ方策を検討する。
- グローバル・コモンズと連携し、海外派遣学生の奨学金制度の充実に努め、海外派遣者の経済負担の軽減を図る。
- グローバル・コモンズと連携し、海外留学希望者に対する留学説明会等の留学情報（危機管理を含む。）の提供、派遣学生への指導・助言、TOEFL 対策等の語学力向上のための施策を充実させ、学生の海外派遣者数の更なる増加を図る。
- センターが主体となった学生の相互交流を行う海外の連携先の開拓と連携を促進する。
- 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）における本年度活動計画を着実に推進する。
- 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）で開発した教材の導入による効果的な日本語教育を実施する。
- 教育組織等と連携し、留学生に関する在籍管理の徹底を図る。

【その他業務運営】

- 新 TWINS を導入したセンターの日本語研修コースの成績管理等の業務の円滑化を図る。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 非常勤職員の勤務時間について、他部局の雇用との重複しないよう適正な管理を行っている。

平成25年度活動評価結果報告書

「附属病院」

附属病院は、平成25年度に掲げた重点施策10項目、改善目標1項目（その他関連センターの重点施策3項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の5項目が挙げられる

- つくば市バースセンターを新規開設し、地域医療に貢献している。
- 新病棟にスタッフステーション（約220㎡）を整備し、参加型臨床実習環境を充実している。この結果、学生専用整備された教育端末を活用した指導医からのレクチャー等が可能となるなど、教育的効果が現れている。
- つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、外国人招請研修事業等で臨床検査技師の実践教育を行うとともに、共同研究を通して臨床検査試薬の性能評価等を実施している。また地域12機関と検体検査受託契約を締結、高精度なデータ還元による地域医療支援を行っている。
- 大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、ISO9001認証を継続して取得している。
- 地域がん診療連携拠点病院として、外来化学療法部門等の集約整備により、がん診療機能の向上が図られ、新入院がん患者数、外来化学療法件数等が増加している。

指摘事項

- 【改善目標】「平成25年度の収入目標・支出計画の確実な達成」について、収入は、7対1看護体制の維持やけやき棟の効果的な利活用等による入院・外来診療単価の上昇により、前年度実績を約34億円上回る約260億円となっているものの、支出が、高度急性期医療の展開に伴う医療材料費の増及び陽子線治療機の故障に伴う特殊要因の支出などから、前年度実績を約41億円上回る約267億円となっており、改善目標が達成できていないため、更なる取組が求められる。

特色ある取組

- ◇ 実践能力と研究能力を統合した高い能力を有する看護スタッフの確保・育成を図るため、看護師として勤務を続けながら本学大学院での修学を可能とする「アカデミッククリニカルプログラム」を創設し、4人の看護師が修学を開始している。
- ◇ 「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクト「生活支援ロボットの実用化」について、企業とのロボティックベッド実証事業を開始し、本事業で共同実証した「リショーネ」が、パーソナルケアロボットの国際標準規格ISO13482を世界で初めて認証を受けている。
- ◇ 病院が組織的に医療を提供するための基本的な活動について評価する公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（3rdG:ver.1.0）を受審し、国立大学病院では初めて認定更新を受けている。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 新病棟の供用開始に伴い、重症病床の増床及び手術室の増室整備による急性期医療の充実、診療システムの電子化による安全性・業務効率の向上及び個室増室による療養環境の向上等診療環境の整備に伴う各種効果の検証を実施する。
- 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、メディカル・スタッフの増員を行い、医

師・看護師が本来業務に専念できる環境を継続して整備するとともに、効果等の検証を実施する。

- PFI 事業の全面的開始に伴い、SPC（特定目的会社）からの一括購入によるコスト削減及び周辺業務（ノンコア業務）の移行による労働環境の向上に取り組むとともに、コスト削減効果の検証を実施する。
- 新病棟の供用開始に伴い、省資源・省エネルギー効果の検証を実施する。
- エネルギーの有効利用を図る設備的手法を活用した、省資源・省エネルギー化に向けた既存棟の改築整備の検討を行う。

陽子線医学利用研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【教育・学生・研究・社会連携・医療】

- 患者紹介ルート解析及び広報活動の効果分析を継続して実施し、更なる広報活動の強化を図る。
- 大学院生教育において、学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトとの連携を通じて教育体制の強化を図る。

【安全管理】

- 平成 22 年度に設置した放射線治療品質管理室のもとに効率的な品質管理体制を構築する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 患者数の増加に伴う業務量の増加と高い品質管理を両立する必要性があることから、現在の人員配置体制を見直して、必要に応じて増員配置を行っていく。

平成25年度活動評価結果報告書

「附属学校教育局」

附属学校教育局は、平成25年度に掲げた重点施策8項目、改善目標1項目（その他関連センターの重点施策8項目、改善目標1項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の3項目が挙げられる。

- 「附属学校教育局プロジェクト研究」4件を大学教員と附属学校教員との連携により実施している。また、大学が開設する教職科目、リメディアル教育としての専門科目及び大学院共通科目を附属学校の教員が担当するなど、大学と附属学校の教育研究の連携強化を図っている。
- 「オリンピック教育フォーラム」の開催など、大学と連携した国際平和教育としてのオリンピック教育を推進している。
- 《特別支援教育研究センター》【国際】JICA 筑波との連携により、アフリカ地域7カ国からの研修生（10人）に対して、センターでの講義・研修、附属特別支援学校5校での教育・指導の見学や実習等の海外教育研修支援を実施している。

特色ある取組

- ◇ 開学40+101周年事業として、「ヤングアメリカンズショー筑波大附属学校スペシャル」を開催している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 人間学群教育学類における小学校教員養成課程の授業に、附属小学校の教員が協力する。
- 先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の形成を目指し、附属学校の新しい実験モデルの具体案を構築する。
 - ①大学と連携し、小中高一貫教育及び高大接続に関する研究を充実させる。
 - ②全国の学校教員を対象とした授業研究等の公開及び研究発表会等を開催し、教育研究の実践的成果を発信する。
 - ③大学と連携して実施している教員免許状更新講習「附属学校実践演習」の成果を公表する。
 - ④附属学校国際教育推進室が中心になり、アジアなどの海外の学校との交流や附属学校の生徒の短期留学を充実させる。
- 社会のニーズに対応すべく新たな特別支援教育の統合キャンパスの実現に向けた検討を行う。
- 大学との連携の下に、特別支援教育における超早期（0才児～2才児）段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究を継続する。
- 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、スクールカウンセラーの活用、専門家チームの派遣等、教育相談体制を充実し、支援教育を強化する。
- 特別支援学校と小・中・高等学校との交流、共同学習等の実践研究の成果を公表する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成23年度の監事監査において意見のあった事項に関連して、附属学校の在り方について更なる検討を深める。

特別支援教育研究センター

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【研究】

- 特別支援教育の現職教員研修プログラムの効果を検証し、修正を図る。
- 全国の特別支援学校等の現職教員研修に関するニーズ調査を行い、国内での現職教員研修プログラムの改善を図る。
- 国内研修で得られた知見やこれまでの国際教育協力の成果を検証し、国際教育支援プログラムの改善を図る。
- 附属学校教育局、附属特別支援学校5校、人間系障害科学域との連携研究組織を構築し、教材や指導法の研究を連携して進める。また、学内の関連研究組織との研究連携についても推進を図る。

【社会連携】

- 附属学校教育局、附属特別支援学校5校、人間系障害科学域等と連携し、都道府県教育委員会から派遣された現職教員に対して現職教員研修事業を実施する。
- 附属学校教育局、附属特別支援学校5校、人間系障害科学域等と連携し、我が国における特別支援教育を担当する教員の専門性の向上のため、筑波大学免許法認定公開講座を実施する。
- 附属学校教育局、附属特別支援学校5校、人間系障害科学域と連携し、都道府県の教員等を対象とする研究セミナーを実施し、特別支援教育に関する最新情報の提供に努める。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 附属学校教育局、附属特別支援学校5校、人間系障害科学域等との連携による、連携研究のための恒常的な組織作りと研究を推進する。

平成25年度活動評価結果報告書

「総務・人事」

総務・人事担当は、平成25年度に掲げた重点施策19項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の2項目が挙げられる。

- 年俸制及び全学戦略枠を効果的に活用し、優秀な教員確保、若手・女性・外国人教員など多様な人員構成の実現に向けた雇用に推進している。
- 安全管理面では、自転車・バイク登録制度の運用を開始し、安全で快適な自転車環境の向上を図っている。

特色ある取組

- ◇ 育児休業期間に加え産前産後休業期間を含めて代替職員の雇用を可能とするなど代替職員雇用制度の拡充を図っている。
- ◇ ハラスメント調査委員会の中立・公平性の確保及び調査機能の強化のため、調査委員に外部の弁護士を委嘱することを試行している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【業務運営】

- 本部と部局の機能・責任分担関係を明確にした文書決済の原則（名義者・専決）に基づき、引き続き大学運営の意思決定を迅速に行う。
- 経営協議会における意見・助言に対する対応状況を大学運営に適切にフィードバックする仕組みを点検・改善する。
- 国際公募の状況や全学戦略枠を用いた外国人教員の登用状況を調査し、外国人教員比率の更なる増加のための方策を検証する。
- 多様な人員構成の実現に向けて、全学戦略枠等を効果的に活用し、若手・女性・外国人教員の雇用に推進する。
- サバティカル制度の全学的な実施を推奨する。
- 複線型人事を推進するため、リサーチ・アドミニストレーターなどを始めとする、「専門職スタッフ」を増員する。
- 職員の目標管理システムについて、これまでの実施状況を検証する。また、顕彰制度について、学長表彰を平成24年度に引き続き試行し、平成26年度本格実施に向けて、検証・検討する。
- 人材育成基本方針に基づく能力体系図に則した研修、能力育成機会の充実及び職員の自己啓発機会の充実を引き続き実施する。
- 平成24年度に導入した連携型業務遂行態勢の検証を行う。
- 業務改善、内部牽制・リスク対応の観点から、業務プロセスチェック制度を運用する。
- これまでの人件費抑制策の水準を維持するため、平成23年10月1日に設定した総数限度枠及び上限枠を継続するとともに、戦略枠を設けて戦略的な人員配置を実施し、効率的な人事運用について検証を行う。

【安全管理・法令遵守等】

- 感染等の健康危機に関する対応体制等を点検し、それを基に「危機事態における筑波大学事業継

続計画—新型インフルエンザ等の対策—」（平成 22 年 3 月制定）を改善する。

- 危機発生時の全学的な情報連絡設備の点検を行い、対応マニュアルを改善・充実し、利用訓練を実施するとともに、引き続き講演会等を開催して防災意識を啓発する。
- コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したマニュアルを引き続き充実させるとともに、全職員を対象としたコンプライアンスに関する研修を実施する。
- 平成 24 年度に引き続き、研修基本方針を踏まえてハラスメント防止研修を実施するとともに、ハラスメントが発生した場合には、「ハラスメント相談員のための対応マニュアル」及び「初期対応マニュアル」を用いて事案に応じた対応体制を実施する。
- 研究室等の安全管理を推進するため、職場巡視を強化する。また、安全衛生マニュアル内の「事故・ヒヤリハット」の充実のため、画像・イラストにより見やすくするとともにデータベース化を推進する。
また、安全衛生講習会（高圧ガス管理、廃棄物管理等）を継続的に実施し安全衛生教育の充実を図る。
- 学生・教職員のメンタルヘルス対策として組織の長等にメンタルヘルス講習会を継続的に実施する。

平成25年度活動評価結果報告書

「財務・施設」

財務・施設担当は、平成25年度に掲げた重点施策19項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の3項目が挙げられる。

- スケールメリットによる経費削減を目的とした県内4機関との共同調達拡大など、経費の効率的な使用に向けた取組を着実に推進している。また、インターネットを活用した購買システムについては、商品化されているシステムに本学独自の改良を行い、見積り競争機能等を加えた試薬、理化学用品を対象とした購買システム(TUPS)として運用を開始している。
- 省エネルギー化を推進するため、計380KWの太陽光発電設備を設置している。また、省エネ機器については、中央方式による集中管理から個別化へ更新を図っている。
- 1A棟を学生・コモンズとして改修するなど、国際化への対応、外国人留学生の教育研究及び生活環境の改善を図っている。

特色ある取組

- ◇ 学内交通システムにおける受益者負担の導入、自動販売機の設置における企画競争導入など経費の削減、自己収入の拡大を図っている。
- ◇ 「職員宿舎再整備に関する委員会」を設置し、新しい職員宿舎の設置目的や入居資格等の基本方針を中間報告としてまとめるとともに、再開発整備に関する基本的な要件を策定している。
- ◇ エコステーション活動は、資源ゴミリサイクルの促進に加え、財政的な寄与も認められ、次年度からの事業化を決定している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【財務】

- 業務プロセスチェック制度による対象業務について、職員課と連携し、コスト分析結果の可視化を行うとともに、コスト削減に向けた対策及びその実施体制を検討・整備する。

【連携・渉外】

- 開学40周年を契機とする募金活動を行い、安定的かつ恒常的な募金体制の確立に繋げる。
- 「筑波大学校友会」サイトSNSを充実し、卒業生とのネットワークを強化するとともに、地域企業及び諸団体とのネットワークの強化に努める。
- 寄附金の受入れ状況を把握し、基金活用計画を踏まえ、学生支援を継続する。

【省エネルギー・環境保全】

- つくばエコシティ推進グループの諸活動を推進し、学内及び地域における環境教育の充実・環境意識の向上を図るとともに、温室効果ガス削減計画に基づき、省エネ活動の取組及び省エネ機器の導入を継続的に推進し省エネルギー化を図る。

【施設】

- つくば地区以外の土地、施設について、活用処分計画を策定し実施するとともに、つくば地区の土地の使用状況を点検する。職員宿舎等についても活用処分計画に基づき実施する。
- 最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算

及びその他の多様な財源により施設の整備に着手する。

- PFI 事業として生命科学動物資源センター整備事業と附属病院再開発事業を着実に実施する。
- 研究室・実験室等の施設の利用率を向上させるための実施計画に基づき実施する。
- 講義室の有効活用及び利用率の改善を進めるための実施計画に基づき実施する。
- 戦略的な施設有効活用方法を実施するための、柔軟な施設配分が可能となる実施計画に基づき施設配分を実施する。
- 十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備計画に基づきインフラ整備を実施する。
- 学生宿舎整備計画に基づき整備改修を実施するとともに日々の学生生活に直結する設備の改善を進める。

【社会連携】

- 震災からの復興・再生に向けて、本学の教育研究機能を活かした特徴のある支援活動を推進するとともに、地方自治体等との緊密な連携、情報収集・情報発信等を通じ、支援活動の強化を図る。

【研究学園都市連携】

- つくば市の低炭素社会構築の方針に即した各タスクフォース(TF)の活動を推進するため、つくば市との連携を強化する体制・仕組みづくりを行う。また、「実験タウン D」(低炭素技術ショーケース)の具現化に向けたシミュレーションや試行に重点をおいた活動を行う。これらにより、各 TF 活動、TF 間連携を推進し、また「連携の見える化」を図る。

【つくば国際戦略総合特区】

- 4つの先導的プロジェクトを推進するとともに、データベースの統合など共通プラットフォームの整備とつくばの強みを活かした新たなプロジェクトを創出する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成 23 年度会計実地検査における検査結果報告において、本学が検査結果で対応が十分でないとした納品検収体制について、検収業務を適切に行うため、宅配便などの納品確認窓口を設置し対応する。
- 平成 24 年度の監事監査において指摘のあった石打研修所の処遇について、用途廃止に基づき、活用処分計画を策定し実施する。

平成25年度活動評価結果報告書

「企画評価・情報」

企画評価・情報担当は、平成25年度に掲げた重点施策11項目、改善目標1項目（その他情報環境機構の重点施策3項目）に取り組んでいる。

これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の2項目が挙げられる。

- ▶ 教育クラウドシステムについて、医学系がんプロの e-learning システムの移行、オープンコースウェア (OCW) のリニューアル、スポーツペディアシステムの新規稼働や動画収録配信システムの試行運用を開始など環境整備に取り組んでいる。
- ▶ サイエンスコミュニケーターを活用した研究成果等の新聞社への情報提供件数が、目標値（平成21年度比10割増）を達成している。

特色ある取組

- ◇ 大学教員業績評価作業の負担軽減を目的に、Web上で作業を行う「大学教員業績評価支援システム (TESSA)」の全学での利用を開始している。
- ◇ 「大学情報マネジメント室」において、「分析レポート」（今年度107項目、昨年度103項目）を取りまとめ、「IR情報共有サイト」に掲載し学内共有している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【企画・評価】

- 大学教員業績評価を実施し、評価結果の分析と分析結果の公表を行うとともに、それを大学・組織の運営にフィードバックする。
- 組織評価において、平成24年度を対象とした年度活動評価を実施し、評価結果を大学・組織の運営にフィードバックする。また、総合評価の実施要領を策定する。
- 年度重点施策方式により自己点検・評価を着実に実施し、評価のプロセスと結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

【情報】

- 業務情報基盤の整備・開発に向けて、教員とのより効果的な連携を図るための組織体制等を検討するとともに、情報処理に対応した人材育成を進める。
- 新しい教育情報システム（新 TWINS）の稼働にあたり、運用体制の確立と検証を行う。また、人事給与システム（PERSON）及び業務用連絡システムについて、次期の更新に向けた検討を進める。
- 知の集積と発信に関わる情報基盤システムとして、附属図書館が開発した研究業績登録支援システムとの統合による新たな研究者情報システム（新 TRIOS）の運用を開始する。
- 統一認証システムと教育情報システム等の業務系システムとの接続・運用により、利用拡大に向けた検証と改善を行う。
- 大学構成員に対する情報セキュリティ教育の充実に向けて、全学生に通知した学習体制を深化させるとともに、教職員が知識を深め学習できる体制を構築する。

【広報】

- 確立したブランド（コンセプト、アイデンティティ、スローガン）について、本学のブランド力、認知度などを外部機関を使って検証する。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 組織評価（平成 22 及び 23 年度活動評価）において、改善を要すべき事項としたものについて、各部署におけるその後の進捗状況の把握に努め、評価結果が教育研究活動の発展・改善に活用されるよう評価サイクルの構築に取り組む。

情報環境機構

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

【情報】

- 全学共通の教育情報基盤として、全学計算機システムを整備運用する。
→ 平成 25 年 3 月末より稼働を開始した全学計算機システムを運用する。また、システムの評価に向けて、利用統計情報を継続的に収集整理する。
- 全学的な観点から、研究に資する情報基盤の在り方を再検討する。
→ 東大と共同設置する最先端共同 HPC 基盤施設について、具体的に組織を立ち上げるとともに、平成 27 年度に計画しているスパコンシステムについて、システム及びアプリについて技術的な検討を進める。そのシステムの設計・予備研究のためのパイロット・システムを調達・導入を進める。
- 基幹ネットワークを整備運用する。
→ 次期基幹ネットワークシステムの整備に関する基本方針を策定する。無線 LAN や学生宿舎 LAN の整備方針についても検討する。また、無停電電源装置の更新など基幹部分のリース延長に伴う各種整備を行う。

平成25年度活動評価結果報告書
(組織名：附属図書館)

附属図書館は、平成25年度に掲げた重点施策7項目、改善目標1項目に取り組んでいる。
これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

- 電子ジャーナルのバックファイル等の整備について、平成22年度に策定した整備計画を上回る整備が行われており、研究支援環境が拡充強化されている。
- 学習支援サービスとして実施している「ライティング支援連続セミナー」を拡充し、春学期及び秋学期にそれぞれ開催するとともに、つくば院生ネットワーク (TGN) との連携によるプレゼンテーション支援のためのセミナーの開催、ラーニングアドバイザー (大学院生) による学習サポート活動などの学習支援サービスの充実を図っている。
- 開館時間延長を継続して行い、休業期間も含め500時間拡張している。

特色ある取組

- ◇ 平成25年度から、博士学位論文をつくばリポジトリから原則として全点公開することとなったのを受け、リポジトリと博士学位論文のインターネットによる公表に関する説明会 (延べ17回、約760人参加) を実施している。
- ◇ 医学図書館耐震改修工事のため、平成25年10月から附属病院E棟に仮設図書室を設置し、工事期間中は一部サービスを縮小して開館を継続している。

以下の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

- 多様な媒体の様々な情報資源から適切な情報を利用者に提供するディスカバリーサービス (次世代検索) 機能等の強化を図った次期電子図書館システムの仕様を策定し、システムを更新する。
- 二次情報データベース等を調査して本学研究成果を継続的・網羅的に収集し、つくばリポジトリの収録コンテンツ数を拡充する。
- 平成24年度にプロトタイプを公開したつくばサイエンスアクティビティについて、運用を通じた評価を行うとともに、利用者や関係組織等の意見等も参考に必要に応じて改良を行う。
- 平成24年度に研究推進部と附属図書館が協力して開発した新TRIOS (仮称) の運用開始にともない、附属図書館が開発を担当した業績登録部分について、引き続き研究企画課と協力して質問対応等の支援を行う。

以下の改善目標については、着実に実施している。

- 平成23年度から開始した10年間の蔵書点検計画に基づき、蔵書点検を継続的に実施する。

IV 各種資料

1 管理運営関係

(1) 沿革

- 昭 37. 9 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学、「総合大学として発展することを期し、条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として、東京教育大学、東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等 36 機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学、「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学、「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会、「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として、筑波新大学（仮称）等 42 機関を閣議決定、東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ、昭和 50 年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和 48 年法律第 103 号）」
三輪知雄、学長に就任
- 第一学群「人文学類、社会学類、自然科学類」、医学専門学群、体育専門学群、26 学系、
体育センター、農林技術センター、附属図書館、保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター、加速器センター、計算センター（昭 53.4 学術情報処理センターに改組）、企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類、人間学類、生物学類、農林学類（平 6.4 生物資源学類に改称）」、
芸術専門学群、大学院修士課程「地域研究研究科（平成 20.4 人文社会科学研究科に改組・再編）」、
大学院博士課程「哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、社会科学研究科、
生物科学研究科、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究科」、
教育機器センター、アイソトープセンター、水理実験センター（平 12.4 陸域環境研究センター（～平 22.3）に転換）、
附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織（～昭 55.3）を設置
51. 4 「（修士課程）経営・政策科学研究科（平 17.4 システム情報工学研究科に改組・再編）、
体育研究科（平 20.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、「（博士課程）教育学研究科、
心理学研究科、心身障害学研究科、農学研究科、体育科学研究科、芸術学研究科」を設置
51. 5 低温センター、分析センター、動物実験センター（平成 13.4 生命科学動物資源センターに転換）、
下田臨海実験センター、附属病院を設置

51. 8 宮島龍興、学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類、情報学類、基礎工学類（平 10.4 工学基礎学類に改組）」、「(修士課程) 教育研究科（平 20.4 人間総合科学研究科に一部改組・再編）、環境科学研究科（平 19.4 生命環境科学研究科に改組・再編）、芸術研究科（平 19.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、工作センター、菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭 57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「(修士課程) 理工学研究科（平 16.4 数理物質科学研究科、平 17.4 システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」、「(博士課程) 社会工学研究科」、理療科教員養成施設、学校教育部、附属 10 学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭 58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「(修士課程) 医科学研究科（平 18.4 人間総合科学研究科に改組・再編）」、プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之、学長に就任
「(博士課程) 医学研究科」、粒子線医科学センター（～平 2.3）、運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭 57.3）を設置
56. 4 「(博士課程) 工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭 62.3）、老化特別プロジェクト研究組織（～昭 62.3）を設置
58. 4 「(第三学群) 国際関係学類（平 7.4 国際総合学類に改組）」、本能特別プロジェクト研究組織（～昭 63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平 3.4 留学生センターに改称）、遺伝子実験センターを設置
60. 4 「(第二学群) 日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一、学長に就任
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平 4.3）、変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平 4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平 5.3）を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平 12.3）を設置
3. 4 「(第三学群) 工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈、学長に就任
「(博士課程) 国際政治経済学研究科」、計算物理学研究センター（～平 14.3）、新国際システム特別プロジェクト研究組織（～平 9.3）、循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織（～平 9.3）を設置
大学院博士課程において連携大学院方式（第一号連携大学院方式）を実施
5. 4 「(修士課程) バイオシステム研究科（平 17.4 生命環境科学研究科に改組・再編）」、地球環境変化特別プロジェクト研究組織（～平 10.3）を設置

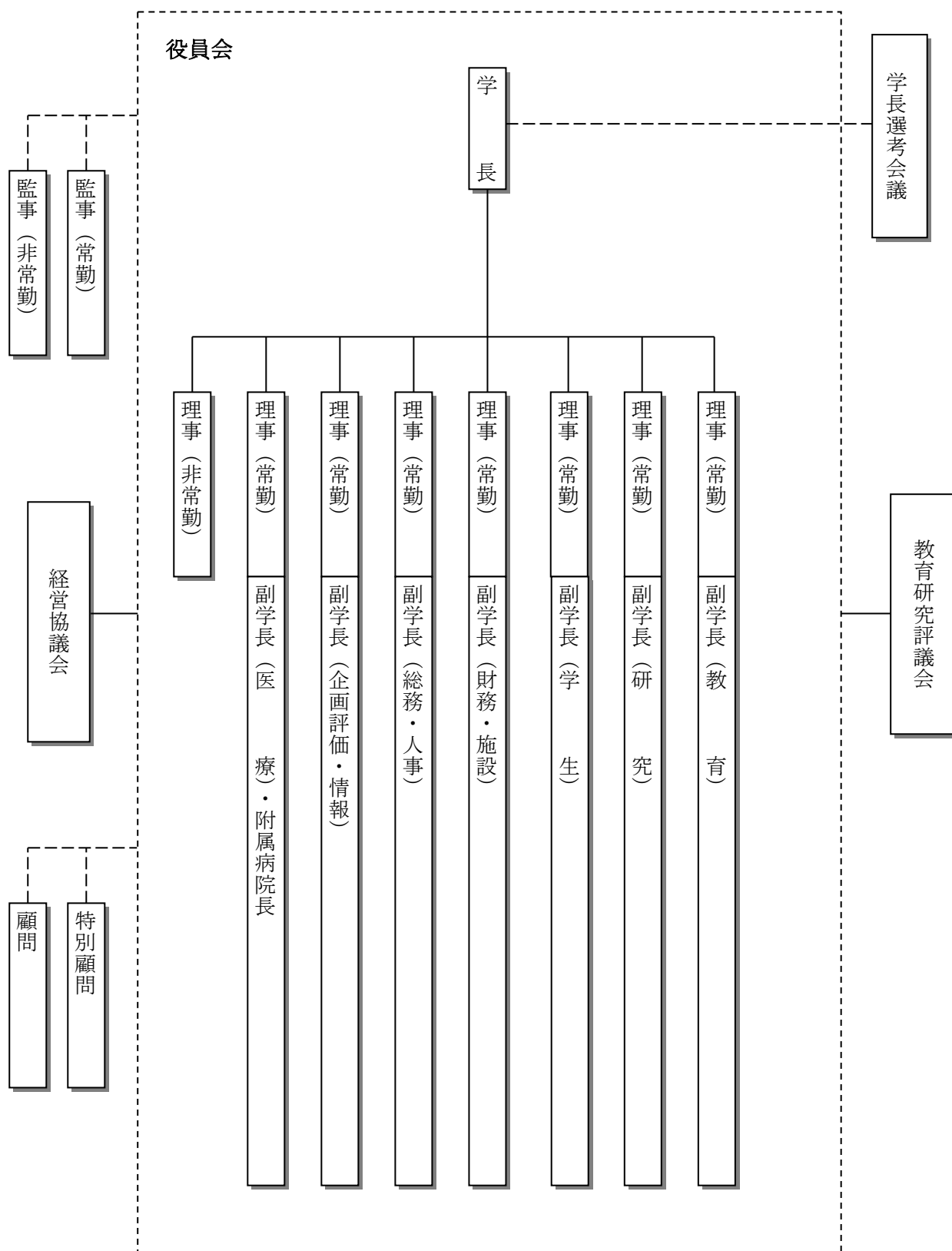
- 6 . 5 先端学際領域研究センター（平 22.10 生命領域学際研究センターに改組）
- 7 . 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施
- 8 . 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻（後期 3 年博士課程）を設置
- 9 . 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織（～平 14.3）、感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織（～平 14.3）を設置
10. 4 北原保雄、学長に就任
動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織（～平 15.3）を設置
11. 4 構造工学系を機能工学系に改称、アドミッションセンターを設置
12. 4 「(博士課程) 生命環境科学研究科、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科（社会工学研究科、生物科学研究科、農学研究科、数学研究科、物理学研究科、化学研究科、地球科学研究科、工学研究科の改組）」、陽子線医学利用研究センター（～平 22.3）を設置
13. 4 「(博士課程) 人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科、人間総合科学研究科（哲学・思想研究科、歴史・人類学研究科、文芸・言語研究科、教育学研究科、心理学研究科、心身障害学研究科、社会科学研究科、国際政治経済学研究科、経営・政策科学研究科（経営システム科学専攻、企業法学専攻及び企業科学専攻）、医学研究科、体育科学研究科及び芸術学研究科の改組）」を設置
14. 4 産学リエゾン共同研究センター、教育開発国際協力研究センター、計算物理学研究センター（～平 24.3；平 16.4 計算科学研究センターに改組）、ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織（～平 19.3）、獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織（～平 19.3）の設置
大学院修士課程において連携大学院方式を実施
14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 23 号）」
医学専門学群「医学類、看護・医療科学類」、図書館情報専門学群、「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」、図書館情報学系、知的コミュニティ基盤研究センター（～平 24.3）を設置
15. 4 学際物質科学研究センターを設置（～平 25.3）
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織（～平 20.3）を設置
16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）」
岩崎洋一、学長に就任
看護科学系、特別支援教育研究センター、北アフリカ研究センター、学術情報メディアセンター（教育機器センター及び学術情報処理センターを統合）、研究基盤総合センター（加速器センター、低温センター、アイソトープセンター、分析センター及び工作センターを統合）、附属久里浜養護学校、大学院修士課程芸術研究科「世界遺産専攻」を設置
大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究科物質・材料工学専攻）
大学院博士課程数理物質科学研究科を 5 年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
17. 4 大学院専門職学位課程「ビジネス科学研究科法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻」、大学院博士課程生命環境科学研究科「生命産業科学専攻」を設置

- 大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究科先端農業技術科学専攻）
- 大学院博士課程システム情報工学研究科、大学院博士課程生命環境科学研究科（構造生物科学専攻、情報生物科学専攻、国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、生物機能科学専攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換
18. 4 大学院修士課程教育研究科「スクールリーダーシップ開発専攻」、大学院博士課程人間総合科学研究科「フロンティア医科学専攻（修士課程）、コーチング学専攻（後期のみの博士課程）、世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程）」、アイソトープ総合センターを設置
18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置
19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）
- 人文・文化学群「人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類」、社会・国際学群「社会学類、国際総合学類」、人間学群「教育学類、心理学類、障害科学類」、生命環境学群「生物学類、生物資源学類、地球学類」、理工学群「数学類、物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類、社会工学類」、情報学群「情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類」、医学群「医学類、看護学類、医療科学類」、体育専門学群、芸術専門学群
- 大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻、地球進化科学専攻）、大学院博士課程人間総合科学研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換
- 大学院博士課程生命環境科学研究科「地球科学専攻（博士前期課程）、環境科学専攻（博士前期課程）、地球環境科学専攻（博士後期課程）、地球進化科学専攻（博士後期課程）、持続環境学専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（修士課程）、世界遺産専攻（博士前期課程）、芸術専攻（博士前・後期課程）」を設置
- 附属盲学校、聾学校、大塚養護学校、桐が丘養護学校、久里浜養護学校を特別支援学校に変更
- 「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）」
20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻、国際政治経済学専攻、社会科学専攻）、大学院博士課程人間総合科学研究科（教育学専攻、学校教育学専攻、心理学専攻、感性認知脳科学専攻、体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に、大学院博士課程人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻、スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換
- 大学院人文社会科学研究科「現代語・現代文化専攻、国際公共政策専攻、経済学専攻、法学専攻（以上、博士前・後期課程）、国際地域研究専攻（博士前期課程）、国際日本研究専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程人間総合科学研究科「障害科学専攻（博士前・後期課程）心理専攻、生涯発達専攻、体育学専攻、スポーツ健康システム・マネジメント専攻（以上、博士前期課程）、教育基礎学専攻、生涯発達科学専攻、生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻（以上、博士後期課程）」を設置
- 大学院修士課程教育研究科「特別支援教育専攻（平26.4人間総合科学研究科「障害科学専攻」に改組・再編）」を設置
21. 4 山田信博、学長に就任

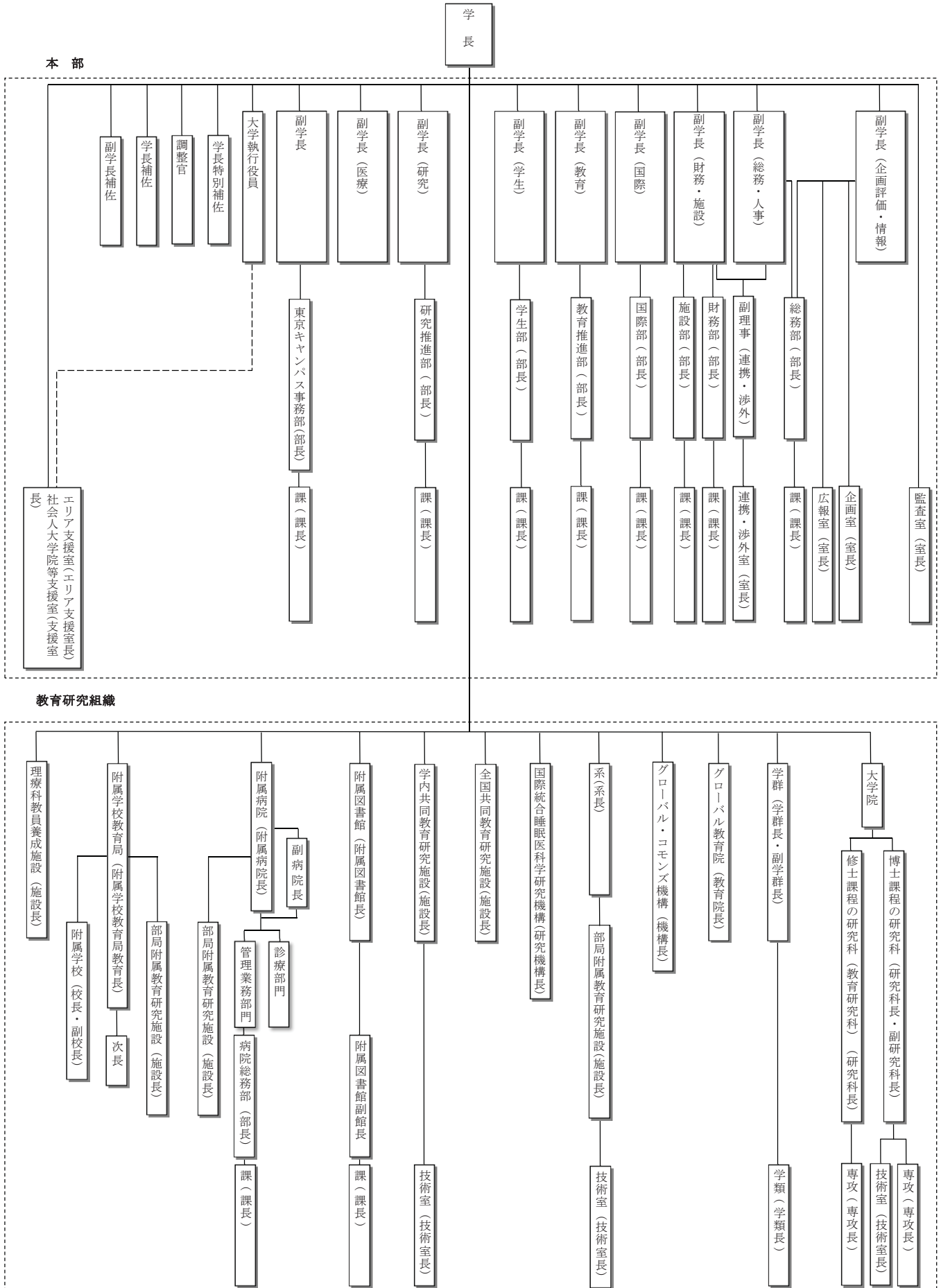
- 大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（博士後期課程）」を設置
23. 4 教員組織である系（人文社会系、ビジネスサイエンス系、数理物質系、システム情報系、生命環境系、人間系、体育系、芸術系、医学医療系、図書館情報メディア系）を設置
大学院博士課程生命環境科学研究科「生物科学専攻（博士後期課程）」を設置
23. 10 サイバニクス研究センターを設置
23. 12 グローバル教育院を設置
24. 3 学系を廃止
24. 4 ヒューマンバイオロジー学位プログラム（5年一貫制博士課程）を設置
大学院博士課程数理物質科学研究科「ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）」、大学院博士課程生命環境科学研究科「生命共存科学専攻（5年一貫制）」を設置
24. 12 国際統合睡眠医科学研究機構を設置
アイソトープ環境動態研究センター（アイソトープ総合センター及び陸域環境研究センターを統合）を設置
25. 4 永田恭介、学長に就任

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



イ 大学運営組織



(3) 制定改廃法人規則等

○法人規則

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 5 月 30 日法人規則第 37 号）

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 6 月 27 日法人規則第 38 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の育児休業等取得者の雇用期間等に関する特例を定める規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 4 月 1 日法人規則第 39 号）

国立大学法人筑波大学情報セキュリティ規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 9 月 26 日法人規則第 40 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 10 月 31 日法人規則第 41 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 10 月 31 日法人規則第 42 号）

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 10 月 31 日法人規則第 43 号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 44 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 45 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 46 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 47 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 48 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 49 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 50 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 51 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 52 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 53 号）

国立大学法人筑波大学教員の任用手続等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 54 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 55 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の育児休業等取得者の雇用期間等に関する特例を定める規則の一部を改

正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 56 号）

国立大学法人筑波大学契約職員就業規則を廃止する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 57 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の育児休業等取得者の雇用期間等に関する特例を定める規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 11 月 28 日法人規則第 58 号）

国立大学法人筑波大学研究員受入規則の一部を改正する法人規則（平成 25 年 12 月 27 日法人規則第 59 号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 1 月 30 日法人規則第 1 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 2 月 27 日法人規則第 2 号）

筑波大学福利厚生委員会規則（平成 26 年 2 月 27 日法人規則第 3 号）

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 2 月 27 日法人規則第 4 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 5 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 6 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 7 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 8 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 9 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 10 号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 11 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 12 号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 13 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 14 号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 15 号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 16 号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 17 号）

国立大学法人筑波大学保育施設規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 18 号）

全学交通安全環境委員会規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 19 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 20 号）

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 21 号）

国際化推進委員会規則を廃止する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 22 号）

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 23 号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 24 号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 25 号）

国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規則の一部を改正する法人規則（平成 26 年 3 月 27 日法人規則第 26 号）

○法人規程

国立大学法人筑波大学ダイバーシティ推進室規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 4 月 25 日法人規程第 52 号）

筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 4 月 25 日法人規程第 53 号）

国際戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 5 月 30 日法人規程第 54 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 6 月 27 日法人規程第 55 号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 6 月 27 日法人規程第 56 号）

筑波大学構内自転車等駐輪規程（平成 25 年 7 月 25 日法人規程第 57 号）

筑波大学研究戦略イニシアティブ推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 9 月 26 日法人規程第 58 号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 10 月 31 日法人規程第 59 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 60 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 61 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 62 号）

国立大学法人筑波大学職員の育児休業及び介護休業等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 63 号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 64 号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 65 号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 66 号）

国立大学法人筑波大学基本年俸表適用職員の給与に関する規程（平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 67 号）

国立大学法人筑波大学特別招聘教授の任用手続等に関する特例を定める規程の一部を改正する法人規程

(平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 68 号)

国立大学法人筑波大学大学教員早期退職規程を廃止する法人規程 (平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 69 号)

国立大学法人筑波大学職員早期退職規程を廃止する法人規程 (平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 70 号)

国立大学法人筑波大学大学教員のテニユアトラック制に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 71 号)

国立大学法人筑波大学が任用する研究職員に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 25 年 11 月 28 日法人規程第 72 号)

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 1 月 7 日法人規程第 1 号)

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 1 月 30 日法人規程第 2 号)

筑波大学科目等履修生等の授業料等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 1 月 30 日法人規程第 3 号)

筑波大学教育社会連携推進室規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 1 月 30 日法人規程第 4 号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 2 月 27 日法人規程第 5 号)

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 5 日法人規程第 6 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 7 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 8 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 9 号)

国立大学法人筑波大学職員の育児休業及び介護休業等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 10 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 11 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 12 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 13 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 14 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 15 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 16 号)

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 17 号)

国立大学法人筑波大学宿日直勤務規程の一部を改正する法人規程(平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 18 号)

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 19 号)

国立大学法人筑波大学職員表彰規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 20 号)

国立大学法人筑波大学職員懲戒規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 21 号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 22 号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 23 号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 24 号)

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 25 号)

国立大学法人筑波大学特別支援学校教員資格認定試験実施規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 26 号)

国立大学法人筑波大学クラスに関する規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 27 号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 28 号)

国際戦略会議規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 29 号)

大学情報マネジメント室規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 30 号)

国立大学法人筑波大学文書管理規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 31 号)

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 32 号)

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 33 号)

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 34 号)

国立大学法人筑波大学防火・防災管理規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 35 号)

国立大学法人筑波大学役員災害補償規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 36 号)

国立大学法人筑波大学毒物及び劇物管理規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 37 号)

国立大学法人筑波大学廃棄物管理規程の一部を改正する法人規程(平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 38 号)

国立大学法人筑波大学危険物管理規程の一部を改正する法人規程(平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 39 号)

筑波大学グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 40 号)

国立大学法人筑波大学財産管理施行規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 41 号)

国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 42 号)

国立大学法人筑波大学職務発明規程の一部を改正する法人規程 (平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 43 号)

国立大学法人筑波大学受託研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 44 号）

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 45 号）

国際産学連携本部規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 46 号）

利益相反・輸出管理マネジメント室規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 47 号）

国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 48 号）

国立大学法人筑波大学研究ライセンス取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 49 号）

国立大学法人筑波大学リサーチツール特許取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 50 号）

つくばグローバル・イノベーション推進機構規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 51 号）

国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 52 号）

国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 31 日法人規程第 53 号）

筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成 26 年 3 月 27 日法人規程第 54 号）

○法人細則

筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 4 月 1 日法人細則第 9 号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 4 月 19 日法人細則第 10 号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 4 月 19 日法人細則第 11 号）

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 5 月 23 日法人細則第 12 号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 6 月 27 日法人細則第 13 号）

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 6 月 27 日法人細則第 14 号）

ヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 7 月 18 日法人細則第 15 号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成 25 年 11 月 28 日法人細則第 16 号）

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成 26 年 2 月 21 日法人細則第 1 号）

国立大学法人筑波大学政府調達事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成 26 年 2 月 21 日法人細則

第2号)

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月3日法人細則第3号)

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月5日法人細則第4号)

国立大学法人筑波大学保育施設運営細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第5号)

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第6号)

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第7号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第8号)

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第9号)

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第10号)

国立大学法人筑波大学財産管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第11号)

国立大学法人筑波大学利益相反に関する法人細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月27日法人細則第12号)

筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則の一部を改正する法人細則(平成26年3月20日法人細則第13号)

○教育研究評議会規程

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則に基づく教育研究評議会規程の一部を改正する教育研究評議会規程(平成25年11月28日教育研究評議会規程第2号)

○学長告示

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲について(平成26年3月27日学長告示第1号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則第36条の6に規定する特定の事項を所掌する職について(平成26年3月27日学長告示第2号)

○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程(平成25年9月2日附属病院規程第5号)

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程(平成25年9月2日附属病院規程第6号)

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程(平成25年10月28日附

属病院規程第 7 号)

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程 (平成 25 年 11 月 25 日附属病院規程第 8 号)

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程 (平成 25 年 12 月 16 日附属病院規程第 9 号)

○附属病院細則

筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 1 日附属病院細則第 30 号)

筑波大学附属病院ヒト幹細胞臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 1 日附属病院細則第 31 号)

筑波大学附属病院子ども虐待対策委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 1 日附属病院細則第 32 号)

筑波大学附属病院特別委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 3 月 31 日附属病院細則第 33 号)

筑波大学附属病院利用細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 22 日附属病院細則第 34 号)

筑波大学附属病院病院登録医採用手続細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 22 日附属病院細則第 35 号)

筑波大学附属病院研修登録医受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 22 日附属病院細則第 36 号)

筑波大学附属病院救急救命士気管挿管受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 4 月 22 日附属病院細則第 37 号)

筑波大学附属病院病棟及び外来の管理する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 13 日附属病院細則第 38 号)

筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 13 日附属病院細則第 39 号)

筑波大学附属病院臨床医療管理部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 13 日附属病院細則第 40 号)

筑波大学附属病院総合がん診療センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 13 日附属病院細則第 41 号)

筑波大学附属病院レジデント等臨床研修細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 27 日附属病院細則第 42 号)

筑波大学附属病院ヒト幹細胞臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 27 日附属病院細則第 43 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 27 日附属病院細則第 44 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 5 月 27 日附属病院細則第 45 号)

筑波大学附属病院虐待対策委員会細則 (平成 25 年 7 月 29 日附属病院細則第 46 号)

筑波大学附属病院救急・集中治療部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 7 月 29 日附属病院細則第 47 号)

筑波大学附属病院つくば市バースセンターの組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 9 月 2 日附属病院細

則第 48 号)

筑波大学附属病院臨床心理部の組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 9 月 2 日附属病院細則第 49 号)

筑波大学附属病院小児集中治療センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則
(平成 25 年 9 月 2 日附属病院細則第 50 号)

筑波大学附属病院外来診療の運営に関する細則 (平成 25 年 9 月 30 日附属病院細則第 51 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 10 月 28 日附属病院細則第 52 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 10 月 28 日附属病院細則第 53 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織バイオバンクセンターの組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 10 月 28 日附属病院細則第 54 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織バイオバンクセンター提供細則 (平成 25 年 10 月 28 日附属病院細則第 55 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 11 月 11 日附属病院細則第 56 号)

筑波大学附属病院医療連携患者相談センターの組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 11 月 25 日附属病院細則第 57 号)

筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 25 年 12 月 16 日附属病院細則第 58 号)

筑波大学附属病院輸血療法委員会細則 (平成 25 年 12 月 16 日附属病院細則第 59 号)

筑波大学附属病院未来医工融合研究センターの組織及び運営に関する細則 (平成 25 年 12 月 16 日附属病院細則第 60 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 1 月 6 日附属病院細則第 1 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 1 月 27 日附属病院細則第 2 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 2 月 3 日附属病院細則第 3 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織バイオバンクセンターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 17 日附属病院細則第 4 号)

筑波大学附属病院感染対策委員会細則 (平成 26 年 3 月 17 日附属病院細則第 5 号)

筑波大学附属病院国際連携推進室の組織及び運営に関する細則 (平成 26 年 3 月 17 日附属病院細則第 6 号)

筑波大学附属病院病院利用細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 7 号)

筑波大学附属病院輸血部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 24 日附属病院細則第 8 号)

筑波大学附属病院副病院長の職務分担等に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 9 号)

筑波大学附属病院感染委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 10 号)

筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 11 号)

筑波大学附属病院ヒト幹細胞臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3

月 31 日附属病院細則第 12 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 13 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター研究用検体管理等受託細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 14 号)

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター病理組織検査等受託細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 15 号)

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 16 号)

筑波大学附属病院受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 17 号)

筑波大学附属病院救急救命士気管挿管受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 18 号)

筑波大学附属病院薬剤師実務受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 19 号)

筑波大学附属病院研修登録医受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 20 号)

筑波大学附属病院薬剤師実務研修生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 21 号)

筑波大学附属病院妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 22 号)

筑波大学附属病院研修生受入細則の一部を改正する附属病院細則 (平成 26 年 3 月 31 日附属病院細則第 23 号)

○部局細則

博士課程研究科

数理物質科学研究科

数理物質科学研究科学位論文 (課程博士) 審査等に関する細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 1 月 10 日数理物質科学研究科部局細則第 1 号)

数理物質科学研究科学位論文 (論文博士) 審査等に関する細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 1 月 10 日数理物質科学研究科部局細則第 2 号)

数理物質科学研究科履修細則に関する細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 1 月 10 日数理物質科学研究科部局細則第 3 号)

数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 3 月 4 日数理物質科学研究科部局細則第 4 号)

システム情報工学研究科

筑波大学大学院学則に基づくシステム情報工学研究科細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 1 月 22 日システム情報工学研究科部局細則第 1 号)

システム情報工学研究科運営委員会細則の一部を改正する部局細則 (平成 26 年 3 月 5 日システム情報工学研究科部局細則第 2 号)

システム情報工学研究科における教育課程の編成等に関する細則（平成 26 年 3 月 5 日システム情報工学研究科部局細則第 3 号）

システム情報工学研究科における課程修了に関する細則（平成 26 年 3 月 5 日システム情報工学研究科部局細則第 4 号）

システム情報工学研究科入学者選抜実施細則（平成 26 年 3 月 5 日システム情報工学研究科部局細則第 5 号）

生命環境科学研究科

菅平高原実験センター細則を廃止する部局細則（平成 25 年 4 月 10 日生命環境科学研究科部局細則第 1 号）

農林技術センター細則を廃止する部局細則（平成 25 年 5 月 15 日生命環境科学研究科部局細則第 2 号）

農林技術センター利用細則を廃止する部局細則（平成 25 年 5 月 15 日生命環境科学研究科部局細則第 3 号）

人間総合科学研究科

人間総合科学研究科における人材養成の目的及び教育課程の編成等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 21 日人間総合科学研究科部局細則第 1 号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科学位論文審査等実施細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 18 日人間総合科学研究科部局細則第 2 号）

図書館情報メディア研究科

図書館情報メディア専攻の人材養成目的等に関する部局細則（平成 26 年 1 月 15 日図書館情報メディア研究科部局細則第 1 号）

学群

人間学群

人間学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 7 月 3 日人間学群部局細則第 2 号）

生命環境学群

生命環境学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 6 月 27 日生命環境学群部局細則第 2 号）

理工学群

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 7 月 19 日理工学群部局細則第 2 号）

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 22 日理工学群部局細則第 1 号）

医学群

医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 9 月 24 日医学群部局細則第 2 号）

筑波大学医学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 2 月 20 日医学群部局細則第 1 号）

図書館情報専門学群

筑波大学において行う図書館情報大学を卒業するために必要であった教育課程の履修に関する細則を廃止する図書館情報専門学群部局細則（平成 26 年 2 月 19 日図書館情報専門学群部局細則第 1 号）

図書館情報専門学群教員会議細則を廃止する図書館情報専門学群部局細則（平成 26 年 2 月 19 日図書館情報専門学群部局細則第 2 号）

図書館情報専門学群履修細則を廃止する図書館情報専門学群部局細則（平成 26 年 2 月 19 日図書館情報専門学群部局細則第 3 号）

グローバル・コモンズ機構

筑波大学グローバル・コモンズ機構の組織及び運営に関する細則（平成 25 年 4 月 1 日グローバル・コモンズ機構部局細則第 1 号）

筑波大学グローバル・コモンズ機構の組織及び運営に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 14 日グローバル・コモンズ機構部局細則第 1 号）

系

人文社会系

人文社会系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 26 日人文社会系部局細則第 1 号）

人文社会系における研究職員選考審査手続等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 26 日数理物質系部局細則第 2 号）

ビジネスサイエンス系

ビジネスサイエンス系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 12 月 13 日ビジネスサイエンス系部局細則第 2 号）

ビジネスサイエンス系研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 28 日ビジネスサイエンス系部局細則第 1 号）

数理物質系

国立大学法人筑波大学数理物質系におけるナノテクノロジープラットフォーム共用施設の利用に関する細則（平成 26 年 1 月 10 日数理物質系部局細則第 1 号）

数理物質系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 2 月 6 日数理物質系部局細則第 2 号）

数理物質系大学教員のテニユアトラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 2 月 6 日数理物質系部局細則第 3 号）

数理物質系における研究職員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 2 月 6 日数理物質系部局細則第 4 号）

数理物質系における基本年俸表適用職員の任用に関する細則（平成 26 年 2 月 6 日数理物質系部局細則第 5 号）

システム情報系

システム情報系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 11 月 6 日システム情報系部局細則第 3 号）

システム情報系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 8 日システム情報系部局細則第 1 号）

システム情報系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 5 日システム情報系部局細則第 2 号）

生命環境系

菅平高原実験センター細則（平成 25 年 4 月 10 日生命環境系部局細則第 1 号）

農林技術センター細則（平成 25 年 5 月 15 日生命環境系部局細則第 2 号）

農林技術センター利用細則（平成 25 年 5 月 15 日生命環境系部局細則第 3 号）

生命環境系における特別招聘教授の任用に関する細則（平成 25 年 5 月 16 日生命環境系部局細則第 4 号）

生命環境系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 7 月 9 日生命環境系部局細則第 5 号）

人間系

人間系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 31 日人間系部局細則第 1 号）

人間系大学教員のテニユアトラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 31 日人間系部局細則第 2 号）

体育系

体育系大学教員のテニユアトラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 16 日体育系部局細則第 1 号）

体育系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 16 日体育系部局細則第 2 号）

芸術系

芸術系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 12 日芸術系部局細則第 1 号）

芸術系大学教員のテニユアトラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 12 日人間系部局細則第 2 号）

医学医療系

医学医療系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 1 月 22 日医学医療系部局細則第 1 号）

図書館情報メディア系

図書館情報メディア系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 12 月 18 日図書館情報メディア系部局細則第 3 号）

図書館情報メディア系における研究職員選考審査手続等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 12 月 18 日図書館情報メディア系部局細則第 4 号）

図書館情報メディア系におけるテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 12 月 18 日図書館情報メディア系部局細則第 5 号）

図書館情報メディア系業績評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 2 月 19 日図書館情報メディア系部局細則第 1 号）

国際統合睡眠医科学研究機構

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構主任研究員指名基準細則（平成 25 年 7 月 1 日国際統合睡眠医科学研究機構部局細則第 3 号）

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 PI 会議細則（平成 25 年 7 月 1 日国際統合睡眠医科学研究機構部局細則第 4 号）

研究戦略イニシアティブ推進機構

研究戦略イニシアティブ推進機構が研究力強化のために配置する大学教員の任用手続等に関する細則（平成 25 年 11 月 21 日研究戦略イニシアティブ推進機構部局細則第 1 号）

全国共同教育研究施設

計算科学研究センター

筑波大学計算科学研究センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 10 月 8 日計算科学研究センター部局細則第 2 号）

筑波大学計算科学研究センター人事委員会細則（平成 25 年 11 月 12 日計算科学研究センター部局細則第 3 号）

筑波大学計算科学研究センターにおけるテニュアトラック制に関する細則（平成 25 年 11 月 12 日計算科学研究センター部局細則第 4 号）

筑波大学計算科学研究センターにおける契約職員の任用に関する細則（平成 25 年 11 月 12 日計算科学研究センター部局細則第 5 号）

筑波大学計算科学研究センターにおける研究職員の任用に関する細則（平成 25 年 11 月 12 日計算科学研究センター部局細則第 6 号）

学内共同教育研究施設

生命領域学際研究センター

生命領域学際研究センター人事委員会細則（平成 25 年 11 月 21 日先端学際領域研究センター部局細則第 1 号）

生命領域学際研究センター大学教員のテニュアトラック制に関する細則（平成 25 年 11 月 21 日先端学際領域研究センター部局細則第 2 号）

体育センター

体育センター細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 9 月 24 日体育センター部局細則第 1 号）

体育センター体育施設等の使用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 25 年 9 月 24 日体育センター部局細則第 2 号）

国立大学法人筑波大学体育センターの措置定員教員の任用に関する細則を廃止する部局細則（平成 25 年 9 月 24 日体育センター部局細則第 3 号）

体育センター体育施設等の使用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成 26 年 3 月 28 日体育セ

ンター部局細則第1号)

留学生センター

留学生センター細則の一部を改正する部局細則(平成26年3月31日留学生センター部局細則第1号)

学術情報メディアセンター

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター電子計算機等利用料金に関する細則の一部を改正する部局細則(平成26年3月14日学術メディアセンター部局細則第1号)

研究基盤総合センター

筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則(平成25年4月1日研究基盤総合センター部局細則第2号)

筑波大学研究基盤総合センターにおけるナノテクノロジープラットフォーム共用施設の利用に関する細則の一部を改正する部局細則(平成25年4月1日研究基盤総合センター部局細則第3号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室機器相互利用・共同利用細則(平成25年4月30日研究基盤総合センター部局細則第4号)

筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門における施設利用に関する細則の一部を改正する部局細則(平成25年8月28日研究基盤総合センター部局細則第5号)

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターオープンファシリティ推進室機器相互利用・共同利用細則の一部を改正する部局細則(平成25年11月21日研究基盤総合メディアセンター部局細則第6号)

サイバニクス研究センター

サイバニクス研究センター細則の一部を改正する部局細則(平成25年4月1日サイバニクス研究センター部局細則第1号)

部局附属教育研究施設

生命科学動物資源センター

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター細則(平成25年7月24日医学医療系部局細則第7号)

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター利用細則(平成25年7月24日医学医療系部局細則第8号)

国立大学法人筑波大学生命科学動物資源センター遺伝子改変マウス作製等受託細則(平成25年7月24日医学医療系部局細則第9号)

次世代医療研究開発・教育統合センター

国立大学法人筑波大学次世代医療研究開発・教育統合センター細則(平成25年7月24日医学医療系部局細則第10号)

(4) 主要行事

入 学 式	学群(理療科教員養成施設を含む), 大学院	4月8日(月)
	学群(秋学期入学), 大学院(秋学期入学)	9月30日(月)
新入生履修がタンス	学群(4月入学)	4月9日(火)
新入生オリエンテーション	学群(4月入学)	4月10日(水)～11日(木)
	大学院	4月8日(月)～4月9日(火)
	外国人留学生(4月入学) 私費外国人留学生	4月12日(金)
	(〃) 国費外国人留学生	4月12日(金)
	(10月入学) 私費外国人留学生	9月27日(金)
	(〃) 国費外国人留学生	9月27日(金)
	(12月入学) 私費外国人留学生	12月9日(月)
スポーツ・デー	春 季	5月18日(土)～5月19日(日)
	秋 季	10月16日(土)～10月17日(日)

入学試験等(学群)

・受験生のための筑波大学説明会

人文・文化学群(人文学類), 社会・国際学群(国際総合学類), 生命環境学群(生物学類), 理工学群(応用理工学類), 情報学群(情報科学類), 医学群(看護学類)

.....8月24日(土)

人文・文化学群(比較文化学類), 社会・国際学群(社会学類), 生命環境学群(生物資源学類), 理工学群(数学類, 物理学類, 化学類, 社会工学類), 情報学群(情報メディア創成学類), 医学群(医療科学類), 芸術専門学群.....8月25日(日)

人文・文化学群(日本語・日本文化学類), 人間学群(教育学類, 心理学類, 障害科学類), 生命環境学群(地球学類), 理工学群(工学システム学類), 情報学群(知識情報・図書館学類), 医学群(医学類), 体育専門学群.....8月26日(月)

・平成25年度アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)(工学システム学類)

第1次選考合格発表.....6月28日(金)

第2次選考.....7月10日(水)

・平成25年度帰国生徒特別入試(10月入学).....7月13日(土)

・平成26年度学群編入学試験.....7月13日(土), 14日(日)

・平成26年度アドミッションセンター入試(第Ⅰ期)

第1次選考合格発表.....9月24日(火)

第2次選考.....10月1日(火)～11日(金)

・平成26年度国際科学オリンピック特別入試.....10月1日(火)～11日(金)

第1次選考合格発表(生物学類のみ).....9月24日(火)

第2次選考(〃).....10月9日(水)

- 人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻）内部進学…………… 7月4日（木）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）推薦
…………… 7月20日（土）
- ・生命環境科学研究科（地球進化科学専攻，国際地縁技術開発科学専攻，
生物圏資源科学専攻，生物機能科学専攻，生命産業科学専攻，先端農業技術科学専攻），
人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士後期課程），生命システム医学専攻，
疾患制御医学専攻，ヒューマン・ケア科学専攻，スポーツ医学専攻）……………8月20日（火）
- ・数理物質科学研究科（博士前期課程，物質・材料工学専攻），
生命環境科学研究科（地球科学専攻，生物科学専攻（博士前期課程），
生物資源科学専攻，環境バイオマス共生学専攻），
人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士前期課程），
看護科学専攻（博士前期課程））……………8月20日（火），21日（水）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻）第1回……………8月20日（火），21日（水）
- ・システム情報工学研究科（博士後期課程），
生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士後期課程）），
人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻，教育基礎学専攻，
学校教育学専攻，感性認知脳科学専攻（博士後期課程））……………8月21日（水）
- ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻（博士前期課程））第1回，
人間総合科学研究科（心理専攻）……………8月21日（水），22日（木）
- ・システム情報工学研究科（知能機能システム専攻（博士前期課程））第1回
……………8月21日（水），22日（木），23日（金）
- ・数理物質科学研究科（博士後期課程），
システム情報工学研究科（リスク工学専攻（博士前期課程））第1回……………8月22日（木）
- ・システム情報工学研究科（社会システム工学専攻，経営・政策科学専攻，
コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程））……………8月22日（木），23日（金）
- ・人間総合科学研究科（生涯発達専攻）……………8月24日（土），25日（日）
- ・図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第1回……………8月27日（火），28日（水）
- ・図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第1回……………8月29日（木）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻）……………9月1日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻），
人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）……………9月8日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士前期課程），
経済学専攻（博士前期課程），法学専攻（博士前期課程）），
人間総合科学研究科（体育学専攻，教育基礎学専攻，学校教育学専攻）……………10月17日（木）
- ・人文社会科学研究科（歴史・人類学専攻，国際日本研究専攻）第1回……………10月17日（木）
- ・人間総合科学研究科（教育学専攻，障害科学専攻（博士前期課程）），

- 芸術専攻（博士前期課程），世界遺産専攻）……………10月17日（木），18日（金）
- ・人文社会科学研究科（現代語・現代文化専攻（博士前期課程），
国際地域研究専攻）第1回……………10月17日（木），18日（金）
- ・生命環境科学研究科（持続環境学専攻）……………10月18日（金）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻）第2回……………10月18日（金）
- ・人間総合科学研究科（心理学専攻）内部進学……………10月23日（水）
- ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻），
人間総合科学研究科（生涯発達科学専攻）……………11月23日（土），24日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士後期課程），
経済学専攻（博士後期課程），法学専攻（博士後期課程）），
人間総合科学研究科（芸術専攻（博士後期課程），世界文化遺産学専攻）
……………1月30日（木）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士前期課程），
経済学専攻（博士前期課程），法学専攻（博士前期課程）），
生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学専攻，生物圏資源科学専攻，
生物機能科学専攻，生命産業科学専攻，先端農業技術科学専攻）2次募集
……………1月30日（木）
- ・人文社会科学研究科（歴史・人類学専攻，
現代語・現代文化専攻（博士前期課程），国際地域研究専攻，国際日本研究専攻），
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第2回……………1月30日（木）
- ・人文社会科学研究科（哲学・思想専攻，文芸・言語専攻，
現代語・現代文化専攻（博士後期課程）），
人間総合科学研究科（教育学専攻，心理学専攻）……………1月30日（木），31日（金）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士前期課程），
物理学専攻（博士前期課程），化学専攻（博士前期課程）），
生命環境科学研究科（地球科学専攻，生物資源科学専攻，
環境バイオマス共生学専攻），
人間総合科学研究科（心理専攻）2次募集……………1月30日（木），31日（金）
- ・人文社会科学研究科（現代語・現代文化専攻（博士前期課程），国際地域研究専攻）
数理物質科学研究科（電子・物理工学専攻（博士前期課程），
物性・分子工学専攻（博士前期課程），物質・材料工学専攻）第2回
……………1月30日（木），31日（金）
- ・人文社会科学研究科（哲学・思想専攻，歴史・人類学専攻，文芸・言語専攻），
生命環境科学研究科（環境バイオマス共生学専攻）第3年次編入学
……………1月30日（木），31日（金）
- ・生命環境科学研究科（地球環境科学専攻，地球進化科学専攻）

- 生物科学専攻（博士後期課程））……………1月31日（金）
- ・数理物質科学研究科（化学専攻（博士後期課程）），
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）），
生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士前期課程））2次募集……………1月31日（金）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士後期課程），物理学専攻（博士後期課程），
電子・物理工学専攻（博士後期課程），物性・分子工学専攻（博士後期課程）），
生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士後期課程）），
図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第2回……………1月31日（金）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻，企業科学専攻）2次募集……………2月2日（日）
- ・人間総合科学研究科（体育科学専攻，コーチング学専攻）……………2月3日（月）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻，持続環境学専攻），
人間総合科学研究科（看護科学専攻（博士前期課程），
看護科学専攻（博士後期課程），生命システム医学専攻，
疾患制御医学専攻）2次募集……………2月3日（月）
- ・システム情報工学研究科（リスク工学専攻（博士前期課程），
社会工学専攻（博士後期課程），知能機能システム専攻（博士後期課程），
構造エネルギー工学専攻（博士後期課程））
人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程），教育基礎学専攻）第2回
……………2月3日（月）
- ・人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士前期課程））2次募集
……………2月3日（月），4日（火）
- ・システム情報工学研究科（社会工学専攻，
コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程），
知能機能システム専攻（博士前期課程），
人間総合科学研究科（世界遺産専攻）第2回……………2月3日（月），4日（火）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士後期課程））……………2月4日（火）
- ・人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻，
感性認知脳科学専攻（博士後期課程），スポーツ医学専攻）2次募集……………2月4日（火）
- ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻（博士前期課程），
リスク工学専攻（博士後期課程），
コンピュータサイエンス専攻（博士後期課程））第2回……………2月4日（火）

平成26年度専門職学位課程入学試験

- ・ビジネス科学研究科（法曹専攻）……………11月3日（日），12月1日（日）
- ・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）……………9月28日（土），29日（日）

筑波大学開学40+101周年記念式典……………10月 1日（火）

永年勤続者（20年）表彰式	10月 2日（水）
永年勤続者（退職時）表彰式	3月31日（月）
名誉教授称号授与式	6月12日（水）
学園祭（雙峰祭）	11月 2日（土）～11月 4日（月）
学位記授与式 大学院（7月期）	7月25日（木）
大学院（11月期）	12月 2日（月）
大学院（3月期）	3月25日（火）
学群（理療科教員養成施設を含む）	3月25日（火）

(5) 役員・役職教員名簿

役 職 名	氏名	任期
学長	永田 恭介	25. 4. 1～27. 3.31
副学長・理事	三明 康郎	25. 4. 1～26. 3.31
〃	阿江 通良	25. 4. 1～26. 3.31
〃	清水 一彦	25. 4. 1～26. 3.31
〃	吉川 晃	25. 4. 1～26. 3.31
〃	大田 友一	25. 4. 1～26. 3.31
〃	東 照雄	25. 4. 1～26. 3.31
副学長・理事・附属病院長	五十嵐 徹也	25. 4. 1～26. 3.31
理事(非常勤)	住 明正	25. 4. 1～26. 3.31
監事	内田 伸子	24. 4. 1～26. 3.31
〃(非常勤)	山下 勝也	24. 4. 1～26. 3.31
副学長	Benton Caroline Fern	25. 4. 1～26. 3.31
副学長・附属学校教育局教育長	石隈 利紀	25. 4. 1～26. 3.31
附属図書館長	中山 伸一	24. 4. 1～26. 3.31
学長特別補佐	辻中 豊	25. 4. 1～26. 3.31
学長特別補佐	徳永 保	25. 4. 1～26. 3.31
学長特別補佐(非常勤)	河野 一郎	25. 4. 1～26. 3.31
(系長)		
人文社会系長	坪井 美樹	24. 4. 1～27. 3.31
ビジネスサイエンス系長	猿渡 康文	24. 4. 1～27. 3.31
数理物質系長	金谷 和至	25. 4. 1～27. 3.31
システム情報系長	高木 英明	24. 4. 1～27. 3.31
生命環境系長	白岩 善博	24. 4. 1～27. 3.31
人間系長	宮本 信也	24. 4. 1～27. 3.31
体育系長	中川 昭	24. 4. 1～27. 3.31
芸術系長	玉川 信一	24. 4. 1～27. 3.31
医学医療系長	吉川 裕之	24. 4. 1～27. 3.31
図書館情報メディア系長	松本 紳	24. 4. 1～27. 3.31
(博士課程研究科長)		
人文社会科学研究科長	遅野井 茂雄	24. 4. 1～26. 3.31
ビジネス科学研究科長	池田 雅則	24. 4. 1～26. 3.31
数理物質科学研究科長	秋本 克洋	24. 4. 1～26. 3.31

役 職 名	氏名	任期
システム情報工学研究科長	稲垣 敏之	24. 4. 1～26. 3.31
生命環境科学研究科長	指田 勝男	24. 4. 1～26. 3.31
人間総合科学研究科長	金保 安則	24. 4. 1～26. 3.31
図書館情報メディア研究科長	溝上 智恵子	24. 4. 1～26. 3.31

(専攻長)

人文社会科学研究科		
哲学・思想専攻長(一貫制)	桑原 直巳	25. 4. 1～27. 3.31
歴史・人類学専攻長(一貫制)	丸山 宏	24. 4. 1～26. 3.31
文芸・言語専攻長(一貫制)	宮本 陽一郎	25. 4. 1～27. 3.31
現代語・現代文化専攻長(区分制)	山田 博志	24. 4. 1～26. 3.31
国際公共政策専攻長(区分制)	古田 博司	24. 4. 1～26. 3.31
経済学専攻長(区分制)	仲 重人	24. 4. 1～26. 3.31
法学専攻長(区分制)	根本 信義	24. 4. 1～26. 3.31
国際地域研究専攻長(前期)	山田 重郎	24. 4. 1～26. 3.31
国際日本研究専攻長(後期)	佐藤 貢悦	25. 4. 1～27. 3.31
現代文化・公共政策専攻長(一貫制)	山田 博志	24. 4. 1～26. 3.31
国際政治経済学専攻長(一貫制)	赤根谷 達雄	24. 4. 1～26. 3.31
社会科学専攻長(一貫制)	仲 重人	24. 4. 1～26. 3.31
ビジネス科学研究科		
経営システム科学専攻長(前期)	久野 靖	25. 4. 1～27. 3.31
企業法学専攻長(前期)	弥永 真生	25. 4. 1～27. 3.31
企業科学専攻長(後期)	徐 驊	24. 4. 1～26. 3.31
法曹専攻長(専門職学位課程)	大塚 章男	25. 4. 1～27. 3.31
国際経営プロフェッショナル専攻長(専門職学位課程)	MURPHY Richard Taggart	25. 8. 1～26. 3.31
数理物質科学研究科		
数学専攻長(区分制)	山口 孝男	24. 4. 1～26. 3.31
物理学専攻長(区分制)	大塚 洋一	24. 4. 1～26. 3.31
化学専攻長(区分制)	市川 淳士	25. 4. 1～27. 3.31
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻長(後期)	山部 紀久夫	25. 4. 1～27. 3.31
電子・物理工学専攻長(区分制)	伊藤 雅英	25. 4. 1～27. 3.31
物性・分子工学専攻長(区分制)	小島 誠治	25. 4. 1～27. 3.31
物質・材料工学専攻長(3年制博士課程)	宇治 進也	25. 4. 1～27. 3.31
物質創成先端科学専攻長(区分制)	山部 紀久夫	25. 4. 1～27. 3.31
システム情報工学研究科		
リスク工学専攻長(区分制)	宮本 定明	25. 4. 1～27. 3.31
コンピュータサイエンス専攻長(区分制)	田中 二郎	25. 4. 1～27. 3.31
知能機能システム専攻長(区分制)	岩田 洋夫	24. 4. 1～26. 3.31
構造エネルギー工学専攻長(区分制)	阿部 豊	24. 4. 1～26. 3.31
社会システム工学専攻長(前期)	藤川 昌樹	25. 4. 1～27. 3.31
経営・政策科学専攻長(前期)	吉瀬 章子	25. 4. 1～27. 3.31

役 職 名	氏名	任期
社会システム・マネジメント専攻長(後期)	大澤 義明	25. 4. 1～27. 3.31
生命環境科学研究科		
地球科学専攻長(前期)	林 謙一郎	25. 4. 1～27. 3.31
生物科学専攻長(前期)	千葉 智樹	24. 4. 1～26. 3.31
生物科学専攻長(後期)	橋本 哲男	25. 4. 1～27. 3.31
生物資源科学専攻長(前期)	徳永 澄憲	24. 4. 1～26. 3.31
環境科学専攻長(前期)	増田 美砂	24. 4. 1～26. 3.31
地球環境科学専攻長(後期)	山下 清海	25. 4. 1～27. 3.31
地球進化科学専攻長(後期)	林 謙一郎	24. 4. 1～26. 3.31
構造生物科学専攻長(後期)	橋本 哲男	24. 4. 1～26. 3.31
情報生物科学専攻長(後期)	千葉 智樹	24. 4. 1～26. 3.31
環境バイオマス共生学専攻長(一貫制)	鈴木 石根	24. 4. 1～26. 3.31
国際地縁技術開発科学専攻長(後期)	足立 泰久	25. 4. 1～27. 3.31
生物圏資源科学専攻長(後期)	江面 浩	24. 4. 1～26. 3.31
生物機能科学専攻長(後期)	佐藤 誠吾	24. 4. 1～26. 3.31
生命産業科学専攻長(後期)	渡邊 和男	25. 4. 1～27. 3.31
持続環境学専攻長(後期)	辻村 真貴	25. 4. 1～27. 3.31
先端農業技術科学専攻長(3年制博士課程)	山本 俊哉	25. 4. 1～27. 3.31
生命共存科学専攻長(一貫制)	鈴木 石根	24. 4. 1～26. 3.31
人間総合科学研究科		
スポーツ健康システム・マネジメント専攻長(修士)	菊 幸一	24. 4. 1～26. 3.31
フロンティア医科学専攻長(修士)	岡村 直道	24. 4. 1～26. 3.31
教育学専攻長(前期)	井田 仁康	24. 4. 1～26. 3.31
教育基礎学専攻長(後期)	手打 明敏	24. 4. 1～26. 3.31
学校教育学専攻長(後期)	井田 仁康	24. 4. 1～26. 3.31
心理専攻長(前期)	原田 悦子	25. 4. 1～27. 3.31
心理学専攻長(後期)	原田 悦子	25. 4. 1～27. 3.31
障害科学専攻長(前期)	安藤 隆男	24. 4. 1～26. 3.31
障害科学専攻長(後期)	安藤 隆男	24. 4. 1～26. 3.31
生涯発達専攻長(前期)	廣田 栄子	24. 4. 1～26. 3.31
生涯発達科学専攻長(後期)	大川 一郎	24. 4. 1～26. 3.31
ヒューマン・ケア科学専攻長(3年制博士課程)	松田 ひとみ	25. 4. 1～27. 3.31
感性認知脳科学専攻長(区分制)	久野 節二	24. 4. 1～26. 3.31
スポーツ医学専攻長(3年制博士課程)	宮川 俊平	24. 4. 1～26. 3.31
生命システム医学専攻長(一貫制・医学4年)	加藤 光保	24. 4. 1～26. 3.31
疾患制御医学専攻長(一貫制・医学4年)	住田 孝之	24. 4. 1～26. 3.31
看護科学専攻長(前期)	水野 道代	25. 4. 1～27. 3.31
看護科学専攻長(後期)	江守 陽子	24. 4. 1～26. 3.31
体育学専攻長(前期)	清水 諭	24. 4. 1～26. 3.31
体育科学専攻長(後期)	征矢 英昭	24. 4. 1～26. 3.31
コーチング学専攻長(3年制博士課程)	浅井 武	24. 4. 1～26. 3.31

役 職 名	氏名	任期
芸術専攻長(前期)	中村 伸夫	24. 4. 1～26. 3.31
芸術専攻長(後期)	守屋 正彦	25. 4. 1～27. 3.31
世界遺産専攻長(前期)	稲葉 信子	24. 4. 1～26. 3.31
世界文化遺産学専攻長(後期)	稲葉 信子	24. 4. 1～26. 3.31
教育学専攻長(一貫制)	手打 明敏	24. 4. 1～26. 3.31
学校教育学専攻長(一貫制)	井田 仁康	24. 4. 1～26. 3.31
ヒューマン・ケア科学専攻長(一貫制)	松田 ひとみ	25. 4. 1～27. 3.31
感性認知脳科学専攻長(一貫制)	久野 節二	24. 4. 1～26. 3.31
体育科学専攻長(一貫制)	征矢 英昭	24. 4. 1～26. 3.31
図書館情報メディア研究科		
図書館情報メディア専攻長(区分制)	溝上 智恵子	24. 4. 1～26. 3.31

(修士課程研究科長)

教育研究科長	田中 統治	24. 4. 1～26. 3.31
--------	-------	-------------------

(学群長)

人文・文化学群長	伊藤 眞	24. 4. 1～26. 3.31
社会・国際学群長	赤根谷 達雄	24. 4. 1～26. 3.31
人間学群長	一谷 幸男	24. 4. 1～26. 3.31
生命環境学群長	佐藤 忍	24. 4. 1～26. 3.31
理工学群長	安信 誠二	24. 4. 1～26. 3.31
情報学群長	西川 博昭	25. 4. 1～26. 3.31
医学群長	原 晃	24. 4. 1～26. 3.31
体育専門学群長	真田 久	24. 4. 1～26. 3.31
芸術専門学群長	柴田 良貴	24. 4. 1～26. 3.31
医学専門学群長	原 晃	24. 4. 1～26. 3.31

(副学群長)

理工学群副学群長	齋藤 一弥	24. 4. 1～26. 3.31
----------	-------	-------------------

(学類長)

人文・文化学群		
人文学類長	中西 僚太郎	24. 4. 1～26. 3.31
比較文化学類長	山中 弘	24. 4. 1～26. 3.31
日本語・日本文化学類長	砂川 有里子	24. 4. 1～26. 3.31
社会・国際学群		
社会学類長	篠塚 友一	24. 4. 1～26. 3.31
国際総合学類長	中村 逸郎	24. 4. 1～26. 3.31
人間学群		
教育学類長	吉田 武男	24. 4. 1～26. 3.31
心理学類長	濱口 佳和	25. 4. 1～26. 3.31

役 職 名	氏名	任期
障害科学類長	柿澤 敏文	24. 4. 1～26. 3.31
生命環境学群		
生物学類長	濱 健夫	24. 4. 1～26. 3.31
生物資源学類長	丸山 幸夫	24. 4. 1～26. 3.31
地球学類長	杉田 倫明	24. 4. 1～26. 3.31
理工学群		
数学類長	笠原 勇二	24. 4. 1～26. 3.31
物理学類長	受川 史彦	24. 4. 1～26. 3.31
化学類長	木越 英夫	24. 4. 1～26. 3.31
応用理工学類長	佐野 伸行	24. 4. 1～26. 3.31
工学システム学類長	西岡 牧人	24. 4. 1～26. 3.31
社会工学類長	中村 豊	24. 4. 1～26. 3.31
情報学群		
情報科学類長	櫻井 鉄也	24. 4. 1～26. 3.31
情報メディア創成学類長	山本 幹雄	24. 4. 1～26. 3.31
知識情報・図書館学類長	長谷川 秀彦	24. 4. 1～26. 3.31
医学群		
医学類長	榊 正幸	24. 4. 1～26. 3.31
看護学類長	川口 孝泰	24. 4. 1～26. 3.31
医療科学類長	有波 忠雄	24. 4. 1～26. 3.31
医学専門学群		
医学類長	榊 正幸	24. 4. 1～26. 3.31

(グローバル教育院)

グローバル教育院長	阿江 通良	25. 4. 1～26. 3.31
-----------	-------	-------------------

(グローバル・コモンズ機構)

グローバル・コモンズ機構長	坪井 美樹	25. 4. 1～
---------------	-------	-----------

(国際統合睡眠医科学研究機構)

国際統合睡眠医科学研究機構長	柳沢 正史	24.12. 1～
----------------	-------	-----------

(全国共同教育研究施設の長)

計算科学研究センター長	梅村 雅之	25. 4. 1～27. 3.31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	24. 4. 1～26. 3.31
遺伝子実験センター長	鎌田 博	24. 4. 1～26. 3.31
プラズマ研究センター長	市村 真	25. 4. 1～27. 3.31

(学内共同教育研究施設の長)

生命領域学際研究センター長	浅島 誠	25. 4. 1～26. 3.31
外国語センター長	濱名 恵美	25. 4. 1～27. 3.31

役 職 名	氏名	任期
体育センター長	小俣 幸嗣	25. 4. 1～27. 3.31
留学生センター長	渡邊 和男	24. 4. 1～26. 3.31
アドミッションセンター長	島田 康行	24. 4. 1～26. 3.31
北アフリカ研究センター長	磯田 博子	25. 4. 1～27. 3.31
学術情報メディアセンター長	和田 耕一	24. 4. 1～26. 3.31
研究基盤総合センター長	新井 達郎	25. 4. 1～27. 3.31
サイバニクス研究センター長	山海 嘉之	24. 4. 1～26. 3.31
アイソトープ環境動態研究センター長	松本 宏	25. 4. 1～27. 3.31
保健管理センター所長	久賀 圭祐	24. 4. 1～26. 3.31

(部局附属教育研究施設の長)

大学研究センター長	吉武 博通	24. 4. 1～26. 3.31
学際物質科学研究センター長	中村 潤児	25. 4. 1～27. 3.31
農林技術センター長	田島 淳史	25. 4. 1～27. 3.31
菅平高原実験センター長	沼田 治	24. 4. 1～26. 3.31
教育開発国際協力研究センター長	佐藤 眞理子	24. 4. 1～26. 3.31
生命科学動物資源センター長	高橋 智	25. 4. 1～27. 3.31
次世代医療研究開発・教育統合センター長	坂根 正孝	24. 4. 1～26. 3.31
知的コミュニティ基盤研究センター長	杉本 重雄	24. 4. 1～26. 3.31
陽子線医学利用研究センター長	櫻井 英幸	24. 4. 1～26. 3.31
特別支援教育研究センター長	四日市 章	25. 4. 1～27. 3.31

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	宮本 俊和	24. 4. 1～26. 3.31
------------	-------	-------------------

(附属学校長)

附属小学校長	窪田 眞二	25. 4. 1～26. 3.31
附属中学校長	村田 芳子	25. 4. 1～26. 3.31
附属駒場中学校長	星野 貴行	23. 4. 1～26. 3.31
附属高等学校長	茂呂 雄二	23. 4. 1～26. 3.31
附属駒場高等学校長	星野 貴行	23. 4. 1～26. 3.31
附属坂戸高等学校長	加藤 衛拡	24. 4. 1～26. 3.31
附属視覚特別支援学校長	澤田 晋	23. 4. 1～26. 3.31
附属聴覚特別支援学校長	原島 恒夫	24. 4. 1～26. 3.31
附属大塚特別支援学校長	藤原 義博	23. 4. 1～26. 3.31
附属桐が丘特別支援学校長	川間 健之介	23. 4. 1～26. 3.31
附属久里浜特別支援学校長	下山 直人	25. 4. 1～26. 3.31

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成26年3月1日現在

職名 部局名	学長	理事・ 監事	副学長・ 図書館長	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	大学教 員計	研究員等	附属学校 教員	事務、 技術職員	合計
学長	1									1				1
理事・監事		10								10				10
副学長（理事でない）			2							2				2
本部（教員）				10	6	2	5		1	24	15			39
調整官										0				0
監査室										0			3	3
企画室										0			13	13
広報室										0			9	9
総務部										0			113	113
連携・渉外室										0			6	6
財務部										0			51	51
施設部										0			54	54
国際部										0			29	29
教育推進部										0			61	61
学生部										0			40	40
研究推進部										0			110	110
人文社会系				98	99	9	37			243	8			251
人文社会エリア支援室										0			34	34
ビジネスサイエンス系				32	23	1	1			57				57
社会人大学院等支援室										0			20	20
数理物質系				75	64	42	45			226	18			244
数理物質エリア支援室										0			42	42
数理物質科学等技術室										0			12	12
システム情報系				89	74	13	42			218	6			224
システム情報エリア支援室										0			38	38
システム情報工学等技術室										0			20	20
生命環境系				91	73	24	74		8	270	31			301
生命環境エリア支援室										0			52	52
生命環境科学等技術室										0			26	26
人間系				57	30	6	11		9	113	4			117
人間エリア支援室										0			15	15
体育系				54	38	3	18		16	129	6			135
芸術系				27	24	1	9			61	4			65
体育芸術エリア支援室										0			39	39
医学医療系				103	102	170	75	1	2	453	8			461
医学医療エリア支援室										0			81	81
医学系技術室										0			45	45
図書館情報メディア系				25	21	8	7		1	62	2			64
図書館情報エリア支援室										0			20	20
分子行動科学研究コア										0	7			7
分子行動科学研究コアサポートチーム										0			17	17
サイバニクス研究コア					1		4			5	5			10
サイバニクス研究コアサポートチーム										0			10	10
グローバル・コモンス機構										0			8	8
国際統合睡眠医学研究機構				3	6		8			17	8		8	33
農林技術センター技術室										0			23	23
研究基盤総合センター技術室										0			17	17
アイソトープ環境動態研究センター													7	7
附属図書館			1							1			59	60
附属病院										0	54		948	1002
病院総務部										0			141	141
附属学校教育局										0	1		65	66
附属学校										0		505		505
合計	1	10	3	664	561	279	336	1	37	1892	177	505	2236	4810

イ 役員数

学長	1
理事	8
監事	2

ウ 大学教員異動状況

採用

	大学	研究所	企業	その他	総計
教授	13	4	2	3	22
准教授	24	8	2	4	38
講師	6	1		5	12
助教	41	16	2	22	81
特任助教	9	1		1	11
総計	93	30	6	35	164

退職

	大学	研究所	企業	定年	その他	総計
教授	11	1		1	12	25
准教授	12				11	23
講師	5	1			14	20
助教	13	1	2		12	28
特任助教	3				9	12
総計	44	3	2	1	58	108

(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	248,627,830	
土地減損損失累計額	<u>△74,900</u>	248,552,930
建物	134,489,282	
建物減価償却累計額	<u>△45,678,170</u>	
建物減損損失累計額	<u>△335,123</u>	88,475,990
構築物	10,249,168	
構築物減価償却累計額	<u>△4,959,341</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△16,004</u>	5,273,823
機械装置	103,518	
機械装置減価償却累計額	<u>△71,582</u>	31,936
工具器具備品	51,266,014	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△31,459,796</u>	19,806,218
図書		9,928,440
美術品・収蔵品		870,701
船舶	257,206	
船舶減価償却累計額	<u>△31,304</u>	225,902
車両運搬具	134,349	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△112,808</u>	21,541
建設仮勘定		4,833,310
その他の有形固定資産	10,625	
その他の有形固定資産減価償却累計額	<u>△966</u>	9,659
有形固定資産合計		<u>378,030,448</u>

2 無形固定資産

商標権		2,422
特許権		181,315
借地権		235,000
電気施設利用権		34,448
ソフトウェア		282,999
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		236,747
その他の仮勘定		361
その他の無形固定資産		<u>17,207</u>
無形固定資産合計		999,048

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,202,330
長期前払費用		3,354
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	<u>△20,198</u>	—
長期未収附属病院収入	145,034	
徴収不能引当金	<u>△145,034</u>	—
その他の投資等		<u>1,125</u>
投資その他の資産合計		3,206,809
固定資産合計		<u>382,236,305</u>

II 流動資産

現金及び預金		8,948,319
未収学生納付金収入		151,490
未収附属病院収入	4,522,558	
徴収不能引当金	<u>△27,548</u>	4,495,010
未収金		1,353,632
有価証券		6,699,926
たな卸資産		47,194
医薬品及び診療材料		161,498
前渡金		6,349
前払費用		19,169
未収収益		7,259
その他の流動資産		<u>22,989</u>
流動資産合計		<u>21,912,836</u>
資産合計		<u>404,149,141</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	11,540,530	
資産見返補助金等	5,149,214	
資産見返寄附金	2,296,939	
資産見返物品受贈額	8,542,787	
建設仮勘定見返運営費交付金	812,021	
建設仮勘定見返施設費	3,035,132	
建設仮勘定見返補助金	249,287	
建設仮勘定見返寄附金	478,332	32,104,240

長期寄附金債務		384,000
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,891,339
長期借入金		21,362,281
長期リース債務		2,546,078
長期PFI債務		26,763,331
退職給付引当金		369,148
資産除去債務		520,862
その他の固定負債		555,407

固定負債合計		86,496,686
--------	--	------------

II 流動負債

運営費交付金債務	2,420,414	
預り補助金等	90,807	
寄附金債務	3,662,031	
前受受託研究費等	923,084	
前受受託事業費等	126,290	
前受金	81,911	
預り科学研究費補助金等	493,007	
預り金	631,101	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	429,425	
一年以内返済予定長期借入金	3,984,064	
リース債務	1,116,863	
PFI債務	1,839,004	
未払金	11,488,877	
未払費用	477,135	
未払消費税等	108,489	
引当金		
賞与引当金	458,616	
環境対策引当金	15,821	474,437

流動負債合計		28,346,939
--------	--	------------

負債合計		114,843,625
------	--	-------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,415,803	
資本金合計		232,415,803

II 資本剰余金

資本剰余金	97,791,317	
損益外減価償却累計額(△)	△43,582,612	
損益外減損損失累計額(△)	△404,454	
損益外利息費用累計額(△)	△54,858	
資本剰余金合計		53,749,392

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,390,695	
教育研究環境等整備積立金	123,192	
積立金	994,698	
当期末処理損失(△)	△1,368,264	
(うち当期総損失(△))	△1,368,264)	
利益剰余金合計		3,140,321

純資産合計		289,305,516
-------	--	-------------

負債純資産合計		404,149,141
---------	--	-------------

イ 損益計算書

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,219,726	
研究経費		8,936,051	
診療経費			
材料費	8,930,843		
委託費	3,289,708		
設備関係費	5,176,537		
研修費	207		
経費	1,357,556	18,754,851	
教育研究支援経費		2,522,712	
受託研究費等		3,786,926	
受託事業費等		815,691	
役員人件費		194,292	
教員人件費			
常勤教員給与	23,913,169		
非常勤教員給与	828,491	24,741,660	
職員人件費			
常勤職員給与	15,591,629		
非常勤職員給与	3,329,400	18,921,029	85,892,938
一般管理費			2,635,734
財務費用			
支払利息		1,043,375	
為替差損		703	1,044,078
雑損			135,250
経常費用合計			<u>89,708,000</u>
経常収益			
運営費交付金収益			35,683,291
授業料収益			7,609,232
入学金収益			1,340,845
検定料収益			305,069
附属病院収益			26,184,549
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,705,491		
その他	2,582,039	4,287,530	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	541,624		
その他	304,259	845,883	
施設費収益			767,867
補助金等収益			3,726,179
寄附金収益			1,828,011
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,649,680		
資産見返補助金等戻入	1,035,730		
資産見返寄附金戻入	606,756		
資産見返物品受贈額戻入	71,607	3,363,773	
財務収益			
受取利息		5,152	
有価証券利息		35,085	40,237

雑益			
公開講座収入	14,275		
財産貸付料収入	215,348		
学生寄宿舍収入	330,316		
職員宿舍料収入	205,061		
文献複写料収入	3,573		
研究関連収入	971,267		
その他の雑益	553,375	2,293,215	
経常収益合計			88,275,681
経常損失(△)			△1,432,319
臨時損失			
固定資産除却損	45,664		
減損損失	166,125		
災害損失	67,552		
その他の臨時損失	2		
			279,343
臨時利益			
運営費交付金収益(災害損失分)	67,552		
資産見返運営費交付金等戻入	1,583		
資産見返寄附金戻入	31,615		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	0		
その他の臨時利益	36,225		136,975
当期純損失(△)			△1,574,687
目的積立金取崩額			162,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額			44,367
当期総損失(△)			△1,368,264

ウ 決算報告書

平成25事業年度 決算報告書

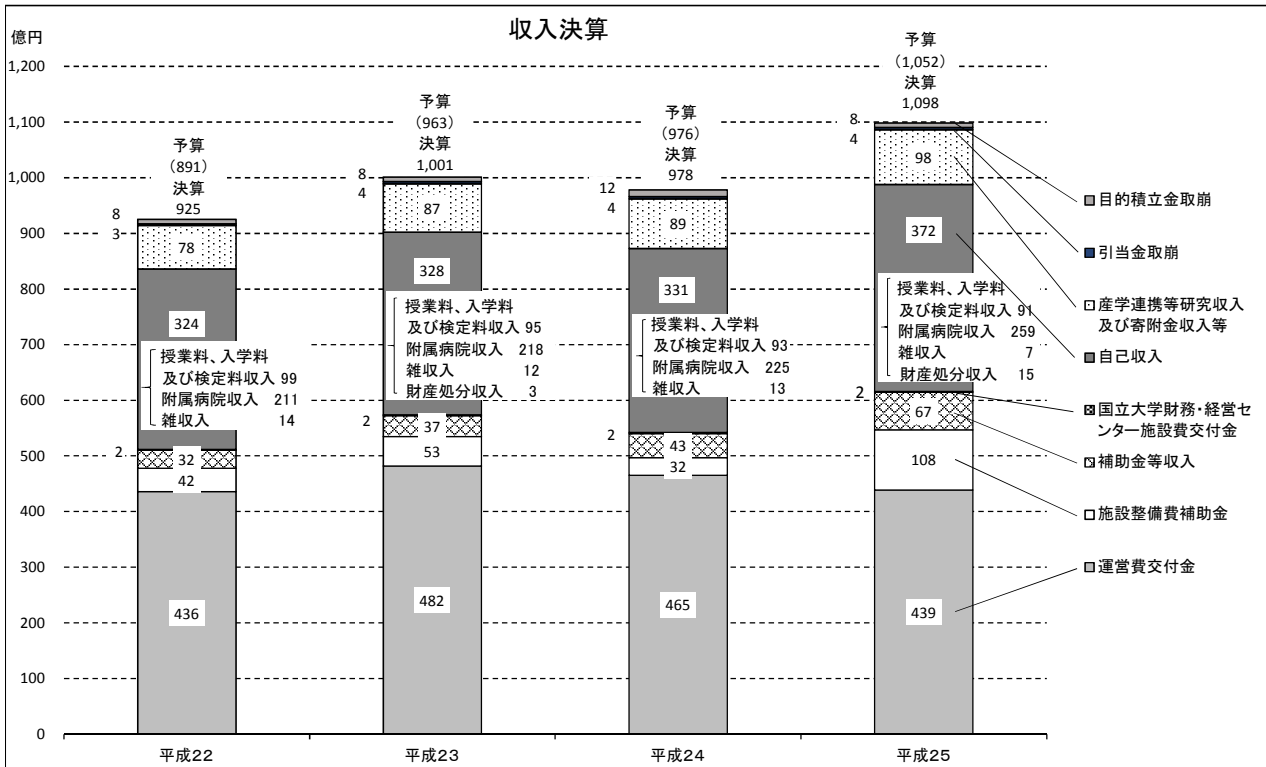
国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

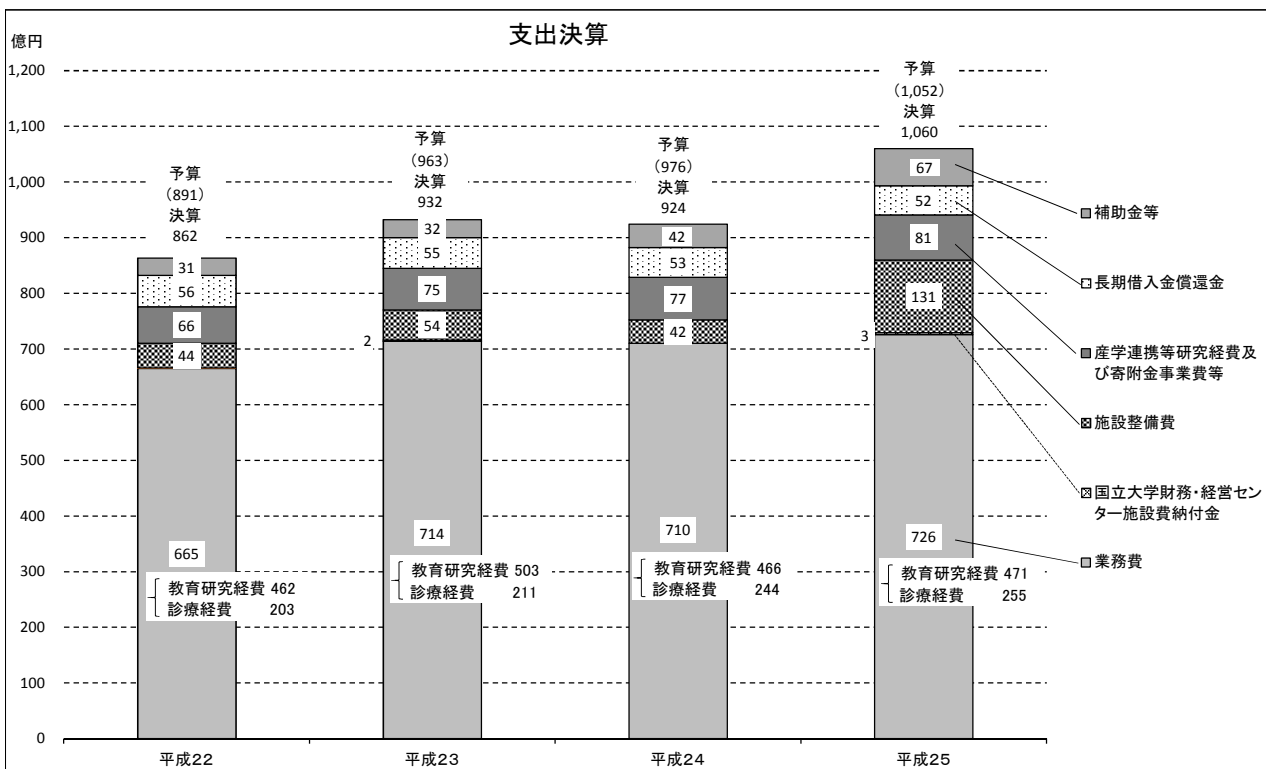
区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
取 入				
運営費交付金	43,200	43,899	699	(注1)
うち総合特区推進国立大学法人運営費交付金の追加	291	748	457	
施設整備費補助金	12,018	10,779	△ 1,239	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	6,339	6,711	372	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	0	
自己収入	34,409	37,197	2,789	
授業料、入学金及び検定料収入	9,150	9,124	△ 26	(注4)
附属病院収入	23,537	25,938	2,401	(注5)
財産処分収入	497	680	183	
雑収入	1,224	1,455	231	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,042	9,834	1,792	(注7)
引当金取崩	464	395	△ 69	(注8)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	545	814	269	(注9)
計	105,191	109,803	4,612	
支 出				
業務費	71,304	72,576	1,272	(注10)
教育研究経費	49,275	47,083	△ 2,193	
うちつくば国際戦略総合特区事業	291	748	457	
診療経費	22,029	25,493	3,464	
施設整備費	14,112	13,143	△ 968	(注11)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	6,339	6,711	372	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,042	8,050	9	(注13)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,146	5,146	△ 0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	249	339	91	
計	105,191	105,966	775	
収入－支出	0	3,837	3,837	

- (注1) 運営費交付金については、補正予算による、復興関連事業による増加などの要因により、予算額に比して決算額が699百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、最先端研究基盤事業・老朽化対策等基盤整備事業が 未完成となったため、予算額に比して決算額が1,239百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が372百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、在学者の減により、予算額に比して決算額が26百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、入院患者数・手術件数の増加及び外来化学療法の件数が増加などの要因により、予算額に比して決算額が2,401百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増加により、予算額に比して決算額が231百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が1,792百万円多額となっています。
- (注8) 引当金取崩については、退職者が減少したため、予算額に比して決算額が69百万円少額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、大学機能強化に伴う施設整備及び附属病院機能強化に向けた医療機器の整備などのために、予算額に比して決算額が269百万円多額となっています。
- (注10) 業務費については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより教育研究経費の決算額が減少した一方、診療実績の増加に伴い診療経費が増加したこと等により、予算額に比して決算額が1,272百万円多額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が968百万円少額となっています。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が372百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が9百万円多額となっています。

工 収入支出概況

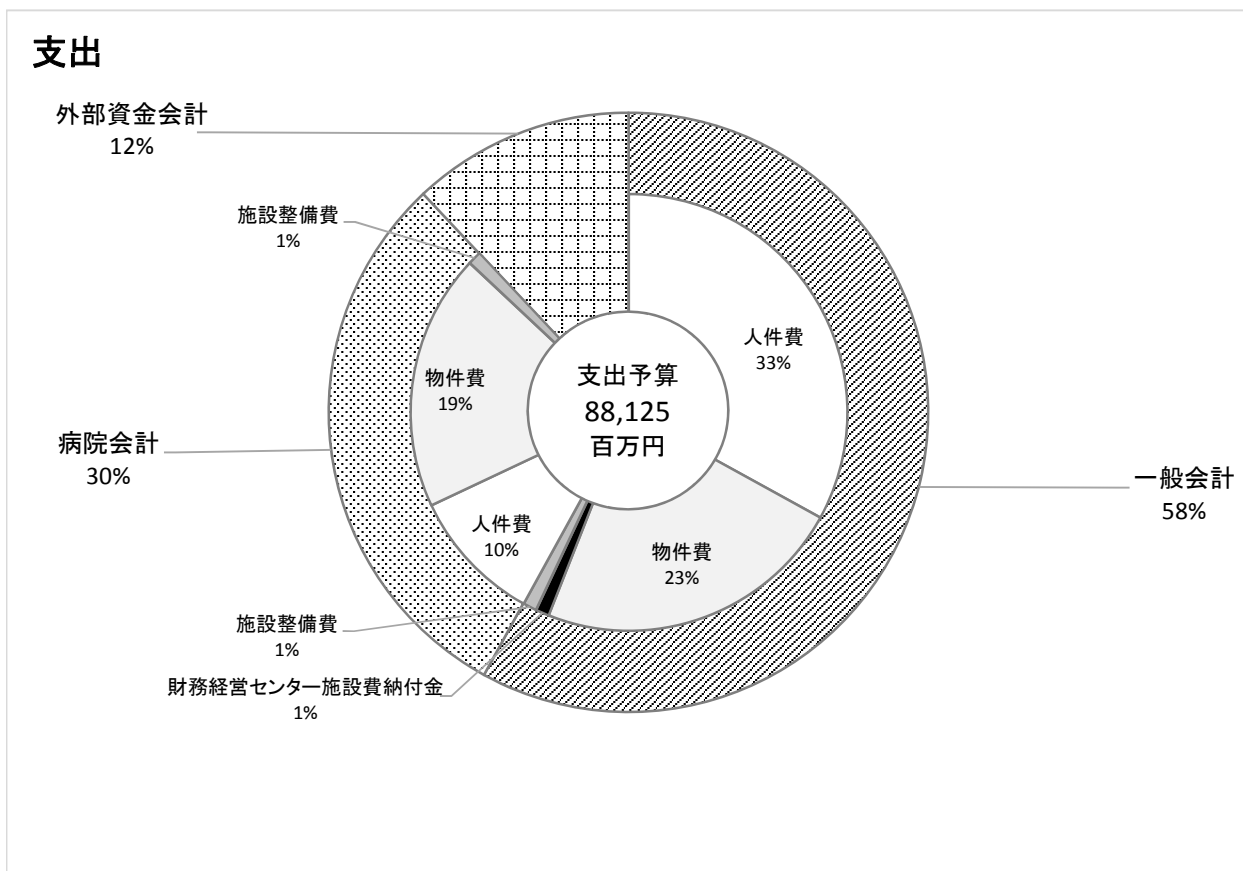
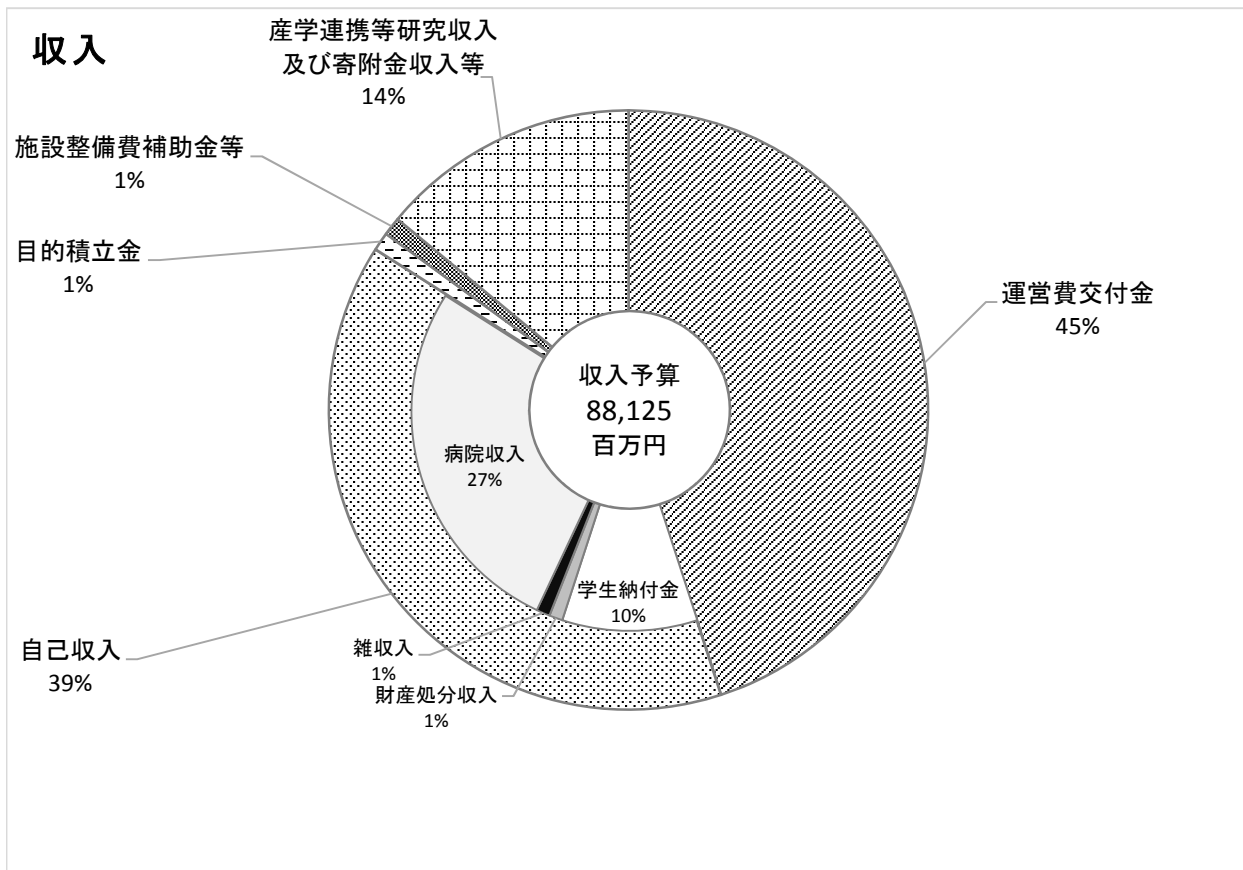


(注) 表中数字は決算額を、() は年度計画予算総額を指す。



(注) 表中数字は決算額を、() は年度計画予算総額を指す。

才 平成25年度予算構成図(当初配分予算)



(注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等の外部資金会計における収入と支出の2%の差異は、支出予算において間接経費を一般会計に繰り入れているため生じたものである。

2 教育関係

(1) 学年歴

平成25年度 学年歴

事 項	学 群	大 学 院 【 】は 東京キャンパス
春学期（4月1日～9月30日）		
学年開始	4月 1日（月）	4月 1日（月）
春季休業	4月 1日（月）～ 4月 7日（日）	4月 1日（月）～ 4月 7日（日） 【 4月 1日（月）～ 4月 8日（月）】
入学式	4月 8日（月）	4月 8日（月） 【 4月 6日（土）】
新入生履修ガイダンス	4月 9日（火）	
新入生オリエンテーション	4月10日（水）～ 4月11日（木）	4月 8日（月）～ 4月 9日（火） 【 4月 6日（土）】
春学期授業開始	4月12日（金）	4月10日（水） 【 4月 9日（火）】
春季スポーツ・デー	5月18日（土）～ 5月19日（日）	5月18日（土）～ 5月19日（日）
春A Bモジュール期末試験	6月26日（水）～ 7月 2日（火）	6月26日（水）～ 7月 2日（火）
春A B Cモジュール期末試験	8月 1日（木）～ 8月 7日（水）	8月 1日（木）～ 8月 7日（水） 【 7月23日（火）～ 7月25日（木） 8月 2日（金）～ 8月 3日（土）】
春学期授業終了	8月 7日（水）	8月 7日（水） 【 7月27日（土）】
期末試験予備日	8月 8日（木）～ 8月 9日（金）	8月 8日（木）～ 8月 9日（金）
夏季休業	8月10日（土）～ 9月30日（月）	8月10日（土）～ 9月30日（月） 【 8月11日（日）～ 9月30日（月）】
秋学期（10月1日～3月31日）		
秋学期入学式	9月30日（月）	9月30日（月）
秋学期授業開始	10月 1日（火）	10月 1日（火）
★1 開学記念日	10月 1日（火）	10月 1日（火）
筑波キャンパス電気設備点検（全学停電）	10月26日（土）～ 10月27日（日）	10月26日（土）～ 10月27日（日）
★2 学園祭	11月 2日（土）～ 11月 4日（月）	11月 2日（土）～ 11月 4日（月）
秋季スポーツ・デー	11月16日（土）～ 11月17日（日）	11月16日（土）～ 11月17日（日）
秋A Bモジュール期末試験	12月16日（月）～ 12月20日（金）	12月16日（月）～ 12月20日（金）
冬季休業	12月27日（金）～ 1月 5日（日）	12月27日（金）～ 1月 5日（日） 【 12月27日（金）～ 1月 6日（月）】
秋A B Cモジュール期末試験	2月 3日（月）～ 2月 7日（金）	2月 3日（月）～ 2月 7日（金） 【 1月21日（火）～ 1月23日（木） 1月31日（金）、2月 8日（土）】
期末試験予備日	2月10日（月）、2月12日（水）	2月10日（月）、2月12日（水）
秋学期授業終了	2月 7日（金）	2月 7日（金） 【 2月 1日（土）】
春季休業	2月13日（木）～ 3月31日（月）	2月13日（木）～ 3月31日（月） 【 2月 9日（日）～ 3月31日（月）】
卒業式	3月25日（火）	
大学院学位記授与式		3月25日（火） 【 3月29日（土）】
学年終了	3月31日（月）	3月31日（月） 【 3月31日（月）】

（備 考）

- ★1 10月1日（火）の開学記念日は、休講とせずに授業を実施する。
- ★2 学園祭の実施に伴い、11月5日（火）の授業は、後片付けのため、臨時休講とする。（東京キャンパスを除く）
- 3 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休講とする。（東京キャンパスを除く）
- 4 5月7日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。7月24日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。
10月17日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。11月6日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。
12月25日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。1月16日は振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。
1月21日は振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。
- 5 学群の入学選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパスを除く）
- 6 医学類に係る卒業日は平成26年3月7日とし、卒業式は上記日程に従い実施する。
- 7 平成24年度以前に8月又は12月に入学した者で標準修業年限で卒業・修了する者に係る卒業日・修了日は、それぞれ7月25日、11月30日とする。
- ※ 学期(学期の区分)は、春学期と秋学期の2学期とし、5週単位の6つ(春A、春B、春C、秋A、秋B、秋C)のモジュールで構成する。

(2) 学生数

ア 学群

(ア) 新組織

(平成26年3月1日現在)

学群・学類	人文・文化学群				社会・国際学群			人間学群				生命環境学群				理工学群					情報学群				医学群				体育専門学群	芸術専門学群	合計	総合計 (新組織+旧組織)		
	人文	比文	日・日	計	社会	国際	計	教育	心理	障害	計	生物	資源	地球	計	数学	物理	化学	応理	工シ	社工	計	情報	創成	知識	計	医学	看護					医療	計
入学定員(1年次)	120	80	40	240	80	80	160	35	50	35	120	80	120	50	250	40	60	50	120	130	120	520	80	50	100	230	112	70	37	219	240	100	2,079	2,079
入学定員(編入学)※				0	10		10				0		10		10				10			10	10	10	10	30	5	10	3	18			78	78
収容定員	480	320	160	960	340	320	660	140	200	140	480	320	500	200	1,020	160	240	200	500	520	480	2,100	340	220	420	980	658	300	154	1,112	960	400	8,672	8,672
1年	126	82	41	249	97	98	195	37	53	36	126	95	148	56	299	43	63	51	125	135	129	546	84	52	106	242	113	71	40	224	249	113	2,243	2,243
学生数(女子)	63	59	29	151	37	55	92	15	26	28	69	47	82	17	146	5	7	15	14	9	18	68	6	20	54	80	46	67	33	146	69	95	916	916
一般学生(女子)	126	82	41	249	85	84	169	37	51	35	123	83	125	53	261	41	62	50	117	130	125	525	80	51	106	237	110	71	36	217	248	112	2,141	2,141
外国人学生(女子)	63	59	29	151	31	47	78	15	26	27	68	38	65	14	117	5	7	15	13	9	17	66	6	20	54	80	44	67	29	140	69	94	863	863
外国人学生(女子)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	4	1	0	0	1	3	0	3	6	1	16	16
外国人留學生(女子)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	5	0	1	9	9
外国人留學生(女子)	0	0	0	0	12	13	25	0	2	0	2	11	23	3	37	2	1	1	6	3	4	17	3	1	0	4	0	0	1	1	0	0	86	86
学生数(女子)	122	84	40	246	87	92	179	35	52	38	125	89	134	55	278	47	63	51	130	140	124	555	82	50	97	229	120	71	36	227	251	108	2,198	2,198
一般学生(女子)	60	59	33	152	24	53	77	16	31	28	75	41	70	14	125	3	4	14	12	13	28	74	4	13	55	72	38	65	23	126	77	95	873	873
1年	120	83	40	243	80	78	158	35	51	38	124	79	122	53	254	45	62	50	122	136	122	537	80	48	97	225	117	71	36	224	249	107	2,121	2,121
外国人学生(女子)	59	59	33	151	23	46	69	16	31	28	75	35	63	13	111	3	4	14	10	12	26	69	3	12	55	70	37	65	23	125	77	94	841	841
外国人学生(女子)	2	1	0	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	1	0	2	3	0	0	3	2	1	15	15
外国人留學生(女子)	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	2	1	0	0	1	0	1	8	8
外国人留學生(女子)	0	0	0	0	7	12	19	0	1	0	1	10	12	2	24	2	1	0	8	3	2	16	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	62	62
学生数(女子)	130	86	42	258	94	88	182	37	50	35	122	92	147	52	291	42	67	54	135	145	131	574	98	68	114	280	113	82	40	235	250	110	2,302	2,302
一般学生(女子)	58	62	31	151	31	52	83	17	32	25	74	33	85	16	134	5	9	16	13	8	20	71	11	19	61	91	49	81	22	152	74	78	908	908
1年	130	83	41	254	88	80	168	36	50	35	121	82	134	51	267	42	62	53	130	138	127	552	96	68	112	276	111	82	39	232	249	110	2,229	2,229
外国人学生(女子)	58	60	30	148	28	48	76	16	32	25	73	28	79	16	123	5	8	15	12	8	19	67	10	19	60	89	49	81	21	151	73	78	878	878
外国人学生(女子)	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	3	1	0	4	0	0	0	0	1	1	2	1	2	0	1	2	2	0	2	1	0	14	14
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	8	8
外国人留學生(女子)	0	2	1	3	5	7	12	1	0	0	1	7	12	1	20	0	5	1	5	6	3	20	1	0	1	2	0	0	1	1	0	0	59	59
外国人留學生(女子)	0	1	1	2	3	3	6	1	0	0	1	2	6	0	8	0	1	1	1	0	0	3	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	22	22
4年	166	119	51	336	130	139	269	47	65	42	154	107	167	64	338	55	91	58	165	171	157	697	130	92	144	366	111	79	52	242	280	136	2,818	2,818
学生数(女子)	89	80	34	203	57	83	140	21	35	30	86	42	85	14	141	7	11	16	13	11	16	86	8	18	84	110	36	72	28	136	79	99	1,081	1,081
一般学生(女子)	166	117	50	333	124	130	254	47	65	42	154	100	155	64	319	54	86	56	159	161	151	667	126	90	142	358	111	79	49	239	279	131	2,734	2,734
外国人学生(女子)	89	78	34	201	53	77	130	21	35	30	86	37	80	14	131	7	11	16	12	8	25	79	7	18	82	107	36	72	27	135	79	98	1,046	1,046
外国人学生(女子)	0	1	0	1	2	2	2	0	0	0	0	1	1	0	2	0	2	2	1	0	2	7	2	2	1	5	0	0	0	0	0	1	20	20
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	7
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	6	7	13	0	0	0	0	6	11	0	17	1	3	0	5	10	4	23	2	0	1	3	0	0	3	3	0	4	64	65
外国人留學生(女子)	0	1	0	1	4	4	8	0	0	0	0	4	5	0	9	0	0	0	1	3	1	5	1	0	1	2	0	0	1	1	0	1	27	27
5年																																	108	108
学生数(女子)																																	35	35
一般学生(女子)																																	104	104
外国人学生(女子)																																	33	33
外国人留學生(女子)																																	4	4
外国人留學生(女子)																																	2	2
外国人留學生(女子)																																	0	0
外国人留學生(女子)																																	0	0
6年																																	106	106
学生数(女子)																																	33	33
一般学生(女子)																																	104	104
外国人学生(女子)																																	32	32
外国人留學生(女子)																																	2	2
外国人留學生(女子)																																	1	1
外国人留學生(女子)																																	0	0
外国人留學生(女子)																																	0	0
合計	544	371	174	1,089	408	417	825	156	220	151	527	383	596	227	1,206	187	284	214	555	591	541	2,372	394	262	461	1,117	671	303	168	1,142	1,030	467	9,775	9,785
学生数(女子)	270	260	127	657	149	243	392	69	124	111	304	163	322	61	546	20	31	61	52	41	94	299	29	70	254	353	237	285						

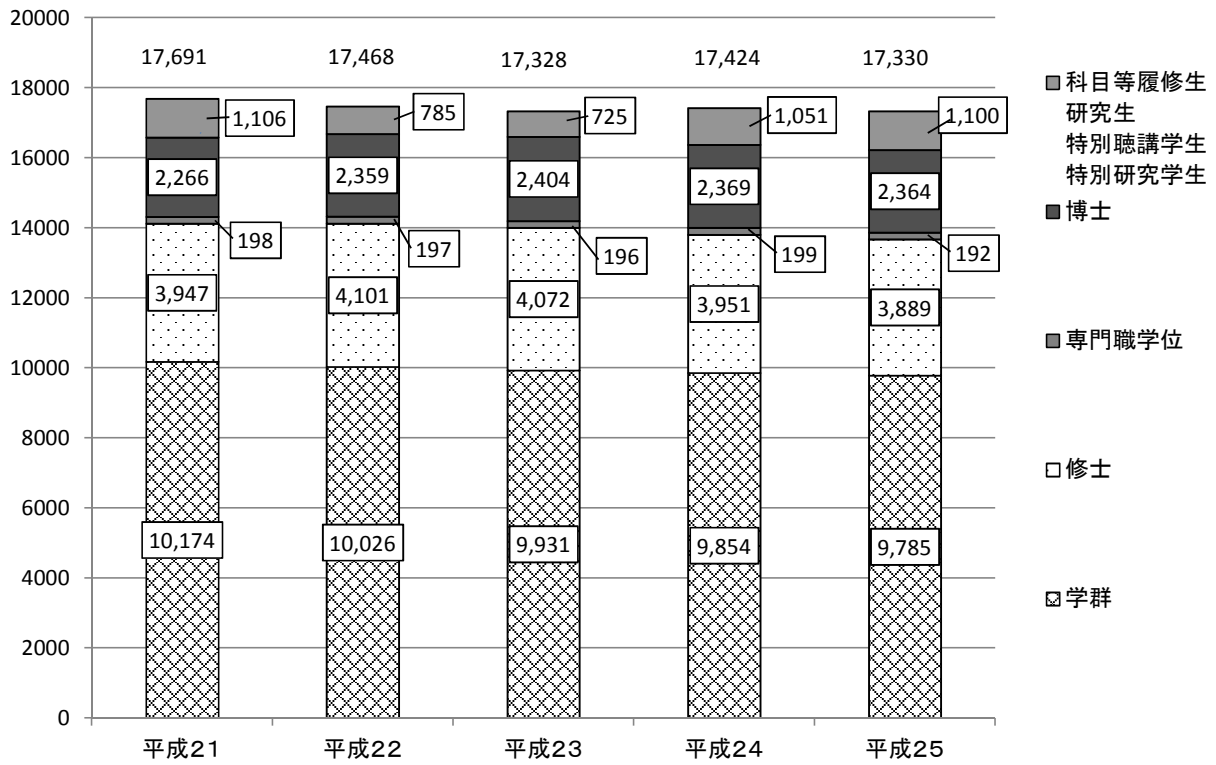
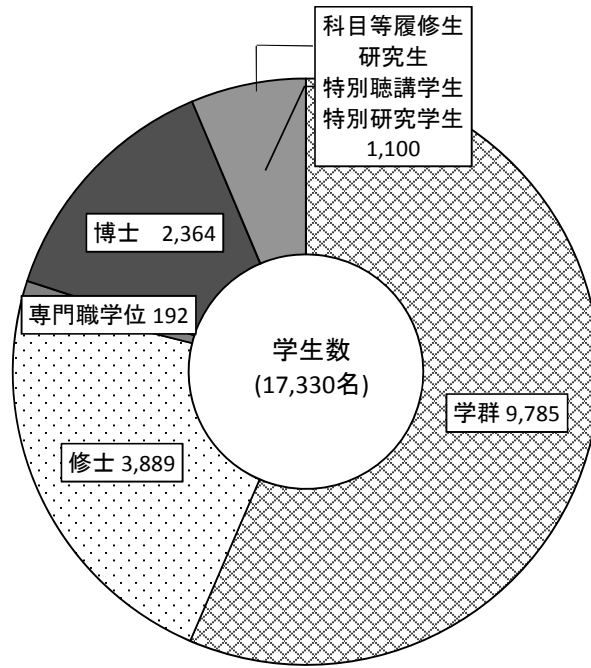
ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生・特別研究学生

(平成25年度)

所 属		科目等履修生		研究生		特別聴講学生		特別研究学生		計		
学 群	人文・文化	人文学類	26	(10) ※1 ※(1)	1	(1)	28	(20) ※28 ※(20)			55	(31) ※29 ※(21)
		比較文化学類	8	(3) ※1			22	(15) ※22 ※(15)			30	(18) ※23 ※(15)
		日本語・日本文化学類	29	(16) ※27 ※(15)			31	(23) ※31 ※(23)			60	(39) ※58 ※(38)
	国際社会学群	社会学類	8	(3)			8	(4) ※8 ※(4)			16	(7) ※8 ※(4)
		国際総合学類	1		1	(1)	9	(7) ※9 ※(7)			11	(8) ※9 ※(7)
		教育学類	18	(6)	17	(8)	1	※1			36	(14) ※1 ※(0)
	学人間	心理学類	2	(2)	2						4	(2) ※0 ※(0)
		障害科学類	5	(2)	2	(2)					7	(4) ※0 ※(0)
		生物学類	3	(2)			2	(1) ※2 ※(1)			5	(3) ※2 ※(1)
	生命環境	生物資源学類	9	(6)			23	(14) ※23 ※(14)			32	(20) ※23 ※(14)
		地球学類	2		2						4	(0) ※0 ※(0)
		数学類	6	(1)							6	(1) ※0 ※(0)
	理工学群	物理学類	7								7	(0) ※0 ※(0)
		化学類	1		1						2	(0) ※0 ※(0)
		応用理工学類	1				1	※1			2	(0) ※1 ※(0)
		工学システム学類	9		1		3	(1) ※3 ※(1)			13	(1) ※3 ※(1)
		社会工学類	6	(4) ※2 ※(2)	1	(1)	3	(2) ※3 ※(2)			10	(7) ※5 ※(4)
		情報科学類	2				12	(4) ※12 ※(4)			14	(4) ※12 ※(4)
	情報学群	情報メディア創成学類									0	(0) ※0 ※(0)
		知識情報・図書館学類	1	(1)	3	(1)	2	(2) ※2 ※(2)			6	(4) ※2 ※(2)
医学群										0	(0) ※0 ※(0)	
医学群	看護学類									0	(0) ※0 ※(0)	
	医療科学類	2	(1) ※1 ※(1)							2	(1) ※1 ※(1)	
	体育専門学群	76	(12) ※1	16	(3)	6	(3) ※5 ※(3)			98	(18) ※6 ※(3)	
芸術専門学群	16	(12)	4	(4)	9	(4) ※9 ※(4)			31	(20) ※9 ※(4)		
学 群 計		240	(81) ※33 ※(19)	51	(21) ※0 ※(0)	160	(100) ※159 ※(100)			451	(202) ※192 ※(119)	
大 学 院	修士・博士前期・専門職学位課程	教育研究科	2	(2)	31	(17) ※27 (15)					33	(19) ※27 ※(15)
		人文社会科学研究科 (博士前期課程)	5	(3) ※1	53	(41) ※52 (41)	17	(13) ※17 ※(13)	4	(4) ※4 ※(4)	79	(61) ※74 ※(58)
		ビジネス科学研究科 (博士前期・専門職学位課程)	4	(6)							4	(6) ※0 ※(0)
		数理物質科学研究科 (博士前期課程)	1	(1)	16	(7) ※15 (6)					17	(8) ※15 ※(6)
		システム情報工学研究科 (博士前期課程)	4	(3) ※3 ※(2)	78	(34) ※77 (34)	19	(7) ※4 ※(1)	2	(2) ※2 ※(2)	103	(46) ※86 ※(39)
		生命環境科学研究科 (博士前期課程)	3	(1) ※2	36	(13) ※35 (13)	30	(18) ※28 ※(18)	10	(4) ※10 ※(4)	79	(36) ※75 ※(35)
		人間総合科学研究科 (修士・博士前期課程)	32	(18) ※1	80	(46) ※61 (40)	6	(1) ※4 ※(1)	2	※1	120	(65) ※67 ※(41)
		図書館情報メディア研究科 (博士前期課程)			9	(6) ※8 (5)	3	(1) ※3 ※(1)			12	(7) ※11 ※(6)
		小 計	88	(34) ※7 ※(2)	303	(164) ※275 (154)	75	(40) ※56 ※(34)	18	(10) ※17 ※(10)	484	(248) ※355 ※(200)
		一貫制・博士後期・3年制博士課程	人文社会科学研究科 (一貫制博士課程)	9	(1)	24	(18) ※24 (18)	5	(3)	2	(1) ※1 ※(1)	34
	人文社会科学研究科 (博士後期課程)		2	(1)	31	(24) ※31 (24)	3	(2) ※3 ※(2)			36	(27) ※34 ※(26)
	ビジネス科学研究科 (博士後期課程)		1								1	(0) ※0 ※(0)
	数理物質科学研究科 (博士後期・3年制博士課程)				10	(2) ※9 (2)			1	(1) ※1 ※(1)	11	(3) ※10 ※(3)
	システム情報工学研究科 (博士後期課程)				10	(1) ※7 (1)			2	(2) ※2 ※(2)	12	(3) ※9 ※(3)
	生命環境科学研究科 (博士後期・3年制博士課程)				14	(4) ※12 (4)	2	(1) ※2 ※(1)	11	(5) ※9 ※(4)	27	(10) ※23 ※(9)
	生命環境科学研究科 (一貫制博士課程)			3	※1					3	(0) ※1 ※(0)	
人間総合科学研究科 (博士後期・3年制博士課程)	3	(3) ※1 ※(1)	24	(12) ※18 (9)	1	※1	2	(1) ※1 ※(1)	30	(16) ※21 ※(11)		
人間総合科学研究科 (医学の課程)			5	(3) ※2 (1)			4	(1) ※2	9	(4) ※4 ※(1)		
図書館情報メディア研究科 (博士後期課程)			2	(2) ※1 (1)					2	(2) ※1 ※(1)		
小 計	9	(5) ※1 ※(1)	123	(66) ※105 ※(60)	11	(6) ※6 ※(3)	22	(11) ※16 ※(9)	165	(88) ※128 ※(73)		
大 学 院 計		97	(39) ※8 ※(3)	426	(230) ※380 ※(214)	86	(46) ※62 ※(37)	40	(21) ※33 ※(19)	649	(336) ※483 ※(273)	
合 計		337	(120) ※41 ※(22)	477	(251) ※380 ※(214)	246	(146) ※221 ※(137)	40	(21) ※33 ※(19)	1100	(538) ※675 ※(392)	

(注) 1 () は女子を、※は外国人留学生(ただし、科目等履修生については、外国人の履修者)を、それぞれの内数で示す。
 2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学生数



才 附属学校の定員・現員

(平成26年3月1日現在)

学 校 名		入学定員	総定員	現 員							
				1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計	
附属小学校		160	960	159	158	155	157	157	157	943	
附属中学校		200	600	204	202	203				609	
附属駒場中学校		120	360	123	123	123				369	
附属高等学校		240	720	238	247	240				725	
附属駒場高等学校		160	480	164	163	162				489	
附属坂戸高等学校		160	480	160	160	161				481	
附属視覚特別支援学校	幼稚部	5	10	4	6	4				14	
	小学部	9	54	3	4	8	6	6	5	32	
	中学部	12	36	11	13	10				34	
	高等部	17	56	17	17	16				50	
	高等部 専攻科	鍼灸手技療法科	16	48	14	10	16				40
		音楽科	8	16	3	1					4
		理学療法科	8	24	7	3	7				17
		鍼灸手技療法研修科	8	8	7						7
小 計		83	252							198	
附属聴覚特別支援学校	幼稚部	15	45	15	11	8				34	
	小学部	12	72	12	8	13	12	12	11	68	
	中学部	12	36	14	14	13				41	
	高等部	24	72	28	24	25				77	
	高等部 専攻科	造形芸術科	8	16	3	3					6
		ビジネス情報科	8	16	1	5					6
		歯科技工科	10	30	5	12	8				25
小 計		89	287							257	
特別附属大塚校	幼稚部	5	10	3	9					12	
	小学部	4	24	4	4	4	4	4	4	24	
	中学部	6	18	4	6	6				16	
	高等部	8	24	8	8	8				24	
	小 計		23	76							76
特別附属桐が丘校	小学部	8	63	9	7	8	13	14	9	60	
	中学部	12	39	7	14	9				30	
	高等部	12	39	11	11	9				31	
	小 計		32	141							121
特別附属久里浜校	幼稚部	6	18	6	5	6				17	
	小学部	6	36	6	4	6	6	5	5	32	
	小 計		12	54							49
附属学校合計		1,279	4,410							4,317	

*附属視覚特別支援学校及び附属聴覚特別支援学校の幼稚部は、3歳児⇒1年次欄、4歳児⇒2年次欄、5歳児⇒3年次欄に記載。附属大塚特別支援学校の幼稚部は、3歳児⇒1年次欄、4歳児・5歳児⇒2年次欄に記載。附属久里浜特別支援学校の幼稚部は、3歳児⇒1年次欄、4歳児⇒2年次欄に記載。

(3) 授業科目数及び授業担当教員数

ア 学 群

(ア) 基礎科目(共通科目等)

共通科目等	授業科目数	授 業 担 当 教 員 数		
		常勤	非常勤	計
総合科目	211	672	103	775
体育	162	42	26	68
外国語	853	79	49	128
情報(情報処理)	69	35	21	56
国語	60	7	3	10
芸術	21	21	2	23
日本語・日本事情等に関する科目	5	5	0	5
自由科目(特設)	18	15	77	92
教職科目及び博物館に関する科目	220	94	93	187
合 計	1,619	970	374	1,344

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

(イ) 専門基礎科目・専門科目

学 群 ・ 学 類		授 業 科 目 数			授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	計	教育会議構成員	教育会議構成員以外の教員	非常勤	計
全 学 群 対 象		0	14	14	1	0	8	9
人文・文化学群	学 群 コ ア	0	8	8	4	0	5	9
	人 文 学 類	439	57	496	59	19	22	100
	比 較 文 化 学 類	219	120	339	64	30	16	110
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	85	20	105	23	4	17	44
	小 計	743	205	948	150	53	60	263
社会・国際学群	学 群 共 通 科 目	0	2	2	0	0	2	2
	社 会 学 類	179	9	188	35	19	11	65
	国 際 総 合 学 類	113	28	141	47	6	13	66
	社会国際学教育プログラム	55	32	87	0	0	12	12
	小 計	347	71	418	82	25	38	145
人間学群	学 群 コ ア	0	13	13	43	1	1	45
	教 育 学 類	85	11	96	33	5	21	59
	心 理 学 類	42	11	53	25	0	11	36
	障 害 科 学 類	91	8	99	41	0	19	60
	小 計	218	43	261	142	6	52	200
生命環境学群	学 群 コ ア	0	9	9	42	0	0	42
	生 物 学 類	186	48	234	72	54	18	144
	生 物 資 源 学 類	207	27	234	119	24	19	162
	地 球 学 類	99	34	133	45	23	30	98
	生命環境学際プログラム	100	39	139	139	0	8	147
小 計	592	157	749	417	101	75	593	
理工学群	学 群 共 通 科 目	4	0	4	1	5	1	7
	数 学 類	71	52	123	40	15	7	62
	物 理 学 類	50	23	73	60	17	5	82
	化 学 類	35	15	50	36	15	7	58
	応 用 理 工 学 類	139	73	212	78	0	10	88
	工 学 シ ス テ ム 学 類	229	28	257	70	4	48	122
	社 会 工 学 類	184	70	254	58	20	19	97
小 計	712	261	973	343	76	97	516	
情報学群	学 群 共 通 科 目	0	2	2	3	0	0	3
	情 報 科 学 類	96	23	119	60	22	29	111
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	37	47	84	31	17	21	69
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	85	51	136	45	7	8	60
	小 計	218	123	341	139	46	58	243
医学群	医 学 類	30	7	37	375	44	60	479
	看 護 学 類	84	27	111	31	24	19	74
	医 療 科 学 類	51	26	77	49	42	5	96
	小 計	165	60	225	455	110	84	649
体 育 専 門 学 群	321	91	412	118	2	32	152	
芸 術 専 門 学 群	301	61	362	55	4	18	77	
合 計	2,995	934	3,929	1,729	417	472	2,618	

(注) 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

イ 大学院

(ア) 大学院共通科目

科目群	授業科目数	授業担当教員数		
		常勤	非常勤	計
生命・環境・研究倫理	6	17	1	18
研究マネジメント力養成	5	9	3	12
情報伝達力・コミュニケーション力養成	13	16	2	18
国際性養成	8	15	2	17
キャリアマネジメント	19	40	2	42
知的基盤形成	21	76	13	89
身心基盤形成	17	29	4	33
合計	89	202	27	229

(注) 非常勤には、連携大学院方式による教員を含まない。

(イ) 研究科

課程・研究科	授業科目数	授業担当教員数					
		教育会議構成員	教育会議構成員以外の教員	非常勤	計		
修士課程	教育研究科	189	133	91	25	249	
	小計	189	133	91	25	249	
博士課程	人文社会科学研究科	一貫	431	100	5	11	116
		前期	447	136	54	27	217
		後期	250	116	11	2	129
	ビジネス科学研究科	前期	151	34	32	16	82
		後期	98	40	37	12	89
		専門職	149	27	19	69	115
	数理解物質科学研究科	前期	522	307	27	53	387
		後期	189	293	2	1	296
	システム情報工学研究科	前期	370	240	5	42	287
		後期	53	243	4	1	248
	生命環境科学研究科	一貫	124	34	0	3	37
		前期	973	294	0	82	376
		後期	434	281	0	17	298
	人間総合科学研究科	一貫	9	468	28	25	521
		修士	0	203	35	32	270
		前期	750	306	14	81	401
		後期	35	179	15	8	202
		3年制	104	69	4	40	113
	図書館情報メディア研究科	前期	79	63	0	10	73
		後期	49	45	0	0	45
グローバル教育院	一貫	53	84	0	19	103	
	小計	5,217	3,478	292	532	4,302	
	合計	5,406	3,611	383	557	4,551	

(注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。

2. 非常勤には、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業者

[平成26年3月31日]

学群・学類	卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業者(学位「学士」取得者)数			累計	
			学位記		計		
人文・ 学文化	人文学類	120	人文学	121 (69)	121 (69)	451 (255)	
	比較文化学類	80	比較文化	28 (19)	95 (66) ※1	331 (241) ※6	
	日本語・日本文化学類	40	文学	67 (47) ※1	39 (27)	157 (117) ※1	
	小計	240		255 (162) ※1	255 (162) ※1	939 (613) ※7	
社会・ 国際学群	社会学類	80	(10)	社会学	26 (15)	90 (41) ※3	340 (151) ※6
				政治学	19 (9)		
				経済学	24 (13)		
				国際社会科学	19 (4) ※1		
	国際総合学類	80			国際関係学	2 (2) ※2	95 (55) ※5
	小計	160	(10)	国際開発学	62 (35) ※3	185 (96) ※8	652 (341) ※20
				国際社会科学	31 (19)		
				国際社会科学	2 (1) ※2		
人間学群	教育学類	35		教育学	14 (11)		
	心理学類	50		心理学	132 (77) ※0	132 (77) ※0	492 (295) ※3
	障害科学類	35		障害科学	37 (18)	37 (18)	144 (65)
				特別支援教育学	56 (32)	56 (32)	203 (120) ※2
	小計	120	(0)	社会福祉学	20 (11)	39 (27) ※0	145 (110) ※1
生命 学環境	生物学類	80		理学	5 (5)		
	生物資源学類	120	(10)	理学	14 (11)		
	地球学類	50		理学	132 (77) ※0	132 (77) ※0	492 (295) ※3
	小計	250	(10)	農学	20 (11)		
理工学群	数学類	40		農学	5 (5)		
	物理学類	60		農学	14 (11)		
	化学類	50		農学	132 (77) ※0	132 (77) ※0	492 (295) ※3
	応用理工学類	120	(10)	工学	20 (11)		
	工学システム学類	130		工学	5 (5)		
	社会工学類	120		工学	132 (77) ※0	132 (77) ※0	492 (295) ※3
	小計	520	(10)	社会工学	14 (11)		
情報学群	情報科学類	80	(10)	情報科学	14 (11)		
	情報メディア創成学類	50	(10)	情報メディア科学	132 (77) ※0	132 (77) ※0	492 (295) ※3
	知識情報・図書館学類	100	(10)	図書館情報学	5 (5)		
	小計	230	(30)	図書館情報学	132 (77) ※0	287 (97) ※2	1,032 (331) ※26
医学群	医学類	112	(5)	医学	287 (97) ※2		
	看護学類	70	(10)	看護学	93 (30)	93 (30)	186 (57)
	医療科学類	37	(3)	医療科学	77 (70)	77 (70)	309 (293)
	小計	219	(18)	医療科学	44 (25)	44 (25)	152 (94) ※1
体育	専門学群	240		体育学	214 (125)	214 (125)	647 (444) ※1
芸術	専門学群	100		芸術学	244 (72)	244 (72)	8,786 (2,257) ※7
				芸術学	96 (72) ※3	96 (72) ※3	3,559 (2,132) ※20
第一学群	人文学類			人文学	0 (0)	0 (0)	3,965 (1,916) ※15
	社会学類			社会学	0	0 (0)	3,669 (1,197) ※37
	自然学類			社会学	0	0 (0)	6,828 (1,374) ※17
	小計			理学	1 (0)	1 (0)	14,462 (4,487) ※69
第二学群	比較文化学類			比較文化	0	0 (0)	2,758 (1,693) ※15
	日本語・日本文化学類			比較文化	0	0 (0)	1,454 (1,110) ※18
	人間学類			人間科学	1 (0)	1 (0)	3,949 (2,242) ※17
	生物学類			生物資源学	0	0 (0)	2,686 (1,099) ※20
	生物資源学類			生物資源学	1 (0)	1 (0)	2,474 (1,155) ※16
	農林学類			農学	0	0 (0)	2,057 (514) ※4
	小計			農学	2 (0)	2 (0)	15,378 (7,813) ※90
第三学群	社会工学類			社会工学	1 (1)	1 (1)	3,835 (559) ※57
	国際総合学類			国際関係学	0	0 (0)	1,242 (777) ※70
	国際関係学類			国際関係学	0	0 (0)	1,001 (466) ※64
	情報学類			情報科学	0	0 (0)	3,017 (377) ※67
	工学システム学類			情報工	0	0 (0)	1,988 (165) ※47
	工学基礎学類			工学	1	1 (0)	1,215 (76) ※11
	基礎工学類			工学	2 (0)	2 (0)	3,765 (500) ※20
	小計			工学	4 (1)	4 (1)	16,063 (2,920) ※336
医学 専門学群	医学専門学群			医学	0	0 (0)	3,258 (905) ※7
	看護学類			看護学	0	0 (0)	315 (297)
	医療科学類			医療科学	0	0 (0)	160 (111)
		小計			医療科学	0 (0)	0 (0)
図書館 情報 専門学群	図書館情報専門学群			図書館情報学	1	1 (0)	696 (436) ※7
	図情大からの移籍学生			図書館情報学	0	0 (0)	3,819 (2,550) ※34
	小計			図書館情報学	1 (0)	1 (0)	4,515 (2,986) ※41
	合計	2,079	(78)		2,273 (892) ※34	2,273 (892) ※34	(73,666) (26,768) ※711

- (注) 1. () は女子を、※は外国人留学生を、それぞれ内数で示し、< >は編入学定員を外数で示す。
 2. 卒業者数には、第2学期推薦入学者等の年度途中卒業者34名を含む。
 3. 累計には、東京教育大学からの移管学生を含む。
 4. 第二学群農林学類は、平成6年度から生物資源学類へ名称変更。
 5. 第三学群国際総合学類は、平成7年度に国際関係学類を改組。
 6. 第三学群工学基礎学類は、平成10年度に基礎工学類を改組。
 7. 図情大からの移籍学生の累計は、平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業者を含む。

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

(平成26年3月31日現在)

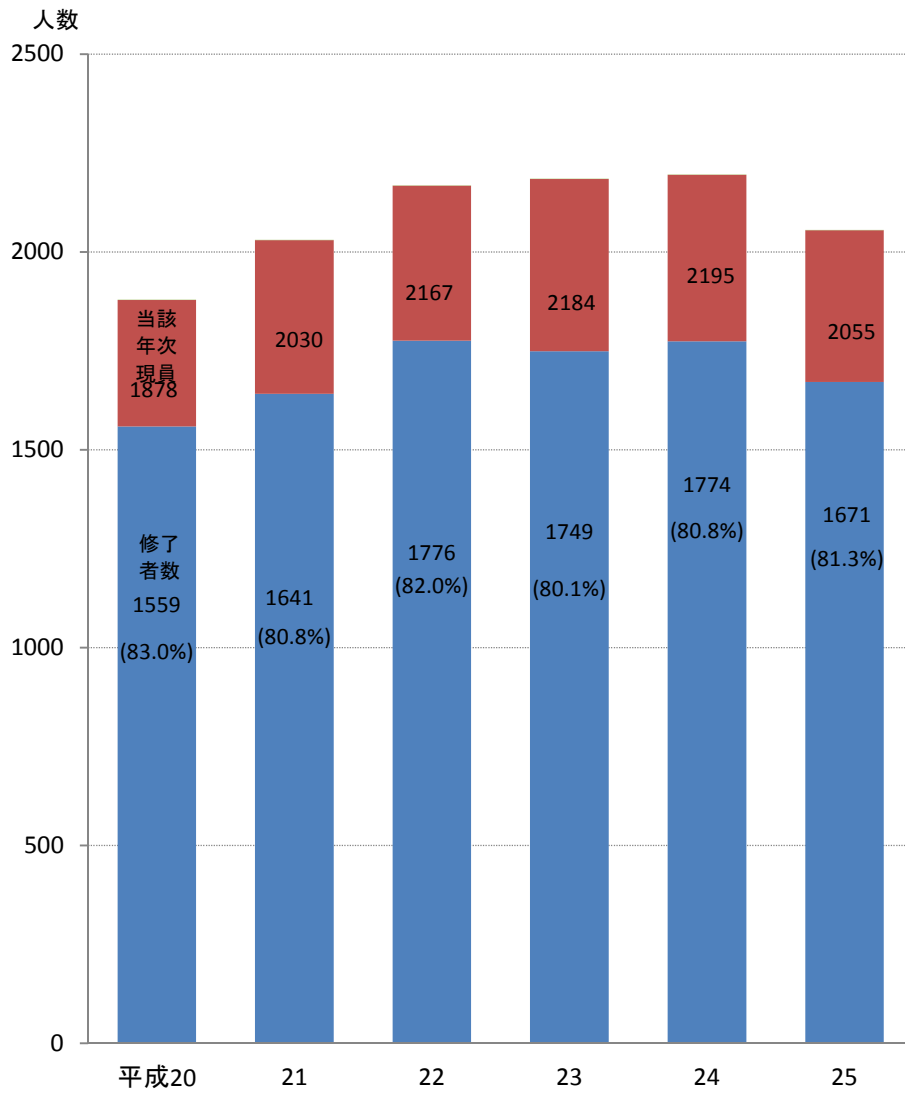
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
地域研究	地域研究	国際学修士		563 (287) ※ 207
		修士(国際学)		8 (6)
		修士(地域研究)		1,002 (615) ※ 335
教 育	障害児教育	教育学修士		290 (125) ※ 18
		修士(教育学)		595 (415) ※ 45
	スクールリーダーシップ開発	修士(教育学)	16 (5) ※ 3	107 (40) ※ 11
		教育学修士		735 (189) ※ 42
	教科教育	修士(教育学)	60 (21) ※ 2	1,796 (713) ※ 63
		教育学修士		30 (12)
	カウンセリング	修士(教育学)		2 (2)
		修士(カウンセリング)		395 (257) ※ 2
		修士(リハビリテーション)		403 (228)
		修士(学術)		1
特別支援教育	修士(特別支援教育学)	22 (19) ※ 2	100 (70) ※ 9	
経営・政策科学	経営・政策科学	経済学修士		540 (48) ※ 128
		修士(経済学)		333 (65) ※ 60
		修士(ビジネス)		109 (32) ※ 49
		修士(社会工学)		56 (5) ※ 6
		修士(経営科学)		272 (67) ※ 136
		修士(公共政策)		1
	経営システム科学	経営学修士		25 (2)
		修士(経営学)		256 (47)
	企業法学	修士(経営システム科学)		121 (19)
		修士(法学)		320 (47)
理工学	理工学	工学修士		772 (30) ※ 56
		修士(工学)		2,326 (181) ※ 197
		理学修士		411 (44) ※ 6
		修士(理学)		733 (118) ※ 16
環境科学	環境科学	学術修士		922 (127) ※ 36
		修士(学術)		91 (21) ※ 3
		修士(環境科学)		1,686 (590) ※ 185
バイオシステム	バイオシステム	修士(学術)		851 (299) ※ 90
医科学	医科学	医科学修士		242 (63) ※ 7
		修士(医科学)		681 (352) ※ 32
体 育	体育方法学	体育学修士		251 (60) ※ 14
		修士(体育学)		429 (123) ※ 71
	コーチ学	体育学修士		328 (25) ※ 15
		修士(体育学)		679 (120) ※ 54
	健康教育学	体育学修士		218 (42) ※ 12
		修士(体育学)		429 (182) ※ 33
	スポーツ健康科学	修士(体育学)		235 (81) ※ 6
スポーツ科学	修士(体育学)		379 (97) ※ 27	
スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学)		58 (11)	
	美 術	芸術学修士		175 (45) ※ 9
		修士(芸術学)		440 (210) ※ 40
芸 術	デザイン	芸術学修士		190 (49) ※ 43
		修士(芸術学)		28 (15) ※ 3
	世界遺産	修士(デザイン学)		481 (171) ※ 159
		修士(世界遺産学)		34 (31) ※ 2
人文社会科学	現代語・現代文化	修士(学術)		20 (14) ※ 2
		修士(文学)	5 (4)	15 (10)
		修士(言語学)	5 (4) ※ 1	24 (14) ※ 5
	国際公共政策	修士(学術)	2 (2)	7 (5)
		修士(国際政治経済学)	2 (1) ※ 1	27 (17) ※ 18
		修士(政治学)	1	7 ※ 1
		修士(社会学)	4 (3) ※ 2	20 (10) ※ 3
		修士(国際公共政策)	4 (2)	24 (9) ※ 20
	国際地域研究	修士(国際学)	57 (36) ※ 43	334 (221) ※ 245
	法学	修士(法学)	7 (5) ※ 4	21 (13) ※ 11
	経済学	修士(経済学)	1	25 (9) ※ 22

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
数理物質科学	数学	修士(理学)	19 (2)	115 (12) ※ 5
		修士(数学)	15 (1)	86 (7) ※ 2
	物理学	修士(理学)	57 (8) ※ 1	332 (32) ※ 7
		修士(物理学)	1	41 (6) ※ 4
数理物質科学	化学	修士(理学)	60 (20) ※ 1	368 (94) ※ 9
		修士(数学)	1	146 (34) ※ 4
	物質創成先端科学	修士(物理学)		1
		修士(工学)	1 (1) ※ 1	2
		修士(工学)	62 (7) ※ 7	101 (6) ※ 9
	電子・物理工学	修士(工学)	70 (7) ※ 9	481 (26) ※ 30
物性・分子工学	修士(工学)	70 (7) ※ 9	582 (62) ※ 39	
システム情報工学	社会システム工学	修士(工学)	23 (3) ※ 2	176 (32) ※ 37
		修士(社会工学)	14 (4) ※ 3	202 (43) ※ 22
		修士(社会経済)	6 (3) ※ 4	19 ※ 8
	経営・政策科学	修士(ビジネス)	45 (26) ※ 35	366 (159) ※ 236
		修士(公共政策)	2 (1) ※ 2	23 (6) ※ 8
	リスク工学	修士(工学)	22 (2) ※ 3	193 (15) ※ 19
		修士(社会工学)	2 (2) ※ 1	30 (7) ※ 4
	コンピュータサイエンス	修士(工学)	122 (12) ※ 30	855 (88) ※ 169
	知能機能システム	修士(工学)	91 (3) ※ 10	768 (58) ※ 85
	構造エネルギー工学	修士(工学)	83 (6) ※ 6	573 (27) ※ 31
生命環境科学	生物科学	修士(生物学)	5 (2) ※ 1	24 (10) ※ 4
		修士(理学)	37 (19) ※ 3	323 (148) ※ 14
	生物資源科学	修士(学術)	3 (2) ※ 1	55 (28) ※ 16
		修士(生物工学)	19 (7) ※ 3	178 (75) ※ 28
		修士(生物資源工学)	9 (5) ※ 3	88 (36) ※ 34
		修士(農学)	95 (50) ※ 12	688 (314) ※ 100
		修士(バイオディプロマシー)		4 (2) ※ 2
	環境科学	修士(環境科学)	75 (28) ※ 33	510 (182) ※ 136
	地球科学	修士(理学)	44 (14) ※ 5	230 (73) ※ 19
		修士(地球科学)		3
修士(地球環境科学)			1	
ビジネス科学	企業法学	修士(法学)	25 (2) ※	330 (60)
	経営システム科学	修士(経営システム科学)	2	43 (6)
		修士(経営学)	20 (7)	300 (60)
人間総合科学	スポーツ健康システム・マネジメント	修士(体育学)	15 (2)	66 (17) ※ 2
		修士(保健学)	14 (10)	58 (46)
	フロンティア医科学	修士(医科学)	40 (18) ※ 4	344 (174) ※ 19
		修士(公衆衛生学)	8 (3) ※ 4	34 (21) ※ 9
		修士(ヒューマン・ケア科学)	5 (2) ※ 1	18 (12)
	教育学	修士(教育学)	11 (7) ※ 5	69 (44) ※ 33
	心理	修士(心理学)	15 (7)	77 (48) ※ 7
	障害科学	修士(障害科学)	26 (22) ※ 4	116 (80) ※ 17
	生涯発達	修士(カウンセリング)	22 (15)	113 (83)
		修士(リハビリテーション)	22 (10)	116 (66)
	感性認知脳科学	修士(感性科学)	6 (3) ※ 4	26 (13) ※ 8
		修士(行動科学)	8 (5) ※ 2	33 (22) ※ 3
		修士(神経科学)	2 (1)	19 (10) ※ 1
	体育学	修士(体育学)	126 (32) ※ 7	623 (163) ※ 36
	看護科学	修士(看護科学)	11 (9)	89 (84)
	芸術	修士(芸術学)	31 (25) ※ 2	198 (138) ※ 18
		修士(デザイン学)	37 (18) ※ 10	214 (109) ※ 52
世界遺産	修士(世界遺産学)	11 (10) ※ 4	42 (32) ※ 10	
	修士(学術)	4 (4) ※ 1	47 (34) ※ 3	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	修士(図書館情報学)	23 (17) ※ 7	177 (113) ※ 16
		修士(情報学)	18 (6) ※ 2	198 (77) ※ 34
		修士(学術)		22 (12) ※ 4
計			1,671 (572) ※ 291	32,643 (8,727) ※ 3,908

(注) 1 ()は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

【修士課程修了状況の推移】



()内は、修了対象年次の現員に対する修了者率(%)を示す。

(イ) 博士課程修了者

(平成26年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計			
人文社会科学	哲学・思想	博士(文学)	4(1)	21(4)※	3		
		歴史・人類学	博士(文学)	2	25(10)※	4	
	文芸・言語	博士(文学)	2(2)	43(27)※	23		
		博士(言語学)	7(4)※	52(30)※	25		
	現代文化・公共政策	博士(言語学)	1※	15(10)※	6		
		博士(文学)		6(3)※	1		
		博士(学術)		4	2		
	社会科学	博士(政治学)	1(1)	14(8)※	5		
		博士(経済学)		3	※	2	
		博士(社会学)		14(7)※	5		
	国際政治経済学	博士(法学)		2(1)※	1		
		博士(国際政治経済学)	2(1)※	31(11)※	21		
	現代語・現代文化	博士(言語学)	4(1)	9(4)			
	経済学	博士(経済学)		1			
	国際公共政策	博士(国際政治経済学)		1(1)※	1		
		博士(政治学)		2(1)			
博士(国際公共政策)		1※	2(1)※	2			
博士(学術)			1(1)				
国際日本研究	博士(国際日本研究)	1※	1	1			
	博士(学術)	3(1)※	9	3	※	7	
ビジネス科学	企業科学	博士(システム・マネジメント)	3(1)	28	2		
		博士(経営学)	2	45(6)			
		博士(法学)	3	23(4)			
数理物質科学	数学	博士(理学)	5※	46(3)※	3		
		博士(数学)		11			
	物理学	博士(理学)	15(1)※	84(7)※	3		
		博士(物理学)	1	12(1)※	1		
	化学	博士(理学)	7(2)※	82(14)※	7		
	物質創成先端科学	博士(理学)	8(3)※	30(6)※	6		
		博士(工学)		8	※	3	
	電子・物理工学	博士(工学)	15※	104(5)※	15		
物性・分子工学	博士(工学)	7(3)※	86(6)※	24			
ナノサイエンス・ナノテクノロジー	博士(工学)	8(1)※	12(1)※	1			
物質・材料工学	博士(工学)	12(5)※	79(17)※	45			
システム情報工学	社会システム工学	博士(工学)		12(2)※	4		
		博士(社会工学)		18(4)※	7		
		博士(社会経済)		10(3)※	5		
	社会システム・マネジメント	博士(マネジメント)	2(1)※	8(3)※	4		
		博士(社会経済)		6	※	1	
		博士(社会工学)		13(1)※	2		
	リスク工学	博士(工学)	6(1)	29(5)※	10		
		博士(工学)	8(2)※	39(7)※	11		
	コンピュータサイエンス	博士(社会工学)		6	1	※	2
	知能機能システム	博士(工学)	22(1)※	150(11)※	51		
構造エネルギー工学	博士(工学)	12(2)※	122(9)※	28			
計量ファイナンス・マネジメント	博士(工学)	10(1)※	66(2)※	14			
	博士(ファイナンス)		2(1)※	2			
	博士(マネジメント)		4(2)※	4			
	博士(社会工学)		2				
生命環境科学	地球環境科学	博士(理学)	6(2)※	70(21)※	25		
		地球進化科学	博士(理学)		26(12)※	8	
	生物科学	博士(理学)	12(3)※	14	3	1	
		博士(生物科学)		4(1)			
		博士(学術)	4	10			
	構造生物科学	博士(理学)		41(11)※	2		
		博士(生物科学)		2			
	情報生物科学	博士(理学)	2(1)	82(27)※	5		
		博士(生物科学)		4(2)※	1		
	生命共存科学	博士(理学)	10(3)※	56(15)※	23		
		博士(農学)	1	9(2)			
		博士(生命共存科学)		7(1)※	4		
	国際地緑技術開発科学	博士(学術)	1	30(14)※	14		
		博士(生物資源工学)	1※	23(8)※	20		
生物圏資源科学	博士(農学)	7(1)	58(23)※	18			
	博士(学術)		15(7)※	11			
	博士(農学)	9(6)※	101(30)※	46			

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計
生命環境科学	生物機能科学	博士（生物工学）	6（ 1）※ 3	63（ 17）※ 21
		博士（農学）	3	54（ 12）※ 6
		博士（学術）	2	17（ 3）
	生命産業科学	博士（農学）	3（ 1）※ 1	20（ 6）※ 8
		博士（生物科学）	1	11（ 9）※ 4
		博士（生物工学）	7（ 3）※ 7	47（ 17）※ 39
	博士（学術）	1	13（ 4）※ 4	
持続環境学	博士（環境学）	16（ 5）※ 10	78（ 31）※ 49	
先端農業技術科学	博士（農学）	10（ 3）※ 3	37（ 10）※ 6	
人間総合科学	教育学	博士（教育学）		2
	学校教育学	博士（教育学）	1（ 1）	13（ 8）※ 3
	教育基礎学	博士（教育学）	2（ 2）※ 1	4（ 4）※ 2
	心理学	博士（心理学）	4（ 2）※ 1	33（ 10）
		博士（学術）		1 ※ 1
	障害科学	博士（障害科学）	8（ 3）	18（ 7）※ 1
人間総合科学	心身障害学	博士（心身障害学）		15（ 10）※ 3
	ヒューマン・ケア科学	博士（ヒューマン・ケア科学）	7（ 5）	74（ 60）※ 4
		博士（心理学）	1	26（ 10）※ 1
		博士（心身障害学）		1（ 1）※ 1
		博士（教育学）	1（ 1）※ 1	6（ 3）
		博士（体育科学）		2（ 1）
		博士（医学）		3（ 2）
		博士（学術）	2（ 2）	19（ 17）※ 2
	生涯発達科学	博士（カウンセリング科学）	5（ 5）	16（ 10）
		博士（生涯発達科学）	3（ 1）	3（ 1）
		博士（リハビリテーション科学）	3（ 3）	7 3
	感性認知脳科学	博士（感性科学）	1（ 1）※ 1	19（ 9）※ 14
		博士（神経科学）	3	25（ 8）
		博士（行動科学）	4（ 3）	18（ 9）
		博士（学術）		5（ 4）※ 2
	スポーツ医学	博士（スポーツ医学）	6（ 1）※ 3	78（ 31）※ 17
		博士（医学）		2（ 1）※ 1
		博士（学術）		2
	先端応用医学	博士（医学）		105（ 21）※ 11
	分子情報・生体統御医学	博士（医学）		76（ 36）※ 18
	病態制御医学	博士（医学）		79（ 26）※ 9
	機能制御医学	博士（医学）		53（ 17）※ 4
	社会環境医学	博士（医学）		69（ 31）※ 11
	生命システム医学	博士（医学）	15（ 6）※ 4	53（ 21）※ 7
	疾患制御医学	博士（医学）	50（ 14）※ 5	118（ 29）
	看護科学	博士（看護科学）	4（ 4）	5（ 5）
	体育科学	博士（体育科学）	7（ 1）	58（ 10）※ 8
		博士（学術）		10（ 2）※ 4
	芸術	博士（芸術学）	11（ 6）※ 2	40（ 21）※ 8
		博士（デザイン学）	2（ 1）※ 1	16（ 7）※ 9
	世界文化遺産学	博士（世界遺産学）	1（ 1）	10（ 9）※ 3
		博士（学術）	3（ 2）※ 2	7（ 6）※ 3
	コーチング学	博士（コーチング学）	5	18（ 2）※ 1
芸術学	博士（芸術学）		19（ 9）※ 3	
	博士（デザイン学）		17（ 7）※ 9	
図書館情報メディア	図書館情報メディア	博士（図書館情報学）	3（ 3）※ 1	22（ 12）※ 5
		博士（情報学）	4（ 1）※ 3	32（ 11）※ 10
		博士（学術）	2（ 1）	15（ 8）※ 4
哲学・思想	哲学	文学博士		3
		博士（文学）		5（ 1）※ 1
	倫理学	文学博士		8（ 1）※ 2
		博士（文学）		2
		博士（学術）		3 ※ 2
	宗教学・比較思想学	文学博士		2
博士（文学）			2	
	博士（学術）		1	
歴史・人類学	史学	文学博士		11（ 2）※ 8
		博士（文学）		9（ 4）※ 3
		博士（学術）		3（ 1）※ 1
	文化人類学	文学博士		6（ 2）※ 6
		博士（文学）		9（ 2）※ 3
		博士（学術）		2（ 1）※ 1

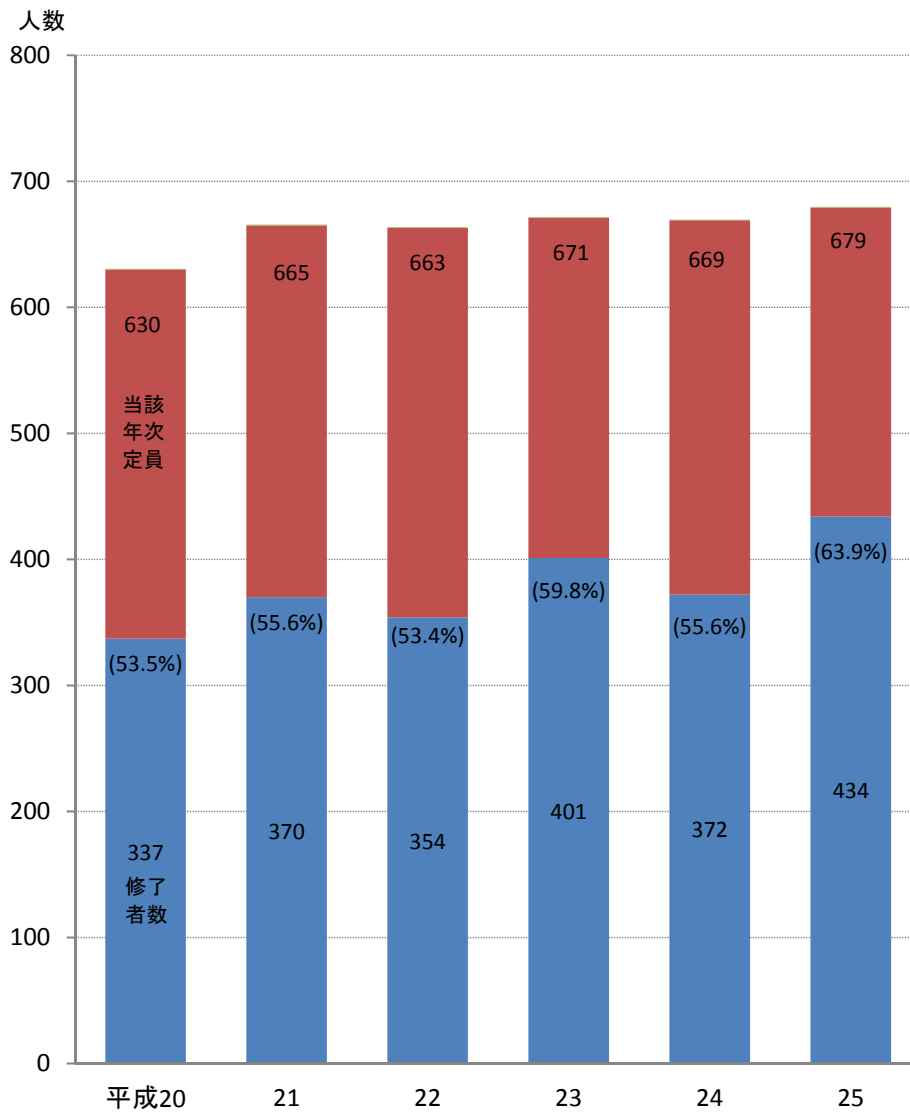
研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	果	計	
文芸・言語	文学	文学博士		2	(1) ※	2
		博士（文学）		22	(13) ※	14
		博士（学術）		2	(2) ※	1
	各国文学	文学博士		2	(2) ※	1
		博士（文学）		11	(4) ※	2
		博士（学術）		6	(2) ※	5
	言語学	文学博士		8	(3) ※	7
		博士（言語学）		47	(22) ※	35
	教育学	教育学	教育学博士		3	※
教育基礎学		教育学博士		6	(4) ※	5
		博士（教育学）		12	(8) ※	10
学校教育学		教育学博士		2	※	2
	博士（教育学）		17	(7) ※	14	
心理学	心理学	教育学博士		6	(1)	
		博士（心理学）		44	(13) ※	5
		学術博士		4	(1) ※	2
心身障害学	心身障害学	教育学博士		22	(10) ※	2
		博士（教育学）		23	(11) ※	6
		博士（心身障害学）		26	(15) ※	6
		学術博士		1	(1)	
		博士（学術）		1		
社会科学	法学	法学博士		11	※	2
		博士（法学）		23	(3) ※	11
	経済学	経済学博士		1	※	1
		博士（経済学）		7	(1) ※	4
	社会学	社会学博士		8	(2) ※	5
博士（社会学）		24	(3) ※	17		
計量計画学	経済学博士		1			
社会工学	計量計画学	学術博士		1	※	1
		博士（社会経済）		13	(3) ※	8
		博士（経営工学）		1		
	経営工学	学術博士		10	(1) ※	8
		博士（経営工学）		27	(6) ※	18
		博士（社会経済）		1	※	1
	都市・地域計画学	学術博士		11	(1) ※	8
		博士（社会工学）		3	() ※	1
		博士（都市・地域計画）		30	(3) ※	20
		博士（経営学）		4	(1) ※	4
計量ファイナンス・マネジメント	博士（計量ファイナンス）		3	()		
	博士（社会経済）		3	(1) ※	3	
社会経済システム	博士（社会工学）		9	(2)		
	博士（都市・環境システム）		2	※	2	
システム情報数理	博士（数理工学）		1	※	1	
国際政治経済学	国際政治経済学	博士（学術）		2	(1) ※	1
		博士（国際政治経済学）		21	(4) ※	15
経営・政策科学	企業科学	博士（法学）		5	(1)	
		博士（経営学）		8	(3)	
		博士（システム・マネジメント）		10	(1)	
生物科学	生物学	理学博士		36	(2) ※	6
		博士（理学）		56	(16) ※	5
		博士（生物科学）		3		
	生物物理化学	理学博士		34	(4) ※	2
		博士（理学）		85	(23) ※	9
		博士（学術）		8	(1)	
博士（生物科学）		1				
農学	農林学	農学博士		41	(4) ※	13
		博士（農学）		87	(9) ※	35
	農林工学	農学博士		21	※	10
		博士（農学）		99	(13) ※	53
	応用生物化学	農学博士		59	(6) ※	18
		博士（農学）		175	(41) ※	50
		学術博士		7		
博士（学術）		42	(8) ※	5		
数学	数学	理学博士		19	※	1
		博士（理学）		53	(6) ※	6
		博士（数学）		17	1 ※	3

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度修了者数	累 計
物理学	物理学	理学博士		119（ 2 ）※ 3
		博士（理学）		122（ 7 ）※ 9
		博士（物理学）		21（ 1 ）※ 1
		学術博士		1
化 学	化 学	理学博士		98（ 6 ）※ 6
		博士（理学）		94（ 9 ）※ 7
地球科学	地理学・水文学	理学博士		46（ 3 ）※ 19
		博士（理学）		50（ 8 ）※ 15
	地質学	理学博士		28（ 3 ）※ 6
		博士（理学）		75（ 15 ）※ 28
工 学	物理工学	工学博士		32 ※ 8
		博士（工学）		102（ 3 ）※ 21
	物質工学	工学博士		21 ※ 3
		博士（工学）		132（ 6 ）※ 31
	構造工学	工学博士		18 ※ 3
		博士（工学）		86（ 6 ）※ 26
	知能機能工学	博士（工学）		54（ 4 ）※ 9
	電子・情報工学	工学博士		21 ※ 8
		博士（工学）		134（ 9 ）※ 42
	医 学	形態系	医学博士	
博士（医学）				103（ 24 ）※ 17
生化系		医学博士		30（ 4 ）※ 1
		博士（医学）		114（ 42 ）※ 13
生理系		医学博士		53（ 3 ）※ 2
		博士（医学）		173（ 50 ）※ 24
生物系		医学博士		19（ 4 ）※ 1
		博士（医学）		67（ 19 ）※ 7
環境生態系		医学博士		34（ 6 ）※ 2
		博士（医学）		81（ 36 ）※ 7
体育科学	体育科学	教育学博士		30（ 3 ）※ 12
		博士（体育科学）		88（ 11 ）※ 22
		学術博士		5
		博士（学術）		20（ 6 ）※ 6
		学術博士		4（ 1 ）※ 1
芸術学	芸術学	博士（芸術学）		34（ 25 ）※ 9
		博士（デザイン学）		39（ 11 ）※ 23
		計	434（ 134 ）※ 105	7,082（ 1,665 ）※ 1,744

（注） 1 （ ）は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「博士」とすることとされた。

【博士課程修了状況の推移】



()内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成26年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人文社会科学	哲学・思想	修士(文学)	6 (3) ※ 1	74 (30) ※ 8
		修士(文学)	9 (5) ※ 1	109 (51) ※ 6
	歴史・人類学	修士(言語学)	15 (10) ※ 6	130 (71) ※ 42
		修士(文学)	7 (6) ※ 1	98 (57) ※ 28
	現代文化公共政策	修士(学術)		16 (8) ※ 3
		修士(言語学)		26 (16) ※ 7
		修士(政治学)		28 (13) ※ 10
		修士(文学)		17 (11) ※ 1
	社会科学	修士(経済学)		10 (2) ※ 2
		修士(社会学)		21 (14) ※ 5
		修士(法学)		24 (16) ※ 4
	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		94 (36) ※ 76
		修士(学術)		2 (2)
	数理物質科学	数学	修士(理学)	43 (1)
修士(数学)				4
物理学		修士(理学)		58 (5)
		修士(物理学)		13 (1)
化学		修士(理学)		66 (14) ※ 2
		修士(理学)		36 (6)
物質創成先端科学		修士(工学)		22 (2)
		修士(物理学)		3
電子・物理工学		修士(工学)		66 (3)
物性・分子工学		修士(工学)		76 (7) ※ 2
システム情報工学	社会システム工学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 (8) ※ 6
		修士(工学)		27 (2) ※ 6
	リスク工学	修士(工学)		48 (5) ※ 4
		修士(社会工学)		5 (1)
	コンピュータサイエンス	修士(工学)		159 (11) ※ 15
	知能機能システム	修士(工学)		134 (9) ※ 6
	構造エネルギー工学	修士(工学)		101 (5) ※ 1
	計量ファイナンス・マネジメント	修士(ファイナンス)		15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 (1) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生命環境科学	地球環境科学	修士(理学)		79 (25) ※ 4
		修士(地球環境科学)		3 (2)
	地球進化科学	修士(理学)		63 (20) ※ 4
		修士(地球科学)		1
	構造生物科学	修士(理学)		36 (13)
		修士(生物科学)		3 (2) ※ 1
	情報生物科学	修士(理学)		98 (37)
		修士(生物科学)		8 (1)
	生命共存科学	修士(理学)	1	120 (44) ※ 10
		修士(農学)		29 (5) ※ 1
		修士(生命共存科学)		19 (6) ※ 6
	環境バイオマス共生学	修士(学術)		1
		修士(農学)	3 (3) ※ 1	3 (3) ※ 1
	国際地縁技術開発科学	修士(理学)	7 (2)	7 (2)
		修士(農学)		54 (24) ※ 6
		修士(生物資源工学)		16 (4) ※ 7
生物圏資源科学	修士(学術)		14 (7) ※ 3	
	修士(農学)		89 (31) ※ 15	
生物機能科学	修士(学術)		4 (3) ※ 1	
	修士(農学)		38 (12) ※ 1	
	修士(生物工学)		25 (5) ※ 2	
人間総合科学	教育学	修士(学術)		3
		修士(教育学)		37 (20) ※ 8
	学校教育学	修士(教育学)		37 (13) ※ 4
	心理学	修士(心理学)		46 (20)
	心身障害学	修士(学術)	1	1
修士(心身障害学)		1	46 (24) ※ 4	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人間総合科学	ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)		43 (40) ※ 10
		修士(教育学)		5 (4)
		修士(心理学)		51 (28) ※ 1
		修士(体育科学)		2 (1)
		修士(心身障害学)		1
	感性認知脳科学	修士(学術)		2 (1)
		修士(感性科学)		18 (7) ※ 8
		修士(行動科学)		28 (18) ※ 2
		修士(神経科学)		26 (11) ※ 1
	スポーツ医学	修士(スポーツ医学)		54 (15) ※ 16
	体育科学	修士(学術)	1	6 (3)
		修士(体育科学)		62 (11) ※ 9
	芸術学	修士(デザイン学)		17 (8) ※ 5
		修士(学術)		1
修士(芸術学)			36 (26) ※ 5	
哲学・思想	哲 学	文学修士		19 (1)
		修士(文学)		18 (3) ※ 1
	哲学・思想	修士(文学)		1
	倫理学	文学修士		20 (3) ※ 6
		修士(文学)		18 (4) ※ 2
		修士(学術)		5 ※ 4
	宗教学・比較思想学	文学修士		30 (9) ※ 7
		修士(文学)		20 (3) ※ 1
修士(学術)			3 (1)	
歴史・人類学	史 学	文学修士		88 (14) ※ 12
		修士(文学)		71 (23) ※ 2
		修士(学術)		10 (3) ※ 2
	文化人類学	文学修士		65 (16) ※ 10
		修士(文学)		48 (10) ※ 3
		修士(学術)		5 (3) ※ 2
文芸・言語	文 学	文学修士		20 (7) ※ 2
		修士(文学)		23 (11) ※ 7
		修士(学術)		1 (1) ※ 1
	各国文学	文学修士		107 (39) ※ 12
		修士(文学)		65 (22) ※ 4
		修士(学術)		10 (4) ※ 9
	言語学	文学修士		118 (24) ※ 16
		修士(言語学)		117 (56) ※ 36
		修士(学術)		5 (4) ※ 1
教育学	教育学	教育学修士		65 (4) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 (10) ※ 4
		修士(教育学)		64 (21) ※ 5
	学校教育学	教育学修士		37 (6) ※ 5
		修士(教育学)		62 (18) ※ 11
心理学	心理学	教育学修士		94 (19) ※ 6
		修士(心理学)		111 (48) ※ 9
心身障害学	心身障害学	教育学修士		71 (16) ※ 4
		修士(教育学)		23 (12) ※ 4
		修士(心身障害学)		48 (22) ※ 4
社会科学	法 学	法学修士		17 (5) ※ 2
		修士(法学)		35 (9) ※ 14
	経済学	経済学修士		12 ※ 2
		修士(経済学)		21 (7) ※ 7
	社会学	社会学修士		23 (6) ※ 8
	修士(社会学)		37 (12) ※ 15	
	計量計画学	経済学修士		2 (1)
社会工学	計量計画学	学術修士		11 ※ 1
		修士(社会経済)		19 (2) ※ 7
	経営工学	学術修士		19 ※ 5
		修士(経営工学)		38 (8) ※ 15
	都市・地域計画学	学術修士		8 (1) ※ 1
		修士(都市・地域計画)		32 (5) ※ 12
	社会経済システム	修士(社会経済)		7 ※ 1

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
社会工学	システム情報数理	修士(社会工学)		1
		修士(数理工学)		12 (1) ※ 3
	都市・環境システム	修士(社会工学)		12 (6)
		修士(都市・環境システム)		7 (1) ※ 1
	計量ファイナンス・マネジメント	修士(社会工学)		3
		修士(計量ファイナンス)		10 (2) ※ 2
		修士(経営学)		5 (2) ※ 3
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(国際政治経済学)		52 (18) ※ 34
		修士(学術)		57 (24) ※ 33
生物科学	生物学	理学修士		52 (7) ※ 4
		修士(理学)		78 (27) ※ 1
		修士(生物科学)		6 (1)
	生物物理化学	理学修士		74 (16) ※ 2
		修士(理学)		113 (44) ※ 2
		修士(生物科学)		1 (1)
農 学	農林学	農学修士		64 (2) ※ 14
		修士(農学)		122 (29) ※ 18
	農林工学	農学修士		47 (1) ※ 8
		修士(農学)		80 (15) ※ 13
	応用生物化学	農学修士		112 (13) ※ 10
		修士(農学)		177 (51) ※ 12
数 学	数 学	理学修士		90 (2) ※ 2
		修士(理学)		76 (11) ※ 2
		修士(数学)		46 (5)
物理学	物理学	理学修士		178 (6) ※ 1
		修士(理学)		156 (9)
		修士(物理学)		54 (5)
化 学	化 学	理学修士		111 (13) ※ 4
		修士(理学)		117 (19) ※ 1
		修士(化学)		3 (1)
地球科学	地理学・水文学	理学修士		83 (5) ※ 15
		修士(理学)		79 (11) ※ 2
		修士(地球科学)		1
	地質学	理学修士		42 (6) ※ 6
		修士(理学)		74 (14) ※ 19
		修士(地球科学)		1
工 学	物理工学	工学修士		53
		修士(工学)		155 (4) ※ 1
	物質工学	工学修士		58 (4)
		修士(工学)		172 (10) ※ 2
	構造工学	工学修士		63 (1)
		修士(工学)		171 (7) ※ 3
知能機能工学	修士(工学)		101 (4) ※ 1	
電子・情報工学	工学修士		60 (1) ※ 2	
	修士(工学)		203 (11) ※ 9	
体育科学	体育科学	教育学修士		96 (11) ※ 23
		修士(体育科学)		118 (24) ※ 27
芸術学	芸術学	学術修士		34 (15) ※ 2
		修士(芸術学)		35 (22) ※ 5
		修士(デザイン学)		23 (9) ※ 9
計			51 (29) ※ 10	8,140 (1,888) ※ 956

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成26年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの 学位授与数	文学博士		72 (4) ※ 11
	教育学博士		86 (13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 (1) ※ 1
	理学博士		290 (19) ※ 11
	農学博士		67 (1) ※ 6
	工学博士		33 (1)
	学術博士		22 (1) ※ 3
	医学博士		122 (13) ※ 1
平成3年7月以降の 学位授与数	博士(文学)	5 (2)	212 (40) ※ 19
	博士(言語学)	1 (1)	57 (13) ※ 8
	博士(教育学)	2	101 (14) ※ 8
	博士(心理学)	1 (1)	76 (27) ※ 3
	博士(心身障害学)		27 (9) ※ 1
	博士(法学)	1	19 (2) ※ 4
	博士(政治学)		2 (1) ※ 1
	博士(経済学)		10 (1)
	博士(社会学)		23 (9) ※ 2
	博士(経営学)	1	4
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)		11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 (1) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 (1) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)	1	5 (1)
	博士(国際政治経済学)	2	15 (10) ※ 7
	博士(理学)	8 (3) ※ 2	267 (43) ※ 19
	博士(生物科学)		4 (1)
	博士(数学)		8 (2)
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 (1)
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	3	201 (27) ※ 22
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)	1	16 (6) ※ 3
	博士(工学)	3	298 (22) ※ 34
	博士(生命共存科学)		1
	博士(感性科学)		9 (3) ※ 1
	博士(障害科学)		1
	博士(行動科学)		8 (3)
	博士(神経科学)		3 (1)
	博士(リハビリテーション科学)		1 (1)
	博士(スポーツ医学)		9 (2)
	博士(医学)	3 (2)	358 (60) ※ 6
	博士(体育科学)	1 (1)	95 (8) ※ 7
	博士(ヒューマン・ケア科学)		4 (4)
	博士(芸術学)	2	31 (5) ※ 1
	博士(世界遺産学)		1
博士(コーチング学)		4	
博士(デザイン学)	1 (1)	17 (5) ※ 2	
博士(学術)	2 (1) ※ 1	62 (18) ※ 7	
博士(図書館情報学)		2 (1) ※ 2	
博士(情報学)		6	
計	38 (12) ※ 3	2,687 (395) ※ 209	

(注) 1 () は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

(オ) 専門職課程修了者

(平成26年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	35 (13) ※ 6	207 (68) ※ 43
	法曹(法科大学院)	法務博士(専門職)	21 (3)	213 (45)
計			56 (16) ※ 6	420 (113) ※ 43

(注) 1 ()は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

(5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率
視覚障害教育	75 [7]	32 [7]	10	13.3%
言語障害教育	169 [35]	94 [35]	37	21.9%
合 計	244 [42]	126 [42]	47	19.3%

(注) 1. []は、第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は、次のとおりである。

第1次試験	8月11日(日)	場所 東京キャンパス文京校舎
第2次試験	10月6日(日)	場所 東京キャンパス文京校舎
最終合格発表	11月22日(金)	官報で公告

(6) 学生の身分異動

ア 学群

学群・学類		休学	退学	除籍	計
人文・ 文化学群	人文学類	14 (4)	5 (1)		19 (5)
	比較文化学類	22 (14)	4 (2)		26 (16)
	日本語・日本文化学類	7 (5)	1		8 (5)
社会・ 国際学群	社会学類	21 (6)	6 (1)	1	28 (7)
	国際総合学類	14 (9)	4 (4)		18 (13)
人間学群	教育学類	6 (2)			6 (2)
	心理学類	10 (7)	1 (1)		11 (8)
	障害科学類	3 (1)	1 (1)		4 (2)
生命・ 環境学群	生物学類	17 (7)	6 (3)		23 (10)
	生物資源学類	21 (9)	8 (4)	1	30 (13)
	地球学類	3	3		6 (0)
理工学群	数学類	2	2		4 (0)
	物理学類	10 (1)	5	1	16 (1)
	化学類	7 (3)	2 (2)	1 (1)	10 (6)
	応用理工学類	17 (1)	13	1	31 (1)
	工学システム学類	14 (4)	8 (1)	1 (1)	23 (6)
	社会工学類	16 (3)	8 (1)		24 (4)
情報学群	情報科学類	16 (1)	14 (2)	1	31 (3)
	情報メディア創成学類	16 (1)	3 (2)		19 (3)
	知識情報・図書館学類	15 (6)	6 (2)		21 (8)
医学群	医学類	2			2 (0)
	看護学類	1 (1)	3 (2)		4 (3)
	医療科学類	7 (2)	4 (2)		11 (4)
体育専門学群	21 (9)	4 (2)	1	26 (11)	
芸術専門学群	25 (20)	4 (4)	2 (1)	31 (25)	
第一学群	人文学類				0 (0)
	社会学類				0 (0)
	自然学類				0 (0)
第二学群	比較文化学類				0 (0)
	日本語・日本文化学類				0 (0)
	人間学類	1			1 (0)
	生物学類				0 (0)
	生物資源学類				0 (0)
第三学群	社会工学類				0 (0)
	国際総合学類				0 (0)
	情報学類				0 (0)
	工学システム学類				0 (0)
	工学基礎学類				0 (0)
医学専門学群				0 (0)	
医学専門学群	医学類				0 (0)
	看護・医療科学類	1	1		2 (0)
図書館情報専門学群				0 (0)	
学群計		309 (116)	116 (37)	10 (3)	435 (156)

(注) () は女子を内数で示す。

イ 大学院

所属		休学	退学	除籍	計
教育研究科	修士課程	12 (5)	5 (3)	0 (0)	17 (8)
人文社会科学研究科	一貫制博士課程	92 (43)	30 (16)	2 (2)	124 (61)
	博士前期課程	26 (19)	8 (6)	3 (1)	37 (26)
	博士後期課程	41 (22)	6 (2)	1 (0)	48 (24)
ビジネス科学研究科	博士前期課程	42 (9)	8 (2)	0 (0)	50 (11)
	博士後期課程	66 (12)	16 (2)	0 (0)	82 (14)
	専門職学位課程	56 (13)	11 (2)	1 (1)	68 (16)
数理物質科学研究科	一貫制博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	博士前期課程	25 (3)	10 (2)	2 (0)	37 (5)
	博士後期課程	18 (3)	20 (2)	1 (0)	39 (5)
	3年制博士課程	2 (0)	3 (0)	0 (0)	5 (0)
システム情報工学研究科	一貫制博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	博士前期課程	40 (2)	26 (1)	3 (0)	69 (3)
	博士後期課程	40 (8)	16 (2)	0 (0)	56 (10)
生命環境科学研究科	一貫制博士課程	9 (2)	9 (4)	0 (0)	18 (6)
	博士前期課程	35 (18)	15 (6)	0 (0)	50 (24)
	博士後期課程	44 (13)	24 (9)	1 (1)	69 (23)
	3年制博士課程	7 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (1)
人間総合科学研究科	一貫制博士課程	57 (26)	26 (14)	1 (0)	84 (40)
	修士課程	12 (4)	4 (2)	0 (0)	16 (6)
	博士前期課程	50 (25)	15 (5)	1 (1)	66 (31)
	博士後期課程	112 (55)	25 (13)	0 (0)	137 (68)
	3年制博士課程	64 (33)	6 (3)	0 (0)	70 (36)
図書館情報メディア研究科	博士前期課程	7 (2)	5 (3)	0 (0)	12 (5)
	博士後期課程	37 (23)	13 (7)	0 (0)	50 (30)
大学院計		894 (341)	301 (106)	16 (6)	1211 (453)

(注) () は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学群

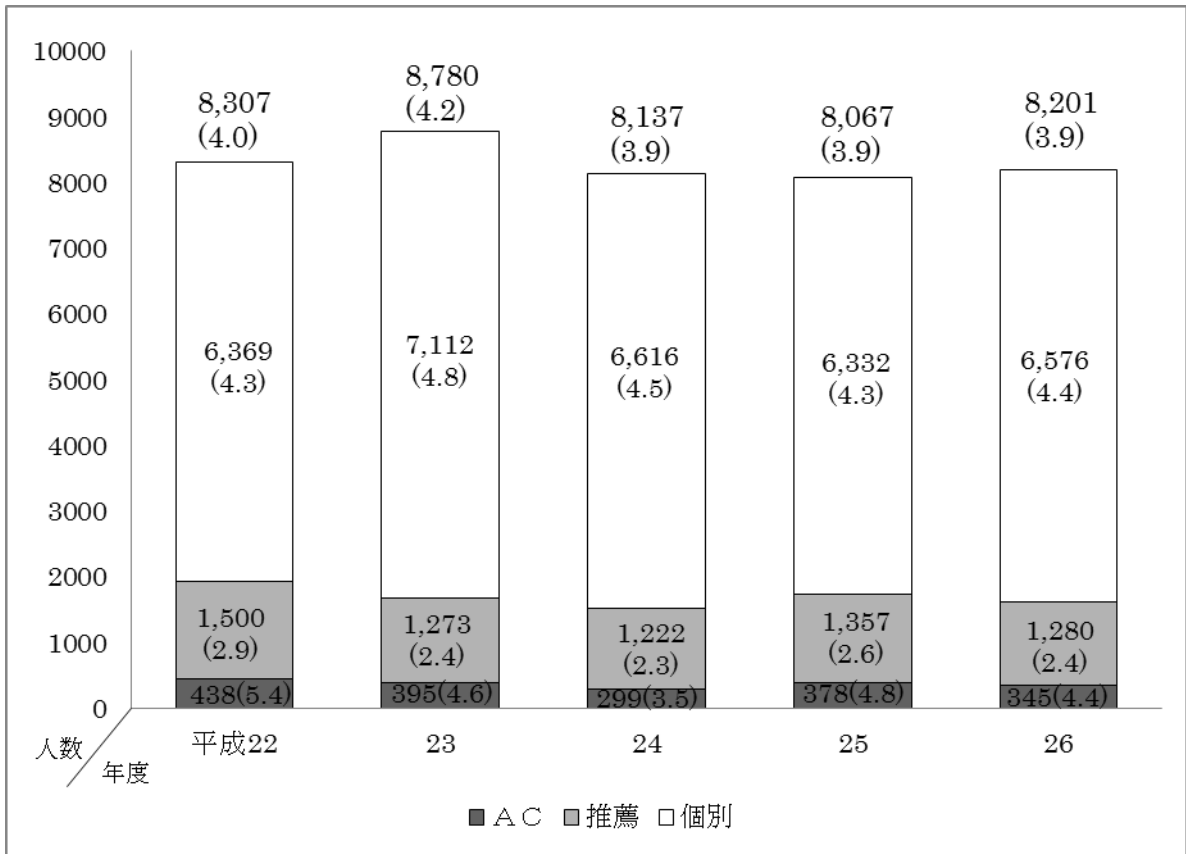
(ア) 平成26年度入学者選抜(4月入学)

平成26年4月1日現在

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試(第1期) (国際科学オリンピック特別入試を含む)				推薦入試 (帰国生徒特別入試(体育、芸術)を含む)				個別学力検査等 (前期日程・後期日程)				私費外国人留学生入試			合格者数計	入学者数計			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数					
人文・文化学群	人文学類	120	5	(5)	(1)	(1)	28	47	(28)	(21)	(21)	87	(221)	(47)	(42)	(1)	(1)	(1)	(70)	(65)	
	比較文化学類	80	5	(12)	(1)	(1)	20	40	(34)	(17)	(17)	55	(113)	(38)	(35)	(4)	(1)	(1)	(57)	(54)	#(0)
	日本語・ 日本文化学類	40	3	(14)	(2)	(2)	10	18	(10)	(7)	(7)	27	(69)	(27)	(25)	(1)	(0)	(0)	(36)	(34)	#(0)
	計	240	13	(31)	(4)	(4)	58	105	(72)	(45)	(45)	169	(403)	(112)	(102)	(6)	(2)	(2)	(163)	(153)	#(0)
社会・国際学群	社会学類	80					16	(15)	(8)	(8)	64	(129)	(19)	(17)	(4)	(2)	(2)	(29)	(27)		
	国際総合学類	80					24	(27)	(18)	(18)	56	(79)	(31)	(27)	(0)	(0)	(0)	(49)	(45)	#(0)	
	計	160					40	(42)	(26)	(26)	120	(208)	(50)	(44)	(4)	(2)	(2)	(78)	(72)	#(0)	
	計	160					40	(42)	(26)	(26)	120	(208)	(50)	(44)	(4)	(2)	(2)	(78)	(72)	#(0)	
人間学群	教育学類	35					7	(11)	(5)	(5)	28	(28)	(9)	(9)	(1)	(0)	(0)	(14)	(14)	#(0)	
	心理学類	50					12	(27)	(10)	(9)	38	(88)	(14)	(14)	(5)	(0)	(0)	(24)	(23)		
	障害科学類	35					15	(22)	(16)	(15)	20	(40)	(16)	(15)	(2)	(2)	(2)	(34)	(32)		
	計	120					34	(60)	(31)	(29)	86	(156)	(39)	(38)	(8)	(2)	(2)	(72)	(69)	#(0)	
生命環境学群	生物学類	80	8	(12)	(5)	(5)	15	(24)	(14)	(14)	57	(95)	(21)	(20)	(5)	(1)	(1)	(41)	(40)	#(1)	
	生物資源学類	120	4	(4)	(0)	(0)	33	(36)	(24)	(24)	83	(144)	(34)	(31)	(3)	(2)	(1)	(60)	(56)		
	地球学類	50	3	(4)	(1)	(1)	12	(11)	(8)	(8)	35	(51)	(14)	(13)	(0)	(0)	(0)	(23)	(22)	#(1)	
	計	250	15	(20)	(6)	(6)	60	(71)	(46)	(46)	175	(290)	(69)	(64)	(8)	(3)	(2)	(124)	(118)	#(2)	
理工学群	数学類	40	2	(1)	(0)	(0)	10	(4)	(1)	(1)	28	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)		
	物理学類	60	2	(3)	(0)	(0)	15	(8)	(3)	(3)	43	(20)	(4)	(4)	(0)	(0)	(0)	(7)	(7)	#(0)	
	化学類	50	2	(2)	(0)	(0)	13	(8)	(4)	(4)	35	(21)	(4)	(4)	(0)	(0)	(0)	(8)	(8)		
	応用理工学類	120					16	(8)	(3)	(3)	104	(52)	(15)	(13)	(5)	(3)	(2)	(21)	(18)	#(1)	
	工学システム学類	130	10	(5)	(3)	(3)	20	(9)	(1)	(1)	100	(53)	(15)	(14)	(1)	(0)	(0)	(19)	(18)	#(0)	
	社会工学類	120	5	(0)	(0)	(0)	20	(12)	(9)	(7)	95	(80)	(23)	(21)	(6)	(3)	(3)	(35)	(31)	#(0)	
	計	520	21	(11)	(3)	(3)	94	(49)	(21)	(19)	405	(232)	(61)	(56)	(12)	(6)	(5)	(91)	(83)	#(1)	
情報学群	情報科学類	80	8	(2)	(0)	(0)	10	(3)	(1)	(1)	62	(20)	(6)	(6)	(0)	(0)	(0)	(7)	(7)		
	情報メディア 創成学類	50	4	(3)	(0)	(0)	8	(10)	(6)	(5)	38	(42)	(8)	(8)	(3)	(0)	(0)	(14)	(13)		
	知識情報・ 図書館学類	100	5	(13)	(4)	(4)	20	(20)	(18)	(18)	75	(128)	(37)	(35)	(1)	(1)	(1)	(60)	(58)		
	計	230	17	(18)	(4)	(4)	38	(33)	(25)	(24)	175	(190)	(51)	(49)	(4)	(1)	(1)	(81)	(78)		
医学群	医学類	121					49	(116)	(19)	(18)	72	(130)	(21)	(19)	(0)	(0)	(0)	(40)	(37)		
	看護学類	70					25	(64)	(25)	(25)	45	(119)	(44)	(39)	(0)	(0)	(0)	(69)	(64)		
	医療科学類	37					12	(17)	(9)	(9)	25	(69)	(18)	(17)	(0)	(0)	(0)	(27)	(26)		
	計	228					86	(197)	(53)	(52)	142	(318)	(83)	(75)	(0)	(0)	(0)	(136)	(127)		
体育専門学群	240	8	(42)	(6)	(6)	84	(61)	(40)	(40)	148	(115)	(27)	(27)	(0)	(0)	(0)	(73)	(73)			
芸術専門学群	100	5	(37)	(3)	(3)	35	(147)	(32)	(31)	60	(255)	(61)	(59)	(0)	(0)	(0)	(96)	(93)	#(1)		
合計	2,088	79	(159)	(26)	(26)	529	(732)	(319)	(312)	1,480	(2,167)	(553)	(514)	(42)	(16)	(14)	(914)	(866)	#(4)		
前年度合計	2,079	79	(177)	(22)	(22)	527	(783)	(315)	(315)	1,473	(2,148)	(576)	(529)	(30)	(6)	(4)	(919)	(870)	#(4)		

(注)1. () 内は、女子を内数で、入学者数計欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。
2. アドミッションセンター入試とは、書類選考と面接・口述試験によって、多面的・総合的に評価する自己推薦型の入試である。

〔志願者数の推移〕



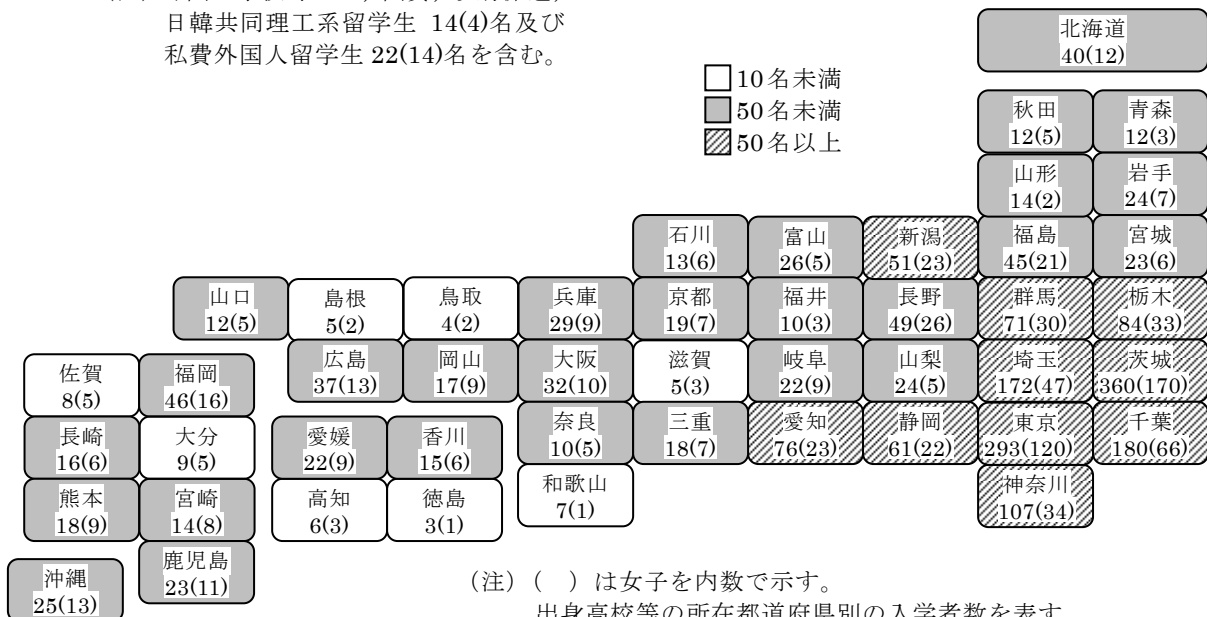
(注) () は、志願倍率を示す。
私費外国人留学生入試を除く。

〔平成 26 年度都道府県等別入学者数〕

平成 26 年 4 月 1 日現在

高卒認定試験	4(2)
外国の学校等	45(25)

(注) 外国の学校等には、国費、政府派遣、日韓共同理工系留学生 14(4)名及び私費外国人留学生 22(14)名を含む。



(注) () は女子を内数で示す。
出身高校等の所在都道府県別の入学者数を表す。

(イ)平成25年度入学者選抜(秋学期入学)

平成25年10月1日現在

学群・学類	帰国生徒特別入試(10月入学)			アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)			学群英語コース入試			
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	
人文・文化学群	人文学類	(1) 2	(0) 0	(0) 0						
	比較文化学類	(6) 7	(1) 1	(1) 1						
	日本語・日本文化学類	(1) 1	(0) 0	(0) 0						
	計	(8) 10	(1) 1	(1) 1						
	社会学類	(1) 3	(0) 1	(0) 1				(7) 23	(5) 13	(5) 10
社会・国際学群	国際総合学類	(3) 6	(2) 2	(2) 2				(15) 30	(6) 11	(5) 10
	計	(4) 9	(2) 3	(2) 3				(22) 53	(11) 24	(10) 20
	教育学類	(2) 2	(1) 1	(1) 1						
人間学群	心理学類	(1) 2	(0) 0	(0) 0						
	障害科学類	(0) 0	(0) 0	(0) 0						
	計	(3) 4	(1) 1	(1) 1						
	生物学類	(0) 1	(0) 1	(0) 1				(9) 21	(9) 18	(8) 11
生命環境学群	生物資源学類	(1) 1	(1) 1	(1) 1				(17) 25	(16) 23	(15) 20
	地球学類	(0) 0	(0) 0	(0) 0				(5) 9	(3) 4	(3) 4
	計	(1) 2	(1) 2	(1) 2				(31) 55	(28) 45	(26) 35
	数学類	(0) 0	(0) 0	(0) 0						
理工学群	物理学類	(0) 1	(0) 0	(0) 0						
	化学類	(0) 0	(0) 0	(0) 0						
	応用理工学類	(0) 0	(0) 0	(0) 0						
	工学システム学類	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(2) 4	(0) 0	(0) 0			
	社会工学類	(0) 2	(0) 0	(0) 0						
	計	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(2) 4	(0) 0	(0) 0			
	情報科学類									
情報学群	情報メディア創成学類									
	知識情報・図書館学類									
	計									
	医学類									
医学群	看護学類									
	医療科学類						(2) 2	(2) 2	(2) 2	
	計						(2) 2	(2) 2	(2) 2	
体育専門学群										
芸術専門学群										
合計	(16) 29	(5) 7	(5) 7	(2) 4	(0) 0	(0) 0	(55) 110	(41) 71	(38) 57	
前年度合計	(14) 23	(1) 3	(1) 3	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(43) 91	(28) 55	(21) 43	

(注)1. ()内は、女子を内数で示す。

2. 帰国生徒特別入試とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の学校推薦入試選抜を行うものである。(旧第2学期推薦入試)

3. 学群英語コース入試とは、英語で授業を受け学位が取得できるコースの入試である。

(入学時期は平成25年9月入学、医学群医療科学類のみ第3年次編入学)

(ウ) 編入学

平成26年4月1日現在

学群・学類		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
人文・文化学群	人文学類				
	比較文化学類 日本語・ 日本文化学類				
	計				
	社会学類	10	(27) 77	(7) 12	(7) 12
社会・国際学群	国際総合学類				
	計		(27) 77	(7) 12	(7) 12
人間学群	教育学類				
	心理学類				
	障害科学類				
	計				
生命環境学群	生物学類	若干名	(4) 13	(2) 5	(2) 5
	生物資源学類	10	(19) 31	(8) 14	(6) 11
	地球学類	若干名	(2) 4	(1) 1	(1) 1
	計		(25) 48	(11) 20	(9) 17
理工学群	数学類	若干名	(3) 11	(0) 0	(0) 0
	物理学類	若干名	(7) 25	(0) 3	(0) 2
	化学類	若干名	(3) 11	(0) 2	(0) 2
	応用理工学類	10	(6) 47	(3) 18	(3) 10
	工学システム学類	若干名	(5) 82	(0) 12	(0) 3
	社会工学類	若干名	(0) 17	(0) 5	(0) 3
	計		(24) 193	(3) 40	(3) 20
	情報科学類 (単願)	10	(4) 59	(1) 15	(1) 7
情報科学類 (併願 第1志望)	(3) 42		(0) 11	(0) 10	
情報科学類 (併願 第2志望)	(0) 0		(0) 0	(0) 0	
情報メディア創成学類 (単願)	(5) 26		(1) 5	(0) 4	
情報メディア創成学類 (併願 第1志望)	(4) 19		(2) 7	(2) 7	
情報メディア創成学類 (併願 第2志望)	(0) 7		(0) 7	(0) 6	
知識情報・図書館学類	10		(20) 48	(7) 20	(7) 18
計		(36) 194	(11) 65	(10) 52	
医学群	医学類	5	(54) 191	(0) 7	(0) 6
	看護学類	10	(40) 40	(11) 11	(10) 10
	医療科学類	3	(8) 9	(5) 5	(5) 5
	計		(102) 240	(16) 23	(15) 21
体育専門学群					
芸術専門学群					
合計		(214) 752	(48) 160	(44) 122	
前年度合計		(177) 714	(35) 140	(31) 110	

(エ) 学士再入学

平成26年4月1日現在

学群・学類		募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数
人文・文化学群	人文学類	若干名	(0) 1	(0) 1	(0) 1
	比較文化学類 日本語・ 日本文化学類				
	計		(0) 1	(0) 1	(0) 1
社会・国際学群	社会学類				
	国際総合学類				
	計				
人間学群	教育学類				
	心理学類				
	障害科学類				
生命環境学群	生物学類				
	生物資源学類				
	地球学類				
理工学群	数学類				
	物理学類				
	化学類				
情報学群	情報科学類 情報IT 創成学類				
	知識情報・ 図書館学類				
	計				
医学群	医学類				
	看護学類	若干名	(0) 1	(0) 1	(0) 1
	医療科学類				
合計		(0) 1	(0) 1	(0) 1	
前年度合計		(0) 1	(0) 0	(0) 0	

- (注)1. ()内は、女子を内数で示す。
2. 学士再入学とは、本学を卒業した者で、学力試験、実技試験等で選抜する入試である。

- (注)1. ()内は、女子を内数で示す。
2. 編入学とは、大学等に2年以上在学した者で、2年又は3年次に入学するものである。

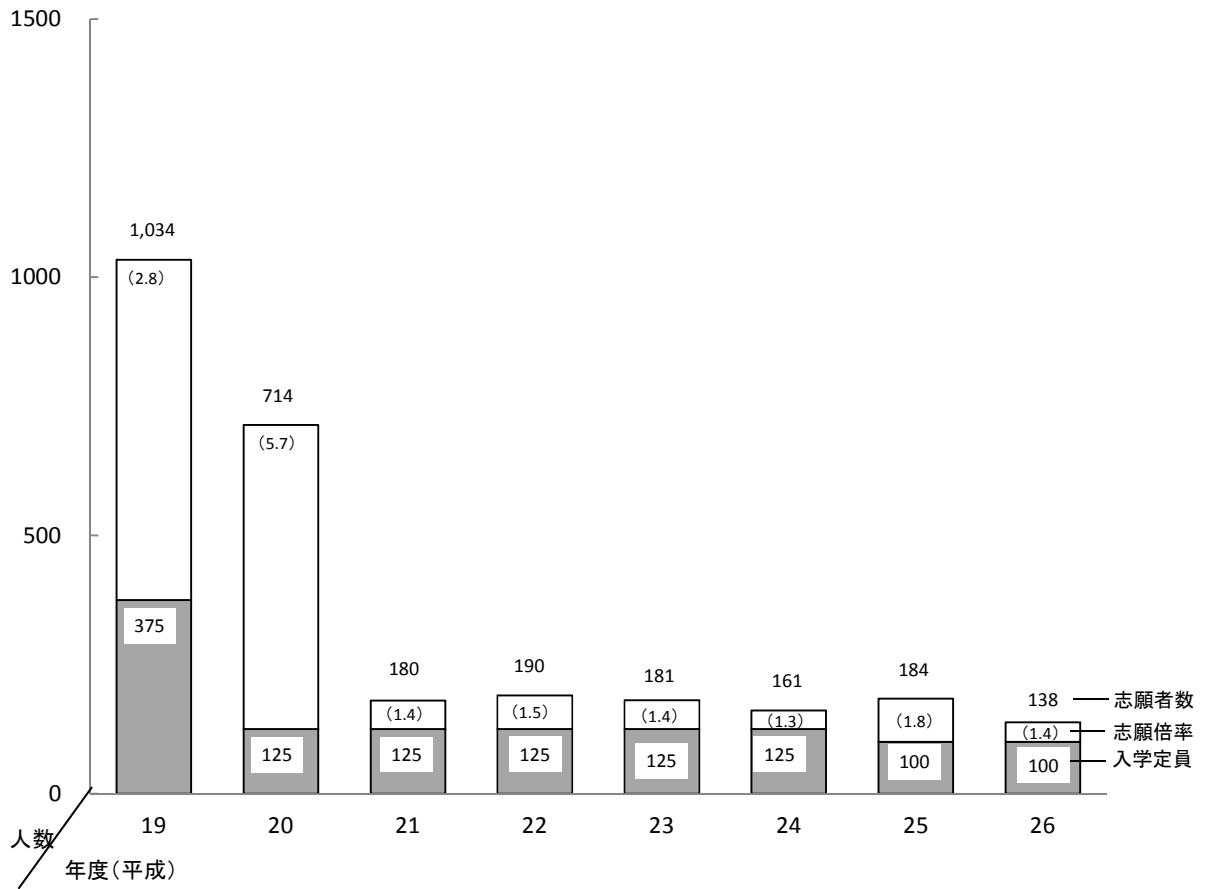
研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子 内数	外国人 留学生 数	受験者数	女子 内数	外国人 留学生 数	合格者数	女子 内数	外国人 留学生 数	辞退者数	入学者数	女子 内数	外国人 留学生 数
数理物質科学	電子・物理工学	電子・物理工学	52	104	11	18	100	11	18	72	8	11	0	72	8	11
		社会人特別選抜	2 {1}	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
		物性・分子工学	59	83 {1}	8	11	81 {1}	8	8	74 {1}	7	5	2	72 {1}	7	4
		社会人特別選抜	2 {1}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		240 {9}	417 {1}	63	38	400 {1}	62	34	316 {1}	43	18	33 {0}	283 {1}	38	17
	博士後期	数学	12	10	1	1	10	1	1	9	1	1	0	9	1	1
		社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物理学	20	12	1	0	11	1	0	11	1	0	0	11	1	0
		社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		化学	16	7	2	0	7	2	0	7	2	0	1	6	2	0
		社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ナノサイエンス・ナノテクノロジー	25	7	2	1	7	2	1	7	2	1	1	6	2	1
		社会人特別選抜	若干名	7 {1}	2	0	7 {1}	2	0	7 {1}	2	0	0	7 {1}	2	0
		電子・物理工学	16	6	1	0	6	1	0	6	1	0	0	6	1	0
		社会人特別選抜	若干名	5 {2}	1	0	5 {2}	1	0	4 {2}	0	0	0	4 {2}	0	0
	物性・分子工学	13	14	2	5	14	2	5	14	2	5	0	14	2	5	
	社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計		102 {9}	68 {3}	12	7	67 {3}	12	7	65 {3}	11	7	2 {0}	63 {3}	11	7
	3年制博士	物質・材料工学	9	24 {24}	12	19	21 {21}	11	16	10 {10}	6	7	0	10 {10}	6	7
		社会人特別選抜	若干名	2 {2}	0	0	2 {2}	0	0	2 {2}	0	0	0	2 {2}	0	0
小計		9 {9}	26 {26}	12	19	23 {23}	11	16	12 {12}	6	7	0 {0}	12 {12}	6	7	
計		351 {27}	511 {30}	87	64	490 {27}	85	57	393 {16}	60	32	35 {0}	358 {16}	55	31	
システム情報工学	博士前期	社会学	98	165	70	88	150	66	82	115	47	54	19	96	38	46
		社会人特別選抜	10 {3}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		※社会システム工学	50	92	27	30	82	25	26	68	19	19	13	55	16	16
		※経営・政策科学	15	26	16	23	23	14	21	10	7	8	3	7	4	6
		※社会学	33	47	27	35	45	27	35	37	21	27	3	34	18	24
		※社会人特別選抜	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		リスク工学	28	51	6	10	50	6	10	44	5	7	8	36	4	6
		社会人特別選抜	2	3	0	0	3	0	0	3	0	0	1	2	0	0
		コンピュータサイエンス	111	188 {3}	18	37	181 {3}	18	35	158 {3}	13	27	17 {0}	141 {3}	12	26
		社会人特別選抜	2 {2}	5	1	2	4	1	2	3	1	1	0	3	1	1
	知能機能システム	106	139 {2}	9	11	129 {2}	9	11	118 {2}	9	11	13 {0}	105 {2}	9	11	
	社会人特別選抜	2 {4}	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	
	構造エネルギー工学	66	121 {11}	2	5	115 {11}	2	4	102 {9}	2	3	11 {2}	91 {7}	2	3	
	社会人特別選抜	2 {2}	2	1	1	2	1	1	2	1	1	0	2	1	1	
	小計		427 {11}	675 {16}	107	155	635 {16}	103	146	546 {14}	78	105	69 {2}	477 {12}	67	95
	博士後期	社会学	21	11	5	6	10	5	6	8	5	5	0	8	5	5
		社会人特別選抜	5 {3}	7	1	0	7	1	0	6	1	0	1	5	0	0
		※社会システム・マネジメント	14	4	3	4	4	3	4	4	3	4	0	4	3	4
		※社会人特別選抜	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		※社会学	7	7	2	2	6	2	2	4	2	1	0	4	2	1
※社会人特別選抜		3	7	1	0	7	1	0	6	1	0	1	5	0	0	
リスク工学		10	5	2	1	5	2	1	5	2	1	1	4	1	1	
社会人特別選抜		2	8	0	0	7	0	0	6	0	0	0	6	0	0	
コンピュータサイエンス		24	13	3	9	12	3	8	11	3	8	1	10	3	7	
社会人特別選抜		4 {2}	6	1	1	6	1	1	6	1	1	0	6	1	1	
知能機能システム	22	18 {1}	1	5	17 {1}	1	4	15 {1}	1	3	2 {0}	13 {1}	0	2		
社会人特別選抜	2 {4}	6	0	0	6	0	0	6	0	0	0	6	0	0		
構造エネルギー工学	14	7 {1}	0	4	6 {1}	0	3	6 {1}	0	3	0 {0}	6 {1}	0	3		
社会人特別選抜	2 {2}	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	4	0	1		
小計		106 {11}	85 {2}	13	27	80 {2}	13	24	73 {2}	13	22	5 {0}	68 {2}	10	20	
計		533 {22}	760 {18}	120	182	715 {18}	116	170	619 {16}	91	127	74 {2}	545 {14}	77	115	
生命環境科学	一貫制	環境バイオマス共生学	21 {1}	14 {1}	5	1	14 {1}	5	1	13 {1}	5	1	1 {0}	12 {1}	4	1
	小計		21 {1}	14 {1}	5	1	14 {1}	5	1	13 {1}	5	1	1 {0}	12 {1}	4	1
	一貫制 (3年次編入)	環境バイオマス共生学	若干名	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	2	0	1
	小計		2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	2	0	1	
	博士前期	地球科学	39 {3}	49	11	9	47	11	9	43	10	7	1	42	9	7
		生物科学	47	58 {10}	20	3	54 {9}	18	3	46 {8}	17	3	7 {1}	39 {7}	14	2
社会人特別選抜		2 {6}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生物資源科学		92	119 {4}	51	7	119 {4}	51	7	111 {4}	49	5	9 {1}	102 {3}	46	5	
社会人特別選抜	14 {8}	4	0	2	4	0	2	4	0	2	0	4	0	2		

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子 内数	外国人 留学生 数	受験者数	女子 内数	外国人 留学生 数	合格者数	女子 内数	外国人 留学生 数	辞退者数	入学者数	女子 内数	外国人 留学生 数	
生命環境科学		環境科学	74	61	26	23	58	25	22	50	23	21	3	47	23	21	
		社会人特別選抜	10 {2}	7	3	4	6	3	3	6	3	3	0	6	3	3	
	小	計	278 {19}	298 {14}	111	48	288 {13}	108	46	260 {12}	102	41	20 {2}	240 {10}	95	40	
	博士後期		地球環境科学	11 {2}	14	7	7	14	7	7	12	6	7	1	11	5	6
			地球進化科学	8	7	1	0	7	1	0	7	1	0	1	6	0	0
		社会人特別選抜	若干名 {1}	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
		生物科学	26	11 {1}	5	4	11 {1}	5	4	11 {1}	5	4	0 {0}	11 {1}	5	4	
		社会人特別選抜	若干名 {6}	7 {2}	1	0	7 {2}	1	0	7 {2}	1	0	0 {0}	7 {2}	1	0	
		国際地縁技術開発科学	18	6	2	1	6	2	1	6	2	1	0	6	2	1	
		社会人特別選抜	4 {3}	5	1	0	5	1	0	5	1	0	0	5	1	0	
		生物圏資源科学	16	15 {1}	5	7	15 {1}	5	7	14 {1}	5	7	1 {0}	13 {1}	5	7	
		社会人特別選抜	4 {2}	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	2	0	1	
		生物機能科学	17	13 {2}	5	2	13 {2}	5	2	13 {2}	5	2	0 {0}	13 {2}	5	2	
		社会人特別選抜	4 {3}	6 {1}	1	0	6 {1}	1	0	6 {1}	1	0	0 {0}	6 {1}	1	0	
		生命産業科学	10	7	2	5	7	2	5	6	2	4	0	6	2	4	
		社会人特別選抜	2	8	2	1	8	2	1	6	2	0	0	6	2	0	
	持続環境学	10	12	3	6	11	3	6	8	3	6	1	7	3	6		
社会人特別選抜	2 {2}	5	1	0	5	1	0	5	1	0	0	5	1	0			
小	計	132 {19}	119 {7}	36	34	118 {7}	36	34	109 {7}	35	32	4 {0}	105 {7}	33	31		
3年制博士	先端農業技術科学	6 {6}	5 {5}	1	3	5 {5}	1	3	5 {5}	1	3	0 {0}	5 {5}	1	3		
小	計	6 {6}	5 {5}	1	3	5 {5}	1	3	5 {5}	1	3	0 {0}	5 {5}	1	3		
計			437 {44}	438 {27}	153	87	427 {26}	150	85	389 {25}	143	78	25 {2}	364 {23}	133	76	
人間総合科学	修士	フロンティア医科学	50	69	36	12	63	32	11	50	24	5	5	45	21	5	
		社会人特別選抜	若干名	18	8	2	17	7	2	15	6	2	0	15	6	2	
		※スポーツ健康システム・マネジメント	24	50	20	0	46	17	0	26	10	0	1	25	9	0	
	小	計	74	137	64	14	126	56	13	91	40	7	6	85	36	7	
	博士前期	教育学	18	23	8	4	21	8	3	14	6	1	2	12	6	1	
		心理	16	91	47	4	84	46	3	19	12	1	1	18	11	1	
		障害科学	20	52	36	10	51	35	10	42	29	7	1	41	28	7	
		社会人特別選抜	若干名	5	3	0	5	3	0	4	2	0	1	3	1	0	
		感性認知脳科学	14 {1}	12	4	2	11	4	2	8	3	1	1	7	2	1	
		看護科学	15	22	20	3	19	17	3	13	12	3	0	13	12	3	
		社会人特別選抜	若干名	4	3	0	4	3	0	3	2	0	0	3	2	0	
		体育学	100	208	54	10	203	51	9	109	34	3	4	105	33	3	
		社会人特別選抜 ※2	20	38	10	3	38	10	3	21	8	2	0	21	8	2	
		芸術	40	92	51	25	85	45	23	52	32	8	5	47	29	7	
		社会人特別選抜	20	21	16	10	21	16	10	15	10	8	0	15	10	8	
		世界遺産	15	27	15	9	26	14	8	18	12	5	0	18	12	5	
		※生涯発達	46	120	73	0	117	70	0	48	31	0	3	45	29	0	
	小	計	324 {1}	715 {0}	340	80	685 {0}	322	74	366 {0}	193	39	18 {0}	348 {0}	183	38	
	博士後期	教育基礎学	8	4	2	2	4	2	2	3	1	1	0	3	1	1	
		学校教育学	6	9	3	0	9	3	0	9	3	0	0	9	3	0	
		心理学	6	9	3	1	9	3	1	8	2	1	1	7	1	1	
		障害科学	10	10	6	0	10	6	0	8	6	0	0	8	6	0	
		感性認知脳科学	10 {1}	11	7	4	11	7	4	10	7	3	0	10	7	3	
		看護科学	8	11	9	0	11	9	0	8	7	0	0	8	7	0	
		体育科学	15	22	9	3	22	9	3	19	7	2	0	19	7	2	
		芸術	10	13	8	5	13	8	5	11	8	3	0	11	8	3	
		社会人特別選抜	若干名	3	2	0	3	2	0	3	2	0	0	3	2	0	
世界文化遺産学		7	6	5	4	6	5	4	6	5	4	0	6	5	4		
※生涯発達科学	6	35	20	0	35	20	0	7	3	0	0	7	3	0			
小	計	86 {1}	133 {0}	74	19	133 {0}	74	19	92 {0}	51	14	1 {0}	91 {0}	50	14		
医学の課程	生命システム医学	28	13 {2}	6	5	13 {2}	6	5	12 {2}	5	4	1 {1}	11 {1}	5	4		
	社会人特別選抜	若干名 {3}	7	0	0	6	0	0	6	0	0	1	5	0	0		
	疾患制御医学	34	51 {3}	14	3	51 {3}	14	3	51 {3}	14	3	0 {0}	51 {3}	14	3		
	社会人特別選抜	若干名 {4}	19	2	0	19	2	0	18	2	0	1	17	1	0		
小	計	62 {7}	90 {5}	22	8	89 {5}	22	8	87 {5}	21	7	3 {1}	84 {4}	20	7		
3年制博士	ヒューマン・ケア科学	18	34	18	2	32	17	2	25	11	2	3	22	8	2		
	スポーツ医学	12	14	3	2	14	3	2	14	3	2	0	14	3	2		
	コーチング学	6	14	1	1	14	1	1	8	1	0	0	8	1	0		
小	計	36	62	22	5	60	21	5	47	15	4	3	44	12	4		
計			582 {9}	1,137 {5}	522	126	1,093 {5}	495	119	683 {5}	320	71	31 {1}	652 {4}	301	70	

研究科	課程	専攻	定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数										
				女子 内数	外国人 留学生 数		女子 内数	外国人 留学生 数		女子 内数	外国人 留学生 数		女子 内数	外国人 留学生 数									
図書館情報 メディア	博士前期	図書館情報メディア	37	87	40	12	86	40	12	53	26	7	4	49	23	7							
		社会人特別選抜	若干名	{5}	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0						
	小計			37	{5}	88	{0}	41	12	87	{0}	41	12	54	{0}	27	7	4	{0}	50	{0}	24	7
	博士後期	図書館情報メディア	21	9	5	2	9	5	2	9	5	2	0	9	5	2							
		社会人特別選抜	若干名	{5}	4	2	0	4	2	0	4	2	0	4	2	0							
	小計			21	{5}	13	{0}	7	2	13	{0}	7	2	13	{0}	7	2	0	{0}	13	{0}	7	2
計			58	{10}	101	{0}	48	14	100	{0}	48	14	67	{0}	34	9	4	{0}	63	{0}	31	9	
グローバル 教育院	一貫制	ヒューマンバイオロジー学位プログラム		19	8	13	15	7	9	10	6	5	2	8	5	4							
		エンパワーメント情報学プログラム		11	0	2	11	0	2	10	0	1	0	10	0	1							
	計			30	8	15	26	7	11	20	6	6	2	18	5	5							

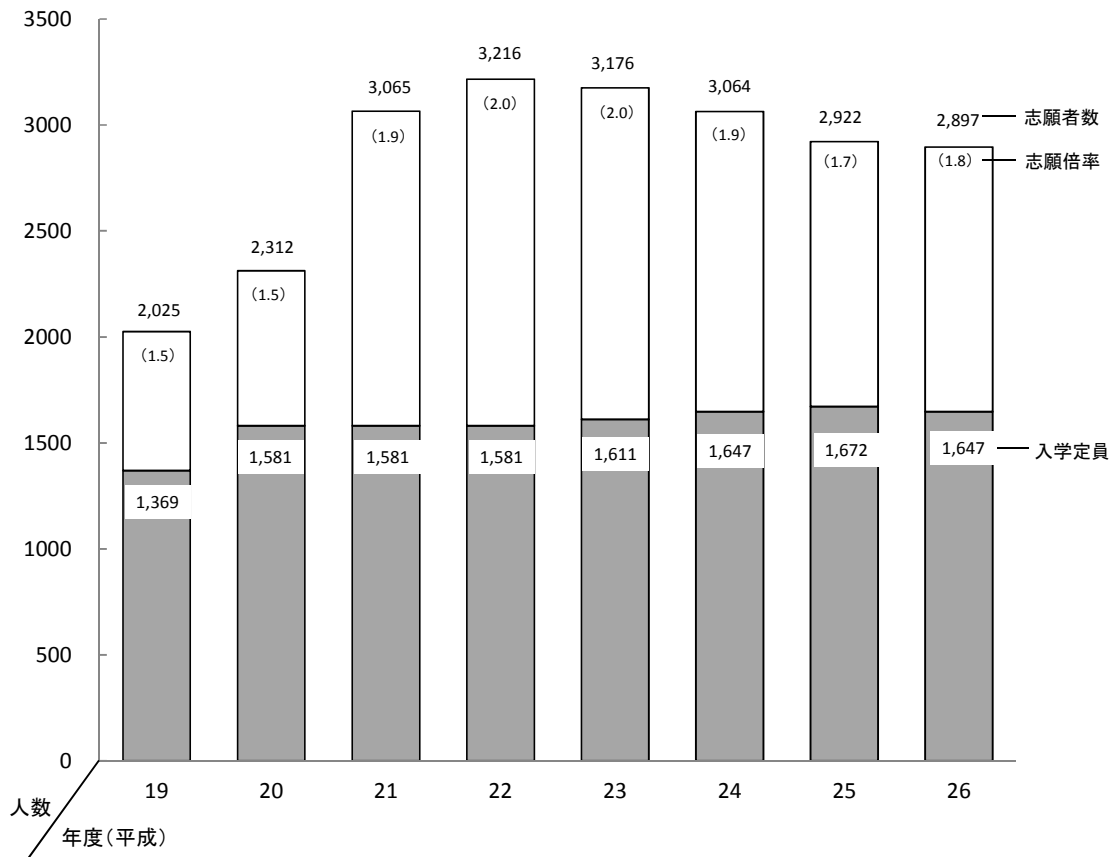
- 注) 1. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。
2. ※は、専ら夜間において教育を行う課程。
3. ビジネス科学研究科法曹専攻の受験者数は、第2段階選抜1次試験の数である。
4. { }内は、連携大学院方式を内数で示す。
5. ※2は、ナショナルリーディングプログラムを含む。
6. 修士フロンティア医科学専攻の特別プログラムの志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は除く。
7. 博士後期世界文化遺産学専攻の高水平プログラム1名を除く。
8. 医学の課程疾患制御医学専攻の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数欄には、ダブルメジャープログラムを含む。
9. 次の課程における海外特別選抜を除く。
システム情報工学研究科博士後期課程社会工学専攻、構造エネルギー工学専攻、人間総合科学研究科修士・フロンティア医科学専攻、医学の課程疾患制御医学専攻
10. 次の課程におけるエンパワーメント情報学のプログラムを除く。
システム情報工学研究科博士前期及び博士後期知能機能システム専攻(10名)、人間総合科学研究科博士後期心理学専攻(1名)

[修士課程研究科志願者数の推移]



※博士前期課程を除く。

[博士課程研究科志願者数の推移]



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

大学院学則に基づく博士前期課程を含む。

人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含む。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

(イ) 再入学・転入学・特別プログラム等

平成26年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
-----	----	----	----	------	------	----------	------	------	----------	------	------	----------	------	------	------	----------

【再入学】

人間総合科学	博士前期	看護科学		1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0
計				1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0

【転入学】

生命環境科学	博士前期	環境科学		2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0
計				2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0

【「国家建設高水準大学公派研究生項目」プロジェクトによる中国政府派遣大学院生選抜】

人間総合科学	博士後期	世界文化遺産学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
計				1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

【システム情報工学研究科博士前期社会工学専攻におけるデュアルディグリープログラム】

システム情報工学	博士前期	社会工学		3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0
計				3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0

*社会人1名を含む。

【(ヒューマン・ケア科学専攻におけるフロンティア医科学専攻とのデュアルディグリープログラム)】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		4	1	1	4	1	1	4	1	1	0	4	1	1
計				4	1	1	4	1	1	4	1	1	0	4	1	1

【人間総合科学研究科(博士(医学)と修士(公衆衛生学)のデュアルディグリープログラム)】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

【人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻(デュアル・マスターディグリープログラム)】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0
計				2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0

【博士(工学)と修士(医科学、公衆衛生学、ヒューマン・ケア科学)のデュアルディグリープログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

【マスター・オブパブリックヘルスプログラム】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		3	2	3	3	2	3	3	2	3	1	2	2	2
計				3	2	3	3	2	3	3	2	3	1	2	2	2

*大使館推薦による国費外国人留学生1名を含む

【人間総合科学研究科(修士課程)フロンティア医科学専攻 海外居住者特別選抜】

人間総合科学	修士	フロンティア医科学		4	1	4	4	1	4	4	1	4	1	3	1	3
計				4	1	4	4	1	4	4	1	4	1	3	1	3

【人間総合科学研究科(医学の課程)生命システム、疾患制御 海外居住者特別選抜】

人間総合科学	医学の課程	生命システム医学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
		疾患制御医学専攻		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
計				2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1

【システム情報工学研究科(博士後期課程)海外居住者特別選抜】

システム情報工学	博士後期	社会工学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
		構造エネルギー工学		3	1	3	3	1	3	3	1	3	0	3	1	3
計				4	2	4	4	2	4	4	2	4	1	3	1	3

3 研究関係

(1) 紀要等発行状況

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
歴史人類 42号	国内・外の主要大学、研究機関、学内組織	歴史・人類学専攻
筑波大学 先史学・考古学研究 25号		
歴史地理学野外研究 第16号		
『文藝言語研究 文藝篇』(64巻、65巻)	国内外の研究・教育機関	文芸・言語専攻
『文藝言語研究 言語篇』(64巻、65巻)		
論叢 現代語・現代文化 VOL.11, 12	国内外の関係大学、関連研究機関等	現代語・現代文化専攻
経済学論集 第66号	各大学図書館	経済学専攻
筑波法政 第55号、第56号、第57号、第58号	「つくばリポジトリ」サイト上にて 公開	法学専攻
筑波大学地域研究 第35号	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
平成25年度 日本語教育実践研究論文集		
『国際日本研究専攻』第6号	国立国会図書館他国内36か所 北京大学他国外89か所	国際日本研究専攻
筑波ロー・ジャーナル 第13号	各大学図書館	筑波ロー・ジャーナル編集委員会
筑波ロー・ジャーナル 第14号		
企業法研究の序曲Ⅱ	国内の大学	筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻
2012〔平成24〕年度筑波大学数理工学系数学域年次報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係者	数学域
Tsukuba Journal of Mathematics Vol.37 No.1, No.2	国内外の大学、研究機関、学内関係者	
2012(平成24)年度物理学域年次研究報告	国内理工系大学、研究機関、学内関係部局	物理学域
リスク工学研究	大学、高専、企業等	リスク工学専攻
リスク工学グループ演習研究成果報告書		
テクニカルレポート(久野 誉人)	大学、高専、企業等、その他希望者(web公開)	コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート(今倉 暁, 櫻井 鉄也)	大学、高専、企業等、その他希望者(web公開)	
テクニカルレポート(今倉 暁)	大学、高専、企業等、その他希望者(web公開)	
Tsukuba Geoenvironmental Sciences Vol.9 2013	地球環境科学関係大学、研究機関	地球環境科学専攻
earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.8	国内外の大学や研究機関	地球進化科学専攻
教育学系論集 第38巻	国公立大学、関連研究機関	人間系(教育学域)
教育学論集 第10集	国公立大学、関連研究機関	博士後期課程教育基礎学専攻
学校教育学研究紀要 第7号	国公立大学、関連研究機関	博士後期課程学校教育学専攻

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
筑波大学心理学研究 第46号	国立図書館、心理学関係学部を持つ全国の国立大学、主要私立大学、主要な研究所	人間系(心理学域)
筑波大学心理学研究 第47号		
筑波大学発達臨床心理学研究 第25巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論文集 第28集	心理相談室を設置している全国の主要な大学、公的相談機関	心理相談室
障害科学研究 第37巻	国公立大学、研究機関、特別支援学校等	障害科学学会
図書館情報メディア研究 11巻1号 2013年	学内関係部局、国内外の大学図書館等	図書館情報メディア研究編集委員会
図書館情報メディア研究 11巻2号 2013年		
筑波大学体育系紀要(第36巻)	体育関係大学、研究機関	編集:体育系紀要・研究業績集編集委員会 発行:筑波大学・体育系
筑波大学体育系業績集 2013.1-2013.12		
筑波大学芸術年報 2013	国公立大学、美術館・博物館、関連研究機関、学内関係部局等	編集:芸術系図書・研究報委員会、発行:芸術系
芸術研究報 34		
芸術研究報・作品集 25		
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集2013	国公立大学、関連研究機関、学内関係部局等	人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻
芸術学研究 第18号	大学、図書館、学内博士後期課程専攻、関係部局等	人間総合科学研究科博士後期課程芸術専攻芸術学研究編集委員会
藝叢	国内の大学、美術館等の研究機関	人間総合科学研究科芸術学研究室
Art Writing 第8号	高等学校、美術館、大学図書館等	芸術支援研究室
書芸術研究 第7号	国立大学附属図書館、大学の書の専任教員	人間総合科学研究科書研究室
『大学研究』第40号	全国の高等教育研究機関及び高等教育研究者	大学研究センター
平成24年度年報筑波大学学際物質科学研究センター	国立私立大学、関係研究機関、学内組織の長	学際物質科学研究センター
筑波大学農林技術研究(第2号)	全国国公立大学附属演習林、全国国公立大学附属図書館、国立国会図書館、学内関係部局等 インターネット公開	農林技術センター
農林技術センター活動報告書 第13号	全国国公立大学附属農場、学内関係部局等	
国際農学ESDシンポジウム2013 ～持続可能な未来のための農学ESDの推進～ The Role of Universities in Promoting Agricultural Education for Sustainable Development 農学ESD推進における大学の役割	国内外の大学、シンポジウム参加者	
Journal of Developments in Sustainable Agriculture (Volume 8 Number 1 2013 , Volume 8 Number 2 2013)	インターネット公開	
筑波大学特別支援教育研究 第8巻	学内関係部局・教職員、全国の教育研究センター、日本教育大学協会加盟大学等関係機関	特別支援教育研究センター
プラズマ研究センター 平成24年度 年次報告	国内外の関係者、関係大学、関連研究機関等	プラズマ研究センター

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
計算科学研究センター 平成24年度 年次報告書	組織の長、文部科学省、学内関係部局、センター関係者	計算科学研究センター
計算科学研究センター 平成24年度 研究評価	組織の長、センター関係者	計算科学研究センター研究評価委員会
外国語教育論集36号	国公立大学、関係機関、学内関係部局	外国語センター
大学体育研究 第36号	国公立体育系大学、学内関係部局	体育センター
体育センター年次報告書(平成25年度版)	学内関係部局	
筑波大学留学生センター日本語教育論集29号	附属図書館、国内の日本語教育機関等	留学生センター
産学リエゾン共同研究センター紀要(平成24年度)	組織の長、文部科学省、各国立大学法人 地域共同研究センター、茨城県等	産学リエゾン共同研究センター
Book of Proceedings TJASSST2013	TJASSST2013 Symposium参加者	北アフリカ研究センター
UTTC Annual Report 2012 (UTTAC-82, 2013, ISSN 1880-4748)	国会図書館・国内外関係研究機関・学内各組織等	研究基盤総合センター 応用加速器部門
筑波大学学校教育論集36巻	国公立大学等	附属学校教育局
平成25年度附属学校研究発表会 3拠点からグローバル人材を育てるー筑波大学附属学校からの発信ー	平成25年度附属学校研究発表会参加者	
算数・数学科一貫カリキュラム ー筑波大学附属小・中・高等学校一貫カリキュラムを目指して(四校研)ー	平成25年度附属学校研究発表会参加者	
平成25年度附属学校国際教育推進委員会報告書	学内関係組織	
附属学校における卓越した指導力を活かした教師教育のカリキュラム開発 平成23～25年度 筑波大学附属学校教育局プロジェクト 研究研究成果最終年度報告書	学内関係組織	
文部科学省委託事業「ICTの活用による学習に困難を抱える子供たちに対応した指導の充実に関する調査研究～通常の学級編～」報告書	全国教育関係機関等	
文部科学省委託事業 発達障害のある子供たちのためのICT活用ハンドブックー通常の学級編ー	全国教育関係機関等	
研究紀要 69集	平成25年度学習公開・研究発表会参加者	附属小学校
研究紀要 第66号	国立大学附属中学校	附属中学校
研究資料(教育課程研究)49号 総合学習研究(39)		
研究紀要 第55巻	文部科学省及び関係機関、国立大学附属高等学校、学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第53集	国立大学附属中学校・附属高等学校、教育関係機関等	附属駒場中・高等学校
第40回教育研究会報告書	教育研究会参加者、講師、助言者等	
筑波大学社会貢献プロジェクト第7回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関、学内関係部局、研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書第2年次	文部科学省、(独)科学技術振興機構、SSH関係学校、国立大学附属中学校・附属高等学校、学内関係部局、教育関係機関等	
スーパーサイエンスハイスクール 創造的な教材・指導法及びカリキュラムの開発 開発教材集(2004年度～2013年度)	SSH関係学校、国立大学附属中学校・附属高等学校、学内関係部局、教育関係機関等	
スーパーサイエンスハイスクール 創造的な教材・指導法及びカリキュラムの開発 ー中高6カ年から大学へー(5年計画の2年次)	SSH関係学校、国立大学附属中学校・附属高等学校、学内関係部局、教育関係機関等	

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
スーパーサイエンスハイスクール「SSH数学教員岡山研修会」	教員研修参加者等	附属駒場中・高等学校
SSH台湾研究交流会資料「Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2013」	研究交流参加生徒・教員(本校、国立台中第一高級中学)等	
スーパーサイエンスハイスクール「2013年度(62期生)テーマ研究論文集」	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール「Café Bollweck 2013」	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者 教員研修参加者等、研究論文著者(生徒)等	
2013年度 筑波大学附属駒場高校2年生(63期)ゼミナール「水俣から日本を考える」 実習報告書	SSH関係学校、学内関係部局、研究関係者 教員研修参加者等、研究論文著者(生徒)等	
研究紀要 第51集	文部科学省、学内関係者、国立大学附属学校、全国総合学科高等学校、埼玉県公立高等学校等	附属坂戸高等学校
第17回総合学科研究大会資料集		
研究紀要 45巻	全国視覚特別支援学校、各関係機関等	附属視覚特別支援学校
文部科学省委託事業 インクルーシブ教育システム構築事業モデル地域事業(交流及び共同学習)平成25年度報告書	学内・学外関係機関	
筑波大学聾学校紀要第36巻	全国の公私立聾学校、各種関係機関等	附属聴覚特別支援学校
関東地区聾教育研究会聾教育実践研修会 授業公開指導案集	関東地区聾教育研究会聾教育実践研修会参加者	
研究紀要 第59集	特別支援学校(養護学校)、障害児教育研究機関、学内関係部局	附属大塚特別支援学校
支援部研究紀要	特別支援学校(養護学校)、障害児教育研究機関 学内関係部局	
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第49巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
自閉症教育実践研究協議会プレゼンテーション資料集	自閉症教育実践研究協議会参加者	附属久里浜特別支援学校
自閉症教育実践研究協議会授業公開学習指導案集	自閉症教育実践研究協議会参加者	
自閉症教育実践研究協議会実践研究集録	自閉症教育実践研究協議会参加者	
国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設創立百五十年誌	文部科学省、全国視覚特別支援学校、各関係機関等	理療科教員養成施設
パラリンピックにおける競技支援 ―視覚障害スポーツの競技支援の課題と鍼灸マッサージ―		

(2)各種受賞

ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
人文社会学系 ・助教	永井 正勝	2013年度情報処理学会山下記念研究賞	古代エジプト神官文字写本を対象とした言語情報表示システムの試作	25.7
人文社会学系 ・助教	ハンセン・ポール	平成25年度 Asian Anthropology Prize	Urban Japan's "Fuzzy" New Families: Affect and Embodiment in Dog-Human Relationships (Asian Anthropology Vol.12, No.2, 83-103)	25.5
ビジネスサイエンス系 ・教授	弥永 真生	全国銀行学術研究振興財団財団賞	企業会計および会計監査に関する法制の研究における一連の業績に対して	26.2
数理物質系 ・准教授	二瓶 雅之	平成25年度文部科学大臣表彰若手科学者賞	「多重外場応答性金属多核錯体の創出と機能発現に関する研究」	25.4
数理物質系 ・教授	関口 章	ポール・サバティエ大学(フランス) Docteur Honoris Causa(名誉博士号)	「有機ケイ素及び関連高周期14族元素化合物の創製研究」における顕著な研究業績とポール・サバティエ大学への貢献に対して	25.7
数理物質系 ・助教	都甲 薫	2nd ASCO-NANOMAT, Best Oral Presentation Award	Al-induced crystallized Ge thin films on SiO ₂ as epitaxial template for advanced materials	25.8
数理物質系 ・教授 ・准教授	齋藤 一弥 山村 泰久	2013年度日本液晶学会賞論文賞A部門	Molecular Mechanism Responsible for Reentrance to Ia3d Gyroid Phase in Cubic Mesogen BABH(n)	25.9
数理物質系 ・教授	青嶋 誠	平成25年度科研費審査委員表彰(日本学術振興会)	科研費の第1段審査(書面審査)において、模範となる審査意見を付した審査委員として、表彰された。	25.10
数理物質系 ・准教授	梅田 享英	The Best Paper Award of the Dielectric Materials and Metals for Nanoelectronics and Photonics X Symposium, the 222nd ECS Meeting	"SiC MOS Interface States: Similarity and Dissimilarity from Silicon, T. Umeda, R. Kosugi, Y. Sakuma, Y. Satoh, M. Okamoto, S. Harada, and T. Ohshima" presented at the 222nd ECS Meeting held in Honolulu, Hawaii, Fall 2012.	25.10
数理物質系 ・准教授	鈴木 義和	2013年 米国セラミックス学会顕微鏡写真展 光学顕微鏡部門1位	Cu ₂ O Thin Film by Electrospray Deposition	25.10
数理物質系 ・講師	久保 敦	平成25年度日本表面科学会第19回技術賞	フェムト秒レーザー励起光電子顕微鏡法による表面プラズモン波の可視化	25.11
数理物質系 ・教授	宮崎 修一	第59回日本金属学会賞	金属に関する学理または技術の進歩発達に顕著な貢献をした国際的学者に対する授賞	26.3
数理物質系 ・准教授	加納 英明	コニカミノルタ画像科学奨励賞(優秀賞)	画像科学分野におけるこれまでの業績に対して	26.3

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
システム情報系 ・准教授	生稲 史彦	平成25年度 組織学会 高宮賞 (著書部門)	著書『開発生産性のダイレンマ ーデジタル化時代のイノベーション・パターン』に対して	25.6
システム情報系 ・助教	橋本 悠希	第14回 計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 優秀講演賞	講演会における優秀な発表に対して	25.12
システム情報系 ・助教	前田 祐佳	日本生体医工学会 研究奨励賞・阪本研究刊行助成賞・阿部賞	自己健康管理に向けた脈波を用いたウェアラブルセンサ開発	25.7
システム情報系 ・教授	宮本 定明	平成25年度日本知能情報フェジ学会著述賞	著書「統計・多変量解析とソフトウェアコンピューティング」共立出版(共著)に対する受賞	25.9
システム情報系 ・教授	イリチュ 美佳	Best Theoretical Paper Award, Complex Adaptive Systems 2014, Baltimore, USA	M. Sato-Ilic, P. Ilic, "Fuzzy Dissimilarity Based Multidimensional Scaling and Its Application to Collaborative Learning Data"Procedia Computer Science, Elsevier, Vol. 20, 2013.	25.11
システム情報系 ・教授	渡部 修	特別功労賞	日本高圧力技術協会の活動への永年の支援と、その発展に寄与した貢献に対して	25.5
システム情報系 ・教授 ・教授	伊藤 誠 稲垣 敏之	2013年度自動車技術会関東支部学術研究講演会ベスト・ペーパー賞	視野狭窄条件下におけるドライバの運転行動の解析(著者:降矢初士, 伊藤誠, 稲垣敏之)	26.3
システム情報系 ・教授	堤 盛人	2013年度応用地域学会論文賞(Best Paper Award of ARSC)	瀬谷創・堤盛人・山形与志樹:「Weighted-Average Least Squaresの空間計量経済モデルへの拡張」,『応用地域学研究』,第16号, pp.43-54, 2012.	25.12
システム情報系 ・教授	渡部 修	感謝状	日本機械学会の活動への永年の支援と、その発展に寄与した貢献に対して	26.3
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	第21回生物工学会論文賞(公益社団法人日本生物工学会)	Effects of low-shear modeled microgravity on a microbial community filtered through a 0.2- μ m filter and its potential application in screening for novel microorganisms	25.9
生命環境系(農林技術センター) ・教授	田島 淳史	日本家禽学会優秀発表賞	ニワトリ生殖巣生殖細胞における胚発生に伴う遺伝子発現の変動解析	26.3
生命環境系 ・准教授	立花 敏	第12回林業経済学会賞(学術賞)	世界及び日本の林産物需給・貿易に関する研究	26.3
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	IM Publications NIR Poster Award (ICAVS-7)	Band Assignment of Water and Liquid Oleic Acid using an Online Near-Infrared/Mid-Infrared Dual-Region Spectrometer and hetero 2DCOS	25.8
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	2DCOS Poster Award (2DCOS-7)	Pressure-induced association of oleic acid under varying temperature studied by multiple-perturbation two-dimensional correlation spectroscopy	25.8

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	2013年度NIR Advance Award (近赤外研究会)	近赤外・赤外一体型オンライン 分光計の開発とその応用	25.11
生命環境系 ・助教	池端 慶	資源地質学会研究奨励賞	銅同位体比局所分析法の開発 と資源地質学への応用	25.6
生命環境系 ・助教	豊福 雅典	平成25年度日本農芸化学学会 論文賞	日本農芸化学会英文誌 Bioscience, Biotechnology, and Biochemistryに掲載された優秀 な論文に対して	26.3
生命環境系(菅平高原実験セ ンター) ・助教	出川 洋介	平成25年度日本菌学会第1回 日本珍菌賞受賞	「トビムシの精包に寄生するエニ グマトマイセス」	25.6
生命環境系(菅平高原実験セ ンター) ・特任助教	高木 悦郎	平成26年日本森林学会学生奨 励賞	「種子捕食寄生蜂による果実色 操作が樹木-果実食性鳥類間 相互作用に及ぼす間接効果」	26.3
人間系 ・教授	宇野 彰	2nd Annual conference of East Asia Symposium on Reading and SpellingにてBest Presentation Award(共同演者として)	Automatic Neural systems for reading emotion from written wordsAutomatic Neural systems for reading emotion from written words	26.2
人間系 ・教授	宇野 彰	9th International conference of British Dyslexia Associationに てBest Poster Award by a Student(共同演者として)	Visual form processing of Japanese Kanji characters in the left inferior temporal region: An fMRI study	26.3
人間系 ・教授	手打 明敏	平成25年度社会教育功労者表 彰	「地域における社会教育の振興 に功労があった者」として	25.11
人間系 ・教授	松井 豊	Frank Ocheberg Award for media and Trauma	ジャーナリストの惨事ストレスの 研究についての功績	25.11
人間系 ・教授	松井 豊	日本心理学会学術大会特別優 秀発表賞	東日本大震災に派遣された消 防職員のストレス反応	25.12
人間系 ・助教	寺島 瞳	第51回全国保健管理研究集会 優秀演題賞	発達の修学困難チェックシート およびUPIを用いた新入生呼び 出し面接の試み	25.11
人間系 ・助教	藤 桂	日本認知科学会第29回大会・ 大会発表賞	潜在的な快感情の喚起による視 覚情報処理範囲の拡大	25.9
人間系 ・特任助教	川上 直秋	日本心理学会2013年度学術大 会優秀発表賞	無意識のストーリー認知-閾下 刺激の系列呈示による検討-	25.12
人間系 ・研究員	藤原 健志	独創研究-内山記念賞	カウンセリングに関する独創的 な研究についての功績	25.8
体育系 ・教授 ・助教 ・助教	會田 宏 藤本 元 山田 永子	平成25年度日本ハンドボール 学会賞	ハンドボール日本代表男子チ ームにおける攻撃の現状と課題: 同一監督が指揮した2008年から 2012年までの公式試合の分析 から	26.3
芸術系 ・教授	鶴澤 隆	2013神戸ビエンナーレ大賞	作品「視線の方舟」	25.10
芸術系 ・准教授	程塚 敏明	「第40回記念 東京春季創画 展」春季展賞	作品「Into The Sky」	26.3
芸術系 ・准教授	山本 早里	EST交通環境大賞(優秀賞)	ひたちBRTの取り組み(デザイ ン担当)	26.2

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
医学医療系 ・教授	安梅 勅江	2013年国際エコロジーサイエンス(International Eco-Science)学会賞	Wood Products Improve the Quality of Life of Elderly People in Assisted Living	25.6
医学医療系 ・教授	大河内信弘	厚生労働大臣表彰	臓器移植対策推進功労者として	25.10
医学医療系 ・教授	熊谷 嘉人	2013年度 日本毒性学会ファイザー賞	Immunochemical method to detect proteins that undergo selective modification by 1,2-naphthoquinone derived from naphthalene through metabolic activation	25.6
医学医療系 ・教授	熊谷 嘉人	日本薬学会環境・衛生部会学術賞受賞	タンパク質の化学修飾を生じる環境中親電子物質のケミカルバイオロジー	25.9
医学医療エリア支援室 ・技術職員	広瀬 玲子	2013年度 日本毒性学会田邊賞	A method for detecting covalent modification of sensor proteins associated with 1,4-naphthoquinone-induced activation of electrophilic signal transduction pathways	25.6
医学医療系 ・助教 ・教授	新開 泰弘 熊谷 嘉人			
医学医療系(生命科学動物資源センター) ・教授 ・准教授 ・准教授	高橋 智 工藤 崇 大石 久史	2012年Experimental Animals 最優秀論文賞	Noninvasive monitoring of β -cell mass and fetal β -cell genesis in mice using bioluminescence imaging. 「生物発光イメージングを利用した β 細胞マウスと胎仔 β 細胞新生の非侵襲的検出」	25.5
医療医学系(ひたちなか社会連携教育研究センター) ・教授	寺本 信嗣	平成25年度日本呼吸ケア・リハビリテーション学会 学会賞	誤嚥性肺炎の診断治療リハビリテーションにおけるこれまでの業績に対して	25.10
医学医療系 ・病院講師 ・准教授 ・病院講師 ・講師 ・教授	星合壮大 森健作 椎貝真成 岡本嘉一 南 学	第27回腹部放射線研究会打田賞受賞	稀な鼠径部のヘルニアの2例; 鼠径ヘルニア偽還納とLaugierヘルニア	25.6
医学医療系(臨床医学域)放射線診断学 ・教授	南 学	Certificate of merit, 99th Radiological Society of North America, 2013	Normal anatomy and pathological correlation of the maxillomandibular region using 64 multi-detector row CT.	25.12
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	栗飯原輝人	第23回茨城がん学会優秀演題賞	頭頸部進行がん新鮮例に対する新規粒子線治療の可能性-硼素中性子捕捉療法に対する筑波大学の取り組みと今後の展望-	26.2
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・准教授	石川 仁	第51回日本癌治療学会・優秀演題賞(口演)	食道癌に対する化学療法併用陽子線治療成績	25.10
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	第69回日本放射線技術学会総会学術大会学術展示賞(銀賞)	The Basic Evaluation Radiation Exposure Dose for Whole Body in Clinical Boron Neutron Capture Therapy	25.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	第69回日本放射線技術学会総会学術大会学術展示賞(銅賞)	移動寝台を用いた全身皮膚電子線照射療法の提案	25.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本医療機器学会平成24年度著述賞を受賞	著書「MR・超音波・眼底 基礎知識図解ノート(金原出版)」	25.6

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
医学医療系 ・准教授	坂田(柳元)麻 実子	日本血液学会18th Congress of EHA Travel Award	Reduced Tet2 Function Contributes to Development of Peripheral T-cell Lymphoma through Impairment of Epigenetic Regulation	25.5
医学医療系 ・准教授	坂田(柳元)麻 実子	Best of ASH at the American Society of Hematology 55th Annual Meeting and Exposition	Somatic G17V Rhoa Mutation Specifies Angioimmunoblastic T-Cell Lymphoma	25.12
医学医療系 ・講師	大城 幸雄	平成24年度SATテクノロジー・ ショーケース2014 総合最 多 得 点 賞	全発表のなかで最も得点が高い 発表として受賞	26.1
医学医療系 ・講師	大城 幸雄	日本コンピュータ外科学会2013 年度講演論文賞	全発表のなかで優れた論文とし て受賞	26.2
医学医療系 ・講師	藤澤 康弘	平成25年度日本皮膚科学会雑 誌論文賞	術後補助療法(DAVFeron、フェ ロン療法、フェロン維持療法)は 悪性黒色腫ステージⅡ・Ⅲ患者 の予後を改善するか:831例の 解析	25.6
医学医療系 ・講師	水口 剛雄	第65回日本産科婦人科学会学 術講演会International Session Award	Mutational status in the PI3K/AKT pathway and efficacy of mTOR inhibitors alone or combined with chemotherapeutics in ovarian clear cell carcinoma cells	25.5
医学医療系 ・講師	蕨 栄治	第8回臨床ストレス応答学会若 手奨励賞	p62/Sqstm1欠損は中枢におけ るレプチン抵抗性により過食を 引き起こす	25.11
医学医療系(陽子線医学利用 研究センター) ・講師	山下 眞一 大城 佳子 盛武 敬 田口 光正	第106回日本物理学会学術大 会優秀研究賞	新規ポリマーゲル線量計の放射 線感受性	25.9
医学医療系 ・助教	加藤 貴康	Travel Grant at the 18th annual congress in Stockholm	Hes1 is responsible for Notch signaling-mediated suppression of acute myeloid leukemia development	25.5
医学医療系 ・助教	鈴木健之	Young Investigator Award	Celecoxib enhances radiosensitivity of hypoxic glioblastoma cells through endoplasmic reticulum stress.	26.3
医学医療系 ・助教	田尻 和子	ECI Travel Award for 2013 ISHR World Congress	Statins regulate Th1/Th17 differentiation and ameliorate autoimmune myocarditis.	25.6
医学医療系 ・助教	田尻 和子	ET-13 Young Investigator Award, 13th International Conference on Endothelin (ET- 13)	Endothelin receptor antagonist exacerbates autoimmune myocarditis in mice.	25.9
医学医療系(生命科学動物資 源センター) ・助教	濱田 理人	第2回筑波大学・東京理科大学 生命医科学研究所合同リトリ ート ポスター賞	「MafBは泡沫細胞のアポトーシ スを抑制し、動脈硬化を促進す る」	26.3
医学医療系 ・研究員	松本 健	第60回日本実験動物学会総会 若手優秀発表賞	「血管内皮細胞を可視化するた めのFIK1-GFPおよびFlt- tdsRed BACトランスジェニックマ ウスの作製」	25.5
附属病院 ・病院講師	武藤 秀治	Best Presentation Award at the 4th JSH International Symposium 2013 in Ehime	Reduced Tet2 Function Contributes to Development of Peripheral T-cell Lymphoma through Epigenetic Dysregulation	25.5

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
附属病院 ・病院講師	武藤 秀治	2013年度日本血液学会奨励賞	Bcl6 is hypermethylated in lymphomas developed in Tet2 knockdown mice	25.10
附属病院 ・レジデント	川松 直人	日本不整脈学会 第6回植込みデバイス関連冬季大会 Best Abstract Award 医師部門最優秀賞	ペースメーカーリード起因性三尖弁逆流症の有病率とリスクファクター,及びリード留置位置と三尖弁通過部位についての検討	26.2
附属病院 ・レジデント	山崎 浩	第3回(2013年度、78th学術集会) 日本循環器学会循環器臨床研究奨励賞	Ischemic Esophageal Ulceration That Developed After an Early Endoscopic Surveillance in a Patient Receiving Catheter Ablation for Atrial Fibrillation	26.3
附属病院 ・病院講師	土岐 浩介	日本臨床薬理学会 第34回日本臨床薬理学会学術総会 優秀演題賞	β 1-アドレナリン受容体 Arg389Gly遺伝子多型がフレカイニドの治療効果におよぼす影響	25.12
図書館情報メディア系(知的コミュニティ基盤研究センター) ・教授	森嶋 厚行	2012年度日本データベース学会論文賞	DB抽象化とゲーム理論に基づくマイクロブログからの構造データ抽出GWAPの開発	25.6
図書館情報メディア系(知的コミュニティ基盤研究センター) ・准教授	池内 淳	情報社会学会 2013年度 年次研究発表大会 プレゼンテーション賞	大学生のTwitterにおける行動規範に関する分析	25.5
図書館情報メディア系 ・准教授	井上 智雄	マルチメディア,分散,協調とモバイル(DICOMO2013)シンポジウム優秀論文賞	非食事を含む遠隔共食を可能にするインタフェースエージェントの開発	25.8
図書館情報メディア系 ・准教授	井上 智雄	The Seventh International Workshop on Informatics Best Paper Award	User's communication behavior in the pseudo same-room videoconferencing system	25.9
図書館情報メディア系 ・准教授 ・助教	宇陀 則彦 松村 敦	WI2研究会第1回ステージ発表	キャラクターを用いた学習継続支援ツールの開発	25.12
図書館情報メディア系 ・准教授	金 尚泰	日本デザイン学会 第60回春季研究発表大会 グッドプレゼンテーション賞	並行作業支援のためのタイムラインレシビビューの提案	25.6
図書館情報メディア系 ・准教授	金 尚泰	日本コンピュータ外科学会 講演論文賞	医工産学連携による「肝変形を可能とした次世代型3D-CG肝臓手術シミュレーション・システム」開発	25.9
図書館情報メディア系 ・准教授	高久 雅生	物質・材料研究機構理事長賞 貢献賞	研究者総覧の研究開発およびそのアウトリーチ業績	25.4
国際統合睡眠医科学研究機構 ・機構長・教授	柳沢 正史	第17回高峰譲吉賞	エンドセリン系とオレキシン系の発見およびその機能の分子遺伝学的解析	25.11
国際統合睡眠医科学研究機構 ・教授	長瀬 博	全国発明表彰の発明賞	κ 型オピオイド受容体作動薬ナルフラフィン塩酸塩の発明(特許第2525552号)	25.7
生命環境系(下田臨海実験センター) ・助教	Sylvain Agostini	国際サンゴ礁学会 Best Paper Award ベストペーパー賞	Biological and chemical characteristics of the coral gastric cavity	25.7
生命環境系(下田臨海実験センター) ・助教	中野 裕昭	2013年度日本進化学会研究奨励賞	非モデル海産動物を用いた発生過程の進化に関する研究	25.8
生命環境系(遺伝子実験センター) ・教授	渡邊 和男	Appreciation of Associate Editorship	In Vitro Cellular & Developmental Biology - Plant	25.6

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
生命環境系(遺伝子実験センター) ・准教授	山田 小須弥	第57回香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会(埼玉大) ベストプレゼンテーション賞 共同受賞(筆頭:高瀬涼)	ゴマ芽生えからの新規光屈性制御物質の探索とその構造解明	25.10
生命環境系(遺伝子実験センター) ・教授	鎌田 博	瑞宝中綬章正四位	長年、植物生理学研究に取り組む一方、遺伝子組換え植物研究の基礎から応用への展開・社会との関係構築に関連した多くの功績を挙げました。遺伝子実験センターを基盤に我が国の植物科学の発展に貢献し、多くの優秀な教育者、研究者を輩出された功績により、瑞宝中綬章正四位を綬章された	26.3
生命環境系 ・准教授	日下博幸	日本ヒートアイランド学会 第8回全国大会 アカデミックセッション ベストポスター賞	首都圏で発生した極端高温とフェーンのメカニズム 2011年6月24日の事例解析	25.7
生命環境系 ・准教授	日下博幸	第52回日本生気象学会大会 若手・学生八表コンテスト優秀賞	日本における暑熱指標WBGTの地域特性と将来予測	25.11
システム情報系(計算科学研究センター) ・教授	北川博之	2012年度日本データベース学会論文賞	DB抽象化とゲーム理論に基づくマイクロログからの構造データ抽出GWAPの開発	25.6
システム情報系(計算科学研究センター) ・准教授	北原 格 亀田能成	Best Paper Honorable Mention 11th European Interactive TV Conference, Como, Italy	Virtual Camera Controlling Method Using Multi-Touch Gestures for Capturing Free-Viewpoint Video	25.6
数理物質系(プラズマ研究センター) ・教授	今井 剛	平成25年度プラズマ・核融合学会賞(第18回技術進歩賞)	プラズマ・核融合に関する学理の発展並びに関連技術の進歩に寄与する成果	25.12
数理物質系(プラズマ研究センター) ・助教	池添竜也	プラズマ・核融合学会第30回年会 2013年度若手学会発表賞	プラズマ・核融合分野の発展に貢献する優秀な一般講演論文の発表	25.12
プラズマ研究センター ・研究員	王 小龍	2013 IEEE MTT-S Japan Young Engineer Award	マイクロ波の理論および技術の分野に貢献する論文発表	25.11
北アフリカ研究センター ・教授 ・准教授 ・助教	磯田博子 韓 峻奎 Myra O. Villareal	Tsukuba Global Science Week・BEST POSTER AWARD	Downregulation of the MITF gene expression in human and murine melanoma cell lines: mechanism for the antimelanoma effect of daphnane diterpene hirsein B	25.10
北アフリカ研究センター ・教授 ・准教授 ・助教	磯田博子 韓 峻奎 Myra O. Villareal	12th Tunisia-Japan Symposium on Science, Society and Technology 2013, Tunisia・BEST POSTER AWARD	Inhibitory Effect of Caffeic acid and Caffeic Acid Phenethyl Ester on Oxidative Stress in Human Epidermal Melanocytes	25.11
北アフリカ研究センター ・教授 ・助教	磯田博子 Myra O. Villareal	日本家禽学会2014春季大会・BEST ORAL PRESENTATION AWARD	ニワトリ生殖巣生殖細胞における胚発生に伴う遺伝子発現の変動解析	26.3
北アフリカ研究センター ・教授 ・助教	中嶋光敏 マルコス ネヴェス	12th Tunisia-Japan Symposium on Science, Society and Technology 2013, Tunisia・BEST POSTER AWARD	Novel method for isolation polyphenols from olive mill water	25.11
附属中学校 ・教諭	小宮山美貴	第45回日展彫刻部門 特選受賞	題名「空と地の間には」	25.12

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞年月
附属聴覚特別支援学校 ・教務主任	山本 晃	平成25年度文部科学大臣優秀 教員表彰	学校教育における実践等に特 に顕著な成果を挙げた	26. 1
附属聴覚特別支援学校 ・教務主任	山本 晃	第3回気象文化大賞	日本語教育の題材としての天 気予報の活用で顕著な成果を 挙げた	25. 6

イ 研究助成等

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人文社会系 ・教授	石塚 修	公益財団法人三徳庵平成24年度茶道文化学術助成 一般学術図書刊行	「西鶴の文芸と茶の湯」	25.6
人文社会系 ・教授	青木 三郎	公益財団法人サントリー文化財団	「グローバル時代における日本文化発信力強化研究」	25.7
人文社会系 ・教授	國分 典子	公益財団法人JFE21世紀財団	「東アジアにおける「共和国」と「国民」の概念－韓国を中心に」	25.11
人文社会系 ・教授	竹谷悦子	米国ハーバード大学 シュレンジャー図書館 研究助成金	“Edith Sampson, The United Nations, and the Cold War in Asia”	25.6
人文社会系 ・教授	中村 逸郎	公益財団法人三菱財団	「復活するロシア正教会の社会的機能に関する実証研究」	25.7
人文社会系 ・准教授	潘 亮	一般財団法人ワンアジア財団	「グローバルアジアと日本－アジア共同体への道筋を探る」	25.7
人文社会系 ・准教授	山澤 学	公益財団法人稲盛財団	「変革期における知識・思想・実践の交錯と創造」	25.4
人文社会系 ・助教	毛利 亜樹	公益財団法人サントリー文化財団	「海洋レジーム形成における海洋経済権益をめぐる中国外交」	25.4
人文社会系 ・非常勤研究員	高原 真理	公益財団法人博報児童教育振興会	「コーパスを用いた日本語基本形容詞の類義語研究」	26.3
ビジネスサイエンス系 ・教授	徳本 穰	公益財団法人トラスト六十・調査研究等助成	企業買収における信託法理の研究	26.1
ビジネスサイエンス系 ・准教授	立本 博文	公益財団法人日産財団・2012年度産業・技術研究助成	日本に必要な「イノベーションのためのイノベーション」とは何なのか？	25.5
ビジネスサイエンス系 ・准教授	中村 亮介	公益財団法人かんぼ財団・平成25年度調査研究助成	保険会社の評価指標に関する実態分析－会計情報と任意開示情報の関連性－	25.6
ビジネスサイエンス系 ・准教授	藤澤 尚江	公益財団法人村田学術振興財団・第29回(平成25年度)公益財団法人村田学術振興財団研究助成	債権・動産を活用した金融と国際私法規則－債権者所在地法による規律の検討を中心に	25.6
数理物質系 ・教授	秋本 克洋	つくばマテリアルリサーチ株式会社	「陽電子消滅に関する研究」に対する研究助成	26.2
数理物質系 ・教授	石橋 孝章	(公財)住友財団	「先端的振動和周波発生分光法による脂質膜の酸化・抗酸化メカニズムの研究」に対する研究助成	25.12
数理物質系 ・教授	市川 淳士	(財)旭硝子財団	「機能性材料を指向するフッ素置換多環式芳香族炭化水素の自在合成」に対する研究助成	25.5
数理物質系 ・教授	市川 淳士	セントラル硝子株式会社	「含フッ素化合物の合成法に関する研究」に対する研究助成	25.12
数理物質系 ・教授	伊藤 雅英	太洋電機産業株式会社	「印刷時に生じる欠点及び異物の判別に関する研究」に対する研究助成	25.4
数理物質系 ・教授	大塩 寛紀	三菱財団	「光・電場により自在に電子状態変換できる分子システムの構築」への研究助成	25.10

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系 ・教授	神原 貴樹	公益財団法人日本科学協会	「第二級チオアミド基を有する自己集合型白金錯体の発光挙動」に対する研究助成(原寄附者: 笹川科学研究助成)	25.7
数理物質系 ・教授	神原 貴樹	日本化学工業株式会社	「有機EL材料に関する研究」に対する研究助成	25.9
数理物質系 ・教授	喜多 英治	(株)サムスン日本研究所	喜多研究室への研究助成	25.12
数理物質系 ・教授	木塚 徳志	(公財)NSKメカトロニクス技術高度化財団	「ナノメートル接点における摩擦の原子直視解析」に対する研究助成	26.3
数理物質系 ・教授	小島 隆彦	三菱財団	「光エネルギー変換に基づく高効率・高選択的化学変換触媒系の構築」に対する研究助成(原寄附者: 三菱財団)	25.6
数理物質系 ・教授	重川 秀実	タカノ株式会社	「プローブ顕微鏡を基盤とした計測技術の開発と応用に関する研究」に対する研究助成	25.6
数理物質系 ・教授	鈴木 博章	つくば臨床検査教育・研究センター	「ドーピング検査を目的とした微小分析デバイスの開発」に対する研究助成	25.10
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	(財)喫煙科学研究財団	「たばこ煙から酸化ストレス成分を低下する新規材料の創出」に対する研究助成	25.6
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	JSRライフサイエンス(株)	「表面処理に関する材料研究」に対する研究助成	25.8
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	ナノキャリア(株)	「レドックス高分子の生体材料への展開に関する研究」に対する研究助成	25.12
数理物質系 ・教授	中谷 清治	DOWAエコシステム株式会社	「土壌浄化用鉄粉による農用地重金属除去メカニズムの解明」に対する研究助成	25.10
数理物質系 ・教授	守友 浩	三菱財団	「ネットワークポリマー正極材料におけるリチウムイオン動力学的研究」に対する研究助成(原寄附者: 三菱財団)	25.6
数理物質系 ・教授	山部紀久夫	富士電機(株)技術開発本部	数理物質系 電子・物理工学専攻 山部紀久夫教授に対する研究助成	25.8
数理物質系 ・准教授	池沢 道男	(公財)光科学技術研究振興財団	「半導体中の等電子不純物の共鳴励起による超コヒーレントな光子の発生」に対する研究助成	26.1
数理物質系 ・准教授	加納 英明	(公財)山田科学振興財団	「非線形ラマン分光干渉法を用いたキラル分子の立体構造解析」に対する研究助成	25.10
数理物質系 ・准教授	加納 英明	(公財)ユニカミノルタ科学技術振興財団	「iPS細胞の多様性可視化に向けた非染色イメージング法の開発」に対する研究助成	26.3
数理物質系 ・准教授	北 将樹	内藤記念科学振興財団	「哺乳類由来の神経毒の化学生物学研究」に対する研究助成	25.12
数理物質系 ・准教授	白木賢太郎	(株)ミルボン	「ケラチン蛋白質のフォールディング条件の検討」に対する研究助成	25.7
数理物質系 ・准教授	辻村 清也	(公財)住友財団	「糖から発電する酵素電池の高性能化に関する開発」に関する研究助成	26.1

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系 ・准教授	所 裕子	(公財) 泉科学技術振興財団	「光ドミノ効果を利用した超高効率光スイッチング材料の開発」に対する研究助成	25.11
数理物質系 ・准教授	所 裕子	(公財) 住友電工グループ社会貢献基金	「相転移特性を利用した省エネ型光応答材料の開発」に対する研究助成	25.11
数理物質系 ・准教授	所 裕子	(公財) 倉田記念日立科学技術財団	「外場応答型の高機能相転移物質の創製」に対する研究助成	26.3
数理物質系 ・准教授	淵辺 耕平	(財) 旭硝子財団	「フッ素置換遷移金属錯体を用いる有機フッ素化合物の触媒的合成」に対する研究助成	25.5
数理物質系 ・准教授	山本 洋平	(財) 徳山科学技術振興財団	「パイ共役ポリマーナノ粒子による発光フォトニック結晶の構築に関する研究」に対する研究助成	25.5
数理物質系 ・助教	秋山 了太	(公財) 住友電工グループ社会貢献基金	「高速動作スピンドバイス実現に向けた新奇トポロジカル絶縁体スピン偏極材料の開発」に対する研究助成	25.12
数理物質系 ・助教	秋山 了太	(公財) カシオ科学振興財団	「高速動作スピンドバイス実現に向けた新奇トポロジカル絶縁体スピン偏極材料の開発」に対する研究助成	25.12
数理物質系 ・助教	小林 航	(一財) 熱・電気エネルギー技術財団	「層状遷移金属化合物における電気化学ゼーベック効果の研究」に対する研究助成	26.1
数理物質系 ・助教	都甲 薫	(公財) 岩谷直治記念財団	「ガラスを基板としたタンデム型薄膜太陽電池の創出に向けた基盤技術の構築」に対する研究助成	26.3
数理物質系 ・助教	早川 一郎	内藤記念科学振興財団	「理論的分子設計に基づく生体機能分子の創製」に対する研究助成	25.12
システム情報系 ・教授	伊藤 誠	財団法人タカタ財団研究助成	高次脳機能障害者等に対する運転支援システム設計	25.4
システム情報系 ・教授	糸井川 栄一	民間都市開発推進機構都市研究センター・都市再生研究助成	東日本大震災後の沿岸観光地における津波被災リスク軽減策と観光業再生のあり方に関する研究－茨城県大洗町を事例に－	25.10
システム情報系 ・教授	鈴木 勉	公益財団法人 大林財団	「大規模敷地と用途混合に着目した土地利用評価方法の数理的研究」	26.3
システム情報系 ・教授	谷口 守	いわき市・大学等と連携したまちづくり推進事業	「震災による買い物環境変化と、将来に向けた買い物利便性の確保と向上について」	25.8
システム情報系 ・教授	谷口 守	公益信託エスペック地球環境研究・技術基金	「集団緑化と地産地消による環境バランス改善評価ツールの開発と適用～エコロジカル・フットプリント指標を応用して～」	25.9
システム情報系 ・教授	谷口 守	公益財団法人ユニバーサル財団・研究助成	「地域を超えて助け合う新しいコミュニティの創発－震災復興支援の促進要因分析から－」	25.11
システム情報系 ・教授	谷口 守	一般財団法人国土技術研究センター・研究開発助成	「『都市ドック』制導入による人口減少社会での都市空間再生に関する研究」	26.3
システム情報系 ・准教授	石川 竜一郎	公益財団法人稲盛財団研究助成金	時価会計制度がもたらす金融危機波及に関する研究	25.4

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
システム情報系 ・准教授	白川 直樹	公益財団法人河川財団・河川整備基金助成事業	全国の河川流域における市民団体の環境保全活動量	25.4
システム情報系 ・准教授	庄司 学	公益財団法人地震予知総合研究振興会	基盤設備耐震対策の地盤による影響検討	25.7
システム情報系 ・准教授	藤井 さやか	財団法人日本財団国際フェローシッププログラム	トロント市の公的住宅団地再生の実態と課題に関する研究	25.9
システム情報系 ・准教授	山際 伸一	公益財団立石科学技術振興委財団 助成金(A)	「運動の音変換による身体バランス制御誘導システムの開発」	25.4
システム情報系 ・助教	乾 孝司	公益財団法人栢森情報科学振興財団研究助成	語の普及度に基づいた新語義検出に関する研究	25.11
システム情報系 ・助教	海老原 格	公益財団法人村田学術振興財団・研究者海外派遣援助	マルチパス測定型水中音響多重通信を用いる水中音響ネットワーク構築のための基礎的研究	25.6
システム情報系 ・助教	橋本 悠希	公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団・研究助成	頭部搭載型風覚ディスプレイによる一人称エンタテインメント体験の臨場感向上	26.2
システム情報系 ・助教	前田 祐佳	一般財団法人上月スポーツ・教育財団・スポーツ研究助成事業	バイオフィードバックによる自律神経機能調節システム	25.4
システム情報系 ・助教	松原 康介	公益財団法人前田記念工業振興財団・研究助成	ペイルートの戦災復興都市計画に関する研究	25.4
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	一般財団法人前川報恩会学術研究助成	「イエシロアリ腸内共生微生物機能を活用した木質系バイオマスからの環境低負荷型エネルギー生産」	25.12
生命環境系 ・教授	青柳 秀紀	公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団研究助成金	模擬微小重力培養が有用腸内細菌の生理活性に及ぼす影響の解析と利用	25.12
生命環境系 ・教授	谷本 啓司	公益財団法人上原記念生命科学財団	「由来する親の性依存的なアリル制御メカニズムの解明」	26.3
生命環境系 ・教授	上條 隆志	公益財団法人自然保護助成基金	「伊豆諸島青ヶ島・利島の植生調査と植生史編纂」	26.3
生命環境系 ・教授	福島 武彦	公益財団法人河川財団	「湖沼における水環境、資源、社会的関心の長期変化と湖沼間比較に関する研究」	25.6
生命環境系 ・准教授	入江 光輝	トヨタ財団	「モーリタニア・セネガル川付近における農地開発に向けた取り組み」	25.11
生命環境系 ・講師	春原由香里	日本農薬学会	「オーキシシン型除草剤キンクロラックの作用機構の解析」	25.5
下田臨海実験センター ・非常勤研究員	山寄 敦子	公益財団法人日本科学協会 25年度笹川科学研究助成	ウニの胚発生を担う「小割球」はいかにしてつくられるか？－割球の不等分裂に関わるタンパク質の探索－	25. 5
生命環境系 ・助教	源川 拓磨	粉体工学情報センター	「近赤外分光法による食品粉体の混合および乾燥のリアルタイム分析」	25.4
生命環境系 ・助教	鶴田 文憲	公益財団法人内藤記念科学振興財団	「神経疾患に関する研究」	26.1
生命環境系 ・助教	出川 洋介	積水化学工業株式会社 R&Dセンター	「～ミクロの世界の六角ボルト？～昆虫腸内共生菌類に学ぶ胞子の腸管壁接着機構の解明」	25.10

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
生命環境系 ・助教	松崎 仁美	公益財団法人 倉田記念日立科学技術財団	「マウス刷り込み遺伝子座におけるアリル特異的DNAメチル化形成機構の解析」	26.2
生命環境系 ・助教	吉田 昌樹	一般財団法人 前川報恩会	「海産オイル産生藻類における油滴タンパク質の解析」	26.1
生命環境系(生命領域学際研究センター) ・講師	大徳 浩照	(公財)日本応用酵素協会	「線虫を用いた転写因子FOXO1の翻訳後修飾制御機構のin vivo解析」	25.8
生命領域学際研究センター ・研究員	松井 淑恵	一般財団法人 ヤマハ音楽振興会	「演奏における視覚入力・聴覚入力の優先性—個人差とその要因の実態調査—」	26.1
生命環境系(生命領域学際研究センター) ・助教	松崎 仁美	(公財)中島記念国際交流財団	「マウス発生初期胚におけるゲノム刷り込み遺伝子座のエピゲノム制御メカニズムの解析」	25.12
人間系 ・教授	綾部早穂	公益財団法人 サッポロ生物科学振興財団	味に及ぼす手触り(触覚)の影響	25.6
人間系 ・教授	原田悦子	キューピー株式会社	加工食品に関する高齢者による使いやすさの検証に係る学術指導	26.2
人間系 ・特任助教	藤里絃子	公益財団法人 マツダ財団	感情のコントロールが困難な学生に対する認知行動療法的スキルトレーニングプログラムの効果の検証	25.10
体育系 ・教授	征矢英昭	公益財団法人JKA 東日本大震災復興支援補助	宮古市の子どもたちを対象とした運動不足を解消させる体力向上プログラム	24.11(継続)
体育系 ・教授	征矢英昭	キリン株式会社 受託研究費収入	ご脳内グリコーゲン等を指標とした運動パフォーマンスや集中力の向上に寄与する有効性確認と作用機序の解明	25.12
体育系 ・教授	征矢英昭	茨城体育学会 シンポジウム助成	たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション:第3回BAMIS国際フォーラム	25.12
体育系 ・教授	征矢英昭	アスタリアル株式会社 寄附金	アスタキサンチンが脳フィットネスに与える影響	25.9
体育系 ・教授	征矢英昭	武田薬品工業株式会社 受託研究費収入	フルスルチアミン投与が運動時中枢性疲労に及ぼす効果:脳グリコーゲンに着目して	26.3
医学医療系 ・教授	安梅 勅江	財団法人ニッセイ財団助成金	多世代コミュニティ共創システム構築に向けた社会福祉法人の役割—住民主体の多世代交流プログラム実践と効果の検証—	25.4
医学医療系 ・教授	安梅 勅江	常総市助成金	介護予防体操の普及と効果検証	25.4
医学医療系 ・教授	加藤 光保	公益財団法人三菱財団助成金	癌幹細胞の分裂増殖動態に対するトランスフォーミング増殖因子β関連遺伝子の作用	25.10
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・教授	櫻井 英幸 坪井 康次 榮 武二	北海道大学	持続的発展を見据えた「分子追跡放射線装置」の開発	25.4
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・教授	坪井 康次	平成24年度共同研究(セルメディシン株式会社)	陽子線・X線・ガンマ線治療時にがん免疫反応強化法の関する研究	25.4
医学医療系 ・教授	長田 道夫	アステラス製薬:分子腎臓奨励賞	糸球体硬化の研究	25.9

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本放射線技術学会学術調査 研究班研究助成金	温熱療法における効率的な加 温技術の構築	25.4
医学医療系 ・准教授	猪股 伸一	産学連携共同研究(産総研、ア ステラス)	「磁気共鳴画像(MRI)を用いた 慢性疼痛病態特異性の研究」	25.9
医学医療系 ・准教授	小原 直	公益財団法人日本腎臓財団・ 平成25年度腎不全病態研究助 成	「エリスロポエチン産生細胞にお ける神経系マーカーの発現・機 能の解析」	25・4
医学医療系 ・准教授	坂田(柳元)麻美子	公益財団法人持田記念医学薬 学振興財団・平成25年度持田 記念研究助成金	「血管免疫芽球性T細胞リンパ 腫のマウスモデルによる病態の 解明」	25.9
医学医療系 ・准教授	坂田(柳元)麻美子	公益財団法人上原記念生命科 学財団・平成25年度研究奨励 金	「血管免疫芽球性T細胞リンパ 腫の治療モデルの作製」	25.12
医学医療系 ・准教授	坂田(柳元)麻美子	公益財団法人内藤記念科学振 興財団・2013年度内藤記念女 性研究者研究助成金(3年目継 続審査)	「Hes-1による骨髄性白血病幹 細胞の発生・維持の機構の解 明」	26・2
医学医療系 ・准教授	橋爪 祐美	公益財団法人 日本科学協会 海外発表促進助成	「Releasing oppressed feelings in the caregiving of Japanese Parents with dementia: a pilot intervention study」に関する国際 老年学会IAGG2013ソウル大会 発表」	25.6
医学医療 ・准教授	森川 一也	住友財団 基礎科学研究助成	両賭戦略に関わるcryptic gene の同定と機能解析	25.10
医学医療系 ・講師	田中 優美子	第4 回ロート女性健康科学研究 会助成医学研究	「MRI を用いた卵巣癌の組織分 類に関する研究 - 術前化学療 法を成功させるために -」	25.5
医学医療系(陽子線医学利用 研究センター) ・助手 ・教授	照沼 利之 榮 武二	共同研究(安西メディカル株式 会社)	体動モニタ機能に関する研究	26.1
医学医療系(次世代医療研究 開発・教育統合センター) ・助教	上野 悟	公益財団法人ファイザーヘルス リサーチ振興財団研究助成 国 内共同研究ー満39歳以下	臨床試験の品質向上を目指し た統計学を用いたモニタリン グの検証	25.11
医学医療系 ・助教	田尻 和子	公益財団法人金原一郎記念医 学医療振興財団	「心筋炎の病態形成における好 中球細胞外トラップ(NETs)の役 割解明と治療への応用」	25.9
医学医療系 ・助教	田尻 和子	公益財団法人日本心臓財団入 澤宏・彩記念研究奨励	「心筋梗塞における好中球細胞 外トラップ(NETs)の役割解明と 治療への応用」	26.3
医学医療系 ・助教	田尻 和子	公益財団法人万有生命科学振 興国際交流財団 Banyu Foundation Research Grant 2012-女性研究者支援-	遺伝子組み換えBCGワクチン を用いた新規慢性自己免疫性心 筋炎/心不全モデルの確立	25.4
医学医療系 ・助教	藤江 敬子	一般財団法人救急振興財団 「救急に関する調査研究助成事 業」	病院外心肺停止患者の救命率 向上のための市中AED設置最 適化に向けての検討	25.4
図書館情報メディア系 ・教授	水嶋 英治	公益財団法人JFE21世紀財団 2013年度アジア歴史研究助成	「東アジアにおける日本植民地 時代の表象文化に関する比較 研究ー物質文化研究の視点か らー」	25.12
図書館情報メディア系 ・准教授	鈴木 佳苗	公益財団法人中山隼雄科学技 術文化財団平成25年度研究助 成費(助成研究A)	「テレビゲームが小学生の社会 的適応性に及ぼす影響」	26.3

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
図書館情報メディア系 ・特任助教	林 勇吾	公益財団法人KDDI財団2012 年度調査研究助成	「協同の学習活動を支援する対 話エージェント」	25.4
図書館情報メディア系 ・副主任研究員	松原 正樹	一般財団法人カワイサウンド技 術・楽振興財団平成25年度研 究助成	「ピッコロ・ヴァイオリンの音響特 性の分析および国内普及に関 する研究」	25.7
国際統合睡眠医科学研究機構 ・教授	柳沢 正史	MSD株式会社	「睡眠覚醒機構の解明及び睡 眠障害の予防・治療法の開発」 に対する研究助成	25.11
国際統合睡眠医科学研究機構 ・准教授	坂口 昌徳	公益財団法人ブレインサイエン ス振興財団・奨励助成金	PTSDにおける恐怖記憶情報処 理の病態解明	25.6
国際統合睡眠医科学研究機構 ・准教授	坂口 昌徳	公益財団法人 日本応用酵素 協会	「脳内における記憶情報の転送 機構の解明」の研究助成	25.8
国際統合睡眠医科学研究機構 ・准教授	杓村 憲樹	公益財団法人 東京応化科学 技術振興財団	酸素官能基の隣接基効果を利用 したビニルトリフラートの高選 択的合成とその応用	25.7
国際統合睡眠医科学研究機構 ・准教授	杓村 憲樹	公益財団法人 新化学技術推 進協会	「新奇L字型縮環化合物ライブラ リーの構築と構造物性相関研究」 に関する研究助成	25.7
国際統合睡眠医科学研究機構 ・准教授	杓村 憲樹	セントラル硝子(株)	「酸素官能基の隣接基効果を利用 したビニルトリフラートの位置 および立体選択的合成法の開 発とその効果」に対する研究助 成	25.10
国際統合睡眠医科学研究機構 ・准教授	杓村 憲樹	公益財団法人 日立金属・材料 財団	「新奇L字型縮環化合物の合成 と有機EL材料としての物性評 価」	26.3
国際統合睡眠医科学研究機構 ・助教	林 悠	公益財団法人 日本応用酵素 協会	「レム睡眠が老化や成人病発症 に及ぼす効果の解明」	25.8
国際統合睡眠医科学研究機構 ・助教	林 悠	公益財団法人 持田記念医学 薬学振興財団	「精神疾患の治療法の開発に向 けたレム睡眠の生理的意義と制 御機構の解明	25.11
国際統合睡眠医科学研究機構 ・助教	林 悠	公益財団法人 アステラス病態 代謝研究会	「レム睡眠の意義の解明」	25.12
国際統合睡眠医科学研究機構 ・助教	林 悠	公益財団法人 先進医薬研究 振興財団	「レム睡眠の破綻が精神疾患の 発症に及ぼす影響の解明」	25.12
国際統合睡眠医科学研究機構 ・助教	林 悠	公益財団法人 住友財団	「イメージングで解き明かす睡眠 の意義」	26.3
国際統合睡眠医科学研究機構 ・助教	齋藤 毅	公益財団法人 倉田記念日立 科学技術財団	「安定かつ多色発光するホタル ルシフェリンアナログの開発」	26.3
数理物質系(プラズマ研究セン ター) ・教授	坂本瑞樹	国際原子力機関・New IAEA Coordinated Research Project	Microstructure and Hydrogen Isotope Retention in Tungsten with Radiation Induced Defects	25.9
医学医療系 ・教授	田中 誠	特定医療法人 つくばセントラル病院	「麻酔に対する研究」	25.5
医学医療系 ・教授	前野 哲博	株式会社ツムラ	「医学教育のシステムを構築」	25.10

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系 ・教授	山崎 正志	社会医療法人若竹会 つくばセントラル病院	「脊椎疾患に関する研究」	26.2
医学医療系 ・准教授	溝上 裕士	アステラス製薬株式会社	「炎症性腸疾患の病因解明に関する研究」	25.12
医学医療系 ・講師	大城 幸雄	公益財団法人セコム科学技術 振興財団	「コンピュータ外科による近未来 型最先端手術と集合知共有化 システムの開発」	26.2
附属病院 ・病院講師	池田 達彦	エーザイ株式会社	「悪性褐色細胞腫の悪性化機 序と分子標的薬」	25.11
附属病院 ・病院講師	黒木 健志	バイエル薬品株式会社北関東 甲信越支援	「心房細動に対するカテーテルアブ レーションにおけるステロイド投与の 効果」	25.9
附属病院 ・病院講師	黒木 健志	エーザイ株式会社	「心房細動のカテーテル・アブレーシ ョン後に生じる逆流性食道炎の頻 度の調査」	25.12
附属病院 ・病院講師	釋 文雄	公益財団法人一般用医薬品セル フメタケーション振興財団	「感冒罹患時のセルフメタケーション に関する看護師の意識調査」	25.6
附属病院 ・病院講師	藤山 聡	公益財団法人 森永奉仕会	「新規薬剤を用いた日本小児糖 尿病・肥満の新たな治療法の開 発」	25.7
附属病院 ・病院講師	奈良坂俊明	エーザイ株式会社	「機能的胃腸症の検討」	25.12
附属病院 ・病院講師	吉岡 友和	公益財団法人 日本スポーツ治 療医学研究会	「スポーツ障害に対する多血小板血漿治療の標準化を目指した多結血小板血漿内成長因子及び糖蛋白濃度の網羅的解析:年齢別・性別による比較検討」	26.1
附属病院 ・病院講師	吉岡 友和	公益財団法人整形災害外科科 学研究助成財団	「日本人変形性膝関節症に対 する多血小板血漿間接内注射 治療の安全性・有効性に関する 研究」	26.3
附属病院看護部 ・看護師	田村 恵美	公益財団法人在宅医療助成勇 美記念財団	「在宅医療研究 こども・家族が 主体となる在宅ケア支援モデル の開発」	26.2
附属視覚特別支援学校 ・校長	澤田 晋	全国高等学校協会入試点訳事 業部	筑波大学附属視覚特別支援学 校高等部普通科・音楽科の進 路指導に関わる出張旅費	25.12
附属視覚特別支援学校 ・校長	澤田 晋	FIL 財団	筑波大学附属視覚特別支援学 校における高等部本科生徒へ の携帯情報端末整備計画	26.3
附属聴覚特別支援学校 ・教務主任	山本 晃	公益財団法人 未来教育研究 所	インクルージョン教育の視点に 立った幼稚園児への生活語彙 指導に関するプログラム	25.12
附属聴覚特別支援学校 ・校長	原島 恒夫	千葉日報福祉事業団	パリ聾学校との相互訪問交流	25.6
附属久里浜特別支援学校 ・教諭	佐藤 誠	ソフトバンクモバイル株式会社 他・ICTを活用して障がい児の 学習・生活支援を行う「魔法のプ ロジェクト2014～魔法のワンド」	知的障害を伴う自閉症児を対象 としたiPadの活用についての研 究	26.3

(3) 科学研究費助成事業採択状況(新規+継続分)

ア 総括表

平成26年3月31日現在

系等	特別推進研究		特定領域研究		特別研究促進費		新学術領域研究		基盤研究(S)		基盤研究(A)		基盤研究(B)		基盤研究(C)		若手研究(S)		若手研究(A)		若手研究(B)		研究活動スタート支援		挑戦的萌芽研究		研究成果公開促進費		特別研究員奨励費		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
人文社会系	0	0	0	0	0	0	7	32,890	1	61,230	7	79,390	19	77,094	52	58,630	0	0	1	4,160	23	20,621	4	5,460	12	12,220	2	2,400	31	24,600	159	378,695
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,020	5	15,730	19	22,272	0	0	1	2,600	4	4,680	1	1,430	3	4,030	0	0	0	0	34	57,762
数理物質系	0	0	0	0	0	0	20	121,354	2	92,040	9	92,543	37	205,400	50	75,530	0	0	3	33,800	27	36,140	4	4,550	27	44,949	0	0	38	34,800	217	741,106
システム情報系	0	0	0	0	0	0	5	19,630	0	0	5	56,810	30	153,660	40	57,070	0	0	5	18,590	30	47,485	3	4,160	26	34,450	1	1,100	24	22,100	169	415,055
生命環境系	0	0	0	0	0	0	23	274,317	1	39,520	15	151,060	26	121,940	40	67,470	0	0	6	36,010	30	44,477	3	4,290	24	35,750	0	0	54	49,382	222	824,216
人間系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	52,260	12	46,150	24	31,980	0	0	1	650	11	11,700	2	2,860	15	18,460	2	2,800	16	13,500	87	180,360
体育系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	37,310	15	75,270	22	24,625	0	0	1	2,600	15	16,900	4	5,590	17	21,840	0	0	12	10,300	90	194,435
芸術系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	47,060	5	17,420	17	21,450	0	0	1	4,810	1	650	0	0	3	4,550	0	0	2	1,500	33	97,440
医学医療系	0	0	0	0	0	0	18	139,606	2	90,480	5	66,560	40	223,340	127	203,678	0	0	3	10,920	47	87,890	5	7,150	53	85,731	0	0	23	20,475	323	935,830
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11,050	3	17,420	19	27,560	0	0	0	0	8	9,620	1	1,430	2	3,380	0	0	2	1,900	36	72,360
計算科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,040	0	0	0	0	6	8,060	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9,100
生命領域学際研究センター	1	76,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7,150	1	1,820	0	0	0	0	0	0	1	1,300	4	86,710
プラズマ研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附属病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	16,640
国際統合睡眠医科学研究機構/分子行動科学コア	0	0	0	0	0	0	1	3,510	0	0	0	0	1	4,810	0	0	0	0	0	0	4	7,280	3	3,597	1	1,350	0	0	0	0	10	20,547
サイバニクスコア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,170	0	0	0	0	0	4	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6,370
本部任用教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3,380	0	0	0	0	6	8,580	2	2,470	1	2,210	0	0	0	0	12	16,640
合計	1	76,440	0	0	0	0	74	591,307	6	283,270	55	601,063	193	958,234	417	600,665	0	0	23	121,290	222	320,073	33	44,287	185	270,480	5	6,300	203	179,857	1,417	4,053,266

(単位:千円)

※ 転入・転出状況を反映した。

※ 奨励研究は除く。

※ 副学長、名誉教授等は元の所属部局に加算した。

※ 本部任用教員はまとめて計上。(内訳:学生部(1)、企画室(1)、産学リエゾン(1)、教育イニシアティブ機構(1)、ダイバーシティ(1)、外国語センター(1)、留学生センター(1)、スポーツR&Dコア(4))

※ 間接経費を含む。

イ 種目別採択状況

(金額の単位:千円)

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
進特 研別 究推	22000007	生命領域学際研究センター	・教授 小宮山 真	スーパー制限酵素を用いたゲノム・マニピュレーション工学の創成	76,440
新 学 術 領 域 研 究	21102003	数理物質系	・教授 都倉 康弘	半導体ナノ集積構造による量子情報制御・観測・伝送に関する研究	20,430
	21108006	数理物質系	・教授 大塩 寛紀	特異な分子構造に基づく電子機能	16,510
	21112004	生命環境系	・教授 稲葉 一男	アロ認証研究のための次世代技術の開発と活用	21,320
	21112005	生命環境系	・教授 馬場 忠	哺乳類の雌性生殖器における精子認証機構の解明	18,590
	22104003	システム情報系	・教授 高橋 大介	大規模並列環境における数値計算アルゴリズム	3,770
	22123006	医学医療系	・教授 榭 正幸	神経軸索投射による多様性形成機構の解析	20,280
	23102014	数理物質系	・教授 木越 英夫	細胞骨格タンパク質の関わる抗腫瘍性発現機構の解明	9,750
	23116001	生命環境系	・教授 深水 昭吉	生命素子による転写環境とエネルギー代謝のクロストーク	9,750
	23116004	生命環境系	・教授 深水 昭吉	転写環境の構築とアミノ酸代謝のクロストーク制御	39,130
	23116006	医学医療系	・准教授 矢作 直也	代謝シグナルが投射されるゲノム領域の同定と転写環境調節機構の解明	16,380
	23117004	生命環境系	・教授 石田 健一郎	二次共生における共生藻のオルガネラ化過程の解明	31,330
	23117006	生命環境系	・准教授 稲垣 祐司	ミトコンドリア・色素体以外の共生オルガネラ成立過程の解明	22,490
	24101001	人文社会系	・教授 常木 晃	西アジア文明学の構築	5,980
	24101002	人文社会系	・教授 常木 晃	西アジアにおける現生人類の拡散ルート—新仮説の検証—	10,320
	24101004	人文社会系	・教授 三宅 裕	西アジア先史時代における工芸技術の研究	5,070
	24101005	生命環境系	・教授 久田 健一郎	西アジア先史時代の石材供給に関する地質学	3,510
	24101007	人文社会系	・教授 山田 重郎	古代西アジアの文字文化と社会—前2千年紀におけるユーフラテス中流域とハブル流域	2,860
	24101008	人文社会系	・教授 池田 潤	周辺アッカド語文書に見る古代西アジアの言語・歴史・宗教に関する総合的研究	3,120
	24101009	人文社会系	・准教授 柴田 大輔	バビロニア・アッシリアの「政治」と「宗教」—領土統治における神学構築と祭儀政策—	3,380
24101010	生命環境系	・准教授 丸岡 照幸	多元素同位体比分析による古代西アジアにおける古環境復元	11,050	
24101011	生命環境系	・講師 安間 了	堆積物に記録される西アジアにおける第四紀環境変動の解読	10,530	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
新 学 術 領 域 研 究	24101012	生命環境系	・准教授	八木 勇治	西アジアの地震活動	4,810
	24101013	生命環境系	・准教授	黒澤 正紀	西アジア古代遺跡の石器・土器の組成・微細組織データベース	650
	24101014	人文社会系	・准教授	谷口 陽子	西アジア文化遺産の材質と保存状態に関する自然科学的研究	5,720
	24102509	生命環境系	・教授	繁森 英幸	植物の屈性運動に関わる生理活性物質を用いた作用機構の解明	3,510
	24102702		・名誉教授	舩本 泰章	電子スピンのコヒーレント初期化の研究	5,330
	24103702	システム情報系	・教授	工藤 博幸	計算解剖学モデルに基づく医用イメージング高度化	3,770
	24106503	医学医療系	・講師	松井 裕史	がん細胞浸潤の4次元解析に関する研究	3,900
	24106705	数理物質系	・教授	市川 淳士	フルオロアルケン類の連続環化反応を利用する高次多環式芳香族炭化水素の自在合成	3,380
	24108707	数理物質系	・准教授	秋根 茂久	円筒型配位子の配位プログラミングによる新規な物質移動および制御システムの開発	2,014
	24109006	数理物質系	・教授	関口 章	高周期典型元素を基軸とする感応性開殻分子の創製と機能	10,270
	24110001	生命環境系	・教授	恩田 裕一	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究:総括班	13,650
	24110006	生命環境系	・教授	恩田 裕一	水・土砂移動に伴う放射性物質の移行過程の理解	28,600
	24110502	医学医療系	・講師	榭 和子	ヘパラン硫酸エンドスルファターゼがつくる硫酸化ドメイン構造と脳機能	4,810
	24111504	生命環境系	・助教	鶴田 文憲	後シナプスでのタンパク質代謝とミクログリアによる監視機構	5,850
	24112703	生命環境系	・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌におけるアロ認証機構の解明	4,680
	24114006	生命環境系	・教授	佐藤 忍	植物の細胞機能や発生・分化における細胞壁多糖・糖タンパク質の機能の解明	16,770
	24115001		・学長	永田 恭介	ウイルス感染現象における宿主細胞コンピテンシーの分子基盤	10,400
	24115002		・学長	永田 恭介	マイナス鎖RNAウイルスの複製におけるウイルスと宿主の攻防	28,080
	24116504	医学医療系	・講師	小林 麻己人	血球分化におけるリジン脱メチル化酵素LSD1の機能発現機構	4,940
	24117503	生命環境系	・教授	林 純一	核-ミトコンドリアゲノム間の機能的不和合性を導入したモデル生物の作出	5,590
24119501	生命環境系	・教授	鈴木 石根	藻類ファージの生活史をまねた多元代謝経路によるアルカン高生産系の構築	7,020	
25102507	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	発光性錯体を元素ブロックとする機能性高分子の創製	3,380	
25102704	数理物質系	・准教授	金 熙榮	準安定βチタンバルクナノメタルの組織・物性解明	5,850	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
新 学 術 領 域 研 究	25103704	数理物質系	・准教授	野村 晋太郎	量子ホール系カイラルエッジ状態の空間分解分光研究	2,990
	25104701	システム情報系	・教授	櫻井 鉄也	計算量子科学のニーズに対応した高性能固有値計算アルゴリズムの開発	1,950
	25104702	数理物質系	・教授	矢花 一浩	光と電子のダイナミクスを記述する第一原理マルチスケールシミュレーション法の開発	1,950
	25104704	数理物質系	・教授	黒田 眞司	磁性半導体における荷電不純物の同時ドーピングによる特性制御と新規材料の開発	5,720
	25105007	数理物質系	・教授	金 信弘	宇宙背景ニュートリノの崩壊探索に用いる超伝導赤外線検出器の開発	17,290
	25105504	数理物質系	・准教授	江角 晋一	高温高密度クォーク物質のQCD臨界点探索	1,170
	25105505	数理物質系	・准教授	根村 英克	格子QCDによるハイペロン相互作用の研究とハイパー核への展開	1,040
	25107507	数理物質系	・准教授	山本 洋平	生体分子による新しい光電変換系の構築	1,950
	25107508	数理物質系	・教授	小島 隆彦	金属錯体及びボルフィリン超分子を用いたCO2光還元触媒系の構築	1,950
	25107707	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	QOLの高い腹膜透析を目指したシリカ含有レドックスナノ粒子の作製と評価	2,990
	25108703	生命環境系	・教授	高谷 直樹	汎用的な生合成マシナリー発現誘導物質の検索と物質生産	3,380
	25109506	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	構造ストレスを利用した多感応性機能分子の創製と機能	3,900
	25109507	数理物質系	・教授	小島 隆彦	感応性酸化活性種としての高原子価ルテニウム錯体の合成と反応性	3,640
	25111715	生命環境系	・准教授	イン バイウエン	細胞増殖に伴う集団秩序の維持	2,227
	25112703	医学医療系	・教授	千葉 滋	悪性リンパ腫における腫瘍細胞と微小環境とのコミュニケーション	5,590
	25113702	医学医療系	・講師	三輪 佳宏	2つの新技术を応用したイメージング手法の確立	9,880
	25114701	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	ウイルス感染発がんにおけるパラドキシカル免疫応答の分子メカニズム	5,980
	25115702	医学医療系	・准教授	西丸 広史	脳幹セロトニンニューロンによる脊髄運動メソコピック神経回路の制御様式の解明	2,730
	25116530	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	坂口 昌徳	心的外傷後ストレス障害(PTSD)における記憶情報処理の病態生理	3,510
	25118504	医学医療系	・助教	村野 健作	新規高感度レポーター系を用いたrRNA遺伝子の種特異的転写開始機構の解析	5,850
25118704	医学医療系	・教授	高橋 智	造血幹細胞におけるMafBの機能解析	1,950	
25118705	医学医療系	・講師	小林 麻己人	ゼブラフィッシュを用いたGata1-Pu. 1クロス・アンタゴニズムの制御機構解明	1,950	
25119512	システム情報系	・助教	川崎 真弘	視点と身体表象の重ね合わせから見る発達障害者の脳ネットワーク障害の解明	5,850	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
新学 術 領 域 研 究	25120703	生命環境系	・准教授	三浦 謙治	低温シグナル伝達因子ICE1の調節及びカルシウムチャンネルによる低温感覚機構	4,680
	25122702	医学医療系	・准教授	依馬 正次	血管と諸器官のワイヤリング機構	4,276
	25122703	医学医療系	・准教授	長谷川 潤	神経軸索再生を制御する神経-血管ワイヤリング機構	5,850
	25126701	医学医療系	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elovl6欠損マウスにおけるシヨ糖嗜好性亢進機序の解明	3,510
	25128701	生命環境系	・教授	和田 洋	棘皮動物幼生骨片と脊椎動物咽頭弓をモデルとした新奇形態進化の研究	5,200
	25133702	医学医療系	・准教授	大橋 順	HLA遺伝子領域の多様性と正の自然選択	3,250
	25135704	システム情報系	・教授	酒井 宏	疎表現に基づく質感と3次元形状の同時推定	4,290
基 盤 研 究 (S)	21220009	医学医療系	・教授	高橋 智	生命科学研究推進の為に新たなin vivoイメージングの基盤技術の開発	27,040
	22223001	人文社会系	・教授	辻中 豊	政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究	61,230
	22226003	数理物質系	・教授	重川 秀実	スピンドYNAMIX可視化技術の開拓と新奇機能素子開発への展開	22,880
	23228002	生命環境系	・教授	小林 達彦	炭素-窒素結合切断および合成酵素群の統括的機能解明と応用開発	39,520
	25220103	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	環境中親電子物質によるシグナル伝達変動とその制御に関する包括的研究	63,440
	25220203	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	活性酸素を制御するバイオマテリアルの構築	69,160
基 盤 研 究 (A)	21240020	医学医療系	・教授	久野 節二	情動的環境要因の受容がもたらす感性脳機能的作用とそのメカニズムの解明	5,330
	21241002		・副学長	東 照雄	人工林における間伐が土壌有機物の動態および森林による炭素吸収に及ぼす影響	5,070
	22242027	生命環境系	・教授	村山 祐司	フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—	7,610
	22243016		・名誉教授	波多野 澄雄	「政府間和解」と歴史問題に関する基盤的研究—戦争賠償の再検討を中心に—	4,680
	22243042	人間系	・教授	松井 豊	東アジアにおける惨事ストレスに関する総合的研究	6,630
	22244011	数理物質系	・講師	瀬田 益道	南極から探る銀河系の星間ダストの姿	5,070
	22248025	生命環境系	・教授	足立 泰久	農業および水環境におけるコロイド界面現象の工学的体系化	6,500
	22251009	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジアにおける社会の複雑化と都市の起源	9,750
	23240057	人間系	・教授	小川 園子	エストロゲンによる社会行動制御の神経機構	8,970
23240058	生命環境系	・教授	中田 和人	モデルマウスを用いたミトコンドリアセントラルドグマの破綻病理の解明	10,530	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (A)	23240091	体育系	・教授	征矢 英昭	低強度運動が認知機能を増強する分子基盤の解明:新たな運動処方の開発を目指して	10,400
	23240093	体育系	・教授	西嶋 尚彦	子どもの運動成就特性に基づくコンピュータ適応型運動学習の解明	13,000
	23241047	システム情報系	・教授	高木 英明	患者の満足とスタッフの適正労働を実現する地域基幹病院の医療サービス科学	14,690
	23241076	生命環境系	・教授	大澤 良	ゲノム民俗植物学による古典園芸植物の文化財的意義の検証とその保全方策の確立	12,740
	23242011	芸術系	・教授	長田 年弘	パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究ーオリエント美術の受容と再創造の検証	6,630
	23242026	人文社会系	・教授	砂川 有里子	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究	9,750
	23242052	生命環境系	・教授	山下 清海	日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究	7,150
	23243011	人文社会系	・教授	本澤 巳代子	家族のための総合政策一虐待・暴力防止法制における国際比較を中心に	8,710
	23243045	人文社会系	・教授	高崎 善人	農村貧困の畷と熱帯雨林における共同体による保全と開発～農村立地を内生化する試み	26,220
	23246002	数理物質系	・教授	大野 裕三	半導体・磁性体ハイブリッド構造におけるスピン制御とスピンドYNAMIXの光検出	8,450
	23246063	数理物質系	・教授	藤田 淳一	アミロイドをテンプレートとした固相グラフェンナノリボンの創出とデバイス応用	8,970
	23246104		・名誉教授	安藤 邦廣	東アジアにおける植物資源の高度循環利用に基づく居住環境の地域特性に関する研究	12,740
	23247038	生命環境系	・教授	橋本 哲男	新型分割イントロンの切り出し因子同定に基づく真核生物mRNA成熟機構進化の解明	11,700
	23249092	医学医療系	・教授	松田 ひとみ	高齢者への「ナラティブ睡眠ケア」の創設と普及推進のための看護プログラムの開発	6,240
	23254006	芸術系	・教授	上北 恭史	インドネシアの木造建造物保存に関する国際共同研究ー日本型修理技術の適応と保存意義	14,950
	24240062	生命環境系	・准教授	千葉 親文	アカハライモリのモデル動物化を加速する分野横断研究:技術・情報基盤構築と実践適用	11,440
	24240084	体育系	・教授	浅井 武	スポーツ流体工学の基盤構築と流体基準データの策定	2,340
	24241010	生命環境系	・教授	濱 健夫	沿岸域における海洋酸性化の進行の特徴と微細藻類への影響	8,450
	24241053	システム情報系	・教授	鈴木 勉	地理情報科学と都市工学の空間情報解析融合技術の戦略的活用	10,400
	24241056	システム情報系	・教授	稲垣 敏之	想定外リスク環境下でのシステム安全のための人と技術と法のレジリエンスデザイン	15,210
24243076	ビジネスサイエンス系	・教授	金子 元久	大学教育の質的高度化のための財政的基盤についての実証的研究	10,400	
24243079	人間系	・教授	宮本 俊和	特別支援教育における視覚障害学生の鍼臨床能力向上のためのITを活用した包括的研究	20,020	
24245007	数理物質系	・教授	関口 章	ケイ素ーケイ素三重結合物を基盤とした高周期元素非平面π電子化合物の創製	8,840	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (A)	24245011	数理物質系	・教授	小島 隆彦	ルテニウム錯体とポルフィリンを基盤とする高効率・高選択的光酸化触媒系の構築	8,450
	24246156	数理物質系	・准教授	笹 公和	加速器質量分析法を用いた人為起源の長寿命放射性核種分析による環境影響評価	15,340
	24249021	医学医療系	・教授	渋谷 彰	免疫グロブリン様受容体の炎症性疾患における病理学的意義の解明	14,950
	24249031	医学医療系	・教授	田宮 菜奈子	医療・介護・福祉の融合一現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現	14,560
	24251013	人文社会系	・教授	三宅 裕	西アジアにおける初期定住集落の研究	8,970
	25240012	図書館情報メディア系	・教授	森嶋 厚行	データ中心型クラウドソーシングプラットフォームの高度化とその応用に関する研究	11,050
	25240030	システム情報系	・教授	岩田 洋夫	歩行移動インタフェースを用いた避難行動研究基盤の構築	7,410
	25241020	生命環境系	・准教授	野村 暢彦	微生物シグナルを利用した微生物集団制御技術の科学的基盤確立に関する研究	3,900
	25242029	システム情報系	・教授	大澤 義明	老朽化する都市インフラの選択集中整備に関する理論・実証研究	9,100
	25242042	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	活性酸素を抑制する新しいバイオインターフェースの設計	113
	25242061	体育系	・教授	西保 岳	暑熱下運動時における熱中症発症の新メカニズム検証と新予防法の提案	11,570
	25245082	人間系	・教授	安藤 隆男	グローバル・スタンダードとしての特別支援教育の創成と貢献に関する総合的研究	16,640
	25246010	数理物質系	・教授	岡田 晋	ナノ炭素物質と無機半導体からなる複合構造におけるナノ界面物性の解明	15,340
	25248014	数理物質系	・教授	大塩 寛紀	光・電場に応答する多重機能性金属錯体の構築	21,970
	25250011	生命環境系	・教授	林 純一	ミトコンドリア移植による哺乳類ミトコンドリアゲノムのパラダイム変換	15,730
	25252008	生命環境系	・教授	江面 浩	大規模変異体集団を利用したトマト重要形質の解析	12,870
	25252062	生命環境系	・教授	深水 昭吉	アルギニンメチル化酵素と栄養補給路の機能的ネットワークの解明	11,960
	25253106	医学医療系	・教授	川口 孝泰	在宅医療推進に向けた遠隔看護の実証実験	25,480
	25257106	人文社会系	・教授	高崎 善人	貧困者の脆弱性・社会政治制度に関する無作為化実験と自然実験	11,310
	25257303	芸術系	・准教授	松井 敏也	アンコール遺跡群における砂岩浮き彫りの包括的な保存修復に関する研究	11,960
25257306	生命環境系	・准教授	入江 光輝	サハラ砂漠周縁の水資源に関わる2大問題解決に向けた調査研究	13,650	
25257416	生命環境系	・教授	渡邊 和男	辺境少数民族地帯での植物利用及び伝統知の遺産と地域発展活動や国際経済の影響評価	12,220	
(B)研究	21300019	システム情報系	・教授	李 頡	異種ネットワークにおける管理・評価・情報サービスイノベーション	3,120

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	21320027	芸術系	・教授	守屋 正彦	礼拝空間における儒教美術の総合的研究	2,600
	21340013	数理物質系	・教授	山口 孝男	幾何解析的手法による収束・崩壊現象の解明	3,380
	21340049	数理物質系	・教授	金谷 和至	物理的クォーク質量における有限温度・有限密度QCDの格子研究	3,900
	21370105	生命環境系	・教授	和田 洋	後口動物における新規形態進化の背景にある分子進化に関する研究	2,860
	21390577	医学医療系	・教授	水野 道代	がん患者の適応行動を活性化する術後サポートプログラムの効果に関する縦断的研究	1,560
	22300079	システム情報系	・教授	森田 昌彦	選択的不感化ニューラルネットによる関数近似とその応用	4,420
	22300090	システム情報系	・教授	酒井 宏	形状の知覚と皮質表現	2,210
	22300094	数理物質系	・教授	青嶋 誠	高次元データの理論と方法論の総合的研究	3,380
	22300206	体育系	・准教授	三木 ひろみ	体育学部生のワークアビリティの評価と育成プログラムの開発	2,470
	22300235		・名誉教授	河野 一郎	唾液ストレスタンパクのモニタリングによるコンディショニング低下の予防に関する研究	4,550
	22300305	芸術系	・准教授	松井 敏也	生物が着生した炭酸カルシウム系材料の劣化特性とその診断手法の開発	2,340
	22310065	数理物質系	・教授	木塚 徳志	原子直視法による単一分子デバイスの開発	1,170
	22320137	人文社会系	・教授	山田 重郎	テル・タバン出土楔形文字文書による紀元前2千年紀ハブル川流域の歴史研究	2,860
	22330015	人文社会系	・教授	吉田 脩	地球大気国際法秩序の基本構造－地球温暖化防止法制度の将来像	2,600
	22330051	システム情報系	・准教授	石井 健一	日中の相互国家イメージと「国家ブランディング」の可能性－中国と日本での実証研究	8,190
	22330186	医学医療系	・教授	徳田 克己	保育の場、学校、企業における発達障害に関する理解教育プログラムの開発	1,950
	22330187	人間系	・教授	濱口 佳和	関係性攻撃と心理社会的適応との関連についての生涯発達心理学的研究	3,250
	22330256	人間系	・教授	四日市 章	障害学生支援のためのユニバーサル・キャンパス構築に関する基礎的研究	3,380
	22340002	数理物質系	・教授	宮本 雅彦	有限型頂点作用素代数の構成と研究	5,070
	22360015	数理物質系	・教授	山部 紀久夫	結晶表面の原子ステップの位置・構造制御と原子・分子修飾	3,510
22360016	数理物質系	・准教授	牧村 哲也	ポリジメチルシロキサン軟X線直接加工	3,770	
22380079	生命環境系	・教授	加藤 衛弘	東北地方における地域資源の管理・利用に関する社会史的研究:「国有林史料」を中心に	2,470	
22390199	医学医療系	・教授	土屋 尚之	日本人集団における膠原病関連遺伝子の包括的同定とゲノム医療への展開	3,250	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	22401003		・名誉教授 安仁屋 政武	南米・北パタゴニア氷原の氷河変動と環境変動の対応解析	2,210
	22401038	人文社会系	・教授 古家 信平	東アジア民俗文化の新たな枠組の構築をめざす基礎的研究	4,810
	22402029		・副学長 Benton Caroline	グローバルハイブリッド経営に向けた環境適合型リーダーシップ学習モデルの構築	2,730
	22403017	生命環境系	・教授 角替 敏昭	南極—インド—マダガスカル地域の岩石学的精密解析とゴンドワナ超大陸の形成	2,470
	23300022	システム情報系	・教授 田中 二郎	動的に構成が可能な複数画面コンピューティングに関する研究	6,500
	23300023		・名誉教授 板野 肯三	コールバックを用いたWorld Wide Webアーキテクチャの再構築	910
	23300033	システム情報系	・教授 宇津呂 武仁	トピックの特性の多観点把握に基づく多言語ウェブテキストの言語間対照分析システム	6,240
	23300064	システム情報系	・准教授 亀田 能成	環境カメラ群映像の安心かつ効率的見える化の為の時空間解析と複合現実感的可視化	2,210
	23300082	医学医療系	・講師 尾崎 繁	感性情報に基づく意思決定プロセスの感性脳科学的研究	1,300
	23300088	図書館情報メディア系	・教授 中山 伸一	情報検索における検索語の選択と結果評価の脳活動データの解析	4,810
	23300091	図書館情報メディア系	・教授 白井 哲哉	近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究	3,510
	23300152	生命環境系	・講師 石田 純治	周産期心筋症モデルマウスの確立と発症メカニズムの解明	4,680
	23300185	数理物質系	・教授 喜多 英治	高発熱磁性ナノ粒子の新規開発と特異的集積法による電磁誘導癌治療への応用	3,250
	23300219	体育系	・教授 酒井 利信	武道文化に関するオンデマンド英語教材の開発	2,990
	23300232		・名誉教授 高松 薫	24時間エネルギー代謝と体組成からみた生活習慣病予防に有効なトレーニング法の開発	2,210
	23300250	医学医療系	・教授 正田 純一	転写因子賦活を介した骨格筋の代謝および運動機能の改善による肥満関連肝疾患の予防効果	4,550
	23300251	体育系	・教授 久野 譜也	生活習慣病予防のための健康努力の「見える化」による行動変容支援技術の開発	4,160
	23300334	生命環境系	・教授 松岡 憲知	周氷河地形プロセス学の体系化	4,550
	23300335	生命環境系	・教授 辻村 真貴	フロンによる我が国山地流域の地下水滞留時間・貯留量の推定とマッピング	2,990
	23300362	医学医療系	・教授 小田 竜也	磁性ナノ粒子+腫瘍浸透ペプチドによる難治固形癌の電磁誘導焼灼治療	4,290
23310099	システム情報系	・教授 吉瀬 章子	錐最適化における新たなパラダイム:二重非負値行列錐上の最適化とソフトウェアの開発	3,770	
23310148	数理物質系	・教授 木越 英夫	腫瘍細胞増殖阻害活性を有する海洋天然物の新型作用機序の解明	5,200	
23320011	人文社会系	・教授 吉水 千鶴子	チベット仏教教学の形成過程—カシミールを中心とする周辺地域との交流の視点から—	3,900	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	23320041	芸術系	・教授	柴田 良貴	東アジアに展開した儒教文化の視覚イメージに関する復元研究	2,730
	23320042	芸術系	・教授	五十殿 利治	大学における「アート・リソース」の活用に関する基礎的研究	5,850
	23320059	人文社会系	・教授	加藤 行夫	デジタルアーカイブズと英国初期近代演劇研究—劇場、役者、印刷所を繋ぐネットワーク	4,420
	23320102	人文社会系	・教授	加納 千恵子	日本語教育スタンダードにおける漢字力の評価に関する研究	4,290
	23320148	人文社会系	・教授	楠木 賢道	江戸時代知識人の清朝史研究と近代日本における東洋史学	2,474
	23330021	人文社会系	・教授	岡上 雅美	裁判員制度における量刑基準の明確化および理論的考察のための刑事学的総合研究	7,020
	23330120	システム情報系	・教授	渡辺 真一郎	看護行動研究への組織心理学的アプローチ	2,860
	23330174	医学医療系	・教授	安梅 勅江	追跡研究を用いた貧困・虐待・発達障害等への「根拠」に基づく早期支援方法の解明	3,250
	23330201	人間系	・教授	宇野 彰	発達性「読み」障害に関する臨床的、計算論的、脳機能研究	3,120
	23330250	人間系	・准教授	唐木 清志	交通環境学習における社会的ジレンマ教材の開発	3,770
	23330251	人間系	・教授	清水 美憲	数学教育における学力論の再構築と学力調査の再編に関する総合的研究	2,730
	23330252	人間系	・准教授	礪田 正美	持続発展への問題解決力・戦略的思考力を高める数学科国際共同研究	5,850
	23330253	人間系	・教授	大高 泉	ドイツ・アメリカ等の新環境教育の教科教育学的検討と教科型環境学習プログラム開発	2,210
	23330273	人間系	・教授	鄭 仁豪	読書力の高い聴覚障害児はどのようにテキストを認知し理解しているのか	1,040
	23340022		・名誉教授	赤平 昌文	統計的推測における非正則構造の解明とその応用	3,380
	23340054	数理物質系	・准教授	石塚 成人	格子QCDによるK中間子崩壊振幅の研究	3,770
	23340084		・名誉教授	舛本 泰章	人工原子の新機能性の開拓	4,940
	23340112	数理物質系	・教授	初貝 安弘	幾何学的位相による物質相：量子液体及びグラフェンでの応用と展開	5,330
	23340113	数理物質系	・教授	矢花 一浩	固体中のフェムト・アト秒電子ダイナミクスに対する第一原理計算	3,250
	23350075	数理物質系	・教授	新井 達郎	光誘起電子移動によるケージド化合物の高性能化研究	5,850
23350100	数理物質系	・准教授	鈴木 義和	擬ブルッカイト型構造を有する低熱膨張・環境調和型セラミックス多孔体の応用	5,330	
23360018	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	大規模伝導計算による有機半導体のキャリア機構の解明	1,950	
23360019	数理物質系	・教授	佐々木 正洋	電子ドーブされたC60への分子状水素吸着機構の解明～新規な高効率水素吸蔵の実現～	4,420	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	23360081	システム情報系	・教授	阿部 豊	浮遊液滴の非線形ダイナミクスを用いた高機能無容器プロセッシングに関する研究	4,550
	23360193	システム情報系	・准教授	亀田 敏弘	高速自動分割撮影技術による広範囲の変位・ひずみ場計測装置の開発と検証	4,550
	23360219	システム情報系	・教授	堤 盛人	空間従属性を考慮した新たな面補間法の開発とその実用化	5,850
	23360240		・名誉教授	鈴木 弘之	変形とリダンダンシーを考慮した鋼構造耐火設計の枠組構築	4,940
	23360261	システム情報系	・教授	有田 智一	都市プランナーの職能・専門性の変容と再構築に関する国際比較研究	5,330
	23360300	数理物質系	・教授	宮崎 修一	生体用Ti基形状記憶・超弾性合金の開発	3,120
	23360352	数理物質系	・教授	中村 潤児	表面科学的手法による金属触媒と炭素担体間の相互作用の解明	4,810
	23390091	医学医療系	・准教授	本多 伸一郎	Fca/mRによる濾胞樹状細胞の活性化調節機構	5,720
	23390281	医学医療系	・教授	藤本 学	制御性B細胞による皮膚免疫疾患の抑制機構の分子メカニズム	6,110
	23390285	医学医療系	・教授	有波 忠雄	全ゲノムシーケンス時代に向けた統合失調症の病態の類型化と診断・治療戦略の確立	5,590
	23390318	医学医療系	・講師	石毛 和紀	肝内胆管癌を標的とするハイブリッドペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	4,420
	23390319	医学医療系	・教授	大河内 信弘	S1P・ヒアルロン酸修飾リポソームを用いた難治性肝障害に対する新規治療薬の開発	4,290
	23390332	医学医療系	・教授	平松 祐司	TFPI・アンチトロンビン・トロンボモジュリンによる体外循環中の複合的抗凝固戦略	1,560
	23390407	医学医療系	・教授	関堂 充	皮膚創傷治癒過程におけるKeap1-Nrf2システムの役割と新規癒痕予防薬の開発	4,420
	23401002	生命環境系	・教授	辻村 真貴	半乾燥地域における地下水と地表水との交流関係に関する研究	2,860
	23401003		・名誉教授	田瀬 則雄	ユーカリ林を組み込んだ土地利用連鎖系による持続的土地利用の実証と体系化	4,550
	23401037	生命環境系	・教授	松井 圭介	現代スペインにおける巡礼の興隆と観光のダイナミズムに関する人文地理学的研究	5,070
	23404006	生命環境系	・教授	宮本 邦明	2009年台風8号による小林村複合土砂災害のメカニズムと警戒避難	3,770
	23404015	生命環境系	・教授	福島 武彦	リモートセンシング手法による東アジア湖沼の生態系情報解析手法の開発	3,380
	23405001	生命環境系	・教授	田村 憲司	北東アジア半乾燥地における土壌中の環境汚染物質の動態と我が国への影響	5,720
23405013	生命環境系	・教授	橋本 哲男	ミトコンドリアをもたない真核微生物群フォルニカータの多様性の解明	4,550	
23406034	医学医療系	・教授	我妻 ゆき子	バングラデシュにおける小児結核診断に関する研究	6,500	
24300020	システム情報系	・准教授	山際 伸一	ストリーム指向プログラムのマクロ並列化の研究	5,850	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	24300043	システム情報系	・准教授	星野 准一	知能キャラクタ技術に基づくエンタテインメント・サービス基盤システムの構築	5,070
	24300129	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	ラザルス ミハエル	睡眠覚醒における線条体淡蒼球系の役割	4,810
	24300152	医学医療系	・准教授	工藤 崇	ムチン型糖鎖合成酵素遺伝子改変マウスによる巨核球分化機構の解明	5,200
	24300215	体育系	・教授	高木 英樹	水中におけるヒトのロコモーションの仕組みー水中動作解析システムの構築と応用ー	1,820
	24300216	体育系	・教授	本田 靖	熱中症予防策としての熱中症ハザードマップ作成と暑熱順化トレーニング法開発	5,850
	24300234	体育系	・准教授	橋本 佐由理	糖尿病患者に対するライフキャリア変容型の集団健康教育法開発とその評価	1,950
	24300235		・名誉教授	目崎 登	運動がヒト骨格筋の性ステロイド代謝へ及ぼす影響	7,280
	24310004	生命環境系	・准教授	廣田 充	ギャップ・モザイク構造を考慮した成熟林の炭素吸収能力の再評価	2,730
	24310086	数理物質系	・教授	黒田 眞司	磁性元素凝集ナノマグネットを配列した半導体ハイブリッド構造の作製とデバイス応用	7,930
	24310133	システム情報系	・准教授	庄司 学	地震津波複合災害時におけるライフラインの被害推計と応急復旧過程のモデル化	4,030
	24310169	システム情報系	・教授	吉野 邦彦	湿原生態系保全のためのリモートセンシング観測諸元の解明	4,030
	24320066	芸術系	・准教授	菅野 智明	日中比較による書学資料の文献学的研究	3,900
	24320088	人文社会系	・教授	廣瀬 幸生	文法と語用論の関係に関する日英語対照研究	2,340
	24320091	人文社会系	・准教授	松崎 寛	音声認識技術を取り入れた日本語発音自学システムの作成と試用	5,200
	24320174	人文社会系	・教授	関根 久雄	感情と実践ー開発人類学の新たな地平ー	3,640
	24330073	生命環境系	・教授	徳永 澄憲	自然災害リスク下における産業集積の「負の供給ショック」に関する実証研究	3,250
	24330114	ビジネスサイエンス系	・教授	大野 忠士	企業倒産における与信判断基準の変化とその要因分析	2,990
	24330214	人間系	・教授	田中 統治	アジア比較に基づく基礎教育課程の「一貫制」に関する理論的・実践的研究	4,680
	24350010	数理物質系	・教授	石橋 孝章	高感度振動SFG分光による水溶液中の生体分子膜の研究	2,340
	24350020	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	多座配位型ジピリンー典型元素錯体の合成および自在構造変換と機能発現	4,420
24360034	数理物質系	・教授	巨瀬 勝美	バルク高温超伝導磁石を用いたマウス用MRIの開発	4,160	
24360130	数理物質系	・教授	佐野 伸行	立体型ナノスケール素子におけるクーロン相互作用の影響と現実的な特性解析	6,890	
24360255	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	江戸武家地の空間変容に関する文理統合的研究	4,940	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	24360378	数理物質系	・教授	中嶋 洋輔	タンデムミラー端部及び高出力中性粒子ビームを用いたダイバータ・ELM模擬研究	5,590
	24360403	システム情報系	・教授	内山 洋司	持続可能な発展を支援する地域エネルギー需給統合システムの構築	5,460
	24380041	生命環境系	・教授	高谷 直樹	真核生物の電子伝達機構の多様性と分子進化	4,290
	24390205	医学医療系	・助教	田原 聡子	抑制性免疫受容体アラジン-1を標的とした重症喘息の病態解明と新規治療法の開発	6,370
	24390206	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	統合的ゲノム情報による難治性喘息多様性の分子機構の解明	5,070
	24390230	医学医療系	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elov16による臓器脂質の質的変容と代謝病態の多臓器的展開	5,070
	24390241	医学医療系	・教授	千葉 滋	造血器腫瘍におけるTET2遺伝子異常とエピジェネティック制御の解析	5,590
	24390251	医学医療系	・准教授	野口 恵美子	エクソーム解析による小児喘息発症の個別化医療と創薬のための分子標的遺伝子の探索	4,290
	24390286	医学医療系	・教授	櫻井 英幸	高エネルギー陽子ビームを用いた次世代型粒子線治療のための基盤研究	5,590
	24390287	医学医療系	・教授	坪井 康次	陽子線のDNA損傷メカニズムと腫瘍免疫賦活効果を応用した新たながん治療法の研究	4,810
	24390339	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	腫瘍微小環境に基づいたVEGF抑制を超える脳腫瘍に対する血管新生抑制療法の開発	5,720
	24390449	医学医療系	・教授	武川 寛樹	口腔癌の腫瘍表面分子を標的とするキメラペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	4,810
	24390488	医学医療系	・講師	新井 恵美	筋萎縮予防訓練による高齢肥満者の身体機能と代謝病態の改善と看護介入モデルの構築	5,200
	24401031		・名誉教授	川西 宏幸	文化遺産救済策としてのエジプト古代都市の立体復元とその活用	2,470
	24401036	生命環境系	・准教授	堤 純	ネオ・リベラリズムの進展とアジア化するオーストラリア社会に関する人文地理学的研究	2,860
	25280020	システム情報系	・教授	亀山 幸義	信頼性の高いコード生成のためのプログラミング言語の実現	7,670
	25280056	システム情報系	・教授	大田 友一	大規模空間を対象とする人物ビルボードを用いた任意視点映像生成提示方式の高画質化	7,410
	25280070	システム情報系	・准教授	掛谷 英紀	精緻な作業を可能にする高精細裸眼立体ディスプレイの研究	6,240
	25280110	図書館情報メディア系	・教授	佐藤 哲司	コミュニティメディアからの知識抽出に基づくソーシャルキャピタルの変容過程の解明	9,100
	25280114	ビジネスサイエンス系	・教授	吉田 健一	通販のための学習不要型不正取引検知技術の研究	4,160
25281042	国際部	・特命教授	杉浦 則夫	淡水環境におけるかび臭発生の原因解明とその発生抑制手法の開発	10,270	
25281046	生命環境系	・教授	張 振亜	有機性廃棄物からの窒素回収及びアンモニア阻害を抑制可能な乾式メタン発酵法の実現	9,100	
25282086	システム情報系	・教授	住田 潮	インターネットにおけるロコミ効果の国際比較	3,380	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	25282087	ビジネスサイエンス系	・教授	山田 雄二	市場リスクとエネルギーポートフォリオの統合マネジメントシステムの構築	3,900
	25282172	医学医療系	・准教授	江口 清	加速度訓練による高齢肥満者の身体機能および代謝病態の改善, 脂肪性肝疾患の進展予防	9,360
	25282173	システム情報系	・教授	福井 和広	手話からの特定連続指文字のスポッティングシステム	7,020
	25282185	体育系	・准教授	長谷川 悦示	e-Learningによる体育授業評価システムと授業実践研究ネットワークの構築	5,330
	25282189	体育系	・教授	中込 四郎	臨床スポーツ心理学の展開	4,420
	25282190	体育系	・教授	菊 幸一	「新しい公共」形成をめぐる民間スポーツ組織の公共性に関する国際比較研究	7,540
	25282191	体育系	・教授	関子 浩二	次世代型筋力・パワートレーニングアセスメントの開発	10,530
	25282203	医学医療系	・准教授	中田 由夫	減量後の体重維持に対するweb支援の効果検証	6,110
	25282212	医学医療系	・准教授	溝上 裕士	生活習慣病を想定した過食肥満マウス開発とNASHへの進展を規定する病態因子の探索	9,490
	25282213	体育系	・准教授	大藏 倫博	運動支援ボランティア育成を柱とした包括的介護予防システムの構築とその波及効果	6,370
	25282214	医学医療系	・講師	中川 嘉	絶食時栄養制御因子CREBHが腸肝循環を介し肥満形成を抑制するメカニズム	7,540
	25282215	体育系	・教授	徳山 薫平	24時間の脂肪酸化に及ぼす運動の影響:運動後の代謝亢進を考慮した間接熱量測定	7,800
	25282246	医学医療系	・教授	設楽 宗孝	行動決定における価値判断の脳内情報コーディング機構	4,810
	25284010	人文社会系	・教授	佐久間 秀範	スティラマティ(安慧・堅慧)の思想の総合的研究	5,590
	25284048	人文社会系	・准教授	近本 謙介	唱導文献に基づく法会の総合的研究	5,460
	25284053	人文社会系	・教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における「手」——医学的、ジェンダー的研究	2,470
	25284092	人文社会系	・教授	酒井 たか子	多言語背景の児童を対象とした多層分岐適応型日本語力診断オンラインテストの開発	2,860
	25284099	人文社会系	・教授	卯城 祐司	英文理解の破綻と修復プロセスの検証:眼球運動測定研究に基づく読解指導への提案	10,790
	25285026	ビジネスサイエンス系	・教授	弥永 真生	中小企業の会計とその適正性の確保	1,950
	25285182	人間系	・教授	庄司 一子	学校教育場面における社会的絆の形成と回復をめざす支援の検討	3,380
25285242	人間系	・教授	井田 仁康	地理、歴史、公民を関連させた社会科としてのESD実践の構築と発信に関する研究	5,200	
25285258	人間系	・教授	藤原 義博	超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究	7,150	
25286020	数理物質系	・講師	関場 大一郎	高速高分解能ERDAによるサブサーフェス水素ダイナミクスの研究	8,840	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (B)	25286021	数理物質系	・准教授	神田 晶申	歪み誘起ゲージ場を用いたグラフェンのエネルギーギャップの生成と制御	12,740
	25286034	数理物質系	・教授	鈴木 博章	1細胞計測のためのフォトニクス・マイクロフレイブディクス融合デバイスの構築	8,580
	25286054	数理物質系	・准教授	藤ノ木 享英 (梅田享英)	炭化ケイ素(SiC)MOS界面準位の起源と移動度劣化メカニズムの分光学的解明	9,360
	25286097	システム情報系	・教授	櫻井 鉄也	非線形固有値解法の先端アルゴリズム開発と実アプリケーションへの応用	6,630
	25287016	数理物質系	・教授	磯崎 洋	多様体上の逆散乱理論の新局面-格子からオービフォルドまで	4,550
	25287047	数理物質系	・講師	中條 達也	LHC-ALICE実験・前方光子検出器のための高速読み出し系の開発	6,630
	25287048	数理物質系	・教授	三明 康郎	粒子・ジェット方位角相関測定によるグルーオン衝撃波の探索	2,860
	25288016	数理物質系	・教授	市川 淳士	位置選択的にフッ素置換した多環式芳香族化合物のための系統的合成法開発	13,130
	25288052	数理物質系	・教授	神原 貴樹	結合位置の高度制御を可能にする直接的アリアル化重縮合法の開発	9,490
	25289002	システム情報系	・教授	河井 昌道	一般化非相似形等寿命線図法と多軸疲労寿命予測法の開発・検証に関する基礎研究	6,370
	25289054	システム情報系	・准教授	長谷川 泰久	神経生理的親和性向上技術による恒常的身体拡張技術に関する研究開発	5,720
	25289083	数理物質系	・教授	秋本 克洋	水素化アモルファスカーボンの薄膜作成と物性制御	7,410
	25289178	システム情報系	・教授	境 有紀	入力地震動をパラメータとした実大在来木造建物の振動実験	8,190
	25289247	数理物質系	・准教授	金 へよん	不純物元素およびナノスケール変調構造の制御によるチタン基超弾性合金の高性能化	11,700
	25290064	生命環境系	・准教授	木村 圭志	M期染色体動態を制御する核小体RNA-タンパク質ネットワークの解析	6,240
	25291001		・学長	永田 恭介	ヒストンシャペロンによるクロマチンのダイナミック制御	6,760
	25291069	生命環境系	・教授	稲葉 一男	カラクシンによる繊毛機能の調節機構の解明	5,200
	25291084	生命環境系	・助教	出川 洋介	生きる化石「接合菌類」の多様性から読み解く菌類の陸上進出と繁栄	10,530
	25291103	医学医療系	・准教授	大橋 順	オセアニア集団における肥満・脂質代謝・糖代謝関連変異の探索と進化遺伝学的解析	6,110
	25292019	生命環境系	・教授	菅谷 純子	温帯落葉果樹休眠芽の代謝制御—低温シグナルの機能に関する研究	5,590
25292080	生命環境系	・准教授	山路 恵子	放射性核種が樹木実生の重金属ストレス耐性に与える影響評価	5,200	
25292131	生命環境系	・教授	茂野 隆一	消費行動がフードセキュリティに及ぼす影響の解明—行動経済学による接近—	4,550	
25293065	医学医療系	・教授	榎 正幸	ヘパタン硫酸微細構造修飾の生体シグナル調節における役割の解明	5,980	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基盤研究(B)	25293086	医学医療系	・教授	野口 雅之	SNF, IGBP1に着目した肺腺癌発生の分子基盤の解明	9,490
	25293091	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	アレルギー性皮膚炎に対する分子標的療法の基盤開発	6,760
	25293092	医学医療系	・教授	加藤 光保	TGF- β の標的遺伝子TMEPAIとMafKの発がん促進能に関する研究	6,500
	25293125	医学医療系	・講師	酒井 俊	マイクロRNAの発現変動を切り口とした肺動脈性肺高血圧症の理解と新治療法の探索	9,230
	25293353	医学医療系	・教授	大鹿 哲郎	ドップラー補償光学型および偏光感受型光干渉断層計による三次元光バイオプシーの開発	10,010
	25301017	人文社会系	・教授	中村 逸郎	ロシア先住民族の現代政治的な諸相に関する実地調査—シベリア・極東の地域主義の台頭	1,950
	25301018	人文社会系	・教授	首藤 もと子	中国の対ASEAN文化外交の実像とその政治社会的な影響に関する調査研究	1,950
	25305034	医学医療系	・助教	Jesmin Subrina	Comprehensive Assessment of Prevalence and Trends of Gestational Diabetes Mellitus among Bangladeshi Rural Women: A multidisciplinary investigation from basic epidemiology to genetic screening	8,710
基盤研究(C)	21500068		・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおけるゲーム理論的追究	650
	21520044	人文社会系	・教授	井川 義次	西洋哲学における宋明理学の受容と展開	520
	21520064	人文社会系	・教授	津城 寛文	社会的宗教と他界的宗教の統合的研究のための理論構築	780
	21520362	人文社会系	・准教授	平石 典子	近・現代の他者表象におけるエクソティシズムの諸相に関する比較文学的研究	910
	21520566	人文社会系	・教授	相澤 啓一	日独通訳者養成から得られる知見・理論・専門用語データベース	650
	21591997	医学医療系	・講師	福田 妙子	術後痛対策におけるニューロステロイドの可能性	780
	21592679	医学医療系	・准教授	浅野 美礼	看護学知学に基づく看護過程導出エンジンの理論開発	650
	21592883	医学医療系	・准教授	橋爪 祐美	老親介護する勤労夫婦の妻のワーク・ライフ・バランスとうつ予防の為の夫の介護力育成	650
	22500561	体育系	・准教授	齊藤 まゆみ	アダプテッド・スポーツ教育のための教材開発	650
	22500613		・名誉教授	芳賀 脩光	萎縮性骨格筋に対する運動の影響—筋代謝能, 脈波速度, 成長ホルモンからの検討—	260
	22510137	ビジネスサイエンス系	・教授	徐 驊	ビジネスにおけるリスクマネジメント支援システムに関する研究	650
	22510256	図書館情報メディア系	・教授	溝上 智恵子	強制収容所の教育—移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相克	780
	22520126	芸術系	・教授	中村 義孝	蠟型鑄造(イタリア式)による新しい彫刻表現の研究	650
	22520345	人文社会系	・教授	青柳 悦子	アルジェリアの現代文学状況	780
	22520388	人文社会系	・教授	青木 三郎	ステレオタイプに関する慣用表現と文法現象の研究	1,040

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	22530511	人文社会系	・准教授	高木 智世	「家族」となることの実践:乳幼児の家族相互行為参加の組織	1,300
	22530766	人間系	・教授	沢宮 容子	母親の対人的楽観性の変容が幼児の対人的問題行動の予防に及ぼす効果	650
	22540171		・名誉教授	梶谷 邦彦	摂動キルヒホフ方程式とp-ラブラシアンタイプの波動方程式の大域的な研究	1,040
	22540265	数理物質系	・講師	谷口 裕介	格子上的非摂動論的な繰り込みの実践	650
	22610001	医学医療系	・准教授	堀 孝文	自閉症スペクトラム障害の遂行機能と脳内化学物質の研究	1,040
	23500003		・名誉教授	佐々木 建昭	近似グレブナー基底の算法と応用の研究	1,430
	23500004	システム情報系	・准教授	古賀 弘樹	不正者全員を特定可能な電子指紋符号の構成法とその性能解析	1,170
	23500032	システム情報系	・准教授	追川 修一	並列処理に基づいたOSカーネルの再構成	1,950
	23500109	システム情報系	・准教授	古川 宏	ランドマークの認知的有用性に基づき歩行者の不安を軽減する経路案内法の実証的研究	1,430
	23500110	図書館情報メディア系	・准教授	鈴木 伸崇	正規木文法のための差分抽出アルゴリズムの開発	1,040
	23500168	ビジネスサイエンス系	・准教授	倉橋 節也	不完全情報下での隠れた社会ネットワーク推定と普及プロセスの研究	1,430
	23500169	システム情報系	・教授	狩野 均	動的環境における大規模な多目的最適化問題を対象とした並列群知能法の高速度化	1,040
	23500202	システム情報系	・教授	牧野 昭二	脳科学と情報科学を融合させたBMI構築のための多チャンネル脳波信号処理技術の革新	1,430
	23500254	医学医療系	・講師	首藤 文洋	安らぎを感じる心象的空間イメージを作り出す環境音による聴覚刺激効果の脳機能的解明	1,300
	23500269	システム情報系	・教授	宮本 定明	半教師付きクラスタリングの包括的研究と制約混合分布モデルへの挑戦	1,430
	23500270	システム情報系	・教授	秋山 英三	集団間の競争とゲームの構造がリーダーシップの進化に与える影響の分析	1,560
	23500271	ビジネスサイエンス系	・准教授	領家 美奈	多様な顧客要望に対応するファジィ情報統合モデルに基づく製品デザイン支援	1,560
	23500294	図書館情報メディア系	・准教授	芳鐘 冬樹	学際的研究領域の類型化および学際共同研究の影響に関する計量書誌学的分析	780
	23500295	図書館情報メディア系	・講師	永森 光晴	LinkedData環境の実現に向けたメタデータスキーマレジストリの応用	1,560
	23500296	図書館情報メディア系	・准教授	呑海 沙織	大学図書館の学習支援空間における人材育成プログラム・モデルの構築	1,170
23500323	人間系	・教授	原田 悦子	人工物利用における「背後にある潜在論理構造」の学習:認知的加齢の影響の検討	1,040	
23500342	システム情報系	・教授	庄司 功	心理的バイアスを考慮した意思決定問題に関する計算モデルの開発とその応用	650	
23500343	システム情報系	・教授	イリチュ 美佳 (佐藤美佳)	高次シンボリックデータに対するクラスターワイズ手法の開発とその応用	1,040	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	23500460	医学医療系	・准教授	西丸 広史	哺乳類の歩行運動機能成熟における脊髄神経回路制御機構の発達	1,560
	23500488	医学医療系	・准教授	依馬 正次	新規血管新生関連遺伝子の個体解析	1,016
	23500718	体育系	・教授	藤井 範久	投運動における運動連鎖に関するシミュレーション研究	1,040
	23500720	体育系	・教授	鍋倉 賢治	中・長距離走におけるレース中の生理応答とパフォーマンスの関係	910
	23500721	体育系	・准教授	澤江 幸則	自閉症児の対人調整を目的とした運動プログラムの開発	1,170
	23500722	体育系	・教授	真田 久	オリンピック競技会の文化・芸術性に関する研究	910
	23500774	体育系	・教授	大森 肇	長時間運動時の血糖維持に及ぼすタウリン投与の影響	910
	23500835	医学医療系	・教授	久賀 圭祐	高血圧性心病変の形成におよぼす脂質合成系転写因子SREBP-1の役割	780
	23501056	人間系	・教授	片平 克弘	学習者の科学概念変容における意思的および文化的社会的要因の解明と教授デザインの構成	780
	23501112	医学医療系	・研究員	齋藤 裕	eラーニングにおける組織的学習支援のモデル化とシステム開発	1,040
	23501294	医学医療系	・准教授	南 優子	ゲノムPCR法およびFISH法での肺腺癌の浸潤に関わる新規遺伝子の解析	1,430
	23510156	システム情報系	・教授	橋本 昭洋	国の安定性の量的評価:冷戦終結前後の実証分析	650
	23510157	ビジネスサイエンス系	・教授	牧本 直樹	多変量データの極値相関モデルとリスク管理への応用	1,560
	23510158	ビジネスサイエンス系	・教授	山田 秀	市場不具合データ解析とそのコンピュータシミュレーションでの活用による品質確保	1,690
	23510276	医学医療系	・講師	須磨岡 淳	希土類錯体を用いたチロシンリン酸化のリアルタイム検出	1,300
	23510340	ダイバーシティ推進室	・准教授	幅崎 麻紀子	内戦復興社会におけるクォータ制の役割と受容の過程:ネパールを事例として	1,690
	23520012	人文社会系	・教授	桑原 直巳	キリスト教的人文主義教育思想の歴史とその現代的意義に関する研究	1,170
	23520013	人文社会系	・准教授	檜垣 良成	ヴォルフ主義哲学との関係から見たカントのヴィルキューアの自由をめぐる総括的研究	650
	23520147	芸術系	・教授	太田 圭	現代日本画制作における伝承的日本画技法の実践的検討	1,430
	23520148	芸術系	・教授	斉藤 泰嘉	第三の美術展(コミュニティ型アートプロジェクト)による地域教育力の開発	1,950
23520149	芸術系	・准教授	宮原 克人	農閑工芸の研究 ー地域資源を活用する造形教育プログラムの構築ー	780	
23520151	芸術系	・教授	森岡 隆	本阿弥光悦筆和歌巻の特徴解明と伝光悦筆和歌巻の真贋鑑定法の確立	520	
23520282	人文社会系	・教授	佐野 隆弥	エリザベス朝演劇文化の誕生に作用した大学才人と英国国教会の接触に関する動態的研究	910	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	23520283	人文社会系	・教授	浜名 恵美	世界シェイクスピア上演をとおした異文化理解教育	1,300
	23520284	人文社会系	・准教授	齋藤 一	日本の〈辺境〉における英文学研究に関する研究－沖縄と北海道を中心に	650
	23520363	人文社会系	・准教授	小川 美登里	バスクル・キニヤール研究:文学とジェンダーの新たな関係性に向けて	1,300
	23520455	人文社会系	・准教授	那須 昭夫	オノマトペの語末特殊モーラの韻律機能特性に関する実証的研究	910
	23520489	人文社会系	・准教授	MIYAMOTO EDSON-T	文理解におけるワーキングメモリ負荷の軽減化	910
	23520491	人文社会系	・教授	柳田 優子	日本語の格システムの類型的変化と統語コーパス構築に向けての基礎研究	1,430
	23520547	人文社会系	・教授	坪井 美樹	日本語史研究における抄物資料の活用促進のための研究	910
	23520610	人文社会系	・准教授	許 明子	パーソナル・テリトリーとポライトネス・ストラテジーに関する日韓対照研究	780
	23520611	人文社会系	・准教授	木戸 光子	文章展開機能を重視した日本語上級学習者の作文教育	1,040
	23520662	人文社会系	・教授	久保田 章	中・高連携を企図したタスク分析に基づくライティングのシラバス開発	1,170
	23520744	人文社会系	・教授	平井 明代	発話を促す実用的スピーキングテストの開発とピア評価システムの確立	910
	23520947		・名誉教授	田林 明	農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興の地域差に関する実証的研究	1,170
	23520977	人文社会系	・教授	徳丸 亜木	伝承主体における伝承の主体化・内面化についての民俗学的研究	910
	23520978	人文社会系	・教授	前川 啓治	開発から実践へー安心院農村民泊による地域再生のモデル化と移植に関する政策的提言	1,040
	23530028	ビジネスサイエンス系	・教授	下井 康史	公務員制度における公法的規律と私法的規律のあり方に関する日仏比較法研究	632
	23530086	ビジネスサイエンス系	・教授	池田 雅則	ABLにおける債務者の目的財産の処分権能と担保権の効力の相克に関する研究	650
	23530087	ビジネスサイエンス系	・教授	上山 泰	障害者権利条約と整合的な制限行為能力制度の再構築	580
	23530088	ビジネスサイエンス系	・准教授	木村 真生子	カナダにおけるインサイダー取引規制の研究	1,300
	23530121	人文社会系	・准教授	星野 豊	国際的な知財信託に関する総合的研究	1,560
	23530182	人文社会系	・准教授	潘 亮	デタント期の日本外交における二国間同盟と多国間主義の相関関係に関する考察	1,300
23530267	システム情報系	・准教授	S. J. Turnbull	ソフトウェア産業による日本経済成長への貢献に関する研究	650	
23530358	人文社会系	・准教授	内藤 久裕	移民受け入れによる経済社会の成長・持続可能性の研究	1,040	
23530534	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐藤 忠彦	ベイジアンモデリングによる小売マーケティングの新展開	1,300	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	23530815	人間系	・教授	相川 充	対人関係に及ぼす「感謝」のポジティブ効果に関する拡張・形成理論からの実験的研究	1,300
	23530889	人間系	・准教授	青木 佐奈枝	現実生活体験が青年期の精神的健康および社会適応に及ぼす影響—解離の観点から—	1,560
	23530948	人間系	・准教授	加藤 克紀	実験室マウスの社会行動発達における親和行動の役割に関する研究	1,040
	23531041	人間系	・准教授	樋口 直宏	施設一体型小中一貫校における児童生徒の成長過程と教育実践	1,170
	23531106	ビジネスサイエンス系	・講師	稲永 由紀	大学立地政策終焉後における高等教育機関の地域配置と人材養成機能に関する研究	1,040
	23531156	人文社会系	・教授	島田 康行	高大接続場面における「小論文」等を契機とする文章表現の学習に関する研究	650
	23531275	人間系	・教授	川間 健之介	重度重複障害児の社会参加を目指したカリキュラムの開発	1,170
	23531276	人間系	・教授	竹田 一則	入院児への心理的支援における非侵襲生理計測を用いたストレス評価に関する研究	910
	23540006	数理物質系	・教授	森田 純	無限次元代数群とリー環の構造の研究、および語・記号列への応用	1,430
	23540039	数理物質系	・准教授	増岡 彰	函手的見地からのスーパー代数群の研究	1,560
	23540040	数理物質系	・講師	星野 光男	非可換ゴレンシュタイン環の研究	1,170
	23540119	数理物質系	・准教授	塩谷 真弘	高次Chang予想と飽和イデアルのモデルの構成	910
	23540120	システム情報系	・教授	藤原 良叔	多重構造を持った組合せ的デザインの統合と統一的構成法の研究	1,430
	23540185	数理物質系	・教授	若林 誠一郎	無限回微分可能函数の枠組においてコーシー問題が適切となる双曲型方程式の特徴付け	910
	23540360	数理物質系	・教授	日野 健一	超短パルス励起半導体における動的ファノ共鳴と過渡的準粒子生成	650
	23540401	数理物質系	・助教	森下 将史	2次元量子固体フラストレート量子スピン系における非磁性置換とバリスティック熱伝導	1,040
	23540462	数理物質系	・准教授	富田 成夫	宇宙線によるイオン誘起核生成過程の加速器を用いた実験的研究	780
	23540507	生命環境系	・准教授	上野 健一	中部山岳域における冬期の降雨発生と積雪構造への影響評価	650
	23540508	生命環境系	・准教授	山中 勤	植物種間の水の吸い分けはなぜ生じるか	650
	23540527	生命環境系	・講師	滝沢 茂	断層岩・マイロナイト形成のエネルギー —地質学・物質地震学の新展開—	910
23550042	数理物質系	・講師	中本 真晃	テトラヘドランとシクロブタジエン;炭素高歪み分子の創製と特異な電子状態の解明	1,560	
23550189	数理物質系	・准教授	白木 賢太郎	タンパク質の凝集や失活を防ぐ高分子アディティブの開発	1,430	
23560151	システム情報系	・教授	福井 幸男	点群データによる曲面形状の類似度評価と靴型活用への応用	1,300	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	23560997	数理物質系	・教授	今井 剛	EC加熱変調を用いたELM状熱流束模擬による境界プラズマ制御研究	910
	23561026	システム情報系	・教授	石田 政義	固体酸化物形燃料電池における高温電気絶縁の特性解明に基づく設計指針の確立	1,170
	23570017	生命環境系	・准教授	徳永 幸彦	コスモポリタンを使った種の壁の操作実験	1,300
	23570045	生命環境系	・教授	鎌田 博	高等植物の胚発生に関わるエビジェネティック因子の相互作用と発現調節機構の解明	1,950
	23570046	生命環境系	・教授	鈴木 石根	キメラセンサーを用いたヒスチジinkinナーゼの機能解析	780
	23570088	生命環境系	・准教授	中谷 敬	イモリ嗅細胞におけるアミノ酸応答のシグナル伝達機構と生息環境による応答の調節	1,040
	23570106	生命環境系	・教授	齊藤 康典	クロイソカイメンにおける自己・非自己認識機能	1,040
	23570221	生命環境系	・教授	千葉 智樹	プロテアソーム活性化因子の機能的相互作用の解析	1,040
	23580129	生命環境系	・教授	王 碧昭	発生期腎臓血管網を解析するシステムの開発および血管ネットワークの構築	1,560
	23580224	生命環境系	・准教授	小幡谷 英一	波形単板を用いた新規な木質ハニカム構造体の開発	1,430
	23590325	医学医療系	・准教授	大石 久史	膵内分泌細胞分化における大Maf群転写因子の機能解析とその応用	1,560
	23590453	医学医療系	・准教授	高橋 昭光	動脈硬化モデルマウスにおける脂質合成転写因子SREBP-1遺伝子抑制効果の検討	1,560
	23590584	医学医療系	・講師	齋藤 知栄	慢性腎臓病の進行抑制のための医薬連携システム構築	1,950
	23590637	医学医療系	・教授	本間 真人	ヒト末梢血単核細胞を用いた核酸誘導体の効果予測に関する研究	1,560
	23590659	医学医療系	・講師	鈴川 和己	末梢血を用いたDNA修復活性評価法の確立	1,170
	23590776	医学医療系	・准教授	山海 知子	アポトーシス並びに細胞増殖因子と出血性脳血管疾患に関する前向き疫学研究	1,040
	23590777	医学医療系	・助教	馬 恩博	日本と中国における虚血性心疾患と脳卒中の死亡率とリスク傾向の比較研究	260
	23590869	医学医療系	・講師	中馬越 清隆	認知症患者のバランス障害メカニズムの解明	1,430
	23590870	医学医療系	・教授	徳田 安春	臨床推論能力の評価と能力向上トレーニングの開発研究	1,560
	23590871	医学医療系	・教授	前野 哲博	外来診療支援システムの開発と検証－良質な診療と時間短縮の両立を目指して－	780
23591112	医学医療系	・講師	森島 祐子	Thバランスの制御による難治性喘息に対する新規治療法の探索	1,560	
23591179	医学医療系	・准教授	上杉 憲子	新型バーチャルスライドを用いた腎血管構築の再現と慢性腎臓病進展機構の解明	520	
23591455	医学医療系	・講師	川口 未央	新規サイトカインIL-33によるIL-17Fの発現と喘息との関連	650	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	23591603	教育推進部	・教授	RAKWAL RANDEEP	胎児組織に着目した成人疾患発症の分子基盤の解明	1,040
	23591694	医学医療系	・准教授	新井 哲明	複合型蛋白質蓄積症としての認知症疾患の病態解明を目指した病理生化学的研究	1,040
	23591749	サイバニクス研究コア	・助教	松下 明	脳白質構造解析を利用した、頭蓋内病変の圧迫・浸潤に対する評価手法の開発	1,170
	23591889	医学医療系	・教授	原 尚人	悪性褐色細胞腫の悪性化機序と分子標的薬の作用機序の基礎研究	780
	23591980	医学医療系	・講師	渡辺 基信	脾臓摘出による新しい肝細胞癌発癌抑制治療法の開発	1,430
	23592025	医学医療系	・講師	下條 信威	顆粒球コロニー刺激因子の術前投与による致死的不整脈抑制の検討	780
	23592053	医学医療系	・教授	榊原 謙	放射光血管造影を用いた転移性肺腫瘍の早期診断の可能性	1,690
	23592084	医学医療系	・講師	中井 啓	血管内皮選択的BNCTを用いた脳血管再狭窄予防法の開発	1,300
	23592085	医学医療系	・准教授	鶴嶋 英夫	環境応答性ナノ粒子を用いた脳虚血治療の研究	1,040
	23592155		・名誉教授	落合 直之	陳旧性末梢神経損傷に対する末梢神経緩徐伸長法の適応に関する研究	1,430
	23592273	医学医療系	・講師	山下 創一郎	マイクログリアに焦点をあてた術後の高次機能障害の発症機序の解明とその予防法の検討	780
	23592323	医学医療系	・講師	河合 弘二	非生菌BCG製剤を用いた転移がんの治療	1,040
	23592330	医学医療系	・教授	西山 博之	CXCR4-β arrestin2-ERK経路を利用した膀胱癌早期診断治療法の開発	1,430
	23592434	医学医療系	・教授	沖 明典	オーダーメイド化学療法を目指した抗癌剤感受性検査の判定基準の策定	1,820
	23592551	医学医療系	・講師	岡本 史樹	組織シーラントを用いたガスタンポナーデ不要の網膜剥離手術の有効性、安全性の検討	650
	23592641	医学医療系	・講師	足立 孝二	創傷治癒過程における酸化ストレス応答タンパク質Trim16の分子機能	1,170
	23592664	医学医療系	・助教	小田 ちぐさ	MAIR-I(CD300a)を分子標的とした敗血症に対する治療法の開発	1,430
	23593221	医学医療系	・准教授	佐藤 正美	直腸がん肛門括約筋温存術後の排便障害軽減へ向けた看護支援の挑戦的取り組み	520
	23602003	医学医療系	・教授	榮 武二	画像処理用並列演算素子に最適化された粒子線線量分布計算法の開発とその精度評価	650
	23611003	芸術系	・准教授	山本 早里	地域再生に参画する環境色彩デザイナー-住民主体の合意形成手法を用いて-	1,690
23611004	芸術系	・教授	山中 敏正	デザイン要素の「ちがいを魅力に変える「目利き力」の感性科学的基盤解明	260	
23614005	生命環境系	・教授	松井 圭介	ヘリテージ化されるキシリタンと場所の商品化に関わる観光地理学的研究	1,300	
23618004	医学医療系	・特任助教	高崎 真美	低酸素刺激がiPS細胞の脳皮質分化において果たす役割と分子機構	1,170	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	24500028	システム情報系	・准教授	南出 靖彦	文字列解析によるウェブソフトウェア開発支援	1,950
	24500029	システム情報系	・教授	高橋 大介	エクサスケール計算環境に向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	1,300
	24500105	システム情報系	・講師	古瀬 一隆	時系列リンク解析に基づく重要度尺度に関する研究	780
	24500106	システム情報系	・講師	川島 英之	リアルタイム事象検知基盤に関する研究	1,430
	24500195	図書館情報メディア系	・准教授	三河 正彦	小惑星探査機はやぶさ2に搭載される複数の探査ローバによるセンサネットワークの構築	1,820
	24500272	システム情報系	・教授	安信 誠二	ファジィ支援情報の提示による人に優しい歩行案内システムの開発	1,560
	24500290	図書館情報メディア系	・教授	吉田 右子	自発的学びを醸成する公共図書館の生涯学習機能に関する実証的研究	910
	24500291	図書館情報メディア系	・助教	関 洋平	人物と周囲に出現する事物との属性関係を利用したコミュニケーション支援に関する研究	2,340
	24500306	図書館情報メディア系	・教授	後藤 嘉宏	中井正一と『美・批評』『世界文化』『土曜日』—定量的、定性的手法による研究	1,560
	24500307	図書館情報メディア系	・准教授	真栄城 哲也	作曲時の意思決定に基づく楽曲の表現	1,170
	24500526	医学医療系	・講師	三好 浩稔	三次元固定処理フィーダー細胞を用いた未分化細胞培養法の確立	2,210
	24500639	医学医療系	・准教授	水野 智美	視覚障害者誘導用ブロックの設置方法の適正化に関する研究	2,080
	24500691	体育系	・教授	坂本 昭裕	自然体験療法における軽度発達障害のある生徒の障害特性と心理的成長の検討	1,300
	24500692	体育系	・准教授	松元 剛	フラグフットボールにおける戦術的知識の発達特性と戦術技能の転移性に関する研究	1,430
	24500723	体育系	・准教授	深澤 浩洋	スポーツ競争に拡大体験の地平を探る意味生成論の展開	650
	24500725	体育系	・准教授	山口 香	女子柔道トップアスリートのレジリエンス向上及びパフォーマンスの向上支援	1,300
	24500726	体育系	・准教授	小池 関也	筋の収縮様式を考慮したスポーツ動作の動力学的分析	1,820
	24500727	体育系	・教授	清水 諭	戦後沖縄におけるスポーツの意味作用	910
	24500847	医学医療系	・准教授	鈴木 浩明	糖尿病患者の動脈硬化症発症進展における新規予測因子に関する検討	1,820
	24501000	医学医療系	・教授	谷中 昭典	放射線の大腸がん促進作用に対する食品成分スルフォラファン予防効果に関する研究	1,950
24501174	医学医療系	・助教	内藤 隆宏	大規模大学間連携におけるeラーニングシステムの拡張性と自由度の検証と対策	1,560	
24510165	数理物質系	・講師	大石 基	19F-NMRタグを有する磁性ナノ粒子による多次元化遺伝子診断システムの開発	1,040	
24520137	芸術系	・教授	内藤 定壽	絵画制作の下地にかかわる専門用語の、西洋における混乱した使用状況に関する研究	780	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	24520203	人文社会系	・准教授	石塚 修	日本近世文学の文化基盤としての茶の湯文化に関する包括的研究	780
	24520204	人文社会系	・助教	本井 牧子	仏教類書と説話集におけるその受容に関する基礎的研究	1,040
	24520270	人文社会系	・教授	鷲津 浩子	〈知識の枠組み〉と南北戦争前アメリカ散文—〈ライフ〉をめぐる知識史	910
	24520271	人文社会系	・教授	竹谷 悦子	ブラック・パンフィック・ナラティブ研究	780
	24520272	人文社会系	・教授	宮本 陽一郎	越境を超えて—ネットワーク理論に基づく20世紀合衆国文学史の再構築	910
	24520336	人文社会系	・准教授	ヘーゼルハウス ヘラト	ペーター・スロータダイクと「福島原発事故」	1,300
	24520451	人文社会系	・准教授	佐々木 勲人	中国東南方言におけるヴォイスの構文ネットワークに関する研究	780
	24520452	人文社会系	・助教	永井 正勝	高精細画像とXMLデータを用いた古代エジプト語文書の言語記述アーカイブズの構築	1,430
	24520530	人文社会系	・准教授	和田 尚明	日英語ならびに西欧諸語における時制・モダリティ・アスペクトの包括的研究	910
	24530083	ビジネスサイエンス系	・教授	大塚 章男	コーポレート・ガバナンスの現代的課題—効率性と公正性のガバナンス・モデル—	1,040
	24530192	人文社会系	・教授	篠塚 友一	テール・リスクと世代間衡平性:公理主義的アプローチ	1,170
	24530518	ビジネスサイエンス系	・教授	西尾 チヅル	消費者受容性を高める環境コミュニケーション制度のあり方に関する研究	1,560
	24530808		・副学長	石隈 利紀	危機における子どもや教師の被援助志向性やチーム援助がレジリエンスに与える影響	1,300
	24530909	人間系	・准教授	山田 一夫	複合ストレス後にみられる恐怖反応増強における視床下部—下垂体—副腎系の役割	1,300
	24530989	産学リエゾン共同研究セン	・准教授	新谷 由紀子	大学及び学協会における産学連携に伴う組織としての利益相反に関する調査研究	650
	24531100	人間系	・助教	國分 麻里	植民地期朝鮮における歴史教育の実態に関する研究	780
	24531219		・名誉教授	長洲 南海男	米国の革新的科学/技術・工学/数学教育の解明—日本の教育革新へのビジョン提言	1,820
	24531228	人間系	・教授	野呂 文行	通常の学級への相互依存型集団随伴性の適用に関する基礎的研究	1,950
	24531230	人間系	・准教授	佐島 毅	盲・知的障害児の探索行動および認知機能の発達を促す教材・教具の開発	1,560
	24540012	数理物質系	・教授	秋山 茂樹	置換規則力学系のピソ予想	1,300
24540064	数理物質系	・准教授	田崎 博之	対称空間の対蹠集合の研究およびその拡張と応用	1,690	
24540065		・名誉教授	伊藤 光弘	リーマン多様体とポアソン核・熱核のフィッシャー情報幾何学	1,560	
24540110	数理物質系	・教授	笠原 勇二	1次元2階微分作用素のスペクトル漸近定理とその拡散過程への応用	1,170	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	24540111	システム情報系	・教授	繆 瑩	組合せ論的マルチメディア指紋符号とその不正者追跡アルゴリズムの研究	1,560
	24540161	数理物質系	・准教授	木下 保	偏微分方程式に対するウェーブレット理論の発展とその数値解析的応用	1,170
	24540162	数理物質系	・教授	田島 慎一	対角的ベクトル場と特異多様体の計算複素解析と代数解析アルゴリズム	1,560
	24540248	数理物質系	・助教	佐藤 勇二	重力/ゲージ理論双対性の可積分構造に基づいたグルーオン散乱振幅の研究	910
	24540250	計算科学研究センター	・研究員	滑川 裕介	格子量子色力学による未発見ハドロン探索	1,040
	24540298	数理物質系	・講師	小松原 哲郎	ビッグバン元素合成におけるリチウム合成機構の解明	910
	24540314	数理物質系	・教授	大塚 洋一	ナノコンタクトを利用した微小領域のエネルギーフローと単分子磁石の研究	1,820
	24540421	数理物質系	・准教授	トン ショウミン	赤外線レーザーの付加による原子・分子高速過程の制御の理論研究	780
	24540450	生命環境系	・准教授	八木 勇治	モデルの不確定性を考慮した新世代のマルチデータ震源過程解析手法の開発	1,300
	24540491	生命環境系	・准教授	鎌田 祥仁	変成度から見たジュラ紀付加体の内部構造と黒瀬川帯との関係	260
	24540495	生命環境系	・教授	久田 健一郎	中生代付加体砕屑粒子の高精度後背地研究	1,300
	24540507	生命環境系	・准教授	黒澤 正紀	M-type花崗岩の熱水流体の組成と挙動	1,170
	24540508	生命環境系	・教授	林 謙一郎	微小領域の酸素同位体比情報による熱水鉱床の研究	1,430
	24550038	数理物質系	・講師	Lee Vladimir	シリレンおよびゲルミンを配位子とするシュロック型遷移金属錯体の合成と構造	1,430
	24550207	数理物質系	・准教授	小野田 雅重	バナジウムポリアニオン系二次電池正極材料の開発	1,170
	24560004	数理物質系	・准教授	丸本 一弘	低電圧駆動有機トランジスタの素子動作・劣化機構のマイクロ解明と特性向上	1,690
	24560071	システム情報系	・准教授	Cole James B	囁きの回廊モード共鳴を用いたナノセンサーと信号処理素子のシミュレーションデザイン	1,820
	24560220	システム情報系	・教授	西岡 牧人	旋回よどみ流バーナによる超希薄燃焼の研究	1,430
	24560538	システム情報系	・教授	河辺 徹	省電力で高い運動性と安全性を実現する次世代電気自動車開発のための制御法の研究	1,820
	24561053	システム情報系	・准教授	岡島 敬一	震災対応蓄電池導入と環境負荷低減活用のコネフィット分析	1,170
24570001	生命環境系	・准教授	澤村 京一	ショウジョウバエにおける異種由来ヌクレオポリンの組合せが引き起こす生殖的隔離	1,820	
24570019	生命環境系	・教授	渡邊 守	アゲハ類における精子間競争—無核精子最後の戦い—	2,210	
24570192	医学医療系	・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質によるmRNA安定性と翻訳のファインチューニング	2,210	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	24570207	生命環境系	・准教授	中野 賢太郎	閉鎖型核分裂をする細胞の分裂シグナルと二形成に伴う分裂パターンの制御	2,600
	24570229	生命環境系	・教授	古久保 克男 (徳永克男)	ショウジョウバエ学習・記憶中枢における神経回路微細分岐機構の分子遺伝学的解析	1,820
	24570247	生命環境系	・講師	島田 秋彦	酵素の立体選択性におけるフレキシビリティが生まれる原因解明	1,820
	24580036	芸術系	・准教授	黒田 乃生	森林と人のかかわりに着目した世界文化遺産の評価と保全手法の構築	1,820
	24580037	芸術系	・教授	鈴木 雅和	福島県における牧場の産業遺産を活用した地域再生デザインの実践的方法論	1,820
	24580156	生命環境系	・教授	繁森 英幸	食用植物からのアミロイドβ凝集阻害物質の探索と作用機序の解明	1,820
	24580212	生命環境系	・教授	上條 隆志	火山灰堆積地の生態系回復における化学的改変者と物理的改変者の効果	1,300
	24590159	医学医療系	・助教	新開 泰弘	大気中親電子物質1, 4-ナフトキノンに対する細胞の生存シグナル制御機構	1,690
	24590256	医学医療系	・准教授	増田 知之	網羅的スクリーニングから得られた新規軸索誘導候補分子の機能解析	772
	24590269	医学医療系	・助教	村野 健作	精子核クロマチンのダイナミクス	1,430
	24590340	医学医療系	・講師	小林 麻己人	小胞体ストレス応答におけるNrf2システムの活性化:役割とメカニズムの解明	1,560
	24590597	医学医療系	・教授	濱田 洋実	地域産科医療としての先天性心臓疾患胎児健康状態評価システムの新規構築	1,040
	24590598	附属病院	・病院講師	栗原 宏	医師として適切な服装・言動とは? 医師・患者の横断調査	1,690
	24590654	医学医療系	・教授	宮内 卓	肺高血圧症における血管平滑筋のエンドセリンB型受容体の役割とその遮断の重要性	1,560
	24590783	医学医療系	・研究員	深作 貴子	虚弱高齢者の食品摂取状況と生活機能・身体機能の関連よりビタミンD必要量の検証研究	2,080
	24591024	医学医療系	・講師	金子 剛	蛍光を用いた光学的生検方法の開発	1,040
	24591034	医学医療系	・講師	関口 幸夫	東日本大震災が及ぼす致死性不整脈発現への影響	1,430
	24591035	医学医療系	・講師	石津 智子	左室駆出率を超える心不全指標としての左室長軸収縮率の臨床的意義の研究	1,170
	24591152	医学医療系	・教授	石井 幸雄	呼吸器感染症生体応答機構、特に転写応答機構の解明とその治療への応用	2,340
	24591223	医学医療系	・講師	森戸 直記	転写因子MafBによる腎性二次性副甲状腺機能亢進症の制御	1,560
24591249	医学医療系	・教授	玉岡 晃	アルツハイマー病の分子病態とミトコンドリア障害	2,080	
24591439	医学医療系	・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子免疫学的解析と制御	1,560	
24591440	医学医療系	・准教授	松本 功	関節炎におけるマクロファージと自己免疫応答相互の制御機構の解明	1,690	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	24591501	医学医療系	・准教授	嶋田 知博	ジペプチジルペプチダーゼ4活性からみた小児糖尿病の病態および治療に関する研究	910
	24591599	医学医療系	・教授	堀米 仁志	胎児・新生児期に発症する遺伝性不整脈の遺伝的背景と臨床的表現型に関する研究	1,820
	24591642	医学医療系	・准教授	川内 康弘	酸化ストレス応答因子Nrf2が光老化および表皮角化に果たす役割の解明	1,820
	24591697	体育系	・教授	水上 勝義	アルツハイマー型認知症剖検脳を用いたグルタミン酸興奮毒性の検討	1,560
	24591832	医学医療系	・准教授	石川 仁	抗腫瘍免疫を増強する放射線治療法確立のための基礎的研究	1,430
	24591863	医学医療系	・教授	寺島 秀夫	血小板を用いた縫合不全をゼロにする手技の開発研究	1,820
	24591864	医学医療系	・准教授	森 健作	非造影MRIによるステントグラフト内挿術後のエンドリーク検出法の確立	780
	24592081	医学医療系	・教授	佐藤 幸夫	狭帯域光観察を用いた肺癌胸膜浸潤・胸膜中皮腫病変の術中診断と浸潤メカニズムの解明	1,950
	24592324	医学医療系	・講師	山本 純偉	麻酔薬の扁桃体中心核抑制性神経回路への作用の解明	1,430
	24592375	医学医療系	・教授	島居 徹	泌尿器癌の転移抑制におけるp16機能性ペプチド全身投与の効果と毒性の検討	1,560
	24592376	医学医療系	・講師	末富 崇弘	難治性精巣腫瘍におけるCyclin/Rb経路の活性化の意義とその制御機構	1,560
	24592503	医学医療系	・講師	水口 剛雄	個別化治療を目指した子宮体癌の遺伝子変異プロファイリング	1,690
	24592541	医学医療系	・講師	田淵 経司	蝸牛発生、機能維持、蝸牛障害におけるセラミド、スフィンゴ脂質の影響の検討	1,300
	24592611	医学医療系	・准教授	栗飯原 輝人	頭頸部がん陽子線中性子捕捉療法における加速器線と原子炉線源の臨床的比較検討の研究	1,820
	24592618	医学医療系	・准教授	加治 優一	角膜ジストロフィーの分子メカニズムに基づく光線力学療法および予防点眼液の開発	1,430
	24592619	医学医療系	・講師	平岡 孝浩	薄暮時実用視力計の開発とその臨床的有効性の評価	2,080
	24592691	医学医療系	・講師	瓜田 泰久	再生医療的アプローチを用いた新しい横隔膜修復術の開発	2,080
	24592706	医学医療系	・講師	佐々木 薫	新しいメタボリックシンドロームモデルマウスを用いた創傷治癒メカニズムの解析	1,820
	24592980	医学医療系	・講師	山縣 憲司	骨分化能の高い歯髄由来間葉系幹細胞の単離・同定と効率的な顎骨再生への応用	1,560
	24593285	医学医療系	・准教授	柴山 大賀	Common sense modelに基づく糖尿病自己管理教育プログラムの開発	1,170
24593354	医学医療系	・准教授	村井 文江	思春期の子どもを持つ親が家庭で自信を持って性教育できるためのプログラムの開発研究	1,950	
24601004	システム情報系	・教授	工藤 博幸	マルチモダリティ時代の高機能PET画像再構成法の構築	2,080	
24603001	芸術系	・研究員	吉岡 聖美	「能動アート」によるストレス緩和ケアプログラムの開発と評価	1,300	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	24615002	医学医療系	・教授	大根田 修	機能性間葉系幹細胞の単離とその機能解析	2,210
	24616001	体育系	・教授	武田 文	障害者ケアの包括的な保障のために「ケアワーカー」のウェルビーイング支援システム開発	1,430
	25330006	図書館情報メディア系	・教授	森継 修一	和算で扱われた計算幾何学問題に対する現代的解法の研究	1,300
	25330007		・名誉教授	井田 哲雄	立体折紙の計算理論の展開と計算折紙ソフトウェアの開発	1,560
	25330022	システム情報系	・教授	久野 誉人	実用的な微分フリー最適化アルゴリズムの開発	1,430
	25330076	ビジネスサイエンス系	・教授	久野 靖	クラス構造のメタ記述による合成を許すプログラミング言語機構	650
	25330077	ビジネスサイエンス系	・准教授	中谷 多哉子	漸進型要求獲得のための計画と観測に関する手法および支援環境の開発	1,950
	25330124	システム情報系	・准教授	天笠 俊之	EPUB3.0を核とした知識集積型ソーシャルリーディング基盤に関する研究	1,690
	25330141	図書館情報メディア系	・教授	長谷川 秀彦	高精度演算の併用によるクリロフ部分空間法アルゴリズムの収束改善と高速化	1,170
	25330166	図書館情報メディア系	・講師	森田 ひろみ	文章と画像の効果的スクロール表示実現のための心理学的研究	4,160
	25330225	システム情報系	・准教授	高橋 伸	装着型全周囲カメラと携帯端末を利用した仮想共同外出インタラクションシステムの開発	1,690
	25330380	図書館情報メディア系	・教授	平久江 祐司	デジタル社会における司書教諭・学校司書の研修制度に関する総合的研究	1,170
	25330381	人文社会系	・准教授	タック川崎 レスリー	日本における政治家、市民とソーシャルメディア	2,470
	25330382	図書館情報メディア系	・助教	松村 敦	子どもの好みの多面的獲得による絵本推薦システムの構築に関する研究	780
	25330394	人文社会系	・准教授	海後 宗男	自治体の防災と市民社会活性化のためのSNSの効果的運用方法の開発	910
	25330395	人文社会系	・准教授	和氣 愛仁	アノテーション付与型画像データベースシステムのための汎用プラットフォーム構築	2,210
	25330396	図書館情報メディア系	・准教授	池内 淳	公共図書館における電子書籍サービスに対する市民の潜在的な需要と経済価値の測定	1,560
	25350002	芸術系	・准教授	橋本 剛	伝統的な民家・集落における熱環境デザイン手法に関する研究	2,080
	25350232	芸術系	・准教授	田中 佐代子	科学者によるビジュアル資料作成のための指針構築	390
	25350317	図書館情報メディア系	・教授	西岡 貞一	映像表現を学ぶカジュアル・ビデオワークショップの研究	2,210
25350434	システム情報系	・教授	繁野 麻衣子	実問題への適応能力のあるネットワーク最適化アルゴリズムと構造解析手法の発展的展開	1,040	
25350715	体育系	・准教授	中村 剛	体育・スポーツ指導者養成における代行分析能力の養成方法の構築	1,820	
25350716	体育系	・准教授	寺山 由美	「いつの間にか」動いているダンス授業の検討-表現することを改めて問う-	1,040	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	25350748	体育系	・教授	香田 郡秀	剣道競技者の構えから打突に至る過程の神経科学的研究	2,210
	25350749	体育系	・教授	清水 紀宏	長期研修による体育教師の学びと成長	1,170
	25350750	体育系	・教授	會田 宏	卓越した球技スポーツ選手におけるグループ戦術に関する実践知の構造	650
	25350751	体育系	・教授	齋藤 健司	スポーツに関する憲法規定の国際比較研究	1,300
	25350790	体育系	・准教授	大石 純子	朝鮮李朝の「倭劔」に関する文献研究	185
	25350836	医学医療系	・講師	矢藤 繁	血中脂肪酸濃度を利用した新しい2型糖尿病診療の試行とその有効性の検証	1,820
	25350879	医学医療系	・講師	坂本 裕昭	放射光微小血管造影を用いた糖尿病心臓における微小冠動脈血流の解析	1,690
	25350960	数理物質系	・助教	早川 一郎	アルツハイマー型認知症薬との類似性に着目したユズリミン類の網羅的合成と機能解明	1,690
	25350992	医学医療系	・助教	水挽 貴至	時間の不確実性が行動選択に与える効果とそのニューロン活動基盤	1,950
	25370005	図書館情報メディア系	・講師	横山 幹子	「幻覚からの議論」への適切な対応についての考察:選言説と表象説の比較を通して	520
	25370043	図書館情報メディア系	・教授	松本 浩一	道教の普渡儀礼の成立と現状	1,300
	25370127	芸術系	・教授	八木 春生	中国仏教美術古典様式完成時期としての「則天武后期(655~705)」の確立	1,690
	25370157	芸術系	・准教授	大原 央聡	欧州の木彫表現についての研究, および日本の木彫表現との比較	1,430
	25370158	人文社会系	・講師	清水 知子	移動の映像政治学—人種と社会的公正をめぐるテクノロジー	1,690
	25370203	人文社会系	・准教授	秋山 佳奈子 (吉森佳奈子)	年代記類がつくる歴史世界のなかの『河海抄』	1,950
	25370266	人文社会系	・准教授	馬籠 清子	20世紀半ばのカルテットの世界観の分析	650
	25370422	人文社会系	・准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリティの発展的研究	260
	25370461	人文社会系	・准教授	黒田 享	ドイツ語転換動詞の形態・意味機能・統語機能の相互関係に関する通時的研究	1,430
	25370462	人文社会系	・准教授	白山 利信	現代ロシア語名辞類の語形変化型とアクセント型に関する総合的研究	1,170
	25370573	人文社会系	・准教授	李 在鎬	読解教育支援を目的とする文章難易度判別システムの開発	1,560
25370574	人文社会系	・講師	澤田 浩子	日本語学習者の母語場面・接触場面を対象とした対話コーパスの構築と分析	1,690	
25370824	人文社会系	・准教授	山本 真	サラワク・シブにおける華僑社会の形成と変容、対日歴史記憶に関する総合的研究	1,950	
25370931	人文社会系	・准教授	鈴木 伸隆	フィリピン人エリートから見た「近代発展としての米国植民地支配」に関する研究	1,950	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	25370932	人文社会系	・准教授	中野 泰	フィールドノート・アーカイブズの基礎的研究	1,040
	25380130	ビジネスサイエンス系	・教授	平嶋 竜太	イノベーション促進法制としての植物新品種保護法の理論的課題に関する総合的研究	1,170
	25380147	システム情報系	・教授	岸本 一男	「原理政党」存在下での空間的投票理論とその実証	1,820
	25380221	システム情報系	・准教授	桃田 朗	少子・高齢社会におけるマクロ経済理論の研究	910
	25380222	システム情報系	・准教授	渡邊 直樹	重み付き投票メカニズムにおける交渉過程の実験経済学的分析	1,560
	25380386	システム情報系	・准教授	永易 淳	ダイナミック階層ファクター・モデルによる為替レートの変動と伝播効果の解明	1,560
	25380457	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐野 享子	組織開発のプロフェッショナルによる実践知生成のメカニズム	390
	25380458	ビジネスサイエンス系	・准教授	稲水 伸行	環境変動に対する組織適応プロセスのマイクロ・マクロ統合的理論構築と定量的実証分析	2,080
	25380869	人間系	・教授	安藤 智子	両親の抑うつと幼児の適応に関する検討	1,820
	25381009	人文社会系	・准教授	柴田 政子	指導要領にみる日・独・英における第二次大戦後の歴史教育政策:大戦の歴史を中心に	1,170
	25381066		・副学長	清水 一彦	日本型大学単位制度の再構築	1,040
	25381067	人間系	・准教授	大谷 奨	国立大学誘致運動と地元負担—「地方利益」としての国立医科大学	1,300
	25381069	人間系	・教授	吉田 武男	ベルリンの就学前施設における道徳教育の総合的研究	1,560
	25381119	人間系	・准教授	岡本 智周	2010年代の日米歴史教科書に表現されるナショナリズムと共生概念との接続の理路	780
	25381120	ビジネスサイエンス系	・准教授	加藤 毅	大学職員主導によるプロジェクトのマネジメントとそのインパクト	1,040
	25381164	芸術系	・教授	石崎 和宏	視覚イメージと言語の相互作用を促す美術学習方略に関する実証的研究	1,170
	25381165	人間系	・准教授	蒔苗 直道	戦後教育改革期における数学教育の単元学習に対する再構成運動の影響に関する研究	1,560
	25381232	人間系	・准教授	根津 朋実	宮坂哲文にみる戦後教科外活動の源流	780
	25381293	人間系	・講師	米田 宏樹	知的・発達障害者のソーシャルインクルージョンを実現するカリキュラムモデルの構築	1,170
	25381294	人間系	・講師	徳竹 忠司	特別支援学校理療科あん摩実技における臨床能力向上を目的とした教育プログラムの開発	3,640
25390027	数理物質系	・准教授	谷本 久典	金属ナノ結晶材料の格子収縮と結晶子+粒界層二相共存化の原因機構	1,430	
25390063	数理物質系	・講師	櫻井 岳暁	変調フラックス蒸着法と放射光解析法を利用した不純物ドーブ有機薄膜太陽電池開発	3,640	
25390074	数理物質系	・講師	近藤 剛弘	平坦なグラファイト表面における無磁場下でのランダウ準位の発現メカニズムの解明	1,690	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	25400004	数理物質系	・講師	木村 健一郎	モチーフの実現関手の構成	1,040
	25400063	数理物質系	・助教	守屋 克洋	正則写像から受け継がれる超共形写像の性質とその応用	1,300
	25400079	数理物質系	・教授	加藤 久男	位相空間論および幾何学的トポロジーを用いた位相力学系の研究	1,950
	25400104	数理物質系	・教授	竹内 潔	多項式写像と多変数超幾何関数の大域的モノドロミーの研究	1,820
	25400189	数理物質系	・准教授	小池 健一	非正則な確率分布に関する逐次推定方式の構築	1,430
	25400190	数理物質系	・教授	坪井 明人	タイプ排除定理と無限組み合わせ論の研究	1,300
	25400191	システム情報系	・准教授	八森 正泰	部分構造への等質性を基軸とする単体的複体の構造解析	910
	25400222	数理物質系	・准教授	森 正夫	輻射流体シミュレーションによる銀河系統樹の構築	1,040
	25400242	数理物質系	・教授	石橋 延幸	弦の場の理論を用いた超弦理論・D-ブレーンの研究	1,040
	25400244	数理物質系	・准教授	石井 理修	格子QCDによる核力・ハイペロン力((反)対称LS力と負パリティ相互作用)の研究	1,170
	25400294	数理物質系	・准教授	原 和彦	アトラス実験でのヒッグス湯川結合の測定	1,950
	25400295	数理物質系	・教授	受川 史彦	ハドロン衝突における重いクォーク生成の物理	2,080
	25400315	数理物質系	・助教	上岡 隼人	Ti酸化物における光誘起相転移領域の時間・空間発展の研究	1,820
	25400482	生命環境系	・講師	関口 智寛	複合砂丘ダイナミクス解明に向けて:アナログ実験によるアプローチ	3,120
	25400495	生命環境系	・准教授	上松 佐知子	後期オルドビス紀の古環境変遷:オルドビス紀-シルル紀境界で何が起きたのか?	2,470
	25400508	生命環境系	・教授	荒川 洋二	島孤産灰長石巨晶中の微小包有物の精密分析と起源マグマの推定	2,340
	25400531	数理物質系	・教授	市村 真	アルベニオンサイクロトロン波動による磁力線方向へのエネルギー輸送	1,950
	25410033	数理物質系	・助教	石塚 智也	超分子組織化を指向した外周部縮環による新規拡張 π 共役系の創製	3,120
	25410034	数理物質系	・准教授	一戸 雅聡	高周期14族元素ラジカルを基盤とする高スピン化学種に関する研究	1,950
	25410218	数理物質系	・准教授	後藤 博正	液晶・光・相転移を用いた電解重合による機能性高分子の開発	3,380
25420195	システム情報系	・教授	藪野 浩司	モード局在化と自励振動を利用したマイクロカンチレバープローブによる超精密質量計測	1,690	
25420209	システム情報系	・准教授	相山 康道	摩擦を利用した把持・操りの接触力の不確定性に対する安定性解析とその判別法の確立	2,340	
25420516	システム情報系	・教授	武若 聡	河口ー沿岸域の土砂ストックとフローのモニタリングシステムの構築	2,080	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	25420555	生命環境系	・准教授	松下 文経	植物プランクトンの吸収係数に基づいた湖沼の基礎生産量推定手法の確立	2,860
	25420567	システム情報系	・教授	磯部 大吾郎	津波漂流物による建物の衝突崩壊解析技術の構築と避難ビルの設計支援	2,340
	25420623	芸術系	・教授	野中 勝利	城下町都市における文化的景観と近代的都市景観の相克	1,430
	25420688	数理物質系	・講師	古谷野 有	高窒素オーステナイトの等温変態曲線の精密測定と表面処理応用の基礎研究	2,210
	25420703	数理物質系	・准教授	山村 泰久	フレームワーク構造を利用した等方性負の熱膨張物質への多様な伝導性の付与	2,860
	25430002	医学医療系	・准教授	長谷川 潤	リン脂質の細胞膜内ダイナミクスによる末梢神経軸索伸長の制御	1,690
	25430189	生命環境系	・教授	本多 正尚	分子生物学的手法によるオキナワキノボリタケ外来個体群の原産地の特定	1,040
	25440078	医学医療系	・助教	水野 智亮	小胞体ストレス応答を制御するキナーゼモジュールの解明	2,080
	25440101	生命環境系	・准教授	谷口 俊介	三次元の体を構築するための体軸間相互作用の分子メカニズム	2,080
	25440125	生命環境系	・講師	岩井 宏暁	落花と落果で異なる離層細胞壁の制御メカニズムの解明	1,690
	25440201	生命環境系	・教授	町田 龍一郎	多新翅類の比較発生学—多新翅類昆虫の高次系統・グラウンドプランの再構築—	1,950
	25440202	生命環境系	・講師	中山 剛	普遍的湖沼にはどんな原生生物がいるのか	1,300
	25450018	生命環境系	・助教	加藤 盛夫	高二酸化炭素濃度条件が草型の異なる飼料イネ品種の飼料特性に及ぼす影響の解明	3,510
	25450039	生命環境系	・准教授	松倉 千昭	果実の糖蓄積および糖酸バランス調節における糖新生・PEPCKの機能解明	1,950
	25450068	生命環境系	・講師	春原 由香里	次世代の新規除草剤候補物質の探索と作用機構の解明	2,990
	25450092	生命環境系	・教授	中村 幸治	バクテリオファージによる不稔感染機構の分子機序	2,080
	25450316	生命環境系	・准教授	松下 秀介	企業経営型果樹作経営における意思決定支援に関する基礎研究	2,340
	25460354	医学医療系	・教授	久武 幸司	iPS細胞誘導の初期段階での転写因子ネットワークの解析	2,080
	25460472	医学医療系	・准教授	鈴木 裕之	細胞増殖、分化、がん化におけるTsc-22ファミリータンパク質の役割	2,080
	25460561	医学医療系	・准教授	竹内 薫	植物ウイルスベクターを用いたエディブルVLPワクチンの開発	2,080
25460610	医学医療系	・准教授	近藤 正英	乳がん個別化医療における治療方針決定支援技術の経済評価研究	1,950	
25460671	医学医療系	・教授	川上 康	褐色細胞腫の遺伝子診断法の推進とコンパニオン診断法開発を含む分子標的薬の研究	3,250	
25460738	医学医療系	・准教授	小島 真奈	母児間免疫寛容に注目した絨毛膜羊膜炎を伴う早産の予防戦略	910	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	25460739	医学医療系	・講師	山岸 良匡	心・腎・眼疾患の包括的予防のための新しいバイオマーカーに関するコホート研究	1,300
	25460975	医学医療系	・准教授	安部井 誠人	腫瘍融解ワクシニアウイルスの肝癌幹細胞に対する殺細胞効果の評価	1,690
	25461041	医学医療系	・准教授	瀬尾 由広	3次元スペクトルトラッキング法による右室機能評価法の開発	2,470
	25461042	医学医療系	・准教授	佐藤 明	難治性薬剤抵抗性高血圧に対する革新的な腎動脈交感神経アブレーション法の開発	2,340
	25461147	医学医療系	・准教授	坂本 透	前向きコホートによる喘息とCOPD発症に対する危険因子の包括的解析	2,990
	25461206	医学医療系	・講師	白井 丈一	腎臓発生研究成果を臨床医療に応用するための基盤研究－腎疾患モデルと臓器再生モデル	1,560
	25461240	医学医療系	・准教授	楊 景堯	被嚢性腹膜硬化症におけるTヘルパー細胞の役割の解明と新規治療法の開発	1,560
	25461266	医学医療系	・講師	詫間 浩	筋萎縮性側索硬化症原因遺伝子とRNA編集酵素との連関カスケードに基づく治療戦略	1,690
	25461407	医学医療系	・准教授	坂田 麻実子 (柳元麻実子)	エピゲノム異常を発端とする濾胞性ヘルパーT細胞の腫瘍化機序の解明	1,950
	25461408	医学医療系	・講師	小原 直	造血不全におけるNestin陽性造血支持細胞の機能解析	1,950
	25461467	医学医療系	・特任助教	川崎 綾	ベア型受容体LILRおよびLAIR遺伝子群の膠原病疾患感受性への寄与の解明	1,950
	25461538	医学医療系	・講師	大戸 達之	小児の手指巧緻性機能障害に関する治療法の開発-磁気センサによる定量評価	2,210
	25461722	医学医療系	・助教	飯嶋 良味	精神神経疾患におけるクロモグラニンの機能の解明	1,950
	25461901	医学医療系	・准教授	熊田 博明	等価線量をシミュレーションで評価する次世代型BNCT用治療計画システムの開発	2,210
	25461902	医学医療系	・講師	安岡 聖	BNCTにおける生体内線量分布計測システムのための基盤技術の研究開発	4,160
	25461903	医学医療系	・助手	照沼 利之	腫瘍追跡情報をフィードバックする呼吸コーチング法の開発	3,510
	25461941	医学医療系	・講師	福永 潔	ナノバイオ装置を用いた新規免疫抑制薬感受性試験の開発	1,820
	25461972	医学医療系	・准教授	坂東 裕子	ヒト初代培養乳癌幹細胞における浸潤・転移能獲得の分子機構解明	1,690
	25462069	医学医療系	・准教授	村田 聡一郎	モノテルペン類による新しい大腸癌治療法の開発	1,690
	25462078	医学医療系	・准教授	近藤 匡	癌細胞とクッパー細胞の相互作用に着目した血行性肝転移メカニズムの解明	1,820
25462171	医学医療系	・講師	酒井 光昭	肺エアリーク定量モニタリングの臨床応用と気嚢に対する新しい治療戦略の構築	1,430	
25462205	附属病院	・病院講師	鶴田 和太郎	頭頸部血管形成術後再狭窄に対するナノ粒子を用いた診断・治療についての基礎的研究	3,120	
25462243	医学医療系	・講師	阿久津 博義	多機能レーザー内視鏡治療機器を用いた超低侵襲内視鏡手術	2,340	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
基 盤 研 究 (C)	25462285	医学医療系	・講師	原 友紀	末梢神経欠損間隙の新治療法:末梢神経両断端緩徐伸長法の実用化に向けて	1,950
	25462398	医学医療系	・准教授	田口 典子	マウスの心肺停止を用いた全脳虚血に対するフルオキセチン投与長期予後の検討	2,730
	25462422	医学医療系	・准教授	猪股 伸一	麻薬受容体の遺伝子多型とシグナル伝達系に関する革新的臨床および基礎研究	1,170
	25462585	医学医療系	・准教授	松本 光司	子宮頸癌におけるHPV型別の病態解析:新たな疾患概念の確立を目指して	1,560
	25462659	医学医療系	・准教授	斎藤 慎二	黄色ブドウ球菌、常在細菌群のアレルギー性鼻炎病態に及ぼす影響、その基礎的検討	2,080
	25462769	医学医療系	・講師	高安 肇	エリスロポエチンの先天性横隔膜ヘルニアにおける肺高血圧への有用性の検討	1,950
	25462812	医学医療系	・助教	Jesmin Subrina	血管内皮増殖因子VEGF系を基軸とする、敗血症性多臓器不全の治療戦略の研究	1,950
	25463288	医学医療系	・准教授	三木 明子	病院における患者・家族の暴力に対する医療安全力を高める体制の醸成	2,080
	25463539	医学医療系	・准教授	岡田 佳詠	精神科看護師の認知行動療法の早期導入のための短期研修プログラムの作成と効果	780
	25463612	医学医療系	・教授	高田 ゆり子	通常学級に在籍する発達障がい有する児童生徒への健康支援スキル向上プログラム開発	1,560
	25501001	生命環境系	・准教授	堤 純	WebGISを用いた先住民の土地資源管理と観光開発の調整に関する研究	1,690
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23650011	システム情報系	・准教授	前田 敦司	プロセスへのマイクロ経済学的資源割り当て	1,040
	23650040	システム情報系	・准教授	蔡 東生	音と色彩の対称的かつ構造的感覚クロスモダリティのメディアデザインへの応用	650
	23650142	数理物質系	・教授	青嶋 誠	高速で頑健かつ高精度な多変量統計手法の新展開	910
	23650370	体育系	・教授	佐野 淳	スポーツにおける現象学的技術分析法の構築	130
	23650371	体育系	・准教授	三木 ひろみ	体育学分野で求められるグローバル人材と育成プログラム	910
	23650372	体育系	・准教授	長谷川 悦示	体育授業におけるIT教材の活用方法と教師教育の在り方	780
	23650381	体育系	・教授	浅井 武	追尾型流体可視化システムの開発と展開研究	650
	23650409	システム情報系	・准教授	山際 伸一	音フィードバックによる高度な姿勢制御スキル獲得のための学習支援システムの開発	650
	23650428	体育系	・教授	徳山 薫平	夜間の短波長光暴露が睡眠とエネルギー代謝に及ぼす影響	1,170
	23650429	体育系	・教授	田中 喜代次	内臓脂肪評価の新基準策定に関する研究	780
23650442	体育系	・准教授	橋本 佐由理	妊娠期のパートナーシップの改善による子育て支援	1,170	
23650579	生命環境系	・教授	村山 祐司	空間的意思決定指向型GISの開発ーコミュニティ中心社会を見据えてー	1,040	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23651004	生命環境系	・准教授	内海 真生	海洋有光層下水中古細菌群集の増殖および代謝活性の現場測定手法の構築	780
	23651127	数理物質系	・教授	木塚 徳志	ナノ粒子操作のためのメカニカル原子ピンセット	650
	23651152	システム情報系	・教授	鈴木 勉	集約型都市構造設計への交通システムのインテグレーションに関する研究	1,040
	23652019	芸術系	・教授	五十殿 利治	戦時下の展示空間ー1930年代の東京とソウル	910
	23652028	人文社会系	・教授	酒井 たか子	日本語学習者が落語を通して学ぶ日本の笑いの研究	910
	23652029	人文社会系	・准教授	山口 恵里子	19世紀英国と明治日本における中世主義とジャポニズムーラファエル前派芸術の展開	1,560
	23652059	人文社会系	・教授	江藤 秀一	18世紀英文学ハイパー辞／事典構築の試み	650
	23652111	人文社会系	・教授	今井 新悟	エージェントを介した双方向・適応型日本語Eラーニングシステムの研究と開発	650
	23653029	ビジネスサイエンス系	・教授	潮海 久雄	技術標準における特許権の行使	1,430
	23653051	システム情報系	・教授	中村 豊	近代効用理論における公理的基礎の再構築ー統一的な公理体系の構築に向けてー	650
	23653238	人間系	・教授	濱田 博文	スクールリーダーシップの日本的特性に関する研究	650
	23653283	人間系	・准教授	唐木 清志	社会科教師教育におけるサービス・ラーニングの活用	910
	23653284	人間系	・教授	甲斐 雄一郎	東アジア共同体意識を高める教育実践プログラムの開発に関する研究	1,040
	23655197	数理物質系	・准教授	鈴木 義和	チタニアナノチューブ／ナノ酸化鉄ピーポッド配向薄膜の創製と光磁気デバイスへの展開	1,170
	23656056		・名誉教授	青木 貞雄	中性子位相差・暗視野顕微鏡の開発	780
	23656373	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	北関東の町並みの建築的構成とその展開過程に関する研究	1,040
	23656586	数理物質系	・准教授	笹 公和	難測定核種カルシウム41を高エネルギー加速器質量分析により超高感度で検出する試み	910
	23657140	生命環境系	・准教授	笹倉 靖徳	脊索動物ホヤにおける母性因子特異的ノックダウン法の動作原理の解明と応用	1,040
	23658025	生命環境系	・教授	菅谷 純子	青色光による果樹の着色制御とそのメカニズム	1,170
	23658138	生命環境系	・教授	江前 敏晴	超効率バイオアッセイシステム開発のためのインクジェット技術の確立	650
23658269	生命環境系	・教授	戒能 洋一	ハマキガの産卵が引き起こす誘導物質の解明と環境保全型害虫管理への利用	1,040	
23659410	医学医療系	・講師	村越 伸行	難治性心疾患の新規原因遺伝子の網羅的探索	1,040	
23659662	医学医療系	・講師	後藤 行延	低分子量エポキシ化合物TGA固定自己心膜の心臓血管補填材料としての適性に関する研究	910	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23660057	医学医療系	・准教授	小泉 仁子	やせ妊婦が適切な体重増加をするために-体型認識・心理および生活習慣からの分析-	780
	23660089	医学医療系	・教授	松田 ひとみ	特定高齢者の生活機能評価項目に加える睡眠の質と昼寝の導入による効果	780
	24650010	システム情報系	・教授	加藤 和彦	ゲーム論的アプローチによる自律分散システムの構築	1,560
	24650024	システム情報系	・准教授	木村 成伴	スリープモードを考慮したセンサネットワークのルーティングプロトコルの開発	910
	24650046	システム情報系	・教授	田中 二郎	自分撮り用デジタルカメラのジェスチャ認識に関する研究	2,080
	24650047	システム情報系	・教授	葛岡 英明	気管挿管における技能教育のための触力覚提示装置の開発	1,950
	24650063	システム情報系	・教授	山本 幹雄	分岐ngramモデルによる短距離言語モデルから中距離言語モデルへの飛躍	1,820
	24650102	医学医療系	・講師	尾崎 繁	社会的関わりによって発展・変化する報酬獲得戦略のモデル化	1,430
	24650146		・名誉教授	赤平 昌文	統計的実験とその応用の新開拓	1,300
	24650147	システム情報系	・教授	金野 秀敏	疾病発症過程の確率論的リスク解析の基礎研究	1,170
	24650228	医学医療系	・教授	高橋 智	in vivoイメージングを用いた膵内分泌細胞の細胞運命決定機構の解明	1,820
	24650229	生命環境系	・准教授	千葉 親文	成体イモリ肢再生解析TGPラインの確立	780
	24650345	システム情報系	・准教授	秋川 友宏	視覚障害者向け商品情報提供基盤の構築	1,170
	24650368	体育系	・教授	酒井 利信	東欧における武道文化拠点の形成 -ユーロ武道アカデミーの構築-	1,300
	24650369	体育系	・教授	長谷川 聖修	東日本被災地に対する「動き豊かな学校づくり」の試み	1,430
	24650370	体育系	・教授	坂入 洋右	スポーツ実践に役立つアウトカムを重視した応用科学独自の研究法	1,690
	24650380	体育系	・教授	中込 四郎	内的成長や心理的課題解決による競技力向上の心理的機序	1,170
	24650381	システム情報系	・准教授	長谷川 泰久	高親和運動支援技術による身体装着型免荷装置	1,170
	24650417	医学医療系	・講師	太刀川 弘和	音声情報を用いた心理的ストレス検出技術の開発	1,560
	24650418	体育系	・教授	西嶋 尚彦	子どもの運動機能習熟を絶対評価する適応型コンピュータテスト	2,080
24650436	医学医療系	・講師	富樫 真二	運動実践による自然免疫活性化の制御と肥満関連脂肪性肝疾患の進展予防	1,560	
24650437	体育系	・准教授	大藏 倫博	体力と認知機能との関連性に着目した認知症予防運動プログラム開発に関する挑戦的研究	1,820	
24651003	生命環境系	・助教	下野 綾子	過去の写真で探る高山植生100年の変化	1,430	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24651043		・名誉教授 柿 島 眞	きのご類・地衣類の放射性物質蓄積特性と動向の解明	1,170
	24651166	数理物質系	・准教授 神田 晶申	グラフェン/金属電極間の界面制御による短チャネルグラフェン電界効果素子	910
	24652008	人文社会系	・准教授 秋山 学	慈雲著『法華陀羅尼略解』をめぐる文献学的ならびに密教史学的研究	1,300
	24652018	芸術系	・教授 長田 年弘	古代ギリシア・ローマ美術史における「祈り」の図像に関する社会学的考察	1,300
	24652056	人文社会系	・准教授 対馬 美千子	20世紀ヨーロッパ文学におけるトラウマ表象についての総合的研究	1,170
	24652057	人文社会系	・准教授 吉原 ゆかり	帝国日本の英米文学高等教育—台北帝国大学、京城帝国大学、東京師範学校を中心に	910
	24652078	人文社会系	・教授 池田 潤	事象関連電位に基づく文字類型の実証的研究	650
	24653011	人文社会系	・准教授 村上 正子	国境を越えた子の返還に関する判断・執行手続理論の構築	1,820
	24653019	ビジネスサイエンス系	・教授 弥永 真生	金融監督と国家賠償責任	1,430
	24653038	人文社会系	・准教授 東野 篤子	欧州安保協力機構と欧州審議会の再編成・拡大プロセスをめぐる萌芽的研究	0
	24653134	医学医療系	・教授 安梅 勅江	「木育」を活用した多世代交流に基づくコミュニティ・エンパワメントプログラムの開発	1,820
	24653135	医学医療系	・教授 坂田 由美子	施設で働く介護職のスキル向上プログラムの開発—認知症高齢者に焦点を当てて—	1,300
	24653175	人間系	・准教授 佐藤 有耕	親の職業がもたらす社会的圧力が子どもの人格形成・進路形成に与える影響	650
	24653176	人間系	・特任助教 任 龍在	重度・重複障害児の行動観察における教師のアイ・トラッキングに関する基礎的研究	910
	24653189	人間系	・准教授 山中 克夫	認知症介護現場における認知活性化療法の効果に関する総合的研究	780
	24653209	人間系	・教授 一谷 幸男	ラットの指示性忘却に関わる神経メカニズムの解明	1,950
	24653266	人間系	・教授 清水 美憲	数学科授業の国際比較研究に基づく教授学的記述用語の開発	1,690
	24654010	数理物質系	・教授 山口 孝男	特異空間に対するスペクトル逆問題の新展開	1,170
	24654097	数理物質系	・講師 南 英俊	高温超電導テラヘルツ波発振素子の高精密物性研究応用	2,080
	24654117	数理物質系	・教授 齋藤 一弥	定常状態熱力学の検証を目指した2相共存温度の非平衡度依存性の精密測定	1,040
24655004	数理物質系	・准教授 加納 英明	キラル敏感非線形ラマン分光法による溶液中タンパク質の絶対立体配置の高速決定	1,040	
24655042	数理物質系	・教授 大塩 寛紀	金属多核錯体による二酸化炭素の多電子還元	2,080	
24655043	数理物質系	・准教授 二瓶 雅之	錯体化学的手法によるフォトクロミック分子の厳密直交化と多重分子メモリー素子の開発	2,080	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24655044	数理物質系	・教授	小島 隆彦	遷移金属錯体を用いた水の酸化反応	2,080
	24655114	数理物質系	・教授	鍋島 達弥	金属錯体によるグラフェン表面の精密修飾と物性制御	2,210
	24656003	数理物質系	・教授	大野 裕三	GaAs/AlGaAs量子細線構造におけるスピン永久 巡回状態の形成とスピン輸送	1,820
	24656005	数理物質系	・教授	黒田 眞司	半導体に添加した異種の遷移元素間の相互作用の 解明と新規磁性半導体の創出	1,820
	24656029	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	ナノワイヤの熱伝導理論	1,560
	24656071	システム情報系	・准教授	長谷川 学	局所探索法の機能ベース研究基盤の形成	1,560
	24656319	システム情報系	・准教授	金久保 利之	流体力学的アプローチによるECCの繊維配向性の 評価	520
	24656497	生命環境系	・教授	青柳 秀紀	微小重力培養を活用した新規微生物スクリーニング 法の開発とその有用性の評価	1,820
	24657044	医学医療系	・講師	松田 学	乳汁分泌活性化機構の解明に向けた細胞培養系 の確立	1,300
	24657128	生命環境系	・教授	沼田 治	テトラヒメナのアクチン重合阻害剤に対する耐性能 獲得機構の研究	910
	24658069	生命環境系	・准教授	中村 顕	パラコッカス属細菌のイノシトール代謝を用いたシロ イノシトール生産系の開発	1,560
	24658070	生命環境系	・教授	小林 達彦	新規N3化合物分解酵素の機能解明	2,730
	24658106	生命環境系	・准教授	山田 小須弥	高等植物におけるファイトアレキシン産生のもう一つ の意義	1,170
	24658107	生命環境系	・准教授	臼井 健郎	新規タイトジャンクション阻害物質スクリーニング法 の開発と薬剤探索	1,560
	24658272	国際部	・特命教授	杉浦 則夫	SPE膜技術で発生する電解酸素を用いた新しい藻 類増殖抑制手法の開発	1,690
	24658282	生命環境系	・准教授	三浦 謙治	遺伝子改変による産業用オイル・スクアレンを蓄積 するユーフォルビア及びトマトの作出	2,080
	24659080	医学医療系	・教授	志賀 隆	内臓感覚性ニューロンの発生制御機構の解明	1,950
	24659104	医学医療系	・講師	石毛 和紀	転写因子賦活による骨格筋の代謝および運動機能 の向上と肥満関連肝疾患の発症予防	1,560
	24659159	医学医療系	・准教授	高屋敷 典生	死後臓器組織からの高品質核酸抽出法の考案:病 理解剖の分子生物学的探究基盤の確立	650
	24659175	医学医療系	・准教授	本多 伸一郎	IgM自然抗体に対する受容体による病原体排除機 構	1,950
24659176	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	ヒト化マウスを用いた移植片対宿主病(GVHD)に 対する新規分子標的療法の開発	2,210	
24659230	医学医療系	・教授	橋本 幸一	地域密着型の自主臨床試験の支援体制の構築	1,690	
24659231	医学医療系	・教授	松崎 一葉	ソーシャルファームにおける復職支援の有効性に関 する調査研究	910	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	24659358	医学医療系	・准教授	溝上 裕士	慢性肝疾患の予防、治療法の確立を目指した新規鉄排出トランスポーターの探索	1,690
	24659400	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	喫煙行動に影響を及ぼす遺伝素因の解明	650
	24659440	医学医療系	・講師	中川 嘉	横紋筋融解症の原因としてのスタチンと筋肉内コレステロール欠乏の違い	1,820
	24659519	医学医療系	・講師	石井 良征	表皮特異的転写因子からのアプローチによる誘導性表皮幹細胞(iES細胞)の樹立	1,950
	24659523	医学医療系	・教授	藤本 学	線維化を抑制する新しい制御性B細胞サブセットの同定	1,820
	24659536	医学医療系	・教授	有波 忠雄	ゲノム解析による進化医学的証拠に基づく統合失調症の起源と病因に関する研究	1,820
	24659556	医学医療系	・教授	櫻井 英幸	極小量子ビームを用いた細胞内元素分布解析による疾患機序の解明	1,690
	24659643	医学医療系	・教授	松村 明	フラーレン粒子と中性子捕捉反応を用いたがん治療の基礎的検討	1,040
	24659644	医学医療系	・教授	坪井 康次	悪性脳腫瘍に対する放射線・ERストレス負荷免疫療法の研究	1,300
	24659645	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	膠芽腫に対する新規血管新生抑制療法:光線力学療法と合成ペプチド療法	780
	24659710	医学医療系	・准教授	宮崎 淳	ビーシージミコール酸を用いた新規癌治療剤の開発	1,820
	24659772	医学医療系	・講師	新開 統子	自家臍帯幹細胞シート移植による先天性横隔膜ヘルニアにける低形成肺の再生	1,560
	24659920	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	歯周病治療のための新規ナノメディシンの設計と評価	1,820
	24659942	医学医療系	・教授	川口 孝泰	遠隔看護に用いるバイタルセンサーの臨床応用に向けた実証研究	1,170
	25540022	システム情報系	・准教授	新城 靖	実時間仮想計算機の研究	1,560
	25540023	システム情報系	・教授	亀山 幸義	必要呼び計算体系とコントロール抽象	780
	25540062	システム情報系	・教授	福井 和広	マルチモーダル多視点画像を用いたタンパク質立体構造の解析	1,820
	25540093	ビジネスサイエンス系	・教授	吉田 健一	Big Data向メモリ管理技術とData Mining性能の関係	1,170
	25540094	システム情報系	・准教授	佐久間 淳	機械学習における自己情報コントロール機構の構築	2,080
	25540153	図書館情報メディア系	・教授	杉本 重雄	デジタルマンガの制作から利用までを支援するメタデータフレームワーク	1,950
25540159	図書館情報メディア系	・教授	佐藤 哲司	賑わいeラーニング環境の構築	1,430	
25540167	システム情報系	・講師	浜中 雅俊	キャラクタを伴った仮想音楽教師による楽器演奏教授システムの構築	2,080	
25550060	企画室	・准教授	岩本 浩二	プロテクトを用いた放射性セシウムの土壌からの抽出・吸収・減容システムの構築	2,210	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	25550100	人間系	・准教授	結城 俊哉	震災後社会におけるレジリエント・コミュニティ構想に向けた基礎的研究	1,950
	25560003	芸術系	・准教授	李 昇姫	認知的クロノエスノグラフィに基づくエンタテインメントプロダクトのデザイン構成法	2,340
	25560019	人間系	・准教授	加藤 靖佳	高齢者における聴覚認知機能検査プログラムの開発	1,430
	25560045	医学医療系	・教授	平松 祐司	紫外線加工によるMK-7フリー納豆風味食品の開発とワーファリン内服患者への適用	1,300
	25560100	システム情報系	・講師	山下 淳	プレゼンテーション練習を即時的、視覚的かつ手軽に評価するためのシステム開発	2,080
	25560143	生命環境系	・教授	松岡 憲知	火星表面の地形を実験室で再現する	1,430
	25560251	医学医療系	・准教授	森田 展彰	ハイパーソニック効果を応用したストレス関連障害の治療効果の研究	910
	25560278	システム情報系	・准教授	滝沢 穂高	オンデマンド型の画像認識による視覚障がい者のための知覚支援に関する研究	1,170
	25560311	体育系	・教授	内山 治樹	チーム・スポーツにおけるCollective Efficacy理論の実践的応用	910
	25560312	体育系	・講師	松田 裕雄	スポーツ産業市場活性化及び雇用創出へ寄与する起業家的人材育成プログラムの開発	2,470
	25560313	体育系	・教授	西保 岳	競技者用バーチャルスマートトレッドミル開発	1,170
	25560334	体育系	・教授	征矢 英昭	運動時の脳グリコゲン利用は持久性パフォーマンスに関与するか？	2,210
	25560364	医学医療系	・准教授	江口 清	肝-骨格筋臓器連関に着目したマルチモダリティによる生活習慣病の包括的病態評価	2,340
	25570002	生命環境系	・教授	増田 美砂	熱帯落葉季節林の供給する財・サービスの重層性が貧困緩和に果たす役割	1,170
	25580013	人文社会系	・准教授	木村 武史	宗教的教義に基づく経済と環境の均衡を目指す文化価値の創出に関する参加型研究	1,170
	25580122	人文社会系	・教授	卯城 祐司	英文読解におけるタスクとエクササイズの違い：タスク型英文読解テストの開発	1,430
	25590029	システム情報系	・教授	大澤 義明	公共施設配置における住民投票の意義—投票制度は経済効率をどの程度悪化させるのか	1,950
	25590051	システム情報系	・教授	金澤 雄一郎	ベイズ理論を用いたMS-AIDSモデルの推定法・モデル選択法の提案とその応用	1,170
	25590171	人間系	・教授	茂呂 雄二	社会的セラピー技法の開拓を通じた新しい心理実践家の育成	2,080
	25590218	人間系	・准教授	佐藤 博志	財政再建を実現したオーストラリアの教育改革に関する研究	650
25590257	人間系	・教授	大高 泉	明治期のドイツ科学教育の受容と「理科」教育の原型形成—独創性育成の失敗原因究明—	1,300	
25590280	人間系	・准教授	菅野 和恵	知的障害者のメンタルヘルスの評価方法の開発に関する研究	650	
25590281	人間系	・教授	大川 一郎	適応指導教室と中学校支援室を活用する再登校援助システムの開発	1,820	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	25610101	数理物質系	・教授	初貝 安弘	マヨラナ表示による幾何学的位相とトポロジカル秩序変数	2,470
	25620009	数理物質系	・講師	関場 大一郎	水素の量子性による電子状態における断熱近似の破れ	2,080
	25620022	数理物質系	・准教授	秋根 茂久	ジグザグ型カーボンナノチューブ部分構造としての環状アセンキソンの合成とその連結	1,009
	25620036	数理物質系	・教授	守友 浩	ブルシヤンブルー類似体へのナトリウムイオンインターカレーション	2,730
	25620094	数理物質系	・教授	神原 貴樹	“ポスト”クロスカップリング反応を基軸とする高分子半導体合成技術の開発	2,080
	25620123	数理物質系	・講師	百武 篤也	無発光イメージング法の開発と生命科学への応用	1,950
	25620158	数理物質系	・准教授	淵辺 耕平	PAH-遷移金属ハイブリッド化合物を基盤とする新電子材料開発	2,730
	25630168	数理物質系	・助教	村上 勝久	ナノスケール高感度電圧電流計測のための導電性プローブ顕微鏡システムの構築	2,470
	25630213	システム情報系	・教授	谷口 守	インビジブルシティ(見えない都市)のプランニング戦略	780
	25640059	医学医療系	・教授	加藤 光保	組織型特異的がん遺伝子THG1の腫瘍形成能に関する研究	2,340
	25650028	生命環境系	・准教授	柏原 真一	リボヌクレオチド除去修復におけるRNase H2の機能	2,080
	25650105	生命環境系	・教授	野村 暢彦	自然界から分離した細胞外小胞は、微生物へのシグナル運搬能を有するののか？	2,470
	25650125	医学医療系	・准教授	大橋 順	ヒト熱帯熱マラリア原虫共進化	2,080
	25660248	生命環境系	・教授	深水 昭吉	ストレス妊娠における乳腺の「構造」と「機能」:新規分子作用の発見	2,470
	25660274	生命環境系	・助教	石川 尚人	過放牧自体が内蒙古草原の退行を引き起こした原因なのか？	1,560
	25660287	生命環境系	・准教授	小野 道之	トマトを用いた新型インフルエンザに対する食べるワクチンの生産	1,950
	25670047	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	有竹 浩介	自然な睡眠を促すクロシン糖付加物の合成と作用機構の解明	1,351
	25670241	医学医療系	・助教	藤江 敬子	質の高い疫学研究のための救急蘇生データの品質向上への取組み	1,560
	25670311	医学医療系	・助教	石井 映美	大学生における精神科治療と学業転帰—自殺予防の観点から—	1,040
	25670416	医学医療系	・講師	富所 康志	ナノ粒子薬物送達システムによる、アルツハイマー病の酸化ストレス除去療法の開発	2,340
25670430	医学医療系	・准教授	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elovl6によるインフラマソーム制御機構の解明	1,820	
25670444	医学医療系	・教授	千葉 滋	悪性リンパ腫を構成する炎症細胞の起源の解明	2,210	
25670457	附属病院	・病院講師	梅田 直人	新規抗シトルリン化ペプチド抗体の病原性解析—関節リウマチの病因解明への突破口—	1,560	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
挑戦的萌芽研究	25670458	医学医療系	・教授	土屋 尚之	ゲノム多型とトランスクリプトーム解析の連結による、膠原病「鍵分子」の探索	1,950
	25670567	医学医療系	・教授	小田 竜也	膵がん間質消滅治療:自殺遺伝子を導入した間葉系幹細胞によるがん間質の入れ換え	780
	25670616	医学医療系	・講師	盛武 敬	放射線治療抵抗性脳腫瘍細胞の代謝と遊走を電子スピン共鳴でライブイメージングする	2,011
	25670693	医学医療系	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌発生過程とHLAクラスIIアレルに関する研究	1,820
	25670747	医学医療系	・教授	関堂 充	間質血管細胞群移植による損傷腱組織再生迅速化	2,080
	25670757	医学医療系	・教授	本間 覚	心筋梗塞の病態形成における好中球細胞外捕捉(NETs)の役割解明と治療への応用	2,210
	25670843	医学医療系	・准教授	柳川 徹	口腔癌におけるシナプス接着因子を標的とした新規抗血管新生療法の探索	1,820
	25670844	医学医療系	・教授	武川 寛樹	口腔がんにおけるlet-7 microRNAの機能解析と臨床応用	2,210
	25670943	医学医療系	・教授	日高 紀久江	自然排便の促進を目指した臨床看護技術の効果検証	2,730
	25670961	医学医療系	・准教授	涌水 理恵	在宅重症心身障害児の家族エンパワメントに焦点を当てた家族ケア実践モデルの開発	2,340
	25670962	医学医療系	・教授	江守 陽子	妊娠女性に対する口腔ケア教育プログラム開発の試み	2,340
	25670988	医学医療系	・教授	森 千鶴	入院中の統合失調症者のメタ認知の向上を目指した看護介入の効果	780
若手研究(A)	22687013	生命領域学際研究センター	・研究員	杉山 智康	mRNA分解による減数分裂抑制機構の解明	7,150
	23680009	システム情報系	・准教授	鈴木 健嗣	実世界における表情表出の識別と情動表現の拡張	6,240
	23681039	生命環境系	・准教授	笹倉 靖徳	トランスポゾンによるゲノム改変技術を元にした脊索動物の発生と進化メカニズムの解明	4,810
	23684022	数理物質系	・助教	小林 航	リチウムイオンポリマー電池素子を用いた遷移金属酸化物の物性制御	7,410
	23688027	生命環境系	・准教授	小林 幹佳	農業工学とコロイド界面化学の体系的融合による持続可能な土壌・水環境保全技術の確立	4,680
	23689089	医学医療系	・准教授	涌水 理恵	発達障害児を養育する家族のエンパワメントを目的とした介入とその評価に関する研究	2,470
	24680015	システム情報系	・准教授	佐久間 淳	大規模非構造型秘密情報のためのアウトソース型プライバシー保護データマイニング基盤	7,410
	24680072	医学医療系	・准教授	松坂 賢	細胞内脂肪酸組成制御機構の解明と高次脳機能および精神疾患における役割	7,670
	24683008	人文社会系	・助教	柏木 健一	北アフリカ・地中海諸国における食糧資源の高度利用による地場産業育成研究	4,160
	24683035	人間系	・准教授	岡崎 慎治	発達障害児の問題解決過程における指導者との協同活動の生理心理学的評価	650
24686067	システム情報系	・准教授	松原 康介	多様性と共生の知恵を育む中東・北アフリカ地域の都市計画史	2,600	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若手研究 (A)	24686068	芸術系	・助教	下田 一太	クメール古代都市イーシャナブラの都城研究	4,810
	24687008	生命環境系	・助教	堀江 健生	遺伝学的技術を用いたホヤ幼生の光感覚入力から行動出力に至る神経回路の機能解析	5,460
	24689024	医学医療系	・講師	笹原 信一朗	うつ病の病態と休職制度の検討に関する独自の全国比較研究—金銭補償期間の重要性—	780
	25700024	システム情報系	・助教	大澤 博隆	ユーザの機能習得を手助けする自己紹介型インタフェース	1,040
	25700036	システム情報系	・講師	浜中 雅俊	音楽音響信号に対する音楽操作の蓄積と再利用の実現に関する研究	1,300
	25701012	生命環境系	・助教	豊福 雅典	ベシクルを介した微生物間ネットワークの解明とそのデザイン方法の創出	8,450
	25702037	体育系	・助教	山口 拓	カンボジア王国の小学校体育科教育の普及施策に関する研究	2,600
	25702047	数理物質系	・准教授	北 将樹	陸棲哺乳類の産生する麻痺性神経毒およびプロテアーゼの構造と機能	13,520
	25705011	ビジネスサイエンス系	・准教授	立本 博文	グローバルなビジネス・エコシステムにおけるプラットフォーム競争戦略の成功要因	2,600
	25708020	数理物質系	・准教授	山本 洋平	発光性および強誘電ポリマーナノ粒子による新しいフォトニック結晶の構築	12,870
	25712004	生命環境系	・助教	有泉 亨	トマト花弁内におけるエステル化カロテノイド蓄積の分子基盤の解明	6,760
25712010	生命環境系	・准教授	丹羽 隆介	コレステロール動態調節に関わる新規遺伝子 noppera-bo の機能解明	5,850	
若手研究 (B)	21730398	人文社会系	・准教授	野上 元	戦争体験の共有と継承に関する調査研究	780
	22720025	人文社会系	・准教授	柴田 大輔	メソポタミアにおけるマルドック神のシュメル語バラグ祈禱の文献学的・宗教史学的研究	1,040
	22720263	人文社会系	・助教	塩谷 哲史	ロシア進出前後の中央アジア社会に関する歴史地域学の試み	650
	22740053	数理物質系	・助教	大谷内 奈穂	Bayes的アプローチによる統計的非正則推定の新展開	910
	22740259	数理物質系	・助教	神谷 克政	蛋白質環境下におけるアミノ酸のプロトン親和性変化の量子論的解析	910
	22770012	生命環境系	・講師	大橋 一晴	送粉動物の認知学習および空間利用行動から見た花色変化の適応的意義	650
	22770231	生命環境系	・准教授	田中 健太	エピジェネティクスは適応進化の素材となりうるか？—シロイヌナズナ属野生種を材料に	650
	22791053	医学医療系	・講師	古田 淳一	皮膚悪性腫瘍におけるKeap1—Nrf2システム異常の検討	1,040
	23700021	システム情報系	・准教授	西出 隆志	分散環境に適した効率的な暗号データ共有法の研究	780
	23700101	システム情報系	・助教	金森 由博	実世界の現象を再現するための画像編集ツールの開発	1,170
23700245	システム情報系	・准教授	延原 肇	形式概念分析によるユーザーの直観に適したウェブ検索結果の視覚化システムの開発	1,040	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	23700403	国際統合睡眠医科学研究機構	・助教	林 悠	レム睡眠を生じる分子基盤の解析	780
	23700660	サイバニクス研究コア	・研究員	塚原 淳	予備動作に基づいた完全脊髄損傷患者の歩行動作意思推定	650
	23700691	体育系	・講師	本谷 聡	子どもが意欲的に取り組む運動プログラムとそのデジタルコンテンツ開発	780
	23700709	体育系	・助教	仙石 泰雄	漸増負荷運動中の糖代謝応答は水泳運動と陸上運動で異なるのか？	910
	23700809	図書館情報メディア系	・副主任研究員	樋淵 めぐみ	メディア利用が性意識・行動に及ぼす影響に関する研究	1,560
	23700826	体育系	・研究員	田邊 解	サルコペニア肥満を考慮した生活習慣病予防のための筋量基準の検討	780
	23701072	医学医療系	・講師	井口 研子 (間中研子)	可溶性CD155による癌免疫逃避機構の解明と新規癌診断・治療法開発のための研究	1,560
	23710052	システム情報系	・准教授	奥島 真一郎	モラルモチベーションと環境政策	1,040
	23720033	人文社会系	・助教	岩崎 真紀	現代エジプトにおけるコプト・キリスト教修道院の意味と役割	1,040
	23720068	図書館情報メディア系	・助教	寺澤 洋子	音の動きは心と脳をどう動かすか：時間構造と空間性を操作した衝撃音の知覚と脳反応	1,170
	23720419	人文社会系	・助教	武井 基晃	士族系門中の全体像理解のための現代民俗学的研究	910
	23730038	人文社会系	・研究員	付 月	非正規滞在の無国籍者の法的地位に関する研究—国際人権法の理論と実践—	820
	23730116	図書館情報メディア系	・准教授	石井 夏生利	ライフログの利用とプライバシー・個人情報保護に関する比較法的研究	520
	23730130	人文社会系	・准教授	近藤 康史	転換期における政党の政策革新能力・戦略的柔軟性と政党組織の関係についての比較研究	1,040
	23730184	システム情報系	・准教授	石川 竜一郎	意思決定における高次認識の役割：帰納的アプローチ	910
	23730268	システム情報系	・准教授	原田 信行	経済環境の激変と中小企業の役割	1,040
	23730342	ビジネスサイエンス系	・准教授	マニエー渡邊 レミ	知識経営とテクノロジー採択における決定要因の研究：組織行動の連鎖制度上の推進要因	1,040
	23730363	システム情報系	・准教授	生稲 史彦	アジア圏におけるデジタルコンテンツ市場の成立可能性	910
	23730469	人文社会系	・准教授	五十嵐 泰正	地域を起点とした移動と定着の現代的諸相に関する研究	780
	23730687	医学医療系	・助教	大谷 保和	薬物再使用リスク測度の潜在的指標を用いた改良および治療応用	1,170
23730723	人間系	・助教	田中 マリア	『エミール』再考-宗教を基盤に据えた人格形成論として-	910	
23730724	人間系	・助教	荒川 麻里	ドイツ家庭教育における「対話によるしつけ」の法制論的・実証的研究	1,040	
23730818	人文社会系	・講師	長田 友紀	発達や話題に応じた視覚情報化ツールによる話し合い指導の実証的・実践的研究	390	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	23730852	人間系	・助教	青柳 まゆみ	大学における視覚障害学生支援のための人的サポート体制構築に関する実践的研究	780
	23740003	数理物質系	・准教授	佐垣 大輔	アフィン・リー代数の臨界レベルの加群に対するパス模型の構成	910
	23740066	数理物質系	・助教	矢田 和善	高次元小標本の理論的体系の構築	1,040
	23740119	数理物質系	・准教授	竹山 美宏	量子KZ方程式の解空間の解析と可積分系への応用	1,040
	23740232	数理物質系	・講師	前島 展也	光誘起相転移初期過程における超高速ダイナミクスの量子動力学的研究	650
	23760283	数理物質系	・准教授	矢野 裕司	異種原子導入によるSiC/絶縁膜界面欠陥の消滅とパワーMOSFETの革新	1,300
	23770015	生命環境系	・助教	鈴木 亮	植生遷移にともなう多様性・生産性関係の変化	1,170
	23770016	生命環境系	・研究員	平尾 章	標高傾度に沿って分布するシロイヌナズナ属野生種の温暖化適応形質の進化	1,430
	23770234	生命環境系	・助教	吉田 昌樹	真核細胞の細胞周期・細胞小器官特異的プロテオーム解析	780
	23780034	生命環境系	・助教	吉岡 洋輔	メロンの単為結果性の遺伝学的解析と育種的利用に関する研究	1,300
	23780220	生命環境系	・助教	氏家 清和	食品表示における費用便益分析と制度設計に関する実証的研究	650
	23791069	医学医療系	・助教	上妻 行則	巨核球造血・血小板機能を制御する細胞内分子機構の解析－血栓症予防の可能性を探る－	1,430
	23791391	医学医療系	・准教授	磯辺 智範	骨格筋MRIによる運動効果の多角的評価法の確立	1,170
	23791560	医学医療系	・講師	徳永 千穂	放射光微小血管撮影法による肺細動脈シアーストレスの計測と肺高血圧症研究への応用	650
	23791683	医学医療系	・講師	中山 慎	マウス心停止モデルを用いた心肺蘇生後の硫化水素による人工冬眠療法の臓器保護効果	1,170
	23791965	医学医療系	・講師	石井 晃太郎	固有振動数解析と逆解析を用いた次世代型非接触式眼圧計の開発	295
	24700022	システム情報系	・助教	長谷部 浩二	論理推論を基にした合理的秘密分散プロトコルの安全性検証法の構築	2,210
	24700031	システム情報系	・准教授	阿部 洋丈	スループット予測に基づいて複製配置を行う広域分散アーカイバルストレージ	1,170
	24700088	システム情報系	・助教	渡辺 知恵美	プライバシー保護に配慮したソーシャルネットワーク分析環境の開発	1,560
	24700239	図書館情報メディア系	・准教授	上保 秀夫	未来情報の探索研究における評価基盤の構築	1,560
24700322	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	上田 なつ子 (辻野 なつ子)	視索前野GABA作動性神経の遺伝薬理学的および光操作による睡眠回路解析	2,080	
24700340	国際統合睡眠医科学研究機構	・准教授	坂口 昌徳	脳内における記憶情報の転送メカニズムの解明	2,210	
24700416	医学医療系	・助教	山田 洋	コモンマーモセットの価値判断に関わる基本認知機能の解明	910	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	24700474	医学医療系	・助教	西村 健	自動除去ベクターを用いた遺伝子導入による高効率かつ安全な分化誘導法の検討	2,210
	24700492	数理物質系	・助教	寺田 康彦	小児成長モニタリング用オープン型コンパクトMRIの開発	910
	24700619	体育系	・特任助教	中塚 健太郎	監視作業におけるヒューマンエラー防止に有効な積極的休息法としての身体活動	1,820
	24700642	体育系	・特任助教	宮田 香織 (江田香織)	アスリートの対話的競技体験がパフォーマンス発揮に及ぼす影響	1,170
	24700694	体育系	特別研究 ・員(RP D)	緒形 ひとみ	睡眠時エネルギー代謝に影響を及ぼす生活習慣の時系列解析を用いた検討	2,210
	24700748	体育系	・特任助教	鈴木 耕太郎	コンタクトスポーツにおける黄色ブドウ球菌感染症のリスク管理	1,300
	24700750	体育系	・研究員	劉 宇 帆	恐怖記憶の消去に及ぼす一過性運動の効果:海馬内BDNFの役割	1,560
	24700943	生命環境系	・准教授	池田 敦	富士山の永久凍土—その特性・分布・地形変化への影響—	1,300
	24700944	生命環境系	・研究員	西井 稜子	宇宙線生成核種年代測定を用いた日本アルプスの山体変形開始時期の特定	1,040
	24701001	医学医療系	・講師	高野 恵輔	アンチセンスRNAの機能解析と血液を用いた消化器癌の新規診断法の開発	2,080
	24701020	医学医療系	・講師	橋本 真治	脂肪酸合成阻害剤を用いた新規肝細胞癌治療法の開発	2,210
	24710111	数理物質系	・助教	植田 暁子	ナノスケール分子共振器における量子力学的振動モード制御の理論研究	1,560
	24710147	数理物質系	・助教	吉田 昭二	単一分子デバイスの精密動作制御と新奇機能の創出	780
	24710244	生命環境系	・助教	南雲 陽子	非共有結合相互作用を有する小分子化合物の標的同一・作用解析研究	2,470
	24710281	人文社会系	・助教	根本 達	現代インドのナーグプル市における仏教への改宗運動とキリスト教への再改宗	1,300
	24720059	外国語センター	・特任研究員	高田 みわ子 (田中みわ子)	障害者の芸術表現における「美学」の成立過程に関する研究—障害学の視点から	520
	24720088	外国語センター	・特任研究員	黄 益九	大衆メディアにおける「引揚げ」言説と植民地支配の<記憶>に関する研究	650
	24720318	人文社会系	・助教	上田 裕之	清代中期の制錢供給政策に関する財政史的研究—近代前夜の中国貨幣と国家—	1,300
	24720371	生命環境系	・助教	山下 亜紀郎	水資源再編期における流域圏水需給システムの適正化	260
	24730190	システム情報系	・准教授	大久保 正勝	選好の異質性と消費保険のマイクロデータ分析	910
24730191	人文社会系	・助教	松下 幸敏	ノンパラ・セミパラメトリック計量経済モデルにおける統計的推測法の開発	171	
24730199	ビジネスサイエンス系	・助教	上山 一	中東・GCC諸国におけるイスラム銀行の経営実態に関する実証的研究	1,560	
24730397	ビジネスサイエンス系	・准教授	中村 亮介	疑似通貨に関する会計処理の実態分析	1,430	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	24730568	人間系	・助教	田附 あえか	児童養護施設における心理職による家族援助モデルの構築に関する研究	910
	24730569	人間系	・助教	寺島 瞳	コンピューターによる解釈バイアス修正法(CBM-I)の開発とその効果研究	910
	24730589	人間系	・特任助教	藤里 紘子	就職活動におけるコヒアランス感覚の機能に関する縦断的研究および介入効果の検討	650
	24730695	人間系	・特任研究員	杉田 かおり	連合王国構成地域間におけるシティズンシップ教育政策・実践の共有化に関する研究	1,300
	24740005	数理物質系	・助教	CARNAHAN Scott	Generalized Moonshine	650
	24740037	数理物質系	・助教	石井 敦	ハンドル体結び目と不変量	1,430
	24740114	計算科学研究センター	・研究員	長谷川 賢二	宇宙論的輻射シミュレーションで解明する宇宙再電離期の銀河形成史	1,820
	24740115	計算科学研究センター	・研究員	石山 智明	銀河系内のダークマター微細構造の解明およびダークマター検出への応用	1,690
	24740141	数理物質系	・助教	長江 大輔	磁気双極子モーメントの符号決定手法の開発	1,690
	24740143	計算科学研究センター	・研究員	浮田 尚哉	物理点での格子QCD+QED数値計算の実現と陽子荷電半径の計算	1,430
	24740144	計算科学研究センター	・研究員	佐々木 健志	格子QCD計算から導く Λ ポテンシャル	780
	24740194	数理物質系	・助教	森 龍也	高精度反射テラヘルツ時間領域分光器開発とラットリングフォノン由来の強相関係の研究	1,950
	24740289	数理物質系	・助教	菱田 真史	「水和」から眺める脂質の自己組織化	1,560
	24740352	生命環境系	・講師	興野 純	超微粒子化による水酸化鉄の結晶構造変化	1,690
	24750007	数理物質系	・助教	庄司 光男	生体酵素における反応機構と反応制御機構解明のための理論的研究	910
	24750051	数理物質系	・助教	志賀 拓也	高対称性多座配位子をもつ架橋性多核錯体の開発と動的電子状態を示す集積型錯体の構築	1,820
	24750052	数理物質系	・助教	小谷 弘明	高活性な遷移金属オキソ錯体の開発とその触媒作用	1,690
	24750176	数理物質系	・助教	Newton Graham	金属錯体で架橋された機能性ハイブリッドポリ酸の合成	1,040
	24760023	数理物質系	・助教	山田 洋一	グラフェンのモアレ様ポテンシャル分布を利用する有機半導体薄膜の制御	1,430
	24760024	数理物質系	・助教	石井 宏幸	波束ダイナミクス法を用いた有機半導体でのポーロン輸送機構の理論研究	1,040
24760115	システム情報系	・准教授	三谷 純	曲面を持つ立体折り紙の形状設計システムの開発および実用化のための研究	1,820	
24760194	システム情報系	・准教授	嵯峨 智	視触覚統合型錯覚技術の研究	2,115	
24760195	サイバニクス研究コア	・助教	河本 浩明	手指機能再建のための随意・自律制御複合型装着ハンドシステムの開発	1,300	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	24760225	システム情報系	・准教授	藤野 貴康	環境負荷の低いガス遮断器の開発を目指した磁気ロータリー型代替ガス遮断器の研究	650
	24760308	システム情報系	・助教	澁谷 長史	報酬が動的に変化する環境における事前知識を活用する強化学習	1,560
	24760672	システム情報系	・助教	海老原 格	マルチパス測定型水中音響多重通信の実証実験とアレイ信号処理の適用	2,600
	24760726	システム情報系	・助教	花田 信子	水素貯蔵媒体としての液体アンモニア利用のための高効率電気分解セルの構築	1,040
	24770069	生命環境系	・助教	中野 裕昭	平板動物の生殖周期・有性生殖・個体発生過程の解明	2,210
	24770116	医学医療系	・助教	船越 祐司	低分子量G蛋白質Arf6/リン脂質キナーゼPIP5Kによる脳内βアミロイドの調節	2,340
	24770117	生命環境系	・特任助教	新家 弘也	海洋性微細藻類における微量元素セレンの利用戦略	650
	24770177	生命環境系	・特任助教	高稲 正勝	分裂酵母の収縮環におけるアクチン相互作用の解析	2,600
	24780001	生命環境系	・助教	野中 聡子	高効率遺伝子導入のための次世代スーパーアグロバクテリウムの分子育種	910
	24780054	生命環境系	・准教授	古川 純	ミヤコグサにおけるマルチミネラル集積機構の解明	1,040
	24780121	生命環境系	・准教授	ハン ジュンギョ	学習・記憶障害の抑制効果を持つカフェオイルキナ酸の有用性の解明	1,820
	24780150	生命環境系	・助教	山川 陽祐	山体の水理地盤構造の実態解明に基づく斜面崩壊発生機構の検討	1,170
	24780180	生命環境系	・助教	今 孝悦	河口域の生物生産過程に与える他生的資源の影響と機能の解明	1,560
	24780247	生命環境系	・助教	源川 拓磨	近赤外分光法を用いたアレルゲン穀物の高速判別	1,170
	24780327	生命環境系	・助教	兼森 芳紀	哺乳動物の精子先体形成を制御する分子ネットワークの解明	1,690
	24790206	医学医療系	・助教	小金澤 禎史	中枢性高血圧の発生メカニズムの解明:呼吸循環連関からのアプローチ	1,430
	24790232	医学医療系	・講師	巖 栄治	摂食調節におけるp62、Nbr1の分子機能の解明	2,080
	24790308	医学医療系	・助教	山下 年晴	低酸素応答転写因子ががん転移に与える影響の解析	2,210
	24790309	医学医療系	・助教	齋藤 祥子	核内外輸送の異常が関わる細胞がん化機構の分子基盤	1,820
	24790735	医学医療系	・助教	長野 真澄	再生血管に効果的に機能する間葉系幹細胞	2,080
24790736	医学医療系	・助教	許 東洙	肥満による心房細動発症機序の解明	1,560	
24790802	附属病院	・病院講師	菊池 慎二	細胞接着分子CADM1を分子標的とする小細胞肺癌の治療法の開発	1,170	
24790960	医学医療系	・講師	栗田 尚樹	移植片対宿主病の早期診断を可能とするバイオマーカーの探索	2,080	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	24790988	医学医療系	・講師	近藤 裕也	転写因子発現による自己免疫性関節炎の制御機構に関する解析	2,080
	24791105	医学医療系	・講師	齋藤 誠	Small for gestational age児のキャッチアップに関する研究	1,820
	24791106	医学医療系	・講師	八木 洋也	自己相補型アデノ随伴ウイルスベクターによる胎児フェニルケトン尿症マウスの治療戦略	1,300
	24791134	医学医療系	・講師	藤澤 康弘	ROR γ t発現がCD4+T細胞の誘導に及ぼす影響の研究	1,300
	24791485	附属病院	・病院講師	松田 真秀	不活化ウイルス粒子に自家腫瘍ワクチンを併用した脳腫瘍に対する新規免疫療法の確立	1,430
	24791633	医学医療系	・講師	高岡 栄一郎	膀胱癌前癌病変におけるTXNIP—ARRB2経路を介した細胞膜情報伝達制御の解明	2,080
	24791634	医学医療系	・講師	小島 崇宏	肉腫様腎細胞癌の発生に関わる遺伝子異常の同定と新規分子標的治療法の開発	2,080
	24791682	医学医療系	・講師	越智 寛幸	血清疫学的手法によるヒトパピローマウイルス感染の診断と子宮頸部前癌病変の管理	1,170
	24792174	附属病院	・医員	大和地 正信	口腔癌におけるECMタンパクDPTを中心とした転移抑制機構の解明	2,340
	24792485	医学医療系	・助教	川野 亜津子	産後うつ早期発見システム構築のためのバイオマーカーの有用性の検討	2,860
	25730024	ビジネスサイエンス系	・准教授	尾崎 幸謙	分冊型調査票と短縮型調査票の統計学的比較	650
	25730035	システム情報系	・助教	海野 広志	ゲーム意味論に基づくリファインメント型の拡張とその応用	1,560
	25730036	システム情報系	・助教	早瀬 康裕	過去の開発事例に基づくメソッド名とメソッドボディの補完システムの開発	2,080
	25730069	図書館情報メディア系	・助教	藤澤 誠	数値シミュレーションにおける高精細表面生成技術の確立	1,040
	25730070	図書館情報メディア系	・准教授	手塚 太郎	スパース符号化を用いた大規模画像特徴量データベースの構築	1,170
	25730184	システム情報系	・助教	岡 瑞起	RT拡散に基づくツイッターバースト時系列の理論的解析とウェブサービスへの応用	2,210
	25750113	生命環境系	・講師	八反地 剛	日本列島の花崗岩山地の化学的風化速度の分布とその規定要因	2,340
	25750120	システム情報系	・助教	川村 大伸	半導体製造工程における統計的工程管理	1,300
	25750270	体育系	・特任助教	桐生 習作	起倒流鈴木派の技法と稽古観に関する研究	650
	25750271	体育系	・特任助教	向後 佑香	発達段階に応じたキャンププログラムの開発	910
25750272	体育系	・助教	渡邊 仁	自然体験プログラムによる体験者の現実適応と個性化へのプロセス	1,430	
25750282	体育系	・研究員	林 洋輔	体育学の全体像および独自性の解明	390	
25750283	スポーツR&Dコア	・研究員	洪 性賛	サッカーボールの飛翔軌道を決定する流体力学的要因分析	1,690	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	25750284	体育系	・特任助教	笠野 英弘	スポーツ行為者の性格構造形成に影響を及ぼすスポーツ組織研究-国際比較を踏まえて-	1,820
	25750285	体育系	・助教	山田 永子	ハンドボール競技におけるヨーロッパ強豪国のユース年代のトレーニング分析	390
	25750344	スポーツR&Dコア	・研究員	清水 武	運動習慣のない人を対象とした運動ゲームの継続と効果	1,170
	25750358	スポーツR&Dコア	・研究員	清水 和弘	加齢による口腔免疫能の低下に対する継続的な運動の効果に関する研究	2,340
	25750374	体育系	・特任助教	古屋 朝映子 (平倉朝映子)	幼児のバランス運動遊びにおけるeラーニング教材の開発	780
	25770002	人文社会系	・助教	津崎 良典	デカルトによる批判的受容を背景にしたピエール・シャロン人間学に関する哲学的解明	1,430
	25770021	人文社会系	・助教	土井 裕人	西洋古代を中心とした宗教思想研究への人文情報学の応用	780
	25770038	人文社会系	・准教授	御園生 涼子	大島渚作品における国家とその内的な他者	910
	25770057	人文社会系	・特任研究員	杉本 章吾	1980年代から2000年代の少女マンガにおける若年女性表象の表象文化論的研究	1,040
	25770142	人文社会系	・助教	池田 晋	中国語の複畳形式の描写性に関する研究	650
	25770171	人文社会系	・助教	田川 拓海	屈折・派生形態論の融合のための分散形態論を用いた日本語の活用・語構成の研究	1,040
	25770183	人文社会系	・助教	金谷 優	コトのモノ化と構文文法理論における強制	650
	25770293	生命環境系	・准教授	湯澤 規子	近代日本における地域の経済発展の論理と構造に関する歴史地理学的研究	650
	25770310	人文社会系	・助教	木村 周平	津波常習地の災害文化に関する歴史人類学的研究	910
	25780082	図書館情報メディア系	・講師	村井 麻衣子	著作物の自由利用の確保と権利者への対価還流の両立への方策	780
	25780157	人文社会系	・准教授	黒川 義教	競争政策、国際貿易、賃金格差の理論的分析	910
	25780367	人間系	・准教授	外山 美樹	楽観性が適応的結果に結びつくメカニズムの検討	1,430
	25780368	人間系	・特任助教	川上 直秋	情報接触における意識と無意識の総合的検討	910
	25780522	人間系	・特任助教	藤井 大亮	オーラル・ヒストリー(聞き書き)を用いた教育実践に関する国際比較研究	1,040
	25800003	数理物質系	・助教	有家 雄介	頂点作用素代数のモジュラー不変性とその表現論への応用に関する研究	1,040
25800056	数理物質系	・准教授	梁 松	結晶確率モデルのハミルトン力学系による導出及びそれにおける相対効果の影響	1,040	
25800073	数理物質系	・講師	伊藤 健一	幾何学的対象の上でのスペクトル・散乱理論	780	
25800100	計算科学研究センター	・研究員	行方 大輔	マルチグループ輻射流体計算によるAGNトラスから降着円盤へのガス供給過程の解明	1,040	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	25800124	計算科学研究センター	・研究員	谷口 億宇	多体相関が引き起こす原子核の劇的な構造変化	1,300
	25810070	数理物質系	・講師	桑原 純平	触媒的酸素酸化カップリングを利用した π 共役高分子の合成	2,730
	25820055	システム情報系	・准教授	金子 暁子	ベンチュリ管内気液二相流における界面輸送現象の利活用	3,250
	25820135	数理物質系	・助教	本多 周太	磁性体への純スピン流注入による磁気特性の解明	2,080
	25820152	システム情報系	・助教	鈴木 大三	クラウド時代における多次元適応変換を用いたロッシェン・ロスレス統合映像符号化	1,690
	25820200	システム情報系	・助教	山本 亨輔	迅速・低コストに橋梁群の健全性を評価する車両応答分析技術の開発と検証	2,600
	25820261	システム情報系	・助教	八十島 章	既存低強度コンクリート柱梁接合部の構造性能評価と補修効果の検証	2,080
	25820290	システム情報系	・助教	山本 幸子	体験・就業支援と空き家活用を組み込んだ包括的移住支援システムの構築	1,300
	25830010	医学医療系	・研究員	MCCAIRN Kevin	霊長類モデルを用いたトウレット症候群に有効な脳深部刺激療法の基礎的研究	2,860
	25840002	医学医療系	・助教	大庭 良介	核様体に局在する酸化ストレス消去タンパク質群によるゲノムDNA維持システムの解明	1,560
	25840083	生命環境系	・助教	武尾 里美	減数分裂におけるカルシニューリンシグナル経路の役割と普遍性の解明	2,730
	25840120	生命環境系	・助教	櫻井 啓輔	暗所視を可能にする光受容タンパク質の分子基盤の解明	2,990
	25850239	生命環境系	・特任助教	土屋 一彬	動機づけに着目した私有緑地管理促進制度の開発	1,690
	25860106	附属病院	・病院講師	土岐 浩介	心筋ナトリウムチャンネル関連遺伝子解析に基づく抗不整脈薬の個別投与設計法の構築	1,950
	25860205	医学医療系	・助教	濱田 理人	マクロファージにおけるMafBによる補体C1q転写制御機構の解明	1,300
	25860206	医学医療系	・助教	本宮 綱記	病的な血管新生を選択的に制御する低分子量G蛋白Arf6シグナル伝達系の機能解析	2,600
	25860261	医学医療系	・助教	里見 介史	がん細胞の核形態異常に関与する、クロマチンリモデリング関連タンパクの同定	1,820
	25860313	医学医療系	・准教授	森川 一也	新たに見出したブドウ球菌コンピテンス能の発現制御機構	2,470
	25860581	医学医療系	・助教	田尻 和子	心筋炎発症機序におけるテネイシンCの分子機能の解析	2,080
	25860778	医学医療系	・助教	加藤 貴康	Notch-Hes1経路による急性骨髄性白血病抑制機構の解明	2,080
25860779	医学医療系	・講師	横山 泰久	純粋巨核球前駆細胞の同定および巨核球造血シグナル制御の解明	2,080	
25861038	医学医療系	・研究員	吉田 さちね	親に運ばれる時の仔の鎮静化反応中に起こる痛み応答減弱の神経メカニズム解明	1,820	
25861064	医学医療系	・講師	水本 斉志	小児腫瘍に対する陽子線治療後の晩期有害事象予測プログラムの作成	2,470	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
若 手 研 究 (B)	25861172	医学医療系	・講師	田村 孝史	Drug Delivery Systemを用いた肝硬変に対する新規治療薬の開発	2,210
	25861226	医学医療系	・講師	星 智也	薬剤溶出性ステント留置後の血管内膜修復に関わるテネイシンCの分子機構解明	2,340
	25861583	生命領域学際研究センター	・研究員	松井 淑恵	骨導超音波補聴リハビリテーションにおける多感覚統合の有用性に関する基礎的研究	1,820
	25861614	医学医療系	・講師	福田 慎一	On/Off機能を備えた近赤外蛍光プローブによる網膜低酸素イメージングの開発	1,690
	25861615	医学医療系	・講師	岡本 芳史	トレハロースによる結膜癒着防止効果の検討	3,510
	25861714	附属病院	・病院講師	木村 泰三	心筋虚血再灌流障害における炎症制御機構の解明	2,080
	25870087	医学医療系	・講師	坪井 洋人	新規疾患「IgG4関連疾患」の病因・病態に迫る免疫遺伝学的アプローチ	2,210
	25870089	芸術系	・助教	和田 学	戦時体制下の日本にあらわれた図画・工作の統合的な扱いに関する研究	650
	25870090	サイバニクス研究コア	・研究員	五月女 康作	歩行様運動中の機能的磁気共鳴画像(fMRI)取得方法の開発	2,340
	25870091	医学医療系	・助教	井上 明日香	新規関節炎抑制分子の制御メカニズムの解明	2,210
	25870092	医学医療系	・助教	瀬川 誠司	γ δ T細胞による間質性肺障害の新たな治療戦略の構築	1,950
	25870093	医学医療系	・助教	渡邊 幸秀	TMEPAIの腫瘍の発生・悪性化における役割と臨床への応用	2,340
	25870095	生命環境系	・助教	和田 茂樹	沈降粒子生成量に対する海洋酸性化の影響-酸性化は生物ポンプを停滞させるのか?-	2,080
	25870096	生命環境系	・研究員	中村 研太	トランスジェニック虹彩移植によるイモリ水晶体再生の解析	1,690
	25870097	システム情報系	・講師	有馬 澄佳	共創ビジョンに基づく半導体産業のビジネスモデル進化と、知財・人材の組織的流動化	2,470
	25870098	人文社会系	・助教	津田 博司	多文化主義オーストラリアにおけるマイノリティの包摂とアンザック・デイ	1,040
	25870099	システム情報系	・助教	今倉 暁	大規模連立一次方程式に対する反復法を用いた前処理技術の開発と科学技術計算への応用	1,430
	25870100	人間系	・助教	島田 直子	非言語性知能検査UNITを利用した多文化心理教育アセスメントモデルの開発	1,820
	25870101	システム情報系	・准教授	松田 哲也	航空機用複合材構造の高度設計開発に向けた新規BBAの構築	1,560
	25870102	留学生センター	・研究員	古川 雅子	学習者のための映像評価分析システムの開発と効果的なフィードバック手法の研究	2,210
25870103	数理物質系	・助教	金澤 研	走査トンネル顕微鏡による希薄磁性半導体の磁性発現機構解明と強磁性ナノ構造作製	3,250	
25870104	サイバニクス研究コア	・研究員	辻村 真一	人工心臓治療における安全管理のための複合センシングシステムの研究開発	910	
25870811	システム情報系	・助教	日野 英逸	再生核ヒルベルト空間の構造最適化による非線形識別に関する研究	1,430	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究(B)	25870910	図書館情報メディア系	・特任助教 林 勇吾	協同学習活動を促進するペダゴジカルエージェントに関する実験とその応用	1,820
	25871067	人文社会系	・特任研究員 花坂 哲	多角的手法を用いた古代エジプト皮革技術の復元研究	1,040
	25871082	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員 シェラス ヨアン	Implication of the striatopallidal pathway in Parkinson's disease related sleep disorder	2,210
	25871195	生命環境系	・助教 長沼 孝雄	選択的3'末端プロセッシングによる長鎖非コードRNAの機能獲得機構の解明	2,097
研究活動スタポート支援	24800004	図書館情報メディア系	・助教 若林 啓	構文解析モデルの階層的確率オートマトンへの等価変換	1,430
	24800006	医学医療系	・講師 榎本 剛史	血中anti-sense解析による膵がんの早期診断と層別化治療の開発・研究	1,430
	24800088	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員 藤山 知之	Ptf1a遺伝子改変マウスを用いた視床下部の発生および機能の解析	737
	24810001	国際統合睡眠医科学研究機構	・助教 大好 孝幸	新規抗HIV薬創製に向けたインゲノール類の構造活性相関研究	1,430
	24830014	人文社会系	・助教 高橋 秀直	両大戦間期におけるロンドン外国為替市場の形成・展開とその機能	1,300
	24830015	ビジネスサイエンス系	・准教授 三森 八重子	中進国・途上国における特許導入の産業への影響	1,430
	24830016	学生生活支援室	・助教 大久保 智紗	不快情動体験生起に関する心理学的メカニズムの検討	1,040
	24840006	数理物質系	・助教 丹下 基生	4次元の微分構造の骨格と3次元のザイフェルト手術の骨格	1,170
	24840007	数理物質系	・助教 中島 誠	確率模型に現れる相転移と臨界点近傍の解析	780
	24860014	数理物質系	・助教 秋山 了太	高キュリー温度を持つ磁性半導体における磁性機構の解明とその制御	1,430
	24870005	生命環境系	・助教 蓑田 歩	紅色植物系統におけるルビスコ転写制御機構の進化	1,430
	24880010	生命環境系	・助教 浅野 敦之	精巣上体における精子の選択的分子獲得機構に関する研究	1,430
	24890029	医学医療系	・助教 川口 敦史	インフルエンザウイルスRNP複合体の機能制御に関わる宿主因子の同定と機能解析	1,430
	24890030	医学医療系	・准教授 嶋田 昌子	HDLコレステロール値を上昇させる新しいナノテクノロジーの評価と分子機序	2,280
	24890031	医学医療系	・講師 加藤 愛章	心磁図を用いた心拍変動解析による胎児・新生児期の自律神経発達、予後予測の研究	1,430
	25880005	システム情報系	・助教 新里 高行	群れにおける身体性と内部ゆらぎによるその運動的機能における研究	1,430
	25882003	体育系	・助教 國部 雅大	視野空間内における両眼注視の安定性に関する実験的検討	1,430
	25882004	体育系	・研究員 赤澤 暢彦	睡眠が運動中の認知機能と脳血流動態に及ぼす影響	1,430
	25882005	体育系	・研究員 辻 文	体温上昇時に起こる過換気と脳血流低下反応の特性解明:睡眠不足の影響	1,430

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
研究活動サポート支援	25882006	体育系	・研究員	辻本 健彦	HDLコレステロールの上昇に効果的な身体活動パターンを検討	1,300
	25882007	スポーツR&D	・研究員	今井 智子	運動に対する気道内IGF-1の応答	1,430
	25883001	人文社会系	・助教	Ismailov Murod	A Post-Socialist State and Poverty in Central Asia: Implications for the Emerging Theory of Human Security	1,430
	25884008	人文社会系	・助教	村上 宏昭	近代ドイツにおける細菌学を通じた衛生観念の変容に関する研究	1,300
	25885011	システム情報系	・助教	牛島 光一	医療政策・教育政策による人的資本蓄積のマイクロ計量分析	1,300
	25885012	人文社会系	・助教	SAPKOTA JEETB.	Human Development Impacts of Infrastructure in developing countries: A Case of Nepal and Cross-country Studies	1,430
	25885013	人間系	・教授	Pavlides C	Neural network organization of the cognitive map	1,430
	25885014	人間系	・研究員	小泉 友香	算数・数学の教授学習過程に関する比較文化的研究―日独両国の比較を中心に―	1,430
	25887007	システム情報系	・助教	佐野 良夫	アルゴリズム的グラフ理論と数理解最適化に関する研究	1,430
	25888004	数理物質系	・助教	江口 美陽	ナノ粒子による増強電場を利用した振動分光の高感度化	1,170
	25890005	国際統合睡眠医科学研究機構	・研究員	大石 陽	線条体による新規睡眠制御機構の解明	1,430
	25893022	生命環境系	・助教	日吉 裕美	乳癌におけるダイオキシン受容体を介した増殖および浸潤・転移抑制メカニズムの解明	1,430
	25893023	附属病院	・病院講師	大西 かよ子	頭頸部癌に対する加速器硼素中性子補足療法の研究	1,300
	25893024	医学医療系	・講師	長谷川 正午	口腔癌の頸部リンパ節転移を制御するmicroRNAの網羅的探索	1,430
特別研究員奨励費	23・40	人間総合科学研究科	・DC1	渡邊 和仁	神経性および局所性調節による運動時の相互的循環制御機構の解明	600
	23・127	生命環境科学研究科	・DC1	小椋 陽介	ホヤの中樞神経系構築過程において細胞周期を分化・形態形成と協調させる機構の解明	600
	23・159	人間総合科学研究科	・DC1	沖田 結花里	発がんイニシエーション過程におけるTGF- β の役割	600
	23・249	数理物質科学研究科	・DC1	栗原 佑太郎	エピタキシャル成長した3層構造シアノ錯体の機能性発現	600
	23・274	生命環境科学研究科	・DC1	古賀 皓之	棘皮動物のプルテウス幼生形態の収斂進化をもたらした分子機構の解明	600
	23・285	システム情報系	・PD	岡田 直樹	導電性高分子フォトニック結晶の数理解析と低電力駆動型・高性能回折光変調材料の作成	600
	23・372	生命環境系	・PD	荒居 博之	湖沼・沿岸域とその流域でのケイ素動態の解明:動態、収支、モデル化、生態系影響	600
	23・382	生命環境科学研究科	・DC1	岡田 和訓	咽頭弓進化の理解を目指したPax1転写制御機構の進化の解明	600
23・497	人間総合科学研究科	・DC1	鈴木 篤史	神経細胞形態形成における細胞膜輸送と細胞骨格系とのクロストーク機構の解明	600	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 研究員 奨励費	23・509	生命環境科学研究科	・DC1	橋本 操	日本におけるクマ類による獣害が発生する要因に関する地理学的研究	600
	23・533	生命環境科学研究科	・DC1	兵頭 洋美	果実軟化の人為的制御にむけた果実内組織自律的な細胞壁制御メカニズムの基礎的研究	600
	23・743	医学医療系	・PD	菅原 歩美	若年女性のやせに関連する因子の探索的検討	600
	23・797	人間総合科学研究科	・DC1	吉井 涼	インクルーシブ教育の相克―「平等」と「差異・個別性」の両立に関する基盤的研究	600
	23・911	医学医療系	・PD	煙山(鈴木) 紀子	脂肪酸の質的特性とその代謝制御機構の解明	800
	23・930	数理物質系	・PD	竹内 耕太	無限論理に関するモデル理論の研究とそのヴォート予想への応用	600
	23・1016	システム情報工学研究科	・DC1	吉田 光男	時空間メタデータ検索をキーワード検索に統合したウェブ検索エンジンの実現	600
	23・1425	数理物質科学研究科	・DC1	関根 良博	多重双安定性金属多核錯体の集積化と高次機能発現	600
	23・1484	人文社会科学研究科	・DC1	荒 友里子	青銅器時代における社会の複雑化―中央ユーラシア草原地帯の研究―	600
	23・1491	人文社会科学研究科	・DC1	岩田 啓介	明清時代の内陸アジア諸勢力間関係と青海チベット人支配に関する研究	600
	23・1588	数理物質科学研究科	・DC1	高木 博和	原子描像に基づく非コヒーレント輸送の第一原理輸送計算法の開発とナノ構造への応用	600
	23・1689	人文社会科学研究科	・DC1	増森 海笑ダモンテ	先史社会における定住と交易の意義―先史時代西アジアのビーズを素材として―	600
	23・1699	人文社会系	・PD	高橋 沙奈美	後期社会主義時代のロシアにおける科学的無神論とロシア正教についての総合的研究	800
	23・1720	人文社会科学研究科	・DC1	大江 元貴	日中英の難易・可能構文の認知論的・語用論的研究―叙述モードに基づく分析―	400
	23・1746	数理物質科学研究科	・DC1	野澤 竹志	σ 及び π 共役系をスペーサーとする高周期14族ラジカル合成と物性	600
	23・1814	人文社会科学研究科	・DC1	田本 はる菜	原住民工芸の成立に関する人類学的研究―台湾タイヤル群族の機織りを事例に―	600
	23・3584	生命環境科学研究科	・DC1	谷口 順子	繊毛遊泳型幼生の頂毛は神経が発達する前段階の感覚器として機能しているのか？	600
	23・40033	生命環境系	・RPD	棚瀬(日和佐) 京子	エチレン受容体タンパク質の分解調節機構解明とその応用に関する研究	800
	24・5	医学医療系	・PD	中 伊津美	オセアニア地域集団における肥満症の分子基盤の解明	900
	24・7	生命環境科学研究科	・DC1	石川 奏太	パラボド目における底棲性鞭毛虫の多様性及び魚介類寄生虫の進化的起源の解明	900
24・26	システム情報工学研究科	・DC2	浅野 浩平	高性能繊維補強セメント複合材料の力学性能評価とその利用に関する研究	900	
24・46	人間総合科学研究科	・DC1	平安座 依子	最適な糖尿病スクリーニング法の開発とその県レベルコホートにおける実証	900	
24・232	生命環境科学研究科	・DC2	新開(金房) 純代	バイオ燃料生産に向けた新規マルチドメインセララーゼによる繊維分解機構の解明	900	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 研究員 奨励費	24・237	生命環境科学研究科	・DC1	齋藤 陽介	ジルコンインクルージョン法の高温変成岩の適用、応用	900
	24・241	人間総合科学研究科	・DC2	田村 磨聖	疾患予防に向けた新規活性酸素除去剤の開発	900
	24・264	医学医療系	・PD	膳法 亜沙子	生活習慣改善が動脈伸展性を増大させる器質的機序の解明:フィブリン5へのアプローチ	1,100
	24・291	生命環境科学研究科	・DC2	新倉 弥幸	沿岸動物の多様化はどのように起きた?:生息(微)環境比較から見る集団形成要因	900
	24・314	人間総合科学研究科	・DC1	小林 里美	肺由来血管内皮細胞における低酸素応答転写因子HIF-3alphaの機能解析	900
	24・322	数理物質科学研究科	・DC2	松本 卓士	多重安定性を示すグリッド型錯体の合成と物性制御	900
	24・429	人文社会科学研究所	・DC2	秋保 さやか	コメの生産・流通・消費をめぐるクメール農民の経済的実践の変容	900
	24・436	生命環境科学研究科	・DC1	片桐 尚宏	血球系分化における核小体因子MYBBP1Aの新規機能の解明	1,000
	24・601	人間総合科学研究科	・DC2	小嶋 季輝	言語的伝達を媒介した方法知の学習に関する研究	1,000
	24・633	体育系	・PD	イ ミンチョル	負荷付き自発運動が成体海馬の神経発達に及ぼす影響の神経化学的研究	900
	24・669	数理物質科学研究科	・DC1	高井 英輔	大気圧低温プラズマによる液中タンパク質反応の機構解明	1,000
	24・766	人間総合科学研究科	・DC1	坂口 真康	多文化社会における「共生」のための教育に関する研究ー南アフリカ共和国に着目して	900
	24・947	生命環境科学研究科	・DC1	土屋 舞	乳がん悪性化に関わるユビキチンリガーゼCHIPを利用した革新的乳がん治療法の開発	1,000
	24・991	体育系	・PD	根本 みゆき	虚弱高齢者を抽出するためのスクリーニング指標の作成ー身体機能と身体組成に基づいて	500
	24・1040	生命環境科学研究科	・DC1	池田 真利子	ベルリンにおける占拠運動からみた対ジェントリフィケーションに関する地理学的研究	900
	24・1044	生命環境科学研究科	・DC1	西村 和帆	核小体を介した細胞の運命決定メカニズムの解析	900
	24・1056	生命環境科学研究科	・DC2	熊澤 拓也	核小体によるエネルギー代謝制御機構の解析	1,000
	24・1095	人間総合科学研究科	・DC2	村上 達也	児童期のアタッチメントに関する基礎的研究	500
	24・1134	人間総合科学研究科	・DC2	遠藤 優介	コンピテンシーの育成を指向するドイツ科学教育の目的・目標に関する研究	900
	24・1136	システム情報工学研究所	・DC1	米倉 健太	人のマルチモーダルな動作リズムを用いた人・ロボット協調作業	900
	24・1149	人間総合科学研究科	・DC2	奈良 里紗	視覚障害児・者の発達段階に応じた発達課題に関する研究	900
	24・1199	生命環境科学研究科	・DC1	知念 拓実	遺伝学的解析可能な多剤超感受性酵母の作製と薬剤標的分子・作用機構解析への応用	1,000
	24・1205	数理物質科学研究科	・DC2	福田 尚広	ウェーブレットの構成及び偏微分方程式の数値解析的研究	1,000

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究員 奨励費	24・1232	システム情報工学研究科 ・DC2	安藤 泰雅	電気インピーダンス法を用いた食品の非破壊評価に関する研究	900
	24・1335	生命環境科学研究科 ・DC1	近藤 圭一	アンサンブルカルマンフィルタ等データ同化手法の基礎的及び応用的研究	900
	24・1337	人文社会科学研究科 ・DC1	名畑目 真吾	日本人英語学習者の読解における予期的推論生成とテキスト理解プロセスの関連	900
	24・1355	数理物質科学研究科 ・DC2	村田 晃一	シリコン結晶スピントロニクスのためのドーピング工学	900
	24・1376	数理物質科学研究科 ・DC2	石井 基裕	量子展開環の組合せ論的表現論とDirichlet級数の研究	900
	24・1444	生命環境科学研究科 ・DC1	塩谷 天	ショウジョウバエの概日リズム制御におけるステロイドホルモンの機能の解明	900
	24・1502	医学医療系 ・PD	山本 竜也	皮質脊髄路損傷後に形成される新たな運動出力経路	375
	24・1550	生命環境系 ・PD	清水 将太	ハサミ目全9科の比較発生学的研究－多新翅類、新翅類の系統進化の構築－	900
	24・1551	体育系 ・PD	蘇 リナ	MRIのmultiple-slice法を用いた内臓脂肪量の新たな評価基準作成	900
	24・1583	生命環境科学研究科 ・DC2	辻本 陽子	せん断凝集の影響下における粘土懸濁液の非ニュートン流動の解析	900
	24・1591	人間総合科学研究科 ・DC2	工藤 真生	教育施設におけるサイン計画に関する研究－障害別の形と色の認知特性を踏まえて－	900
	24・1598	生命環境科学研究科 ・DC2	遠藤 貴美子	国際競争下における大都市工業集積の存立基盤に関する経済地理的研究	900
	24・1644	生命環境科学研究科 ・DC1	橋本 直樹	軟体動物二枚貝における形態進化機構の解明	900
	24・1653	人間総合科学研究科 ・DC2	仲田 真理子	雄マウスの社会認知機能制御におけるアンドロゲン受容体の役割の解析	1,000
	24・1703	医学医療系 ・PD	田中 笑子	子どもの社会性発達に焦点をあてた学童期への影響要因解明と支援的応用に関する研究	900
	24・1747	医学医療系 ・PD	安孫子 ユミ	Keap1/Nrf2システムをモデルとした細胞内親電子シグナルの制御系の解明	900
	24・1775	人間総合科学研究科 ・DC2	瀬戸川 剛	行動決定の脳内情報処理機構の解明	1,000
	24・1779	生命環境科学研究科 ・DC1	木越 悠	神経におけるユビキチンリガーゼKLHL7の機能と制御	900
	24・1824	人間総合科学研究科 ・DC1	大久保 善郎	低リスク地域在住高齢者におけるウォーキングの転倒予防効果の検討	500
	24・1833	人間総合科学研究科 ・DC2	領家 梨恵	ラットにおける強いストレスが後のストレス鋭敏化を引き起こす機構の解明	900
24・1844	人間総合科学研究科 ・DC1	熊坂 聡美	中国南北朝時代における二仏並坐像に関する研究－雲岡石窟を中心に	600	
24・1926	人間総合科学研究科 ・DC1	兵頭 和樹	低強度運動介入が高齢者の高次認知機能に及ぼす影響－fNIRSによる神経基盤の検討	900	
24・1938	人間総合科学研究科 ・DC2	山田 有芸	公立小学校に在籍するニューカマーの児童のメンタルヘルスに関する研究	900	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 研究員 奨励費	24・2075	数理物質科学研究科	・DC2	伊藤 啓太	高スピン偏極強磁性窒化物のエピタキシャル成長とスピントロニクスデバイスの作製	900
	24・2105	数理物質系	・PD	古賀 寛尚	ネター多元環における導来同値とその不変量である自己移入次元の有限性に関する研究	900
	24・2251	数理物質科学研究科	・DC2	吉永 泰三	表面プラズモン増強光電場による革新的水完全分解光触媒の創製	900
	24・2285	人文社会科学研究科	・DC2	野崎 くるみ	嘉慶期から清末にかけての清朝のチベット政策を通してみる清朝―チベット関係	900
	24・2322	システム情報工学研究科	・DC1	山口 祐人	ハブメディア・コンテンツに着目した異種ソーシャルメディアマイニング	900
	24・2342	数理物質系	・PD	篠原 康	高強度超短パルスレーザーにより誘起される電子格子ダイナミクスの第一原理計算	900
	24・2349	人文社会科学研究科	・DC2	松岡 薫	芸能の伝播と受容に関する民俗学的研究 ―北部九州の俄を事例として―	900
	24・2368	数理物質系	・PD	齋藤 華	有限密度格子QCDシミュレーションによるQCD相図の解明	900
	24・2369	数理物質科学研究科	・DC2	友利 ひかり	ディラックフェルミオンによる新奇な電気伝導現象の実験的解明	900
	24・2397	数理物質科学研究科	・DC1	沢木 拓也	金属錯体のフォトクロミックな構造変化に基づく触媒反応の制御	900
	24・2462	人文社会科学研究科	・DC2	許 挺傑	異文化接触場面におけるコミュニケーション・ストラテジーの研究	900
	24・2480	システム情報工学研究科	・DC2	二村 保徳	実空間密度汎関数計算における超並列計算環境向け固有値解法の研究	900
	24・2481	人文社会科学研究科	・DC2	小林 真悠子	予測的な読みにおける推論情報の活性化と心的表象への符号化プロセスの解明	900
	24・2489	システム情報系	・PD	上道 茜	旋回流を用いた超希薄予混合燃焼の研究	900
	24・2519	システム情報工学研究科	・DC1	飯塚 里志	単視点2次元静止画像からの3次元シーンモデルの自動構築	900
	24・2539	システム情報工学研究科	・DC2	廣川 暢一	コーチングに基づく機械系の行動学習支援および個人適応制御	900
	24・2549	システム情報工学研究科	・DC2	忠鉢 洋輔	高水準なセキュリティポリシー記述言語とその処理系に関する研究	900
	24・2568	人文社会科学研究科	・DC1	長谷川 佑介	語彙の概念習得における文脈読解の機能: 心的イメージの構築に注目した語彙学習モデル	900
	24・2589	システム情報工学研究科	・DC1	原 祥堯	形状分布と光反射率に基づく高次元特徴量を用いた自律走行車両の大域的自己位置認識	900
	24・2601	システム情報工学研究科	・DC2	村上 大輔	時空間データの統合的利用に向けた統計モデルの構築・体系化	900
24・2635	人文社会科学研究科	・DC2	中村 真衣子	イラン南部における石器インダストリーから見たホモ・サピエンス拡散モデルの検証	900	
24・2802	数理物質科学研究科	・DC1	望月 直人	電気化学的な細胞脱離を用いた再生医療基盤技術	900	
24・2838	数理物質科学研究科	・DC1	掛川 貴弘	電気化学的手法を用いた再生医療技術の確立	900	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 研究員 奨励費	24・2847	数理物質科学研究科	・DC2	山本 晃平	ナノスケール系の熱伝導現象の理論	900
	24・2858	人文社会科学研究所	・DC2	村上 晶	巫者を中心とした宗教体験の語りに見る日本人の宗教観の歴史の変遷と現代の特徴	900
	24・3264	人文社会科学研究所	・DC1	田中 友香理	加藤弘之における国家主義思想の研究	500
	24・3368	システム情報工学研究所	・DC2	羽鳥 康裕	三次元形状表現を生成する大脳視覚皮質の神経メカニズムの研究	1,000
	24・4796	図書館情報科学研究科	・DC2	木川田 朱美	現代日本のポルノ規制とその構造:有害図書規制に関する人文社会情報学的検討	900
	24・8535	人間総合科学研究科	・DC1	酒井 貴庸	高等学校の特別支援教育推進のための心理教育プログラムの開発	900
	24・10677	人間総合科学研究科	・DC1	土井 昭宏	内在性レトロエレメントと疾病との関わりの解明	900
	24・40063	生命環境系	・RPD	島田 裕子	適応的な昆虫発育を制御する受容体を介したステロイドホルモン生合成調節機構の解明	1,200
	25・10	人間総合科学研究科	・DC2	辻 大士	中年・高齢者を対象とした椅子立ち上がり動作時の地面反力による下肢筋力評価法の開発	900
	25・28	医学医療系	・PD	松本 健	腫瘍血管新生における新規血管内皮細胞特異的遺伝子の役割解明	1,200
	25・31	システム情報工学研究所	・DC2	崔 誠賢	非分割財市場の競争均衡の構造に関する研究と賃貸住宅・中古車市場への応用	600
	25・111	生命環境科学研究科	・DC2	米満 彩	ケニア都市貧困世帯におけるバイオマス燃料消費に関する意思決定と森林保全	900
	25・123	人文社会系	・PD	宮崎 麻子	崩壊した共同体をめぐる文学の想起の比較研究	800
	25・152	人文社会科学研究所	・DC2	安原 正貴	経路表現の二面性について—手段を表す経路と位置変化を表す経路	600
	25・204	数理物質科学研究科	・DC1	飯島 史周	シアン化物イオン架橋一次元鎖錯体の多重物性発現と高次集積化と素子化	1,000
	25・241	数理物質科学研究科	・DC2	関澤 一之	時間依存平均場理論による多核子移行反応の研究	1,000
	25・318	生命環境科学研究科	・DC2	磯野 巧	豪州カナウインカジオパークにおけるローカルガバナンスに関する地理学的研究	900
	25・321	生命環境系	・PD	尾花 望	クロストリジウム属細菌の温度依存的な嫌氣的バイオフィルム形態変化の制御機構	1,100
	25・343	生命環境科学研究科	・DC2	鈴木 康平	ユーラシアステップ植生の体系化と種分布モデルによる群落の将来分布予測	1,200
	25・352	生命環境科学研究科	・DC1	上原 拓也	スズメガ科性フェロモンシステムの種特異性:成分多様性と嗅覚応答特性の俯瞰的解析	1,000
25・353	生命環境科学研究科	・DC2	中島 友紀	生殖幹細胞を用いた希少鳥類の長期保存・再生システム構築	1,000	
25・357	数理物質科学研究科	・DC2	吉澤 恵子	体内の湿潤環境において生体組織に接着する医療用シートの開発	900	
25・371	生命環境科学研究科	・DC2	鈴木 美季	送粉動物の学習行動を介した花の多様な形質進化:花色変化パターンの種間差に着目して	900	

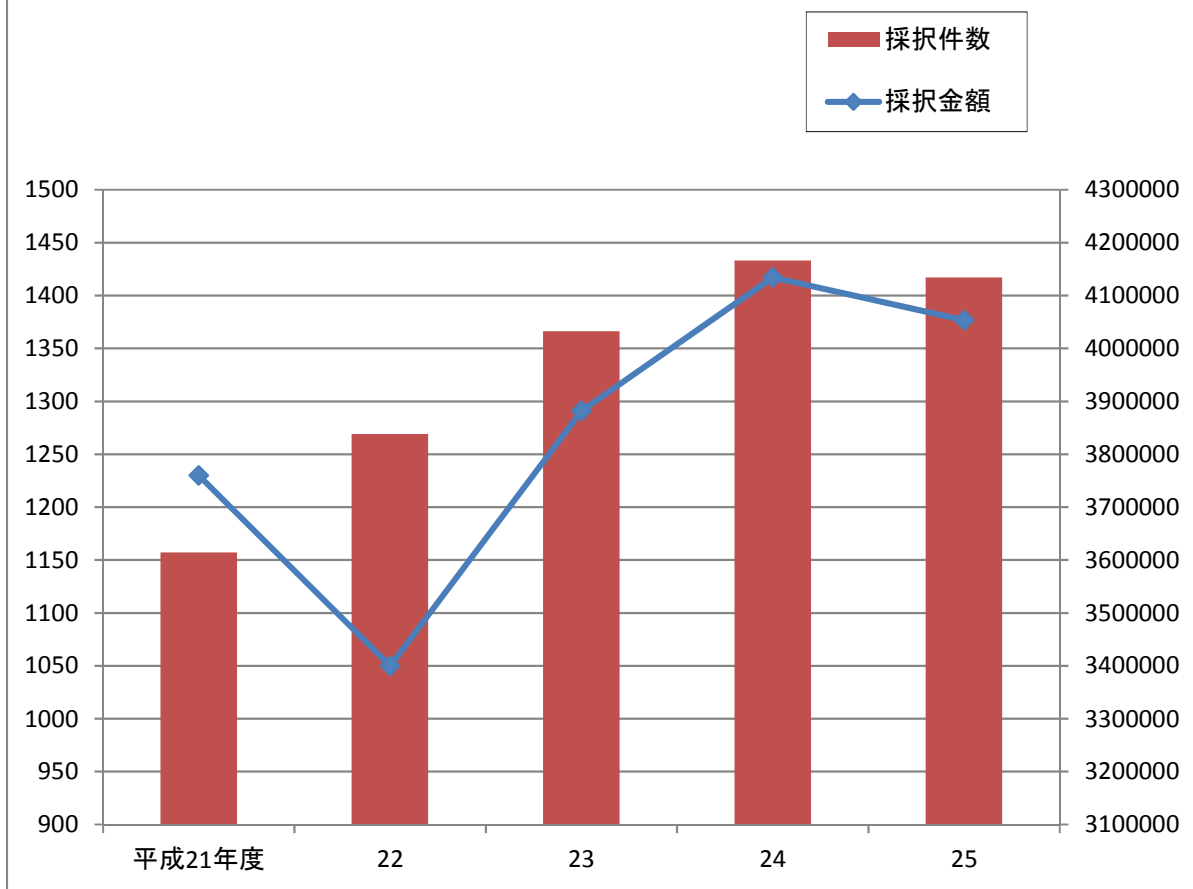
研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究員 奨励費	25・374	システム情報工学研究科 ・DC2	内山 祐介	メゾスコピック非線形動力学に注目した生命動態の 同定, 予測, 制御に関する研究	1,000
	25・452	生命環境科学研究科 ・DC1	金子 悠太	S期における紫外線DNA損傷応答に対する転写因子Foxo1の 新規機能の解明	1,000
	25・469	人間総合科学研究科 ・DC2	高本 真寛	対人ストレスイベント処理過程に関する検討	900
	25・474	生命環境科学研究科 ・DC2	松原 立真	マラリア原虫で検出されたサリチル酸が誘導する新規 シグナル経路の探索	900
	25・487	人文社会科学研究科 ・DC1	濱田 彰	推論による未知語処理プロセスを通じた語彙ネット ワーク構築過程の検証	1,200
	25・490	数理物質科学研究科 ・DC2	玉田 大輝	対向型高温超伝導バルク磁石を用いたマウス用M RIシステムの開発	900
	25・496	生命環境科学研究科 ・DC2	山本 剛史	イネにおけるケイ素を介した二次細胞壁合成制御メ カニズムの解明	900
	25・504	生命環境科学研究科 ・DC1	守野 孔明	棘皮動物プルテウス幼生の進化機構の解明	900
	25・516	医学医療系 ・PD	堀江 正樹	肥満関連肝疾患発症予防を目的とした骨格筋にお ける転写因子Nrf2活性化と機能解析	1,100
	25・524	人文社会科学研究科 ・DC1	問芝 志保	近現代日本における「先祖」観の社会的構築と国家 政策の関係に関する宗教学研究	1,000
	25・554	生命環境科学研究科 ・DC2	飯塚 貴子	逆遺伝学的手法に基づく脊索動物ホヤの卵後極に 局在する母性mRNAの局在機構の解明	1,100
	25・587	生命環境科学研究科 ・DC1	白鳥 峻志	鞭毛装置構造の比較及び複数遺伝子解析によるケ ルコゾア門の分類体系の再構築	1,100
	25・606	人間総合科学研究科 ・DC2	杉中 拓央	高等教育機関に在籍する聴覚障害学生の支援の 在り方に関する研究	1,200
	25・607	人間総合科学研究科 ・DC1	大崎 芳典	スタチンでの横紋筋融解の発症機構及び骨格筋に おけるHMGCoA還元酵素機能の解明	1,100
	25・617	人間総合科学研究科 ・DC2	留目 宏美	養護教諭による学校経営参画が学校保健の充実 に及ぼす効果に関する研究	500
	25・620	生命環境科学研究科 ・DC2	宮垣 佑	卵減数分裂を特徴づけるMos-MAPK経路の 新機能	1,000
	25・621	生命環境科学研究科 ・DC1	鈴木 大地	円口類ヤツメウナギの神経進化発生学的研究によ る脊椎動物中脳の進化的起源の解明	1,000
	25・630	人間総合科学研究科 ・DC1	竹中 江里	サイトメガロウイルス感染症に対する宿主応答にお ける免疫受容体の機能解明	1,000
	25・631	生命環境科学研究科 ・DC2	野村 真未	ポーリネラ・クロマトフォラの珪酸沈着と被殻構築に 関わるタンパク質の同定と進化	1,000
	25・653	生命環境科学研究科 ・DC1	笠原 天人	様々なデータを統合した高自由度な震源過程解析 手法の開発と適用	1,000
25・655	人間総合科学研究科 ・DC2	石崎 友規	理科における探究学習に関する研究－「探究のナ ラティブ」による探究の全体像の理解－	1,000	
25・711	人間総合科学研究科 ・DC2	羅 成圭	タウリン摂取がレジスタンス運動後の動脈スティフ ネスに与える効果とその機序の解明	1,000	
25・718	人間総合科学研究科 ・DC2	大須賀 洋祐	高齢期の体力保持に推奨される運動量および身体 活動量	1,000	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 研究員 奨励費	25・739	人間総合科学研究科	・DC1	浅見 拓哉	転写因子Klf5による多能性幹細胞の発生制御機構	1,000
	25・743	人文社会科学研究科	・DC1	吉野 宏志	東クシ祖語における動詞活用体系の再建	1,000
	25・759	人間総合科学研究科	・DC1	越田 隆介	膵β細胞の成熟・機能維持における大Maf転写因子群の役割	1,000
	25・774	医学医療系	・PD	人見 香織	炎症性疾患における免疫受容体Allergin-1の機能解明	1,100
	25・789	生命環境科学研究科	・DC1	西村 祐貴	ミトコンドリアゲノムの比較解析に基づくハクロビア生物群の系統進化の解明	1,200
	25・791	生命環境科学研究科	・DC1	花舘 有希	腸管寄生性原虫赤痢アメーバの貪食におけるRab依存的輸送機構の解明	1,000
	25・798	人間総合科学研究科	・DC1	金丸 和正	肥満細胞に特異的に発現する抑制性受容体の機能解析	1,000
	25・837	人間総合科学研究科	・DC2	北濃 成樹	高齢者の睡眠改善を目指した身体活動に関する研究	900
	25・870	人間総合科学研究科	・DC2	関口 雄一	児童の関係性攻撃観についての研究－攻撃行動の形成・生起・維持メカニズムの検討－	500
	25・876	人文社会系	・PD	堀口 大樹	ラトヴィア語・日本語・ロシア語動詞のアスペクトに関する対照研究	1,100
	25・906	数理物質科学研究科	・DC2	VONG BINHLONG	ラジカル含有ナノ粒子の経口投与法による潰瘍性大腸炎治療と大腸癌の予防	900
	25・935	人文社会科学研究科	・DC1	木村 雪乃	日本人英語学習者の読解におけるテーマ理解プロセスの解明	900
	25・1001	人間総合科学研究科	・DC2	松原 朋子	有酸素性運動が動脈伸展性を増大させる機序の解明:抗老化因子Klothoに着目して	1,000
	25・1006	人文社会科学研究科	・DC2	伊藤 遥子	トマス・アクィナスにおける「愛」の理論	500
	25・1017	数理物質科学研究科	・DC1	今田 大皓	南極1.2mサブミリ波望遠鏡による大質量星形成過程の解明	1,200
	25・1035	生命環境科学研究科	・DC1	神津 博幸	ぜん動運動を模擬した胃モデル装置による食品消化動態のin vitro評価系の構築	1,000
	25・1094	人文社会科学研究科	・DC2	並木 翔太郎	位置変化・状態変化表現における語彙的意味と談話の役割に関する研究	500
	25・1164	数理物質科学研究科	・DC2	新田 冬夢	南極サブミリ波望遠鏡搭載用超伝導1000画素カメラの開発	1,100
	25・1175	数理物質科学研究科	・DC2	平山 裕一郎	抗腫瘍活性物質アプロニンAの作用機序に関する研究	900
	25・1195	数理物質科学研究科	・DC1	鈴木 悠介	Bi系トポロジカル絶縁体の電子状態と超伝導接合に関する研究	900
25・1203	人文社会科学研究科	・DC2	川崎 のぞみ	移住・越境による在日ムスリム女性の信仰と実践の変容についての研究	900	
25・1204	人文社会科学研究科	・DC2	赤羽 優子	東アジア系日本語話者の意味交渉の研究－複言語主義の視点から	900	
25・1209	数理物質科学研究科	・DC2	伊藤 佑樹	高周期シクロプタジエンジアニオン種を基軸とした遷移金属錯体の創成及びその反応性	1,000	

研究種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局・職	氏名			
特別 研究員 奨励費	25・1290	システム情報系	・PD	椋木 大地	GPUスパコンのための3倍・4倍精度線形演算ライブラリの開発に関する研究	900
	25・1344	人文社会科学研究科	・DC2	大曾根 悠	ナチス期ドイツにおける「語り」の研究:ナチ党古参党員の自伝的手記の検討から	500
	25・1383	システム情報工学研究科	・DC1	茂木 貴弘	空中温熱環境観測のための超音波プローブを用いる気温・湿度同時計測法	1,100
	25・1428	生命環境系	・PD	佐々 文洋	高密度マイクロフルーイディックストレージによる高速有用微生物探索デバイスの開発	1,200
	25・1455	数理解物質科学研究科	・DC2	扇谷 豪	超大規模数値シミュレーションで探る銀河進化とダークマターハローの力学構造の関係	1,000
	25・1523	人文社会科学研究科	・DC1	高口 僚太郎	小児I型糖尿病を取り巻く重層的社会的性一隠しながら(普通)に生きる人々の生存実践	1,000
	25・1583	数理解物質科学研究科	・DC2	砂原 賢二	色素増感太陽電池における不均一系電子移動反応の定量評価と反応機構の解明	900
	25・1620	数理解物質科学研究科	・DC1	栗之丸 隆章	高分子電解質による酵素超活性化現象を利用した新規診断システムの開発	900
	25・1662	生命環境系	・PD	香月 雅子	共生細菌によるホストの生活史戦略と繁殖戦略の進化	1,200
	25・1713	数理解物質科学研究科	・DC1	馬場 正和	BaSi ₂ を用いたシリコンベース高効率薄膜太陽電池	900
	25・1761	システム情報工学研究科	・DC2	阪東 茂	環境形状情報の空間周波数解析に基づく移動ロボットの地図生成と大域的自己位置推定	1,200
	25・1786	システム情報工学研究科	・DC1	爲季 和樹	空間計量経済学を用いた産業構造分析手法の構築	1,000
	25・1807	システム情報工学研究科	・DC2	鶴田 直也	折り紙工学の数理を活用した可展性を持つ形状の効率的な設計に関する研究	900
	25・1825	数理解物質科学研究科	・DC1	大崎 達哉	電気化学的手法を用いた三次元組織構築のための血管網構造の高速バイオアセンブリ	1,100
	25・1995	システム情報工学研究科	・DC1	黒山 喬允	レーザ回折法による音響キャビテーション場における複素音場・気泡粒度分布同時計測	1,000
	25・2081	システム情報工学研究科	・DC2	ヤム ヴィボル	技能教育のための外装型触力覚提示装置の開発	1,000
	25・3813	生命環境科学研究科	・DC2	馬 文超	同位体トレーサーと数値モデルを併用した流域滞留時間推定手法の開発とその検証	900
	25・5767	生命環境科学研究科	・DC1	山口 芽衣	異なる光環境下に生育するカタバミが及ぼすヤマトシジミの選好性メカニズム解明	900
	25・6895	数理解物質科学研究科	・DC1	佐藤 志彦	環境中放射性ストロンチウムの迅速定量法の開発と環境影響評価への適用	1,100
	25・6906	図書館情報科学研究科	・DC2	和気 尚美	デンマークにおけるムスリム移民の公共図書館利用に関する研究	1,000
25・10375	人間総合科学研究科	・DC1	古田 雄一	アメリカの学区におけるシティズンシップ教育のカリキュラムマネジメント	900	
25・40011	システム情報系	・RPD	五十嵐 悠紀	複雑な構造物の制作を支援するための3次元ビジュアル表現	1,300	
25・40062	生命領域学際研究センター	・RPD	田仲 真紀子	高効率DNA内シグナル伝達システムの構築とDNA光切断を用いた遺伝子操作法の開発	1,300	

研究 種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を 受けた 研究費	
		所属部局・職	氏名			
特 別 研 究 員 奨 励 費	25・40090	人文社会系	・RPD	小池(遠藤) 智子	子どもと養育者の相互行為における反応の追求	800
	23・01396	生命環境系	・教授	小林 達彦	様々な微生物の新規クルクミン代謝に関する研究	800
	24・02089	生命環境系	・教授	宮崎 均	慢性腎不全の進展及び血管障害に対するローズマリー成分カルノシン酸の改善効果	482
	24・02714	人文社会系	・教授	山中 弘	ヨーロッパの聖地・巡礼の比較宗教学的的研究	700
	24・02722	生命環境系	・教授	齊藤 康典	侵出性ホヤの進化を明らかにするための遺伝子型と表現型の研究	700
	25・03001	生命環境系	・教授	村山 祐司	東南アジアにおけるヒルステーションの持続的発展：RSとGISによるアセスメント	1,200
	25・03006	体育系	・教授	前田 清司	睡眠の質が身体機能と身体能力に及ぼす影響	1,200
	25・03013	数理物質系	・教授	宮本 雅彦	頂点作用素代数とヤコビ形式	1,200
	25・03053	数理物質系	・講師	安野 嘉晃	光レオロジー：偏光で見る生体のバイオメカニクス	1,200
25・03755	医学医療系	・准教授	森川 一也	S. aureus のストレス適応と鼻腔常在細菌相が関与する宿主との相互作用	600	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	255107	人文社会系	・助教	塩谷 哲史	中央アジア灌漑史序説	1,400
	255141	人文社会系	・准教授	タイムール ダダバエフ	中央アジアの国際関係	1,000
	255204	人間系	・教授	濱田 博文	アメリカにおける学校認証評価の現代的展開	1,000
	255205	人間系	・准教授	樋口 直宏	批判的思考指導の理論と実践	1,800
	255259	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	大名江戸屋敷の建設と近世社会	1,100

科研費の推移



年度	平成21年度	22	23	24	25
採択件数	1,157	1,269	1,366	1,433	1,417
採択金額	3,759,909	3,399,760	3,882,068	4,134,265	4,053,266

(4) 研究プロジェクト支援経費

ア 戦略イニシアティブ（S）、（A）採択・配分状況<平成 25 年度>

(ア) 総括表

(単位：千円、以下同じ)

系、センター	平成 24 年度 採択 S	平成 25 年度 採択 S	平成 25 年度 採択 A	配分金額
人文社会系	0	0	1	2,500
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0
数理物質系	0	0	1	2,500
システム情報系	0	0	0	0
生命環境系	1	0	1	12,500
人間系	0	0	0	0
体育系	0	0	0	0
芸術系	0	0	0	0
医学医療系	0	0	0	0
図書館情報メディア系	0	0	0	0
計算科学研究センター	0	1	0	2,500
生命領域学際研究センター	0	1	0	2,500
合 計	1	2	3	22,500

(イ) 研究代表者等

1) 新規<戦略イニシアティブ S>

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
計算科学研究センター・センター長	梅村 雅之	生命領域学際研究センター (重点研究センター)	2,500
生命領域学際研究センター・センター長	浅島 誠	計算科学研究センター (重点研究センター)	2,500

※上記各センターの予算配分額には、研究大学強化促進費補助金 1,000 千円の支援を含む。

2) 新規<戦略イニシアティブ A>

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
人文社会系・教授	辻中 豊	人文社会国際比較研究機構 (学術センター)	2,500
数理物質系・系長	金谷 和至	数理物質融合科学センター (学術センター)	2,500
生命環境系・系長	白岩 善博	地球・人類共生科学センター (学術センター)	2,500

※上記各系の予算配分額には、研究大学強化促進費補助金 1,000 千円の支援を含む。

3) 継続<戦略イニシアティブS>

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
生命環境系・教授	鈴木 石根	藻類バイオマス・エネルギーシステム研究拠点	10,000

イ プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、（研究プロジェクト提案型）申請・採択・配分状況
 <平成 25 年度>

(ア) 総括表

系	新規申請件数		新規採択件数		継続件数		配分金額
	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	
人文社会系	0	0	0	0	1	0	9,500
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0	0	0	0
数理物質系	1	0	0	0	1	1	11,000
システム情報系	1	0	0	0	0	1	4,000
生命環境系	2	0	0	0	3	1	29,900
人間系	1	1	0	0	0	0	0
体育系	0	1	0	1	0	0	4,500
芸術系	0	0	0	0	0	1	4,000
医学医療系	2	0	2	0	0	2	23,000
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7	2	2	1	5	6	85,900

(イ) 研究代表者等

1) 新規採択

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	医学医療系・教授	櫻井 英幸	次世代粒子線治療研究拠点の形成	9,500
	医学医療系・教授	田宮 菜奈子	グローバルエイジングセンター 国境と学問領域をこえた人類の課題への挑戦—つくばから世界への発信拠点	8,500
プロジェクト提案型	体育系・教授	浅井 武	ヒューマン・ハイ・パフォーマンスを支える計測, 予測, 最適化技術の研究	4,500

2) 継続

(平成 24 年度採択)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	人文社会系・教授	坪井 美樹	日本語日本文化発信力強化研究拠点形成	9,500
	生命環境系・教授	小林 達彦	生物機能の高度利用を目指した応用微生物学研究拠点	9,500
	生命環境系・教授	橋本 哲男	細胞機能進化研究教育拠点	9,500
研究プロジェクト提案型	システム情報系・准教授	星野 准一	工学・デザイン・感性科学に基づく革新的プロダクトデザイン基盤の構築	4,000
	生命環境系 (下田臨海実験センター)・助教	堀江 健生	新口動物における脳・神経系の発生プログラムの多様化と進化機構の研究	5,000
	芸術系・教准授	上北 恭史	インドネシアの歴史的地区における地域住民主導型保存活動の研究	4,000
	医学医療系・教授	山縣 邦弘	医学・生命科学・産業・地方自治体による健康長寿社会実現のための連携構築	2,500

(平成 23 年度採択)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	数理物質系・教授	中村 潤児	グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究拠点	6,700
	生命環境系・教授	恩田 裕一	オールつくばの連携による持続可能な流域圏水環境研究拠点	5,900
研究プロジェクト提案型	数理物質系・教授	長崎 幸夫	環境応答性ポリマードラッグによる難治性慢性疾患に対するナノ治療法の開発	4,300
	医学医療系・教授	野口 雅之	発がん機構の統合的理解に基づいた分子診断・創薬への展開	2,500

ウ 研究基盤支援プログラム（Aタイプ）（若手研究者研究奨励費）申請・採択・配分状況（平成25年度）

（ア）総括表

（単位：千円）

所 属	申請件数					採択件数					配分額
	特任 研究員	博士 特別 研究員	研 究 員	大 学 院 生	計	特任 研究員	博士 特別 研究員	研 究 員	大 学 院 生	計	
人文社会系	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	411
数理物質系	-	-	3	-	3	-	-	2	-	2	539
国際統合睡眠医科学研究機構	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	411
プラズマ研究センター	-	-	1	-	1	-	-	0	-	0	0
生命領域学際研究センター	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	271
人文社会科学研究所	-	-	-	10	10	-	-	-	2	2	410
数理物質科学研究科	-	-	-	26	26	-	-	-	4	4	1,415
システム情報工学研究所	-	-	-	2	2	-	-	-	1	1	152
生命環境科学研究科	-	-	-	13	13	-	-	-	4	4	1,374
人間総合科学研究科(人間)	-	-	-	3	3	-	-	-	2	2	705
人間総合科学研究科(体芸)	-	-	-	9	9	-	-	-	1	1	271
人間総合科学研究科(医学)	-	-	-	33	33	-	-	-	11	11	3,630
合計	-	-	9	96	105	-	-	5	25	30	9,589

(イ) 研究代表者等

(単位:千円)

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人文社会系	研究員	奥川 育子	物語談話における談話展開	411
数理物質系	研究員	松中 哲也	宇宙線生成核種 ^{14}C と ^{10}Be ・ ^{26}Al によるヒマラヤ氷河後退の年代と速度の研究	268
	研究員	猪谷 太輔	2次元ディラック電子系における超伝導状態での集団励起	271
国際統合睡眠医科学研究機構	研究員	大石 陽	大脳基底核による新規睡眠制御機構の解明	411
生命領域学際研究センター	研究員	嶋 成実	ミトコンドリアゲノム・マニピュレーション法の開発	271
人文社会科学研究所	大学院生	松野 友美	シンガポール華僑の中国観に関する研究—国家意識と郷土意識の重層性に着目して—	271
	大学院生	大倉 沙江	生活保護制度を事例とした日本の家族政策における家族モデルの変容と家族の扶養能力の「離れ」に関する研究	139
数理物質科学研究科	大学院生	米田 耕三	海洋天然物アプロロニンAが誘導する新しいタンパク質間相互作用	481
	大学院生	柴田 大樹	ホップ代数を用いたスーパー代数群の研究	341
	大学院生	越野 克久	無限次元多様体と写像空間、冪空間のトポロジーに関する研究	252
	大学院生	柳町 拓哉	液晶における欠陥構造の非平衡非定常ダイナミクス:局所性と加速度運動	341
システム情報工学研究所	大学院生	藤田 佑樹	固気液連成系における音波発生と伝搬の解析及び水琴音シミュレータへの応用	152
生命環境科学研究科	大学院生	篠崎 鉄哉	地球化学分析を用いた古津波堆積物同定手法の確立	271
	大学院生	斎藤 翼	付加体玄武岩中に発達する断層調査・分析と摩擦特性から読み解く海溝型地震の実態	264
	大学院生	真下 雄太	絶翅目の比較発生学的研究—多新翅類のグラウンドプラン構築に向けて—	498
	大学院生	三藤 崇行	ミトコンドリアゲノム変異の病原性発揮と細胞分化との相互制御機構の解明	341
人間総合科学研究科(人間)	大学院生	佐越 祥子	マウスの社会的探索行動の神経内分泌基盤に関する研究	411
	大学院生	島埜内 恵	フランスにおける移民の子どもの教育政策に関する研究	294

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人間総合科学研究科(体芸)	大学院生	跡見 洋祐	音響センシングによる遺跡構成材料の劣化予知診断法の開発に関する研究	271
人間総合科学研究科(医学)	大学院生	佐藤 葵	肝臓CREB3L3による栄養飢餓時のエネルギー代謝の解明と生活習慣病治療への応用	341
	大学院生	黒川 友博	血小板増加薬による肝再生促進・線維化抑制治療法の開発(前臨床試験)	341
	大学院生	星 崇仁	生体接着剤を用いた新しい裂孔原性網膜剥離の治療法の開発	271
	大学院生	木村 友和	尿路上皮癌とTGF-βシグナル	271
	大学院生	山内 庸平	癌細胞浸潤における浸潤仮足退縮の意義と制御メカニズムの解明	271
	大学院生	加藤 侑希	人工エピディディモソーム(ARTEPS)の開発と精子受精能獲得機構の研究	268
	大学院生	森 幸太郎	インフルエンザウイルスcell-to-cell感染による変異導入機構の解明	476
	大学院生	長谷部 成美	ANCA関連血管炎疾患感受性遺伝子解析	411
	大学院生	新保 未来	<i>In vivo</i> におけるヒト肝細胞からのインスリン分泌細胞への分化転換	411
	大学院生	小林 洋子	障害者と医療サービスに関する研究:聴覚障害者の実態調査およびニーズの把握検証	341
	大学院生	中野 貴美子	終末期がん患者が“希望を持って生きること”を支えるための支援のあり方—患者が重要と考えるケア内容を明らかにするための質問紙作成とその予備調査—	228

エ 研究基盤支援プログラムBタイプ(ステップ・アップ支援)申請・採択・配分状況(平成25年度)

(ア) 総括表

(単位:千円)

系	Bタイプ		
	申請件数	採択件数	配分額
人文社会系	0	0	0
ビジネスサイエンス系	0	0	0
数理物質系	6	5	4,928
システム情報系	0	0	0
生命環境系	3	3	4,869
人間系	1	0	0
体育系	0	0	0
芸術系	0	0	0
医学医療系	1	1	4,000
図書館情報メディア系	0	0	0
合計	11	9	13,797

(イ) 種目別採択状況

(単位:千円)

	所属部局・職	氏名	研究課題名	配分額
B タ イ プ	数理物質系 教授	上殿 明良	低速陽電子ビームを用いたGaN系電子デバイス構成材料の欠陥研究とその制御	2,368
	数理物質系 准教授	池沢 道男	窒素等電子不純物の単一分光と量子光学への応用	640
	数理物質系 准教授	加納 英明	キラル非線形ラマン分光イメージングによる細胞核の機能解析	640
	数理物質系 講師	久保 敦	通信帯近赤外表面プラズモン波束のフェムト秒映像化と非線形応答の制御	640
	数理物質系 助教	都甲 薫	プラスチックフィルム上におけるゲルマニウム結晶薄膜太陽電池	640
	生命環境系 教授	江前 敏晴	紙をプラットフォームとする電源自立型デバイスの創製	1,829
	生命環境系 教授	野村 暢彦	微生物シグナルを利用した微生物集団制御技術の科学的基盤確立に関する研究	2,400
	生命環境系 教授	堀田 紀文	大規模崩壊地から長期継続的に発生する土石流による流出土砂量の予測手法の開発	640
	医学医療系 教授	金保 安則	低分子量G蛋白質Arf6の個体レベルでの生理機能と病態への関与に関する統合的解析	4,000

オ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況〈平成25年度〉

(ア) 総括表

(単位:千円)

系等	共同研究プロジェクト			創業支援プロジェクト			ベンチャー支援プロジェクト			知的財産活用プロジェクト			共同研究立上げ支援プロジェクト			アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト			合 計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネスサイエンス系	0	0	0	2	0	0				0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0
数理物質系	6 (3)	1 (3)	7,840 (7,200)	4 (1)	2 (1)	4,800 (0)				4 (1)	3 (1)	2,400 (0)	1	1	760	0	0	0	15 (5)	7 (5)	15,800 (7,200)
システム情報系	10 (4)	1 (4)	2,400 (2,400)	5 (2)	1 (2)	4,470 (2,270)				3 (1)	1 (1)	800 (0)	1	0	0	3 (2)	2 (2)	1,520 (720)	22 (9)	5 (9)	9,190 (5,390)
生命環境系	5	1	2,400	0	0	0				1	0	0	1 (2)	0 (2)	0 (0)	0	0	0	7 (2)	1 (2)	2,400 (0)
人間系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体育系	1 (1)	0 (1)	2,100 (2,100)	1	1	2,400				0	0	0	0	0	0	0 (1)	0 (1)	400 (400)	2 (2)	1 (2)	4,900 (2,500)
芸術系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学医療系	5 (2)	3 (2)	7,310 (1,600)	1 (1)	0 (1)	2,000 (2,000)				6	2	1,600	1 (1)	1 (1)	800 (0)	0	0	0	13 (4)	6 (4)	11,710 (3,600)
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附属病院リハビリテーション部	0	0	0	0	0	0				0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
大学発ベンチャー企業等	/	/	/	/	/	/	1 (3)	1 (3)	0 (0)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1 (3)	1 (3)	/
合 計	27 (10)	6 (10)	22,050 (13,300)	13 (4)	4 (4)	13,670 (4,270)	1 (3)	1 (3)	0 (0)	14 (2)	6 (2)	4,800 (0)	6 (3)	2 (3)	1,560 (0)	5 (3)	2 (3)	1,920 (1,120)	66 (25)	46 (25)	44,000 (18,690)

注) ()内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

(イ) 種目別採択状況

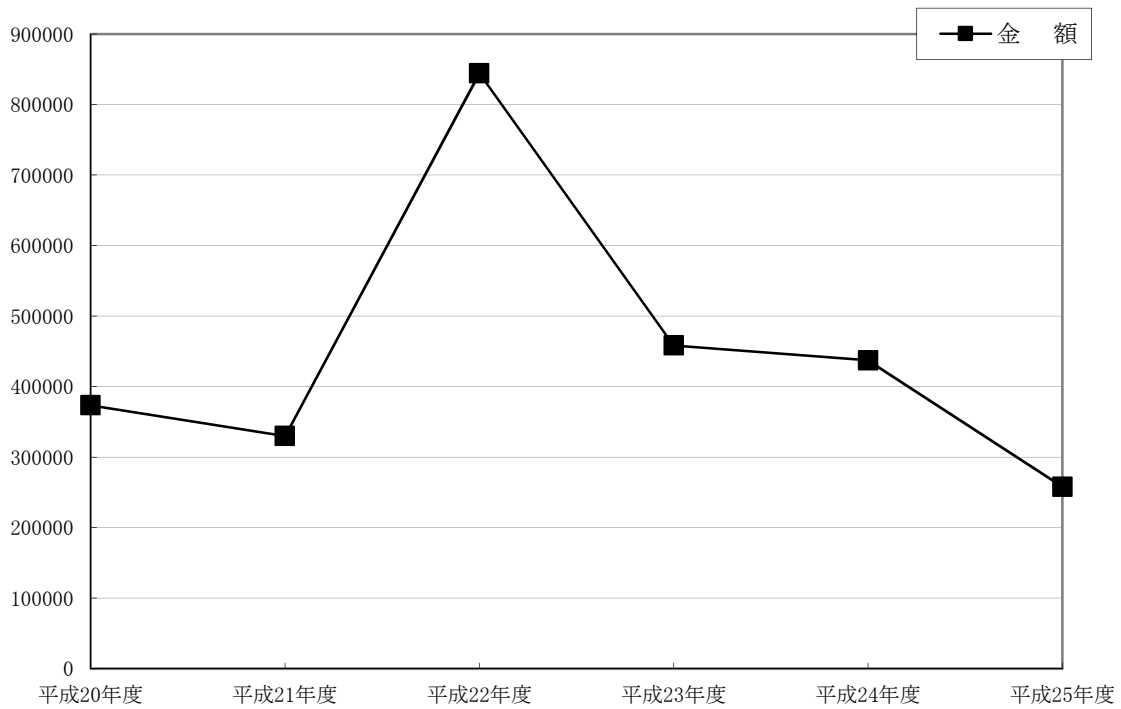
(単位:千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額		
	所属部局・職	氏名				
共同研究プロジェクト	25年度新規採択分	システム情報系 准教授	若槻尚斗	無響室を利用する高度音響情報処理技術に関する研究 (施設の優先使用)	0	
		生命環境系 教授	青柳秀紀	実用的な新規有用微生物単離培養基材の開発と利用	2,400	
		医学医療系 准教授	熊田博明	医療用及び産業工業用加速器中性子源開発のための共同研究 (施設の優先使用)	2,240	
		医学医療系 講師	盛武 敬	頭部IVR治療用統合的被曝防護ユニットの開発 (施設の優先使用)	2,400	
		数理物質系 教授	守友 浩	プルシャンブルー類似体膜によるイオン吸脱着素子の開発	640	
		医学医療系 准教授	阿部智一	救急外来の時間追跡モニター	1,070	
	24年度継続採択分	数理物質系 教授	長崎幸夫	潰瘍性大腸炎のための径行型レドックスナノ粒子ドラッグの設計 (施設の優先使用)	2,400	
		システム情報系 教授	阿部 豊	ノンケミカル高機能マイクロバブル洗浄システムの研究開発 terial	2,400	
		体育系 准教授	大藏倫博	健康度評価システムを内蔵する家庭用体重計の開発 (施設の優先使用)	2,100	
		医学医療系 教授	大河内信弘	次世代型3D-CGバーチャル手術シミュレーションシステムの開発 (施設の優先使用)	1,600	
	23年度継続採択分	数理物質系 教授	中村潤児	炭素担体効果を利用した燃料電池電極用触媒の白金量削減 (施設の優先使用)	2,400	
		数理物質系 准教授	丸本一弘	有機薄膜素子評価用電子スピン測定システムの開発	2,400	
	創業支援プロジェクト	25年度新規採択分	数理物質系 准教授	小林伸彦	科学技術計算・3次元CT計測の3D立体映像化技術 (施設の優先使用)	2,400
			数理物質系 講師	関場大一郎	イオンビーム分析を用いた軽元素受託分析システムの構築 (施設の優先使用)	2,400
体育系 教授			征矢英昭	子どもの体と心を活性化する学校体育支援SPARTSプロジェクト (施設の優先使用)	2,400	
システム情報系 准教授			鈴木健嗣	人々の社会生活を支援する拡張生体技術の研究開発	2,200	

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
創業支援プロジェクト	23年度継続採択分	システム情報系 教授	星野 聖	ジェスチャーで立体アイコンを操作する3Dデスクトップマネージャー 670 (施設の優先使用)
		システム情報系 准教授	星野准一	生活の質を高める次世代エンタテインメント技術の開発 1,600 (施設の優先使用)
		医学医療系 教授	佐藤 誠	経鼻的気道拡張装置 (NAS) を用いた閉塞型睡眠時無呼吸症候群に対する新規治療方法の開発 2,000
ベンチャー支援プロジェクト	新規25年度採択分	FULLER株式会社 副社長	高瀬章充	スマートフォンアプリの利用動向分析システムの構築 0
		株式会社MCBI 代表取締役	内田和彦	うつ病診断支援のための臨床検査システムの研究開発 0 (施設の優先使用)
	継続23年度採択分	株式会社新産業創造研究所 代表取締役	彼谷邦光	藻類バイオマスを化石代替エネルギー資源するための野外大量培養に向けた技術の確立 0 (施設の優先使用)
		ソフトイーサ株式会社 代表取締役	登 大遊	PacketiX VPNソフトウェアおよびQUMA 3Dハードウェアの開発および実用化 0 (施設の優先使用)
知的財産活用プロジェクト	25年度新規採択分	数理物質系 教授	守友 浩	配位高分子を用いたナトリウムイオン電池電極材料の開発 800
		数理物質系 准教授	小野田雅重	バナジウムポリアニオン系における二次電池用電極活物質の開発 800
		数理物質系 准教授	後藤博正	放射性物質除去・遮断導電性ポリマー複合繊維シートの開発 800 (施設の優先使用)
		システム情報系 講師	有馬澄佳	半導体製造装置の予知保全技術と生産オペレーションスケジューリング技術の発展的統合システム 800
		医学医療系 講師	三輪佳宏	新規蛍光色素ツクバグリーンを応用したエビジェネティック制御の網羅的計測 800
		医学医療系 教授	千葉 滋	高頻度特異的遺伝子変異を利用した血管免疫芽性T細胞リンパ腫の遺伝子診断技術の開発 800
共同研究立上げ支援	25年度新規採択分	数理物質系 助教	森 龍也	テラヘルツ時間領域分光装置の高精度・高速測定機構の開発 760
		医学医療系 講師	原 友紀	切断肢の形状変形を用いた5指同時駆動方式による実用志向型電動義手の開発 800

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
共同研究立上げ支援	24年度継続採択分	生命環境系 准教授	坂本和一	白髪の色黒化を促進する長寿遺伝子（サーチュイン）活性化物質の開発と機能解析 0 (施設の優先使用)
		生命環境系 助教	源川拓磨	蓄冷プレートを用いた葉菜類のチルド輸送技術の確立 0 (施設の優先使用)
		医学医療系 講師	石井亜紀子	水溶性フラレンは筋再生を促進し筋ジストロフィー治療へ応用できる 0
アントレ教育・知財教育支援	25年度新規採択分	システム情報系 講師	有馬澄佳	社会起業家精神に基づく日本版技術経営=ビジネスモデル・イノベーションの教育体系の構築～21世紀：知識社会において 400
		システム情報系 教授	安信誠二	先導的研究者体験プログラムとの連携による研究志向の学群生アントレプレナーシップ教育プロジェクト 400
	24年度継続採択分	システム情報系 教授	西岡牧人	宇宙開発工学教育によるアントレプレナーシップ推進 360
		システム情報系 教授	山本芳嗣	産学連携による次世代を切り拓くビジョン・戦略・組織をデザインできるビジネス・リーダーの育成 360
	継続採択分 23年度	体育系 講師	松田裕雄	スポーツ・ビジネスを活性化する起業家的人材育成* 1) プログラムの開発と実践 400
共同研究【T】	24年度継続採択分	システム情報系 准教授	岡島敬一	3軸電子コンパスによる燃料電池運転評価技術の開発 0 (施設の優先使用)
		システム情報系 准教授	亀田敏弘	地域企業との技術連携に基づく独創的な人工衛星開発による宇宙開発工学研究の推進 0 (施設の優先使用)
		システム情報系 准教授	山際伸一	脳波による香りフィードバックシステムの開発 0 (施設の優先使用)
		医学医療系 教授	朝田 隆	軽度認知機能障害及びアルツハイマー病の血液診断システムの実用化開発 0 (施設の優先使用)
創業支援【T】	継続採択分 24年度	数理物質系 准教授	小林伸彦	科学技術計算・3次元CT計測の3D立体映像化技術 0 (施設の優先使用)
知的財産活用【T】	24年度継続採択分	数理物質系 教授	門脇和男	高強度超伝導THz発振素子の開発と応用の探索 0 (施設の優先使用)
		システム情報系 准教授	掛谷英紀	高精細裸眼立体ディスプレイの研究 0 (施設の優先使用)

研究プロジェクト支援経費の推移



(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
金 額	373,498	330,000	844,309	458,438	437,253	257,903

注) ・戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

- ・平成21年度以前は予算額、平成22年度以降は、配分金額の推移とする。
- ・平成22年度～24年度は筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。
- ・平成22年度以降は、社会貢献・産学イノベーション推進経費に区分されている産学連携プロジェクトについても含む。
- ・平成25年度は系・研究科経営経費を除く。

(5) その他の研究費

ア 奨学寄附金（学術研究関係）

部 局 名	件 数	金 額(円)
人文社会系	16	13,446,484
ビジネスサイエンス系	10	8,121,000
数理物質系	36	70,400,000
システム情報系	51	43,650,209
生命環境系	35	33,137,973
人間系	5	2,370,500
体育系	22	14,390,000
芸術系	7	4,554,357
医学医療系	558	429,809,862
図書館情報メディア系	10	9,130,000
計算科学研究センター	2	700,000
プラズマ研究センター	0	0
生命領域学際研究センター	2	950,000
留学生センター	0	0
大学研究センター	(ビジネスサイエンス系に含む)	
産学リエゾン共同研究センター	1	200,000
学術情報メディアセンター	1	250,000
研究基盤総合センター	0	0
アイソトープ総合センター	0	0
北アフリカ研究センター	1	1,060,728
遺伝子実験センター	0	0
下田臨海実験センター	0	0
サイバニクス研究コア	1	250,000
分子行動科学研究コア	0	0
附属病院	58	705,770,455
附属学校	14	116,782,199
国際統合睡眠医科学研究機構	13	14,300,000
計	843	1,469,273,767

イ 受託研究費

(金額：千円)

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
人文社会系	1	11,555	0	0	1	11,555
数理物質系	34	401,869	0	0	34	401,869
システム情報系	46	195,203	0	0	46	195,203
生命環境系	48	640,815	0	0	48	640,815
人間系	2	26,468	0	0	2	26,468
体育系	11	1,031,177	0	0	11	1,031,177
芸術系	4	3,500	0	0	4	3,500
医学医療系	54	265,171	0	0	54	265,171
図書館情報メディア系	2	24,921	0	0	2	24,921
サイバニクス研究コア	2	20,406	0	0	2	20,406
計算科学研究センター	11	392,886	0	0	11	392,886
アイソトープ環境動態研究センター	1	140,921	0	0	1	140,921
国際総合睡眠科学研究機構	3	20,733	0	0	3	20,733
遺伝子実験センター	1	38,960	0	0	1	38,960
北アフリカ研究センター	1	39,651	0	0	1	39,651
本部（事務局）	3	30,715	0	0	3	30,715
研究基盤総合センター	1	10,000	0	0	1	10,000
附属病院	34	218,947	2,063	177,583	2,097	396,530
計	259	3,513,898	2,063	177,583	2,322	3,691,481

※医薬品等受託研究費は、産学連携等実施状況調査における治験等受入実績の件数、金額である。

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

		21	22	23	24	25
一般受託 研究費	件数	221	244	235	240	260
	金額	2,087,655	3,063,005	3,582,775	3,660,507	3,513,898
医薬品等 受託研究費	件数	9,189	12,543	10,723	1,999	2,063
	金額	210,805	209,771	216,125	202,319	177,583
計		9,410	12,787	10,958	2,239	2,323
		2,298,460	3,272,776	3,798,900	3,862,826	3,691,481

※医薬品等受託研究費は、産学連携等実施状況調査における治験等受入実績の件数、金額である。

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

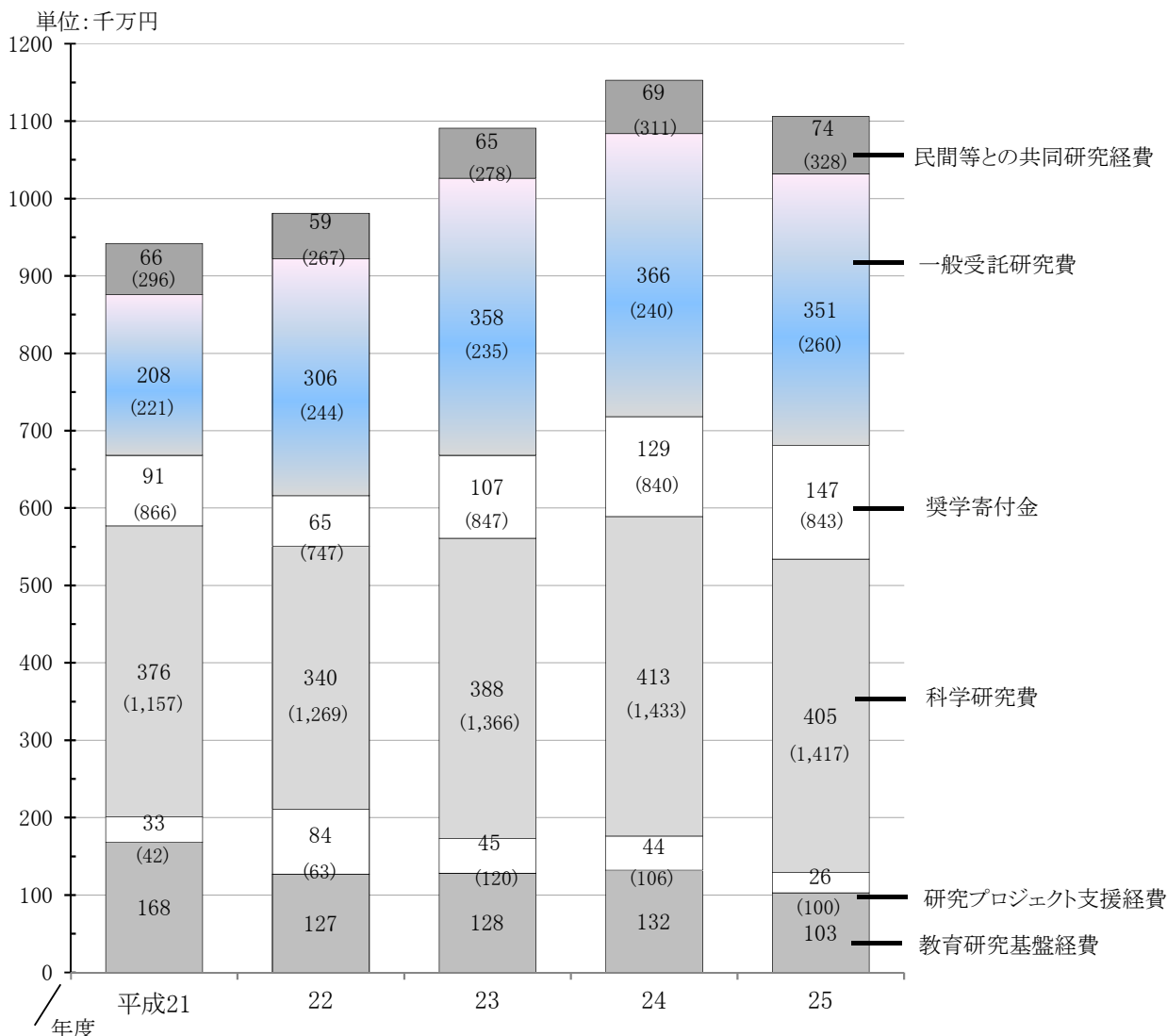
部 局 名	件 数	研究員 受入数	民間等負担経費
人文社会系	1	0	200
ビジネスサイエンス系	4	0	4,775
数理物質系	50	4	124,566
システム情報系	60	1	77,305
生命環境系	55	5	73,703
人間系	8	0	5,985
体育系	38	0	74,622
芸術系	6	0	2,745
医学医療系	53	5	80,165
図書館情報メディア系	3	0	1,600
計算科学研究センター	10	1	20,435
プラズマ研究センター	12	0	229,308
生命領域学際研究センター	3	0	3,895
産学リエゾン共同研究センター	2	0	150
学術情報メディアセンター	2	1	464
アイソトープ環境動態研究センター	1	0	7,283
サイバニクス研究コア	1	0	2,200
国際統合睡眠医科学研究機構	2	1	1,019
附属病院	17	0	37,002
計	328	18	747,422

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

年度	21	22	23	24	25
項 数	296	267	278	311	328
民間等負担費	664,376	592,389	646,539	690,769	747,418

(6) 各種研究費年度別取得状況



* ()内数字は件数を示す。

* 教育研究基盤経費は平成20～21年度は教員当育研究費。

各種経費とその割合

(単位: 千万円)

区分	教育研究 基盤経費	研究プロ ジェクト 支援経費	科学研究 費	学外からの研究費(外部資金)				合計
				計	奨学 寄付金	受託研究 (一般)	民間等と の共同 研究	
平成21年度	168 (17.8)	33 (3.5)	376 (39.9)	365 (38.8)	91	208	66	942
平成22年度	127 (12.9)	84 (8.6)	340 (34.7)	430 (43.8)	65	306	59	981
平成23年度	128 (11.7)	45 (4.1)	388 (35.6)	530 (48.6)	107	358	65	1091
平成24年度	132 (11.4)	44 (3.8)	413 (35.8)	564 (48.9)	129	366	69	1153
平成25年度	103 (9.3)	26 (2.4)	405 (36.6)	572 (51.7)	147	351	74	1106

()内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

区 分 \ 年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
P D	67	6	66	4	61	4	45	8	55	9
D C	310	86	334	67	307	87	307	74	317	70
計	377	92	400	71	368	91	352	82	372	79

区 分 \ 年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	2	0	8	2	4	1	8	4	5	1

(8) 工業所有権等（平成26年3月31日現在）

ア 発明等の届け出状況

年度	発明等の届け出数	発明者に権利帰属	法人(国)に権利帰属数
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	43	120
21	129	34	95
22	100	21	79
23	127	18	109
24	136	15	121
25	121	13	108

イ 現有特許件数

	国内特許件数	外国特許件数	合計
登録済	266	114	380
申請中	355	※153	508

※PCT及び移行分を含む

4 学内共同教育研究施設等関係

(1) 学内共同教育研究施設等勤務教職員数

〔共同利用・共同研究施設〕

(平成26年3月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	10	14	5	2			31	15	2	4	52
下田臨海実験センター	2	2		6			10		4	0	14
遺伝子実験センター	8	6	2	8			24		1	2	27
プラズマ研究センター	3	2	4	1			10		4	1	15
合計	23	24	11	17	0	0	75	15	11	7	108

〔学内共同教育研究施設〕

	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
生命領域学際研究センター	5		5	10			20	6		3	29
外国語センター	7	18		7			32	2	1	3	38
体育センター	11	8	2	4		5	30			4	34
留学生センター	5	7		3			15	3			18
アドミッションセンター	4						4			2	6
北アフリカ研究センター	1	2		7			10	2		2	14
学術情報メディアセンター	1	5	2	3			11		11	4	26
サイバニクス研究センター	1	2					3				3
研究基盤総合センター	1	4	2				7		17	5	47
アイソトープ環境動態研究センター	3	2	1	2			8	3	7		
保健管理センター	2	2	3	5			12		7	2	21
大学研究センター	2	2	1				5			1	6
学際物質科学研究センター	9		4	1			14			1	15
農林技術センター	4	4		7			15		23	3	41
菅平高原実験センター	1	1		2		1	5		4	1	10
教育開発国際協力研究センター	1	1					2		1		3
生命科学動物資源センター	2	2		2			6		4		10
次世代医療研究開発・教育統合センター	6	5	3	3			17				17
知的コミュニティ基盤研究センター	4	5					9				9
陽子線医学利用研究センター	3	3	2		1		9		7	3	19
特別支援教育研究センター	3	1					4				4
合計	76	74	25	56	1	6	238	16	82	34	370

〔理療科教員養成施設〕

	教授	准教授	講師	助教	助手	特任助教	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設	1	1	2				4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	共同利用・共同研究者の受入状況:361人(内訳:大学289人・研究機関55人・外国機関14人・その他3人)・51機関施設(内訳:大学30・研究機関10・外国機関9・その他2) 見学者:1,097人	論文数:189件(うち国際学術誌掲載51件)受賞総数4件 研究会・シンポジウム開催6(参加総数550人)
下田臨海実験センター	授業臨海実習として、16件の臨海実習を行い、延べ1,308人の実習生受け入れている。また、全国の高校生を対象として、公開講座を行い、20人の高校生を受け入れた。 宿泊施設の利用状況について年間の宿泊者は、延べ6,816人の利用があった。 文部科学省共同利用・共同研究拠点「海洋生物学研究共同推進拠点」として、海洋生物に関する共同利用・共同研究を80件受け入れている。	論文数:21件
遺伝子実験センター	共同利用者402名(占有173、機器229) 一般見学者407名	発表論文数77報
プラズマ研究センター	教員12名、PD2名、大学院生30名、学類生18名、見学者38件・1297名、双方向型共同研究(筑波大学受入分)の実施24件、自然科学研究機構核融合科学研究所との共同研究1件	論文54編 国際会議(プロシーディングス、アブストラクト、講演)25件 解説・紀要等31件 国内学会・国内会議・研究会等60件
生命領域学際研究センター	TARAプロジェクトの実施:7件 視察:モンゴル国立農業大学学長一行他:2件 見学者:延1,228名	TARAセミナー10回 転写代謝セミナー16回
外国語センター	共通科目外国語授業(583科目) メディアライブラリー利用者1,477名	公開講演会3回 公開学術講演会1回
体育センター	屋外体育施設(陸上競技場他)約515,364人、屋内体育施設(中央体育館他)629,035人	
農林技術センター	学生の実験・実習、大学院生、教職員の研究、公開講座等、視察・見学等、外国人訪問 農場地区(苗畑地区共通実習等含む):40,393名 苗畑地区:724名 井川演習林:429名 八ヶ岳演習林:943名	
生命科学動物資源センター	動物実験計画363件、利用者登録数758名/日平均 利用者数延85,987名(236名/日平均) 動物導入数9種28,113匹、飼育動物数63,867匹/日平均 講習会の受講者数462名	
菅平高原実験センター	○野外実験、実習、講義、セミナー及び研究集会その他教育研究利用延べ6,009名 ○施設見学者1,252名	研究論文数23編
留学生センター	○日本語集中コース (1,275クラス/年、登録者数29名/年) 前期登録者(16名) 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス 後期登録者(13名) 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス 日韓共同理工系学部留学生特別クラス(後期のみ) 5コマ/週×15週=75クラス	

施設名	利用状況	業績等
留学生センター	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語補講コース (2,160クラス/年, 登録者数672名/年) 春学期登録者(290名) 秋学期登録者(382名) ・初級・中級・上級クラス 45クラス/週×30週 =1,350クラス ・漢字クラス 14クラス/週×30週 =420クラス ・目的別日本語クラス 13クラス/週×30週 =390クラス ○総合日本語コース (510クラス/年, 登録者数164名/年) 春学期登録者(68名) 秋学期登録者(96名) ・総合日本語クラス 9クラス/週×30週 =270クラス ・漢字クラス 8クラス/週×30週 =240クラス ○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕 (150クラス/年, 登録者数99名/年) 5コマ/週×30週間 =150クラス ○日本事情に関する科目(学群英語コース) (140クラス/年, 登録者数242名/年) 1コマ/週×10週間×7クラス×2クラス =140クラス 	
大学研究センター	<p>履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」 (受講生延べ26名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学マネジメントセミナー: 全10回・20時間 " (TV配信) : 7大学・2回 (他一般参加者延べ1,437名) ・大学マネジメント講義 : 全45科目・90時間 ・大学マネジメントフィールド調査: 全2回・6時間 ・大学マネジメントワークショップ: 全1回・6時間 (他一般参加者延べ24名) ・大学マネジメント課題研究 I : 全5回・12時間 ・大学マネジメント課題研究 II : 全12回・32時間 	<p>論文 : 15編 著書 : 2件 学会発表 : 9件 講演 : 20件</p>
陽子線医学利用研究センター	<p>陽子線治療患者数435名 (先進医療402名、臨床研究33名) (昨年度383名) 治療予定日実施率217日/232日(93.5%)</p>	<p>論文 68編 著書 8件 学会発表 99件 講演 48件</p>
アドミッションセンター	<ol style="list-style-type: none"> 1. アドミッションセンター入試(第Ⅰ期・第Ⅱ期)の実施 2. 国際科学オリンピック特別入試の実施 3. 「筑波大学入学案内2014」の発行及び配付(70,000部) 4. 大学見学(広報室所掌)団体対応(23回) 5. 「AC入試・国際科学オリンピック特別入試2014リーフレット」の発行及び配付(10,000部) 6. 東京キャンパス「進学説明会」の実施(11回76人) 7. 東京キャンパス「春の進学説明会」の実施(3日間のべ1,661人) 8. 受験生等対象大学説明会・進学説明会への参加(107回) 9. 「受験生のための筑波大学説明会」における進学相談(311人)及び概要説明(660人)の実施 10. 全学入試関係参考資料(「帰国生徒特別入試選考のための参考資料」「推薦入試選考のための参考資料」)の作成及び提供 11. 全学入試関係情報の提供(Webサイト「学群入試」「アドミッションセンター」及び携帯サイト等) 12. 各教育組織パンフレットの高校宛て一括発送(3回6,385部) 	<p>招待講演(学術) 3件 研究発表 4件 論文発表 3件 著書 1件 講演(進学説明) 29件</p>

施設名	利用状況	業績等
産学リエゾン共同研究センター	<p>産学連携推進プロジェクトの実施(46プロジェクト) 起業家教育講座の開催(4回、計88名) 科学技術相談 企業や経済団体への連携打合せ等 各見学者への対応 文部科学省事業 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業の実施(7回) グローバルキャリア開発ネットワークによる施設利用 筑波大学発ベンチャーの支援組織(株)つくばテクノロジーシートによる施設利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携推進プロジェクトに対する各種支援 ・研究開発交流会の実施 ・各種産業展への出展支援 ・ベンチャー創出支援 ・産学官連携に関する調査研究 ・論文等4件、講演・発表3件
教育開発国際協力研究センター	<p>地域間の教育開発を担うセンターとして、文部科学省と共催してアジア太平洋経済協力APECプロジェクト事業を推進するとともに、東南アジア教育大臣機構SEAMEOの提携機関として、SEAMEOセンターと各種共同事業を行った。それら事業のもとで、筑波大学主催国際会議(海外120名、国内30名)を推進し、教員、院生がその会議や事業に参画することを通して、研究開発の場として機能した。</p>	<p>附属小学校、中学校との協力のもとで研修などJICA事業に貢献した。メキシコ、タイで、大学教育向け算数教員養成教科書24冊が発刊された。東南アジア、環太平洋で開催された国際会議に招聘され、20件を超える講演を行った。</p>
知的コミュニティ基盤研究センター	<p>○公開シンポジウム(7回) ASSIA 2013: Asian Summer School in Information Access 参加者:約50名 第3回DAN(Digital Archive Network)ワークショップの開催 参加者:約30名 第45回デジタル図書館ワークショップ[DLW] 情報処理学会第112回情報基礎とアクセス技術研究会[IFAT]合同研究会 参加者:40名 第4回DAN(Digital Archive Network)ワークショップ「知のデジタルアーカイブの構築・連携」 参加者:25名 公開シンポジウム2014「大学図書館論2024」 参加者:42名 シンポジウム 大災害における文化遺産の救出と記憶・記録の継承2014—被災文化遺産の救出と“その後”— 参加者:49名 国際シンポジウム2014 Information Schoolの開発のこれまでとこれから(International Symposium 2014 Reviewing the Development of Information Schools to inform their Future) 参加者:55名 ○研究談話会開催(11回) 講演者:学内6名/学外5名、参加者延べ230名 ○外国人研究員招へい(3名) 北京大学(中国)1名 パンジャブ大学(パキスタン)1名 ドレクセル大学(アメリカ)1名 ○特別研究の公募及び研究支援(5件) 目的:知的コミュニティに係る研究の推進と海外あるいは国内の研究者・機関との連携による研究活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学術雑誌論文 30件 ・国際会議発表 32件 ・国内学会発表 42件 ・著書 4件 ・編著書 1件 ・訳書 1件 ・図書の一部 1件 ・招待講演・パネル等 15件 ・活動に関連するWebサイト 5件 ・受賞等 3件 ・その他 16件
学際物質科学研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・2014 CENIDE-CNMM-TIMS Joint Symposium on Interdisciplinary Nano-Science and Technology ・第6回つくばグリーンイノベーション「シリコン系太陽電池」 ・有機系太陽電池に関する筑波大・TIMS-東京理科大・太陽光発電研究部門ワークショップ ・共役系高分子に関するワークショップ TICM & IWP Joint Workshop on Conjugated Polymers ・第3回日独ナノワークショップ ・CENIDE Nano Summer Program 2013 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催(2回) ・研究会開催(7回) ・講演会・セミナー開催(6回) ・論文 131件 ・学会発表(国際会議282件、国内会議163件)

施設名	利用状況	業績等
特別支援教育研究センター	1. 免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」「視覚障害の理解」「聴覚障害の理解」「知的障害の理解」「肢体不自由の理解」「視覚障害の指導法」「聴覚障害の指導法」「知的障害の指導法」「肢体不自由の指導法」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全10講座, 受講者数501名のべ単位取得者数486名 2. 平成25年度第1回主催セミナー(シリーズ:特別支援教育の伸展(1))参加者50名 3. 平成25年度第2回主催セミナー(シリーズ:特別支援教育の伸展(2))参加者144名 4. JICA「障がいのある子どものための授業づくり」研修コース研修生の受入れ(アフリカ7カ国から10名の研修生)	<ul style="list-style-type: none"> ・現職教員研修事業(研修期間1年):北海道1名, 千葉県2名, 埼玉県1名, 静岡県1名, 計5名 ・免許法認定公開講座開講 ・主催セミナー開講(2回) ・「筑波大学特別支援教育研究 第8巻」発刊
北アフリカ研究センター	視察: ○モンペリエI大学准教授(フランス共和国):1名 ○リビア経済開発委員会一行(リビア):3名 ○駐日エジプト大使館参事官(エジプト共和国):1名 ○駐日アルジェリア大使館書記官(アルジェリア共和国):1名 ○駐日チュニジア大使(チュニジア共和国):1名 ○駐日フランス大使館アタッシュェ(フランス共和国):1名 研修: ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 長期招へい研究員:6名 短期招へい研究員:6名 ○平成25年度JICA集団研修:14名	<ul style="list-style-type: none"> ○国際特許出願:1件 ○論文:16編 ○学会発表:国内学会:26件, 国際学会:21件 ○著書:4冊 ○定期セミナー:9回 ○特別セミナー:1回 ○チュニジア共和国大統領特別講演会開催 ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 ○EUへのモンペリエI大学とErasmus Mundusプログラムを共同実施 ○TJASSST2013シンポジウム(チュニジア共和国) ○その他訪問等:19回
学術情報メディアセンター	[計算機システムの利用者登録数] 1. 全学計算機システム:20,027件 2. 社会工学類専門教育用計算機システム:1,008件 3. 学習管理システム(Moodle):34,538件 [ネットワーク関係] 1. DNSに登録されているドメイン数:197件 2. DNSに登録されているメールサーバ数:580件 3. レンタルサーバ設置件数:85件 4. ウェブホスティング件数:19件 5. サーバハウジング件数:2件 6. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数:98件 7. 統一認証システム登録者数:33,333件 8. 業務用連絡システム登録者数:3,611件 [メディア機器関係] 1. AV利用件数:161件 2. ビデオ配信件数:7件 3. ビデオ制作:12件 4. ライブ中継件数:3件 5. ポスター看板製作件数:288件	論文・国際会議論文 5編 口頭発表 4件

施設名	利用状況	業績等
研究基盤総合センター	<p>(応用加速器部門) 応用加速器部門 2013年度利用登録者数 計118名 (教職員39名、学生67名、学外12名)</p> <p>2013年度 加速器施設利用統計 施設総利用時間:2,064 時間</p> <p>文科省補助事業 施設利用時間:648時間(共用率31.4%) 産学連携・学外研究利用:12課題 内訳 トライアルユース: 1課題 有償利用(民間企業): 7課題 有償利用(大学等): 4課題</p> <p>1MVタンデントロン加速器利用実績 加速器運転時間:1357.1 時間 ビーム利用時間:798 時間 実験課題数: 69 件 実験利用者総数:478 名</p> <p>施設見学者数:621名(内 高校生:355名) 高校生 体験実習:6件</p> <p>(低温部門) 液体ヘリウム供給: 634件、51,238リットル 液体窒素供給: 3,634件、215,237リットル 低温容器貸出: 60件 大型装置共同利用: 21件 低温寒剤利用説明会受講者数: 473名 (教職員55名、学生418名) 見学者: 131名</p> <p>(分析部門) 委託分析: 5機種、計1,785件 共同利用: 23機種、延5,430名、18,545時間 利用部局: 5学系、1部門</p> <p>(工作部門) 機械工作関係: 192件、延2595.6時間 ガラス工作関係: 345件、延975時間 材料支給件数: 70件 公開工作室: 64件 講習会受講者:機械工作(工作部門主催45名、大学院授業42名) ガラス工作(学類授業支援約60名) 見学者:109名</p>	<p>研究業績 発表論文:66編 国際学会招待講演:8件 国際学会発表:26件 国内学会招待講演:6件 国内学会発表:41件</p> <p>研究教育利用 博士論文:1編 修士論文:8編 卒業論文:3編</p> <p>シンポジウム主催:1回</p> <p>産学連携シンポジウム・ 説明会共催:2件</p> <p>産業フェア等出展:1件</p> <p>発表論文:17編 口頭発表:69件</p> <p>論文: 132編</p>
次世代医療研究開発・教育統合センター	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床試験実施支援件数 42プロジェクト ・医療技術ラボラトリー 「医学研究概論」ラボツアー…受講者数32名 経皮的後弯矯正術の手術手技トレーニング(ワークショップ・手術見学)…受講者数11名 ・細胞処理設備:CPF利用件数 4プロジェクト 	
サイバニクス研究センター	<p>教員7名、大学院生31名、学類生7名、研究員等14名 視察等:仏グランドリオン共同体副議長ドニャン・ソーズ女史、デービッド氏+NEDO(6名)、田中眞紀子前大臣他文科省随行者(3名)、中村JST理事長(16名)、福井照副大臣(11名)、公明党女性議員団(県議会議員)(16名)、筑波大開学40+101周年記念式典:エクスカーションツアー(60名)、久間総合科学技術会議議員(5名)、経団連経済広報センター会員企業見学会(20名)、文部科学省 山中伸一事務次官、自民県政クラブ(茨城県議会)(7名)、文部科学省遠藤利明元・文部科学副大臣(9名)、カリフォルニア大学アーバイン校 James Hicks先生、自民党石田昌宏議員、等</p>	

施設名	利用状況	業績等
アイソトープ環境動態研究センター	放射線業務従事者登録数:302名(内研究利用者:71名) A型エックス線装置使用者個人管理:5名 学類、大学院授業:424名 放射線管理教育 ・新規講習会参加者:220名 ・更新講習会参加者:259名 ・X線講習会参加者:69名 体験教室参加者:7名 教員免許講習:10名 つくば市環境マイスター:23名 職員研修:16名 見学者(並木中など):149名 新規利用者ガイダンス:23名 【環境動態予測部門】 教育関係(述べ1632名) 研究関係(述べ66名) 機器・データ利用(4名), 見学(13名)	シンポジウム・セミナー等主催回数17回 論文、著者、総説 合計104編 学会発表(国際会議、国内学会、研究会等)343件 セミナー3回(21名) 論文(国内7編, 国外10編) 合計17編 学会発表(国内27件, 国外18件) 合計45件
国際統合睡眠医科学研究機構	○国際シンポジウム開催 参加者:150名 ○WPI-IIIISセミナー開催(15回) ○高校生向けラボツアー実施(3回、参加者のべ30名)	研究論文数73編
理療科教員養成施設	1. 免許法認定講習講座 特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習:臨床医学総論受講者32名 特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習:臨床医学各論受講者32名 2. 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(自立教科等担当教員講習会) 95名(うち免許状更新講習参加者47名) 3. 公開講座「東洋医学でリフレッシュ!」 受講者40名 4. 日本理療科教員連盟との共催による実技研修会「頸肩腕症候群に対する鍼灸治療」 参加者40名 5. 共催による研究会開催 日本鍼灸手技療法教育研究会 あはき教育を考えるー教育と臨床ー サブテーマ「初年次教育の課題と対策」 参加者90名 6 日本東洋医学系物理療法学会「地域医療連携における鍼灸マッサージ師の専門性とは?」 参加者150名 7「スポーツ鍼灸リサーチミーティング」開催 参加者50名	・研究助成 1. 科学研究費補助金(基盤研究(A)):「特別支援教育における視覚障害学生の鍼灸臨床能力向上のためのITを活用した包括的研究」 2. 社会貢献プロジェクト:「視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援」 3. 筑波大学トレーニングクリニック:大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻の医学系教官, 体育科学系教官との共同研究により, スポーツ外傷・障害の鍼灸治療の効果, スポーツパフォーマンスに及ぼす鍼灸治療効果について臨床・研究している。

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	16	7	23

※ 後期受入の7名は日韓共同理工系学部留学生。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成26年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	20(3)	19(6)	39(9)

(注) ()は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成26年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	19(7)	774(157)

(注) ()は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成26年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	37(9)	15(6)	19(7)
	推薦入試	13(3)	5(1)	

(注) ()は、女子を内数で示す。

エ 奨学金 (平成26年3月1日現在)

学生数	日本学生支援機構	その他	比率(%)
39(9)	4(0)	0	10

(注) ()は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成26年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者	その他
		盲学校等教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等		
19(7)	19(7)	16(7)	1	0	2	0	0

(注) ()は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成26年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
165	181	5,665	0	5,846	35

5 学生生活関係

(1) 学生の表彰

平成 25 年 7 月

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
1	生命環境科学研究科 （博士後期課程） 持続環境学専攻 3年次 チョウ ゲイシ 趙 迎新	第 4 条 第 1 項 第 1 号	大学院在籍中に極めて優れた学術論文を十数編執筆し、環境分野で著名な国際誌（Bioresource Technology、Journal of Hazardous Materials、Journal of Colloid and Interface Science など）に論文 12 編が掲載されており（第一著者としての論文は 4 編）、研究能力及び実験能力が高く評価される。国際学会については、博士後期課程の 3 年間で、日中韓学生フォーラムに 3 回参加、発表している。また、第 64 回日本生物工学会大会においては口頭発表を行い、最優秀オーラルプレゼンテーションアワードを受賞した。さらに、筑波大学環境ディプロマティックリーダープログラムのメンバーとして、国内国外の環境調査を行い、高度な問題解決能力と独自性、交渉力などを習得した。

平成 25 年 12 月

No.	所属（年次） 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
2	生命環境科学研究科 （博士後期課程） 持続環境学専攻 3年次 リュウ シュンコウ 劉 春光	第 4 条 第 1 項 第 1 号	大学院在籍中に極めて優れた学術論文を十数編執筆し、この内 10 編が環境分野において著名な国際誌（Water Research、Bioresource Technology、International Journal of Hydrogen Energy など）に掲載されている。（内筆頭論文 5 編） また、生命・エネルギー資源・環境をメインテーマとした日中韓大学院生フォーラムに 3 年連続で出席するとともに、第 64 回日本生物工学会大会および第 4 回エネルギー・環境ワークショップ（台湾）にも参加し、特に同ワークショップにおいては最優秀オーラルプレゼンテーション・アワードを受賞した。 さらに、筑波大学「環境ディプロマティックリーダーの育成拠点」プログラム履修生として、国内外におけるインターンシップに参加するとともに、各界トップリーダーによる特別講義等を通じ、高度な問題解決能力と独自性、交渉力などを習得した。

平成 26 年 3 月

(大学院)

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
3	人文社会科学研究科 (博士前期課程) 国際地域研究専攻 2年次 イウエ リス 井上 里鶴	第 4 条 第 1 項 第 1 号	日本語教育方法研究会 (略称: JLEM) 第 41 回日本語教育研究方法会 において、39 件の研究発表の中で最優秀研究として受賞した。受賞 年月: 2013 年 9 月 21 日。 研究テーマは「プロジェクト型サービス・ラーニングの実践報告」 であり、日本国内の日本語学校で日本語を学習している外国人日本 語学習者が地域社会から浮いている存在であることを問題として提 起し、日本語学校および地域社会、行政機関が積極的に参加したサ ービス・ラーニングの実践を通して新たな日本語教育の可能性を検 証した研究である。
4	人文社会科学研究科 (一貫制博士課程) 哲学・思想専攻 5年次 ヤマダ ショウタロウ 山田 庄太郎	第 4 条 第 1 項 第 1 号	筑波大学博士 (文学) 学位請求論文「アウグスティヌスの時間論— 『告白』の統一的主題を巡る研究—」 他学術論文 3 編 博士 (文学) 学位請求論文「アウグスティヌスの時間論—『告白』 の統一的主題を巡る研究—」は、審査員全員から高い評価を得て合 格と判定され、特に学外から副査として招いた加藤信朗首都大学東 京名誉教授 (日本におけるアウグスティヌス研究の第一人者) から は、国際的基準に照らしてもアウグスティヌス研究に新境地を開く ものであるという極めて高い評価を得た。
5	ビジネス科学研究科 (博士後期課程) 企業科学専攻 3 年次 モトヤマ アツシ 元山 厚	第 4 条 第 1 項 第 1 号	プロジェクトマネジメント学会が 2012 年 10 月に発行した学会論文 誌 Vol. 14 No. 5 において招待論文として採録された論文「設計仕様 の整合に基づいた設計品質の向上」に対して、プロジェクトマネジ メント学会 2013 年度文献賞を受賞した。
6	ビジネス科学研究科 (博士後期課程) 企業科学専攻 1 年次 シバサキ ジョンジ 芝崎 順司	第 4 条 第 1 項 第 1 号	AACE—Association for the Advancement of Computing in Education が主催する、World Conference on E-Learning 2013 (E-learn2013) , October 21-24, 2013; Las Vegas, NV, United States. において、 Outstanding Paper Award を受賞した。 受賞論文“Development and Integrated Use of Students’ Viewing Response Systems for Mobile Devices and Online Video Suited to Diverse Students’ viewing Circumstances in Broadcast Lectures,” (pp. 416-425)

7	システム情報工学研究科 (博士後期課程) 構造エネルギー工学専攻 3年次 ウヱザリ シンイチロウ 上澤 伸一郎	第4条 第1項 第1号	システム情報工学研究科修士課程に入学後、工学的なエネルギー関連機器において主要な役割を果たす気液二相流の最重要パラメータであるボイド率のリアルタイム計測を目指し、電気式計測方式によって得られた一次元情報から空間三次元情報を再構成するためのアルゴリズムの構築に取り組んだ。その後、大学院博士後期課程に進学後、多くのアルゴリズムを構築し、これまで世界でも実現していなかった電気式計測方式による三次元分散気泡流のボイド率のリアルタイム高速計測に成功した。さらに、工業的にも医学的にも重要視されているマイクロバブルとよばれる微細気泡生成装置の一つであるベンチュリ管式マイクロバブル生成装置に適用し、これまで明らかにされていなかったベンチュリ管内のマイクロバブル生成メカニズムを明らかにした。これらの成果は、8件にわたる著名な国内外の学術雑誌に掲載されている。加えて二本混相流学会「学生優秀講演賞」など8件の賞が授与されるなど、目覚ましい成果を挙げ高く評価されている。
8	生命環境科学研究科 (博士後期課程) 持続環境学専攻 3年次 リ ショウコウ 李 書紅	第4条 第1項 第1号	大学院在籍中に極めて優れた学術論文を十数編執筆し、この内10編が環境分野において代表的な国際誌 (Environmental Science & Technology, Applied Energy, Industrial Crops and Products, Journal of the Taiwan Institute of Chemical Engineers 等) に掲載されている (内筆頭論文4編)。また、在学中に国際農学ESD (Ag-ESD) を2年連続発表し、第65回日本生物工学会大会も発表した。さらに、筑波大学「環境ディプロマティックリーダーの育成拠点」プログラム履修生として、国内外におけるインターンシップに参加するとともに、各界トップリーダーによる特別講義等を通じ、高度な問題解決能力と独自性や交渉力などを習得した。
9	人間総合科学研究科 (博士後期課程) 学校教育学専攻 2年次 ムライ ダイスケ 村井 大介	第4条 第1項 第1号	『2013年度日本公民教育学会研究賞』を受賞し、2013(平成25)年6月22日に岡山大学教育学部で開催された「2013(平成25)年度日本公民教育学会総会」の場で表彰された。この研究賞は、前年度に刊行された学会誌 (『公民教育研究』) 掲載論文の中から、学会理事の推薦と協議を経て、1件が選出されるものである。
10	人間総合科学研究科 (博士後期課程) 体育科学専攻 3年次 ワタナベ カズヒト 渡邊 和仁	第4条 第1項 第1号	博士学位論文において行った研究内容について学術誌に論文投稿を行い、運動生理学分野における国際的なコアジャーナルである米国生理学会誌 (<i>Am J Physiol-Heart and Circ Physiol</i> , IP:3. 629) に筆頭論文が2編掲載された。これらの研究では、ヒトの運動時の循環反応の個人差という難しい課題にチャレンジし、運動時の心拍出量や末梢血管抵抗などの循環反応に顕著な個人差が存在することや、それに筋肉由来の自律神経を介した循環調節機構が関与することを初めて明らかにし、その独創的な研究内容が高く評価された。さらに、関係する共著論文もメジャー国際誌4編 (<i>Am J Physiol-H</i> 2編, <i>Am J Physiol-R</i> (IP:3. 284) 1編, <i>Eur J Appl Physiol</i> (IP:2. 66) 1編) あり、さらに、国際学会における研究発表 (筆頭) も5回行った。

11	人間総合科学研究科 (博士前期課程) 生涯発達専攻 2年次 マエダ アキヒデ 前田 晃秀	第4条 第1項 第3号	社会参加に著しい制約をもつ盲ろう者の全国的な窮状について、厚生労働省障害者総合福祉推進事業「盲ろう者の実態に関する調査」の検討委員として調査の設計や結果の分析に中心的に関わり、わが国で初めて組織的に解明して本学2年次に現状と課題を解析・報告し、厚生労働省の評価検討会で支援政策の提言を行い高い評価を受けた。また、東京都盲ろう者支援センターを準備段階から中心的役割で設立し、現在、センター長として運営をしている。本学在学中に福祉医療機構・社会福祉振興助成事業の一環として、盲ろう者のコミュニケーション方法についての『指点字ガイドブック～盲ろう者と心をつなぐ』(読書工房)、将来、盲ろうになるリスクが高い視覚・聴覚障害者を対象とした『聴覚障害者の方へ 見えにくくなったと感じたら』、『視覚障害者の方へ 聴こえにくくなったと感じたら』を製作し、当事者や家族、教育機関、支援団体等に広く配布し、福祉政策からも放置されていた窮状を訴え、早期支援の必要性について社会啓発を大きく推進した。
12	人間総合科学研究科 (一貫制博士課程) 疾患制御医学専攻 4年次 エナミ テルカズ 榎並 輝和	第4条 第1項 第1号	参加している研究グループでは、これまでゲノム解析が遅れていた末梢性T細胞リンパ腫に特異的な遺伝子変異の検索を行った。その結果、特定のT細胞性リンパ腫においてのみ、 <i>RHOA</i> 遺伝子産物の17番目のグリシンがバリンに変わる変異が高頻度(約70%)に認められることを見出した。被表彰者はこの変異体の機能解析を担当し、野生型 <i>RHOA</i> の機能をドミナント・ネガティブに阻害することを突き止めた。これらの研究成果は、2014年1月12日にNature Genetics誌電子版に掲載された論文の図4、図5などに表されており、3名の共同第一著者の1名として同論文に貢献した。
13	人間総合科学研究科 (一貫制博士課程) 疾患制御医学専攻 4年次 マチノ トモコ 町野 智子	第4条 第1項 第1号	筆頭著者である論文”Efficacy, safety, and outcomes of catheter ablation of atrial fibrillation in patients with heart failure with preserved ejection fraction.”が国際誌“J Am Coll Cardiol”に2013年11月号に掲載された。
14	教育研究科 (修士課程) 教科教育専攻 2年次 フジタ ハ 藤田 花	第4条 第1項 第1号	日本数学教育学会第46回秋期研究大会(平成25年11月、宇都宮大学)において発表した研究論文「関数を用いた問題解決における方法知に関する一考察」が、日本数学教育学会が発刊する『日本数学教育学会誌 第95巻 数学教育学論究』(臨時増刊、第46回秋期研究大会特集号)に掲載された。さらに、この論文が特に優れているとして学会から選定され、学会賞(大学院生研究奨励部門)が授与された。

15	グローバル教育院 (一貫制博士課程) ヒューマンバイオロ ジー学位プログラム 1年次 ホダ 勉 本多 隆利	第4条 第1項 第1号	1)平成25年9月6日に筑波大学で開催された Distinguished Presentation Award (「International Workshop on Science and Patents 2013」にて Distinguished Presentation Prize を受賞した。 2)平成25年11月9日から13日にカリフォルニア・サンディエゴで開催された Society for Neuroscience : Neuroscience 2013 国際学会にて発表した。 3)平成25年12月14日に開催された政策研究大学院大学 (GRIPS) の See-D contest 2013 の最終審査発表会で優秀賞 : NOZOMINA (HBP 1年本多 隆利さん所属) 「未活用の現地リソースに価値を提供し、東ティモールに油産業をつくる。」 を獲得した。 4)平成25年12月21日に National Taiwan University で開催された The 12th NTU-Japan International Student Mini-Symposium on Life Sciences で Best Presentation Award を獲得した。 5)平成26年1月24日に開催された SAT テクノロジーショーケース 2014 にて 「ベスト・プレゼンテーション賞 (総合得点賞)」 を獲得した。
----	---	-------------------	---

平成26年3月
(学群)

No.	所属 (年次) 氏 名	適用 条項	表 彰 に 価 す る 行 為
16	人文・文化学群 日本語・日本文化学類 4年次 ソダ テルキ 園田 昭成	第4条 第1項 第2号	一般社団法人茶道裏千家淡交会総本部主催の平成24年度学校茶道エッセイに応募したエッセイ「茶道を通じた『日本理解』」が、「学生の部」の優秀賞に選ばれ、平成25年2月1日に表彰された。このエッセイは、ロシア留学中、茶道を通じたロシア人との交流を通して多様な文化や価値観に触れたことが、「異文化理解」と「自文化理解」の重要な契機となったことを綴ったエッセイである。
17	生命環境学群 生物学類 4年次 オホカ カズヒロ 大沢 和広	第4条 第1項 第1号	1. 中部山岳地域環境変動研究機構年次研究報告会において、ポスター賞を受賞した。 2. 中華民国真菌学会102年度年会大会における招待講演の発表を実施するとともに、特別賞を受賞した。
18	理工学群 数学類 4年次 クニヒロ 勉 國廣 堯之	第4条 第1項 第2号	平成25年7月22日から28日までの間、ヨーク大学 (カナダ、トロント市) にて開催された、アルティメット競技の国際大会「世界アンダー23アルティメット選手権大会」に、本学から唯一、日本代表選手に選出されて出場し、ミックス部門 (男女混合部門) において、第3位の好成績を収め、銅メダルを獲得した。 同大会は、アルティメットの国際競技団体「世界フライングディスク連盟 (WFDF)」が公認する国際大会であり、同競技において、ユニバーシアードと同等の権威をもつ大会である。

19	理工学群 社会工学類 4年次 カサツ 朴シ 笠松 怜史	第4条 第1項 第1号	卒業論文「差別化された財を生産するベルトラン複占における固定料金ライセンス vs. ロイヤリティライセンス：再考（補完財のケース）」は、第19回DCコンファレンス、中央大学流通経済学・産業組織ワークショップにて、既に発表されており、現在、査読付国際専門誌への投稿のため英訳中である。 DCコンファレンスは査読付国際専門誌 Journal of Japanese and International Economies の発行母体の一つであり、そこでの発表は主に研究者による研究論文である。笠松論文はそこでの研究発表を許可され、かつ、座長や聴衆から高い評価を得た。これは、経済学の分野では、学部生の業績として極めて異例のことである。
20	情報学群 情報科学類 4年次 カヲ ヒロカ 川田 裕貴	第4条 第1項 第1号	コクリエータとなった「Open Design Computer Project」は、2011年度の情報処理推進機構（IPA）の未踏事業に、応募86件の中から採択された21件のうちの1つとして選出された。 そして、その21件の開発成果を評価した結果、2012年10月に5プロジェクト6名がスーパークリエイターとして認定され、被表彰者はその1名となる偉業を達成した。 IPA未踏事業は社会的に広く認知されており、スーパークリエイターとして認定されることは、若手ソフトウェア開発者の登竜門となっているところであり、今回の業績は、国外・国内レベルで高い評価を得ているところである。
21	医学群 医学類 6年次 ヤマト シュン 山本 駿	第4条 第1項 第1号	一般財団法人厚生労働統計協会が発行する「厚生指針」(2012年7月号)に、「学級閉鎖の有効性に関する研究 - 新型インフルエンザ流行時の小学校におけるクラス内欠席者割合と実施日数より予測される学級閉鎖後の欠席者割合 -」の研究論文を筆頭著者として発表した。同雑誌は、我が国の厚生労働行政に関する基本統計や関連する論述、解説を掲載する、権威ある学術雑誌である。さらに同誌に掲載された論文の中から特に優れたものと評価されたものに与えられる「川井記念賞」を平成25年度に受賞した。受賞者は2名であり、前年度に掲載された約70報の論文の中で最も優れた論文と評価されたことを意味している。
22	体育専門学群 3年次 エンドウ ヒロミ 遠藤 宏美	第4条 第1項 第2号	平成25年4月19日（金）～21日（日）にバンコク（タイ）で開催された2013年アジア柔道選手権大会において、女子48kg級で優勝した。 平成25年5月25日（土）～26日（日）にチュメニ（ロシア）において開催された柔道ワールドマスターズ・チュメニにおいて、女子48kg級で優勝した。
23	体育専門学群 2年次 カガセ 効川 永瀬 貴規	第4条 第1項 第2号	平成25年7月6日（土）～17日（水）にカザン（ロシア）で開催された第27回ユニバーシアード、カザン大会において、柔道男子81kg級で優勝した。
24	体育専門学群 4年次 ニヤマ ユキ 西山 雄希	第4条 第1項 第2号	平成25年7月6日（土）～17日（水）にカザン（ロシア）において開催された第27回ユニバーシアード、カザン大会において、柔道男子73kg級で3位、男子団体に優勝した。

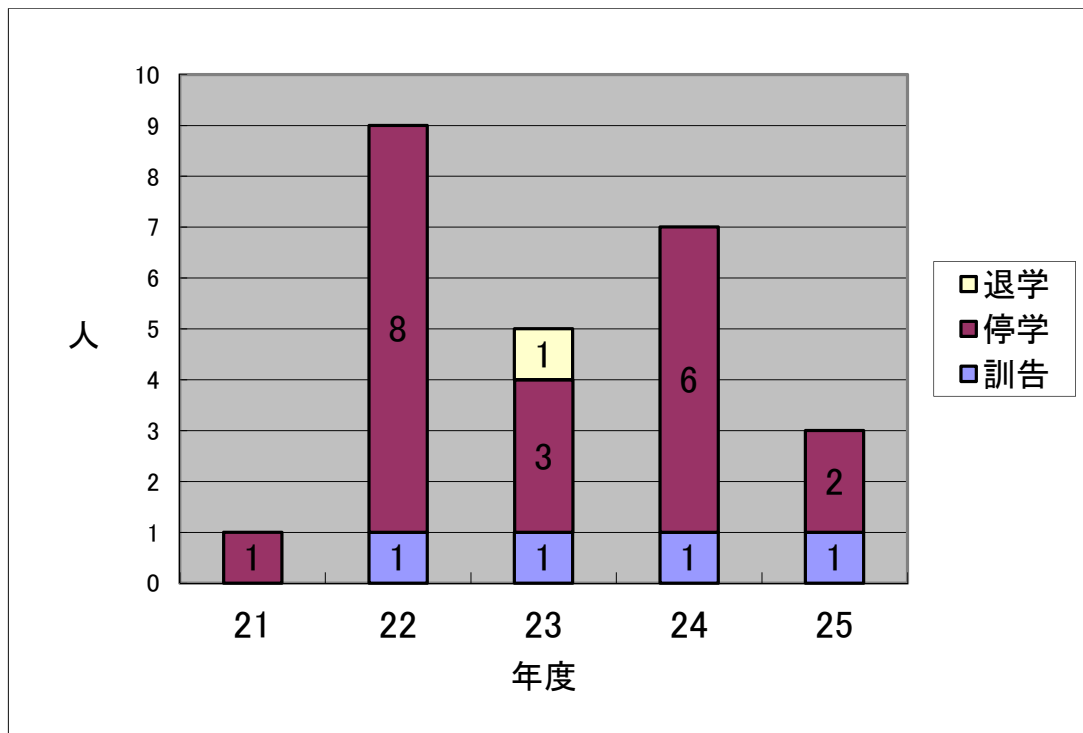
25	体育専門学群 4年次 加和 マチ 金子 雅紀	第4条 第1項 第2号	平成25年11月9日(土)～10日(日)に東京辰巳国際水泳場にて開催された2013年FINA World Cup アジアラウンド東京大会において、200m背泳ぎで優勝した(2013年世界ランキング4位)。
26	体育専門学群 3年次 ｲﾝヅ ｷｬ 石津 幸恵	第4条 第1項 第2号	平成25年7月6日(土)～17日(水)にカザン(ロシア)において開催された第27回ユニバーシアードにおいて、テニス女子シングルスで優勝した。

平成26年3月
(団体)

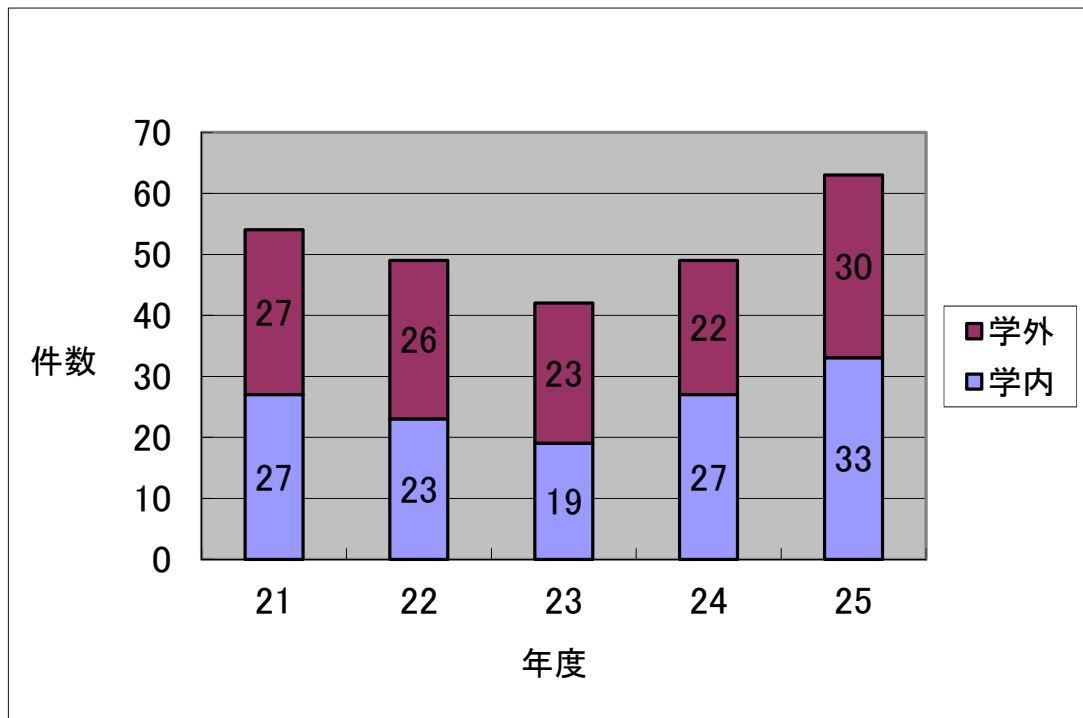
No.	所属(年次) 氏名	適用 条項	表彰に値する行為
27	筑波放送協会THK 代表者 人文・文化学群 比較文化学類 4年次 サカ ｸﾏｷ 佐塚 崇恭	第4条 第1項 第2号	日本放送協会主催のラジオドラマコンテスト「ラジプロ」(第5回)で第1位「第5回最優秀ラジプロ賞」を受賞した。 番組名:「ラジプロ～ラジオをプロデュース!～」 番組概要:「ラジプロ」とは、大学生など10代20代の若手クリエイターがプロデュースした番組をコンテスト形式で紹介するエンターテインメント番組。 5分以内の音声作品を制作し、面白さ・アイデア・伝わりやすさそれぞれの総合得点で評価される。
28	筑波大学宇宙技術 プロジェクト 代表者 理工学群 応用理工学類 2年次 ﾊﾀ ｹﾝﾀﾞｲ 秦 健太郎	第4条 第1項 第2号	筑波大学宇宙技術プロジェクトはハイブリッドロケットや小型模擬衛星(以下缶サットと呼称)の開発を行っている。2013年8月に開催された能代宇宙イベントにて、2013年8月21日および2013年8月23日にそれぞれ1機ずつ自団体に製作したハイブリッドロケットの打上げ実験を行った。能代宇宙イベントでの打ち上げ実験を、事前に提出した安全審査書類や実験当日のプロジェクトマネジメントなどが総合的に評価され、三菱重工業様より「MHIアワード、最優秀賞」を受賞した。
29	ネットワーク衛星 「結」プロジェクト 代表者 理工学群 工学システム学類 4年次 ﾉｶ ﾏｯｼ 野中 淳司	第4条 第1項 第2号	本学初の人工衛星プロジェクトである、ネットワーク衛星「結」プロジェクトにおいて、構造班の設計開発リーダーとして衛星を完成に導いた。その活躍は多くのメディアにも取り上げられた。
30	柔道部・男子 代表者 体育専門学群 4年次 ﾆｼﾔ ﾕｷ 西山 雄希	第4条 第1項 第2号	平成25年11月2日(土)～3日(日)にベイコム総合体育館(兵庫)において開催された全日本学生柔道体重別団体優勝大会において、優勝した。

31	剣道部・男子 代表者 体育専門学群 4年次 ヤマシ ヲタル 山下 渉	第4条 第1項 第2号	平成25年11月4日（月）に日本武道館（東京）において開催された第61回全日本学生剣道優勝大会において、優勝した。
32	陸上競技部・女子 代表者 体育専門学群 4年次 キヨヤマ フト 清山 ちさと	第4条 第1項 第2号	平成25年9月6日（金）～8日（日）に国立霞ヶ丘競技場（東京）で開催された第82回日本学生陸上競技対校選手権大会女子総合で、優勝した。
33	女子サッカー部 代表者 体育専門学群 4年次 サトリ ヒロ 佐藤 千紘	第4条 第1項 第2号	平成26年1月19日（日）に味の素フィールド西が丘サッカースタジアム（東京）で開催された第22回全日本大学女子サッカー選手権大会において、準優勝した。
34	ダンス部 代表者 体育専門学群 3年次 イトリ マミ 伊藤 麻菜実	第4条 第1項 第2号	平成25年8月7日（水）～10日（土）に神戸で開催された第26回全日本高校・大学ダンスフェスティバルにおいて、文部科学大臣賞（第1位相当）を受賞した。
35	創造的復興 会津チーム・ 竈プロジェクトチーム 代表者 芸術専門学群 4年次 ニシキ ケイ 西脇 慶	第4条 第1項 第2号	平成25年10月26日から11月4日に開催された国際デザインコンペティション「東京デザイナーズウィーク2013」のASIA AWARDS「学校作品展」において、創造的復興プロジェクトの授業から「会津チーム・竈プロジェクトチーム」の出展した作品が準グランプリを受賞した。
36	宇宙工学研究会ハイブリッドロケット班 代表者 理工学群 工学システム学類 4年次 サイトウ ケイスケ 斎藤 恵介	第4条 第1項 第1号	第3回「サイエンス・インカレ」研究発表会のポスター発表に採択され、123組の中から只1件の最高賞である科学技術振興機構理事長表彰を受賞した。

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

場 所	業 種	席数
第一エリア	食堂	232
	小食堂	/
	喫茶	82
	書籍・文具	/
	パン販売	/
	自動販売機	/
第二エリア	食堂	336
	小食堂	64
	喫茶	72
	書籍・文具	/
	パン販売	/
	自動販売機	/
第三エリア	食堂	138
	フードコート	285
	そば・うどん	
	カレー	
	中華	
	和食	
	喫茶	
	書籍・文具	/
	食品・日用雑貨	/
	パン販売	/
	自動販売機	/
	銀行キャッシュコーナー	/
(総合研究棟B)	パン販売	/
医学エリア	食堂	200
	特別食堂	40
	喫茶	36
	書籍・文具	/
	食品・日用雑貨	/
	パン販売	/
自動販売機	/	
(4B棟)	パン販売	/
	自動販売機	/
体育・芸術エリア	食堂(1階)	144
	食堂(2階)	105
	画材・文具	/
	喫茶	40
	写真・スポーツ用品	/
	パン販売	/
	自動販売機	/
(総合研究棟D)	パン販売	/

場 所	業 種	席数
春日エリア	食堂	188
	書籍・文具	/
	自動販売機	/
大学会館(本館)	レストラン	150
	UT Shop	/
	自動販売機	/
大学会館(別館)	郵便局	/
	郵便局キャッシュコーナー	/
	書籍・文具	/
	食品・日用雑貨	/
	画材等	/
	トラベルサービス	/
	銀行キャッシュコーナー	/
	自動販売機	/
本部棟	レストラン	52
	パン販売	/
	自動販売機	/
中央図書館	コーヒーショップ	36
平砂学生宿舎	食堂	180
	電化製品	/
	理容	/
	浴場	/
	自動販売機	/
追越学生宿舎	コピー・グッズ	/
	自転車	/
	美容	/
	自動販売機	/
一の矢学生宿舎	食品・日用品雑貨	/
	電化製品	/
	理容	/
	シャワー室	/
	自動販売機	/

(5) 奨学生数

ア 日本学生支援機構奨学生

(ア) 学群

(平成26年3月1日現在)

学群 ・ 学類		学生数	第一種	第二種	併用	計	比率 (%)
人文・文 化学群	人文学類	544	78	85	15	178	32.7
	比較文化学類	368	59	52	10	121	32.9
	日本語・日本語文化学類	173	24	37	5	66	38.2
	小計	1,085	161	174	30	365	33.6
社会・国 際学群	社会学類	378	51	56	8	115	30.4
	国際総合学類	378	45	67	6	118	31.2
	小計	756	96	123	14	233	30.8
人間学群	教育学類	155	25	37	5	67	43.2
	心理学類	217	36	37	4	77	35.5
	障害科学類	151	32	27	3	62	41.1
	小計	523	93	101	12	206	39.4
生命環境 学群	生物学類	349	40	55	7	102	29.2
	生物資源学類	538	74	80	11	165	30.7
	地球学類	221	32	38	4	74	33.5
	小計	1,108	146	173	22	341	30.8
理工学群	数学類	182	32	24	6	62	34.1
	物理学類	274	35	32	4	71	25.9
	化学類	212	34	34	7	75	35.4
	応用理工学類	531	84	84	9	177	33.3
	工学システム学類	569	57	71	15	143	25.1
	社会工学類	528	60	93	14	167	31.6
	小計	2,296	302	338	55	695	30.3
情報学群	情報科学類	387	58	51	12	121	31.3
	情報メディア創成学類	260	31	40	6	77	29.6
	知識情報・図書館学類	459	60	60	10	130	28.3
	小計	1,106	149	151	28	328	29.7
医学群	医学類	671	62	86	18	166	24.7
	看護学類	303	52	51	11	114	37.6
	医療科学類	163	20	25	4	49	30.1
	小計	1,137	134	162	33	329	28.9
体育専門学群	1,030	146	258	50	454	44.1	
芸術専門学群	463	75	77	18	170	36.7	
第二学群	比較文化学類	0	0	0	0	0	0.0
	日本語・日本文化学類	0	0	0	0	0	0.0
	人間学類	1	0	0	0	0	0.0
	生物学類	0	0	0	0	0	0.0
	生物資源学類	1	0	0	0	0	0.0
	小計	2	0	0	0	0	0.0

学群・学類		学生数	第一種	第二種	併用	計	比率 (%)
第三学群	社会工学類	0	0	0	0	0	0.0
	国際総合学類	0	0	0	0	0	0.0
	情報学類	0	0	0	0	0	0.0
	工学システム学類	1	0	0	0	0	0.0
	工学基礎学類	2	0	0	0	0	0.0
小計		3	0	0	0	0	0.0
医学専門学群		0	0	0	0	0	0.0
医学専門学群	医学類	1	0	0	0	0	0.0
	看護・医療科学類	1	0	0	0	0	0.0
	小計	2	0	0	0	0	0.0
図書館情報専門学群		1	0	0	0	0	0.0
合計		9,512	1,302	1,557	262	3,121	32.8

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成25年度の貸与月額、次のとおりである。

第一種（自宅外通学） 51,000円

第一種（自宅通学） 45,000円

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円, 120,000円からの選択制

(イ) 大学院

(平成26年3月1日現在)

課程・研究科	学生数	奨学生数				比率 (%)	
		第一種	第二種	併用	計		
貫修士課程 相当（修士・博士前期・一	教育研究科	203	47	16	2	65	32.0
	人文社会科学研究科	146	48	9	8	65	44.5
	ビジネス科学研究科	351	10	4	0	14	4.0
	数理解析科学研究科	560	219	60	17	296	52.9
	システム情報工学研究科	720	314	53	26	393	54.6
	生命環境科学研究科	496	227	15	9	251	50.6
	人間総合科学研究科	960	275	28	28	331	34.5
	図書館情報メディア研究科	76	30	2	1	33	43.4
	グローバル教育院	15	0	0	0	0	0.0
	小計	3,527	1,170	187	91	1,448	41.1
当博士課程 後期（一貫制博士相	人文社会科学研究科	216	41	6	3	50	23.1
	ビジネス科学研究科	142	3	0	0	3	2.1
	数理解析科学研究科	188	56	0	5	61	32.4
	システム情報工学研究科	160	36	2	2	40	25.0
	生命環境科学研究科	251	47	1	1	49	19.5
	人間総合科学研究科	708	137	5	10	152	21.5
	図書館情報メディア研究科	83	6	0	1	7	8.4
	小計	1,748	326	14	22	362	20.7
合計		5,275	1,496	201	113	1,810	34.3

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成25年度の貸与月額、次のとおりである。

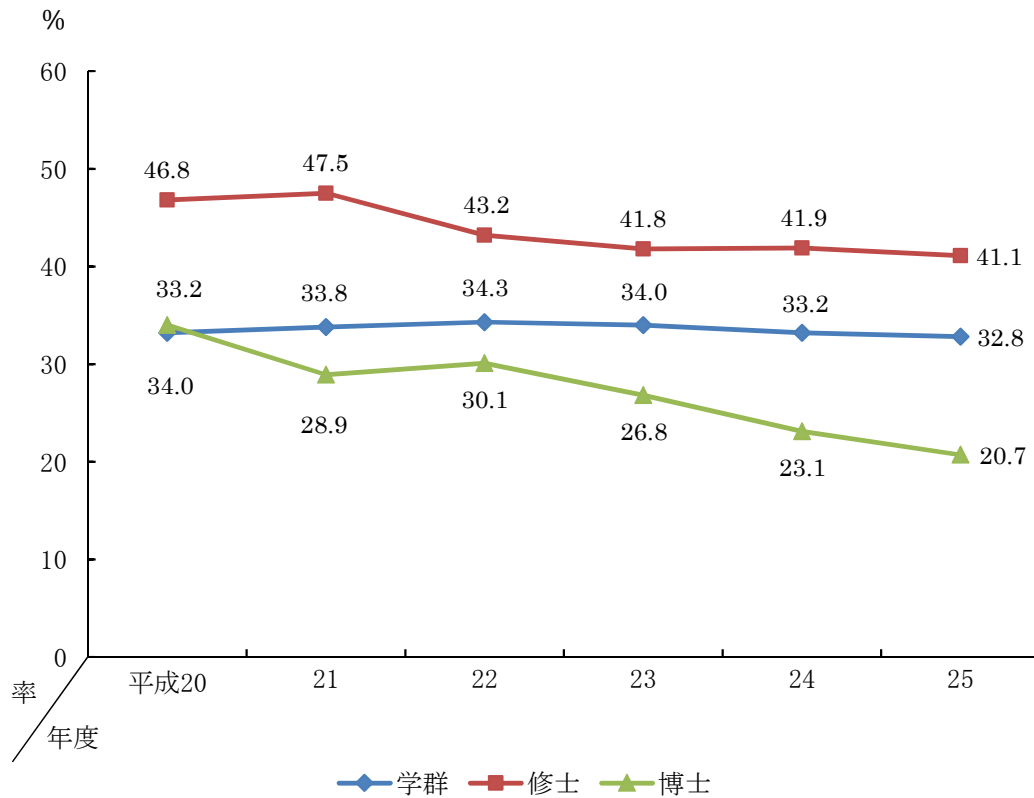
第一種（修士課程・博士前期課程） 1・2年 88,000円

第一種（一貫制博士課程） 1・2年 88,000円 3・4・5年 122,000円

第一種（博士後期課程・博士医学課程） 1・2・3・4年 122,000円

第二種 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円, 150,000円からの選択制

(ウ) 奨学生比率の推移



イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成26年3月1日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	11	16	11	16	0	0	0	0	0	0	11	16
民間育英団体	28	69	12	31	40	100	27	50	5	5	32	55	72	155
合 計	28	69	23	47	51	116	27	50	5	5	32	55	83	171

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家庭教師	49
塾講師	114
語学教師	6
一 般	946
合 計	1115

(7) 学生団体数及び加入者数

系	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文化系	42	1,506	53	1,114	95	2,620
体育系	57	2,129	58	2,617	115	4,746
芸術系	33	1,712	8	178	41	1,890
合 計	132	5,347	119	3,909	251	9,256

- (注) 1. 課外活動団体：学長が認定した学生団体のうち、援助・育成に値するもの
2. 一般学生団体：学長が認定した学生団体のうち、課外活動団体以外のもの

(8) 課外活動団体の主な成績

【文化系】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	場 所
アマチュア無線クラブ	第2回全日本学生ARDF競技大会M21クラス	山野大樹	1位	水戸市少年自然の家
E.S.S.	East-West全国英語ディベート大会	川上大河 当流谷啓一	全国優勝 個人1位	東洋大学
囲碁部	関東学生囲碁大会秋季団体戦4部	団体	3位	東京理科大学
宇宙工学研究会	サイエンス・インカレ	加藤由幹 綿引荘真 齋藤恵介	最終選考	幕張メッセ
歌留多部	第20回全日本大学かるた選手権大会	団体	3位	近江神宮
自動車部	浅間軽井沢耐久シリーズ最終戦	団体	完走	浅間サーキット
将棋部	秋季団体戦 B級Ⅱ組	団体	3位	日本大学 外
ねっしー自然教育研究会	ソロプチミスト日本財団学生ボランティア賞	団体	つくば 本部賞	つくば市

【芸術系】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	場 所
吹奏楽団	東関東吹奏楽コンクール	団体	金賞	ひたちなか市
津軽三味線倶楽部 無絃塾	日本民謡協会茨城県南部連合大会 民謡の部(青年)	扇 美穂	2位	境町公民館
		加藤佳央理	3位	
THK 筑波放送協会	第30回NHK全国大学放送コンテスト・映像CM部門	団体	1位 文部科学大臣賞	京都府京都アスニー
	第30回NHK全国大学放送コンテスト・ラジオドラマ部門	団体	1位	
	第30回NHK全国大学放送コンテスト・アナウンス部門	五十嵐理沙	1位	
	第30回NHK全国大学放送コンテスト・Live部門	団体	1位	
舞踏研究会	第58回東部日本学生競技ダンス選手権大会Ⅱ部戦	大木・小池組	T9位	独協大学
		土岐・大西組	C13位 P9位	
		青山・杉山組	P7位	

【体育系・部会】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	備 考
アーチェリー部	関東学生アーチェリー連盟春リーグ戦	男子	2部昇格	
合気道部	第51回全日本合気道演武大会	団体	参加	※順位は出ない
アイススケート部	日本学生氷上競技選手権大会	横田七海	C級女子 3位	フィギュア
	第47回全国国立大学スピードスケート競技大会	渡辺瑛季	500m 2位 1000m 2位	スピード
男子アイスホッケー部	関東大学アイスホッケーリーグ戦	団体	ディビジョンⅡ 3位	
女子アイスホッケー部	第18回全日本女子アイスホッケー選手権大会(B)関東ブロック大会	団体	4位	
アメリカンフットボール部	秋季リーグ入替戦	団体	2部昇格	
オリエンテーリング愛好会	日本学生オリエンテーリング選手権大会 ロングディスタンス部門	村瀬貴紀	男子一般3 6位	男子一般は4グループ
	日本学生オリエンテーリング選手権大会 ミドルディスタンス部門	柳川 梓	女子選手権 4位	選手権を獲得
	日本学生オリエンテーリング選手権大会 個人ミドルディスタンス部門	村瀬貴紀	男子一般1 1位	
空手道部	第35回全国国立大学空手道選手権大会	中嶋	1位	個人形
弓道部	第45回関東学生弓道選手権大会	団体	男子 準優勝 女子 準優勝	
剣道部	全日本学生剣道優勝大会	団体	優勝	
硬式庭球部	関東学生テニスリーグ	男子	3部	
		女子	1部	
	全日本学生室内テニス選手権	菅村恵里香	ベスト8	
	関東甲信越体育大会	男子	準優勝	
	夏季ユニバーシアード(女子シングル)	石津幸恵	優勝	

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	場 所
硬 式 野 球 部	首都大学野球秋季リーグ戦	団体	4位	
	関東送信越大学体育大会	団体	優勝	
	首都大学野球新人戦	団体	優勝	大会MVP 大澤永貴
サイ ク リ ン グ 部	全日本学生RCS第10戦	岡 泰誠	2位	クラス2
蹴 球 部	茨城県選手権	団体	優勝	
	第87回関東大学サッカーリーグ戦	車屋神太郎 谷口彰悟	ベストイレブン	
女 子 サ ッ カ ー 部	第22回全日本大学女子サッカー選手権大会	団体	準優勝	
柔 道 部	全日本学生柔道体重別団体優勝大会	団体	優勝	
	アジア柔道選手権大会	シヤール・フセイン・シヤール	3位	(男子100kg級)
		遠藤宏美	優勝	(女子48kg級)
	全日本柔道選抜体重別選手権大会 (男子73kg級)	西山雄希	準優勝	
	ワールドマスターズ2013 (女子48kg級)	遠藤宏美	優勝	
	関東学生柔道優勝大会	団体男子	優勝	
		団体女子	3位	
	夏季ユニバーシアード	西山雄希	3位	(男子73kg級)
		永瀬貴規	優勝	(男子81kg級)
		遠藤宏美	優勝	(女子48kg級)
		藤原恵美	3位	(女子78kg級)
	全日本学生柔道体重別選手権大会	安 昌林	優勝	(男子73kg級)
		永瀬貴規	準優勝	(男子81kg級)
		黒岩貴信	3位	(男子100超kg級)
	講道館杯全日本体重別選手権大会	永瀬貴規	優勝	(男子81kg級)
	遠藤宏美	準優勝	(女子48kg級)	
	グランドスラム・東京(男子81kg級)	永瀬貴規	優勝	
	グランドスラム・バリ2014(男子81kg級)	永瀬貴規	3位	
準 硬 式 野 球 部	東都大学秋季リーグ戦	団体	2部3位	
少 林 寺 拳 法 部	全日本学生大会	団体	参加	
水 泳 部	第89回日本選手権水泳競技大会	諸貫瑛美	2位	50m背泳ぎ
		金子雅紀	1位	50m背泳ぎ
		小林明日香	1位	100m平泳ぎ
	ジャパンオープン2013(50m)	諸貫瑛美	3位	100m背泳ぎ決勝
夏季ユニバーシアード(競泳)	諸貫瑛美	予選3位	200m背泳ぎ	
水 泳 部	夏季ユニバーシアード(水球)	市川雅浩	6位	(出場)
	FINA World Cup-Tokyo	金子雅紀	1位	男子200m背泳ぎ
	第55回日本選手権(短水路)水泳 競技大会	金子雅紀	1位	男子100m背泳ぎ決勝
			1位	男子200m背泳ぎ決勝 (日本短水路新記録)
		諸貫瑛美	2位	女子50m背泳ぎ決勝
			2位	女子100m背泳ぎ決勝
		小林明日香	1位	女子50m平泳ぎ決勝
	第13回全国障害者スポーツ大会	山田拓朗	優勝	50 ft 大会新
	第6回東アジア競技会	諸貫瑛美	3位	100m 背泳ぎ
	第89回日本学生選手権水泳競技大会	男子団体	4位	水球
男子団体		5位	飛込	
	女子団体	7位		

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	場 所
スキ一部	2014南関東ブロックノルディック選手権大会	星野萌々子	2位	5kmクラシカル
漕艇部	JAPAN CUP 第35回全日本軽量級選手権大会	木村光里	3位	
	第40回全日本大学選手権大会	団体	2位	男子ダブルスカル
	第54回全日本新人選手権大会	越智寛太	3位	男子シングルスカル
男子ソフトボール部	関東大学ソフトボール選手権	団体	ベスト8	
女子ソフトボール部	国民体育大会茨城県大会	団体	優勝	
体操部	第9回全日本学生ラート競技選手権大会	団体	1位	Aチーム
		安高啓貴	1位	男子個人総合
	第19回全日本ラート競技選手権大会	松浦佑希	1位	女子個人総合
		団体	2位	
	世界ラート競技選手権大会2013	田村元延	1位	男子斜転
		堀口 文	3位	女子直転
田村元延	2位	個人総合		
体操競技部	第67回全日本学生体操競技選手権大会	男子団体	4位	
		女子団体	8位	
卓球部	第80回全日本学生卓球選手権大会	谷村直樹	14位	
	秋季関東学生卓球リーグ戦	団体	男子1部8位 女子2部3位	
	ITTFワールドツアー チェコオープン卓球選手権	野中由紀	3位	女子シングルス
	第47回全日本社会人卓球選手権	野中由紀	準優勝	女子シングルス
ダンス部	第26回全日本高校・大学ダンスフェスティバル	団体	文部科学大臣賞	
トライアスロン部	サンライズイワタ2013in竜洋大会	山下勇真	学生男子 1位	
		丸山真実	一般女子 3位	
軟式庭球部	全日本国立大学対抗ソフトテニス大会	男子	4位	男子1位リーグ
		女子	優勝	
	関東学生ソフトテニス春季リーグ戦	男子	3位	
		女子	3位	
	第62回関東甲信越大学体育大会	工藤・川島	準優勝	女子
丸岡・平賀		3位	女子	
馬術部	北関東学生馬術大会	本多駿斗	3位	A1(優紫号)
		河上愛未	1位	ワンスターA(桐菱号)
		江草 諒	3位	〃 (桐未来号)
		実広亜希子	3位	L1課目(桐鳳号)
		江草 諒	2位	小障害B(桐翔号)
		青木 舞	3位	標準障害(〃)
	全日本学生馬術賞典	林 利樹	完走	(優紫号)
男子バスケットボール部	夏季ユニバーシアード	坂東 拓	18位	出場
	第89回関東大学バスケットボールリーグ戦	団体	4位	
	第65回全日本大学バスケットボール選手権大会	団体	7位	
女子バスケットボール部	第10回FIBA U-19女子バスケットボール世界選手権大会	藤岡麻菜美 早坂彰恵	出場	
	第63回関東大学女子バスケットボールリーグ戦	団体	6位	

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	場 所
バドミントン部	第64回全日本学生バドミントン選手権大会	定宗隆一郎	9位	男子シングルス
		奥 幸那	5位	女子シングルス
		佐藤 楓	9位	
		大久保敦美	9位	
	第23回日本障害者バドミントン選手権大会	藤原大輔	準優勝	
男子バレーボール部	春季関東大学男子1部バレーボールリーグ戦	団体	1位	
	夏季ユニバーシアード	出未田 敬 前田 一誠	3位	出場
	第66回秩父宮賜杯全日本バレーボール大会男子選手権大会	団体	ベスト16	
女子バレーボール部	第60回秩父宮妃賜杯全日本バレーボール大会選手権大会	団体	ベスト16	
男子ハンドボール部	関東学生ハンドボール秋季リーグ戦	団体	1部3位	優秀選手 山手就策 特別賞 八巻雄一
	全日本学生ハンドボール選手権大会	団体	ベスト8	
女子ハンドボール部	関東学生ハンドボール秋季リーグ戦	団体	1部3位	優秀選手賞 大谷佳奈美 特別賞 安倍千夏
	全日本学生ハンドボール選手権大会	団体	ベスト8	
フィールドホッケー部	関東学生ホッケー秋季リーグ	団体	3部4位	
ヨット部	第80回関東学生ヨット選手権大会	団体	15位	470級予選
ライフセービング部	全日本ライフセービングプール競技選手権	齋園・浅岡 ・赤田・森	優勝	
ライフル射撃部	関東学生ライフル射撃選手権秋季大会	団体	23位	10mS60
ラグビー部	第14回東日大学セブンズ	団体	優勝	
	IRBジュニアワールドラグビートロフィー2013 チリ大会	山沢拓也 橋本大吾	4位	出場
	夏季ユニバーシアード	山内俊輝	6位	出場
	全日本学生選手権大会	団体	ベスト4	
	HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2014	福岡賢樹 山本浩輝	ボウル戦 ベスト4	出場
ラクロス部	関東学生リーグ戦	団体	3位	女子3部Bブロック
陸上競技部	天皇賜杯第82回日本学生陸上競技対抗選手権大会	団体	男子 4位 女子 優勝	
	第31回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	団体	16位	
	第97回日本陸上競技選手権大会	衛藤 昂	2位	走高跳決勝
		戸邊直人	2位	走高跳決勝
		嶺村鴻汰	3位	走幅跳び
		谷本有紀菜	4位	800m決勝
陸上競技部	第97回日本陸上競技選手権大会	相馬絵里子	4位	100mH決勝
		剣持早紀	4位	三段跳決勝
		勝山眸美	4位	ハンマー投決勝
		高橋亜弓	2位	円盤投決勝
		久世生宝	2位	やり投決勝58m98 Jr日本新記録
	夏季ユニバーシアード	高橋亜弓	10位	円盤投決勝
		戸邊直人	9位	走高跳決勝
		大室秀樹	5位 (予選敗退)	110mH予選
		上野泰加	9位	ハーフマラソン決勝

【体育系・同好会】

団体名	競技会等名称・種目	団体・個人名等	成績	備考
心身統一合気道会	第32回全日本心身統一合気道競技大会	団体	11位	
カヌークラブ	2013 KEEN CUP フリースタイル カヤック&スラローム競技会	渡 元春	1位	スラローム
	2013 カヤックスラロームジャパンカップ最終戦	都度輝夏	3位	スラローム
	平成25年度日本カヌースプリント選手権大会 女子カヤックシングル500m	中野友貴	2位	レーシング
	第49回全日本学生カヌー選手権大会	団体	女子総合 4位	
剣道同好会	関東学生剣道親善大会	女子団体	3位	
バスケットボール同好会	つくば市民選手権	団体	ベスト8	
ハット・ミントン同好会	第34回UBFダブルス大会	越智雄大 柴 貴範	ベスト16	男子Aランク
ハレーホール同好会	秋季関東同好会リーグ戦	男子団体	本選出場	
ハント・ホール同好会	関東ハントホール同好会春季リーグ	団体	9位	
フェアリースキークラブ	戸隠学生チャンピオンズカップ基礎スキー大会	団体	4位	
医学アイスホッケー部	東日本医科学生総合体育大会	団体	優勝	
医学アメリカンフットボール部	関東学生フットボールクラブリーグ戦	団体	優勝	1部昇格
医学空手道部	第67回秋季関東医科歯科空手道大会	団体	女子形2位	
医学弓道部	第104回関東医科学生弓道大会	団体	優勝	
医学剣道部	秋季関東医科系大学女子剣道大会	団体	3位	
医学硬式庭球部	第56回東日本医科学生総合体育大会	女子団体	優勝	
医学ゴルフ部	第56回東日本医科学生総合体育大会	女子団体	4位	
医学サッカー部	全日本医科学生体育大会王座決定戦	団体	優勝	
医学準硬式野球部	第56回東日本医科学生総合体育大会	団体	2位回戦 敗退	
医学水泳部	第56回東日本医科学生総合体育大会	女子団体	3位	
	関東甲信越大学体育大会 200m平	山下雄大	1位	大会新
医学ソフトテニス部	第56回東日本医科学生総合体育大会	男子団体	ベスト8	
	秋季関東医科学生卓球大会	女子団体	優勝	
医学バスケットボール部	第56回東日本医科学生総合体育大会	女子団体	3位	
医学ハット・ミントン部	第56回東日本医科学生総合体育大会	遠藤慶祐	3位	男子シングルス
		遠藤・内藤	優勝	男子ダブルス
医学ハレーホール部	秋季関東医歯薬リーグ	男子団体	5部リーグ 2位	4部昇格
医学ハント・ホール部	第56回東日本医科学生総合体育大会	団体	4位	
	平成25年度秋季関東医歯薬獣系第拓ハントホール大会	女子団体	準優勝	
医学ヨット部	第56回東日本医科学生総合体育大会	団体	優勝	
	関東医科歯科学生ヨットレース	団体	3位	
	北日本医科学生総合体育大会	団体	優勝	
医学ラグビー部	関東医歯薬大学ラグビーリーグ	団体	3部リーグ準優勝	2部昇格
医学陸上競技部	第56回東日本医科学生総合体育大会	団体	男子総合2位	

(9) 就職等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

第108回医師国家試験

試験日	平成26年2月8日(土)～10日(月)
受験者数	97名
合格者数	96名
合格率(%)	99.0%

[過去5年の合格率の推移]

第104回	第105回	第106回	第107回	第108回
94.7%	95.7%	98.0%	96.3%	99.0%

(イ) 司法試験

年度	受験者	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率(%)
25	62	40	10	16.1

(ウ) 国家公務員採用総合職試験

平成25年度試験結果				
試験区分		志願者数	一次合格者数	最終合格者数
行政	院卒	12 (4)	1 (1)	0 (0)
政治・国際	大卒	20 (9)	0 (0)	0 (0)
法律	大卒	41 (13)	6 (2)	2 (0)
経済	大卒	22 (4)	2 (0)	0 (0)
人間科学	院卒	6 (5)	3 (3)	3 (3)
	大卒	11 (6)	4 (2)	2 (1)
工学	院卒	13 (1)	5 (1)	3 (1)
	大卒	6 (1)	4 (0)	3 (0)
数理学・物理・地球科学	院卒	13 (1)	2 (0)	0 (0)
	大卒	6 (2)	1 (0)	0 (0)
化学・生物・薬学	院卒	11 (7)	0 (0)	0 (0)
	大卒	7 (2)	0 (0)	0 (0)
農業科学・水産	院卒	2 (2)	1 (1)	1 (1)
	大卒	4 (1)	0 (0)	0 (0)
農業農村工学	院卒	3 (1)	2 (1)	2 (1)
	大卒	0 (0)	0 (0)	0 (0)
森林・自然環境	院卒	6 (3)	3 (1)	1 (0)
	大卒	10 (5)	3 (0)	0 (0)
合計		193 (67)	37 (12)	17 (7)
合格率			19.17%	8.81%

前年度試験結果				
試験区分		志願者数	一次合格者数	最終合格者数
行政	院卒	17 (4)	0 (0)	0 (0)
政治・国際	大卒	23 (9)	0 (0)	0 (0)
法律	大卒	42 (18)	0 (0)	0 (0)
経済	大卒	21 (4)	4 (0)	1 (0)
人間科学	院卒	7 (3)	2 (2)	1 (1)
	大卒	21 (12)	5 (2)	3 (1)
工学	院卒	12 (1)	3 (0)	0 (0)
	大卒	14 (0)	2 (0)	0 (0)
数理学・物理・地球科学	院卒	12 (2)	0 (0)	0 (0)
	大卒	18 (4)	0 (0)	0 (0)
化学・生物・薬学	院卒	12 (2)	0 (0)	0 (0)
	大卒	11 (5)	0 (0)	0 (0)
農業科学・水産	院卒	8 (3)	1 (0)	0 (0)
	大卒	10 (7)	0 (0)	0 (0)
農業農村工学	院卒	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	大卒	4 (1)	0 (0)	0 (0)
森林・自然環境	院卒	6 (1)	1 (0)	1 (0)
	大卒	6 (2)	1 (0)	1 (0)
合計		245 (78)	19 (4)	7 (2)
合格率			7.76%	2.86%

注) 人事院からの資料に基づき集計したもので、既卒者を含み、()内は女子を内数で示す。

[過去5年の合格状況の推移]

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
志願者数	263	313	282	245	193
合格者数	19	13	21	7	17

(エ) 地方公務員上級採用試験

都道府県	受験者	合格者	都道府県	受験者	合格者
北海道	9	1	山口県	2	0
青森県	5	3	徳島県	不明	0
岩手県	7	1	香川県	不明	0
宮城県	5	0	愛媛県	不開示	0
秋田県	5	1	高知県	不明	0
山形県	5	1	福岡県	5	0
福島県	10	6	佐賀県	2	1
茨城県	77	16	長崎県	0	0
栃木県	25	4	熊本県	3	0
群馬県	19	2	大分県	2	0
埼玉県	不開示	10	宮崎県	3	0
千葉県	不明	3	鹿児島県	1	0
東京都	不開示	9	沖縄県	1	1
神奈川県	33	5	札幌市	5	0
新潟県	不開示	1	仙台市	5	1
富山県	10	3	さいたま市	不明	6
石川県	5	1	千葉市	3	2
福井県	7	1	特別区	不明	5
山梨県	不開示	2	横浜市	35	3
長野県	不明	1	川崎市	3	2
静岡県	16	4	相模原市	12	2
愛知県	10	4	新潟市	不明	0
岐阜県	3	1	静岡市	5	0
三重県	3	0	浜松市	不明	0
滋賀県	不開示	0	名古屋市	不明	0
京都府	1	0	京都市	1	1
大阪府	2	0	大阪市	0	0
兵庫県	3	0	堺市	不開示	0
奈良県	1	0	神戸市	3	1
和歌山県	3	1	岡山市	2	0
鳥取県	4	0	広島市	不明	0
島根県	不明	0	北九州市	0	0
岡山県	不明	0	福岡市	2	1
広島県	不明	0			
			合計	363	107
			昨年度	383	189

- 注) 1. 重複受験者及び重複合格者を含む。
 2. 各都道府県市人事委員会への照会を集計したものである。
 3. 既卒者を含む。

〔過去5年の合格者数の推移〕

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
110	141	122	189	107

(才)公立学校教員採用試験

都道府県名	受験者	合格者	都道府県名	受験者	合格者	
北海道	不開示	2	広島県	5	1	
青森県	10	1	山口県	11	3	
岩手県	2	1	徳島県	7	2	
宮城県	13	0	香川県	10	3	
秋田県	14	0	愛媛県	10	1	
山形県	不開示	1	高知県	4	0	
福島県	不開示	1	福岡県	18	4	
茨城県	145	44	佐賀県	2	1	
栃木県	27	12	長崎県	17	0	
群馬県	32	11	熊本県	24	7	
埼玉県	46	13	大分県	8	0	
千葉県	81	31	宮崎県	11	3	
東京都	153	29	鹿児島県	12	1	
神奈川県	53	17	沖縄県	不開示	1	
新潟県	不開示	0	札幌市	4	0	
富山県	15	9	仙台市	宮城県と共同実施		
石川県	不開示	1	さいたま市	3	1	
福井県	8	1	千葉市	千葉県と共同実施		
山梨県	8	2	横浜市	29	7	
長野県	5	4	川崎市	3	1	
静岡県	24	6	相模原市	3	0	
愛知県	不明	3	新潟市	0	0	
岐阜県	23	6	静岡市	2	1	
三重県	8	1	浜松市	1	1	
滋賀県	5	2	名古屋市	8	3	
京都府	15	4	京都市	7	3	
大阪府	不開示	2	大阪市	6	1	
兵庫県	33	10	堺市	0	0	
奈良県	8	1	神戸市	7	3	
和歌山県	10	3	岡山市	岡山県と共同実施		
鳥取県	8	1	広島市	広島県と共同実施		
島根県	不明	0	北九州市	3	1	
岡山県	13	4	福岡市	不開示	1	
				合計	974	273
				昨年度	960	261

注)1 重複受験者及び重複合格者を含む。

注)2 各都道府県市教育委員会へ照会した結果を集計したものである。

注)3 既卒者を含む。

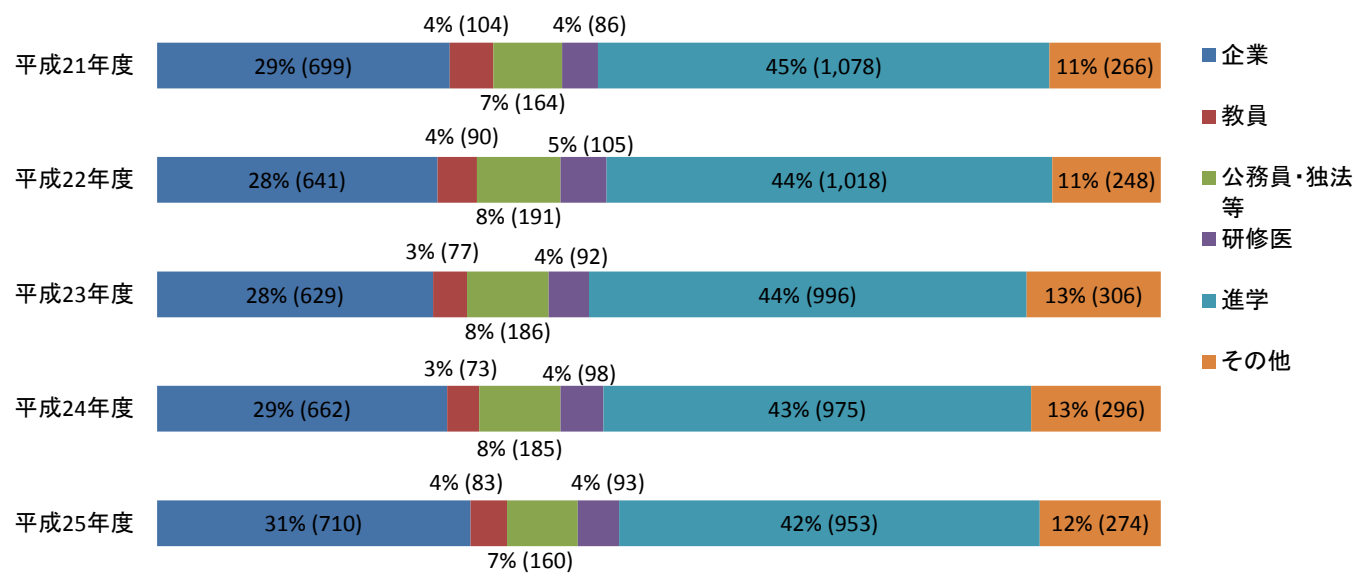
〔過去5年の合格者数の推移〕

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
225	274	262	261	273

イ 就職

(ア) 学 群

① 進路(就職)の推移



② 平成25年度学群・学類卒業生進路状況

(平成26年5月1日現在)

学群・学類	卒業生	進学者	就職者	就職者の内訳					その他	
				企業	教員	公務員	独法等	研修医	研究生等・留学	資格・試験等準備 他
人文・文化学群	人文学類	121 (69)	23 (11)	71 (42)	44 (30)	6 (4)	19 (8)	2		27 (16)
	比較文化学類	95 (66) [1] (1)	11 (6)	58 (44)	49 (35)	1 (1)	8 (8)			26 (16) [1] (1)
	日本語・日本文化学類	39 (27)	4 (1)	26 (18)	18 (15)	4 (2)	4 (1)		1 (1)	8 (7)
社会学群・国際	社会学類	90 (41) [3] (1)	10 (2) [3] (1)	65 (34)	50 (23)		13 (10)	2 (1)		15 (5)
	国際総合学類	95 (55) [5] (4)	13 (6) [5] (4)	71 (42)	66 (37)	1 (1)	3 (3)	1 (1)		11 (7)
人間学群	教育学類	37 (18)	10 (3)	21 (12)	11 (6)	6 (6)	4			6 (3)
	心理学類	56 (32)	17 (6)	28 (19)	20 (13)	4 (3)	3 (2)	1 (1)		11 (7)
	障害科学類	39 (27)	14 (8)	21 (17)	9 (7)	4 (3)	7 (6)	1 (1)		4 (2)
生命環境学群	生物学類	87 (35) [3] (3)	60 (21) [1] (1)	14 (8)	10 (6)	1	2 (1)	1 (1)		13 (6) [2] (2)
	生物資源学類	139 (73) [4] (2)	97 (51) [4] (2)	28 (13)	18 (8)	2 (1)	7 (3)	1 (1)	1 (1)	13 (8)
	地球学類	57 (12)	34 (7)	18 (5)	13 (5)		5			5
理工学群	数学類	44 (6) [1]	25 (4)	14 (2)	9 (1)	2 (1)	2	1		5 [1]
	物理学類	72 (9) [2]	57 (8) [2]	9 (1)	6 (1)	3			1	5
	化学類	52 (14)	44 (13)	6 (1)	3	1	1	1 (1)		2
	応用理工学類	133 (10) [3] (1)	116 (7) [2] (1)	8 (3)	8 (3)					9 [1]
	工学システム学類	144 (7) [5] (1)	127 (5) [1]	12 (1)	10 (1)		1	1	2 (1) [1] (1)	3 [3]
	社会工学類	124 (24) [2]	51 (11) [1]	64 (12) [1]	54 (11) [1]			10 (1)		9 (1)
情報学群	情報科学類	91 (5) [1]	72 (4) [1]	14	12		1	1		5 (1)
	情報メディア創成学類	70 (15)	36 (8)	28 (7)	23 (7)	1	3	1		6
	知識情報・図書館学類	126 (77) [1] (1)	23 (10) [1] (1)	84 (57)	55 (36)	2 (1)	18 (14)	9 (6)	3 (1)	16 (9)
医学群	医学類	93 (30)		93 (30)					93 (30)	
	看護学類	77 (70)	7 (6)	65 (59)	53 (48)	2 (2)	9 (8)	1 (1)		5 (5)
	医療科学類	44 (25)	20 (10)	18 (13)	14 (11)		4 (2)			6 (2)
体育専門学群	243 (72)	49 (15)	162 (49)	112 (28)	40 (18)	10 (3)			8 (3)	24 (5)
芸術専門学群	96 (72) [3] (1)	33 (20) [1]	46 (42)	41 (37)	3 (3)	1 (1)	1 (1)		3 (1) [1] (1)	14 (9) [1]
新組織 小計	2,264 (891) [34] (15)	953 (243) [22] (10)	1,044 (531) [1]	708 (369) [1]	83 (46)	135 (71)	25 (15)	93 (30)	19 (8) [2] (2)	248 (109) [9] (3)

学群・学類	卒業者	進学者	就職者	就職者の内訳					その他		
				企業	教員	公務員	独法等	研修医	研究生等・留学	資格・試験等準備 他	
第一学群	人文学類										
	社会学類										
	自然科学類	1									1
第二学群	比較文化学類										
	日本語・日本文化学類										
	人間学類	1									1
	生物学類										
	生物資源学類	1									1
第三学群	社会工学類	1 (1)									1 (1)
	国際総合学類										
	情報学類										
	工学システム学類	1									1
	工学基礎学類	2		1	1						1
医学専門学群	医学専門										
	医学類										
	看護・医療科学類										
体育専門学群	1										1
芸術専門学群											
図書館情報専門学群	1		1	1							
旧組織 小計	9 (1)		2	2							7 (1)
学群合計	2,273 (892) [34] <15>	953 (243) [22] <10>	1,046 (531) [1]	710 (369) [1]	83 (46)	135 (71)	25 (15)	93 (30)	19 (8) 2 (2)	255 (110) [9] <3>	

(注) ()内は、女子を内数で示す
[]は、留学生を内数で示す
< >は留学生のうち女子を内数で示す

平成24年度卒業生

学群合計	2,289 (887) [35] <17>	975 (272) [21] <10>	1,018 (478) [5] <2>	662 (311) [5] <2>	73 (33)	136 (73)	49 (35)	98 (26)	15 (7)	281 (130) [9] <5>
------	--------------------------	------------------------	------------------------	----------------------	---------	----------	---------	---------	--------	----------------------

③ 産業分類別進路状況（学群）

（平成26年5月1日現在）

学群・学類	企業（自営業を含む）												教員	公務員				合計	平成24年度最終 （同期）		
	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・ 熱供給	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・ 物品賃貸業		サービス業	小計	国家公務員	地方公務員			独立行政法人等	小計
人文・文化学群	人文学類					1 (1)	9 (4)	2 (1)	5 (4)	5 (4)	4 (2)	2 (1)	16 (13)	44 (30)	6 (4)	4 (1)	15 (7)	2	21 (8)	71 (42)	71 (41)
	比較文化学類					1 (1)	8 (5)		8 (7)	8 (7)	5 (4)		19 (11)	49 (35)	1 (1)		8 (8)		8 (8)	58 (44)	40 (33)
	日本語・日本文化学類								1 (1)	3 (3)	3 (3)		11 (8)	18 (15)	4 (2)	1 (1)	3 (1)		4 (1)	26 (18)	29 (22)
社会・国際学群	社会学類					4 (3)	8 (3)	1 (1)	3 (2)	3 (2)	11 (8)	3	17 (23)	50 (37)		4 (2)	9 (8)	2 (1)	15 (11)	65 (34)	66 (18)
	国際総合学類					2 (10)	15 (10)		11 (7)	7 (4)	13 (4)	1 (1)	17 (11)	66 (37)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	71 (42)	73 (44)
人間学群	教育学類					2 (1)		2 (1)		2		5 (6)	11 (6)	6 (6)		4		4	15 (12)	20 (11)	
	心理学類					3 (3)				3	1 (1)	13 (9)	20 (13)	4 (3)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (3)	28 (19)	29 (17)	
	障害科学類								1 (1)	1 (1)	2 (2)	5 (3)	9 (7)	4 (3)	2 (2)	5 (4)	1 (1)	8 (7)	21 (17)	19 (16)	
生命環境学群	生物学類					1 (1)	1		1 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	10 (6)	1		2 (1)	1 (1)	3 (2)	14 (8)	16 (12)	
	生物資源学類		1 (1)			3 (2)	1		6 (3)	2 (1)		5 (1)	18 (8)	2 (1)	2 (2)	5 (1)	1 (1)	8 (4)	28 (13)	41 (25)	
	地球学類					1 (1)		1				2 (4)	9 (5)	13 (5)		1 (1)	4		5 (5)	18 (3)	15 (3)
理工学群	数学類									4	1 (1)	4	9 (1)	2 (1)	1 (1)	1	1	3	14 (2)	15 (6)	
	物理学類					2						4 (1)	6 (1)	3					9 (1)	7 (2)	
	化学類								2			1	3	1		1	1	2 (1)	6 (1)	3 (1)	
	応用理工学類					2 (1)				1 (1)	1	4 (1)	8 (3)						8 (3)	21 (5)	
	工学システム学類					4 (1)	4 (1)		1			1	10 (1)		1		1	2	12 (1)	15 (1)	
情報学群	社会学類					4 (2)	5		2 (1)	4 (1)	14 (2)	4 (2)	21 (11)	54 (11)		1 (1)	9 (1)		10 (1)	64 (12)	79 (15)
	情報科学類					2		1				9	12		1		1	2	14	17	
	情報メディア創成学類					1		1	1 (1)			20 (6)	23 (7)	1	2	1	1	4	28 (7)	26 (9)	
医学群	知識情報・図書館学類					1 (1)	4 (1)			5 (3)	2 (1)	1 (1)	42 (29)	55 (36)	2 (1)		18 (14)	9 (6)	27 (20)	84 (57)	54 (37)
	医学類																				
	看護学類					1 (1)				1 (1)		51 (46)	53 (48)	2 (2)		9 (8)	1 (1)	10 (9)	65 (59)	59 (56)	
体育専門学群	医療科学類											14 (11)	14 (11)			4 (2)		4 (2)	18 (13)	16 (15)	
	体育専門学群					1 (1)	30 (7)	6	10 (2)	8 (3)	17 (3)	3 (2)	37 (10)	112 (28)	40 (18)		10 (3)		10 (3)	162 (49)	143 (28)
芸術専門学群					1 (1)	8 (8)			4 (4)			28 (24)	41 (37)	3 (3)		1 (1)	1 (1)	2 (2)	46 (42)	40 (33)	

(イ) 大学院

① 平成25年度修了者の進路状況

(平成26年5月1日現在)

研究科	修了者	進学者	就職者	就職者の内訳				研究員	その他			
				企業	教員	公務員	独法等		職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備等
教 育	98 (45) [7] (4)	3	72 (33) [1] (1)	5 (3) [1] (1)	61 (27)	5 (2)	1 (1)		8 (4)	5 (2) [5] (2)	1	9 (6) [1] (1)
人 文 社 会 科 学 (博士前期課程)	88 (57) [50] (35)	16 (14) [4] (4)	21 (12) [4] (2)	15 (8) [4] (2)	3 (2)	1	2 (2)		10 (6) [10] (6)	29 (20) [29] (20)	2 (1)	10 (4) [3] (3)
ビ ジ ネ ス 科 学 (博士前期課程)	47 (9)		2 (2)	2 (2)					43 (6)			2 (1)
ビ ジ ネ ス 科 学 (専門職学位課程)	35 (13)								35 (13)			
数 理 物 質 科 学 (博士前期課程)	286 (46) [17] (6)	54 (13) [9] (4)	215 (32) [4] (1)	201 (30) [4] (1)	6 (1)	6	2 (1)			4 (1) [4] (1)		13
シ ス テ ム 情 報 工 学 (博士前期課程)	410 (62) [92] (40)	39 (8) [17] (6)	314 (30) [42] (12)	306 (29) [42] (12)		5 (1)	3		1	32 (21) [32] (21)		24 (3) [1] (1)
生 命 環 境 科 学 (博士前期課程)	287 (127) [58] (32)	57 (21) [19] (9)	162 (69) [3] (2)	137 (56) [3] (2)	5 (3)	16 (7)	4 (3)		5 (1)	34 (20) [34] (20)	2 (2)	27 (14) [2] (1)
人 間 総 合 科 学 (修士課程)	82 (35) [9] (5)	13 (4) [4] (2)	29 (14)	27 (13)			2 (1)		32 (11) [1]	2 (1) [2] (1)		6 (5) [2] (2)
人 間 総 合 科 学 (博士前期課程)	332 (168) [39] (26)	62 (28) [10] (9)	164 (79) [5] (2)	88 (36) [5] (2)	59 (29)	16 (13)	1 (1)	1	53 (32)	21 (15) [21] (15)	4 (2)	27 (12) [3]
図 書 館 情 報 マ テ ィ ャ (博士前期課程)	41 (23) [9] (7)	3 (2)	29 (15) [3] (2)	24 (12) [3] (2)		3 (2)	2 (1)		3 (1)	3 (2) [3] (2)		3 (3) [3] (3)
修 士 合 計	1,706 (585) [281] (155)	247 (90) [63] (34)	1,008 (286) [62] (22)	805 (189) [62] (22)	134 (62)	52 (25)	17 (10)	1	190 (74) [11] (6)	130 (82) [130] (82)	9 (5)	121 (48) [15] (11)

(注)1 ()内は女子を内数で示す

2 []は、留学生を内数で示す ()は留学生のうち女子を内数で示す

平成24年度修了者

修 士 合 計	1,806 (589) [307] (150)	243 (73) [66] (25)	1,074 (304) [80] (40)	861 (199) [77] (37)	126 (53) [1] (1)	61 (33)	26 (19) [2] (2)	6 (3) [1] (1)	190 (62) [19] (5)	121 (65) [121] (65)	7 (4)	165 (78) [20] (14)
---------	----------------------------	-----------------------	--------------------------	------------------------	---------------------	---------	--------------------	------------------	----------------------	------------------------	-------	-----------------------

研究科	修了者	進学者	就職者	就職者の内訳				研究員	博士特別研究員	その他			
				企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等留学	資格・試験等準備等
人文社会科学 (一貫制博士課程)	19 (9) [6] (5)	1 (1)	8 (3) [1] (1)	2 (1)	4 (2) [1] (1)		2	1	2 (1) [1] (1)		4 (3) [4] (3)		3 (1)
人文社会科学 (博士後期課程)	9 (2) [5] (1)		6 (1) [3]	1 [1]	4 (1) [1]		1 [1]	1	2 (1) [2] (1)				
ビジネス科学 (博士後期課程)	8 (1)		1		1						7 (1)		
ビジネス科学 (専門職学位課程)	21 (3)										19 (2)		2 (1)
数理工学 (博士後期課程)	66 (10) [11] (2)		24 (2) [4] (1)	15 (1) [1]	4 [1]		5 (1) [2] (1)	16 (4) [3]	6	13 (2)	2 (1) [1]	1 [1]	4 (1) [2] (1)
数理工学 (3年制博士課程)	12 (5) [5] (3)		7 (2) [2] (1)	4 (1)	1 (1) [1] (1)		2 [1]	1 (1) [1] (1)			1 (1) [1] (1)		3 (1) [1]
システム情報工学 (博士後期課程)	60 (8) [14] (3)		22 (3) [3]	10 (1) [1]	6 (2) [1]	1	5 [1]	6 [2]	6 (1) [2] (1)	12 (1)	7 (2) [7] (2)		7 (1)
生命環境科学 (一貫制博士課程)	11 (3) [4]		2 (2)	1 (1)			1 (1)	5 (1) [1]	2 [2]		1 [1]		1
生命環境科学 (博士後期課程)	81 (23) [28] (13)		20 (3) [2] (1)	9	3	2	6 (3) [2] (1)	12 (4) [2] (1)	7 (2) [5] (1)	15 (1)	19 (10) [18] (9)		8 (3) [1] (1)
生命環境科学 (3年制博士課程)	10 (3) [3] (1)									5 (1)	3 (1) [3] (1)		2 (1)
人間総合科学 (一貫制博士課程)	70 (22) [9] (2)		30 (8) [5] (1)	21 (4) [3] (1)	4 (2)	1 (1)	4 (1) [2]	12 (6) [1]		19 (5) [1]	2 (1) [2] (1)		7 (2)
人間総合科学 (博士後期課程)	59 (35) [8] (4)		25 (14) [2] (1)	5 (4) [1] (1)	13 (9) [1]	2 (1)	5	7 (4) [3]	7 (4) [3] (3)	14 (12)	3 [3]		3 (1)
人間総合科学 (3年制博士課程)	20 (8) [3] (2)		11 (5) [1] (1)	3 (2)	8 (3) [1] (1)			5 (1) [2] (1)	1			1 (1)	1 (1)
図書館情報メディア (博士後期課程)	9 (5) [3] (1)		2 (2) [1] (1)		2 (2) [1] (1)					4 (2)	2 [2]		1 (1)
博士合計	455 (137) [99] (37)	1 (1)	158 (45) [24] (8)	71 (15) [7] (2)	50 (22) [8] (4)	6 (2)	31 (6) [9] (2)	66 (21) [12] (3)	33 (9) [15] (7)	109 (27) [1]	44 (19) [42] (17)	2 (1) [1]	42 (14) [4] (2)

(注)1 ()内は女子を内数で示す

2 []は、留学生を内数で示す ()は留学生のうち女子を内数で示す

平成24年度修了者

博士合計	396 (120) [93] (36)	3 (1) [3] (1)	123 (39) [13] (5)	64 (14) [4] (1)	29 (15) [5] (3)	11 (4) [1]	19 (6) [3] (1)	78 (20) [21] (8)	28 (11) [7] (2)	85 (21) [7] (1)	36 (15) [36] (15)	1 (1) [1]	42 (12) [6] (4)
------	------------------------	------------------	----------------------	--------------------	--------------------	---------------	-------------------	---------------------	--------------------	--------------------	----------------------	--------------	--------------------

② 産業分類別進路状況（大学院）

（平成26年5月1日現在）

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成24年度最終 （同期）				
	農業	林業	漁業	鉱業・採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・物品 賃貸業	サービス業	小計		国家公務員	地方公務員	独立行政法人等	小計						
修士課程	教育研究科					1	1							1	2	5	61	3	2	1	6	72	78	
	人文社会科学研究科 （博士前期課程）					2	3							3	1	6	15	3		1	2	3	21	22
	ビジネス科学研究科 （博士前期課程）															2	2						2	
	ビジネス科学研究科 （専門職学位課程）															2	2						2	
	数理物質科学研究科 （博士前期課程）			1		4	141	4	4	7	3	1	36	201	6	2	4	2	4	2	8	215	181	
	システム情報工学研究科 （博士前期課程）					8	135	9	35	3	7		109	306		1	4	3	8	8	314	365		
	生命環境科学研究科 （博士前期課程）	2				5	58	1	6	11	5	1	48	137	5	7	9	4	20	162	195			
	人間総合科学研究科 （修士課程）						13			2			12	27				2	2	2	29	30		
	人間総合科学研究科 （博士前期課程）	1				8	17	1	3	6	1		51	88	59	1	15	1	17	164	167			
	図書館情報メディア研究科 （博士前期課程）						3			2			19	24			3	2	5	29	35			
修士合計	3		1		28	371	15	48	34	18	2	285	805	134	14	38	17	69	1008	1074				
平成24年度最終 （同期）				2	26	437	12	42	31	19	3	289	861	126	6	55	26	87	1074	1074				

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成24年度最終 （同期）	
	農業	林業	漁業	鉱業・採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・ 飲食店	金融・保険業	不動産業・物品 賃貸業	サービス業	小計		国家公務員	地方公務員	独立行政法人等	小計			
博士課程	人文社会科学研究科 （一貫制博士課程）											2	2	4				2	2	8	2
	人文社会科学研究科 （博士後期課程）											1	1	4				1	1	6	
	ビジネス科学研究科 （博士後期課程）														1					1	
	ビジネス科学研究科 （専門職学位課程）																				
	数理物質科学研究科 （博士後期課程）						6		1			8	15	4			5	5	24	5	
	数理物質科学研究科 （3年制博士課程）						3			1			4	1		2	2	7	2		
	システム情報工学研究科 （博士後期課程）						6		1			3	10	6	1		5	6	22	19	
	生命環境科学研究科 （一貫制博士課程）						1						1				1	1	2	1	
	生命環境科学研究科 （博士後期課程）						8						1	9	3	1	1	6	8	20	30
	生命環境科学研究科 （3年制博士課程）																				
	人間総合科学研究科 （一貫制博士課程）						1					20	21	4		1	4	5	30	35	
	人間総合科学研究科 （博士後期課程）						1					4	5	13	1	1	5	7	25	13	
	人間総合科学研究科 （3年制博士課程）											3	3	8				11	13		
図書館情報メディア研究科 （博士後期課程）														2			2	3			
博士合計						26		2	1		42	71	50	3	3	31	37	158	123		
平成24年度最終 （同期）					1	25		3			35	64	29	3	8	19	30	123	123		

（注）（ ）内は女子を内数で示す

6 国際交流関係
(1) 教職員等の交流

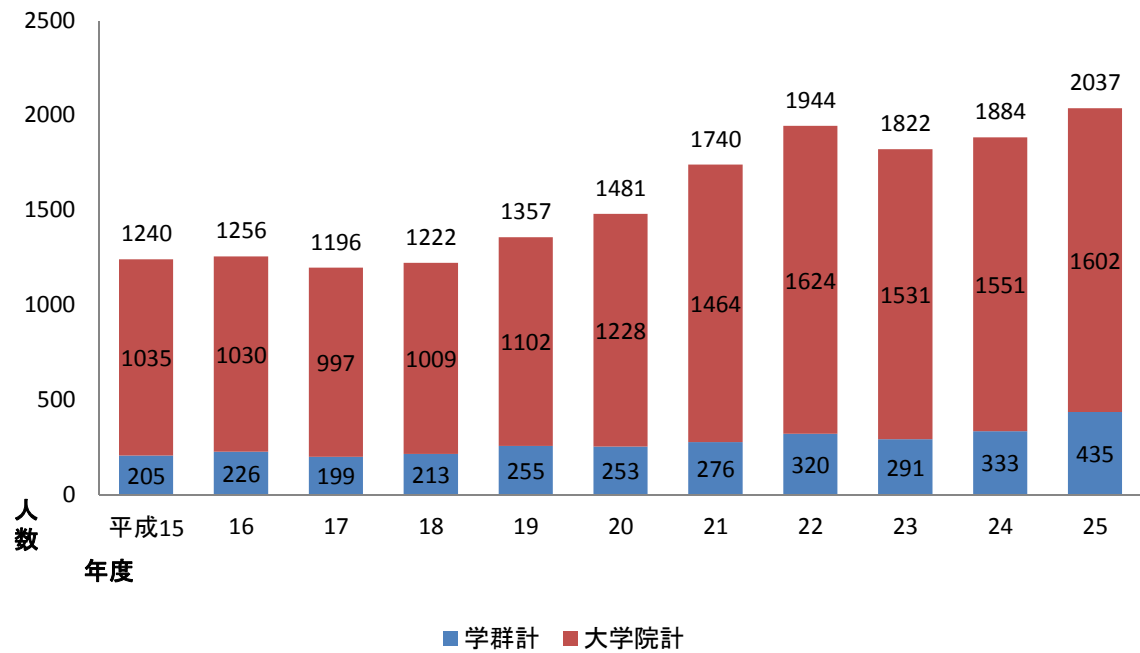
交流組織	外国人研究者の受入数										教職員等の海外派遣数						合計		
	外国人研究員	外国人の非常勤講師	外国人教員	本学の資金	科学研究費補助金	中国政府派遣研究員	日本学術振興会	国際協力機構	その他	小計	科学研究費補助金	教育研究経費	日本学術振興会	国際協力機構	科学技術振興機構	その他		小計	
人文・文化学群	人文学類		3							3							0	3	
	比較文化学類		4							4							0	4	
	日本語・日本文化学類		3							3							0	3	
社会・国際学群	社会学類									0							0	0	
	国際総合学類		14		2					16							0	16	
人間学群	教育学類									0							0	0	
	心理学類									0							0	0	
生命環境学群	障害科学類		1							1							0	1	
	生物学類									0							0	0	
	生物資源学類		1							1							0	1	
理工学群	地球学類		1							1							0	1	
	数学類									0							0	0	
	物理学類			2						2							0	2	
	化学類									0							0	0	
	応用理工学類			2						2							0	2	
	工学システム学類			1						1							0	1	
情報学群	社会学類									0							0	0	
	情報メディア創成学類		3							3							0	3	
	知識情報・図書館学類									0							0	0	
医学群	看護学類									0							0	0	
	看護学類									0							0	0	
	医療科学類									0							0	0	
体育専門学群									0							0	0		
芸術専門学群		1							1							0	1		
修士専門課程	教育研究科									0							0	0	
博士課程	人文社会科学研究科		15			1				16							0	16	
	ビジネス科学研究科		11		7					18							0	18	
	数理物質科学研究科		4							4							0	4	
	システム情報工学研究科		5		2					7							0	7	
	生命環境科学研究科		2							2							0	2	
	人間総合科学研究科		1							1							0	1	
図書館情報メディア研究科									0							0	0		
グローバル教育院			2						2							0	2		
系	人文社会系	7		37	13	12		10	1	30	110	126	112	4		68	310	420	
	ビジネスサイエンス系	4		4						1	9	42	30	2	3	33	110	119	
	数理物質系	16		10	35	11		3		52	127	128	65	12	21	81	307	434	
	システム情報系	9		10	14	20		3	1	124	181	128	104	6	28	126	392	573	
	生命環境系	18		25	12	8		10	2	103	178	99	123	15	27	104	378	556	
	人間系	4	1	4	3			1		4	17	53	49		3	22	127	144	
	体育系	8		5	1			1		11	26	34	44			83	161	187	
	芸術系			2	6			1		23	32	28	22			56	106	138	
	医学医療系	6		8				4		120	138	111	95			182	388	526	
	図書館情報メディア系	1		2	3					1	7	30	32	1	8	15	86	93	
	計算科学研究センター	4			12					2	18	6	2	3	4	12	27	45	
センター等	下田臨海実験センター	1						1		2	2	18	6	2	3	4	12	27	45
	遺伝子実験センター	2								3	5	9	15			23	47	52	
	プラズマ研究センター	1								4	5	1				1	6		
	生命領域学際研究センター	3			3					6	11	3				10	24	30	
	外国語センター	1	12		1					14	11	13				3	27	41	
	体育センター		4							4							0	4	
	留学生センター	1	3							4	17	15				19	51	55	
	アドミッションセンター									0							0	0	
	北アフリカ研究センター	2			13					20	35		1	1	6	2	4	14	49
	学術情報メディアセンター									0							0	0	
	研究基盤総合センター	1								1	3	5					8	9	
	サイバニクス研究センター									0	1	2				11	14	14	
	アイソトープ環境動態研究センター	3								13	16	5	6			7	18	34	
	保健管理センター									0							0	0	
	大学研究センター									0	6					2	8	8	
	学際物質科学研究センター									0	5	12			2	2	21	21	
	農林技術センター				10					198	208	3	18			2	23	231	
	菅平高原実験センター				1					1	2						0	2	
	教育開発国際協力研究センター	10								41	51						0	51	
	生命科学動物資源センター									0							0	0	
	次世代医療研究開発・教育統合センター									0							0	0	
	知的コミュニティ基盤研究センター	3			7					11	21						0	21	
	陽子線医学利用研究センター									1	1						0	1	
	陸域環境研究センター									0							0	0	
	特別支援教育研究センター									0	1	1					2	2	
	産学リエゾン共同研究センター									0							0	0	
	理療科教員養成施設									0							0	0	
サイバニクス研究コア			1						1	1	1				8	10	11		
分子行動科学研究コア									0	1						1	1		
国際統合睡眠医科学研究機構		5		2		1			15	23	3				2	5	28		
附属病院									11	11					4	8	19		
附属学校教育局									0	1						1	1		
附属学校			13						13	1	63		20	3	31	118	131		
役員	学長								0		3					3	3	3	
	副学長他			1					1	2	12				3	17	18		
事務・技術職員・その他			1						1	4	64	3	1	1	31	104	105		
国際部					22				47	69			1		1	84	153		
合計		110	107	114	167	53	0	34	4	836	1,425	870	999	48	60	79	945	3,001	4,426

(2) 学生の交流

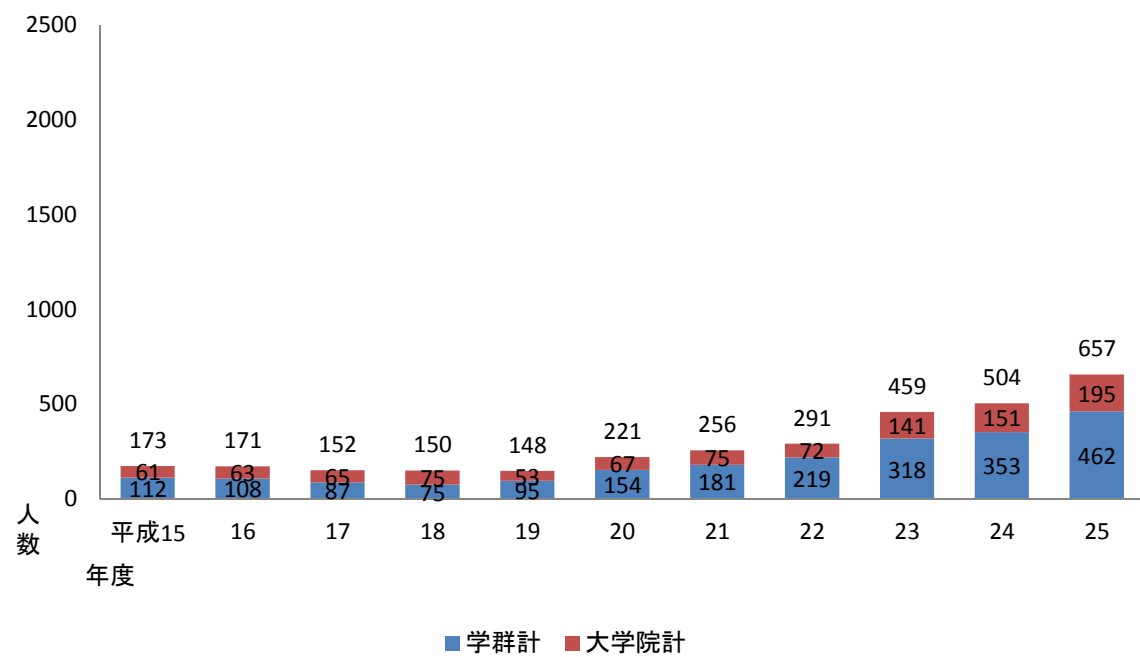
区 分	外国人留学生の受入れ数			学生の海外派遣数			合 計	
	学生院生	研究生等	小 計	国 費	私 費 そ の 他	小 計		
第一学群	人文学類	0	0	0	0	0	0	
	社会学類	0	0	0	0	0	0	
	自然科学類	0	0	0	0	0	0	
第二学群	比較文化学類	0	0	0	0	0	0	
	日本語・日本文化学類	0	0	0	0	0	0	
	人間学類	0	0	0	0	0	0	
	生物学類	0	0	0	0	0	0	
	生物資源学類	0	0	0	0	0	0	
第三学群	社会工学類	0	0	0	0	0	0	
	国際総合学類	0	0	0	0	0	0	
	情報学類	0	0	0	0	0	0	
	工学システム学類	0	0	0	0	0	0	
	工学基礎学類	0	0	0	0	0	0	
医学専門学群	0	0	0	0	0	0		
図書館情報専門学群	0	0	0	0	0	0		
人文・文化学群	人文学類	0	27	27	34	34	61	
	比較文化学類	3	18	21	41	41	62	
	日本語・日本文化学類	1	47	48	47	47	95	
社会・国際学群	社会学類	30	8	38	15	15	53	
	国際総合学類	39	9	48	73	73	121	
人間学群	教育学類	1	1	2	11	11	13	
	心理学類	3	0	3	5	5	8	
	障害科学類	0	0	0	1	1	1	
生命環境学群	生物学類	34	1	35	15	15	50	
	生物資源学類	58	21	79	121	121	200	
	地球学類	6	0	6	4	4	10	
理工学群	数学類	5	0	5	0	0	5	
	物理学類	10	0	10	3	3	13	
	化学類	2	0	2	2	2	4	
	応用理工学類	24	1	25	6	6	31	
	工学システム学類	22	2	24	7	7	31	
	社会工学類	13	3	16	17	17	33	
情報学群	情報科学類	7	11	18	3	3	21	
	情報メディア創成学類	2	0	2	2	2	4	
	知識情報・図書館学類	2	2	4	13	13	17	
医学群	医学類	0	0	0	8	8	8	
	看護学類	0	0	0	4	4	4	
	医療科学類	5	0	5	0	0	5	
体育専門学群	0	6	6	13	13	19		
芸術専門学群	5	6	11	17	17	28		
学 群 計		272	163	435	0	462	462	897
修士課程	地域研究科	0	0	0	0	0	0	
	教育研究科	10	27	37	3	3	40	
	環境科学研究科	0	0	0	0	0	0	
	体育研究科	0	0	0	0	0	0	
	芸術研究科	0	0	0	0	0	0	
	修士課程小計	10	27	37	0	3	3	40
博士課程	人文社会科学研究科	228	120	348	37	37	385	
	数理解物質科学研究科	99	21	120	16	16	136	
	システム情報工学研究科	293	85	378	24	24	402	
	生命環境科学研究科	286	85	371	47	47	418	
	人間総合科学研究科	214	82	296	65	65	361	
	図書館情報メディア研究科	19	11	30	0	0	30	
	グローバル教育院	19	0	19	0	0	19	
	博士課程小計	1,158	404	1,562	0	189	189	1,751
専門職学位課程	ビジネス科学研究科	3	0	3	2	2	5	
	専門職学位課程小計	3	0	3	0	2	5	
大学院計		1,171	431	1,602	0	196	196	1,798
合 計		1,443	594	2,037	0	658	658	2,695

(注)外国人留学生については、平成26年3月1日現在の現員を示す。

【留学生受入数の推移】(各年度3月1日現在)



【留学生派遣数の推移】(各年度3月1日現在)



(3)国際交流協定〔平成25年度交流実績〕

国名等	協定締結先機関名	全学協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数	
中 国	中国科学院大学	全学	2010/7/7 ~ 2015/7/6	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)	
	浙江大学	全学	2012/11/9 ~ 2017/11/8	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	1 (10)	0 (0)	
	南開大学	全学	2012/12/26 ~ 2017/12/25	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (2)	1 (0)	
	吉林大学	全学	2013/2/7 ~ 2018/2/6	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (1)	2 (0)	
	西安交通大学	全学	2013/2/21 ~ 2018/2/20	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)	
	北京航空航天大学	全学	2013/2/25 ~ 2018/2/24	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (5)	0 (0)	
	厦門大学	全学	2013/5/21 ~ 2018/5/20	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	4 (8)	0 (0)	
	中国科学技術大学	全学	2009/4/6 ~ 2014/4/5	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	4 (1)	0 (0)	
	東北師範大学	全学	2009/4/10 ~ 2014/4/9	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (1)	1 (0)	
	華南師範大学	全学	2009/6/1 ~ 2014/5/31	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (10)	0 (0)	
	北京師範大学	全学	2011/4/28 ~ 2016/4/27	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (4)	5 (0)	
	北京大学	全学	2011/10/12 ~ 2016/10/11	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	8 (2)	6 (0)	
	華東師範大学	全学	2012/7/25 ~ 2017/7/24	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	4 (0)	10 (1)	
	大連民族学院	全学	2013/3/1 ~ 2018/2/28	研究者 研究生	両大学に共通する全ての領域	7 (0)	6 (0)	
	湖南大学	部局間	2011/8/22 ~ 2016/8/21	研究者 研究生	人文科学及び社会科学分野、中国語研修	0 (2)	0 (5)	
	上海交通大学	部局間	2012/2/18 ~ 2017/2/17	研究者 研究生	低温工学、エネルギー工学、熱流体工学及び関連分野	0 (0)	5 (0)	
	上海図書館	部局間	2010/1/5 ~ 2015/1/4	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	清華大学 建築学院	部局間	2012/2/27 ~ 2017/2/26	研究者 研究生	都市計画、建築計画及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	中国原子能科学研究所	部局間	2012/8/1 ~ 2017/7/31	研究者 研究生	加速器科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	瀋陽農業大学	部局間	2009/2/9 ~ 2014/2/8	研究者 研究生	農学(全分野)	0 (0)	0 (0)	
	吉林農業大学	部局間	2009/2/25 ~ 2014/2/24	研究者 研究生	生物資源科学、環境科学、生物科学、地球科学及び関連分野	0 (2)	1 (0)	
	清華大学 原子力及び新エネルギー研究所	部局間	2010/5/18 ~ 2015/5/17	研究者 研究生	新エネルギー及び関連分野	4 (2)	0 (0)	
	中国地質大学	部局間	2010/11/23 ~ 2015/11/22	研究者 研究生	環境科学、環境工学、生命環境科学、エネルギー資源及び関連分野	3 (0)	8 (0)	
	鄭州大学	部局間	2010/11/28 ~ 2015/11/27	研究者 研究生	環境科学、環境工学、衛生環境医学、生命環境科学及び関連分野	1 (0)	3 (1)	
	大連大学	部局間	2012/2/18 ~ 2017/2/17	研究者 研究生	日本語・日本文化を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	0 (2)	5 (0)	
	中国科学院 地理科学・資源研究所	部局間	2012/4/1 ~ 2017/3/31	研究者 研究生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	雲南大学	部局間	2008/3/8 ~ 2013/3/7	研究者 研究生	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	0 (0)	3 (0)	
	南京大学 環境学院	部局間	2013/4/7 ~ 2018/4/6	研究者 研究生	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	1 (0)	0 (0)	
	清華大学 環境科学と工程系	部局間	2008/5/10 ~ 2013/5/9	研究者 研究生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	1 (0)	
	中国美術学院	部局間	2013/5/19 ~ 2018/5/18	研究者 研究生	芸術諸分野	0 (1)	0 (0)	
	南京大学 電子科学と工程学院	部局間	2009/1/1 ~ 2013/12/31	研究者 研究生	物理学、材料科学及び関連分野	0 (0)	1 (0)	
	南京理工大学	部局間	2009/9/1 ~ 2014/8/31	研究者 研究生	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	澳門大学	部局間	2010/3/31 ~ 2015/3/30	研究者 研究生	社会科学、人文科学及び関連分野	0 (1)	0 (0)	
	黒龍江大学	部局間	2010/4/1 ~ 2015/3/31	研究者 研究生	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	江南大学	部局間	2010/9/28 ~ 2015/9/27	研究者 研究生	生命科学、環境科学、環境工学、生物資源、エネルギー資源及び関連分野	2 (0)	3 (0)	
	中国科学院 山地災害および環境研究所	部局間	2010/12/14 ~ 2015/12/13	研究者 研究生	地理学、自然災害科学、林学及び関連分野	0 (0)	0 (2)	
	台 湾	国立台湾大学	全学	2012/11/16 ~ 2017/11/15	研究者 研究生	全領域	12 (17)	25 (14)
		国立清華大学	全学	2012/11/29 ~ 2017/11/28	研究者 研究生	全領域	2 (2)	3 (0)
		国立台湾師範大学	全学	2012/12/18 ~ 2017/12/17	研究者 研究生	全領域	13 (18)	5 (1)
		国立台湾芸術大学	部局間	2010/7/12 ~ 2015/7/11	研究者 研究生	芸術学、美術、デザイン	4 (2)	0 (0)
		国立政治大学	部局間	2011/7/1 ~ 2016/6/30	研究者 研究生	人文科学及び社会科学	0 (4)	1 (1)
国立台北大学		部局間	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者 研究生	経営・社会経済システム・科学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
国立台湾科技大学		部局間	2013/9/30 ~ 2018/9/29	研究者 研究生	芸術、デザイン及び感性科学分野	1 (3)	0 (0)	
国立交通大学		部局間	2010/8/25 ~ 2015/8/24	研究者 研究生	数理工学科学分野	1 (0)	3 (0)	
国立屏東科技大学		部局間	2011/11/1 ~ 2016/10/31	研究者 研究生	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	1 (3)	1 (0)	
国立彰化師範大学		部局間	2013/3/7 ~ 2018/3/7	研究者 研究生	障害科学、教育学、心理学	1 (0)	0 (0)	
韓 国		高麗大学校	全学	2013/2/1 ~ 2018/1/31	研究者 研究生	協議により決定(両大学に共通するすべての領域)	11 (10)	4 (6)
	梨花女子大学校	全学	2013/5/31 ~ 2018/5/30	研究者 研究生	全領域(両大学に共通する全ての分野)	0 (0)	2 (1)	
	弘益大学校	全学	2014/4/13 ~ 2019/4/12	研究者 研究生	全領域(両大学に共通する全ての分野)	1 (2)	0 (0)	
	韓国科学技術院	全学	2010/6/1 ~ 2015/5/31	研究者 研究生	両機関に共通するすべての領域(特に工業デザイン、感性インターフェース、感性インタラクション、ロボット工学、情報工学、音楽情報処理)	11 (0)	3 (0)	
	慶北大学校	全学	2011/2/8 ~ 2016/2/7	研究者 研究生	全領域	2 (2)	1 (0)	
	漢陽大学校	全学	2014/1/26 ~ 2019/1/25	研究者 研究生	両機関に共通する全ての領域	2 (1)	6 (0)	
	韓国国土研究院	部局間	2011/6/12 ~ 2016/6/11	研究者	都市・地域計画及び関連分野	0 (0)	2 (0)	
	延世大学校	部局間	2010/10/1 ~ 2015/9/30	研究者 研究生	自然科学及び関連分野	4 (0)	4 (0)	
	釜山大学校 誘電体及び機能材料物理研究センター	部局間	2007/2/16 ~ 2012/2/15	研究者 研究生	材料科学及び関連分野	3 (0)	0 (0)	
	忠南大学校 農業生命科学大学	部局間	2012/3/21 ~ 2017/3/20	研究者 研究生	農学、生物学、地球環境科学及び関連分野	0 (0)	5 (1)	
	大邱大学校	部局間	2013/8/24 ~ 2018/8/23	研究者 研究生	心身障害学、リハビリテーション科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	

国名等	協定締結先機関名	全学協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
	東亜大学校	部局間	2008/1/30 ~ 2013/1/29	研究者	公共政策及び関連分野	1 (0)	0 (0)
	国家核融合研究所	部局間	2010/8/1 ~ 2015/7/31	研究者	プラズマ核融合科学	0 (0)	1 (0)
	仁荷大学校	部局間	2012/5/20 ~ 2017/5/19	研究者	日本語学、日本文学、韓国語学、韓国文学、応用言語学、比較文学、文化交流論及び関連分野	0 (0)	1 (0)
	韓国外国語大学校	部局間	2012/10/22 ~ 2017/10/21	研究者	人文科学、社会科学、地域研究、日本語・日本文化及び関連分野	0 (10)	1 (0)
	忠南大学校 医科大学	部局間	2011/12/6 ~ 2016/12/5	研究者	医学教育、医学研究、医学分野における産学連携方法	0 (4)	0 (1)
	ソウル大学校	部局間	2007/3/14 ~ 2012/3/13	研究者	体育・健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (8)	4 (0)
	韓国地質資源研究院	部局間	2007/6/12 ~ 2012/6/11	研究者	地質・環境災害部門	0 (0)	0 (0)
	啓明大学校	部局間	2012/11/1 ~ 2017/10/31	研究者	人文科学及び社会科学	0 (3)	0 (0)
	西江大学校	部局間	2013/2/27 ~ 2018/2/26	研究者	国際学およびその他の関連分野	0 (0)	0 (0)
	釜山大学校 文献情報学科	部局間	2009/4/1 ~ 2014/3/31	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	8 (0)
	慶熙大学校	部局間	2009/6/17 ~ 2014/6/16	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	2 (3)
	光州科学技術院	部局間	2009/6/17 ~ 2014/6/16	研究者	光工学及び関連分野	0 (0)	1 (0)
	暹洲大学	部局間	2010/5/20 ~ 2015/5/20	研究者	メディスン及び治療に係るナノテクノロジー及び関連分野	1 (0)	0 (0)
	仁済大学	部局間	2012/3/20 ~ 2017/3/29	研究者	生命科学、環境科学及び関連分野	2 (0)	3 (0)
	仁川大学	部局間	2012/11/28 ~ 2017/11/27	研究者	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (7)	0 (0)
ソウル市立大学校	部局間	2013/2/15 ~ 2018/2/14	研究者	都市計画、空間情報科学、建築・環境デザイン、生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
釜山大学校 師範大学、社会科学大学	部局間	2013/9/1 ~ 2018/8/31	研究者	障害科学、教育学、心理学及びその他の関連分野	0 (0)	1 (0)	
インド	ドマナブラチャナ国際大学	部局間	2012/11/1 ~ 2017/10/31	研究者	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0 (6)	0 (0)
	ジャワハルラー・ネール大学	部局間	2013/4/1 ~ 2016/3/31	研究者	日本語、日本文化、日本文学、日本語教育、インド文化、英語教育	0 (0)	0 (0)
インドネシア	バジャジャラン大学	全学	2013/8/1 ~ 2018/7/31	研究者	協議により決定	5 (0)	11 (0)
	ボゴール農科大学	部局間	2011/8/6 ~ 2016/8/5	研究者	農学、生物工学、環境科学及び関連分野	2 (10)	4 (8)
	ガジャマダ大学	部局間	2011/2/21 ~ 2016/2/20	研究者	火山・土砂災害ならびに対策を中心とする環境防災学分野	1 (5)	5 (14)
	パンドン工科大学	部局間	2013/1/27 ~ 2018/1/26	研究者	生命環境科学	0 (0)	2 (0)
	ウダヤナ大学	部局間	2013/6/1 ~ 2018/5/31	研究者	医学分野	0 (0)	1 (0)
カンボジア	カンボジア王立農業大学	部局間	2010/7/21 ~ 2015/7/20	研究者	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	0 (2)	0 (0)
タイ	カセサート大学	全学	2009/2/25 ~ 2014/2/24	研究者	協議により決定	3 (24)	16 (60)
	キング・モンクット工科大学トンプリ校 生物資源工学研究科	部局間	2011/8/1 ~ 2016/7/31	研究者	生物資源科学及び関連分野	1 (2)	1 (3)
	タマサート大学	部局間	2011/9/1 ~ 2016/8/31	研究者	社会科学、人文科学、比較文化、農学、生命産業科学及び関連分野	0 (0)	4 (0)
	チュラロンコン大学 理学部	部局間	2011/8/9 ~ 2016/8/8	研究者	地球進化科学及び関連分野	1 (2)	2 (0)
	アジア工科大学院	部局間	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者	建設工学、情報工学、社会工学及び関連分野	2 (2)	5 (0)
	キング・モンクット工科大学トンプリ校 工学部	部局間	2007/10/1 ~ 2012/9/30	研究者	機械工学、材料工学、製造工学及び関連分野	4 (0)	0 (0)
	コーケン大学	部局間	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者	材料工学一般、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	1 (0)	7 (0)
	スラナリー工科大学	部局間	2011/4/1 ~ 2016/3/31	研究者	食料、エネルギー、天然資源及び関連分野	0 (1)	0 (0)
	マハーサーラカム大学	部局間	2010/5/10 ~ 2015/5/9	研究者	工学(特に機械工学)	0 (0)	0 (0)
	メジョ大学	部局間	2011/7/8 ~ 2016/7/7	研究者	生命環境科学	0 (0)	0 (0)
	チュラロンコン大学 スポーツ科学部、教育学部 保健体育学科	部局間	2012/4/2 ~ 2017/4/1	研究者	健康・スポーツ科学	0 (3)	2 (0)
ネパール	カトマンズ大学	部局間	2009/2/10 ~ 2014/2/9	研究者	雪氷気象学	0 (0)	0 (0)
パキスタン	カイバー・パクトウンクワ農科大学	全学	2010/11/29 ~ 2015/11/28	研究者	全領域(特に、農学や生物学関連領域を中心とした生命環境科学分野、地域研究や公共政策等の社会科学分野、システム情報工学分野)	2 (1)	1 (0)
	コーハット科学技術大学	部局間	2011/7/1 ~ 2016/6/30	研究者	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
バングラデシュ	国際下痢症研究センター	部局間	2012/6/8 ~ 2017/6/7	研究者	医学(社会医学、臨床医学、基礎医学)及び関連分野	0 (0)	2 (3)
	バングラデシュ工科大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究者	土木工学、機械工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	バングラデシュ農科大学	部局間	2012/10/1 ~ 2017/9/30	研究者	農学、環境科学及び関連分野	2 (0)	0 (0)
フィリピン	フィリピン大学	全学	2007/12/1 ~ 2012/11/30	研究者	全領域	5 (14)	3 (17)
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校	全学	2010/9/17 ~ 2015/9/16	研究者	全領域	5 (9)	18 (6)
	ベトナム国家大学ハノイ校	全学	2012/7/1 ~ 2017/6/30	研究者	全領域	0 (0)	3 (0)
	ベトナム国立図書館	部局間	2009/2/2 ~ 2014/2/1	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ホーチミン市科学技術局	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	研究者	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	1 (0)	10 (1)
	熱帯生物学研究所	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	3 (0)	8 (11)
	ホーチミン市医科薬科大学	部局間	2011/9/22 ~ 2016/9/21	学生	医学、生命科学、バイオテクノロジー及び関連分野	3 (2)	0 (0)
	チョライ病院	部局間	2013/7/18 ~ 2018/7/17	研究者	医学及び関連分野	11 (0)	9 (0)
	ハノイ工科大学	部局間	2009/10/16 ~ 2014/10/15	研究者	物質科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	フエ医科薬科大学	部局間	2011/4/28 ~ 2016/4/27	研究者	両大学・研究に共通する全ての領域	0 (1)	1 (0)
	サイゴンハイテクパーク	部局間	2012/1/5 ~ 2017/1/4	研究者	医学、生命科学、バイオテクノロジー	0 (0)	9 (1)
	ハノイ科学大学	部局間	2012/7/13 ~ 2017/7/12	研究者	生命環境系、生命環境科学研究科、医学医療系、人間総合科学研究科に共通するすべての分野	1 (6)	3 (1)
	ハノイ医科大学	部局間	2012/10/1 ~ 2017/9/30	研究者	両大学に共通するすべての分野	0 (0)	0 (0)
	ホーチミン市美術大学	部局間	2014/1/21 ~ 2019/2/20	研究者	芸術、デザインの諸分野	3 (2)	0 (0)
マレーシア	ケパサンサアン・マレーシア大学	全学	2011/1/21 ~ 2016/1/20	研究者	生命環境科学、人文社会科学	0 (0)	0 (0)

国名等	協定締結先機関名	全学協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数	
	ブラマレーシア大学	部局間	2012/10/24 ~ 2017/10/23	研究者 学生	生命環境科学分野	0 (6)	0 (0)	
	マレーシア工科大学	部局間	2012/11/26 ~ 2017/11/25	研究者 学生	協議により決定	14 (3)	3 (0)	
ミャンマー	ミャンマー農学・林学・畜産科学及び水産学アカデミー	部局間	2008/2/20 ~ 2013/2/19	研究者 学生	生命環境科学分野一般	0 (0)	0 (0)	
モンゴル	モンゴル国立農業大学	部局間	2009/7/1 ~ 2014/6/30	研究者 学生	農業及び関連分野	1 (0)	3 (0)	
	モンゴル科学技術大学	部局間	2010/1/26 ~ 2015/1/25	研究者 学生	地質学、古生物学、岩石・鉱物学、水文学、地理情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	フスタイ国立公園研究センター	部局間	2010/5/7 ~ 2015/5/6	研究者 学生	環境科学及び関連分野	0 (0)	1 (0)	
ラオス	ラオス国立大学	部局間	2010/7/27 ~ 2015/7/26	研究者 学生	食物、エネルギー、天然資源及び関連分野	0 (4)	2 (0)	
オーストラリア	モナシュ大学	全学	2010/9/1 ~ 2015/8/31	研究者 学生	協議により決定	1 (2)	6 (4)	
	クイーンズランド大学	全学	2009/8/20 ~ 2014/8/19	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	3 (6)	7 (4)	
	オーストラリア国立大学	全学	2012/7/24 ~ 2017/7/23	研究者 学生	人文科学、社会科学、自然科学分野(学生交流に関しては医学分野を除く。)及び関連分野	2 (1)	0 (1)	
	マードック大学	全学	2013/5/30 ~ 2016/5/29	研究者 学生	全領域(主に生命環境系、数理工学系、システム情報系の各分野)	0 (0)	0 (0)	
	アデレード大学	全学	2013/11/25 ~ 2018/11/24	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域(ただし、一部交流できない分野もある)	0 (0)	0 (15)	
	シドニー大学	部局間	2011/11/1 ~ 2016/10/31	研究者 学生	芸術学(美術史・美術理論)	0 (0)	0 (1)	
ニュージーランド	オタゴ大学	部局間	2013/6/30 ~ 2018/6/29	研究者 学生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学分野及び関連分野	0 (1)	0 (34)	
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	全学	2012/8/22 ~ 2017/8/21	学生	協議により決定	2 (0)	0 (3)	
	ウエスタンオンタリオ大学	部局間	2008/1/7 ~ 2013/1/6	研究者 学生	体育、健康、スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	モントリオール大学	部局間	2009/1/27 ~ 2014/1/26	研究者 学生	物質科学、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	0 (0)	4 (0)	
	トロント大学	部局間	2009/11/25 ~ 2014/11/24	研究者 学生	健康・スポーツ科学、体育学及び関連分野	1 (4)	3 (20)	
	プリンス・エドワード島大学	部局間	2013/3/28 ~ 2018/3/27	研究者 学生	日本研究、カナダ研究を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	0 (1)	2 (2)	
アメリカ	カリフォルニア大学	全学	2011/4/1 ~ 2016/3/31	学生	協議により決定	10 (0)	0 (8)	
	イサカ大学	全学	2009/4/9 ~ 2014/4/8	研究者 学生	協議により決定	0 (0)	0 (2)	
	パデュー大学	全学	2011/4/26 ~ 2016/4/25	研究者 学生	協議により決定	3 (1)	0 (4)	
	カリフォルニア州立大学	全学	2011/8/1 ~ 2014/7/31	研究者 学生	協議により決定	0 (2)	4 (5)	
	カリフォルニア大学アーバイン校 全学	全学	2013/4/19 ~ 2016/4/18	研究者 学生	協議により決定	0 (2)	10 (0)	
	ユタ大学	全学	2014/2/7 ~ 2017/2/6	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域	1 (2)	5 (2)	
	ニューヨーク州立大学・オスウェゴ校	部局間	2008/9/1 ~ 2013/8/31	研究者 学生	教育学、社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ワシントン大学・セントルイス	部局間	2013/9/1 ~ 2018/8/31	研究者 学生	人文・社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ニューヨーク州立大学・ストーブルック校	部局間	自動更新	研究者 学生	X線領域の放射線実験の応用	0 (0)	0 (0)	
	ハワイ大学マノア校	部局間	2010/3/2 ~ 2015/3/1	研究者 学生	生命産業科学、生物工学及び関連分野	0 (0)	6 (0)	
	マサチューセッツ大学アマースト校	部局間	2011/8/30 ~ 2016/8/29	学生	人文科学・社会科学(教育学、心理学、特殊教育、国際関係学及び関連領域を含む。)	0 (1)	0 (2)	
	オハイオ州立大学	部局間	2011/8/30 ~ 2016/8/29	研究者 学生	社会科学、人文科学及び関連分野	4 (6)	0 (4)	
	南インディアナ大学	部局間	2009/9/14 ~ 2014/9/13	研究者 学生	人間学、看護学、リハビリテーション科学、ソーシャル・ワーク、医学及び関連分野	0 (0)	0 (2)	
	ミシガン大学	部局間	2009/12/1 ~ 2014/11/30	研究者 学生	協議により決定	3 (0)	0 (0)	
	アラスカ大学フェアバンクス校	部局間	2010/1/11 ~ 2015/1/10	研究者 学生	地球科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ピッツバーグ大学	部局間	2009/3/16 ~ 2014/3/15	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ワシントン大学・シアトル	部局間	2007/3/30 ~ 2012/3/29	研究者 学生	日本語、日本の文学、政治学、社会学、経済、法律その他関連分野	0 (0)	11 (0)	
	ネブラスカ大学	部局間	2008/3/25 ~ 2013/3/24	研究者 学生	材料工学一般、バイオマテリアル、薬学、医学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ワイソコンシン大学マディソン校	部局間	2009/12/15 ~ 2014/12/14	研究者 学生	メディン及び治療にかかわるナノテクノロジー関連分野	0 (0)	0 (0)	
	ユタ州立大学	部局間	2010/4/1 ~ 2015/3/31	研究者 学生	生命科学・農学及び関連分野	1 (10)	0 (9)	
	ニューヨーク州立大学アルバニー校	部局間	2011/9/1 ~ 2012/8/31	研究者 学生	半導体、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、グリーンエネルギー分野等	0 (0)	0 (1)	
	コーネル大学	部局間	2010/9/8 ~ 2015/9/7	研究者 学生	農学全般、生物科学、生命科学、環境科学	0 (0)	2 (0)	
	プリンストン大学	部局間	2013/2/14 ~ 2018/2/13	研究者 学生	核融合分野	2 (0)	2 (0)	
	カリフォルニア大学アーバイン校 医学部	部局間	2013/5/2 ~ 2016/5/1	研究者 学生	医学分野	10 (0)	3 (0)	
	イリノイ大学・シカゴ校	部局間	2013/5/31 ~ 2018/5/30	研究者 学生	看護学の研究と教育に共通する全ての領域	2 (0)	5 (0)	
	チリ	チリ大学	全学	2009/8/5 ~ 2014/8/4	研究者 学生	協議により決定	0 (0)	0 (0)
		ブラジル	全学	2012/8/20 ~ 2017/8/19	研究者 学生	全領域(特に、基礎及び応用自然科学、人文科学、社会科学)	0 (0)	0 (0)
ブラジル	ブラジリア大学	全学	2013/3/15 ~ 2016/3/14	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)	
	サンパウロ大学 全学	全学	2014/1/16 ~ 2019/1/15	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域(ただし、具体的な交流の実施については、個別の協定書により規定することとする(第2条参照))	1 (0)	5 (0)	
	ベルナンブーコ連邦大学	部局間	1981/7/12 ~ 自動更新	研究者 学生	ラテンアメリカ研究	0 (0)	0 (0)	
	サンパウロ大学 体育スポーツ学部	部局間	2009/11/25 ~ 2014/11/24	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (5)	0 (0)	
	サンパウロ大学 農学部	部局間	2010/2/22 ~ 2015/2/21	研究者 学生	農学、林学、食品科学、経済学、生物科学及び環境科学分野	0 (0)	1 (1)	
	サンパウロ大学 リベironプレト体育・スポーツ学部	部局間	2012/1/2 ~ 2017/1/1	研究者 学生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0 (0)	0 (0)	
	サンパウロ大学 地球科学研究科	部局間	2012/3/28 ~ 2017/3/28	研究者 学生	地球科学、環境科学、水資源	4 (2)	1 (0)	
	サンパウロ大学 生物医科学研究所	部局間	2013/9/27 ~ 2018/9/26	研究者 学生	両大学における医学の領域	0 (0)	1 (0)	
ペルー	カトリカ大学	全学	2013/3/1 ~ 2018/2/28	研究者 学生	全領域(特に、人文社会科学(地域研究、日本研究等)、自然科学)	0 (1)	0 (3)	
メキシコ	メキシコ大学院大学	部局間	2007/10/4 ~ 2017/10/3	研究者 学生	人文科学、社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
サウジアラビア	イマーム大学	全学	2010/7/8 ~ 2015/7/7	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)	

国名等	協定締結先機関名	全学協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
	キング・アブドゥールアジーズ大学	全学	2010/7/8 ~ 2015/7/7	研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	エッファト大学	全学	2011/10/6 ~ 2016/10/5	研究生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	タブーク大学	部局間	2010/8/4 ~ 2015/8/3	研究生	科学、物質科学及びその関連分野	0 (0)	0 (0)
トルコ	ボアジチ大学	部局間	2013/3/5 ~ 2018/3/4	研究生	日本語・日本文化、日本語教育、トルコ語・トルコ文化	0 (0)	0 (0)
ヨルダン	ヨルダン科学技術大学	全学	2012/2/28 ~ 2017/2/27	研究生	両大学に共通する全ての領域	1 (0)	2 (3)
イタリア	ミラノ工科大学	全学	2013/9/13 ~ 2018/9/12	研究生	デザイン領域(建築デザイン、環境デザイン、情報デザイン、プロダクトデザイン)、感性認知脳科学、建築工学、他	1 (0)	0 (0)
	サレノノ大学	部局間	2008/5/15 ~ 2013/5/14	研究生	物理学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	カ・フォスカリ大学	部局間	2011/9/8 ~ 2016/9/7	研究生	日本語・日本文化研究、イタリア語・イタリア文化を中心とした人文科学、社会科学及び関連分野	1 (5)	1 (4)
	マルシェ科学技術大学	部局間	2012/4/24 ~ 2017/4/23	研究生	生命科学、環境科学、海洋生物学、海洋生態学、環境科学、バイオリソース学	1 (0)	0 (1)
エストニア	タリン大学	部局間	2011/1/21 ~ 2016/1/20	研究生	人文科学及び社会科学	0 (2)	0 (1)
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	部局間	2012/4/29 ~ 2017/4/28	研究生	経営・社会経済システム・科学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (2)
オランダ	トウェンテ大学	全学	2008/11/24 ~ 2013/11/23	研究生	サイバニクス分野(工学、医学、人文科学、ビジネス科学)及び関連分野	0 (0)	2 (0)
	エトレヒト大学	部局間	2011/9/1 ~ 2016/8/31	研究生	法学	0 (0)	1 (4)
	デルフト工科大学	部局間	2012/4/1 ~ 2017/3/31	研究生	感性認知脳科学、芸術学、デザイン学及び関連分野	1 (2)	3 (1)
	アイントホーベン工科大学	部局間	2013/6/12 ~ 2018/6/11	研究生	感性情報メディア、感性インタラクション、情報デザイン、プロダクトデザイン、建築デザイン及び関連分野	3 (0)	0 (0)
ギリシャ	国立ヘレン研究財団	部局間	2009/9/1 ~ 2014/8/31	研究生	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
イギリス	シェフィールド大学	全学	2012/9/1 ~ 2017/8/31	研究生	両大学に共通する全領域	2 (2)	2 (3)
	エディンバラ大学	全学	2010/5/11 ~ 2015/5/10	研究生	計算科学、ロボット、地球科学、医学分野	9 (5)	6 (1)
	イースト・アングリア大学	全学	2014/3/10 ~ 2024/3/9	研究生	両機関に共通する全ての領域(特に環境学、生命科学、農学、芸術学)	0 (0)	5 (0)
	マンチェスター大学	部局間	2009/8/24 ~ 2014/8/23	研究生	生物学及び関連分野	2 (1)	1 (5)
	ブリス大学	部局間	2012/7/24 ~ 2017/7/23	研究生	放射性同位体トレーサー、放射能による土壌汚染・水域汚染、土壌侵食	2 (0)	0 (0)
	バドフォードシャー大学	部局間	2012/11/26 ~ 2017/11/25	研究生	体育科学、健康科学、スポーツ科学、スポーツ医学	0 (3)	0 (0)
スウェーデン	スウェーデン王立美術大学	部局間	2012/4/1 ~ 2016/3/31	研究生	芸術及び関連分野	0 (1)	0 (2)
	ヨンショピング大学	部局間	2012/3/15 ~ 2017/3/14	研究生	人間科学分野、看護医療科学分野及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ウプサラ大学	部局間	2009/1/16 ~ 2014/1/15	研究生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	2 (0)
スペイン	サラマンカ大学	全学	2013/2/5 ~ 2018/2/4	研究生	全領域	0 (2)	1 (3)
	マドリッド・コンプルテンセ大学	部局間	2009/1/1 ~ 2013/12/31	研究生	化学及び関連分野	0 (0)	8 (0)
	バルセロナ大学	部局間	2011/2/1 ~ 2016/1/31	研究生	芸術及び関連分野	3 (2)	0 (2)
スロベニア	リュブリャナ大学	全学	2012/11/4 ~ 2017/11/3	研究生	全領域	1 (9)	4 (8)
チェコ	カレル大学	全学	2012/9/9 ~ 2017/9/8	研究生	協議により決定	0 (4)	0 (3)
デンマーク	デンマーク王立図書館情報大学	部局間	2009/10/15 ~ 2014/10/14	研究生	図書館情報学及び関連分野	1 (3)	0 (0)
	デンマーク工科大学	部局間	2010/10/6 ~ 2014/3/31	研究生	サイバニクス、ロボティクス、次世代リハビリテーション	1 (0)	1 (0)
ドイツ	バイロイト大学	全学	2009/8/5 ~ 2014/8/4	研究生	協議により決定	0 (0)	0 (11)
	ベルリン自由大学	全学	2013/3/6 ~ 2018/3/5	研究生	全領域	1 (4)	4 (8)
	シュツットガルト大学	全学	2010/10/8 ~ 2015/10/7	研究生	全領域	0 (0)	2 (0)
	ボン大学	全学	2011/2/14 ~ 2016/2/13	研究生	全領域	2 (9)	4 (4)
	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学	全学	2012/3/14 ~ 2017/3/13	研究生	人文社会科学と数理物質科学をはじめとする学内で交流可能な分野	0 (3)	0 (1)
	ケルン大学	全学	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究生	両大学に共通する全ての分野	1 (0)	1 (1)
	ライプツィヒ大学	部局間	2010/5/25 ~ 2015/5/24	研究生	健康・スポーツ科学及び関連分野	1 (0)	1 (0)
	ルール大学ポフム校	部局間	2012/3/25 ~ 2017/3/24	研究生	都市計画、地域計画及び関連分野	1 (10)	2 (6)
	ブランデンブルク工科大学コトブス・ゼンフトンベルク校	部局間	2012/6/26 ~ 2017/6/25	研究生	世界遺産学、世界文化遺産学、建築保存と建築歴史及び関連分野	0 (0)	0 (2)
	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン 法学部	部局間	2007/10/1 ~ 2012/9/30	研究生	ビジネス科学(法学、経済学、経営学)	1 (0)	0 (0)
	ビーレフェルト大学	部局間	2010/12/1 ~ 2015/11/30	研究生	数学及び物理学関連分野	0 (0)	0 (0)
	アウクスブルク応用科学大学	部局間	2011/2/14 ~ 2016/2/13	研究生	機械工学及びその周辺分野	0 (1)	0 (0)
	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン 心理・教育科学部	部局間	2013/4/1 ~ 2018/3/31	研究生	障害科学、教育学、心理学、その他の関連分野	0 (0)	0 (0)
ハンガリー	エトヴェシュ・ローランド大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究生	健康、スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	1 (0)
	タンカバヤム教単科大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/30	研究生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	センメルヴァイス大学	部局間	2013/10/1 ~ 2018/9/3	研究生	健康・スポーツ科学及び関連分野	1 (0)	1 (0)
フィンランド	ヘルシンキ大学	部局間	2011/11/28 ~ 2016/11/27	研究生	生命科学、環境科学及び関連分野	1 (0)	2 (0)
フランス	ヴィクトール・セガレン＝ボルドー第二大学	全学	2009/8/31 ~ 2014/8/30	研究生	全領域(生命科学、医学、人間・社会科学)	17 (18)	13 (16)
	フランシュ＝コンテ大学	全学	2010/11/23 ~ 2015/11/22	研究生	両機関に共通するすべての領域(主に人文、社会科学、体育科学、体育教育)	0 (1)	0 (7)
	フランス放射線防護原子力安全研究所	全学	2012/7/11 ~ 2017/7/10	研究生	放射線生態学、環境保全	13 (0)	6 (0)
	モンペリエ第一大学	全学	2013/2/28 ~ 2018/2/27	研究生	全領域(特に生命環境科学、人文社会科学及び医学)	1 (4)	7 (0)
	グルノーブル大学	全学	2013/11/12 ~ 2018/11/11	研究生	両大学に共通する全ての領域	2 (0)	1 (0)
	パルフェール・モンペリヤール工科大学	部局間	2009/9/6 ~ 2014/9/5	研究生	電子・情報工学及び関連分野	0 (3)	0 (0)
	フランス国立農学研究所	部局間	2007/4/1 ~ 2012/3/31	研究生	生命科学、食料科学、環境科学及び関連分野	2 (0)	5 (10)
	国立技術工芸大学	部局間	2008/1/17 ~ 2013/1/16	研究生	複合材料工学、不均質材料工学、材料信頼性工学、マイクロメカニクス、全視野計測を併用する実験力学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ヴァレンシエンヌ大学	部局間	2011/2/10 ~ 2016/2/9	研究生	ヒューマンマシンシステム及び関連分野	2 (1)	0 (0)

国名等	協定締結先機関名	全学協定 部局間協定	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
	グルノーブル工科大学/フランス原子力エネルギー庁/MINATEC	部局間	2011/3/31 ~ 2016/3/30	研究者 学生	Siナノサイエンス、光エレクトロニクス、スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニクス、バイオ/有機ナノエレクトロニクス	0 (0)	0 (5)
	パリ第13大学 語彙・辞書・情報処理研究所	部局間	2011/10/4 ~ 2016/10/3	研究者 学生	言語研究及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	パリ第13大学 SMBH	部局間	2013/2/26 ~ 2016/2/25	研究者 学生	生物学及び医学関連分野	0 (0)	0 (0)
ベルギー	ルーバン・カトリック大学、インターユニバーシティマイクロエレクトロニクスセンター	部局間	2011/5/12 ~ 2016/5/11	研究者 学生	Siナノエレクトロニクス、光エレクトロニクス、スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニクス、バイオ/有機ナノエレクトロニクス	0 (0)	0 (0)
ポーランド	ヤギェウォ大学	全学	2012/9/2 ~ 2017/9/1	研究者 学生	人文社会科学分野、数理物質科学分野及びその他	4 (3)	0 (0)
	ワルシャワ大学	全学	2013/1/10 ~ 2018/1/9	研究者 学生	全分野(特に人文社会科学及び数理物質科学を中心とした幅広い分野)	0 (4)	0 (1)
	ピアーウィストク大学	部局間	2010/1/12 ~ 2015/1/11	研究者 学生	社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
ラトビア	ラトビア大学	部局間	2011/1/24 ~ 2016/1/23	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0 (2)	0 (0)
リトアニア	ヴァリニユス大学	部局間	2011/12/19 ~ 2016/12/18	研究者 学生	人文社会科学、情報関連分野	0 (2)	0 (2)
ルーマニア	ティミショアラ西大学	部局間	2010/9/23 ~ 2015/9/22	研究者 学生	コンピュータサイエンス及び関連分野	0 (0)	0 (0)
ロシア	モスクワ市立教育大学	全学	2009/5/22 ~ 2014/5/21	研究者 学生	全領域	0 (3)	0 (19)
	サンクト・ペテルブルグ大学	全学	2012/2/1 ~ 2017/1/31	研究者 学生	全領域	0 (3)	0 (4)
	ブドカー原子物理学研究所	部局間	2013/2/16 ~ 2018/2/15	研究者	核融合研究	0 (0)	0 (0)
ウクライナ	キエフ国立大学	部局間	2011/9/11 ~ 2016/8/31	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0 (6)	0 (4)
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	部局間	2010/5/27 ~ 2015/5/26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	3 (6)	3 (0)
	世界経済外交大学	部局間	2011/10/29 ~ 2016/10/28	研究者 学生	人文社会科学	0 (0)	6 (1)
	サマルカンド国立外国語大学	部局間	2011/9/30 ~ 2016/9/29	研究者 学生	人文社会科学及び人間総合科学	0 (2)	0 (0)
カザフスタン	カザフ国立大学	全学	2012/1/23 ~ 2017/1/22	研究者 学生	全領域	4 (13)	9 (0)
	ユーラシア国立大学	全学	2013/6/3 ~ 2018/6/2	研究者 学生	主に人文科学、社会科学、生命環境科学などの分野	0 (1)	1 (0)
	カザフ国際関係外国語大学	全学	2013/8/25 ~ 2018/8/24	研究者 学生	人文社会科学、人間総合科学を中心とした幅広い学問分野	0 (1)	0 (0)
	カザフ経済大学	部局間	2012/8/31 ~ 2017/8/30	研究者 学生	人文社会科学	0 (4)	3 (0)
キルギス	ビシュケク人文大学	全学	2013/8/26 ~ 2018/8/25	研究者 学生	人文社会科学、人間総合科学分野	2 (3)	5 (11)
	キルギス民族大学	全学	2013/10/9 ~ 2018/10/8	研究者 学生	人文社会科学、人間総合科学とその他の関連分野	1 (2)	3 (11)
	キルギス国立大学	部局間	2010/5/27 ~ 2015/5/26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0 (5)	3 (10)
タジキスタン	タジキスタン共和国科学アカデミー	全学	2007/11/2 ~ 2012/11/1	研究者	人文社会科学分野など	0 (0)	0 (0)
	ロシア・タジク・スラヴ大学	部局間	2007/9/19 ~ 2012/9/18	研究者 学生	人文社会科学	0 (0)	0 (0)
トルクメニスタン	トルクメニスタン国立アザディ世界言語大学	全学	2013/9/12 ~ 2018/9/11	研究者 学生	人文科学及び社会科学及びその他の関連分野	1 (4)	0 (0)
ベラルーシ	ベラルーシ国立大学	全学	2012/2/21 ~ 2017/2/20	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域(特に、人文社会科学、生命環境科学)	0 (2)	0 (2)
アルジェリア	ホウアリ・ブーメディエン工科大学	全学	2010/3/17 ~ 2015/3/16	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域(主に生命環境科学、都市工学、情報工学)	0 (0)	4 (0)
	アルジェリア民主人民共和国高等教育・科学技術研究省	全学	2011/4/7 ~ 2016/4/7	研究者 学生	両機関が興味関心を共有するすべての領域(包括協定)	0 (0)	4 (0)
	オラン科学技術大学モハメド・ブーディアフ	全学	2012/11/5 ~ 2017/11/4	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域(主に生命環境科学、物質工学、土木工学)	0 (0)	0 (0)
エジプト	カイロ大学	全学	2013/6/26 ~ 2018/6/25	研究者 学生	生命環境科学、人文科学、ビジネス科学、情報通信科学等	1 (2)	22 (0)
	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)	全学	2013/1/22 ~ 2018/1/21	研究者 学生	全領域	1 (0)	0 (0)
	アインシャムス大学	部局間	2008/2/9 ~ 2013/2/8	研究者 学生	日本語・日本文化研究、アラビア語・アラビア文化研究、中近東地域研究等	0 (0)	0 (0)
スーダン	スーダン科学アカデミー	全学	2008/10/28 ~ 2013/10/27	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
チュニジア	カルタゴ大学	全学	2011/4/30 ~ 2016/4/29	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学、情報通信工学、人文社会科学	0 (2)	27 (1)
	スース大学	全学	2011/5/17 ~ 2016/5/16	研究者 学生	人文科学、社会科学、生命環境科学、医学、情報工学を含む、北アフリカ関連の諸問題に関わる全学的な学術領域	2 (1)	1 (0)
	スファックス大学	全学	2011/10/26 ~ 2016/10/25	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学、医学及び関連分野	0 (1)	3 (0)
	チュニス・エルマナール大学	全学	2013/7/2 ~ 2018/7/1	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域(主に、語学を含む人文社会科学、医療科学)	1 (0)	0 (2)
	スファックス・バイオテクノロジー・センター	部局間	2011/10/30 ~ 2016/10/29	研究者	バイオテクノロジー、環境科学及び関連分野	0 (0)	4 (0)
	ナイジェリア	ナイジェリア大学	部局間	2012/10/17 ~ 2017/10/16	研究者 学生	微生物科学、生化学、植物科学、動物科学、農学、環境科学及び関連分野	1 (3)
モリタニア	高等技術学院	部局間	2012/10/15 ~ 2017/10/16	研究者 学生	生命環境科学	0 (0)	0 (0)
モロッコ	モハメッド5世大学-アグダル	全学	2012/2/16 ~ 2017/2/15	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学とその他の関連分野	1 (0)	17 (0)
	カディ・アヤド大学	全学	2010/3/2 ~ 2015/3/1	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域(主に生命環境科学、人文社会科学、情報工学)	0 (1)	2 (0)
	シディー・モハメド・ベン・アブダッラー大学	全学	2011/3/17 ~ 2016/3/16	研究者 学生	両大学共通する全ての領域(主に生命環境科学、人文社会科学、情報工学)	0 (0)	5 (0)
	アル・アハワイン大学	全学	2011/4/25 ~ 2016/4/24	研究者 学生	両大学共通する全ての領域(主に人文社会科学、情報工学、生命環境科学)	2 (0)	11 (0)
	モロッコ王国高等教育・科学研究・幹部養成省	全学	2012/9/10 ~ 2017/9/9	研究者 学生	両機関が興味関心を共有するすべての領域	0 (0)	5 (0)
	モロッコ先端科学・イノベーション・研究機関	部局間	2010/3/17 ~ 2015/3/16	研究者	農業バイオテクノロジー、生物資源の機能性評価及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ハッサンII世農獣医大学	部局間	2011/5/9 ~ 2016/5/8	研究者 学生	生物資源科学、農業土木工学及び関連分野	1 (0)	2 (0)
	リビア	セブハ大学	全学	2010/5/14 ~ 2015/5/13	研究者 学生	両機関に共通する全ての領域	0 (0)
	アルファテ大学	全学	2010/9/20 ~ 2015/9/19	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
国際連合	国際連合大学	全学	2012/10/13 ~ 2017/10/12	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	6 (0)	0 (0)
合計				計64ヶ国、282協定		812 (473)	1063 (471)

(注)受入数、派遣数には、表敬・協議等のための訪問者を含む。()内の数字は、学生数を内数で示す。

(4) 国際会議等の開催

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
Immune Regulation by Immunoreceptors	4月12日	筑波大学 健康医科学イノベーション棟8階講堂	筑波大学 医学医療系 免疫制御医学研究室,ヒューマンバイオロジープログラム	免疫受容体による免疫制御の最新の知見を得る	2カ国58名(8名)
The 11th Intl. Symposium on Modeling and Optimization in Mobile, Ad Hoc, and Wireless Networks (WiOpt 2013)	5月13日 ~ 5月17日	文部科学省研究交流センター(つくば市)	WiOpt運営委員会・INRIA, フランス	無線ネットワーク設計と活動のモデリングと最適化に取り組んでいる研究者と開業者を統括することを目的とする	30カ国130名(80名)
The 11th Stem Cell Research Symposium	5月17日 ~ 5月18日	東京大学 伊藤国際学術研究センター	千葉 滋 筑波大学 医学医療系血液内科(幹事)	幹細胞研究	5カ国187名(18名)
Asian Summer School in Information Access 2013	6月22日 ~ 6月24日	筑波大学春日エリア情報メディアユニオン	筑波大学・知的コミュニティ基盤研究センター	主に情報検索やウェブ検索に焦点を当てると共に、クラウドソーシングやE-Discoveryなど近年重要性が増しているトピックを講義	17カ国55名(32名)
CCS-EPCC(Edinburgh Parallel Computing Center) Joint Workshop	7月4日 ~ 7月5日	筑波大学計算科学研究センター国際ワークショップ室	筑波大学計算科学研究センター	連携交流機関との交流	2カ国32名(5名)
APAC Silicide 2013(Asia-Pacific Conference on Green Technology with Silicides and Related Materials)	7月27日 ~ 7月29日	筑波大学大学会館(国際会議室、多目的ホール)	応用物理学会シリサイド系半導体と関連物質研究会(共催)筑波大学 高効率薄膜太陽電池リサーチユニット	太陽電池および熱電発電に関連する新材料に関する国際会議	11カ国104名(22名)
International Conference on Human-Agent Interaction	8月7日 ~ 8月9日	情報科学研究科棟、北海道大学、札幌	ヒューマンエージェントインタラクション委員会	人とエージェントとのインタラクションに関する共通のデザインポリシーを明確化し、アイデアを集め、HAIのデザイン手法を確立する	12カ国85名(22名)
国際シンポジウム「近代書学の越境—資料が語る日中の墨交」	8月17日	大妻女子大学	基盤研究(B)「日中比較による書学資料の文献学的研究」及び基盤研究(C)「呉昌碩と日本人士」(共催)菅野智明(開催責任者)	近代書学の越境—資料が語る日中の墨交	3カ国60名(8名)
International Conference of International Association of Societies of Design Research 2013	8月26日 ~ 8月30日	芝浦工業大学豊洲キャンパス	日本デザイン学会、日本感性工学学会、日本学術会議	知の統合と革新	40カ国1地域 800名(550名)
International Colloquium on Kansei and Design	8月31日	筑波大学総合研究棟D	感性認知脳科学専攻, 芸術系	Kansei and Design without borders	9カ国25名(10名)
U. Tsukuba- the 1st symposium of Biomaterials Green-processing Research Group	9月12日 ~ 9月13日	筑波大学 大学会館(総合交流会館)国際会議室	筑波大学/生物材料グリーンプロセッシング研究グループ	パルプ・紙・印刷・バイオマテリアルの明日を開く	6カ国105名(15名)
Tilings dynamical system and related topics	9月17日 ~ 9月19日	京都大学数理解析研究所	京都大学数理解析研究所	タイル張りのなす力学系の性質	4カ国26名(5名)
Mini-workshop on knot concordance	9月17日 ~ 9月20日	東京工業大学(大岡山キャンパス)	丹下基生(筑波大学)と安部哲哉(東京工業大学)	Knot concordance上のいくつかのフィルトレーションに関する最近の発展状況と動向について	2カ国17名(3名)
Fifth Forum for the Euro-Japan Academic Networking for Humanities Project : Europe-East Asia Partnership in Action	9月25日 ~ 9月28日	ベニス国際大学会議室	大学の世界展開力強化事業「グローバル人材育成のための人材系欧州・東アジア協働教育プログラム」	人文社会系ユーロ・ジャパンアカデミックネットワークと欧州エラスムスプログラム・ユネスコ高等教育機関との連携強化	7カ国30名(20名)

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
University of Tsukuba 40th+101st Anniversary International Symposium	9月30日	筑波大学大学 会館国際会議 室	筑波大学国際部	Higher Education without Borders - Towards the Establishment of Overseas Campuses	15カ国130名(45名)
International Workshop on Downscaling 2013	10月1日 ~ 10月3日	つくば国際会議 場	創生プログラムテーマ C(筑波大学生命環 境系)	空間詳細な気候変化予測を得る手法 (ダウンスケーリング)の議論	10カ国71名(15名)
Tsukuba Global Science Week 2013	10月2日 ~ 10月4日	つくば国際会議 場	筑波大学	EXPLORING HUMAN SCIENCES	11カ国579名(83名)
Community-based Civil Society in Asia: political and cultural context	10月11日	筑波大学	国際比較日本研究セ ンター	公共, 市民社会、アジアの経験	7カ国28名(13名)
The 3rd Edition of Japan- North Africa University Summit	10月22日	モハメドV大学ア グダル校本部棟 大会議室	筑波大学	Mobility and Academic Networking	7カ国67名(34名)
Symposium: Recent Archaeological Research in Kurdistan-Iraq	10月24日	筑波大学東京 キャンパス文京 校舎112講義室	筑波大学西アジア文 明研究センター(山田 重郎)	近年のクルディスタンの考古学調査	3カ国34名(4名)
International Symposium on Transcription and Metabolism	11月11日 ~ 11月13日	兵庫県立淡路 夢舞台国際会 議場	文部科学省 科学研 究費補助金 新学術 領域研究 生命素子による転写 環境とエネルギー代 謝のクロストーク制御	転写環境の構築とエネルギー代謝の クロストーク制御の理解	3カ国86名(6名)
The Tunisia-Japan Symposium on Science, Society and Technology (TJASSST 2013)	11月15日 ~ 11月19日	ホテル エル・ム ラディ・ハマメット	ボルジュセドリア・バイ オテクノロジー・セン ター(CBBC) 筑波大学北アフリカ 研究センター 筑波大学北アフリカ・ 地中海事務所	チュニジアー日本 文化・科学・技術学術会議	7カ国281名(197名)
International Academic Symposium	11月16日	つくば国際会議 場	筑波大学国際交渉力 強化プログラム / 地 球システム・倫理学会	地球倫理と未来文明創成	2カ国76名(2名)
The 2013 annual meeting of the Japanese Alps inter- university cooperative project	11月21日 ~ 11月23日	菅平高原 プチ ホテル ゾンタッ ク	中部山岳地域環境変 動研究機構	中部山岳地域環境変動研究機構 2013年度年次報告会	4カ国128名(6名)
2013 International Symposium on Agricultural Education for Sustainable Development (Ag-ESD Symposium 2013)	11月25日 ~ 11月29日	筑波大学大学 会館(特別特別 会議室など)、農 林技術センター	筑波大学農林技術セ ンター	農学ESDの推進における大学の役割	7カ国1115名(209名)
Cultures and Societies in the Middle Euphrates and Habur Areas in the Second Millennium BC: Scribal Education and Scribal Tradition	12月5日 ~ 12月6日	筑波大学文科 系修士棟8A409	筑波大学西アジア文 明研究センター(山田 重郎)	楔形文字学	7カ国27名(7名)
「多言語記述のための主観 性シンポジウムー日本語・中 国語・英語から見る言語の主 観性ー」	12月7日 ~ 12月8日	筑波大学共同 利用棟A203	筑波大学ブレ戦略イ ニシアティヴ「日本語 文化発信力強研究拠 点形成」	日本語を中心とした対照言語学	2ヶ国25名(4名)

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
「第4回日本語コミュニケーション研究会」	12月9日	筑波大学1C306	基盤研究(C)「発話機能を中軸とする日本語配慮表現データベースの構築」 基盤研究(C)「日本語の配慮表現に関する学習者コーパスの作成と対照研究」	日本語を中心とした対照言語学	2カ国30名(10名)
「筑波大学・北京大学交流締結記念 言語文化フォーラム ひと・くに・ことば」	12月9日	北京大学外文楼、民主楼	筑波大学人文社会系	日本語を中心とした対照言語学	2カ国120名(50名)
The 2nd Annual IIS Symposium	1月20日	つくば国際会議場	筑波大学 国際統合睡眠医科学研究機構	睡眠研究の最新研究	12カ国145名(23名)
The 1st International Conference on Global Aging Tsukuba	1月24日	筑波大学大学会館国際会議室、別館ホール	筑波大学医学医療系 筑波大学人文社会系	国境と学問領域をこえた人類の課題への挑戦 つくばから世界への発信拠点	15カ国80名(22名)
MEXT KAKENHI Workshop The Olive Oil Production in the Ancient East Mediterranean	1月28日	筑波大学プロジェクト研究棟306	筑波大学人文社会系 ICR西アジア文明研究センター	古代東地中海のオリーブ生産	3カ国18名(3名)
ARENA Special Seminar	2月7日	筑波大学 筑波キャンパス 大学会館 国際会議室	筑波大学北アフリカ研究センター (ARENA)	北アフリカ・地中海地域におけるシーズ開発によるイノベーション拠点の確立	7カ国116名(41名)
A Workshop-Conference on Japan's Noh Theatre and Philippine Practices of Western Performance Traditionals	2月8日 ~ 2月11日	フィリピン国立大学デイリマン校国際研究センター	「日本文化発信強化拠点形成プログラム」・静岡文化芸術大学・フィリピン国立大学デイリマン校国際研究センター	グローバル時代における日本文化発信力強化研究	4カ国13名(4名)
MEXT KAKENHI International Symposium: The First Farming Village in Northeast Iran and Turan: Tappeh Sang-e Chakhmaq and Beyond	2月10日 ~ 2月11日	筑波大学総合研究棟A107・B108	筑波大学人文社会系 ICR西アジア文明研究センター	東北イラン・中央アジアにおける新石器化	7カ国43名(8名)
第1回国際日本研究専攻シンポジウム	2月12日	筑波大学 総合研究棟A111	筑波大学人文社会科学研究所国際日本研究専攻	日中の社会・文化における相互理解のために	5カ国19名(9名)
JAPAN-KOREA HPC WINTER SCHOOL	2月24日 ~ 2月27日	筑波大学計算科学研究センターワークショップ室	筑波大学計算科学研究センター	日本と韓国の間でHPC分野における講義および研究発表を行う	2カ国42名(26名)
International Workshop on Eigenvalue Problems: Algorithms; Software and Applications, in Petascale Computing (EPASA2014)	3月7日 ~ 3月9日	つくば国際会議場	JST CRESTプロジェクト「ポストペタスケールに対応した階層モデルによる超並列固有値解析エンジンの開発」	ペタスケール計算に置ける固有値問題のアルゴリズム、ソフトウェア、アプリケーション	8ヶ国84名(19名)
6th Europe-east asia education platform formative forum	3月8日 ~ 3月11日	ニューヨーク・ヒルトンガーデン	筑波大学人文社会科学研究所「グローバル人材養成のための欧州・東アジア協働教育推進プログラム」	世界的視野で本学のグローバル教育の取り組みを発信	5カ国17名(7名)
The Exchange Meeting in conjunction with Exhibition "FINE ART/ UNIVERSITY SELECTION 2013-2014" for young artist exchange and development	3月8日 ~ 3月14日	筑波大学総合交流会館多目的ホール、大学会館別館ホール、総合研究棟D棟1階ギャラリー	筑波大学芸術系文化庁	出品作品および芸術活動に関する意見交換	5カ国77名(12名)

会議名(英文)	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人参加者数)
International Symposium-Ho chi Minh City University of Fine Art	3月9日	筑波大学体芸 中央棟5C216 教室	筑波大学人間総合科 学研究科	ベトナムの美術	2カ国71名(4名)
Symposium on Empowerment Informatics	3月10日	東京国際フォー ラム ホールD1	筑波大学グローバル 教育院エンパワーメン ト情報学プログラム	キックオフシンポジウム	6カ国65名(8名)
Aktuelle Fragen des Sanktionenrechts - ein japanisch-deutscher Vergleich	3月17日 ~ 3月19日	フライブルク大 学刑法・刑事訴 訟研究所	フライブルク大学	刑事制裁に関する立法・実務上の諸 問題と理論刑法学	3カ国11名(6名)
International Symposium 2014	3月24日	筑波大学春日エ リア情報メディア ユニオン	知的コミュニティ基盤 研究センター 図書館情報メディア 系	Information Schoolの開発のこれまでと これから	7カ国41名(15名)

※会議名に英文名が無い場合は和名を記載。

(5) 国別交流者数

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
インド	19	56 (1)	17	4	96
インドネシア	26	97 (7)	70	24	217
韓国	91	223 (0)	215	9	538
カンボジア	0	20 (0)	13	5	38
シンガポール	4	57 (5)	3	1	65
スリランカ	3	1 (1)	6	1	11
タイ	38	99 (6)	52	78	267
台湾	59	153 (2)	71	21	304
中国	144	277 (3)	1,025	16	1,462
ネパール	2	3 (0)	8	0	13
パキスタン	6	2 (1)	13	2	23
バングラデシュ	10	8 (0)	35	0	53
フィリピン	13	19 (2)	14	36	82
ブータン	0	1 (0)	0	0	1
東チモール	0	4 (0)	1	0	5
ブルネイ	0	0 (0)	0	0	0
ベトナム	49	86 (7)	66	12	213
香港	0	6 (0)	1	1	8
マカオ	0	0 (0)	0	0	0
マレーシア	20	25 (5)	30	2	77
ミャンマー	2	6 (1)	8	0	16
モルジブ	0	0 (0)	1	0	1
モンゴル	1	10 (0)	15	0	26
ラオス	2	3 (2)	7	0	12
アフガニスタン	1	1 (0)	3	0	5
アラブ首長国連邦	0	2 (0)	0	0	2
イエメン	0	0 (0)	0	0	0
イスラエル	6	3 (0)	1	1	11
イラク	4	3 (0)	0	0	7
イラン	5	8 (1)	9	0	22
オマーン	1	0 (0)	2	0	3
カタール	1	1 (0)	0	0	2
クウェート	0	0 (0)	0	0	0
サウジアラビア	0	0 (1)	2	0	2
シリア	1	0 (0)	5	0	6
トルコ	6	29 (1)	8	2	45
バハレーン	0	1 (0)	0	0	1
バレスチナ	0	0 (0)	1	0	1
ヨルダン	4	3 (0)	1	3	11
レバノン	2	2 (0)	1	0	5
アゼルバイジャン	0	0 (0)	0	0	0
アルメニア	0	0 (0)	0	0	0
ウクライナ	0	2 (2)	9	3	14
ウズベキスタン	6	12 (4)	11	1	30
カザフスタン	4	17 (3)	15	0	36
キルギス	3	9 (0)	6	10	28
グルジア	0	0 (0)	0	0	0
タジキスタン	1	1 (0)	4	0	6
トルクメニスタン	1	0 (0)	1	0	2
ベラルーシ	1	0 (0)	3	2	6
モルドバ	0	0 (0)	0	0	0
ロシア	17	42 (1)	10	29	98
アルジェリア	4	2 (0)	1	0	7
アンゴラ	0	0 (0)	1	0	1
エリトリア	0	0 (0)	1	0	1
ウガンダ	0	3 (0)	3	1	7
エジプト	11	24 (0)	8	0	43
エチオピア	1	1 (1)	3	0	5
ガーナ	0	0 (0)	4	0	4
ガボン	0	0 (0)	0	0	0
カメルーン	0	0 (0)	2	0	2
ガンビア	0	0 (0)	0	0	0
ギニア	0	0 (0)	1	0	1
ケニア	2	2 (0)	4	1	9
コートジボワール	0	2 (0)	1	0	3
コンゴ	1	0 (0)	0	0	1
ザンビア	0	1 (0)	0	0	1
ジンバブエ	1	1 (0)	3	0	5
スーダン	0	0 (0)	1	0	1
セネガル	0	0 (0)	1	2	3
タンザニア	0	1 (1)	1	0	2
チュニジア	10	63 (0)	17	6	96
ナイジェリア	4	3 (0)	14	0	21
ブルキナファソ	0	0 (0)	1	0	1
ニジェール	0	0 (0)	0	0	0
ベナン	0	0 (0)	1	0	1
ボツワナ	1	0 (0)	0	0	1
マラウイ	0	0 (0)	2	0	2
マリ	0	0 (0)	0	0	0
南アフリカ	0	4 (0)	0	1	5
モーリシャス	0	1 (0)	0	0	1
モーリタニア	0	0 (0)	0	0	0
モザンビーク	0	0 (1)	1	0	1
モロッコ	15	16 (2)	5	0	36
リビア	3	1 (0)	0	0	4
ルワンダ	0	0 (0)	0	0	0

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
オーストラリア	25	76 (1)	3	50	154
キリバス共和国	0	0 (0)	0	0	0
サモア	0	0 (0)	0	0	0
ソロモン諸島	0	1 (0)	0	2	3
トンガ	0	0 (0)	1	0	1
ニューージーランド	4	10 (0)	1	36	51
バヌアツ	0	0 (0)	0	0	0
バブア・ニューギニア	0	2 (0)	2	0	4
パラオ	0	1 (0)	0	0	1
フィジー	0	0 (0)	5	0	5
マーシャル	0	1 (0)	0	0	1
ミクロネシア	0	0 (0)	0	0	0
アフリカ合衆国	141	619 (26)	30	107	897
カナダ	21	67 (5)	6	48	142
アルゼンチン	0	3 (1)	1	0	4
アンティグア・バーブーダ	0	0 (0)	1	0	1
エクアドル	0	1 (0)	0	0	1
エルサルバドル	0	0 (2)	0	0	0
キューバ	0	1 (0)	1	0	2
グアテマラ	0	0 (2)	0	0	0
コスタリカ	0	0 (2)	3	0	3
コロンビア	0	0 (2)	3	0	3
ジャマイカ	0	1 (0)	1	0	2
チリ	0	5 (0)	4	0	9
ドミニカ共和国	0	0 (0)	0	0	0
ニカラグア	0	0 (0)	2	0	2
ハイチ	0	0 (0)	1	0	1
パラグアイ	1	0 (0)	0	1	2
パナマ	0	2 (0)	0	0	2
バハマ	0	2 (0)	0	0	2
バルバドス	0	1 (0)	0	0	1
ブエルトリコ	0	0 (0)	0	0	0
ブラジル	15	17 (1)	27	3	62
ペネズエラ	0	0 (0)	1	1	2
ベリーズ	0	0 (0)	0	0	0
ペルー	3	8 (0)	10	3	24
ポリビア	0	1 (0)	2	0	3
ホンジュラス	0	0 (0)	0	0	0
メキシコ	4	16 (0)	5	1	26
アイスランド	0	2 (4)	0	0	2
アイルランド	3	5 (2)	0	0	8
アルバニア	0	0 (0)	0	0	0
イギリス	47	80 (22)	4	22	153
イタリア	5	51 (8)	10	14	80
エストニア	0	1 (0)	3	2	6
オーストリア	5	39 (8)	0	2	46
オランダ	11	36 (4)	1	6	54
ギリシア	0	8 (1)	1	0	9
キプロス	0	1 (0)	0	0	1
クロアチア	0	0 (0)	4	0	4
コソボ	0	0 (2)	0	0	0
グリーンランド	0	0 (0)	0	0	0
スイス	9	36 (5)	0	3	48
スウェーデン	9	24 (5)	1	3	37
スペイン	6	44 (5)	3	8	61
スロバキア	1	0 (0)	1	0	2
スロベニア	1	6 (2)	5	8	20
セルビア	0	2 (0)	4	0	6
チェコ	0	7 (3)	2	3	12
デンマーク	5	10 (1)	2	0	17
ドイツ	37	164 (18)	15	24	240
ルウェー	2	2 (2)	1	0	5
ハンガリー	8	21 (1)	4	1	34
フィンランド	10	6 (2)	1	0	17
フランス	109	139 (33)	6	22	276
ブルガリア	1	0 (1)	1	0	2
ベルギー	3	8 (4)	1	0	12
ポーランド	11	28 (1)	6	1	46
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0 (0)	1	0	1
ポルトガル	0	11 (2)	2	0	13
マケドニア	0	0 (2)	0	0	0
モナコ	0	6 (2)	0	0	6
ルクセンブルク	0	0 (1)	0	0	0
マルタ	0	2 (0)	1	0	3
モンテネグロ	2	0 (0)	0	0	2
ラトビア	0	0 (0)	1	0	1
リトアニア	0	1 (0)	2	2	5
リヒテンシュタイン	0	0 (0)	0	0	0
ルーマニア	1	6 (0)	4	0	11
その他	319	3 (0)	1	10	333
合計	1,425	3,001 (244)	2,037	657	7,120

(注) 1. 派遣の()は2か国以上に渡った者を再掲したものである。
 2. 外国人留学生については、平成26年3月1日現在の現員を示す。

7 社会連携・大学公開関係

(1) 社会貢献プロジェクト

科学振興

所属/氏名欄の網掛けは、学生からの申請

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	生命環境系 /濱健夫	スーパーサイエンスリーグによる未来の科学者の育成～卓越した児童・生徒をさらに伸ばす試み～	つくば市(全国)
2	生命環境系 /Matthew C. Wood	学生によるサイエンスコミュニケーションの実践～筑波大学サイエンスコミュニケーショングループSCOUT～	つくば市、大子町、北茨城市、宮城県気仙沼市、女川町
3	システム情報系 /吉瀬章子	茨城県内の高校交流による数理モデルを用いた地域課題解決提案	日立市、水戸市、龍ヶ崎市、下妻市
4	人間総合科学研究科 /角谷雄哉	大学院生による大学と社会の学術交流の推進	つくば市

国際

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	人文社会系 /明石純一	国際都市つくばの新しい国際化施策一定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	つくば市
2	社会・国際学群 国際総合学類 /富澤麻琴	日本の難民問題への認知度向上・当事者への支援を通じて多文化共生社会の構築	つくば市、牛久市
3	医学医療系 /徳田克己	フィリピン・マニラのスモークーマウンテンに住む子どもたちへ衣類・玩具・絵本の支援-筑波大学関係者・つくば市民の家に眠る資源の活用法として-	フィリピン(マニラ)

環境

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	生命環境系 /田村憲司	環境マイスターの育成による地域環境教育の推進および環境保全事業	つくば市及び近隣市町村
2	生命環境科学研究科 /藏満司夢	自然観察・昆虫採集を通じた環境教育 つくバグ2013 地域の生き物に目を向けてみよう!	つくば市
3	生命環境系 /丸尾文昭	「いもりの里」をモデル拠点とした谷津田・里山の復元・維持管理ネットワークの実践展開2013	取手市(貝塚)
4	農林技術センター /林久喜	食と緑の地域活動支援による魅力ある社会の創成	つくば市、大子町、北茨城市、青森県七戸市
5	システム情報系 /岡本直久	パーソナルモビリティ・超小型車両活用実験と交通エコ化可能性の検討	つくば市
6	生命環境科学研究科 /加藤隆之	観光資源・教育のための筑波山周辺の気候の実態調査	つくば市(筑波山付近)

文化・地域活性化

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	附属坂戸高等学校 /小林美智子	つくさか地域食育支援プロジェクト	埼玉県坂戸市
2	人間系 /上田孝典	児童生徒による「わたしの学校・地域」紹介CM製作プロジェクトー大子町からの発信ー	大子町

3	附属駒場中・高等学校 /大野新	地域への発信 ―「筑駒人材バンク」を生かした地域貢献―	世田谷区、目黒区
4	芸術系 /太田圭	美術による復興支援―「夏休みアート・デイキャンプ2013」の実施	つくば市及び近隣市町村、福島県
5	附属高等学校 /山田研也	文京ラグビースクール活動支援 ～小学生へのラグビー普及活動の一環として～	文京区
6	生命環境系 /和田茂樹	伊豆半島ジオパーク構想における地域住民参加型自然体験活動の確立	伊豆半島
7	人間系 /岡田昌毅	筑波大学大学院カンセリングコース・キャリア・プロジェクト(TCCP)―中小企業従業員のためのキャリア支援―	文京区、豊島区
8	芸術系 /岡崎昭夫	高校生アートライター大賞:芸術による高大連携事業	日本及び海外
9	生命環境系 /村山祐司	学生・住民協働によるキャンパスライフの向上をめざして―筑波大学キャンパスGISの構築―	つくば市(主に筑波大学内)
10	システム情報系 /藤井さやか	つくば市の公務員宿舎一斉廃止による地域・都市への影響分析とまちづくり提案の検討	つくば市
11	附属高等学校 /藤生栄一郎	地域(東京都、文京区)住民を対象とするバレーボール教室	文京区
12	図書館情報メディア系 /白井哲哉	コミュニティの再生へ向けた地域の記憶・記録の保全・情報化・継承	北茨城市、大洗町、ひたちなか市、筑西市
13	数理物質系 /宮本雅彦	がん患者・家族を支える地域づくり	つくば市及び近隣市町村
14	システム情報系 /有田智一	地域貢献型都市計画・まちづくりアーカイブの構築	つくば市、土浦市、潮来市、神栖市、北茨城市、高萩市、桜川市、日立市、取手市

健康・医療・福祉

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	附属視覚特別支援学校 /星祐子	視覚に障害のある乳幼児と家族等への子育て支援事業 ～育児学級ミニ講座～	東京都
2	体育系 /大藏倫博	高齢者運動支援リーダーを中心とした健康づくりネットワークの醸成	茨城県
3	図書館情報メディア系 /岩澤まり子	急病時の子どもが医療機関を直ちに受診すべきか否かの判断を支援する携帯電話サイトの公開	茨城県(主につくば市)
4	医学群 医学類 /加藤愛香里	ゆめ花火	つくば市
5	医学医療系 /高橋伸二	医療職および一般市民に対する新国際標準救急蘇生(ガイドライン2010)教育体制強化の支援	茨城県
6	体育系 /田中喜代次	地域住民の要介護化予防支援体系の構築	大子町
7	理療科教員養成施設 /宮本俊和	視覚障害アスリートに対する鍼灸マッサージによる競技支援	茨城県及び東京都を中心に全国の盲学校

8	医学医療系 /大河内信弘	小学生低学年児童とその保護者向けの「命」をテーマとした教材の普及	茨城県
9	医学医療系 /水野智美	発達障害児を持つ保護者の苦悩に対する総合的な支援－保護者の親子心中、子殺しのリスクを軽減させるために－	茨城県、栃木県
10	医学医療系 /和田哲郎	地域の小規模事業所における騒音性難聴予防対策事業	土浦市、つくば市
11	附属病院 /田村恵美	こども・家族へのいのちの教育:こどものための「いのちの教育」とこどもをケアする家族のための一次救急トリアージのための「育児マスター」育児教育養成講座	つくば市
12	人間系 /原田悦子	地域在住高齢者による「使いやすい大学病院」の研究	つくば市
13	体育系 /麻見直美	ばらんすあっぷ大作戦 ～デジタルデバイスを活用した小中学生への食育～	大子町
14	医学医療系 /森田展彰	薬物依存症施設のスタッフの研修およびもえつき防止のための支援事業	日本
15	医学医療系 /浦水理恵	発達障害児を養育中の家族のエンパワメントを促進するための取り組み	つくば市
16	人間学群 心理学類 /高橋あすみ	希死回生～学生によるつくば地域自殺予防プロジェクト～	つくば市
17	医療機器管理センター /縮恭一	地域医療の充実をコアにおいた、不整脈治療に関連するコメディカルスタッフの教育	茨城県
18	医学医療系 /田宮菜奈子	つくば医療福祉事例検討会における事例のデータベース化・在宅医師と大学間情報共有会の継続的開催－現場発大学のPDCAサイクルによる医療と介護・福祉の連携－	つくば市

復興・再生支援

No.	所属/氏名	課題名	活動地域
1	体育系 /増地克之	柔道の再興と学校必修化を支援する「東北3県柔道指導キャラバン」	岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、三陸町、福島県いわき市
2	人文社会系 /古家信平	東日本大震災津波被災地域における民俗資料・文化財の調査及び保存活動	宮城県石巻市旧牡鹿町域
3	体育専門学群 /細田真萌	部活動を核としたオールつくばでの東日本大震災支援活動の展開	岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市
4	体育系 /奈良隆章	復興作業およびスポーツ振興を通じた被災地での支援活動	宮城県、福島県、岩手県
5	生命環境科学研究科 /宮田宣也	南三陸町及び石巻雄勝町被災地域における伝統文化及び産業支援	宮城県本吉郡南三陸町、石巻市雄勝町

(2) 震災復興

区分	所属・職名	代表者	プロジェクト名	活動地域	活動期間
放射線対策	アイトープ環境動態研究センター長(生命環境系) 教授	松本 宏	東日本大震災による原発事故後の放射性核種の汚染の実態と対策	福島県及び茨城県の放射性核種の土壌汚染地域	H23～
	アイトープ環境動態研究センター長(生命環境系) 教授	松本 宏	アイトープ総合センターと地方自治体等との連携による放射性物質の影響低減に対する支援活動	福島県及び茨城県の放射性核種の土壌汚染地域	H23～
	生命環境系長	白岩 善博	原発事故により環境に放出された放射性セシウムの土壌からの抽出・回収システムの構築	福島県	H23～
	システム情報系 教授	京藤 敏達	渦崩壊ノズルを用いた放射性汚染土壌の洗浄および高濃度汚染土の分離に関する実証研究	福島県白河市の運動公園及び放射性土壌の除染を要する地域	H23～
	生命環境系 教授 (農林技術センター長)	瀧川 具弘	広域被災地の農業復興に向けた放射性物質の移行モニタリングと芝生等被覆作物による土壌中の放射性物質の物理的・生物学的除染と減量化	茨城県、宮城県及び栃木県の農業関連地域	H23～
産業再生・創出	芸術系 准教授	吉田 正人	震災の記憶を伝えるための被災地視察の受け入れ体制構築と中長期的なプログラムの開発	被災地全般(資源調査)、宮城県本吉郡南三陸町、岩手県上閉伊郡大槌町	H23～
	生命環境系 教授	渡邊 信	藻類バイオマスの研究開発と東北復興支援	宮城県仙台市	H23～
防災、まちづくり	システム情報系 准教授	金久保 利之	茨城インフラ復旧復興支援 -ハードウェア・ハザード・マネジメント-	茨城県、千葉県	H23～
	人間系 教授	手打 明敏	地域コミュニティ復興・再生のための経験「知」交流ネットワークの構築 -能登半島から東日本へ-	石川県輪島市、岩手県大船渡市、宮城県亘理郡山元町及び牡鹿郡女川町	H23～
	生命環境系 准教授	松井 圭介	東日本大震災被災地域における居住環境の再編・復興支援プロジェクト	茨城県日立市、北茨城市、福島県いわき市、岩手県下閉伊郡山田町	H23～
	生命環境系 准教授	八木 勇治	巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント	茨城県	H23～
	芸術系 准教授	貝島 桃代	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援	宮城県石巻市牡鹿半島	H23～
	システム情報系 教授	大澤 義明	いばらき県北震災復興シンポジウム/いばらき鹿行震災復興シンポジウム	茨城県	H23～
	システム情報系 教授	糸井川 栄一	筑波大学連携いわき市高校生によるまちづくり提案 -若い世代、震災復興、地域再生-	福島県いわき市、茨城県つくば市	H25～
	芸術系 教授	五十殿 利治	芸術による創造的復興 (CREATIVE RECONSTRUCTION)	福島県、茨城県ほか	H23～
	システム情報系 教授	谷口 守	震災による買い物環境の変化と将来に向けた買い物利便性の確保と向上について	福島県いわき市	H24～
	システム情報系 教授	鈴木 勉	神栖市における地域公共交通のサービス水準評価と今後の展望	茨城県神栖市	H25～
システム情報系 教授	糸井川 栄一	地域のマンパワーの活用による地震・津波リスク低減に関する研究	茨城県神栖市	H25～	
医学医療系	教授	朝田 隆	被災地における心の復興:とくに児童生徒を対象に	茨城県北茨城市	H23～
	人間系 教授	松井 豊	東日本大震災被災地の自治体職員のストレスケアとケアメンバーへの応援プロジェクト	岩手県、宮城県	H23～
	講師	西野 衆文	つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)設立による被災地医療復興支援の強化(Tsukuba Disaster Reconstruction Emergency and Medical management:T-DREAM)	茨城県、福島県	H23～

健康、医療、心のケア	体育系 教授	久野 譜也	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援Project	福島県伊達市(福島県相馬郡飯舘村からの避難者対象)	H23～
	体育系 教授	田中 喜代次	避難所生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成	宮城県亶理郡山元町、福島県双葉郡楡葉町(同県大沼郡会津美里町において)	H23～
	体育系 教授	征矢 英昭	子どもと地域の元気を創出するSPARTSプロジェクト -Project Based Learningによるボランティア育成と活用-	茨城県北茨城市常北中学校、高萩市立の小学校、宮城県気仙沼市鹿折地区、福島県いわき市及び茨城県つくば市(福島県からの避難者対象)	H23～
	医学医療系 教授	徳田 克己	被災直後から心理的及び行動的問題行動を示すようになった幼児に対する支援活動の実施	震災及び原発事故の影響により疎開している子どものいる地域(茨城県、栃木県、埼玉県、岡山県、沖縄県)	H23～
	医学医療系 教授	松崎 一葉	復興の基幹となる被災地市町村職員のメンタル支援活動と包括的予防システムの構築	福島県いわき市、岩手県宮古市	H23～
	体育系 准教授	大藏 倫博	被災地高齢者の心と体を元気にする運動プログラム開発と普及のための人材養成システム構築	宮城県石巻市、宮城県七ヶ浜町及び亶理郡山元町ほか	H23～
	体育系 准教授	橋本 佐由里	筑波大学・明海大学ヘルスカウンセリング学研究室による被災地支援相談員のストレスレジリエンス強化	宮城県亶理郡山元町	H23～
教育・文化・スポーツ支援	教育社会連携推進室長 (システム情報系 教授)	大澤 義明	若い世代のための被災地出前講義プロジェクト	宮城県、岩手県、福島県及び茨城県の被災地	H23～
	生命環境系 助教	Matthew Christopher Wood	科学の芽を出すためのタネをまこう ～科学に触れるきっかけづくり～	宮城県牡鹿郡女川町、福島県いわき市	H23～
	図書館情報メディア系 准教授	白井 哲哉	東日本大震災被災地の記憶・記録の共有・継承による被災地コミュニティ再生のための情報基盤の構築	福島県双葉町ほか	H23～
	人文社会系 教授	古家 信平	東日本大震災津波被災地域における民俗資料・文化財の調査及び保存活動	宮城県石巻市	H24～
	体育系 准教授	麻見 直美	神栖市ばらんすあつぷ大作戦	茨城県神栖市	H25～
	体育系 准教授	増地 克之	柔道の再興と学校必修化を支援する「東北3県柔道指導キャラバン」	岩手県大船渡市、気仙沼市	H24～
	広報室	-	筑波大学のなでしこ安藤選手及び楢本選手によるいわき市訪問及び交流促進	福島県いわき市	H25～
	体育系 助教	奈良 隆章	復興作業およびスポーツ振興を通じた被災地での支援活動	岩手県大船渡市	H25～
	体育系 准教授	鍋山 隆弘	剣道を通しての復興支援活動	福島県相馬市	H25～
学生による取り組み	生命環境学群 生物資源学類	福井 俊介	Tsukuba for 3.11	宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市、福島県いわき市、茨城県つくば市ほか	H23～
	学生部 学生生活課	-	学生ボランティア支援による震災復興	宮城県本吉郡南三陸町、福島県いわき市ほか	H23～
	生命環境科学研究科	宮田 宣也	南三陸町及び石巻雄勝町被災地域における伝統文化及び産業支援	宮城県南石巻市雄勝地区	H25～
	理工学群 工学システム学類	浅川 一樹	いわき市に避難している楡葉町の中学生向けのビデオチャットを利用した学習補助	福島県いわき市	H23～
	体育専門学群	細田 真萌	部活動を核としたオールつくばでの東日本大震災支援活動の展開	宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市、福島県いわき市、茨城県つくば市ほか	H25～

(3) 地方自治体との連携協定

自治体名	連携事項	締結日	備考
つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と市の情報、資源及び研究成果等の交流並びにその活用 ・大学と市が共同して行う事業の企画及び実施 	H15.10.1	包括
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と県の相互の情報、技術等知的資源の活用 ・地域の活力を育む人材の育成 ・大学と県が共同して実施する事業の企画、調整及び推進 	H17.2.7	包括
大子町	<ul style="list-style-type: none"> ・教育等の人材育成のための特色ある取り組みに関すること ・地域の健康増進 ・地域の自然、文化を活かしたまちづくり ・農産物等の地域資源の振興 	H20.8.7	包括
文京区	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・文化、スポーツ、芸術の発展及び産業の振興 ・地域コミュニティの発展 	H22.2.9	包括
牛久市	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、文化、スポーツの振興 ・健康及び福祉の増進 ・地域資源の活用及び振興 ・地域の自然及び環境対策 ・まちづくりの推進 	H22.7.28	包括
土浦市	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの推進 ・地域資源の活用及び振興 ・教育、文化及びスポーツの振興 ・地域施策の助言 	H23.3.1	包括
常総市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性を活かしたまちづくり ・文化・スポーツ・芸術を通じた地域活性化 ・教育支援及び人材育成 ・健康及び福祉の増進 	H24.2.14	包括
行方市	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・食、運動、休息による地域活性化 ・まちづくり推進及び健康サービスモデル開発事業 	H24.10.3	共同研究
福島県いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ・津波等により甚大な被害を受けた沿岸地域等の復興 ・地域力の再生及び強化 ・地域産業の再生及び復興 ・都市魅力の再生及び復興 	H23.8.10	震災復興
宮城県仙台市及び 国立大学法人東北 大学	<ul style="list-style-type: none"> ・藻類バイオマス技術による東北の復興に向けて、 ・三者の相互の情報、技術的知的資源の活用 ・三者が共同して実施する事業の企画、調整及び推進 	H23.11.10	震災復興
潮来市	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくり ・産業の振興による復興支援 ・震災復興に係る施策への助言 	H23.11.21	震災復興
福島県伊達市	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に基づく先進的な健康づくり ・放射性核種による汚染の実態と対策及び健康管理 	H23.11.28	震災復興
神栖市	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化被害、ライフライン被害等の調査検討 ・地域防災計画の見直し ・復興に向けたまちづくりの推進 	H23.11.29	震災復興
北茨城市	<ul style="list-style-type: none"> ・社会生活基盤の復旧及び地域コミュニティの再生 ・地域産業及び経済の再建 ・防災基盤の整備及び防災体制の強化 ・地域の現状や特性に応じたまちづくり 	H23.12.2	震災復興
高萩市	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくり ・生涯を通じた心身の健康づくり 	H23.12.6	震災復興
鹿嶋市	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興に向けたまちづくりの推進 ・津波及び液状化対策 ・地域防災計画の改定 	H24.2.27	震災復興

(4) 高大連携事業一覧

事業名		講座・研究室等	参加人数
茨城県教育委員会	高校生公開授業	3科目 (17科目提供)	6名
	高校生公開講座	4講座	62名
	未来の科学者育成プロジェクト	10講座	36名
	学習支援員派遣事業	派遣学生 12名	県立高校 11校
近隣高校との連携事業	竹園高校筑波大学図書館研修	附属図書館(中央図書館)	82名
	竹園高校「探Q」学生派遣事業	派遣大学院生 10名	80名
	竹園高校研究室体験研修(文系)	派遣教員 7名	40名
	竹園高校先端科学講座	派遣教員 1名 派遣教員 1名 派遣教員 1名	95名 56名 100名
	竹園高校大学紹介授業	15学類	408名
	竹園高校医学部進学支援事業	派遣学生 2名	20名
	茗溪学園高校科学研究アドバイザー	派遣大学院生 1名	240名
	茗溪学園高校大学訪問	1専門学群11学類	23名
	茗溪学園SSH講演会	派遣教員 13名 派遣学生 8名	270名
	茗溪学園高校SS研究・個人課題研究発表会	座長:本学教員 7名	発表者 36名 参加者500名
	竜ヶ崎一高筑波大学模擬授業	派遣教員 8名	280名
	竜ヶ崎一高1日体験見学ツアー	2分野	40名
附属連携学校との	附属駒場高校2年生研究室体験研修	29研究室	162名
	附属駒場中3年生研究室体験研修	(前半) 22研究室 (後半) 22研究室	120名
	附属高校研究室体験	26研究室 1センター	246名
その他	米軍子弟教育高大連携プロジェクト	14研究室	93名
	理工系一日体験教室	数学,物理,化学,応用理工	263名
	筑波大学と地元高校との高大連携シンポジウム2013	5校	発表者 78名 参加者170名
	若い世代のための被災地出前講義プロジェクト	9校	派遣教員 34名
	出前講義、模擬授業、研究室体験等	501件	県・近隣高校等との連携事業を含む

(5) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
剣道(春季)	1	小学校3年生以上の者	50	45	43	41
剣道(秋季)	1	小学校3年生以上の者	50	53	49	47
弓道	1	高校生以上の者	30	52	40	31
ゴルフ(初級Ⅰ)	1	一般市民(初心者)	24	45	24	24
ゴルフ(初級Ⅱ)	1	一般市民(初心者)	24	38	24	24
ゴルフ(中級)	1	一般市民「(初級講座)修了者」	24	40	28	27
ゴルフ(上級)	1	一般市民「(中級講座)を修了し、18ホールスコアが100前後の者」	24	31	28	26
スポーツ教室 7 講座			226	304	236	220
日本画	1	16歳以上の者	20	23	23	23
ガラス講座(キルンワーク基礎コース)	1	初心者及び経験者	25	24	23	23
ガラス講座(キルンワーク応用コース)	1	初心者及び経験者	25	25	24	21
油絵(初級・中級)	1	初級 -16歳以上の者	30	47	39	36
		中級 -18歳以上の者				
芸術教室 4 講座			100	119	109	103
高齢者と介護家族のための健康生活講座－生活リズムを整えて健康増進へ－	1	①65歳以上の高齢者 ②介護中の家族 ③退職後の方	20	43	43	31
「気」と「からだ」の世界 初級	1	「気」と「からだ」の世界入門を修了した方	18	12	12	12
庭と農地の安全な管理作業～道具の選択から安全作業技術の習得まで～	1	一般市民	12	14	12	12
学校トラブルへの法的対処①	1	一般市民	30	11	10	10
学校トラブルへの法的対処②	1	一般市民	30	23	19	19
健康増進を目指した生活習慣	1	一般市民	30	32	31	28
生涯発達を支援するリハビリテーション	1	一般市民	30	11	8	8
生命学際研究の現在	1	一般市民	25	31	31	20
世界遺産条約の現在と未来1	1	一般市民	30	55	49	49
世界遺産条約の現在と未来2	1	一般市民	30	33	28	28
海洋生物学入門	1	高校生	25	20	20	20
高原の自然観察 -生物どうしのかかわりあい-	1	高校生	24	20	19	19
図書館アドベンチャー～本の森でブックハント～	1	高校生以上	20	24	21	21
自閉症児のコミュニケーションと情動発達を支援するために -SCERTSモデルによるアセスメントと支援プログラム-	1	一般市民	40	51	39	38
生物学における基礎と応用の架け橋	1	一般市民	30	30	27	25
自家製チーズを楽しむ ①	1	一般市民	16	18	15	15
自家製チーズを楽しむ ②	1	一般市民	16	21	16	16
自家製チーズを楽しむ ③	1	一般市民	16	24	16	16
東洋医学でリフレッシュ!	1	一般市民	40	58	40	36
日本の技術と北アフリカの太陽光と砂で世界の電力問題に挑む	1	一般市民	30	11	64	7
「多様性(ダイバーシティ)」とは何か:21世紀流の「インクルーシブ(包摂)社会」を考える	1	一般市民	50	36	30	6
企業活動における今日的課題	1	一般市民	30	32	32	18
教養講座 22 講座			592	610	582	454
計 33 講座			918	1,033	927	777

イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数	
サービスカイゼン研修コース	1	サービス業における5年以上の実務経験者等	30	21	21	21	
視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	1	特別支援学校教員等	40	50	47	47	
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	35	40	36	31	
生涯発達の中のカウンセリング	1	学校教員及び一般市民	30	32	30	30	
ICT(情報機器)を活用した外国語教授法	1	中、高、高専の教員等	20	17	16	14	
さまざまな障害のこどもたちの体育指導～知的障害児を中心に～	1	特別支援学校、学級の教員 小、中、高等学校の保健体育教員	40	41	36	36	
身体技法指導法講座	1	大学体育教員及び教員を目指している者	20	14	14	13	
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中・高教員及び博物館等の教育施設の関連事業の担当者等の総括責任者が必要と認められた者	20	24	22	22	
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会-アドバンス・コース	1	中・高教員及び博物館等の教育施設の関連事業の担当者等の総括責任者が必要と認められた者	20	22	20	20	
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者、特別支援諸学校教職員、児童福祉施設等職員	30	23	23	23	
特別支援教育における社会性支援のための音楽活動①	1	幼稚園・小学校及び特別支援教育教員等	20	43	42	41	
特別支援教育における社会性支援のための音楽活動②	1	幼稚園・小学校及び特別支援教育教員等	20	50	50	49	
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校(聴覚障害)・学級教員(難聴・言語障害等)、言語聴覚士等	60	49	48	44	
特別支援教育における教材・教具の活用と製作	1	特別支援教育の教員、及び関連する指導員等	20	40	17	16	
自閉症児における社会性支援プログラムの実際	1	幼稚園及び特別支援教育教員等	30	38	27	25	
教師のためのデータ分析方法	1	教員	20	15	10	9	
肢体不自由児の教科教育におけるICT活用	1	小・中・高の特別支援学校教員	30	22	18	16	
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	特別支援学校教員、医療・療育施設職員等	30	45	41	40	
障害の重い子どもの知覚・運動学習	1	保育園、幼稚園、小・中・高の教員	50	40	38	38	
障害児に対する動作法実習	1	特別支援学校教員等	30	20	19	19	
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中・高等学校教員および特別支援学校教員、教育委員会等の教育関係者	50	37	35	31	
盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座	1	特別支援学校(視覚)・特別支援学級(弱視学級)教員等	15	15	15	15	
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	次のいずれかに該当する者①特別支援学校教諭二種免許状を有し、在職3年以上の教員②小、中、高又は幼稚園教諭の普通免許状を有し、在職3年以上の教員③特別支援教育に関心のある者	60	109	94	94	
免許法認定公開講座「視覚障害の理解」	1		40	69	62	61	
免許法認定公開講座「聴覚障害の理解」	1		40	37	35	33	
免許法認定公開講座「知的障害の理解」	1		70	60	50	49	
免許法認定公開講座「肢体不自由の理解」	1		30	20	18	16	
免許法認定公開講座「視覚障害の指導法」	1		40	46	42	39	
免許法認定公開講座「聴覚障害の指導法」	1		40	38	34	32	
免許法認定公開講座「知的障害の指導法」	1		70	63	54	53	
免許法認定公開講座「肢体不自由の指導法」	1		30	18	17	15	
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1		100	108	95	95	
免許法認定講習「特別支援学校(視覚)療育科教員免許法認定講習」	1		40	32	32	32	
計	33			1,220	1,298	1,158	1,119

ウ 重点公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数
心臓病と大気汚染の意外な関係:寒さ・暑さや大気汚染が引き金になる?	1	一般	50	14	当日受付可 56	5
天気予報を楽しく有効に活用しよう!	1	小学校高学年(4年生以上)	200	61	当日受付可 64	46
生物多様性と人間生活の繋がりを考える	1	一般	50 50 50	事前申込無 30 19	10 21 17	—
つくしま健康体操教室	1	大学近郊の60歳以上の方、ただし福島県人は柔軟に対応	70	71	71	70
統計的解析によるビジネスデータの高度活用	1	確率と統計の基礎知識があり、統計解析によるビジネスデータの関心のある一般社会人	40	52	40	38
子育て支援に関わる専門家のスキルアップ講座	1	子育て支援に関わっている専門職	30 30 40	42 40 39	35 29 25	18
広域災害における子どもと教師のこころのけあについて	1	保育者・教師・表記テーマ関心を持つ者	60	44	44	37
子どもの健康生活スキルアップ ～食べ物好き嫌いとうむし歯～	1	幼児・小学生の保護者、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、保健師、歯科衛生士、栄養士、一般市民	30	事前申込不要	39	—
日本の教育相談の歴史と今	1	学校の教職員やスクールカウンセラー等教育相談に関わる専門家ならびに関連分野の学生、保護者を含む子ども・学校と関わる一般市民	150	46	46	—
現代のビジネスパーソンの実践的メンタルヘルスPart II -極限メンタルヘルス不全、自殺を考える-	1	有識者	100	事前申込不要	85	—
計	10		700	288	325	214

エ 寄付公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数
ソーシャルメディアの法律問題～SNS界で法律を支配する～	1	一般市民	50	40	30	28
計	1		50	40	30	28

(6) 教員免許状更新講習

区分	講習名	受講者数
必修領域	必修A 教育の最新事情(開設5講習)	1,172人
	選択B	
選択領域	新教育課程における言語活動の重視と読解力の育成(2講習)	79人
	フィールドワークを取り入れた社会科(地歴)授業の構成	39人
	理科好きな子どもを育てる授業(2講習)	79人
	学習者レベルに応じたオリジナル英語教材を工夫しよう(2講習)	64人
	幼稚園や小中学校等に在籍する気になる子への支援～発達障害に焦点をあてて～(2講習)	198人
	図画工作・美術教育を複眼的に考える	25人
	進路と教育	39人
	世界の授業、日本の授業～算数・数学授業の国際比較～	40人
	現代的課題に対応した保健教育の考え方と進め方	40人
	ICTと視聴覚メディアの教育利用(2講習)	59人
	特別なニーズのある子どもの理解と支援	39人
	就学前の子どもたちと家族への支援(2講習)	79人
	社会科(公民科)授業における参加型学習の活用おや?なるほど!による算数・数学科の問題解決指導	83人
	変容する子どもと保健体育の授業	40人
	書写・書道教育の今日的課題	40人
	心の教育からの脱却と道徳教育	40人
	チーム援助に焦点をあてた学校生活で苦戦する子どもへの援助	60人
	特別なニーズのある子どもの理解と支援	60人
	新聞活用(NIE、新聞づくり)で育む言語力(2講習)	87人
	どんなふうに見えているの?どうすればいいの?～見えにくい子どもたちの理解と支援～(2講習)	62人
	点字と手引きを学ぶ～視覚に障害のある児童・生徒の理解のために～	19人
	触って考える数学	19人
	言語活動(英語)の充実と主体的な学習習慣の育成	30人
	チーム援助に焦点をあてた学校生活で苦戦する子どもへの援助	59人
	特別なニーズのある子どもの理解と支援	39人
	キャリア教育	39人
	学校生活で苦戦している子どもへの援助	30人
	演劇の専門家とつくる教室	20人
	法教育入門～契約から裁判員制度まで～	25人
	考える算数・体験的算数	120人
	数学的能力を育成する新しい教材～附属駒場中高の授業から～	29人
	ゲノム情報を活用する遺伝子実験の紹介	20人
	理科を学ぶ児童生徒の誤概念とその克服法	16人
フリーソフトを用いた楽しい統計教材開発	23人	
選択C	臨床医が語る心と身体の健康～予防からケアまで～	40人
	数楽としての数学 ～無限の世界～	19人
	コンピュータネットワークが変える日常とWeb周辺技術	20人
	インターネットの基礎と応用	40人
	いろいろな材料の性質とエネルギー源としての核融合炉の可能性	不開講
	血圧と脈拍の不思議～健康指標を科学する～	40人
	ガイアの科学:生物進化と地下資源	35人
	データで見る日本とアメリカの選挙	8人
	西洋史学の最先端	28人
	ストレスマネジメントスキル	41人
	組織マネジメントと人材育成(3講習)	133人
	歴史・教育・文化	24人
	スポーツによる「開発」と環境保全 ～長野オリンピックを事例として～	28人
	学校における「法律問題」～「教育的対処」と「法的対処」～	59人
	身近な物質の不思議さ・面白さ(2講習)	42人

区分	講習名	受講者数	
選択領域	環境問題から考える現代化学	14人	
	イタズラ実験オモシロ工作	50人	
	丈夫でおいしい野菜の品種をめざして～園芸植物育種研究所での体験型学習～(2講習)	40人	
	小動物ヤマネと森のかかわり	12人	
	粘土で造る ～頭像～	15人	
	ネットを使いこなす～情報検索とSNSを中心に～	40人	
	アジア・太平洋戦争を考える(2講習)	90人	
	古典芸能の日本語	40人	
	物質の起源と量子の世界	12人	
	事故・事件の対応における「適切」と「適法」	60人	
	簡単にビジュアルプログラミング～楽しみながら魅力的な教材をつくろう～	37人	
	戦術習得を重視したボールゲームの指導	31人	
	デザインのアプローチと機器や身の回りのものの設計	20人	
	筑波山は噴火したか?	39人	
	里山探検隊	40人	
	雑穀を用いた総合学習の展開～基礎知識から応用技術まで～	33人	
	食べ物を作る動物たち	20人	
	ゲーム理論による学校選択制度のデザイン	6人	
	気になる放射線のこと～放射線の基礎と測定～	10人	
	筑波実験植物園で学ぶ、ふだん聞けない植物の話	35人	
	ミュージアムパークで開く野外観察へのとびら～身近な草木やコケの名前を調べよう～	28人	
	パラリンピクススポーツを体験しよう	28人	
	東洋医学的アプローチによる生徒の健康管理	20人	
	リハビリテーションの理論と実際	20人	
	箏で「さくら」を弾こう	20人	
	食べる大切さ 食を見つめ直そう～産地のある子どもたちの食育から学ぶ～	29人	
	指先で知る日常生活のユニバーサルデザイン～五感を磨く体験～	20人	
	心から心に響くうた	20人	
	教員のためのパソコン再入門(初心者編)～表計算ソフト・インターネットを活用し、子どもへの指導をバージョンアップ～(2講習)	60人	
	問題解決型統計教育の必要性～紙へリコプターで体験する初中等統計教育～	16人	
	私たちのからだ地球を支える身近なマイクロワールド ～食育、環境教育に役立つ微生物・バイオのはなし～	40人	
	環境問題の内側をのぞいてみる～環境汚染物質の研究、持続可能性の考察	11人	
	楽しく学べるやさしい天気予報活用術	71人	
	ひとにも教えたくなる宇宙の話	146人	
	発達期のこころと行動～小児科・精神科の視点から～	69人	
	生態系における土壌の役割を考える～地球温暖化からセシウム汚染まで～	6人	
	学校トラブルの「解決」に向けて～学校は何をすべきか?何をすべきでないか?～(2講習)	130人	
	リスク解析と統計科学～現実から学ぶ法則～	7人	
	子ども達のスポーツ障害を読み解く	38人	
	愛着から発達を考える～Circle of Securityを手がかりに～	30人	
	選択D	附属小学校実践演習(3講習)	273人
		附属中学校実践演習(2講習)	63人
		附属高等学校実践演習(2講習)	65人
		附属駒場中・高等学校実践演習	40人
		附属坂戸高等学校実践演習(2講習)	44人
附属視覚特別支援学校実践演習		18人	
附属聴覚特別支援学校実践演習(2講習)		36人	
附属大塚特別支援学校実践演習(2講習)		69人	
附属桐が丘特別支援学校実践演習(3講習)		49人	
附属久里浜特別支援学校実践演習(2講習)		63人	
公開講座等を活用した講習	特別支援学校理療科教育の最新事情	47人	
合計	131講習	5,727人	

(うち1講習は不開講)

(7) 大学会館施設利用状況

H25.4.1～H26.3.31

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	162	17,661	1,694	8,357	27,712	式典等(11回), 音楽会等(21回) 映画会(1回), 古典芸能(1回) 学会(12回), シンポジウム等(9回) 公開講演会(3回), 授業等(30回) その他(74回)
講堂	124	32,824	2,117	8,351	43,292	式典等(7回), 音楽会等(9回) 学会(4回), シンポジウム等(3回) 授業等(43回), その他(58回)
国際会議室	149	3,645	2,472	3,173	9,290	国際会議等
特別会議室	196	10,677	3,602	4,883	19,162	学会等諸会議
第1～6会議室	953	17,318	5,546	7,383	30,247	学会等諸会議, 学生健康診断
レクリエーション室	183	632	114	425	1,171	職員の華道, 茶道の講習会等
別館ホール	91	1,771	193	779	2,743	学生, 教職員の作品展示会等
小計	1,858	84,528	15,738	33,351	133,617	
多目的ホール	247	4,071	818	3,432	8,321	学生, 教職員の作品展示会等
ラウンジ	116	2,502	332	1,576	4,410	学生, 教職員の作品展示会等
ギャラリー	82	7,173	87	291	7,551	学生, 教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	165	2,271	444	1,304	4,019	見学者対応等
同窓交流室	53	12	127	233	372	元教職員等の交流
小計	663	16,029	1,808	6,836	24,673	
筑波大学ギャラリー	303	1,664	519	14,367	16,550	見学等
大学会館宿泊施設(32室,46名)	289	23	1,741	3,807	5,571	講師等の宿泊
天久保宿泊施設(16室,16名)	354	3	380	2,083	2,466	〃
春日宿泊施設(6室,6名)	241	17	148	465	630	〃
小計	884	43	2,269	6,355	8,667	
合計	3,708	102,264	20,334	60,909	183,507	

(8) 視察・来訪者

ア キャンパスツアー見学受入数

見学者別受入数

団体の種類	件数	人数
高等学校(中等教育学校4年以上含む)	57	3,785
中学校	5	433
P T A	11	567
その他	0	0
合計	73	4,785

年・月	学校等名	件数	人数
平成25・4	東京都保善高校	1	51
平成25・5	千葉県立匝瑳高校 茨城県立水戸第三高校 栃木県立茂木高校 宮城県 私立聖ウルスラ学院英智高校	4	275
平成25・6	新潟県立国際情報高校 PTA 山形県立長井高校 埼玉県立春日部高校 茨城県立土浦第二高校 茨城県立鹿島高校 山形県米沢中央高校 茨城県立下館第一高校 東京都立小松川高校 PTA 岡山県立新見高校	10	915
平成25・7	栃木県立黒磯高校 福島県立安積黎明高校PTA 東京都立戸山高校 千葉県西武台千葉中学校 東京都立小山台高校 栃木県立足利高校 茨城県水城高校 山形県立米沢興譲館高校 神奈川県立柏陽高校 富山県立富山いづみ高校 埼玉県立川越高校 新潟県立分水高校 富山県立南砺福野高校 東海村立東海南中学・東海中学 福岡県立鞍手高校 群馬県立高崎女子高校	16	1132
平成25・8	奈良県西大和学園中学校 埼玉県立熊谷高校 PTA 岐阜県立岐阜農林高校 神奈川県立座間高校 富山県立新湊高校 新潟県立佐渡高校	6	250
平成25・9	茨城県立土浦第二高校 青森県八戸聖ウルスラ学院高校	2	174
平成25・10	千葉県立船橋高校 PTA 岡山県立玉野光南高校 茨城県立牛久栄進高校 茨城県立日立第一高校 島根県立大田高校 新潟県立新津高校 PTA 茨城県立石岡第一高校 東京都立学園高校 広島県立福山誠之館高校 栃木県立鹿沼南高校 島根県立三刀屋高校 愛媛県新田高校 千葉県立匝瑳高校 PTA 埼玉県立川越高校 PTA 千葉県立佐倉高校 PTA 富山県立富山南高校 茨城県立日立北高校 島根県開星高校 東京農業大学第二高校	19	1,118
平成25・11	香川県立香川中央高校 茨城県立鉾田第一高校 熊本県立熊本第二高校 群馬県立桐生高校 福島県尚志高校 群馬県立高崎北高校 PTA 福島県立安積高校 PTA	7	393
平成25・12	熊本県立宇土高校 鹿児島県鹿屋市立鹿屋女子高校 茨城県立並木中等教育学校 新潟県立燕中等教育学校 群馬県立渋川高校	5	403
平成26・1	千葉県八千代松陰高校 秋田県立横手清陵学院高校	2	32
平成26・3	山形県立鶴岡南高校	1	42
	合計	73	4,785

イ 外国人来訪者

年・月	主な視察・来訪者	件数	人数
平成25.4	駐日ペルー共和国特命全権大使一行(ペルー) アブダビ教育評議会・UAE高等教育科学技術省一行(アラブ首長国連邦) 浙江科技学院副学長一行(中国)	5	17
平成25.5	世界ユネスコ協会クラブ・センター連盟米国代表一行(アメリカ合衆国)	3	9
平成25.6	マレーシア工科大学学長一行(マレーシア) スターリング大学学長一行(英国) ボルドー大学IdEx総長一行(フランス)	8	31
平成25.7	駐日トルクメニスタン参事官・臨時代理大使(トルクメニスタン)	4	39
平成25.8	亜東関係協会会長一行(台湾)	2	6
平成25.9	駐日ジブチ共和国特命全権大使・ケベック州政府在日事務所代表一行(ジブチ・カナダ)	5	27
平成25.10	モンゴル国立農業大学学長一行(モンゴル) 南オーストラリア大学副学長(オーストラリア)	12	45
平成25.11	ヴァイン市長一行(ベトナム) ヤギェロン大学総長一行(ポーランド)	8	32
平成25.12	駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使一行(ウズベキスタン) ビシュケク人文大学学長一行(キルギス)	6	14
平成26.1	モスクワ大学副学長補佐一行(ロシア)	1	8
平成26.2	中東・北アフリカ諸国学長団一行(アルジェリア・ヨルダン・モロッコ・チュニジア・リビア・フランス・エジプト) サンパウロ大学一行(ブラジル)	3	18
平成26.3	モロッコ王国特命全権大使・モハメド一世大学学長(モロッコ)	3	51
合 計		60	297

(9) 広報刊行物等

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学概要(本編・資料編) 筑波大学概要英語版(本編・資料編)	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人, 文部科学省, 教育関係機関, 来訪者等	広報室
リーフレット リーフレット英語版	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
UNIVERSITY OF TSUKUBA HIGHLIGHTS 2013 (日本語版・英語版)	2013年の大学概要をまとめたもの		
Tsukuba Communications(季刊)	本学の運営方針、主要施策・制度の考え方及び現状を教職員に正しく伝えるとともに、学内組織や教職員の活動状況及び大学を取り巻く状況等広く紹介することによって、情報・認識の共有化と本学のアイデンティティの確立に寄与するもの	教職員等	
筑波大学新聞(年7回)	大学内の意見、情報の交流・伝達を主たる任務とし、併せて大学文化の向上を図り、文化活動を行うもの	教職員, 学生, 文部科学省, 教育関係機関, 保護者等	筑波大学新聞編集部
筑波大学基金パンフレット	基金の概要、寄附金の使途などを掲載	卒業生及び学生の保護者等	連携・渉外室
筑波大学基金リーフレット			
つくばスチューデント (通常号年7回 特集号年3回)	学生の様々な活動を紹介するとともに、教員・卒業生からの学生に対するメッセージや大学に関する種々の情報を掲載したもの	教職員、学生	編集: 学生生活支援室 発行: 学生部学生生活課
つくばアクションプロジェクト(T-ACT)リーフレット	T-ACT活動への参加方法を紹介したもの	教職員、学生、教育関係機関	学生部学生生活課
T-ACTのススメ	T-ACT経験者の生の声で、T-ACTを勧めることを目的としたもの		
研修所リーフレット	山中共同研修所、館山研修所の紹介と利用案内をまとめたもの		
誰もが輝くキャンパスを(パンフレット)	本学の障害学生支援の概要をまとめたもの	教職員、学生、その他の関係機関等	障害学生支援室
誰もが輝くキャンパスを(英語版)	本学の障害学生支援の概要をまとめたもの(英語版)		
平成24(2012)年度活動実績報告書	障害学生支援室の活動実績	教職員、学生、来訪者等	
Tsukuba Sports News Flash Vol.19~28	運動部の試合結果、選手紹介等	教職員、学生、つくば市	TSA事務局
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介したもの	企業等	学生部就職課
筑波大学キャリア形成支援プログラムのご案内(リーフレット)	筑波大学のキャリア形成支援プログラムの概要をまとめたもの	教職員、学生、来訪者等	キャリア支援室・学生部就職課

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
外国人留学生のための筑波大学 入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2014-2015	本学に入学を希望する外国の学 生を対象に、入学方法、教育組 織、教員の研究分野についてまと めたもの	本学に入学を希望する外国の 学生、在外公館、外国の主要 大学など	留学生センター
Junior Year at Tsukuba Program 2014-2015	筑波大学短期留学国際プログラム (JTP)の内容を簡潔にまとめたも の	本学に入学を希望する外国の 大学生、本学の協定校	
グローバル・commons リーフレット	グローバル・commons機構の概要と 機能についてまとめたもの	教職員、学生、来訪者、その他 関係機関等	グローバル・commons機構
スチューデント・commons 学生用リーフレット	スチューデント・commonsの利用案 内についてまとめたもの	学生、来訪者等	
筑波大学附属図書館概要2014	図書館の概要、現況をまとめたも の	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館利用案内 2014	図書館サービスの概要、利用方法 の周知を目的とするもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属図書館年報2012年 度	図書館の1年の事業内容や活動 状況を広報する目的でまとめたも の	教職員、大学図書館関係者、 来訪者等	
平成25年度筑波大学附属図書館 特別展 知の開拓者(パイオニア) たちー筑波大学開学40+101周年 記念特別展ー	平成25年10月21日～11月22日に 開催した図書館特別展の図録	来訪者等	
Prism	利用者へのお知らせや利用促進 を目的として作成したもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念、目標、特徴、諸 統計とその他関係事項を記載し、 病院の紹介、案内を目的とするも の	国立大学附属病院、見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース(月刊,Web版)	病院業務に必要な情報及び院内 外の行事等の情報を病院職員へ 提供・周知することを目的とするも の	教職員	
筑波大学附属病院パンフレット	附属病院の設備・特長をわかりや すく紹介、案内することを目的とす るもの	患者、見学者、関係各所等	
つくば市バースセンターリーフレ ット	つくば市バースセンターの開設に あたって、概要や特長をわかりや すく紹介、案内することを目的とし たもの	患者、関係各所等	
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介、案内 を目的とするもの	初期研修希望者、全国医学部 学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育セン ター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介、案内 を目的とするもの	後期研修希望者、全国医学部 学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院臨床研修プロ グラム	附属病院医師臨床研修のプログラ ムを明示するもの	初期研修希望者、全国医学部 学生、病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院単独型歯科医 師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプ ログラムを明示するもの	初期研修希望者、全国歯学部 学生、病院実習・見学者等	
「患者中心の医療を实践する人材 養成の体系化」報告書	「チーム医療推進のための大学病 院職員の人材養成システムの確 立」採択事業	大学附属病院職員	
外来診療案内	当院の案内やお願い、交通案内 を目的とするもの	近隣医療機関等	病院総務部医事課

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学附属病院診療案内	本院の各診療グループの特徴並びに専門性を紹介し、医療機関からの紹介患者さんの診療予約を円滑に行うことを目的とするもの	近隣医療機関等	病院総務部医事課
看護職員募集要項	看護職員の仕事内容や処遇などの紹介	看護職員採用希望者	附属病院看護部
アカデミック・クリニカル・プログラムへのご案内	アカデミック・クリニカル・プログラムの制度の概要をまとめたもの	プログラム応募希望者、看護職員、看護学生	附属病院総合臨床教育センター・看護部門
看護部ニュースレター	附属病院看護部の紹介をはじめ、病院内の情報や特徴を病院職員や地域住民向けに提供するもの	附属病院職員、来院者	附属病院看護部
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局、文部科学省、来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌		
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生、学校参観者等	
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者、学内説明会参加者、実習生、免許更新講習者	
学校要覧	学校の沿革、運営機構、教育計画、生徒指導、研究・教職活動等	来校者、研究協議会参加者、実習生、免許更新講習者	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者、学内説明会参加者、実習生、免許更新講習者	
附属だより	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者、関係教職員等	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針、教育課程、年間行事、生徒活動状況等	入学希望者、来校者、学内関係部局、関係教職員	
学校要覧	沿革概要、教育目標、教育課程、研究活動・年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特色・学校生活・入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者、来訪者等	
広報「筑坂」	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者、関係教職員等	
Kira-kira 3R	「アジア隣人プログラム」に参加した生徒達による活動報告。写真と共に世界の人々へのメッセージを綴ったもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
学校要覧	教育目標と方針、沿革、教育課程、年間計画などの学校の概要	来校者、学内関係機関、全国核視覚特別支援学校、関係諸機関等	附属視覚特別支援学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各教科の指導方針、教育課程、卒後の進路などの紹介	入学希望者、全国各盲学校、各関係機関	
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談、通級や訪問による支援の紹介	通常学校、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者、教育委員会等	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者、幼稚園、保育園、家庭支援センター、各関係機関	
医療・福祉・保健関係のみなさまへ「乳幼児教育相談・育児学級のご案内」	乳幼児教育相談・育児学級の紹介	医療・福祉・保健機関等	
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポート	通常学校、通常学校に在籍する視覚障害児の保護者、担任等	
視覚教育ブックレット	本校の実践を中心に視覚障害教育実践について掲載	文部科学省、学内関係者、全国各盲学校・視覚障害諸機関	
専攻科パンフレット	専攻科の紹介	全国の盲学校、都内福祉事務所等関係諸機関	
学校要覧	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来校者等	附属聴覚特別支援学校
専攻科パンフレット	専攻科の紹介	全国聾学校、各種関係機関等	
乳幼児教育相談パンフレット	聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
はじめのいっぽ「わかる伝え方」	聴覚障害乳幼児に対する実践事例集	各種関係機関・来校者等	
はじめのいっぽ「補聴器について」	聴覚障害乳幼児に対する実践事例集	各種関係機関・来校者等	
学校案内パンフレット	学校全体の簡単な紹介と各教科の指導方針、教育課程、卒後の進路などの紹介	来校者、聾教育実践研修会参加者等	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属大塚特別支援学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針・内容、研究活動、その他各種資料	学内関係者、関係教職員、教育委員会、公立肢体不自由特別支援学校、来訪者等	附属桐が丘特別支援学校
学校案内	学校の内容(年間行事、教育課程)の紹介	学校参観者	
「平成23・24年度 文部科学省特別支援学校支援教育総合推進事業 研究成果報告書」リーフレット	平成23・24年度文部科学省特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究～学習に遅れがある肢体不自由児に対する国語、算数・数学の指導内容の精選・重点化、指導の工夫に関する研究～についての報告書の要約の紹介	学内関係者、関係機関、来校者、肢体不自由教育実践研究協議会参加者	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係者、関係教職員、教育委員会、国立特別支援教育総合研究所、特別支援教育担当者会議、来訪者等	附属久里浜特別支援学校
学校案内パンフレット	学校の沿革、教育課程等学校の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、国立特別支援教育総合研究所、来訪者等	

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
校報「きらきら」	(1)学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針、施策等 (2)教育内容の紹介、教育研究活動行事・セミナー等の報告 (3)障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供・応援メッセージ等実践に役立つ情報等 (4)その他異動者紹介等	学内関係部局、関係教職員、保護者	附属久里浜特別支援学校
地域広報紙「のびのび」	本校に在籍する子どもたち(幼児・児童)に対する理解促進を旨とし、子供たちの活動状況、学内各種行事・イベント情報等の報告、開催案内等近隣地域向け情報	近隣の町内会(地域住民)、保護者、教育関係機関、学内関係部局、関係教職員	
理療科教員養成施設概要	理療科教員養成施設の沿革、教育課程等の概要をまとめ、理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局、文部科学省、都道府県庁、全国盲学校等視覚障害関係機関等	理療科教員養成施設
ニューズレター「snerc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局・教職員、セミナー参加者等	特別支援教育研究センター
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局・教職員、全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	
人文学類案内2015	人文学類についての概要等	全国高等学校 大学説明会の参加者 学内外からの送付希望者	人文学類
人文学類案内2015別冊	学類生による学類紹介		
社会学類案内誌「社会学類への招待」	カリキュラム、主専攻説明、教員紹介、学生生活、卒業後の進路、入試情報等	高等学校、大学説明会参加者、学内外からの送付希望者等	社会学類
大学説明会パンフレット(社会学類生成成)	教員インタビュー、入試別合格体験記、受験生活Q&A、入試準備情報等	高等学校、大学説明会参加者等	
現代語・現代文化専攻専攻紹介パンフレット	専攻の紹介、所属教員紹介 学生の博士論文題目、在学生の研究テーマなど	入学希望者	現代語・現代文化専攻広報委員会 現代語・現代文化専攻
人文社会科学研究所国際地域研究専攻院生募集ポスター	一般入試案内(出願期間・入試日程・募集人員の情報)、コースの紹介	学内(学群・学類・関係部局等)、学外(全国主要国公立大学等)	国際地域研究専攻
人文社会科学研究所国際地域研究専攻中央アジア特別プログラム(SPCA)広報用冊子	中央アジア特別プログラム(SPCA)広報用	学内(国際部、中央アジア事務所)、学外(ウズベキスタン・カザフスタン国立主要大学等)	
「国際日本研究」第6号	人文・社会の主要分野における研究成果の公表(査読付き)	国内外の関係大学、関連研究機関等	国際日本研究専攻
国際日本研究専攻案内リーフレット(A4三つ折りリーフレット)	専攻の概要と教員研究分野の紹介		
国際日本研究専攻案内ポスター(B5版)	専攻案内		
筑波大学東京キャンパス 社会人のための夜間大学院	専攻の概要と施設の紹介	受験希望者等	社会人大学院等支援室
大学院案内リーフレット ビジネス科学研究科 人間総合科学研究科(東京地区)			
ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科パンフレット	ビジネスサイエンス系教員とビジネス科学研究科各専攻の紹介	来訪者等	ビジネスサイエンス系 ビジネス科学研究科

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学開学40+101周年記念事業 東京キャンパス社会人大学院25周年記念シンポジウム ポスター及びクリアファイル	開学40+101周年記念事業・東京キャンパス社会人大学院25周年記念シンポジウムの告知	教職員、学生、来訪者等	社会人大学院等支援室
地球学類パンフレット	地球学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	地球学類
地球学類大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	
数学類パンフレット	数学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	数学類
物理学類パンフレット	物理学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	物理学類
化学類パンフレット	化学類の概要等	高等学校、大学説明会参加者、見学者等	化学類
数学類・物理学類・化学類合同大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	数学類・物理学類・化学類
数理物質科学研究科パンフレット	数理物質科学研究科の概要、研究分野、専攻、教員の紹介	学内関係部局、国公立大学・高専等関係機関、来訪者等	数理物質科学研究科
数理物質科学研究科オープンキャンパスポスター	数理物質科学研究科学生募集説明会の案内	学内関係部局、国公立大学・高専等関係機関	
数理物質科学研究科学生募集ポスター	入試の案内(専攻・入試日程・出願期間等)	学内関係部局、国公立大学・高専等関係機関	
物理学域だより 2013(第5号)	物理学域の現在をまとめたもの	関係教職員、学生及び卒業生等	数理物質系物理学域
「物質工学へのいざない」筑波大学開学40+101周年記念誌	*開学40+101周年記念事業「つくば物質科学週間」に開催された国際会議TICMS2013の報告 *物質工学域の研究紹介	教職員、学生	数理物質系物質工学域
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba Vol.8	地球進化科学分野の論文と2012年の活動状況等	国内外の大学や研究機関	生命環境系 地球進化科学専攻
環境科学専攻・持続環境学専攻パンフレット	専攻紹介、カリキュラム概要、入試案内他	入学希望者	環境系専攻 広報・IT委員会
環境科学専攻・持続環境学専攻ポスター	専攻説明会、入試案内他	全国国公立大学、WEB公開	
持続環境学専攻・環境科学専攻英語版パンフレット	持続環境学専攻・環境科学専攻及び英語教育プログラムの概要を紹介したパンフレット	入学希望者、海外連携機関、他大学、受講希望者等	環境系専攻 ICEP office
EDLニューズレター Vol.14	第1四半期の活動報告	文部科学省、JST、海外連携機関、他大学、受講希望者等	環境ディプロマティックリーダー育成拠点
EDLニューズレター Vol.15	第2四半期の活動報告		
EDLニューズレター Vol.16	第3四半期の活動報告		
EDLニューズレター Vol.17	第4四半期の活動報告		
EDLインドネシアインターンシップ報告書	インドネシアで実施した海外インターンシップの報告		
EDLケニアインターンシップ報告書	ケニアで実施した海外インターンシップの報告		

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
EDLフランス・チュニジアインターンシップ報告書	フランス・チュニジアで実施した海外インターンシップの報告	文部科学省、JST、海外連携機関、他大学、受講希望者等	環境ディプロマティックリーダー育成拠点
EDL国内実習報告書	長崎県諫早市、熊本県水俣市、熊本市で実施した国内実習の報告		
予稿集 環境リーダープログラム合同会議2013 Joint Congress of Environmental Leader Program 2013	プログラム実施中12大学による活動報告、プログラム終了5大学による活動報告		
EDL総括シンポジウム2013－真のグローバル人材育成に向けて－	EDLプログラム5年間の総括		
University of Tsukuba 2014 JDS Special Program	環境科学専攻及び人財育成支援無償事業(JDS)プログラムの概要を紹介したパンフレット	平成26年度入学希望者等	JDS office
JDS International Seminar 2013 (Part I)	学内で開催した国際セミナーの概要報告	受講希望者、講師等	
JDS International Seminar 2013 (Part II)			
生物学類案内	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、教員紹介、入試情報、卒業後の進路等	大学説明会参加者、入学希望者等	生物学類
つくば生物ジャーナル	学類の教員や学生・卒業生からのメッセージ、学類の様々な活動、卒業研究などを掲載するオンライン誌	WEB公開	
University of Tsukuba College of Agro-biologiczal Resource Sciences (学類案内)	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、入試情報、卒業後の進路、生物資源学類Q&A、学生組織等	入学希望者、大学説明会、等	生物資源学類
University of Tsukuba College of Agro-biologiczal Resource Sciences (学類案内リーフレット)	学類の概要、カリキュラム、コース紹介、入試情報、卒業後の進路、生物資源学類Q&A等	出前講義等高等学校生徒、希望者	
比較文化学類への招待	学類の概要、コース紹介、カリキュラム、教員紹介、卒業論文、留学、就職と進路 他	入学希望者、大学説明会参加者、模擬授業参加者 他	比較文化学類
「国際農学ESDシンポジウム2013」ポスター	「国際農学ESDシンポジウム2013」案内	全国国公立大学、研究機関、学内関係部局等	農林技術センター
「国際農学ESDシンポジウム2013」チラシ	「国際農学ESDシンポジウム2014」ポスター参加者募集	学内関係部局等	
菅平生き物通信	生物や自然に関する専門的な知識をわかり易く解説している。(年8回発行)	上田地域36,000世帯他見学者、来訪者	菅平高原実験センター
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要、専攻、入試情報等	学内関係部局、研究科公開・専攻説明会、学外(他大学・企業・高専・予備校等)	システム情報工学研究科 広報委員会
システム情報工学研究科公開用ポスター	システム情報工学研究科公開の案内		
社会工学専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	社会工学専攻広報委員会
社会工学専攻リーフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局、受験希望者等	
リスク工学専攻パンフレット	専攻概要、研究活動情報等	大学、高専、企業等	リスク工学専攻

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
リスク工学専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	大学、高専、企業等	リスク工学専攻
コンピュータサイエンス専攻パンフレット	専攻概要説明	各国立大学及び工業高等専門学校等関係機関、関連企業等、留学生等	コンピュータサイエンス専攻
コンピュータサイエンス専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	各国立・私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、学内掲示板等	
コンピュータサイエンス専攻公開プレゼンセッションポスター	専攻公開に関するお知らせ	各国立・私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、学内掲示板等	
コンピュータサイエンス専攻「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」パンフレット	事業概要説明	各国立・私立大学等関係機関、学内関係教員、事務室閲覧用、専攻公開、H25年度ワークショップ等	
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の教育、研究、教員、入試等に関する概要の紹介	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関、専攻受験希望者	知能機能システム専攻
iit cafeポスター	iit cafeに関する告知	学内外関係部署	
知能機能システム専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公私立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開2013事務局
知能機能システム専攻公開用リーフレット(全2回、各回用)	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	
構造エネルギー工学専攻パンフレット	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部署、受験予定者、来訪者等	構造エネルギー工学専攻
構造エネルギー工学専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公立私立大学及び工業高等専門学校	
Happy Technology	理工学群の特徴と紹介、主な就職先の紹介等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等(女子)	理工学群長
理工学群パンフレット	理工学群の構成、6学類の特徴と紹介、卒業生の進路等	高等学校及び大学説明会での配布等	
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的、3つの主専攻紹介、メッセージ、学生生活、就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	社会工学類、社会工学類長
情報科学類パンフレット	情報科学類の全般について説明	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報科学類広報企画委員会
国際総合学類案内誌(明日のEXECUTIVE)	学類の紹介、カリキュラム、就職先等	高等学校、大学説明会参加者等	国際総合学類、国際総合学類長
工学システム学類パンフレット	学類のシステム、特徴、教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類、工学システム学類長
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴、組織とカリキュラム、主専攻・研究室紹介、学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	応用理工学類、応用理工学類長
応用理工学類新入生と保護者のための履修ガイドブックー入学から卒業までー	大学での授業や単位に関する解説・手続き方法	新入生・新入生保護者	
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成24年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理運営、研究活動等をまとめたもの	教職員、関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
教育学専攻院生募集ポスター	入試に向けた大学院説明会開催について	学内(学群・学類)	教育学専攻

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
学校教育学専攻院生募集ポスター	入試に向けた大学院説明会開催について	学内(学群・学類)	学校教育学専攻
教育基礎学専攻院生募集ポスター	入試に向けた大学院説明会開催について	学内(学群・学類)	教育基礎学専攻
筑波大学 特別支援教育研究センター	特別支援教育研究センターの概要と事業内容、及び、現職研修事業の紹介を記載した、外部への案内資料	都道府県等教育委員会、国公立大学の特別支援教育関係センター	特別支援教育研究センター
教育研究科案内	教育研究科紹介、各専攻・コースの紹介、研究分野・授業担当教員、修了後進路の情報等	学内外関係部局、研究科受験希望者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局、研究科修了生	
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム、現職教員1年制プログラム募集数及びスケジュール等	学内(学群・学類)、学外(他大学、附属学校、教育委員会等)	
教育学類2014	教育学類のカリキュラム、2つのコースと4つの系列、教育学類構成員の研究テーマ、卒業生の進路、入試等について紹介したパンフレット	高等学校・高校生・教育学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	教育学類
教育学類ポスター	逆さの世界地図のデザインとともに、教育学類の特徴(国際交流協定締結大学、歴史的沿革、教育学類構成員など)を紹介したポスター	高等学校・高校生・教育学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	
つくばの心理学2015	心理学類構成員の研究内容や大学生・高校生・一般社会人に薦める書籍を紹介	高等学校・高校生・心理学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	心理学類
心理学類2015ー心と行動の統合的理解をめざしてー	心理学類構成員、心理学類のカリキュラムとそのコンセプト、取得できる資格・免許、卒業生の進路(就職、進学)等を簡潔に紹介したパンフレット	高等学校・高校生・心理学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	
障害科学類パンフレット	障害科学類構成員、障害科学類のカリキュラムの紹介、取得できる資格・免許、在校生の声、卒業生の進路、関連組織等を簡潔に紹介したパンフレット	高等学校・高校生・障害科学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	障害科学類
筑波大学体育専門学群パンフレット2014	筑波大学体育専門学群の紹介	受験生、来訪者など	筑波大学体育専門学群
Faculty of Health and Sport Sciences 2014(筑波大学体育系英語パンフレット2014)	筑波大学体育系の紹介	来訪者など	筑波大学体育系
筑波大学 芸術専門学群 2014 School of Art & Design, University of Tsukuba Prospectus	筑波大学芸術専門学群の教育理念、概要、各専攻や教員紹介など	全国高等学校、美術予備校、その他	筑波大学芸術専門学群
筑波大学大学院人間総合科学研究科 博士前期課程 芸術専攻 博士後期課程 芸術専攻 2014-15 Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Master's Program in Art & Design, Doctoral Program in Art & Design	筑波大学芸術大学院教育の理念、概要、入試案内、各専攻や教員紹介など	国公立大学、その他	芸術 広報・情報委員会
第5回高校生アトライター大賞優秀作品集	第5回高校生アトライター大賞受賞作品ならびに講評等の記録	受賞対象者	芸術専門学群

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
筑波大学芸術専門学群・博士課程芸術専攻 第15回 彫塑展 図録	学群彫塑コース3・4年生と大学院生、研究生の作品展図録	全国高等学校美術科、美術予備校、大学彫塑研究室等	筑波大学彫塑研究室
国際統合睡眠医科学研究機構 (IIS) パンフレット	IISの概要及び研究内容・研究者を紹介	来訪者等	国際統合睡眠医科学研究機構
計算科学研究センター 英文パンフレット	センター活動概要説明	SC13配布、来訪者等	計算科学研究センター
計算科学研究センター パンフレット	センター活動概要説明	来訪者等	
下田臨海実験センター パンフレット	センター活動概要・研究内容の説明	来訪者等	下田臨海実験センター
JAMBIOニュースレター(年2回)	研究共同推進拠点の研究活動等の紹介	関係機関、来訪者等	
プラズマ研究センターパンフレット	センターの概要及び活動等を紹介	来訪者等	プラズマ研究センター
TARA NEWS No. 47, 48	生命領域学際研究センターの広報誌として、事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	生命領域学際研究センター
筑波大学生命領域学際研究センター平成24年度年報	生命領域学際研究センターの広報誌として、事業及び研究情報・活動報告等をまとめたもの		
サイバニクス研究センター パンフレット	センター概要説明	来訪者等	サイバニクス研究センター
学術情報メディアセンター案内	センター概要説明	来訪者等	学術情報メディアセンター
学術情報メディアセンター案内リーフレット			
学術情報メディアセンター案内リーフレット(英語版)			
筑波大学北アフリカ研究センター(和文・英文パンフレット)	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	関係機関、来訪者等	北アフリカ研究センター
ILC NEWS No.17	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として	教職員、関係機関、企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
ILCリーフレット	センターの概要及び事業等を紹介		
ILCリーフレット(英語版)	センターの概要及び事業等を紹介(英語版)		
IRaTT NEWS No.7,8	産学連携本部の広報誌	教職員、関係機関、企業等見学者等	編集:産学リエゾン共同研究センター・発行:産学連携本部
IRaTTリーフレット	産学連携本部の概要及び活動等を紹介		
IRaTTリーフレット(英語版)	産学連携本部の概要及び活動等を紹介(英語版)		
入学案内	大学概要説明	受験生、高等学校等	アドミッションセンター
AC入試2015リーフレット	アドミッション入試及び国際科学オリンピック特別入試の説明		

刊行物名	内容	配布対象	編集・発行
「文部科学省補助事業 マルチタンドム加速器施設の学 術・産業共用促進事業」 参考資料パンフレット	文科省「先端研究基盤共用・プ ラットフォーム形成事業」-「筑波大 学タンドム静電加速器施設の学 術・産業利用」の紹介と利用設備、 施設利用の手引き等の説明	文科省「先端研究基盤共用・プ ラットフォーム形成事業」利用 者、 施設見学者等	筑波大学先端研究施設共用 促進事業実施委員会
筑波大学研究基盤総合センター 分析部門報告2012	分析部門の活動報告、利用者の 研究報告と研究業績	学内関係組織、共同利用者	研究基盤総合センター 分析部門
工作ニュースNO.6	利用者による研究報告 製作品公開 利用の手引き 運営報告 等	学外関係施設 学内関係組織	研究基盤総合センター 工作部門

8 医療・保健関係

(1) 附属病院

ア 診療科・診療グループ構成

(平成26年3月1日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器(内)	24
	消化器(内)	17
	呼吸器(内)	16
	腎泌尿器(内)	10
	内分泌代謝(内)	12
	膠原病リウマチアレルギー(内)	11
	血液	11
	保健衛生外来	8
	細菌学的診断(感染症)	2
	総合	15
	遺伝	6
	睡眠呼吸障害	2
	病理診断	13
神経内科	脳神経(内)	11
精神科・神経科	精神神経	9
小児科	小児(内)	24
皮膚科	皮膚	6
放射線科	放射線腫瘍	11
	放射線診断・IVR	11
外科	循環器(外)	8
	消化器(外)	16
	呼吸器(外)	8
	乳腺・甲状腺・内分泌(外)	5
	小児(外)	10
	形成	4
	救急・集中治療	19

診療科	診療グループ	延従事者
脳神経外科	脳神経(外)	18
整形外科	整形	18
泌尿器科	腎泌尿器(外)	10
眼科	眼	5
耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	8
産科・婦人科	婦人・周産期	19
麻酔科	麻酔	18
歯科口腔外科	歯・口腔	6
(診療科共通)	臨床病理	5
合 計		396

イ 業務従事者数(実数)

(平成26年3月1日現在)

職 種		人 数
教 員	医学医療系	251
	人間系	2
	体育系	2
	生命環境系	0
	小 計	255
病 院 講 師	医師	49
	薬剤師	2
	事務系	2
医員・医員(研修医)		253※
看護師		664
助産師		33
薬剤師		40
診療放射線技師		42
臨床検査技師		49
臨床工学技士		19
理学療法士		20
作業療法士		9
言語聴覚士		5
歯科技工士		2
歯科衛生士		1
視能訓練士		2
栄養士		8
調理師		11
臨床心理士		7
社会福祉士		8
診療情報管理士		9
医療技術職員		10
事務職員		97
合計		1,344

※ 女性医師
GP4名含む。

ウ 診療実績

区分	件数	備考
患者数	外来	1日平均 1,615名
		新 来 21,633名
患者数	入院	1日平均 703名(病床800床)
		稼働率 87.7%
		新入院 15,507名
		退 院 15,502名
計	650,076	
臨床検査		4,239,930
X線		128,415
リハビリテーション		94,383
調剤処方		589,185 処方延患者 277,411名
手術		15,752
麻酔		14,322
分娩		898 (死産を除く。)
病理解剖		35

エ 受託実習生等受入数

区分	受託実習生	病院研修生
臨床検査関係	4	6
放射線関係	12	4
薬剤関係	31	2
看護関係	241	8
理学療法関係	32	0
栄養士関係	16	2
合計	336	22

オ ボランティア受入状況

活動内容	人数
総合案内	20
成人病棟	6
小児病棟 (読み聞かせ8名を含む)	17
合計	43

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	3
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	5
	小 計	12
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	4	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計	21	

イ 利用者数

事項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,474	228	3,062	34	997	2,344	2,635	7,237	25,011
大 学 院 生	3,965	635	1,237	17	49	1,101	1,728	6,950	15,682
研 究 生	553		251			32	24	64	924
職 員	5,556	3,723	583		50	87	213	87	10,299
そ の 他	50		13					105	168
合 計	18,598	4,586	5,146	51	1,096	3,564	4,600	14,443	52,084

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
旧学群 (4～6年生)	第一学群	人 文 学 類				
		社 会 学 類				
		自 然 学 類	2	1	1	50.0
	第二学群	比 較 文 化 学 類				
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類				
		人 間 学 類				
		生 物 学 類				
	第三学群	生 物 資 源 学 類	1	1	0	100.0
		社 会 工 学 類				
		国 際 総 合 学 類				
		情 報 学 類				
	医学専門	工 学 シ ス テ ム 学 類	1	1	0	100.0
		工 学 基 礎 学 類	2	1	1	50.0
		医 学 類				
看 護 ・ 医 療 科 学 類						
	体 育 専 門 学 群					
	芸 術 専 門 学 群					
	図 書 館 情 報 専 門 学 群					
	小 計	6	4	2	66.7	
人文・文化学群	人 文 学 類	547	479	68	87.6	
	比 較 文 化 学 類	376	331	45	88.0	
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	175	158	17	90.3	
社会・国際学群	社 会 学 類	417	327	90	78.4	
	国 際 総 合 学 類	425	337	88	79.3	
人間学群	教 育 学 類	158	139	19	88.0	
	心 理 学 類	221	173	48	78.3	
	障 害 科 学 類	154	140	14	90.9	
生命環境学群	生 物 学 類	389	324	65	83.3	
	生 物 資 源 学 類	608	503	105	82.7	
	地 球 学 類	230	203	27	88.3	
理工学群	数 学 類	188	151	37	80.3	
	物 理 学 類	284	226	58	79.6	
	化 学 類	215	185	30	86.0	
	応 用 理 工 学 類	561	470	91	83.8	
	工 学 シ ス テ ム 学 類	597	481	116	80.6	
	社 会 工 学 類	547	456	91	83.4	
情報学群	情 報 科 学 類	400	321	79	80.3	
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	264	206	58	78.0	
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	471	402	69	85.4	
医学群	医 学 類	671	633	38	94.3	
	看 護 学 類	304	298	6	98.0	
	医 療 科 学 類	168	155	13	92.3	
	体 育 専 門 学 群	1,043	981	62	94.1	
	芸 術 専 門 学 群	472	391	81	82.8	
	小 計	9,885	8,470	1,415	85.7	
	学 群 生 合 計	9,891	8,474	1,417	85.7	
大学院生	修 士 課 程	216	181	35	83.8	
	博 士 課 程	6,487	3,784	2,703	58.3	
	小 計	6,703	3,965	2,738	59.2	
職員	常 勤 職 員	4,814	4,432	382	92.1	
	非 常 勤 職 員	1,192	1,124	68	94.3	
	小 計	6,006	5,556	450	92.5	
	合 計	22,600	17,995	4,603	79.6	

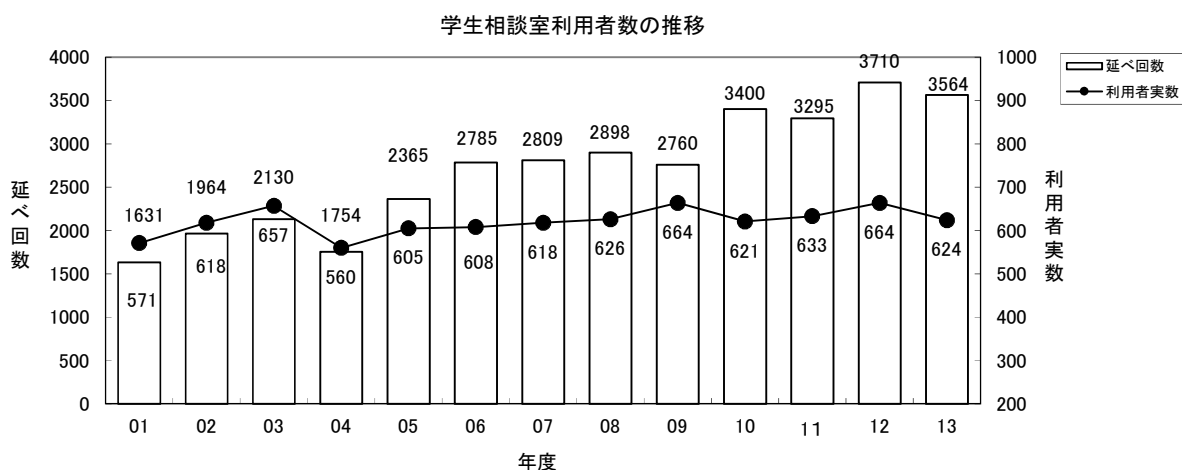
(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数である。

エ 学生相談利用状況

(ア)学生相談内訳

区分		修学	進路	友人関係	異性	結婚	家庭	情緒性格	人生問題	経済	住居	その他の問題	UPI呼出面接 *(1)	合計	実数
学群	人文・文化学群	69	12	3			8	211	2			18	20	343	64
	社会・国際学群	63	4	2	2		4	98	22			24	12	231	44
	人間学群	16	8	6	7			93				31	5	166	26
	生命環境学群	69	7	4	2		13	226	2			4	20	347	70
	理工学群	44	10	22			1	220				16	14	327	61
	情報学群	159		6	1		3	265				52	24	510	75
	医学群	14	9	17			6	109				6	13	174	41
	体育専門学群							34				2	7	43	14
	芸術専門学群	18		4	6		8	137				18	12	203	33
	旧学群														
小計	452	50	64	18		43	1393	26			171	127	2344	428	
大学院生	教育研究科							17				10		27	4
	人文社会科学研究科	33	13	38	16			83				11		194	26
	人間総合科学研究科	35	19	4	3		4	102				12		179	30
	生命環境科学研究科	33	11	7				107				30		188	36
	数理工学科学研究科	36	3	20	1		5	118				28		211	28
	システム情報工学研究科	89		4			1	109				14		217	36
	図書館メディア研究科	60						23						83	4
	ビジネス科学研究科	2													1
小計	288	46	73	20		10	559				105		1099	165	
研究生		6		4			22						32	6	
その他	5		1	9		24	38	1			9		87	25	
合計	745	102	138	51		77	2012	27			285	127	3564	624	
実数		121	25	25	12		15	252	4			48	122	624	

(*1)UPI(University Personality Inventory)とは、大学生の心の健康調査をいう。



(イ) 総合相談窓口の利用状況

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	285	67	32	1	2	387
問い合わせ	158	29	27	13	2	229
苦情要望	6		4			10
その他	2	5				7
計	451	101	63	14	4	633

各相談窓口内訳

・スチューデントプラザ

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	243	31	16	1		291
問い合わせ	151	18	27	11	2	209
苦情要望	6		4			10
その他	2	4				6
計	402	53	47	12	2	516

・春日

	学生本人	教職員	保護者・家族	外部者	その他	計
相談	42	36	16		2	96
問い合わせ	7	11		2		20
苦情要望						
その他		1				1
計	49	48	16	2	2	117

才 精神衛生相談利用状況

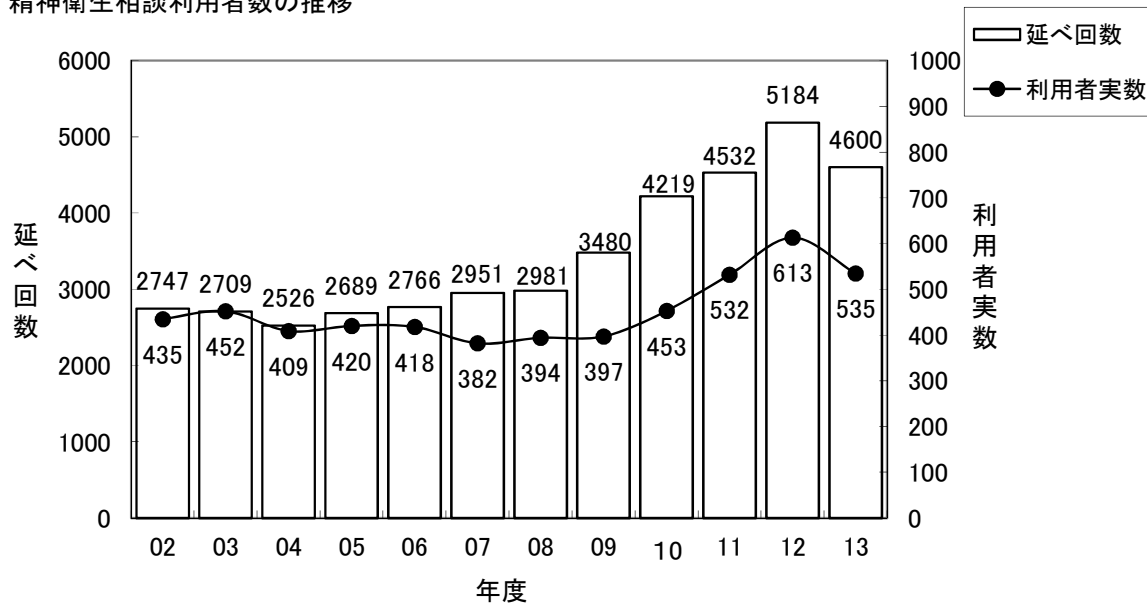
(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延 数	実 数	
学群学生・1・2・3・4年生	人文・文化学群	人文学類	241	25
		比較文化学類	185	18
		日本語・日本文化学類	42	7
	国際社会学群	社会学類	126	14
		国際総合学類	88	8
	人間学群	教育学類	5	3
		心理学類	61	6
		障害科学学類	24	4
	生命環境学群	生物学類	126	15
		生物資源学類	141	22
		地球学類	105	8
	理工学群	数学類	118	6
		物理学類	71	8
		化学類	25	4
		応用理工学類	55	15
		工学システム学類	133	12
		社会工学類	87	13
	情報学群	情報科学類	240	25
		情報メディア創成学類	66	11
		知識情報・図書館学類	69	11
	医学群	医学類	131	16
		看護学類	101	11
		医療科学類	45	4
	体育専門学群	32	4	
	芸術専門学群	242	26	
	小	計	2,559	296

区 分		延 数	実 数	
学群学生・4年生以上	第一学群	人文学類	0	0
		社会学類	0	0
		自然科学類	0	0
	第二学群	比較文化学類	0	0
		日本語・日本文化学類	0	0
		人間学類	33	1
		生物学類	0	0
	第三学群	生物資源学類	0	0
		社会工学類	0	0
		国際総合学類	0	0
		情報学類	0	0
	医学群	工学システム学類	0	0
工学基礎学類		0	0	
医学類		43	1	
大学院生	看護・医療科学類	0	0	
	体育専門学群	0	0	
	芸術専門学群	0	0	
	図書館情報専門学群	0	0	
	小計	76	2	
大学院生	修士課程	1,097	124	
	博士課程	631	64	
	小計	1,728	188	
研究生	24	7		
その他	213	42		
合	計	4,600	535	

(注)その他は教職員、家族等である。

精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数(実数)

統合失調症, 統合失調症型障害
および妄想性障害

F20	41	統合失調症
F21	16	
F22	2	
F23	0	
F25	1	
F28	0	
F29	0	
計	60	

成人の人格および行動の障害

F60	8
F61	1
F63	0
F64	0
F65	0
F69	1
計	10

気分障害

F30	0	躁うつ病 うつ病 反復性うつ病 特殊性気分障害
F31	17	
F32	87	
F33	27	
F34	32	
F38	3	
F39	0	
計	166	

心理的発達の障害

F80	0	広汎性発達障害
F83	0	
F84	22	
F88	0	
F89	1	
計	23	

神経症性障害, ストレス関連障害および
身体表現性障害

F40	19	社会不安障害など パニック障害など 適応障害
F41	15	
F42	11	
F43	110	
F44	9	
F45	10	
F48	5	
計	179	

小児(児童)期及び青年期に
通常発症する行動及び情緒の障害

F90	7
F94	1
F94	1
F95	1
F98	2
計	12

生理的障害および身体的要因に
関連した行動症候群

F50	10	摂食障害
F51	22	非器質性睡眠障害
F54	0	
計	32	

その他

相談	0
てんかん	3
問題なし	8
計	11

合計	493
----	-----

(注)学生の診断別件数はその他(教職員, 家族など)を除いた診断別内訳実数である。

UPI(University Personality Inventory):大学生の心の健康調査

ICD-10分類:ICD-10精神および行動の障害(医学書院)

9 附属図書館関係

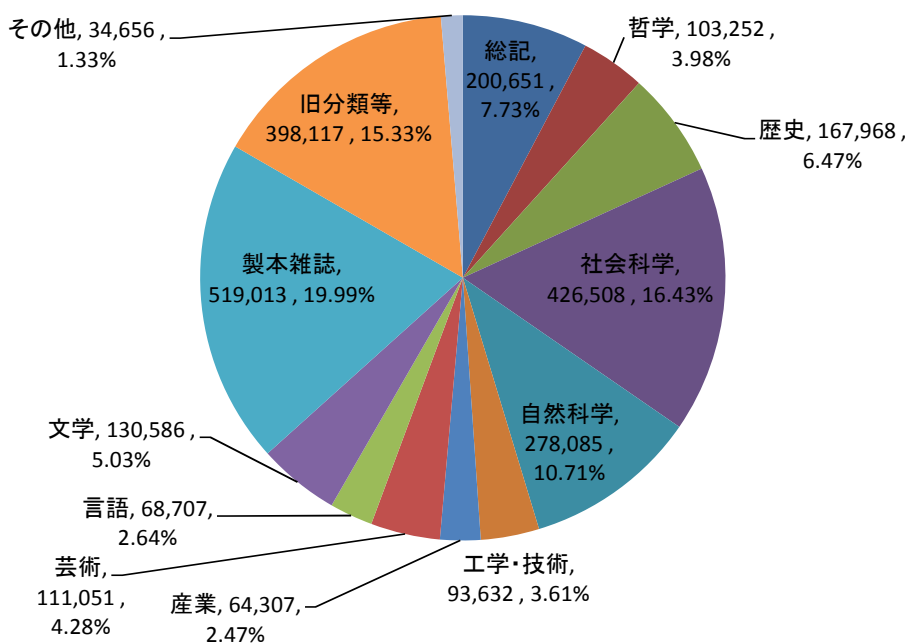
(1) 蔵書数等

ア 蔵書数

種別	平成25年度受入数			平成25年度除却数		総蔵書数	
図書	和書	22,902 (71.5%)	32,026 冊 (前年比 1.10)	14,492	20,126 冊	1,570,981 (60.5%)	2,596,533 冊
	洋書	9,124 (28.5%)		5,634		1,025,552 (39.5%)	

種別	平成25年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数		
雑誌	和雑誌	7,575 (78.3%)	9,669種 (前年比 0.99)	17,028 (57.1%)	29,847 種
	洋雑誌	2,094 (21.7%)		12,819 (42.9%)	

イ 分野別蔵書（図書）構成



ウ 電子図書館コンテンツ

	平成25年度	累積登録数
つくばリポジトリ	学術雑誌掲載論文	5,089 (件)
	学位論文 (全文/内容・審査の要旨)	9,247 (件) (うち全文 1,916 件)
	研究成果報告書	2,193 (件)
	紀要論文	13,668 (件)
	会議発表資料	315 (件)
	その他	218 (件)
	貴重書等 (高精細)	55
貴重書等 (モノクロ)	369	10,235 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成25年度末現在)		25,402 (タイトル)
電子ブックタイトル総数 (平成25年度末現在)		21,891 (タイトル)
学術論文情報データベース総数 (平成25年度末現在)		26 (件)

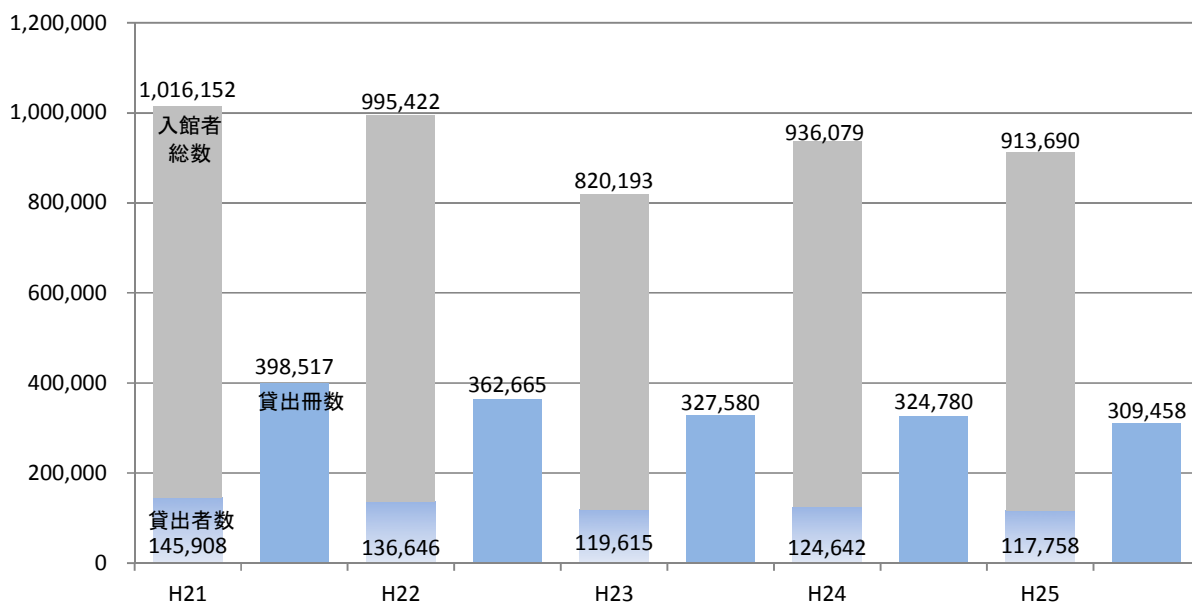
(2) 利用状況

ア 利用者数等

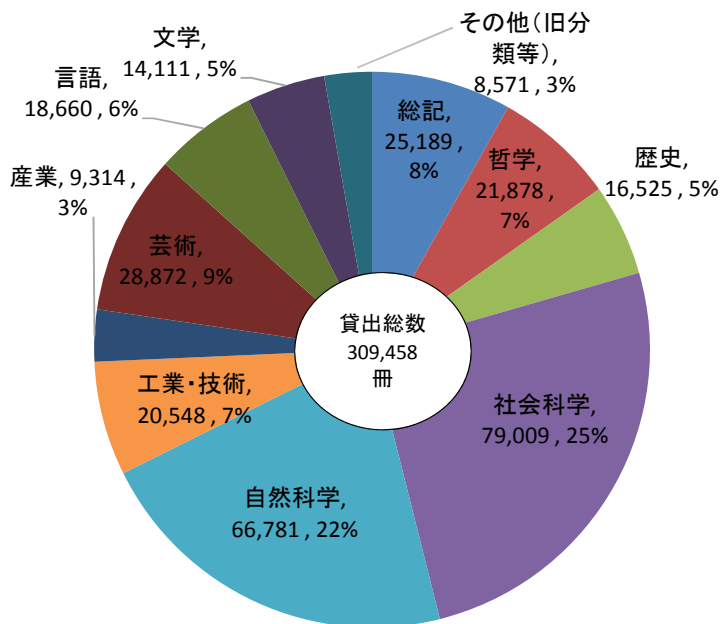
種別	利用状況			館 別 内 訳					
	利用数		前年比	中 央 図 書 館	体 育・芸 術 図 書 館	医 学 図 書 館	図 情 図 書 館	大 塚 図 書 館	
入館者総数	開 館 1 日 平均	913,690 名 334 日 2,736 名	0.98	583,549 (64%)	104,295 (11%)	76,708 (8%)	66,927 (7%)	82,211 (9%)	
図書貸出利用者数	学群学生	60,489	117,758 名 1 日 平均 353 名	0.94	81,759 (69%)	13,088 (11%)	7,331 (6%)	9,556 (8%)	6,024 (5%)
	大学院生	44,577							
	教職員	8,940							
	その他	3,752							
図書貸出冊数	学群学生	136,341	309,458 冊 1 日 平均 927 冊	0.95	220,717 (71%)	35,384 (11%)	17,096 (6%)	22,293 (7%)	13,968 (5%)
	大学院生	126,966							
	教職員	37,823							
	その他	8,328							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料	2,519 件	0.90	2,192	186	35	88	18
		マイクロ資料	311 件	1.17	247	45	-----	19	-----
	セミナー室	4,032 件	0.93	3,441	89	267	101	134	
	研究個室	9,831 件	1.08	9,555	103	173	-----	-----	
	対面朗読室	106 件	0.89	106	-----	-----	-----	-----	

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧 (71,892) 及び見学 (9,987) を含む。

イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数



エ 電子図書館コンテンツアクセス数

		平成25年度
トップページアクセス件数	学内	933,893
	学外	663,632
つくばリポジトリアクセス件数	セッション数	282,821
	ページビュー数	743,291
主要な電子ジャーナルアクセス件数	Elsevier(ScienceDirect)	515,346
	Wiley-Blackwell(Online Library)	148,185
	Springer(LINK)	111,086
	Oxford University Press	33,052
	Cambridge University Press	5,849
	Nature Publishing Group	125,251
主要な文献情報データベースアクセス件数	Web of Science	140,654
	SciFinder	27,496
	Journal Citation Reports	8,112
	Business Source Complete	8,091
	CiNii	659,476
	医中誌Web	84,055

(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳				
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館
レファレンスサービス	利用関係	8,414	29,367件 0.96	16,730 (57%)	2,524 (9%)	3,970 (14%)	1,728 (6%)	4,415 (15%)
	資料関係	20,842						
	事実関係	111						
オリエンテーション・講習会(実施回数)	139件	0.99	97 (70%)	9 (6%)	5 (4%)	7 (5%)	21 (15%)	
学内文献複写サービス(マイクロフィルム複写を含む)	1,134,915枚	0.85	771,771 (68%)	94,905 (8%)	51,506 (5%)	52,165 (5%)	164,568 (15%)	
学外相互利用サービス(件数)	依頼	13,321	19,525件 0.95	11,207 (57%)	1,510 (8%)	3,802 (19%)	611 (3%)	2,395 (12%)
	提供	6,204						

(注) 1. レファレンスサービスの利用関係には、オリエンテーション及び講習会の件数を含まない。
 2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等の文献複写及び図書貸借の件数である。

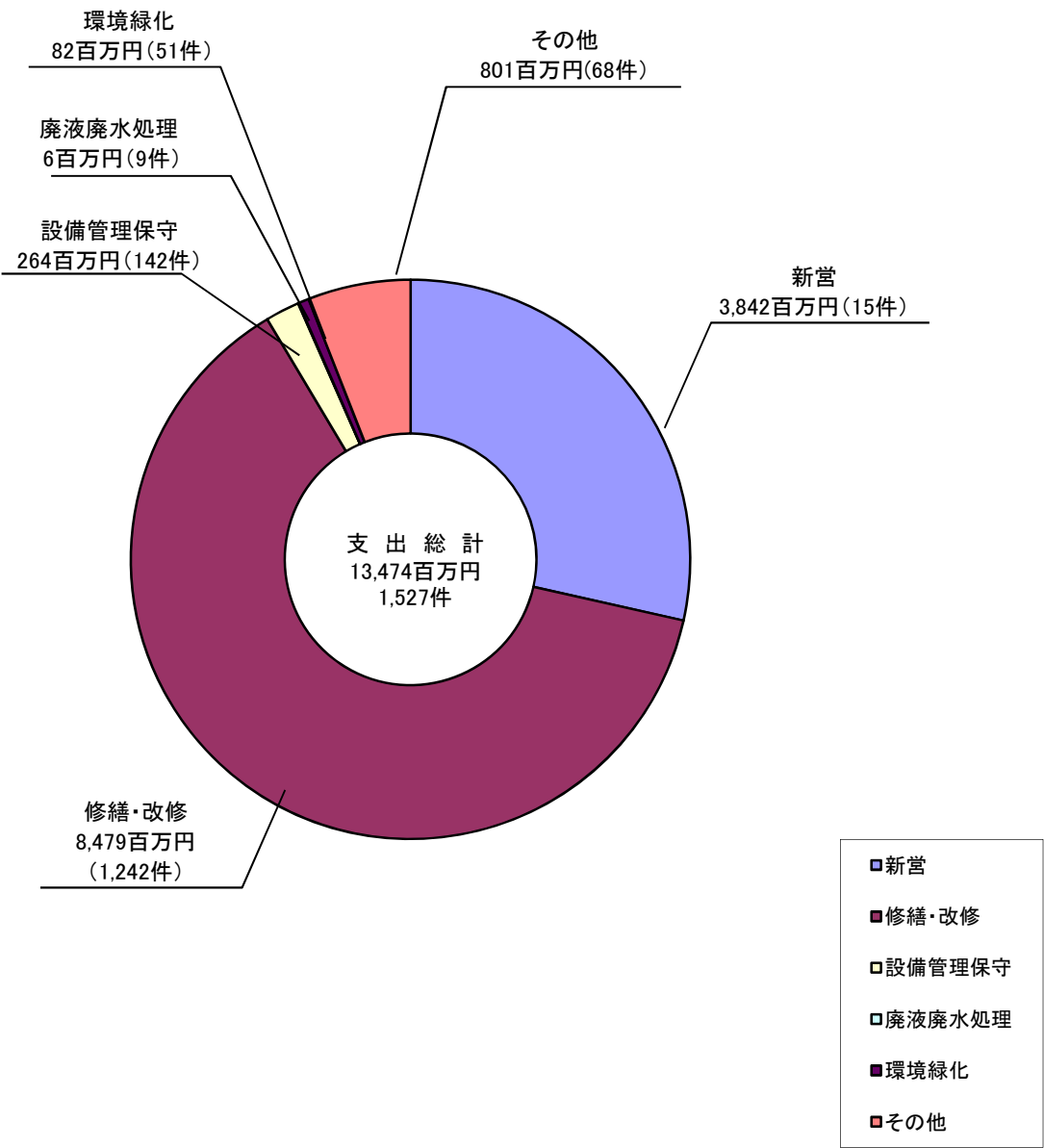
10 施設・環境関係

(1) 平成25年度施設整備状況（竣工ベース）

名 称	財 源	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日
中央体育館新営	施設整備費	23年度	SR3	5,016	7,032	H25.8.30
附属視覚特別支援学校校舎改修	施設整備費	24年度	S1	1,957	7,923	H25.7.12
附属小学校講堂改修	施設整備費	24年度	R4		1,092	H25.5.31
人文社会学系棟改修	施設整備費	24年度	SR8	2,487	14,416	H26.2.26
理科系A棟改修	施設整備費	24年度	R5	1,169	3,494	H26.2.28
2B棟改修	施設整備費	24年度	R5	2,116	8,124	H25.12.26
自然系学系C棟改修	施設整備費	24年度	SR7	559	3,301	H26.3.7
医学系学系棟改修	施設整備費	24年度	SR9-1	2,866	24,340	H26.2.10
生物・農林学系C棟改修	施設整備費	24年度	SR8	784	3,797	H25.11.29
共同利用棟A改修	施設整備費	24年度	R6	1,016	4,760	H26.2.26
菅平高原実験センター 実験研究棟外壁改修	営繕	25年度	R3	327	877	H25.10.11
菅平高原実験センター 実験研究棟屋上防水改修	営繕	25年度	R3	615	615	H25.10.11
1A棟2階スチューデント・コモンスペース改修	営繕	25年度	RC3	1,614	3,070	H25.9.20
留学生センター等便所改修	運営費交付金	25年度	RC4	1,420	2,970	H25.10.18
本部棟1・2便所改修	運営費交付金	25年度	R4・SR8	—	—	H26.3.31
平砂学生宿舍共用棟便所改修	運営費交付金	25年度	R2	—	—	H26.3.31
医科学棟多目的便所等改修	運営費交付金	25年度	R3	—	—	H26.3.31
一の矢学生宿舍1号棟等改修	目的積立金	25年度	R4・R5	—	—	H26.3.14
武道館剣道場内装等改修	学内予算	25年度	R2	2,376	4,611	H25.12.27
ラグビー場観覧席及びスコアボード新設	学内予算	24年度	—	—	—	H25.10.31
研究基盤総合センター(応用加速器部門)偏極イオン源棟新営	学内予算	25年度	S1	83	83	H26.3.31
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 本部棟	施設整備費	24年度	R4・SR8	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 中央機械室	施設整備費	24年度	R2・R3	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 生物・農林学系A棟	施設整備費	24年度	R2	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 工学系学系E棟	施設整備費	24年度	R4	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 工学系学系F棟	施設整備費	24年度	SR12-1	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 5C棟	施設整備費	24年度	SR6-1	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 4A棟	施設整備費	24年度	R4	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(太陽光発電設備) 7B棟	施設整備費	24年度	R5	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(高圧自家発電設備) 中央機械室(中地区)	施設整備費	24年度	R2・R3	—	—	H26.3.28
基幹・環境整備(高圧自家発電設備) 中央機械室(西地区)	施設整備費	24年度	R2	—	—	H26.3.28
構内自家用低圧発電機設置 生物・農林学系C棟	施設整備費	24年度	SR8	—	—	H26.3.26
構内自家用低圧発電機設置 生物・農林学系G棟	施設整備費	24年度	R5	—	—	H26.3.26
構内自家用低圧発電機設置 遺伝子実験センター	施設整備費	24年度	R2	—	—	H26.3.26
構内自家用低圧発電機設置 生命領域学際センター	施設整備費	24年度	R2	—	—	H26.3.26
構内自家用低圧発電機設置 生命科学動物資源センター	施設整備費	24年度	R4	—	—	H26.3.26
環境整備事業 ①支障樹木伐採処理、②樹木強剪定、③枯損木処理、道路路面清掃、④舗装タイル補修、⑤点字ブロック補修、⑥駐輪禁止ライン表示、⑦ 駐車場車止め設置、⑧陸上競技場砂場設置、⑨マンホール補修						

(注)上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成25年度 施設関係事業構成



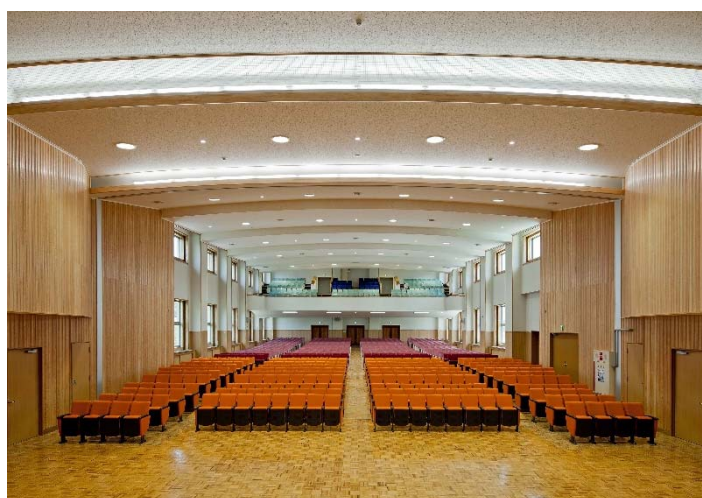
【南地区】
中央体育館新営
外観



【目白台地区】
附属視覚特別支援学校校舎改修
外観



【大塚3丁目地区】
附属小学校講堂改修
内観(講堂)



【中地区】
人文社会学系棟改修
外観



【中地区】
研究基盤総合センター
(応用加速器部門)
偏極イオン源棟新営
外観



【中地区】
2B棟改修工事
外観



【西地区】
医学系学系棟改修
内観(エレベーターホール)



【北地区】
一の矢学生宿舎1号棟等改修
外観



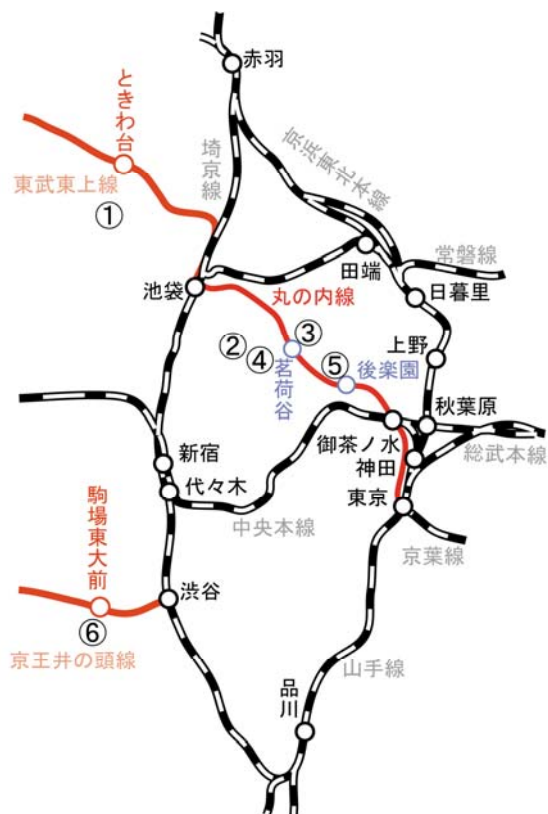
【中地区】
理科系B棟改修
外観



(2) 施設所在地



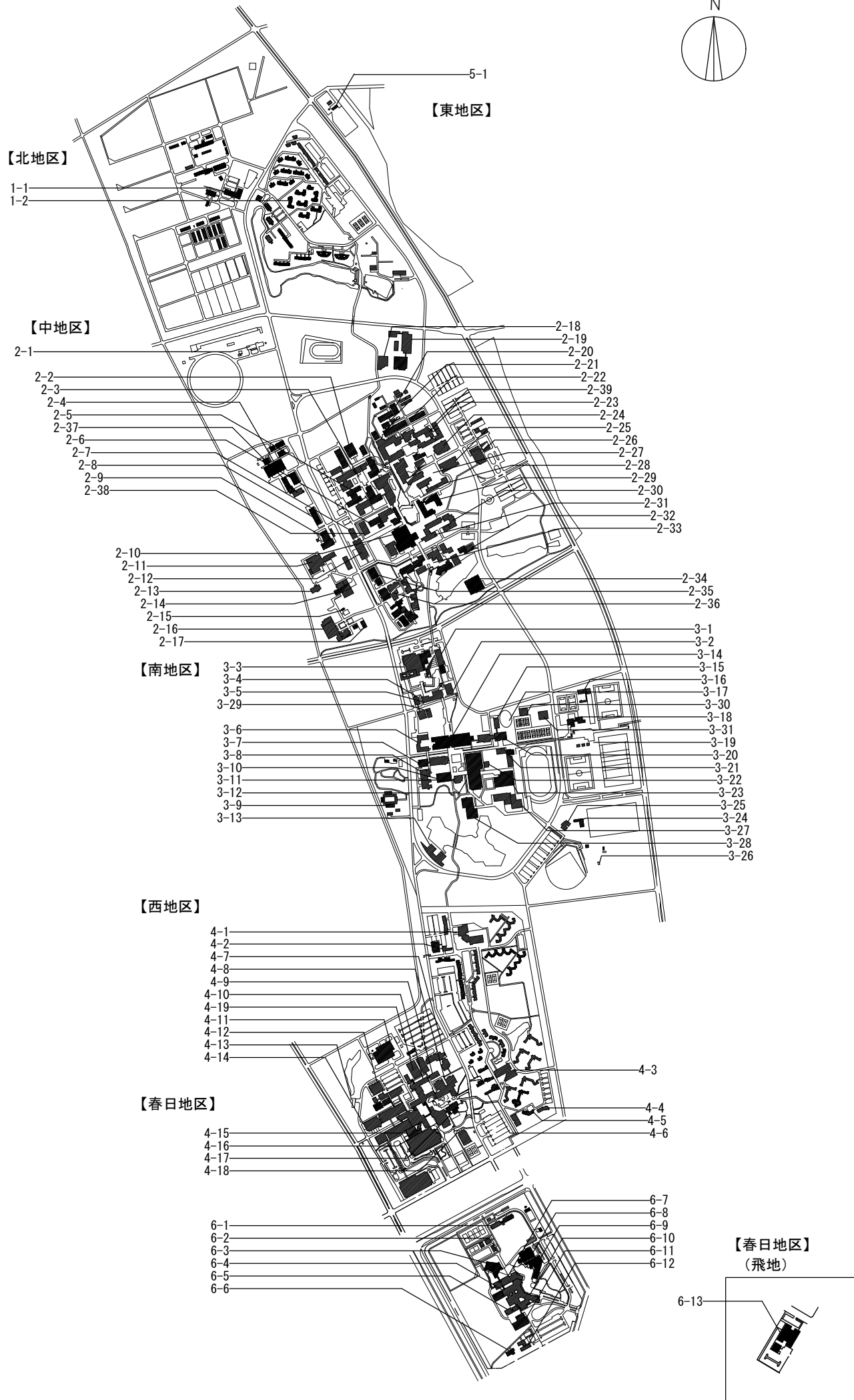
- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聴覚特別支援学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜特別支援学校



東京都内

- ①附属桐が丘特別支援学校
- ②附属視覚特別支援学校
- ③東京キャンパス文京校舎
- ④附属中学校
- 附属高等学校
- ⑤附属大塚特別支援学校
- ⑥附属駒場中学校
- 附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m ²	m ²		
【北地区】						
1-1	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48,49,51,52,56,67,平2,16	車庫含
1-2	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51,51・52,61・62,平 2,5,8,9,21,24,25	1,466戸 (定員1795)
【中地区】						
2-1	アイトープ環境動態研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51,平18	
2-2	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
2-3	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52,52・53,58,平5・6,7・ 8・19・20	
2-4	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56,62,平8	
2-5	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53,53,53・54,平2,3,5・ 6,25	
2-6	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51,53,57,平25	
2-7	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
2-8	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52,58	
2-9	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
2-10	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53,平3,5・6・20・21・22	
2-11	研究基盤総合センター(応用加速器 部門)・共同研究棟C・プロジェクト 研究棟	鉄筋9・3階, 鉄骨4階	3,174	7,697	48・49,52,平21	
2-12	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
2-13	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
2-14	研究基盤総合センター	鉄筋2階	1,859	2,588	52,56,平25	
2-15	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
2-16	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49,50,平3,25	
2-17	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50,55,57	
2-18	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
2-19	生命領域学際研究センター	鉄筋2・3階	4,336	6,957	平7・8,8・9,24,25	
2-20	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階、鉄骨1階	3,038	5,643	58,60,平13・15・17・18・19・ 20・21・23・24,25	
2-21	生物・農林RI研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
2-22	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,108	平7・8	
2-23	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51,52,52・53,平8・9,25	
2-24	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
2-25	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
2-26	本部棟	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50,51,57,平25	車庫等含
2-27	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50,50・51,60,62,平25	
2-28	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50,53	
2-29	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52,53・54	
2-30	共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18,25	
2-31	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51,平3,25	
2-32	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50,53	
2-33	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49,49・50,61・平22,25	
2-34	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
2-35	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18	
2-36	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49,49・50,51・52,平25	
2-37	グリーンエネルギー実験・実証温室・カー ボンニュートラル実験実証設備建家・用 途分析・ビジネス解析室	鉄骨1階	676	676	平22,平24	
2-38	サイバニクス研究棟	鉄筋4階	892	3,210	平22	
2-39	環境防災研究棟	鉄筋3階	407	1,198	平22	

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m ²	m ²		
【南地区】						
3-1	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50,57・58,59	
3-2	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48,49	
3-3	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階、鉄骨2階	4,360	5,908	53・54,平18,25	
3-4	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階、他	1,761	5,202	49・50,54,平5,5・6	
3-5	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
3-6	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階,木造1階	1,335	5,513	51・52,平17・21・22	
3-7	6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50,57	
3-8	芸術学系棟(工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
3-9	開学記念館	木造1階	991	928	50	
3-10	体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48,平7・8	
3-11	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
3-12	中央体育館	鉄筋3階(一部鉄骨造)	5,016	7,032	平25	
3-13	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
3-14	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階,鉄骨1階	4,279	18,090	47・48,平4・5,5・6,平17・18・19,25	
3-15	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
3-16	弓道場	鉄骨1階	591	577	49,55～57	
3-17	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
3-18	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
3-19	体育グラウンド施設				46・47,48,57	
3-20	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49,52・53・平20・21	
3-21	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48,49,51,平2	
3-22	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
3-23	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
3-24	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
3-25	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
3-26	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
3-27	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52,平25	
3-28	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
3-29	国際講義棟	鉄筋2階	278	500	平23	
3-30	T-Dome	鉄骨1階	495	495	平23	
3-31	スポーツ流体工学実験棟	鉄骨1階	810	899	平23	
【西地区】						
4-1	平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48,49・平21,22,23,24,25	1,324戸
4-2	レジデント宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54,平20	110戸
4-3	追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49,50,平3,11・21	1,025戸
4-4	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
4-5	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52,平7	20戸
4-6	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	2,577	12,207	50,51,52,55,平5,6,7,8,20	313戸
4-7	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階、鉄骨2階、他	3,484	7,858	53・平24,55,平15・16・18	
4-8	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48,49,平3・20・21,25	
4-9	医科学棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54,平25	
4-10	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51,51・52,平25	
4-11	中央機械室(西)	鉄筋2階	2,931	3,196	48・49,49,平24,25	
4-12	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53,平17,25	
4-13	実験廃水処理施設(西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
4-14	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11,13	
4-15	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	24,073	121,255	48・49,49・50,51,54,55,61・62,62,平3・4,5,11,12,13,14,21,24	800床
4-16	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
4-17	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
4-18	第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
4-19	健康医科学インベーション棟	鉄骨鉄筋8階	1,101	7,501	平22	

地図 番号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
【東地区】			m ²	m ²		
5-1	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59,平17・19	
【春日地区】						
6-1	春日1・2号棟	鉄筋5階	596	2,906	55・平6・23,56・平6・24,平	160戸
6-2	トレーニング室	鉄骨1階	100	100	平6	
6-3	春日講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
6-4	7C棟	鉄筋2階	440	878	平8	
6-5	7D棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
6-6	春日宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
6-7	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
6-8	第4体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	
6-9	春日福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
6-10	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56,平13	
6-11	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
6-12	春日3号棟(留学生)	鉄筋4階	382	762	63	20戸
6-13	春日プラザ・車庫	鉄筋4階・鉄骨1階	1,332	4,252	平22	
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57(所管替)	22戸
東京	東京キャンパス文教校舎	鉄筋6階, 地下1階, 他	3,875	16,049	平23	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造1階	4,313	9,680	52(所属替),56,57,62, 平6,10,25	
大塚1丁目	附属中学校、附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,408	16,483	52(所属替),55,60, 平5,8,21	
池尻	附属駒場中学校、附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52(所属替),53,55,63 平2,3,11・21	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52(所属替),53,55,56, 58,61,平6,8,10	
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52(所属替),平6,7,8,25	
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52(所属替),53,55 平3,5,12,15	
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52(所属替),59,平10,15	
小茂根2丁目	附属桐が丘特別支援学校(本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52(所属替),58,63,平元	
小茂根1丁目	附属桐が丘特別支援学校(併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52(所属替)	
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16(所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所・土方リユニオンホール	鉄筋2階, 他	398	676	52(所属替)・平23	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50("),57・22	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50("),53,63,平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52("),平3・8・22	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄筋1階, 他	1,164	1,151	50("),63,平6,21	
〃	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53("),53,56,59,平 11,25	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	2,129	3,931	51("),53,平11,21	
〃	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50("),平3	